2021 年

安全保障に関する報道の総括

日本安全保障戦略研究所

藤　岡　智　和

目　　次

1 概　　観

1･1 全　般
1･2 係争地域の情勢 66
1･3 紛争潜在地域の情勢 122
1･4 東アジア諸国 170
1･5 世界各国（周辺国を除く） 259
1･6 国内情勢 331
1･7 対地攻撃兵器 397
1･8 防空システム 432
1･9 関連軍事技術 458

2 係争地域の情勢

2･1 中東情勢 66
2･1･1 イラン
2･1･2 イエメン
2･1･3 カタール
2･1･4 イラク
2･1･5 その他中東諸国
2･1･6 中東派遣米軍
2･1･7 その他の中東情勢
2･2 イスラエル 89
2･2･1 イスラエルの地位
2･2･2 軍備増強
2･2･3 イランとイスラエルの船舶攻撃
2･2･4 ハマスとの戦闘
2･2･5 シリアとの戦闘
2･2･6 ヒズボラとの戦闘
2･3 印・パ対立 99
2･3･1 武力衝突
2･3･2 和解の動き
2･4 中印対立 100
2･4･1 中印国境
2･4･2 ヒマラヤ諸国への波及
2･4･3 インド洋
2･5 ウクライナ 102
2･5･1 ロシアの意図
2･5･2 親露派との戦闘
2･5･3 西側諸国の支援
2･5･4 防衛力整備
2･5･5 NATO 加盟問題
2･5･6 防衛産業の振興
2･6 アフガニスタン 114
2･6･1 米軍、NATO軍の撤退
2･6･2 撤退作戦
2･6･3 米国撤退後

3 紛争潜在地域の情勢

3･1 朝鮮半島 122
3･1･1 北朝鮮
3･1･2 韓　国
3･1･3 米　国
3･2 東シナ海 125
3･2･1 中国の動き
3･2･2 わが国の対応
3･2･3 諸外国の対応
3･3 南シナ海 135
3･3･1 中国の動き
3･3･2 米国の行動
3･3･3 周辺国の対応
3･3･4 その他諸国の対応
3･3･5 わが国の対応
3･4 台湾海峡 143
3･4･1 中国軍の動き
3･4･2 台湾軍の動き
3･4･3 米軍の動き
3･4･4 その他諸国の動き
3･5 黄　海 151
3･5･1 離於島
3･5･2 東経124°線
3･6 欧　州 152
3･6･1 モルドバ
3･6･2 旧ユーゴスラビア
3･6･3 東地中海
3･6･4 黒　海
3･6･5 ベラルーシ
3･7 コーカサス
3･7･1 ナゴルノ・カラバフ
3･7･2 ジョージア
3･8 アフリカ 166
3･8･1 リビア内戦
3･8･2 モロッコとアルジェリア
3･9 北極海 167
3･9･1 北極圏諸国
3･9･2 北極圏外国（中国）

4 東アジア諸国
4·1 中　国 170
4·1·1 世界制覇の国家目標
4·1·2 経済低迷下の国防費増大
4·1·3 共産党支配体制維持の努力
4·1·4 欧米との対立
4·1·5 核戦力の強化
4·1·6 周辺国への圧力強化
4·1·7 軍備増強
4·1·8 高度な技術力獲得
4·1·9 軍事産業の振興と武器輸出
4·2 北朝鮮 194
4·2·1 金正恩体制
4·2·2 軍の動き
4·2·3 大量破壊兵器
4·2·4 その他の兵器開発
4·2·5 サイバ攻撃
4·3 韓　国 202
4·3·1 国内情勢
4·3·2 国防予算
4·3·3 軍備増強
4·3·4 宇宙利用
4·3·5 軍事産業立国
4·3·6 対外関係
4·3·7 日韓関係
4·4 台　湾 223
4·4·1 国内環境
4·4·2 米台関係
4·4·3 その他諸国との関係
4·4·4 日台間係
4·4·5 防衛力整備
4·5 東南アジア 241
4·5·1 東南アジア諸国全体
4·5·2 フィリピン
4·5·3 ベトナム
4·5·4 インドネシア
4·5·5 マレーシア
4·5·6 シンガポール
4·5·7 タ　イ
4·5·8 その他
4·6 大洋州 249
4·6·1 オーストラリア
4·6·2 ニュージーランド
4·6·3 南太平洋

5 世界各国（周辺国を除く）
5·1 米　国 259
5·1·1 基本政策
5·1·2 各軍の戦略戦術
5·1·3 インド太平洋軍
5·1·4 在韓米軍
5·1·5 在日米軍
5·2 ロシア 281
5·2·1 国内情勢
5·2·2 核戦略
5·2·3 戦力の強化
5·2·4 対米挑発活動
5·2·5 対欧州戦略
5·2·6 中東戦略
5·2·7 極東地域での活動
5·2·8 アフリカ進出
5·3 欧　州 292
5·3·1 NATO
5·3·2 在欧米軍
5·3·3 E U
5·3·4 欧州諸国
5·3·5 トルコ
5·4 南アジア 319
5·4·1 インド
5·4·2 パキスタン
5·4·3 インド洋諸国
5·4·4 バングラディッシュ
5·4·5 ヒマラヤ諸国
5·5 中南米 325
5·5·1 メキシコ
5·5·2 ブラジル
5·5·3 ベネズエラ
5·5·4 その他中南米諸国
5·6 アフリカ 327
5·6·1 地中海沿岸
5·6·2 紅海沿岸
5·6·3 中南部アフリカ
5·7 中央アジア 328
5·7·1 ロシアの影響力主張
5·7·2 中国の進出
5·7·3 米国の進出
5·7·4 その他各国の動き
5·7·5 域内の紛争

6 国　内　情　勢
6·1 防衛体制 331
6·1·1 防衛の基本
6·1·2 制度・組織
6·1·3 日米防衛協力態勢
6·1·4 対中戦略
6·1·5 台湾との関係
6·1·6 安全保障に関する日韓対話
6·1·7 海上自衛隊の役割見直し
6·1·8 諸情勢への対応
6·1·9 大規模演習
6·2 防衛予算 351
6·2·1 令和3年度防衛予算
6·2·2 令和3年度予算の補正
6·2·3 令和4年度防衛予算
6·3 ミサイル防衛 354
6·3·1 早期警戒、探知追随
6·3·2 Aegis Ashore 代替
6·3·3 BMD システムの整備
6·3·4 BMD 実行動
6·4 我が国周辺の警備 356
6·4·1 周辺安全保障政策
6·4·2 中国に対する監視
6·4·3 南西防衛を重視した部隊配置
6·4·4 航空自衛隊の緊急発進
6·4·5 南西諸島防衛演習
6·4·6 周辺海域警備の強化
6·4·7 重要施設等の保全
6·4·8 海上保安部隊の強化
6·4·9 国境警備
6·5 海外活動 367
6·5·1 ペルシャ湾
6·5·2 アフガンへの輸送機派遣
6·5·3 エチオピアへの輸送機派遣
6·6 将来戦への対応 368
6·6·1 サイバ戦
6·6·2 宇宙利用、宇宙防衛
6·6·3 電 子 戦
6·6·4 将来戦対応統合部隊の創設
6·7 防衛協力 371
6·7·1 多国間防衛協力
6·7·2 大洋州諸国との防衛協力
6·7·3 インド、インド洋諸国との防衛協力
6·7·4 欧州諸国との防衛協力
6·7·5 東南アジア諸国との防衛協力
6·7·6 中東諸国との防衛協力
6·7·7 その他諸国との防衛協力
6·7·8 海上保安庁の協力事業
6·7·9 技術協力、武器輸出
6·8 装備行政 384
6·8·1 調達行政
6·8·2 防衛技術保全
6·8·3 次期戦闘機の開発
6·8·4 その他新装備
6·8·5 導入新装備
6·8·6 将来技術の研究
6·8·7 防衛技術の育成
6·8·8 その他の装備行政

7 対地攻撃兵器
7·1 航空機 397
7·1·1 戦闘機等
7·1·2 爆撃機等
7·1·3 ヘリコプタ、VTOL機
7·1·4 その他の航空機
7·2 ミサイル等 406
7·2·1 弾道弾
7·2·2 超高速飛翔体
7·2·3 巡航ミサイル
7·2·4 S S M
7·2·5 A S M
7·2·6 A R M
7·2·7 遊弋索敵弾
7·2·8 誘導装置付きロケット弾
7·3 U A V 420
7·3·1 HAPS UAV
7·3·2 HALE/MALE/TUAV
7·3·3 UCAV
7·3·4 mini/micro/nano UAV
7·3·5 特殊用途 UAV
7·3·6 有人機随行
7·3·7 UAV 活用技術
7·4 D E W 426
7·4·1 殺傷型 DEW
7·4·2 非殺傷型 DEW
7·4·3 DEW 支援システム
7·5 爆弾,弾頭 427
7·4·1 在来型爆弾
7·4·2 弾　頭
7·4·3 誘導爆弾
7·4·4 巨大爆弾
7·4·5 侵徹爆弾
7·4·6 核爆弾／弾頭
7·6 電子戦 428
7·6·1 電子戦全般
7·6·2 電子戦装備
7·6·3 GPS 電子戦
7·6·4 ステルス
7·6·5 EMP / HPM
7·7 情報取得,偵察等 430
7·7·1 偵察衛星
7·7·2 偵察機,哨戒機
7·7·3 その他の情報取得システム

8 防空システム
8·1 宇宙防衛／戦略 BMD 432
8·1·1 地球－月間空間の軍事利用
8·1·2 宇宙配備 BMD システム
8·1·3 早期警戒レーダ
8·1·4 地上配備 BMDS
8·1·5 空中発射 BMDS
8·1·6 DEW による BMD
8·1·7 ASAT システム
8·1·8 軍用宇宙船
8·2 戦域防空／TBMD 441
8·2·1 超高速ミサイル防衛
8·2·2 陸上配備戦域 BMDS
8·2·3 TBMD /中長距離 SAM
8·2·4 艦載 BMDS
8·3 短距離 BMD / C-RAM 447
8·3·1 SRBMD
8·3·2 USRBMD / C-RAM
8·3·3 DEW SRBMD
8·4 巡航ミサイル防空 448
8·4·1 米国の CMD
8·4·2 その他諸国の CMD
8·5 近距離防空 449
8·5·1 近距離 SAM
8·5·2 MANPAD
8·5·3 対空砲
8·5·4 対空レーザ兵器
8·6 対 UAV システム 452
8·6·1 対 UAV 戦
8·6·2 C-UAV 体系
8·6·3 UAV 捕捉システム
8·6·4 ハードキルシステム
8·6·5 UAV キラー UAV
8·6·6 ソフトキルシステム
8·6·7 鹵獲システム
8·7 防空 C3I 455
8·7·1 対空レーダ
8·7·2 空中センサ
8·7·3 情報処理、指揮統制

9 関連軍事技術
9·1 陸戦兵器 458
9·1·1 ロボット、UGV
9·1·2 A P S
9·1·3 戦闘車両
9·1·4 システム装具
9·1·5 対地雷、対 IED
9·2 海戦兵器 459
9·2·1 航空母艦
9·2·2 潜水艦
9·2·3 水上艦
9·2·4 遠征海上基地
9·2·5 USV / UUV
9·2·6 艦載装備
9·3 空戦兵器 463
9·3·1 機上 FCS 装置
9·3·2 A A M
9·3·3 戦闘機自衛装置
9·3·4 その他の機上搭載装備
9·4 サイバ戦 464
9·4·1 サイバ戦の様相
9·4·2 サイバ戦技術
9·4·3 サイバ戦体勢
9·4·4 サイバ戦装備
9·5 砲熕兵器 468
9·5·1 従来型火砲
9·5·2 電 磁 砲
9·5·3 誘導砲弾
9·5·4 砲熕発射ミサイル
9·6 共通技術 470
9·6·1 測位、タイミング (PNT)
9·6·2 通信,C4I
9·6·3 見方識別
9·7 関連基礎技術 473
9·7·1 航空機関連技術
9·7·2 ミサイル関連技術
9·7·3 UAV 関連技術
9·7·4 高出力 Laser 技術
9·7·5 その他の関連技術

付　録：参照文献の索引

1. 概　　観

1･1 全　般

1･1･1 2021 年の総括

中東地域ではイランが核開発の本格再開が懸念されているほかイエメンの内戦が周辺国を巻き込みますます拡大しているのが懸念される。

中国の海外進出は一帯一路構想の綻びが目立つようになっている。　こうしたなかで、台湾周辺に作戦機を飛ばす動きを大幅に拡大し、台湾海峡の緊張を意図的に作為しているように見える。

欧州では大統領選挙を控えたプーチン大統領がウクライナ危機を作為しているように見える。

米国を初めとする世界は北朝鮮の度重なるミサイル発射を実質黙認している。

中央アジアでは米軍等のアフガニスタンからの撤退が新たな不安定要因を作っている。

増大する中国の脅威を受け、防衛政策の見直しが進んでいて、敵基地攻撃能力の保有が俎上に上がってきている。

防衛費が増額されると共に経済安全保障が大きく着目されてきた。　また南西諸島防衛を重視した部隊等の配置も着々と進められている。

また駐屯地周辺などの土地利用にも着目した法整備も行われた。

サイバ戦や宇宙防衛／宇宙利用など将来戦への対応も進められている。

自衛隊が外国軍と共同訓練する機会が増え、と週 2 回ペースで実施している。

装備では射程 1,000km の長距離巡航ミサイルの開発や、これを発射できる潜水艦などが計画されている。

対地攻撃兵器では依然として米国の次世代戦闘機が明らかにされていない。　これに対し米空軍は第四世代戦闘機を再登場させようとしてるのが注目される。

各国が超高速ミサイルの開発にしのぎを削っている。　中露は配備を開始し、米国も近く配備を開始する。

こうした中で遊弋索敵型ミサイルの普及拡大が注目される。

UAV は各種新型が報告されているが、有無人連携や有人機随行 UAV など、UAV の活用技術が注目されている。

防空/ミサイル防衛では衛星群による発見識別追随が話題中心になっている。

また超高速ミサイルの迎撃弾も各種開発が進められている。

防空のもう一つのハイライトは UAV からの防護 C-UAV で、捕捉、ソフトキル、ハードキル、鹵獲など各種システムが報告されている。

その他の防衛装備では UUV/USV の活用や、超長距離砲、GPS に代わる測位システム、などに大きな進歩が見られる。

また全ドメイン指揮統制システムの出現は、将来の戦場様相に革命的な変化をもたらすと共に、階層構造になっている軍隊組織の構造そのものにも変化をもたらす可能性がある。

更に静止衛星軌道の外側で月までの空間、所謂 Cislunar の軍事利用には必須と見られる原子力推進ロケットの開発が具体化されつつあるのも注目に値する。

1･1･2 係争地域の情勢

・中東情勢

イランが核開発を再開し、ウランの濃縮濃縮度を兵器レベルに高める共に備蓄量も大幅に拡大し、プルトニウム生産の準備も進めている。

イエメンの内戦は終結の目処が立たない。

UAE とサウジアラビアでは軍需産業の振興が進められ、特に UAE では各種兵器が開発され一部は輸出されている。

サウジアラビアとカタールの対決は終了した。

・イスラエル

2020 年に UAE を初めとする多くのイスラム国がイスラエルを承認したのに続き、各国とイスラエルの交流が活発化した。

反面、ユダヤ人の東エルサレム立ち入りや、ゴラン高原での入植地拡大など、新たな紛争になり得る動きも起きている。

エルサレム・デーでの衝突を発端とした戦闘でガザから累計 4,340 発がロケット弾が発射されたがイスラエル軍の地上侵攻には至らなかった。

・印・パ対立

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

・中印対立

ヒマラヤ西部ラダック地区では 2020 年 5 月衝突の余波が残っており、ヒマラヤ山脈東部シッキム

地区でも兵力増強の動きがある。

・ウクライナ

ウクライナ東部の国境地帯にロシア軍が 10 万を超える部隊を展開させているためウクライナへ侵攻するのではと懸念されている。

これに対し欧米諸国はウクライナに兵器売却などの支援を行うと共に、ロシアに対し経済制裁などの警告を行っているが、武力介入でウクライナを支援するとは言っていない。

・アフガニスタン

米軍の全面撤退で、アフガンは再びタリバンが支配する国家となったが、国内の混乱と周辺国の警戒は収まっていない。

1･1･3　紛争潜在地域の情勢

・朝鮮半島

北朝鮮の核開発は脈々と続けられ、2027 年に最大 242 発の核兵器と数十基の ICBM を保有すると分析されている。

長距離 BM の発射試験はなかったが、度重なる SRBM の発射試験と潜航中の潜水艦からの SLBM 発射も行われた。

米韓では合同演習が大幅に規模を縮小して行われた。

こうしたなか米海軍が日本海で Tomahawk の模擬発射試験を実施した。

・東シナ海

中国海警局警備艦が 1 年間に尖閣諸島接続水域に 332 日とほぼ毎日侵入した。　また領海侵入は 34 件、延べ 40 日確認された。

また海警局警備艦が度々日本漁船を追跡した。

これに対し政府は、中国海警局警備艦の行動を国際法上認められた無害通航にあたらないとする見解を示した。

米国はバイデン政権も、尖閣諸島が米国による防衛義務を定めた日米安全保障条約第 5 条の適用対象だと確認した。

日米は東シナ海やその上空で共同演習を行い、日米仏豪艦隊が東シナ海で離島防衛訓練を行ったほか、オランダ海軍が東シナ海を航行した。

・南シナ海

中国はインドネシアに石油天然ガス掘削中止要求したほか、フィリピン軍に物資を運んでいた船に海警局艦が放水銃を使用し、一方的な領有権主張を繰り返した。

また海上民兵を乗せた 200 隻もの漁船を集結させ、海上での示威行為を行った。

米海軍は航行の自由作戦として、中国が領有を主張している人工島周辺を度々航行した。　また航行の自由作戦以外でも空母 CSG が何度か南シナ海に入り、日英米蘭加 NZ 6ヵ国艦隊の合同訓練も行った。

我が国も米海軍の空母と南シナ海で護衛艦が共同訓練を実施し、11 月には海上自衛隊の潜水艦が南シナ海で米海軍と初めて対潜戦の訓練を実施した。

ASEAN は中国に対し行動規範作成交渉の促進を求めているが目に見えた進展はない。

中国の海警法施行に強く反発しているベトナムは、中国の海上民兵集団の来襲に対抗するため、軍事訓練を受け小銃などの小火器を装備した海上民兵の新たな部隊を発足させた。

中国はこのほかにもインドネシアやマレーシアと摩擦を起こしている。

・台湾海峡

中国 PLA 空軍は台湾の ADIZ 内を頻繁に飛行させた。　特に米国などの動きを牽制するような挑発が目立った。

また PLA 海軍も台湾周辺で威嚇行動を繰り返した。

台湾は中国軍機の防空識別圏侵入繰り返しに対し、時間と資源の無駄を減らという理由で空軍機を緊急発進させる措置を中止した。

米海軍はほぼ毎月、駆逐艦や巡洋艦が台湾海峡を航行している。　また空軍は台湾海峡周辺で偵察機の飛行を行っている。

・黄　海

黄海の岩礁で韓国が領有権を主張している離於島付近では、中国の警備船が 4 年間で 25 回出現した。

中国が海上作戦区域境界線だとして一方的に設定した東経 124°線では、中国海軍がこれを超えて活動した。

・欧　州

モルドバでは親欧のサンドゥ大統領が親露派多数の議会を解散した結果、総選挙で親 EU の与党が勝利した。

車両のナンバープレートを巡ってコソボとセルビアの間に緊張が高まり一時国境地帯に部隊が展開したが、NATO と EU の仲介で事態は一旦収まった。

トルコはエルドアン大統領が分断されているキプロス島について 2 国家共存を唱え、欧米諸国の激しい批判を招いている。

これに対しキプロスはエジプト、イスラエル、ヨルダンに次いで UAE とも軍事協力協定を結び、更にイスラエルの関係も強めている。

黒海では米国及び NATO とロシアの鍔迫り合いが続けられている。

ベラルーシではギリシャからリトアニアに向かっていた民航機を強制着陸させ、搭乗していた反政府活動家を拘束した事件でし欧州各国が反発を高め経済制裁などの処置を講じた。

ルカシェンコ大統領はこれに対抗して、中東などから集めた移民を EU 側に送り込もうとしたが失敗に終わった。

コソボとセルビアの間では、車両のナンバープレートを巡って緊張が高まり一時国境地帯に部隊が展開したが、事態は一旦収まった。

・コーカサス

ナゴルノ・カラバフを巡っては、2021 年にも小規模な戦闘は生起したが、アルメニアとアゼルバイジャンは国境画定作業の開始した。

ジョージアでは米国防長官が訪問して武器の提供などの防衛協力を約束した。

・アフリカ

リビア内戦はなおも続けられている。

モロッコとアルジェリアでは長くモロッコと険悪な関係にあったアルジェリアが、モロッコとの断交したため更に緊張が高まる恐れがある。　モロッコは西サハラの領有権を主張している。

・北極海

プーチン大統領が北極圏防衛を任務とするロシア北方艦隊を軍管区に格上げし北極圏での戦力強化を図っている。

米沿岸警備隊が新型砕氷艦 3 隻の基地をシアトルを整備するほか、空軍が爆撃機を北極圏に展開させ、陸軍が MDTF のアラスカ配備を計画している。

中国が北極圏にシルクロードを開設すると共に、北極と南極圏の開発に積極的に関与する方針を示した。

1･1･4　東アジア諸国

・中　国

巨大経済圏構想一帯一路を掲げて世界制覇を目指す中国は、140 ヵ国が署名し協力国が増えたが、中国からの多額な借り入れで債務不履行に陥った国が数多く出て、これらの国々で反中国感情の高まりとなっている。

中国はこれと絡んで親中政権が支配する東南アジアや南アジアのほか、中東やアフリカに次々と軍事拠点の建設を進めようとしている。

一方、東アジアや中央アジアではロシアとの連携を深め、孤立化を防ごうとしている。

中国経済は過去 10 年間低迷を続け、2010 年以前には 10$以上の伸びを示していた GDP が漸次伸び率を縮小し、2020 年には 2.2%まで低下している。

しかしながら国防費は 10 年前に比べ 76%の伸びを示し、2021 年の伸び率は 6.8%と、GDP の伸び率を遙かに超えている。

台湾制圧準備や被征服民族への圧力をますます強め、共産党支配体制維持の努力を更に強くしている。

中国は海上交通安全法の大幅改正、海事局の権限強化、海警法の改正、海警局装備の強化などにより海洋進出を強化し、日本を初めとする周辺国への軍事的圧力をますます強めている。

世界の核弾頭／爆弾数が減少するなか、中国はその保有数を増加させている。　米国は中国が 2027 年までに 700 発、2030 年には 1,000 発の核兵器を保有すると見ている。

中国は TJSW シリーズのキラー衛星の開発を行っており、遥感シリーズの偵察衛星を軸とした尖兵海洋監視衛星群を構成している。　ミサイル防衛では IRBM 級に対抗するシステム DN-3 を開発中のほか、HQ-19 地上発射型中間軌道迎撃弾の試験を実施している。

地上配備型 BM の発射機数は 2020 年に 533 基で、2001 年から 2.7 倍に増えた。　特に IRBM はこの 10 年間で急増し 8 倍に増大した。

更に ASBM の発射試験で航行中の船を標的にしていたり、陸軍ロケット部隊のミサイルが射程を延

伸し精度も向上しているという。
中国は急速なペースで艦船の建造を進めている。　航空母艦は 3 隻目の建造を進めていて、2025 年頃に就役する可能性がある。
JL-3 SLBM を搭載する改良型晋級原潜も就役した。
水上艦では 2 隻目の Type 055 駆逐艦が就役し、Type 052D 駆逐艦も 7 隻が就役した。　Type 054A フリゲート艦は 31 番艦が進水し、Type 056A コルベット艦の最終艦が就役し、合わせて 72 隻になった。
Type 075 強襲揚陸艦は一番艦の就役し三番艦の進水した。
航空機では J-20 戦闘機や Y-20 重輸送機で国産エンジンの搭載が本格化している。　また戦闘機や AEW&C 機などの艦載機も充実してきている。
次世代爆撃機 H-20 はまだ開発段階である。
軍事産業では国内の軍事産業が世界の売り上げ大ベスト 10 に 3 社が入る一方で、ロシアへの依存度が低下し続けている。

・北朝鮮
北朝鮮の GDP に占める軍事費の割合は 24.0%で、世界で最も高かった。
2021 年に核実験は行われなかったが、核開発と核兵器の備蓄は鋭意進められている。
北朝鮮が潜航中の潜水艦から SLBM を発射した。　Iskander を北朝鮮が改良した KN-23 の SLBM 型とみられる。
KN-23 の発射試験は 2 回行われ 2 発ずつ発射した。　ミサイルは変則的な軌道を描き 750km 飛翔した。
また鉄道移動式 KN-23 の発射試験も行われた。
極高速ミサイル火星-8 の発射試験を実施したが、飛行距離は 200km に届かなかった。
新型長距離 CM の発射試験を実施し成功し 1,500km 先の標的に的中したと発表したが、日本政府は何らかの原因で墜落し試験失敗したと見ている。
北朝鮮は企業に対するランサムウエア攻撃で外貨獲得を行っている。

・韓　国
韓国 2024 年完了を目指して射程 150km の L-SAM を開発している。　L-SAM は対航空機型と BMD 型の 2 種類がある。
7 個中隊計画されている天弓-2 M-SAM 最初の中隊が韓国空軍に納入された。
韓国が韓国版 Iron Dome の開発を決めた。
米韓ミサイル指針が撤廃された。
KF-X の試作 1 号機がロールアウトした。　2022 年に初飛行し、2026 年までに開発を終える。
韓国空軍が KF-16V Block 70/72 への改装を完了した 10 機を受領した。
航続距離を伸ばなどの FA-50 の能力向上計画を明らかになった。
韓国海軍が軽空母の最新完成予想図を公表した。
KSS-Ⅲ潜水艦の一番艦が就役した。　SLBM を 10 発搭載する 4,000t 級原子力潜水艦 SLBM を 10 発搭載する 4,000t 級原子力潜水艦が発注された。
3 隻建造する KDX-Ⅲ Block 2 駆逐艦一番艦が起工した。　また 8 隻建造する FFX-Ⅱフリゲート艦の 7 番艦が進水した。
独島級大型輸送艦の二番艦が就役した。
K2 MBT の三次生産 54 両が発注された。　2036 年の配備を目指した次世代の国産水陸両用戦闘車 (KAAV) 計画が進められている。
韓国陸軍が装備している K1 MBT と K9 SPH を UGV に改造する研究開発の主契約社が選定された。
韓国が軍事産業立国を目指し、フィリピンのフリゲート艦、インドネシアから小型潜水艦、タイ、インドネシア、イラクなどへ T-50 高等練習機などと輸出に力を入れている。
なかでも K9 SHP は韓国と 6 ヵ国で 1,700 門が採用されている。
対米関係では、2021 年に戦時作戦統制権の移管問題や在韓米軍の縮小問題は特に進展がなかった。
米韓合同演習は規模を縮小しながらも実施したが、日米豪印の 4 ヵ国連合体 Quad には参加拒否し、米国から招待された演習への参加を断るなど、両国関係はギクシャクした。
日韓関係では、2020 年版の国防白書で、日本をパートナーとして位置づけるのを止めて単に隣国と記述し非友好国と見た。

・台　湾
中国の台湾侵攻が近いと一部で報じられるなか、予備役部隊の戦闘演習や射撃演習などを 2022 年から強化する。
米国産豚肉輸入禁止案となどを巡って行われた台湾の国民投票で、蔡総統の民進党が反対してきた 4 案件全て否決され、有権者は中国ではなく米国を選ぶ劇的な勝利となった。
米国は台湾の独立は支持しないと明言し、歴代米政権が踏襲してきた立場を確認した。
米国が台湾で建造中の潜水艦に搭載する機密技術の輸出を承認したほか、バイデン政権は政権初

の武器輸出 M109A6 Paladin SPH 40 門を台湾へ売却するなど、武器の売却を積極化させている。　また米国の在台湾協会が台湾と HIMARS 11 両と沿岸防衛システム 100 両を売却する契約を行った。
米台が米沿岸警備隊と台湾海巡署の関係強化を図るため、沿岸警備作業部会を設立することで合意した。
米軍部隊は少なくとも 1 年前から台湾で活動しており、米特殊作戦部隊と海兵隊が台で訓練の支援を行っている。　また台湾海兵隊がグアムで米軍と合同訓練を行っている。
先進 7 ヵ国 (G7) がで台湾への支持を表明した。　また欧州議会も台湾との政治関係と協力を可決し、EU 議会の議員団が台湾を初めて公式訪問し蔡総統と会談した。
現在 PAC-3 CRI 弾を装備している台湾が PAC-3 MSE を購入する。　また天弓-Ⅲ SAM の生産を拡大する。
台湾が国産初となる潜水艦の船台起工式を実施した。　潜航時排水量 2,500t の潜水艦は 2024 年に完成し 2025 年に納入される。
沱江級より若干大きい沱江改級コルベット艦の一番艦が進水した。　引き渡しは 2022 年の予定である。
満載排水量 10,600t で海剣-2 SAM や 76mm 砲、Phalanx などを搭載する新型ドック型輸送揚陸艦の一番艦が進水式した。　引き渡しは 2022 年の予定である。
保有する F-16A/B/C/D 142 機を F-16V Block 70/72 に改装する計画の 1 次分 42 機の改装が完了し、これを装備した部隊が発足した。
新型高等練習機勇鷹の量産 1 号機が初飛行した。

・**東南アジア**
国際刑事裁判所がフィリピンのドゥテルテ政権が麻薬犯罪容疑者の超法規的殺害について、人道に対する罪の疑いで捜査を開始した。
米国務長官が、中国が南シナ海でフィリピン軍を攻撃すれば米国のフィリピン防衛義務を定めた米比相互防衛条約が適用されると警告した。
米国防長官が、フィリピンが破棄を一方的に通告していた訪問軍地位協定について、今後も維持されることを明らかにした。
2020 年には COVID-19 の影響で中止された米比軍が参加する Balikatan 演習が開始された。
米政府かフィリピンに F-16 12 機や対艦ミサイルなどの武器売却を承認した。
フィリピン政府が Secind Horizon 近代化計画を推し進めている。
韓国に発注していたフリゲート艦の二番艦にして最終艦がカポネス島に入港した。　またイスラエル製ミサイル搭載型高速哨戒艇を 8 隻装備する。
このほかフィリピンは潜水艦 2 隻の建造を計画している。
2020 年から 2044 年まで 25 年間の軍近代化計画の素案を公表された。
韓国との KF-21/IF-X 計画に完全復帰した一方で、Su-35 の購入を取りやめた。
Type 209/1400 潜水艦の 3 番艦にして最終艦が就役した。　更に潜水艦 12 隻の保有をめざしている。
またイタリアから FREMM フリゲート艦 6 隻を購入する。
マレーシアがシンガポールと領海領空を巡り度々イザコザを起こしている。
シンガポールが中国海軍との合同演習を実施し、中国との軍事関係が今後強化される可能性はある。　ただシンガポールにとって米国が安全保障上の第一のパートナーであることは変わらない。
タイ空軍が T-50TH を追加発注したり、ミャンマーが元インド海軍の Kilo 級潜水艦を就役させなどした。

・**大洋州**
豪政府が 2021-2022 会計年度の国防費を 4.4%増と発表した。　対 GDP 比は 2.1%になる。
中国がオーストラリアとの戦略・経済対話に関する全ての活動を無期限に停止した。
反面、米国とは軍事協力の強化に向けて合同演習を計画したり、米軍が豪州に巡回駐留する米軍の規模拡大で合意した。
また米英豪 3 ヶ国安全保障協力 AUKUS を創設と、3 ヶ国の安全保障協力の一環として原子力潜水艦技術で協力する。
Hobart 級 AWD 駆逐艦の三番艦にして最終艦が、4 ヶ月半の航海を終え帰港した。　またスペインに 2 隻発注していた洋上補給艦の一番艦が就役した。
豪海軍が 9 隻建造する Hunter 級フリゲート艦の一番艦建造は COVID-19 感染拡大などの影響で 18 ヶ月遅れる。
ニュージーランドは 1985 年以来核疑惑から米海軍艦の寄港を認めていなかったが、駆逐艦がウェリントンに入港した。
南太平洋島嶼国では中国の進出とそれを阻止しようとする米豪の鍔迫り合いが続いている。
事務局長の選出を巡って深刻な亀裂に直面している太平洋諸島フォーラムには、中国の影響力拡大懸念がある。
海底通信ケーブル敷設計画では中国と日米豪の構想が起きている。　「東ミクロネシアケーブル」

計画は中国企業の参加が安全保障上の脅威だとする米国の警告で頓挫し、日米豪はミクロネシア連邦とナウル、キリバスの3ヵ国を海底ケーブルで結ぶ事業に資金支援すると発表した。
仏領ニューカレドニアでは独立の是非を問うの住民投票が行われ中国が独立支持派に急接近したが、独立が否決された。
前政権がつくった対中国の巨額債務が問題化したサモアでは、新首相が中国の支援する港湾開発計画を棚上げした。
2019年に台湾と断交して中国と国交を結んだソロモン諸島で政府への抗議デモが起き、一部が中国系商店に放火や略奪するなど暴徒化したため、中国が介入した。

1･1･5 周辺国を除く世界各国

・米　国

バイデン政権が誕生しトランプ政権政策の見直しが行われている。　対中、対露政策は大筋で変わらないが、欧州諸国との関係、特にドイツとの関係は元に戻されようとしている。
北朝鮮戦略では核やミサイル戦力を事前に無力化するLeft of Launch戦略を検討している。
各軍の戦略では陸軍が過去40年来最大の方針転換をして最優先課題を長距離精密打撃においている。
海軍は、トランプ政権が2040年代初めまでに400隻にするとしていたが、最終目標は355隻が妥当とみている。
空軍は現在7機種装備している戦闘機をA-10 CAS機も含めて4+1機種に削減し、残る4機種はNGAD、F-35A、F-15EX、F-16でF-22はリストになく、F-16は逐次F-35Aに換装されるという。　また爆撃機の大規模展開を世界規模で実施している。
海兵隊が進めようとしているForce Design 2030では最優先として地対艦ミサイルNSMを挙げ、最初の部隊として第3海兵沿岸連隊が編制され、2030年までに3個沿岸連隊を太平洋地域に配置する。
インド太平洋陸軍には地上配備遠距離打撃兵器を装備したMDTFを配置する。

・ロシア

プーチン露大統領が国家安全保障戦略と呼ばれる文書を6年ぶりに改訂し、NATOの軍事力増強がロシアの脅威になっていると強調した。
プーチン露大統領はクリミアとセバストポリは永遠にロシアと共にあると述べ、ウクライナとジョージアの将来NATO加盟を巡る2008年の確約を撤回するよう要求し、ロシアのソ連時代への回帰を示した。
また政権反対派の抑圧を進め、西側諸国の反発を買った。
世界の核弾頭保有数は減少にあるが、依然として最大の保有国はロシアで、2位の米国を引き離している。
軍の装備近代化は順調に進捗し、装備の充実も図られている。
大規模な演習を実施して戦力を誇示する一方で諜報活動などのハイブリッド戦も引き続き活発に行い、更にエネルギー政策も戦略として活用している。
極東地域では陸海空の活動を今までより活発化させ、我が国の北方領土での新装備配備や演習も活発化している。
更にアフリカへも海軍基地建設を試みたり傭兵を派遣したりと進出を試みている。

・欧　州

NATOがロシア代表部員登録を取り消し追放した。　これに対抗してロシアがNATO代表部を閉鎖した。
また中国の人権侵害への懸念が強まっていて、NATOは攻撃的なロシアに加えて台頭する中国にも対処できるとした。
加盟30ヵ国で国防費が目標としたGDPの2%を達した国は2014年より3ヵ国増えて10ヵ国になった。
NATOは連合国緊急対応軍団（ARRC）の態勢を確認した。
バイデン政権は駐独米軍を撤収するとしたトランプ政権の計画を凍結した。　米国防総省が、ドイツに500名を増派すると発表した。　増派されるのはMDTF-Europeと戦域火力司令部の2個部隊で、第56野戦砲兵司令部を、マルチドメイン火力統制のため復活した。
EUは英国が米国との関係からNATOを重視し、EUの安保軍事面の統合にストップをかけていた事情があったが、英国の離脱によりEU加盟27ヵ国が欧州平和機関（EPF）の設立で合意した。
またEUが有志国だけで展開可能な最大5,000名の即応部隊を創設し、2025年には運用できる体制にする。　計画には独、蘭、芬、ポルトガル、スロベニアの5ヶ国が名乗りを上げた。
旧ソ連構成国のウクライナ、ジョージア、モルドバの3ヵ国がEU盟交渉の開始を要請した。
英国が米国と、中国やロシアの専制主義に断固として対抗する姿勢を鮮明にした新大西洋憲章に署名した。
フランスは中国台頭を念頭に2018年にインド太平洋戦略を打ち出し、米国に加え日豪印を重要な

協力国と位置づけている。
ドイツがチェチェン独立派司令官だった男性が暗殺されたのはロシア政府の指示としてロシア外交官2人を追放した。
バルト海沿岸国ではポーランドが軍備の強化を進めている。　エストニアが高い軍事工業力を示した。　リトアニアが発表した国防費のGDP比は2030年に2.5%になる。
ルーマニアがNSM沿岸防備システムの購入を決めたほか、F-16の増強を41機を目標に進めている。
トルコのエルドアン大統領はチュルク評議会を機構に格上げしチュルク世界の盟主にならんとしているが、その支持率は急低下している。

・南アジア
インドがAct East政策の元に海軍部隊を東南アジア、南シナ海、西太平洋へ派遣し、友好国との軍事的協力関係を深めようとしている。
対外的にはロシアと米国の間で等距離を保とうとしている。
パキスタンはパキスタン・タリバン運動との抗争に努力をそがれている。
スリランカでは再び親中政権に戻り、中国企業の進出が目立っている。

・中南米
中南米ではエクアドル、ペルー、ニカラグア、ホンジュラスなどで次々と親中左翼政権が成立している。

・アフリカ
地中海沿岸でアルジェリアがモロッコの対立が表面化した。
中部アフリカでもチャドと中央アフリカの国境で戦闘が起きたが、両国は和解に向かっている。

・中央アジア
ロシアは米国がアフガニスタンから撤退した後に、中央アジアでの影響力を主張している。　しかし中国や米国も進出の機をうかがっている。

1･1･6　国　内　情　勢

・防衛体制
経済安全保障が重視されるようになり、政府に関係閣僚会議を新設したほか、内閣府に「経済安全保障担当室」を新設する。　更に国会に「経済安全保障推進法」案の提出をめざす。
安全保障の対象を北朝鮮から中国にシフトさせるため、自民党内で日米の防衛協力の指針を見直す案が浮上してきた。
岸田首相が、防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画を改定する方針を示したが、自民党安全保障調査会は既存の3文書とは別に国家防衛戦略を新たに策定することを検討する方針である。
岸防衛相が海洋進出を進める中国について、目立たないところで一歩ずつ侵略し、最終的には全部変わっている状況をつくろうとしているとの認識を示した。
安倍首相が提唱したQuadは初のオンライン首脳会談を開催した。
国際海底ケーブルの敷設をめぐり、急速に勢力を拡大する中国に対抗して日米豪が連携を強化する。
海外から優秀な研究者を集める中国の人材招致プロジェクトである千人計画に多くの日本人研究者が関与し日本政府から多額の研究費助成を受け取った後、中国軍に近い大学で教えていた。
バイデン米政権下で初めて行われた日米防衛相会談で、台湾有事に際しては緊密に連携する方針を確認した。
武装工作員侵入への備え、警察と陸上自衛隊部隊が共同訓練を行っている。

・防衛予算
政府が閣議決定した令和3年度補正予算案に、防衛費を補正では過去最大の7,738億円計上した。
その結果、令和3年度の防衛予算防衛費は、補正と当初予算を合わせ6兆1,160億円となっり、GDP比で1%を超して1.09%となった。
令和4年度予算案は防衛費が5兆4,005億円で、GDP比では0.957%となり1%枠内に収まったが、NATO基準では1%超になった。

・ミサイル防衛
北朝鮮や中国などの新型ミサイルを人工衛星で監視する最新技術の調査研究を開始すると共に、衛星コンステレーションに関するタスクフォースの初会合を開いた。　防衛省は令和4年度予算概算要求にAegis System搭載艦の建造費計上を見送った。

・我が国周辺の警備

グレーゾーン対処の自民党内の検討で、海上保安庁法改正などの法整備を含む強い措置を求める国防部会とこれに反対する国土交通部会が対立し、玉虫色の表現に落ち着いた。
政府が令和 4 年度に AI と衛星を組み合わせた新たな不審船監視システムの運用を令和 6 年度にも開始する。
奄美駐屯地に弾薬庫の整備、宮古島駐屯地に SSM、SAM など弾薬の搬入、勝連分屯地に地対艦ミサイル配備、米軍空母艦載機の訓練上となる馬毛島での自衛隊基地整備や石垣島にミサイル部隊を配置するなど、南西防衛を重視した部隊配置が進められている。
また航空自衛隊が、戦闘機などの運用拠点を離島へ拡充こと検討している。
海上保安庁が巡視船の更新、大型 UAV の導入、新型ジェット機の配備など、装備の充実を進めている。
中国による尖閣諸島占拠を想定した、自衛隊、海上保安庁、警察、外務省の担当者が参加する図上演習を複数回実施していた。

・海外活動
ペルシャ湾で中東海域で情報収集任務に当たっている護衛艦と P-3C は派遣期間を延長したが、規模を縮小した。
アフガニスタンから邦人らを退避させるため、輸送機を派遣したが、退避できた日本人は 1 人のみであった。　この結果を受けて自衛隊法 84 条 4 改正を含む見直しが検討されている。

・将来戦への対応
2020 年に公表された三菱電機への不正アクセスによって流出したデータのうち、安全保障に影響を及ぼすおそれのあるものが 59 件あった。
平成 30 年度末時点で計 430 名だったサイバ部隊は段階的に増員して令和 3 年度末に 800 名とし、5 年度には千数百名規模に拡大する。
政府が中国やロシアなどによるサイバ攻撃を念頭に、今後 3 年間の次期サイバーセキュリティ戦略案を策定した。
政府が小型衛星による観測網の構築に向け、2020 年代半ばに衛星 3 基を打ち上げ、実証試験を行う方針を固めた。
また、米宇宙軍が準天頂衛星に、中国の宇宙活動を監視する目的で光学センサを搭載することで日米が合意した。
防衛省が宇宙空間の警戒監視や人工衛星の修理補給を担う宇宙巡回船の建造を検討している。

・防衛協力
自衛隊が外国軍と共同訓練する機会が増えてきた。 2021 年 1 ～ 5 月は陸海空の合計で 38 回と週 2 回ペースで実施した。　日豪両政府が円滑化協定 (RAA) を 2022 年 1 月にも締結する方向で最終調整に入った。
日印物品役務相互提供協定 (ACSA)が承認された。
自衛隊と英国軍の共同訓練などに関する円滑化協定 (RAA) の締結に向けた交渉に入る。
フランス政府が円滑化協定の締結を打診してきた。
ドイツとは情報保護協定が締結された。
航空自衛隊がマニラ近郊で比空軍と共同訓練を行った。
海上保安庁が、東南アジア周辺海域における海賊対策およびフィリピン沿岸警備隊との連携訓練のため、大型巡視船を派遣した。

・装備行政
防衛技術流出事案が何件か摘発された。
政府が先端技術の海外流出を防ぐ狙いで防衛技術保全強化策を進めている。
次期戦闘機の開発で、三菱重工業を中核に複数の日本企業による技術者チームが発足した。
システムインテグレーション支援に Lockheed Martin 社を選定したが、エンジンを英国と共同開発する方向で、機体開発の一部に英国を参加させる方向で最終調整に入っている。
装備庁が新型外洋哨戒艦 (OPV) の検討を行っているほか、潜水艦に長射程 CM を装備する検討を行っている。
護衛艦*いずもの*艦上で米海兵隊 F-35B による発着試験が実施された。
たいげい型潜水艦の 2 番艦が進水するととみに、もがみ型新型護衛艦が 4 番艦までが進水した。
最新 Aegis 護衛艦*はぐろ*やそうりゅう型潜水艦の 12 番艦で最終艦が就役した。
射程を 1,000km 超まで延ばす地上発射型国産長射程ミサイルを、艦艇や戦闘機から発射可能な新たな長射程ミサイルとする開発に着手する。　また装備庁が超高速巡航ミサイル (HCM) を開発している。

1･1･7　対地攻撃兵器

・航 空 機

戦闘機では第 6 世代戦闘機の開発が開始される一方で、F-15、F-16、F/A-18 などの第 4 世代戦闘機の再登板が注目される。

こうした中、第 5 世代機 Su-57 の調達が始まったばかりのロシアでは軽戦闘機 Su-75 の開発が進められているのが注目される。

中国では今まで全面的にロシアに依存してきた戦闘機のエンジンが徐々に国産エンジンに切り替わりつつある。

また不評であった J-15 艦載機に代わり量産の見通しが見られなかった FC-31 が艦載機として再登板しようとしている。

爆撃機では米国で次世代機 B-21 が 2022 年にはロールアウトの段階にあるが中国 H-20 やロシアの次世代機については報じられていない。

爆撃機等としては米国でガンシップにレーザ砲が搭載されたり、輸送機から CM を発射するアースネルプレーンが報じられている。

ヘリコプタでは米陸軍の次期主力ヘリ FARA と FLRAA の開発が佳境に入っている。

その他の航空機では米空軍が水陸両用仕様の MC-130 を 2022 年の初飛行を目指して開発中であったり、ロシアが極東で WIG 効果を利用した輸送機を本格使用することなど注目される。

・ミサイル等

弾道ミサイルでは射程を 500+km に伸ばす米国の PrSM が能力向上で射程を 1,000km まで伸ばそうとしている。

中国では射程が 300km であった DF-11 が 700km 以上、600km であった DF-15/16 の射程は 1,000km になっている。

超高速飛翔体は米国が陸海空軍及び DARPA で各種開発されているが、空軍の AGM-183A ARRW が 2022 年装備開始を目指している。

中国は超高速兵器 DF-17 を既に相当数配備していることを明らかにしてお、米軍は中国が 2025 年までに超高速ミサイルを 200 基程度配備すると見ている。

巡航ミサイルは射程が 200 ～ 300km 程度の中型が各国から各種報告されている。

米空軍が AGM-86B ALCM 後継となる核弾頭の LRSOW の開発を発注した。 米海軍も核弾頭の洋上発射型 CM SLCM-N の開発開始を要求している。

弾頭を搭載した UAV である遊弋索敵弾は各種が急速に普及している。

・UAV

各国から各種 UAV が報告されたが、注目されたのは多数機からなる UAV 群の自動制御や有人無人機の連携、更に有人機を同行援護する Loyal Wingman などの、UAV 活用に関する技術の進展であった。

・その他

米空軍でレーダ偵察機に代わり、全ての航空機、センサ、その他武器システムを連接するシステム ABMS の開発が続けられている。

1･1･8 防空システム

・宇宙防衛／戦略 BMD

Cislunar の軍事利用に向け米 DARPA が熱核推進装置を用いた DRACO 宇宙船計画を開始した。 また静止衛星軌道以内の深宇宙を監視するレーダ DARC の開発も開始される。

米国で DSP 衛星、SBIRS 衛星に続く早期警戒衛星 OPIR 衛星の計画が開始されている。 陸上設置早期警戒レーダでは LRDR が設置を完了した。

米 MDA が次世代迎撃システム NGI の開発を発注した。 MDA は 2030 年までの operational を計画している。

・戦域防空／ TBMD

超高速ミサイル防衛について米 MDA は要域防護 GPI (Glide Phase Interceptor) を重点に開発を進めている。

イスラエル IMDO と米 MDA が、Arrow 2 の後継となる Arrow 4 の共同開発を開始した。

中国が、Dong Neng-3 (DN-3) と呼んでいる IRBM 級に対抗するシステムを開発している。 また地上発射型中間軌道迎撃弾の HQ-19 試験を実施した。

ロシアが S-500 の発射試験を行い高速 BM 標的の撃墜に成功した。

・その他の防空システム

米陸軍が IM-SHORAD を装備した最初の部隊をドイツに派遣した。 また IFPC の Inc 2 としては Sidewinder を中心としたシステムの採用を決めた。

更にその先となる 50kW 級レーザを使用した DEM-SHORAD の開発も進め、300kW レーザ兵器の開発も開

始しようとしている。
その一方でイスラエルから購入した Iron Dome は CMD 用に使おうとしている。
対 UAV では、ソフトキル、ハードキル、鹵獲システムなどと UAV キラー UAV などが報告され、特に小型 UAV 群への対処が焦点となっている。
対空用空中センサでは再び係留気球が着目され、イスラエルやサウジアラビアで配備を開始している。
対空 C3I では米陸軍の IBCS の量産が発注された。

1･1･9 関連軍事技術

・陸戦兵器

各国でロボット戦闘車 (RCV) の開発が進み、米陸軍では軽量型 RCV-L の納入を受け、2022 年に中隊規模の試験を計画している。
APS はドイツとイギリスがそれぞれ BMT にイスラエルの Trophy APS の搭載を決めた。

・海戦兵器

米海軍では現在の空母より小型で搭載機数が 1/2 ～ 2/3 の中型空母の検討を進めている。
米海軍が発注している Virginia 級 Block Ⅴ攻撃型原潜は艦首の VLS と胴体中部に CM を搭載し、更に将来は超高速ミサイルの搭載も計画されている。
米海軍が次期駆逐艦 DDG(X)の開発を立ち上げた。
米海軍が USV や UUV の開発を本格化させており、Ghost Fleet Overlord USV が 4,700nm に及ぶ全自動航海に続いて揚陸演習に参加したり、USV から SM-6 を発射し標的を撃墜することに成功している。

・空戦兵器

米空軍研究所が FY24 での試験開始を目標に進めている航空機搭載自衛用レーザ装置 SHiELD は、サブシステムが逐次納入されている。

・サイバ戦

中露及び北朝鮮による米韓や台湾に対するサイバ攻撃が多発し、特に北朝鮮はこれを外貨獲得手段に活用しているとみられる。
これらのサイバ攻撃に対し米国はサイバ反撃を実施している。

・砲熕兵器

陸軍が開発中の長距離砲 ERCA が 70km の試射に成功し、2023 年の配備を目指して開発を続けており、ラムジェットで噴進し射距離を 100km 以上とする砲弾の開発を発注する。
更に米陸軍は射程 1,000nm の戦略長距離砲の開発を検討している。
独仏が共同開発中の MBT は搭載砲が 130mm か 140mm になりそうである。
米海軍が電磁砲を Zumwalt 級駆逐艦に装備する方針であったが、国防総省の関心が超高速ミサイルに移ったため、海軍の要求は削減されている。

・共通技術

EU の Galileo 測位システムを構成する測位衛星が 28 基体制になった。
GPS では対妨害性に優れる M-Code の利用が開始される。 一方で GPS によらない測位システムの開発が本格化している。
米国防総省が JADC2 の活用を開始した模様である。

・関連基礎技術

ミサイル、UAV や有人機に使用する低価格なラムジェット／クラムジェットエンジンの開発が進められている。
英仏が共同で、機械可動部品を必要としない TVC 装置を開発している。
米国では小型可搬原子炉開発計画が進められてており、その用途を極地などの遠隔地、戦略支援地域及び HADR の三つとしている。
マイクロ原子炉はアラスカ内陸の空軍基地に初めて配備された。

1･2 係争地域の情勢

1･2･1 中東情勢

1･2･1･1 イラン

・核 開 発

年頭にウラン濃縮率を、2015 年に締結されたイラン核合意で定めた 3.67%から 20%にまで高めたイランは、その後新型遠心分離機 IR-2m や IR-6、IR-5 の設置で濃縮度を 63%にまで引き上げた。
また濃縮ウランの備蓄量も 2 月時点で濃縮ウランの貯蔵量は 2,967.8kg と、上限である 202.8kg

の 15 倍近くに達した。　そのうち濃縮度 20%のウランが 17.6kg あった。
更に核合意では 15 年間に製造や取得が禁止されている金属ウランの製造も開始し、IAEA は 2 月時点で 3.6g の金属ウランを確認している。
米国家情報長官室（ODNI）は、イランがプルトニウムを生産できる重水炉の建設に新たに乗り出す可能性があると見ている。
トランプ前政権は 2018 年に核合意を離脱して制裁を発動したが、バイデン政権にはイランとの関係改善の動き出し、欧州諸国やロシア、中国が仲介して間接協議を開始したが、度々の中断で進展していない。

・軍備増強
イランが革命防衛軍（IRGC）の 2022 年予算を 2021 年の二倍以上に増額する。　また正規軍の予算も 60%増額する。
イランは人工衛星の打ち上げと称して大型ロケットエンジンの開発を進めているが、ここ数年、技術的な問題から何度も衛星打ち上げに失敗している。
2021 年にイランは、舶用コンテナに擬した Fateh-100 シリーズ TBM の発射機など各種 BM を公表している。　1 月には洋上標的に対し ASBM を発射し命中させている。
IRGC 海軍はタンカーを改造した排水量 121,000t で大型飛行甲板を持つ多用途艦を就役させたほか、大型の双胴艦を少なくとも 3 隻建造している。
また IRGC 海軍はペルシャ湾で多数攻撃をするための小型艇 340 隻を装備した。
IRGC は航続距離 7,000km の UAV を複数保有しいるほか、行動半径が 2,000km の UAV　Gaza も保有している。　また対地／対艦用の UAV を対空用としても使っているいう。
IRGC が 2019 年にオマーン湾上空で RQ-4A Global Hawk を撃墜した 3 Khordad SAM の短距離型 9 Dey を公開した。
米軍が 358 SAM と呼んでいるイラン遊弋型 SAM は射程が 100km、射高は 8km と見られている。

・大規模演習
IRGC が 1 月にペルシャ湾で 700 隻以上の小中型艦艇が参加した演習を行った。　これに続いて 1 月にオマーン湾でヘリ空母に改造したタンカーを使った演習を公開した。
また 2 月には IRGC 海軍とロシア海軍がインド洋の 17,000km に広がる海域で合同演習を実施した。

・米国との対立
IRGC 海軍がペルシャ湾全域で度々米艦船への挑発行動を繰り返している。　これに対し米沿岸警備隊の警備艦が警告射撃も実施している。
これについて米第 5 艦隊は IRGC 現場指揮官の独走ではなくイランの政策変更によると見ている。

・艦隊の大西洋進出
5 月にイランを出港しアフリカを廻り St.　Petersburg まで航行した、国内建造のフリゲート艦とヘリ用大型飛行甲板を持つ改造タンカーをが、45,000km の航海を終え 9 月に帰港した。

・アゼルバイジャンとの緊張
2020 年のナゴルノカラバフを巡る戦いで、アゼルバイジャンがハイテク UAV を導入するなどイスラエルとの軍事的結びつきを強めているのに対しイランは、イスラエルがアゼルバイジャンを拠点に攻撃を仕掛けてくる可能性があると警戒してアゼルバイジャンとの国境付近で大規模演習を実施して隣国の動きを牽制している。

・周辺国との関係
ヨルダンがイラン製の形状をした UAV による攻撃を受けているという。
キプロスでイランが支援するグループがイスラエル人にテロ攻撃を実行しようとしたとイスラエルがイランを非難した。　キプロス当局逮捕した男の車からは銃と弾薬が見つかり、ほか数人とテロを起こそうとした疑いがあるという。
キプロスにはイスラエルの多くの防衛関連企業が拠点をいている。

・サイバ攻撃
米国土安全保障省が、イラン政府と関係のあるハッカー集団が米国の重要インフラ分野を標的としたサイバ攻撃を仕掛けていると警告した。

1･2･1･2　イエメン
イエメンの内戦は混沌とした情勢であるが、年末になって親政府軍の攻勢とサウジ主導の連

合軍の空爆強化が報じられるようになってきた。
フーシ派のサウジ攻撃は引き続き BM や UAV で空軍基地や石油関連施設を目標に頻繁に行われ、大半はサウジ防空部隊に迎撃されているようである。 ただ、迎撃に失敗したケースも報告されている。
この結果サウジは Patriot 弾の不足に見舞われ、米国に緊急供給を要請している。

1･2･1･3 カタール

2017 年にカタールと断交したサウジアラビアが 1 月、カタールに対する空域と陸海国境の封鎖を解除すると決定した。
一方米財務省は、レバノンのヒズボラに支援を行ったとして、カタール、サウジアラビア、バーレーン、パレスチナ国籍の複数の個人に制裁を科すと発表した。

1･2･1･4 イラク

イランと連携するシーア派の民兵組織がイラク駐留の米軍基地やバクダッドの米大使館などを、度々ロケット弾で攻撃した。
また ISIS による攻撃がクルド自治区に対して行われ、イラク軍がクルド軍 Peshmerga と共同で対処している。
イラクの国会議員総選挙で親イラン民兵組織勢力の議席大幅に減らしたことから宗派対立が激化し、シーア派民兵組織が関与していたと見られるイラン製の UAV や爆発物が使われたテロが発生している。

1･2･1･5 その他中東諸国

・シリア

シリアのアサド政権軍が反体制派の最終拠点であるイドリブ県への攻撃を再開した。
この事態を受けてロシとトルコの首脳がが、シリアでの内戦激化への対応について協議した。

・UAE

トランプ前米政権が 2020 年に仲介した UAE とイスラエルの国交正常化を受け UAE への武器輸出協議が開始された。 ただ米側は、中国との関係を深める UAE に安全保障上の予防措置を講じるよう求めたが、UAE 側が難色を示したため、UAE が強く求めていた F-35A 50 機の売却交渉は中断された。
Edge グループを中心とした UAE の防衛産業がウクライナ、イスラエル、シンガポールなどの支援を受けて、めざましい発展を遂げている。
Edge グループは射程 10km の C-RAM 弾、射程 250km の地対艦ミサイル、100km 飛翔する ASM、誘導爆弾テールキット、射程は 290km の ALCM などを開発している。 更にウクライナの企業に UGV の技術供与も行っている。

・サウジアラビア

サウジアラビア海軍は、フランス、スーダン、インドネシアなどと、空軍はパキスタン、ギリシャなどと、陸軍は米国と積極的に共同訓練を行っている。
また米陸軍防空部隊がサウジから撤退したのを受け、フランスと英国がサウジに防空監視レーダを展開し、ギリシャが Patriot 1 個中隊を展開させた。
米陸軍防空部隊の撤退を受け MBDA 社に車載 VL MICA を発注すると共に、イスラエル製防空システムの導入を検討している。 また中国 CETC 社製の 3D レーダが展開したことも確認されている。
サウジアラビアは 10 年以内に軍需品の国内生産比率を 50%に引き上げる計画を進めている。
また 12 月には、中国の支援の下に国内で BM の製造を開始したと報じた。

・ヨルダン

米陸軍防空部隊がヨルダンから Patriot 部隊を撤退させたのを受けて、仏空軍が SAMP/T 1 個システムをヨルダンに展開した。

1･2･1･6 中東派遣米軍

バイデン米大統領がサウジアラビアなど湾岸地域に展開していた米軍部隊の一部を撤収するよう国防総省に指示した。
これを受け米国防長官が 6 月に米中央軍 (CENTCOM) 司令官に、CENTCOM 戦域から防空システムを撤収するよう命じた。
米政府は 7 月にイラク駐留米軍が 2021 年中に戦闘任務を終え、イラク軍などの訓練や助言に専念する見通しを明らかにした。

1･2･1･7　その他の中東情勢

・トルコ軍がシリアへの越境軍事作戦を準備

トルコ政府がシリアへの越境軍事作戦の準備を進めていることを表明した。

テロ組織とみなすクルド系武装勢力を掃討し、低迷する政権支持率回復につなげる思惑がある。

・Mayyun 島に新たに滑走路

紅海の入り口に位置する戦略的要衝である Mayyun 島に新たに滑走路が建設されている。

差し渡し 5.6km のこの島では、かつて UAE が全長 3,000m の滑走路を建設しようとしていたが 2016 年末に放棄されている。

・パレスチナ内部の勢力争い

パレスチナ自治区のハマスはイスラエル軍との戦闘で、ロケット弾の集中発射などで戦力向上を誇示し、パレスチナ全土で支持を広げた。

これはパレスチナ自治政府のアッバス議長に対抗し、政治力強化を狙ったとの見方も浮上している。

1･2･2　イスラエル

1･2･2･1　イスラエルの地位

・国交樹立

イスラエル外相が 9 月に、2020 年 9 月に国交正常化で合意したバーレーンの首都をイスラエル大使館の開設に立ち会うため訪問しハマド国王が会談した。　12 月にはベネット首相が UAE を訪問した。

イスラエルとコソボが国交を樹立した。　両国は 2020 年 9 月にトランプ前政権の仲介で国交樹立に合意していた。　国交を樹立したコソボは大使館をエルサレムに置く。　エルサレムに大使館を置くのは米国とグアテマラに続き 3 ヵ国目となる。

1967 年の第 3 次中東戦争でイスラエルに占領された東エルサレムにある神殿の丘の礼拝は、イスラム教徒に限定されていたが、イスラエルの極右主義者らがユダヤ教の祝日 7 月 18 日に警察に警護され神殿の丘を訪問した。

・国際関係の強化

イスラエルが 10 月に 8 ヶ国から数十機の戦闘機を集めた Blue Flag 演習を行った。　この演習は UAE の空軍司令官も観戦した。

ドバイ航空展にイスラエルの国防省や防衛企業も初めて参加し、IAI 社と UAE Edge グループの Emirati 社が USV の共同開発で合意した。

・入植地の拡大

イスラエル政府がゴラン高原にユダヤ人入植者を 5 年間で倍増させる計画を承認した。

1･2･2･5　軍備増強

イスラエル国防相が米国防長官などの米国防当局者と会談し、イスラエルは米国に空中給油能力の確保を強く要求した模様である。

イスラエル空軍は米国と KC-46A　2 機の売却契約を行うことになっていたが、イスラエル空軍はこの要求を変更して、KC-45A を 4 機に変更し現在米空軍向けに生産している機体をイスラエル空軍向けにすることを求めてきたという。

イスラエルが新電子偵察機や第五世代自律長距離ミサイルなどの開発を進めている。　また次期コルベット艦に Iron Dome の艦載型 C-Dome を装備する計画である。

イスラエル海軍が紅海への関心を高め、海軍最大の戦闘艦 Sa'ar　5 コルベット艦 3 隻を地中海に面した Haifa に配備した。

1･2･2･3　イランとイスラエルの船舶攻撃

インド洋、アラビア海、オマーン湾、ペルシャ湾でイスラエル船籍やイスラエル系企業が運行するタンカー等が襲撃される事件が頻発した。

これに対しイラン船に対する襲撃も、地中海や紅海で発生している。

1･2･2･4　ハマスとの戦闘

・エルサレム・デーでの衝突を発端とした戦闘

イスラエルが東エルサレムを奪還した「エルサレム・デー」の 5 月 8 日に起きた衝突を発端に 5 月 10 日にハマスによる大規模なロケット弾攻撃が開始された。

この攻撃では 5 月 21 日の停戦までに累計 4,340 発が発射された。

これに対しイスラエル軍は大規模な空爆で報復すると共に、地上軍が予備役を招集し、境界地帯に部隊を増派し砲撃で応じたが地上侵攻には至らなかった。

・その後の小競り合い

停戦成立後も風船爆弾攻撃や小規模なロケット弾攻撃があり、その都度イスラエルは空爆で報復した。

1･2･2･5　シリアとの戦闘

イスラエルがシリア東部の政府軍や親イラン派部隊を目標にした空爆を度々行った。

1･2･2･6　ヒズボラとの戦闘

イスラエルにレバノンから何回かロケット弾が撃ち込まれ、イスラエルが迫撃砲や空爆で応戦した。

またイスラエルは、ヒズボラがレバノンから飛ばした UAV が国境を越えたため撃墜したと発表した。

1･2･3　印・パ対立

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･2･4　中印対立

1･2･4･1　ヒマラヤ西部ラダック

・2020 年 5 月衝突の余波

2021 年には大規模な武力衝突は生起していないが、中国側は実効支配線（LAC）のインド側に集落を建設したり、LAC 沿いに高性能兵器を配備するなどの挑発を繰り返している。

これに対しインドは LAC を超えて侵入した中国兵を拘束した。　更に偵察艇や軍用機を増強した。

・和解の動き

2 月に 2020 年 5 月以来にらみ合いを続けてきた中印軍が撤退に合意した。

その後も小競り合いがあり、9 月末には中国兵士 200 名がインド側に入り建物を破壊しようとしたためインド軍が身柄を拘束したなどと報じられた。

1･2･3･2　ヒマラヤ山脈東部

中国軍とインド軍の部隊がインド北東部シッキム州の北部ナクラの係争地で衝突した。　双方とも負傷者が出ているという。

この事態に対応してインド陸軍が兵力増強と再編を行い印パ正面からの兵力転用を行った。

1･2･4･2　ヒマラヤ諸国への波及

ブータンが中国と国境画定に向け覚書を交わした。

インドでは軍事外交面でインドの強い影響下にあるブータンへの中国の接近に神経をとがらせている。

1･2･4･3　インド洋

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･2･5　ウクライナ

1･2･5･1　ロシアの意図

ロシアがウクライナが分離独立派への全面的な攻撃を開始した場合はロシアが介入すると警告した。　ロシアは地上軍 120,000 名近くをウクライナとの国境に展開させている。

ロシアはウクライナ国境の緊張緩和のためだとしてウクライナの NATO 加盟断念を要求しているが、EU はロシア政府がウクライナ東部で違法な選挙を組織し、地域住民にパスポートを発行していることを挙げ、ウクライナ政府の支配が及んでいない地域を事実上ロシアに統合することが狙いだと分析している。

またロシアがウクライナ経由のパイプライン追加入札に参加し内など、ガスパイプラインを利用したロシアの戦略も明らかになってきた。

1･2･5･2　親露派との戦闘

ウクライナ政府軍が東部の紛争地域で親露派武装勢力への攻撃にトルコ製 UAV を初めて使用した。　UAV は紛争の形勢を一変させるゲーム・チェンジャーとなり得るため、欧米はウクライナに苦言を呈した。

ウクライナ東部のドネツクとルハンスクで親露派軍が大規模な演習を実施し、戦闘態勢を強化している。　演習には予備兵も参加したとしているという。

1･2･5･3　西側諸国の支援

バイデン米大統領はゼレンスキー大統領に対し支援を約束し、ロシアに対してウクライナを侵攻すれば西側諸国は強力な経済措置やその他の措置を導入すると警告した。

米国はウクライナに、Mk　VI哨戒艇 16 隻をはじめ小火器や弾薬を含む装備品の売却または供与を約束し、対迫レーダ 4 基や Javelin ATGM などが既に搬入されている。

2021 年末になって、ロシアがウクライナ国境へ部隊を集結させているのに対抗して、オースチン国防長官が海軍の *Harry S. Truman* CSG に中東への派遣を変更して地中海に留まるよう命じた。

トルコがウクライナに既に受注した UAV 6 機のほかにコルベット艦 2 隻の売却を決めた。

英国はウクライナに掃海艇 2 隻と搭載装備を売却し、要員の訓練を行うと共に、新たな海軍基地の建設を請け負った。

1･2･5･4　防衛力整備

ウクライナは米国と NATO の影響拡大を狙って、2021 年内に軍港を 2 箇所に新設する。

ウクライナ国防省が Ukonboronprom 傘下の Luch 設計局に対艦ミサイルを発注した。　2021 年に納入されるという。

1･2･5･5　NATO 加盟問題

ウクライナのゼレンスキー大統領が、ウクライナの NATO 加盟への前段階である加盟行動計画（MAP）を巡り、バイデン米大統領からの明確な答えを求めている。

ロシア政府は、ウクライナの NATO 加盟は越えてはならない一線だとし、その可能性が取りざたされていることに不快感を示した。

1･2･5･6　防衛産業の振興

大型装備については 2021 年に特に挙げるべき報道はなかった。

ウクライナ Ukroboronprom 社の子会社が、AGS-17 自動擲弾銃用に開発した VOG-17V 30mm 擲弾の量産を開始すると発表した。

1･2･6　アフガニスタン

・米軍、NATO 軍の撤退

バイデン米大統領が、アフガニスタンの駐留米軍を米同時多発テロから 20 年の節目となる 9 月 11 日までに完全に撤収させると表明した。　アフガニスタン駐留米軍が 4 月に撤収を開始し、米中央軍司令官が 8 月 30 日に米軍がアフガニスタンからの撤退を完了したと発表した。

・米国撤退後

アフガニスタンのガニ大統領が 8 月 15 日に首都カブールから国外に脱出し、タリバンが同日に首都カブールにある大統領府を掌握した。

タリバンの制圧を逃れたアフガニスタン北東部で、国民的英雄マスード司令官の息子と、暫定大統領を宣言したサレー第 1 副大統領が 8 月 20 日までに合流して反タリバン勢力が結集したが、9 月 6 日にはタリバンが完全に掌握した。

その後タリバンと対立する ISIS が自爆攻撃などを仕掛けたが、11 月 2 日にカブールの軍病院に自爆攻撃を最後にあまり報じられなくなった。

1･3　紛争潜在地域の情勢

1･3･1　朝鮮半島

1･3･1･1　北朝鮮

・核　開　発

2021 年に核実験は行われなかったが、核開発と核兵器の備蓄は鋭意進められている。

国連の専門家委員会は北朝鮮が BM 搭載核弾頭を完成したと見ており、米シンクタンクは北朝鮮が 2027 年に最大 242 発の核兵器と数十基の ICBM を保有すると分析している。

また金委員長は日本や韓国を対象とする戦術核兵器の開発を指示した。

・BM 開発の継続

最新衛星写真から ICBM を格納している可能性がある基地が確認されている。　また既存の液体燃料ミサイルの固体燃料化を急速に進めているとも言われている。

2021 年には ICBM/IRBM の発射試験は行われなかったが MRBM/SRBM 級の発射試練は度々行われた。

中でも Isknder の改良型と見られる KN-23 SRBM が注目された。

列車搭載発射機からの発射試験も行われた。
超高速ミサイルと称する火星-8の発射試験も行われた。
SLBMは各種サイズが公表され、Iskanderと似たSLBMの潜水艦からの発射試験が行われた。

・**長距離 CM**
射程が1,500kmとされる長距離巡航ミサイルの発射試験も行われた。

・**安保理制裁決議違反の瀬取り**
安保理制裁決議違反となる瀬取りが世界各地で頻繁に行われ、各国がその監視活動に協力して摘発した。
こうしたなか北朝鮮が、韓国企業のタンカー2隻を中国を通じて購入した。

1･3･1･2 韓　国
韓国はバイデン米政権発足後初めてとなる日米韓外相会談に出席したが、北朝鮮政策を具体的に進める際には3ヵ国で緊密に連携すると申し合わせるに留まった。

1･3･1･1 米　国
北朝鮮の核問題解決に向けたバイデン政権の政策見直しが完了した。　調整された実務的アプローチ」による外交解決を目指すという。
米海軍第7艦隊の駆逐艦が日本海で、射程2,500kmのTomahawkの模擬発射訓練を実施した。

1･3･2 東シナ海
1･3･2･1 中国の動き
海警局警備艦が2020年1年間に尖閣諸島接続水域に侵入したのが333日、2021年には332日であった。　また領海侵入は2021年に34件、延べ40日確認された。
また海警局警備艦が度々日本漁船を追跡した。
中国海軍艦の沖縄本島～宮古島の通過や大隅海峡通過、与那国島～台湾の通過も度々確認されている。
こうしたなか中国海軍のものとみられる潜水艦が奄美大島沖の日本の接続水域内を潜航しているが確認された。
軍用機の接近や通過も頻発し、TB-001及びBZK-005などのUAVの沖縄本島と宮古島間の通過も確認されている。
更に艦艇と戦闘機、戦闘爆撃機による海空の示威的な演習も確認されている。

1･3･2･2 わが国の対応
外務省が外交に関する世論調査結果、中国との外交について「領海侵入などに強い姿勢で臨む」が69.3%で最も多かった。
中国海警艦が尖閣諸島周辺の領海侵入を繰り返していることについて政府は、国際法上認められた無害通航にあたらないとする見解を示した。

1･3･2･3 諸外国の対応
オースティン米国防長官とブリンケ米国務長官が、尖閣諸島が米国による防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象だと確認した。
日米は東シナ海やその上空で共同演習を行い、その存在感を示した。　3月には米軍伊江島補助飛行場で遠征前方基地作戦行った訓練の様子を公開した。
このほか日米仏豪艦隊が東シナ海で離島防衛訓練ARC 21を行ったほか、オランダ海軍が東シナ海を航行した。

1･3･3 南シナ海
1･3･3･1 中国の動き
中国はインドネシアに石油天然ガス掘削中止要求するなど、一方的な領有権主張を繰り返している。　また一方的にに禁漁期を設定し、周辺国漁船の取り締まりを強化している。
11月には南シナ海でフィリピン軍に物資を運んでいた船に中国海警局艦が放水銃を使用した。
南シナ海に向けては海南島やスプラトニー諸島などの軍備を強化する一方、海上民兵を大量動員して海上での示威行為を行っている。　3月には海上民兵を乗せた200隻もの漁船をWhitsun礁に集結させた。

1･3･3･2 米国の行動
米海軍は航行の自由作戦として、中国が領有を主張している人工島周辺を度々航行した。

航行の自由作戦以外でも空母 CSG が何度か南シナ海に入り、10 月には日英米蘭加 NZ 6 ヵ国艦隊の合同訓練を行った。

南シナ海でフィリピンの補給船に向けて放水銃を使った中国の行動を危険で挑発的とした米国は、フィリピン船への武力攻撃を受けて米国の相互防衛義務を発動させる可能性があると警告した。

1･3･3･3　周辺国の対応

・ASEAN

中国に対し行動規範作成交渉の促進を求めているが目に見えた進展はない。

このため ASEAN は国防相会議で中国に自制を促す共同宣言を行うなど、徐々に対中姿勢を変えつつある。

・ベトナム

ベトナムは中国の海警法施行に強く反発している。

また中国の海上民兵集団の来襲に対抗するため、軍事訓練を受け小銃などの小火器を装備した海上民兵の新たな部隊を発足させた。

・フィリピン

国際仲裁裁判判断の価値を認めない考えのドゥテルテ大統領に対し、国防相は Whitsun 礁に海上民兵 200 隻以上に反発している。

また外相も中国の海警法施行に反発し、中国の「違法プレゼンス」に継続抗議ている。

・インドネシア

インドネシアが南シナ海の排他的経済水域で進める資源開発に中国が中止を求めているが、中国との間に南シナ海に関する領有権の争いはないとの立場のインドネシア政府は、抗議を公にして反応すれば領有権問題の存在を国際社会に認めることにつながる可能性があるため中国に対する抗議と中止要求を公表していない。

・マレーシア

マレーシア空軍の戦闘機が、中国空軍の軍用輸送機 16 機がマレーシアが実効支配する浅瀬近くまで接近したため緊急発進した。

マレーシアが、中国の調査船が南シナ海のマレーシアの排他的経済水域に侵入したため、抗議した。

1･3･3･4　その他諸国の対応

英空母 *Queen Elizabeth* CSG が南シナ海に入った。　仏海軍攻撃型原潜 *Emeraude* が南シナ海を巡回した。　独海軍フリゲート艦 *Bayern* が南シナ海を巡回した。

インドがフリゲート艦やコルベット艦 4 隻からなる艦隊を南シナ海に派遣した。

1･3･3･5　わが国の対応

米海軍の *Carl Vinson* CSG が 10 月に南シナ海で護衛艦かがと共同訓練を実施した。　11 月 1 には海上自衛隊がフィリピン西方の南シナ海で、海自の潜水艦が米海軍と初めて対潜戦の訓練を実施した。　海上自衛隊の P-3C 2 機が 2018 年に南シナ海ミスチーフ礁付近の上空を飛行したのに対し、同地域で主権を主張する中国が無断で通過したと日本に抗議していたが、日本は「飛行の自由の制約」だと反論した。　P-3C は過去 3 年間で複数回ミスチーフ礁の近くを飛行している。

1･3･4　台湾海峡

1･3･4･1　中国軍の動き

・台湾 ADIZ 内の飛行

中国機の台湾防空識別圏（ADIZ）に入りが 2020 年に 380 回と過去最多だった。　中国軍機による ADIZ 進入は、2021 年 10 月には過去最多の 196 機がで、うち 149 機は中国の建国記念日を含む 4 日間に集中していた。

台湾が環太平洋連携協定（TPP）への加盟を申請した翌日には中国の作戦機 24 機が台湾の防空識別圏（ADIZ）を飛行した。

・台湾周辺海域での行動

台湾近海では 4 月に空母 *遼寧* を含む艦隊が訓練を行い、7 月には台湾東海岸沖に情報収集艦、8 月には戦闘艦が与那国島と台湾間に停泊するなど、艦船による威嚇を続けている。

台湾が環太平洋連携協定（TPP）への加盟を申請した翌翌日に中国のフリゲート艦が花蓮県の

東 40nm を南に向けて航行しているのが発見された。

・**対岸基地の増強**

厦門南西にヘリ基地を新設、福建省の空軍基地 3 ヵ所を増強、閉港した民間空港を航空基地に転用など、台湾対岸で中国の航空基地が増強され、東部戦区でき老朽化した J-7 を J-10C に換装するなどの装備の近代化が行われた。

・**演習の実施**

4 月には台湾周辺海域、8 月にはプラタス諸島（東沙諸島）付近とバシー海峡周辺、9 月には台湾南西沖で海軍の演習を行うと共に、10 月には福建省の島で上陸演習を行った。

・**台湾への侵攻能力**

米議会の超党派諮問機関が、中国軍が台湾侵攻の初期能力を確保した可能性を示し、米通常戦力による抑止が困難と警告した。

1･3･4･2　台湾軍の動き

中国軍機が台湾の防空識別圏への侵入を繰り返している問題で、台湾側は時間と資源の無駄を減らという理由で空軍機を緊急発進させる措置を中止した。

台湾は、PLA が台湾の主要な港や空港を封鎖する能力があると見積もっている。

また PLA はまず演習の名目で台湾の対岸である中国南東の沿海部に部隊を展開し西太平洋にも艦隊を集結させて台湾を包囲したうえで、演習からミサイル攻撃や上陸作戦に転じ、最短の時間と最小の損害で台湾を制圧しようとする可能性があると見ている。

1･3･4･3　米軍の動き

バイデン米大統領が「台湾有事なら防衛にかけつける」発言し、国務長官が中国が台湾攻撃なら同盟国と共に対応するなどと発言し、台湾防衛を示唆している。

米海軍はほぼ毎月、駆逐艦や巡洋艦が台湾海峡を航行している。　また空軍は台湾海峡周辺で偵察機の飛行を行っている。

1･3･4･4　その他諸国の動き

豪国防相が台湾有事の際に米国を支援する姿勢を明確にした。

また英仏加海軍が艦船の台湾海峡航行を実施している。

1･3･5　黄　海

黄海の岩礁で韓国が領有権を主張している離於島付近では、中国の警備船が 4 年間で 25 回出現した。

中国が海上作戦区域境界線だとして一方的に設定した東経 124°線では、中国海軍がこれを超えて活動した。

1･3･6　欧　州

1･3･6･1　モルドバ

親欧のサンドゥ大統領が親露派多数の議会を解散した結果、総選挙で親 EU の与党が勝利した。

1･3･6･2　旧ユーゴスラビア

・**コソボ**

コソボは 2008 年にセルビアからの独立を宣言したが、セルビアは認めず対立が続いている。

2 月に行われた議会選挙が、新興左派野党「自己決定運動」が第 1 党の座を確実にした。

自己決定運動はセルビアへの強硬姿勢で知られ、政権を握れば関係改善に向けた交渉が難航する可能性がある。

・**セルビア**

米陸軍と NATO 軍の大規模演習 DEFENDER-Europe　2021 に対抗して、ロシアとセルビアが演習を実施した。

セルビアが新たな祝日「セルビア統一の日」を制定しバルカン半島のセルビア人がセルビア国旗の元に団結するよう呼びかけ、バルカン半島に再び緊張が高まっている。

・**コソボとセルビアの国境で緊張**

車両のナンバープレートを巡ってコソボとセルビアの間に緊張が高まり一時国境地帯に部隊が展開したが、NATO と EU の仲介で事態は一旦収まった。

1･3･6･1　東地中海

事実上の南北分断状態にあるキプロスの和平に向けた関係者会合が物別れに終わった。

トルコのエルドアン大統領が南北に分断されているキプロス島について 2 国家共存を唱え、欧米諸国の激しい批判を招いている。

キプロスが UAE と軍事協力協定を結んだ。　キプロスは今までにエジプト、イスラエル、ヨルダンとも同様の協定を結んで共同訓練を実施しており、レバノン陸軍とも共同訓練を行っている。　また近年キプロスとイスラエルの関係は強まっている。

トルコの地中海における存在感増大に対抗してイスラエルが主導する演習にギリシャとキプロスが参加した。　またイスラエルとギリシャがギリシャ空軍固定翼機操縦士の訓練をイスラエルが請け負う契約をした。

ロシアがシリアへ Tu-22M3 を派遣し、地中海上空で超高速ミサイルを含む演習を行うなど、その存在感を主張しようとしている。

1･3･6･4　黒　海

米国及び NATO とロシアの鍔迫り合いが続けられている。

ロシアは黒海で度々演習を行い、接近する偵察機等に対し接近飛行を繰り返すと共に、クリミアに核兵器を配備する準備を進めているとも伝えられている。

また英海軍駆逐艦に対し警告射撃を行ったと発表している。　ただ英国はこれを否定している。

1･3･6･5　ベラルーシ

ベラルーシでの反政府運動の高まりのなか、ギリシャからリトアニアに向かっていた民航機を強制着陸させ、登場していた反政府活動家を拘束した。

このような動きに対し欧州各国が反発を高め経済制裁などの処置を講じた。

経済制裁に対抗したベラルーシは中東やアジアから航空便やビザを手配して移民を連れ込み、EU 諸国へ送り込もうとしたため、ポーランドやリトアニア、ラトビアとの間で緊張が高まった。

これに対し EU、欧州国境沿岸警備機関、NATO などが対抗手段を講じたためベラルーシは移民の送り込みを断念した。

ベラルーシが更に天然ガス供給停止を示唆したが、欧州にガスを輸出して外貨を得てきたロシアが対応に苦慮し実現には至らなかった。

この間ロシアは、Tu-160 をベラルーシに派遣して上空から無言の圧力をかけたり、ロシア空挺部隊がポーランドとの国境近くでベラルーシと合同演習を行ったりと軍事的な圧力をかけ続けた。

1･3･7　コーカサス

1･3･7･1　ナゴルノ・カラバフ

ロシアの仲介で停戦になった 2020 年戦争の停戦監視をトルコとロシアが合同で開始した。

2021 年にも小規模な戦闘は生起したが、アルメニアとアゼルバイジャンは国境画定作業の開始した。

1･3･7･2　ジョージア

トビリシを訪問したオースチン米国防長官が、ジョージアでの米国主導の軍事訓練を延長に合意した。

ジョージアは米国から Javelin　ATGM を導入すると共に、UAV、新型砲兵システムのほか、軍事インフラの整備を行う。　またポーランドや南アフリカの企業と合弁企業を 2022 年に設立し、小型から大型までの UAV を生産する。

1･3･8　アフリカ

1･3･8･1　リビア内戦

リビア内戦はトルコが国民統一政府（GNA）に防空兵器や MBT などの重装備を供与してなおも続けられている。

1･3･8･2　モロッコとアルジェリア

西サハラ独立派のポリサリオ戦線を支援し長くモロッコと険悪な関係にあったアルジェリアが、モロッコとの断交したためさらに緊張が高まる恐れがある。

一方モロッコは西サハラの領有権を主張している。

1･3･8　北極海

1･3･8･1　北極圏諸国

プーチン大統領が北極圏防衛を任務とするロシア北方艦隊を軍管区に格上げした。　またノ

バヤゼムリア諸島に MiG-31BM を配備するなど、北極圏での戦力強化を図っている。
ロシアが史上初の北極圏での戦闘機への空中給油や原子力潜水艦の同時浮上、氷面下からの魚雷発射などを訓練した。
米沿岸警備隊が 2030 年代に新型砕氷艦 3 隻の基地としてシアトルを整備する。 米沿岸警備隊司令官が 3 隻が建造される極地警備砕氷艦を更に増強するよう要求している。
米空軍が初めて北極圏内に B-1B を展開させたほか、陸軍はマルチドメイン戦闘部隊 (MDTF) を北極圏に配置する計画である。

1･3･8･2 北極圏外国

中 国

中国が全人代で、北極圏にシルクロードを開設すると共に、北極と南極圏の開発に積極的に関与する方針を示した。

日 本

海洋研究開発機構（JAMSTEC）が日本初の砕氷観測研究船を建造する。 引き渡しは令和 8 年度の予定だという。

1･4 東アジア諸国

1･4･1 中 国

1･4･1･1 世界制覇の国家目標

・一帯一路構想

一帯一路関連の協定に 140 ヵ国が署名し協力国が増えた。 一帯一路計画でビエンチャン～昆明鉄道の開通し、中国は東南アジアへの進出路確保した。
モンテネグロを走る新しい高速道路は中国からの資金に頼り建設されているが、この事業のために同国の経済は危機に直面している。
このためモンテネグロは中国への債務の肩代わりを EU に要請した。 EU の欧州委員会はモンテネグロ政府からの支援要請を認め、債務の肩代わりは否定しつつも資金支援の可能性を残した。
中国からの借り入れなどで債務を膨らませ債務不履行に陥ったザンビアで現職大統領が不信任となり行われた大統領選で野党党首が初当選した。

・海軍の活動

フランス海軍によると、インド太平洋に展開した仏軍艦が常に中国艦に追尾された。
中国が ELF 波を利用した世界最大のアンテナを中国中部地域に設置した。 この施設は水中と地上で長距離での通信が可能という。

・海外軍事拠点の建設

中国がカンボジアの海軍基地を利用の計画を進めている。 またキリバスで、離島に放置されていた滑走路の修復を計画している。
中国が主導するインフラ整備計画を巡り、同国によるスリランカの支配が強まってきた。中国港湾工程はスリランカで高速道路を所有する初めての外国企業になる。
また UAE の港湾に軍事施設と疑われるものを秘密裏に建設している。 更にイスラエルのハイファに港湾施設を建設し向こう 25 年間中国の SIPG 社が運営する。
アフリカ東部ではジブチに開設した基地を空母が接岸するに十分な規模に拡張する兆候がある。 西アフリカでは赤道ギニアに軍事基地を建設する意向である。

・ロシアとの連帯

中国軍の大規模演習にロシア軍が参加し、日本の EEZ を含む日本海でロシア海軍と中国海軍が合同演習、中露爆撃機編隊が韓国の識別圏に進入するなど、ロシアとの連携を強めている。
10 隻からなる中露艦隊は日本海での演習に引き続き日本を周回する航海を行い、連携を誇示した。

・友好国の取り込み

中国とイランが 25 年間を期限とした戦略的互恵包括協定を結んだ。

・水陸作戦能力の強化

海軍陸戦隊の統合軍化が進められ、PLA 陸海空軍及び海兵隊が、3 月間に 120 回以上の海上演習を実施し、即応能力を高めている。

1･4･1･2 経済低迷下の国防費増大

・**経済の低迷**

国内総生産（GDP）の伸び率が 2010 年に 10.3%、2011 年に 9.2%、2015 年に 6.7%になった中国は、その後も伸びを弱め 2019 年には 6.1%にまで落ち込んできたが、2020 年の GDP の確定値が実質で前年比 2.2%増と極端に低迷している。

・**国防費増大**

COVID-19 の感染拡大で世界経済が打撃を受けるなかでも各国が軍事費を増加させているが、世界第 2 位の中国は 26 年連続での増加で 10 年前に比べて 76%増となっている。

・**2021 年度の国防費**

中国が 2021 年の国防予算を 2020 年の伸び率をわずかに上回わる 6.8%増とした。

1･4･1･3　共産党支配体制維持の努力

・**台湾制圧準備**

米インド太平洋軍司令官が 6 年以内に中国が台湾を侵攻する可能性大と述べた。　一方、米統合参謀本部議長、近い将来に起きる可能性は低いと述べている。

米国務長官は米軍の台湾防衛義務を明確にしていない。

中国 PLA は上陸作戦を想定した統合演習など台湾周辺海域などで演習 120 回超実施し武力による威嚇を行うと共に、台湾軍への浸透工作を活発化させている。

・**被征服民族への圧力と反発**

中国 PLA 地上軍が新疆軍の装備近代と戦闘力強化を続けている。　中国国外に居住するウイグル族を標的に中国のハッカ集団が、Facebook を利用してマルウエアに誘導していた。

1･4･1･4　欧米との対立

・**米国との対立**

PLA 陸軍のロケット砲部隊が渤海の海上にある空母に見立てた標的に対して連続して射撃する訓練映像を公開した。

バイデン米政権が中国に対し、国防長官と中国軍の制服組との対話を 3 回にわたって打診したものの拒否された。

・**G7 との対立**

先進 7 ヵ国首脳会議（G7 サミット）が採択した首脳宣言で、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し両岸問題の平和的解決を促すと明記した。

1･4･1･5　核戦力の強化

・**核兵器の増強**

米専門家が衛星画像を分析した結果、中国が ICBM 用とみられる地下施設を新疆ウイグル自治区の砂漠地帯に 110 ヶ所建設している。

SIPRI が 9 ヵ国の核弾頭総数が昨年より 320 発減ったとする報告書を発表した。　ただ中国は 30 発増の 350 発である。

米国防総省が報告書によると中国は 2027 年までに 700 発、2030 年には 1,000 発の核兵器を保有すると見られる。

・**FOBS を復活**

中国軍が 7 月に、FOBS となる HGV 搭載ロケットを初めて地球軌道に発射したという。　続いて 8 月にも 2 回目の試験を行った。

1･4･1･6　周辺国への圧力強化

・**わが国への挑発**

中露艦隊が日本周回したり海軍艦が沖縄近海を航行したほか、空母 *遼寧* が北大東島と沖大東島周辺海域で戦闘機の発着艦を行ったりと、我が国への圧力を強めている。

・**海上交通安全法の大幅改正、海事局の権限強化**

中国が、海事当局を傘下に持つ交通運輸省が外国船による領海の通航を国際法で認められた無害通航でないと判断すれば阻止できるように、海上交通安全法を大幅改正した。

改正案は原子力船や有害物質を運ぶ船、中国が海上交通に危害を及ぼすと判断した外国船に海事局への報告を義務づけ、海事局に外国船を領海から退去させたり追跡したりする権限も与える。

・**海警法の改正**

中国が海警局の武器使用を含む任務を定めた海警法を可決し施行した。

改正海警法では中国が管轄する海域で外国の船が違法に活動し、停船命令などに従わない場合、武器を使用できるなどと規定している。

・**海警局装備の強化**

中国海警局が南シナ海での海上パトロールのため、新たに基準排水量 5,560t の大型哨戒艦を建造し、海南省の海南海上保安署に配備する。

中国海事局が満載排水量 13,000t の警備艦を広東省広州に配備した。

1･4･1･7　軍備増強

・**基本方針**

中国の解放軍報が、Mechanisation、Information、Inteligensation　の軍の「3 つの近代化」を報じた。

・**宇宙、BMD、防空**

中国は TJSW シリーズのキラー衛星の開発を行っており、2 月には TJSW-6 衛星を打ち上げている。

中国が遥感-31　観測衛星 3 基を打ち上げた。　この 3 基は尖兵-8 海洋監視衛星群の一部となる。

尖兵-8 は遥感-20、遥感-25、遥感-31 で構成され、6 つの軌道を周回している。

中国は IRBM 級に対抗するシステム DN-3 を開発中という。　一方、HQ-19 地上発射型中間軌道迎撃弾の試験を実施したと発表した。

・**弾道ミサイル**

中国の地上配備型 BM の発射機数は 2020 年に 533 基で、2001 年から 2.7 倍に増えた。　特に IRBM はこの 10 年間で急増し 82 基と 8 倍に増大した。

中国が北西部の砂漠地帯に ICBM の地下格納庫とみられる施設を建設している。　施設は 119 ヵ所に上り、中国による核戦力の大幅な増強を示唆している可能性がある。

中国国防省によると超高速兵器 DF-17 を既に相当数配備している。　米インド太平洋軍によると、中国が 2025 年までに超高速ミサイルを 200 基程度配備するという。

中国軍筋によると、南シナ海で行った ASBM の発射試験で航行中の船を標的にしていた。

米陸軍の報告書によると、中国陸軍ロケット部隊のミサイルが射程を延伸し精度も向上しているという。　300km であった DF-11 の射程は 700km 以上になり、600km であった DF-15/16 の射程は 1,000km になっているという。

・**艦　船**

中国が急速なペースで艦船の建造を進めている。

航空母艦は現上海の造船所で 3 隻目の建造を進めていて、2021 年末までに進水し、2025 年頃に就役する可能性があると見られている。

また、COVID-19 の影響で遅れていた 4 隻目となる空母の建造が 2021 年初めにも開始された。

4 隻目の空母について動力を原子力とする案が検討されている。

JL-3 SLBM を搭載する改良型晋級原潜が就役した。　また改良型 Type 039A/B 元級が確認された。

3 月に 2 隻目の Type　055 駆逐艦を就役させ北海艦隊に配属された。　また 7 隻目の Type　052D 駆逐艦が就役し北海艦隊に配属された。

既に 30 隻が就役している Type 054A フリゲート艦の建造は 3 年以上の空白を開けて再開され、31 番艦が進水した。

Type 056A コルベット艦の最終艦となる 2 隻が就役し、合わせて 72 隻になった。

Type 075 強襲揚陸艦は一番艦の就役し三番艦の進水した。

・**航空機**

戦闘機では国産エンジンを搭載した J-20 である J-20A や複座型 J-20A が報じられ、同じく J-10B に国産エンジンを搭載した J-10C も報じられた。

艦載戦闘機では J-15 の生産が継続している模様であることが判明した一方で、FC-31 の艦載機仕様機も公開された。

J-16 戦闘爆撃機を電子戦機にした J-16D も公開された。

開発中の H-20 爆撃機について米戦略軍は 10 年以内に開発を終えると見ている。

KJ-600 艦載 AEW&C の試験飛行に成功したと報じられると共に、Y-20　AEW&C 機についても現実味を帯びてきた。

Y-20 重輸送機のエンジンを国産に換えた Y-20B も出現した。　UH-60 Black Hawk と良く似た外

観の Z-20 ヘリに、海軍型や ATGM 搭載型などが報じられた。

・UAV

CH-5/-6/-7、WZ-7/-8、WJ-700、Tengden などの各種 MALE/HALE UAV や GJ-11 UCAV などが報じられる中で、中天飛龍社が同社製の UAV による小型 UAV の放出に成功したのが注目された。

・その他

東部戦区の PLA 陸軍が演習で新型 UGV が使用した。 この UGV は 35mm 弾を発射する QLG-10 擲弾発射筒 2 門を装備していた。

チベットの PLA 陸軍が射程は従来より 30km 伸ばした MRL の配備を開始した。

1･4･1･8 高度な技術力獲得

研究開発設備の増強するなどして高度な技術力獲得に務めると共に、民間企業に偽装して海外の軍事企業を買収して技術情報の略取を行っている。

1･4･1･9 軍事産業の振興と武器輸出

・ロシア依存の低下

軍事産業のロシア依存低下が顕著になっている。 中国は 2014 年と 2015 年にロシアから S-400、Su-3、Mi-17 の購入し、2015 年～ 2018 年に対中輸出がピークを迎えたがその後新たな契約はなく、2021 年には大幅に減少していて、2020 年代末には 1/6 にまで落ち込むと見られる。

・企業の再編、拡張

造艦企業の合併が行われたほか、NORINCO 社が電子装備企業と協力関係強化している。

・軍事の企業売上増大

軍事企業売上高世界 7～9 位に中国企業 3 社が入った。

・外国技術の略取

ウクライナの航空機エンジンメーカ買収の試みたが失敗した。

サイバ攻撃による技術略取もおこなっており、COVID-19 ワクチン情報の略取 などが確認されている。

・武器輸出

世界的な武器取引の縮小傾向を受けて、米仏独の 3 ヵ国は輸出を増やしたが、ロシアと中国は減った。

1･4･2 北朝鮮

・対 GDP 比世界一の北朝鮮軍事費

国際シンクタンクの報告書によると、北朝鮮の GDP に占める軍事費の割合は 24.0%で、調査対象国・地域のうち最も高かった。

・核兵器

2021 年に核実験は行われなかったが、核開発と核兵器の備蓄は鋭意進められている。

国連の専門家委員会は北朝鮮が BM 搭載核弾頭を完成したと見ており、金委員長は日本や韓国を対象とする戦術核兵器の開発を指示した。

・ICBM / IRBM

北朝鮮の ICBM 級は Taepodong-2、火星-13、火星-14、火星-15 型の 4 種類だが、火星-13 だけは実際に発射したことがない。

2020 年 10 月の軍閲兵式で公開した新型 ICBM を火星-17 と命名したようである。

・SLBM

北朝鮮が 1 月に行った閲兵式に、北極星-5 と記された開発中の新型 SLBM が登場した。

北朝鮮が 10 月に日本海で潜航中の潜水艦から SLBM を発射した。 SLBM は最高高度 50km を変則軌道で 600km 飛翔した。 KN-23 の SLBM 型とみられる。

・SLBM 搭載潜水艦

北朝鮮が新型潜水艦の進水を準備している。 建造中の 3,000t 級潜水艦は 1,800t 級の潜水艦を改造したもので、SLBM を 3 発搭載可能と見られる。

金委員長は、新しい原子力潜水艦設計研究が完了し、最終審査段階にあると述べている。

・SRBM／MRBM

3 月に Iskander を北朝鮮が改良した KN-23 2 発を発射し 600km 飛翔した。

9 月には KN-23 の改良型を 2 発発射した。　このミサイルは変則的な軌道を描き 750km 飛翔し高度 50km に達した。

・列車発射式ミサイル

北朝鮮が 2021 年に編成した鉄道機動ミサイル連隊が新型の鉄道移動式ミサイルの発射試験を行った。

ミサイルは 800km 飛翔した。

・火星-8 超高速ミサイル

北朝鮮が 9 月に、新たに開発した極高速ミサイル火星-8 の発射試験を実施した。　ただ、飛行距離は 200km に届かず、到達高度は 30km 程度だったという。

・長距離巡航ミサイル

北朝鮮が 9 月に新型長距離 CM の発射試験を実施し成功したと発表した。　1,500km 先の標的に的中したという。

ただ、日本政府は、何らかの原因で墜落し試験失敗したと見ている。

・サイバ攻撃

韓国の原子力研究機関や大宇造船へのハッキングで情報が盗まれるた。　韓国が 2020 年に受けた攻撃のうち 90 ～ 95%は北朝鮮によるものであったという。

韓国の公共分野が北朝鮮から受けたサイバー攻撃はら急増し、2020 年は 2016 年の 4 倍になる 1 日平均 162 万件に達した。

北朝鮮は年間 1,000 人の「サイバー戦士」を育成し、企業に対するランサムウエア攻撃で外貨獲得を行っている。

1･4･3　韓　国

1･4･3･1　国内情勢

韓国では 2022 年に大統領選挙が行われる。

1･4･3･2　国防予算

・国防省が 4.5%増を要求

韓国国防省が 2022 年度国防費に前年度比 4.5%増となる KRW55.23T ($47.6B) を要求した。

・国会審議で大幅削減

韓国軍の大型装備導入予算が国会の審議過程で大幅に削減された。

軽空母基本設計予算を KRW7.2B から KRW500M に大きく減らし、防衛力改善費は 2021 年よりも KRW266.6B 減となった。

1･4･3･3　軍備増強

・改編等

韓国初の空輸師団が創設された。

韓国軍海兵隊が航空団を 48 年ぶりに復活した。

・防空／BMD

韓国 ADD が 2024 年完了を目指して L-SAM の開発を進めている。　L-SAM は対航空機型と BMD 型の 2 種類が作られ、射程はいずれも射程 150km という。

2020 年 11 月に 7 個中隊計画されている天弓-2 M-SAM 最初の中隊が韓国空軍に納入された。

韓国 DAPA が韓国版の Iron Dome 開発を推進することを決めた。

・SLBM

韓国が射程 500km の玄武-2B を元に開発している SLBM の潜水艦からの水中発射試験を行い成功した。

・長距離ミサイル

韓国が射程 120km と見られる KTSSM 戦術 SSM の量産に入る。　KTSS は 200 発以上が発注されており、2025 年までに納入される。

米韓ミサイル指針が撤廃された。　2012 年に指針は改訂され、弾頭重量が 500kg であれば射

程 800km まで、1,000kg であれば 500km、2,000kg であれば 300km までにされていた。
2020 年に試験発射した玄武-4 は弾頭重量が 2t を超え、地下 300m の掩体を破壊できるという。

・KF-X
開発中の KF-X の試作 1 号機が 4 月にロールアウトした。 KF-X は 2022 年 7 月までに地上テストを完了して初飛行し、2026 年までに開発を終える。
一時、共同開発からの離脱も懸念されていたインドネシアが計画に復帰した。

・その他の航空機
韓国空軍が KF-16V Block 70/72 への改装を完了した 10 機を受領した。
FA-50 の能力向上計画を明らかになった。 それによると新たに 300 ガロンのコンフォーマル増槽を取り付けて航続距離を伸ばし、照準用ポッドを取り付ける。
韓国 DAPA が KAI 社が試作した LAH に対し、実用に供し得るとの仮宣言を行った。
海兵隊が 20 ～ 24 機の装備を計画している戦闘ヘリを KAI 社製 MUH-1 Marineon を元に開発する。
開発は 2031 年に完了する。
陸軍が攻撃ヘリを 36 機追加購入する。
多用途中型輸送機の開発が計画されている。
主翼に 4 基の電動プロペラを持つ Black Kita 電動式の基本練習機が提案されている。

・艦　船
韓国海軍が軽空母の最新完成予想図を公表した。 最新案にスキージャンプ台はなく、甲板は 2 アイランド式になっている。
軽空母の建造には DSME 社と HHI 社がそれぞれ提案している。
設計から建造までを初めて韓国で行った KSS Ⅲ潜水艦の一番艦が就役した。 KSS-Ⅲの建造は 3 つの Batch で 3 隻ずつ、計 9 隻が建造される。
韓国 DSME 社が KSS-Ⅲ Batch Ⅱ潜水艦の一番艦を受注した。 海軍への納入は 2026 年になる。
KSS-Ⅲ Batch-Ⅲは SLBM を 10 発搭載する 4,000t 級原子力潜水艦で、全備重量は 5,000t 以上になるものとみられる。
原子炉は旧ソ連の原潜用原子炉を基に設計された韓国製小型原子炉である SMART を改良して使うものとみられる。
3 隻の建造が計画されている KDX-Ⅲ Block 2 駆逐艦一番艦の起工式が行われた。
8 隻建造する FFX-Ⅱフリゲート艦の 7 番艦が進水した。 就役は 2023 年になる。
独島級大型輸送艦の二番艦が、一番艦の*独島*から 14 年ぶりに就役した。

・陸戦兵器
Hyundai Rpotem 社が K2 Black Panther MBT の三次生産を受注した。 受注数は 54 両と見られる。
Hyundai Rotem 社が指揮車型 K808 装輪装甲車の開発を完了した。 量産契約は 2022 年に予定されている。
DAPA が 2036 年の配備を目指した次世代の国産水陸両用戦闘車 (KAAV) 計画を進めている。
韓国 ADD が将来の地上設置防空兵器への応用を目指したレーザ装置を開発した。

・USV
LIG Nex1 社が Hae Gum 3 (Sea Sword 3) USV を発表した。 Sea Sword 3 は 12.7mm 機銃 1 丁と 2.75 吋誘導ロケット弾 1 発を装備できる。

・UGV
HYudai Rotem 社が、韓国陸軍が装備している K1 MBT と K9 SPH を UGV に改造する研究開発の主契約社に選定された。 研究開発の契約は 2024 年に完了することになっている。
ADD と Hanwha 社が開発していた偵察用 UGV の開発を完了した。
Hyundai Rotem 社が DAPA に多用途 UGV MPUGV 2 両を納入した。 今後 6 ヶ月かけて韓国陸軍が評価試験歩行う。
Hanwha 社が開発した 1.5t の多用途 UGV MPUGV を大型化し 2t とした知能型 UGV の I-MPUGV が、陸軍第 5 歩兵師団で試験運用を開始した。 I-MPUGV は AI を利用した 6 輪車で、国内開発した遠隔操作砲塔を装備する。

・UAV
KAL 社が ADD から受注した契約で 2010 年から 2021 年 8 月まで Kaori-X UAV の開発を行っている。
DAPA が限定数を調達した国産 VTOL UAV を陸軍と海兵隊が 2022 年から沿岸監視用に使用すると発表した。
韓国がヘリコプタによる有無人連携 (MUM-T) 計画を進めようとしている。

KAI 社が UAV 型にした FA-50 を Loyal Wingman として KF-21 に随伴させる構想を公表した。

・**電子兵器**

DAPA が AN/FPS-117 に代わる地上固定型長距離レーダの開発を LIG Nex1 社に発注した。 開発には 48 ヶ月かけ 2027 年には配備するという。

DAPA が海軍が装備する国内開発した沿岸監視レーダ Maritime Surveillance Radar-Ⅱの量産を LIG Nex1 社に発注した。

ADD がステルス目標を捕捉追随できるアクティブフェーズドアレイ技術を用いた高出力、高感度レーダを開発した。

DAPA が韓国軍が装備する個人装備の戦況表示装置の開発を Hanwha 社に発注した。 開発は 2024 年に完了する。

1･4･3･4 宇宙利用

・**軍事用宇宙開発**

韓国 DAPA が米韓ミサイル指針の終了に伴い BM の開発を促進するのに続いて、今後 10 年間に KRW16T ($13.6B) を支出して軍事用宇宙開発を行う計画である。

・**Nuri KSLV-Ⅱ**

韓国が国産初となる SLV である三段推進の Nuri KSLV-Ⅱに模擬衛星を取り付け打ち上げたが、模擬衛星を低高度軌道に乗せるに必要な 7.5km/s に達することができず失敗した。

1･4･3･5 軍事産業立国

・**軍事産業の育成**

韓国 DAPA が、2 ～ 3 年後に世界トップクラスの武器輸出国になることを目指している。 このため DAPA は、将来のハイテク軍事技術開発に向けた 15 年計画"2021-35 Core Technology Plan"を発表した。

DAPA が防衛技術開発と企業の支援にあたる新たな組織 KRIT が公式に発足したと発表した。KRIT に移管されるのは防衛技術の立案、管理、国内軍事産業の強化であるという。

・**海外技術の導入**

遊弋索敵ミサイルの技術で IAI 社から技術導入するほかイスラエル Elbit 社との UAV 技術提携、英国と空母技術の導入など軍事技術協力で合意、Northrop Grumman 社と韓国空軍が計画しているレーダ偵察機 ISTAR に提案する JSTARS-K を共同開発するなど、積極的に海外技術の導入を図る。

・**武器等の輸出**

艦船ではフィリピンのフリゲート艦 2 隻を発注したほか、同国の潜水艦商談にも参加している。 インドネシアから受注した 1,400t 級小型潜水艦 3 隻の最終艦引渡が行われた。

航空機ではタイ国空軍に T-50TH 高等練習機を 2 機を追加輸出、インドネシアに T-50i 6 機を追加輸出するほか、T-50 の欧州への輸出努力も行われている。 更にイラクから T-50IQ の保守契約も受注 した。

陸戦兵器では UAE への KM-SAM 輸出が決まった。 UAE には Chunmoo MRL が輸出されている。豪陸軍の M113AS4 APC 後継に Hanwha 社製 Redback IFV が Rheinmetakk 社製 Lynx KF41 IFV が候補に残り、争豪陸軍に納入する 3 両の製造が開始された。 豪陸軍からは K9 155mm SPH 30 門も受注している。 K9 SHP は韓国と 6 ヵ国で 1,700 門が採用されており、これまでトルコ、ノルウェー、フィンランド、エストニアなどに輸出されたほか、エジプトへの輸出の協議も進行している。

1･4･3･6 対外関係

・**対米関係**

2021 年に戦時作戦統制権の移管問題や在韓米軍の縮小問題は特に進展がなかった。

日米外務防衛担当閣僚会合 (2-plus-2) の翌日にソウルで開かれた米韓 2-plus-2 後の共同声明は、日米の発表とはあまりにもかけ離れており、米国にとって最優先事項のはずの「中国」と「北朝鮮の非核化」の文字が抜け落ちていた。

12 月にソウルで米韓国防相が参加して定例安保協議 (SCM) を開き、核ミサイル開発を進める北朝鮮に対応するため、朝鮮半島有事の際の作戦計画を見直すことで合意した。

米韓合同演習は規模を縮小しながらも実施した。

米国は文政権の対北ビラ散布禁止を表現の自由制限と糾弾した。

米国は、中国を牽制する日米豪印の 4 ヵ国連合体クアッドに「韓国の参加をいつでも歓迎するだろう」とコメントしたが、韓国は参加拒否した。

米国が黒海でウクライナ海軍と主管する多国間演習を実施し、32 ヵ国から艦艇、航空機が参

加し、米 6 艦隊司令部は公式発表資料に韓国を参加国に明記したが、韓国国防部と海軍は参加しなかった。

・**対中関係**

韓国が台湾の閣僚を会合に招待して講演を予定しながら、両岸関係を理由に中止するなど、対中気遣いが目立った。

・**対欧関係**

韓国とドイツが防衛および安全保障のキーパートナーとして協力関係を深めることに合意した。

1･4･3･7　日韓関係

・**五島列島沖の EEZ**

長崎県五島列島の南西に位置する女島西方の東シナ海で日本の排他的経済水域（EEZ）内で海洋調査をしていた海上保安庁の測量船昭洋に対し、韓国の海洋警察庁所属船が接近し「ここは韓国の海域だ」として、調査の中止を繰り返し要求した。

・**非友好国と見た対日認識**

2020 年版の国防白書で北朝鮮について敵との記述が盛り込まれなかったが、従来パートナーとして位置づけていた日本は隣国と記述するにとどめた。

1･4･4　台　湾

1･4･4･1　国内環境

・**親米、反中感情の高まり**

米国産豚肉輸入禁止案となどを巡って行われた台湾の国民投票で、有権者は蔡総統の民進党が反対してきた 4 案件全てに反対票を投じ、有権者は中国ではなく米国を選ぶ劇的な勝利となった。

・**米国の立場**

米国家安全保障会議ル調整官が、台湾の独立は支持しないと明言し、歴代米政権が踏襲してきた立場を確認した。

しかしながら FY22 の国務省対外活動関連計画歳出法案を可決した米議会下院は、親台派議員が提出した政府に対して台湾を中国の一部とした地図の作成などを禁止する修正案を、全会一致で可決し歳出法案に盛り込くだ。

・**防衛計画**

台湾国防部が 4 年ごとの防衛計画の見直しを行い、今後の重点として長距離攻撃の能力の向上を挙げ、射程を大幅に伸ばした空中発射型ミサイルを増強することなどを挙げた。

また、今回の見直しでは武力攻撃に至らない、いわゆるグレーゾーン事態への対応について新たに 1 つの章を立てた。

・**国防予算**

台湾の 2022 年の国防予算の伸び率は 2021 年の 10%を下回る 4%増と小幅な増額にとどめた。

一方で台湾立法院は、上限を 2,400 億台湾元（9,900 億円）とする海空の戦力増強のため武器の購入に関する特別条例を可決した。

・**対大陸政策**

米国が、中国の情報技術企業制裁に同盟国を引き入れている中で台湾もこれ賛同して、台湾行政院が全ての公共機関に 2021 年末まで中国製情報通信製品の使用を禁止した。

・**予備役の強化**

台湾の国防部は予備役部隊の戦闘演習や射撃演習などを 2022 年から強化する。

1･4･4･2　米台関係

・**台湾の地位**

バイデン米大統領が元上院議員と元政府高官などの非公式代表団を台湾に派遣したり、米上下両院議員団の数度にわたる訪台などで、台湾との緊密な関係を維持している。

またパラオの大統領が台湾を公式訪問した際には、駐パラオの米国大使も同行した。　更に台湾陸軍司令官の大将が率いる代表団が訪米し、米陸軍協会（AUSA）の年次総会と博覧会に出席した。

米国務長官が台湾の国連参加支持する声明を出すと共に、上院共和党議員が台湾支援法案を提出した。
米議会が可決したFY 22NDAAてはRIMPACへの台湾招待を提言している。 米政府は中国大使よりも先に米国の対台湾窓口機関である米国在台協会台北事務所長を任命している。

・武器売却
台湾が建造中の新たな潜水艦に搭載する機密技術の輸出を米国が承認した。
バイデン政権は政権初の武器輸出M109A6 Paladin SPH 40門を台湾へ売却する。 また米国の在台湾協会が台湾とHIMARS 11両と沿岸防衛システム100両を売却する契約を行った。
これとは別に台湾はJASSM 100発以上の売却要望している。

・米沿岸警備隊との連携
米台が沿岸警備作業部会を設立するとしたMoUを交わした。
MoUは米沿岸警備隊と台湾海巡署の関係強化を図るもので、具体的には、規制に従わない漁業活動の取締りや捜索救難活動に協力して取り組むなどとしている。

・台湾への米軍派遣
米特殊作戦部隊と海兵隊が秘密裏に台湾に派遣され、軍事訓練を施していると報じられた。
米当局者によると、米軍部隊は少なくとも1年前から台湾で活動しており、米特殊作戦部隊とその支援部隊の20数名は台湾陸軍の小規模部隊に訓練を、米海兵隊は台湾海軍に小型艇を使った訓練を行っているという。

・共同演習
台湾海軍陸戦隊（海兵隊）がグアムで米軍と合同訓練を行っている。 報道によると、40名の陸戦隊員がグアムに派遣され、1ヵ月間で水陸両用上陸作戦の合同訓練が行われている。

1･4･4･3 その他諸国との関係

・西側諸国
先進7ヵ国（G7）外相会合が共同声明を採択した。 共同声明では台湾やウクライナへの支持を表明したが、具体的な措置に関する言及はなかった。
欧州議会外務委員会がEUと台湾間の政治関係と協力に関する報告書を賛成多数で可決した。
またEU議会の議員団が台湾を初めて公式訪問し蔡総統と会談した。
フランス国民議会上下両院が世界保健機関（WHO）など国際機関への台湾の参加を支持し、政府に対して実現に向けた外交努力を強化するよう求める決議案を可決した。 このほかオランダ議会下院が台湾を支持する動議を可決した。
フランス上院議員団が台湾を訪問し蔡総統と会談した。 欧州からはこのほかに、バルト三国の国会議員団が台湾訪問したほか、スロバキアの経済副大臣率いる訪問団がスロバキアの国名や国章が入った専用機で台湾に到着した。
オーストラリアからはアボット元首相が台湾を訪れ、総統と面会した。

・台湾承認国
パラオ共和国のウィップス大統領が台湾を公式訪問した。
台湾が外交関係を持つ15ヵ国のうちの1国であるホンジュラスのエルナンデス大統領が蔡総統の招待に応じ台湾を訪問した。
このほかに台湾承認国ではないが、ガイアナとリトアニアが台湾事務所を新規開設した。
一方でニカラグアは中国が唯一の合法政府だとして台湾との国交を断絶した。

1･4･4･4 日台間係

日米台の有力国会議員による初の日米台戦略対話や、日台議員が「与党版2プラス2」など、非政府レベルでの交流が持たれた。
台湾の民間シンクタンクが行った世論調査の結果によると、58%が台湾有事で日本は自衛隊を派遣して台湾防衛に協力するだろうと答え。

1･4･4･5 防衛力整備

・体制の整備
台湾が陸海空統合の強化策として陸軍の再編を行う。 改編は各種軍団を戦域戦闘軍に改編するもので、Penghu, Huadong, 第6、第8、第10軍団は、第1～第5の戦域戦闘軍に改編される。
台湾立法院が2022年1月1日に国防動員庁（NDMA）を創設する。 NDMAは国防部にあった国家総動員室と予備役軍司令部を併合した組織である。
HF対艦ミサイルをのサイトを全土の9ヶ所に設置するた。 サイトの詳細位置は明らかにさ

れていないが、新台北市、桃園市、嘉義県などが含まれるという。

・**軍備増強**

台湾が PAC-3 MSE を購入する。　台湾は現在 PAC-3 CRI 弾を装備している。

台湾が天弓-Ⅲ SAM の生産を拡大する。　追加生産分の天弓-Ⅲは 2022 年 6 月に馬祖列島の一部である東引島に配備をするという。

台湾が国産初となる潜水艦の船台起工式を実施した。　潜航時排水量 2,500t の潜水艦は 2017 年に受注したもので、2024 年に完成し 2025 年に納入される。

Tuo Jiang（沱江）改級コルベット艦の一番艦が進水した。　沱江改級は沱江級より若干大きい。

満載排水量 10,600t で、海剣-2 SAM 2 基や 76mm 砲 1 門、Phalanx 2 基などを搭載する新型ドック型輸送揚陸艦の一番艦が進水式した。　引き渡しは 2022 年の予定である。

台湾が自力で建造した 4,000t 級警備艦の初号艦が海洋委員会海巡署に引き渡された。

台湾空軍の保有する F-16A/B/C/D 142 機を F-16V Block 70/72 に改装する計画の 1 次分 42 機の改装が完了し、これを装備した部隊が発足した。

新型高等練習機勇鷹の量産 1 号機が初飛行した。　2021 年 12 月末までに量産機 2 機が完成し、2026 年までに 66 機の引き渡しを完了する。

台湾 NCSIST が次世代戦闘機を国内開発すると発表した。　NCSIST は 2018 年にも TFE-1042-70 を元にしたエンジン開発 10 年計画を開始している。

台湾が長距離ミサイル 1 種類の量産を開始したことを明らかにした。　これとは別に 3 種類の長距離ミサイルを開発していることも認めた。

これらの詳細は明らかにされていないが、ラムジェット推進で射程 1,500 ～ 2,000km、速力 Mach 3 の雲峰 CM の発射試験が報じてられいる。

台湾 NCSIST がミサイルの発射試験を行うと発表した。　発射されるミサイルは射程が 600km で量産可能段階にある陸上発射 CM HF-Ⅱ E 及びその射程延伸型で射程 1,000km 以上のミサイルと見られている。

NCSIST がミサイルの発射試験を行った。　詳細を明らかにされていないが、Thunderbolt-2000 の射程延伸型と見られる。

台湾が直射火力支援型 Cloud Leopard 8 × 8 戦闘車が装備する徹甲弾を米陸軍に発注した。発注したのは 105mm 砲用の APFSDS-T 弾で、台湾は低反動戦車砲 2 門を米国に発注している。

・**防衛産業の振興**

台湾が防衛産業の振興と国際的なサプライチェーンへの参画を目指して企業協力計画（ICP）の全面的な見直しを行おうとしている。

1･4･5　東南アジア

1･4･5･1　東南アジア諸国全体

ブリンケン長官が 8 月 2 日から始まる ASEAN 関連のオンライン会合に出席し、民主主義の重要性を掲げ、中国など専制主義国家と対峙する上で東南アジアやインドを重視する姿勢を鮮明にした。　ただ、ASEAN はミャンマーや軍政の流れをくむタイ、社会主義のベトナムなど多様な国家を擁し、加盟国ごとに米国との間に大きな温度差がある。

12 月に開かれた主要 7 ヵ国（G7）外相会合では、インド太平洋地域への関与強化を打ち出された。

1･4･5･2　フィリピン

・**国内情勢**

国際刑事裁判所（ICC）がフィリピンのドゥテルテ政権が麻薬戦争として進めた麻薬犯罪容疑者の超法規的殺害について、人道に対する罪の疑いで正式に捜査することを承認した。

・**対米関係**

ブリンケン米国務長官が、中国が南シナ海でフィリピン軍を攻撃すれば米国のフィリピン防衛義務を定めた米比相互防衛条約が適用されると警告した。

ロレンザーナ国防相と会談したオースティン米国防長官が、フィリピンが破棄を一方的に通告していた訪問軍地位協定について、今後も維持されることを明らかにした。

2020 年には COVID-19 の影響で中止された米比軍合わせて約 1,000 名が参加する Balikatan 演習が開始された。

米政府かフィリピンに F-16 12 機や対艦ミサイルなどの武器売却を承認した。

・**軍備増強**

フィリピン政府が Secind Horizon 近代化計画を推し進めている。

韓国に発注していたフリゲート艦の二番艦にして最終艦がカポネス島に入港した。
海軍が8隻装備する計画のイスラエル製Shaldag Mk Vミサイル搭載型高速哨戒艇 の最初の3隻が1Q/2022年に引き渡される。
フィリピンは潜水艦2隻の建造を計画している。

1･4･5･3 ベトナム

2021年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･4･5･4 インドネシア

海軍が合同演習を行ったり、瀬取りの取り締まりを行ったりと、硬軟交えて距離を保っている。
2020年から2044年までの25年間に$125Bをかける軍近代化計画の素案を公表した。
韓国とのKF-21/IF-X 計画に完全復帰した。 一方でSu-35の購入を取りやめ、F-15EXとRafaleが4.5世代戦闘機の候補となった。
インドネシア海軍のType 209/1400潜水艦の3番艦にして最終艦が就役した。 更に潜水艦12隻の保有をめざしている。
しかしながらType 209/1300潜水艦が訓練中に沈没する事故を起こしている。
イタリアからFREMMフリゲート艦6隻を購入する。 この他に伊海軍で退役する予定のMaestrale級フリゲート艦2隻も改修して購入する。
このほかに双胴型高速艇の試作や、2012年に火災で失った三胴型高速攻撃艇の2番艇を進水させた。

1･4･5･5 マレーシア

シンガポールと領海領空を巡り度々イザコザを起こしている。。
北朝鮮がマレーシアとマネーロンダリングなどを巡るトラブルから国交を断絶した。
中国に4隻発注した沿岸警備艦 (LMS) の二番艦と三番艦が就役した。

1･4･5･6 シンガポール

・安全保障政策

シンガポールが約5年ぶりに中国海軍との合同演習を実施した。 中国との軍事関係が今後強化される可能性はあるものの、米国がシンガポールにとって「安全保障上の第一のパートナー」であることは変わらないと見られる。
シンガポールは米アーカンソー州兵空軍基地でシンガポール空軍のF-16及びF-35Bの訓練を行う。
陸軍が17年かけた第3世代 (3G) 近代化計画を3G混成師団の運用開始をもって完了した。

・装備開発と装備の導入

ハイブリッドVTOL miniUAVや個人用システム装具、軽量型航空機武器搭載装置などを開発し公表した。
シンガポール空軍がAster 30 SAMP/Tを公開した。
UAEのアブダビ造船社にFalaj 3級外洋警備艦を発注した。

・武器輸出

ニュージーランド多用途艦の大規模整備を受注した。
IAI社とST Engeneering社の合弁企業がBlue Spearをエストニア軍へ納入する。

1･4･5･7 タ イ

タイ空軍がT-50TH 2機を追加発注する。 これによりタイ空軍のT-50THは合わせて14機になる。

1･4･5･8 その他

・ミャンマー

ミャンマー海軍が初の潜水艦を就役させた。 この潜水艦は元インド海軍のKilo級潜水艦で2020年初めにミャンマーへ引き渡されていた。
ミャンマー中部でパイプラインを警備していた警察官3人が刺殺された。 国軍によるクーデターに抗議する市民の間では、国軍と関係が深い中国に対する反感が強まっていた。

・カンボジア

中国が米国の建てた施設を取り壊して改修した。 これを受け米政府がカンボジアに対する武器の禁輸と新たな輸出規制を発表した。

1･4･6　大洋州

1･4･6･1　オーストラリア

・国防費の増額

豪政府が 2021-2022 会計年度の国防費を 4.4%増と発表した。　対 GDP 比は 2.1%になる。

・対中政策

政府がビクトリア州が中国政府と結んだ一帯一路で協力する合意文書を無効にした。

また地方政府が中国企業と結んだダーウィン商業港の賃借契約について、連邦政府が見直しの検討を始めた。

政府が大学に対する外国の干渉規制を強化した。

中国がオーストラリアとの戦略・経済対話に関する全ての活動を無期限に停止した。

・米国との軍事協力強化

米国との軍事協力の強化に向けてオーストラリアでの米陸軍との合同演習を計画している。

これに伴い、最北部にある軍事訓練施設 4 ヵ所を改修する。

また米豪は豪州に巡回駐留する米軍の規模拡大で合意した。

更にオーストラリアは米軍が駐屯する基地を提供することで合意した。　米軍機がオーストラリアに巡回配備され、パースの潜水艦基地に米軍が配備されることもあり得る。

・米英豪 3 ヶ国安全保障協力 AUKUS

米英豪が中国に対抗する 3 ヶ国の安全保障協力の一環として原子力潜水艦技術で協力する。

原子力潜水艦の建造にい、仏との潜水艦建造契約は破棄された。

米英豪は AUKUS に基づく情報交換協定に署名し、AUKUS の運営組織が発足した。

・軍備の増強

豪国防省は、米英との協力に基づく原子力潜水艦の国内建造に先立ち、米英からのリースや購入も検討している。

Hobart 級 AWD 駆逐艦の三番艦にして最終艦が、戦闘能力確認のための 4 ヶ月半の航海を終え帰港した。

豪海軍が 9 隻建造する Hunter 級フリゲート艦の一番艦建造は COVID-19 感染拡大などの影響で 18 ヶ月遅れる。

スペインに 2 隻発注していた洋上補給艦の一番艦が就役した。

・技術開発の促進

吸気式超高速飛翔体 SCIFiRE の開発を米豪共同で開始する。

1･4･6･2　ニュージーランド

・対米関係

米海軍駆逐艦がウェリントンに入港した。　ニュージーランドは 1985 年以来核疑惑から米海軍艦の寄港を認めておらず、このため米国は ANZUS 条約に基づくニュージーランドへの義務を停止していた。

・対中政策

ニュージーランド議会がウイグル人に対する人権侵害に重大な懸念を表明する動議を全会一致で可決した。

これに対して外相は、対中関係について通商関係や見解の相違を超えた成熟した関係を望むと発言した。

1･4･6･3　南太平洋

・太平洋諸島フォーラム

太平洋の島嶼 18 ヵ国と地域でつくる域内協力機構太平洋諸島フォーラムが、事務局長の選出を巡って深刻な亀裂に直面しており、中国の影響力拡大懸念もある。

・海底通信ケーブル敷設計画

世界銀行主導の海底通信ケーブル「東ミクロネシアケーブル」の敷設計画が、中国企業の参加が安全保障上の脅威だとする米国の警告で頓挫した。

ナウル共和国が中国企業による海底ケーブル建設計画に代わり新たなオーストラリアのケーブルと接続する交渉を進めている。

日米豪がミクロネシア連邦とナウル、キリバスの 3 ヵ国を海底ケーブルで結ぶ事業に資金支

援すると発表した。

・仏領ニューカレドニア

世界有数のニッケル産出地である仏領ニューカレドニアで独立の是非を問う 3 回目の住民投票が行われた。　中国が独立支持派に急接近したためフランス国内で警戒感が強まった。

1998 年の協定で独立を問う住民投票を 3 回実施することが決まっていたが、独立賛成派が投票ボイコットを呼びかけた結果、独立反対が 96.49%を占めた。

・バヌアツ

バヌアツの警察が同国海域内で違法操業をしていた中国漁船 2 隻とロシア船 1 隻を拿捕した。

・サモア

ツイラエパ前政権がつくった対中国の巨額債務が問題化したサモアでは、フィアメ新首相は中国が支援する港湾開発計画を棚上げする方針を正式に表明した。

サモアが抱える対外債務のうち、対中債務が全体の 4 割ほどを占めている。

・ソロモン諸島

ソロモン諸島で政府への抗議デモが起き、一部が中国系商店に放火や略奪するなど暴徒化した。　ソロモン諸島は 2019 年に台湾と断交して中国と国交を結んだことで、一部の住民から政府に対する不満が高まっていた。

中国政府はソロモン在住の中国国民の正当的権益を断固維持すると述べ、ソロモン諸島政府からの要請だとして中国が警備用物資の提供とともに、警備の知識を持った専門家チームを派遣した。

1･5　世界各国（周辺国を除く）

1･5･1　米　国

1･5･1･1　基本政策

・核 戦 略

バイデン政権が 2022 年初めに公表が予定された報核態勢見直し（NPR）に盛り込む米国の核政策で、核兵器の先制不使用政策を検討していたが、国防総省からの反発を受け、報復だけに使う単一目的に制限する案に落ち着きそうである。

・トランプ政権政策の見直し

バイデン政権が駐独米軍 11,900 名を撤収してブルガリアとイタリア及び米本土に再配置するとしたトランプ政権の計画を凍結して再検討している。

一方、トランプ前政権が 2020 年 11 月に脱退した Open Sky 条約にバイデン政権が復帰しないことを決め、トランプ政権政策を継承した。

・核 軍 縮

就任時点でロシアとの新戦略兵器削減条約（新 START）の 5 年間延長を目指していたバイデン米大統領が、ロシアとの条約を 5 年間延長するための批准法案に署名して批准書を交換し、正式に新 START が延長された。

米国とロシアが核軍縮などを協議する戦略的安定対話の 2 回目の協議を開催し、将来的な軍備管理の原則と目標などを策定する二つの作業部会を設置することで合意した。

・対中戦略

オースティン国防長官が、対中戦略を優先課題とするトランプ前政権の方針を継続する構えを示唆した。

ブリンケン米国務長官は米中関係について、中国政府によるウイグル族迫害をジェノサイド（集団虐殺）とする見方は変わっていないと強調し、人権問題に厳しい姿勢で臨む意向を鮮明にした。

バイデン米大統領が議会の上下両院合同会議で行った施政方針演説で、中国に対しては習国家主席を「専制主義者」と呼び、民主主義の優位を示して中国との競争に勝つとの決意を示した。

シャーマン米国務副長官が中国の王毅外相らと会談を行い、香港、新疆ウイグル自治区、チベットなどにおける中国の行動のほか、サイバ攻撃などを巡る懸念を表明し、世界保健機関（WHO）が計画している 2 回目の COVID-19 起源調査に中国が協力的でないことに懸念を示した。

米政府は、中国政府による人権侵害に直面するチベットに向けた米国の取り組みで、チベット問題担当特別調整官を任命した。

トランプ米大統領が国家安全保障上の懸念を理由として、中国人民解放軍と関係の深い中国

企業に対する証券投資の禁止を命じた大統領令が1月に発効した。
米証券取引委員会が、外国企業に米当局の会計監査受け入れを義務付ける新規則を検討している。　会計監査を受け入れない場合には上場廃止となる恐れがある。
米当局は 2002 年からこの要求を行っているが、受け入れていないのは中国と香港の企業だけで、導入されれば 200 社余りが米市場から締め出される可能性がある。
バイデン米大統領が 2019 年にトランプ大統領が署名した安全保障上の脅威となる通信機器やサービスを米企業が使うことを禁じる大統領令の期限を1年延長した。
米連邦通信委員会 は、国家安全保障を脅かすと指定した中国企業の製品を認証しない方針を発表した。
バイデン大統領が華為技術（ファーウェイ）など中国通信機器企業の製品の使用を制限する安全な機器に関する法律に署名し成立した。
バイデン米大統領がジョンソン英首相と対中政策を協議し、中国の一帯一路経済圏構想に対抗するため、民主主義国家が連携して途上国の開発を支援する構想を提案した。
米議会が、中国の新疆ウイグル自治区からの輸入を禁じるウイグル強制労働防止法案を可決した。
米国家安保補佐官が日豪印など 4 ヵ国が参加する Quad について、参加に消極的な韓国の代わりに英国がこれに参加し、Quad が Quinta に拡大する可能性が浮上している。
米国が中国の侵略行為を抑止するため、インド太平洋地域に重心をシフトする方針を明示し、欧州の EDI（欧州抑止計画）の様な計画 PDI を進めている。
米国防総省が発表した、バイデン大統領の指示で進めていた世界規模の米軍態勢の見直し(GPR) では、急速に軍事力を拡大する

・対露戦略
バイデン米大統領が国務省で行った初の外交政策演説で、米国が抵抗せずにいた時代は終わりを迎えたと述べ、ロシアの攻撃的な行動に対抗して行く強硬姿勢を鮮明にした。
米政府がロシア発とされるサイバ攻撃などを受け、ロシア企業などへの制裁やロシア外交官 10 人を追放した。
米政府がロシアに対し、ビザ有効期限切れに伴い 24 人の外交官の国外退去を求めた。　退去の対象となる外交官の大多数は補充されない。
ロシア外交官 27 人とその家族が米国からさらに追放され、2022 年 1 月 30 日に出国する。
ロシアは、米露関係が悪化した 2016 年以降、100 人超の外交官とその家族が米国から退去を余儀なくされているとしている。
バイデン米政権が Nordostreem 2 建設に関与するロシア船籍の船舶と関連企業 2 社を制裁対象とした。

・対北朝鮮戦略
対北朝鮮戦略を再検討中の米国のバイデン政権が北朝鮮の核やミサイル戦力を事前に無力化する Left of Launch 戦略を再検討している。
これは発射準備→発射→上昇→下降というミサイル飛行 4 段階のうち「発射」の左側にある「発射準備」段階でミサイルを無力化することを意味する。
在韓米軍が、北朝鮮首脳部に対する斬首作戦の訓練を実施したことを公表した。

・同盟国、友好国との連携
米海軍駆逐艦と海兵隊の F-35B が英空母 *Queen Elizabeth* CSG に派遣され、CSG 2021 を編成した。
NATO 事務総長が、トランプ前政権時代の数年間は話し合いが難しかったが、バイデン大統領は NATO をよく理解していると同盟再強化に期待を示した。

・国防予算
米上院が 1 月 1 日、メキシコ国境の壁建設問題でトランプ大統領が拒否権行使したためり審議差し戻しになっていた国防権限法 (NDAA) を賛成 80、反対 12 で再可決した。　下院も 2021 年 12 月に拒否権を覆すのに必要な 2/3 以上の賛成で可決しており、同法は成立した。
バイデン米大統領が FY22 の国防総省予算として$715B を議会に要求した。　米議会は政権の要求より$25B 多い総額$740B の FY21 NDAA を可決した。
FY22 NDAA では F/A-18 に 12 機、F-15EX に 5 機多く配分したほか、F-35 にも 85 機を振り当てた。
艦船では SSK と駆逐艦にそれぞれ 2 隻ずつと、要求より 5 隻多い 13 隻を割り当てた。

1･5･1･2　各軍の戦略戦術

・宇　宙　軍
米宇宙軍は最初の部隊となる複数の軌道を周回する衛星によるミサイル早期警戒部隊の編成を明らかにする。

SDA が進めている地上及び宇宙空間の脅威を発見識別する NDSA は Tracking Layer、Battle Management Layer、Navigation Layer など 6 層で構成され、センサを宇宙空間に配置しようとしている。

・陸　軍

陸軍は過去 40 年来最大の方針転換をして最優先課題を長距離精密打撃におき、西太平洋諸島を移動展開して中国艦の撃沈や不法占拠地上軍の撃破を行う。

陸軍は 2005 年に旅団戦闘団を編成したが、それから 20 年近く経ち中露との対決に入り更なる改編の必要が生じている。　再編では編制の中核を師団とし、突破師団 (penetration division) 2 個と突入師団 (forcoble-entry dicision) 2 個を編成する考えで、第 1 騎兵師団は突破師団になるもので、陸軍は 2020 年に ReARMM 部隊としていた。

陸軍が新兵器の導入と新部隊の創設により野戦砲兵の改革を行おうとしている。

機甲旅団の砲兵大隊は射程 40km の M109A7 Paladin 155mm SPH、機甲師団の砲兵大隊は M1299 ERCA、軍団砲兵は長射程型の GMLRS と射程 300 哩以上の PrSM を装備する。

戦域軍砲兵には射程 150km の GMLRS-ER、600km の PrSM、1,800km の MRC、2,775km の LRHW を装備する MDTF が編成される。

・海　軍

トランプ政権は、海軍の規模を 2040 年代初めまでに 400 隻にするとしていたが、米海軍は最終目標は 355 隻が妥当とみている。

している。　海軍は大型無人艦艇が将来大きな役割を果たすようになると見て、FY22 ～ FY26 に大型 USV (LUSV) 12 隻、中型 USV (MUSV) 1 隻、超大型 UUV (XLUUV) 8 隻建造する計画である。

LUSV は排水量 1,000t ～ 2,000t、MUSV は 45ft ～ 190ft で 500t 程度、XLUUV は胴径が 84 吋以上という。

・空　軍

空軍は現在 7 機種装備している戦闘機を A-10 CAS 機も含めて 4+1 機種に削減する。　残る 4 機種は NGAD、F-35A、F-15EX、F-16 で F-22 はリストになく、F-16 は逐次 F-35A に換装されるという。

空軍は爆撃機の大規模展開を世界規模で実施している。　ロシアは米国が爆撃機を使ってロシアを目標とする核攻撃演習を実施したと非難した。

米空軍研究所が優先的に実施している先進技術開発 Vanguard 計画では現在、Skyborg 低価格自動戦闘 UAV、Golden Horde 群飛行 UAV、NTS-3 NTS などが挙がっている。

・海兵隊

海兵隊が進めようとしている Force Design 2030 の推進が要求している軽揚陸艦 (LAW) など FY23 の予算次第で微妙な状態になっていると述べた。

海兵隊司令官が海兵隊の最優先として地対艦ミサイル NSM を挙げた。　NSM は Force Design 2030 に基づき編成される最初の部隊である第 3 海兵沿岸連隊に編制される 2 個中距離ミサイル中隊が装備する。

1･5･1･1　インド太平洋軍

世界の軍事力の重心が西から東へ移ってきた。　米軍の国外の兵員配置は 20 年間で欧州や中東に代わり東アジア太平洋が最も多くなった。

インド太平洋軍が、インド太平洋地域で米軍の拠点を分散させていく方針を示した。　一方でインド太平洋軍は、中国有事の際に重要軍事拠点となる米領グアムに強固な IAMD 体制を築くことが最優先だとして Aegis Ashore の設計開始した。

インド太平洋陸軍が地上配備遠距離打撃兵器を装備した MDTF を配置する。　海軍は太平洋地域に常設の海軍 Task Force を創設することを検討していた。　沿岸警備隊はホノルルに 5 隻の最新警備艦を配備した。　空軍は B-52H が B-1B と交代してグアムに展開すると共に Pacific Iron 2021 演習でハワイ州兵空軍とアラスカから F-22 が西太平洋に展開した。　海兵隊ではハワイ海兵沿岸連隊が第 3 海兵連隊第 1 大隊を元に 1,800 ～ 2,000 名で発足し、2030 年までに 3 個沿岸連隊を太平洋地域に配置する。

1･5･1･4　在韓米軍

在韓米軍では THAAD 能力向上の第 1 段階は 2019 年末に完了し、第 2、3 段階は 2021 年上半期に終わる。

1･5･1･5　在日米軍

空母 *Carl Vinson* CSG が横須賀に入った。　*Carl Vinson* には F-35C が初めて搭載されているほか、C-2A Greyhound に代えて CMV-22B Osprey が装備されている。

岩国基地で F-35B を装備する海兵隊第 1 航空団で 2 番目の飛行隊である VMFA-242 が IOC になった。　空軍では F-22 や RQ-4 Global Hawk HALE UAV が一時飛来した。　陸軍では、沖縄展開部隊がハワイ州 Kauai 島の PMRF で PAC-2 の射撃を実施し、CM を模した標的の撃墜に成功した。

1･5･2　ロシア

1･5･2･1　国内情勢

・対米関係

プーチン露大統領が国家安全保障戦略と呼ばれる文書を 6 年ぶりに改訂し、NATO の軍事力増強がロシアの脅威になっていると強調する一方、中国やインドとの関係強化を重視する方針を示した。

欧米との対立が深まっているロシアが非友好国のリストを正式に発表したが、リストに記されたのは米国とチェコの 2 ヵ国だけである。

ラブロフ露外相が米国による対露制裁を受け、米外交官 10 人の国外退去を求めた。　米露の外交関係が大きく悪化する中で、モスクワにある米大使館員は 2017 年初の 1,200 名から 120 名にまで減少し、大使館は管理者のみしか滞在しない状況になりつつある。

・ソ連時代への回帰

プーチン露大統領はクリミアのセバストポリを訪問し、演説でクリミアとセバストポリは永遠にロシアと共にあると述べ、ウクライナに返還する意思がないことを強調した。

ロシアが、ウクライナとジョージアの将来 NATO 加盟を巡る 2008 年の確約を撤回するよう要求し、同時に NATO に対しロシアと国境を共有する国に兵器を配備しないと確約するよう求めた。

・政権反対派の抑圧

2020 年 8 月の毒殺未遂事件後、ドイツで療養していたロシアの反体制派指導者ナワリヌイ氏が、帰国した直後に空港で当局に拘束された。

毒殺されそうになったナワリヌイ氏らが殺人犯と指摘している連邦保安局の化学兵器専門グループが、過去にも活動家や記者ら 3 人を尾行し、変死事件に関与した疑いが浮上した。

米政府がナワリヌイ氏の毒殺未遂事件について、ロシアが化学兵器使用と断定し、個人と団体に対する制裁を導入した。

ロシアの治安当局がサンクトペテルブルク空港で、ポーランド航空旅客機に搭乗していた反政権運動団体の元幹部を、離陸前の旅客機に乗り込んで拘束した。

1･5･2･2　核戦略

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、2019 年末の世界の核弾頭の総数は 13,440 発で、最大の保有国はロシアで 6,375 発、2 位の米国が 5,800 発である。

1･5･2･3　戦力の強化

・装備近代化の進捗

ロシアは 2022 年に 200 機の航空機と S-350 及び S-400 26 個システムを取得するほか、初めて量産型 S-500 の取得を行う。　この結果防空部隊の新装備の比率は 2025 ～ 2027 年に 80%に達するという。

また新型強襲揚陸艦を含む 30 隻が建造中で、海軍は 49 隻の艦艇と沿岸防備ミサイルシステム 9 個、航空機 10 機も取得する。　更に UAV 2,000 機も装備するという。

・装備の充実

ロシアが S-500 の発射試験を行い、高速 BM 標的の撃墜に成功した。　発表では、射程 600km の S-500 は、射程と速度にかかわらず、既存のいかなる BM の撃破も可能という。

ロシアが Project 20380 コルベット艦 4 隻と Project 20385 コルベット艦 2 隻を発注した。　いずれも 2024 年～ 2028 年に太平洋艦隊へ納入される。

Su-57 は 2024 年末までに 22 機、2028 年までに 76 機を受領する。

ロシアは安価軽戦闘機 Su-75 Checkmate を発表したが、競争が激しいこの機種で受注が期待できる保証はない。

・軍事産業の奨励、輸出の拡大

モスクワ近郊で開かれた MAKS 2021 航空展で 13 件の契約を受注した。

1･5･2･4　対米挑発活動

ロシアがソ連時代から一方的に内海と宣言しているピョートル大帝湾に近い中露艦隊が演習を行っている海域で、接近した米海軍駆逐艦を露海軍駆逐艦 Tributs が阻止した。

米国防長官がジョージア、ウクライナ、ルーマニアを歴訪した直後に、NATO の年次演習

Steadfast Noon に参加していた米空軍の B-1 と KC-135 が黒海上空の国際空域で、ロシア空軍の Su-30 の迎撃を受けた。

1･5･2･5 対欧州戦略

・イタリアでの諜報活動

伊海軍士官がロシア軍士官に現金を受け取る見返りに、NATO に関する情報も含まれてた機密扱いの文書を渡した疑いが持たれている。

イタリアは極めて重大な敵対的行為だと怒りを表明し、外交問題に発展している。

・東欧諸国への挑発

チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドの旧共産圏東欧 4 ヵ国首相が首脳会議を開き、共同声明で 2014 年にチェコで起きた弾薬庫爆発について「ロシア情報機関が実行した違法で凶暴な活動を強く非難する」と述べ、ロシアの侵略を非難した。

バルト三国がロシアと対立を深めているチェコに連帯を示すため、ロシア外交官追放を発表した。

ラトビア外相は、自国内はもちろん友好国領内であっても破壊活動は許さないとロシアを非難した。

ブルガリアでも 2011 ～ 2020 年に起きた 4 回の爆発事件について、ロシア人が関与した疑いで検察当局が証拠を集めている。

・対 NATO 戦略

露外務次官が、NATO が中距離核戦力（INF）の配備に動いていることを示す間接的な示唆があるとし、そうなればロシアも INF を配備せざるを得なくなると述べた。

ロシアが NATO に東欧とウクライナでの軍事行動を放棄することなどを要求した。 政治行動が見られない場合には軍事力行使も辞さないと牽制した。

・大規模演習

ロシアが 4 月に実施した演習の参加規模を明らかにした。 それによると参加規模は 300,000 名以上の兵員、35,000 点以上の装備、180 隻の艦艇、航空機 900 機、輸送機 40 機で、ロシア全土の 500 箇所の演習場で 4,000 を越える演習を行ったという。

ロシアとベラルーシが 9 月にポーランドに隣接するベラルーシ西部国境などで大規模な Zapad（西部）2021 演習を開始した。

演習は両国の演習場で行われ、約 20 万名の将兵や 80 機以上の航空機、760 の地上兵器が参加した。

・武器としてのエネルギー政策

Nordo Streem 2 は操業開始準備が整っているものの、ドイツ規制当局の承認が必要で、停止したままでになっている。

ロシア国営ガスプロムが、ウクライナが実施した 2021 年 11 月分の天然ガスパイプラインへの追加輸送の入札への参加を見送った。

Nordstreem 2 はウクライナを介さずドイツに直接ガスを供給することから、ロシアはガスを「地政学的な武器」にしている。

1･5･2･6 中東戦略

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･5･2･7 極東地域での活動

・太平洋艦隊

ロシア太平洋艦隊が千島列島中部の松輪島に地対艦ミサイル Bastion を配備した。 Bastion は北方領土の択捉島に 2016 年に配備済みで、その射程は 500km という。

太平洋艦隊はロシア海軍艦 6 隻が宗谷海峡を東に向けて通過したり、大和堆を含む日本海でミサイル射撃したり、Tu-95MS と Su-35 が日本海上空を飛行したりと、日本近海での活動を活発化させている。

またロシア艦 4 隻が対馬海峡を南下して東シナ海へ入ったり、沖縄本島と宮古島の間を北上し日本海にと、東シナ海近海での活動も活発に行っている。

・東部軍管区

ロシアの情報収集機とロシアのものとみられる航空機 8 機の計 9 機が、オホーツク海経由で日本海と太平洋を往復するなど長距離飛行した。 一部は北方領土の国後島と択捉島の間を通過した。

北海道知床岬沖でロシアの An-26 が 2 回、領空侵犯した。

・北方領土

ロシア首相が択捉島を訪問して、ロシアが実効支配する北方四島に欧米なども含めた外国投資を誘致するため関税を免除する特別区を設置する構想を示し、現地の経済開発に本腰を入れる姿勢を鮮明にした。

またロシア財務相が、北方領土への外資誘致を目的に一方的に準備している特別地区での優遇期間を 20 年間に延長する方針を明らかにした。

択捉島に複数の S-300V4 を配備した。　防衛省が北方領土のロシア軍に最新の電子戦装備が配備されたと分析している。

東部軍管区がクリール諸島に T80BV MBT を配備することを明らかにした。　配備場所は明言していないが、拠点がある択捉島や国後島とみられる。

ロシア軍東部軍管区が北方領土を含むクリール諸島で 1,000 名超が参加する演習を実施した。

また国後島周辺で射撃訓練が度々行われた。

1･5･2･8　アフリカ進出

ロシアが 2020 年 12 月、スーダンに海軍施設を置く合意を結んだと発表したが、2021 年に入ってスーダンが合意を停止し、ポートスーダンに運び込まれた資材の撤去を要求したと現地で報じられた。　この報道に対しロシアが 4 月、事実を報じていないと抗議する騒ぎになっていた。

欧州各国の政府によると、ロシアの傭兵がアフリカのマリ共和国に派遣されているという。

1･5･3　欧　州

1･5･3･1　NATO

・増大する脅威への対抗

NATO ロシア代表部の 8 人が未申告のロシア情報機関員だったとして登録を取り消し追放された。　これに対抗してロシアが NATO 代表部を閉鎖した。

こうしたなか、中東欧 9 ヵ国が、バイデン米大統領に軍事支援を求めた。

NATO 軍最高司令官がルーマニアとブルガリアへ多国籍戦闘群を派遣すべきと訴えた。

ストルテンベルグ NATO 事務総長が中国の台頭について、われわれの安全や繁栄、生活様式に影響をもたらす可能性がある決定的な課題だと懸念を表明した。

欧州では中国の人権侵害への懸念が強まっており、対中国で米欧協調の素地が広がっていて、NATO 事務総長も攻撃的なロシアに加えて台頭する中国にも対処できると語った。

・国防費の増額

加盟 30 ヵ国で国防費が目標とした GDP の 2%を達した国は 2014 年より 3 ヵ国増えて 10 ヵ国になった。　10 ヵ国とはクロアチア、エストニア、フランス、ギリシャ、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、英国、米国で、ノルウェーが 1.85%と続いている。

・組織の強化

NATO の東方拡大に対するロシアの抵抗が続いている。　ボスニアが NATO 加盟へ向けた動きを進めればロシアは対抗策を採ると発表した。

米大統領報道官がウクライナの NATO 加盟に対する政権の姿勢ついて、条件を満たした国々に NATO のドアを開き続けると述べた。

・活　動

NATO はバルト海上空航空警察活動 (BAP) のほか、増強警察飛行活動 (eAP) や南部警察飛行活動 (SAP) を行っている。

NATO は 2020 年 11 月に行った Loyal Leda 演習で、連合国緊急対応軍団 (ARRC) の態勢を確認した。

ロシアの侵攻を想定した 4,700 名規模の Combined Resolve ＸＶ演習がドイツにある欧州最大の演習場で行われた。

ここ数十年で最大級の規模となる米／ NATO 演習 Defender Europe 2021 が師団規模で実施され、27 ヵ国から 28,000 名が参加し、十数ヵ国、30 以上の演習場で行われた。

NATO 加盟 11 ヵ国の 15 隻が参加して北大西洋で実施した Formidable Shield 2021 演習では、亜音速、超音速の経空脅威に加えて BM 脅威に対処する C&C 能力の検証が行われた。

ウクライナと NATO が黒海で合同演習 Sea Breeze 2021 を実施した。　このにはウクライナと NATO 各国から 30 隻の艦船、40 機の航空機が参加した。

1･5･3･2　在欧米軍

・**トランプ政権の再配置計画**

米議会が、2021 年 1 月に退くトランプ政権が在独米軍を 12,000 名削減する計画を阻止する項目を FY21 NDAA に盛り込んだ。

バイデン政権は駐独米軍を撤収するとしたトランプ政権の計画を凍結した。

・**戦力強化**

米国防総省が、駐独米軍を削減するとしたトランプ前政権の方針を覆して、ドイツに 500 名を増派すると発表した。

増派されるのは MDTF-Europe と戦域火力司令部の 2 個部隊で、第 56 野戦砲兵司令部を、マルチドメイン火力統制のため復活した。

米海軍がロシア潜水艦の動きを監視するため、駆逐艦 2 隻をスペインのロタに追加派遣する。

米空軍が B-1B を爆撃機タスクフォース (BTF) として英国に配備するため英空軍 Fairford 基地に到着した。

1･5･3･3 ＥＵ

・**防衛政策**

EU は加盟国の安保軍事面での統合は進んでいなかった背景には英国が米国との関係から NATO を重視し、EU の同分野の統合にストップをかけていた事情があった。

EU 加盟 27 ヵ国が 2020 年 12 月に欧州平和機関 (EPF) の設立で合意した。 また EU の欧州防衛基金 (EDF) が正式に発足した。

ミシェル EU 大統領が 2022 年を「欧州の防衛の年」と位置付け、マクロン仏大統領は安保防衛面で共同演習や防衛産業育成のほか、海事や宇宙、サイバ空間で EU の戦略共有を進めると表明し、2022 年の首脳会議で EU の新戦略決定を目指す。

・**外交戦略**

米国家安全保障局 (NSA) の対独スパイ活動を行ったことに対し EU の対米不信が高まっている。 また米英豪が発表した新たな安全保障の枠組み Quad と、フランスとの潜水艦建造契約破棄が、フランスを中心に EU に波紋を広げている。

ただ独仏首脳は、欧州が目標としている防衛の自律性は NATO との共存が可能としている。

EU 外相は、ロシアがウクライナに侵攻すれば高い経済的代償と政治的結果を招くと制裁を警告する姿勢を明確に示した。

EU はロシアの民間軍事企業がロシア政府に代わり秘密裏の活動を行っているとし、個人と企業に対し制裁を発動させた。

EU が首脳会議で、ウクライナ国境周辺で軍備を増強するロシアに対し、ウクライナへの侵攻にともなう制裁の準備を整えたと表明した。

EU は中国が新疆ウイグル自治区で深刻な人権侵害を行っていたとして、制裁に踏み切ることで合意した。

EU 初の包括的なインド太平洋戦略をまとめた。 EU 報道官は、中国が南シナ海の平和を脅かしていると批判し、同海域での領有権を巡る中国の主張の大部分を否定した仲裁裁判所の判断に従うよう促した。

中国とは協力関係を志向してきた中東欧で、ロシアに加え中国との経済関係拡大を阻止する動きが強まっている。

欧州議会が台湾との関係強化を EU に求める報告書を圧倒的賛成多数で可決した。

EU が中国の中国の一帯一路に対する EU の対抗策の中核を成す世界的な投資計画 Global Gateway を発表した。

EU が、リトアニアが事実上の大使館設置を台湾に認めたことに中国が反発している問題をめぐり、EU は加盟国へのあらゆる政治圧力や威圧的措置には対抗する用意があると中国を牽制した。

・**EU 独自軍**

EU が有志国だけで展開可能な最大 5,000 名の即応部隊を創設する検討を始めた。 部隊は陸海空からなり、2023 年から訓練を開始して 2025 年には運用できる体制にする。

独、蘭、芬、ポルトガル、スロベニアの 5 ヶ国が、計画に名乗りを上げた。

・**新規加盟と離脱**

旧ソ連構成国のウクライナ、ジョージア、モルドバの 3 ヵ国が東方パートナーシップ首脳会議で EU 盟交渉の開始を要請した。

アルメニアとアゼルバイジャンは EU 加盟は求めておらず、ベラルーシは会議に出席していない。

1･5･3･4 欧州諸国

・英　国

ジョンソン英首相がバイデン米大統領との首脳会談で「新大西洋憲章」に署名した。　新憲章では名指しを避けながらも、中国やロシアの専制主義に断固として対抗する姿勢を鮮明にした。

英政府が 2030 年までの外交や安全保障などの政策を定めた統合レビューを公表した。　中国の台頭を踏まえ、同地域への関与を強化する方針を明記した。

英政府が空母 *Queen Elizabeth* CSG の東アジア展開すると共に、アジア太平洋に外洋哨戒艦 2 隻を常駐させることにした。

英国は現在 76,000 名の陸軍を 2025 年までに 72,500 名に削減する一方で、核兵器の増強に乗り出す方針だと報じられた。

・フランス

仏軍は攻撃型原子力潜水艦を南シナ海に派遣し、5 月には強襲揚陸艦が佐世保に寄港して日米豪と共同訓練を行うなど、インド太平洋への艦船派遣を活発化している。

フランスは中国台頭を念頭に 2018 年にインド太平洋戦略を打ち出し、米国に加え日豪印を重要な協力国と位置づけている。

・ドイツ

ドイツが 2019 年にチェチェン独立派司令官だった男性が暗殺されたのはロシア政府の指示としてロシア外交官 2 人を追放したのに対すし、ロシアが報復としてドイツの外交官 2 人を追放した。

ドイツがフリゲート艦を日本に派遣した。　海外領土を持たないドイツが極東に艦船を送るのは極めて異例で、対中警戒論が急速に強まる欧州におけるアジア政策の転換を象徴する出来事になる。

・ポーランド、バルト三国

ポーランドでは新たな機械化師団が operational になると共に、米国から M1A2　MBT　250 両を購入したり中古の耐地雷、耐薮（MRAP）車 300 両を購入するなど、軍備の強化を進めている。

ロンドンで開かれている DESI 展でエストニアが Nordic　Robotic　Wingman を公開し、高い軍事工業力を示した。

またエストニア軍は、沿岸防備用に改良した射程 290km の Blue　Spear 沿岸防備ミサイルシステムを発注した。

リトアニア国防省が発表した国防費の上昇率は 2021 年の 2.03%から 2022 年には 2.05%になる。

国防費の GDP 比は 2030 年に 2.5%になるという。

台湾を巡って中国との関係が悪化しているリトアニアの駐中国外交代表団が中国から出国し大使館を閉鎖した。

・ノルディック諸国

ノルウェー陸軍との合同戦闘訓練を行う 1,000 名以上の米海兵隊と米海軍の部隊が到着した。

米海兵隊は冷戦以来ノルウェーに駐留すると共に、ノルウェーの洞窟に大量の武器を備蓄している。

スウェーデンは汎ノルディック防衛協力構想に従いデンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランドとの防衛協力を推進している。

スウェーデン議会が承認した Total　Defence　2021 ～ 2025 計画によると、スウェーデンの国防費は 2025 年には現在の 1.4 倍以上になる。

フィンランドが韓国から K9 155mm SPH を追加購入する。　フィンランドはソ連製の旧式火砲と弾薬体系を西側体系に切り替えることになる。

またかつては MiG-21 も装備していたフィンランドが F-18 後継に F-35 を選定し、航空機は完全に西側体系に切り替わっている。

・黒海沿岸諸国

ルーマニア政府が NSM 沿岸防備システムの購入を決めた。　ルーマニアはノルウェーから中古の F-16 32 機を購入する。

2013 年にはポルトガルから F-16　12 機を購入しており、2019 年には F-16A/B　5 機を追加購入する交渉をしていて、今後何年かかけて更に 41 機を購入する計画である。

1･5･3･5　トルコ

・エルドアン政権の方向

トルコが主催するアゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンで構成されるチュルク評議会の首脳会議が行われ、機構に格上げすることを決定した。

エルドアン大統領は、太陽が再び東から昇り始める時期は近いと訴え、新設のチュルク諸国機構にはトルクメニスタンとハンガリーのほか、ウクライナなども参画を検討しているという。
エルドアン大統領がボスポラス海峡を迂回する全長 45km のイスタンブール運河の建設を開始した。
エルドアン大統領の支持率はトルコリラの急落による株価も急落などから落ち込み、不支持が 57.2%にまでなってきた。

・対外政策
フランスが歴史的にトルコと敵対関係にあるギリシャに戦闘艦 3 隻を含む武器売却協定を結んでことに対し、トルコがこれは NATO の団結を乱すものと非難している。
ギリシャとトルコは近年、東地中海におけるガス田開発などで対立を深めている。
トルコのエルドアン大統領がトルコの活動家の即時解放を求める声明を発表した米、独、仏、加、蘭、フィンランド、デンマーク、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデンの 10 ヵ国大使を国外退去処分にするよう命令した。
バイデン米大統領がトルコの S-400 購入に対して米国の敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA) に基づく対トルコ制裁を維持するとにした。
エルドアン大統領は西側諸国から制裁を受けているのに対抗し、ロシアとの戦闘機及びエンジンの技術提携や S-400 の第二次導入をほのめかしている。
エンドアン大統領が反西欧政策を進め欧米の反発を買っているが、2021 年の NATO 即応部隊 (NRF) 高度即応統合任務部隊 (VJTF) の主力がトルコ軍になった。

・軍備の増強
トルコは USV の開発投入や Siper AMD の発射試験実施など共に MIUS UCAV 構想の推進など、先端軍事技術に力を入れている。

1･5･4 南アジア

1･5･4･1 インド

・国防の基本方針
インドが Act East 政策の元に海軍部隊を 1 ヶ月間、東南アジア、南シナ海、西太平洋へ派遣し、友好国との軍事的協力関係を深める。

・国 防 費
インドが 2021 年～ 2022 年の国防費を前年度比 3%増と発表したが、インフレの結果物価上昇分を差し引いた実質比は 7%の減少になる。
この結果国防費の対 GDP 比は 2020 年の 2.52%から 2021 年には 2.15%に低下している。

・対外政策
バイデン政権がインドに P-8I 6 機を売却する決定をした。 インドは 2009 年に P-8I 8 機を購入し、2016 年に更に 4 機を購入している。
ロシアがインドへの S-400 の引き渡しを開始した。 米国は S-400 を調達したトルコに敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA) の下で制裁を発動しており、インドに制裁を科す可能性がある。
モディ印首相とプーチン露大統領が 2031 年までの 10 年間の軍事技術協力協定を結んだ。協定案では、露海軍の艦艇がインド沿岸部の港で燃料補給などができるとし、事故など緊急時にはインド洋上の海軍基地も利用可能となる。

・軍備増強
イスラエルとインドが共同開発してきた MRSAM の試験が行われ成功した。 MRSAM は IAI 社製 Barak シリーズ SAM を元にした SAM でインド型の射程は 70km である。
インドが国内開発した QRSAM の全システムによる試験が成功裏に完了した。 QRSAM は SA-8 と (SA-6 に代わるシステムで射程は 30km である。
インド空軍が Akash SAM を追加発注した。 ソ連製 SA-6 とよく似た Akash は射程 30km の性能を持つ。
インドが Agni ファミリの最新型である射程 1,000km ～ 2,000km の Agni P の発射試験に成功した。
インドが射程 5,000km の Agni-5 の夜間発射試験を行った。
インド初の国産空母 *Vikrant* が洋上処女航海を終えて帰港した。 海軍への納入は 2022 年上半期になる。
インドがディーゼル／電気推進攻撃型潜水艦 (SSK) 6 隻の RfP を発簡した。
HAL 社が印政府が進めている MiG-29K に代わる艦載戦闘機計画 MRCBF 要求に応えた双発艦載戦闘機 TEDBF 構想を初公開した。

1･5･4･2　パキスタン

パキスタン・タリバン運動との抗争が続き、11 月には停戦に合意したものの 1 ヶ月で停戦終了となった。

FY2021-22 国防予算を前年 6.2%増の国家予算の 16%にのぼる額にした。

中国から 4 隻購入するフリゲート艦の一番艦が就役した。

陸軍が中国製の HQ-9 SAM のパキスタン仕様 HQ-9/P を装備した。　HQ-9/P は射程が 100km 以上で高い SSKP を誇るという。

陸軍は 2013 年から 2015 年に射程 40km の HQ-16AE を 9 個システムしている。　またフランス製 Crotale SAM の中国版である HQ-7B も数基装備している。

1･5･4･3　スリランカ

2019 年 11 月の大統領選で当選したゴタバヤ・ラジャパクサ大統領が兄のマヒンダ・ラジャパクサ元大統領を首相に起用した。

マヒンダ氏は親中派として知られ、現政権下で中国の存在感は大きくなっている。

親中派として知られるスリランカのラジャパクサ政権が、コロンボ港のコンテナターミナル建設工事の発注先として中国国有企業を指名する方針だと報じられた。

この計画は日印が出資して完成後も運営に関与する予定だったが、政権が 2021 年 2 月に撤回を決めていた。

1･5･4･4　バングラディッシュ

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･5･4･5　ネパール

ネパールで、与党共産党の内紛による分裂の危機に際し、中国が仲裁に乗り出した。

中国はインドを牽制するためネパールの共産系諸派をまとめ上げ 2017 年の総選挙で勝利につなげたが、最近の共産党分裂による影響力低下にいら立っている。

1･5･5　中南米

1･5･5･1　メキシコ

オブラドール大統領は米国によるキューバへの経済制裁を非人道的と批判し、電力や食料、医薬品が不足し困窮するキューバへの人道支援を本格化した。

1･5･5･2　ブラジル

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･5･5･3　ベネズエラ

ベネズエラの反米左派マドゥロ大統領の与党が 2020 年 12 月の議会選で約 9 割の議席を確保した。

マドゥロ大統領は、唯一掌握できていなかった国会をコントロールすることで、さらに独裁色を強めている。

これに対し米国は、野党指導者グアイド氏について、引き続き暫定大統領として支持する方針を示した。

1･5･5･4　その他中南米諸国

・エクアドル

エクアドルの次期大統領に右派のラソ氏が決選投票で 52%の票を獲得し当選した。

ラソ氏は対中警戒論者として知られ、中国の債務増加を懸念していた。

・ペルー

ペルー大統領選で急進左派のカスティジョ氏が勝利宣言した。

決選投票で僅差で敗れた対立候補の中道右派ケイコ・フジモリ氏は結果に異議を唱えているものの、覆る可能性は薄い。

・ニカラグア

ニカラグアの国会が、反米左派のオルテガ大統領の連続 4 選を民主的正統性がないと批判した米州機構 (OAS) から脱退手続きを取るよう求める声明を圧倒的多数で決議した。

ニカラグアが、台湾との外交関係を断ち再び中国と国交を結んだ。　中国は台湾と断交し中国との国交を回復したことへの見返りとして、中国製 COVID-19 ワクチン 20 万回分を送った。

・ホンジュラス

ホンジュラスで大統領選挙が行われ、元大統領の妻で野党のシオマラ・カストロ候補が勝利宣言を行った。
カストロ氏は選挙公約で、当選すれば台湾と断交して中国と国交を結ぶと訴えていた。

・グアテマラ
台湾と外交関係を持つグアテマラのジャマテイ大統領が、中国から COVID-19 ワクチンの提供を見返りに国交を結ぶよう提案されたがこれを拒絶した。

1･5･6 アフリカ

1･5･6･1 地中海沿岸
アルジェリアがモロッコによる敵対行為を受けて国交を断絶した。
モロッコはイスラエルとの間の防衛協力拡大に向けた覚書に署名した。

1･5･6･2 紅海沿岸
米国がソマリアでイスラム過激派アルシャバーブに空爆を加えた。

1･5･6･3 中南部アフリカ
チャドと中央アフリカが共同声明を出し、国境で起きた戦闘について合同調査を行うと発表した。　戦闘ではチャド兵 6 人が死亡した。
フランスがサハラ砂漠南部一帯のサヘル地域でのフランス軍縮小の方針を明らかにし、サハラで続けられてきたイスラム過激派との戦いが大転換を迎えようとしている。
モザンビークでは 2017 年からイスラム過激派組織による反政府活動が活発化して 3,100 人超が死亡し、近年は北部で攻撃が激化して近隣各国へ飛び火する恐れが高まっている。
このため南アフリカがモザンビークへ 1,500 名の部隊派遣を決めた。

1･5･7 中央アジア

1･5･7･1 ロシアの影響力主張
ロシアは米国がアフガニスタンから撤退した後に、米国と NATO 軍が中央アジアに駐留することに強し反対した。
アフガニスタン情勢への懸念が深まるなか、中国など上海協力機構加盟 8 ヵ国がロシアで対テロ演習を行った。　演習には中国とロシアのほか、パキスタンやウズベキスタンなどから合わせて 4,000 名の将兵が参加した。
ロシア軍とロシア主導の集団安全保障条約機構構成国であるタジキスタン軍が、アフガニスタンからの安全保障上の脅威に備えてタジキスタンとアフガニスタン国境の北方で合同演習を実施した。

1･5･7･2 中国の進出
タジキスタンと中国が、アフガン情勢についてテロ対応で連携することを確認し、中国がタジクの警察施設建設支援することで合意した。
米軍が完全撤収するのを前に中国とタリバンが接近している。　タリバンは中国とパキスタンが一帯一路の一環として進める大規模インフラ整備事業の中パ経済回廊（CPEC）を、アフガンまで拡大するよう呼びかけた。

1･5･7･3 米国の進出
米国が、アフガニスタンやウズベキスタンとの国境を防衛するためのタジク南西部の施設更新を米国が支援する。
米軍が完全撤退したアフガニスタンに対するテロ対策などでの越境作戦で、米国がウズベキスタンやタジキスタンを軍事拠点を構築する有力候補地として見据えている。

1･5･7･4 その他各国の動き
インドが主催したアフガン周辺国会議が開かれ、ロシアやイラン、中央アジア 5 ヵ国が出席したが、中国とパキスタンは参加を見送った。

1･5･7･5 域内の紛争
・キルギスとタジク
キルギスとタジキスタンの国境地帯で軍が衝突し、キルギス側で多数の死傷者が出た。　タジク側も死傷者が出ているもようであるが、両国は同日に停戦で合意した。

・トルクメニスタン
トルクメニスタンで行われた閲兵式にセルビア製の Lazar 3 APC や、MAN-M 及び MAM-M マイクロ

誘導弾を装備したトルコ製 Bayraktar TB2 UAV などが参加した。

1･6 国　内　情　勢

1･6･1 防衛体制

1･6･1･1 防衛の基本

自民党が次の通常国会で、緊急事態条項の創設を軸に改憲議論を進展させたい考えである。

岸田首相が敵基地攻撃能力の保有について改定する国家安全保障戦略への明記に意欲を示した。

外務省が、台湾と尖閣諸島などの海洋問題を担当する新たな課長級ポストを 2022 年 4 月に設置する方針である。

・経済安全保障

岸田政権が経済安全保障政策をより強力に進めるため、政府が省庁横断的に協議する関係閣僚会議を新設し、経済安全保障の司令塔となる数十人規模の「経済安全保障担当室」（仮称）を内閣府に新設する。

防衛省が経済安全保障に関する情報収集態勢を強化するため、令和 4 年度から専従職員を新たに置く。

更に 2022 年の通常国会へ「経済安全保障推進法」案の提出をめざす。

政府が重要な防衛装備品のサプライチェーン強化のため検討している「防衛産業維持強化法」案で、部品調達先に海外のリスクがある事業者には調達先の変更命令を出すなどの措置を検討している。

・日米防衛協力指針

自民党内で日米の防衛協力の指針を見直す案が浮上してきた。

日米防衛協力指針が誕生したのは東西冷戦下の 1978 年までさかのぼり、当初はソ連の北海道侵攻を想定した日米協力の枠組みだった。

その後これまで改定したのは北朝鮮の BM 発射を受けた 1997 年と、集団的自衛権の行使を認める安全保障関連法が成立した 2015 年の 2 回しかない。

・防衛の基本計画

岸田首相が初の所信表明演説で、外交防衛政策の基本方針国家安全保障戦略の改定と、防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画を改定する方針を示した。

国家安全保障戦略の改定時期は 2022 年末とし、併せて防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画も見直す。

中国の動きなどを念頭に置いた経済安保の推進を明記する方針で、敵基地攻撃能力保有の是非が検討の焦点となる。

自民党の安全保障調査会は既存の 3 文書とは別に国家防衛戦略を新たに策定することを検討する方針である。

1･6･1･2 制度・組織

サイバ攻撃に対応するため民間企業からサイバーセキュリティ統括アドバイザーを採用した。

企業に籍をおいたまま非常勤で週 2 ～ 3 日、防衛省で勤務する。

陸上自衛隊は建軍駐屯地で第 301 電子戦中隊が編成を完結した。

航空自衛隊は F-35A　2 番目の配備場所を小松基地にすると共に、F-35B の配備場所を新田原基地にした。

1･6･1･3 日米防衛協力態勢

菅首相がバイデン米大統領と初の首脳会談を行い、共同声明に「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、両岸問題の平和的解決を促す」と明記した。

日米首脳の合意文書に「台湾」が盛り込まれるのは、日中国交正常化前の 1969 年に佐藤首相とニクソン大統領が出した共同声明以来である。

日米が 2-plus-2　を東京都内で開き、共同声明で中国の海警部隊に武器使用を認める海警法などに深刻な懸念を表明し、中国を強く牽制した。

米新政権発足から 2 ヵ月という異例の早さで日米 2-plus-2 を開き、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官は初の外遊先に日本を選んだ。

日米 2-plus-2 ではまた、尖閣諸島について米側は対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第 5 条が適用されると改めて確認した。

2020 年における安全保障関連法に基づく自衛隊の米軍艦艇や航空機防護が 2019 年の 14 回から増加し 25 回実施した。

海上自衛隊と米海軍の共同訓練が 2021 年に入って急増している。　2020 年 1 ～ 8 月に実施し

た回数は 8 回、2019 年の同期間は 9 回だったのに対し、2021 年 1 ～ 5 月の実施回数は日米が参加する多国間訓練を含め 23 回と、例年に比べ突出している。

航空自衛隊と米空軍の共同演習は 3 月には東シナ海空域で、4 月には日米ステルス機が、12 月には百里基地で行われた。

陸上自衛隊は 3 月に過去最大規模の合同降下訓練富士演習場で、6 月～ 7 月には奄美大島で米陸軍 Patriot 部隊や、矢臼別で HIMARS を交えた過去最大規模の実働共同演習を全国規模で実施したほか、第 1 空挺団がグアムで共同降下訓練を行った。

更に米海兵隊が 12 月に陸上自衛隊と実施した共同演習 Resolution Dragon 21 で、新たな作戦構想の遠征前方基地作戦 (EABO) に基づき長距離空輸を行った。

1･6･1･4　対中戦略

・対中脅威認識と基本姿勢

岸防衛相が海洋進出を進める中国について、目立たないところで一歩ずつ侵略し、最終的には全部変わっている状況をつくろうとしているとの認識を示した。

令和 3 年版外交青書では、尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返す中国の海警部隊の動きを、初めて「国際法違反」との表現で批判した。

・友好国との連携

安倍首相が提唱した Quad は初のオンライン首脳会談を 2 月に TV 電話方式で開催し、共同声明で海洋安全保障の協力促進をうたった。

9 月にき初の首脳直接会合が開かれ、名指しこそしなかったものの覇権主義を強める中国への牽制が事実上の焦点となった。

ただ、米政府高官は Quad は地域安全保障機構ではないと明言している。

・対中経済安全保障

国際海底ケーブルの敷設をめぐり、急速に勢力を拡大する中国に対抗して日米豪が連携を強化する。

日米欧の企業が約 9 割を占める海底ケーブルのシェアに華為技術（ファーウェイ）の傘下企業が世界 4 位と存在感を高めている。

このため太平洋地域での新たな敷設事業に 3 ヵ国が共同で関与し、各国の政府系金融機関などが計画を資金面で支援する

脱炭素化の次世代技術で存在感を強める中国を念頭に、政府が豪州、インドとの 3 ヵ国で資源、技術を相互に供給するサプライチェーンを構築する調整に入る。

・技術流出

海外から優秀な研究者を集める中国の人材招致プロジェクトである千人計画に、少なくとも 44 人の日本人研究者が関与していた。

日本政府から多額の研究費助成を受け取った後、中国軍に近い大学で教えていたケースもあった。

1･6･1･5　台湾との関係

台北にある日本大使館に相当する日本台湾交流協会の玄関に、日本国旗が掲げられるようになった。

バイデン米政権下で初めて行われた日米防衛相会談で、台湾海峡で不測の懸念を共有し台湾有事に際しては緊密に連携する方針を確認していた。

岸防衛相が、台湾から 110km に位置する日本最西端の与那国島を訪問し、陸上自衛隊の沿岸監視隊を視察した。

政府が台湾海峡有事の際の自衛隊活動に関わる法運用の本格的な検討に入った。

台湾有事の自衛隊活動としては、米軍などへの後方支援を行う重要影響事態か、集団的自衛権の行使を認める存立危機事態に該当するかどうかの判断が焦点となる。

日米が台湾有事に備えた作戦計画の草案を起草したと報じられた。　それによると台湾有事に際しては米海兵隊が南西諸島のどこかに応急陣地を構築するという。

1･6･1･6　安全保障に関する日韓対話

4 月と 11 月に米国を介した日米韓 3 ヵ国対話が行われたが、日韓の直接対話はなかった。　11 月の日米韓次官級協議では会議後の共同記者会見を日本側が拒否した。

1･6･1･7　海上自衛隊の役割見直し

日本維新の会と国民民主党が領海警備の強化に向けて、自衛隊が警戒監視を担えることなどを明確にする自衛隊法などの改正案を国会に共同で提出する。

まとめた自衛隊法などの改正案では、自衛隊が必要な警戒監視や情報収集などを担えることを明記し、活動中の部隊が武力の行使に至らない範囲で武器の使用を認める規定も設けている。
政府が南西諸島に配置した陸上自衛隊の部隊に物資を運ぶ中型と小型の輸送艦 3 隻を導入する方針を固めた。
陸自への輸送艦配備は初めてである。

1･6･1･8　諸情勢への対応

武装工作員侵入への備え、県警が県ごとに県内に駐屯する陸上自衛隊部隊と共同訓練を行っている。
少子化の影響で将来隊員不足になることを見据えて、装備品の艦船の省人化や無人装備の開発が進められている。
政府は COVID-19 感染再拡大を受け、患者治療にあたる病床を増やす自治体向けに自衛隊派遣の態勢を整えた。　またヘリコプタなどの装備品を活用し、離島の患者を搬送する対処も準備した。
COVID-19 のワクチン接種を迅速に進めるため、東京都内と大阪市内に大規模接種センタを開設した。
大規模接種センタは防衛省が中心となって運営し、自衛隊の医官や看護官が接種に従事した。
防衛省は全国に点在する自衛隊病院を再編し、首都圏 3 病院の機能を拡充して感染症や災害対応の中核病院と位置づけ、病床拡張など非常時の対処力を高める。

1･6･1･9　大規模演習

・陸上自衛隊演習

陸上自衛隊が 9 月から 11 月にかけて、島嶼有事などを想定した過去最大規模の演習を実施した。　全国規模の演習は 28 年ぶりで、ほぼ全隊員の約 14 万人が参加した。
演習には予備自衛官を含む 100,000 名、車両 20,000 両、航空機 120 機が参加し、尖閣諸島や台湾を巡る有事における九州への部隊投入が念頭に、師団や旅団ごとに隊員の移動や装備品などの輸送手段を確認することが主な目的で、戦闘訓練は含まれていない。

・統合演習

統合幕僚監部が、東北地方太平洋側や四国沖、鹿児島県の種子島、長崎県の津多羅島などで、人員 30,000 名、車両 1,900 両、艦艇 10 隻、航空機 140 機、米軍から 5,800 名が参加する実動の統合演習を行った。

1･6･2　防衛予算

1･6･2･1　令和３年度防衛予算

中国軍の近代化と独善的なやり方により、日本の防衛力増強の政治的な圧力が強まっている。
ただ円建てで見たわが国の防衛費は令和元年度、2 年度に 5%程度の上昇を示しているが、ドル建てで見ると逆に減少傾向である。
自民党は衆院選のマニフェストで、防衛費を GPD の 1%から 2%に引き上げるとした。

1･6･2･2　令和３年度予算の補正

政府が閣議決定した令和 3 年度補正予算案に、防衛費を補正では過去最大の 7,738 億円計上した。
令和 3 年度の防衛予算防衛費は、補正の 7,738 億円と年度当初予算の 5 兆 3,422 億円と合わせ 6 兆 1,160 億円となっり、GDP 比で 1%を超して 1.09%となった。

1･6･2･3　令和４年度防衛予算

12 月に閣議決定した令和 4 年度予算案は、防衛費はデジタル庁への計上分を含め 5 兆 4,005 億円で、4 年度の GDP 見通しとの比較では 0.957%となり 1%枠内に収まったが、旧軍人の恩給費や海上保安庁予算などを含める NATO 基準では 1%超になった。

1･6･3　ミサイル防衛

1･6･3･1　早期警戒、探知追随

・監視衛星

防衛省が北朝鮮や中国などの新型ミサイルを人工衛星で監視する最新技術の調査研究を委託するために競争入札を行ったが、最安値の 22 円を出した三菱電機が落札したため、三菱電機と正式に契約を結んだ。
防衛省がミサイルの捕捉追随などに当たる衛星コンステレーションに関するタスクフォースの初会合を開いた。
防衛省は令和 2 年度以降、衛星コンステレーションに関する研究を実施しており、タスクフ

ォースは先行する米国との協力などを検討し、導入の可否や運用の方法について早期に結論を得るとしている。

・UAV の活用

防衛省が、Mach 5 以上の超高速ミサイルの早期探知を可能にするため、UAV の活用を検討している。

1･6･3･2 Aegis Ashore 代替

防衛省が計画を中止した Aegis Ashore 2 個システムの代替として Aegis 艦 2 隻を追加建造する。

米 MDA と海軍が、日本が Aegis システム搭載艦（ASEV）に SPY-7 レーダを搭載するのに伴うソフトウェア J7.B の試験に成功した。

J7.B は米海軍の Baseline 9 を元に既に就役している J7 を元にしている。

しかし防衛省は令和 4 年度予算概算要求に Aegis System 搭載艦の建造費計上を見送った。

1･6･3･3 BMD システムの整備

防衛装備庁が SM-3 Block Ⅱ A を米国に 300.8 億円で発注した。

米国防安全保障協力局（DSCA）は 2019 年 8 月に、SM-3 Block Ⅱ A 73 発を日本へ売却することを国務省が承認したと発表している。

これより先の 2018 年 1 月に DSCA は SM-3 Block Ⅱ A 4 発の$133.3M での対日輸出を承認している。

1･6･3･4 BMD 実行動

航空自衛隊が 2 月、陸上自衛隊春日井駐屯地で PAC-3 の機動展開訓練を実施した。

BM 対処要領などをシミュレーションで演練する令和 2 年度日米共同統合 IAMD 訓練が、全国の各駐屯地、基地と米海軍横須賀基地などをつないで行われた。

米ニューメキシコ州のマクレガー射場に同時期に派遣されていた陸自中 SAM 部隊と空自 Patriot 部隊が初の協同射撃訓練を行い、陸・空の協同対処能力を向上させた。

1･6･4 我が国周辺の警備

1･6･4･1 周辺安全保障政策

・グレーゾーン対処

自民党国防、国土交通両部会などがとりまとめる尖閣諸島の防衛に関する提言原案では、尖閣周辺で中国海警船による領海侵入が常態化していることを踏まえ、現行法では自衛隊の対応に限界があると指摘した、対処するための方策を検討し必要な法整備を行うことを求めている。

ただ、海上保安庁法改正などの法整備を含む強い措置を求める国防部会とこれに反対する国土交通部会が対立し、取りまとめの調整は難航し、必要があれば法整備も検討するとの玉虫色の表現に落ち着いた。

・不審船の活動、不審船監視システムの構築

海上保安庁が MANPADS を装備した北朝鮮当局船が我が国排他的経済水域内の大和堆を航行していたことを確認した。

政府が令和 4 年度に AI と衛星を組み合わせた新たな不審船監視システムの実証実験を行い、令和 6 年度にも運用を開始する。

システムは、衛星が取得した船舶の位置や速度などのデータを AI が分析し、不審な動きをする船舶を早期に探知する仕組みで、海上保安庁が巡視船を派遣するなどして、迅速に追跡できる態勢を整える。

1･6･4･2 中国に対する監視

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･6･4･3 南西防衛を重視した部隊配置

・水陸機動団

政府は陸上自衛隊水陸機動団のうち、新たに発足させる 3 番目の第 3 水陸機動連隊を、竹松駐屯地に配置する方向で検討に入った。

・南西諸島への部隊配置

奄美駐屯地の瀬戸内分屯地に SAM など弾薬を保管する弾薬庫地区の整備を平成 30 年度から進めており、現在は 2 本目の整備が進められている。

陸自奄美駐屯地は 2019 年 3 月に開設され、同駐屯地には警備部隊、中 SAM 部隊など 350 名、瀬戸内分屯地には警備部隊、SSM 部隊など 210 名が配置されている。

防衛省が令和 4 年度末に陸上自衛隊のミサイル部隊を石垣島に配置する方針を固めた。　石

垣駐屯地は警備部隊や中 SAM、SSM 部隊など 570 名を配置する計画である。
陸上自衛隊がうるま市の勝連分屯地に地対艦ミサイル (SSM) を配備し、南西諸島の 4 ヵ所に配置する SSM 部隊をまとめる連隊本部を同分屯地に置く。
SSM 部隊は、奄美大島と宮古島にすでに配備されており、令和 4 年度に開設する石垣島の駐屯地にも配備する。
防衛省が、宮古島市の陸上自衛隊施設内に SSM、SAM など弾薬の搬入を開始した。
西之表市馬毛島への米軍空母艦載機陸上離着陸訓練 (FCLP) 移転を伴う自衛隊基地整備計画を巡り、南種子町が自衛隊基地関連施設を誘致する方針で、中種子町議会も全会一致で容認の意見書可決したのに対し、西之表市は一貫して反対の立場で、種子島 1 市 2 町の立場の違いが鮮明になった。
防衛省が示したイメージ図では、島の東側に輸送艦船や護衛艦などの停泊に使う係留施設や堤防のほか、仮設桟橋 3 本を建設する。
沖縄県北大東村の宮城村長が防衛省に対し、北大東村への自衛隊配備について正式に要請した。 村は周辺空海域の情勢を踏まえてレーダ施設の誘致などを求める考えを示している。

・電子戦部隊の配置

陸上自衛隊が 3 月に建軍駐屯地で第 301 電子戦中隊の編成を完結した。 中隊は最近開発された車載電子戦装置 NEWS を装備する。
陸上自衛隊の電子戦専門部隊を令和 5 年度末までに与那国島と対馬に配置する。
電子戦部隊は、北海道から九州にかけた「列島の弧」と九州と沖縄の「南西の弧」という 2 つの弧を描く形で 10 ヵ所以上に配置して中国とロシアに対抗する構えを築く。

・戦闘機拠点を離島へ拡充

航空自衛隊が、戦闘機などの展開能力を強化し壊滅的な被害を防ぐため、運用拠点の拡充を検討している。
沖縄県では下地島空港には 3,000m の滑走路があり F-35B 以外の戦闘機も離着陸が可能だが、宮古空港と新石垣空港、与那国空港は滑走路が 2,000m で、2,400m 以上の滑走路が必要な F-15、F-2、F-35A は長さが足りないが、F-35B は数百㍍の滑走路でも離陸でき、C-2 や C-130、C-1 も 3 空港で離着陸できる。

1･6･4･4 航空自衛隊の緊急発進

航空自衛隊の令和 2 年度の緊急発進が前年度から 222 回減って 725 回だった。 このうち中国を対象としたのは 217 回減の 458 回だった。
令和 3 年度上半期に緊急発進が、390 回あった。 前年同期と比べて 19 回増加で、特に中国機への対応が増え、全体の 7 割を超えた。
防衛省が東シナ海などの中国機に対する緊急発進を日本領空に侵入される恐れがより高い機体に対象を絞り、総量を抑制している。

1･6･4･5 南西諸島防衛演習

南西諸島防衛を想定した演習は日米共同演習や陸上自衛隊演習などのほかにも、北部方面隊の総合戦闘力演習も北海道大演習場で離島の防衛を想定して行われた。
大規模災害を想定した離島での日米共同訓練が行われ、在日米軍が初めて沖縄地域での防災訓練に参加した。

1･6･4･6 周辺海域警備

Type 055 駆逐艦を初めフリゲート艦や補給艦などの各種艦船が、対馬海峡を通過して日本海を度々航行している。
沖ノ鳥島近海の日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で中国の海洋調査船が活動していた。
防衛省が小笠原諸島周辺空域での領空監視をするため、航空自衛隊の移動警戒隊を同諸島に展開する。
将来は固定式レーダを設置し、監視態勢を強化することも検討している。

1･6･4･7 重要施設等の保全

自衛隊基地の周辺や国境離島などの土地の規制を強化する土地利用規制法案が成立した。
外国資本の取引を規制する指定区域には、自衛隊のレーダ施設など 600 ヵ所程度の防衛関係施設のほか、原子力発電所などの周辺も検討されている。

1･6･4･8 海上保安部隊の強化

政府が、尖閣諸島に外国公船から乗員が上陸を強行しようとした場合、海上保安庁が阻止するために危害射撃が可能との見解を示した。

尖閣諸島周辺で領海警備に当たっていた尖閣専従巡視船が任務中故障し、一時航行不能状態に陥っていた。　巡視船は老朽化が進み、382 隻の 36%である 139 隻が耐用年数を超えて老朽化が進んでいる。

尖閣諸島の警備を担う石垣海上保安部に、現在は 6,500 総トンのヘリ搭載大型巡視船を配備した。

洋上監視機能の強化のため大型 UAV の導入する。　海保は 2020 に MQ-9B Sea Guardian 1 機を使用し八戸基地を拠点に大型 UAV の実証実験を実施している。

また北九州空港にある第 7 管区海上保安本部航空基地に Falcon 2000 新型ジェット機を配備した。

九州西方海域、若狭湾、伊豆諸島周辺海域などで海上自衛隊との共同訓練を行い、海保との共同対処能力の強化を図った。

更に巡視船と米沿岸警備隊の警備艦が小笠原諸島周辺で合同訓練を実施した。

1･6･4･9　国境警備

中国による尖閣諸島占拠を想定した、自衛隊、海上保安庁、警察、外務省の担当者が参加する図上演習を複数回実施していた。

11 月に内閣官房が初めて発表した島での対処能力向上が目的とした海上保安庁、警察、自衛隊の共同訓練が、他国による尖閣諸島占拠を想定していた。

警察庁が尖閣諸島への不法上陸事案などに対処するため沖縄県警に 2020 年に発足した国境離島警備隊の訓練施設を沖縄県内に整備する。

海上保安庁巡視船が 2017 年から 2021 年 8 月まで竹島付近の海上に 404 回出現していた。

ただ、この 5 年間に日本の巡視船が竹島周辺の韓国が領海とする海域に進入したことはない。

1･6･5　海外活動

1･6･5･1　ペルシャ湾

政府が中東海域で情報収集任務に当たっている護衛艦と P-3C の派遣期間を 1 年間延長することを決めた一方、海上自衛隊の護衛艦 1 隻を撤収させることを決めた。

1･6･5･2　アフガンへの輸送機派遣

アフガニスタンから邦人らを退避させるため、銃を携行した陸上自衛隊員も乗り込んだ輸送機を派遣したが、派遣の根拠である自衛隊法に活動を制約されて自衛官は首都カブールの空港から一歩も外に出られず、最大 500 人と想定した退避希望者の多くはアフガン国内に残されたままで、退避できた日本人は 1 人のみであった。

この結果を受けて自衛隊法 84 条 4 改正を含む見直しが検討されている。

1･6･5･3　エチオピアへの輸送機派遣準備

政府は紛争が激化しているエチオピアから自衛隊機で日本人を退避させる場合に備え、隣国ジブチに先遣隊を派遣したが、反政府勢力が首都に向けて南下する可能性が低くなったため、ジブチに派遣していた同省と外務省の調査チームを撤収した。

1･6･6　将来戦への対応

1･6･6･1　サイバ戦

日本の研究機関や企業に対するサイバ攻撃をめぐり中国共産党員で中国籍の男を送検したことで、PLA 第 61419 部隊を背景に持つ Tick と呼ばれるサイバ攻撃集団が関与した可能性が高いことが判明した。

中国籍の元留学生が、日本企業向けのウイルス対策ソフトを不正に購入しようとしていた疑いから詐欺未遂容疑で逮捕状を取ったが男は既に中国に帰国してため、国際刑事警察機構 (ICPO) を通じて国際手配した。　元留学生の妻は日本企業などにサイバ攻撃を仕掛ける中国のハッカー集団 Tich と同体とみられている中国軍サイバ攻撃部隊の 61419 部隊に所属していたとされる。

2020 年に公表された三菱電機への不正アクセスによって流出したデータのうち、安全保障に影響を及ぼすおそれのあるものが 59 件あった。

防衛省は平成 30 年度末時点で計 430 名だったサイバ部隊は段階的に増員して令和 3 年度末に 800 名とし、5 年度には千数百名規模に拡大する。

政府がサイバーセキュリティ戦略本部の会合を開き、中国やロシアなどによるサイバ攻撃を念頭に、今後 3 年間の次期サイバーセキュリティ戦略案を策定した。

1･6･6･2　宇宙利用、宇宙防衛

政府が、特に重点的に取り組む事項の筆頭に宇宙安全保障の確保を掲げた宇宙基本計画工程表の改定に向けた重点事項を決定した。

政府が小型衛星による観測網の構築に向け、2020 年代半ばに衛星 3 基を打ち上げ、実証試験を行う方針を固めた。

防衛省が日本の人工衛星への妨害を監視する第 2 宇宙作戦隊を、令和 4 年度中に防府北基地に新編する方針を固めた。 更に、3 年度には宇宙作戦指揮所運用隊を府中基地に置き、作戦隊などと合わせて宇宙作戦群としたうえで、4 年度には府中基地の作戦隊を第 1 宇宙作戦隊に改編し宇宙システム管理隊と第 2 作戦隊を含む作戦群全体で 120 名程度に増やす。

防衛省が宇宙空間の警戒監視や人工衛星の修理補給を担う宇宙巡回船の建造を検討している。

米宇宙軍が、2023 年と 2024 年に打ち上げられる準天頂衛星に、中国の宇宙活動を監視する目的で米 SMSC が製造した光学センサを搭載することで日米が合意した。

政府が民間事業者が打ち上げる人工衛星の監視を強化するため、宇宙活動法の指針を見直して宇宙での作業計画や軌道情報を国に詳しく報告することを義務づける。

1･6･6･3 電 子 戦

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･6･6･4 将来戦対応統合部隊の創設

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･6･7 防衛協力

1･6･7･1 多国間防衛協力

自衛隊が外国軍と共同訓練する機会が増えてきた。 2021 年 1 ～ 5 月は公表ベースで陸海空の合計で 38 回と週 2 回ペースで実施した。

水陸機動団が米、豪、英、日、韓、ニュージーランドから 17,000 名が参加する隔年水陸両用作戦演習 Talisman Sabre に参加した。

海上自衛隊が 2 月に九州西方海域で米仏艦と共同訓練を、5 月には日米豪仏軍による離島防衛の共同訓練 ARC 21 が実施された。

日本国内でこの 3 ヵ国の陸上部隊が本格的な実動訓練をするのは初めてである。

日米豪印にフランスを加えた 5 ヵ国が拡大 Malabar 演習をベンガル湾で実施した。

海上自衛隊が 10 月に沖縄の南西海域で米英蘭加及び、ニュージーランド海軍と合同演習を行った。

1･6･7･2 大洋州諸国との防衛協力

・オーストラリア

日豪両政府が外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) を 6 月にオンライン形式で実施した。

日豪両政府が自衛隊と豪州軍が互いの国に滞在した際の法的地位を定める円滑化協定 (RAA) を 2022 年 1 月にも締結する方向で最終調整に入った。

安全保障関連法に基づき自衛隊が他国の艦艇や航空機を守る武器等防護任務をオーストラリア軍に対して初めて実施した。

日豪政府が日豪安全保障共同宣言の改定を検討している。 2007 年に策定した安全保障協力に関する日豪共同宣言は北朝鮮の核やミサイルとテロに対する協力が中心であったが、改定して中国に対する協力強化を前面に掲げる。

・ニュージーランド

両国による初の共同訓練が実施された。

・太平洋島嶼国

日本と太平洋の島嶼国 3 ヵ国の防衛担当者によるオンライン会議が開かれた。

菅首相が 7 月の太平洋・島サミットで、太平洋島嶼国に対するインフラ整備支援に向けた意欲を強調した。

政府は表向き中国に対抗する意図を否定するが、太平洋島嶼国への進出を強める中国系企業に対する警戒感を強めている。

1･6･7･3 インド、インド洋諸国との防衛協力

日本とインド政府が 4 月に東京で外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) を開催する方向で調整を進めていたが COVID-19 感染拡大で延期された。

日印物品役務相互提供協定 (ACSA)が可決承認された。 日本はすでに米英豪仏加とも同様の協定を結んでいる。

海上自衛隊の補給艦が東シナ海で、インド海軍のコルベット艦と洋上補給訓練を実施した。

日印が東シナ海で共同訓練するのは異例で、インド太平洋で活動を強める中国を牽制する狙いがある。

インド海軍と海上自衛隊が 2021 年で 5 回目となる両海軍合同年次演習 JIMEX をアラビア海で実施した。

航空自衛隊がインド空軍と初めて戦闘機による共同訓練を行う。 印空軍は中国空軍も採用している Su-30 を派遣する。

1･6･7･4 欧州諸国との防衛協力

日英が、自衛隊と英国軍の共同訓練などに関する円滑化協定 (RAA) の締結に向けた交渉に入ることで合意した。

7 月には空母 *Qeen Elizabeth* CSG が日本に寄港した。

8 月には日本の南方海域で米蘭海軍を交えた *Qeen Elizabeth* CSG が海上自衛隊と共同演習を行った。

フランス政府が円滑化協定の締結を打診してきた。

フランスとは、5 月に補給艦*ましゅう*が沖縄周辺海域でフリゲート艦と共同訓練を行い、*ましゅう*から燃料を補給したり、強襲揚陸艦とフリゲート艦が沖縄に寄港したりした。

更に 5 月には日米仏共同演習 ARC 21 の一環として東シナ海で 3 ヵ国にオーストラリアも加わり 11 隻が共同訓練を行った。

ドイツとは情報保護協定が締結された。

11 月にはドイツ海軍フリゲート艦 *Bayern* が日本に寄港し、関東南方海域で海上自衛隊と共同訓練を行った。

今後ドイツは海洋進出を強める中国をにらみ、太平洋に 2 年ごと艦船を派遣する。

航空自衛隊のパイロットが、イタリアの Galatina 飛行学校で訓練を受けている。

1･6･7･5 東南アジア諸国との防衛協力

茂木外相が ASEAN 外相とのオンライン会議に参加し、中国を念頭に ASEAN 独自のインド太平洋構想 (AOIP) について協力を惜しまないと述べた。

航空自衛隊がマニラ近郊で比空軍と共同訓練を行った。

フィリピンで行われる Kamabdag 日米比合同演習は、COVID-19 の影響でフィリピンで米海兵隊 12 名、比海兵隊 242 名、陸上自衛隊 25 名が参加して行われた。

岸防衛相が 9 月 11 日午後にハノイでファン・バン・ザン国防相と会談し、防衛協力を拡大することで一致し、防衛装備品の技術移転協定に署名した。

1･6･7･6 中東諸国との防衛協力

イスラエルとイランでそれぞれ新政権が発足したタイミングを捉え、茂木外相がでエジプト、パレスチナ自治区、イスラエル、ヨルダン、トルコ、イラン、カタールの中東 7 ヵ国と地域を訪問した。

1･6･7･7 その他諸国との防衛協力

東シナ海で北朝鮮に対する国連の制裁措置支援に当たっていたカナダ海軍のフリゲート艦が佐世保に寄港した。

日米韓の制服組トップが 4 月にハワイで 3 者会談を開き、北朝鮮の核と BM 開発への懸念を共有したと発表した。

日米韓 3 ヵ国の北朝鮮問題を担当する高官が 9 月に東京で協議を開催し、北朝鮮のミサイルや核プログラム抑制に向けた方策を話し合った。

1･6･7･8 海上保安庁の協力事業

海上保安庁が、東南アジア周辺海域における海賊対策およびフィリピン沿岸警備隊との連携訓練を実施するため、大型巡視船をフィリピン周辺海域に派遣した。

1･6･7･9 技術協力、武器輸出

政府が防衛装備品の輸出促進のため低金利融資を行う。 融資は国際協力銀行が日本貿易保険の支援を受けて実施する。

インドネシアへの FFM、インドネシアへの潜水艦、マレーシアへの防空レーダの売り込みを行ってきたが、受注には至っていない。

Meteor BVRAAM と AAM-4B の RF シーカを組み合わせる JNAAM は、平成 30 年度に開始され令和 4 年度に試験を完了する計画で、F-35 への装備み計画されている。

日英は、次世代戦闘機 F-X が搭載するレーダでも共同研究を行う計画で予算が計上されている。

1･6･8 装備行政

1･6･8･1 調達行政

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･6･8･2　防衛技術保全

・防衛技術流出事案

住友重機が機関銃設計図を中国に流出させる事件や、軍用 UAV に転用可能なモーターを中国に輸出しようとした事件、軍事転用可能なソナーを不正輸出した事件などが生起した。

・防衛技術保全強化策

AI など先進技術の軍事転用に関する情報収集を進めるため、防衛省が専門の新たなポスト経済安全保障情報企画官を新設した。

政府が資金源の透明性を高め先端技術の海外流出を防ぐ狙いで、国から資金援助を受ける研究者に対し、外国を含めた資金提供状況の開示を義務付ける方針を固めた。

中国を念頭に軍事関連技術の流出防止を図る狙いで、政府が軍事利用が可能な先端技術について日本の大学などの外国人留学生や研究者に対する移転の規制を強化する方針を固めた。
外国為替及び外国貿易法（外為法）の運用を厳格化する。

政府が、日本の大学や研究機関を通じて軍事転用可能な先端技術が海外に流出するのを防止するため、外国政府の強い影響下にある留学生や日本人研究者に対する技術提供は、経済産業相の許可制とする方針を固めた。

日本政府が主として防衛技術の流出を防ぐため、海外からの直接投資に対する規制を強化する。

政府が、中国政府が出資し日本国内の大学に開設している孔子学院の透明性確保に乗り出す。

公安調査庁が「我が国留学歴を有する極超音速分野の中国人研究者」と題した資料を関係省庁に提出し注意を喚起した。

1･6･8･3　次期戦闘機の開発

F-2 の後継となる次期戦闘機の開発で、三菱重工業を中核に複数の日本企業による技術者チームが発足した。　役割分担はエンジンが IHI、機体が SUBARU と川重、電子戦装備を制御するミッションシステムが三菱電機、レーダを含む電子機器が東芝と富士通、NEC になる。

防衛省が MHI が開発する F-X のシステムインテグレーション支援に Lockheed Martin 社を選定した。　また Northop Grumman 社も開発チームに参加する。

次期戦闘機の開発で政府は、エンジンを英国と共同開発する方向で最終調整に入った。　日本は IHI 社、英国は Rolls-Roys 社の参加を見込んでいる。　エンジンの実証機開発を 2020 年 1 月に開始する。

政府が次期戦闘機の機体開発の一部に英国を参加させる方向で最終調整に入っている。

1･6･8･4　その他新装備

・艦　艇

装備庁が新型外洋哨戒艦（OPV）の検討を行っている。　1 番艦は令和 8 年度に就役する見込みである。

敵基地攻撃能力を具体化する装備として、海上自衛隊の潜水艦に地上の目標も攻撃可能な国産の長射程 CM を装備する方向で検討に入った。　配備は 2020 年代後半以降の見通しである。

甲板の耐熱性向上などの改修を 6 月に終了した護衛艦*いずもの*艦上で米海兵隊 F-35B 2 機による発着試験が 10 月に実施された。

新型護衛艦が進水し*もがみ*と命名された。　2022 年以降に就役する。

もがみ型 FFM で 3 番艦が進水し*のしろ*と命名された。　就役は 2022 年の予定である。

もがみ型 FFM4 番艦が進水し*みくま*と命名された。　2023 年 3 月に防衛省に引き渡される。

たいげい型潜水艦*はくげい*が進水した。　引き渡しは 2023 年 3 月の予定である。

海上自衛隊が 2 隻建造する新型の 4,900t 油槽船の 1 隻目が進水した。　就役は 2022 年 4 月に予定されている。　2 隻目も 2022 年 2 月に進水する計画である。

最新 Aegis 護衛艦*はぐろ*が 3 月に就役した。

そうりゅう型潜水艦の 12 番艦で最終艦となる*とうりゅう*が就役した。

海上自衛隊のあわじ型掃海艦の三番艦となる*えだじま*が就役した。

・航空機

装備庁が C-2 を元にした SOJ の開発を川崎重工業（KHI）に発注した。

装備庁が UH-2 ヘリの開発を完了したと発表した。

MHI 社が SH-60K の改良型 2 機を装備庁に納入した。

・ミサイル

防衛省は AGM-158C LRASM を F-15J/DJ に装備する計画を破棄した代替えとして、12 式地対艦誘導

弾をベースとして射程を 1,000km 超まで延ばす地上発射型国産長射程ミサイルを、艦艇や戦闘機から発射可能な新たな長射程ミサイルとする開発に着手する。 2020 年代後半までの配備をめざす。

国産の空中発射型長距離ミサイルを F-2 や F-2 後継戦闘機に搭載することを計画している。

防衛省が ASM-3A の量産を開始すると発表した。 ASM-3A は開発中の ASM-3 改の技術を取り入れた改良型である。

ASM-3 は Mach 3、射程 200km であり、ASM-3 改は射程が 400km 以上という。

装備庁が三菱重工業 (MHI) と自衛隊向けの超高速巡航ミサイル (HCM) を開発している。 ただこれは自衛隊での装備化を前提としたものではない。

これとは別に装備庁は 2026 年装備化を目指して平成 30 年度から超高速滑空弾 (HVGP) 計画を進めており、更に 2030 年代初期に改良型を装備化するという。

・UAV

防衛省が航空自衛隊の F-X と共同で任務に当たる和製 Loyal Wigman UAV を、早ければ 2035 年にも装備するた。 開発は令和元年に開始されている。

・5G の導入

防衛省が令和 3 年度から、高速大容量通信規格 5G の導入に向けた実証試験に乗り出している。

自衛隊の基地に 5G 網を張り巡らし様々な機器をネットワーク化するもので、スマート基地構想と呼ばれている。

1･6･8･5 導入新装備

政府が F-15J/DJ に AGM-158C LRASM を装備する計画を中止した。 LRASM の中止により F-15 の F-15JSI への改修費は抑えられた。

Boeing 社が防衛省から 4 機受注していた KC-46A の 1 号機をシアトルの同社工場で引き渡した。

航空自衛隊向けに 3 機製造される RQ-4 Global Hawk Block 30i の 1 番機がカリフォルニア州 Palmdale で初飛行した。

1･6･8･6 将来技術の研究

装備庁が 16 式機動戦闘車に搭載するデーゼルエンジンと電動モータのハイブリッドエンジン開発を三菱重工業に発注した。 計画は令和 6 ～ 7 年度に完了する。

防衛省が令和 3 年度から F-X や Tempest での活用を狙った DBF レーダの英国との共同開発を開始する。

防衛省が人工衛星の電波を妨害する能力を備えるための研究に着手した。

防衛省が超高速兵器への対抗手段として UAV の活用を検討している。

1･6･8･7 防衛技術の育成

防衛省が自衛隊と防衛産業の連携強化を進める方針で、こうした方針は 2019 年に策定された防衛計画大綱や中期防衛計画でも取り上げられている。

1･6･8･8 その他の装備行政

三菱重工が三井造船の艦艇部門の買収に合意した。

安全保障環境が厳しさを増すのに伴い国内防衛企業の発展が進められており、2021 年の世界トップ 100 社に MHI（32 位）、KHI（51 位）、スバル（85 位）の 3 社が名を連ねている。 特に前年には番外であった KHI が復帰している。

MHI は 42%も落ち込んだのに 32 位（前年は 21 位）を維持している。

BAE Systems 社が 2021 年末から 2022 年初めまでに日本に現地法人を設立することを発表した。

1･7 対地攻撃兵器

1･7･1 航空機

1･7･1･1 戦闘機等

・第四世代戦闘機の再登板

F-15E を大規模改良した F-15EX が初配備され、当初 144 機の計画が現在では 200 機と装備数を増やす模様である。

米空軍は既に生産を終了している F-16 の生産を再開した。 また F/A-18E/F も Block Ⅲとして調達が再開される。

英空軍が Meteor BVRAAM や Brimstone ASM の装備が可能なほか、MIDS や Link 16 データリンクも搭載される Eurofighter Typhoon 改良パッケージ P3Ec を装備する。

J-10 の国産エンジン搭載型 J-10C が報じられた。

・第五世代戦闘機

米国の F-35 の Block 4 は開発が遅れ、Block 4 で使用する計画のハードウェアは Block 4 の後半でしか使用できない。

F-22 の近代化は空対空能力の強化が行われた Increment 1 及び 2 に続き、空対地能力の強化が行われる Increment 3 に向かう。

中国では J-20 に複座型や国産エンジンを搭載した J-20A が装備化を開始した。

J-31 は艦載戦闘機として再出発するようで FC-31 は国産エンジンを搭載してる模様である。

ロシアの Su-57 は僅かながら装備を開始した。

・第六世代戦闘機

米空軍の NGAD は搭載される装備の開発完了が FY29 となっていることから、F-22 や F-35 の開発時程からして既に実証機が飛行していても良いはずだが、何ら報道がない。

Air Combat Cloud が特徴の英国主導の Tempest はイタリア、スウェーデンも加わり順調に進んでいるが、海外では日本も開発チームに入っているとの報道がある。

仏独が進める FCAS/SCAF 計画はスペインも加わり、漸くコンセプトの合意が得られた。

ロシアからは MiG-31 の改良型 PAK DP が報じられ、一部ではこれを MiG-41 と呼んでいる。

・その他の戦闘機

ロシアが単発の軽戦闘機 Su-75 Checkmate を発表した。 初飛行は 2023 年に計画されており、2025 ～ 2026 年に開発を完了して 2026 ～ 2027 年に納入を開始できるという。

トルコが開発している TF-X は 2023 年にロールアウトが予定されている。

イランの Kowsar 及びインドの次世代中型戦闘機 AMCA の開発については報道がなかった。

1･7･1･2 爆撃機等

・次世代爆撃機

Northrop Grumman 社の施設で B-21 Raider の試作機 5 機が製造されている。 初飛行は 2022 年に予定されていて、空軍は 2020 年代中頃に B-21 の配備を開始し、少なくとも 100 機を調達する計画である。

米国戦略軍は今後 10 年以内に中国が H-20 の開発を終えると見ている。

・現有爆撃機

米空軍で最初に退役する B-1B 17 機の 1 番機が Ellsworth AFB を離れた。

ロシア UAC が Tu-95MS の改良を受注した。 Tu-95MSM は翼下に 8 発の Kh-101/Kh-102 CM を搭載するなどミサイル搭載能力などが改良され Tu-95MSM になる。

・ガンシップ

Lockheed Martin 社が AC-130J Ghostrider ガンシップに搭載するレーザ砲の社内試験を完了し空軍へ納入した。

・アースネルプレーン

米空軍研究所が輸送機から CM を投下して発射する Rapid Dragon の最終試験を実施し、実際に CM を発射し目標に命中させた。

1･7･1･3 ヘリコプタ、VTOL 機

米陸軍で次期偵察攻撃ヘリ FARA と次期長距離侵攻ヘリ FLRAA の計画が進んでいる。

FARA には Sikolsky 社を参加に入れた Lockheed Martin 社が同軸反転ロータの Raider X、Bell 社は 360 Invictus で臨んでおり、競争 fly-off は 2022 年 11 月に計画されている。

2030 年を目標に進めている FLRAA は Bell 社が提案する V-280 チルトロータ機と Sikorsky-Boeing チームの Defuant X が競っている。

中国では UH-60 Black Hawk と良く似た外観の Z-20 に海軍型や ATGM 搭載型などが報じられている。

1･7･1･4 その他の航空機

米空軍で 2022 年の初飛行を目指した MC-130 の水陸両用型の開発が進められている。

また空軍は Mach 5 で飛翔する高速人員輸送機の研究も進めている。

ロシアはサハリン州などで WIG を用いた海上高速交通網の構築を検討している。 一方米 DARPA も洋上輸送を念頭に WIG 効果を利用した超大型輸送機の検討を進めている。

1･7･2 ミサイル等

1･7･2･1 弾 道 弾

米空軍で Munuteman ICBM の後継になる GBSD の開発は一連の最終設計審査段階に入った。 発射試験は 2023 年に開始される。

米陸軍は INF 禁止条約を脱退により射程を 500+km に伸ばす PrSM は能力向上型で射程 1,000km 以上を目指すと見られる。 地対艦型 PrSM の開発は 2023 年装備化時点では間に合わず、後年度になるという。

陸軍は射程が 70km である GMLRS の長射程型である ER-GMLRS を開発しており、その最大射程を 150km としている。

中国では内モンゴル自治区などで ICBM 発射施設の増強を行っており、はこれまで 18 ～ 20 基の発射施設を整備したと見られている。

ASBM の配備も進められ航行中の船を標的にした発射試験も確認されている。 また日本やインドに向けた ASBM の配備も進められている。

中国陸軍ロケット部隊のミサイルが射程を延伸し精度も向上しており、300km であった DF-11 の射程は 700km 以上になり、600km であった DF-15/16 の射程は 1,000km になっている。

韓国では米韓ミサイル指針を撤廃され、最大射程と弾道重量の制限がなくなった。

射程 500km の玄武-2B を元にした SLBM の潜航潜水艦からの発射試験が行われた。 また射程 120km と見られる KTSSM の量産が開始された。

1･7･2･2 超高速飛翔体

米国では陸海空軍及び DARPA が OpFires、HAWC、LRHW、CPS、AGM-183A ARRW、Mayhem など各種超高速ミサイルの開発を進めている。

このうち AGM-183A ARRW は 2022 年装備開始を目指しており、陸軍の LRHW は 2023 年に最初に装備する中隊がミサイル以外の装備を取得して既に発足している。

陸軍の LRHW と同じミサイルを使用する海軍の CPS は FY25 に Zumwalt 級駆逐艦、FY28 には Virginia 級原潜に搭載する。

中国は超高速兵器 DF-17 を既に相当数配備していることを明らかにした。 米インド太平洋軍は中国が 2025 年までに超高速ミサイルを 200 基程度配備するとしている。

1･7･2･3 巡航ミサイル

米空軍が AGM-86B ALCM 後継となる LRSOW の開発を発注した。 LRSOW は B-52 や B-21 に装備する射程が 1,500 哩を超える核弾頭の ALCM で、2027 年に本格量産が開始され 1,000 発以上が生産される。 米海軍も核弾頭の洋上発射型 CM SLCM-N の開発開始を要求している。

米空軍の AGM-158B-2 とは、従来 JASSM-XR 或いは AGM-158D と呼ばれていたもので、Lockheed Martin 社が 2018 年に開発を受注していた。 500nm の射程を 1,000nm まで伸ばす。

Lockheed Martin 社と Thales 豪社が AGM-158C LRASM の陸上発射型を共同開発することで合意した。

陸上発射型 LRASM は LRASM-SL と呼ばれることになる。

欧州からは ASN4G、FC/ASW、Spear 2、CW-ITP など各種サイズの CM が報告されている。

ロシアでは Burevestnik 原子力推進式 CM が報じられた。 プーチン大統領はかつて、このミサイルは無限の射程を持つと述べている。 また射程 285km の Kh-59MKMk についても報じられた。

イスラエルが、300km の射程を有する第 5 世代長距離精密誘導ミサイル Sea Breaker を公表した。

Sea Breaker は対地対艦 CM で自動目標捕捉／目標認識能力を持ち、陸上発射では 6 発搭載の車載発射機を使用する。

1･7･2･4 ＳＳＭ

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･2･5 ＡＳＭ

フランスの将来戦術 ASM MAST-F やイスラエルの SPICE 250 ER などが報じられた。

1･7･2･6 ＡＲＭ

米海軍が AGM-88G AARGM-ER の F/A-18E/F からの投下試験を初めて実施した。

1･7･2･7 遊弋索敵弾

小型の Switchblade 300 を装備している米特殊作戦軍が Switchblade 600 遊弋索敵ミサイルを発注した。 Switchblade 600 は 80km 以内を最高速力 115mph で 40 分以上遊弋できる。

Switchblade 600 はまた米 UUSSOCOM が海軍特殊部隊舟艇への搭載用に発注した。 Switchblade 600 を装備するのは中型艇 CCM と 24.3m の大型艇 CCH で、陸上及び海上の非対称脅威対処用になる。

米海兵隊が Hero-120 遊弋索敵兵器を発注した。 Hero-120 は 100km の射程を有する。 Hero-120 は 100kt で 60 分間、通視距離 40km を飛行し、GPS/INS 誘導と EO/IR で CEP ＜ 1m の精度で攻撃できる。

1･7･2･8　誘導装置付きロケット弾

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･3　ＵＡＶ

1･7･3･1　HAPS UAV

米海軍と中央軍が、成層圏を遊弋する C4ISR システム SCOS の検討を進めていて、提案要求によると成層圏気球か太陽電池で飛行する UAV が考えられている。

1･7･3･2　HALE/MALE/TUAV

米空軍が 2026 ～ 2027 年に装備化し 2030 年には将来多用途 UAV の RfI を発簡した。　また陸軍は RQ-7B Shadow の後継となる FTUAS の選定を行っている。

中国は WJ-700 HALE/MALE 武装偵察 UAV が公開された一方で CH-5、CH-6 MALE UAV 及び CH-7、WZ-7 などの HALE UAV などについても報じられている。

ロシアが武装仕様の Orion-E MALE UAV を公表した。　Orion-E はロシア初の本格的武装 UAV である。

1･7･3･3　UCAV

米 DARPA が AAM を装備する空中発射 UAV である LongShot 計画を開始した。　初飛行は FY24 以降になる模様である。

中国の GJ-11 UCAV は機内弾庫 2 ヶ所を持ち、それぞれに 4 発ずつの PGM を搭載できる。

ロシアが 2024 年配備を目指した改良型 S-70 Okhotnik 重 UCAV の初飛行に向け準備を進めている。　S-70 Okhotnik は 20t で、速力 1,000km/h、航続距離 6,000km の性能を持つ。

トルコが搭載能力 1.5t の MIUS UCAV を公表した。　2023 年の初飛行が計画されている。　MIUS は AAM、ASM、CM を搭載でき、武器は機内弾庫に搭載する。

1･7･3･4　mini/micro/nano UAV

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･3･5　特殊用途 UAV

空中給油 UAV MQ-25A が F/A-18E/F や E-2D に初めて空中給油する試験に成功した。

Aevum 社が SLV 打ち上げを目的とした全自動 UAV である Ravn X を開発した。　Ravn X が打ち上げるロケットは低高度軌道 (LEO) であれば 500kg、太陽同期軌道であれば 100kg の打ち上げが可能である。

ノースカロライナ州の Blue Force 社が 2 年間にわたり REDMidium UAS の開発を行っている。米空軍が行う訓練で対抗部隊として 60%の能力を発揮できる REDMidium という仮想敵 UAV の試験が行われている。

1･7･3･6　有人機随行 (Loyal Wingman)

Boeing 社が Airpower Teaming System と呼んでいる Loyal Wingman が豪南部の Woomera 試験場で初飛行した。

米空軍研究所が XQ-58A Valkyrie UAV の試験を実施した。　XQ-58A が初めて機内弾庫から小型 UAV を発進させる試験に成功した。

米空軍研究所が開発を進めている Skyborg は、既存の UAV にも搭載できるソフトウェアを軸にしたシステムで、米空軍で優先課題とされてい。　2023 年 IOC を見込んでいる。

Skyborg を Kratos 社製 UTAP-22 Meko UAV や MQ-20 Avenger-ER に搭載した試験が行われた。

英国が 2030 年代に戦列化する Mosquito はミサイル、監視センサ、電子戦装置などを搭載して、単独または Loyal Wingman として運用される。

独仏西 3 ヶ国が FCAS/SCAF 計画の構成要素である NGWS の共同開発に合意した。　この合意では次世代戦闘機 (NGF)、RC Loyal Wingman、AAC ネットワークシステムを 2021 年から 2027 年の間に開発する。

インドが欧米で開発が進められている Loyal Wingman と似た構想の CATS を公開した。　CATS で中心となるのは大型ステルス UAV の CATS Warrior で、複数の CATS Warrior が有人戦闘機と連携飛行する

1･7･3･7　UAV 活用技術

・UAV 群制御

中国共産党創立 100 年記念日に深圳市で開かれたショーでは、UAV の編隊飛行によって空に鳥や中国共産党の党旗などが描かれた。

・空中発進、空中回収

米 DARPA が X-61 Gremlin の C-130 による空中回収試験に成功した。
ロシアが群飛行用の UAV として Molniya を開発しており、輸送機から発進して群集団を構成し、Gremlin と似た方式で回収されると見られる。

1･7･4　ＤＥＷ

1･7･4･1　殺傷型 DEW

AC-130J ガンシップに搭載するレーザ砲が米空軍へ納入された。　AC-130J に搭載しての飛行試験は FY23 になる。
米海軍が LAWS を用いた水上目標の破壊に成功した。

1･7･4･2　非殺傷型 DEW

米外交官等を狙った非殺傷型 DEW 攻撃と考えられているハバナ症候群がアジアや欧州でも発生している。

1･7･4･3　DEW 支援システム

米海軍が AI を活用して HEL 兵器使用の意思決定と操作の補助を行う HEL FCDA を開発した。

1･7･5　爆弾,弾頭

1･7･5･1　在来型爆弾

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･5･2　弾　頭

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･5･3　誘導爆弾

米空軍が Golden Horde の試験で 6 発が複数標的に向けて投下され標的に命中して成功した。

1･7･5･4　巨大爆弾

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･5･5　侵徹爆弾

米空軍が F-15E からの Boeing 社製の新型 5,000-lb 侵徹爆弾 GBU-72 初の投下試験を実施した。
イスラエルはハマスがガザに構築した Metro City を攻撃するイスラエルが多用している GBU-28 5,000-lb bunker buster に換え、米空軍に GBU-72 の売却を要求する。

1･7･5･6　核爆弾／弾頭

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･6　電子戦

1･7･6･1　電子戦全般

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･6･2　電子戦装備

・航空機搭載電子戦装備

米海軍が ALQ-99 に代わり装備する NGJ は高帯域 (HB) 型、中帯域 (MB) 型、低帯域 (LB) 型の 3 種類のポッドからなるが、このうちの中帯域型 NGJ-MB の量産が開始された。
F-16V Block 70/72 に搭載する Viper Shield EW 装置は機内搭載方式のためハードポイントを占有せず、RWR は搭載される AESA レーダに組み込まれるという。
UAV 自衛用ポッド SPP を MQ-9 に搭載した飛行試験が行われた。　SPP は RWR、DAIRCM、ディスペンサ、アクティブデコイなどを装備している。

・艦載電子戦装備

Arleigh Burk 級駆逐艦に後付け搭載するため開発している艦載電子戦装置 SEWIP Block 3 の 1 号機が納入された。

1･7･6･3　GPS 電子戦

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･6･4　ステルス

中国 J-20 のステルス性能が F-35 より若干劣ったとしても第四世代戦闘機を先に発見し攻撃で

きることは明らかである。

1･7･6･5　EMP / HPM

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･7･7　情報取得,偵察等

1･7･7･1　偵察衛星

中国が遥感-31 観測衛星 3 基を打ち上げた。　遥感-31 は 3 基の衛星からなる衛星群で構成されており、今回打ち上げられた 3 基は 4 番目の衛星群になると見られる。

1･7･7･2　偵察機,哨戒機

英空軍の Sentinel R1 ASTOR が退役し、その役割は Protector UAV に引き継がれる。

NATO が RQ-4D 5 機からなる AGS が IOC になったと発表した。

1･7･7･3　その他の情報取得システム

米空軍が計画している ABMS は、全ての航空機、センサ、その他武器システムを連接するシステムで、最初に装備する機種は F-15EX と KC-46A になる。

米陸軍が観目線外 (NLOS) 目標を画像化する Tactical Space Layer の実験、開発試作を承認した。

米 DARPA が Blackjack 計画の Phase 2 を発注した。　Blackjack 計画は低高度軌道を回る小型衛星網を構築し、そのデータを地上の戦闘部隊に伝送するシステムである。

1･8　防空システム

1･8･1　宇宙防衛／戦略 BMD

1･8･1･1　地球－月間空間の軍事利用

・Cislunar の軍事利用

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

・DRACO 宇宙船計画

米 DARPA が DRACO 宇宙船計画を開始した。　DRACO 計画は高い推力重量比が特長の熱核推進装置を用いて低高度軌道より上を飛行する計画で、2025 年の初打ち上げを目指している。

原子力推進ロケットには原子炉の熱で水素ガスなどを加熱して噴射推進する核熱推進方式 (NTP) と、原子炉で発電してガスをイオン化させて噴出させる核電子推進方式 (NEP) があるが、当面実現が可能な NTP の開発を行う。

1･8･1･2　宇宙配備 BMD システム

・早期警戒衛星

米宇宙軍が静止軌道 SBIRS の 5 号機で最後から 2 番目となる GEO-5 を打ち上げた。　最終機となる GEO-6 は 2022 年に打ち上げられる。

SBIRS の後継となる次世代の Next-Gen OPIR は Block 0 で 5 基が打ち上げられる。　OPIR GEO の打ち上げは 2025 年、2027 年、2028 年に、HEO 衛星は 2028 年と 2030 年に打ち上げられる。

・探知追随衛星

米 SDA の衛星群 20,000 哩以上の高高度軌道に少数の衛星を打ち上げるもので、最初の二層 Tracking Layer と Transport Layer をそれぞれ発注した。

また宇宙軍は各種の衛星に搭載できるセンサの開発をすすめており、宇宙軍が保有する衛星のほか世界中の各種衛星にこのセンサを搭載する計画で、日本の準天頂衛星にこのセンサを搭載する協定も結んでいる。

米 MDA が HBTSS の最終設計審査 (CDR) を完了した。　HBTSS は現有の早期警戒衛星より低い高度 100km ～ 2,000km の低軌道に数百基が打ち上げられる衛星群で、BM や超高速ミサイルのキューイングを受けて追随し、その諸元を地上の BMDS に送る。

・宇宙配備レーザ兵器

米 MDA が BM や超高速 CM を飛行段階の全てで破壊する地上、海上、空中、宇宙に設置する新型レーザ兵器の検討を行っている。

・その他の計画

米空軍と宇宙軍が進めている Space Prime 計画は宇宙空間で活動し衛星の支援やデブリの回収などで使える技術を追求する計画である。

米 DARPA が低高度軌道を周回する相関性のない各種衛星を結ぶ、低価格で高速通信が可能で構成の変更が可能な光学通信システムの開発を進めている。

1･8･1･3　早期警戒レーダ

・深宇宙レーダ (DARC)

DARC 構想は将来脅威に対抗するため静止衛星軌道以内の深宇宙を監視するレーダで、米 SDA が開発を開始しようとしている。

・North Warning System (NWS)

NWS で任務に就いている北米防空組織 NORAD は、システムの設計寿命 20 年は 2025 年に切れてしまうが、NES を 2035 年まで使用すると言う。

・Long Range Discriminating Radar (LRDR)

米 MDA がアラスカに設置していた LRDR の設置が完了した。　LRDR は小型目標を極めて長距離で捕捉と追随を同時に行い、飛来する弾頭をデコイなどから分別することができる。

・Homeland Defense Radar (HDR)

米 MDA が検討してきたハワイ州への BMD レーダ HDR-H 設置は、当初オアフ島の 3 箇所の候補地が候補から外れ、次に候補地となったオアフ島の Kahku 陸軍演習場とカウアイ島の海軍 PMRF も反対運動で外れた。

これに対し米議会が FY22 NDAA で HDR-H)を 2028 年末までに設置し、遅くとも 2028 年中に operational とするよう求めている。

1･8･1･4　地上配備 BMDS

・米 BMDS の欧州配備

米国防総省が議会に対し、元々研究開発用として調達した SM-3 Block Ⅱ A 最初の 11 発を、EPAA Phase 3 の更なる遅れを防止するため実配備することに用途変更したと通告した。

米国が EPAA としてポーランドに建設中の Aegis Ashore でシステムの取り付けが開始され、SPY-1D(V) 4 面と FCS イルミネータ 1 基が Deckhouse に取り付けられた。

・米 GMD

米 MDA が次世代迎撃システム NGI の開発を発注した。　MDA は 2030 年までての operational を計画しており、発射試験は 2020 年代中頃に実施する。

米 MDA が模擬 EKV を搭載した GBI の発射試験に成功した。　この試験で使用されたのは、三段推進のブースタを二段目だけ点火して早期に EKV を放出する二／三段選択 GBI で、迎撃における柔軟性の向上が狙われている。

・米 多層防衛構想

MDA は GMD の下層を護るシステムの検討をしており、SM-3 Block Ⅱ A と THAAD の使用を考えている。　米議会下院は FY22 予算審議で米本土 BMD について、SM-3 Block Ⅱ A のへの活用を検討するよう要求した。

・米 Home Land BMD

米国防総省がグアムに対する中国からの脅威に対抗するため、海軍の AWS、陸軍の IAMD を MDA の C2BMC に連接する検討を行っている。　国防総省は、グアムで陸軍の IAMD に Aegis Ashore を組み入れることを可能とした最新のグアム防衛構想を呈示した。

1･8･1･5　空中発射 BMDS

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･8･1･6　DEW による BMD

米 MDA がレーザ迎撃システム研究開発の再開する。　米議会は FY22 NDAA で BM 及び超高速ミサイル防衛でレーザを用いる研究開発を認めると共に、合わせて研究開発に$100M を配当した。

1･8･1･7　ASAT システム

・中　国

中国は TJSW シリーズのキラー衛星の開発を行っており、2 月には TJSW-6 衛星を打ち上げている。

・ロシア

ロシアが 11 月に ASAT の試験を行った。　この結果追跡可能なデブリだけで 1,500 個以上できた。

ロシアは 2020 年に 3 回の ASAT 試験を行っており、そのうちの 2 回は直撃式の ASAT ミサイル (DA-ASAT) 、1 回はキラー衛星によるものだった。

1･8･1･8　軍用宇宙船

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･8･2　戦域防空／ TBMD

1･8･2･1　超高速ミサイル防衛

米 MDA は、MDA は対超高速ミサイルの多層防衛として 2 段階のアプローチを進めていた。　最初は滑空段階を既存のブースタと KV で迎撃し、その後大気圏内で迎撃するものであった。

その後 MDA 要域防護 GPI (Glide Phase Interceptor) に重点を置いた。　GPI はかつて RGPWS と呼ばれており、更に以前には HDWS と呼ばれていた。

GPI は SM-3 が護る BM の中期弾道と SM-6 が担当する終末弾道の中間となる高度 70km 付近で迎撃し、誘導は主として HTBSS 衛星群が担当する。

1･8･2･2　陸上配備戦域 BMDS

・Aegis Ashore（米　国）

米海軍水上戦部長が、海軍の立場からすると Aegis Ashore は海軍の任務に馴染まないと述べた。ただし Aegis Ashore を他軍種に引き継ぐ交渉は当面延期するとも述べた。

・米 THAAD（米　国）

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

・Arrow（イスラエル）

イスラエル IMDO と米 MDA が、Arrow 2 の後継となる Arrow 4 の共同開発を開始した。

Arrow 2 と Arrow 4 の迎撃高度は PAC-3 よりも高く THAAD よりはやや低い、大気と宇宙の狭間および大気圏内である。

中国は IRBM 級に対抗するシステムを開発中という。　米政府はこれを Dong Neng-3 (DN-3) と呼んでいる。

中国が地上発射型中間軌道迎撃弾の HQ-19 試験を実施した。　HQ-19 は射程が 3,000km 級の BM に対抗するシステムである。

米国防総省の報告書によると、HQ-19 (CH-AB-X-02) は S-300 の中国型である HQ-9 を元にしており、既に中国西部に配備している。

・S-500（ロシア）

ロシアが S-500 の発射試験を行い高速 BM 標的の撃墜に成功した。　射程 600km の S-500 は、射程と速度にかかわらず既存のいかなる BM の撃破も可能という

1･8･2･3　TBMD /中長距離 SAM

欧州では AMRAAM-ER を用いた NASAMS、Aster 30 B1 NT を用いた SAMP/T NG、Land Ceptor/Sea Viper/CAMM-ER などの CAMM ファミリーなどが報じられ、イスラエルからは I-Derby ER AAM の陸上発射型、BARAK-ER などが報じられた。

注目されるのは米海軍がアデン湾で拿捕したイラン製武器の密輸船に積載されたガスタービンエンジン推進遊弋型 SAM で、この SAM は低速で敵機を発見するまで遊弋する。

1･8･2･4　艦載 BMDS

米 MDA が SM-3 Block Ⅱ A による ICBM を模した標的の迎撃に成功した。

米 MDA はまた、Sea-Based Terminal 防衛として SRBM/MRBM を大気圏内で撃墜するように SM-6 Block Ⅰ A 弾のソフトを遠距離用に変えた SM-6 Dual Ⅱ による SRBM 撃墜に成功した。

1･8･3　短距離 BMD / C-RAM

1･8･3･1　SRBMD

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･8･3･2　USRBMD / C-RAM

米陸軍で CM や UAV に対抗する IFPC 2 は、AIM-9X Sidewinder を MML 発射機から発射する Dynetic 社提案の Enduring Shield に決まった。　初期分として発射機 16 基とミサイル 60 発が 2024 年 3 月末までに納入されるが、最終な受注数は発射機 400 基にのぼると見られる。

1･8･3･3　DEW SRBMD

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･8･4 巡航ミサイル防空

1･8･4･1 米国の CMD

米陸軍がイスラエルから購入した Iron Dome 2 個中隊のうちの 1 個中隊を、CMD としてグアムの Andersen AFB に展開した。

1･8･4･2 その他諸国の CMD

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･8･5 近距離防空

1･8･5･1 近距離 SAM

ドイツ駐留米陸軍第 4 防空砲兵連隊第 5 大隊 (5-4 ADAR) が最初の IM-SHORAD 装備部隊となり試作品 32 両を受領する。 米陸軍は 2021 年から合わせて 144 両の IM-SHORAD を 4 個大隊に装備する。

米海兵隊が JLTV 車を元にした新防空システム MADIS Inc 1 の開発を EMD 段階に移行させた。MADIS Inc 1 には Stinger と直射火器を搭載した Mk 1 と、レーダと直射火器を装備し C3 能力を持つ C-UAS 用の Mk 2 がある。

Almaz-Antey 社が Tor-M2 SHORAD の能力向上が進めている。

Diehl 社が IRIS-T-SLS Mk Ⅲを開発した。 IRIS-T-SLS Mk Ⅲは IRIS-T IR 誘導 SAM 4 発をレーダや C2 と共に 6 × 6 装輪装甲車に搭載し機動性を高めたシステムである。

Sky Sabre 防空システムが Rapier と換装するため初めて英陸軍砲兵部隊に装備された。

1･8･5･2 MANPAD

米陸軍が FIM-92 Stinger の後継となる MANPADS の RfI を発簡した。 陸軍は 8,000 発を発注する計画である。

1･8･5･3 対 空 砲

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･8･5･4 対空レーザ兵器

米陸軍が 50kW レーザを Stryker に搭載した DEM-SHORAD の開発を進めている。 陸軍は 2021 年中に検証した後、2022 年に試作した 4 両で小隊を編成する。

米陸軍から 300kW 固体レーザを用いた対飛翔体用の Distributed Gain HEL システムの開発を発注した。 システムは SHORAD 用として使用できるという。

米海軍が 2021 年内にレーザ兵器 HELIOS を Flight Ⅱ A 駆逐艦 1 隻に搭載し、Aegis システムに組み込む。

Rheinmetall 社とドイツ MBDA 社の共同事業体 ARGE が、2021 年にかけて艦載レーザ兵器の開発を行い、2022 年に独海軍フリゲート艦で艦載試験を行う。

英国防省が Type 23 フリゲート艦、トラック、装甲車などに装備する DEW の開発 3 件を発注したと発表した。 開発は 2023 年に開始し 2025 年に完成する計画である。

1･8･6 対 UAV システム

1･8･6･1 対 UAV 戦

米軍の宇宙防衛及び AMD シンポジウムでは、ナゴルノカラバフでの戦いでの武装 UAV の威力などが議論された。

1･8･6･2 C-sUAV 体系

米陸軍が 3 軍の C-sUAS を主導しており、30mm 近接信管弾、5.56mm/7.62mm 弾、EW システムなどを体系づけようとしている。

1･8･6･3 UAV 捕捉システム

オーストラリアの DroneShield 社が各種 UAV 捕捉システム、方探装置及び C2 システムを提案している。

1･8･6･4 ハードキルシステム

米空軍がバギー車搭載レーザ兵器 HELWS の C-UAV システムの改良を行っている。

米海兵隊は JLTV 車に 30mm 砲を主に 25.7mm 機銃を同軸に配置し Stinger 発射機も搭載する MADIS C-UAV システムを発注した。 今後発注数は 200 両になると見られるという。

Rheinmetall 社が Revolver Gun Mk 3 30mm 砲による UAV 群に対する射撃試験を実施した。

イスラエルの軍事企業が世界で初めて、航空機に搭載した 100kW のソリッドステートレーザよる UAV 撃墜に成功した。

1･8･6･5　UAV キラー UAV

錯綜した都市環境で爆薬を搭載している恐れのある小型 UAV を探知、識別、追随して防護する UAV を用いたシステム Aerial Dragnet が米企業から提案された。

小型 UAV 群を爆発や射撃などによらずに C-UAV 用の HPM 装置を搭載して無力化する Coyote Block 3NK の試験が行われた、UAV 10 機を無力化することに成功した。

1･8･6･6　ソフトキルシステム

米陸軍が、空軍研究所で開発中の THOR を IFPC-HPM として装備する。

GDLS 社が Stryker に C-UAV 用として HPM DEW を搭載する提案を行っている。

米陸軍が、HPM に固定基地に飛来する小型 UAV を撃退する能力の評価を行っている。

1･8･6･7　鹵獲システム

米陸軍が捕獲網で UAV 鹵獲するシステム DroneHunter C-UAV 6 ロータ UAV を採用した。

1･8･7　防空 C3I

1･8･7･1　対空レーダ

・地対空レーダ

Lockheed Martin 社が陸軍の IFPC に組み込む Sentinel A4 レーダを公表した。 Santinel A4 は RAM、CM、UAV などの各種目標を、モード切替をすることなく捕捉できる。

コロラド州の Numerica 社が、C-UAV や SHORAD 用の 3D レーダ Spyglass を発表した。 Spyglass は至近距離で UAV などを捕捉するため、従来のレーダの持つ近距離死界を生じない。

Hensoldt UK 社がる陸上型中距離 X-band AESA レーダ Spexer 600 を公表した。 捕捉するのは小型／マイクロ UAV、車両等の地上目標、大型 UAV などである。

・艦対空レーダ

Arleigh Burke 級 Flight Ⅲ駆逐艦で乗員への訓練が開始されている AN/SPY-6 は、AN/SPY-6(V)1 ～(V)4 の 4 バーションを 7 種類の戦闘艦に今後 5 年間に 59 基搭載する。

ドイツが Sachsen 級フリゲート艦 3 隻のレーダを 2024 ～ 2028 年に BMD 能力のあるレーダに換装する。

1･8･7･2　空中センサ

米空軍が老朽化した E-3 Sentry AWACS の後継機を計画していて E-7A Wedgetail を検討している。

中国が KJ-600 艦載 AEW&C の試験飛行に成功した。 KJ-600 は機械走査と電子走査を組み合わせたレーダを搭載している。

一方で中国はより小型及びより大型の AEW&C 機が必要であると報じたことから、Y-20 の AEW&C 型が一段と現実味を帯びてきている。

米空軍が、低空侵入するミサイルや航行機を捕捉するレーダを係留気球に搭載したシステムをサウジアラビア 13 箇所に配備する計画である。

イスラエルが係留気球 HAAS の同国北部に配備する。 最終的に HAAS を全国に展開させる計画である。

1･8･7･3　情報処理、指揮統制

米国防総省が Northrop Grumman 社に IBCS 454 基を発注した。 納入には 10 年かかる。 また IBCS の IOT&E が開始された。

1･9　関連軍事技術

1･9･1　陸戦兵器

1･9･1･1　ロボット、UGV

米陸軍がロボット戦闘車 (RCV) の軽量型 RCV-Light (RCV-L) の納入を受け、2022 年に中隊規模の試験を計画している。

米陸軍が無人発射機 AML による射撃の CG 映像を公表した。 AML は HIMARS と有無人チームを構成して PrSM の射撃を行った。

オーストラリアの Cyborg Dynamics 社が Spike ATGM を装備した Warfighter UGV である Warfighter Spike UGV を発表した。

ロシア国防省が初めて T-72 MBT を元にした Uran-9 UGV を発注した。 UGV は 5 両でチームを組み、4 両は 125mm 滑腔砲、サーモバリックロケット発射機、30mm 砲 2 門、TOS-1A サーモバリック MRL を搭載し、5 両目に乗車した 8 名からなるチームがこれらを操作する。

1･9･1･2　ＡＰＳ

ドイツとイスラエルが Trophy APS をドイツ軍の Leopard 2 MBT に搭載することで合意した。Trophy APS は Leopard 2A6MA3 に取り付けられ名称が Leopard 2A7MA1 になる。

英国防省が Challenger 3 MBT に装備する APS をに決めた。

1･9･1･3　戦闘車両

米陸軍が計画が遅れている新型軽戦車の機種決定を 2022 年の 4 ～ 6 月に行う。

国防省は 6 月 28 日に Challenger 2 148 両を Rheinmetall 社製 L55A1 120mm 滑腔砲に換装した Challenger 3 に改良する。

1･9･1･4　システム装具

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･9･1･5　対地雷、対 IED

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･9･2　海戦兵器

1･9･2･1　航空母艦

中国の対艦兵器の能力向上から、米海軍では現在の空母より小型で搭載機数が 1/2 ～ 2/3 の中型空母の検討を進めている。

英国で 2019 年 12 月に就役した *Prince of Wales* が乗組員が乗艦し運用試験を行っている。

フランスが次世代空母 PA-Ng の 2 年間に及ぶ事前設計を発注した。

中国が建造中の国産 2 隻目の空母 Type 003 が早ければ 2022 年 2 月にも進水する。

中国初の原子力空母となると見られる 4 隻目の空母は、2021 年初めにも建造を開始すると報じられた。

韓国 DSME 社と HHIC 社が、韓国海軍が計画している軽空母 CVX の設計、開発、建造を共同で行うと発表した。

ただ韓国軍の大型装備予算が国会で大幅に削減され、実効性への疑問が指摘されてきた軽空母関連も 90%以上が削減された。

1･9･2･2　潜 水 艦

米海軍が発注していた Virginia 級 Block Ⅴ攻撃型原潜 9 隻の契約に 10 番艦を追加した。Block Ⅴ Virginia 級は艦首の VLS に Tomahawk 12 発、胴体中部に CM 40 発を搭載する。 更に将来は超高速ミサイルの搭載も計画されている。

1･9･2･3　水 上 艦

米海軍 Arleigh Burke 級 Flight Ⅲ駆逐艦の一番艦が進水し 2023 年に就役する。

米海軍が次期駆逐艦 DDG(X)の開発を立ち上げた。 DDG(X)一番艦の調達は FY28 になる。 DDG(X)は AN/SPY-6 AMDR を装備するが、超高速ミサイルまたは長距離ミサイルを搭載することになるため VLS は Mk 41 では小さすぎる。

米海軍の Constellation 級次期フリゲート艦はリスク低減のため既存技術を活用する。 このためレーダには AN/SPY-6(V)3 が装備される。

米海軍の軽揚陸艦 (LAW) は FY22 要求の建艦計画に載せられなかったが計画は続行している。

1･9･2･4　遠征海上基地

米海軍が遠征海上基地 ESB を就役させた。 100 名の海軍乗組員のほか、航行支援を行う 40 名の民間技術者らが乗り組み、人道支援や災害派遣のほか、同盟国との合同演習、軍事作戦拠点としての活用される。

1･9･2･5　USV / UUV

米海軍第 5 艦隊の演習 New Horizon をバーレーン海軍、沿岸監視隊、米沿岸監視隊と実施した。

この演習ではこの海域で初めて USV が使われた。 FLIR を装備する MANTAS USV は多数隻をネットワーク化してスワームとして運用できることからホルムズ海峡に於けるイランの監視に役立つと見られている。

米海軍が特大型 UUV (XLUUV) を潜水艦隊に配備する。 これはインド太平洋軍からの強い要望によるもので、XLUUV は特殊任務に当たるという。

米 DARPA が Manta Ray 全自動 UUV の開発を進めている。 Manta Ray は外洋での長距離、長期間にわたり搭載物を載せて潜航する UUV で、Phase 2 では実大試作を行い試験を実施する。

GDMS 社が Knifefish 対水雷 UUV の 1 号機を米海軍に納入した。 FY22 には 30 隻の受注が見込まれている。 Knifefish UUV は LCS が搭載する対水雷戦パッケージの構成品て、6kt で 16 時間航行

できる。
米海軍が大型 USV (LUSV) 開発の資を得るため建造した Ghost Fleet Overlord USV が、4,700nm に及ぶ全自動航海に続いて揚陸演習に参加した。
米海軍と国防総省戦略能力室が USV から SM-6 を発射し標的を撃墜することに成功した。
トルコが ULAQ 武装 USV を進水させた。 ULAQ USV は初めて 70mm 誘導ロケット弾の実射試験を行った。 ULAQ USV には ISR/EW ULAQ、ASW-LT ULAQ、ASW-HT ULAQ、ASuW ULAQ の大小 4 種類がある。
NATO が融解の進む北極圏のデータを収集するため自動 UUV である AUV を活用しようとしている。

1･9･2･6 艦載装備
2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･9･3 空戦兵器
1･9･3･1 機上 FCS 装置
イタリア Leonardo 社が Eurofighter Typhoon に装備する AESA レーダの Radar 2 を英国と開発している。

1･9･3･2 ＡＡＭ
ロシア Vympel 社が 10 年前に開発を中止していた短距離 AAM K-30 の開発を再開する。

1･9･3･3 戦闘機自衛装置
米空軍研究所が FY24 での試験開始を目標に進めている航空機搭載自衛用レーザ装置 SHiELD は、3 個サブシステムのうちの 1 個サブシステムは 2 月、残りの 2 個サブシステムは 7 月に納入される。

1･9･3･4 その他の機上搭載装備
2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･9･4 サイバ戦
1･9･4･1 サイバ戦の様相
中国が台湾を標的とするサイバ攻撃のほかロシアから軍事技術をハッキングしたり Microsoft 社 Mailer へのサイバ攻撃を行ったりとサイバ戦を活発化させていることから、米国はインド太平洋地域において日米豪印 4 ヵ国 (Quad) による枠組み創設を行い、ソフトウエアの改善や重要インフラの防護などの対策で連携を進める考えである。
米軍司令官が 2020 年 11 月の米大統領選への外国の干渉に対抗するため、二十数件のサイバ作戦を実施したと証言した。 サイバ軍から同盟国など 9 ヵ国に要員を派遣し、作戦を行ったという。
バイデン米大統領が、米国に対する大規模サイバ攻撃が本物の武力戦争の引き金となる可能性があると述べした。
複数の米政府機関が標的となった大規模なサイバ攻撃について米関係機関は、ロシア発とみられると結論付けた見解を明らかにした。
米最大級とされる石油製品パイプラインの操業がサイバ攻撃を受けて停止したが、FBI は DarkSide と呼ばれるロシアのハッカ集団が犯行に関与していると断定した。
このほかにもロシア情報当局に近いハッカー集団は、米露首脳会談前に米機関を攻撃したり、共和党にサイバー攻撃を仕掛けたほか、ドイツの政治家へのサイバ攻撃を繰り返していると報じられた。
北朝鮮は韓国の原子力研究機関をハッキングしたり大宇造船の原子力潜水艦資料ハッキングしたりして情報を略取したほか、ランサムウェアによるサイバ攻撃で資金の略取も頻繁に行い、制裁下での外貨獲得策を確立しようとしている。

1･9･4･2 サイバ戦技術
2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･9･4･3 サイバ戦体勢
米政府がランサムウエアを使ったサイバー犯罪への対策強化に向け、日本を含む 30 ヵ国以上が参加するオンライン会合を開いた。
アジア、欧州、中東、アフリカなどの各国と EU が参加したこの会合は、犯罪者は国境を越えたネットワークによって攻撃を仕掛けてくるため一国だけでは解決できないと強調した。

1･9･4･4 サイバ戦装備

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･9･5 砲熕兵器

1･9･5･1 従来型火砲

・超長射程砲

陸軍が開発中の長距離砲 ERCA が 70km の試射に成功したのを受け、2023 年の配備を目指して開発を続けている。 米陸軍は次の段階で 23 発の自動装填機を採用する。

米陸軍がラムジェットで噴進し射距離を 100km 以上とする XM1115 ERAMS 砲弾の開発を近く発注する。

ノルウェーの Nammo 社が米陸軍の 155mm 砲用に射程 150km ～ 200km を目指して開発している固体燃料ラムジェット噴進弾 155mm ramjet 弾の実射試験が 2022 年 5 月に行われる。

更に米陸軍は射程 1,000nm の戦略長距離砲の開発を検討している。

・戦 車 砲

独仏が共同開発中の MGCS MBT 搭載砲は 130mm 砲と 140mm 砲とで競っている。

1･9･5･2 電 磁 砲

米海軍は電磁砲を Zumwalt 級駆逐艦に装備すべく開発を進めてきたが、国防総省の関心が超高速ミサイルに移ったため、海軍の要求は削減されている。

1･9･5･3 誘導砲弾

フランス Nexter Munitions 社が CAESAR 155mm 砲を用いた砲を用いた誘導砲弾 KATANA の発射試験を行い成功した。

KATANA は単なる弾道ではなく射程延伸に適した飛弾経路を飛翔した。

1･9･5･4 砲熕発射ミサイル

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･9･6 共通技術

1･9･6･1 測位、タイミング (PNT)

米国防総省が対妨害性に優れる M-Code を利用する GPS モジュール MGUE を発注した。

Arianespace 社が Galileo 測位システムを構成する測位衛星 2 基を打ち上げた。 今回新たに 2 基が打ち上げで Galileo は 28 基体制となった。

米空軍研究所が新たな PNT システムの開発に重点を置いている。 ただ米空軍研究所が進めている Vanguard 計画で第 1 優先に挙げられている GPS に替わる PNT である NTS-3 は、当初 2020 年に計画されていた打ち上げが 2030 年に延期された。

1･9･6･2 通信,C4I

米統合参謀本部が、JADC2 開発完了の文書が近くオースチン国防長官に提出されるとの見通しを示した。

国防次官と統参議長の審査は完了しており、米国防総省が JADC2 の活用を開始した模様である。

NATO が有事に際して 24 時間以内に戦域に展開できることが要求されている初の戦域クラウドシステム (defense cloud solution) の開発に Thales 社を選定した。

1･9･6･3 見方識別

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･9･7 関連基礎技術

1･9･7･1 航空機関連技術

米国防総省が低コストのラムジェット／スクラムジェットエンジンを目指した Metacomet 計画を進めている。

1･9･7･2 ミサイル関連技術

米空軍が MSCC 計画で試作した大型スクラムジェットエンジンが、推力 5,897kg を達成した。

Kratos 社が UAV や低価格 CM に使用する低価格ターボジェットエンジンを公表した。

ノルウェー NAMMO 社が長距離高速ミサイルに使用する固体燃料ラムジェットの発射試験が 2022 年初期にノルウェーで行われる。

仏英が機械可動部品を必要としない TVC 装置 Coanda TVC を開発している。

1･9･7･3　UAV 関連技術

米国とスペインの企業である Skydweller Aero 社が Solar Impulse 2 有人ソーラー機の技術を元にしたソーラー UAV の組み立てを開始する。

1･9･7･4　高出力 Laser 技術

2021 年には特に挙げるべき報道はなかった。

1･9･7･5　その他の関連技術

・小型可搬原子炉

米国防総省が進めている小型可搬原子炉開発計画 Project Pele で SCO は、この原子炉の出力は 1 ～ 5MW で 3 年間は連続使用できるとしており、その用途を極地などの遠隔地、戦略支援地域及び HADR の三つとしている。

アラスカ内陸の Eielson AFB にマイクロ原子炉が初めて配備された。

・AI 技術

米空軍が AI を U-2S の副操縦手として活用した。　これは AI の新たな活躍の場として注目されている。

・量子技術

米 DARPA が量子技術による RF 検出計画を進めている。　RF 探知に量子技術を使うことで感度などの向上が期待できるが、計画ではアンテナ装置に量子技術を用いて画期的に感度、帯域幅、ダイナミックレンジが向上した人力可搬システムを開発することを目指している。

・衛星間光通信

米 DARPA が、官民で多用が拡大される低軌道小型衛星群での光を用いた新たな衛星間通信 Space-BACN 構想を進めている。

2. 係争地域の情勢

2･1 中東情勢

2･1･1 イラン

2･1･1･1 核 開 発

2･1･1･1･1 ウラン濃縮

・濃縮度を 20%まに高める

ロイタ通信によると、イランが新たに可決された法律をもとに 1 月 1 日、テヘラン南部にあるフォルド核施設でウランの濃縮度を 20%まで高めると IAEA に通告してきた。

20%に引き上げれば核合意の崩壊は必至となり、イランと欧米との対立激化は避けられない。

米国の一方的な核合意の離脱以降、イランは段階的な合意違反を繰り返していて、ウランの濃縮度は当初定められた 3.67%から 4.5%まで上昇している。

一般的に濃縮度を 20%まで引き上げるには時間がかかる一方で、そこから核兵器への転用が可能な 90%まで高めるのは比較的短い時間でできるとされている。 (2102-010301)

イラン政府報道官が 1 月 4 日、中部フォルドゥの地下施設でのウラン濃縮活動について、濃縮度を 20%に引き上げる作業を数分前に再開したと述べた。

2015 年のイラン核合意から一段と逸脱するもので、国際原子力機関 (IAEA) はイランが濃縮度を引き上げたことをこの日に加盟各国に報告した。 (2102-010403)

国際原子力機関 (IAEA) が 2 月 23 日、イランが製造した一部のウランの濃縮度が 20%に到達したとする報告書をまとめた。 日経新聞が入手した報告書によると、2 月 16 日時点で濃縮度 20%のウランが 17.6kg あった。

核合意で定められた濃縮度の上限は 3.67%で、最高指導者ハメネイ師は 22 日に、必要ならば 60%まで引き上げると警告していた。

20%まで高めれば、兵器級とされる 90%への到達は容易になるとされる。 (2103-022402)

・新型遠心分離機 IR2m が可動

ロイタが 2 月 2 日に入手した国際原子力機関 (IAEA) の報告書によると、イランは遠心分離機 IR2m を 174 基連結したカスケードの設置を完了し、1 月 30 日に六弗化ウラン (UF6) の注入を開始したことを IAEA が確認した。

核合意では、旧式遠心分離機の IR1 のみ使用が認められているが、イランは 2020 年に IR2m のカスケードの稼働を開始し、12 月には新たにカスケード 3 基を設置すると表明していた。

IAEA は、残り 2 基のカスケードのうち 1 基はすでに設置されており、もう 1 基の設置も完了間近としている。 (2103-020301)

国際原子力機関 (IAEA) が 3 月 8 日、イランが中部ナタンツの地下核施設で、ウラン濃縮に使う新たな高性能遠心分離機の稼働をさらに進めたと報告した。

イランは 2020 年 11 月、ナタンツのウラン濃縮施設で性能が高い IR2m 型の遠心分離機を利用してウラン濃縮を開始し、IAEA によると現在は同型の分離機 522 基を稼働させている。

IAEA は報告書でナタンツの IR2m 型 174 基について、3 月 7 日に六フッ化ウラン (UF6) の注入第 3 段階を開始したことを確認したとしている。 (2104-030901)

・新型遠心分離機 IR-6 と IR-5 のカスケードが稼働

イランのロウハニ大統領が 4 月 10 日に国営 TV で、ナタンズの核施設で新型遠心分離機 IR-6 164 基と IR-5 30 基を連結したカスケードの稼働を開始したと正式に発表した。

2015 年の核合意で定められた義務を逸脱する行為となる。

カスケードの映像は流されなかったが、ロウハニ大統領の命令を受けて六弗化ウラン (UF6) ガスの注入を開始した場面が中継された。 (2105-041004)

・濃縮度を 60%へ

イランのアラグチ外務次官が訪問先のウィーンで 4 月 13 日、ナタンズにある核施設で 14 日から濃縮度を 60%に引き上げてウランの製造を始めることを明らかにした。

国際原子力機関 (IAEA) もイラン側から濃縮度を 60%に引き上げる作業を行うという連絡を受けたとしている。

イランは 1 月に核合意を大幅に逸脱する濃縮度 20%のウランの製造を始めたほか、ナタンズの核施設で合意で禁止されている高性能の遠心分離機によるウラン濃縮活動も始めている。

濃縮度 60%は核合意を大幅に逸脱したこれまでで最も高い濃縮度で、強硬な姿勢を示すことで米国に対し制裁の解除を迫る思惑もあるものとみられる。 (2105-041401)

ロイタが 8 月 17 日に確認した IAEA の報告書から、イランがウラン濃縮度を兵器級に近い水準に引き上げていたことが分かった。

イランは 4 月にウランの濃縮度を 20%から 60%に引き上げたが、IAEA は 5 月に加盟国向け

の機密文書で、ナタンズの核施設でのウランの最大濃縮度が公表している 60%を上回る 63%に達していたと指摘し、IAEA のグロッシ事務局長も同月「商業用の濃縮は 2 ～ 3%でこの水準はほぼ兵器級であり、達しているのは核爆弾を製造している国だけだ」と述べている。(2109-081801)

・濃縮度は 60%までと言明

ロシア通信が、イランのエスラミ原子力庁長官が 12 月 25 日にイラン核合意の再建に向けウィーンで 27 日に再開予定の合意当事国との協議について、仮に不調に終わった場合でも、自国のウラン濃縮度を現在の 60%から引き上げる計画はないと断言したと報じた。

エスラミ長官はウラン濃縮の目的について、産業生産にとっての必要性および国民にとっての必要性と合致していると平和利用目的だと主張し、協議が決裂した場合は濃縮度を高める措置を取るかという質問には「それはない」と否定した。 (2201-122704)

2･1･1･1･2 備蓄量の増大

国際原子力機関 (IAEA) が 2 月 23 日、イランが製造した一部のウランの濃縮度が 20%に到達したとする報告書をまとめた。 日経新聞が入手した報告書によると、2 月 16 日時点で濃縮度 20%のウランが 17.6kg あった。

濃縮ウランの貯蔵量は 2,967.8kg で、こちらも上限である 202.8kg の 15 倍近くに達した。(2103-022402)

イラン核合意の履行状況を検証する国際原子力機関 (IAEA) が 11 月 17 日、6 日時点のイランの濃縮ウラン推定貯蔵量が 2,489.7kg で、このうち 60%濃縮ウランが 17.7kg に達するとの報告書をまとめた。 いずれも 9 月の報告書から増加している。

2015 年の核合意はイランによる濃縮度の上限を 3.67%と定めており、60%は核兵器級の 90%に接近する重大な核合意違反である。

イランは IAEA の査察制限も継続していて、イラン核合意の再建に向けた米イラン間接協議が 29 日に再開される予定だが、欧米側が一層懸念を強めることになりそうである。(2112-111806)

2･1･1･1･3 金属ウランの製造

イランが核爆弾にも使われる金属ウラン製造に向けた研究開発を始めたことについて、英独仏は軍事的な使用を疑われる可能性があるとして強く反対した。

イランは 1 月 13 日、国際原子力機関 (IAEA) に、金属ウラン製造のための研究開発施設の設置などをすでに開始していると通告した。 金属ウランは核兵器に使用できることから、イラン核合意では 15 年間に製造や取得が禁止されている。 (2102-011702)

ロイタ通信などによると、国際原子力機関 (IAEA) が 2 月 10 日、イランが核兵器の材料として利用可能な金属ウランの生産を開始したことを明らかにした。

IAEA は、中部イスファハンの施設で 8 日に、3.6g の金属ウランを確認したと述べている。

2015 年に締結されたイラン核合意は、15 年間はイランによる金属ウランの生産や獲得を禁止しており、イランは合意逸脱を一段と強めた。

イランの核開発制限順守を条件に合意復帰を検討する米国のバイデン政権は難しい対応を迫られる。 (2103-021102)

国際原子力機関 (IAEA) が 7 月 6 日、イランから金属ウランの濃縮に関する計画の通告を受けたと明らかにした。 金属の生産は 2015 年の核合意に違反する。

イランは 2021 年に入り少量の金属ウラン生産を開始しているが、濃縮には至っていなかった。

今回の計画では、ウラン 235 を 20%まで濃縮した酸化ウランを燃料製造工場に輸送し、そこで四フッ化ウラン、さらに金属ウランに転換した後、燃料の製造に使用するという。(2108-070702)

2･1･1･1･4 プルトニウム生産開始の可能性

・重水炉建設に乗り出す可能性

米情報機関を統括する国家情報長官室 (ODNI) が 4 月 13 日に公表した報告書で、バイデン政権が目指すイラン核合意修復の条件としてイランが主張している制裁緩和が進まない場合、イランはプルトニウムを生産できる重水炉の建設に新たに乗り出す可能性があると指摘した。

報告書は、現時点でイランが核兵器開発に向けた活動を行っているとは判断していないとしつつ、より高性能な遠心分離機の設置など核合意の内容から逸脱した措置を繰り返していることに警戒感を示している。 (2105-041404)

2･1･1･1･5 IAEA の対応

・抜き打ち査察の拒否

イランが 2 月 23 日に、核合意の履行状況を検証してきた国際原子力機関（IAEA）の抜き打ち査察の受け入れを停止する。

バイデン米政権に対し、トランプ前政権が科した経済制裁を 21 日までに解除するよう求めてきたが、応じなかったことへの対抗措置だとしており、査察の制限で核開発活動の完全な検証が困難になる恐れがある。

ロイタ通信によると、事態を懸念した IAEA のグロッシ事務局長が 21 日にイランで同国高官らと会談した結果、IAEA は抜き打ち査察の受け入れが停止された後も 3 ヵ月間は、必要な検証活動を行うことで同国と合意した。（2103-022201）

・非難決議にロシアが反対

国際原子力機関（IAEA）が 3 月 1 日、オンラインで定例理事会を開いた。 日本を含む 35 ヵ国で構成する理事会は 5 日まで開催される。

ロイタ通信によると、イランが核合意からの逸脱を強めていることを非難する決議採択を英仏独が要請し、米国も支持しているがロシアが反対しており、可決されるかは不透明である。

報道によると決議案は、イランが IAEA の抜き打ち査察受け入れ停止を決めたことなどについて深刻な懸念を表明している。

イランは理事会メンバーではないが、原子力庁のサレヒ長官は、決議が採択されれば適切に対応すると警告しており、緊張が高まっている。（2104-030103）

2･1･1･1･6 米国との協議

・ 4 月 6 日： EU が仲介して間接協議

米国とイランが 4 月 6 日から、EU が仲介してウィーンで 2015 年の核合意をめぐる間接協議を始め、妥協点を模索する。

トランプ前政権は 2018 年に核合意を離脱して制裁を発動したが、バイデン政権にはイランとの関係改善の動きも出ている。（2105-040305）

・ 7 月 14 日： 間接協議中断を通告

イラン外務次官が 7 月 17 日、イラン核合意の再建に向けた米国との間接協議の再開について「8 月に発足する反米保守強硬派の次期政権を待たなければならない」とツイッターに投稿し、穏健派ロウハニ政権が間接協議を中断して任期中の交渉妥結を断念したことを初めて公に認めた。

次官は、4 月にウィーンで始まった間接協議でのイラン交渉団トップだが、イランは 7 月 14 日に協議を仲介する EU に中断の方針を通告していた。

核合意は、トランプ前米政権の一方的離脱と制裁強化、イランの合意破りによって深刻な機能不全に陥っている。（2108-071801）

・10 月 13 日： 米国務長官、外交以外の選択肢を警告

ブリンケン米国務長官が 10 月 13 日にワシントンでイスラエルのラピド外相、UAE のアブドラ外相と 3 者会談を行った後の共同記者会見で、イランが方針を転換しなければ、外交以外の別のオプションに取り組む用意があると述べ、イラン核合意維持に向けた交渉に復帰しないイランを牽制した。（2111-101401）

・11 月 24 日： 米特使、黙って見過ごさないと警告

イラン担当のマリー米国特使が 11 月 24 日、2015 年のイラン核合意復活に向け 29 日にウィーンで再開される協議を前に、イランが核兵器の開発にかなり近付く事態となれば、米国が黙って見過ごすことはないと表明した。

マリー特使は米公共ラジオ局（NPR）のインタビューで「彼らが近づき過ぎ、安心していられないほどになれば、当然われわれは黙って見過ごす訳にはいかない」と述べたが、「近づき過ぎ」という言葉の意味や、その場合の米国の選択肢には触れられていない。（2112-112504）

・11 月 29 日： 間接協議が 5 ヵ月ぶりに再開

イランと米国の核合意の復活へ向けた間接協議が 5 ヵ月ぶりに再開された。

11 月 29 日にウィーンで始まった間接協議はイランとアメリカが直接対面することなく、欧州諸国やロシア、中国が仲介する形で進められた。

8 月に誕生した保守強硬派のライシ政権下では初めての協議となる。（2112-113003）

・12 月 3 日： 進展がないまま中断

核合意の立て直しに向けた協議はイラン側が強硬姿勢を示すなか、12 月 3 日に具体的な進展のないまま中断された。
今回の協議で、イランは当初これまでの合意内容を土台としていくことに応じていたが、具体的な話し合いに入った段階で大幅な修正を要求したため、会議に加わっている欧州各国は一旦交渉を中断し、本国でイラン案を検討することにした。
核合意の立て直しに向けたイランと米国の間接交渉は今回が 7 回目で、8 月にイランで強硬派のライシ政権が誕生してからは初めてになる。 (2201-120402)

・12 月 9 日： バイデン米政権が新たな制裁を警告
バイデン米政権が 12 月 9 日、イランの核開発計画を制限するための交渉が滞る中、イランに対する新たな制裁を準備しており、他国に対しても既存の制裁措置を順守するよう求める方針だと警告した。
米大統領府のサキ報道官は現在行われているイランとの核合意再建協議が決裂した場合、イランの収入源を制限するために追加措置を講じざるを得なくなると述べた。
バイデン政権は対イラン制裁への順守について協議するため、財務省と国務省の当局者チームが UAE を訪問すると発表した。 UAE はイラン産原油を購入している。 (2201-121001)

・12 月 15 日： イランが監視カメラの再設置に合意
国際原子力機関 (IAEA) が 12 月 15 日、イランの首都テヘランの北西カラジにある核関連施設に監視カメラを年内に再設置することでイランと合意したと発表した。
カラジの施設はウランを濃縮する遠心分離機の部品を製造しているが、イランは査察の対象外として再設置を拒んでいた。
IAEA のグロッシ事務局長は声明で「イランでの IAEA の検証・監視活動にとって重要な進展だ」と述べた。
ただ、イランは録画した映像は IAEA には提供しない可能性が高く、核開発の全容把握が難しい状況は変わらなそうである。 (2201-121603)

2･1･1･1･7 イラン核施設への攻撃
イラン国営メディアが 6 月 23 日、テヘラン北西カラジにある原子力関連施設に対して UAV による攻撃があったが阻止したと報じた。
一方、イスラエルの一部メディアは、この攻撃によりウラン濃縮に用いる遠心分離機向けの部品製造施設で被害が出ていると報じた。 (2107-062501)

2･1･1･2 軍備増強
2･1･1･2･1 軍事予算の倍増
イランのライシ大統領が 12 月 12 日、革命防衛軍 (IRGC) の 2022 年予算に IRR930T ($22B) と前年度の IRR403T の二倍以上を配分すると発表した。
一方、正規軍の予算は前年度 IRR212.79T に対し 2022 年度は IRR339.68T ($7.99B) を要求するという。 (2201-121607)

2･1･1･2･2 弾道ミサイル
・強力 SLV エンジンの試験
イランが 2 月 1 日、最も強力なロケットエンジンの実現につながる人工衛星発射試験に成功したと発表した。
イラン国防省の報道官は、このロケットは移動式の発射機から打ち上げることが可能で、220kg の衛星 1 基、または小型衛星を最大 10 基搭載することができるとした。
固体燃料と液体燃料を組み合わせて使用し、高度 500km まで達するという。
米国が反発し、イランの核開発問題を巡る緊張が高まる可能性もある。 (2103-020202)
【註】他の報道ではエンジンの試験に成功としている。

・人工衛星の打ち上げ試験
イラン国防省が 12 月 30 日、人工衛星を搭載したロケットの打ち上げに成功したと発表した。
同省報道官は軌道に達したかどうかは明らかにしていないが、ロケットは、高度 470km に達し、3 つの研究装置を宇宙に送ったと述べ、これが人工衛星を軌道に乗せるための実験であることを示唆した。
イランはここ数年、技術的な問題から何度も衛星打ち上げに失敗してきた。 (2201-123103)

・Zoljanah SLV 験
イランが強力な固体燃料ロケットを使用した Zoljanah SLV 初の試験を今まで Safir SLV の

発射を行ってきたKhomeini宇宙センタで2月1日に実施したと報じた。
イランTVによると新型SLVは全長25.5m、重量52,000kgで、最初の二段は胴径150cmの固体燃料ロケット、三段目には125cmの液体燃料ロケットが使用されている。
Zoljanahは500kmの軌道に220kg衛星を打ち上げる能力を有するという。 (2104-021002)
イスラエルの国連大使が4月7日に安保理に送った書簡で、イランが2月1日に発射し初公開したZoljanah SLVをBMにすれば、1tの弾頭を搭載し射程が5,000kmになると見積もっていると述べた。
今までイランのBMで射程が最も長いとされてきたのはKhorramshahrで、欧州が2019年3月に安保理に提出した見積もりでは750kgの弾頭を搭載して射程は3,000kmとされていた。(2106-042811)

・舶用コンテナに擬した発射機
イラン革命防衛軍 (IRGC) が7月7日に、UAV、ATGMなどの最新兵器を公表した。
その中に舶用コンテナに擬した発射機にFateh-100シリーズのTBMを2発ずつ搭載したものが少なくとも3基あった。
似たシステムは2020年にも公表されたがその際にはミサイルではなくロケット弾であった。
またIRGCが3月に公表した地下基地発射型と同型と思われる大型ミサイル6発を搭載した同様発射機も少なくとも2基映っていた。 (2108-070807)
【註】発射機を汎用船舶コンテナに組み込み隠蔽する手法は、かねてからロシアが各種行っている。

・各種最新兵器を取得
イラン革命防衛軍 (IRGC) が7月7日、IRGC地上軍がTBM、UAV、ATGMなどほを含む最新兵器を取得したと発表した。
発表された画像には2発のTBMを搭載した軌条発射機少なくとも3両や、キャニスタ6本を搭載した発射機少なくとも2両などが映っていた。
このキャニスタ発射機は3月にIRGCが公表したHateh-110の埋設発射機と似ているが、全長胴径ともにそれより小さいことから、2020年8月に発表したFateh-110の縮小型であるFtehと見られる。
FtehはイスラエルのSpike MR ATGMのコピーであるが、イランのFars通信によるとSpike MRより射程が2.5km長い8kmと言う。 (2109-071411)

2･1･1･2･3 対艦弾道弾

・洋上標的に対し ASBMを発射し命中
イラン国営TVが、革命防衛軍が1月16日にインド洋上の標的に対しASBMを発射し命中させたと報じた。
国営TVが報じた映像では2発のASBMが1,800km離れた標的船に向け発射された。(2102-011605)
イラン革命防衛軍 (IRGC) がGreat Propher 15演習で1月16日に、1,800km遠方の洋上目標に向けBMを発射したと発表した。
IRGCが公表した画像には6基のMRBMが写っており、そのうち液体燃料のGhadr、Emadの機動RV型、固体燃料のSejilなど少なくとも3基が発射された模様である。 (2103-012705)

・ペルシャ湾から170km以上離れた山岳地帯に海軍がミサイル施設を開設
イラン革命防衛軍が3月15日、海軍が新missile cityを開設したと発表した。
新施設はペルシャ湾から170km以上離れたShiraz市北方の山岳地帯にあり、現司令官の少将と海軍司令官が隧道基地を視察する様子が公表された。
ただ、衛星画像ではこの基地が2003年には建設されており、2009年には隧道で接続されていることが判明している。 (2105-032413)

2･1･1･2･4 巡航ミサイル

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

2･1･1･2･5 艦　船

・タンカーを改造した多用途艦
イラン国営TVが、海軍が2日間の日程で1月13日にオマーン湾南東部で、短距離ミサイルの演習を開始したと報じた。 この演習にはミサイル艇 *Zereh* と補給艦 *Makran* の新型艦艇2隻が参加した。
補給艦 *Makran* は全長228m、幅42m、121,000tとイラン海軍最大で、ヘリパッドを有する。

(2102-011308)
ロイタ通信によると、イラン国営放送は 1 月 13 日、オマーン湾で自国で開発したイラン海軍のヘリ空母 *Makran* を使った演習を公開した。
Makran の活動範囲は、オマーン湾からインド洋北部、バベルマンデブ海峡や紅海が含まれるという。 (2102-011402)
イラン革命防衛軍海軍がタンカーを改造した多用途艦 Makran を就役させた。
全長 228m、排水量 121,000t の Makran は舶用コンテナを並べた上に大型飛行甲板を持ち、その後方にクレーンで発進させる小型艇 4 隻以上積載している。
また対空用に 20mm 及び双連 23mm 砲を 6 箇所に持ち、艦橋の両側には 12.7mm 重機銃を備えている。 更に飛行甲板下には地上発射型の対艦ミサイルが偽装網に隠されている。(2103-012016)

・大規模小型舟艇群の整備
イラン革命防衛軍 (IRGC) が 2 月 8 日、IRGC 海軍がペルシャ湾で多数攻撃をするための小型艇 340 隻を受領したと発表した。 引き渡しは IRGC 海軍の根拠地である Bandar Abbas で行われ、2 月 6 日に衛星画像では地上に並べられた少なくとも 199 隻が写っていた。
これら小型艇は重機関銃と MRL を装備しているほか、操縦席の屋上には Ababil-2 UAV を搭載し、偵察または突入攻撃を行うと見られる。 (2104-021713)

・大型の双胴艦
Mazar 衛星の画像からイランが大型の双胴艦を少なくとも 3 隻建造していることが明らかになった。
建造されているのは全長 72m、幅 18m で、低 RCS を狙った形状や、甲板の面積が最小限に抑えられていることから、高速輸送船ではなく戦闘艦として建造されていることが覗える。
革命防衛軍 (IRGC) 海軍 (IRGCN) が現在保有している最大の高速艇は中国で建造された全長 39m の Thondar 10 隻である。 (2106-040703)
イラン海軍が 3 隻建造している双胴型艦の一番艦が進水していることが、7 月 24 日に Maxar 衛星が撮影した Qeahm 島の画像から明らかになった。
一番艦は全長 70m でヘリ甲板が取り付けられている。
Bandar Abbas 西方で建造中の二番艦は 7 月 24 日時点ではまだ陸上にあるが、飛行甲板を示す塗装はなされていない。
三番艦は 7 月 15 日のはまだ屋根の下にある。 (2110-080409)

・Kilo 級潜水艦
Maxar 衛星が 5 月 25 日に撮影した画像によると、2020 年 12 月 8 ～ 19 日にイランの Bandar Abbas 海軍基地で全てドック入りしていたイランの Kilo 級潜水艦 3 隻のうちの 1 隻が入っていた乾ドックに水が入れられ、復役しそうな状況である。 (2108-061608)

2･1･1･2･6 ＵＡＶ

・航続距離 7,000km の UAV
イラン革命防衛軍 (IRGC) 司令官が 27 日に国営 TV で放映された演説で、航続距離 7,000km の UAV を複数保有していると明かした。
司令官はこれ以上の詳細は語らなかったが、新型 UAV の行動半径は最大で 3,500km に及ぶとみられる。
イランが 2021 年に発表した最も航続距離が長いとされていた UAV Gaza の行動半径は 2,000km であった。 (2107-062803)

・Gaza MALE UAV
イラン革命防衛軍が 5 月 21 日、RQ-9A Reaper と似たサイズの UAV Gaza を公開した。
全長 11m、翼端長 20m の Gaza は実用上昇限度 35,000ft で偵察監視では 500km、13 発の爆装で 2,000km の行動半径と、35 時間の滞空能力を持つという。
2021 年内には試験を完了し、2022 年には就役するという。 (2108-060212)

・空対空 UAV
イスラエルの安全保障当局者が 10 月 17 日、イランが対地／対艦用の UAV を対空用としても使っていると述べた。
イランは 1 月に行った防空演習で Tarar UAV から Azarakhsh AAM を発射している映像を公開している。
また Shahed-141 と呼ばれるステルス UAV は空対空戦用と見られているが、少数が IRGC に引き渡されたというものの、実配備されたかについては定かではない。

遊弋型 SAM としては米軍が 358 SAM と呼んでいるイラン製 UAV がイエメンに持ち込まれている。 (2112-102715)

2･1･1･2･7 防空システム

・短距離型 3 Khordad SAM

イラン革命防衛軍が 5 月 21 日、3 Khordad SAM の短距離型を公開した。

3 Khordad は 2014 年に初公開された SAM で、2019 年 6 月 20 日に 70km 離れたオマーン湾上空で RQ-4A Global Hawk を撃墜している。

短距離型 3 Khordad は 9 Dey と呼ばれ、3 発搭載した 3 Khordad の TELAR に 4 発入りポッドを 2 個追加搭載した形をしている。

3 Khordad TELAR に搭載されたレーダは新型の Qods で、ステルス機を 500km で補足できるという。

ただこのレーダは明らかにベラルーシ KB Radar 社製またはそのコピーのようで、KB 社の Vostok であれば、妨害のない状態で高度 10km 以下、距離 360km 以内で戦闘機を捕捉できる。 (2108-060211)

・新型の Moraqeb レーダと Borhan C2 装置

イランの防空部隊が 9 月 1 日、新型の監視レーダと C2 装置を公表した。

これらは MIM-23 HAWK のイラン型である Mersad-16 SAM の新型システムで試験されているという。

レーダは Alborz と呼ばれる 3D フェーズドアレイレーダで捕捉距離は 450km、追随目標数は 300 である。

このレーダは 2020 年 4 月に公表された Moraqeb レーダと良く似ている。

一方、Borhan C2 システムはレーダや EO システムから送られてくる近距離低空の目標情報を処理して、目標情報を迅速に上級部隊に送るという。 (2111-091510)

・358 SAM 遊弋型 SAM

イラクの親イラン民兵部隊 (PMF) が 10 月 21 日に自身のウェブサイトで、PMF の第 52 旅団が Salah-al-Din 県の東部でミサイルの集中攻撃を排除したと、遊弋型 SAM の画像と共に報じた。

この SAM は 2019 年 11 月に米海軍がイラン製の武器をイエメンに運んでいたダウ船から押収したと同型であった。

Al-Masdar News は 24 日、このミサイルについて米軍は 2021 年初めにイエメンで発見された時点で 358 SAM と呼んでいる報じている。

同通信がイエメン国防省の話とて、イエメンのフーシ派がイエメンの Marib 近くの Sirwah 上空で米軍の MQ-9 を撃墜したと報じた。 消息筋は射程が 100km、射高は 8km と見ている。 (2201-110318)

2･1･1･3 大規模演習

・1 月 7 日： ペルシャ湾

韓国タンカーを拿捕したイランがペルシャ湾で数百隻の艦船を動員した大規模演習を実施した。

Bloomberg 通信によると、イラン革命防衛軍が 1 月 7 日に Asaluyeh 沖で 700 隻以上の小中型艦艇が参加した演習を行った。

これより先、イラン革命防衛軍は 1 月 4 日、海洋汚染を理由に韓国のケミ号を拿捕しているが、Asaluyeh 海域は韓国ケミが抑留されているバンダルアバス港から西に 450km 離れたところにある。 (2102-010802)

・1 月 13 日： オマーン湾

ロイタ通信によると、イラン国営放送は 1 月 13 日、オマーン湾で自国で開発したイラン海軍のヘリ空母 *Makran* を使った演習を公開した。

イランは核開発を拡大させる法案を可決し、ウランの濃縮度を 20%に引き上げる作業を始めるなど欧米との緊張が高まっており、今月始めにも国産 UAV を使った大規模演習を行っている。 (2102-011402)

2･1･1･4 ロシア、中国への接近

・ロシア海軍との合同演習

イラン国営 TV が、イラン海軍、革命防衛軍海軍とロシア海軍がインド洋の 17,000km に広がる海域で合同演習を開始したと報じた。 ロシアからは駆逐艦 1 隻と補給艦及びヘリ 1 機が参加している。 イランとロシア海軍の演習は、2019 年に中国を交えた 3 ヵ国で 4 日間にわたる演習を行って以来となる。 (2103-021605)

2･1･1･5　米国との対立

・ 4月26日：　高速沿岸戦闘艇3隻が米艦に接近、米艦が警告射撃

米軍が 4 月 27 日に声明で、ペルシャ湾北部の国際水域で 26 日にイランの革命防衛軍海軍(IRGCN) 高速沿岸戦闘艇 3 隻が米艦に接近したため、警告射撃を行ったことを明らかにした。

米側が無線や拡声器で警告したものの IRGCN 艇が 60m の近距離距離まで接近したため、米哨戒艇 *Firebolt* が警告射撃を行ったところ IRGCN 艇は安全な距離に移動したという。

米当局者によると、詳細は現時点で不明だが、過去の同様の事案ではイラン指導部の指示ではなく、現場の指揮官の判断で行われたケースが多いという。 (2105-042802)

【註】*Firebolt* は 25mm 砲 2 門と 12.7mm 機銃、40mm 擲弾重などを装備する満載排水量 334t の Cyclone 級哨戒艇で、同型艇 4 隻と共にバーレーンに派遣されている。

イラン革命防衛軍海軍 (IRGCN) の高速艇 (FIAC) 3 隻が 4 月 26 日 20:00 にアラビア海北部で、米海軍哨戒艇 *Firebolt* と沿岸監視隊哨戒艦 *Bardnoff* に 60m の距離まで異常接近したため *Firebolt* が警告射撃を行ったところ FIAC は安全距離まで離れた。

米第 5 艦隊によると 4 月 2 日にもペルシャ湾南部で IRGCN の FIAC 3 隻と Harth 55 が米沿岸監視隊の哨戒艦 *Wrangell* と *Monomoy* に 70 ヤードまで異常接近したという。

Harth 55 とは Harth 双胴船の全長 55m 型である。 (2107-050501)

・ 5月10日：　米沿岸警備隊 (USCGC) の警備艦が警告射撃

米国防総省が 5 月 10 日、米沿岸警備隊 (USCGC) の警備艦がホルムズ海峡で、米艦に接近してきたイラン艇群に対し警告射撃を行ったと発表した。

射撃を行ったのは警備艦 *Maui* で、革命防衛軍艇 13 隻が接近してきたため 30 発の警告射撃を行った。

ペルシャ湾では 4 月 26 日にもイランの高速艇 3 隻が USCGC の *Baranof* に対し 68 ヤードまで接近したため *Firebolt* が警告射撃を行っている。 (2106-051011)

・現場指揮官の独走ではなくイランの政策変更

イラン革命防衛軍海軍 (IRGCN) による米艦艇への妨害活動は現場指揮官の独走ではなく、イランの政策変更の兆候と見られる。

米第 5 艦隊によると SSGN Georgia が護衛艦艇を伴ってホルムズ海峡を通過しようとしたところ 2 隻の IRGCN 艇が接近したため警告したが従わず 300 ヤードに接近したため、米沿岸警備隊の Maui が警告射撃を実施した。

それでも IRGCN 艇は警告に従わず Maui から 150 ヤードまで接近したため再度警告射撃を実施した。

第 5 艦隊によると 4 月 2 日には IRGCN の高速双胴艇が沿岸警備隊の警備艦 Firebolt に 64m まで

接近したため Firebolt が警告射撃を実施している。 (2107-051910)

・10月 7日：　革命防衛軍の高速艇が米国船を捕捉、米海軍は否定

イラン国営 TV が 10 月 7 日、革命防衛軍の高速艇が米国船を捕捉したと報じた。

TV の映像には米国旗を掲げた船と、それを追跡しているように見える高速艇及び乗組員が映っていた。

これについて米海軍報道官は、過去にそのような事案があったとは聞いていないと述べた。(2111-100709)

・10月24日：　原油タンカーを拿捕、米海軍は否定

米国防総省報道官が 11 月 3 日、米軍がオマーン湾で原油タンカーを拿捕しようとしたとのイランメディアの報道について、ばかげた主張であり、完全に虚偽だと否定した。

報道官は、米第 5 艦隊は 10 月 24 日にイランがタンカーを拿捕するのを監視していたと反論し、イランが国際法に反してタンカーに乗り込んで拿捕したと批判してイランの主張は「まったく真実ではない」と一蹴した。 (2112-110404)

イラン革命防衛隊がオマーン湾で 10 月 24 日、米軍艦艇の目の前でベトナム船籍の石油タンカー *Sothys* を拿捕した。

同革命防衛隊が公表した拿捕当時の映像では複数の小型船艇が周囲を警戒するなか、コマンド部隊がヘリから *Sothys* に乗船する模様が捉えられている。

AP 通信が船舶の位置と動きに関するリアルタイム情報を調べたところ、同船は 11 月 2 日現在ホルムズ海峡に面したイラン南部のバンダルアバス港に係留されている。 (2112-110408)

イランメディアが 11 月 3 日、米海軍がイランの石油を輸送中のタンカーをハイジャックして積み荷を他のタンカーに移したため革命防衛軍 (IRGC) が米海軍艦の動きを阻止し、10 月 25 日にこのタンカーを Bandar Abbas に連行したと報じた。

公開した映像では米海軍駆逐艦 *Michael Murphy* と *The Sullivans* とタンカー *Sothys* の間に IRGC

の双胴型高速艇 *Shahid Nazeri* が入り、ヘリで IRGC の特殊部隊を降下させていた。 近くには米沿岸監視隊の Sentinel 級警備艦もいた。
この報道直後に米国はこれを否定し、イランがオマーン湾の公海上で国際法に反する積み荷の積み替えを行っていたとした。
船舶自動識別システム (AIS) のデータによるとベトナム船籍の *Sothys* は 6 月にペルシャ湾を離れ黄海に向かったが、数週間前に戻ってきていた。 (2201-111013)

・10 月 29 日： 米、イランの UAV 提供巡り新たに制裁
米財務省が 10 月 29 日、イラン革命防衛隊がレバノンのヒズボラなどイランが支援する組織に UAV を提供し中東地域の安定を脅かしているとして新たな制裁を発動した。
今回の制裁はイラン革命防衛隊の幹部を含む 4 人とイランの UAV 提供計画を支援したとみられる 2 社が対象で、米国内の資産が凍結され、米国人との取引が禁止される。 (2111-103002)

2･1･1･6 艦船の大西洋進出
国営イラン通信が 6 月 12 日にイラン軍副司令官の発言を引用し、イラン海軍駆逐艦が大西洋を航行したと報じた。
イラン軍艦船が外国の港に一切寄港せず大西洋に進出したのは初めてともした。
駆逐艦 *Sahand* と後方支援艦から成る海軍の第 77 戦略艦隊は 1 ヵ月余前にイランのバンダルアッバス港を出港した。
米国はこの 2 隻の動向を監視しているとされ、米情報機関は大西洋まで足を伸ばしている意図の背景などを探っているという。 (2107-061205)
【註】全長 94.5m、満載時排水量 1,540t の *Sahand* は、一般にはフリゲート艦とされている。ただ速力は 40kt と極めて高速である。
一般的にはイランは駆逐艦を保有していないとされている。
イラン海軍が 6 月 10 日、イランの艦船が初めて大西洋に進出したと発表した。
米 Politico が 5 月 29 日、フリゲート艦とタンカーを改造してヘリ用の大型飛行甲板を持つ *Makran* の 2 隻がアフリカ東岸を航行しておりベネズエラに向かう可能性があると報じていた。
米国はイランによるベネズエラへの武器輸出を警戒している。
イラン海軍司令官のサヤーリ少将が 6 月 10 日に Politico の報道を認めた上で、フリゲート艦 *Sahand* と *Makran* が 5 月 10 日に Bandar Abbas を出港し、途中無寄港で喜望峰を廻って大西洋に入ったと述べた。 更に Cape Verde 諸島を廻り Azores の南に達したとも述べた。 (2108-062308)
5 月にイランを出港しアフリカを回ってヨーロッパまで航行した、国内建造のフリゲート艦 *Sahand* とタンカーを改造した *Makran* が、45,000km の航海を終え 9 月 7 日に帰港した。
欧州では 7 月 25 日に St. Petersburg で、ロシアの海軍記念日パレードに参加した。
(2111-091509)

2･1･1･7 アゼルバイジャンとの緊張
・国境近くで地上部隊の演習
イラン陸軍が 9 月 30 日にアゼルバイジャンに対し、緊張が続く両国国境近くで地上部隊の演習を行うと通知した。
演習は装備の点検と即応体制の示威が目的で 10 月 1 日に開始され、UAV、攻撃ヘリ、戦車、火砲などが参加するという。
これについてアゼルバイジャンのアリエフ大統領はトルコの Anadolu 通信に、イランが自国の領内で演習を行うのは主権の範囲で許されるが、なぜこの時期に、なぜ国境近くで行うのかとの疑念を露わにした。
アゼルバイジャンは 2020 年のナゴルノカラバフを巡る戦いで、イスラエル製のハイテク UAV を導入するなどイスラエルとの軍事的結びつきを強めている。 (2110-093007)

・イラン「アゼルバイジャンにイスラエル軍」
アゼルバイジャンが近年、高性能の小型 UAV をイスラエルから調達するなど戦略的な関係を深めているのに対し、イランはイスラエルがアゼルバイジャンを拠点に攻撃を仕掛けてくる可能性があると警戒し、アゼルバイジャンとの国境付近で大規模演習を実施して隣国の動きを牽制している。
これに対してアゼルバイジャンはイスラエル軍の存在を否定した上で、今なぜ国境で軍事演習をする必要があるのかとイランを非難し、10 月 5 日からトルコとともに国境付近で軍事演習を始め緊張が高まっている。
(2111-100803)

2･1･1･8 周辺国との関係
・イラン製 UAV によるヨルダンへの攻撃

ヨルダンのアブドラ国王が CNN のインタビューで 7 月 25 日、同国がイラン製の形状をした UAV による攻撃を受けていると述べた。 (2110-080408)

・キプロスでイランが支援するグループがイスラエル人にテロ攻撃

イスラエル政府は 10 月 4 日、キプロスでイランが支援するグループがイスラエル人にテロ攻撃を実行しようとしたとイランを非難した。

イスラエルのメディアによると、キプロス当局は 9 月 27 日にロシアのパスポートを所持する男を逮捕したが、男の車からは銃と弾薬が見つかり、ほか数人とテロを起こそうとした疑いがあるという。

キプロスにはイスラエルの多くの防衛関連企業が拠点をいている。 (2111-100803)

・サウジアラビアと安全保障問題に関する専門家協議

ヨルダン国営通信が 12 月 13 日、サウジアラビアとイランが核問題を含む安全保障問題に関して専門家協議を開いたと報じた。

同通信によると、協議は核不拡散を専門とするヨルダンのシンクタンクが仲介して首都アンマンで開催し、信頼醸成に向けてイランの核やミサイルの脅威を軽減する方策を話し合った。

双方は地域の安定向上を望んでおり、互いを尊重する雰囲気だったという。

ロイタ通信は、イランの政府当局者は参加しなかったものの双方の現実をより理解するためには有益だとする外交筋の話を報じた。 (2201-121308)

2･1･1･9 サイバ攻撃

米国土安全保障省が 11 月 17 日、イラン政府と関係のあるハッカー集団が、米国の医療機関や交通関連企業など重要インフラ分野を標的としたサイバ攻撃を仕掛けていると警告を発した。

ハッカー集団は、Microsoft 社などのソフトウエアの弱点を狙ってネットワークに侵入して、身代金を要求するランサムウエアを仕込んだり、情報を抜き取ったりする手口といい、同省は警戒を呼び掛けた。 (2112-111805)

2･1･2 イエメン

2･1･2･1 戦　況

2･1･2･1･1 内戦の戦況

・ 8 月 29 日： 暫定政権軍基地にミサイルと UAV 攻撃

サウジアラビアのメディアなどが、イエメンの南部ラヒジュで 8 月 29 日、暫定政権側のアナド空軍基地にミサイルと UAV によるとみられる攻撃があり、少なくとも兵士ら 30 名が死亡し、56 名が負傷したと報じた。

基地では兵士たちが朝礼のために集まり、整列していたという。

ミサイルはフーシが支配するイエメン南部の都市タイズから発射されたという情報がある。

6 年目に入ったイエメン内戦で米国のトランプ前政権はサウジの介入を認めてきたが、バイデン米政権は 2 月に停戦を要求し、サウジも全土での停戦案を示したが、フーシ側は応じていなかった。 (2109-082907)

・10 月： 要衝 Marib での戦闘が激化

イエメン内戦は 2014 年にイランの支援を受けるフーシ派が首都サヌアを制圧したことによって始まり、翌年にはサウジアラビア軍が政権支援のために介入したことで、これまで数万人が死亡、数百万人が避難民化しており、国連は世界最悪の人道危機としている。

国際社会に認められた暫定政権の支配下にある西部の要衝 Marib では戦闘が激化しており、サウジアラビアが主導する連合軍が 18 日に同市近郊で実施した空爆によりフーシ派 150 人を殺害したと発表した。

連合軍が発表した死者数は 1 週間で 1,100 人を超えたが、フーシ派は自らが被った損失について言及することはほとんどなく、AFP は死者数を検証できていない。 (2111-101903)

・11 月： 政府軍が要衝 Hodeida から撤退

国際的に承認されイエメン政府と国連の停戦監視団が 11 月 12 日、戦略的に重要な港湾都市 Hodeida から撤退したと発表した。

フーシ派が Hodeida では 2018 年にフーシ派とサウジ連合軍に支援された政府軍との間で激戦があり、同年 12 月に国連の仲介で停戦と 15,000 名以上にのぼる捕虜の交換が行われていた。 このため政府軍側はフーシ派の停戦違反だと抗議していた。 (2112-111310)

・11 月： 西部戦線で親政府派が攻勢

イエメンの親政府系武装勢力が 11 月 19 日、同国西部で反政府系フーシ派の主要補給路

に繋がるアルアデン十字路を占領し、フダイダ県の同補給路を俯瞰できる拠点も制圧したことを明らかにした。
有志連合軍は 19 日、西部戦線の数ヵ所でフーシ派に対する作戦を展開して、紅海を背にした政府軍を側面から支援した。
過去 24 時間の戦闘で、攻守双方に 80 人を超える死者と 100 人以上の負傷者を出したが、戦死者の多くはフーシ派戦闘員だったと伝えられている。
部隊の配置変えが奏功した連合軍は、西部戦線の 7 ヵ所でフーシ派に重大な損害を与えたと報じられているが、戦況についてフーシ派はコメントを拒否している。 (2112-112203)
イエメンで 11 月 26 日にサウジアラビアが率いる親政府派連合軍が、同国南西部の山岳地帯に足場を築くなど前線が流動化し、地域によってはフーシ派との戦闘が激化している。
連合軍とフーシ派の戦闘は、紅海沿岸に位置する戦略的に重要な港町、ホダイダを巡り熾烈になるなかで、連合軍がホダイダの南に位置するモカを制圧し、ここを足場にタイズ県の山岳地帯を越えて、内陸部に兵を進めている。 (2112-112903)

・12 月 9 日： UAE が支援する武装グループが Hudaydah を奪還
UAE が支援する連合武装グループが 12 月 9 日、イエメン南西部の Ta'izz 県 Makbanah 地区でフーシ派との戦闘の末、山岳地帯を確保した。
暫定政府軍とイランが支援するフーシ派との内戦が続くイエメンでは 11 月に紅海沿岸の港湾都市 Al Hudaydah を巡る戦闘で、25,000 人以上の市民が住む家を追われた。
2018 年に国連が調停した停戦以降、もっとも大規模となった Hudaydah の戦闘では、政府軍が撤退した後にフーシ派が進出したが、そこを UAE 連合軍が攻撃して Hudaydah を奪還するなど、三つ巴の様相を呈している。 (2201-121303)

・12 月： Marib 争奪戦
イエメンで、首都サナアの東 120km に位置する戦略的要衝の Marib を巡る親政府派とフーシ派の戦闘が激化しており、ここ数週間で双方に数百人の死者が出ている。
Marib には石油産出施設があり、イエメンの北半分を支配下に置きたいフーシ派は、この Marib の制圧に兵力を投入しており、ここに来て親政府派に対する攻勢を強める一方で、サウジアラビアにも越境攻撃を仕掛けている。 (2201-121708)

・12 月 20 日： 首都サナア空港のフーシ派拠点を精密空爆
サウジアラビア主導の有志連合が 12 月 20 日、イエメンの首都サナアの空港にあるフーシ派拠点に対して精密空爆を敢行したと発表した。
同連合は国連関係者と市民に空港から退避するよう勧告し、その 1 時間後に空爆が実施された。
有志連合は、イランの支援を受け 2014 年以降首都を占拠しているフーシ派が同空港を軍事拠点化し、サウジアラビアに対して BM を発射したり爆装した UAV を飛ばしていると主張している。
空港管理事務所によれば、国連の航空機に燃料を供給する設備が破壊され、燃料が供給できなくなったとしているが、国連によればフーシ派は人道支援物資を積んだ、少なくとも 2 機の国連機の着陸を禁止し、今後予定されている到着便をすべてキャンセルしたという。 (2201-122201)

・12 月 22 日： 首都サナア市街を精密空爆
内戦が続くイエメンの首都サナアで 12 月 22 日、サウジアラビア主導の有志連合軍がフーシ派拠点に対してミサイル攻撃し、一部が地下トンネルの天井部分に着弾した。
連合軍は 12 月に入り、人口密集地帯に対する攻撃を激化させており、20 日にはサナア空港に対して精密爆撃を行った。 (2201-122407)

・12 月 25 日： 連合軍が大規模な軍事作戦
サウジアラビア主導の連合軍が 12 月 25 日、イエメンへの大規模な軍事作戦を実施した。
フーシ派によるとされるサウジへのミサイル攻撃で 2 人が死亡したことへの報復で、イエメンの医療関係者によると、この報復空爆でフーシ派の支配するサヌア北東の町アジャマで 3 人が死亡、6 人が負傷した。 (2201-122502)

・12 月 30 日： 連合軍がイエメン政府軍の兵営を誤爆
イエメン軍当局者が 12 月 31 日、サウジが主導する有志国軍が 30 日に Shabwa 県にあるイエメン政府軍の兵営を誤爆し、12 名以上が死亡し、8 名以上が負傷したと発表した。 これについて有志国軍報道官はコメントしていない。 (2201-123107)

2･1･2･1･2　フーシ派の装備

イエメンのフーシ派が 3 月 11 日に Martye Commander Exhibition で 21 種類の新兵器を公開した。　その一部はイランから搬入されたもののようであるが、大部分はイランへの依存度が高くないと見られる。

UAV では Samad-1/-2/-3/-4、Shihab、Rasid-1、Waeid、Marsad、Rjum、Qasaf、Qasaf-1、Khatif などが公開された。　Samad-3/-4 は Samad シリーズの新型で、再使用型の Samad-4 は 25kg 爆弾を両翼に搭載でき、航続距離は 2,000km という。 (2105-032415)

2･1･2･1･3　フーシ派のサウジ攻撃

・ 2 月 27 ～ 28 日：　リヤドと南部の複数の地域に BM 及び UAV 攻撃

サウジアラビア国営メディアが、2 月 27 日から 28 日にかけて首都リヤド上空で BM 1 発が迎撃されたほか、南部の複数の地域で爆発物を積んだ UAV 6 機が破壊されたと報じた。

リヤドでは迎撃されたミサイルの破片で家屋が損壊したが、人的被害はなかった。

イエメンの武装組織フーシ派が攻撃を認め、侵略が続く限り作戦を拡大すると主張している。 (2103-022803)

・ 3 月 4 日：　ジッダのサウジアラムコ関連施設を BM 及び UAV 攻撃

イエメンの親イラン武装組織フーシ派が 3 月 4 日、サウジアラビアの西部ジッダにある国営石油会社サウジアラムコの関連施設をミサイルや UAV で攻撃したと発表した。　これについてサウジ側から公式の反応は出ていない。

フーシ派は、内戦に軍事介入しているサウジや、サウジを支援する米国による侵略や包囲に対抗する「正当な権利を行使した」と主張し、攻撃は正確に命中したとしているが、実際に被害が出たかどうかは不明である。 (2104-030406)

・ 3 月 7 日：　サウジアラムコの輸出施設を UAV やミサイル攻撃

イエメンのフーシ派が 3 月 7 日、サウジアラビアの Ras Tanura にある国営石油会社サウジアラムコの主要輸出施設など、同国の石油産業の中心地に向けて UAV やミサイルを発射した。

フーシ派報道官は、サウジ中心部における広範な作戦で UAV 14 機と BM 8 発を発射したと発表した。

フーシ派はまた、サウジの都市 Dammam、アシル、Jazan にある軍事標的にも攻撃を行ったことを明らかにした。

これに対してサウジ政府は、世界のエネルギー安全保障に対する失敗した攻撃と非難した。 (2104-030801)

・ 3 月 19 日：　リヤドにある石油精製施設に UAV 攻撃

サウジアラビアのエネルギー省が 3 月 19 日、首都リヤドにある石油精製施設が UAV の攻撃を受けたと表明した。

同省の報道官は、19 日の攻撃は 06:00 すぎにあり、火災が起きたが死傷者はなく、石油供給にも影響はないとと説明した。

イエメンの親イラン武装組織フーシ派が、UAV 6 機で国営石油会社サウジアラムコの施設を攻撃したと発表した。

フーシは UAV によるサウジへの攻撃を重ねていて、3 月 7 日にはサウジ東部ダンマン近郊のアラムコ施設への UAV 攻撃を主張していた。 (2104-031906)

・ 3 月 26 日：　サウジアラムコの複数の施設や軍事施設に UAV 攻撃

イエメンの武装組織フーシ派が 3 月 26 日、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコの複数の施設や軍事施設に UAV 攻撃を実施したと明らかにした。

フーシ派の報道官によると、Dammam の King Abudlaziz 基地や Ras Tanura のアラムコの施設などを攻撃した。

サウジ国営通信によると、エネルギー省は石油製品供給基地に飛翔体の 1 発が命中したが死傷者はでていないとし、国防省は攻撃を受け石油輸出を守る抑止措置を講じたと報じた。 (2104-032612)

・ 4 月 15 日：　サウジアラビア南部 Jizan を UAV やミサイルで攻撃

イエメンのフーシ派が 15 日、サウジアラビア南部 Jizan の複数の目標を UAV やミサイルで攻撃したと発表した。

このうちサウジ国営石油会社、サウジアラムコの施設では火災が発生したとしている。

フーシ派は Patriot なども攻撃したと主張しているが、サウジは火災や攻撃について確認していない。
サウジ国営メディアによると、イエメンでフーシ派と戦うサウジ主導連合軍は先に、Jizan に向けて発射されたフーシ派の武装 UAV を破壊したと述べていた。 (2105-041503)

・ **5 月 31 日： サウジ空軍基地を UAV で攻撃**
イエメンのフーシ派が 5 月 31 日、サウジアラビア南部のḤamīs Mušayṭのサウジ空軍基地を UAV で攻撃したと発表した。
今のところサウジ当局の確認は取れていない。 (2106-053105)

・ **6 月 19 日： Khamis Mushayt の空軍基地を UAV で攻撃**
サウジアラビア国営テレビがサウジ連合関係者の話として、空軍が 6 月 19 日にイエメンのフーシ派がサウジ南部 Khamis Mushayt の空軍基地に向けて飛来させた UAV を撃墜したと報じた。
フーシ派は繰り返し同基地やサウジの他の都市を標的に爆発物を搭載した UAV やミサイルなどで攻撃しており、4 月には国営石油会社サウジアラムコの施設では攻撃により火災が発生したとしている。 (2107-061902)

・ **9 月 4 日： 重要な石油施設を BM 迎撃**
サウジアラビア国防省が、9 月 4 日に重要な石油施設がある同国東部のジザンとナジュラーンに向かっていた BM を迎撃したと発表した。
国営サウジ通信 (SPA) が報じた伝えた国防省の声明によると、ミサイルはダンマーム郊外の上空で迎撃され、その破片で子ども 2 人が負傷、住宅 14 棟に軽い損傷が生じたという。
またサウジ主導の連合軍は、サウジに向かう爆発物を載せた UAV 3 機を迎撃したとしていた。 (2110-090502)

2･1･2･1･4 サウジアラビア防空部隊の迎撃戦

・サウジアラビア防空部隊の活躍
米国防大学のデローシュ教授が、サウジアラビアは過去数週間にわたりイエメンのフーシ派から BM や爆装した UAV の攻撃を受けているが、空軍の防空部隊がかなりを撃墜し効果を上げており、サウジアラビア領内に BM が着弾した証拠はないと述べている。
サウジ主導の多国籍軍報道官は、フーシ派が発射した 350 発の BM と 550 機の爆装 UAV を撃墜したと述べている。
サウジアラビアは PAC-3 のほかにも改良 HAWK、Shahine、Mistral などの SAM と、中東で唯一の E-3A AWACS や SAAB-2000 Erieye 2 機などの AEW&C 機を装備している。 (2104-033009)
サウジアラビア防空部隊は 2019 年 9 月 14 日に施設が攻撃されて以来は成果を上げている。
最近では 3 月 7 日にフーシ派が、ペルシャ湾の世界最大の石油輸出港 Ras Taura と Dammam 近郊の軍事基地に対し Zulfiqar BM 1 発と Samad-3 長距離 UAV 10 機で攻撃した。
これについてサウジ緊急事態省は Ras Taura が UAV 攻撃を受けたが損害はなく、アラムコ社の石油施設が BM 攻撃を受け破片が落下したが死傷者は出なかったと発表している。 (2105-031710)
サウジアラビア国営 TV が 4 月 11 日、同国主導の連合軍が爆発物を搭載したイエメンのフーシ派の UAV 6 機を撃墜したと報じた。
連合軍はこれより先、フーシ派がサウジの都市ジャザンに向けて発射した BM も破壊したと述べていた。 (2105-041203)

・ **9 月 4 日： 迎撃に失敗した模様**
サウジアラビアの防空システムが、9 月 4 日のイエメンからの攻撃に対して明らかに迎撃に失敗した模様である。
この攻撃で Damman では子供 2 人が負傷し、14 軒の住宅でガラスが壊れるなどの損傷を受けた。 複数のアマチュアが撮影した映像では夜空を侵入してくる飛行物体が地上に落下してから光を放っているのが映っていた。
イエメンのフーシ派は Zulfiqar BM 1 発と Sammad-3 UAV 8 機で湾岸 Ras Tanura にあるアラムコの石油施設を、Badr BM 5 発と Sammad-3 UAV 2 機で Jeddah、Jizan、 Najran にあるアラムコの石油施設を攻撃したと発表した。 Zulfiqar はイラン製 Quiam の長射程型である。
またサウジ国防省は 3 発の BM と 3 機の UAV が東部の Jizan と Najran を攻撃したと発表している。 (2110-090705)
サウジアラビアの防空部隊が 9 月 4 日にイエメンのフーシ派と行った対空戦闘で、SAM が迎撃に失敗していたことが明らかになった。

この日フーシ派はRas Tanuraにあるアラムコ社の石油施設をZulfiqar BM 1発とSammad-3 UAV 8機で攻撃した。 またJeddah、Jizan及びNajranにあるアラムコの施設をBadr BM 5発と別のSammad-3 2機で攻撃した。

これについてサウジアラビア国防省は、JizanとNajranでBM 3発とUAV 3機を撃墜したと発表しJaddahについては言及しなかったが、Ras Tanura南側のDammamで迎撃したBMの破片で負傷者等の損害が出たと発表している。

しかしDammamで複数のアマチュアが撮影した映像では、夜空を光の尾を引いて飛来する飛行体と、その地上落下後に見えた閃光を捉えていた。 (2111-091508)

・12月： Patriot弾不足で米に緊急供給を要請

Wall Street Journalが12月7日、イエメンの武装組織フーシ派による断続的なミサイル攻撃にさらされているサウジアラビアが迎撃ミサイルの不足を訴え、米国に緊急供給を要請していると報じた。

サウジ政府は米国に迎撃ミサイル数百発を売却するよう要請し、カタールなど湾岸諸国や欧州諸国にも備蓄の一部を譲渡するよう求めているという。

米当局者らによると、サウジは過去数ヵ月間、毎週十数発のBMやUAVによる攻撃を受けてきたが、大半はPatriotで迎撃に成功した。

ただ、バイデン米政権が米軍のPatriot部隊など一部戦力を中東から撤収したために防備が手薄になり、迎撃ミサイルの備蓄数が危険水準にまで低下しているという。 (2201-120804)

2･1･2･2 暫定政権支援国

2･1･2･2･1 サウジアラビア

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

2･1･2･2･2 ＵＡＥ

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

2･1･2･2･3 米 国

バイデン政権で国家安全保障問題を担当するサリバン大統領補佐官が2月4日に大統領府における記者会見で、米軍はイエメンのフーシ派への攻撃を続けているサウジアラビアが主導する連合軍の支援を今後行わないと述べた。 (2103-020403)

バイデン米大統領が2月4日の外交方針演説で、サウジアラビア主導のイエメン軍事作戦への支援を停止すると表明し、イエメン内戦の停戦に向けた国連の取り組みを支援していく考えを示した。 (2103-020501)

2･1･2･3 フーシ派支援国

・ロシアと中国

バーレーンに司令部を置く米海軍第5艦隊が9日、アラビア海北部の公海で巡洋艦 *Monterey* が6～7日の任務中に無国籍のダウ船を発見し、ロシアと中国製の違法武器を大量に押収したと発表した。

その中にはロシア製のATGM、中国製Type 56突撃銃数千丁、PKM機関銃や狙撃銃、RPG数百点が含まれていたという。 (2106-050903)

・レバノン

サウジアラビアが10月29日、サウジ駐在のレバノン大使に48時間以内の国外退去を命じた。

サウジ国営メディアは、同国の駐レバノン大使にも帰国を命じたと付け加え、更にレバノンからの輸入をすべて停止したと報じた。 ただこれは、サウジで働く何万人ものレバノン市民とその家族に影響を与えないともしている。

この決定は、レバノンのコルダヒ情報相がイエメンでの戦争をサウジアラビアとUAEによる侵略と表現したビデオがSNS上で流布された数日後に行われた。 (2111-102903)

UAE外務省が10月30日付で声明を出し、外交団のレバノン撤収を発表した。 (2111-103102)

深刻な経済危機に陥っている中東のレバノンで、9月に発足した新政権のコルダヒ情報相が自らの発言でサウジアラビアなど湾岸諸国との関係悪化を招いたことから辞任することになった。

かつてTV司会者だったコルダヒ情報相は閣僚就任前に出演した討論番組でイエメンの内戦をめぐり、イランが支援する反政府勢力を擁護するような発言をしていたのに対し、政権側を支援するサウジアラビアが猛反発し、レバノンの大使を追放したほか両国間の経済活動を事実上停止させ、クウェートやバーレーンなどほかの湾岸諸国も追随したことで危機的状況にあるレバノンの経済がさらに悪化していた。 (2201-120407)

2･1･3　カタール

2･1･3･1　サウジアラビアなどとの緊張

・緊張の緩和

サウジアラビアが 1 月 4 日、2017 年に断交したカタールに対する空域と陸海国境の封鎖を解除すると決定した。　両国の和解協議を仲介したクウェートのアハマド外相が発表した。

ロイタ通信によると、5 日にサウジ北西部ウラーで開かれる湾岸協力会議（GCC）首脳会議で、関係修復を謳う文書への調印が行われる。 (2102-010501)

2･1･3･2　ヒズボラ支援に制裁

米財務省が 9 月 29 日、レバノンのヒズボラに財政的物質的支援を行ったとして、カタール、サウジアラビア、バーレーン、パレスチナ国籍の複数の個人に制裁を科すと発表した。

制裁措置はカタールと協調して実施する。

同省外国資産管理局長は、ヒズボラは財源確保とテロ活動の支援に向け資金提供者のグローバルネットワークを構築することで、国際的な金融システムを悪用しようとしていると述べた。 (2110-093001)

2･1･4　イラク

2･1･4･1　戦　況

・ 2 月 15 日：　クルド自治区の米軍拠点にロケット弾攻撃

2 月 15 日には北部クルド自治区アルビルの米軍駐留拠点の周辺にロケット弾攻撃があり、米軍施設の請負業者 1 人が死亡、米兵ら少なくとも 9 人が負傷し、バイデン政権は報復の用意があると表明して。 (2103-022102)

・ 2 月 20 日：　バラド空軍基地にロケット弾数発

イラク中部のバラド空軍基地に 20 日、ロケット弾数発が撃ち込まれ、駐留米軍の仕事を請け負っているイラク人 1 人が負傷した。

ロイタ通信はイラク政府高官の話として、同様の攻撃はイランと連携するシーア派の民兵組織が行ってきたと報じた。
(2103-022102)

・ 2 月 22 日：　バクダッドの Green Zone にロケット弾 2 発

2 月 22 日に少なくとも 2 発のロケット弾がバクダッドの Green Zone に撃ち込まれたが負傷者は出ていない。

治安当局者は米国大使館が目標だったとしている。 (2103-022206)

・12 月 5 日：　ISIS がイラク北部のクルド自治で攻撃

複数のクルド自治政府治安筋が 12 月 5 日、ISIS がイラク北部のカラ・サレム村付近で攻撃を行い、治安部隊 Peshmerga の兵士 4 名と民間人 1 人が死亡、6 人が負傷したことを明らかにした。

Peshmerga のある大佐は、ISIS の戦闘員が一撃離脱戦法を用いて夜間に攻撃を行っているとしたうえで、さらなる攻撃を防ぐため増援部隊が派遣されたと述べた。

イラク軍関係者によると、国軍の治安部隊が Peshmerga を支援するため動員されている。
(2201-120604)

2･1･4･2　国内の宗派対立

・カディミ首相の自宅を爆発物を積んだ UAV で攻撃

イラクの首都バグダッド中心部の制限区域にあるカディミ首相の自宅が 11 月 7 日に爆発物を積んだ UAV の攻撃を受けた。

首相殺害を狙ったとみられ、地元メディアによれば警備要員数人が負傷したが、カディミ氏は無事だった。

イラクでは 10 月の総選挙で親イラン政党連合が低迷したため選挙の不正を訴えるデモ隊の行動が激化し、治安当局との衝突で死傷者が出ており、政府に反発する勢力の犯行である可能性が高い。 (2112-110702)

ロイタ通信が 11 月 8 日治安当局者らの話として、イラクで 7 日未明に発生したカディミ首相に対する暗殺未遂で、イランが支援するシーア派民兵組織が関与していたと報じた。

攻撃に使われた UAV や爆発物はイラン製だったという。

バグダッド中心部にあるカディミ首相の自宅が 3 機の UAV で攻撃され、うち 2 機は迎撃されたが残る 1 機が爆発した。

カディミ首相は無事だった。 (2112-110806)

・国会議員総選挙で親イラン民兵組織勢力の議席大幅減

イラクで 11 月 30 日、10 月に行われた国会議員総選挙の最終結果が発表され、イランと連携する反米の民兵組織に直属する勢力の議席大幅減が確定した。

選管の発表によると、反米・反イランのシーア派の有力指導者サドル師の政治組織が 2018 年の前回選から 19 議席増の 73 議席を獲得し、最大勢力を維持した一方、前回選で 48 議席と躍進した親イラン民兵組織直系の征服連合は 17 議席と低迷し、37 議席を獲得したスンニ派政党に第 2 勢力の座を譲った。

親イラン勢力の国内浸透を嫌う有権者が増えたことが一因とみられる。

民兵組織は集計が不正操作されたとして結果を認めず反発を強めている。　イラク駐留米軍の戦闘部隊は 2021 年末までに撤収する予定で、治安の不安定化を懸念する声も出ている。(2201-120106)

2･1･4･3　反米の動き

・トランプ米大統領に逮捕状

イラクの国営通信が、バグダッドの裁判所が 1 月 7 日に 2020 年 1 月にイラン革命防衛軍のソレイマニ司令官とイラクの親イラン組織創設者の殺害に関与したとしてトランプ米大統領の逮捕状を出したと報じた。

対米批判の象徴的な逮捕状で、執行される可能性はほとんどない。　(2102-010702)

2･1･4･4　派遣兵力の増減

・NATO の大幅増派

NATO が 2 月 18 日にオンライン形式で国防相会議を開き中東の治安情勢などを協議し、イラクでの治安の不安定化を受けて、現地の治安部隊に訓練を行っている要員を大幅に増やすことを決めた。

その結果、イラクで現地の治安部隊に訓練を行っている NATO の部隊を、現在の 500 名から 4,000 名へと大幅に増員される。　(2103-021903)

・有志連合部隊の戦闘任務終了

イラクのアラジ国家安全保障顧問が 12 月 9 日、イラクに駐留する米軍主導の有志連合部隊の戦闘任務が終了したことを明らかにした。

米軍は今後もイラクに残りイラク軍への助言と訓練のみに注力する。

バイデン米大統領は 7 月のカディミ・イラク首相との会談で、年末までに駐留米軍が戦闘任務終了することで合意し、2,500 名が駐留している米軍の主要任務は既にイラク軍への支援や訓練に移っていたため、戦闘任務が終わっても大規模な削減にはならないとみられる。(2201-120908)

2･1･5　その他中東諸国

2･1･5･1　シリア

・政権軍が反体制派の最終拠点への攻撃を再開

シリアのアサド政権軍が反体制派の最終拠点であるイドリブ県への攻撃を再開した。

7 月 17 日にイドリブ県で政権軍の砲撃があり、シリア人権監視団によると少なくとも 11 人が死亡した。

長期化した内戦は戦線が膠着し、イドリブ県では昨年 3 月から停戦が機能していたが、7 月に入り政権軍の砲撃で民間人の死傷者が増加しており、国連は本格的な戦闘が再燃する兆候だと懸念している。　(2108-072003)

・ロシアとトルコが首脳会談

ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が 9 月 29 日にロシア南部のソチで会談を開き、シリアでの内戦激化への対応について協議した。

シリア北西部イドリブ県では、トルコが支援する反体制派とアサド政権やその後ろ盾であるロシアとの間で軍事衝突が起きている。　(2110-093003)

2･1･5･2　ＵＡＥ

2･1･5･2･1　米国の武器輸出

・米国が UAE への武器輸出凍結を解除

米国務省が 4 月 14 日、凍結していた UAE への武器輸出$23B の凍結を解除したと発表した。

トランプ政権が 2020 年 11 月 10 日、UAE に F-35A 50 機を$10B、MQ-9B 18 機を$3B、空投弾薬を$10B で売却するとしていたが、バイデン政権は 1 月 20 日に再検討を理由に凍結していた。(2106-042113)

・F-35 売却交渉が頓挫

ロイタ通信が、UAE 当局者が 12 月 14 日に F-35 の購入に向けた交渉を中断する方針を米国側に通告したと明らかにしたと報じた。
トランプ前米政権が昨年仲介した UAE とイスラエルの国交正常化を受け UAE が売却を求めていた。
Wall Street Journal によると、米国は中国による最新鋭兵器に対する諜報活動を警戒して、中国と関係を深める UAE に安全保障上の予防措置を講じるよう求めたが、UAE 側が難色を示したという。
UAE 当局者はロイタに、技術的要求や費用対効果を考慮し再検討することになったが、交渉を再開する可能性はあると語った。 (2201-121501)

・AN/FPS-132 早期警戒レーダ
Raytheon UAE 社がドバイ航空展で AN/FPS-132 早期警戒レーダの受注に意欲を示した。
FPS-132 は冷戦時代にソ連の ICBM や SLBM を捕捉追随するために開発されたレーダで、捕捉距離は 5,000km と言われている。
UAE の Edge 社は Raytheon UAE 社と各種計画での協力強化に向け MoU を結んでいる。
米国防安全保障協力局 (DSCA) は 2013 年 7 月にカタールへ AN/FPS-132 を$1.1B で売却すると発表しており、最近その納入が完了している。 (2201-112404)

2･1･5･2･2 海外軍事産業と提携

・ウクライナと防衛産業の協力で合意
ウクライナと UAE が防衛産業の協力で合意し協定に調印した。
合意協定の調印はウクライナのゼレンスキー大統領が UAE を訪問したのに合わせ 2 月 14 日、ウクライナの UkrOboronProm 社、UkrSpecExport 社と UAE の Edge グループの間で行われた。(2103-021604)

・Paramount グループがイスラエルに事務所を開設
UAE の Paramount グループが IDEX の場で 2 月 22 日、イスラエルに事務所を開設したと発表した。
これは 2020 年 9 月にイスラエルと UAE、バーレーン及び米国が合意した、イスラエルを国家として承認し、外交関係を結ぶとしたアブラハム和平協定によるものである。(2103-022205)
【註】アブラハム和平協定の名称は、アブラハムがユダヤ民族の始祖であるイサクとアラブ民族の始祖とされるイシュマエルの父であることに因んで付けられた。

・Nimr 社がシンガポールの ST Engineering 社と技術提携
UAE の車両メーカ Nimr 社が、2 月 21 日～ 25 日に開かれた IDEX 展で、シンガポールの ST Engineering 社とハイブリッド動力装置に関する技術提携の MoU に署名したと発表した。
Nimr 社は同社製の Hafeet Mk 2 及び Ajban Mk 2 装甲車のハイブリッド車化を狙っている。(2104-030104)

・Edge 社がイスラエルの IAI 社と企業間連携
イスラエルの IAI 社と UAE の Edge 社が 3 月 11 日、2020 年 8 月の両国国交正常化を受け初の防衛企業間連携を開始したと発表した。
両社は C-UAV の共同開発で合意し MoU を締結した。
システムは IAI 社と Edge 社の子会社 SIGN4L 社の、レーダ、EO 装置、COMINT 装置などを持ち寄り、ソフトキルやサイバによる鹵獲、更には銃砲、ミサイル、DEW による撃墜も目指すという。 (2105-031711)

2･1･5･2･3 企業の育成

・衛星通信企業の株式を売却
UAE 国営の投資ファンド Mulbadala 社が 6 月 21 日、衛星通信企業の Yahsat 社の株式の 30～ 40%を売却すると発表した。
Yahsat 社は UAE や湾岸諸国、その他の政府及び軍の衛星通信を請け負っているほか、UAE が 2020 年 12 月に軌道投入に成功した光学偵察衛星 FalconEye の管理も行っている。(2108-063012)

2･1･5･2･4 新兵器の開発

・Edge グループ Halcon 社製 SkyKnight 迎撃弾
UAE が IDEX で、同国製の SkyKnight 迎撃弾が Rheinmetall 社製 Oerlikon 防空システムに組み

込まれると発表した。
開発したのは UAE EDGE グループの HALCON 社で、SkyKnight は UAV、回転／固定翼機も撃破可能な射程 10km の C-RAM 弾である。 (2103-022408)
【註】HALCON 社の PR 動画によると、SkyKnight はコンテナ車形状の 60 発入り VLS 発射機から発射される。
UAE Edge グループの Halcon 社が 2 月 21 ～ 25 日にアブダビで開かれた IDEX 2021 で、SkyKnight SHORAD を公開した。
SkyKnight は Rheinmetall Oerlikon 社製の Skynex システムに C-RAM 用として組み込めるという。
この SkyKnight は 2016 年に南アフリカの Pretoria で開かれた AAD 2016 で Denel 社が公開した Cheetah に酷似している。 Cheetah は Denel 社が Rheinmetall 社と開発をしようとしていた射程 10km の高運動性 SAM で、レーダシーカと近接信管を搭載し、60 発を移動式垂直発射機に搭載したものであった。
このことから SkyKnight は Halcon 社が Denel 社から Cheerah 計画を購入したものと見られる。 (2105-030312)

・Edge グループ Halcon 社が地対艦ミサイル HAS-250 を公表
UAE の Edge グループが、アブダビで 2 月 21 日～ 25 日に開かれた IDEX 2021 に Halcon 社が開発中の地対艦ミサイル HAS-250 を出品した。 IDEX 2021 では Iveco 社製 Astra トラックに 2 発のキャニスタを搭載した発射機も展示された。
HAS-250 は UAE 海軍向けに開発されており Mach 0.8 で 250km を飛翔すると言う。 また高度 5m 以下をシースキミングする性能も持つという。 (2103-022204)
UAE Edge グループの Halcon 社が IDEX 2021 で HAS-250 陸上発射対艦ミサイルを公表した。
HAS-250 は UAE で開発されたミサイルで HS-350 ターボジェットで推進し、Mach 0.8 で 250km 以上飛翔する。 また 5m 以下でのシースキミング飛翔も行う。
中期誘導は GNSS/INS で行い、終末誘導はアクティブ/パッシブレーダシーカが行う。
IDEX 2021 では Iveco 社製 Astra 車に 2 発のキャニスタを搭載して展示された。 (2105-030311)

・Tawazun 社が MBDA 社と SmartGlider ASM の共同開発
UAE の Tawazun 社が IDEX の会場で、SmartGlider ASM の共同開発で MBDA と合意したと発表した。 両社は SmartGlider の設計と生産を UAE で行うという。 (2103-022303)
【註】MBDA 社の SmartGlider は全長 1.8m、胴径 18cm、重量 120kg で 80kg の弾頭を搭載する。
非推進であるが高度 30,000ft で投下すれば 100km 飛翔する。 誘導は GPS/SAL で行われる。

・12 発装填艦載発射機
UAE が IDEX 2021 が開かれている 2 月 22 日に新型揚陸艦を就役させた。 この艦には艦橋の両側に M230 30mm 砲を載せた EOS R-400 遠隔操作砲塔と共に、初めて見る 12 発装填の発射機が搭載されていた。 この発射機は 70mm 誘導ロケット弾用と見られ、少なくとも他の艦艇 1 隻にも搭載していると見られる。 (2105-030313)

・UAE が国産／国内開発しているミサイル等
(2201-112201)
- Al Tariq 誘導爆弾
  120 ～ 450kg 爆弾用誘導キットで既にエジプトへ輸出。
  開発中の 1,000-lb 及び 500-lb 爆弾用も 2022 年に試験を実施。
- Saber 220 ALCM
  開発の初期段階 ターボジェット推進で 1,200kg
  MTCR 取り決めの制約から射程は 290km
- SkyKnight C-RAM
  Rheinmetall 社と共同開発
- HAS-250 沿岸防備ミサイル
  Saber 220 と同じエンジンを使用
- Desert Sting 軽誘導爆弾
  5 ～ 25kg 爆弾

2･1･5･2･5 武器輸出

・ウクライナ Armor 社へ Agema UGV の技術供与
UAE の Milanion Group が Agema UGV の技術供与でウクライナの Armor 社と合意し MoU を交換した。

Armor 社によるとウクライナは Milanion にとって良好な市場で、同社は既に活動を開始しているという。
Milanion 社は 6 月 15 ～ 18 日にキエフで開かれた Arms and Security 展で Agema UGV を展示しており、2 月に開かれた IDEX 展でも公開している。
Agema UGV は軍民両分野で、ISR、消火活動、捜索救難、ルート啓開、対戦車などの用途が見込まれ、各種 UAV 警戒装置や RF 妨害／対妨害装置も搭載できる。 (2109-080904)

2･1･5･3 サウジアラビア

2･1･5･3･1 各国との軍事協力

サウジアラビアが 3 月だけでも、10 日にフランスと White Shark 21、21 日にはスーダンと Al-Fulk 4、23 日には海軍が紅海でインドネシア海軍と、27 日にはパキスタン空軍と、更にギリシャ空軍と Falcon Eye 1、米陸軍と Falcon Claws 3、UAE と Desert Flag など 8 回の共同演習を行っている。
一方サウジは地中海でギリシャのライバルであるトルコとも連携する可能性がある。2020 年に緊張を高めたトルコとギリシャの関係に変化が見られ、トルコの外相は 3 月 17 日に、ギリシャの外相が 4 月 14 日にトルコを訪問することを明らかにした。 それに先立ち両国の外務高官がアテネで会見している。 (2104-032508)
米議会下院軍事委員会戦略部隊小委員会が FY22 の審議の中で MDA に対し、サウジアラビアへ THAAD の一部として輸出される AN/TPY-2 レーダの能力向上を計画して報告するよう求めている。 (2108-073006)

・ギリシャ空軍 Patriot 1 個中隊

ギリシャ Tanagra 空軍基地で 9 月 14 日、サウジアラビアに派遣される Patriot 1 個中隊の出発式が行われた。
6 月に米陸軍防空部隊がサウジ、クウェート、ヨルダンから撤退したのを受け、フランスと英国はサウジに防空監視レーダを展開させている。 (2111-092211)

2･1･5･3･2 軍備増強

・イスラエル製防空システムの導入

サウジアラビアが長く依存してきた米防空システムが撤退するのに備えて、イスラエル製防空システムの導入の可能性についてイスラエル政府と接触を行っている。
サウジは Rafael 社製 Iron Dome か IAI 社製 Barak ER のいずれかの導入を考えている模様である。
AP 通信は米陸軍がリヤド郊外の Prince Sultan 航空基地に配備している THAAD と Patriot の中隊を 9/18 ～ 19 にも撤収させると報じている。 (2110-091404)

・中国 CETC 社製 3D TDA レーダが展開

サウジアラビア空軍がジッダの基地で開いたパレードで、Patriot、Hawk、Shahine (Crotale)、Skyguard と共に押し上げアンテナ式の車載レーダを公開した。
このレーダは 4 月に南京で開かれた世界レーダ展に中国 CETC 社が出品していた 3D TDA レーダと良く似ていて、パレードに参加していたレーダは同展で CETC が 6 基展示していた Mercedes-Benz Arocs 重トラック搭載の 3D TDA と同じ砂漠迷彩が施されていた。 (2111-090113)

・車載 VL MICA を発注

サウジアラビア国家警備隊 (SANG) が 11 月 9 日、リヤドの砲兵・防空司令部が MBDA 社に車載 VL MICA を発注したと発表した。
SANG はまた MPCV に Mistral SAM と 20mm 砲を搭載したシステムも公表した。
La Tribune は 2013 年に、SANG が€ 150M ($173M) で防空システムを発注したと報じていた。(2201-111716)

2･1･5･3･3 軍事産業の振興

・軍需品国内生産比率引き上げ計画

サウジアラビアは 10 年以内に軍需品の国内生産比率を 50%に引き上げる計画を進めている。
政府関係者は首都リヤド工場で爆弾と UAV の部品を生産している AEC 社をサウジの新たな軍需産業の中核と位置づけている。
AEC 社は昨年 SAMI 社によって買収されたが、SAMI 社は防衛装備品の国産化比率向上を目指して同国の政府系ファンド PIF が 4 年前に創設した国営企業である。 (2112-112405)

・中国の支援下で BM の製造を開始

CNN TV が 12 月 23 日、サウジアラビアが中国の支援の下、国内で BM の製造を開始したと報じた。

関係者によると米国家安全保障会議（NSC）などが、中国とサウジ間で BM 関連の技術移転が複数回にわたり行われたと報告を受けた。

バイデン政権は移転に関与した組織への制裁などを準備しているが、サウジ政府に強い姿勢で臨めるかは不透明という。

米国はイラン核合意維持に向けた交渉で、イラン側にミサイル開発の制限などを求めているが、イランと対立関係にあるサウジが BM の製造に着手したとすれば、交渉が複雑化する可能性がある。 (2201-122402)

2･1･5･4 ヨルダン

・仏空軍の SAMP/T Mamba が展開

フランス国防省が 8 月 26 日、仏空軍の SAMP/T Mamba 1 個システムがヨルダンの Prince Hassan 航空基地に展開したと発表した。

Prince Hassan 航空基地はシリアとの国境から 32km の位置にある。 (2111-090807)

2･1･6 中東派遣米軍

2･1･6･1 派遣軍の状況

2･1･6･1･1 地上軍への攻撃

・ 2 月 15 日： クルド自治区北部の米軍基地にロケット弾攻撃

イラククルド自治区北部の米軍基地が 2 月 15 日にロケット弾攻撃を受け、米軍との契約で働いていた民間人 1 名が死亡し、米軍人 1 名が負傷した。

これとは別にクルド自治政府によれば、米軍基地外で民間人数名が負傷した。 (2103-021506)

・ 3 月 3 日： 中西部アンバル州の米軍基地にロケット弾攻撃

イラクの国営通信などが、イラク中西部アンバル州の米軍が駐留する基地で 3 月 3 日、少なくとも 10 発のロケット弾による攻撃があったと報じた。

米軍の攻撃に対する民兵組織の報復の可能性があるが、5 日から予定されているローマ教皇フランシスコのイラク訪問の直前で、緊張が高まっている。 (2104-030307)

・ 4 月 4 日： バグダッド北方のバラド空軍基地にロケット弾攻撃

ロイタ通信が、バグダッド北方のバラド空軍基地の近くに 4 月 4 日、ロケット弾 2 発が撃ち込まれたと報じた。

基地には駐留米軍の請負業者も勤務しているが、負傷者はいないもようである。

イラクの治安当局者はロケット弾は基地を狙って発射されたが飛距離が足りなかったとの見方を示した。

犯行声明は出ていないが、イラクではイランと連携するシーア派の民兵組織によるとみられる駐留米軍施設などへの攻撃が相次いでいる。 (2105-040501)

・ 4 月 14 日： アルビルで駐留米軍を狙った UAV 攻撃

イラク北部アルビルで 4 月 14 日夜、イラク駐留米軍を狙った UAV 攻撃があった。

イラクでは、イランに近いシーア派民兵が米軍や米関連施設を目標にロケット弾などで攻撃を繰り返しているが、UAV が使われたのは初めてとみられる。

アルビルを管轄するクルド自治政府などによると、格納庫で火災が発生し、建物の一部が損壊したが、死傷者はいなかったという。 (2105-041507)

・ 5 月 24 日： Ain al-Asad 航空基地周辺にロケット弾

イラク西部で米軍が駐留している Ain al-Asad 航空基地周辺に、5 月 24 日 13:35 にロケット弾 1 発が着弾した。

米軍及び同盟国軍に負傷者などの被害はなかった。 (2106-052404)

・ 6 月 28 日： シリア東部の米軍基地にロケット弾

米主導のシリア駐留部隊の報道官が、6 月 28 日にシリア東部にある米軍基地にロケット弾が着弾し米軍が反撃したことを明らかにした。

一部のロケットは米軍部隊のすぐそばに着弾したが、初期報告によれば負傷者は出ていない。

事情に詳しい米国防当局者によると、ロケット弾はシリア東部デリゾール近郊の近接地域で活動するイランの支援を受ける武装勢力が発射した可能性が高いが、発射源は確認できておらず、現時点では何発が発射されたのか不明だという。

米国は前日にイランの支援を受ける武装勢力に対して空爆を実施していた。(2107-062901)

・ 7月 5日： バグダッド西方アサド基地にロケット弾3発

バグダッド西方にあるアサド基地に向けて7月5日、ロケット弾が発射され3発が基地周辺に着弾したが、被害は調査中という。

基地には過激派掃討を担う米軍主体の有志連合部隊が駐留している。

バイデン米政権が6月下旬にシリアとイラクの国境地帯にある親イラン派民兵組織の施設3ヵ所を空爆し、報復を宣言していた民兵側の攻撃の可能性が高い。 (2108-070506)

・ 7月 7日： バグダッド西方アサド基地にロケット弾14発

米軍などが駐留するイラク西部のアサド基地へ7日、ロケット弾14発が発射された。

基地やその周辺に着弾し、ロイタ通信によると、米兵2人が脳震盪などの軽傷を負った。

同基地は5日にもロケット弾で攻撃されたばかりで、6日にはクルド自治区にあるアルビルでも駐留米軍がUAVで攻撃を受けた。

負傷者は出なかったが、いずれも親イラン派民兵組織の犯行とみられる。 (2108-070802)

・ 7月 8日： 米大使館にロケット弾2発

イラクの治安当局者がロイタに、バグダッドの「グリーンゾーン」内にある米大使館に7月8日未明に2発のロケット弾が発射されたことを明らかにした。

グリーンゾーン内には政府の建物や外国公館などがあり、米大使館からはサイレンが鳴り響いたという。

グリーンゾーン内で勤務する治安当局者によると、1発は大使館のロケット防衛システムによって着弾を回避した。 複数の当局筋によれば2発目はグリーンゾーンの境界付近に着弾した。 (2108-070803)

・10月20日： シリア南部の米軍駐留拠点にロケット弾攻撃

AP通信が、内戦が続くシリア南部の米軍駐留拠点に20日にUAVやロケット弾による攻撃があったと報じた。 米兵に負傷者はいないもようである。

現場周辺はシリア、イラク、ヨルダン3ヵ国が国境を接する戦略上の要衝である。

6月にはシリア東部デリゾール近郊の米軍駐留拠点に対し、親イランの民兵組織によるとみられるロケット弾攻撃があった。 (2111-102202)

・10月下旬： シリア南部の米軍駐留拠点をイラン製 UAVで攻撃

米国務省報道官が10月25日の記者会見で、米軍とシリアの反政府勢力が所在しているシリア南部al-Tanfの兵営を先週爆装したUAV 5機が攻撃したことについて、背後にイランがいると述べた。

その上で、UAVはイラン製であるが、イランから飛来したのではないとも述べた。(2111-102607)

2･1･6･1･2 海 軍

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

2･1･6･1･3 空 軍

・2020年12月30日： B-52の飛行

米中央軍が声明で、2020年12月30日にB-52を中東に派遣したことを明らかにした。

イランや、イラクにいるイランが支援する武装組織との間で緊張が高まっている中東地域では、イランが1年前に起きたイラン革命防衛隊 Qads部隊のソレイマニ司令官の殺害に対する米国への報復を模索する可能性も懸念されている。 (2102-010105)

・1月27日： B-52バイデン大統領就任後初飛行

米空軍のB-52 1機が1月27日、イランを牽制する目的で、バイデン大統領就任後初めて中東上空を飛行した。

ルイジアナ州Barksdale AFBを離陸したB-52は、無着陸でペルシャ湾とサウジアラビアの上空を飛行し、途中でサウジ空軍のF-15と編隊飛行を行った。 (2102-012707)

・ 2月25日： シリアのシーア派武装勢力施設を空爆

米国防総省のカービー報道官が2月25日、米軍がシリア東部にある親イラン系のシーア派武装勢力の施設に対して空爆を実施したと発表した。

空爆では、カティブ・ヒズボラやカティブ・サイード・シュハダなどの親イラン系勢力

が利用する、国境管理地点にある複数の施設が破壊されたとしている。
2月中旬以降に相次いだイラクの米軍関連施設に対する攻撃への対抗措置だと指摘し、大統領は米国や有志国連合の人員を守るために行動するという明確なメッセージをイランに対して送るものだと強調した。
報道官によると、今回の作戦はバイデン大統領の指示で実施されたもので、バイデン政権が親イラン勢力を対象に空爆を行ったことが明らかにされたのは初めてである。(2103-022603)

・ 6月27日： イランが支援する武装組織のシリアとイラクの拠点を空爆
米国防総省が米軍が6月27日、イランが支援する武装組織のシリアとイラクの拠点を空爆したと発表した。
発表によると、空爆はシリア国内の2ヵ所、イラクの1ヵカ所で武装組織の作戦拠点や武器庫を目標に実施された。
武装組織がイラクの米施設と人員に対し UAV 攻撃を行ったことを受けたという。(2107-062801>

2･1･6･2 派遣軍の縮小

・バイデン米大統領が米軍部隊の一部撤収を指示
Wall StreetJornal 紙が4月1日、バイデン米大統領がサウジアラビアなど湾岸地域に展開していた米軍部隊の一部を撤収するよう国防総省に指示したと報じた。
サウジとの関係見直しを進めると同時に、中東における米軍のプレゼンスを縮小し、対中国にシフトする戦略の一環とみられる。
中東米軍は、昨年後半時点で50,000名が展開していたが、数千名規模の縮小になる見通しで、当局者によるとサウジを含む湾岸地域の Patriot 部隊のうち少なくとも3個隊を撤収し、空母や偵察機なども中東から別の地域に移動しているという。 (2105-040204)
米国とイラクが4月7日にオンライン形式で経済や安全保障に関する戦略対話を開き、共同声明で米軍が戦闘部隊をイラクから撤収すると明らかにした。 時期は今後詰める。
イラク治安部隊への訓練を担当する部隊は駐留を続ける。
米軍は2014年、ISIS の台頭を受けてイラクに駐留を再び始め壊滅作戦を行ってきており、現在には 2,500 名の米兵が駐留するが、そのうちの戦闘部隊の規模は明らかにしていない。(2105-040802)

・防空部隊の全面撤退
米国防総省が6月18日、国防長官が米中央軍 (CENTCOM) 司令官に、CENTCOM 戦域から防空システムを撤収するよう命じたと発表した。
詳細は明らかにしなかったが、クウェート、ヨルダン、サウジアラビアから合わせて8個中隊の Patriot と、サウジアラビアから THAAD 1個システムを撤収するとした Wall Street Journal の報道を認めた。 (2107-062105)
米国防総省が6月18日、中央軍 (CENTCOM) 戦域に展開している防空システムを全て撤退させると発表した。
米国が2015年核合意に復帰しようとしていることからイランの脅威が低下してきたのと、サウジアラビアの防空能力が向上したためで、撤退した防空部隊は中国の脅威に対応するという。
CENTCOM 戦域には Patriot 8個中隊と THAAD 1個中隊が展開していたが、2019年にイランからの CM と UAV 攻撃を受けた Abqaiq 及び Khurais の石油関連施設に配置されていた複数の Patriot 中隊は2020年5月に撤退している。
衛星画像から見ると UAE の2ヶ所に配置されていた Patriot の5月10日から6月8日の間に撤退している。
ヨルダンでは3ヶ所の米軍施設に1個中隊ずつの Patriot が配置されている。 (2108-063010)

・イラク駐留戦闘部隊の撤退、訓練や助言に専念
米政府が7月26日、イラク駐留米軍が年内に戦闘任務を終え、イラク軍などの訓練や助言に専念する見通しを明らかにした。
バイデン大統領とイラクのカディミ首相による26日の会談で合意する。
米軍はアフガニスタンからの撤退も進めており、バイデン政権は長期化した米軍の国外駐留に終止符を打つことをアピールしたい考えで、10月のイラク議会選をにらんで米軍駐留に反対する世論を踏まえ戦闘任務終了を成果にしたいカディミ氏と思惑が一致した。 (2108-072607)
米国防総省の監察官 (Inspector General) が11月5日、米主導の有志国連合軍が12月31日に戦闘行為を停止するとの決定を批判する報告を行った。
報告では特に指揮統制の不備を挙げている。 (2201-111715)

2･1･6･3　米軍のイスラエル所管を変更

・在欧米軍の管轄から中央軍への変更

米軍が管轄区域の見直しで、イスラエルを在欧米軍の管轄から外し中央軍の管轄に移した。

イスラエル国防省は 9 月 1 日に声明で、軍参謀総長が米中央軍司令官とこの問題で協議したことを明らかにした。

この管轄区域の見直しはアブラハム協定の成立でイスラエルと周辺国の関係が改善したことによるもので、2020 年に行われた Enduring Lightning 演習ではイスラエルの F-35 飛行隊が米 F-35 機と共に UAE の Al Dhafra 航空基地から飛び立っていた。

また 8 月には Novle Waters 演習ではイスラエル海軍が米第 5 艦隊と行動していた。(2110-090706)

【註】米第 5 艦隊はバーレーンに司令部を置き、中東及び東アフリカを担当している。

一方、地中海及び大西洋の東半部を担当範囲としているのは第 6 艦隊で、ナポリに司令部を置いている。

2･1･7　その他中東情勢

2･1･7･1　ISIS の掃討

2･1･7･1･1　シリアでの掃討戦

5,000 名を超えるクルド軍が 3 月 27 日に米軍等の支援を受けて、シリア北東部の al-Hol キャンプに対し ISIS 掃討作戦を行った。

この作戦でクルド軍は、新たな ISIS 戦闘員の取り込みを行っていた 9 人を逮捕した。

Al-Hol キャンプでは ISIS 戦闘員とその家族など 62,000 人が居住していた。 (2104-032804)

2･1･7･1･2　イラクでの掃討戦

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

2･1･7･2　シリア内戦

・ 3 月 15 日：　トルコが支援する反体制派地域にミサイル攻撃

トルコ国防省と在英のシリア人権監視団が 3 月 15 日、トルコが支援する反体制派が支配するシリア北部に対しミサイル攻撃があり、市民数人が負傷したと主張した。

トルコ当局は、アサド政権の支配地、北部アレッポの基地から BM が発射されたと訴えている。(2104-031505)

2･1･7･3　イラクの国内情勢

・親イランイラン派と反イラン派の対立

カタールの衛星 TV 局アルジャジーラによると、イラク中部カルバラで 5 月 9 日に著名な反政府活動家のワズニ氏が何者かに銃撃されて死亡したため、同氏の支持者ら数百人が抗議デモを行い、カルバラにあるイランの総領事館が襲撃された。

イラクでは大規模な反政府デモが起きた 2019 年秋以降、約 30 人の反政府活動家が暗殺された。

イラクではイランと連携するシーア派民兵組織が勢力を拡大、住民らの反発が強まっている模様で、国営イラン通信は 10 日に同国外務省報道官がイラク政府に在外公館の安全確保を求めたと伝えた。 (2106-051007)

【註】カルバラ市はシーア派の聖地で、ワズニ氏はイランと連携するシーア派民兵組織による抑圧、およびイラクにおけるイランの影響力に対して声を上げる反対者だった。

2･1･7･4　クルド問題

・トルコ軍がシリアへの越境軍事作戦を準備

トルコ政府がシリアへの越境軍事作戦の準備を進めていることを表明しており、シリアに影響力を持つロシアと水面下の交渉を行っているとの情報もある。

トルコ国営放送によると、エルドアン大統領はローマを訪れていた 11 月 1 日、同行記者団に「いつでも必要な時に越境作戦を行う。テロ組織との戦いから退却することはない」と語った。

テロ組織とみなすクルド系武装勢力を掃討し、低迷する政権支持率回復につなげる思惑がある。

シリアと国境を接するトルコ南部では 10 月にシリア側からの越境ミサイル攻撃を受けてトルコ人警察官 2 人が死亡したが、トルコはクルド系武装勢力によるものだとして、越境軍事作戦で国境の安全を確保する考えを示唆している。 (2112-110704)

2･1･7･5　Bab al-Mandab 海峡

・Mayyun 島に新たに滑走路

Maxar 社の衛星画像から紅海の入り口に位置する Bab al-Mandab 海峡の戦略的要衝である Mayyun

島に新たに滑走路が建設されていることが判明した。
滑走路の建設は 2016 年中頃に UAE が同島の対岸をフーシ派から奪取したことでイエメンが 3,200m の滑走路と港の建設を進めていたが、2017 年中頃に放棄されていた。
今回建設が判明した滑走路は 1,800m で今年初めに建設された模様である。 (2105-033109)

国際的にも極めて戦略的重要箇所である紅海の入り口 Bab el-Mandeb 海峡にある火山島の Mayun 島で不可解な滑走路の建設が行われている。
差し渡し 5.6km のこの島では、かつて UAE が全長 3,000m の滑走路を建設しようとしていたが 2016 年末に放棄されている。
AP 通信が報じた Planet Lab 社の 4 月 11 日と 5 月 18 日に撮影した画像では、輸送機、偵察機、攻撃機の離着陸に十分な全長 1,850m の滑走路がほぼ完成している。
国際承認されているイエメン政府はこの滑走路の建設は、2019 年にフーシ派との戦いから手を引いたとしているものの UAE が背後にいると見ている。 (2106-052606)

2･1･7･6 パレスチナ内部の勢力争い

パレスチナ自治区のハマスはイスラエル軍との戦闘で、ロケット弾の集中発射などで戦力向上を誇示し、パレスチナ全土で支持を広げた。
パレスチナ自治政府のアッバス議長に対抗し、政治力強化を狙ったとの見方も浮上している。
ハマスは 11 日間の戦闘で 4,300 発のロケット弾を発射したが、イスラエルメディアによると、約 50 日間で約 4,600 発を発射した 2014 年の戦闘より 1 日の最大発射数が 195 発から 480 発に増加し、同時集中発射でイスラエルの対空防衛を困難にした。
また UAV 攻撃も実施した。 (2106-052203)

2･2 イスラエル

2･2･1 イスラエルの地位

2･2･1･1 国交樹立

・イスラエル外相がバーレーン訪問

イスラエルのラピド外相が 9 月 30 日、昨年 9 月に国交正常化で合意したバーレーンの首都マナマをイスラエル大使館の開設に立ち会うため訪問した。 バーレーン側はハマド国王が会談に応じ、ラピド外相を厚遇した。
バーレーンにはイランの影響下にあるシーア派の住民が多く、正常化に踏み切った政府に反発する声も出ていて、AFP 通信によるとマナマ郊外ではデモ隊がタイヤを燃やして黒煙を発生させるなどして抗議行動を展開した。 (2110-093004)

・イスラエル首相が UAE 訪問

イスラエル政府が 12 月 12 日、ベネット首相が UAE を訪問すると発表した。 アブダビ首長国のムハンマド・ビン・ザイド皇太子と 13 日に会談する。
イスラエルは 2020 年 8 月に当時のトランプ米政権の仲介で UAE と国交正常化で合意し、その後バーレーン、スーダン、モロッコと相次いで国交正常化合意を発表して中東各国の政治対立の構造が大きく変化した。 (2201-121206)
イスラエルと UAE が 12 月 13 日、アブダビでこの日行われたベネット首相とアブダビ首長国のムハンマド皇太子による会談を終えて共同声明を出し、研究開発に関する共同ファンドの創設や、包括的な経済連携協定の締結を目指すなどの両国の経済協力を推進する方針を確認した。
会談ではイラン情勢についても議論したとみられるが、声明では触れていない。 (2201-121406)

・コソボ

イスラエルとコソボが 2 月 1 日、国交を樹立した。 イスラエルとコソボは 2020 年 9 月に米国のトランプ前政権の仲介で国交樹立に合意していた。 (2103-020201)

2･2･1･2 エルサレム

2･2･1･2･1 大使館のエルサレムへの移転

・コソボ

イスラエルとコソボが 2 月 1 日、国交を樹立した。 イスラエル外務省によると、コソボ大使館はエルサレムに置かれる。 エルサレムに大使館を置くのは米国とグアテマラに続き 3 ヵ国目となる。 (2103-020201)

2･2･1･2･2 エルサレムの宗教対立

・神殿の丘

エルサレムにあるイスラム教とユダヤ教双方の聖地神殿の丘で 7 月 18 日、パレスチナ人とイスラエル警察が衝突し、複数のパレスチナ人が軽傷を負った。
1967 年の第 3 次中東戦争で神殿の丘のある東エルサレムはイスラエルに占領されたが、

それまで統治していたヨルダン政府との取り決めで、現在も神殿の丘での礼拝はイスラム教徒に限定されているが、この日はユダヤ教の祝日で、極右主義者らが警察に警護され神殿の丘を訪問した。

イスラエル首相府は「礼拝の自由がある」と発表したが、イスラム諸国に反発が広がっている。 (2108-071901)

2･2･1･3 イスラエルが参加した合同演習

・イスラエル主催の空軍演習に 8 ヶ国

イスラエルが 10 月、8 ヶ国から数十機の戦闘機を集めた Blue Flag 演習を行った。 この演習は UAE の空軍司令官も観戦した。

演習にはイスラエルの F-35I、F-15D、F-16c と、米、英、独、仏、伊、印、希から F-35、F-16、Rafaele、Typhoon、Mirage 2000 などの戦闘機とイタリアから G550 AEW 機と 1,500 名と推計される将兵が参加した。

特に今回はインド空軍の Mirage と仏空軍の Rafael が初参加したほか、英空軍の飛行隊も 1948 年の建国以来初めて参加した。 (2112-110306)

・米中央軍が UAE、バーレーン、イスラエルと海軍合同演習

米中央軍海軍司令部 (NAVCENT) が 11 月 11 日、米国が 10 日に UAE、バーレーン、イスラエルと紅海で海軍合同演習を開始したと発表した。

NAVCENT の声明によると、演習は米揚陸艦 Portland 上での訓練を含み 5 日間行われ、参加国の海上阻止活動の相互運用性向上をはかるが、背景にはイランに対する共通の懸念と経済的恩恵への期待感がある。 (2112-111205)

2･2･1･4 イスラエルと UAE の共存共栄

・イスラエルがドバイ航空展に出展

ドバイ航空展が 11 月 14 日に UAE のドバイで開幕した。 COVID-19 パンデミック後としては初めての大規模な国際航空展で、主催者は 5 日間で 85,000 人の来場を見込んでいる。

2020 年に UAE などと国交を正常化したイスラエルの国防省や防衛企業も初めて参加し、IAI 社は「UAE などと新たな商談や提携を進める絶好の機会だ」と期待している。 (2112-111407)

・USV の共同開発で合意

UAE などと 2020 年 9 月にアブラハム合意を行ったイスラエルが初めて参加したドバイ航空展で、IAI 社と UAE Edge グループの Emirati 社が USV の共同開発で合意した。

開発するのは全長 17m の USV で、先進ソナーや画像システムとこれらを統合する C&C 装置を搭載する。

この合意で両社は既に導入されている IAI 社製の EO システムの整備拠点を UAE に開設することでも合意した。

IAI 社は 2 月に UAE が主催した IDEC 展にも参加しており、IAI 社と Rafael 社は 2020 年 7 月に Emirati 社との協力でも合意している。 (2112-111813)

2･2･1･5 入植地の拡大

イスラエル政府が 12 月 26 日、ゴラン高原にユダヤ人入植者を 5 年間で倍増させる計画を承認した。

ILS1B ($317M) を投資して既存の入植地を拡大するほか、新たに二つの入植地を建設する方針で、占領の既成事実化が一層進みそうである。

イスラエル軍はシリアからゴラン高原の大半を 1967 年に奪って占領したのに対し国連安保理決議は撤退を求めているが、イスラエル政府は 1981 年に併合を宣言した。 (2201-122703)

2･2･2 軍備増強

2･2･2･1 空中給油機の増強

イスラエルのガンツ国防相が 12 月 9 日にワシントンでオースチン米国防長官などの米国防当局者とイランの核合意復帰などについて会談した。

会談では何らの決定もなかったと言うが、イスラエルは米国に空中給油能力の確保を強く要求した模様である。

イスラエル空軍は現在 707 給油機（註：KC-135）を保有しているが老朽化したため米国と KC-46A 2 機の売却契約を 2022 年中頃に行うことになっていたが、イスラエル空軍は 2 ～ 3 週間前にこの要求を変更して、緊急支給として KC-45A を 4 機に変更し現在米空軍向けに生産している機体をイスラエル空軍向けに'tail swapping'することを求めてきたという。 (2201-120911)

【註】イスラエルは遠く離れたイランを空爆するためには攻撃部隊への空中給油が必須として、過去にはイラン情勢が緊迫した際に米空軍に空中給油支援を要請していたことがある。

2･2･2･2　新装備

・Sea Breaker 第五世代自律長距離ミサイル

Rafael 社が開発中の Sea Breaker 第五世代自律長距離ミサイルを公表した。

洋上/陸上の移動／固定目標攻撃用で射程は 300km と言う。

全長 4m 以下、胴径 35cm、ターボジェット推進で高亜音速で飛行し、107kg の侵徹/破片効果弾頭によりフリゲート艦サイズの目標を 1 発で破壊できるという。

Sea Breaker の諸元等は同社製 Spice 100 ASM と似ている模様で、AI を元にした自動目標捕捉 (ATA) 、自動目標認識 (ATR) を行うが、双方向データリンクを搭載し man-in-the-loop 制御が可能である。 (2109-070701)

Rafael 社が 6 月 30 日、対艦対地両用で射程 300km の CM Sea Breaker を発表した。 開発がどの段階にあるかは明らかにしていないが、開発は複数のクライアントと共同で行っているという。

Sea Breaker には 2 種類あり、1 つは 100t 以下の小型艇に搭載する水上発射型、もう一つは SPYDER SAM と同じ発射機から発射する沿岸防備型で、誘導は背景照合と自動目標認識装置と組み合わせた IIR シーカで行うため、RF シーカーと異なり錯綜した沿岸環境での使用に適しているという。

(2109-072116)

2･2･2･3　装備の近代化

・新電子偵察機 Oron

イスラエル空軍の新電子偵察機 Oron になる Gulfstream G550 が 4 月 4 日に Navatim 航空基地に到着した。

今後 2 年かけて Elta 社製 AESA レーダや SIGINT 装置が取り付けられ、現在やはり G550 をベースにした Shavit SIGINT 機や Eitam AEW&C 機を配備している第 122 Nchshon 飛行隊に配備される。 (2106-041409)

イスラエル空軍の新電子偵察機 Oron になる Gulfstream G550 が 4 月 4 日に Navatim 航空基地に到着した。

Oron は ELINT/COMINT を行う電子偵察機で、今後 2 年かけて Elta 社製 AESA レーダや SIGINT 装置が取り付けられ、現在やはり G550 をベースにした Shavit SIGINT 機や Eitam AEW&C 機を配備している第 122 Nchshon 飛行隊に配備される。 (2107-052609)

2･2･2･4　海上戦力

・紅海への備え

AP 通信が 9 月 16 日にイスラエル海軍の退役中将の話として、イスラエル海軍が紅海への関心を高めていると報じた。

イスラエル海軍最大の戦闘艦は Sa'ar 5 コルベット艦（フリゲート艦とは見られていない）で 3 隻を地中海に面した Haifa に配備しているが、Maxar 衛星が 9 月 17 日にアカバ湾のエイラート港を撮影した画像に Eilat と見られる Sa'ar 5 1 隻が写っていた。

イランの Nour News が今年 8 月に、2019 年 8 月以来イスラエルによるイラン船舶に対する攻撃は 14 回を数えるが、そのうち地中海で起きたのは 5 回で、残りは全て紅海であったと報じている。

また同通信はイスラエルの潜水艦 1 隻と戦闘艦 2 隻が 8 月 4 日にスエズ運河を抜けて紅海に入ったと報じている。

イスラエルが保有する潜水艦 6 隻は全て Haifa を母港としている。 (2111-092910)

・次期コルベット艦に C-Dome 装備

イスラエル海軍が Sa'ar 4.5 Nirit コルベット艦の後継として詳細設計を開始している Reshef 級が Iron Dome の艦載型である C-Dome を装備する。 一番艦となる Reshef の設計には 2 年かかり、建造には更に 2 ～ 4 年かかると見られる。 (2201-110304)

2･2･3　イランとイスラエルの船舶攻撃

2･2･3･1　イスラエル船舶への攻撃

・ 2 月 25 日： オマーン湾

イスラエルのネタニヤフ首相が、イスラエル籍の船舶が先週、オマーン湾を航行中に爆発したことについて、イランが関与したことは明らかだと指摘した。

爆発を起こしたのは車両運搬船 *MV Helios Ray* で、2 月 25 日から 26 日午前にかけて爆発し、米当局者によると船体の両側に穴が開いた。

イスラエル当局者は、艦船の破壊工作に使われるリムペットマインと呼ばれる爆弾が使用されたと述べた。

イラン外務省報道官は関与を強く否定し、ペルシャ湾の安全はイランにとって極めて重要だと述べた。 (2104-030102)

・ **3月25日： アラビア海**

イスラエルのTV Channel 12が3月25日、アラビア海を航行していたイスラエルの貨物船に、イランのミサイル1発が着弾したと報じた。 損傷の程度は軽いという。

貨物船はタンザニアからインドに向かっていたとされ、着弾後も航行を続けた。

イスラエル、イラン両当局とも情報を確認していない。

イスラエルの貨物船については2月26日にオマーン湾で爆発がありイランの関与が指摘された一方、3月10日には地中海上でイランの貨物船の爆発が起き、イランのメディアがイスラエルを非難していた。 (2104-032603)

・ **4月13日： UAE沖合のペルシャ湾**

レバノンのメディアが4月13日、イスラエル企業が所有する大型船がUAEの沖合で攻撃されたと報じた。 船の損傷は軽微で負傷者は出ていないという。

ナタンツの核施設が11日に攻撃されたことへのイランの報復とみられる。

イスラエルメディアはイランによる攻撃として非難するイスラエル当局者の声を報じた。 (2105-041402)

・ **7月 3日： インド洋北部でイスラエルの貨物船に攻撃**

レバノンのTVが7月3日、インド洋北部でイスラエルの貨物船が攻撃を受け火災が発生したと報じた。 UAVやミサイルが使われたとみられる。

船はリベリア船籍でイスラエル人が所有し、サウジアラビアのジッダからアUAEに向かう途中だった。 イスラエルのメディアによると攻撃されたのは同日で乗組員にけがはなかった。

イスラエル治安当局はイランが関与した可能性があるとみて調査している。

アラビア海や紅海などでは、イスラエルとイランの船への攻撃が相次いでいる。 (2108-070402)

・ **7月29日： オマーン沖でイスラエル系企業運航のタンカーへの攻撃**

ブリンケン米国務長官とラーブ英外相が8月1日、オマーン沖で起きたイスラエル系企業運航のタンカーへの攻撃について、イランが攻撃したとして非難する声明を発表した。 米英に先立ちイスラエルのラピド外相も、航行の自由を侵害するイランのテロと批判している。

この攻撃で英国人ら2人の乗組員が死亡した。

イラン外務省の報道官は1日の記者会見で「根拠のない非難をやめなければならない」と反発していて、米英との緊張が高まるのは必至で、米イランで中断している核合意再建に向けた間接協議を巡っても、さらなる交渉停滞の要因となりそうだ。 (2109-080105)

米中央軍が8月6日、オマーン沖でイスラエル系企業運航のタンカーに対する攻撃に使われたUAVについて、調査チームが部品の一部を回収して分析した結果、イランのものとほぼ一致したと発表したことから、日米など先進7ヵ国 (G7) 外相はイランを非難する共同声明を出した。

イランは関与を否定している。

米軍によると、タンカーは7月29日夜と30日に計3回のUAV攻撃を受け、船長のルーマニア人と、警護に当たっていた英国人の2人は、30日の3回目の攻撃で死亡した。

爆発により直径1.8mの穴が開き、内部が損傷した。 (2109-080702)

2･2･3･2 イラン勢力によるその他船舶への攻撃

複数の海上保安関係筋の話で、UAE沖でイランが後ろ盾する勢力により石油タンカーが拿捕された可能性があることが明らかになった。

関係筋によると、乗っ取られたとみられるのはパナマ船籍のアスファルト・ビチューメン運搬船アスファルト・プリンセスで、ホルムズ海峡に向かうアラビア海で乗っ取られたとしている。

英国海運貿易オペレーション (UKMTO) はサードパーティーの情報に基づき、乗っ取りが発生した恐れがあるとして、UAEのフジャイラ首長国の東方沖を航行中の船舶に厳重に警戒するよう呼び掛けていた。

イラン革命防衛隊は、事件はイランに対する「敵対的な行動」の口実だとして、関与を否定している。 (2109-080401)

2･2･3･3 イラン船舶への攻撃

・ **3月10日： 地中海**

イラン国営の船会社が3月12日、欧州に向けて地中海を航行中だったイランのコンテナ船*Shahr e Kord*が10日に爆発物を使った攻撃を受けたと明らかにした。

負傷者は出ていないものの、火災が発生し船体が損傷を受けたという。

Wall Street Journal は、イスラエルが原油収入が中東におけるテロリズム資金になっているとの懸念から、シリアに向けて航行する船舶を標的にしていて、この多くがイラン産原油を積載していると報じている。
この報道について、イスラエル当局者はコメントを控えた。 (2104-031302)

・ **4月 6日： 紅海入り口のバブエルマンデブ海峡**

イラン保守系のタスニム通信が 4 月 6 日、イランの船舶がイエメンとアフリカ北東部エリトリアに挟まれた紅海で攻撃を受けたと報じた。
日時は不明だが船体に磁力で吸着させるリムペットマインと呼ばれる爆弾が使われたという。(2105-040701)
イラン革命防衛軍の軍用船が 4 月 6 日に紅海上でイスラエルによると見られる機雷攻撃を受けた。
両国はこのところ、中東の海域で互いの船舶を攻撃する影の戦争を展開してきたが、一気にエスカレートした格好である。
この日はウィーンでイラン核合意の再建をめぐり、米国とイランが間接協議しており、攻撃激化は交渉をつぶすためとの指摘も出ている。
中東のメディアや米 New York Times などによると、攻撃を受けたイランの貨物船サビズは、実際には革命防衛軍が軍事転用していた船舶で、数年前から紅海の出入り口であるバブエルマンデブ海峡付近の公海上に停泊していた。
革命防衛隊は停泊の理由について、海賊からイラン船を護衛するためとしていたが、アジアと欧州をつなぐ大動脈である紅海の航行の情報を収集するスパイ船だったと指摘されている。(2105-040905)
2016 年 12 月にイランを出港して以来エリトリアとイエメンの間の紅海に 4 年間にわたり留まっているイランの商船 Saviz が 4 月 6 日 06:00 に爆発物により若干の損傷を受けたとイラン外務省報道官が発表した。 これについて The New York Times は、イスラエルが米国にこの船を 07:30 に攻撃したと通知してたと報じた。
イラン外務省報道官は Saviz が軍用船であるとの見方を否定し、紅海とアデン湾での補給基地として働く民間船であると強調した。 (2106-041402)

・ **4月 24日： シリア沖**

在英のシリア人権監視団が、シリア沖で 4 月 24 日にイランの石油タンカーが攻撃を受け、少なくとも 3 人が死亡したことを明らかにした。 シリア人権監視団代表は、この攻撃で乗組員 2 人を含む少なくとも 3 人のシリア人が死亡したと述べた。
同代表は AFP に、タンカーはイランから来たもので、Baniyas 港からそれほど離れていないところにいたと述べた。
このような攻撃は 2011 年のシリア内戦勃発以降初めてである。
シリア人権監視団は、イスラエルによる攻撃かどうかは分からないとしたうえで、攻撃が UAV によるものか、ミサイルによるものかも不明だとしている。 (2105-042502)

2･2･4 ハマスとの戦闘

2･2･4･1 エルサレム・デーの戦闘

2･2･4･1･1 戦闘の発端＝エルサレム・デーでの衝突

エルサレムの旧市街近くで 5 月 8 日にパレスチナ人のデモ隊とイスラエルの治安部隊が衝突し、少なくとも 80 人が負傷したもようである。 前日にも市内で同様の衝突が起きており、負傷者は数百人に上っている。
この日は 1967 年の中東戦争でイスラエルが東エルサレムを奪還した「エルサレム・デー」と重なる。 (2106-051001)

2･2･4･1･2 ロケット弾攻撃と空爆の応酬

・ **5月 10日： ロケット弾攻撃の開始**

ガザを実効支配するハマスと小規模なジハード武力勢力が 5 月 10 日、パレスチナ自治区ガザからエルサレム地区とイスラエル南部に向けロケット弾を発射したと表明している。
この日はイスラム教にとって 3 番目に神聖な場所であるアルアクサ・モスク付近で衝突が発生、投石するパレスチナ人に対しイスラエル警察が音響閃光弾を使用した。
一方この日は 1967 年の中東戦争でイスラエルが東エルサレムを奪還した「エルサレム・デー」に当たり、特に緊張が高まっていた。 (2106-051005)
イスラエルメディアによると、パレスチナ自治区ガザからイスラエルに向けて 5 月 10 日に発射されたロケット弾は 40 発に上り、ガザとの境界に近いイスラエル南部でイスラエル人 1 人が軽傷を負った。
(2106-051102)

イスラエルのメディアによると、同国軍が 5 月 10 日夕にパレスチナ自治区ガザを空爆した。 3 人の子どもが死亡したとの情報がある。
ガザを実効支配するハマスによるロケット弾発射に対する報復と言う。 (2106-051103)
イスラエル軍が 5 月 10 日夜にパレスチナ自治区ガザを空爆し、現地からの報道によると子供を含む少なくとも 20 人が死亡した。
イスラム組織ハマスがエルサレムやイスラエル各地に向けてロケット弾を発射したことへの報復攻撃で、エルサレムの旧市街での衝突が交戦に発展した。
イスラエルのネタニヤフ首相はガザからの攻撃について、一線を越えたもので、重い代償を払うことになると強調し、イスラエル軍は声明で「ロケット発射台や軍事拠点、テロ要員など、ハマス関連の多数の標的を攻撃した」と表明した。 (2106-051105)

・ 5 月 10 日～ 11 日： ロケット弾 800 発
イスラエル民放の Channel 12 が 11 日に同国軍関係者の話として、ハマスが 10 日夕以降に発射したロケット弾は約 800 発となったと報じた。 (2106-051201)

・ 5 月 12 日未明： テルアビブに向けロケット弾 110 発発射
ロイタの目撃者によると、テルアビブで 5 月 12 日未明にロケット弾攻撃を警告するサイレンが鳴り響き、複数の爆発音もあった。
ガザを実効支配するハマスは、イスラエルの空爆に対抗するためテルアビブに向けてロケット弾 110 発を発射したと発表していた。 (2106-051203)

・ 5 月 12 日： 大規模空爆、ロケット弾 850 発発射
イスラエルとハマスの衝突は 12 日も続き、イスラエル有力紙ハーレツによると、同国軍はガザにあるハマスの拠点など 500 ヵ所を空爆し、ハマスは衝突発生以降イスラエルにロケット弾 850 発を発射した。
ガザでは 11 日に空爆を受けた高層ビルが倒壊し、ハマスはこれを受けてテルアビブなどに攻撃範囲を拡大した。
同国軍は 9 割前後のロケット弾を迎撃したとしているが、家屋などの損害も出ている。
ガザでは子供 14 人を含むパレスチナ人少なくとも 48 人が死亡しイスラエルでは 6 人が死亡した。 (2106-051205)
2014 年のガザ侵攻以降最大規模となりつつあるハマスとイスラエル軍の衝突は 5 月 12 日に 3 日目に突入した。
ハマスがロケットの装填と発射の模様を収めた映像を公開した。 撮影場所は明らかにされなかったが撮影日は 5 月 11 日で、射撃の目標はイスラエル南部のアシュケロンとアシュドドと中部のテルアビブだという。
イスラエル軍筋によると、ハマスはこれまでの 3 日間で 1,500 発のロケット弾を発射しており、これは 2014 年のガザ侵攻当時に発射されたロケットの 1/3 に相当する数だという。 (2106-051306)

・13 階建てビルが空襲で崩壊
イスラエルとハマスの間の流血事態が悪化している。 ガザ地区で 13 階建てビルがイスラエル軍の空襲で崩壊するなど事態が拡大すると、国連安全保障理事会は 12 日に緊急会議を招集した。
AP 通信、BB 放送、アルジャジーラ放送などを総合すると、ハマスが掌握するガザ地区ではこの日までに指導部 2 人とパレスチナのイスラムジハード指揮官 3 人を含め、少なくとも 43 人がイスラエルの爆撃で死亡した。 ヨルダン川西岸地区でも 5 人のパレスチナ人が死亡した。
ハマスは 10 日からこの日まで最大都市テルアビブを含め、イスラエルにロケット攻撃を続けた。 イスラエルは Iron Dome で大半のロケットを迎撃したが、AP 通信が一部が居住地域に落ち、民間人 6 人が死亡、100 人以上が負傷したと報じた。
その後、イスラエルは予備役 5,000 名を招集し、戦車を移動するなど戦争拡大の準備に入った。 (2106-051305)
イスラエル軍が 6 月 8 日、ガザ地区を支配するハマスとの戦闘の際に、AP 通信などが入居するビルを爆破した理由について、Iron Dome への妨害電波が発射されていたためだと発表した。
駐米イスラエル大使は 8 日に AP 通信幹部と会談し、ハマスの情報機関がこのビルから妨害電波を出していたと説明した。
イスラエルはビル爆破の 1 時間前に警告を出し、記者の安全を確保したと強調した。
これに対し AP 通信は 8 日、イスラエル側に対し、主張を裏付ける証拠を公開するよう改めて求めた。 (2107-060902)

・ **5 月 13 日： これまでにロケット弾 1,500 発以上が発射**

イスラエル軍とハマスとの間では 5 月 13 日も空爆とロケット弾攻撃の応酬が続けられ、ガザ地区ではこれまでに子どもを含む 103 人が死亡したという。

一方、イスラエルではテルアビブなどに連日ロケット弾が発射され、これまでに 7 人が死亡し、住民は警報が鳴るたびに防空壕への避難を余儀なくされている。

またイスラエルの中部や南部の都市では、これまでにロケット弾 1,500 発以上が発射され、中部の町ペタハ・ティクバでは、ロケット弾による攻撃で 5 人が負傷した。
(2106-051401)

5 月 10 日に始まったイスラエルとハマスの戦いは最初の 38 時間だけで 1,050 発のロケット弾が発射され、13 日早くには 1,500 発を越えた。

2014 年の 7 ～ 8 月の戦いでは最初の 3 日間に発射されたのは 365 発で、2014 年の戦いで 1 日の発射数が 200 発を超えることはなかった。 これに対し今回ハマスの武装部門である al-Qassam 旅団は 5 月 11 日 13:00 前後の 5 分間で Ashdod と Ashkelon に対し 137 発を発射している。 Al-Qassam 旅団は埋設した発射機にロケット弾を配置したり、A120 を 8 名で運搬している画像を公開している。

Al-Qassam 旅団はまた 11 日 20:44 テルアビブと Ben Gurion 空港に射程 120km の A120 ロケット 130 発を、12 日 03:00 に 110 発の重ロケットを発射したとしている。

更に 13 日には射程が 250km の Ayyash 250 を配備したと発表している。 (2107-051901)

・ **5 月 14 日： ロケット弾累計 2,000 発、最大規模の空爆**

交戦が始まった 5 月 10 日以降、ガザからはロケット弾 2,000 発がイスラエルに向けて発射され、死者は双方合わせて 130 人に達した。

イスラエル北部沿岸付近の海上には、13 日夜にレバノンから発射されたロケット弾 3 発も着弾した。 (2106-051407)

【註】ハマスが弾形の大きなロケット弾を 2,000 発も発射したと言うことは、イスラエルの監視が厳しいガザで大量のロケット弾を製造または運び込んだことを意味し、ハマスはこの時期を狙って周到かつ大規模に準備を行っていた可能性がある。

イスラエル軍が 5 月 14 日、ハマスが隠れ家として使っていたトンネルを空爆したと発表した。 戦闘が始まった 10 日以降、最大規模の攻撃を行ったという。

イスラエル軍は 14 日にガザ地区北部で発見されたトンネルに対し、戦闘機 160 機で 40 分間の空爆を実施し地上からも砲撃した。 この攻撃で十数人のハマス工作員を殺害したと報じられている。

メトロと呼ばれているトンネルはガザ地区の地下広範囲にわたって広がっていて、武器庫やハマス幹部の隠れ家として利用され、ロケット弾などの運搬を空から察知されないように掘られていたとみられる。

2014 年に起きたイスラエルとハマスの大規模な戦闘では、ハマスはイスラエル側に侵入する攻撃型トンネルを建造したが、今回のトンネルはガザ地区のみに建設された守備型だという。

イスラエルは既にハマスの軍事拠点を多数破壊し、目的を一定程度達成したことから、地元メディアは外交筋の話として、近く停戦合意する可能性もあると報じている。
(2106-051502)

・ **5 月 15 日： ガザにある 12 階建てビルを空爆**

イスラエル軍が 6 月 8 日、イスラエル空軍が 5 月 15 日に爆撃して破壊したガザにある 12 階建ての Al-Jalaa Tower には、ハマスが Iron Dome を攻撃する EW サイトを設置していたためと発表した。

それによるとハマスはここに、SIGINT や ELINT の装置を置いて電子情報活動を行うと共に、イスラエル軍及びイスラエルの民間に対し EW 活動を行ってきたという。 (2108-062307)

・ **5 月 17 日： ロケット弾累計 3,000 発**

ハマスは 5 月 10 日から約 3,000 発のロケット弾を発射したが、その多くはガザから飛び出したものの故障などにより原野に着弾している。

イスラエル空軍の Iron Dome はこのうち脅威と見なした 1,000 発と交戦し 90%の確率でこれを撃墜している。

Iron Dome はまた 17 日に初めて UAV を撃墜して以来、F-16 が AAM で撃墜できなかった UAV を撃墜している。

イスラエル南部に飛来したハマスのロケット弾を Iron Dome が迎撃している様子が記事に掲載されていた。 (2106-051703)

・ **5 月 20 日： ロケット弾累計 4,070 発**

イスラエル軍が 5 月 20 日、5 月 10 日以来の 10 日間でガザから 4,070 発のロケット弾が発射され、これを Iron Dome が約 90%の確率で撃墜したと発表した。
2014 年の 49 日間戦争では 4,500 発が発射されたという。
Iron Domek の撃墜数については公表しなかったが、発射したロケット弾のうち 610 発が失敗しガザ内地区に落下したという。
ハマスの武闘部門は、イラン製 Ababil-2 の粗製型である Shihab を装備していることを明らかにしている。 (2107-052608)

・ **5 月 21 日： 停戦までのロケット弾累計 4,340 発**
11 日間にわたる戦闘を続けてきたイスラエルとガザ地区のハマスなど武装勢力が 5 月 21 日 02:00 に停戦に入ったが、イスラエル軍によると、10 日以降にガザ地区からは 4,340 発のロケット弾が発射された。 (2106-052105)

・ **5 月 27 日： ハマスの軍事部門 Qassam 旅団がパレード**
ガザ地区で 5 月 27 日にハマスの軍事部門 Qassam 旅団の戦闘員がパレードを行って軍事力を誇示した。
ピックアップトラックに乗った武装した戦闘員が MRL や有翼ロケットを搭載した車両に続いて、ガザ地区の目抜き通りをパレードした。

イスラエルとの戦闘では、ハマスとその他の武装グループが 4,000 発を超えるロケット弾をイスラエルに向けて発射し、中にはテルアビブやエルサレムまで飛んだものもあった。 (2106-052803)

2･2･4･1･3 イスラエル地上軍の動き

・イスラエル軍が予備役招集
衝突が激しくなる中、イスラエルのメディアは、軍が 16,000 名の予備役を召集しガザ地区への地上侵攻も視野に入れていると報じている。 (2106-051401)
イスラエル軍が 5 月 14 日、ハマスに対する軍事作戦の一環として、地上部隊がパレスチナ自治区ガザ地区に入ったと発表した。
軍は短いメッセージで「イスラエルの航空機と地上部隊がガザ地区で攻撃を実施している」と発表し、軍報道官はイスラエルの兵士がガザ地区に入ったことを認めた。 (2106-051402)
イスラエル軍が 5 月 14 日未明に先の発表を訂正し、同軍はパレスチナ自治区ガザ地区に入っていないと明らかにした。 混乱の原因は軍内の情報伝達ミスだという。
イスラエル軍は 14 日 00:00 過ぎに部隊がガザ地区に入ったとメディアに発表したが、その 2 時間後にガザ地区に部隊は入っていないと訂正した。 (2106-051405)

・境界地帯に部隊を増派し砲撃
イスラエル軍とガザ地区のイスラム武装組織との衝突が激化する中、イスラエルは 5 月 13 日にガザ地区の境界地帯に部隊を増派した。
イスラエル軍はパレスチナ自治区を戦車で砲撃しており、AFP 記者らは部隊が分離壁に集結する様子を確認した。 ただイスラエル軍は地上作戦について、今後の「筋書きの一つ」ではあるものの、主要目標ではないと説明している。
一方、イスラエル国内ではユダヤ人とアラブ系住民との間での暴動で死者が出る事態となっており、治安当局が鎮静化を急いでいる。 (2106-051404)
【註】この記事では「戦車で砲撃」としているが、記事の映像で砲撃しているのは戦車ではなく自走榴弾砲 (SPH) であり、砲弾の種類と大きさ、発射弾数が格段に違う。
イスラエル軍が 5 月 14 日未明にガザへの地上からの攻撃を開始した。 イスラエル軍はガザとの境界のイスラエル側から砲撃を浴びせる一方、空爆も一段と強化した。
一連の攻撃により、対イスラエル作戦用の地下トンネルや兵器などの破壊を進めたが、ガザでは住民の犠牲も拡大しこれまでに少なくとも 122 人が死亡した。
(2106-051407)

2･2･4･1･4 停戦とその後

・ **5 月 20 日： 停戦の成立**
イスラエル政府が 5 月 20 日に治安閣議を開き、ハマスとの停戦を決めた。 AFP 通信によるとハマスも停戦を受け入れた。
5 月 10 日の交戦開始から 10 日ぶりの停戦にこぎ着けたが、今後は合意に実効性が伴うかが焦点となる。 (2106-052101)

・ **5 月 26 日： カタールがガザへの復興支援資金を拠出**

ハマスの指導者らを受け入れるなどハマスと緊密な関係を保っているカタールが 5 月 26 日、イスラエルとの 11 日間にわたる交戦で荒廃したガザへの復興支援として$500M を拠出すると発表した。
米国やイスラエルなどは、援助資金がハマスに流れ込んで利することがないよう警戒感を強めているが、AFP 通信によると、ハマスのガザ地区指導者シンワル氏が 26 日に復興人道支援向けの資金から「1セントも取ることはない」と強調した。 (2106-052701)

・ **7月 2日～3日： 風船爆弾への報復空爆**
イスラエル軍は 7 月 2 日、ガザ地区から発火装置を積んだ風船が放たれたことへの報復措置として、ハマスの武器製造場所を空爆したと発表した。
イスラエル南部では 1 日、風船によるとみられる 4 件の火事が起きた。 いずれもけが人は確認されていない模様だが、イスラエル軍は「ガザ地区のテロ行為に強く反発する」と声明を出した。
5 月にイスラエルとハマスなどガザ地区の武装勢力が停戦して以来、イスラエル軍がガザ地区の空爆を発表するのは 3 度目である。 (2108-070201)
イスラエル軍が 7 月 3 日夜、ガザ地区のハマス拠点を空爆したと発表した。 2 日連続で、6 月にイスラエルのベネット新政権が発足して以来、4 回目の空爆となった。
イスラエル軍は、ガザ地区から発火装置を積んだ風船が放たれたことへの報復措置だとしている。
地元消防によると、イスラエル南部では風船によるとみられる火災が発生したが被害は限定的である。
6 月中旬以降、風船による攻撃と空爆の応酬が断続的に続く背景には、長期的な停戦をめぐる協議が難航している事情がある。 (2108-070405)

・ **7月 25 日： 風船爆弾への報復空爆**
パレスチナ治安当局筋が、イスラエル軍が 7 月 25 日にガザの北部と南部を空爆したことを明らかにした。
ガザから飛ばされた発火装置付きの風船爆弾への報復とみられる。 双方で死傷者は報告されていない。 (2108-072602)

・ **8月 16 日： 5月の一時停戦以来初めてロケット弾 2 発**
ガザ地区から 16 日に 5 月の一時停戦以来初めてイスラエルにロケット弾 2 発が発射された。 イスラエルの対空防衛システムが迎撃し被害は出なかったが、イスラエルは報復攻撃を実施するとみられる。
一時停戦後、ガザからは発火物付き風船が数回発射されたがロケット弾は初めてである。
5 月 21 日の一時停戦以降、イスラエルとハマスは停戦継続のための間接交渉を続けているが、ハマスが拘束するイスラエル兵士の解放や、カタールが提供する資金の送金方法などを巡って対立し、イスラエルはガザへの物資流入を制限して圧力をかけていた。
8 月 16 日朝にはヨルダン川西岸で、ハマス関係者を逮捕しようとしたイスラエル治安部隊とパレスチナ人の銃撃戦が起き、パレスチナ人 4 人が死亡したのに対し、ガザのイスラム過激派が報復を宣言していた。 (2109-081701)

・ **9月 11～13 日：**
イスラエル軍が 9 月 13 日未明にハマスの軍事関連施設などを空爆したと発表した。 ガザからイスラエルに向けて 12 日夜と 13 日未明にロケット弾が発射されており、その報復としている。
ロケット弾の発射と報復空爆の応酬は 3 夜連続となる。 (2110-091303)

2･2･4･2 イスラム諸国の対応

・対イスラエルの主導権を狙うトルコ
トルコのオクタイ副大統領が 5 月 13 日にイスラエルとハマスの衝突を巡り、イスラム諸国は団結して明確な姿勢を示すべきだとし、各国が暴力を非難しながら行動を起こしていないことを批判した。
同副大統領は記者団に対し「国連では何度も決議がなされ非難の声が上がっているが、明確な姿勢は示されておらず、残念ながらその成果は出ていない」と述べた。 (2106-051308)

2･2･5 シリアとの戦闘

2･2･5･1 シリアからの攻撃

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

2･2･5･2　シリアへの攻撃

2･2･5･2･1　空　爆

・1月12日：　シリア東部で政府軍や親イラン派部隊を目標

在英シリア人権監視団が1月13日、シリア東部で12日夜にイスラエルがシリア政府軍や親イラン派部隊を目標とした空爆を実施し、57人が死亡したことを明らかにした。

シリア内戦開始以降、イスラエルが行った空爆によるものとしては最多の死者数となった。

同監視団によると、武器庫や軍の陣地を狙った18回の空爆で、シリア政権軍の部隊少なくとも14人とイラクの民兵16人、親イラン部隊「ファーティマ旅団のアフガニスタン人隊員11人が死亡した。　残る16人の国籍は明らかになっていない。 (2102-011401)

消息筋によると、イスラエルは1月中旬にシリア東部でイランが支援する部隊を空爆し、57名以上が殺害され数十名が負傷したと言う。

シリア人権監視団によると、2020年にイスラエルはシリア国内の軍事基地、兵舎、車両など135箇所に対し39回の空爆を実施した。 (2102-012208)

・1月22日：　シリア東部

シリア国営SANA通信が、1月22日早くにシリア東部に対しイスラエルからのミサイル攻撃があり4人家族が死亡しその他の4人が負傷したと報じた。

これとは別にイスラエル軍はレバノンからイスラエルに飛来したUAV 1機を撃墜したと発表した。 (2102-012208)

2･2･5･2･2　ロケット弾攻撃

・ 2月28日：　ダマスカス近郊

シリア軍が2月28日、イスラエルがシリアの首都ダマスカス近郊をロケット弾で攻撃したとの声明を出した。

ロケット弾はゴラン高原から発射されたもので、シリア軍が大半を撃墜したとした。

イスラエル軍の報道官はシリア軍の声明について問われ、コメントを控えたが、イスラエルのガンツ国防相は26日、イランのシリア侵入を阻止するためにほぼ毎週行動を取っていると述べていた。

地域の情報当局筋によると、イラン革命防衛隊Qods部隊とイランが支援する民兵組織は、ダマスカスの南近郊にある複数の地下基地に多数の兵士を駐留させているという。 (2104-030101)

・ 4月 8日：　ダマスカス近郊

シリア国営SANA通信が軍関係者の話として4月8日、イスラエルがダマスカス南部に向けて多数のロケット弾を発射したがシリア空軍が迎撃したと報じた。

攻撃はレバノンとゴラン高原の方角から行われたという。

SANA通信によると、兵士4名が負傷したほか、人的被害も出ている。

ダマスカスの住民は爆発音が少なくとも1回聞こえたとしている。 (2105-040902)

・ 4月22日：　ダマスカス近郊

イスラエル軍によると、同国南部で4月22日にシリアから発射されたSAMが着弾した。

現場はディモナ原子炉の近くで警報のサイレンが鳴った。

軍の報道官はシリアからのミサイルはイスラエル空軍機に対し発射されたが、目標を越えて原子炉から30kmのディモナ地域に着弾したという。

イスラエル軍が、報復のため今回撃ち込まれたミサイルの発射機を含めシリアのミサイル基地複数を攻撃したことを明らかにした。

シリアの国営通信社は、イスラエルがダマスカス近郊に向けてロケット弾を発射したが、防空システムが迎撃したと報じた。　ただ、兵士4名が負傷し物理的な被害もあったという。 (2105-042202)

2･2･5･3　ゴラン高原

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

2･2･6　ヒズボラとの戦闘

・ 7月20日：　レバノンからロケット弾2発

イスラエル軍によると、同国で7月20日未明にレバノンからロケット弾2発が撃ち込まれ、迫撃砲で応戦した。

ロケット弾1発は迎撃され、もう1発は無人地帯に着弾したため被害はなく、負傷者も出ていないという。

イスラエルはレバノンの武装組織ヒズボラと 2006 年に交戦しているが、その後は国境地帯ではおおむね平和が維持されているが、レバノン国内のパレスチナ組織がイスラエルに向け砲撃することが過去に何度も起きている。 (2108-072002)

・ 8 月 4 日： レバノンからロケット弾 3 発

イスラエル軍が 8 月 4 日、レバノンからイスラエルに向けロケット弾 3 発が発射され、そのうち 2 発がイスラエル領内に達したと発表した。

イスラエルの救護団体によると、ロケット弾で火災が発生したもののイスラエル側に死傷者は出ていない。

イスラエル軍は報復としてレバノンを砲撃したという。 レバノン軍によると、イスラエルの砲撃はレバノン南部の複数の村に到達し、火災が発生したという。 (2109-080501)

イスラエル軍が 8 月 5 日未明、4 日にレバノンからロケット弾攻撃されたのを受け、発射場所となったレバノン南部の地域に空爆を実施したとの声明を発表した。

ロケット弾はシーア派武装組織ヒズボラが支配するレバノン南部から発射されたが、犯行声明は出されていない。

ヒズボラ系の TV 局アルマナルは、イスラエルとの国境から 12km 離れたレバノンの町マフムディヤの近郊で、イスラエル戦闘機が 2 回の空爆を実施したと報じた。 (2109-080502)

・ 8 月 6 日： 数十発のロケット弾

ヒズボラが 8 月 6 日、イスラエル軍が 5 日にレバノン南部に実施した空爆の報復として、イスラエルに向け数十発のロケット弾を発射したと発表した。

これを受け、イスラエル軍も報復としてレバノンを砲撃し、死傷者は出ていないがイランを巡り緊張が高まる中、国境付近での報復連鎖が続いている。 (2109-080701)

・ 8 月 11 日： UAV 攻撃

イスラエル軍が 8 月 12 日、ヒズボラが 11 日にレバノンから飛ばした UAV が国境を越えたため撃墜したと発表した。

ヒズボラは 8 月上旬にイスラエルに向けロケット弾を発射している。 イスラエルはヒズボラがイスラエル領内の何処でも攻撃できるミサイルとロケット弾を 130,000 発保有していると見ている。

一方レバノン経済は史上最悪の状況にあり、世界銀行は 1800 年代中頃以降世界最悪の状況と見ている。 (2109-081206)

2･2･7 米国の本格肩入れ

・米軍駐留基地の建設

米海軍第 11 移動建設大隊がイスラエルの Hatzor 航空基地に統合作戦指揮所 (CJOC) を建設している。

施設は 700 ㎡の平屋で、会議室 2 室と 152 名用の机が置かれるという。

イスラエルには 2 ヶ所の米軍施設が置かれており、1 ヶ所は南部 Mount Karen に置かれた AN/TPY-2 基地、もう 1 ヶ所はその東方 25km の Mashabim ある防空学校内の米軍施設である。 (2109-072115)

・Iron Dome に$1B の援助

米議会下院が 9 月下旬にも採択する FY22 国防予算ではイスラエレの Iron Dome に$1B が計上されるもようである。

米国は第 2 次大戦後イスラエルに$146B の軍事援助を行い、両国は FY19 ～ FY28 にミサイル防衛の$5B を含む$38B の援助を行うことで合意している。 (2110-092108)

2･3 印・パ対立

2･3･1 武力衝突

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

2･3･2 和解の動き

・大使派遣の再開

インドとパキスタン両政府関係者が本紙に、印パがカシミール地方を巡る対立で 2019 年以来不在となっている互いの大使を、早ければ 4 月にも帰任させる方向で協議を進めていることを明らかにした。

両政府関係者によると、人数を半減した大使館職員を元の数に増やすことも話し合っており、印政府側は既に職員の任地復帰の準備を始めたという。

印パ両国は 2 月にカシミールで双方間の LAC 越しに相手側を攻撃しないとする 2003 年の停戦合意を再確認した。

印政府高官によると、この再確認を前に両国の国家安全保障担当幹部が 2020 年以降、第三国で協

議を始めていた。 (2104-032801)

2･4 中印対立

2･4･1 中印国境

2･4･1･1 ヒマラヤ西部ラダック

2･4･1･1･1 2020年ラダック事件の余波

・2020年6月衝突での中国側死者数

中国国防省が2月19日、2020年6月にインド軍と国境紛争地帯で衝突した際に中国軍側に4名が死亡し、1名が重傷を負っていたことを初めて明らかにした。

インドメディアは、この衝突で中国側に数十名の死傷者が出ていると伝えていたが、中国軍はこれまで被害の規模を明らかにしていなかった。 (2103-021905)

中国国営メディアの環球時報が2月19日に解放軍報の記事を引用して、2020年7月15～16日の夜間にヒマラヤにあるインドとのLoAC付近でのインド軍との衝突による死者数を4名と報じた。

この衝突によるインド側の死者数は20名であった。 (2105-030308)

・中国兵士の拘束

インド軍が1月8日、中国との事実上の国境に当たる実効支配線 (LAC) のインド側で中国の兵士1名を拘束したと発表した。

発表によると、中国兵はパンゴン湖の南側でLACを越えてインドのラダック地域に入り、インドの部隊に拘束された。 中国兵がLACを越えた理由については調査中としている。

パンゴン湖はインドと中国、パキスタンが国境を争うカシミール地方の海抜4,267mの地点にあり、インドのラダックと中国のチベット自治区にまたがっている。 (2102-011104)

・インドが偵察船や軍用機を増強

インドは中国と国境係争地域で対立が長期化することをにらみ、偵察艇や軍用機の増強に乗り出す。 兵器の備蓄も5日分積み増し、不測の事態に備える。

地元メディアによると、印軍は5月までに12隻の大型偵察艇を国境の係争地域に用意する。

中印はヒマラヤ山脈などで約3,000kmの国境が画定していない。 2020年6月に印中両軍が衝突し、インド側は20人の死者を出した。 (2102-011902)

・中国がインド領内に集落建設

インドの民放NDTVが2020年11月の衛星写真を基に1月18日、インド政府が事実上の国境と見なす地点から4.5kmインド側で2019年8月の写真では何もなかった場所に、中国の住宅約100戸が建設されたと報じた。

同州は両国の係争地で、今回の集落建設には中国が実効支配地を作り、領有権の主張を正当化する狙いがあると受け止められている。

インド外務省は報道を受け、安全保障に関する全ての進展を絶え間なく注視し、主権と領土の一体性を守るため必要な手段を取ると声明を出した。 (2102-012501)

【註】2020年11月にはブータン領内に中国が集落を建設したと報じられている。

・中国軍が国境地帯に高性能兵器を配備

中国軍が、インドとの国境地帯に高性能兵器を配備したと明らかにした。

中国の国営メディアはインドと隣接する新疆ウイグル自治区の山岳地帯に機動性とステルス性能を高めた戦車が投入されたと報じた。 また、チベット自治区の駐屯地ではインドとの国境地帯に新たに配備される砲を積んだ軍用車両が並んでいる。 夜間の実弾演習も行われている。

インドへの牽制に加え、中国の国会である全人代が3月に迫るなか、愛国ムードを高めたい思惑もありそうである。 (2103-022103)

2･4･1･1･2 両国軍が撤退開始

・中国が撤退開始と発表

中国国防省が2月10日、インド北部ラダック地方の係争地域で同日に中印双方の軍隊が前線からの撤退を開始したと発表した。

2020年から中印両軍が同地域で対峙していたため緊張緩和につながるか注目されるが、インド側は発表しておらず撤退が実現するのかは不透明である。 (2103-021003)

中国国防省が2月10日、中印が合意に基づきカシミール地方ラダックの実効支配線 (LAC) が通るパンゴン湖岸から同時に撤退すると発表し、翌日にはインドも同様の発表を行った。

インド外交筋によると、17日に両軍の撤退が完了したという。

これまで撤退協議は複数回決裂していたが急遽進展したもので、中国にはインドが日米豪との連携強化に乗り出したことへの警戒感があったようである。　ただ、全面的な雪解けにつながるかは未知数で、緊張は継続する可能性がある。

全方位外交を志向するインドは、日米豪との連携が対中包囲網となることに慎重だったが、姿勢を転換して 2020 年 11 月には 2007 年以来となる 4 ヵ国の海上合同軍事演習が実現し、2 月 18 日には外相会合が行われた。 (2103-022104)

インド国防相が 2 月 11 日に議会で、ヒマラヤの実効支配線 (LoAC) を挟んで 2020 年 5 月以来にらみ合いを続けてきた中印軍が撤退に合意したと述べた。

現場は標高 4,350m にある Pangong 湖付近で、PLA は Pangong 湖北岸の Finger 8 東側へ、インド軍は Finger 3 まで撤退する。 (2104-022404)

・係争地から部隊撤収

インドと中国の現地指揮官同士が 8 月 1 日、ヒマラヤの国境沿いの係争地から部隊を撤収させることで合意した。 (2109-080307)

インド外務省が 8 月 6 日、北部ラダック地方の対中国国境沿いのゴグラ地区付近から中印両軍が撤退したと発表した。

両軍は 2021 年 2 月にラダック地方のパンゴン湖周辺から撤退を開始している。

中印両国は 3,000km 以上に上る未画定の国境線をめぐり争ってきた。

今回の一部地区からの撤収は対立をエスカレートさせたくない両国の姿勢の表れとみられる。 (2109-080603)

・その後も小競り合い

インドメディアが 10 月 8 日、インド北東部の国境地帯で 9 月末に中国兵士 200 名がインド側に入り建物を破壊しようとしたため身柄を拘束したと報じた。

これに対し中国 PLA は、部隊は反撃を行いパトロールの任務を全うして帰還したと主張して、衝突があった事実を認めた。

また中国側は、10 月 10 日に両軍の司令官級の会談が行われたと明らかにしたうえで、「インド側が非現実的な要求をしている」と批判した。

一方のインド側も、建設的な提案に中国側が合意しなかったとの声明を出している。 (2111-101204)

2･4･1･2　ヒマラヤ山脈東部

・1 月 25 日：　ヒマラヤ山脈東部で小競り合い

インド軍が 1 月 25 日、中国と国境を争うヒマラヤ山脈地帯の東部で 20 日に両軍間に小競り合いが発生したと発表した。

一方中国は、双方が事態をエスカレートさせるような行動を慎むべきと述べた。 (2102-012504)

インドのメディアが、中国軍とインド軍の部隊が国境地帯の係争地で衝突したと報じた。報道によると、衝突はインド北東部シッキム州の北部ナクラで 20 日に発生した。

双方とも負傷者が出ているという。　一部報道は、その際に棒や石などが使われたが、銃器の使用はなかったと報じている。

インド軍は声明で、1 月 20 日にシッキム州北部ナクラ地域で小さな衝突が起こったが、確立されている手順に沿って地方の司令官らによって解決されたと説明し、大ごとではないとした。

当局によると、今回の衝突では中国のパトロール兵がインド領土に入り込もうとし、押し戻された。 (2102-012601)

・インド陸軍が兵力増強と再編

インドがラダックからの撤退に同意した後、東北部で中国と国境を接する地域の兵力増強と再編を行っている。

印陸軍は 2 月 18 日、3 ヶ月以内に 1 個機甲旅団を中国との実効支配線 (LoAC) に近いシッキム州に増派すると発表した。　派遣される場所は 2017 年にインド陸軍と中国 PLA が 73 日間にわたり対峙した Doklam の三叉路付近と見られる。

派遣される機甲旅団はライセンス国産した T-72M1 MBT と T-90S MBT の合わせて 140 両を装備している。

また、現在武装戦力との戦闘やミャンマーとの国境警備に当たっている準軍 46 個大隊のうち 20 個大隊も転用するという。 (2105-030301)

・印パ正面からの兵力転用

インドが中印国境に少なくとも 50,000 の兵力を投入した。　これはインドにとって歴史的な転換点と言える。

インドはインド亜大陸から英国が撤退した後にパキスタンとの抗争を繰り返し、3 度の戦争

を行ってきたが、2020年の中国との紛争でインドは20,000の兵力を投入した。
この中にはパキスタンとの対テロ戦に従事していた部隊も含まれていた。 (2107-062806)

2･4･1･3 その後の兵力増強

2･4･1･3･1 中 国

・新型 MRLをチベット軍に配備

中国国営CCTVが7月24日、新型MRLがチベット軍に配備されたと報じた。 映像では数両の4×4MRLが射撃をしている映像が報じられた。
チベット高原を背景とした映像にはCSK181装甲車や数両のPCL-161も映っていた。
新型MRLはPCL-161と同じと見られる車体に20連装の122mmと見られるSR7 6×6 MRLとよく似た発射機が搭載されている。
SR7 MRLは122mmであれば20発、220mmであれば6発を搭載できる。 (2110-080402)

2･4･1･3･2 インド

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

2･4･2 ヒマラヤ諸国への波及

2･4･2･1 ネパールへの波及

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

2･4･2･2 ブータンへの波及

・ブータンが国境画定目指し中国と覚書

ブータンが10月14日に中国と国境画定に向け覚書を交わした。
中国とブータンの国境は500kmで、中国は全体が未画定と主張しているため、両国は1984年以降24回にわたって国境画定に関する交渉を実施している。
中国とブータンの間に外交関係がない現状は変わらないものの、インドでは軍事外交面でインドの強い影響下にあるブータンへの中国の接近に神経をとがらせている。
インドの元駐中国大使は20日にネットを通じ開催された講演会で、中国が交渉を通じて中印ブータンの3ヵ国国境地帯の軍事的要衝をブータンから獲得し、インド領に肉薄しようと意図している可能性があると警鐘を鳴らした。 (2111-102302)

2･4･3 インド洋

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

2･5 ウクライナ

2･5･1 ロシアの侵攻

2･5･1･1 ロシアの意図

2･5･1･1･1 ウクライナへの侵攻意図

・ロシアがウクライナ東部を吸収しようとしているとした文書

EUが、ロシアはウクライナ東部を徐々に吸収しようとしていると文書で指摘した。
EUはこの文書の中で、ロシア政府がウクライナ東部で違法な選挙を組織し、地域住民にパスポートを発行していることを挙げ、ウクライナ政府の支配が及んでいない地域を事実上ロシアに統合することが狙いだと分析し、EUの外交政策をつかさどる欧州対外活動庁(EEAS)がこの問題で報告書の作成を準備するとしている。
ロシアはウクライナ東部の併合意図を繰り返し否定し、同地域がウクライナ領内で広範な自治を認められることを定めた2015年の和平合意にコミットしていると主張している。 (2106-051301)

・ロシアがウクライナ侵攻を検討している可能性

事情に詳しい複数の関係者が、米国がEUの同盟国に対し、ロシアがウクライナ侵攻を検討している可能性があるとして警告を発していることを明らかにした。
ウクライナ国境付近でのロシア軍増強の動きを米政府が注視するなか、米当局者らはEU側に軍事行動の可能性を巡る懸念を伝えた。
この関係者によると、この見解は米国が欧州各国政府とまだ共有していない情報に基づいており、バイデン政権の考えに詳しい複数の当局者は、米国の懸念は公になっている証拠に裏付けられていると語った。
ホワイトハウス当局者にコメントを求めたが、これまでのところ返答はない。 (2112-111201)

・ウクライナの NATO加盟断念を要求

ウクライナのゼレンスキー大統領と会談したストルテンベルグ NATO 事務総長が 12 月 16 日、緊張緩和のためだとしてロシアがウクライナの NATO 加盟断念を求めていることについて、決めるのは主権国家であるウクライナと NATO 加盟国だと改めて強調し、決して妥協しないとも語りロシアの要求を拒んだ。

ストルテンベルグ事務総長は記者会見で、NATO が共同訓練や装備供与を通じてウクライナを支援しているのは防衛のためであり、決してロシアへの脅威にはならないと説明し、緊張緩和に向けて協議する用意があると語った。 (2201-121702)

ロシア外務省が 12 月 17 日、ロシアが求める NATO 不拡大をめぐり米国に示した提案の内容を公表した。 ウクライナの NATO 非加盟の確約などが含まれており、米欧がそのまま受け入れるのは難しそうである。

提案は「ウクライナやその他の国の加盟を含め、NATO をこれ以上拡大させないと確約する」ことを NATO 側に要求したもので、NATO がウクライナや東欧、中央アジアなどで軍事活動を行わないよう求めたほか、互いの領域に到達可能な中短距離ミサイルの配備禁止も盛り込んでいる。 (2201-121710)

2･5･1･1･2 ウクライナの対抗

・親露派政党幹部に国家反逆容疑

ウクライナ検察が 5 月 11 日、親露派の議会第 2 党「野党プラットフォーム―生活党」幹部のメドベチュク氏を国家反逆容疑で本格捜査していると発表した。

ロシアが併合したクリミア半島でロシアと共謀して天然資源を採掘しようとしたり、ロシアに機密情報を渡したりした疑いが持たれており、裁判所は 13 日にメドベチュク氏の自宅軟禁を決定した。 メドベチュク氏は 2 月にテロ資金提供を理由にウクライナ国家安全保障国防会議から制裁を科されていた。

富豪でもあるメドベチュク氏はロシアのプーチン大統領と親密な関係にあり、近年頻繁に訪露している。

プーチン大統領はメドベチュク氏の娘の洗礼に立ち会い家族ぐるみの付き合いとされるプーチン大統領は 14 日の安保会議で、「われわれに対する脅威が生じていることを念頭に、適時かつ適切に対応しなければならない」と警告した。 (2106-051503)

2･5･1･2 ロシア軍侵攻の危機

2･5･1･2･1 ロシア軍の国境集結

・国境の緊張

カービー米大統領府報道官が 3 月 31 日、2014 年以来係争が続くウクライナ東部を巡りウクライナとロシアの間で緊張が高まっていると警告した。

報道官によると、米政府は国境付近におけるロシア軍の動きについてウクライナ軍からの報告を受けており、OSCE が仲介した 2020 年 7 月の停戦合意に違反する事案が増加しているという。

米統合参謀本部議長のミリー陸軍大将はロシアとウクライナの軍最高指揮官に電話したという。 (2104-033106)

米国防総省が、オースティン米国防長官が 4 月 1 日にウクライナのタラン国防相と電話で会談し、ウクライナ東部でロシア軍が挑発的行動を拡大させていると非難した。

プライス国務省報道官も同日の記者会見で、緊迫するウクライナ情勢に強い懸念を示した。

オースティン長官は会談で、ウクライナの主権と領土保全に対する揺るぎない支持を表明し、ロシアの侵略行為に対抗するため、ウクライナの軍備強化を支援する決意を改めて強調した。 (2105-040203)

・3 月： ロシアが国境に配置した部隊

Janes が公開資料を元に分析したところ、ロシアが 3 月下旬以降に Iskander SRBM 部隊を初めとする少なくとも 14 個部隊をウクライナとの国境に集結させている。

これらは中央軍管区に所属する第 74、第 35 自動車化旅団、第 120 砲兵旅団、第 6 戦車連隊の部隊で、MBT や IFV のほか 2S19 MSTA-S 152mm SPG、TOS-1A サーモバリック弾 MRL、BM-27 Uragan 220mm MRL などの長距離砲を Voronezh に貨車で搬入している。

またクリミアや隣接するクラスノドールでも同様の動きが見られ、BMP-3 IFV や 2S4 Tyulpan 240mm SPM などが、数百㌔離れた南部軍管区の南及び西コーカサスから運び込まれている。 (2105-040805)

EU のボレル外交安全保障上級代表（外相）が 4 月 19 日、ロシアがウクライナとクリミアの国境付近に 15 万を超える部隊を集結させていると述べた上で、状況がさらにエスカレートする危険性が明白だと危機感を示した。 (2105-042001)

・**ロシア地上軍 14 個部隊を確認**

ロシア地上軍の少なくとも 14 個部隊が 3 月下旬からウクライナに展開していることを Jane が確認した。　これら部隊には**中央軍管区**に所属する以下の部隊が含まれる。

・第 74 自動車化旅団
・第 35 自動車化旅団
・第 120 砲兵旅団
・第 6 戦車連隊
・第 119 ミサイル旅団（Sverdlovsk から）

これら部隊は戦車、IFV のほか以下のような**長距離火力**を装備している。

・2S19 MSTA-S 152mm SPG
・TOS-1A サーモバリック MRL
・BM-27 Uragan 220mm MRL
・Iskander SRBM

クリミアとこれに隣接いる Krasnodar 地方には数百㌔離れた**南部軍管区**のコーカサスから以下の装備が動員されている。

・BMP-3 IFV
・2S4 Tyulpan 240mm SPM

この他にも**以下の部隊**が確認されている。　(2106-041403)

・第 19 自動車化師団
・第 136 自動車化旅団
・第 56 空中機動旅団
・第 20 自動車化旅団
・第 291 砲兵旅団
・第 104 空挺連隊
・第 205 自動車化旅団
・第 56 空中機動旅団（BMD-2 空挺 IFV 装備）

・**ロシア地上軍 100,000 名近く**

ウクライナのゼレンスキー大統領が、同国との国境付近にロシアが 100,000 名近くの軍を展開しており、政府はロシア軍の活動について西側諸国と情報を共有したと明らかにした。

ウクライナ国防省は 11 月 3 日、同国国境付近に展開している軍の規模は 90,000 名と発表していた。　(2112-111504)

・**米国がロシア軍を増強を示す地図などの情報を NATO 加盟国に提供**

事情に詳しい複数の関係者が、米国がロシア軍が兵員と砲兵隊を増強していることを示す地図を含む情報を NATO 加盟国に提供し共有したことを明らかにした。

米国はプーチン大統領が決断を下せば、複数の箇所からウクライナに急速に大規模な侵攻を行う準備をするためとみており、2022 年の早い時期での侵攻を検討しているとの分析情報を得ているという。　(2112-112202)

・**ウクライナが対戦車部隊や空挺部隊を投入した国境警備演習**

ウクライナは 24 日に国境警備を強化する作戦を開始し、対戦車部隊や空挺部隊の演習を行っている。

ウクライナはロシアが国境付近に軍隊を集結させていると非難しているほか、ベラルーシが国境地帯に難民を送り込む可能性があると主張している。

ウクライナと米国はロシアがウクライナに攻撃を仕掛ける可能性があるとの懸念を示しているが、ロシア側は事実ではないと否定している。　(2112-112406)

2･5･1･2･2　ロシアが介入予告

ロシア政府高官が 4 月 8 日、ウクライナでロシアが支援する分離独立派とウクライナ軍との間で緊張が高まっている問題について、ウクライナが分離独立派への全面的な攻撃を開始した場合はロシアが介入し、ウクライナ東部のロシア語話者の住民を助ける可能性があると警告した。

ロシアがウクライナとの国境で軍備を増強しているなかロシア大統領府副長官が、ロシア軍が自国民を「守る」ためにウクライナ問題に介入する可能性があると述べ、事態がエスカレートすればウクライナにとって「終わりの始まり」がやってくる、「足元ではなく顔面を撃たれる」ことになると警告した。

ウクライナ軍はロシアとの国境に、ロシア軍が 3 月末時点で 20,000 名を動員したと主張しており、ソーシャルメディア上の動画には、ロシアの列車が重火器を同地域に向けて移動させている様子が映っている。　(2105-040906)

ウクライナで政府軍と親ロシア派武装勢力の衝突が増加していることについて、ロシアは広範な軍事衝突に発展する恐れがあると警告した。 (2105-041002)

2･5･1･2･3 ロシアが黒海で艦艇増強

・黒海で艦艇を増強

ウクライナを巡りロシアと西側諸国の緊張が高まる中、ロシア軍が黒海で艦艇を増強している。

4 月 17 日にはロシア北方艦隊の揚陸艦 2 隻がボスポラス海峡を通過して黒海に入ったほか、カスピ小艦隊の小型艦艇 15 隻も黒海に移動した。

黒海には米国が 4 月中旬に艦艇 2 隻を派遣する予定だったが、ロシアの激しい抗議を受けて取りやめた。 (2105-041902)

2･5･1･2･4 ロシア軍の撤収発表

・「演習」終了命令

ロシアのショイグ国防相が 4 月 22 日、ウクライナ国境付近で行っていた軍事演習の終了を命じた。

演習には兵士数万人と艦艇数十隻が参加し、欧米諸国との緊張が高まっていた。

ショイグ国防相はクリミア半島での大規模な軍事演習を視察した際、部隊はわが国を確実に守る能力を示したとして、南部及び西部軍管区における展開を縮小する決定を下したと表明した。

部隊の撤収は 23 日に始まり、5 月 1 日までに完了すると述べた。 (2105-042301)

・一部部隊の残留

ロシア国営 TASS 通信が、ショルグ国防相が 4 月 22 日にクリミアとウクライナ国境で行っていた演習を、所期の目標を達成したため終了し、部隊を 4 月 23 日～ 5 月 1 日に撤収させると発表したと報じた。

しかしながら衛星画像から、この発表に先だってクリミア南東端のリゾート地である Opuk と南部の Angarsky 演習場に Su-27、Mi-8/17、Mi-24/35、Mi-28 などと Inokhodet UAV などが増強されているのが確認されている。

また黒海艦隊には北方及びバルチック艦隊から 4 隻の大型揚陸艦が 4 月 17 日にボスポラス海峡を通過して増強された。

更にモスクワ北東の Ivanovo を基地とする第 144 AEW&C 連隊の A-50U 1 機が Rostov 地区の Taganrog 航空基地に派遣された。 Interfax ウクライナは 4 月 15 日、ロシアが船舶と航空機に対し、クリミアの黒海沿岸とケルチ海峡を 10 月まで演習に伴う危険地域に指定したと報じた。

TASS 通信によると黒海での演習は 4 月 19 日に第 810 海軍歩兵旅団の行った上陸演習で開始されたと報じ、ロシア国防相は第 177 海軍歩兵連隊が演習に参加したと発表した。

TASS 通信はまた 20 日に、黒海艦隊の 20 隻以上と Su-25SM3 が演習に参加していると報じた。 (2106-042801)

・西側の対露不信

ブリンケン米国務長官が 5 月 6 日、ウクライナを訪問しゼレンスキー大統領と会談した。

ブリンケン長官は会談後、ウクライナ国境付近からロシア軍は一部を撤収させたが、かなりの部分は残っているとし、ウクライナへの脅威は低減していないとの認識を示した。

ゼレンスキー大統領も、クリミア半島から撤収したロシア軍は 3,500 名に過ぎないとし、8 月にウクライナが予定するクリミア奪還に関する国際首脳会合にバイデン米大統領を招待したことも明らかにした。

ロシアは「緊急点検」名目などで 3 月中旬以降、ウクライナ国境付近やクリミア半島で軍を増強し、両地域での兵力は 15 万名規模に上ったと推定された。

ショイグ露国防相は 4 月下旬に目的は達したとして 5 月 1 日までの部隊撤収を命令したが、今後の演習で使用する装備は現地に残すとしていた。 (2106-050606)

ストルテンブルグ NATO 事務総長が 5 月 25 日にエストニアのカラス首相と会見し、ロシアが今年初めにウクライナとの国境に展開した数十万の部隊は、一部が撤退したものの大量の武器と数万の部隊が依然として留まっていると危機感を示した。 (2106-052608)

2･5･1･2･5 ウクライナ国境とクリミアでの兵力増強

・陸海空軍の投入

ロシアが引き続きウクライナ国境とクリミアでの兵力増強を続けている。

クリミアには空投型 BMD-2 IFV や Strela-10 戦術防空システムを装備した第 76 空中機動師団や第 31 工兵連隊が送り込まれている。

また 2S7M Malka 220mm SPM を装備した第 291 砲兵旅団も確認されている。　また 3 月 30 日には BMP-3 IFV を装備した第 136 自動車化旅団もクリミアへ入った。
4 月 9 日の衛星画像ではウクライナとの国境に近いロシアの町 Voronezh 市の基地で MBT 70 両、IFV 100 両、火砲 70 門が確認され、恐らく 3,000 名の部隊がいると見られる。
黒海艦隊ではカスピ海艦隊から 10 隻の小型艦艇が回航しているほか大型揚陸艦 4 隻も増強されている。
空軍では第 559 爆撃連隊の Su-34 7 機がクリミアの Saki 航空基地に配備された。
ウクライナ軍情報当局が 4 月 13 日に公表した報告によると、極東から 250 名の部隊が**ドネツク人民軍**と称する第 1 軍団と、**ルハンスク人民共和国軍**と称する第 2 軍団に増強されているという。
これに対しショイグ露国防相は 4 月 13 日、NATO がバルト沿岸と黒海周辺に 40,000 の部隊と 15,000 点の装備を展開していると反論している。 (2106-042104)

・Zapad 2021 終了後もウクライナ国境で兵力増強
欧米諸国がウクライナ国境でのロシア軍増強を警戒している。
バージニア州の非営利団体 CNA のロシア研究責任者コフマン氏が衛星画像を分析した結果から、ロシア軍は 9 月中旬にベラルーシ軍と行った Zapad 2021 終了後も、シベリア Novosibirsk 駐留の第 41 混成軍の部隊をシベリアに戻しておらず、モスクワ駐留の第 1 親衛戦車軍の装備と人員をウクライナ国境へ送っているという。
またウクライナ NSC によるとウクライナ・ロシア国境のロシア軍はクリミアの数万名のほかに 80,000 名～ 90,000 名にのぼると見ている。 (2111-103005)

・ロシア軍、更に兵力増強
米政府当局者が 11 月 11 日までに、ロシア軍が対ウクライナ国境線近くで進める兵力増強の問題で、新たに展開した部隊の正確な兵員数は不明としながらも、その規模はここ数週間で 2/3 倍程度膨らんだとの見方を CNN の取材に明かした。
関係筋多数はロシア西部でのこれらの軍事的な動きは異常で、ロシアが軍事演習を実施する季節でもないと指摘した。
米シンクタンク「海軍分析センター」のロシア軍問題の専門家は、集結している地上部隊の一部は 3,000 哩離れた中央軍管区所属で、冬季になって出動する奇異な点を指摘している。
諜報に通じる 2 人の関係者によると、地上部隊にはロシア軍の特殊部隊スペツナズも含まれており、特殊部隊の存在は心理作戦を含めた非正規戦の遂行能力がかなり高まることを意味するという。
これら関係筋は、ロシア軍は今後数ヵ月内、早ければ来年 1 月にも軍事作戦に着手出来る態勢を準備しているようにも見られると見ている。 (2112-111105)
ウクライナ当局者が Miliry Times に、ロシア軍が国境付近で戦車、SRBM などを装備した部隊を集結させているとの懸念を示した。
懸念されるのは、Zapad 2021 演習が終了したに基地に戻ったのは人員だけで、戦闘や戦車、戦闘車両、Iskander SRBM のような主要装備はウクライナ国境の近くに残置させていることで、残置されている装備は Maxar が今月公開した衛星画像で明らかである。
これについてウクライナ国家安全保障防衛担当大統領府のマショヴェッツ副長官は 11 月 10 日に、ロシアは命令一つで兵員を配置してウクライナへの攻撃ができると述べた。
一方マショヴェッツ副長官は、11 月 10 日の時点でロシア軍は 32,000 名以上がクリミアに、114,000 名がウクライナ国境の近くにいると述べた。
現在、36 個大隊の戦術群は国境の近くに待機しており、そのうち 31 個大隊は恒久的に配置されていて、ウクライナ軍とロシア軍が戦闘を交えているドンバスには 35,000 名のロシア軍がいると述べている。 (2112-111109)

・中央軍管区の部隊を国境に投入
ロシアがモスクワ地区からウクライナとの国境に近い Voronezh 地区の Maslovka 停車場に IFV や SPH のほか 60 両以上の MBT を運び込んだ。
Maslovka に運ばれた装備は 500km 離れた第 1 親衛戦車軍第 4 戦車師団の T-80U 1 個大隊と第 2 自動車化師団または第 6 戦車旅団の T-72B3 1 個大隊と見られる。
また中隊規模の BMP-2 IFV 10 両と 2S19 SPH 4 門、更に停車場には各種戦闘工兵装備も見られる。
一方 10 月 27 日の衛星画像によると中央軍管区 (CMD) の部隊がベラルーシ国境の Yelnya や Smolensk にも CMD の装備が再搬入されている。 (2201-111701)

・ロシア軍が黒海で海軍基地への空爆を想定した演習

InterFax が 11 月 24 日、ロシア軍が黒海で海軍基地への空爆を想定した戦闘機や艦隊の演習を行ったと報じた。
ウクライナと米国はロシアがウクライナに攻撃を仕掛ける可能性があるとの懸念を示しているが、ロシア側は事実ではないと否定している。 (2112-112406)

・ウクライナとの国境近くで演習を開始
ロシア軍が 12 月 1 日、ウクライナとの国境近くで冬季演習を開始した。
ロシア軍による冬季の軍事演習は、ウクライナ南部のクリミアやウクライナ東部の国境近くで行われていて、約 10,000 名が参加しているという。
ウクライナ軍情報部門トップが 11 月 21 日に米軍事専門サイトで、「ロシアは国境周辺に 92,000 名以上隊を集結させ、2022 年 1 月末から 2 月初めまでに攻撃する準備を進めている」と述べた。
ロシア外務省の報道官は 1 日、逆にウクライナが国境周辺に全ての軍隊の半分にあたる 125,000 名を集結させているとした。 (2201-120201)

・ロシアが 2022 年早々ウクライナに侵攻＝米情報機関
Washington Post が 12 月 3 日、米情報機関が作成した報告書の内容などとして、ロシアが 2022 年早々にも大規模なウクライナ侵攻を計画していると報じた。
最大 100 個大隊 175,000 を動員した多正面作戦になる見通しだという。
それによると、ロシア軍はウクライナ国境地帯の 4 ヵ所に集結し、新たに戦車などが配備されており、ロシアは早ければ 2022 年初めのウクライナへの軍事攻撃を計画していると警告している。
バイデン米大統領は近くプーチン・ロシア大統領と会談し、ウクライナ情勢の危機回避を図るとみられる。 (2201-120406)

・ロシア軍が 120,000 名に増強
ウクライナの国防当局者が 12 月 9 日までに、ロシアが両国の国境地帯に集結させている軍を 120,000 名に増強したと明らかにした。
ウクライナ国防省は戦車や装甲車両、ミサイルなどの装備が依然としてウクライナ国境付近に配備されているとし、これに先駆けて数多くの演習も行われたと述べた。
そのうえでロシアは定期的に「自軍の部隊を再展開、集結させ、当該地域における緊張状態を維持していると分析し、速やかな戦力補強の下準備を行っているとした。 (2201-120906)

2･5･1･2･6 米国の強い懸念表明

・ロシア軍の異常な活動
米国防総省報道官が 11 月 5 日の記者会見で、ウクライナ付近でのロシア軍の異常な活動を監視していくと述べ、ロシア軍がウクライナ国境近くで部隊を増強していると懸念を示した。
同報道官はロシア軍について、あらゆる攻撃的行動を強く懸念すると強調しロシア軍の活動で異常なことは規模だと指摘したが、具体的な数字には触れなかった。
ロイタ通信によるとウクライナ国防省は 2 日夜、90,000 のロシア軍がウクライナ国境付近で活動しており、大規模な軍事演習を終えた後も部隊が国境付近にとどまっている。
ロシアは今年春にウクライナ国境近くに部隊を集め、米欧はロシア軍が 2014 年に続いてウクライナに再び侵攻する恐れがあると懸念を表明した。
当時は緊張緩和を訴えるバイデン米大統領がプーチン露大統領に米露首脳会談を提案し、ロシアが部隊を撤収させた。 (2112-110601)

・米中央情報局 (CIA) 長官をロシアへ派遣
米国やウクライナの多数の関係筋が 11 月 7 日、バイデン米大統領が先週前半にバーンズ米中央情報局 (CIA) 長官をロシアへ派遣し、同国が対ウクライナ国境線近くで進める兵力増強への懸念を伝えると共にその意図を探らせていたことを明らかにした。
長官はこの軍事的な動きに直接関与しているロシア高官らと接触した。
米側はロシア側によるウクライナの北部国境線近くでの兵力や装備品の移動は変則的な対応と警戒しており、今回の長官派遣は事態を重大視しているとの立場を突き付けるのが目的との指摘もある。
ロシアは 2021 年春にも対ウクライナ国境線付近で兵力増強に踏み切った経緯があるが、不穏な軍事情勢にはつながらなかった。 (2112-110703)

・米国務長官が露外相に撤退要求

ブリンケン米国務長官がラブロフ露外相とストックホルムで 12 月 2 日に会談し、ウクライナ国境沿いにロシア軍の大部隊が展開し、緊張が高まっている問題で、動員されているロシア軍の撤退を求めた。

ブリンケン長官は外交的手段で解決する重要性から、外交的な支援をする用意があることを伝えた一方で、ロシアが軍事的動きをエスカレートさせれば同盟国とともにロシアへの圧力を強める考えを示した。 (2201-120303)

2･5･1･2･7 NATO に対する姿勢

・ウクライナ侵攻を公言

プーチン露大統領が 12 月 23 日に年末恒例の記者会見を開き、緊迫するウクライナ情勢について、1990 年代に NATO が東へ拡大しないとの約束があったがだまされたと述べ、軍事侵攻するかは欧米の対応次第だとの強気の姿勢を示した。

一方で、軍事侵攻は望んでいないとして、ウクライナを NATO に加盟させない法的な保証を改めて求めた。 (2201-122403)

・部隊 10,000 名以上を撤収

InterFax 通信がロシアのウクライナ侵攻が懸念される問題で、ロシア軍南部軍管区が 12 月 25 日にウクライナ国境周辺を含む地域で訓練を行っていた部隊 10,000 名以上を撤収させると発表したと報じた。

プーチン露政権は 12 月、NATO が現状以上の東方拡大をせず、東欧諸国に展開中の軍備も撤収させる－などとする条約の締結を NATO 側に提案したが、NATO 側は応じられない内容があるとする一方、交渉には応じる意向を示している。

今回の露部隊の撤収はこうした動きと関係している可能性がある。 (2201-122503)

2･5･1･2･8 米露首脳電話会談

バイデン米大統領とプーチン露大統領が 12 月 30 日に電話会談を行い、緊迫するウクライナ情勢を協議した。 オンライン形式で行われた米露首脳の会談は 12 月 7 日以来で、1ヵ月で 2 度目となる異例の会談は約 50 分間にわたり行われた。

米大統領府などが明らかにした会談内容によるとバイデン大統領は、ロシアがウクライナに侵攻した場合、同盟・友好国と共に「断固として対応する」と制裁発動を警告したのに対し、プーチン大統領は「前例のない制裁を科せば、関係は完全に決裂する」と応酬した。

米政府高官によれば、バイデン大統領はウクライナ侵攻には「経済的損失」を与えるほか、NATO の軍備増強やウクライナへのさらなる軍事支援で応じると伝えた。

米側は 2014 年のロシアによるクリミア半島併合の際の規模を大幅に上回る制裁の準備を進めている。 (2201-123101)

2･5･1･3 ガスパイプライン問題

・Nord Stream 2 への反発

ロシア国営エネルギー企業ガスプロムが 9 月 10 日、パイプライン Nord Stream 2 の完成を発表した。 同パイプラインの建設は米国の懸念や欧州の分断を生みウクライナの反発を買っていた。

Nord Stream 2 は欧州のロシア産ガスへの依存を高め、ウクライナを迂回するものと批判されている。 Nord Stream 2 の敷設によりウクライナを通る既存ルートの利用が減ることで、同国はロシアから得ている重要な経由料を失うことになる。 (2110-091101)

・Turkish Stream を巡るハンガリーとの対立

ロシアとハンガリーがむすんだ天然ガス供給契約を巡り、ハンガリーとウクライナが対立している。 9 月 28 日には両国が互いの大使をそれぞれ呼び出して抗議した。

発端はロシア国営ガスプロムの子会社とハンガリーの国営エネルギー会社 MVM グループが 27 日に結んだ長期供給契約で、
ハンガリーが 15 年間、年 45 億㎥のロシア産天然ガスを輸入する。

問題は従来のウクライナ経由のガスパイプラインではなく 2020 年に稼働した黒海経由の Turkish Stream を通じてガスが供給されることである。

ウクライナはロシアから欧州への天然ガス輸出の経由地として通過料収入を得ており、今回の契約ではウクライナに落ちる通過料収入は大幅に減るとみられる。 (2110-092807)

・ガスパイプラインを利用したロシアの戦略

InterFax 通信などが 10 月 18 日、ロシア国営ガスプロムが同日、ウクライナが実施した 2021 年 11 月分の天然ガスパイプラインへの追加輸送の入札への参加を見送った。

ガスプロムはここ数ヵ月間ウクライナ経由のパイプライン追加入札に参加していなかった。
入札の参加見送りを受け、欧州の天然ガスの指標価格であるオランダ TTF は反発し前日比で一時 1 割以上上昇した。　欧州では天然ガスの需給逼迫で電力料金の上昇が続く。
ガス供給の拡大に積極的ではないロシアの姿勢に批判が高まりそうである。（2111-101802）

・ウクライナの危機感
ウクライナ国営エネルギー会社ナフトガス社の最高経営責任者（CEO）が Finacial Times とのインタビューで、ドイツがロシアから天然ガスの追加供給を受ける条件として Nordstreem 2 を承認すれば、欧州はロシアに屈することになると警告した。
Nordstreem 2 はウクライナを介さずバルト海経由でドイツに直接ガスを供給することから、プーチン露大統領はガスを「地政学的な武器」にしていると指摘した。（2112-110203）

・プーチン露大統領がルカシェンコ大統領の独走に不満表明
ベラルーシのルカシェンコ大統領が 11 月上旬に、ロシアから同国を経由して EU 各国に天然ガスを供給するパイプラインの停止を示唆したが、ルカシェンコ大統領にとって後ろ盾であるプーチン露大統領は 11 月 13 日に事前の相談がなかったと不満を示した。
プーチン大統領は TV インタビューで、そのような行動はロシアとベラルーシの関係を危険にさらすことになると述べた。　また発言がある前にルカシェンコ大統領と 2 度話したが、パイプライン停止を示唆することは全くなかったという。　ロシアにとって欧州は天然ガスの巨大市場で、欧州は天然ガスの 1/3 をロシアから輸入している。（2112-111506）

2･5･2　親露派との戦闘

2･5･2･1　東部戦線の戦況

・政府軍がトルコ製 UAV を投入
ウクライナ政府軍が 10 月下旬、東部の紛争地域で親露派武装勢力への攻撃にトルコ製 UAV の Bayraktar TB2 を初めて使用したとする動画を公開した。
欧米がウクライナに苦言を呈する中、ゼレンスキー大統領は 29 日、「領土と主権を守っている」と強気の声明を出した。
UAV は 2014 年から続く紛争の形勢を一変させる「ゲーム・チェンジャー」となり得るため、親露派の後ろ盾のロシアは 27 日に紛争をエスカレートさせる恐れがあると警告していた。（2111-103101）
ウクライナ軍参謀本部が国防省のウェブサイドで 10 月 26 日、同日早朝にドンバスで行った対砲兵戦で初めて Bayraktar TB2 武装 UAV が使われたと発表した。
参謀本部が載せた映像には D-30　122mm 牽引砲と兵士 3 名の近くで爆発が起こる様子が映っていた。（2201-110302）
【註】Bayraktar TB2 はトルコ Baykar Makina 社製で、同社は 2 年前に、ウクライナから TB2 6 機と搭載する弾薬を受注したと発表していた。
ウクライナ政府は 9 月 15 日に、トルコから Bayraktar TB2 武装 MALE UAV 24 機を数ヶ月以内に受領すると発表していた。

・親露派軍が大規模な演習
ウクライナ国防省情報局が 11 月 23 日、ウクライナ東部の親露派軍が大規模な演習を実施し、戦闘態勢を強化していると明らかにした。
ウクライナ国防省は声明で、ロシアは「一時占領下にあるドネツクとルハンスクで戦闘態勢を強化している」とした。　22 日に開始された演習には予備兵も参加したとしているという。
ウクライナ東部のドンバス地域にあるドネツクとルハンスクは 2014 年以来、親露派が勢力を拡大している。（2112-112402）

2･5･2･2　停戦合意

・停戦合意違反
ウクライナ軍が 4 月 6 日、親ロシア派武装勢力との間で緊張の高まりを見せているウクライナ東部で、過去 24 時間にウクライナ兵 2 名が戦闘で死亡したことを明らかにした。
2014 年から続いている紛争は、ここにきて急激に緊張の高まりを見せており、ウクライナ軍当局は「2 名は敵弾に倒れた」と発表している。
ウクライナ東部では 2 月末以降散発的な戦闘が続いており、ウクライナ側はウクライナ兵 4 名が 3 月 26 日に迫撃砲攻撃で死亡するなど、2021 年に入って最も明白な合意違反があったと主張している。（2105-040703）
ウクライナ東部では 3 月ごろからウクライナ軍と親ロシア派の衝突が相次いでいて、ロイタ通信によるとウクライナ大統領府の報道官が 12 日に、「国境付近とクリミア半島のロシア軍は最近だけで 5 万人以上増え 8 万人を超えている」とした。（2105-041304）

・ロシアが新たな停戦案を拒否

ウクライナ当局者が 12 月 10 日、ウクライナ東部地域の停戦を実現するためにウクライナ政府が提案した捕虜の交換や検問所の再開など新たな停戦案をロシア政府が拒否したことを明らかにした。

ウクライナ東部ドンバス地方で 2014 年から政府軍と親露武装勢力による紛争が続いているが、ロシアとウクライナが和平交渉を巡り非難の応酬を繰り広げている。

ウクライナ、ロシア、欧州安全保障協力機構 (OSCE) から成る三者コンタクト・グループ (TCG) のウクライナ代表は、停戦に向けたウクライナの案はロシア政府の不自然な理由に基づき拒否されたという見解を明らかにした。 (2201-121003)

2･5･3 西側諸国の支援

2･5･3･1 米国の支援

2･5･3･1･1 支援の確約

・バイデン米大統領がゼレンスキー大統領に支援を約束

バイデン米大統領が 4 月 2 日、ウクライナのゼレンスキー大統領と就任以来初となる電話会談を行い、同国への揺るぎない支援を約束した。

ゼレンスキー大統領は、ロシアが今週に入りウクライナ国境地帯に部隊を集結させていると非難しているが、バイデン大統領との電話会談後に大統領府が公開した動画の中で、バイデン大統領はロシアの侵略行為に対してウクライナを孤立させないと確約してくれたと述べた。

一方、ロシア大統領府報道官は 2 日の記者会見で、米国が軍を派遣すればロシアは何らかの対応せざるを得ないと牽制し、ロシアはウクライナを脅かすような動きはしていないと主張した。 (2105-040303)

・バイデン米大統領が米国の関与は揺るぎないと表明

バイデン米大統領が 9 月 1 日、ウクライナのゼレンスキー大統領と米大統領府で会談し、ロシアの侵略に直面しているウクライナの主権と領土保全に対する米国の関与は揺るぎないと表明した。

バイデン大統領の就任後、ゼレンスキー大統領との会談は初めてで、両国は会談後に共同声明を発表し、米国はウクライナへ ATGM を含む$60M 規模の軍事援助をすることを明らかにした。

バイデン大統領は、アフガニスタンの駐留米軍が混乱のさなかに撤収を完了することになるなど米国の威信が傷つく中、信頼回復を図りたい考えと見られる。

また、海底パイプライン Nordostreem 2 (NS2) については、米国がウクライナが多様な供給源からガスを確保できるよう支援するとした。 (2110-090202)

・バイデン米大統領が露大統領にウクライナへの防衛力提供を表明

バイデン米大統領が 12 月 7 日、プーチン露大統領と TV 電話会談を行い、ロシアがウクライナを侵攻すれば西側諸国は強力な経済措置やその他の措置を導入すると警告した。

これに対しプーチン大統領は NATO が東方に拡大しないことに対する保証を求めた。

国家安全保障を担当するサリバン米大統領補佐官は会談後に記者団に対し、2014 年のロシアによるクリミア併合を引き合いに出し、米国は 2014 年に実施しなかったことを実施する用意があると述べ、バイデン大統領はプーチン大統領に対し、米国と欧州の同盟国はウクライナに対し一段の防衛力を提供すると同時に、この地域の NATO 同盟国を強化する意思があると直接的かつ率直に伝えたと明らかにした。 (2201-120802)

2･5･3･1･2 武器等の供与、売却

・Mk Ⅵ 哨戒艇

米国防総省が 1 月 5 日、ウクライナに供与する Mk Ⅵ哨戒艇 2 隻を SAFE Boarsts 社に$20M 近くで発注したと発表した。 2 隻は 2022 年末までに納入される。

米国防安全保障協力局 DSCA) は 2020 年 6 月 17 日に、国務省がウクライナへ Mk Ⅵ哨戒艇 16 隻を$600M の FMS 契約で売却することを承認したと発表している。

DSCA によるとウクライナは 30mm 砲 32 門、EO 装置 20 基、IFF 16 基、Mk 44 砲 40 門も要求している。 (2103-012010)

米国防総省報道官が 3 月 1 日、ウクライナに Mark Ⅵ哨戒艇 2 隻を含む総額$125M の軍事援助が承認されたことを明らかにした。

ただ、援助の中には Javelin ATM は含まれていないようである。 (2105-031002)

・バイデン政権の武器売却

米国防総省が 3 月 1 日、バイデン政権で初となるウクライナへの武器売却$125M を発表した。
売却されるのは SAFE 社がウクライナ向けに建造している 8 隻の Mk Ⅵ d 哨戒艇のうちの 2 隻で FMS での売却になる。
米国は FY21 にもウクライナ軍事援助計画として$150M を予算化している。 (2104-030105)
米国防総省が 6 月 11 日、ウクライナに新たに$150M の軍事援助を供与すると発表した。
このパッケージには対砲レーダ、C-UAV システム、秘匿通信装置、電子戦装置、救急車などが含まれている。
3 月には Mark Ⅳ哨戒艇 2 隻をはじめとする$125M を供与しており、米国は 2014 年以来$2.5B 以上の軍事援助を行うことになる。 (2107-061106)

・Javelin、Stinger などの売却
複数の関係筋が 11 月 25 日までに、ロシア軍が国境線近くに兵力を集結させ緊張が高まっているウクライナ情勢で、バイデン米政権がウクライナへ軍事顧問の派遣や兵器を含む装備品の新たな供与を検討していることを明らかにした。
関係筋によると、米国がウクライナに送る可能性がある兵器は Javelin ATGM や、迫撃砲などで、Stinger などの対空防衛システムも候補とされる。
米国防総省は本来ならアフガニスタン向けとされていた Mi-17 ヘリをウクライナへ差し向けることも求めている。 ロシア製の Mi-17 はアフガンへ供与するため米国が購入していたが、アフガン駐留米軍が完全撤退した後、同省はこのヘリの活用方法を模索していたという。 (2112-112505)

・小火器や弾薬を含む装備品がウクライナに到着
米国務省当局者が 12 月 12 日までに、バイデン大統領が承認した安全保障上の援助計画に基づき小火器や弾薬を含む装備品がウクライナに到着したと報告した。
軍事援助は$60M 相当で、年明けには対迫レーダ 4 基を含む最後の装備品がウクライナに輸送される。
米国防総省報道官によると、これら援助には Javelin ATGM など致死性の兵器も含まれている。 (2201-121205)

2･5･3･1･3 米軍の行動

・米空軍の展開
ロシアがウクライナに対して 10 万以上の兵力を集結させているのに対抗して、米空軍が欧州の基地 3 箇所からポーランドに展開し、ポーランド軍との共同訓練を行う戦闘展開演習を実施した。
飛来したのは英空軍 Lakenheath 基地の第 492 戦闘機飛行隊の F-15E、ドイツ Spangdahlem 基地所属第 480 戦闘機飛行隊の F-16、ドイツ Ramstein 航空基地の第 37 輸送飛行隊の C-130 で、4 月 19 日に飛来してウクライナの 2 基地に所属するウクライナ空軍の F-16 と共同訓練を行う。 (2105-042005)

・バイデン米大統領が米国が軍事力を行使する考えはないと公言
バイデン米大統領が 12 月 8 日、ウクライナ国境付近でロシア軍が兵力を増強して緊張が高まっている問題で、米軍をウクライナ国内に派遣してロシアの軍事侵攻を阻むことについて、検討していないと否定的な考えを示した。
米軍派遣の可能性については、ウクライナが NATO 加盟国ではないことから、集団防衛の義務はウクライナには適用されないとしつつも、それは他の NATO 加盟国の行動次第だと述べ、状況によっては米軍が介入する余地を残した。
しかし、ロシアのウクライナ侵攻に対抗するため、米国が一方的に軍事力を行使する考えは、現在は検討していないとも語った。 (2201-120903)
バイデン米大統領が 12 月 11 日に東部デラウェア州で記者団の質問に答え、国境近くでのロシア軍増強で緊張が高まるウクライナへの米軍派兵について検討したことがないと否定した。
ただロシアが侵攻すれば、集団防衛義務を定めた NATO のロシア周辺の加盟国に、米軍などを増強する必要性が出てくると警告した。 (2201-121203)

・*Harry S. Truman* CSG の地中海派遣
米国防総省が 12 月 28 日、ロシアがウクライナ国境へ 100,000 名の部隊を集結させているのに対抗して、オースチン国防長官が海軍の *Harry S. Truman* CSG に中東への派遣を変更して地中海に留まるよう命じた。
12 月 1 日に湾岸地域に向けて Norfolk を出港した *Harry S. Truman* CSG は *Harry S. Truman* のほ

か巡洋艦 *San Jacinto* と駆逐艦 *Cole*、*Bainbridge*、*Gravely*、*Jason Dunham* の 5 隻が加わりされ、このほかにノルウェー海軍のフリゲート艦 *Fridtjof Nansen* が随行している。 (2201-122902)

2･5･3･2 NATO と連携した対応

・米国がロシアに説明要求

米国務省報道官が 4 月 5 日、ロシア軍のウクライナとの国境付近での動向を巡る情報は信用できるとし、米政府がロシアに対しこうした挑発的な行動の説明を求めたと明らかにした。

報道官は、ロシアによるウクライナを脅かすような行動は、ロシア領内であったとしても、懸念に値すると表明したが、ロシアがウクライナ侵攻を準備していると米政府が見なしているかについては明らかにしなかった。

ホワイトハウスのサキ報道官は、米政府はロシアの攻撃姿勢の高まりとウクライナ東部における事態緊迫化を注視していると述べた。 (2105-040601)

・NATO との合同軍事演習

ロイタ通信が、ウクライナが 4 月 3 日に声明で NATO との合同軍事演習が数ヵ月内に始まると明らかにしたと報じた。

関係者らは「今回の訓練は少なくとも NATO 加盟国 5 ヵ国から 1,000 名以上が参加すると述べた。

また「これは敵対的な隣国のうちの一つの侵略を受けた国の国境と領土保全のために防御的行動が展開され、続けて攻撃が行われるだろう」と述べ、最近ロシアがウクライナ東部のロシア国境地域に軍兵力を増強させていることに対抗するものと見られる。 (2105-040401)

ウクライナではクリミアとの境界線近くで軍車両や歩兵による攻撃を撃退する訓練が行われた。(2105-041502)

・西側各国の動き

ウクライナで政府軍と親ロシア派武装勢力の衝突が増加していることについて、ロシアは広範な軍事衝突に発展する恐れがあると警告した。

危機が深まる中で、ドイツのメルケル首相はロシアに対し、ウクライナ国境付近に集結させているロシア軍を撤退させるよう呼び掛けた。

トルコは NATO の同盟国に対し、米国が 5 月 4 日まで艦船 2 隻を黒海に派遣すると通知してきたことを明らかにした。 (2105-041002)

主要 7 ヵ国 (G7) の外相が 4 月 12 日、ロシアがウクライナとの国境付近や一方的に併合したウクライナのクリミア半島で軍を増強中だとして深い懸念を示す共同声明を出し、ロシアに挑発行為をやめ即時に緊張緩和するよう求めている。 (2105-041304)

・米国務長官が「代償を払う結果を伴う」と警告

ブリンケン米国務長官が 4 月 11 日放映の米 NBC TV のインタビューで、ロシアが対ウクライナ国境付近で軍部隊を増強し、緊張が高まっていることについて「ロシアが無謀、攻撃的に行動すれば、代償を払う結果を伴う」と強く警告した。

「バイデン大統領もこのことを非常に明確にしている」と強調した。

ブリンケン長官は、対ウクライナ国境でのロシアの行動に本当に懸念を抱いていると断言し、欧州の同盟国やパートナー諸国との間で連絡や協調を密にしていると現状を説明した。(2105-041206)

・NATO 事務総長がウクライナ支持表明

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 4 月 13 日にウクライナのクレバ外相とブリュッセルの NATO 本部で記者会見し、ロシアがウクライナ国境付近に兵力を集結させていることについて「正当化できないもので、深刻に懸念される」と表明し、ロシアに対し「軍の増強を停止し、速やかに挑発をやめなければならない」と訴えた。

事務総長は「NATO はウクライナを支持する」とも強調した。 (2105-041306)

・NATO 軍最高司令官兼米欧州軍司令官が総力で反撃する用意と発言

NATO 軍最高司令官を兼任する米欧州軍司令官のウォルターズ空軍大将が 4 月 13 日に米上院軍事委員会の公聴会で、ウクライナ東部国境地帯でのロシア軍部隊集結の動きを念頭に、NATO が欧州の抑止力維持の基盤だと強調した。

ウォルターズ大将は、ロシア軍が陸海空でかなりの規模の勢力を投入していると懸念を表明し、2014 年にロシアがクリミアに侵攻した際の規模に似ていると指摘したうえで、あらゆる選択肢を備えて警戒していると語り、抑止に失敗した場合には同盟の総力を挙げて反撃する準備ができていると述べロシアを牽制した。 (2105-041408)

・仏独がロシアに軍増強停止要求

マクロン仏大統領とメルケル独首相がウクライナのゼレンスキー大統領と 4 月 16 日に会談し、緊張が高まる同国東部の情勢について協議した。

3 ヵ国首脳は会談後に発表した声明で、ロシアに対しウクライナ国境地帯での軍増強を停止するよう要求した。 (2105-041702)

・NATO がロシアに警告

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 11 月 15 日にウクライナのクレバ外相との共同記者会見で、ロシアがウクライナとの国境付近に軍を展開していることを受け、NATO はウクライナを支持していると警告した。

現在重要なことは制御不能な状態に陥ることを防ぐことだと強調し、ロシアに対して緊張を緩和し、事態の深刻化を回避するために軍事活動について透明性を保つよう求めた。 (2112-111601)

・NATO 外相理事会がロシア軍への対応協議

NATO が 11 月 30 日にラトビアの首都リガで外相理事会を 2 日間の日程で開いた。

特にパートナー国のウクライナ国境付近にロシアが部隊を集結させている問題への対応を協議する。

偶発的衝突やロシア軍侵攻への懸念が高まる中、防衛体制を固めると共に緊張緩和を模索する。 (2112-113006)

2･5･3･3 EU の支援

・EU の経済制裁

EU 欧州委員会のフォンデアライエン委員長が 12 月 7 日にツイッターで、ウクライナに EU の全面的な支援を提供するとともに、EU はロシアに対する追加制裁を検討すると述べた。

委員長は一段の攻撃には現行の制裁を拡大して対応するとしたうえで、同盟国と連携して追加の制限措置を講じる用意があると述べた。 (2201-120801)

2･5･3･4 トルコとの連携

・Bayraktar TB2 UAV の購入

ウクライナ海軍がトルコ Baykar 社から購入した Bayraktar TB2 UAV が初めて納入された。Bayraktar TB2 は 2019 年に 6 機が$69M で発注されていた。

ウクライナ海軍参謀長によると TB2 は 2021 年内に配備され、黒海やアゾフ海での任務に就く。

ウクライナとトルコは 2014 年 3 月のロシアによるクリミア半島併合以来軍事的結びつきを強め、ウクライナの Motor Sich 社がトルコ軍の T129 Atak ヘリ用エンジンを提供しているほか、トルコが I 級フリゲート艦への装備を計画していた GE 社製 LM2500 ガスタービンエンジンが米国の制裁で入手できなくなったことから、ウクライナ Zorya-Mashproekt 社製のエンジンを搭載している。 (2108-072609)

ウクライナ政府が 9 月 15 日、トルコから Bayraktar TB2 武装 MALE UAV 24 機を数ヶ月以内に受領すると発表した。

TB2 を生産している Baykar Makina 社は 2 年前に、ウクライナから TB2 6 機と搭載する弾薬を$69M で受注したと発表していた。

トルコは、2019 年にはウクライナとの武器技術の相互協力を取り決め、2020 年 12 月には Ada 級コルベット艦 2 隻を$200M で売却する契約を行うなど、武器取引を拡大している一方で、ロシアから S-400 を導入しており、なぜロシアと敵対しているウクライナに武器を輸出するのか、またなぜロシアがこれを妨害しないのかが注目されている。 (2110-092907)

・トルコ製コルベット艦 2 隻をウクライナに売却

ウクライナとトルコは 2020 年 12 月にトルコ製コルベット艦 2 隻をウクライナに売却することで合意しているが、駐イスタンブールのウクライナ総領事がトルコの TV 番組で、売却されるのは Ada 級コルベット艦で、一番艦は 2023 年中に引き渡されると述べた。

契約額は€200M ($236M) であるが、ワークシェアや搭載装備によっては変動する可能性があるという。

全長 99.44m、速力 29kt の Ada 級コルベット艦は S70 Seahawk ヘリを 2 機搭載でき、3D レーダ、EO センサ、ESM 装置、レーザ警報装置、魚雷探知/破壊装置、12.7mm 機銃 2 丁を装備する。

2018 年 7 月にパキスタンから 4 隻を受注し、1 月には 4 隻目の起工式が行われている。 4 隻のうち 2 隻をトルコで、2 隻をパキスタンで建造する。 (2108-072812)

【註】Ada 級コルベット艦は 2011 年に就役した排水量 2,300t、CODAG 推進、速力 31kt（Wikipedia による）で、主砲は OTO Meralla 社製 76mm Super Rapid、レーダは SMART-S Mk.2 1 基を装備している。

・トルコとウクライナが Mi-17 ヘリの整備と修理のチーム

トルコとウクライナが、1,500 機あるロシア製 Mi-17 ヘリの整備と修理のチームを 9 月上旬に発足させることで合意し、トルコで開かれている国際防衛企業展で合意文書に署名した。

実施するのは補給処段階の整備と修理になる。

トルコは憲兵隊が 18 機の Mi-17 を保有している。 (2109-083111)

2･5･3･5 英国の支援

ウクライナ国防省と英国防省及び英 Babcock 社が 6 月 23 日、ウクライナ海軍の能力向上計画 (UNCEP) を支援する MoI に署名したと発表した。

£1.25B ($1.74B) のウクライナ海軍強化計画は 2020 年 10 月にゼレンスキー大統領の訪英時合意しており、MoI の署名は 21 日にオデッサに入港していた英海軍駆逐艦 *Defender* の艦上で行われた。

ウクライナは Sandown 級掃海艇 2 隻と搭載装備を購入し、要員の訓練を受けると共に、英国は新たな海軍基地の建設を請け負う。 (2108-063006)

2･5･4 防衛力整備

2･5･4･1 軍港を 2 箇所に新設

ウクライナのシュミハリ首相が 2 月 9 日にブリュッセルの NATO 本部で、ロシアとの緊張に対応するため米国と NATO の影響拡大を狙って、2021 年内に軍港を 2 箇所に新設すると述べた。

2 箇所のうちの 1 箇所は黒海沿岸、もう 1 箇所はアゾフ海沿岸になると言う。 シュミハリ首相は英国が資金面で支援すると述べた。 (2103-021004)

2･5･4･2 装備の開発、取得

・RK-360MC Neptune 対艦ミサイル

ウクライナ国防省が 2020 年 12 月 30 日に、Ukonboronprom 傘下の Luch 設計局に RK-360MC Neptune 対艦ミサイルを発注したと発表した。 2021 年に納入されるという。

Neptune は射程 300km の MS-400 超低空 CM を発射するシステムで、Jane は 6 月にウクライナが発射機 6 機からなる部隊を 3 個隊編成すると報じていた。 (2103-011308)

2･5･5 NATO 加盟問題

・NATO 加盟行動計画への参画意思

ウクライナのゼレンスキー大統領が 6 月 14 日、ウクライナの NATO 加盟への前段階である加盟行動計画 (MAP) を巡り、バイデン米大統領からの明確な答えを求めていると述べた。

ゼレンスキー大統領は NATO や MAP について協議するのであればバイデン大統領から可否の明確な答えを聞きたいとし、ウクライナの加盟の可能性と明確な日付を知る必要があるとした。 (2107-061405)

・ロシア、ウクライナの NATO 加盟は「越えてはならない一線」

バイデン米大統領とプーチン露大統領による首脳会談が 16 日にジュネーブで開催され、両国は将来の軍備管理とリスク軽減に向け戦略的安定対話に着手することで合意した。

一方、ロシア大統領府報道官は 6 月 17 日にウクライナの NATO 加盟は越えてはならない一線だとし、その可能性が取りざたされていることに不快感を示した。

ウクライナのゼレンスキー大統領が 14 日にウクライナの NATO 加盟への前段階である加盟行動計画 (MAP) を巡り、バイデン米大統領からの明確な答えを望んでいると述べていたが、バイデン大統領はウクライナが加盟するためには、汚職を根絶するほか、基準を満たす必要があるとした。 (2107-061702)

2･5･6 防衛産業の振興

2･5･6･1 大型装備

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

2･5･6･2 その他の防衛生産

・30mm 擲弾の量産開始

ウクライナ Ukroboronprom 社の子会社である Impulse Shotska 社が 11 月 1 日、AGS-17 自動擲弾銃用に Vector-V 社が自社開発した VOG-17V 30mm 擲弾の量産を開始すると発表した。

VOG-17V の射程は 1,700m で殺傷範囲は 5m という。 (2201-111006)

2･6 アフガニスタン

2･6･1 米軍、NATO 軍の撤退

・撤退の決定と発表

ロイタ通信などが、バイデン大統領がアフガン駐在米軍の撤退方針を直接発表する予定だと報じたが、米軍に続き NATO 軍も 2021 年 9 月にアフガニスタンから撤退する見通しである。
AFP 通信によると、ドイツのクランプカレンバウアー国防相は公営 ARD 放送に出演し、NATO 軍が米軍と共に 9 月にアフガンから撤収するものとみられると明らかにした。 (2105-041409)
バイデン米大統領が 4 月 14 日、アフガニスタンの駐留米軍を米同時多発テロから 20 年の節目となる 9 月 11 日までに完全に撤収させると正式に表明した。
撤収に理想的な条件が整うのを期待しながら、駐留の延長や増派を繰り返すことはできないと述べたうえで、米国史上最長の戦争を終わらせる時だと訴えた。 (2105-041501)

・米国務／国防長官、アフガン早期撤収に反対
米メディアが 9 月 14 日、アフガニスタン駐留米軍の早期撤収にブリンケン国務長官とオースティン国防長官が反対する意見をバイデン大統領に具申していたと一斉に報じた。
Washington Post 紙の著名記者ウッドワード氏らが出版する新著で明らかにしたという。
それによると、ブリンケン長官は 2021 年 3 月の NATO 外相理事会で同盟国とアフガン問題を協議し、早期撤収に反対する立場に転じた。 また、オースティン長官も同時期にバイデン長官に対し、米軍撤収を 3 ～ 4 段階に分けて行うべきだと提案していた。
両長官は同盟国の意見も踏まえ、アフガン政府とイスラム主義勢力タリバンによる和解協議の進展を促すため、米軍撤収を取引材料に使う考えだったが、バイデン大統領は受け入れずに 4 月に完全撤収を表明した。 (2110-091601)

・英国の方針
ウォレス英国防相が 8 月 13 日に LBC ラジオで、アフガニスタンが国際武装組織アルカイダを再び保護し、西側諸国を脅かすようになれば、英国はアフガンに軍を再派遣すると述べた。
駐留米軍の撤退に伴いタリバンは攻勢を続けており、地元当局者らが 13 日に明らかにしたところによると、同国第 2 の都市カンダハルと第 3 の都市ヘラートを制圧した。 (2109-081304)

・NATO の方針
NATO が 8 月 13 日、アフガニスタン情勢の急激な悪化を受け、ブリュッセルで緊急会合を開催し、ストルテンベルグ事務総長が声明で、反政府武装勢力タリバンの激しい暴力に深い懸念を表明した上で、われわれの目的はアフガンの政府と治安部隊を全力で支援し続けることだと強調した。
タリバンに対しては「武力で国を奪っても国際社会から認められないことを理解する必要がある」と警告した。 (2109-081401)

2･6･2 撤退作戦

・撤退作戦援護部隊の派遣
米国防総省のカービー報道官が 4 月 23 日、中東に B-52 2 機を派遣したと発表した。 アフガンから撤収する駐留米軍を援護するためタリバンやテロ組織が攻撃しないように牽制する狙いがある。
アフガンには現在、米兵 2,500 名が駐留しており、国防総省は撤収中の米軍部隊が攻撃された場合は強力な反撃を行うと警告していた。
一方、オースティン国防長官は中東地域に展開中の空母 *Dwight D. Eisenhower* に対し、同地域にしばらくとどまるよう指示した。 (2105-042401)
Wall Street Journal が 5 月 26 日、米海軍横須賀基地を母港とする空母 *Ronald Reagan* が、数ヵ月間にわたり中東方面に派遣される見通しだと報じた。
複数の国防当局者が同紙に語ったところでは、*Ronald Reagan* は 2021 年夏に出港し、最大 4 ヵ月間にわたってアフガニスタン駐留米軍の撤収を支援する。
中東で現在展開中の空母 *Dwight D. Eisenhower* は母港のノーフォークに帰港する予定で 7 月までに現地を離れるという。 *Ronald Reagan* は現時点でアジア太平洋地域に展開している唯一の米空母で、中東に派遣されればその間、第 7 艦隊はアジア太平洋で空母抜きの作戦行動を強いられることになる。 (2106-052702)

・アフガン前方軍司令部をカブールに設置
オースチン米国防長官が、米軍が 8 月末までにアフガニスタンから撤収するのに伴い、アフガンでの外交上のプレゼンス維持とカブールのカルザイ国際空港の安全を確保するため、アフガン前方軍司令部をカブールに設置することを明らかにした。 (2109-071404)

・米軍、NATO 軍の撤退開始
米軍当局者が 4 月 29 日、アフガニスタン駐留米軍が撤収を開始したと明らかにした。 米同時テロから 20 年の節目を迎える 9 月 11 日までに完全撤収する。
NATO 軍も足並みをそろえ、駐留部隊の撤収を開始した。 (2105-043002)

・バグラム空軍基地、最後の外国部隊が撤収

米政府は 7 月 2 日、アフガニスタンの首都カブール北郊にある Bagram 空軍基地から、米軍や NATO 駐留部隊の撤収が完了したと発表した。

Bagram 空軍基地は 2001 年 10 月に始まったアフガニスタン空爆以来、反政府勢力のタリバンやアルカイダに対する米軍などの最大の作戦拠点だった。 (2108-070303)

・大使館員の撤収支援部隊を派遣

米国防総省が 8 月 12 日、アフガニスタン各地でタリバンの攻勢が強まる中、在アフガン大使館員の撤収を支援するため、米軍 3,000 名を派遣することを明らかにした。

国防総省報道官によると、部隊は 24 ～ 48 時間以内に首都カブールの空港に展開する計画で、派遣はあくまで大使館員らの保護が目的だと強調した。

これに先立ち国務省は大使館の人員縮小を発表したが、大使館は閉鎖せずにビザ発給などは継続する。 (2109-081302)

バイデン米大統領が、アフガニスタンの首都カブールから民間人などを国外に避難させるため、5,000 名規模の軍を派遣することを発表した。

AP 通信によると、タリバンはカブールまでわずか 11km の地区まで侵攻している。

このためバイデン大統領はカブールに残されている大使館員や民間人などを国外に退避させるために、これまで承認したものに加え、合わせて 5,000 名規模の軍を派遣することを発表した。 (2109-081502)

2･6･3 米国撤退後

2･6･3･1 タリバンが全国制圧

・タリバンがカブールを制圧する可能性

アフガニスタンのタリバンが支配地域を急速に拡大し、陥落した州都は全 34 州の半数を超える 18 州となり、タリバンがカブールを制圧する可能性もでている。

こうした中、米国や英国に続き各国がカブールに駐在する大使館職員の国外退避や、大使館の一時閉鎖の動きを加速させている。

ロイタによると、デンマークとノルウェーは大使館を一時的に閉鎖して職員を退避させることを決めた。 またドイツも現地に残る職員を最小限まで削減し、他の職員はチャーターで退避させる。

国連は現状では退避はさせていないものの、情勢を注視しているという。

米国と英国は大使館の職員らの退避を支援するため、軍の緊急増派を決めている。 (2109-081402)

・ガニ大統領国外へ脱出

アフガン政府でタリバンとの和平交渉を担当するアブドラ国家和解高等評議会議長が、ガニ大統領が 8 月 15 日に首都カブールから国外に脱出し隣国のタジキスタンに向かったことを明らかにした。

アブドラ議長は公開したビデオメッセージで、ガニ大統領を「元大統領」と呼んでおり、大統領は既に辞任している可能性がある。

この結果 2001 年の米軍進攻後に成立したアフガンの民主政権は事実上崩壊した。 (2109-081503)

・ハザラ人の殺害

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが 10 月 5 日､アフガニスタンでタリバンが 8 月に 10 代の少女 1 人も含む少数派ハザラ人 13 人を殺害したと発表した。

犠牲者のうち 9 人はタリバンに投降した前アフガニスタン政府軍の兵士だったため、この殺害は戦争犯罪に当たるとみられるという。 ほかの 2 人は民間人で、タリバンが前政府軍の兵士たちの家族に発砲した際に撃たれたとされ 17 歳の少女も含まれる。

ハザラはアフガニスタンで 3 番目に大きい民族で主にイスラム教シーア派であることから、スンニ派の多いアフガニスタンやパキスタンで長年にわたって差別と迫害を受けてきた。

タリバンが 8 月にアフガニスタンの実権を握って以降、ハザラ人を殺害したとして非難されるのは今回で 2 度目である。 (2111-100603)

・タリバンが首都制圧

ロイタ通信などによると、タリバンは 8 月 15 日にアフガニスタンの首都カブールにある大統領府を掌握した。 アルジャジーラ TV は、大統領府の中にいる大勢のタリバン戦闘員の姿を報じている。

大統領府を掌握したことで、近くタリバンによる首都制圧の発表が行われる公算が高まっている。

タリバンの広報官は、海外の外交官やジャーナリストらに対し「安全を保障する」との声明を発表しているが、現地の米大使館は空港で銃声が確認されたことから、厳重な警戒を呼びかけている。 (2109-081602)

国外に脱出したアフガニスタンのガニ大統領が 8 月 15 日、駐留米軍の撤退完了を前に全土で猛攻を続けたタリバンが勝利したとする声明を発表し、タリバンによる政権掌握を認めた。

これにより民主政権は瓦解し、今後タリバン主導の国家づくりが進む。

タリバンが同国を支配するのは、2001 年の米中枢同時テロ後の米英軍による攻撃で旧タリバン政権が崩壊して以来約 20 年ぶりになる。

タリバンは旧政権時代、イスラム教の厳格な適用を掲げ、女性の権利をないがしろにするなど恐怖政治を敷いた。 (2109-081603)

・米大使館の退避完了

CNN TV によると、アフガニスタンの首都カブールにある米大使館に掲げられていた米国旗が 8 月 15 日に降ろされ、職員らの退避が完了した。

大使館業務はカブールの空港にある施設で続ける。 (2109-081604)

・アフガン軍機の脱出

InterFax 通信によると、ウズベキスタン国防省が 8 月 16 日、15 日に隣国アフガニスタンから不法に越境しようとしたアフガン軍機をウズベク領内で撃墜したと明らかにしたと報じた。パイロット 2 名は重体という。

一方、同じくアフガンの隣国タジキスタンは 16 日、複数のアフガン軍機のタジク南部の空港への着陸を許可した。

アフガン機から救難信号が発信されていたといい、100 名超の兵士が到着した。 (2109-081606)

8 月 15 日にアフガニスタンがタリバンの手に落ちたことから、40 機以上のアフガン空軍機がウズベキスタンの Termez 空港へ脱出した。

16 日に Planet Labs の衛星が Termez 空港を撮影した画像には 21 機の小型固定翼機と 26 機のヘリが写っていた。

映っていたのは C-208 11 機、A-29 軽攻撃機 10 機、Mi-17 16 機、Mi-25 5 機、UH-60 5 機で、17 日には少なくとも 3 機の UH-60 が確認されている。

米議会報告書によるとアフガン空軍は 6 月末の時点で A-29 23 機、AC-208 10 機、C-130 3 機、C-208 23 機、Mi-17 32 機、MD-530 43 機、UH-60 33 機を保有していた。 (2110-082501)

・米軍がアフガニスタンからの撤退を完了

米中央軍司令官のマッケンジー海兵隊大将が米東部時間 8 月 30 日に、米軍がアフガニスタンからの撤退を完了したと発表した。

マッケンジー大将は、最後の C-17 がカルザイ国際空港を米東部時間 30 日 15:29 に離陸し、撤退完了と救出作戦の終了を宣言すると述べた。 (2109-083101)

2･6･3･2 諸国の反応

2･6･3･2･1 中露の反応

「5･7 中央アジア」で記述

2･6･3･2･2 中央アジア諸国の反応

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

2･6･3･2･3 欧米諸国の反応

・ドイツ

メルケル独首相が 8 月 17 日、タリバンが権力を掌握したアフガニスタンに対して、現在の状況では開発援助はできないと述べ、一時的に停止する方針を明らかにした。

ドイツはアフガニスタンの援助に 1,000 名以上が関わっており、首相は「現地スタッフの退避を急いでいる」と述べた。

マース外相はタリバンが完全に支配すれば、1 セントたりともアフガニスタンには送らないとの考えを示していた。 ドイツはアフガニスタンに対する主要な援助国の一つで、他の援助国の方針にも影響を与えそうである。

DPA 通信によると、ドイツからアフガニスタンへの援助は 2021 年に総額€ 430M が予定され、インフラ構築のほか、地元警察の訓練、女性教育の向上などを目的としていた。 (2109-081802)

2･6･3･3 反タリバンの動き

・サーレ第 1 副大統領が挙兵

アフガニスタンの第 1 副大統領として政権を支えていたサーレ氏が、全国で唯一タリバンに

よって制圧されていない北東部パンジシール州に身を潜めていることが、複数の住民への取材でわかった。
タリバンが権力を掌握した後、サーレ氏は政権の崩壊を認めず、ツイッターで暫定大統領に就任したと宣言し、同州に避難した軍兵士や地元軍閥らと武装闘争の準備を急いでいるとみられる。
パンジシール州の住民男性が 8 月 15 日に撮影して朝日新聞に提供した動画の一場面では、迷彩服を着た男たちが、装甲車を連ねて渓谷を進む。
男たちはタリバンの猛攻を受け守りが堅い渓谷に避難した政府軍兵士らで、住民によると 19 日までに数千人が全国から同州に逃げてきたという。
広場には軍用ヘリや軍用車が並んでいる。 (2109-081904)

・ 8 月 20 日： マスード司令官の息子が合流

タリバンの制圧を逃れたアフガニスタン北東部で反タリバン勢力が結集し始めた。
2001 年に崩壊した旧タリバン政権に抵抗し暗殺された国民的英雄マスード司令官の息子と、暫定大統領を宣言したサレー第 1 副大統領が 8 月 20 日までに合流した。
ただ、反タリバン勢力の拠点はタリバンに取り囲まれ補給路を断たれている上、兵力は推定 2,000 ～ 3,000 人で、75,000 人と推定されるタリバンとの差は大きく、欧米諸国に武器や弾薬の支援を求めている。 (2109-082001)

・ 8 月 21 日： タリバン制圧の 3 地区を奪還

アフガニスタン地元メディアが 8 月 21 日、北部でタリバンが制圧していた 3 地区を地元勢力が奪還したと報じた。
アフガンでは、タリバンの支配が唯一及んでいない北東部のパンジシール州で、タリバンに組織的に抵抗する動きが出ていて、地元メディアによるとパンジシール州に隣接する北部のバグラン州で、タリバンに抵抗する勢力が 3 地区を奪還したという。
タリバンが実権を掌握した後、支配地域が奪還されたのは初めてで、双方に多数の死傷者が出たもようである。 (2109-082203)

・ 8 月 23 日： タリバンが再制圧

アフガニスタンで実権を掌握したタリバンの報道担当者は 8 月 23 日、反タリバン勢力が奪還した北東部バグラン州の 3 地区を再制圧したと述べた。
AFP 通信によると報道担当者は、首都カブール北方のパンジシール州の渓谷で反タリバン勢力を包囲したとも明かし、平和的な問題解決を試みていると、戦闘より交渉を優先する姿勢を見せている。 (2109-082302)

・ 9 月 2 日： パンジシールで戦闘再開

アフガニスタン北東部パンジシール州でタリバンの統治に抵抗する武装勢力が 9 月 2 日までに、パンジシール渓谷付近でタリバンとの戦闘が再開したと発表した。
タリバンの司令官もこの事実を認めた。
山地が多いパンジシールは同国で実権を握ったタリバンの手に落ちていない唯一の州で、この武装勢力は「アフガニスタンの反タリバン国家抵抗戦線 (NRF)」と名乗っている。
NRF の司令官は CNN の取材に、同州へつながるカワク峠で激しい戦いが続いているとしたうえで、タリバン側の攻撃を退けたと述べた。 タリバン側に数百人規模の死者が出たとも述べた。 (2110-090205)
アフガニスタンの首都カブールから 80km の距離にあるパンジシール渓谷を拠点にタリバンに対する武力闘争を続ける抵抗勢力は 9 月 3 日、タリバンからの激しい攻撃に応戦していることを明らかにした。
3 日夜にはパンジシールが陥落したとのうわさが広まり、カブール市内では祝砲が鳴り響いたがタリバンからの正式発表はなく、AFP の電話取材に応じた住民はパンジシール陥落の情報を否定している。
両者による和平交渉は失敗し、国内のほぼ全域を制圧したタリバンは、パンジシールを掌握することで軍事作戦に終止符を打つことを目指している。 (2110-090401)
アフガニスタンではタリバンが反タリバン勢力の最後の拠点である北東部の州に攻勢を強めているが、反タリバン勢力も抵抗し攻防が続いている。
ロイタ通信などによると、タリバンと北東部パンジシール州を最後の拠点とする反タリバン勢力との間で 9 月 4 日も戦闘が続いている模様で、タリバンは州境の高地に到達したものの、反タリバン勢力に押し戻されたという。
反タリバン勢力は、旧タリバン政権に対抗して 2001 年に暗殺されたマスード司令官の息子、アフマド・マスード氏が率いている。 (2110-090501)

・ 9月 6日： タリバンがパンジシール州を完全に掌握

アフガニスタンのタリバンが 9 月 6 日、抵抗勢力の支配地域として残っていた北東部パンジシール州を完全に掌握したと表明した。

SNS にはタリバンのメンバーがパンジシール州知事庁舎の門の前に立つ写真が投稿されている。

これについて反タリバン勢力、アフガニスタン民族抵抗戦線（NRFA）を率いるマスード氏のコメントは得られていない。（2110-090602）

アフガニスタンで実権を掌握したタリバンが 9 月 6 日、反対勢力が最後の拠点としていた北東部パンジシール州を完全制圧したと発表し全土制圧を宣言した。

タリバンのムジャヒド報道担当者は 6 日の記者会見で、交渉での解決に全力を尽くしたが、妥結しなかったため武力を行使したと述べた。

これに対し同州の反タリバン勢力のアフガン国民抵抗戦線（NRFA）はツイッターで、タリバンの州制圧の情報は誤りで、われわれは複数の戦略的拠点で抵抗を続けていると反論した。

NRFA を率いるマスード氏も私は無事だとツイッターに投稿し、インターネットに投稿した動画で「国の尊厳、自由、平和のための全土蜂起」を呼び掛けた。（2110-090603）

2･6･3･4 対 ISIS 戦の再来

・カブール空港で自爆攻撃、米中央軍が IS-K 拠点を UAV で攻撃

アフガニスタンのカブール空港で 8 月 26 日 18:00 頃、米英軍の兵士が空港に入る人たちの手続きをしていたゲートで自爆攻撃があり、複数の地元情報によるとこの攻撃による爆発で死者は 170 人に及ぶおそれがある。

これに対し米中央軍司令部は日本時間 28 日午前に IS-K をナンガルハール州で UAV で攻撃し、計画者 1 人を殺害したと発表した。

IS-K とは IS 系のアフガニスタン地元組織 ISKP（ISIS ホラサン州、ISIS-K あるいは IS-K などと呼ばれる）のことで、25 日夜にカブール空港の入り口で起きた自爆攻撃については、この IS-K が犯行声明を出している。

バイデン米大統領は攻撃後の演説で、攻撃を忘れず許さず、責任者を追い込み代償を払わせると言明していた。（2109-082801）

・カブールのカルザイ空港にロケット弾 5 発

カブールのカルザイ空港へ向けて 8 月 30 日朝にロケット弾 5 発が撃ち込まれ、米軍の BMD に迎撃されたという。

アフガニスタンの地元メディアは同日朝、カブール市内の自動車から発射され、市内を越えて空港の方向へ向かったと報じた。

31 日までカブール空港を管理する米軍は、ロケット弾や迫撃砲を迎撃するシステムを配備している。

米大統領府はロケット砲撃があったことを認めた上で、米軍撤収期限の 8 月 31 日まで、退避支援活動は不断で継続すると述べた。（2109-083002）

アフガニスタン・カブールの空港に 8 月 30 日にロケット弾 5 発が打ち込まれたが、そのうちの 1 発を米軍の C-RAM が撃墜し、米軍に死傷者は出なかった。

Kandahar 航空基地には米軍が C-RAM システム（Phalanx CIWS のトレーラ搭載型 LPWS）を配備し、2018 年 1 月 18 日には試射が行われている。（2109-083004）

2･6･3･5 タリバンと ISIS の対立

・ 9月 18、19日： タリバンを狙ったる爆発

アフガニスタンのカブールなどで 9 月 18 日にタリバンを狙ったとみられる爆発が相次ぎ、タリバンの構成員ら少なくとも 3 人が死亡したとみられる。

AP 通信などによると、カブールで 18 日に止まっていた車が爆発し 2 人がケガをした。

また、東部のジャララバードでもタリバンの車両 3 台が相次いで爆発し、タリバンの構成員ら 3 人が死亡し、市民を含むおよそ 20 人がケガをしたという。

いずれの爆発もタリバンを狙ったものとみられるが、犯行声明は出ていない。（2110-091901）

AP 通信などが、アフガニスタン東部ナンガルハル州ジャララバードで 9 月 18、19 両日にタリバンの車両を狙った爆発が相次いで起こり、ISIS 系組織が 19 日に系列ニュースサイトで犯行声明を出したと報じた。

AP 通信によると、両日の爆発では複数のタリバン戦闘員を含む少なくとも 8 人が死亡した。

またロイタ通信は、病院や目撃者からの情報として 18 日の爆発で 20 人が負傷したと伝えている。

爆発現場のナンガルハル州は、IS 系組織が拠点を築いてきたことで知られる。

ISIS 系組織はタリバンと敵対関係にあり、8 月にはカブール国際空港のゲートなどで自爆テロを起こし、米兵 13 人を含む 170 人以上が死亡した。（2110-092002）

・10月 3日：　カブールのモスクで爆発

アフガニスタンの首都カブールにあるモスクの入り口付近で 10 月 3 日に爆発が発生し複数の民間人に死傷者が出たことについて、ISIS が 4 日に犯行声明を発表したことをも ISIS が運営するアマク通信が無料通信アプリ「テレグラム」で明らかにした。 (2111-100502)

・旧政府軍兵士ら ISIS 合流

Wall Street Journal 紙が 10 月 31 日に複数のアフガン軍、治安関係者の証言として、タリバンが崩壊させた旧民主政権の政府軍兵士や情報機関員が、かつての同僚が ISIS 系武装勢力に合流しつつあると報じた。

まだ比較的少数とみられているが増加しつつあると警告している。

軍事の専門知識や治安の機微に触れる情報が ISIS 系勢力に流れ込めば、組織の強化が飛躍的に進む恐れがある。 (2112-110801)

・11月中旬：　ISKP がアフガン全土に拡大

国連アフガニスタン支援団 (UNAMA) のライオンズ事務総長特別代表が 11 月 17 日、タリバンが実権を掌握した後のアフガニスタン情勢に関する調査結果を国連安全保障理事会で発表し、ISIS 系の組織であるイスラム国ホラサン州 (ISKP) が拡大しており、全土 34 県のほとんどに存在が確認されると説明した。

特使は、ISKP は一時は首都と一部の県にのみ存在していたが現在はほぼ全県に存在し、活動が一段と活発になっていると説明し、タリバンは ISKP 拡大に歯止めをかけられておらず、対処の方法は ISKP 戦闘員と疑われる人物の超法規的拘束や殺害に強く依存しているとし、国際社会がもっと注目すべき領域だと述べた。 (2112-111809)

・11月下旬：　タリバンがアフガン東部で IS 協力者狩り

人権グループが 11 月 30 日、タリバンがアフガニスタン東部ナンガルハル州で、IS に協力している疑いがある市民狩りを始めていることを明らかにした。

同州のジャララバードでは 30 日にタリバン治安部隊が IS のアジトを急襲、8 時間におよぶ激しい戦闘が続いた。

同情報筋の話では、タリバンは 8 月に政権に復帰以降、これまでに 100 人以上の元警察官や元情報関係者らを殺害するか始末しており、人権グループによると、元アフガニスタン軍兵士に対する報復も続いているという。

同グループによると、これまでに報復処刑が行われたのは 4 州だけだったが、同様のケースが他の州でも起きているという。 (2201-120101)

2･6･3･6　ISIS によるシーア派攻撃

・10月 8日：　北部クンドゥズ州のシーア派モスクで爆発

ロイタ通信によると、10 月 8 日にアフガニスタン北部クンドゥズ州にあるシーア派のモスクで爆発があり、これまでに 46 人が死亡、140 人以上が負傷した。

多くの信者が集まる金曜礼拝が狙われたとみられ、今後、死傷者はさらに増える可能性がある。 (2111-100901)

アフガニスタン北部クンドゥズ州にあるシーア派のモスクで 10 月 8 日昼に起きた爆発で、AFP 通信は死者が少なくとも 55 人に達したと報じた。

自爆テロとみられて、ISIS の支部組織が同日夜に系列のアマク通信を通じて犯行声明を出した。

ISIS 支部は、同国で実権を握ったタリバンと対立しているほか、少数派にあたるシーア派を異端視しており、各地で攻撃を続けている。 (2111-100902)

・10月 15日：　南部カンダハルのシーア派モスクで自爆攻撃

アフガニスタン南部カンダハルのシーア派モスクで 10 月 15 日に自爆攻撃があり、医療当局によると少なくとも 41 人が死亡、70 人前後が負傷した。

爆発が起きたのは週で最も人が集まる金曜礼拝の最中だった。

犯行声明は今のところ出されていないが、1 週間前にも北部クンドゥズのシーア派モスクでた自爆攻撃があり、ISIS が犯行声明を出していた。 (2111-101503)

・11月 2日：　カブールの軍病院に自爆攻撃

アフガニスタンの首都カブールにある軍のサルダル・モハマド・ダウド・カーン病院が 11 月 2 日に襲撃を受け、保健当局者によると少なくとも 19 人が死亡し 50 人が負傷した。

タリバンの報道担当者によると、バイクに乗った自爆犯が病院の入り口で爆弾を起爆させた後、武装集団が病院構内に入り銃撃に及んだ。　襲撃犯は全員死亡したという。

現地のAFPスタッフは最初の爆発から30分後に2度目の爆発音を聞いた。

タリバンは国内の安定化を目指しているが、ISISのアフガン分派による攻撃が相次ぎ、多数の死者が出ている。

2日の襲撃については、現時点で犯行声明は出ていない。 (2112-110205)

3. 係争地域の情勢

3･1 朝鮮半島

3･1･1 北朝鮮

3･1･1･1 核開発

3･1･1･1･1 核燃料の生産

・プルトニウムの生産、寧辺の原子炉再稼働

国際原子力機関（IAEA）がまとめた 8 月 27 日付の年次報告書によると、北朝鮮は核開発用のプルトニウムを生産していたと考えられている寧辺の原子炉を再稼働させたもようである。

報告書は寧辺にある 5MW の原子炉について 2018 年 12 月上旬から 2021 年 7 月初めまで、稼働を示す兆候はなかったが、2021 年 7 月上旬以降、冷却水の排出など原子炉の稼働と一致する兆候が見られているとしている。

IAEA2009 年に北朝鮮が査察官を国外退去させて以来、同国への立ち入りができなくなっており、主に衛星画像を使って北朝鮮の核活動を監視している。（2109-083001）

3･1･1･1･2 核 実 験

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

3･1･1･1･3 核兵器の開発

・日本や韓国を対象とする戦術核兵器の開発

北朝鮮の複数の国営メディアが 1 月 9 日、金委員長が労働党第 8 次大会で「核兵器の小型化・軽量化、戦術兵器化をより発展させよ」として戦術核兵器の開発を指示したと報じた。

金委員長が戦術核の開発を公の場で指示したのはこれが初めてである。

戦術核の使用対象は韓国か日本程度に限定される。（2102-011101）

北朝鮮国営 KCNA が 1 月 9 日、金委員長が第 8 回朝鮮労働党総会で、同国が原潜、戦術核兵器、HGV、電子戦装置、偵察衛星の開発で重要な段階に差し掛かっていると述べたと報じた。（2103-012003）

・国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネルの年次報告書

ロイタが 2 月 8 日に閲覧した国連安全保障理事会北朝鮮制裁委員会専門家パネルの年次報告書が、北朝鮮が 2020 年に核や BM 開発を継続し、国連制裁に違反したほか、サイバ攻撃で不正に得た$300M の資金を核やミサイル開発に活用したとの報告をまとめたことが明らかになった。

報告書をによると、北朝鮮は核分裂性物質を生産したほか核施設を維持し、BM に関するインフラを刷新したとし、これら開発プログラムに必要な物質や技術を他国に求めていたという。（2103-020903）

国連安保理の専門家チームが 3 月 4 日に纏めた 2020 年 8 月 4 日～ 2021 年 2 月 5 日の間を網羅した北朝鮮の報告書が 3 月下旬に公表され、2020 年 10 月と 2021 年 1 月の閲兵式に登場した 1 種類の ICBM、2 種類の SLBM 及び数種類の SRBM が戦術核及び戦略核を搭載できることを確認したとしている。（2106-041401）

・専門家パネルの中間報告

国連安保理筋が、北朝鮮に対する制裁決議の履行状況を監視する安保理の北朝鮮制裁委員会専門家パネルが、北朝鮮が経済難にもかかわらず、核やや BM の開発を継続していると指摘する中間報告書をまとめたことを明らかにした。

安保理に提出された報告書は、北朝鮮が核やミサイルの開発に必要な物資や技術を海外から入手しようとしていると指摘し、サイバ攻撃のほか核兵器など大量破壊兵器に応用できる研究を巡る北朝鮮と外国の協力についても調査しているという。（2109-080704）

・IAEA が北朝鮮の核開発を本格的進行と判断

国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長が 9 月 20 日の年次総会での講演で、北朝鮮でプルトニウムの分離やウラン濃縮などの活動が行われており、北朝鮮の核開発プログラムが本格的に進行していると述べた。

IAEA は 8 月 27 日の年次報告書で、北朝鮮は核開発用のプルトニウムを生産していたと考えられている寧辺の原子炉を再稼働させたもようとしていた。（2110-092101）

・米国防情報局が 15 日、北朝鮮の軍事力を分析した報告書

米国防情報局（DIA）が 10 月 15 日、北朝鮮の軍事力を分析した報告書を発表した。

北朝鮮が「2022 年にかけて長距離ミサイル実験を行う可能性がある」と指摘したほか、

「兵器の能力を改良するため、さらなる地下核実験を実施し得る」と記述し、核やミサイル開発の進展に警戒感を示した。
いずれも兆候などに関する具体的な説明はない。 (2111-101701)

3･1･1･1･4 BM 搭載核弾頭

国連安保理の専門家委員会が 3 月下旬に、北朝鮮が 2020 年 10 月と 2021 年 1 月に閲兵式で公開した MRBM と SRBM は核搭載能力を持つとした 3 月 4 日に作成した報告書を公開した。 (2105-040103)

3･1･1･1･5 核弾頭保有数

・2027 年に 242 発の核兵器と数十基の ICBM との見積もり

米ランド研究所と韓国の外交安保シンクタンクである峨山政策研究院が 4 月 13 日に共同で発表した報告書「北朝鮮核兵器の脅威への対応」で、北朝鮮が 2027 年に最大 242 発の核兵器と数十基の ICBM を保有すると分析した。
この程度になれば北朝鮮は先制核攻撃を含む強力な武力挑発を敢行できる段階に到達する。 (2105-041405)

3･1･1･2 BM 開発の継続

米シンクタンク CSIS が 2 月 18 日、平壌近郊にあるユサンニ・ミサイル作戦基地の最新衛星写真を公開した。
この基地は ICBM を格納している可能性も指摘されていて、現在も稼働中で小規模な開発が続いているという。
この基地は 2 年前と比べて一部の建物が建て替えられているほか、車両の運転訓練を行うコースが新たに造られているという。 また、2020 年 10 月の写真では地下施設に物資を運ぶ車両やコンテナのようなものも確認でき、基地は稼働中で小規模な開発が続いていると見ている。 (2103-021904)
北朝鮮国営の朝鮮中央通信が 3 月 27 日、李朝鮮労働党書記が 26 日に談話で、バイデン米大統領が北朝鮮の BM 発射を国連安全保障理事会の決議違反と非難したことについて「自衛権に対する露骨な侵害であり、挑発だ」と批判し、強い憂慮を表明したと報じた。
李書記は 25 日のミサイル発射について、党と政府が国家防衛力を強化するため実施したとし、米国は ICBM を発射してもいいが、我々が戦術兵器の試験もしてはいけないのは強盗の論理だと批判し、「米国の新政権は間違ったスタートを切った。 後先見ず、みだりに発言を続ける場合、米国は好ましくないことに直面し得る」と強調した。 (2104-032706)
米 DIA 長官のベリエ陸軍中将が 4 月 29 日に議会上院軍事委員会に文書で、北朝鮮は 2021 年も核とミサイルの開発及び軍の近代化努力を続けており、既存の液体燃料ミサイルの固体燃料化を急速に進めていると述べた。 (2107-051201)

3･1･1･3 SLBM の発射

・発射準備の兆候

韓国の情報当局が、北朝鮮で新型 SLBM の発射準備の兆候があると分析している。 SLBM を搭載できる潜水艦の建造を完了した可能性が高いとの見方もある。
情報関係者によると、新浦の造船所沖合 100m にあった発射試験用バージがさらに 100m 沖合に移動させており、韓国国家情報院は「新型 SLBM 発射の兆候がある」と分析しているという。
北朝鮮は 4 月 15 日に金日成主席の生誕記念日「太陽節」を迎えることから、韓国政府の元高官は「米国を圧迫するため、この前後に発射する可能性もある」とみている。
米国が近く新しい北朝鮮政策の公表を予定するなか、牽制を強める狙いがあるようである。 (2105-041207)

・10 月 19 日： 短距離 SLBM の発射

北朝鮮の KCNA が、10 月 19 日に短距離 SLBM の発射試験を実施したと報じた。
SLBM は 590km 飛翔し、高度 60km に達した。
最も最近行われた SLBM の発射は 2019 年 10 月に行われた北極星-3 で、その際には射距離 450km、到達高度 900km であったことから、最長の弾道で発射すれば 2,000km の射程を持つと見られた。 (2112-102701)

3･1･1･4 安保理制裁決議違反

3･1･1･4･1 瀬取りの実施

・シンガポールのタンカーを接収

米司法省が 7 月 30 日、北朝鮮への石油製品密輸に関わったとして、シンガポール人の男が所有するタンカーを接収したことを明らかにした。

タンカーは国連安保理の北朝鮮制裁決議に違反し瀬取りを行っていたという。
カンボジア当局が 2020 年 3 月に米国の差し押さえ状に従ってタンカーを拿捕していた。
米当局はシンガポール人の男を訴追し行方を追っている。
司法省によると、タンカーは 2019 年 8 月～ 12 月にかけ、位置情報の伝達装置を違法に止め、$1.5M 相当以上の石油を瀬取りで制裁対象の北朝鮮の船に移した。 (2108-073101)

3･1･1･4･2 瀬取りの監視

・フランス海軍フリゲート艦の参加

防衛省が 2 月 18 日、北朝鮮による瀬取りを阻止するため、フランス海軍のフリゲート艦 *Prairial* が 2 月中旬から 3 月上旬にかけて東シナ海周辺で警戒監視活動を行うと発表した。
仏海軍による警戒監視は 2019 年 5 月以来で 2 度目になる。 (2103-021803)

・Enforcement Co-ordination Cell (ECC)

安保理決議違反を監視する多国海軍による活動 ECC には、日米英仏加とニュージーランドが参加している。 (2110-092704)

・ドイツ海軍艦が監視に参加

欧州各国が中国の軍事的台頭に警戒を強めるなか、ドイツがフリゲート艦を派遣し南シナ海を航行させる計画をしていることが分かった。 朝鮮半島沖で北朝鮮に対する国連制裁の監視活動にも加わる。
ドイツ国防省と外務省の高官によると、フリゲート艦 1 隻が 8 月初旬にドイツを出港してマラッカ海峡などを通りオーストラリアに寄港する。
その後、年末にかけて数週間、朝鮮半島沖の監視活動に加わる。
海外領土を持たないドイツにとって、アジア地域への艦船派遣は異例で、中国を牽制し、日本など地域の国々と安全保障で連携強化を目指す。 (2104-030304)

・英海軍フリゲート艦 *Richmond*

英国防省が 9 月 26 日、東シナ海でフリゲート艦 *Richmond* が北朝鮮による国連安保理決議違反の瀬取りが行われている証拠をつかんだと発表した。
(2110-092704)

・ニュージーランド哨戒機

防衛省が 11 月 4 日、北朝鮮船舶の瀬取りを含む違法な海上活動に対し、ニュージーランドが 11 月上旬から同下旬まで嘉手納基地を使って航空機による警戒監視活動を行うと発表した。
国連軍地位協定に基づく活動で 2018 年以降 5 度目となる。 海上自衛隊も国連安保理決議違反が疑われる船舶の情報収集をしており、関係国と緊密に協力する考えという。
(2112-110502)

・カナダ海軍フリゲート艦 *Winnipeg*

東シナ海で北朝鮮に対する国連の制裁措置支援に当たっていたカナダ海軍のフリゲート艦 *Winnipeg* が物資の補給や乗組員の休養などが目的で 11 月 6 日に佐世保に寄港した。
Winnipeg は 8 月にカナダを出港し、9 月には海上自衛隊や英空母 *Queen Elzabeth* などによる多国間の共同訓練に参加した。
その後北朝鮮船舶による瀬取りを含む違法活動の監視任務のためヘリを使用した情報収集を実施していた。 (2112-110701)
カナダ軍のフリゲート艦 *Winnipeg* が 11 月 15 日に沖縄県うるま市の米海軍施設ホワイトビーチに寄港した。 海洋進出を強める中国や核・ミサイル開発を続ける北朝鮮を念頭に、東アジア地域の安定に寄与する姿勢を示す狙いがある。
Winnipeg は 3 ヵ月前にカナダを出港し、日本近海だけでなく台湾海峡や南シナ海を航行した他、米英の空母や海上自衛隊艦船と訓練すると共に、北朝鮮船舶が海上で積み荷を移し替える瀬取りの監視活動にも従事した。 (2112-111507)

3･1･1･4･3 その他の制裁違反

・韓国がタンカー 2 隻を北朝鮮に売却

米 CSIS 傘下の AMTI が 6 月 3 日までに、韓国企業が所有していたタンカー 2 隻を北朝鮮が中国を通じて購入したとする報告書を公開した。
報告書は、北朝鮮が 2019 ～ 2020 年に中国からタンカー 3 隻を購入したが、そのうち 2 隻は過去に韓国企業が所有していたものであり、中国を経由して北朝鮮に入ったと説明した。
国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁決議は北朝鮮に対する直接的・間接的な船舶の供給

を禁じており、状況によっては韓国企業が制裁違反に問われる可能性も提起されている。(2107-060304)

3･1･1･5　挑発行動

・元山で大規模な砲射撃訓練

複数の韓国政府筋によると、北朝鮮が元山で大規模な砲射撃訓練を準備している状況を韓国軍が把握し状況を注視しているという。

政府筋は、旧正月連休中に実射撃訓練をする可能性があり、状況を綿密に見ているという。

軍関係者は、今回の砲兵訓練は 2020 年末から始まった北朝鮮軍の冬季訓練の後半部に実施する総合評価訓練とみられるとし、冬季訓練は 3 月 31 日までの計画と把握していると述べた。(2103-021105)

・海上の境界線付近にロケット砲配備

韓国軍合同参謀本部が 3 月 23 日、北朝鮮が北方限界線（NLL）北側の昌麟島にロケット砲を配備したとする韓国メディアの報道について、「あらゆる可能性を念頭に、関連状況を注視しながら備えの態勢を維持している」と述べた。

昌麟島は、軍事境界線付近の緊張緩和をうたった 2018 年 9 月の南北軍事合意に基づき海岸砲射撃が禁じられている海上敵対行為禁止区域内にある。

昌麟島の位置から見て、NLL に近い韓国の白ニョン島や延坪島を狙った 122mm MRL などが配備された可能性が取り沙汰されている。(2104-032304)

3･1･2　韓　国

日米韓 3 ヵ国がロンドンで 5 日午前（日本時間同日夕）にバイデン米政権発足後初めてとなる日米韓外相会談を開催した。

米政権による対北朝鮮政策見直し作業の完了を踏まえ、北朝鮮の完全非核化への決意を再確認し、北朝鮮に国連安全保障理事会決議の下での義務に従うよう求める方針で一致した。

また北朝鮮政策を具体的に進める際には、3 ヵ国で緊密に連携すると申し合わせた。(2106-050506)

3･1･3　米　国

3･1･3･1　米国の対北認識

次期在韓米軍司令官候補のラカメラ陸軍大将が議会上院軍事委員会で 5 月 18 日、北朝鮮は核兵器開発計画を進めるうえに、核保有量と生産能力強化を進めるだろうと述べた。(2108-060204)

3･1･3･2　米国の対応

・北朝鮮問題に向けたバイデン政権の政策見直し

サキ米大統領報道官が 4 月 30 日、北朝鮮の核問題解決に向けたバイデン政権の政策見直しが完了したことを明らかにした。

日韓などと連携し「調整された実務的アプローチ」による外交解決を目指すという。(2106-050101)

・日本海上で Tomahawk の模擬発射訓練

米 UPI 通信が 6 月 16 日、第 7 艦隊の駆逐艦 *Rafael Peralta* が 11 ～ 15 日に日本海上で射程 2,500km の Tomahawk の模擬発射訓練をしたと報じた。

米海軍の報道資料によると *Rafael Peralta* は Tomahawk の発射訓練を含め、機関砲実射撃訓練、海上打撃作戦などを実施した。

米軍関係者によると、日米連合訓練は中国と北朝鮮及びロシアを仮想の敵として訓練するのが通常で、最近開催された主要 7 ヵ国（G7）首脳会議と米露首脳会談が訓練に影響を与えたという意味と解釈される。(2107-061802)

3･2　東シナ海

3･2･1　中国の動き

3･2･1･1　海警局警備艦の活動

3･2･1･1･1　領海侵犯、接続水域進入の常態化

・2020 年 1 年間に海警局艦の接続水域侵入 333 日、1,161 回

那覇の第 11 管区海上保安本部が 1 月 2 日、1 日 22:26 から 22:46 にかけ中国艦 4 隻が尖閣諸島久場島沖の接続水域内に入るのを確認したと発表した。

同諸島沖の接続水域で中国艦が確認されたのは 2021 年初で、2 日 15:00 現在 4 隻は同諸島南小島沖の接続水域内を航行している。

11 管によると、2020 年に同諸島沖の接続水域で中国艦が確認されたのは計 333 日で、それまで過去最多だった 2019 年の 282 日を大幅に更新して年間の 9 割以上となり、同諸島周

辺で活動を常態化させていることが顕著になった。 (2102-010202)
海上保安庁が 1 月 1 日、尖閣諸島周辺の接続水域への中国艦の侵入が、2020 年 1 月 1 日～ 12 月 31 日の 1 年間に 1,161 回と、それまでの記録であった 2019 年の 1,097 回を上回ったことを明らかにした。
また進入日数も 2019 年の 282 日を大きく上回る 333 日であったという。 (2103-011303)

・ 5 月 24 日： 海警局艦の接続水域侵入、100 日以上連続
尖閣諸島周辺の接続水域で 5 月 5 日、中国海警局の警備艦 4 隻が航行しているのを海上保安庁の巡視船が確認した。
尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 82 日連続になる。 (2106-050503)
加藤官房長官が 5 月 24 日の記者会見で、尖閣諸島の周辺海域で中国海警局艦が 100 日以上連続で航行していることについて、「接続水域内で中国海警局に所属する船舶の運航や領海侵入などが相次いでいることは極めて深刻と受け止めている」と述べ懸念を示した。
24 日 08:00 時点でも中国艦が航行しており、確認日数は 101 日連続となっている。 (2106-052402)

・ 6 月 3 日： 海警局艦の接続水域侵入、過去最長を更新し 112 日連続
尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で 6 月 3 日、中国海警局艦 4 隻が航行しているのを海上保安庁の巡視船が確認した。 2 月 13 日以降 111 日連続となり、過去最長（2020 年 4 ～ 8 月）に並んだ。
船の大型化、武装化や海警局の武器使用規定を明文化した海警法施行など、中国は海洋進出を念頭に動きを活発化させており、日本政府は警戒を強めている。 (2107-060305)
中国海警局艦 4 隻が 6 月 3 日、尖閣諸島の大正島や南小島周辺の接続水域を航行しているのが確認されたが、4 日未明も航行を続け、接続水域での航行は 2020 年 4 ～ 8 月の過去最長を更新し 112 日連続となった。
海上保安庁は巡視船 12 隻を専従させ、監視や日本漁船の保護などを続けている。
2012 年の尖閣国有化以降、海警船の接続水域での航行は急増し、2019 年ごろからほぼ常態化していて、漁船への接近は今年既に 12 件に及び昨年の 8 件を超えた。
最近は接続水域で日本漁船を待ち構えるように航行し、漁船の動きに合わせて領海侵入する例が目立つ。 (2107-060403)

・ 7 月 12 日： 海警局艦が接続水域に 150 日連続で侵入
加藤官房長官が 7 月 12 日の記者会見で、中国海警局艦が尖閣諸島周辺の接続水域に 150 日連続で侵入したことを明らかにし、極めて深刻な事態と考えていると懸念を示した。
その上で「中国側に対しては、現場海域において常に相手勢力を上回る海上保安庁巡視船を配備し、警告を繰り返し行うなど、警備に万全を期している」と強調した。 (2108-071202)

・ 7 月 14 日： 海警 4 隻が領海に侵入、2021 年に 24 回目
第 11 管区海上保安本部によると、尖閣諸島沖で 7 月 14 日に中国海警局艦海警 4 隻が日本の領海に侵入し航行した。
4 隻は 10:20 ～ 10:25 ごろに大正島南などの領海に侵入した。
尖閣諸島沖での中国艦の領海侵入は 10 ～ 12 日以来で、今年 24 回目になる。 (2108-071403)

・ 7 月 20 日： 海警局艦接続水域侵入 157 日で途切れる
第 11 管区海上保安本部への取材で 7 月 21 日、20 日に尖閣諸島周辺で中国海警局艦の航行が確認されなかったことが分かった。
最長更新を続けてきた周辺海域での連続航行日数は 157 日で途切れた。 (2108-072101)

・2021 年上半期の尖閣諸島接続水域に侵入、2008 年以来最多
中国海警局警備艦が 1 月 1 日から 6 月 30 日の半年に尖閣諸島接続水域に侵入した回数が 642 回と、前年同期の 604 回を 6.3$上回り、2008 年以来最多となっている。 (2109-072111)

・ 8 月 30 日： 海警局艦を 4 隻から 7 隻に増強
尖閣諸島周辺で 8 月下旬に中国海警局艦が通常より多い 7 隻に増え、うち 4 隻は機関砲のようなものを搭載していたことに対して、日本が中国に強い懸念を伝えて抗議した。
海警の領海侵入も受け入れられないと強調したことを政府筋が明らかにした。 海警が武器使用に踏み切らないか、日本は警戒を強めている。
海警は尖閣周辺を通常 4 隻で哨戒していたが 8 月 30 日は 7 隻に増えそのうちの 4 隻が領海に侵入した。
追加派遣とみられる 3 隻は接続水域で待機していたが、この 3 隻と領海侵入の 1 隻が機

関砲のようなものを搭載していた。 (2110-091505)

・ **9 月 19 日： 海警艦 4 隻が領海に侵入**

那覇市の第 11 管区海上保安本部によると、9 月 19 日 10:00 ～ 10:17 に中国海警艦 4 隻が尖閣諸島南小島沖の領海に相次いで侵入した。 うち 1 隻は砲のようなものを搭載していた。

海上保安庁の巡視船が領海からの退去を求め、いずれも 11:44 頃までに領海を出た。(2110-091904)

・**10 月 20 日： 海警艦 4 隻が領海侵入、2021 年で 36 日目**

第 11 管区海上保安本部によると、10 月 20 日 10:00 過ぎに尖閣諸島周辺の領海に中国海警局艦 4 隻が相次いで侵入し、約 1 時間半後の 11:37 ごろから領海外側の接続水域に出た。

4 隻は海警 2301、海警 2302、海警 6304 と、機関砲らしきものを搭載した海警 2203 で、この日は尖閣周辺で日本漁船は操業していなかった。

中国艦が尖閣周辺で領海侵入したのは 9 月 19 日以来で、2021 年で 36 日目になる。(2111-102103)

・**2021 年の中国海警艦接続水域進入が 332 日**

第 11 管区海上保安本部によると、12 月 31 日 09:00 頃に尖閣諸島の大正島と久場島の沖合で中国海警艦 4 隻が航行しているのが確認された。 このうち 1 隻は砲のようなものを装備しているという。

これにより中国海警局艦が尖閣諸島の接続水域内で確認されたのは、2021 年だけで 332 日となり過去最多の 333 日を記録した 2020 年に次いで、過去 2 番目の日数となった。

また領海侵入は 2021 年に 34 件、延べ 40 日確認されている。 (2201-123104)

3･2･1･1･2 日本領海内に停泊

尖閣諸島南小島の沖合で 4 月 2 日 11:30 過ぎから日本の領海に侵入している中国海警局艦 2 隻は、24 時間以上経った現在も領海内を漂泊している。

2 隻は近くで漁をしている日本漁船に接近するような動きをみせたため、海上保安本部が巡視船を間に入れると共に、領海から直ちに出るよう警告を行っている。 (2105-040304)

3･2･1･1･3 日本漁船追跡

・ **2 月 6 日：**

尖閣諸島の南小島沖で 2 月 6 日 04:45 頃に中国海警局の警備艦 2 隻が領海に侵入した。中国艦による領海侵入は、海警に武器使用を認める海警法が 1 日に施行されてから初めてである。

日本漁船に接近したため巡視船が間に入って警告し、海警艦は 13:15 頃に領海から出た。(2103-020602)

・ **2 月 15 日：**

加藤官房長官が 15 日の記者会見で、同日 13:20 すぎに尖閣諸島沖で中国海警局の警備艦 2 隻が領海に侵入し、日本漁船に接近したと発表した。

加藤長官は、誠に遺憾で断じて容認できないとし、このような海警船舶の活動は国際法違反だと述べ、外交ルートで抗議したことを明らかにした。 (2103-021501)

政府が 15 日、尖閣諸島南小島沖の領海に中国海警局の警備艦 2 隻が侵入したと発表した。

那覇の第 11 管区海上保安本部によると、2 隻は同日 13:32 頃から 13:33 頃に相次いで領海に侵入した。

付近で操業中の日本漁船に接近する動きを見せたため、海上保安庁の巡視船が間に入り漁船の安全を確保した。 海保が海警局の船に対し、領海から退去するよう求めている。(2103-021503)

那覇の第 11 管区海上保安本部によると、中国海警局の海警 2 隻が 2 月 15 日 13:30 頃、尖閣諸島南小島南南東の領海に侵入し、さらに別の 2 隻が 16 日 04:15 頃に大正島南南東の領海に侵入した。

4 隻は 23 時間にわたり日本の領海に侵入し操業中の日本漁船 2 隻への接近を繰り返したり、付近にとどまったりしたため、海上保安庁の巡視船が安全を確保し、領海外へ出るよう警告した。

4 隻はいずれも同日 12:20 頃までに領海を出た。 (2103-021601)

・ **3 月 29 日：**

中国海警局艦 2 隻が 3 月 29 日 04:05 から尖閣諸島周辺の領海に侵入し、04:20 頃には南小

島の南 22km の海上で航行中の日本漁船 2 隻に接近しようとする動きを見せたため、海上保安庁が漁船の周囲に巡視船を配置して安全確保に当たった。
第 11 管区海上保安本部によると、領海侵入した海警局艦のうち 1 隻は機関砲のようなものを搭載している。
中国当局の船が尖閣周辺で領海侵入したのは、23 日以来で今年 11 日目になる。(2104-032902)

・海警局艦 2 隻での挟み撃ちが常態化
尖閣諸島周辺海域で、日本漁船が中国海警局艦に接近され追尾を受ける事態が常態化している。　複数の漁業者の証言によると、海警局艦は 2020 年を境に尖閣周辺から日本漁船を完全排除するための行動を展開している模様で、海警局艦 2 隻で日本漁船 1 隻を挟み撃ちにしている。 (2105-041403)

・ 5 月 10 日：
第 11 管区海上保安本部によると、5 月 10 日 11:40 頃に尖閣諸島周辺の領海に機関砲のようなものを搭載した中国海警局艦*海警 2202* のほか*海警 1401* が侵入し、周辺を航行していた日本漁船に接近しようとする動きを見せた。　漁船は石垣市議の仲間均氏ら 3 人が乗り組んだ八重山漁協所属の*鶴丸* (9.1t) と見られる。
15:00 現在、南小島の東 4km の領海内で操業しており、周辺では*海警 2202*、*海警 1401* が航行、漂泊している。
中国海警局艦が尖閣周辺で領海侵入したのは 4 月 25 日以来で、今年 16 日目である。
更に尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域でも、中国海警局艦*海警 2301*、*海警 6302* の 3 隻が航行している。 (2106-051101)

・ 5 月 24 日：　海警局艦 4 隻が領海侵入し日本漁船に接近
第 11 管区海上保安本部によると、5 月 24 日 16:30 ごろから中国海警局艦 4 隻が尖閣諸島周辺の領海に相次いで侵入した。
このうち機関砲のようなものを搭載した海警 1305 のほか海警 2302 の 2 隻が 16:36 ごろ、大正島の南 22km の海上で操業中の日本漁船に接近しようとする動きを見せたため、海保が周囲に巡視船を配置して安全を確保している。
4 隻のうち*海警 2502* と*海警 6401* は 18:24 ごろに接続水域に出たが、18:40 現在、海警 1305 と海警 2302 は領海内にとどまっている。
中国海警艦は、尖閣周辺海域で日本漁船の操業を妨害することで、自国の領有権を主張する意図と見られ、尖閣周辺で領海侵入したのは 5 月 11 日以来で、2021 年で 18 日目になる。 (2106-052504)

3･2･1･2　演習の実施

・ 7 月：　浙江省温州市から寧波市までの沖合で演習
中国海事局が 7 月 16 日、武器を使用した演習を行うため、同日から 21 日まで東シナ海の広い海域を航行禁止区域に指定した。
区域は浙江省温州市から寧波市までの沖合で、最も南の地点は台湾から 250km である。
訓練の詳細は不明だが、台湾の蔡政権を牽制するため夜間も含め実戦的な演習を行う可能性がある。 (2108-071601)

・11 月：　駆逐艦など 3 隻が演習
中国国営の中央テレビが 11 月 19 日、ソブレメイヌイ級駆逐艦*寧波*、Type 052DL 駆逐艦*蘇州*、Type 054A フリゲート艦*徐州*の 3 隻からなる艦隊が東シナ海で戦闘訓練を行ったと報じた。
最近のものだとしただけで、正確な日時は伏せている。
映像では、対岸の陸地に設定した目標に向けて砲撃する様子も映されていたが、対潜訓練も行ったという。 (2112-112009)

3･2･1･3　海軍艦の動き

3･2･1･3･1　沖縄本島への接近

統合幕僚監部が 11 月 1 日、久米島の西北西 140km の海域で中国海軍 Type 052B 駆逐艦 1 隻を確認したと発表した。
統幕によると、中国海軍の艦艇が確認されるのは 2021 年 4 月以降 14 回目という。(2112-110302)

3･2･1･3･2　沖縄本島～宮古島の通過

・ 4 月 3 日：　空母 *遼寧* など 6 隻

海上自衛隊が 4 月 3 日 08:00 頃、長崎県の男女群島の南西 470km の海域で、空母*遼寧*と駆逐艦など合わせて 6 隻の PLA 艦が航行しているのを確認した。
これらの PLA 艦は、その後、沖縄本島と宮古島との間を南へ通過して太平洋に抜けたという。
また、4 日午後には Y-9 哨戒機が沖縄本島と宮古島の間を往復飛行したことも確認され、防衛省は周辺での中国軍の動向を引き続き注視している。 (2105-040402)
海上自衛隊の航空機と艦船が、空母*遼寧*を中心とした中国艦隊が宮古海峡を通過して太平洋へ出たことを確認した。
艦隊には初めて Type 055 駆逐艦が加わり、その他に Type 052D 駆逐艦 2 隻、Type 054A フリゲート艦 1 隻、Type 901 高速補給艦 1 隻も加わっていた。
これについて PLA 海軍報道官は「通常の訓練」と述べたが、国営の環球時報は「この演習で PLA 海軍は空母と艦載機で台湾を包囲し、外国の干渉を阻止する能力を有することを実証した」と報じている。 (2105-040705)
防衛省が、中国 PLA 海軍 Type 055 駆逐艦の初号艦が 4 月 3 日に空母*遼寧*に随伴して台湾東側の太平洋へ出たと発表した。
海上自衛隊によると空母には Type 052D 駆逐艦 2 隻、Type 054A フリゲート艦、Type 901 補給艦各 1 隻も同行して宮古海峡を通過したという。
(2106-041404)

・ 4 月 26 日： 空母艦載機による領空侵犯
統合幕僚監部が 4 月 27 日、26 日 9:00 頃に空母*遼寧*など中国艦 6 隻が沖縄本島と宮古島の間を抜け、太平洋から東シナ海へ北上したのを確認したと発表した。
6 隻は今月初め、同じ海域を南下していた。
*遼寧*からは 27 日午前に AEW ヘリ 1 機が発艦し尖閣諸島大正島周辺の領空から北東 50 ～ 100km 付近に接近し飛行したため、航空自衛隊戦闘機が緊急発進した。 (2105-042706)

・ 5 月 17 日： 駆逐艦など計 3 隻が通過
統合幕僚監部が 5 月 17 日、中国 PLA 海軍の駆逐艦など計 3 隻が沖縄本島と宮古島の間を通過し、東シナ海から太平洋に入ったのを確認したと発表した。
東シナ海では 11 ～ 17 日の日程で、海上自衛隊と米仏豪海軍が中国を念頭に離島防衛を主目的とした共同訓練 ARC 21 を実施しており、同省は中国の意図を分析するとともに、動向を警戒している。 (2106-05170)
防衛省が 5 月 17 日、日本近海で中国 PLA 海軍艦 3 隻とロシア海軍艦 6 隻を確認したと発表した。
中国艦は Type 052D 駆逐 1 隻、Type 054A フリゲート艦 1 隻などで、16 日 09:00 頃に久米島の北西 120km の海域で発見され、17 日までに沖縄本島と宮古島間を南下して太平洋に出た。
(2106-051702)

・ 8 月 24 日： 駆逐艦など計 3 隻が沖縄本島と宮古島の間を通過
統合幕僚監部が 25 日、24 日以降に中国海軍駆逐艦など 3 隻が沖縄本島と宮古島の間を通過したことも確認されたと発表した。 (2109-082505)

・ 9 月 3 日： 駆逐艦 2 隻が沖縄本島と宮古島の間を通過
統合幕僚監部が 9 月 8 日、中国海軍駆逐艦 2 隻が 3 日に沖縄県久米島北西の海域で確認され、その後に沖縄本島～宮古島間を南下して太平洋に向かったと発表した。
2 隻は 5 日に中国海軍の別の駆逐艦 1 隻と合流し、台湾と与那国島の間を北上して東シナ海に向けて航行したという。 (2110-090802)

・11 月 22 日： フリゲート艦が宮古海峡を北上
統合幕僚監部が 11 月 22 日、中国海軍のフリゲート艦 2 隻が宮古海峡と対馬海峡をそれぞれ通過したのを確認したと発表した。
2 隻のうち 1 隻は 19 日 18:00 頃に宮古島と沖縄本島の間の宮古海峡を北上し、太平洋から東シナ海に入った。
18 日には対馬海峡で中国艦 2 隻、ロシア艦 1 隻が航行するのがそれぞれ確認されたほか、中国海軍の測量艦が鹿児島県沖の領海内を航行したと判断される事案も発生した。
(2112-112206)

・12 月 16 日： *遼寧* など 4 隻が宮古海峡を南下
統合幕僚監部が、中国海軍空母*遼寧*などの艦船 4 隻が 12 月 16 日に沖縄本島と宮古島の間を南下し、東シナ海から太平洋に入ったのを確認したと発表した。

防衛省によると、海上自衛隊が 15 日午前に長崎県の男女群島の西 350km を南東に移動する 4 隻を見つけ、護衛艦いずもや哨戒機で監視を続けた。
空母のほかは、駆逐艦、フリゲート艦、高速戦闘支援艦が 1 隻ずつであった。
防衛省が遼寧の沖縄通過を確認したのは 4 月以来で、同省は中国が外洋での活動能力の強化を図っているとみて警戒を強めている。 (2201-121802)

3･2･1･3･3 大隅海峡抜け太平洋へ

・ 6 月 01 日： 駆逐艦やフリゲート艦 3 隻

統合幕僚監部が 6 月 1 日、中国 PLA 海軍の駆逐艦やフリゲート艦計 3 隻が、佐多岬と種子島間の大隅海峡を通過し、太平洋に向かったと発表した。
3 隻は 5 月 31 日 08:00 頃に屋久島の西 240km の海域で発見され、その後大隅海峡を抜けて太平洋に出た。
中国軍艦艇による同海峡の通過が確認されたのは約 1 年半ぶりである。 (2107-060104)

・ 9 月 11 日： Type 055 駆逐艦、Type 052D 駆逐艦と、補給艦、情報収集艦のあわせて 4 隻

防衛省が、中国海軍艦艇が 9 月 11 日に大隅海峡を通過し、太平洋から東シナ海に入ったのを確認したと発表した。 領海への侵入はなかったという。
発表によると、海上自衛隊が 11 日 09:00 頃に中国海軍の艦艇 4 隻が、種子島の東 140km の太平洋上を航行しているのを確認した。 4 隻はその後、大隅海峡の接続水域を西に航行し、東シナ海に入ったという。
航行していたのは、Type 055 駆逐艦、Type 052D 駆逐艦と、補給艦、情報収集艦のあわせて 4 隻で、そのうち Type 052D 駆逐艦は前日 10 日に奄美大島沖でも確認されていた。
(2110-091503)

3･2･1･3･4 中国海軍艦が領海侵入

・11 月 17 日： 測量艦 1 隻が屋久島南の接続水域を航行

防衛省が、中国海軍の測量艦 1 隻が 11 月 17 日 20:40 頃に鹿児島県屋久島の南の接続水域を航行したことを確認し、18 日 01:20 頃には測量艦が鹿児島県口永良部島の西の接続水域を西に向かって航行していることも確認した。
防衛省は、測量艦のこうした動きから日本の領海を航行したと判断し、哨戒機で情報収集や警戒監視を行ったという。 (2112-111905)

・11 月 17 日： 測量艦 1 隻が日本の領海内に侵入

防衛省が、鹿児島県沖の接続水域を航行した中国海軍艦が日本の領海内に侵入したと発表した。
中国海軍による領海侵入は 2017 年 7 月以来 4 年ぶり 4 回目となる。
防衛省によると、17 日 20:40 頃に海上自衛隊の P-1 が、屋久島の南の接続水域から領海に向かって西に航行する中国海軍の測量艦を確認した。
また、およそ 5 時間後の 18 日 01:20 頃には、同じ測量艦が口永良部島の西の接続水域を西向きに航行していることを確認したため、防衛省はこの測量艦が航行中に日本の領海内に侵入したと判断しているという。 (2112-112002)

3･2･1･3･5 与那国島～台湾の通過

統合幕僚監部が 5 月 1 日、中国海軍のフリゲート艦 1 隻が同日に与那国島と台湾の間を北上し東シナ海に入ったと発表した。 このフリゲート艦は沖縄本島と宮古島の間を南下して太平洋に入り、その後、与那国の西方へ進んだ。
統合幕僚監部は、中国艦による与那国～台湾間の通過を公表するのは初めてで、尖閣諸島周辺を含め東シナ海で中国の活動がさらに活発になっているとみて警戒を強めている。
一方、統合幕僚監部は 4 月 30 日夜以降にロシア艦 2 隻が対馬海峡を南下し東シナ海に向かったのを確認したことも公表した。 (2106-050106)
【註】中国海軍フリゲート艦が宮古島～与那国の島々を一周したことになる。

3･2･1･3･6 潜水艦が接続水域内を潜航

防衛省が、中国海軍のものとみられる潜水艦が奄美大島沖の日本の接続水域内を潜航しているの確認したと発表した。 防衛省によると、9 月 10 日に奄美大島の東の太平洋で潜水艦が航行し、近くで中国海軍の駆逐艦 1 隻が確認された。
その後潜水艦は日本の接続水域内に入り、12 日午前には横当島の西の東シナ海を航行した。
海上自衛隊が哨戒機や護衛艦で情報収集と警戒監視にあたったが、潜水艦による領海への侵入はなかったという。 (2110-091204)

防衛省が 9 月 12 日、中国 PLA 海軍の潜水艦が奄美大島沖合の接続水域を潜航して航行したと発表した。

この潜水艦は行き続き潜航しているが、付近を随伴していると見られる Type 052D 駆逐艦が航行していることから中国艦と断定したという。 (2111-092207)

3･2･1･3･7 実戦を想定した海峡通過

複数の政府関係者が 3 月 29 日、尖閣諸島周辺海域を航行する中国艦が入れ替わる際、自衛隊や米軍に動きを察知させないためレーダを切って航行していることを明らかにした。

実戦を想定した動きを強めているといえ、こうした動きは尖閣諸島周辺の領海侵入を繰り返す海警艦と連動していることから、防衛省は警戒監視を強化している。 (2104-032908)

3･2･1･4 航空機の接近行動

3･2･1･4･1 緊急発進回数

・2020 年 4 ～ 12 月の回数

防衛省が 1 月 22 日、2020 年 4 ～ 12 月に航空自衛隊の戦闘機が緊急発進した回数が、一昨年の同期間と比べて 198 回少ない 544 回だったと発表した。

そのうち中国機に対するものが 192 回減少したが、国別でみると中国機に対するものが 331 回と最多で、全体の約 6 割を占めた。 ただ、2020 年 12 月には中国とロシアの爆撃機計 6 機が合同飛行を行い、東シナ海から太平洋にまで進出するなど、長時間・長距離にわたる飛行が確認されており、防衛省の担当者は「緊急発進の回数こそ減ったものの、飛行形態が変化しており、中国軍の活動が拡大、活発化している傾向に変化はない」としている。 (2102-012205)

3･2･1･4･2 UAV を含む航空機の接近行動

・ 8 月 24 日： TB-001 とみられる UAV 1 機が飛行

統合幕僚監部が 8 月 25 日、東シナ海で 24 日に中国の UAV と推定される航空機 1 機が飛行したのを確認したと発表した。 中国の UAV が沖縄を通過し太平洋に移動するのを同省が公表するのは初めてである。

防衛省によると 24 日に飛行した機種は TB-001 とみられ、自衛隊による目視確認は初めてである。 (2109-082505)

・ 8 月 25 日： BZK-005 UAV と Y-9 情報収集機

統合幕僚監部が 8 月 25 日、中国の BZK-005 UAV と Y-9 情報収集機、Y-9 哨戒機の計 3 機が 25 日に、東シナ海から沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋に飛行したと発表した。
(2109-082505)
(2111-092912)

	BZK-005	TB001
全長	10m	10m
翼端長	18m	20m
MTOW	1,250kg/1,500kg	2,800kg/3,200kg
上昇限度	32,000ft	31,167ft
最高速度	113kt	151kt/162kt
戦闘行動半径	250km (2,000km)	280km (3,000km)
滞空能力	40hours	35hours
ハードポイント	4point	4point

・ 8 月 26 日： UAV が 3 日連続で東シナ海や沖縄本島と宮古島間を飛行

中国軍の UAV などが 8 月 24 日から 3 日連続で東シナ海や沖縄本島と宮古島間を飛行したことが防衛省への取材で 26 日に分かった。 同省は中国側の意図を分析している。

統合幕僚監部によると、24 日に TB-001 とみられる UAV が東シナ海を飛行し、26 日にも同型機が Y-9 情報収集機などと東シナ海から沖縄本島と宮古島間を通って太平洋に出た後、旋回して東シナ海に戻った。

25 日は別の機種の UAV が、哨戒機などと飛行した。 (2109-082604)

3･2･1･5 示威的な演習

中国 PLA 東部戦区が 8 月 28 日、東シナ海で 27 日に艦艇と戦闘機、戦闘爆撃機による海空の統合演習を行ったと発表した。

具体的な地点は明らかにしていないが、日米英とオランダによる共同訓練や米軍艦が台湾海

峡を通過したことなどを牽制する狙いとみられる。 (2109-082906)

3･2･2 わが国の対応

3･2･2･1 国内世論

外務省が 4 月 15 日、外交に関する世論調査結果を公表した。 調査は 3 月 20 ～ 23 日に電話で行い、18 歳以上の男女 1,000 人から回答を得た。

中国との外交で特に重視すべき点を複数回答で尋ねたところ、「領海侵入などに強い姿勢で臨む」が 69.3%で最も多かった。

日米で関係強化を期待する分野については、安全保障が 67.6%、経済貿易金融が 51.4%、COVID-19 対策が 38.9%の順だった。 (2105-041603)

3･2･2･2 政府の姿勢

中国海警艦が尖閣諸島周辺の領海侵入を繰り返していることについての立憲民主党議員の質問主意書に対し政府は、国際法上認められた無害通航にあたらないとする答弁書を決定した。 (2107-061808)

3･2･2･3 日中協議

・ 3 月 29 日：

防衛省が 3 月 29 日、自衛隊と中国軍が偶発的に衝突する不測の事態を防止するための相互通報体制「海空連絡メカニズム」に基づき、日中防衛当局による第 3 回年次会合を TV 会議で開催したと発表した。

両国では緊急時に両防衛当局の幹部間をつなぐホットライン開設が焦点となっており、早期開設へ調整を急ぐことで一致した。

日本側は、中国海警局の武器使用規定を明文化した海警法に対する強い懸念を伝え、尖閣諸島周辺海域を含む東シナ海での緊張を高めるいかなる行為にも強く反対すると述べた。

次回会合は 2021 年末か 2022 年初頭に開催する。 (2104-032909)

3･2･3 諸外国の対応

3･2･3･1 米 国

3･2･3･1･1 米国の認識

・インド太平洋軍司令官デービッドソン大将の認識

米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将が 3 月 4 日に米シンクタンクで講演し、インド太平洋地域で米国と同盟国が直面している最大の危険は中国による従来の抑止力に対する侵食だとの見解を示し、日本などの同盟国と連携して米軍の抑止力を強化する重要性を強調した。

中国の急速な軍拡で地域での軍事バランスが不均衡になっていると指摘し、高度な装備を持つ統合部隊の配備などが必要だと主張した。

また、尖閣諸島での中国海警局艦による領海侵入についても深刻に懸念しているとした。 (2104-030503)

・インド太平洋軍司令官アキリーノ大将が与那国視察

統合幕僚監部が 11 月 11 日、山崎統合幕僚長が米インド太平洋軍司令官アキリーノ海軍大将とともに南西諸島方面の視察に向かい、沖縄エリアの各基地や駐屯地などを訪問したと発表した。

今回の日米両指揮官の視察は、日米共同部隊訪問 (JSV) という形で 11 月 8 日から 9 日にかけて実施し、那覇基地や与那国駐屯地、奄美駐屯地などで現状を確認し、認識を共有するとともに日米同盟による抑止力対処力の強化を図ることを再確認したという。 (2112-111503)

3･2･3･1･2 日米安全保障条約適用

・オースティン国防長官が日米安全保障条約第 5 条の適用対象と確認

岸防衛相が 1 月 24 日のオースティン国防長官との電話会談で、尖閣諸島が米国による防衛義務を定めた日米安全保障条約第 5 条の適用対象だと確認した。 (2102-012402)

・ブリンケ米国務長官が日米安全保障条約第 5 条の適用対象と確認

ブリンケ米国務長官が 2 月 10 日に茂木外相との電話会談で、日本の領海への中国船の侵入に対する懸念を表明し、日米が連携して対応していくことを確認した。

米国務省報道官によると、日米外相は中国が新たな海警法制定に続き、尖閣諸島周辺で自己主張を強めていることへの懸念を表明したと述べた。

ブリンケン長官は、尖閣諸島が日米安全保障条約第 5 条の適用範囲内にあることを再確

認したという。 (2103-021104)

3･2･3･1･3 日米共同行動

・ 4月10日： 東シナ海上空で日米共同防空戦闘訓練

航空自衛隊が4月10日、九州西方の東シナ海上空で8日に日米共同の防空戦闘訓練を実施したと発表した。

航空自衛隊からは新田原基地のF-15J 4機、築城基地のF-2 4機が参加し、米軍からは海兵隊のF-35B 2機と空軍のF-15 4機、E-3 AWACS 1機とKC-135 2機が参加した。 (2105-041003)

・ 4月10日： 東シナ海と日本海で B-52と共同訓練

航空自衛隊が4月30日、空自の戦闘機15機が東シナ海と日本海で27日に米空軍のB-52 2機と共同訓練を実施したと発表した。

空自によると訓練は編隊を組んでの飛行と、相手の航空機を迎え撃つ内容だった。

空自からは、千歳、小松、新田原、那覇基地のF-15 13機、百里基地のF-2 2機が参加した。 (2105-043004)

・ 5月30日： 東シナ海で米空母と共同訓練

海上自衛隊が5月30日、護衛艦*いせ*が26～29日に沖縄東方海域で米空母*Ronald Reagan*と戦術訓練をしたと発表した。 訓練には巡洋艦*Shiloh*、補給艦*Pecos*も加わったという。

*Ronald Reagan*は11～16日には関東南方沖で、護衛艦艦*まや*とも共同訓練をしていた。

5月には東シナ海では日米仏豪による離島防衛を想定した訓練があり*いせ*も参加した。

海自は各国との訓練を南西諸島周辺で繰り返し、海洋進出を強める中国を牽制する狙いとみられる。 (2106-053001)

・11月11日： 尖閣諸島周辺とみなせる空域で米空軍特殊作戦機と捜索救助訓練

航空自衛隊が11月11日、宮古島と石垣島北方空域で米空軍特殊作戦機2機と9日に捜索救助訓練を実施したと発表した。

尖閣諸島周辺とみなせる範囲での自衛隊が訓練を公表するのは異例で、尖閣への部隊展開を想定した可能性がある。

米空軍の特殊作戦機はCV-22 OspreyとMC-130Jで、敵近くまで進入して空挺降下で兵員を投入する任務などに活用される。 空自からは那覇基地を拠点とする航空救難団のU-125A救難捜索機、UH-60J救難ヘリが参加した。

防衛省は山崎統幕長と米インド太平洋軍司令官のアキリーノ海軍大将が8～9日に陸上自衛隊与那国駐屯地など南西諸島を訪問したことも公表した。 (2112-111106)

3･2･3･1･4 米軍の活動

・SSGN *Ohio*と海兵隊の偵察部隊が沖縄沖で共同訓練

米海軍のSSGN *Ohio*と、沖縄駐留米海兵隊の偵察部隊が2021年2月2日、沖縄沖で共同訓練を実施した。

海兵隊員が偵察用ゴムボートから潜水艦へ安全に移乗できるかなど、より機動的な尖閣諸島などへの上陸作戦行動を可能にする試験が行なわれている。

SSGN *Ohio*は、1981年に就役したOhio級SSBNの1番艦で、2006年には搭載兵装をTridentからTomahawkに換装し、SSGNとして再就役している。 セイルの後方には、特殊部隊のダイバーが潜航中に出入りするドライデッキ・シェルター（DDS）が装備されている。 (2103-020702)

【註】24基のTrident発射管のうち22基を、Tomahawk 7発入り発射管に換装しTomahawkを154発搭載すると共に、海軍特殊部隊SEALが特殊装備と共に乗り組んでいる。

本来その行動が高度の秘であるSSGNが沖縄近海で活動していることを敢えて公表したのにはそれなりの意味があると見られる。

Ohio級SSGNは4隻しかなく、そのうちの1隻であるGeorgiaは2020年12月下旬にペルシャ湾入りしたと報じられている。

・米単独の物資補給訓練

複数の日本政府関係者が、在日米軍が尖閣諸島での有事を想定し、周辺海域で物資補給に関する訓練を2月に実施する計画をしていたが、悪天候のため見送られたことを明らかにした。 米軍による単独訓練で、事前に日本側に通告していた。

訓練は、尖閣諸島の有事を巡って、在日米軍が出動するケースを想定したとみられ、輸送機から弾薬などの物資を投下し、海上で回収する一連の作業を確認する予定だったという。

米軍による尖閣諸島周辺での訓練は異例で、この海域で海警船による領海侵入などの挑

発行為を繰り返す中国を強く牽制する狙いもあるとみられる。 (2104-030502)

防衛関係者によると、尖閣諸島の近海で 2 月 17 日に、米軍が兵士を降下させる訓練を計画したが、実際には兵士は降下させなかったものの訓練の一環として物資を海上に投下したとみられることが明らかになった。

米軍が尖閣諸島の近海で実際の作戦を想定したとみられる訓練を行うのは極めて異例で、この地域への関与を強めようとする動きだと受け止められている。

この訓練との関連は分かっていないが、中国の戦闘機がこの日、尖閣諸島の上空に接近したため航空自衛隊の戦闘機が緊急発進していたほか、周辺にいた中国海軍の艦艇も尖閣諸島に接近する動きを見せたという。 (2105-042201)

・米単独の遠征前方基地作戦訓練

在沖縄米軍が 3 月 15 日、伊江島の米軍伊江島補助飛行場で、島嶼部に素早く部隊を展開して攻撃拠点を確保する遠征前方基地作戦の訓練の様子を公開した。

訓練は 8 ～ 20 日の日程で、飛行場には 15 日正午ごろ、HIMARS を乗せた輸送機が着陸した。

米軍によると、訓練公開に先立ち陸軍特殊部隊員らがボートや空挺降下で上陸し、F-35 の離着陸手順も確認したという。 (2104-031504)

3･2･3･1･5 「日本の領海への侵入」発言

・国防総省報道官が「日本の領海への侵入」と発言

国防総省のカービー報道官が 2 月 23 日、尖閣諸島の主権について我々は日本を支持するとしたうえで、中国海警局警備艦に武器使用を認める法律を施行したのち日本の領海への侵入を繰り返している行動について、国際ルールを無視し続けていると非難した。

そのうえで、危害をもたらす判断ミスにつながりかねない行動を避けるよう強く求めると強調した。 (2103-022403)

・「日本の領海」発言の撤回

米国防総省のカービー報道官が 2 月 26 日の記者会見で、尖閣諸島の主権に関する日本の立場を支持するとした 23 日の記者会見での自身の発言について、尖閣諸島の主権をめぐる米政府の方針に変わりはなく訂正したいと述べた。

カービー報道官は、日米首脳による電話会談などで確認された通り、日米安全保障条約第 5 条に基づく、尖閣諸島を含む日本の防衛に対する米国の関与は揺るぎないと強調し、一方的な現状変更を図ろうとする全ての行動に反対するとも述べ、尖閣諸島周辺の日本の領海への侵入を繰り返す中国を牽制した。 (2103-022702)

3･2･3･2 台湾との連携

・台湾艦が海自護衛艦と連携して PLA 艦を追跡

航跡追随の Teitter アカウント August が 5 月 1 日に、東シナ海を航行する PLA 海軍の Type 054A フリゲート艦を海上自衛隊のあぶくま型護衛艦と基隆型駆逐艦と見られる台湾艦が連携して追跡している画像が載せられた。

現場は基隆市から 125km、与那国島から 132km、尖閣諸島から 62km の海域で、防衛省は 4 月 30 日に宮古島の北東 150km に PLA 海軍フリゲート艦がいると発表していた。 (2106-050305)

3･2･3･3 欧州各国の動き

3･2･3･3･1 艦隊の派遣

・オランダ海軍がフリゲート艦を英空母 *Queen Eizabeth* CSG に同行

オランダ海軍が 2021 年夏、フリゲート艦 *Evertsen* を英空母 *Queen Eizabeth* CSG に同行させインド太平洋に派遣する。

中国の海洋進出に対抗し、欧州からインド太平洋に艦船を派遣する動きが活発化してきた。

オランダ国防省によると、*Evertsen* は 5 月末に同国を出航して *Queen Eizabeth*h CSG と合流し、太平洋で自衛隊など友好国と合同演習を行う。

国防省は *Evertsen* の航路を明らかにしていないが、蘭紙は「航行の自由」を示すため中国が軍事拠点化を進める南シナ海を航行する見込みだと報じた。 (2105-041302)

3･2･3･3･2 日米仏豪艦隊が ARC 21

海上自衛隊が 5 月 14 日、米仏豪と実施中の離島防衛訓練 ARC 21 で、東シナ海で艦艇が隊形を組んで航行する画像を公開した。

ARC 21 は 11 ～ 17 日の日程で 11 隻が参加している。 この 4 ヵ国が東シナ海で揃う訓練は初めてで、結束をアピールして尖閣諸島や台湾の情勢を巡り緊張関係にある中国を強く牽制する狙いとみられる。

陸上自衛隊も 14 日から霧島演習場で仏陸軍、米海兵隊との演習をしており、15 日には九州西方沖の艦艇から演習場に部隊を送り込む水陸両用作戦を想定した演習をする。(2106-051406)

3･3 南シナ海

3･3･1 中国の動き

3･3･1･1 一方的な領有権主張

・インドネシアに石油天然ガス掘削中止要求

中国がインドネシア政府に対し、南シナ海南端の海域での石油天然ガス掘削中止を要求する異例の書簡を送っていたことが、複数の関係筋の話で分かった。

インドネシアのファルハン議員によると、書簡は中国の外交官がインドネシア外務省に送付したもので、インドネシアが掘削を行っている海域は中国の領海であり、掘削を中止すべきだと主張しているという。 同海域は両国が領有権を主張している。

問題となっているのは、南シナ海南端の海域で、インドネシアは「海洋法に関する国際連合条約」の下でインドネシアの排他的経済水域 (EEZ) に該当するとして、2017 年に北ナトゥナ海と命名していた。 (2201-120105)

インドネシアが南シナ海の排他的経済水域 (EEZ) で進める資源開発について、同海域の主権を主張する中国が中止を求めている。

インドネシアは南シナ海の南にある自国領ナトゥナ諸島の周辺の EEZ にあるトゥナ・ブロックと呼ばれる海域で、7 月から海底の石油と天然ガスの状況を調査する掘削作業を進めているが、同国海上保安機構長官は 22 日に、当面の掘削作業を 11 月下旬に完了したと明らかにした。

ただ、中国との間に南シナ海に関する領有権の争いはないとの立場のインドネシア政府は、抗議を公にして反応すれば領有権問題の存在を国際社会に認めることにつながる可能性があるため、中国に対する抗議と中止要求を公表していない。 (2201-122708)

3･3･1･2 軍備の増強

3･3･1･2･1 海南島

・海南島に KJ-500 AEW&C 機と Y-9 の配備

海南島の陵水と琼海の航空基地を 1 月 12 日に撮影した衛星写真に、それぞれ 8 機と 6 機の大型航空機が映っていた。

2020 年 12 月 3 日に Planet Labs 社の衛星が撮影した陵水航空基地の写真には、KJ-500 AEW&C 機が 5 機と、型式不明の Y-9 1 機が映っていた。 (2102-012104)

・陵水航空基地に空母飛行甲板を模した施設

Maxar 社の商用衛星が 1 月 27 日に撮影した画像から、中国 PLA 海軍が海南島の陵水航空基地に空母飛行甲板を模した施設を建設したことが判明した。

模擬飛行甲板は 2020 年 11 月から 2021 年 1 月の間に建設され、そのサイズ等から空母二番艦山東を模したものと見られる。 (2105-032404)

3･3･1･2･2 パラセル諸島

米 CSIS の一部門である AMTI が衛星画像から、ベトナムが南シナ海で実効支配している島々でインフラを整備するなどの要塞化を進めているという。 (2103-022607)

3･3･1･2･3 スプラトニー諸島

・Fiery Cross 礁に Y-20A 輸送機

Maxar 衛星が 2020 年 12 月 25 日に撮影した南シナ海スプラトリー諸島 Fiery Cross 礁の画像に、Y-20A 輸送機が映っていた。 Fiery Cross 礁で同機の存在が確認されたのは初めてである。

Y-20A は滑走路の北東端に駐機していたが、他の航空機はいなかった。

一方、港には海警局の Type 718B 警備艦が停泊していた。 海警局艦はしばしばこの海域で活動しているのが確認されている。 (2103-011302)

米 CSIS の一部門である AMTI が衛星画像から、スプラトリー諸島にある West Leef や Sin Cowe 島では対空及び沿岸防備システムの配備をすすめているという。 (2103-022607)

・海上民兵の大量動員

フィリピン政府が 3 月 21 日までに、南シナ海のスプラトリー諸島の珊瑚礁周辺に 3 月初旬に約 220 隻の中国漁船が集結していたことを確認したと発表した。

20 日夜の発表によると、パラワン島バタラザの西約 175nm にある珊瑚礁周辺海域で漁船群が隊列を組んで停泊しているのが 7 日に確認された。

晴天だったが操業せず夜間は白色光を点灯させていたという。

フィリピンが同国排他的経済水域（EEZ）内としていることから、領有権の示威行為だった可能性があり、比政府は中国の海上民兵が漁船を配備したとみて動向を注視している。(2104-032104)

フィリピン国軍司令官のソベジャナ中将が 3 月 21 日、パラワン島西方 175nm にあるフィリピンが領有権を主張している南シナ海スプラトリー諸島の Whitsun 礁に集結した、民兵が乗っていると見られる中国船 220 隻の退去を要求した。

Whitsun 礁については中国も領有権を主張している。

これについて中国は 3 月 7 日に舷側を互いに繋いだ船団の写真を公開し自己主張した。(2104-032106)

フィリピン当局が 3 月 31 日、ここ数週間 Whitsun 礁に停泊していた多数の中国漁船がここを離れて南シナ海スプラトリー諸島の他の海域へ移動したと発表した。

3 月 7 日には 183 隻、22 日には 199 隻いた中国船は 29 日には 44 隻になり、海上民兵を乗せたと思われる 115 隻は Kennan 礁に停泊しているという。

Whitsun 礁とパラワンの Kalayaan 自治州に属する Kalayaan 群島には海上民兵を乗せた船が引き続き停泊しているという。

更に 45 隻が Thitu 島、50 隻が Mischief、Fiery、Subi 礁におり、PLA 海軍艦 4 隻が Mischief 礁に停泊しているという。 (2106-040704)

・海上民兵の顕彰

習国家主席がは 6 月 29 日、南シナ海で領海主権を守るため傑出した貢献をしたとして、党内最高栄誉とされる 71 勲章を海上民兵として長年活動してきた王氏に授与した。

71 勲章は、党創立 100 年を記念する 7 月 1 日に合わせて新たに設けられ、故人を含む計 29 人に授与された。 (2107-062904)

・Union 環礁で構造物を建設

フィリピン軍が 4 月 1 日、南シナ海の環礁 Union 堆で違法に建設された構造物を発見したと明らかにした。

フィリピン軍はこれらの構造物について、3 月 30 日に行われた海上哨戒活動の最中に見つかったと説明したが、構造物の正確な位置や建設主体、その構造についての詳細は明かさず、構造物の存在は国際法違反だと述べるにとどめた。

フィリピン政府によると、付近の海域にはここ数週間、中国海上民兵の船舶が集結している。 (2105-040202)

3･3･1･3 威嚇行動

3･3･1･3･1 対米威嚇

・米空母 CSG に対する模擬飽和攻撃

台湾国防部関係者が 1 月 29 日、中国軍機多数が 23 日と 24 日に台湾の防空識別圏 (ADIZ) に進入した目的は、台湾南方沖を航行中の米空母を目標とした威嚇だった可能性が高いことを明らかにした。

H-6K が 8 機も台湾の ADIZ 南西部に進入した例は過去にない。

米 CSG が通過したのはバシー海峡でなく、さらに南側のバリンタン海峡だったことから、あらかじめ米側も中国を警戒していたことをうかがわせる。

23 日に台湾南西部の ADIZ に進入したのは H-6K 8 機と J-16 4 機などで、CSG に向けて多数の対艦ミサイルを一斉に発射する飽和攻撃を想定した訓練を行った可能性がある。

米空母は艦載機を発艦させて哨戒に当たったという。 (2102-012903)

3･3･1･3･2 大規模演習

・ 2 月 24 ～ 25 日： 大規模爆撃演習

中国共産党機関紙人民日報系の環球時報が、中国軍が最近、南シナ海で 10 機以上の爆撃機による演習を実施したと報じた。

一方、中国軍東部戦区報道官は 2 月 25 日、24 日に米駆逐艦 *Curtis Wilbur* が台湾海峡を通航したことについて断固反対すると反発し、米中の軍事的緊張はバイデン政権発足後も続いている。 (2103-022502)

・ 3 月 5 日～ 31 日：

香港の South China Morning Post が 3 月 1 日、中国海軍が 3 月 1 日に南シナ海で 31 日までの予定で演習を開始したと報じた。

また国営環球時報は 2 月 28 日に、演習は雷州半島の西岸 5km 以内で行われ、中国海洋安全局が 2 月 26 日にこの海域への航行を禁止する通告をウェブ上で行ったと報じた。(2104-030205)

・ **5月 2日： 空母*山東* CSG**

中国 PLA が 5 月 2 日、空母*山東* CSG が南シナ海で年次演習を行ったと発表した。

発表は中国が、米海軍が戦略的重要地域に艦船を侵入させたと抗議した直後に行われた。

中国国防省は 4 月下旬に、米国がバイデン政権になって以降、第一線の航空機や船舶を中国近海に配置していると抗議している。 (2106-050202)

3･3･1･3･3 その他軍事的示威行動

・ **4月 8日： フィリピンの民放 TV 局取材班への威嚇**

フィリピンの民放 TV 局 ABS-CBN の取材班が 4 月 8 日、南シナ海スプラトリー諸島 Second Thomas Shoal 礁に向かっていたところ、中国の海警艦 1 隻と海軍の高速攻撃艇 2 隻に追跡された。

ABS-CBN によれば、取材班が乗っていた船に対し、海警局の艦船が身元を明かすよう要求したため取材班の船が向きを変えて進もうとしたところ、この艦船による追跡を受けたという。

この報道を受けフィリピン軍は 9 日、調査を行っていると発表した。 (2105-041001)

・ **7月 28 日： 英た空母 *Queen Elizabeth* を牽制**

中国共産党機関紙傘下の環球時報が 7 月 28 日、中国軍が南シナ海の二つの海域で演習を実施していると報じた。

また、中国広東省の海事当局は 23 日と 26 日、同省沖合の南シナ海海域で実弾射撃訓練などを 26 ～ 28 日と 27 ～ 29 日に実施するため、指定海域での航行を禁じる通達を出していた。

英国が派遣した空母 *Queen Elizabeth* を牽制する狙いがあるとみられる。 (2108-072810)

・**10 月： 6ヵ国共同訓練を前に米英空母打撃群追尾のため中国艦が展開**

衛星画像の分析により 10 月 5 日、南シナ海で行われた 6 ヵ国による共同訓練を前に、中国海軍が米英軍の空母打撃群を追尾する目的で軍艦を展開したとみられることが判明した。

この画像で、英空母 *Queen Elizabeth* は台湾とフィリピンの間に広がるルソン海峡の西側に位置し、米空母 *Cael Vinson* はスカボロー礁の北側を航行している。

更に衛星画像には、両国の CSG を少し離れた場所から監視している国籍不明の軍艦が映っているが、これらは南シナ海に展開する PLA 南海艦隊に属する可能性が高いとみられる。 (2111-100606)

3･3･1･3･4 周辺国漁民への威嚇

・**一方的にに禁漁期を設定**

中国が南シナ海で 5 月 1 日から独自に禁漁期を設定し、漁船の取り締まりを強化しているため領有権を争う沿岸国のフィリピンやベトナムが反発しており中国が海警局に武器使用を認めた海警法を 2 月に施行したこともあり、緊張の高まりが懸念される。

新華社電によると中国海警局は 4 月 30 日、禁漁期の警備方針を宣言した。 政府は外国漁船を念頭に漁業行為の侵害は容赦なくたたくと牽制している。

フィリピン外務省は声明で主権侵害をやめるよう求め、ベトナム外務省も「一方的な決定に反対し、断固として拒否する」と反発している。 (2106-052506)

3･3･1･3･5 周辺国公船への威嚇

・**比軍に物資を運んでいた船に海警局艦が放水銃を使用**

ロクシン比外相が 11 月 18 日、南シナ海でフィリピン軍に物資を運んでいた船に中国海警局艦が放水銃を使用したと非難し、中国政府に引き下がるよう強く要請した。

ロクシン外相によれば今回の一件が起きたのは 16 日で、スプラトリー諸島の Second Thomas 礁（アユンギン礁）にフィリピン船が向かっていた時だという。

外相は、中国海警艦艇 3 隻による進路妨害や放水銃の使用は違法だとして、幸いなことに負傷者はいなかったが、わが国の船は補給任務を中止せざるを得なかったと明らかにした。 (2112-111808)

・**米国の相互防衛義務を発動させると明言**

米国務省報道官が 11 月 19 日、南シナ海でフィリピンの補給船に向けて放水銃を使った中国の行動を危険で挑発的で正当化されないとし、中国政府はフィリピンの排他的経済水域でのフィリピンの合法的な活動を妨害してはならないとコメントした。

そのうえで、米国は条約上の同盟国フィリピンを支持すると表明し、フィリピン船への武力攻撃を受けて米国の相互防衛義務を発動させる可能性があると警告した。

(2112-112006)

3･3･2　米国の行動

3･3･2･1　航行の自由作戦

・ 2月 5日：　駆逐艦 *John S. McCain*

米海軍第7艦隊が2月5日、同日に駆逐艦 *John S. McCain* が航行の自由作戦で南シナ海パラセル諸島付近を航行したと発表した。

同海域での作戦実施はバイデン政権発足後初めてである。

駆逐艦 *John S. McCain* は4日に台湾海峡を通過している。 (2103-020504)

・ 2月 17日：　駆逐艦 *Russell*

米海軍第7艦隊が2月17日、駆逐艦 *Russell* が航行の自由作戦の一環として南シナ海スプラトリー諸島付近を通航したと発表した。 (2103-021702)

・ 7月 12日：　駆逐艦 *Benfold*

米第7艦隊が7月12日、駆逐艦 *Benfold* が南シナ海パラセル諸島付近で国際法に基づいて航行の自由作戦を実施したと発表した。

これに対し、PLA南部戦区は、パラセル諸島は中国固有の領土だと主張したうえで挑発行為を直ちに停止せよと反発し、すべての結果は米側が負わなければならないと牽制した。 (2108-071205)

・ 9月 8日：　駆逐艦 *Benfold*

米海軍第7艦隊が8日、駆逐艦 *Benfold* が航行の自由作戦として南シナ海のスプラトリー（南沙）諸島周辺を航行したと発表した。

南シナ海での海洋権益を主張する中国は「安全保障上のリスクの製造者だ」などと米国を非難した。 (2110-090801)

3･3･2･2　艦船の行動

・ 1月 23日：　*Theodore Roosevelt* CSG

米海軍空母 *Theodore Roosevelt* を旗艦とする空母打撃群 (CSG) が1月23日に定期的な哨戒任務のため南シナ海に入った。　南シナ海では年明けから中国が活動を活発化させており、*Theodore Roosevelt* CSGはこの地域における安全保障と航行の自由を維持する活動に入る。

Theodore Roosevelt CSGは、*Theodore Roosevelt* と飛行隊CVW-11、巡洋艦 *Bunker Hill*、駆逐艦 *Russell* と *John Finn* の4隻で構成されている。 (2102-012507)

・ 2月 9日：　*Theodore Roosevelt* CSG と *Nimitz* CSG

米海軍の2個空母打撃群 (CSG) が2月9日に南シナ海で合同演習を実施した。

米海軍によると *Theodore Roosevelt* CSGと *Nimitz* CSGが、相互運用性および指揮統制能力を高めることを目的に多数の演習を実施したという。

南シナ海で2個CSGが活動するは2020年7月以来である。 (2103-020904)

・ 4月 4日：　*Theodore Roosevelt* CSG

米海軍が4月6日、空母 *Theodore Roosevelt* CSGが4日に南シナ海に入ったと明らかにした。

海軍によると、定例的な活動の一環で、同CSGが南シナ海を航行するのは今年2回目になる。 (2105-040602)

米大統領府のカービー報道官は4月上旬に、*Theodore Roosevelt* CSGと強襲揚陸艦 *Makin Island* が南シナ海で行動中と述べている。 (2105-041104)

・ 6月 15日：　*Ronald Reagan* CSG

米海軍が6月15日、空母 *Ronald Reagan CSG* が、定期的な任務の一環として南シナ海に入ったと発表した。

14日に出された主要7ヵ国首脳会議（G7サミット）共同声明に対し、中国は内政に甚だしく干渉していると非難している。 (2107-061504)

・10月：　日英米蘭加 NZ 6ヵ国艦隊の合同訓練

日米英など6ヵ国の艦艇が南シナ海で行っていた共同訓練が10月9日に終了した。

10月2日と3日には沖縄南西の海空域で米英軍の空母3隻が参加する訓練も実施した。　訓練には、米軍2隻と英軍1隻の空母計3隻のほか、海上自衛隊からは護衛艦*いせ*を含む3隻が参加したほか、オランダ、カナダ、ニュージーランドのフリゲート艦が加わった。

訓練は4日に沖縄沖から南シナ海に移動し、台湾を取り囲むようにして行われた。

南シナ海での訓練に米空母 2 隻は参加していないが、6 ヵ国が足並みをそろえて中国を牽制した。
これに対し、中国は 1 日以降、戦闘機など延べ 150 機を台湾の防空識別圏（ADIZ）内に進入させ、威嚇を繰り返した。
空母 3 隻が集結する異例の展開に中国側が激しく反応したとの見方が広がっている。(2111-100903)

3･3･2･3　航空機の行動

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

3･3･3　周辺国の対応

3･3･3･1　ASEAN

・行動規範作成交渉の促進

中国と ASEAN が 6 月 7 日に重慶で開いた外相会議の共同議長声明が 8 日に発表され、南シナ海の行動規範に関し、成文化に向けた交渉を促進する方針を確認した。
中国と ASEAN は 2021 年末までの妥結を目指し、行動規範の策定作業を進めているが、COVID-19 感染拡大で対面式の会議が開けず、交渉は遅れている。（2107-060901）
中国と ASEAN が 6 月 7 日に重慶で開いた外相会議で、中国が軍事拠点化を進める南シナ海情勢に関して意見が対立し、準備していた共同声明案を採択できず、代わりに議論を総括する共同議長の声明を会議翌日の 8 日に発表した。
ASEAN 外交筋は南シナ海をめぐり激論が交わされ、共同声明案の文言に柔軟になれない国があったと説明している。
最も強硬だったのは中国と領有権を争うベトナムで、他の数ヵ国が同調したことを明らかにした。
共同声明案をめぐっては、会議前日の 6 日時点で、中国が「脅しや力の行使に頼らない紛争の平和的解決」という文言の削除を求めるなど、直前まで意見の食い違いが目立っていた。(2107-061002)

・国防相会議で中国に自制を促す共同宣言

ASEAN が 6 月 15 日に国防相会議を TV 会議形式で開き、一部加盟国と中国が領有権を争う南シナ海情勢に関し、名指しは避けながらも中国に自制を促す共同宣言を発表した。
宣言は「状況が複雑化しかねない行為」を避けるよう呼び掛けた。
南シナ海をめぐってはマレーシアが 5 月末に領空に中国軍機が接近したとして戦闘機を緊急発進させるなど緊張が一段と高まっている。（2107-061509）

・ASEAN 一連の外相会議

ASEAN が 8 月 2 日に TV 会議形式で開く外相会議の共同声明案が 29 日に明らかになった。
中国と ASEAN が策定中の行動規範について、序文は暫定合意に達したと記し、交渉の進展を強調している。
一方で、地域の平和と安定を損ないかねない土地の埋め立てや深刻な出来事に対し、一部閣僚が懸念を表明と明記して懸念の表現を引き続き盛り込み、名指しは避けながらも海洋進出を強める中国を牽制している。
行動規範をめぐっては COVID-19 感染拡大で交渉が遅れ、中国が目標として掲げた 2021 年中の妥結は困難との見方も広がる。（2108-072905）
ASEAN 議長国ブルネイのエルワン第 2 外相が記者会見し、8 月 7 日に終了した ASEAN 地域フォーラム（ARF）をはじめとする一連の外相会合で、中国と ASEAN が南シナ海で紛争を回避するための行動規範の策定で一定の進展があったとして生産的な会議だったと評価した。
一方、ARF 閣僚会議と 4 日の東アジアサミット外相会議では、出席した米中外相が南シナ海問題などで互いの対応を批判し合っており、米中の意見の隔たりの大きさが改めてあらわになった。（2109-080707）

3･3･3･2　ベトナム

・中国の海警法施行に反発

中国が 2 月 1 日に、海警局に武器使用などを認める海警法を施行することに対し、南シナ海で中国との間に領有権問題を抱えるフィリピン、ベトナムが反発している。
ベトナム外務省の報道官も 29 日に同法について、「関係国がベトナムの主権を尊重し、緊張を高める行動を行わないよう求める」とする声明を出した。（2102-013004）

・海上民兵の新編

ベトナムが 6 月 9 日、軍事訓練を受けた海上民兵の新たな部隊を発足させるなど同国南部の

沿岸で海上民兵を増強している。
海上民兵の新たな部隊はタイ湾に面するキエンザン省で発足し、9 隻の船舶と小銃などの小火器を装備している。
海上民兵は準軍事の活動に従事するよう海軍学校などの支援で訓練を受け、周辺海域における石油や天然ガスの探査活動や漁業に携わる人々の保護、パトロールを主な任務としている。
南シナ海の領有権を争う中国が投入する海上民兵に対抗するものだが、15 日の ASEAN 国防相会合にあわせ、中国や周辺国の反応を探る狙いもある。 (2107-061505)

3･3･3･3 フィリピン

・ドゥテルテ比大統領、国際仲裁裁判判断の価値を認めない考え

ドゥテルテ比大統領が 7 月 26 日に議会下院で 6 年間の任期中最後となる施政方針演説を行い、南シナ海問題で中国の主張を全面的に否定した国際仲裁裁判の判断についてその価値を認めない考えを最後まで強調した。
この中でドゥテルテ大統領は、南シナ海問題で中国の主張を全面的に否定した国際的な仲裁裁判の判断について、国際法の一部で妥協の余地はないと述べ、中国を牽制したが、その後は一転して「こんな拘束力のない文書で、私にどうしろというのか。 本当の意味での仲裁裁判など存在しない」などとして、判断の価値を認めない考えを任期の最後まで強調した。(2108-072702)

・中国の海警法施行に反発

中国が 2 月 1 日に、海警局に武器使用などを認める海警法を施行することに対し、南シナ海で中国との間に領有権問題を抱えるフィリピン、ベトナムが反発している。
ロクシン比外相は 1 月 27 日、自身のツイッターに「この法律は戦争の脅しだ。 異論がなければ、屈服したとみなされるだろう」と投稿し、すでに外交ルートで抗議していることを明かした。 (2102-013004)

・Whitsun 礁に海上民兵 200 隻以上に反発

ロレンザーノ比国防相が、同国が領有権を主張する南シナ海の海域に中国の海上民兵を乗せたとみられる 200 隻以上の中国船舶が停泊している問題で、状況を監視するため同船団の上空に FA-50 軽戦闘機を毎日派遣していると明らかにした。
また、中国に対し直ちに船団を撤退させるよう再度求めた。
中国船舶はフィリピンの排他的経済水域 (EEZ) 内にある Whitsun 礁に停泊している。(2104-032904)
フィリピン外相が 3 月 21 日、中国が海上民兵を乗せた大量の船をパラワン島から 175nm のスプラトリー諸島 Whitsun 礁に終結させていると抗議した。
フィリピン沿岸警備隊は 3 月 7 日に 220 隻と推定される中国の漁船が同礁付近にいると報告している。 (2105-033103)
オースティン米国防長官が初めての海外訪問先であるイスラエルに向かう機内からフィリピンのロレンザーナ国防相と電話会談し、中国の海上民兵船団が南シナ海 Whitsun 礁に停泊している問題について話し合った。
中国はこの船団について漁労中としている。 (2105-041104)
フィリピンのロクシン外相がツイッターで 5 月 3 日、禁句の英単語を使って中国よ消えうせろと発信した。
外相は、「中国、わが友よ。 どうすれば礼儀正しく表現できるだろうか。 さて…」と記した後、アルファベット 4 文字の禁句を交えて「消えうせろ」と投稿した。
南シナ海で船の停泊を続ける中国へのいら立ちが、過激な表現で飛び出した格好だが、両国の対立をさらにエスカレートさせる恐れもある。 (2106-050303)
フィリピン外務省が 5 月 3 日、南シナ海を哨戒中のフィリピン沿岸警備隊の警備艇に対する中国海警局艦の嫌がらせ行動に対し強く抗議した。 これまでも比外務省は数十回にわたり抗議を繰り返している。
ロクシン比外相はドゥテルテ大統領の親中姿勢にかかわらずツイッターに、中国に対し禁句を用いた厳しい表現で「消え失せろ」と投稿した。 (2106-050304)
フィリピン政府が 5 月 12 日、中国の民兵が乗った船 287 隻が領海を侵犯したと発表した。南シナ海を担当するフィリピン当局は、外交上の行動が必要と示唆した。
フィリピン外務省は数週間、中国船が領海内を航行していることに関し、中国に再三、抗議している。
ドゥテルテ大統領は親中派だが、中国は南シナ海で巡視を強化し存在感をアピールしており、友好的だった両国関係に再び亀裂が生じた恐れがある。 (2106-051304)

・南シナ海の警備強化

ドゥテルテ比大統領が 4 月 19 日、南シナ海における石油や鉱物資源保全のために、艦艇を派遣する用意があると述べた。
大統領は南シナ海海底に眠る石油や鉱物資源の採掘を始めるまでには艦艇を派遣し、領有権を主張すると表明した。
中国政府との友好関係を維持する意向を改めて示しながらも、「中国が石油掘削を開始したら、われわれとの合意の一部なのかと中国に問うだろう。　それが合意の一部でなければ、こちらも同海域で石油を掘削する」とした。 (2105-042002)
フィリピン政府の作業部会が 4 月 21 日、同国が南シナ海で領海と資源を守るため、警備艇や航空機を配備していると明らかにした。
作業部会は、ドゥテルテ大統領が領海警備の継続と領海での違法漁業の取り締まり強化を指示したことを受け、領海と排他的経済水域 (EEZ) を守るため、あらゆる手段を行使しているとして、沿岸警備隊と漁業当局の船 9 隻、沿岸警備隊の航空機、ゴムボートなどがスプラトリー諸島周辺を含む南シナ海に配備されたという。 (2105-042203)

・中国の「違法プレゼンス」に継続抗議
フィリピン外務省が 5 月 29 日、南シナ海の自国が保有する島付近で中国が違法なプレゼンスと活動を継続していることに抗議したと表明した。
フィリピン外務省は声明文で、Thitu（パグアサ）諸島は自国が主権と司法権を持つフィリピンの不可欠な一部だと指摘した。　ドゥテルテ大統領が 2016 年に就任して以来、中国に対する抗議は少なくとも 84 回目となる。
フィリピン政府は 28 日に Thitu 島付近における中国の海洋資産および漁船による違法活動に外交ルートを通じて抗議し、船舶の撤収を求めた。
Thitu 島は本土から 451km 離れており、スプラトリー諸島でフィリピンが実効支配する 8 箇所の岩礁、砂州、島の中で最大となっている。
中国は同島から 25km の Subi 礁に滑走路、格納庫、SAM を備えたミニ都市を築いている。 (2106-053103)

3･3･3･4　インドネシア
「3･3･1･1 一方的な領有権主張」で記述

3･3･3･5　マレーシア
・ 5 月 31 日：　中国軍用輸送機 16 機の接近に対し緊急発進
マレーシア空軍が、5 月 31 日 11:53 に中国 PLA 空軍の Y-20 及び Il-76 などの軍用輸送機 16 機がマレーシアのボルネオ島西サラワク州から 60nm にあるマレーシアが実効支配する浅瀬近くまで接近したため、戦闘機が確認のため緊急発進したと発表した。
PLA 空軍機は高度 23,000 ～ 27,000ft を 290kt で南西に向け飛行していたという。 (2107-060107)
中国軍機 16 機がボルネオ島沖の南シナ海上空を飛行したことについて、マレーシア外務省は中国軍機の侵犯行為を非難したのに対し、中国は 2 日に輸送機の飛行は中国空軍の定期訓練であり、いかなる国も標的にしていないと述べ、関連する国際法によれば、中国軍機には当該空域を飛行する自由があると主張した。
中国とマレーシアの関係は通常は穏やかだが、同海をめぐって緊張が高まっている。 (2107-060207)
マレーシア空軍が 6 月 1 日、5 月 31 日に空軍の Hawk 208 練習／軽攻撃機が南シナ海上空で中国 PLA 空軍の 16 機に対して緊急発進したと発表した。
両軍機は 13:30 頃にコタキナバル飛行情報区で遭遇した。
マレーシアの領海上空を高度 23,000ft ～ 27,000ft、速度 290kt で飛行する Il-76 と Y-20 からなる PLAAF 編隊は、11:53 にサラワク防空センタがレーダで捕捉し Labuan 航空基地の Hawk 208 に緊急発進が指令された。 (2108-060901)

・9 月下旬：　中国の調査船が EEZ に侵入したため中国に抗議
マレーシア外務省が 10 月 4 日に声明で、中国の調査船が南シナ海のマレーシアの排他的経済水域（EEZ）に侵入したため、在マレーシア中国大使を呼び抗議したと発表した。
声明によると調査船が活動していたのはボルネオ島沖の EEZ 内で、外務省は詳細を明らかにしていないが地元メディアによると、中国の調査船は 9 月下旬にマレーシアのサバ州の海岸から 140km の地点に侵入し、中国海警局艦の護衛を受けながら、マレーシアの国営石油大手ペトロナスの石油探査船に接近したという。
6 月にも中国軍機のボルネオ島沖の領空侵入に対して抗議しており、南シナ海問題を巡って、領有権を争う中国との摩擦が続いている。 (2111-100509)

3･3･4　その他諸国の対応

3･3･4･1　オーストラリア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

3･3･4･2　イギリス

・ 7 月 26 日：　*Queen Elizabeth* CSG が南シナ海入り

英空母 *Queen Elizabeth* CSG が南シナ海に入った。

中国環球網が 7 月 26 日、衛星が 25 日 11:57 にマラッカ海峡付近で Queen Elizabeth CSG の信号をとらえたことから、南シナ海の方向に航行中である点を勘案すると CSG は既に南シナ海に達したとみられると報じた。（2108-072601）

国防省が 7 月 29 日、東アジアに向けて航行中の英空母 *Queen Elizabeth* CSG が南シナ海に入ったことを確認した。

同省報道官は時事通信に、CSG は合法的に南シナ海を航行しており、フィリピン海で同盟諸国やパートナー国と訓練を行うため、公海上の最も直近の航路を通っていると表明した。（2108-073001）

英 Daily Express が 8 月 8 日、中国の原子力潜水艦がインド太平洋地域を航海中の英空母 *Queen Elizabeth* を尾行したと報じた。

英 CSG が南シナ海を離れて太平洋へ向かった際に、フリゲート艦 *Kent* と *Richmond* の CIC で尾行していた 2 隻の商級潜水艦（Type 092A 7,000t）をソナーで確認した。

中国の尾行は初めてではなく、2015 年に米空母 *Ronald Reagan* が中国の潜水艦に尾行された事例がある。（2109-081003）

3･3･4･3　フランス

・ 2 月 8 日：　攻撃型原潜 *Emeraude* が南シナ海を巡回

フランスのパルリ国防相が 2 月 8 日、仏海軍攻撃型原潜 *Emeraude* と支援艦 *Seine* が南シナ海を巡回したと明らかにした。

パルリ国防相はツイッタに 2 隻の写真を投稿し、今回の南シナ海の巡回はわが海軍が、オーストラリア、米国、日本という戦略的パートナと共に、遠く離れた海域に、長期間展開できることを証明しているとコメントしたが、同海域の大半で領有権を主張している中国の反発は必至である。（2103-020905）

3･3･4･4　ドイツ

・フリゲート艦 *Bayern* の派遣

ドイツ国防省が 7 月 29 日、フリゲート艦 *Bayern* を 8 月 2 日にインド太平洋に派遣すると発表した。　発表によると *Bayern* はビルヘルムスハーヘンを出港し、2 月 22 日まで航海を続ける。

中国の軍事拠点化が進む南シナ海を航行するほか、日米やオーストラリア、シンガポールとの合同訓練を予定している。

中国への寄港を検討していると報じられていたが、発表文には記されていない。

インド太平洋では合同訓練のほか、国連安保理決議に基づき、北朝鮮船の違法な瀬取りに対する監視活動を行う。

ドイツは 2020 年にインド太平洋戦略を策定しており、艦船派遣には、地域の安全保障に関与する姿勢を示す狙いがある。（2108-073002）

3･3･4･5　インド

インド国防省が 8 月 2 日、フリゲート艦やコルベット艦 4 隻からなる艦隊を 8 月上旬から 2 ヵ月の日程で南シナ海に派遣すると明らかにした。

インドと共に戦略対話の枠組み Quad を構成する日米豪との共同演習マラバールも実施する。

このほか、シンガポールやベトナム、インドネシア、フィリピンを含む南シナ海沿岸国海軍との 2 ヵ国演習も実施するという。（2109-080404）

3･3･5　わが国の対応

3･3･5･1　日米共同演習

・10 月 25 日：　*Carl Vinson* CSG と かが が共同訓練

米海軍の *Carl Vinson* を含む第 1 空母打撃群（CSG）が 10 月 25 日に南シナ海で海上自衛隊の*かが*と共同訓練を実施した。

この訓練には巡洋艦 *Lake Champlain* と *Shiloh*、駆逐艦 *Stockdale*、及び第 2 空母航空団の第 9 飛行隊が参加した。

Carl Vinson CSG は初めて F-35C と CMV-22 Osprey を搭載し、8 月にサンディエゴを出港していた。（2111-102706）

・日米が対潜戦訓練と発表

海上自衛隊が 11 月 16 日、フィリピン西方の南シナ海の公海上で、海自の潜水艦が米海軍と初めて対潜戦の訓練を実施したと発表した。

秘匿性が高い潜水艦の動向が発表されるのは異例で、この海域の軍事拠点化を進める中国を日米両国で牽制する狙いとみられる。

8 月下旬～ 11 月下旬に海自艦と航空機をインド太平洋方面に派遣する訓練の一環で、海自からは護衛艦や哨戒機も参加して米海軍の駆逐艦や哨戒機とともに、海自の潜水艦を敵役に見立てて探知追跡した。

海自の潜水艦が南シナ海で実施した訓練の公表は 2018 年 9 月、2020 年 10 月に続き 3 回目である。 (2112-111615)

3･3･5･2 自衛隊機の飛行

複数の日本政府関係者が 2 月 25 日、海上自衛隊の P-3C 2 機が 2018 年 8 月に南シナ海でフィリピンの排他的経済水域 (EEZ) 内にあるミスチーフ礁付近の上空を飛行したのに対し、同地域で主権を主張する中国が無断で通過したと日本に抗議していたことを明らかにした。 日本は「飛行の自由の制約」だと反論した。

日本は中国による南シナ海での一方的な主権主張を認めず飛行の自由を貫く構えで、P-3C は過去 3 年間で複数回ミスチーフ礁の近くを飛行したという。

日中両国が南シナ海でも牽制し合う実態が判明した。 (2103-022504)

3･4 台湾海峡

3･4･1 中国軍の動き

3･4･1･1 接近行動

3･4･1･1･1 台湾 ADIZ 内での飛行

・2020 年：

台湾の国防当局が 1 月 5 日、2020 年に中国機が 380 回にわたり防空識別圏 (ADIZ) に入り過去最多だったと発表した。

ある軍事シンクタンクは、中台間の緊張が 1990 年代半ば以降で最も高まっていると警告している。 (2102-010601)

・1 月 1 日： Y-8 対潜哨戒機 1 機

11:35 に中国の Y-8 対潜哨戒機 1 機が、台湾の防空識別圏 (ADIZ) 内に進入した。 (2102-010106)

・1 月 9 日： Y-8 対潜哨戒機

中国軍の Y-8 対潜哨戒機が 1 月 9 日、台湾南西の防空識別圏 (ADIZ) 内を飛行した。

中国軍機の ADIZ 内飛行は 1 月になって 7 日目になる。 (2102-010904)

・ 1 月 23 日： H-6、J-16、Y-8 の計 13 機

台湾国防部によると、中国軍の H-6 8 機、J-16 4 機、Y-8 対潜哨戒機 1 機の計 13 機が、1 月 23 日に台湾南西部の防空識別 (ADIZ) に入った。

多数機による ADIZ 進入は異例で、中国軍が威嚇、挑発を強める場合には米台接近への警告が多いことから、今回もバイデン米政権への警告を意図した可能性がある。 (2102-012302)

台湾国防部が 1 月 24 日、Su-30、J-10、J-16 などの戦闘機と Y8 対潜哨戒機など PLA 機 15 機が同日に台湾南西の防空識別圏 (ADIZ) に進入したと発表した。

1 日に飛来した機数としては、23 日の 13 機を上回り、米国務次官が台湾を訪問した昨年 9 月 19 日の 19 機以降で最多となった。 (2102-012404)

・ 2 月 20 日： 戦闘機、爆撃機など計 11 機

台湾国防部によると、中国軍の戦闘機、戦闘爆撃機など計 11 機が 2 月 20 日、台湾南西部の防空識別圏に入った。

進入したのは、J-10 2 機、J-16 2 機、JH-7 4 機、H-6 2 機、Y-8 対潜哨戒機 1 機だった。 19 日にも J-16、JH-7 など計 9 機が防空識別圏に入っていた。

1 月下旬にも 2 日連続して 10 機以上が進入しており、台湾に対する中国の軍事的圧力は強まる一方である。 (2103-022101)

・ 3 月 26 日： 戦闘機、爆撃機など 20 機

台湾国防部によると、中国軍機計 20 機が 26 日に台湾南西部の防空識別圏に入り、爆撃機など一部は台湾南東沖まで飛行した。

中国軍機の防空識別圏進入が常態化した 2020 年以降、1 日の機数としては最も多い。

20 機のうち戦闘機は 12 機で、J-16 が 10 機、J-10 が 2 機だった。 爆撃機は H-6 が 4 機、

ほかに Y-8 対潜哨戒機や KJ-500 AEW&C なども加わった。
台湾の窓口機関と米国が 25 日にワシントンで、海上警察活動での相互協力を目的としたワーキンググループを設置する覚書に調印したことに対する反発とみられる。(2104-032613)
米国在台湾協会と駐米の台北経済文化代表処が米台沿岸警備隊の業務提携に関する MoU を締結した翌日の 3 月 26 日、PLA 空軍機 20 機が台湾の ADIZ に進入した。
進入したのは J-16 10 機、J-10 2 機、H-6 4 機、KQ-200 ASW 2 機、KJ-500 AEW&C 1 機、Y-8 偵察機 1 機であった。 (2106-040701)

・ 4 月 5 日： J-16 4 機と J-10 4 機など
防衛省が、4 月 5 日に J-16 4 機と J-10 4 機及び Y-8 洋上哨戒機と KJ-500 AEW&C 機各 1 機が台湾南方の ADIZ 内を飛行したと発表した。
4 月 4 日には米海軍駆逐艦 *Mustin* が東シナ海を航行し、空母 *Theodore Roosevelt* がマラッカ海峡を通過して南シナ海に入っている。 (2106-041404)

・ 4 月 7 日： 戦闘機 12 機を含む 15 機
台湾国防部が 4 月 7 日、戦闘機 12 機を含む中国軍機 15 機が台湾の防空識別圏 (ADIZ) に侵入したと発表した。
中台の緊張の高まりを受け、台湾外交部長はこの日、中国による台湾侵攻の危機が高まっていると米国は見ているが、そうした事態になれば台湾は最後まで戦うと強調した。(2105-040801)

・ 4 月 12 日： 戦闘機や爆撃機を含め 25 機
台湾国防部が 4 月 12 日、戦闘機や爆撃機を含め 25 機の中国軍機が台湾の防空識別圏に進入したと発表した。
侵入したのは J-16 14 機、J-10 4 機、H-6K 4 機、Y-8 対潜哨戒機 2 機などで、これまでで最大規模の進入となる。
米国務省が 9 日に台湾政府との接触制限を緩和する新たなガイドラインを発表したばかりで、中国の行動は米台の接近を牽制する狙いがあるとみられる。 (2105-041301)
台湾国防省が 4 月 12 日、中国機 25 機が台湾の ADIZ に進入したと発表した。 25 機は、J-16 14 機、J-10 4 機、H-6K 4 機、KQ-200 ASW 機 2 機、KJ-500 AEW&C 機 1 機である。
これは台湾国防省が発表を始めた 2020 年 9 月中旬以降で最大数になる。
この 3 日前に米国務省が米台関係の見直しを発表している。 (2106-042103)

・ 5 月 20 日： H-7 2 機が台湾海峡中間線越え
台湾国防部によると、5 月 20 日に中国 PLA の JH-7 など 4 機が台湾南西部の ADIZ に進入し、このうち JH-7 2 機が台湾海峡中間線の南端部を越え台湾側の空域に入った。
事実上の中台境界線となってきた海峡中間線を中国軍機が越えるのは、2020 年 9 月以来で、米駆逐艦が台湾海峡を通過し南シナ海で「航行の自由作戦」を行ったことへの反発とみられる。 (2106-052102)

・4 月 16 日の日米首脳会談を境に大きく減少
中国軍機による台湾の防空識別圏（ADIZ）内を飛行した数は、4 月 16 日の日米首脳会談を境に大きく減少した。
日経新聞の調べによると、過去 100 日間で台湾の ADIZ に侵入した中国軍機は延べ 112 機にとどまり、それ以前の 3 ヵ月間と比べて半分以下に減った。
日米首脳会談後に出た共同声明では、52 年ぶりに「台湾海峡の平和」が明記され、米国による台湾問題への関与の意思が明示されたため中国の反発も予想されたが、これまで抑制的な傾向が続いている。
2021 年 1 月 7 日から 4 月 16 日までの 100 日間に中国軍機が台湾の ADIZ に侵入した日は 70 日を数え、10 日間のうち 7 日間侵入するハイペースで、侵入した軍機も延べ 248 機を数えた。
一方、4 月 17 日から直近の 7 月 25 日までの過去 100 日間でみると、中国軍機が侵入した日数は 30%減の 49 日と大きく減少し、延べ機数も 55%減の 112 機と大幅に減った。(2108-072701)

・ 9 月 5 日： 延べ 19 機が台湾の ADIZ 内を飛行
台湾国防部によると、9 月 5 日に中国軍機延べ 19 機が台湾の防空識別圏 (ADIZ) 内を飛行した。
確認された中国軍機は、J-16 10 機、Su-30 4 機、H-6 4 機、Y-8 対潜哨戒機 1 機の計 19 機で、

いずれも台湾の防空識別圏の南西空域に入ったという。
2桁台の中国軍機がADIZ内を飛行するのは8月17日以来である。 (2110-090504)

・ **9月17日： J-16 6機、J-11 2機、Y-8対潜哨戒機1機**
台湾の国防部が9月17日、中国機10機が防空識別圏 (ADIZ) 内に入ったと発表した。
中国機はJ-16 6機、J-11 2機、Y-8対潜哨戒機1機などで、台湾の南西空域から南東空域まで飛行し、威嚇行為を続けた。
10機以上の中国軍機が台湾のADIZを飛行するのは、19機が侵入した9月5日以来となる。
米英豪による新たな安全保障の協力の枠組み AUKUS が中国への対抗を念頭に創設され、米豪が16日の外務防衛の閣僚協議 (2-plus-2) でも連携強化の方針を確認し中国への対抗姿勢を再び鮮明にしたたことに強く反発したものとみられる。 (2110-091705)

・ **9月23日： 中国軍機24機が台湾の ADIZに進入**
台湾が23日、爆撃機2機を含む中国軍機24機が台湾の防空識別圏 (ADIZ) に進入したと発表した。 進入機数はここ3ヵ月で最多である。
中国は同日、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP、通称TPP11）への台湾加入に反対を表明していた。 (2110-092401)

・**10月1日～2日： 中国軍機合わせて58機が台湾 ADIZに進入**
台湾国防部が 10 月 1 日、中国の戦闘機など 25 機が台湾の防空識別圏に進入したと発表した。
進入したのは J-16 18 機、Su-30 4 機、H-6 2 機、対潜哨戒機 1 機で、国防部が公表した地図によると、中国軍機はいずれも台湾が実効支配する東沙諸島近くを飛行し、H-6 2 機が東沙諸島に最接近した。 (2111-100201)
台湾国防部が10月1日夜、中国が台湾の防空識別圏 (ADIZ) に軍用機38機を進入させたと明らかにした。
台湾が昨年この種の活動を公表するようになって以降、中国軍機による一日の進入としては過去最多となった。
中国軍機は2回に分けて飛来し、このうち25機は日中にADIZ南西端に進入してそのまま南西端にとどまり、他の 13 機は夜間に ADIZ の南西部に進入してそこから北東部に向かった後、引き返して中国本土に戻ったという。
国防部によると、日中に進入した25機の内訳はJ-16 18機、Su-30 4機、H-6 2機、Y-8対潜戦機 1 機で、夜間に進入したのは J-16 10 機、H-6 2 機、KJ-500 AEW&C 1 機だった。 (2111-100203)
台湾国防部が 10 月 2 日、中国軍の戦闘機など 39 機が台湾の防空識別圏に進入したと発表した。
国防部が 2020 年 9 月に中国軍用機の進入情報を公表して以来、1 日に入った機数としては最多で前日には 38 機が進入しており、2 日連続で最多を更新した。 国防部などによると、2021 年になって台湾の防空識別圏に進入した中国軍用機は 550 機以上になる。 (2111-100301)
台湾国防部によると、10月1日から2日にかけて中国軍機58機が台湾の防空識別圏に進入した。
1 日には 38 機が進入、国防部が昨年 9 月に中国軍用機の進入情報を公表し始めて以来、一日に入った機数としては最多となったが、2日も戦闘機など20機が進入した。
台湾が環太平洋連携協定（TPP）加盟申請をしたことを受け、中国が圧力を強化している可能性がある。 (2111-100204)

・**10月 4日： 昼間52機、夜間56機**
中国が建国72周年の10月1日から7日間、台湾海峡で軍事力を誇示している。
PLA機の台湾ADIZ進入機数は、10月1日に38機、2日に39機、3日に16機であったが、4日には台湾が2020年9月中旬にの台湾接近を公表を初めて以来最大機数で、昼間52機、夜間56機であった。
台湾国防部によるとJ-16 38機、Su-30 2機、KQ-200 ASW機2機、KJ-500 2機、H-6 12機など合わせて56機であつた。(2112-101307)

・**10月1日～5日： 中国軍機合わせて150機**
台湾が、10月5日までの5日間に中国軍機150機が防空識別圏に進入したと発表した。
台湾国防部によると、中国軍機による防空識別圏への進入は4日に56機を数えるなど、10月に入って5日までの5日間であわせて150機であった。
2021 年は既に 600 機以上が確認されていて、2020 年の 380 機を上回っている。

(2111-100601)

・10 月 26 日： ヘリが初めて台湾 ADIZ に進入

台湾国防部が 10 月 26 日、7 機の軍用機が台湾の防空識別圏（ADIZ）内を飛行したと発表した。

ADIZ 内を飛行したのは Y-8 C3 1 機、Y-8 EW 1 機、Y-8 偵察機（Y-8 RECCE）1 機、J-16 2 機の固定翼機 5 機と、Mi-17 1 機、WZ-10 攻撃ヘリ 1 機のヘリで、このうち Y-8 C3 と Mi-17、WZ-10 の 3 機は、台湾 ADIZ 内を初めて飛行した。（2111-102605）

台湾国防部が 10 月 26 日、PLA のヘリが初めて台湾の ADIZ に進入したと発表した。

進入したのは Mi-17 輸送ヘリ 1 機と Z-10（WZ-10）攻撃ヘリ 1 機で、指揮統制型の Y-8T 1 機、偵察型の Y-8H 1 機、Y-8G または Y-8CB と見られる電子戦機 1 機、及び J-16 2 機が同行した。（2201-111003）

・11 月 28 日： Y-20U 給油機を含む 27 機

台湾国防部が 11 月 28 日、中国軍機 27 機が 28 日 19:30 頃に台湾の防空識別圏内に入ったと発表した。

進入したのは J-16 8 機、J-10 6 機、J-11 4 機、H-6 5 機、Y-6 電子戦機 1 機、KJ-500 AEW&C 機 2 機及び Y-20U 空中給油機 1 機であった。

Y-20U は Y-20 輸送機の空中給油型で、3 ヶ所の給油点を持ち 60t の燃料を搭載できる。

Y-20U が台湾の ADIZ 内に進入したのは初めてである。（2112-112803）

・11 月に台湾 ADIZ に進入した中国軍機は延べ 159 機

台湾の防空識別圏（ADIZ）に進入した中国軍機の数が、11 月は延べ 159 機となり、3 ヵ月連続で 100 機を超えたことが、AFP の集計で明らかになった。

台湾国防部は 2020 年 9 月に中国軍機による ADIZ 進入数の公表を開始したが、これに基づく AFP の集計によると、2021 年 10 月には過去最多の 196 機が進入で、うち 149 機は中国の建国記念日を含む 4 日間に集中していた。

159 機だった 11 月は 10 月よりは減ったものの、ほぼ毎日進入があった。 台湾軍は 11 月に進入がなかった日は 3 日のみだったとしている。（2201-120107）

3･4･1･1･2 艦船の海峡航行

・9 月 24 ～ 25 日、フリゲート艦が台湾東岸を航行

台湾が環太平洋連携協定（TPP）への加盟を申請した 9 月 22 日の翌日に中国の作戦機 24 機が台湾の防空識別圏（ADIZ）に侵入したが、更にその翌日 24 日の 03:00 に中国のフリゲート艦が花蓮県の東 40nm を南に向けて航行しているのが発見された。

またその翌日の 03:00 には別のフリゲート艦が台東県緑島の東 116nm を航行しているのが確認されたが、同艦は午前中に当該海域を離れた。（2110-092405）

3･4･1･2 対岸基地の増強

・厦門南西にヘリ基地を新設

民間衛星の撮影した画像から中国 PLA 陸軍が台湾の対岸にヘリ基地を建設し既にヘリの運用を行っていることが判明している。

基地が新設されているのは厦門の南西 54km の Yuanquian 市で、その南西 1.6km には基地の支援用と思われる石油備蓄基地が作られている。

この基地には 600m の滑走路、10 ヶ所のヘリパッド、24 棟の格納庫が既に作られ、2020 年 12 月 31 費の衛星画像では Mi-17/171 8 機と Z-10 攻撃ヘリ 12 機を見ることが出来る。（2107-052603）

・福建省にある空軍基地 3 ヵ所を増強

香港の South Cina Morning Post 紙が米企業の撮影した衛星写真を分析した結果として 10 月 16 日、中国が台湾対岸の福建省にある空軍基地 3 ヵ所を増強していると報じた。

同紙によると、3 ヵか所の空軍基地は台北から西に 200 ～ 400km の台湾海峡沿岸にあり、2020 年初めから増強作業が始まったという。

9 月末から 10 月 2 日に撮影された衛星写真によると、滑走路の拡張や格納庫の防弾強化や SAM の配備などが確認されており、台湾有事の際に重要となる空軍能力の強化に向け、関連施設の整備も着実に進めているとみられる。（2111-101604）

・閉港した民間空港を航空基地に転用

中国が台湾海峡に面した汕頭市にある、閉港した民間空港を軍の航空基地に転用していることが、Planet Lab の衛星画像から明らかになった。

汕頭外砂空港は近くに揭陽潮汕空港が開港したことから 2011 年に閉港していたが、2020 年 10

月には KQ-200 対潜機が 2 機がエプロンで確認され、2021 年 5 月 7 日には同型機 2 機が地上滑走しているのが確認されていた。
このほかに 2020 年中頃に撮影した低解像度の民間衛星画像には 1 ～ 3 機の機影が写っていた。

Planet Lab は 9 月 2 日に Su-27/30 または J-11/16 6 機が北側のエプロンで確認されたとしているが、台湾国防省は 9 月 5 日と 6 日にそれぞれ 2 機と 4 機の Su-30 が汕頭市方向から台湾の ADIZ 内に飛来したと発表している。 (2111-102809)

・東部戦区、老朽化した J-7 を J-10C に換装
中国中央放送 (CCTV) が 21 日、台湾海峡に J-10C を追加配備したと報じた。
報道によると、PLA 東部戦区が老朽化した J-7 9 機を退役させ、その代替えとして J-10C を配備した。 東部戦区が J-10C を追加で配備したという報道は、台湾が F-16V を配備した直後に出てきた。 (2112-112204)
【註】J-10C は J-10B のエンジンをロシア製の Saturn AL-31FN ターボファンエンジンに代えて国産で推力方向可変 (TV) 方式の WS-10B にしたもので、既に量産段階にある。

3･4･1･3 台湾周辺海域での行動

・ 4 月 5 日： 空母*遼寧*を含む艦隊
中国海軍報道官が 4 月 5 日、空母*遼寧*を含む艦隊が台湾周辺海域で訓練を行ったと発表した。
報道官は「年度活動計画に基づく定例的な訓練」としているが、台湾の蔡政権を牽制する狙いもあるとみられる。 (2105-040505)

・ 7 月 14 日： 台湾東海岸沖に Type 815 情報収集艦
7 月 14 日に台湾東海岸沖で PLA 海軍の Type 815 情報収集艦*煙台*と米海軍駆逐艦 *Pinckney* が遊弋している。
PLA の情報収集艦は 13 日に花蓮県沖合 40nm を北から南へ航行し、14 日 07:00 には台東県沖合 43nm に達した。
Type 815 情報収集艦の台湾東海岸沖航行は近年頻繁に行われている。
一方駆逐艦 *Pinckney* は 14 日 04:00 にバシー海峡を抜けて太平洋に入り、05:00 に蘭嶼沖合 44nm に達した。 (2108-071402)

・ 8 月 30 日： PLAN の戦闘艦が与那国島と台湾宜蘭県の間に丸 1 日
産経新聞が日本政府当局者の話として 8 月 30 日、PLA 海軍 (PLAN) の戦闘艦が与那国島と台湾宜蘭県の間に丸 1 日にわたりとどまっていると報じた。
PLAN は浙江省を拠点とする東海艦隊から 2 隻の戦闘艦を尖閣諸島へ常時派遣している。 (2109-083102)

3･4･1･4 演習の実施

・ 4 月 14 日： 台湾周辺海域で戦闘訓練
中国が 4 月 14 日、台湾周辺での軍の活動を戦闘訓練と表現した。
国務院台湾事務弁公室報道官は、台湾当局と分離主義者は外部勢力と共謀し、挑発を企て地域の平和と安定を脅かそうとしていると非難し、人民解放軍の台湾海峡での演習は、この地域の現状に対応し国家主権を守るために必要な行動であり、外部勢力の干渉と台湾の独立主義者による挑発への厳粛な対応であると述べた。
また、人民解放軍の演習と訓練は、台湾独立を阻止し、台湾と米国の共謀は単なる憶測ではないというシグナルを送っていると強調した。
台湾には 14 日に米国からドッド前上院議員のほか、元国務副長官のアーミテージ氏とスタインバーグ氏が到着する。 (2105-041407)
中国軍が 4 月 15 日から台湾周辺海域で 6 日間の実弾射撃演習を実施している。
台湾の邱国防部長は同日、台北市内で報道陣の取材に応じて国軍は中国軍のいかなる動きも把握していると述べ、中国の言動に影響を受けないよう国民に呼び掛けた。
米代表団の台湾訪問に対する挑発とみられる。 (2105-041504)

・ 8 月 17 日： プラタス諸島（東沙諸島）付近とバシー海峡周辺
中国 PLA 東部戦区が声明で、台湾付近の空域および海域で 8 月 17 日に闘艦艇、対潜哨戒機、戦闘機を派遣し演習を実施したと発表した。
正確な演習場所は明らかにしていないが、大部分は南シナ海で台湾が実効支配するプラタス諸島（東沙諸島）付近とバシー海峡周辺で行われている。
中国による軍事活動の引き金は不明だが、米国は今月に台湾に対し自走榴弾砲の売却を承認している。 (2109-081702)

・ 9月18日： 台湾南西沖で海軍と空軍による演習

中国PLA東部戦区が9月18日、台湾の南西沖で海軍と空軍による演習を17日に実施したと発表した。

具体的な演習の内容や規模は明らかにされていないが、同戦区は海空軍の統合作戦能力の向上が目的としたうえで、台湾海峡の情勢に応じて演習を常態化するとしている。

中国軍関係者は東部戦区が演習を発表したことについて、米軍の動きに応じたものだと話している。 (2110-091905)

・10月11日： 福建省の島で上陸演習と発表

中国PLAが11日、福建省にある島で上陸演習を行ったことを明らかにした。

PLAの公式新聞である解放軍報はウェイボで、ここ数日に福建省で演習を実施したと発表し、工兵や特殊部隊などが数派に分かれて上陸したのち、何隻かの小型ボートに乗った兵士が海岸に強襲上陸し、防御側の有刺鉄線を突破して砂地に塹壕を掘る映像を公開した。

台湾はこの演習について、中国側の脅しだと非難。攻撃を受けても領土を守り抜くと強調した。 (2111-101201)

3･4･1･5 台湾への侵攻能力

・米中経済安全保障調査委員会の見解

米議会の超党派諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」が11月17日、中国の軍事経済情勢をめぐる年次報告書を発表し、中国軍が台湾侵攻の初期能力を確保した可能性を示し、米通常戦力による抑止が困難と警告した。

また、中国が限定的な核兵器先制使用という新戦略を進めていく可能性にも言及した。

報告書は台湾情勢をめぐり、人民解放軍が台湾に対する空中及び海上の封鎖、サイバ攻撃、ミサイル攻撃に必要な能力をすでに獲得したと分析している。

特に侵攻の初期段階で25,000名以上の部隊を上陸させる能力、民間船を軍事作戦に動員する能力があるとの見方を示し、軍事侵攻は中国指導層に依然として高リスクの選択肢としつつ、米国の通常戦力だけで台湾への攻撃を思いとどまらせることが不確かになってきたとした。 (2112-111801)

3･4･2 台湾軍の動き

3･4･2･1 中国軍機接近への対応

・中国軍機の ADIZ侵入への緊急発進を中止

台湾国防部の張副部長が立法院で3月29日、中国軍機が台湾の防空識別圏への侵入を繰り返している問題について、毎回、台湾側の空軍機を緊急発進させる措置を中止したことを明らかにした。

同副部長は消耗戦の問題を考えていると述べ、時間と資源の無駄を減らし、代わりに陸上のSAM部隊が中国軍機を追跡しているという。 (2104-032907)

3･4･2･2 台湾軍の情勢見積もり

・PLAに港や空港を封鎖する能力

台湾国防部が隔年に発表する報告書で11月9日、PLAは台湾の主要な港や空港を封鎖する能力があると指摘し、中国がもたらす重大な軍事的脅威への警戒を示した。

国防部はまた、中国がいわゆるグレーゾーン作戦を開始したとし、2020年9月から2021年8月末までに南西部の防空識別圏に中国の戦闘機が554回侵入したと指摘した。

ロイタは2020年、中国はこの戦略で台湾を疲弊させて抑え込むことを目指しているとの軍事専門家の見方を報じている。 (2112-110905)

・中国軍が演習名目で艦隊集結し包囲すると侵攻見積もり

台湾国防部が、中国軍による侵攻の可能性についての分析結果を立法院に報告した。

それによると、中国軍はまず演習の名目で台湾の対岸である中国南東の沿海部に部隊を展開し西太平洋にも艦隊を集結させて台湾を包囲する形をとり、そのうえで演習からミサイル攻撃や上陸作戦に転じ、最短の時間と最小の損害で台湾を制圧しようとする可能性があると分析している。

その一方で、中国軍は現時点で多数の上陸部隊を一度に運ぶ装備や、前線に補給する能力が不十分だとしているほか、米軍や自衛隊に動きを監視され、インドやベトナムなどとも係争を抱える中、台湾に対する作戦に全力を集中しにくい環境にあると指摘している。 (2201-121405)

3･4･3 米軍の動き

3･4･3･1 艦船の海峡通過

・ **2月 4日： 駆逐艦 *John S. McCain***

米海軍第7艦隊などによると、駆逐艦 *John S. McCain* が2月4日に台湾海峡を北から南に航行した。

バイデン政権発足後、米軍艦艇が台湾海峡を通過したのは初めてで、バイデン政権は今回、台湾への軍事的圧力を強める中国に、今後も台湾に関与し続けていく姿勢を示した。
(2103-020402)

・ **2月24日： 駆逐艦 *Curtis Wilbur***

米海軍第7艦隊が2月24日、駆逐艦 *Curtis Wilbur* が台湾海峡を通航したと発表した。

第7艦隊は声明で、台湾海峡の通航は、自由で開かれたインド太平洋に対する米国の関与を示すものだとしたうえで、米軍は国際法が認める限りいかなる場所でも飛行、航行するとした。
(2103-022501)

・ **3月10日： 駆逐艦 *John Finn***

米海軍第7艦隊が3月10日、駆逐艦 *John Finn* が台湾海峡を通航したと発表した。

同艦隊は声明で、台湾海峡の通航は、自由で開かれたインド太平洋に対する米国の関与を示すものだと強調した。

中国軍東部戦区報道官は11日の談話で、米艦の行為は台湾海峡の平和と安定を脅かすもので断固とした反対を表明すると反発した。 (2104-031101)

・ **4月 7日： 駆逐艦 *John S. McCain***

米海軍が、駆逐艦 *John S. McCain* が4月7日に恒例の台湾海峡通過を行ったと発表した。

中国が同艦を追跡していることに対し米国は、台湾海峡の平和と安定を危険にさらしているとして非難した。 (2105-040801)

・ **5月18日： 駆逐艦 *Curtis Wilbur***

台湾国防部が5月19日、米駆逐艦1隻が18日に台湾海峡を北から南に通過したと明らかにした。

米海軍第7艦隊も声明を出し、通過したのは駆逐艦 *Curtis Wilbur* で、自由で開かれたインド太平洋への米国の関与を示すものだとした。

米海軍艦が台湾海峡を通過したのはバイデン政権下で5回目となった。 (2106-051902)

米海軍第7艦隊が5月18日、駆逐艦 *Curtis Wilbur* が同日に台湾海峡を通過したと発表した。

これに対し、中国軍の東部戦区報道官は同日談話を発表し、米艦の航行過程はすべて監視しており、あらゆる脅威や挑発に対応できるとした。 (2106-051904)

・ **6月23日： 駆逐艦 *Curtis Wilbur***

米海軍第7艦隊が、駆逐艦 *Curtis Wilbur* が自由で開かれたインド太平洋地域を守る決意を示すため台湾海峡を南から北に向かって通過したと発表した。

米海軍駆逐艦が台湾海峡を航行したのは、バイデン大統領が就任して以来、これで6回目である。 (2107-062302)

・ **7月23日： 駆逐艦 *Benfold***

米海軍第7艦隊が7月28日、駆逐艦 *Benfold* が同日に国際法に基づいて台湾海峡を通航したと発表した。 (2108-072902)

・ **8月28日： 駆逐艦 *Kidd* と沿岸警備隊警備艦 *MUNRO***

台湾国防部が8月28日、米海軍駆逐艦と沿岸警備隊警備艦各1隻が台湾海峡を航行したと発表した。 駆逐艦は南から北に、警備艦は北から南に向かって進んだという。

米艦の台湾海峡通過はバイデン政権下で8度目となるが、沿岸警備隊の警備艦と合わせて2隻が同時に通過したのは今回が初めてである。 米第7艦隊が27日発表した声明によれば、台湾海峡を通ったのは駆逐艦 *Kidd* と沿岸警備隊警備艦 *MUNRO* であった。 (2109-082802)

・ **9月18日： 駆逐艦 *Barry***

台湾国防部が9月18日、米駆逐艦が台湾海峡を北から南に通過したと発表した。 米海軍第7艦隊の声明によると、17日に台湾海峡を通過したのは駆逐艦 *Barry* である。

米艦の台湾海峡通過は今年9度目になる。 米艦は2021年2月に2度、3～8月にはそれぞれ1度台湾海峡を航行していた。 (2110-091802)

・ **11月22日： 駆逐艦 *Milius***

米海軍第7艦隊が11月22日、駆逐艦 *Milius* が国際法に基づき、台湾海峡を通航したと発表した。

同艦隊は声明で、自由で開かれたインド太平洋に対する米国の関与を示したと強調した。

(2112-112302)

3･4･3･2　航空機の近傍飛行

・ 1月31日：　偵察機1機

台湾国防部が1月31日、J-10、J-11などの中国PLA機延べ7機と米軍の偵察機1機が同日に、台湾南西の防空識別圏（ADIZ）に進入したと発表した。

米偵察機の飛行経路は公表されていないが、同部が米軍機の活動を報告するのは台湾周辺の軍事動向を公式サイトの専用ページで公表し始めた2020年9月17日以来初めてである。(2103-020105)

・ 6月 3日：　RC-135Uが中国 ADIZ内を飛行

嘉手納基地を離陸した米空軍のRC-135U偵察機が6月3日、東進した後に東シナ海の中国ADIZ内を福建省沖合まで南下し、反転して同じ経路で帰投した。

その前日にも米海軍のP-8A1機が台湾海峡の中間線に沿って飛行している。

更に同日には米海兵隊のV-22 2機と特殊作戦軍のMC-130 2機がバシー海峡で確認されており、海峡の南西ではRC-130 2機とKC-135 1機、P-8A 1機も確認されている。（2107-060302）

3･4･3･3　台湾海峡での米中相対戦闘力

・ウォーゲームで米国が劣勢

米NBC放送が元国防当局者を引用して3月27日、台湾海峡で中国が軍事行動に出る場合を想定したウォーゲームで米国が劣勢になることが明らかになったと報じた。

米国が台湾を防御できるのかについて疑問が提起された。

それによると、台湾空軍は数分間で全滅し、太平洋地域の米空軍基地が攻撃を受け、米国の戦闘艦と戦闘機は中国の長距離ミサイルに阻止され、更に米国が全力で介入したシミュレーションでも、侵攻を退けることはできなかったという。（2104-032905）

3･4･3･4　台湾防衛の意思表示

・バイデン米大統領が「台湾有事なら防衛にかけつける」発言

バイデン米大統領がCNN TVの生放送番組で10月21日、台湾が中国に侵攻されたら米国は防衛のためにかけつけるのかと問われ「そうする約束になっている」と発言した。

歴代の米政権は台湾有事の対応については「あいまい戦略」をとってきたため、今回の発言は踏み込んだものだが、米メディアによると大統領府関係者は「従来の政策からの変更したものではない」と説明した。

これに対して中国政府は早速反発している。（2111-102204）

・米国務長官、中国が台湾攻撃なら同盟国と共に対応

ブリンケン米国務長官が11月1日、中国が軍事力を利用して台湾の現状を変えようとした場合、米国は同盟国と共に対応すると述べた。

ただ具体的にどのように対応するかは明らかにしなかった。

長官は同時に、現状の変更に向けた一方的な軍事力の行使は平和と安全に対する重大な脅威であると考え、そうした事態が発生すれば行動を起こす多くの国が存在していると述べ、この地域の平和と安定の維持に決意を示しているのは米国だけでないとの考えを示した。(2112-111103)

・米国防長官、台湾の自衛能力向上と維持を支援

オースティン米国防長官がカリフォルニア州での講演で12月4日、中国軍機による台湾の防空識別圏侵入など活発化する軍事活動について、台湾有事を念頭にリハーサルのように見えると述べ、警戒感を示した。

質疑応答で中国が台湾に侵攻した場合の対応を問われると、オースティン長官は「台湾が自衛能力を向上、維持するのを支援する」と述べるにとどめた。

米国が軍事介入するかどうかの言及は避け、歴代米政権が踏襲する一つの中国政策を維持する方針を改めて示した。（2201-120502）

3･4･4　その他諸国の動き

3･4･4･1　台湾防衛の意思表示

・オーストラリア

ダットン豪国防相が11月14日までにAustralian紙のインタビューに応じ、台湾有事の際に米国を支援する姿勢を明確にした。

ダットン国防相は台湾を巡る有事の際に「もし米国が行動を起こすことを選択したら、我々が米国を支援しないことは考えられない」と述べた。

また台湾に対する中国の意図は明確だとし「高い水準で準備を行い軍事力による強い抑止力を持つべきだ」と強調した。

中国に対する豪州の強硬姿勢を改めて示した形で、外国による台湾問題への介入に警戒を強める中国からの反発は必至だ。 (2112-111406)

3･4･4･2 台湾海峡の通過

3･4･4･2･1 艦 船

・ 9月27日： 英海軍フリゲート艦 *Richmond*

英海軍がツイッターで、*Queen Elizabeth* CSG所属のフリゲート艦 *Richmond* が9月27日に台湾海峡を通過しベトナムに向かったと発表した。

台湾海峡付近で軍事的緊張が高まっていることを受け、中国軍の動きを牽制する狙いとみられる。

Queen Elizabeth は7月からインド太平洋海域に入り、最近まで朝鮮半島付近に展開しているが、*Richmond* は数日前に艦隊を離れていた。

英メディアによると、英海軍は2019年に測量艦を台湾海峡を通過させたが、戦闘艦の通過が明らかになるのは初めてである。 (2110-092703)

・10月12日： 仏情報収集艦 *Dupuy de Lom*

パルリ仏国防相が、超党派議員団の一員として台湾を訪問したキャディック上院議員の質問に答えて10月12日、フランス海軍が情報収集艦 *Dupuy de Lom* 3,600tを台湾海峡へ派遣したことを認めた。

同相は同艦の航行時期について明らかにしていないが、Navy News は同艦が8月にグアムに寄港し、10月1日に日本を出港したと報じている。 (2111-101303)

・10月中旬： カナダ海軍のフリゲート艦

ロイタ通信が10月17日、米軍の駆逐艦とカナダ軍のフリゲート艦が先週、共同で台湾海峡を通過したと報じた。

中国が台湾防空識別圏に多数の軍用機を進入させたことで緊張が高まる中、米カナダ両軍による共同作戦となった。

中国軍東部戦区の報道官は、台湾海峡の平和と安定に深刻な危害を与えると非難する談話を発表して反発し、一切の挑発に断固反撃すると強調した。 (2111-101703)

3･4･4･2･2 航空機

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

3･5 黄 海

3･5･1 離於島

・中国の警備船が4年間で25回出現

韓国与党共に民主党の魚議員が海洋警察庁の国政監査資料として、2017年から2021年8月までに黄海の岩礁で韓国が領有権を主張している離於島の海上には中国の警備船が25回出現したことを明らかにした。

中国の海洋調査船は韓国との境界未確定水域に2017年に12回出現したが、2020年には31回現れた。 (2111-101202)

3･5･2 東経124°線

・中国艦の東経124°線越え

中国PLA海軍艦が2020年12月に黄海で活動していたが、東経124°を越えて東側に10kmほど進入し、白翎島から40kmほど離れた海域まで接近した。

これに対し韓国海軍は直ちに北方限界線（NLL）を監視していた戦闘艦1隻を現場に急派し、中国警備艦の監視と牽制した。

匿名を求めた政府消息筋は1月26日、中国艦は最近、東経124°に沿って航海し、ほぼ毎日この線を越えてきて、白翎島のほうへ向かっているとし、2020年12月には韓国側に深々と入ってきたと話した。

東経124°は中国が自分たちの海上作戦区域境界線だとし、一方的に設定した線である。 (2102-012703)

黄海には韓国と中国が合意できていない境界線が互いに交錯している。 特に両国は排他的経済水域（EEZ）をまだ確定できていない。

黄海では両国がそれぞれEEZとして主張した海域が相当部分重なっているため、境界線に対する条約を結ばなければならないが、2001年重複海域に暫定措置水域を設定した後、まだ合意に達することができていない状態になっている。 (2102-012704)

・情報収集艦が韓国側に進入

中国 PLA 海軍の情報収集艦が 2 月 9 日、黄海の東経 124°を越え韓国側に進入した。

韓国海軍によると、9 日午前、中国 PLA 北部戦区海軍の東調級情報収集艦が小黒山島付近で東経 124°を越えたため、韓国海軍は P-3C を派遣して中国艦艇の動向を監視した。　中国情報収集艦は午後、西側に戻ったが、韓国政府筋によると 10 日にもこの艦艇が東経 123°線を行き来しながら活動しているという。

東調級は全長 130m、満載排水量 6,000t、速力 20kt の情報収集艦で、37mm 砲 1 門と 25mm 砲 2 門で武装し、多様なアンテナを搭載して電波情報を収集して、BM を捕捉し追跡する機能もある。

この海域は国際法上公海だが、中国は東経 124°線を自国の海上作戦区域境界線として一方的に宣言した状態になっている。

韓国と中国はここを互いに自国の排他的経済水域（EEZ）に入れようとしている。（2103-021103）

3･6　欧　州

3･6･1　モルドバ

・親欧のサンドゥ大統領がウクライナを訪問

親欧政策を重視するモルドバのサンドゥ大統領が 1 月 12 日に隣国ウクライナを訪れてゼレンスキー大統領と初めて会談し、EU への加盟を共に目指すなど、ロシアの影響力を受けない形で協力を深めていくことを確認した。

2020 年 12 月に就任したサンドゥ大統領は、プーチン露大統領と関係を築いてきた前任者と異なり、欧州寄りの政策を重視していて、ロシア系住民が多い東部の沿ドニエストル地方に駐留するロシア軍部隊の撤退も要求している。（2102-011303）

・親露派多数の議会を解散

モルドバのサンドゥ大統領が 4 月 28 日に議会を解散し、7 月 11 日に議会選を実施するとの大統領令に署名した。

親欧米派のサンドゥ大統領は親露派が多数派を占める議会の解散により、政治の主導権を握りたい考えである。

モルドバは 2020 年 11 月の大統領選でサンドゥ氏が親露派のドドン前大統領に勝利したが、議会は親露派の社会党が最大会派のままで、首相の選出や議会選の実施時期を巡り大統領との激しい対立が続いていた。（2105-042904）

・総選挙、親 EU の与党が勝利

東欧モルドバで 7 月 11 日に総選挙が行われた。　2020 年 11 月の大統領選で親露派のドドン前大統領を破った親 EU のサンドゥ現大統領が 4 月に親 EU 派の基盤強化を狙い議会を解散していた。

同国東部の自称独立国家沿ドニエストル共和国からロシア軍撤収を要求するサンドゥ大統領とロシアの関係は緊迫している。（2108-071101）

東欧のモルドバで 7 月 11 日行われた総選挙で、中央選管の 12 日までの集計結果によると、親 EU のサンドゥ大統領与党「行動と連帯（PAS）」が得票率 52%超で過半数を獲得し勝利した。

親露派政党連合の得票率は 27%にとどまった。

サンドゥ大統領は昨年 11 月の大統領選で親露派のドドン大統領を破り当選し、今年 4 月に権力基盤の強化を狙い議会を解散していた。（2108-071203）

・UNIFIL として初めて陸軍をレバノンに派遣

モルドバ国防省が 11 月 3 日、2022 年 8 月に国連がレバノンに派遣している UNIFIL に初めて同国陸軍を派遣すると発表した。

モルドバは 9 月 30 日に南スーダンへ 10 名を派遣したほか、今までに中央アフリカやコソボに専門家や指揮所要員を派遣したことはあるが、部隊の派遣は初めてである。（2201-111708）

3･6･2　旧ユーゴスラビア

3･6･2･1　コソボとセルビア

3･6･2･1･1　コソボ

・議会選挙で対セルビア強硬政党が勝利

コソボで 2 月 14 日に議会選挙が行われ、反汚職などを訴えた新興左派野党「自己決定運動」が第 1 党の座を確実にした。

自己決定運動はセルビアへの強硬姿勢で知られ、政権を握れば関係改善に向けた交渉が難航する可能性がある。

セルビアの自治州だったコソボは 2008 年にセルビアからの独立を宣言したが、セルビアは認めず対立が続いている。（2103-021504）

・米国がコソボ治安維持部隊（KSF）装甲車両55両を引渡し

米国がコソボ治安維持部隊（KSF）に供与した装甲車両55両が引き渡された。

米国は3,400名からなるKSFを強力に支援してきたが、KSFは2年以上前にコソボ陸軍に編入されており、今回が最後の装備供与になる。（2109-083005）

3･6･2･1･2　セルビア

・ロシアと演習

米陸軍とNATO軍が欧州一帯で大規模演習DEFENDER-Europe 2021を繰り広げているのに対抗して、ロシアとセルビアがベオグラードに近い演習場で5月20日に演習を開始した。

この演習は両国の特殊部隊を含む200名程度が参加し25日まで続けられる。

一方DEFENDER-Europe 2021はセルビア周辺国の殆ども参加して28,000名規模で実施されている。（2106-052007）

【註】セルビアのブリン国防相は2019年3月に、欧州最後のNATO非加盟国になっても、セルビアはNATOに加盟はしないという声明を出している。

・「セルビア統一の日」を制定

セルビアが9月15日に新たな祝日「セルビア統一の日」を制定しバルカン半島のセルビア人がセルビア国旗の元に団結するよう呼びかけたことで、バルカン半島には再び緊張が高まっている。

この日、ポピュリストであるヴチッチ大統領はベオグラードで軍の装備を閲兵した。（2110-091512）

3･6･2･1･3　コソボとセルビアの国境で緊張

・車両登録を巡る緊張

旧セルビア自治州の一つだったコソボは2008年に一方的に独立を宣言し、EUおよび米英など国際社会はコソボの独立を承認したが、セルビアは独立を認めなかった。

ただ、両国は2014年にEUの仲介でそれぞれの国で登録したナンバープレートで相手国領内を通行できる通行の自由に合意したが、セルビアは合意以降もコソボから自国領内に入る車両からコソボのナンバープレートを取り外していた。

これに対してコソボは9月20日、相互主義に基づく措置として、セルビアからの車両のナンバープレートをコソボ発行の仮ナンバーに付け替える法令を発布し、国境検問所に警官隊を派遣して警備を強化した。

一方のセルビアも、数百人のセルビア人がトラックなどを検問所に乗り付けて道路を封鎖するなど、ナンバープレートを巡って両国間の緊張が高まっている。（2110-092102）

車両ナンバープレートを巡るコソボとセルビア両国の関係は9月21日、国境を通過する道路が閉鎖されるに至って緊張の度合いを増している。

両国は2014年にEUの仲介で相互通行の自由に合意し、それぞれの国で登録したナンバープレートで相手国の領内を通行できるはずだったが、セルビアはコソボから自国領内に入る車両から、コソボ登録のナンバープレートを取り外していた。

これに対しコソボは9月20日に両国間合意は2021年9月15日に失効したとして、国境検問所に警備隊を派遣してコソボ発行の仮ナンバーに付け替えない限りセルビアからの車両の入国を禁止するという対抗措置を取った。

20日にはコソボ警備隊が、セルビア人グループに催涙弾を発射するなど一時緊張が高まった。（2110-092204）

・国境地帯に部隊が展開

車両のナンバープレートを巡ってコソボとの間に緊張が高まっているセルビアが、国境地帯に複数の装甲車と部隊を展開させた。

両国は互いに自国に入ってくる相手国の車両からナンバープレートを取り外し、有料の仮ナンバーを取り付けることを要求して、1週間にわたって国境の緊張が高まっている。（2110-092804）

・コソボ平和維持軍（KFOR）が駐留することで収拾

車両ナンバープレートをめぐる紛争で緊張が高まっているセルビアとコソボの国境に、両国の了解の元、米国、イタリア、ポーランド軍からなるコソボ平和維持軍（KFOR）が2週間駐留することになり、10月2日にはセルビア人が道路を封鎖していたトラックを撤去するのが見られた。

KFORはNATOとEUにより28ヶ国、4,000名で構成されている。（2111-100205）

車両のナンバープレートを巡って、国境が封鎖されるなど緊張が高まっていたセルビアとコソボが、10月4日に互いに自国に入る相手国車両の自動車登録番号標の一部にシール

を貼って、国章を隠すことで決着したようである。
　この結果、セルビア側は 2 ヵ所の検問所を封鎖していたトラックを移動させ、コソボ側も治安部隊を検問所周辺から撤退させた。
　両国は NATO 主導のコソボ治安維持部隊（KFOR）が向こう 2 週間、2 ヵ所の国境検問所を管理することにも合意した。（2111-100506）

3･6･2･2　その他の西バルカン諸国

・EU 加盟問題

　欧州連合（EU）がスロベニア北西部クラーニで 10 月 6 日に開いたの首脳会議 2 日目では、セルビアなど EU 加盟を希望する西バルカン地域 6 ヵ国の首脳と協議した。
　ロシアや中国の地域への影響拡大が懸念されるなか首脳宣言をまとめ、加盟の明確な支持を再確認した。（2111-100607）

3･6･3　東地中海

3･6･3･1　トルコの動き

3･6･3･1･1　キプロス

・和平協議が物別れ

　事実上の南北分断状態にあるキプロスの和平に向けた関係者会合が 4 月 29 日に物別れに終わった。
　トルコ系住民が占める北側は 2 国家による併存を主張し、ギリシャ系の南側は受け入れず、半世紀にわたって続く対立解消のめどは立たない。
　2004 年に連邦国家として再統合する国連和平案を巡って住民投票が行われたが、南側で否決された。
　北側では 2020 年に再統合ではなく 2 つの国家の併存を主張する右派のタタル大統領が当選し、トルコも支持している。（2105-043001）

・エルドアン大統領が 2 国家共存論

　トルコのエルドアン大統領が 7 月 20 日、ギリシャ系住民とトルコ系住民の対立から南北に分断されているキプロス島について 2 国家共存を唱え、欧米諸国の激しい批判を招いている。　米国は国連安保理での対応を要請する方針を示した。
　キプロス島は、1974 年に当時のギリシャ軍事政権がキプロス併合を狙って画策したクーデターを機にトルコ軍が侵攻して以来、ギリシャ系住民の多い南部の EU 加盟国であるキプロス共和国と、世界でトルコのみが承認している北キプロス（北キプロス・トルコ共和国）に分断されている。（2108-072203）

・イスラエルとの連携

　キプロスが 11 月 4 日にイスラエルと、Elbit 社製の UAV を元にしたキプロスを分断する Green Line の監視システムの共同開発で合意した。　開発は 3 年間と$32M をかけて行われる。
　この契約を受けてトルコでは緊張が高まっている。　近年キプロスとイスラエルの関係は強まっている。（2112-110809）

3･6･3･1･2　東地中海海底資源

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

3･6･3･2　反トルコ勢力の動き

・軍事協力協定の締結

　キプロスが 1 月 12 日に UAE と軍事協力協定を結んだ。　キプロスは今までにエジプト、イスラエル、ヨルダンとも同様の協定を結んで共同訓練を実施しており、レバノン陸軍とも共同訓練を行っている。
　UAE は 2020 年 11 月にエジプトと海空演習 Medusa を実施しており、この演習にはフランスとギリシャも参加している。（2102-011203）
【註】キプロス、ギリシャ、フランスは東地中海でトルコと対立している。　またエジプト、UAE、フランスはリビアでトルコと対立している。

3･6･3･3　イスラエルとギリシャの接近

・イスラエルがギリシャ空軍固定翼機操縦士の訓練

　イスラエルとギリシャが 1 月 5 日、イスラエルがギリシャ空軍固定翼機操縦士の訓練を、向こう 20 年で$1.68B で請け負う政府間協定を結んだと発表した。
　訓練は Elbit 社がイスラエル空軍飛行学校を真似て設立したギリシャ空軍飛行学校で Leonardo 社製 M-346 Master 高等練習機 10 機を用いて行う。（2103-011310）

Elbit 社が 4 月 18 日、イスラエル国防省とギリシャ国防省がギリシャ空軍の飛行訓練センタ建設で合意したと発表した。
建設される訓練センターではギリシャ空軍の Rafale と F-35 の飛行訓練を実施する。
契約額は NIS5.5B (£1.375B、$1.65B) で、Elbit 社がシミュレータ、訓練機、保守整備等を提供する。 (2105-041802)
イスラエルとギリシャが 4 月 16 日、Elbit 社がギリシャ Kalamata に位置するギリシャ空軍第 120 飛行教育団に国際飛行訓練センタを建設し今後 22 年間維持する契約を NIS5.4B ($1.65B) で結んだ。
ここでギリシャ空軍の M-346 Master 高等練習機、T-6 ターボプロップ練習機を用いた飛行訓練を行う。 (2106-042806)

・イスラエルが主導する演習にギリシャとキプロスが参加
トルコの地中海における存在感増大に対抗してイスラエルが主導する Noble Dina 演習がギリシャとキプロスが参加して 3 月 12 日に行われた。
Noble Dina にはフランスも参加し、対潜、捜索救難を想定して行われ、参加国の共同防衛強化が示された。 (2104-031206)

3･6･3･4 米国とギリシャの関係強化

・米ギリシャ相互防衛協力合意協定を更新
米国とギリシャが 10 月 14 日、両国の防衛協力関係を継続するための協定を更新した。
今回更新されたのは米ギリシャ相互防衛協力合意 (MDCA) で、これに基づき米軍は 1990 年以降、ギリシャ国内で訓練や活動を行うことが可能だった。
両国は協定を 5 年間更新し、それ以降はどちらか一方が離脱を望まない限り有効期間を無期限にすることで合意した。 (2111-101501)

3･6･3･5 ロシアの進出

・ 5 月 25 日： Tu-22M3 をシリアに派遣
地中海への足掛かりを強化したいロシアが 5 月 25 日、中距離爆撃機 Tu-22M3 3 機をシリア西部ラタキア県にあるフメイミム空軍基地に派遣した。
ロシアの中東地域への爆撃機派遣は、冷戦終結後初めてとなる。 Tu-22M3 受け入れのために、フメイミム空軍基地は滑走路を延長したばかりで、2 本目の滑走路を改装中である。
一方、ロシア海軍は近年、地中海に艦隊を巡回配置するというソ連時代のやり方を復活させており、シリア西部タルトゥースにある国外唯一の海軍基地の拡張も、プーチン大統領が狙う地中海での長期的軍事プレゼンス構築の一環といえよう。 (2106-052601)
ロシア国防省が 5 月 25 日、Tu-22M3 3 機が同日に初めてシリアの Humayim 空軍基地に派遣されたと発表した。 同機は地中海における乗員の訓練に使用するという。
Tu-22M3 は戦闘行動半径が 2,500 ～ 3,000km と見られ、冷戦時代には主として対艦任務として配備され、Kh-32 長距離超音速対艦ミサイルを搭載できることから、地中海へ入った英海軍空母 *Queen Elizabeth* を意識しての配備とみられる。 (2108-060201)
【註】Kh-32 は 1991 年代にソ連で生産された ASM で、射程は 600 ～ 1,000km、上昇限度は 40,000m で、最高速度は Mach 3.5 ～ Mach 4.6 という。
INS で誘導され終末誘導はアクティブレーダホーミングである。

・ 6 月 25 日： 超高速ミサイルを含む演習
黒海で英駆逐艦との緊張が高まるなか、ロシア国防省が地中海で超高速ミサイルを含む演習を 6 月 25 日に開始したと発表した。
露国防省によると Mach 10 で 2,000km を飛翔する Kinzhal 超高速ミサイルを搭載できる MiG-31 2 機がシリア Latakia 県にあるロシア軍基地に到着したほか、東地中海に潜水艦 2 隻と数隻の艦船が展開し、更に Tu-22M3 も投入されているという。 (2107-062506)
ロシアと英国のメディアが 6 月 29 日、ロシアが英国の *Queen Elizabeth* CSG を牽制するため Kh-47M2 Kinzhal 超音速 CM を搭載した MiG-31K 2 機をシリア Latakia 県ににあるロシア軍基地に配備したと報じた。
Kinzhal のシリア配備は、東地中海を航海する英空母 *Queen Elizabeth* CSG を牽制するためと報じられた。 (2108-070103)

5･6･4 黒 海

5･6･4･1 米国の動き

・ 1 月 21 日： 駆逐艦 *Portr* とその他の 2 隻が黒海入り
ナポリに司令部を置く米第 6 艦隊が、駆逐艦 *Portr* がその他の 2 隻と共に 1 月 21 日に黒海に入ったと発表した。

24日には給油艦 *Laramie* が黒海入りし駆逐艦 *Donald Cook* に給油を行った。
米海軍は2020年に、2019年より19日少ない82日間黒海に入っていた。 (2102-012805)
米海軍は1月に駆逐艦 *Porter* と *Donald Cook* を黒海に入れ、2月9日にはP-8A 1機とトロル空軍のF-16を交えて対艦、対潜、対空演習を実施した。
両艦は近年では最長となる17日間にわたり滞在し、10日に黒海をでた。 (2103-021004)

・ 6月28日～7月10日： 多国間演習 Sea Breeze 21
米国が6月28日から7月10日まで黒海でウクライナ海軍と主管する多国間演習Sea Breeze 21を実施する。 この演習には32ヵ国から5,000名と、艦艇32隻、航空機40機が参加し、上陸作戦や陸上機動戦、水中浸透作戦、対潜水艦戦、捜索救難作戦などを実施する。
軍事専門家たちは米6艦隊が1997年から実施してきたこの演習は、黒海で軍事活動を強めるロシアを牽制するための措置と見ている。 (2107-062301)

・10月末～11月4日： 駆逐艦 *Porter* と第6艦隊の旗艦 *Mount Whitney* が黒海入り
10月末に米駆逐艦 *Porter* が黒海に入り、11月4日には米海軍第6艦隊の旗艦 *Mount Whitney* も合流してロシア艦とにらみ合いを続けた。 (2112-112603)

・11月25日： 駆逐艦 *Arleigh Burke* が黒海に入
タス通信が、ロシア国防省が25日、米第6艦隊の駆逐艦 *Arleigh Burke* が黒海に入り、ロシア黒海艦隊が監視を開始したことを明らかにしと報じた。
米第6艦隊は同日、*Arleigh Burke* の黒海入りを確認し、NATOや同盟国との共同活動のためと説明している。 (2112-112603)

・12月 4日： 米哨戒機がロシア民間機と接近
ロシア政府が5日、黒海上空で12月4日にロシアの民間機が米国の哨戒機との接近を避けるためにルートを変更するインシデントが発生したとして、米国に正式に抗議する意向を明らかにした。
ロシア民間航空局によれば、NATOの哨戒機が民間機のルートを横断し、ロシア航空安全当局からの信号を無視したために、民間機2機が進路と高度を変えざるを得なかった。
1機はテルアビブ発モスクワ行きのエアロフロート機で、もう1機はソチ発北マケドニア行きのマルタ籍の航空機という。 (2201-120601)

5･6･4･2 ロシアの対抗

・米艦上空を露軍機が低空飛行
米海軍第6艦隊が、黒海で米艦3隻が演習中の1月31日に、駆逐艦 *Donald Cook* の上空をロシアのSu-24が低空飛行したと発表した。 (2103-020106)

・ 4月14日： 黒海で演習を開始
ロシアが4月14日に黒海で軍事演習を実施した。 演習は2週間内に終了するとしている。
ロシアはウクライナ国境付近とクリミア半島周辺で部隊を大幅に増強しており、軍増強はNATOの威嚇行為に対して戦闘準備態勢を整えるための軍事演習の一環としている。
(2105-041502)
米国とNATOは警戒を強めており、米軍は4月中旬に、ロシアを牽制するため黒海に艦船2隻を派遣する。 ロシアは米艦船派遣を挑発行為だとし、クリミア半島から遠く離れていることが身のためだと警告し、ロシア海軍が米艦船到着を前に黒海で実弾を用いた演習を実施している。(2105-041502)

・ロシアがクリミアに核兵器を配備する準備
ウクライナのタラン国防相はブリュッセルで欧州議会の議員らに対し、ロシアがクリミアに核兵器を配備する準備をしている可能性があるとの見方を示した。
ただ、根拠は示さなかった。 タラン国防相によると、ロシアはウクライナ国境沿いに11万人の部隊を集結させているという。 (2105-041502)

・ 4月27日： 黒海で演習
InterFax通信によると、ロシア黒海艦隊が4月27日に巡洋艦 *Moskva* と他の艦船、ヘリが参加する実弾演習を実施すると発表したと報じた。
この数時間前に、米海軍の欧州本部は米沿岸警備隊がHamilton級警備艦を黒海に再び移動させると発表して発表しており、ロシアと西側諸国との間の緊張が高まっている。 (2105-042801)

・ 7月 3日： 黒海で演習

ロシアが 7 月 3 日、黒海において戦闘機や爆撃機による敵艦船爆撃を想定した演習で行ったと発表した。
ロシア黒海艦隊によると演習には艦隊航空部隊と南部軍管区の航空機が参加した。
ロシアは黒海で NATO の演習を巡り西側諸国と対立しており、6 月にはクリミア半島沖で「領海侵犯」した英駆逐艦を追いやるため、警告のための砲撃と爆撃を行ったと発表した。(2108-070502)

・ **7 月 7 日： 米軍の哨戒機に接近飛行**
ロシアと NATO 軍との一触即発の情勢が続く黒海で、ロシア軍戦闘機が米軍の哨戒機に接近飛行する画像が 7 月 7 日にロシア国防省から公開された。
ロシア国防省によると、米海軍の P-8 が黒海のロシア領空に接近したため、ロシアの Su-30SM が緊急発進したという。 米軍機はロシア領空を侵犯していなかったという。 (2108-070805)

・**12 月 10 日： 米軍の哨戒機に Su-30 を緊急発進**
InterFax が、ロシア国防省が 12 月 10 日に黒海上空を飛行していた米偵察機がロシア国境に接近したため、Su-30 を緊急発進させたと発表したと報じた。
米偵察機は方向転換し、国境から離れたという。 (2201-121101)

5･6･4･3 諸国艦との対峙

・ **6 月 23 日： 英駆逐艦 *Defender* への威嚇**
ITAR-TASS 通信が、ロシア国防省が 23 日にクリミア半島フィオレント岬近くの黒海で、英駆逐艦 *Defender* に対し、艦船からの警告射撃と爆撃機による警告爆撃を行ったと発表したと報じた。
露国防省は英艦が領海を侵犯したと主張している。
英国防省は「駆逐艦はいかなる警告射撃も受けていない」などとロシア側の発表を否定した。(2107-062401)
【註】Type 45 駆逐艦である *Defender* は極東地域に向かいつつある *Queen Elizabeth* CSG を構成する主力艦である。
ユースティス英環境相が 6 月 24 日、黒海で英艦とロシア軍が対峙した件で、英国には再び海軍艦でクリミア半島付近の係争水域を通過する用意があると表明した。
ユースティス環境相は、英国艦は国際法上適法な形でウクライナ経由でジョージアに向かっていたと主張し、我々は一度たりともクリミア併合を認めていないと述べた。
ロシアは、英駆逐艦 *Defender* がクリミア半島フィオレント岬沖の領海の 3km 内側に入ったと主張している。
ロシアはこの件で、黒海内の領海に進入した英駆逐艦に対して爆弾投下や警告射撃を実施したと主張しているのに対し同相は、これはごく通常の出来事で、実際にはロシアは砲撃演習を行っており、事前通知もあったと述べた。 (2107-062503)
ロシア国防省が 6 月 23 日、英海軍 Type 45 駆逐艦 *Defender* がクリミア沖で領海に侵入したため警告射撃と 4 発の爆弾投下を行ったと発表した。
Defender に乗艦している BBC の特派員は 23 日遅くに、*Defender* は計画通りにロシアが支配する海域に入ったところ 20 機以上の露軍機が低空を飛び回ったと報じた。
露国防省の発表によると、*Defender* は 11:52 に「領海」に侵入し 3km まで入ったため警告を行ったが応じなかったため、ロシア沿岸警備隊の哨戒艇で排水量 630t の *khotnik* が 12:06 と 12:08 に警告射撃を行った。
更に 12:19 に露黒海艦隊の Su-24M が 4 発の OFAB-250 を投下したところ *Defender* は 12:23 に「領海」を出たという。 (2108-063003)

3･6･5 ベラルーシ

3･6･5･1 民航機強制着陸事件

TASS 通信などによると、ベラルーシが 5 月 23 日に領空を飛行していた旅客機をミンスク空港に強制着陸させ、搭乗していた反政権派メディアの創設者を拘束した。 ベラルーシ国営通信によると強制着陸はルカシェンコ大統領の命令だった。
強制着陸させられたのは、アイルランドの Ryanair 機で、乗客 170 人が搭乗してギリシャからリトアニアに向かっていた。
ベラルーシ当局は、機内に爆発物が仕掛けられた可能性があるとして強制着陸を指示し、戦闘機が旅客機を空港に誘導したが爆発物は発見されなかった。
拘束されたプロタセビッチ氏は主にベラルーシ国外で活動しており、ポーランドを拠点にしたインターネットメディア NEXTA を創設して編集長を務めている。
NEXTA は 2020 年ベラルーシで大規模化した反政権抗議デモを呼びかけるなどし、ベラルーシ最高裁判所は過激派指定しプロタセビッチ氏を「大規模な暴動を組織した」などとして起訴していた。 (2106-052401)

ベラルーシが 5 月 24 日、Ryanair 航空の旅客機を強制着陸させる要因となった爆破予告にはハマスの名前が記されていたと発表した。
ベラルーシの運輸省高官は爆破予告の文面を公表し、それには「われわれハマスの戦士は、EU がイスラエルのガザでの戦闘でイスラエルへの支持を撤回しなければ、飛行機に仕掛けられた爆弾が 5 月 23 日にヴィルニアス上空で爆発するだろうと記されていたという。
一方、ハマスの報道官は完全に無関係と否定した。 (2106-052502)

3･6･5･2 西側の対応

・EU の対応

ベラルーシが民間航空機を強制着陸させ、反体制派ジャーナリストを拘束したことについて、EU のフォンデアライエン欧州委員長が 5 月 23 日に違法行為でハイジャックだと非難し、責任者への制裁の必要性を主張した。
また、EU のミシェル大統領は、国連の国際民間航空機関 (ICAO) による調査を要求したが、ICAO の事務局長は現在中国出身の柳芳氏がを務めている。
EU は 24 日に始まる首脳会議で、対応を討議する方針という。 (2106-052403)
EU が 5 月 24 日にブリュッセルで開いた首脳会議で、ベラルーシに対し経済制裁を含む追加制裁を発動させることで合意した。
航空各社に対しベラルーシ空域の飛行を回避すると同時に、ベラルーシの航空会社が運航する航空機の欧州空域の飛行と空港発着を禁止する手続きに入った。
EU 首脳は、プロタセビッチ氏らの即時解放を要請するとともに、国際民間航空機関 (ICAO) に対し直ちに調査に着手するよう呼び掛けた。
首脳レベルでの合意を受け、今後 EU は外相を含む閣僚レベルでベラルーシに対する政治的決定を策定する。 (2106-052501)

・米国の対応

バイデン米大統領が 5 月 24 日、ベラルーシが民間旅客機を自国に強制着陸させ反体制派ジャーナリストを拘束したことを強く非難し、事件の責任を問うための選択肢を検討するよう指示した。 (2106-052503)
サキ米大統領報道官が 5 月 28 日、ベラルーシのルカシェンコ政権がアイルランドの旅客機を強制着陸させ、搭乗していた反体制派ジャーナリストのプロタセビッチ氏を拘束した問題で、バイデン政権がベラルーシに対して制裁を発動すると発表した。
制裁の具体的内容については、6 月 3 日からベラルーシの 9 つの国営企業に対する制裁を全面的に復活させ、米国民との取引を禁止するとした。 (2106-052903)

・欧州各国の反発

民間機を強制着陸させ、乗っていた反体制派を連行したベラルーシに対する反発が 5 月 24 日に欧州各国に広がっている。
英国やリトアニアは自国内の航空会社に対し、ベラルーシ上空の飛行回避を指示し、ウクライナは上空通過だけでなくベラルーシとの直行便停止を表明した。
民間航空会社でも、Scandinavian 航空やラトビアが拠点の airBaltic 航空、ドイツの Lufthansa 航空がベラルーシ上空通過をやめると発表した。
懸念を伝えるため英独伊など欧州各国政府が、自国駐在のベラルーシ大使を呼び出す動きも相次いでいる。
これに対しベラルーシ政府は 24 日にラトビア外交団の追放を発表した。 ラトビアでこの日行われたアイスホッケーの試合でラトビア当局がベラルーシ反体制派の旗を掲げ、23 日に連行された反体制派に連帯を示したことに激怒した。 (2106-052505)

・NATO 本部へのアクセス制限

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 5 月 31 日、23 日にベラルーシが旅客機を強制着陸させて反体制派ジャーナリストを逮捕したことを受け、ベラルーシ外交使節団の NATO 本部への出入りを制限すると発表した。
ベラルーシは NATO 加盟国ではないが、ソ連崩壊後の 1992 年から軍事同盟国と関係を持ち、1998 年から NATO に外交使節団を派遣している。 (2107-060102)

・追加制裁の可能性を示唆

EU のボレル外交安全保障上級代表が 8 月 8 日、ベラルーシ大統領選から 9 日で 1 年を迎えるのを前に声明を出し、反政権派への弾圧を強めるルカシェンコ政権にさらなる措置を検討する用意があると警告、追加制裁の可能性を示唆した。
ボレル上級代表は、政治危機の唯一の解決策は包括的な国民対話だとして、欧州安保協力機構 (OSCE) の監視下での自由で公正な選挙の実施などを求めた。 (2109-080802)

・英政府が経済制裁の強化

英政府が8月9日、ベラルーシに対する経済制裁の強化を発表した。

ルカシェンコ大統領による反体制派弾圧や人権侵害を非難し、金融や貿易、航空などの幅広い分野で締め付けを強める。

制裁には、ベラルーシの航空会社の英離着陸禁止、石油製品や炭酸カリウムなどの主要輸出品の貿易制限などが含まれるほか、国家機関への保険・再保険の提供、国債や国有銀行が発行する証券などの売買も禁止する。 (2109-080903)

・我が国の対応

加藤官房長官が6月10日、ベラルーシが旅客機を強制着陸させ反体制派メディア創設者を拘束したことを受け、日本の航空会社にベラルーシ領空の通過を回避するよう勧告すると発表した。

また、ベラルーシの航空会社が日本へのチャーター便乗り入れや定期便開設を希望しても認めない方針も明らかにした。 (2107-061003)

・駐ベラルーシ仏大使が国外退去

フランス外務省が10月18日に声明で、駐ベラルーシ仏大使がベラルーシから国外退去を命ぜられ、17日に同国を退去したと発表した。 (2111-101805)

・EU、ベラルーシに追加制裁

EUが11月23日、ベラルーシのルカシェンコ政権が中東などからの移民・難民を入国させてEUに送り込んでいるとされる問題で、米英加と連携して追加制裁を発動する方針を表明した。

航空会社や船会社の関与を絶つための法案も発表した。

手を貸した場合は事実上の制裁を科す。 (2112-112407)

・EU、ロシアに追加制裁

メルケル独首相が11月25日にポーランドのモラウィエツキ首相との共同記者会見で、ウクライナ周辺を巡る状況が激化した場合、EUはロシアに対する追加制裁に向け準備する必要があると述べた。

ベラルーシがポーランドに対し移民を「武器化」している問題や、ロシアがウクライナとの国境付近に軍隊を配備している問題を巡り、EUは団結しなければならないとしたうえで、ウクライナの主権に対するさらなる侵害には高い代償を伴うとし、状況を打開することが常に好ましい選択肢であるべきと強調した。 (2112-112601)

・チェコがポーランドに軍150名を派遣

チェコ政府が12月8日、ポーランドに最大150名の軍を派遣してベラルーシからの移民流入を防ぐ対策を支援することを決めた。 議会の承認を経て派遣する。

ポーランドの国境警備支援に軍を派遣するのは、エストニアと英国に続き3ヵ国目となる。

メットナル国防相は記者会見で、ポーランドからは国境沿いの障壁の設置や修復のほか、ベラルーシとの国境の警備について支援要請があったと明らかにした。 (2201-120904)

3･6･5･3 米国との対立

・大使館員の削減要求

ベラルーシ外務省が8月11日に声明を出し、在ベラルーシ米大使館に対し9月1日までに、職員数を5人に減らすよう要求したと発表した。

声明は「あらゆる分野で協力を縮小し、わが国の経済を窒息させようとしている状況に照らし、現在のような職員数は意味がない」と削減指示を正当化した。

更に米国が9日に発表したベラルーシ五輪委員会などへの制裁を「厚かましいあからさまな敵対行為」と呼んで非難した。 (2109-081201)

・米大使館広報文化外交や米国際開発庁現地事務所の閉鎖

ベラルーシが米国やその同盟国がベラルーシ当局の反政府活動弾圧に対して両国の緊張が高まっているのを受け、米大使館の広報文化外交 (Public Diplomacy) や米国際開発庁 (USID) 現地事務所を閉鎖させ11月20日以降その活動を停止させる。 (2111-102905)

・ベラルーシ追加制裁

米財務省が12月2日、難民らを意図的にEU側に送り込んでいるとしてベラルーシに対する追加制裁を発表し、20個人、12団体を対象に加えた。 (2201-120301)

3･6･5･4　ロシア依存の増大

・ロシアへの経済支援期待

ベラルーシのルカシェンコ政権が旅客機を強制着陸させ反体制派活動家の身柄を拘束した問題で、EU などはルカシェンコ政権に打撃を与えるため制裁措置を策定中であるが、格付け会社 S&P グローバル社が 6 月 2 日、ベラルーシに西側諸国が同国に対し厳しい制裁措置を導入すれば、ロシアへの依存度が一段と高まるとの見解を示した。

ロシアは 2 日、ベラルーシに対し 2 回目となる$500M の融資を実施した。

S&P は、EU が主導する制裁措置でベラルーシの輸出収入が減少し、中央銀行の純国際準備が一段と減少する恐れがあるとし、新たな厳しい制裁措置ですでに脆弱な状態にあるベラルーシの経済、国際収支、金融安定がマイナスの影響を受けるとし、ベラルーシの孤立が一段と深まればロシアが支援する意思に一段と依存することになるとの見方を示した。 (2107-060402)

・ロシアと S-400 購入交渉

ベラルーシのルカシェンコ大統領が 8 月 9 日に、ロシアと S-400 購入について交渉中であることを明らかにした。

代金はかつてロシアから原発建設で借り入れた資金の残金でまかなうという。　残金は$300M～$500M 残っていると見られる。 (2110-081807)

・Iskander の売却要求

ベラルーシのルカシェンコ大統領がロシア軍事雑誌 Natsionalnaya Oborona のインタビューで、プーチン露大統領にベラルーシが装備している Polonez　MLR の射程が 300km しかないとして、射程 500km の Iskander SRBM の売却を要求していると述べた。

ベラルーシのミンスクからポーランドのワルシャワまでの距離は 546km である。

Iskander はアルメニアとアルジェリアに売却されているという。 (2112-111510)

・クリミア半島をロシア領と述べ核兵器を再配備を要求

ベラルーシのルカシェンコ大統領がクリミア訪問を前に 11 月 30 日、初めてクリミア半島をロシア領と述べた上で、もし NATO が米国の核兵器をドイツから東ヨーロッパに移動させれば、ベラルーシはロシアに、1991 年のソ連崩壊で撤収している核兵器を再配備するよう要求すると述べた。 (2112-113007)

・2022 年春にロシアと合同演習を企画

プーチン露大統領とベラルーシのルカシェンコ大統領が 12 月 29 日にサンクトペテルブルクで会談し、2022 年春にベラルーシ領内で合同演習を実施する方針を示した。

会談では、両国の航空機製造での連携強化についても合意した。

ルカシェンコ大統領は「ベラルーシには民間機と軍用機の工場がある」と述べ、ロシアの航空機調達にベラルーシ企業が参画する意向を示した。 (2201-123001)

3･6･5･5　隣接国との軋轢

・ウクライナとの国境の完全封鎖

ベラルーシのルカシェンコ大統領が 7 月 2 日に独立記念の行事で演説し、ウクライナから大量の武器が流入していると主張し、ウクライナとの国境の完全封鎖を指示したと明らかにした。

大統領は政権転覆を企てていたテロ組織を摘発したとも述べ、米国やドイツ、ウクライナなどが調整役として関与していたと説明したが、武器流入の主張も含めて真偽は不明で、危機をあおり、自らの統治を正当化する思惑もありそうである。 (2108-070302)

3･6･5･6　ルカシェンコ大統領の去就

・ルカシェンコ大統領の「近く退任する」発言

TASS 通信などが 8 月 9 日、ルカシェンコ大統領がこの日に大統領選挙 1 周年を記念する対談番組に出演して後継者に関する質問に、「私は年老いた指で権力の座を握っているつもりはなく、後任が来るだろう。　非常に近いうちにそうなるだろう。」と述べたと報じた。

しかし、「ルカシェンコがいつ去るのかは推測してはならない」と付け加えた。

ルカシェンコ大統領の後継者については、「私の良い友人であり、兄であるプーチン露大統領がいつか言ったように答えたい」と、原則的な答えを述べた。 (2109-081004)

3･6･5･7　中東アジア移民の越境

3･6･5･7･1　中東アジア移民の送り込み

・ベラルーシによる中東アジア移民の送り込み

反政権派弾圧が続くベラルーシを経由し隣国リトアニアに向かう中東、アジアからの移民難民が止まらない。

EU 加盟国のリトアニアは欧米による制裁への報復でベラルーシが国境を越えさせていると批判し押し返す強硬策に転じたため両国の対立は激化する一方で、人道問題も絡み、EU は難しい対応を迫られている。
ベラルーシからリトアニアへの移民や難民が急増し始めたのは 6 月末で、1 日 100 人を超える日が続き、1 月からの総数は 8 月に入って 4,100 人を超えた。
2020 年 1 年間で国境審査を受けずリトアニア領に入った越境者はわずか 81 人だった。(2109-081002)

・リトアニアにハイブリッド戦を仕掛ける懸念
ロシアが 9 月に Zapad 2021 を開始するのに対し、ストルテンブルグ NATO 事務総長が 8 月 9 日、ベラルーシがリトアニアに対してハイブリッド戦を仕掛けることを懸念し、警戒を強化していると述べた。 (2109-081008)

・航空便やビザを手配した送り込み
EU が、ポーランド国境にベラルーシ側から大量の移民が押し寄せている問題を、EU の制裁に対するルカシェンコ政権による対抗措置だとみて危機感を強め、政権への制裁拡大検討を急ぐとともに、移民流入の未然阻止を図る。 フォンデアライエン欧州委員長は 11 月 8 日に声明でルカシェンコ政権による移民の政治利用を非難し、EU 加盟国に対しこの攻撃の責任を負う政権への制裁拡大を承認するよう求めると訴えた。
ルカシェンコ政権は、中東などから航空便やビザを手配して移民らを連れてきた上で、EU 加盟国のポーランドやラトビア、リトアニアに送り込んでいるとみられている。 欧州委員長は、関与する航空会社への制裁検討も表明した。 (2112-110903)
ポーランド政府報道官が 11 月 8 日、ベラルーシとの国境付近に 3,000 ～ 4,000 人の難民が集まっていると述べ、さらに 10,000 人以上がベラルーシ経由でポーランドへの入国を目指しているとの見方を示した。
動画によると、難民数百人がポーランドとの国境に向けて歩いており、一部はフェンスを破ってポーランド側に侵入しようとしている。 (2112-110904)
ポーランド政府は、軍や警察などを国境付近に増派しており、国境警備隊は国境の道路を一部閉鎖する方針を示した。
ポーランドは、ベラルーシが意図的に難民を流入させていると非難しており、リトアニアもベラルーシとの国境付近に非常事態宣言を発令する可能性があることを明らかにした。(2112-110904)

・ベラルーシが移民に「亡命パッケージ」を販売
Washington Post などが 10 日、EU の制裁に移民を送り込むことで報復しているベラルーシが、国営旅行会社を動員して移民に EU 行きの「亡命パッケージ」を販売していると報じた。
イラク、シリア、アフガニスタン出身の移民にベラルーシの首都ミンスクへの航空券、ベラルーシのビザ、ポーランドへの越境の方法などのパッケージ商品を販売しているという。
ドイツのメディアも同日、トルコなどから 1 日に 1,000 人を超える移民が EU 加盟国に行くために少なくない費用をかけてベラルーシやロシアの飛行機に乗ってミンスクに集まっていると報じた。
ポーランド当局は、ベラルーシがこのような移民送出商売を通じて数千万㌦を得ていると見ている。 (2112-111204)

3･6･5･7･2 ポーランド／バルト三国側の対応

・ポーランド首相が「黒幕はロシア」と非難
ポーランドのモラウィエツキ首相が 11 月 9 日、ベラルーシから移民が国境に押し寄せている問題で、プーチン露大統領が背後にいると非難した。
モラウィエツキ首相は、ベラルーシのルカシェンコ大統領がこの危機を画策しているが、その黒幕はモスクワにいると述べた。
ルカシェンコ大統領は、EU による制裁への報復として移民を押し出しているという主張を否定しているが、凍えるような寒さの中、ベラルーシとポーランドの国境では少なくとも 2,000 人の移民が足止めされている。 (2112-111002)

・ポーランドが軍や警察を国境付近に増派
ポーランド政府は、軍や警察などを国境付近に増派しており、国境警備隊は国境の道路を一部閉鎖する方針を示した。
ポーランドは、ベラルーシが意図的に難民を流入させていると非難しており、リトアニアもベラルーシとの国境付近に非常事態宣言を発令する可能性があることを明らかにした。

(2112-110904)

・**リトアニアが非常事態宣言**

リトアニア議会は 11 月 9 日にベラルーシとの国境地帯に向こう 1 ヵ月間の非常事態を宣言して、幅 5km の立ち入り禁止地帯を設けた。

移民が集結しているポーランドとベラルーシの国境検問所は、リトアニア国境から 50km しか離れておらず、立ち入り禁止地帯には、地元住民以外すべての立ち入りが禁止され、軍がパトロールを開始した。

EU は EU 内の不安定化を画策しているとして、ベラルーシのルカシェンコ大統領を厳しく非難しており、同国との間に結んだ渡航手続き簡素化の合意を一部停止すると発表した。

そのような情勢を踏まえて、リトアニアのシモニーテ首相は議会で、わが国はあらゆる事態に備えなければならないと述べた。 (2112-111104)

・**ポーランドがベラルーシとの国境沿いに壁を建設**

ポーランド内務省が 15 日、ベラルーシとの国境沿いに壁を建設すると発表した。 12 月着工し 2022 年前半に完成させる予定だという。

壁の建設については、議会が 10 月に承認していた。

壁の建設費は概算で€ 353M、長さはポーランドとベラルーシの国境の約半分の全長 180km になる。

同省によると、契約は 12 月 15 日までに締結され、工事自体は 12 月後半に始まる見通しで、交代制で 1 日 24 時間の交代制で作業を継続するとしている。 (2112-111605)

・**ポーランドが放水で対抗**

ポーランドの治安維持部隊が 11 月 16 日、ベラルーシとの国境で投石する移民に対し放水を行った。

ストルテンベルグ NATO 事務総長はブリュッセルで開かれた国防相会議で、ルカシェンコ政権が弱い立場にある移民を他国に対するハイブリッド戦術として利用していることを強く懸念していると表明し、われわれはポーランドおよび影響を受けている他の同盟国と連帯している」と強調した。

ロシア国営タス通信によると、ロシア大統領府はプーチン大統領とルカシェンコ大統領が 16 日にこの問題について協議したことを明らかにした。(2112-111706)

・**ポーランドが NATO に北大西洋条約第 4 条に基づく要請**

ポーランドのモラウィエツキ首相が 11 月 14 日、ベラルーシ経由で移民が流入している問題を解決するため、NATO は具体的な措置を取る必要があると述べ、EU に対しても国境の壁の資金を共同で拠出すべきだと語った。

モラウィエツキ首相は国営のポーランド通信 (RAP) に対して、「われわれが公に懸念を表明するだけでは不十分で、具体的な措置と同盟国全体の取り組みが必要だ」と強調し、ベラルーシと国境を接するポーランド、リトアニア、およびラトビアが北大西洋条約に基づき協議を求める可能性があることを示唆した。

北大西洋条約の第 4 条によれば、加盟国が自国の領土保全や政治的独立、安全保障が脅かされていると判断した場合に協議を要請をすることが可能としている。 (2112-111501)

ポーランドのモラビエツキ首相が 11 月 14 日、ポーランド、リトアニア、ラトビアの 3 ヵ国が、ベラルーシとの国境に流入する移民問題解決のため NATO に緊急協議の要請を検討していることを明らかにした。。

北大西洋条約は第 4 条で、加盟国が領土保全、政治的独立、または安全が脅かされていると判断した場合、協議を要請できるとしているが、NATO 設立以来これまでにそのような協議は、数回しか要請されていない。

ポーランド国境警備隊によれば、2020 年は 120 件だった不法越境は、2021 年これまでに 3 万件を超えているという。。

ポーランドは国境警備隊と警察に加えて 15,000 名の軍隊をベラルーシとの国境に配備して非常事態に対処しているが、それでもドイツにはベラルーシから 9,000 人以上の移民が何らかの形で入国しているという。 (2112-111505)

・**リトアニアが移民に自主帰国奨励金を増額**

リトアニアがベラルーシから流入した移民数千人に対し 12 月 9 日、出身国への帰国を自主的に選択した場合に支給する奨励金を増額すると発表した。

内務省によると、奨励金を€ 300 から€ 1,000 に引き上げ、出身国行きの航空券も支給される。

財源は EU から移民危機に対応するために提供された支援金で賄う。 (2201-121005)

3･6･5･7･3　EU / NATO の対応

・EU が対ベラルーシ制裁を拡大

EU が 11 月 10 日、ベラルーシが難民をポーランドに流入させていると非難し、11 月中旬にもベラルーシに対する制裁措置を拡大する方針を示した。

EU 加盟 27 ヵ国の大使はベラルーシの行為が追加制裁の法的根拠になるとの見解で一致しており、追加制裁は早ければ来週にも実施され、ベラルーシの外相や国営航空会社を含む約 30 の個人や団体が対象になるとした。 (2112-111102)

・トルコがベラルーシ便へのシリア人搭乗禁止

トルコが 11 月 12 日、シリア、イエメン、イラク国籍の人がトルコからベラルーシに向かう航空機に搭乗することも、航空券を購入することも許可しないと発表した。

EU 加盟国のリトアニアやポーランドの国境沿いにここ数ヵ月間でベラルーシ経由で中東からの移民が押し寄せており、EU はベラルーシによる移民を使った攻撃の意図的な拡大を非難し、ベラルーシに対する制裁措置を拡大する方針を示している。 (2112-111302)

・NATO が移民送り込みに非難声明

NATO が 11 月 12 日、ポーランドなどとの国境にベラルーシが大量の移民を送り込んでいるとみられる問題をめぐって声明を出し、ベラルーシによる国境における挑発や状況悪化のリスクへの警戒を続けると強調した。

無情な行為は弱い人々の命を危険にさらすと移民の政治利用を強く非難し、ベラルーシに対し送り込みをやめるよう迫った。 (2112-111303)

・欧州国境沿岸警備機関が見解を表明

欧州国境沿岸警備機関 (FRONTEX) レッジェリ代表が 11 月 12 日、中東からベラルーシを経由して EU 域内に入国する移民の増加に備える必要があるとの見解を表明し、この問題が長期化することを覚悟する必要があると述べた。

FRONTEX はベラルーシと国境を接するポーランドに地上部隊を派遣してはいないが、衛星画像の共有や航空監視の強化を検討しているという。 (2112-111305)

・EU がベラルーシに対する制裁措置の拡大を決定

EU 加盟国が 11 月 15 日の外相理事会で、ポーランドなどの国境に中東などからの移民を送り込んでいるとして、ベラルーシに対する制裁措置の拡大を決定した。

EU のボレル外交安全保障上級代表（外相）は声明で、ベラルーシのルカシェンコ政権は、EU による既存のベラルーシ制裁への対抗手段として、移民を政治利用しているとして、「この非人間的で違法な行いを押し返す」と述べ、ルカシェンコ政権への圧力を高めていく考えを強調した。

ボレル氏は外相理事会に先立ち、中東などからベラルーシへの移民の移送に関わる航空会社や旅行会社などを制裁対象として検討する方針を記者団に示していた。

EU はさらに、移民らの出身国や経由国にベラルーシへの渡航を阻止するよう働き掛けている。 (2112-111508)

3･6･5･7･4　ベラルーシが送り込みを断念

・ベラルーシが中東移民の送還

ベラルーシのルカシェンコ大統領が 11 月 15 日に政府内の会合で、ポーランドとの国境付近に大勢の移民が押し寄せ緊張が高まっている問題で、国境でのいかなる衝突も望んでおらず、移民を帰国のため飛行機に乗せる用意があると述べ、事態打開に向け前向きな姿勢を見せたという。

EU がベラルーシは移民を意図的に EU 側に送り込もうとしているなどと主張するため、批判の矛先をかわす狙いがあると見られる。

ただ、「移民は帰国したがらないだろう」として、移民が自らの意思で国境地帯にとどまっていると強調した。 (2112-111602)

・ベラルーシが 2,000 人を強制送還

ベラルーシが 11 月 12 日、不法移民を阻止する取り組みの一環として必要な入国書類を保持していない 2,000 人を強制送還したと発表した。　また国境で不法入国者 700 人を拘束したという。 (2112-111305)

ベラルーシの国営ベルタ通信は国境警備隊が移民を国境地点から離れたレセプションセンターに移動させ始めたと報じた。 (2112-111706)

・ベラルーシが移民キャンプを撤去

ベラルーシの国境警備隊が 11 月 18 日、ポーランドとの国境に設置された検問所にある移民キャンプを撤去し、移民全員を倉庫を改造した仮設の事務センターに移送した。

この仮設キャンプにはここ数週間、多数の移民が集結していたが、数ヵ月にわたって事態が膠着状態に陥り、地域の緊張を高めていた事態が終結に向かうことになった。

その一方でイラク政府は 18 日、ベラルーシからの出国を希望した自国民を帰国させ始めた。 イラク運輸省は声明でベラルーシの国境からミンスクへと移送されたイラク人 400 人以上がイラク航空機で送還されたと発表。

またベラルーシ政府によると、中東地域の出身者を主とする移民 7,000 人が依然として同国に滞在しており、うち 2,000 人はブルズギ近郊の国境地帯に滞在しているという。(2112-111901)

・ベラルーシが移民越境を画策したことを認めた

ベラルーシを 1994 年以来支配するルカシェンコ大統領が BBC 記者の単独取材で 11 月 19 日、中東などからの移民がベラルーシのポーランド国境に押し寄せている問題について、ベラルーシ当局が移民の越境を手助けした可能性について全くあり得ると認めた。

ルカシェンコ大統領は、この国の部隊は移民がドイツを目指しているのを知っていると述べた。 (2112-112008)

3･6･5･8 天然ガス供給停止問題

・ベラルーシが天然ガス供給停止を示唆

ベラルーシの国営通信社によると、ルカシェンコ大統領が 11 月 11 日に移民を意図的に送り込んでいるとして EU がベラルーシに新たな制裁を検討していることに対し、ロシアからベラルーシを経由して EU に送られる天然ガス輸送を停止する可能性を示したと報じた。 ルカシェンコ大統領は、天然ガスの供給を停止したらどうなるかポーランドの首脳やリトアニア国民などはまずそのことを考えるべきだと述べ EU 側をけん制した。

欧州の天然ガス価格は最近、過去最高値を記録しており、ベラルーシが天然ガスの供給を停止すれば影響は大きい。 (2112-111208)

・ロシアが対応に苦慮

EU との対立を深めているベラルーシのルカシェンコ大統領が EU への天然ガス供給を停止する可能性に言及したことについてロシアが対応に苦慮している。

ロシアのペスコフ大統領報道官は 11 月 12 日、ロシアとのいかなる合意もなされていないと述べ、戸惑いをあらわにした。

ロシアはベラルーシ経由で欧州にガスを輸出して外貨を得てきたことから、ベラルーシが欧州へのガス供給を停止すればロシアの国家財政に影響が及ぶ。 (2112-111304)

3･6･5･9 軍事衝突の可能性

・バルト 3 国が警告

バルト三国が 11 月 10 日、ベラルーシから EU の境界沿いに移民が押し寄せている問題について、軍事衝突に発展する恐れがあると警告し、今回の問題が欧州の安全保障に深刻な影響を与えていると主張している。

EU に加盟していないウクライナは、今回の問題が新たな紛争の火種になることを警戒しており、国境警備に当たる部隊を 8,500 名増派したと発表した。 (2112-111206)

【註】バルト三国は NATO 加盟国であるが、隣接するポートランドの間にロシア領になったカリーニングラードがあるため、わずか 50km の幅しかない Swalki Gap でしか繋がっておらず、この隘路をロシアとベラルーシにより塞がれれば、NATO 軍は陸路でバルト三国への増援ができなくなる。

・ロシアが上空から無言の圧力

膠着状態が続くポーランドとベラルーシの国境検問所周辺で 11 月 11 日、キャンプ生活を送る数千人の移民に飲み水や食料、衛生用品が配られたが、われ先に物資を手にしようとする移民の間で混乱が起きた。

ベラルーシ当局によれば、寒さによる低体温症のため、女性 2 人が医療援助を求めたという。

この問題では、西側の経済制裁に対する報復として、欧州連合内の不安定化を画策するベラルーシが、移民をポーランド国境に送り込んだとして、EU から非難を浴びているが、そのベラルーシを支援するロシアが、2 日連続で爆撃機を同盟国領空に飛ばして、西側に無言の圧力を掛けている。

前日に続いて 11 日にも 2 機の Tu-160 が、ポーランド国境から 60km しか離れていないベラルーシのルジャナ試射場上空に飛来した。

訓練と称したこの飛行には、ベラルーシの戦闘機が Tu-160 をエスコートした。 (2112-111207)

・ベラルーシとロシア空挺部隊がポーランドとの国境近くで合同演習

ベラルーシ国防省によると、ベラルーシのポーランド国境に移民が殺到し EU との緊張が高まるなか、ベラルーシの特殊作戦部隊とロシアの空挺部隊が 12 日にポーランドとの国境に近いベラルーシ西部で合同演習を行った。

演習は空挺部隊が降下して拠点を確保したうえで目標を破壊するというもので、ロシアメディアはロシアの空挺部隊から 250 名が参加したと報じている。 (2112-111301)

・英国防参謀長、「偶発的な衝突が起きる危険性は東西冷戦時代より高い」

英国防参謀長カーター陸軍大将がラジオ局とのインタビューで 14 日、ロシアと欧米の間で偶発的な衝突が起きる危険性は、東西冷戦時代のどの時期よりも高まっているとの認識を示した。

その上で各国の政治家らに無用の挑発を避けるよう呼び掛け、冷戦時代にあった伝統的な外交手段や仕組みが今はないため、事態がエスカレートした場合に誤算が起きる危険性は高いとも訴えた。

カーター大将はインタビューで、世界は米ソの二極体制から米国による一極体制を経て、現在は多極化していると指摘し、各国が異なる目的を掲げて競い合う状況では、緊張から衝突に発展するリスクが増大すると警告した。 (2112-111404)

3･7 コーカサス

3･7･1 ナゴルノ・カラバフ

3･7･1･1 2020 年戦争の余韻

・トルコとロシアが合同で停戦監視

トルコ国防省が 1 月 30 日、ナゴルノカラバフ紛争の停戦をロシアと共同で監視する合同センターの活動を開始した。

アゼルバイジャンの国営通信によると、センターはアゼルバイジャンがアルメニアから奪還したアグダム地区に設置され、開所式が行われた。

トルコ国防省によると、トルコ側からはセンターの活動に約 40 名が参加する。 ロシア主導の停戦監視活動に、アゼルバイジャンを全面支援するトルコが一定の影響力を確保したことになる。 (2102-013101)

・アルメニア軍の不満

アルメニア軍の参謀本部が 2 月 25 日、パシニャン首相の退陣と内閣総辞職を要求する声明を発表した。

首相は直ちに軍事クーデターの試みだと非難し、ガスパリャン参謀総長を解任し、政府は事態を掌握していると強調した。

首相と軍が対立する背景には、昨年秋のナゴルノカラバフを巡るアゼルバイジャンとの衝突で、アルメニアが事実上敗北したことへの軍の不満がある。 (2103-022505)

・越境したアルメニア兵士を拘束

アゼルバイジャン国防省が 5 月 27 日、国境を越え破壊工作を試みたとして、アルメニア兵士 6 人を拘束したと発表した。

発表によれば、アゼルバイジャン西部の国境地帯で 27 日未明にアルメニア軍の偵察破壊工作部隊が越境して地雷を敷設しようとしていた。

アルメニア国防省は兵士らは越境していないと反論している。 (2106-052704)

・前倒し議会選挙で与党が圧勝

アルメニアで 6 月 20 日に前倒し議会選挙が行われ、開票の結果パシニャン首相代行与党の市民契約党が 53.92%の票を獲得し、他党を引き離して勝利した。

前倒し議会選は、2020 年秋にナゴルノカラバフ自治州をめぐりアゼルバイジャンとの間で起きた紛争でアルメニアが敗北し、パシニャン氏への批判が高まったことを受けて行われたもので、パシニャン氏を批判したコチャリャン元大統領の政党連合「アルメニア」は 21.04%で第 2 党となった。 (2107-062103)

3･7･1･2 小規模戦闘

・ 7 月 28 日： アルメニア兵 3 名が死亡

アルメニア国防省によると、アゼルバイジャンとの国境で 7 月 28 日両国軍が交戦し、アルメニア兵 3 名が死亡した。 アゼルバイジャン側にも負傷者が出た。

ロシアの平和維持部隊の仲介で戦闘は停止されたという。

アルメニアとアゼルバイジャンは 2020 年、係争地ナゴルノカラバフをめぐり軍事衝突してア

ルメニアが敗北したが、ロシアの仲介で停戦合意したものの、緊張が続いている。 (2108-072809)

・11 月 16 日： アルメニア兵 15 名が死亡

ロシアメディアが 111 月 6 日、アルメニアとアゼルバイジャンの国境で戦闘があり、アルメニア議会関係者の話としてアルメニア軍の兵士 15 名が死亡したと報じた。

アルメニア国防省は 16 日、アゼルバイジャン軍から攻撃を受け死者や負傷者が出たと発表し、アゼルバイジャンはアルメニア側から挑発があったと主張している。

アルメニアとアゼルバイジャンは 202011 月にロシアの仲介で停戦合意したが、その後もたびたび戦闘が起きている。 (2112-111701)

3･7･1･3 停戦と国境画定作業の開始

プーチン露大統領とアゼルバイジャンのアリエフ大統領、アルメニアのパシニャン首相が 11 月 26 日にロシア南部ソチで会談し、会談後プーチン大統領はナゴルノカラバフをめぐり昨年に軍事衝突したアゼルバイジャンとアルメニアの国境画定作業を年内に開始することで合意したと発表した。

2020 年 9 ～ 11 月に起きたナゴルノカラバフ紛争はロシアの仲介で停戦に至ったが、11 月にも国境付近で衝突が起きて死者が出ており、国境画定作業が順調に進むかは不透明である。 (2112-112708)

3･7･2 ジョージア

3･7･2･1 ロシアとの対立

ロシアが 2008 年 8 月に、ジョージアの南オセチアとアブハジアの 2 州を分離させ軍を駐留させてから 13 周年になる 8 月 7 日を前に、英仏、エストニア、ノルウェー、アルバニア、アイルランドの欧州 6 ヵ国と米国が改めてロシアの不法占拠に対する非難を行い、即刻の退去を要求した。 (2109-080505)

3･7･2･2 欧米からの支援

・米国防長官の訪問、米国主導の軍事訓練を延長

トビリシを訪問したオースチン米国防長官が 10 月 18 日にブルチュラゼ国防相と会談し、ロシアと最前線で対峙する東方の同盟国を支援するため、米国主導の軍事訓練を延長する合意に署名した。 (2111-101803)

3･7･2･3 軍備増強

・国防調達優先事業計画

ジョージア国防相が 7 月 22 日、2030 年を目指した国防調達の優先事業計画"Action Plan of the Georgian Defence Force 2020-30"を公表した。

計画では 2021 年に米国から Javelin ATGM を導入すると共に、優先度の高い事業として UAV、新型砲兵システムのほか、軍事インフラの整備を挙げている。

またポーランドや南アフリカの企業と国防省直営 Delta STC 社とで合弁企業を 2022 年に設立し、小型から大型までの UAV を生産して ISTAR 能力の向上を図るという。 (2108-072611)

3･8 アフリカ

3･8･1 リビア内戦

3･8･1･1 戦 況

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

3･8･1･2 諸外国の介入

3･8･1･2･1 国民統一政府 (GNA) の支援

・トルコが防空兵器を供与

トルコ国防省が 2 月 5 日、トルコがリビアの GNA に防空兵器を供与していることを示唆した。 トルコ国防省が公開した画像と映像には GDF 35mm 双連対空砲、Kalkan Ⅱレーダ、トレーラ搭載 Aselsan 社製 iHTAR C-UAV 装置などが写っていた。

またこれらの訓練のためリビアから 20 名がコンヤにあるトルコ軍防空学校で訓練を受けているという。 (2104-021009)

・M60 MBT などの重装備を供与

トルコ国防省が、リビア GNA が米国製 M60 MBT を少なくとも 3 両装備した写真を公表した。

元々リビア軍は M60 を

装備しておらず、トルコは M60A1 と M30A3 を多数装備している。

また M60 の横には Rocetsan 社製 T-122 MRL で使われている MAN 社製トラックも写っていた。

更に3月30日のツイッターではトルコ製のT-155 SPHの訓練風景も紹介されていた。(2106-040710)

3･8･1･2･2　リビア国民軍（LNA）の支援

・戦闘機、ヘリなどの取得

GNAと対立するLNAも装備を強化しており、3月29日の映像ではMiG-21　2機が飛行する状況やMi-17 2機によるヘリボーンが映っていた。

更にM-30榴弾砲やBM-21　MRLの射撃や少なくとも19両の各種戦車も映っていたが、これには全てリビア軍が数十年にわたり装備していたものである。(2106-040710)

3･8･2　モロッコとアルジェリア

アルジェリアのテブン大統領が10月31日、モロッコのパイプラインを使ったスペインへの天然ガスの輸出停止を命じた。　今後は海底パイプラインによる輸出に切り替えるが、専門家らは輸出能力は低下すると指摘、欧州を覆うエネルギー価格高騰の中、スペインでは不安が大きい。

アルジェリアは8月に「敵対行為」を理由にモロッコと断交している。(2112-110102)

アルジェリア大統領府が11月3日、西サハラとモーリタニアの境界付近でモロッコ軍が1日にモーリタニアからアルジェリアに向かうトラックを砲撃しアルジェリア人3人が死亡したと非難した。

モロッコは砲撃についてコメントしていない。

アルジェリアは8月にモロッコとの断交を発表しており、さらに緊張が高まる恐れがある。　モロッコは西サハラの領有権を主張している。

一方アルジェリアは西サハラ独立派のポリサリオ戦線を支援し、長くモロッコと険悪な関係にあった。(2112-110407)

3･9　北極海

3･9･1　北極圏諸国

3･9･1･1　ロシア

3･9･1･1･1　北極圏戦略

・北方艦隊を軍管区に格上げ

プーチン大統領が2020年12月に北極圏防衛を任務とするロシア北方艦隊を1月1日から軍管区に格上げし、北極圏に面するコミ共和国、アルハンゲリスク州、ムルマンスク州、ネネツ自治管区を、北方艦隊の管区に移管する大統領令に署名していた。

豊富な資源と北極海航路で注目される北極圏の実効支配を確保し、NATOの艦船の進出を牽制するのが狙いである。

ロシアは、バレンツ海の大半を実効支配してきたが、2020年5月以後、NATOの艦船がバレンツ海や北極海航路を頻繁に航行しており、ロシアは警戒を強めている。(2102-010903)

3･9･1･1･2　軍備増強

・ノバヤゼムリア諸島の Rogachevo 航空基地に MiG-31BM

ロシア国防省のウェブサイトで北海艦隊報道部が1月16日、海軍航空隊のMiG-31BMがノバヤゼムリア諸島の Rogachevo 航空基地でアラート任務に就いたことを明らかにした。(2103-012703)

・ノバヤゼムリア諸島の MiG-31BM が MiG-29K と交代

ロシア国防省が3月12日、海軍がノバヤゼムリアにMiG-29K艦載戦闘機を即応警戒任務(QRA)として配置したことを明らかにした。

派遣されたのはコラ半島Severmorsk-3航空基地に所属す北方艦隊の第100海軍航空連隊のMiG-29Kで、Rogachevo航空基地に派遣されていた第98特別混成航空連隊のMiG-31BMと交代した。(2105-032408)

3･9･1･1･3　大規模演習の実施

ITAR-TASS通信が、ロシア海軍総司令官が3月26日に北極圏で行っている軍事演習を含む北極探検の成果をプーチン大統領に報告したと報じた。

ロシア史上初の北極圏での戦闘機への空中給油や原子力潜水艦の同時浮上、氷面下からの魚雷発射などを訓練したとしている。

大統領は探検の規模についてソ連時代を含め、過去に例がないと満足感を表明し、北極圏の研究を継続するよう指示したという。

総司令官は、北極圏でMiG-31　2機が空中給油を受けたほか、原潜3隻が半径300mの範囲内で氷面下から同時浮上したのも露海軍史上初めての試みだと説明した。

TASS通信によると、20日から実施している露海軍による北極圏探検は、ロシア領Franz Josef諸島の周辺などで計43の計画を予定し、将兵や地理の専門家ら600名以上が参加し

ているという。 (2104-032705)

3･9･1･1･4 爆撃機等の示威行動

NATO が 3 月 30 日に声明で、29 日に複数のロシア軍機が北極圏から黒海に至る数ヶ所で 6 時間近くにわたり同盟国近くに出現したため、大規模な緊急発進を行ったことを明らかにした。

この緊急発進はノルウェー、英国、ベルギー、トルコ、イタリア、ルーマニア、ブルガリアが行った。

北極圏では Tu-95 2 機が接近したためノルウェーの F-16 が発進し、北海では英国とベルギーが発進した。 そのあと Tu-160 2 機が出現したためノルウェー F-16 が発進した。

黒海ではイタリア軍機が加わるまで、トルコ、ルーマニア、ブルガリア機が Il-38 洋上哨戒機 1 機を追跡した。 (2104-033007)

3･9･1･2 米 国

3･9･1･2･1 沿岸監視隊

・シアトルを新型砕氷艦 3 隻の基地

米沿岸警備隊が 2030 年代に新型砕氷艦 3 隻の基地としてシアトルを整備する方針である。 (2106-051209)

・沿岸警備隊司令官、砕氷艦増強要求

米沿岸警備隊司令官のシュルツ大将が Brookings 研究所の催しで 6 月 28 日、2 隻の建造が予算化され更に 1 隻の建造準備として$170M が FY22 に予算
が計上されている極地警備艦 (Polar Security Cutter) 計画の砕氷艦を更に増強するよう要求していると述べた。

その上で沿岸警備隊の予算を、毎年 3%～ 5%増額するようにも要求した。 (2107-062809)

3･9･1･2･2 海 軍

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

3･9･1･2･3 空 軍

・B-1B がノルウェー北極圏内に展開

米空軍が初めて北極圏内に展開する B-1B 4 機の 1 号機が 3 月 8 日に、テキサス州 Dyess AFB からノルウェーの Bodo 空軍基地に飛来した。

途中 B-1B はノルウェーとスウェーデン上空を飛行し、スウェーデン空軍の JAS-39 Gripen 4 機に護衛された。 (2104-030905)

3･9･1･2･4 陸軍、海兵隊

・アラスカ駐屯陸軍の格上げと増強

米陸軍参謀総長マコンビル大将が米陸軍協会 (AUSA) の会同で 1 月 19 日、北極圏に駐屯する部隊を増強するため、現在アラスカ州に置いている少将を指揮官とする部隊を "operational headquarter"に改編すると述べた。

その上で、陸軍はアラスカで MDTF を編成すると共に、極地での戦闘能力を持つ旅団を配置したいと述べた。 (2102-011908)

米陸軍協会 (AUSA) が今年バーチャルで開いた Regaining Arctic Dominance と題する会議で、陸軍が北極圏戦略のうち秘区分のない部分を公表した。

それによると陸軍は中露に対抗するため少将を長とする指揮所とマルチドメイン戦闘部隊 (MDTF) を北極圏に配置する計画であるという。 (2105-032407)

3･9･1･3 カナダ

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

3･9･1･4 NATO 諸国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

3･9･2 北極圏外国

3･9･2･1 中 国

・経済発展 5 ヵ年計画と北極政策白書

中国が 3 月 5 日に開幕した全国人民代表大会（全人代）で、2021 ～ 2025 年の経済発展 5 ヵ年計画を発表し、北極圏にシルクロードを開設すると共に、北極と南極圏の開発に積極的に関与する方針を示した。

2018 年には一帯一路を北極圏に広げる計画を盛り込んだ北極政策白書を公表し、北極圏を通じてアジアと欧州を結ぶ航路の開設を目指すと表明している。 (2104-030504)

中国は第 14 次 5 ヵ年計画（2021 ～ 2025 年）で北極圏の開発協力を本格化する方針を明確にした。

表向きには資源開発や航路の利用をはじめとする経済分野を重視するとしているが、米国やフィンランドなど周辺国は軍事的な意図があるとみて警戒している。

3 月 11 日に閉幕する全国人民代表大会（全人代）で採択する 5 ヵ年計画は「北極の実務協力への参加」を明記し、氷上のシルクロード建設も謳って、一帯一路と連動して北極圏の開発に関与していく。

中国は 2013 年に北極圏の 8 ヵ国で構成する北極評議会のオブザーバになっており、2018 年には「北極政策白書」を公表して自国を北極近接国と規定している。 (2104-031002)

3･9･2･2 日　本

・北極域研究船計画

海洋研究開発機構が 1 月 26 日、北極海で観測活動を進めるため、令和 3 年度に建造を開始する北極域研究船の計画を明らかにした。

砕氷機能を持つ日本初の本格的な研究船で、北極点付近を航行できる可能性もあるという。

令和 8 年度の就航を予定しており、厚い氷の中を航行しながら気象や環境などを調査すると共に、海上交通路として重要性が増す北極海での安全航行につながるデータの取得も目指す。

全長 128m、幅 23m、総トン数 13,000t、乗員 99 名で、建造費 335 億円という。 (2102-012603)

北極海の大気や海氷を観測できる砕氷研究船の建造を、海洋研究開発機構が 2021 年度から始める。

南極への船では砕氷艦*しらせ*が知られるが、北極の砕氷研究船建造は日本で初めてで、氷で閉ざされた海洋観測の空白域にアクセスし、データを得て他国と共有することによって気候変動予測の高度化を目指す。

各国が新たな船舶航路や資源を求めて北極政策に注力する中、国際的なルールづくりに関わる土台とする狙いもある。

建造する砕氷船は全長 128m、幅 23m で厚さ約 1.2m の砕氷能力があり建造費は 335 億円で 2026 年の就航が予定される。

海洋機構は 1998 年から研究船*みらい*で北極海の観測を続けてきたが砕氷能力はなく、老朽化も進んでいた。 (2106-051003)

海洋研究開発機構（JAMSTEC）が日本初の砕氷観測研究船を建造することを発表した。

建造費は 335 億円で、引き渡しは 2026 年度の予定だという。

新たな砕氷観測研究船は、全長 128m、幅 23m、13,000 総ﾄﾝで乗員は 99 名、厚さ 1.2m の平坦な 1 年氷を連続して砕氷する能力があり、国際的な規則で Polar Class 4 になる。

Polar Class は数字が低いほど砕氷能力が高く砕氷艦*しらせ*は、中程度の厳しさの多年氷が存在する氷水域を通年航行する Polar Class 2 だという。 (2110-091103)

4・ 東アジア諸国

4・1 中　国

4・1・1 世界制覇の国家目標

4・1・1・1 一帯一路構想

4・1・1・1・1 140ヶ国が署名

中国国営新華社通信が、習国家主席が6月23日に一帯一路に関するアジア太平洋地域のオンライン国際会合に書面で挨拶を寄せ、一帯一路関連の協定に140ヵ国が署名したと述べ、協力国が増えたと強調したと報じた。

中国外務省によると出席した王毅国務委員兼外相は、一帯一路を通じたCOVID-19対応で中国がワクチンや原料4億回分以上を供与した約90ヵ国のうち「大半が一帯一路の協力パートナーだ」とし、会合に参加した29ヵ国の外相らはワクチン協力の推進で一致した。(2107-062402)

4・1・1・1・2 東南アジアへの進出路確保

・ビエンチャン～昆明鉄道の開通

ラオスの首都ビエンチャンと中国南部雲南省昆明を結ぶ総工費$5.9Bの新しい鉄道路線が開通する。

ラオスの山岳地帯を抜けて昆明に達する総延長1,035kmの路線は、COVID-19パンデミックの影響で収益が望めないことから、当分の間は貨物輸送専門となる。

中国とラオスを結ぶ鉄道は、将来は中国とタイ、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、シンガポールを結ぶ可能性を秘めており、港湾と輸出市場が欲しい中国にとってみれば、願ってもない機会だが、海外の専門家は、ラオスへの潜在的な利益が不明確であり、コストが高すぎると警鐘を鳴らしている。

ラオスのような貧しい国は中国の取組を歓迎するが、プロジェクトは返済が必要な中国国営銀行からのローンによって賄われており、一部の借り手は、高額なプロジェクトのため、多額の債務を残している。 (2201-120206)

4・1・1・1・3 金貸し外交への反発

・モンテネグロ

旧ユーゴスラビアのモンテネグロが中国への債務の肩代わりをEUに要請した。 EUの欧州委員会報道官は4月12日、モンテネグロ政府からの支援要請を認め、債務の肩代わりは否定しつつ「モンテネグロに寄り添う」として資金支援の可能性に言及した。

モンテネグロがEUに支援を打診したのは、中国から受けた$1Bの融資の借り換え返済で、資金は2015年に本格着工した南部の港町バールと隣国セルビアを縦断する全長165kmの高速道路整備事業に使われた。

経済の活性化の起爆剤として期待を寄せたが、人口62万人の小国による大規模事業の採算を疑問視する声は多く、欧州の銀行が融資を拒否した経緯がある。 (2105-041506)

山腹のトンネルに消えて行くのは、中国からの資金に頼る$1Bの大工事で建設されているバルカン半島の小国モンテネグロを走る新しい高速道路の起工部で、この事業のために同国の経済は危機に直面している。

モンテネグロ政府は中国からの融資のうちすでに$944Mを工事の第1区間である41kmの完成に費やしてしまった。 そして残る130kmを完成するには少なくとも€1Bが必要とみられている。 世界で最も高価な舗装道路区間の一つと言える。

中国人労働者たちが6年がかりで硬い岩盤にトンネルを掘り、山間部や峡谷にそびえ立つコンクリートの橋脚を建ててきたが、道路は文字通り行き先が見えない。

そのための資金をどこから得るのか、そしてGDPが€4.9Bのモンテネグロがすでに中国に負っている債務をどうやって返済するのかは不明である。 (2107-061103)

・ザンビア

債務不履行（デフォルト）に陥ったアフリカ南部ザンビアの選挙管理委員会は8月16日、12日に投票が行われた大統領選で野党・国家開発統一党のヒチレマ党首が初当選したと発表した。

中国からの借り入れなどで債務を膨らませた現職のルング大統領に不信任を突きつける結果となった。

ザンビアは2020年11月、ドル建て国債の利払いができずCOVID-19流行下でアフリカ初のデフォルトとなった。 中銀によると対外債務残高は2020年末に$12.7Bと、ルング氏が大統領に就任した15年から倍増した。

世界銀行によると最大の債権国は中国で、対中債務残高は2019年末時点で$3.4Bと2015年末から2倍に膨らんだ。

対中債務の条件が不透明だとみる欧米の債権者との間で利払い猶予の交渉が頓挫した背

景となった。 (2109-081605)

4･1･1･2 海軍の活動

4･1･1･2･1 潜水艦隊の活動拡大

・潜水艦通信用 ELF (0.1 ～ 300Hz) 波巨大アンテナの建設

South China Morning Post (SCMP) によると、武漢海洋通信研究所が先月、世界最大のアンテナが中国中部地域に設置されたとする論文を中国艦船研究に掲載した。 正確な位置と時期は公開されなかったが、SCMP は記された内容から見て、安徽・湖北・河南省にまたがる大別山に位置するようだとしたうえで、一般送電線のようにケーブルと鉄塔で作られたアンテナは宇宙から見ると、長さと幅が 100km 以上の巨大な十字架のように見えるとし、ケーブルの端は厚い花崗岩深く固定されているとしている。 ELF 波を利用したこの施設は水中と地上で長距離での通信が可能な 0.1 ～ 300Hz の電磁波対応で、グアムまで到達できるように 3,000km 以上の範囲で潜行中の潜水艦との通信を維持するために設計されたという。 (2201-120401)

4･1･1･2･2 外洋への進出

・インド洋

フランス海軍のバンディエ参謀総長が 6 月 11 日付仏紙ルモンドとのインタビューで、インド太平洋に最近展開した仏軍艦が常に中国艦に追尾され、時には中国艦との衝突回避のための操縦を迫られたと明らかにした。

バンディエ参謀総長は、中国艦に接近された艦船については触れず、航行の自由に反する行為があったと批判した。

(2107-061104)

4･1･1･3 海外軍事拠点の建設

4･1･1･3･1 東南アジア

・南シナ海

「3･3･1･1 人工島の拡張」及び**「3･3･1･2 軍備の増強」**で記述

・カンボジア

カンボジアの海軍基地をめぐり、中国が軍事利用の計画を進めている疑いが浮上している。

米シンクタンクが、米国の資金で造った施設が解体されたことを示す衛星写真を公開した。

基地内には中国の支援で船の修理施設が建設されており、ASEAN 加盟国からは地域の不安定化を懸念する声が上がっている。 (2103-020302)

4･1･1･3･2 南太平洋

・キリバスで滑走路修復 対米軍事目的か

中国がキリバスで、離島に放置されていた滑走路の修復を計画していることが判明し、米国向けの軍事利用が狙いではないかとの観測が広まっている。

ロイタ通信は 5 月 5 日、キリバス中部のフェニックス諸島にあるカントン環礁で、中国が 2,000m の滑走路の修復計画を進めていると報じた。 記事は匿名の関係者の言葉として、同環礁は中国の動かない空母になると報じた。

キリバスは 2019 年 9 月に台湾との国交を解消し中国と国交を樹立している。

カントン環礁は大戦後ハワイとオーストラリアを結ぶ航路の中間点として民間機の給油地点となったが、長距離が飛行できるジェット機の普及で 1968 年に閉鎖されて以降、滑走路は放置されていた。

島は同諸島唯一の有人島だが、住民はわずか 20 人である。 (2107-062101)

・キリバスの保護地域で商業漁業の解禁

キリバスが、世界遺産に登録されているフェニックス諸島保護地域で商業漁業の解禁を決めた。

政府内で解禁に慎重な意見が残るなか、親中の同国に中国が介入したとの観測が浮上しており、太平洋諸国に影響力を高める中国の取り組みの一端が浮き彫りとなった。

保護区は米軍基地があるハワイに比較的近く太平洋上の重要なシーレーンにあり戦略上重要な地点であることから、ニュージーランドの公共放送 TVNZ は、今回の決定が中国の圧力で行われた懸念があると報じた。

キリバスは 2019 年に台湾と断交し中国と国交を樹立しており、最近では、保護区内にある島の滑走路と橋を中国の資金で改修する開発計画が明らかになった。

この滑走路は太平洋戦争中に米軍が利用したもので、専門家らは滑走路は太平洋有事の際に中国に利点を与えることになると警告している。 (2112-111614)

4･1･1･3･3 インド洋周辺

・スリランカの支配

中国が主導するインフラ整備計画を巡り、同国によるスリランカの支配が強まってきた。

中国国有企業の中国港湾工程（CHEC）がスリランカで高架式の高速道を建設し 18 年間保有することになったもので、競争入札の過程が不透明なため親中のラジャパクサ政権の意向が働いた可能性がある。

中国港湾工程は中国交通建設（CCCC）の子会社で、5 月にはコロンボ郊外での延長 17km の高速道路の建設案件をスリランカ政府から受注した。

中国港湾工程は建設した高速道路を所有し、元本を回収して利益をあげ、18 年後にはスリランカ政府に引き渡す建設・運営・譲渡（BOT）方式を採用する。

結果として中国港湾工程はスリランカで高速道路を所有する初めての外国企業になる。(2108-070806)

4･1･1･3･4 ペルシャ湾

・UAE に極秘で建設する軍事施設が発覚

事情に詳しい複数の関係者が、米国の情報機関が今春、中国が UAE の港湾に軍事施設と疑われるものを秘密裏に建設していることを把握したことを明らかにした。

バイデン政権はこれを受け、中国軍の駐留が米国と UAE の関係を脅かす恐れがあると UAE 政府に警告した。

その後、米政府関係者の訪問や会合を経て、最近になって建設が中止されたという。

こうした情報や米国の警告は、UAE の首都アブダビ近郊の港にある建設現場に関するものだった。

関係者によると、UAE 政府は米軍の駐留を受け入れており、米国から最新鋭戦闘機や UAV の購入を目指しているが、中国の活動が軍事的性質を持っていることは認識していなかった。 (2112-112005)

4･1･1･3･5 地 中 海

・イスラエルのハイファ港

イスラエルの日刊紙 Haaretz などが、中国がハイファに建設し向こう 25 年間中国の SIPG 社が運営することになっている港湾施設について、イスラエルが米国からの検証要求を拒否したと報じた。

これはイスラエルの対中関係と対米関係を比較するテストケースとして注目される。

バイデン米大統領は就任後、多くの外国首脳と電話会談を行っているが、ネタニアフ首相とは行っていない。 トランプ米前政権は 2020 年イスラエルに対し、米沿岸警備隊によるハイファ港の検証を申し入れていた。 (2103-020308)

4･1･1･3･6 アフリカ

・ジブチ

米アフリカ軍司令官のタウンゼント陸軍大将が 4 月 20 日、中国が 2017 年にジブチに開設した基地を空母が接岸するに十分な規模に拡張する兆候があると述べた。

この中国軍基地はアフリカの角における米軍のハブになっている Camp Lemmonier から 7 哩しか離れておらず、近くには日、仏、伊も小規模な拠点を持っている。 (2105-042104)

・赤道ギニア

複数の米当局者が、米情報機関の機密報告書によると中国は赤道ギニアに軍事基地を建設する意向であることを明らかにした。 実現すれば中国が大西洋沿岸に初めて常設の海軍基地を持つことになるため、米大統領府と国防総省はその脅威を警戒しているという。

国家安全保障問題を担当するファイナー大統領副補佐官は 10 月に赤道ギニアを訪問し、テオドロ・ムバソゴ大統領とその息子で後継者とされるテオドロ・マング副大統領に対し、中国からの申し出を拒否するよう求めていた。

ムバソゴ大統領の息子の 1 人であるガブリエル・リマ鉱業石油相に Wall Streer Journal が問い合わせたところ、赤道ギニアと中国の関係や一族の汚職疑惑に関する質問は書面で提出するよう求められ、これらの質問には答えなかった。

赤道ギニアの駐米大使に複数回取材を申し込んだが、回答は得られなかった。(2201-120603) /td>

4･1･1･4 ロシアとの連帯

4･1･1･4･1　地上軍の連帯

・中国軍の大規模演習にロシア軍が参加

中国国防省が 8 月 6 日、ロシア軍との合同演習を中国内陸部の寧夏回族自治区で開始したと発表した。　1 万人余りが参加し 8 月中旬まで実施する。

5 日に合同で防空、対地攻撃、空挺降下訓練などを実施した。

中露は過去にも合同演習をしているが、中国の戦略的な作戦行動演習にロシア軍が組織的に参加するのは初めてという。

ロシアは中央アジアを勢力圏と見なしており、米軍が撤退を進めるアフガンからの過激派勢力の流入を警戒していて、中露が連携して中央アジアへにらみを利かせる狙いがありそうである。 (2109-080601)

中国とロシアが軍事的結びつきを強めており、8 月 9 日には寧夏回族自治区の青銅峡演習場で 13,00 名が 5 日間の日程で Sibu/Interaction 2021 演習を行った。

この演習に中国側は PHL-03 300mm MRL、PCL-181 155 SPH、ZSL-10 APC、ZBL-09 IFV、HQ-16 MSAM などと、Su-35、J-16、H-6、JH-7、Y-20 などの航空機、ロシア側からは BMP-3 IFV、Taifun-PVO 耐地雷車や Su-30SM、Il-76、Mi-171Ye などの航空機が参加した。 (2110-081803)

4･1･1･4･2　海軍の連帯

・ロシア軍が日本の EEZ を含む海域で訓練

ロシア軍が 10 月 7 日、太平洋艦隊の巡洋艦や大型対潜艦など 10 隻以上がウラジオストクを出港し、ミサイル射撃訓練を予定する日本海の海域に向かったと発表した。

訓練では UAV による攻撃も想定した SAM や機関砲の射撃などを行うため、露軍艦艇が演習海域を封鎖するという。

事前通告通り、日本の排他的経済水域 (EEZ) を含む海域で訓練を実施するようである。

ロシア太平洋艦隊は 5 日にも日本海でミサイル迎撃演習を行った。

国連海洋法条約は、他国の EEZ 内での軍事訓練を明確に禁じてはいない。 (2111-100706)

・中国海軍の合流

中国 PLA 海軍が 10 月 14 日からロシア海軍との演習に参加していると報じた。

演習はウラジオストク近くの日本海で行われていて、両軍の間の通信訓練のほか、海上封鎖を想定した機雷や潜水艦への対応について訓練するという。

中国からは、2020 年就役した Type 055 駆逐艦*南昌*が海外で初めての演習として参加している。

今回の演習について中国共産党系の環球時報は、年度計画に基づく演習だと紹介している。 (2111-101404)

・中露艦隊 10 隻が津軽海峡を通過

防衛省が 10 月 18 日、中国とロシアの駆逐艦など 10 隻が津軽海峡を通過したと発表した。

中露の艦艇が同時に同海峡を航行するのが確認されたのは初めてである。

統合幕僚監部によると、18 日 08:00 頃に中国艦 5 隻とロシア艦 5 隻が奥尻島の南西 110km の海上で発見され、10 隻はその後東に進んで太平洋に抜けた。

ウラジオストク沖の日本海ではロシア軍が演習をしており、中国艦はこれに参加したとみられる。 (2111-101901)

防衛省が 10 月 18 日、Type 055 駆逐艦を含む中国艦 5 隻とウダロイ級駆逐艦などのロシアの戦闘艦 5 隻の合わせて 10 隻が初めて津軽海峡を通過し太平洋に出たと発表した。

海上自衛隊は掃海艇*いずしま*、*あおしま*と P-3C で哨戒にあたった。

中露艦合わせて 15 隻と固定翼機 12 機は 10 月 14 ～ 17 日に日本海で Joint Sea 2021 演習を実施していた。 (2112-102714)

・中露艦隊の日本周回

防衛省によると、10 月 18 日に初めて津軽海峡を同時に通過した中国とロシア海軍の駆逐艦などあわせて 10 隻は、その後太平洋側を南に進み 21 日 04:00 頃に伊豆諸島の須美寿島と鳥島との間を西に進んだという。

また、須美寿島の南西 50km から 100km の海域で、中国とロシアそれぞれのフリゲート艦からヘリコプタが発着したことも確認され、自衛隊が戦闘機を緊急発進させて対応した。 (2111-102201)

日本海で行われた中露合同演習に参加した 10 隻からなる中露艦隊が 10 月 18 日に津軽海峡を通過して太平洋に出た。

幅が 12nm しかない津軽海峡の領海について日本は、国際法で認められた 12nm ではなく、両岸から 3nm だけを領海としている。

その後艦隊は 21 日早くに小笠原諸島の須美寿島と鳥島の間を通過し、両国艦が搭載して

いる Ka-27 と Ka-28 を発艦させたため、航空自衛隊が緊急発進した。
この艦隊には中国 PLA 海軍の Type 055 駆逐艦 1 隻、Type 052D 駆逐艦 1 隻、Type 054A フリゲート艦 2 隻と Type 903A 補給艦が加わっている。
日本側は護衛艦やまぎりとたかなみに加えて、八戸の第 1 航空群に所属する P-3C が監視にあたった。 (2111-102205)
防衛省が、中国とロシア海軍の艦船あわせて 10 隻が 10 月 22 日夜に鹿児島県の大隅海峡を通過し東シナ海に入ったと発表した。
中露の艦船が同時に大隅海峡を通過するのを確認したのは初めてである。
防衛省は 18 日に中国とロシアの駆逐艦など 10 隻が津軽海峡を通過したことを確認していて、これらが太平洋を南下して 21 日に伊豆諸島の海域を通過し、22 日に大隅海峡を西に進んだとみられる。 (2111-102301)
フジ TV で安全保障を担当する能勢解説委員は、中露の艦隊の日本一周は共同して行動できる能力を示したかったと考えられ、日本だけでなく米国も注目するものだったと指摘していると述べている。
ロシアに近い日本海で 10 月、米海軍駆逐艦が中露の共同演習中に、ロシア艦の駆逐艦まで 60m 以内まで近づいていた。 (2111-102402)
日本海で 10 月 14 ～ 17 日に行われた中露合同演習に参加した 15 隻のうちの 10 隻からなる中露艦隊が 10 月 18 日に津軽海峡を通過して太平洋に出て、日本列島を 1 周した後 22 日に大隅海峡から東シナ海に抜けた。
この艦隊には中国 PLA 海軍の Type 055 駆逐艦 1 隻、Type 052D 駆逐艦 1 隻、Type 054A フリゲート艦 2 隻と Type 903A 補給艦の 5 隻が、ロシア艦隊からはウダロイ級駆逐艦 2 隻、ステレグシュチイ級コルベット艦 2 隻、ミサイル追尾艦 1 隻の 5 隻が加わっていた。 (2201-110307)

・外務省が強く自制を要請
外務省の船越アジア大洋州局長が 11 月 10 日、中国外務省国境海洋事務局の洪亮局長と海洋問題をめぐって 3 時間にわたる TV 会議形式で協議を行った。
日本側は中国海警局の船や中国軍の艦艇が日本の周辺海域で活動を活発化させていることに重ねて懸念を示し自制を強く求めた。
この中で船越局長は、中国海警局艦が尖閣諸島沖合の接続水域で連日航行を続けていることや、中露艦隊が津軽海峡と大隅海峡を初めて同時に通過したことに重ねて懸念を示し自制を強く求めた。
一方、協議では日中の偶発的な衝突を防ぐため、防衛当局の幹部が直接連絡を取り合うホットラインの早期開設に向けた取り組みなどを進めていくことを申し合わせた。 (2112-111101)

・中露艦が 2 時間差で対馬海域を通過
防衛省にると、11 月 18 日 17:00 頃にロシア海軍の駆逐艦 1 隻が対馬の北東 65km を南西に進むのが確認された。
その 2 時間後の 19:00 頃には中国海軍の駆逐艦 1 隻とフリゲート艦 1 隻が、対馬の東 40km の海域を南西に進むのも確認された。
これらの艦艇は対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行したという。 (2112-112004)

4･1･1･4･3 空軍の連帯

・11 月 19 日： 中露軍機 9 機が韓国の識別圏に進入
韓国軍合同参謀本部が 11 月 19 日、中国軍機 2 機とロシア軍機 7 機が同日午前と午後に日本海の竹島北東方向に当たる韓国の防空識別圏 (ADIZ) に進入したと明らかにした。
韓国軍は中露が合同訓練を行ったとみているいるが、韓国外務省は中露両国に遺憾の意を伝え、再発防止を求めた。
今回、韓国の ADIZ に入ったのは、中国の爆撃機 2 機のほか、ロシアの爆撃機 2 機や戦闘機 4 機、A-50 AEW&C 機 1 機で、一部は午前に進入して離脱した後、午後に再進入したが、韓国領空へは侵入しなかった。
中国側は進入後、韓国側に訓練だと通知したが、ロシア側からの通知はなかったという。 (2112-111904)
中国国防省が、中露空軍が 11 月 19 日に日本海などの空域で合同哨戒飛行を実施したと発表した。
中国国防省によると、19 日に中国軍の H-6K 2 機と露軍機 2 機が編隊で、日本海と東シナ海の空域で合同哨戒飛行を行ったという。
両国の空軍の合同哨戒飛行は今回が 3 回目で、戦略的な協力関係の発展や、共同作戦能力のレベルの向上が目的だとしている。
両国海軍は 10 月にも日本を周回する航海を行うなど軍事的な結びつきを強めている。

(2112-112003)

・岸防衛相が「わが国に対する示威行動」

岸防衛相が 11 月 23 日に防衛省で記者団に、中国とロシアの爆撃機各 2 機の計 4 機は 19 日午前から午後にかけて、日本海から東シナ海を南下して太平洋へ抜けた後、再び東シナ海へ向かったした事案に関し、「わが国に対する示威行動を意図したと考えられる」と述べ、防衛力強化を図る考えを自ら示した。 (2112-112306)

・中露が今後の継続を確認

中国国防省が、魏国防相とロシアのショイグ国防相が 11 月 23 日、オンラインで会談し合同パトロールを強化することで一致したと発表した。

中露は 19 日に日本海や東シナ海の空域で爆撃機による合同パトロールを実施したばかりで、10 月には海上合同パトロールとして日本列島を周回するなど軍事的な連携を強めており、こうした動きを今後も続けるとみられる。 (2112-112401)

4･1･1･5 友好国の取り込み

・イラン

中国とイランが 3 月 27 日、経済や安全保障などの分野で連携を深める、25 年間を期限とした戦略的互恵包括協定に署名した。

この協定は米国による対イラン経済制裁に対抗するもので、両国は対米牽制に向け戦略的協力関係を強める。 (2104-032707)

4･1･1･6 海軍陸戦隊の強化

・海軍陸戦隊の統合軍化

中国国営 CCTV が 6 月 2 日、PLA 海軍陸戦隊 (PLANMC) が統合軍化、マルチドメイン化に向けて装備の更新を進めていると報じた。 改編の一部は 2017 年に開始されているという。

その一例として NORINCO 社製の Type 15 (ZTQ-15) 軽戦車の装備を挙げている。 (2108-061605)

4･1･1･7 陸海空軍海兵隊が頻繁に海上演習

中国 Global Times が 8 月 24 日、PLA 陸海空軍及び海兵隊が、過去 3 月間に 120 回以上の海上演習を実施し、即応能力を高めていると報じた。

舞台となったのは渤海。黄海、東シナ海、台湾海峡、南シナ海に及んだという。 (2111-090806)

4･1･2 経済低迷下の国防費増大

4･1･2･1 経済の低迷

中国国家統計局が 12 月 17 日、2020 年の国内総生産 (GDP) の確定値が物価変動の影響を除く実質で前年比 2.2%増だったと発表した。 速報値より 0.1%引き下げた。 飲食や宿泊、不動産業が当初より低い数値となったことによる。

2021 年 1 月に発表した速報値は 2020 年に COVID-19 感染拡大が経済を直撃したため 44 年ぶりの低成長としていたが、修正でさらなる低成長となった。 (2201-121705)

【註】2010 年に GDP の前年比 10.3%増で世界第 2 位の経済大国になった中国は、2011 年に伸び率 9.2%と 10%を割り込んだのち毎年伸びを弱め 2015 年には 7%を割り込み 6.7%になった。

その後も伸びを弱め 2019 年には 6.1%増にまで落ち込んできたが、それにしても 2020 年の 2.2%増は異常な値である。

4･1･2･2 国防費増大

・世界で突出した伸び

英国際戦略研究所 (IISS) が 2 月 25 日に発表した年次報告書 Military Ballance にると、世界全体の 2020 年防衛費は COVID-19 の感染拡大で経済が大きな打撃を受けるなかでも前年比で 3.9%増加して$1.83T に達したとしている。

このうち最多は米国で 78 兆円余りと全体の 4 割を占め、これに次いで中国が 20 兆円余りとなっていて、日本は 5 兆円余りで 8 番目となっている。 (2103-022602)

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 4 月 26 日、2020 年の世界の軍事費が推計値が残る 1989 年以降で過去最高額となる$1.981T だったと発表した。

COVID-19 の感染拡大で世界経済が打撃を受けるなか、各国が軍事費を増加させている。

中国やロシアの脅威に懸念を強めている米国が 1 位、2 位の中国は 26 年連続での増加で 10 年前に比べて 76%増となっている。 この 2 ヵ国で世界全体の総額の半分以上を占めており、日本は 1.2%増の 9 位であった。 (2105-042603)

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 4 月に 20 年の世界の軍事費の推計額を発表した。

それによると世界各国の 2020 年の総軍事費は$1.981T と過去最高を記録した。 前年比 2.6%増

で、冷戦終結が宣言された後の 1990 年に比べて 4 割多くなった。
米国と中国の 2 ヵ国で世界全体の半分を占め、上位 10 ヵ国では 3/4 に達する。
額が大きいのは上から米国、中国、インド、ロシア、英国の順番だった。 GDP で世界 3 位の日本は$49.1B の 9 位に位置する。 (2107-061503)

4･1･2･3 2021 年度の国防費

中国共産党機関紙人民日報系の環球時報が 2 月 26 日、複数の軍事専門家が 2021 年の国防予算について 2020 年を上回る伸びの約 7%増と予想していると報じた。
2020 年は COVID-19 感染拡大で経済が打撃を受け、前年以下の伸びだったが 6.6%増を維持した。
同紙は、中国経済は回復しており国防予算の着実な伸びが見込まれると報じた。 (2103-022701)
中国政府が 3 月 5 日、2021 年の国防予算について 2020 年比 6.8%増の 1 兆 3,553 億元 ($208B)、日本円で 22 兆円を超えることを明らかにした。
COVI-19 による経済の落ち込みから回復するなか、2020 年の伸び率をわずかに上回った。
今世紀中ごろまでに世界一流の軍隊を目指すとする中国は、3 隻目の国産空母の建造が伝えられるなど、軍備の増強を進めている。 (2104-030508)
中国全人代初日の 3 月 5 日、第 14 次 5 ヵ年計画の初年度となる 2021 年の国防費が 6.8%増の CNY1.355T ($209.4B) と発表された。
第 14 次 5 ヵ年計画では新時代の先端軍事技術を取り入れた軍の知能化の推進を謳っている。 (2105-031702)

4･1･3 共産党支配体制維持の努力

4･1･3･1 台湾制圧準備

4･1･3･1･1 台湾侵攻の可能性

・米インド太平洋軍司令官、6 年以内に中国が台湾を侵攻する可能性大

米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将が 3 月 9 日に上院軍事委員会の公聴会で、今後 6 年以内に中国が台湾を侵攻する可能性があると証言した。
デービッドソン大将は中国について、国際法に則った国際秩序を求めるわが国のリーダとしての役割に 2050 年までに取って代わろうという野心を強めていると私は憂慮していると発言し、その前に台湾がその野心の目標の一つであることは間違いないと述べ、その脅威は向こう 10 年、実際には今後 6 年で明らかになると思うと語った。 (2104-031004)
米次期インド太平洋軍司令官に指名された太平洋艦隊司令官アキリーノ海軍大将の承認に関する公聴会が 3 月 23 日に上院軍事委員会で開かれ、アキリーノ大将は台湾有事の時期について大方の予想よりずっと近いと警告し、西太平洋に展開する米軍態勢を増強して中国に対する抑止力を強化する必要性を訴えた。
アキリーノ大将は、中国が台湾を武力侵攻する可能性のある時期について「今日から 2045 年までと見解によって幅があるが、切迫感を持ち短期間で抑止能力を向上させなければならない」と強調し、「日付変更線以西に、同盟・パートナー国と連携しつつ事態に即応できる部隊を展開することが重要だ」と述べた。 (2104-032403)

・米国務長官、米軍の防衛義務を明確にせず

ブリンケン米国務長官が 4 月 11 日に NBC のニュース番組で、中国が台湾に侵攻すれば「武力によって現状を変更するのは深刻な過ちだ」と警告を発した。
台湾関係法に基づき、台湾の自主的な防衛する責務があるとの認識を示した。
台湾関係法は武器売却などを通じた台湾への支援を定めているが、有事に米軍が防衛義務を負うと明確にしているわけではない。 (2105-041202)

・米統合参謀本部議長、近い将来に起きる可能性は低い

米統合参謀本部議長のミリー陸軍大将が 17 日に上院歳出委員会の公聴会で、中国による台湾の武力統一について「近い将来に起きる可能性は低いだろう」と語った。 ミリー大将は中国の軍事能力について「軍事作戦を実施し、台湾全体を支配するだけの圧倒的な能力を持つには至っていない」と分析した上で「現時点で武力統一を実行に移す動機や理由もない」と述べ、早期の台湾侵攻に懐疑的な見方を示した。 (2107-061803)

4･1･3･1･2 台湾及び支援国に対する恫喝

中国国防省報道官が 1 月 28 日、台湾海峡で行っている中国軍の軍事活動について、米国を念頭に外部勢力の干渉と台湾独立勢力の挑発に対する厳正な対応であると表明した上で、台湾の独立は戦争を意味すると、これまでにない強い表現で関係強化を進める米国と台湾を牽制した。 (2102-012901)

4･1･3･1･3 中南米諸国の取り込み

中国の習国家主席が 12 月 3 日に行われた中南米カリブ海地域の 32 ヵ国との会議にオンラインで出席して演説し、中国とともに困難を乗り越えることを歓迎すると述べ関係強化に期待を示した。

一方、王外相は台湾問題に触れ、台湾は中国の国家統一と民族の感情に関わるもので、中国の正当な立場を支持すると信じると各国の外相らに訴えた。 (2201-120507)

4･1･3･1･4 武力による威嚇行動

・ 3 月 4 日： 上陸作戦を想定した統合演習

中国共産党機関紙人民日報系の環球時報が 3 月 4 日、陸海空軍が上陸作戦を想定して本土から離れた海域で統合演習を行ったと報じた。

具体的な演習内容や場所は不明だが、同紙は不慣れな地域で統合的な戦闘能力を高めたという分析を報じた。

同紙によると、南部戦区の Type 071 揚陸艦 2 隻が参加し、搭載された LCAC から海軍陸戦隊員と陸軍の Type 96 MBT が上陸して空軍の Su-30 や H-6K が上陸を援護した。

演習には上陸作戦能力の向上だけでなく、米軍や台湾の蔡政権を威嚇する狙いもあるとみられる。 (2104-030403)

・ 7 月 16 日： 福建省沿岸で上陸作戦を想定した実弾演習

中国共産党機関紙人民日報系の環球時報が 7 月 19 日、中国軍が台湾に近い福建省の沿岸地域で上陸作戦を想定した実弾演習を 16 日に行ったと報じた。

演習は陸軍と海軍が合同で実施し、揚陸艦で運ばれた多数の水陸両用装甲車が沿岸を攻撃した。 演習は夜間にも行われたという。

同紙はこの演習で米国や台湾独立派に対する警告を発したという専門家の見方を載せた。 (2108-071905)

・中国軍、台湾周辺海域などで演習 120 回超

中国共産党機関紙傘下の環球時報が 8 月 25 日、中国軍がこの 3 ヵ月間に東・南シナ海や台湾周辺などの海域で 120 回以上の演習を実施したと報じた。

それによると、中国海事当局による演習海域での航行禁止の通達や台湾国防部の発表を集計したところ、中国北部の渤海・黄海では少なくとも 48 回、台湾周辺では約 399 回、南シナ海では少なくとも 26 回の演習が実施され、東シナ海では少なくとも 7 回の演習が行われたとしている。

中国の軍事専門家は同紙に対し、多方面での戦闘に同時に対処する準備を進めているとの見方を示した。 (2109-082602)

4･1･3･1･5 台湾軍への浸透工作

台湾の邱国防部長が 12 月 22 日、中国の工作員が国軍内部に浸透している可能性について、万全な管理体制に自信があると強調した。

ロイタ通信は 20 日に、過去 10 年間に少なくとも 21 人の現役または退役した大尉以上の将校が中国のために諜報活動を行ったとして有罪判決を受けたと報じた。

報道では、少なくとも 9 人が現在も裁判または調査中だとし、蔡総統の警護にも危険が及んでいる可能性が指摘された。 (2201-122202)

4･1･3･2 被征服民族への圧力と反発

4･1･3･2･1 新疆ウィグル自治区

・装備近代と戦闘力強化

中国 PLA 地上軍 (PLAGF) が新疆軍の装備近代と戦闘力強化を続けている。

NORINCO 社が Type 15 (ZTQ-15) 軽戦車が就役したと発表した数日後の 2 月 6 日に中国国営 CCTV が、Type 15 が PCL-181 155mm 装輪 SPH や CSK-181 装輪装甲車、装輪自走橋などの他の装備と共に新疆に配備されたと報じた。

CCTV では少なくとも 18 両の PCL-181 が放映されていた。 (2104-021703)

中国国営 CCTV が、装備近代と戦闘力強化を続けている中国 PLA 地上軍 (PLAGF) が新疆軍に Z-20 ヘリを配備している映像を流した。

一方 2 月上旬に Weibo には、少なくとも 2 機の Z-20 が ZZ-8G 輸送ヘリ 1 機及び複数機の Z-10 攻撃ヘリと共同で訓練を行っている画像が upload された。

これらのヘリは新疆五家渠の陸軍第 84 航空旅団の所属という。 (2104-021704)

中国 CCTV が 5 月 25 日、地上軍の増強が続く PLA 新疆軍を報じた。

映像には約 50 両の装軌車両が映っており、そのうちの 25 両は対空型、少なくとも 23 両が砲兵型であった。

対空型は HQ-17A SHORAD 2 個中隊とみられ、砲兵型は PHL-11 122mm MRL 2 個中隊のようである。

CCTV は 5 月 16 日にも ZLB-09 (Type 09) 8 × 8 車を装備した機械化混成大隊を報じており、2 月と 5 月中旬には Type 15 軽戦車、PCL-161 122mm SPH および PCL-181 155mm SPH、更に PHL-03 300mm MRL も報じている。 (2108-060912)

・国外居住ウイグル人にサイバ攻撃

Facebook 社が 3 月 24 日、中国国外に居住する少数民族ウイグル族を標的に、Facebook を利用してマルウエアに誘導していた中国のハッカ集団の動きを阻止したと発表した。

同社によると、このハッカ集団はセキュリティ業界で Earth Empusa もしくは Evil Eye として知られており、主にウイグル族の活動家、ジャーナリスト、反体制派らを標的として活動し、トルコ、カザフスタン、米国、シリア、オーストラリア、カナダなどに居住している 500 人弱の新疆ウイグル自治区出身者が標的になっていた。 (2104-032502)

4･1･3･2･2 チベット自治区

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･1･3･2･3 内モンゴル自治区

中国内モンゴル自治区の出身者らでつくる世界モンゴル人連盟が 5 月 8 日に浅草橋に本部事務所を開設した。

中国政府の迫害政策に対する抗議活動やモンゴル文化の保護運動などで国内の拠点となる。 欧米諸国にも支部が立ち上がったという。

自治区では 2020 年秋から中国語教育が強化されており、在日のモンゴル人らも民族の権利を守るため昨年 12 月に同連盟を設立した。 (2106-050803)

4･1･4 欧米との対立

4･1･4･1 米国との対立

4･1･4･1･1 経済対立

・輸出入規制

中国商務省が 1 月 9 日、米国が PLA と関係の深い中国企業に対し輸入制限を実施したのに対抗して、「外国による規制およびその他の手段による不当な域外適用への対抗措置に関する規則」を公布した。 (2103-012018)

4･1･4･1･2 軍事的威嚇

・空母想定の実弾射撃

中国共産党系メディアが 5 月 31 日、PLA 陸軍のロケット砲部隊の訓練映像を公開した。

渤海の海上にある空母に見立てた標的に対して連続して射撃するもので、南シナ海で空母を展開させた米国などを牽制する狙いがあるとみられる。

4 月には米海軍の空母などが南シナ海に展開し、マレーシア軍と合同訓練を行ったほか、英国も今月以降、空母打撃群が 40 ヵ国を訪問するなかで、南シナ海を航行する。 (2106-053106)

4･1･4･1･3 米中外交交渉

・米中外交トップの会談

アラスカで行われていた米中外交トップ同士による 2 日間の会談は、米中の熾烈な対立を改めて浮き彫りにするなかで終了した。

会談では、香港や台湾問題などでは激しく対立したものの、北朝鮮やイランの核問題、気候変動など米中が連携する余地のあるテーマも議論された。

会談後ブリンケン米国務長官は、「我々から様々な問題を提起したが、当然、中国側からは反論があった」と述べた。 中国側からは制裁関税の解除なども提起されたものの、米側は「議会や同盟国と議論している最中だ」と答えるにとどめたという。

中国側は会談後、「中国の主権と安全、利益を守る決意を見くびるなと伝えた」と米側を強く牽制したものの、今後の協力の余地もにじませた。 (2104-032002)

・中国軍、米と対話拒否

英 Financial Times が 5 月 21 日に複数の関係者の話として、バイデン米政権が中国に対し、オースティン国防長官と中国軍の制服組トップ、許中央軍事委員会副主席との対話を 3 回にわたって打診したものの拒否されたと報じた。

台湾などを巡り米中の対立が深まる中、米側は国防トップの対話を重視しているが、米国防当局者は同紙に対し「中国側からの反応はない」と語っている。 (2106-052201)

4･1･4･2 G7 との対立

先進 7 ヵ国首脳会議（G7 サミット）が 6 月 13 日午後に首脳宣言を採択して閉幕した。

宣言では中国が軍事的圧力を強める台湾に初めて言及し、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、両岸問題の平和的解決を促す」と明記した。
また東／南シナ海で威圧的行動を続ける中国に深刻な懸念を示した。
更に首脳宣言は香港や新疆ウイグル自治区の人権問題にも触れ、中国に人権と基本的自由を尊重するよう求めた。　日米が重視する台湾海峡の平和と安定は、5 月の G7 外相会議の共同声明にも明記されており、G7 内には対中姿勢で温度差もあるが、サミットでは足並みをそろえた。 (2107-061301)

4･1･5　核戦力の強化

4･1･5･1　核兵器の増強

・核弾頭の増強

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によると、核兵器を持つ国は核拡散防止条約 (NPT) で保有を認められた米露英仏中のほか、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の 9 ヵ国で、2019 年末の核弾頭の総数は 13,440 発に上り、うち約 3,720 発が実戦配備されている。
最大の保有国はロシアで 6,375 発、2 位の米国が 5,800 発、3 位は 320 発の中国で 2015 年末の 260 発から増強されている。 (2106-052603)
ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 6 月 14 日、米露英仏中にインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮を加えた 9 ヵ国の核弾頭総数が今年 1 月時点で推計 13,080 発となり、昨年より 320 発減ったとする報告書を発表した。
ただ、中国は 30 発増の 350 発で、北朝鮮の推定保有数も 30 ～ 40 発から 40 ～ 50 発に増えた。
世界全体の減少は、総数の 9 割以上を保有する米露が老朽化した兵器を廃棄したことが主な要因で、米国は昨年比 250 発減の 5,550 発、ロシアは 120 発減の 6,255 発だった。 (2107-061403)
米国務省が米国の核弾頭保有数について 10 月 5 日、2020 年 9 月時点で 3,750 発と　1962 年以降で最少となったと公表した。
2019 年の 3,805 発からは 55 発減少し、保有数が最大だった 1967 年の 31,255 発からは 88%減となった。
国務省によると公表数の 3,750 発には配備済みと保管中の弾頭が含まれるが、退役し解体待ちの弾頭は含まれない。
ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によれば、解体待ちの弾頭を含めた全世界の核弾頭総数は推計 13,080 発で、米国の 5,550 発に対しロシアは 6,255 発、中国は 350 発を保有している。 (2111-100602)
米国防総省が 11 月 3 日に、中国の軍事力に関する議会への年次報告を公表した。
それによると中国の軍事力拡大は米当局が考えていたより遙かに急速で、核弾頭数について言えば、1 年前に米国は 200 発台の下の方と見ていたが 6 年以内に 700 発に達する可能性があり、2030 年には 1,000 発に達すると見ている。 (2112-110307)

・核ミサイル数の拡大

米空軍宇宙航空情報センタ (NASIC) が 1 月 11 日に公表した 2020 Ballistic and Cruise Missile Threat と題する報告書で、中国は米国まで届く核ミサイルの数を拡大し続けており、今後 5 年以内に 200 基を優に超える数にするとの見通しを示した。 (2104-020302)
米インド太平洋軍司令官のリチャード海軍大将が 4 月 20 日に上院軍事委員会で、中国はいかなる核展開戦略にも対応できる能力を持っていると述べた。 (2106-042804)

・プルトニウムの生産開始

ロイタ通信が 3 月 25 日、中国がプルトニウムを大量に抽出する再処理施設を建設することにより、米国の専門家らが神経を尖らせていると報じた。
ロイタは、中国がプルトニウムを核兵器開発に使用するという証拠はないが、中国が現在保有している 200 発余りの核弾頭は今後 10 年間で増加すると予想され、懸念が高まると報じた。
報道によると、中国は環境汚染への対応として石炭への依存度を下げるために、高速炉と再処理施設を建設している。　再処理施設では使用済み核燃料を再処理しプルトニウムを抽出する。 (2104-032607)

・ICBM 用とみられる地下施設を砂漠地帯に 110 ヶ所建設

New York Times 紙が 7 月 26 日、米専門家が民間衛星の画像を分析した結果、中国が ICBM 用とみられる地下施設を新疆ウイグル自治区の砂漠地帯に 110 ヶ所建設していることが分かったと報じた。　建設は 3 月に始まったという。
専門家は、サイロの建設はこれまでで最大の核兵器増強とみなされると指摘しているが、別の専門家によると米軍の攻撃に備え、囮も含めミサイルの数以上のサイロを作っている可能性もあるという。
6 月には米国の別の研究機関による衛星写真の分析で、甘粛省でサイロとみられる施設が約

120ヶ所建設されていることが判明している。
米国防総省は2020年発表した年次報告書で、中国のICBM保有数を約100基と推計している。(2108-072801)

・ミサイル格納設備建設が疑われる施設で相当の進展
全米科学者連盟（FAS）が11月2日、衛星画像の分析結果をもとに、中国のミサイル格納設備建設が疑われる3施設で相当の進展があったとする報告書を発表した。
いずれ長距離核ミサイルの発射が可能になる可能性もあり、中国が核能力の開発に相当な労力と資源を注ぎ込んでいることを示唆するとしている。
米政府は中国の急激な軍事力増強に対して懸念を強めていて、戦略軍司令官のリチャード海軍大将は8月に、「中国の核戦力と通常戦力の爆発的な成長と近代化は、驚異的としか形容できない。　驚異的という言葉だけでは不十分かもしれない」と述べていた。(2112-110303)

・2030年には1,000発の核兵器：　2021 China Military Power Report
米国防総省が11月3日に公表した報告書2021 China Military Power Reportによると中国は2027年までに700発、2030年には1,000発の核兵器を保有すると見られる。
2020年版では200発以下としていた。
また報告書では、中国が初期の核兵器三本柱を構築したともしている。　更に近く低威力核兵器の配備も可能と見ている。
以下、ALBM、H-6N、DF-41、DF-5、DF-27、DF-5C、DF-31B、DF-17、DF-26、JL-3について記述。(2201-111703)

・過去最大の核戦力増強、近代化、多様化：　米中経済安全保障調査委員会
米議会の超党派諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」が11月17日に公表の年次報告書で、中国が核兵器開発に成功した1960年代以降、過去最大となる核戦力の増強と近代化、多様化を進めていると指摘し、「最小限の核戦力」のみを保持する従来の方針からの転換を示していると警戒感を示した。
報告書は、中国がICBM用の地下格納庫を270ヵ所以上建設しており、陸海空それぞれの領域で核兵器を運搬できる「核の3本柱」も完成に近づいていると分析し、中国の核戦力は約10年後に質的に、2030年には量的にも米国と対等になる可能性があると予想している。
米国防総省も11月、中国が2030年までに少なくとも1,000発の核弾頭を保有する意図を有している恐れがあるとの見方を公表した。　2020年は中国の保有核弾頭数を200発台前半と推計していた。(2112-111803)

4･1･5･2　FOBSを復活

・米空軍長官が警鐘
ケンドール米空軍長官が9月20日に開かれた空軍協会（AFA）のAir, Space, Cyber会議で、中国が55年も前の構想である宇宙空間または近宇宙空間から核爆弾を投下する計画を復活させようとしていると警鐘を鳴らした。
バイデン政権は過去3ヶ月間この問題に取り組んでいるという。
冷戦時代にFOBSと呼ばれていたこの計画は、国際航空機関（FAI）によって高度150kmに設定された航空機と宇宙船の管轄を分ける線Karman Lineの直下となる90～150kmを飛翔することでロシアのAvangardの様なICBM級HGVと同等の効果を得られるという。
中国は1970年代初期に3段推進型のDF-5でFOBSを目指していた。(2111-092702)

・英 Finacial Times紙が報道
英Finacial Times紙が複数の関係筋の話として10月16日、中国が核弾頭を搭載可能な超高速兵器の発射試験を8月に行ったと報じた。
ロケットで打ち上げたミサイルが地球を周回後に下降した。
目標は外したが、ICBMを使わず宇宙空間から世界各地を攻撃できる能力につながる懸念がある。
米情報当局は、中国の技術力の「驚異的進歩」に衝撃を受けたという。(2111-101702)
中国外務省副報道局長が10月18日の記者会見で、中国が8月に核搭載可能な極超音速兵器の発射試験を行ったという英Finacial Times（FT）紙の報道について、ミサイルではなく宇宙船の実験だったと述べた。
同紙の報道を完全に否定した形だが、中国はこうした内容を発表していなかった。
FTは、極超音速滑空体が地球の軌道を回った後、標的から30km以上離れた場所に着弾したと報じたが、宇宙船の帰還前に分離した装置が大気圏で燃えて解体され、公海上に落ちたと説明したが、無事帰還したかどうかには触れなかった。(2111-101801)
中国の極高速ミサイル発射試験についてFinacial Timesが情報筋4人を引用して10月21日、中国が7月と8月に1回ずつ、計2回の発射試験を実施したと追加で報じた。

新たに把握された内容によると、中国軍は 7 月 27 日に、FOBS となる HGV 搭載ロケットを初めて地球軌道に発射したという。

続いて 8 月 13 日には 2 回目の試験を行った。 (2111-102203)

米統合参謀本部議長のミリー陸軍大将が 10 月 27 日に Bloomberg TV の番組で、Finacial Times が 10 月 16 日に中国が超高速飛翔試験に成功したと報じたのを確認し、スブートニク以来の衝撃だと述べた。

同紙の報道によると中国は 8 月に HGV を搭載したロケットを低高度衛星軌道 (LEO) に打ち上げ、標的から 20 ～ 30 哩離れて着弾した。

中国外務省報道官は 18 日にこの報道を否定して、試験を行ったのは超高速兵器ではなく再使用可能な宇宙船の飛行試験であったと述べた。 (2201-110301)

11 月中旬にメディア各社が、中国が 7 月に南シナ海上空を滑空中の超高速兵器から Mach 5 以上の速度でミサイルを発射したと報じたことに米国防機関には動揺が広がっている。

Finacial Times が消息筋の話として、米国防関係者が今回の中国の実験に不意を突かれたと報じている。

実験の詳細は明らかになっておらず、ミサイルが標的に命中したのか、そもそも標的があったのかどうかも不明だが、いずれにしても、多くの専門家が遠い未来の話と考えていた技術において、中国が予想外の進歩を遂げていることが、今回の実験により示された。

この報道に対して専門家は、中国にとって大きな飛躍ではあるものの、この高度な技術を実配備する能力を中国が有するかは疑わしいと見ている。 (2112-112404)

中国が南シナ海上空で超高速飛翔体から子弾を放出したとの 11 月 21 日の Finacial Times 紙の報道を専門家は疑問視している。 全米兵器工業会 (NDI) の先進技術研究所 (ETI) の副所長で超高速の専門家であるルイス氏は超高速飛翔体からの物体の放出は極めて、極めて、極めて、極めて困難と述べている。

米 DARPA は 20 年前に、衛星に近い軌道を超高速で滑空する飛翔体から 2 発の子弾を放出する CAV 計画を進めていたが、放出した子弾が起こす衝撃波の影響で子弾が反転して母機を破壊するとの検討結果が得られていた。

実際に SR-71 の前身となった母機から D-21 Tagboard と呼ばれる HGV を投下したところ母機が墜落し、乗組員の一人が死亡している。 (2112-112410)

4･1･6 周辺国への圧力強化

4･1･6･1 わが国への挑発

・中露艦隊が日本周回

「3･2･1･3 海軍艦の動き」で記述

・海軍艦が沖縄近海を航行

「4･1･1･4･2 海軍の連帯」で記述

・*遼寧* が北大東島と沖大東島周辺海域で戦闘機の発着艦

防衛省が 12 月 26 日、中国空母*遼寧*など計 5 隻が 25 日 00:00 ごろ、沖縄本島と宮古島の間の公海を北上し、太平洋から東シナ海に抜けたと発表した。 艦載機の発着や、警戒監視に当たる自衛艦への危険な行為は確認されていないという。

*遼寧*を含む艦隊は 12 月 16 日ごろ同じ海域を南下して東に向かい、19、20 両日は沖縄県の北大東島と沖大東島周辺の公海で、早朝から夜間にかけて艦載されていた戦闘機とヘリコプターが発着を繰り広げた。 (2201-122601)

4･1･6･2 海上交通安全法の大幅改正

中国が 1984 年施行の海上交通安全法を、海事当局を傘下に持つ交通運輸省が、外国船による領海の通航を国際法で認められた無害通航でないと判断すれば阻止できるように、年内にも大幅改正する。 法案によると、中国の領海に入る外国船が海上の交通安全を脅かす可能性がある場合は海事当局への報告を義務づけ、違反した船の所有者や船長に罰金を科す。 領海で法に反した外国船を、海事当局が追跡できる権限も明記した。

海洋権益を強化する狙いとみられ、中国艦船が尖閣諸島周辺海域でさらに組織的に日本領海に侵入する口実とする可能性がある。

全国人民代表大会常務委員会が昨年 12 月下旬に改正法案の審議を始め、内容を公表した。 (2102-011002)

中国領海での航行ルールを定めた改正海上交通安全法が 9 月 1 日に施行された。 海上交通の安全と監督を担う海事局の権限強化を図り、危害を及ぼすと判断した外国船に対して目的地などの報告を義務づける。

海事局が 8 月 27 日に発表した公告によると、領海を航行する外国の潜水艦や原子力を動力とする船舶、危険物を運ぶ船などに対し目的地や搭載内容の報告を義務づけた。 指示に従わな

ければ退去させる権限も有する。
中国の海上交通安全を危うくする可能性のある船舶も対象に含まれており、線引きはあいまいである。
中国は領海法で尖閣諸島や南シナ海の諸島を自国領土と定めており、周辺海域も法適用範囲となる。 (2110-090103)

4･1･6･3 海警法の改正

中国国営メディアによると、全人代常務委員会が 1 月 22 日、海警局の武器使用を含む任務を定めた海警法を可決した。 法律は 2 月 1 日に施行される。
詳しい内容は公表されていないが、草案の段階では中国が管轄する海域で外国の船が違法に活動し、停船命令などに従わない場合、武器を使用できるなどと規定している。
尖閣諸島周辺では、日本の漁船が海警局の艦艇に追跡される事態が相次いでおり、今後、さらに活動が先鋭化する可能性がある。 (2102-012301)
中国が 1 月 22 日に海警法を改定した。
新法によると中国沿岸警備隊 (CCG) は、国家主権が外国組織や個人により侵された場合に CCG による武器の使用が認められると共に、中国の施政下にある島や海域で外国政府や個人が設置した固定又は浮遊施設を破壊したり撤去することができるとしている。 (2104-020301)

4･1･6･4 海事局の権限強化

中国が、領海の管理強化に向けて海上交通安全法の改正作業を進めている。
法改正により、交通運輸省の傘下にある海事局の権限が強化され、海事当局が脅威があると判断した外国船に領海からの退去を求める権限を付与する内容で、尖閣諸島における中国公船の活動強化につながる恐れもあり、2 月に施行された海警法に続き影響が懸念される。
全人代は 4 月 26 ～ 29 日に開く常務委員会で審議するが、草案の審議は 2020 年 12 月に始まっており、2021 年内にも施行される可能性がある。
国連海洋法条約によって、外国籍の船舶は平和や秩序を乱さない無害通航であれば、事前通告なしで他国の領海を通過できるが、草案では外国船が中国の領海の安全を脅かす可能性があれば、海事管理機関が退去を命じる権利があると明記した。 (2105-042403)
中国全人代常務委員会が 4 月 26 日に開幕し、領海などでの航行ルールを定めた海上交通安全法改正案の審議が始まった。 早ければ最終日の 4 月 29 日にも成立する見通しである。
2 月に施行した海警法に続く海洋関連の法整備となり、海警局が違法行為を取り締まる法執行機関であるのに対し、船舶管理や海洋交通を所管し安全監督を担う海事局の権限強化を目指すもので、尖閣諸島周辺でさらなる緊張を招く可能性もある。
国際法は沿岸国の安全を脅かさないことを条件に外国船の領海での航行を認めているが、改正案は原子力船や有害物質を運ぶ船、中国が海上交通に危害を及ぼすと判断した外国船に海事局への報告を義務づけ、海事局に外国船を領海から退去させたり追跡したりする権限も与える。 (2105-042703)

4･1･6･5 海警局装備の強化

・大型哨戒艦の建造

香港の South China Morning Post 紙が、中国海警局が南シナ海での海上パトロールのため、新たに基準排水量 5,560t の大型哨戒艦を建造し、海南省の海南海上保安署に配備すると報じた。
この哨戒艦は海巡-03 と名付けられ、全長 128.6m、速力 20kt、航続距離 10,000nm で、燃料の補給なしで 60 日間連続で洋上を哨戒することができるという。
米軍を刺激するのは必至で、フィリピンやベトナムなど南シナ海の島嶼の領有権を主張する東南アジア諸国も警戒感を強めている。 (2110-091902)

・10,000t 級警備艦の配備

中国海事局が 10 月 24 日までに、警備艦*海巡-09* を中国南部の広東省広州に配備した。 中国メディアによると*海巡-09* は 23 日に配備された。
2019 年に建造を始めたヘリ搭載の*海巡-09* は、全長 165m、満載排水量 13,000t で、放水システムも装備していて、90 日間の航行が可能だという。 (2111-102403)

4･1･7 軍備増強

4･1･7･1 基本方針

・三つの近代化

中国の解放軍報が 2 月 23 日に、Mechanisation、Information、Inteligensation の、軍の「3 つの近代化」を報じた。
3 つの近代化は元々、1990 ～ 1991 年の湾岸戦争の教訓から 1990 年代に唱えられたスローガンであった。 (2106-042115)

4･1･7･2　宇宙、BMD、防空

4･1･7･2･1　宇宙防衛

・TJSW シリーズキラー衛星

中国は TJSW シリーズのキラー衛星の開発を行っており、2 月には TJSW-6 衛星を打ち上げている。 (2104-021701)

4･1･7･2･2　偵察衛星

・遥感シリーズ衛星

中国が 3 月 13 日に長征-4C で遥感-31 (Yaogan-31) 観測衛星 3 基を打ち上げた。　この 3 基は尖兵-8 (Jianbing-8) 海洋監視衛星群の一部となる模様である。

遥感-31 は 3 基の衛星からなる以下の 3 個衛星群で構成されており、今回打ち上げられた 3 基は 4 番目の衛星群になると見られる。

- 遥感-3-01：　2018 年 4 月 10 日打ち上げ
- 遥感-3-02：　2021 年 1 月 29 日打ち上げ
- 遥感-3-03：　2021 年 2 月 24 日打ち上げ

尖兵-8 は遥感-20、遥感-25、遥感-31 で構成され、6 つの軌道を周回している模様である。 (2105-032411)

4･1･7･2･3　ＢＭＤ

・Dong Neng-3 (DN-3) IRBM 迎撃システム

中国は IRBM 級に対抗するシステムを開発中という。　Diplomat 誌によると米政府はこれを Dong Neng-3 (DN-3) と呼んでいる。 (2104-021701)

中国国防省が 2 月 4 日夜、地上配備型の IRBM 迎撃システムの技術試験を同日実施したと発表した。

中国が迎撃システムの試験を公表するのは 3 年ぶり 5 回目で、ICBM や IRBM への対応技術向上を示す狙いがあるとみられる。 (2103-020505)

・HQ-19

中国国防省が 2 月 4 日、地上発射型中間軌道迎撃弾の試験を実施したと発表した。　ただそれ以上の詳細は明らかにしていない。

米国防省は中国が過去に 4 回、2010 年 1 月、2013 年、2014 年、2018 年に ABM の試験を実施していると見ている。

米国防総省が発簡した報告書 2020 年版中国の軍事力によると、中国は S-300 の中国型である HQ-9 を元にした HQ-19 (CH-AB-X-02) を開発し、既に中国西部に配備している。

HQ-19 は射程が 3,000km 級の BM に対抗するシステムである。 (2104-021701)

4･1･7･2･4　防　空

・FK-2000

中国 CASIC 社が 9 月 28 日～ 10 月 3 日に殊海で開かれている航空展に新型の自走防空システム FK-2000 を出品した。

ロシアの Pantsir を発展させたと見られる FK-2000 は 8 × 8 車に発射機とレーダを搭載したシステムで、航空機に対しては射程 1.2km ～ 25km、射高 15m ～ 12km、ASM や CM に対しては射程 1.2km ～ 10km、射高 15m ～ 8km の性能を持つ。 (2111-100511)

4･1･7･3　弾道ミサイル

4･1･7･3･1　BM 全般

・ミサイル発射機数、20 年で 2.7 倍　中距離が急増

防衛省が英シンクタンクの報告書を基に分析したところによると、中国の地上配備型 BM の発射機数は 2020 年に 533 基で、2001 年から 2.7 倍に増えた。

中国は発射機数を公表していない。

1991 年には 68 基であった ICBM と IRBM が 533 基の 3 割を占め、射程の長いミサイルの増加に米国に肩を並べる大国をめざす中国の戦略がうかがえる。

特に IRBM はこの 10 年間で急増し、2011 年に 10 基だったが、2020 年には DF-26 など 82 基と 8 倍に増大した。 (2107-061401)

・ICBM サイロ 119 ヵ所建設

Washington　Posr が 6 月 30 日、中国が北西部の砂漠地帯に ICBM の地下格納庫とみられる施設を建設していると報じた。

施設は 119 ヵ所に上り、中国による核戦力の大幅な増強を示唆している可能性があると

いう。
ミドルベリー国際大学院の不拡散研究センターが商業衛星写真に基づいて分析したもので、甘粛省玉門市の北西にある砂漠地帯に建設されていた。
中国は核兵器 250 ～ 300 発を保有しているとされるが、これらの地下施設は囮の可能性もあり、実際に何発の ICBM が配備されるかは不明である。 (2108-070101)

4･1･7･3･2 ICBM

・ICBM 施設の増強

全米科学者連盟 (FAS) の核専門家クリステンセン氏が 2 月 26 日、衛星写真から中国軍が内モンゴル自治区で、ICBM 用とみられる発射施設少なくとも 16 基の新設を進めている可能性が高いとした論文をまとめた。
クリステンセン氏は共同通信の取材に、施設増強で米国への反撃能力を高める意図があると指摘した。
同氏によると、砂漠地帯の演習場に 2016 年以降、3 期に分けて少なくとも 16 基の建設が進み、うち 11 基は昨年後半に工事が始まった。 中国はこれまで 18 ～ 20 基の発射施設を整備している。 (2103-022703)

4･1･7･3･3 超高速ミサイル

米インド太平洋軍が今まで非公開にしていた議会報告の付属文書で、中国が 2025 年までに超高速ミサイルを 200 基程度配備するとしている。
また戦闘機と爆撃機の数もそれぞれ 56%と 29%増強すると共に水上艦の数も段階的に引き上げると見ている。 (2104-031104)
米統合参謀本部副議長のハイテン空軍大将が 10 月 28 日、中国が極高速兵器の試験を 5 年間で数百回実施したのに対し米軍は 9 回にとどまると中国の脅威を強調した。
民主党に浮上する軍縮論を後退させる思惑も透ける。
また国防総省について官僚的すぎるとして、失敗を恐れない慣習が必要だと唱えた。 (2111-102902)
中国国防省報道官が 11 月 25 日、中国軍が超高速兵器 DF-17 を既に相当数配備していることを明らかにした。 現在の米国のミサイル防衛では迎撃不能とされており、米国や日本、台湾などに対する脅威が増しているとみられる。
中国が 2019 年 10 月に公開した DF-17 について米国防総省は、3 日に公表した中国の軍事力に関する年次報告書で 2020 年に配備を開始したとしている。 (2112-112508)

4･1･7･3･4 SLBM

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･1･7･3･5 ASBM

・2020 年 8 月 26 日の発射試験

中国軍筋が、南シナ海で 2020 年 8 月 26 日に行った ASBM の発射試験で、航行中の船を標的にしていたことを明らかにした。 米軍高官もこの事実を認めている。
2 発が標的船に命中したとの複数の証言もあり、事実とすれば、中国周辺に空母を展開する米軍の脅威となる。
試験では無人標的船に対し内陸部の青海省から射程 4,000km の DF-26B 1 発を先に発射し、数分後に東部の浙江省から射程 1,500km の DF-21D 1 発を発射した。 2 発はほぼ同時に標的船に命中して沈没させ、海域周辺に展開していた米軍の偵察機やイージス艦に中国軍のミサイル能力を誇示したという。 (2102-011302)

・日本やインドに向けて配備

香港の South China Morning Post が米国科学者連盟 (FAS) の 1 月 21 日の報告書を引用して 26 日、中国軍が山東地域の訓練場に DF-26 ASBM の発射機を複数配備したと報じた。
FAS は DF-26 が衛星写真で該当地域で確認されたのは初めてだとしている。
DF-26 は射程 5,000km の IRBM で、中国軍事専門メディア「漢和ディフェンスリビュー」の編集長は横須賀など在日米軍基地や、インドを射程内に収めたものだと見ている。 (2102-012602)

4･1･7･3･6 IRBM, MRBM, SRBM

・改良型 DF-15

中国 CCTV が 8 月 21 日、中国西北部の砂漠地帯で戦略ミサイル部隊のロケット軍が DF-15 の改良型とみられる新型 BM の発射に成功したと報じた。
発射試験は最近実施され、TEL から発射された 2 発が悪い自然条件と複雑な電磁妨害を

克服して、数百㌔㍍離れた地上の目標に正確に命中した。
台湾メディアは、中国軍が 1990 年代の台湾海峡危機時に打ち込んだ DF-15 の改良型だとの見方を報じており、発射試験は台湾に対するミサイル攻撃能力を誇示する狙いがあると見られる。 (2109-082102)
中国国営 CCTV が 8 月 21 日、PLA ロケット軍 (PLARF) が新型の通常弾頭 SRBM 2 発を発射する映像を流した。
この映像は DF-15 (CSS-6) の改良型で新型または改良型の弾頭を搭載している模様である。
公開された映像は弾頭部に操舵翼と見られるフィンがついていることから DF-15B と見られ、GNSS 誘導とレーザ測距装置とレーダシーカで誘導される。
射程は搭載される弾頭の重量で異なるが 800km は超えると見られる。 (2111-090101)

・各種 TBM の射程延伸
米陸軍が 8 月 9 日に発簡し 23 日に公表した報告書 Chinese Tactics によると、中国陸軍ロケット部隊のミサイルが射程を延伸し精度も向上しているという。
300km であった DF-11 の射程は 700km 以上になり、600km であった DF-15/16 の射程は 1,000km になっているという。 (2109-082303)

4･1･7･4 艦 船

4･1･7･4･1 急速な建艦ペース

中国 PLA 海軍が 4 月 23 日に習主席を迎えて Type 075 強襲揚陸艦、Type 055 駆逐艦、Type 094 晋級 SSBN の就役式典を海南島の榆林海軍基地で行った。
Type 075 強襲揚陸艦は同級の一番艦で海南と命名された。
Type 055 駆逐艦は 13,000t 駆逐艦の三番艦で大連と命名され南海艦隊に配属された。 2020 年 1 月と 2021 年始めに就役した一、二番艦は北海艦隊に配属され遼寧 CSG を構成している。
Type 094 晋級 SSBN は射程 7,000km の JL-2 SLBM を 12 発搭載する。 (2107-050505)

4･1･7･4･2 航空母艦

・Type 001 *遼寧*
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

・Type 002 *山東*
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

・Type 003
海洋強国を目指す中国はすでに 2 隻の空母を就役させ、現在、上海の造船所で 3 隻目の建造を進めている。 (2102-010502)
環球時報が 1 月 18 日、中国海軍で 3 隻目となる空母が 2021 年末までに進水し、2025 年頃に就役する可能性があると報じた。
中国には、共産党創設 100 年を迎える今年に空母の建造で成果を上げ、海軍力増強を誇示する思惑がある。 (2102-011802)
2020 年 7 月 2 日から上海に近い江南長興島造船所の乾ドックで建造されている CATO-BAR 方式の Type 003 空母を 1 月に撮影された衛星画像から下部船体は組み上がり、上部船体の取り付けが開始されている模様である。 (2104-020304)
中国 PLA 海軍の 3 番目の空母 Type 003 の建造は上海で進められ、民航機から撮影した画像からすると組み立ては既に飛行甲板にまで達していて、カタパルトの様子も見られる。
武漢の試験場に置かれた搭載する戦闘機のモックアップからすると Type 003 には FC-31 が搭載されるようである。
国営 CCTV が 5 月下旬に海南島北部の航空基地で J-15 艦載戦闘機が訓練を行っている様子を報じた。 1 月 23 日に撮影したこの基地の衛星画像では滑走路の北西端が空母甲板を模して塗装されていたことが分かっている。 (2107-060909)
最近の衛星画像から、上海の長興島造船所で建造中の 3 番目の空母 Type 003 が上部構造物の取り付けが終わり船体工事を終えたことから、半年以内に進水すると見られる。 (2109-071401)
上海に近い江南造船を 7 月 12 日に Maxar 衛星が撮影した Type 003 空母の画像によると、既にアイランド部が取り付けられ、あとは内部の工事だけのようである。
甲板には 2 ヶ所に大きな穴があるが、恐らく主機などの取り付けのためと思われる。
全長 318m、幅 75m、Type 003 は 304.5m、70m の Type 001/002 より大型であるが、アイランドの長さは 40m と Type 001/002 の 60m より短い。
初めての CATOBAR で 3 本のカタパルトを持ち、着艦路は 230m と Type 001/002 より 24m 長い。

ただ着艦用の拘束索はまだ取り付けられていない。 (2110-080411)
CSIS が 11 月 9 日、衛星画像の分析から、中国が上海江南造船所で建造中の国産 2 隻目の空母 Type 003 が早ければ 2022 年 2 月にも進水するとの報告書を発表した。
Type 003 は上海江南造船所のドックで建造中で、ソ連製の Varyag を改修した*遼寧*（Type 001）と、初の国産である*山東*（Type 002）に続く 3 隻目となる。 (2112-111001)

・Type 004
香港の South China Morming Post が関係者の話として 1 月 5 日、中国が COVID-19 の影響で遅れていた 4 隻目となる空母の建造を 2021 年初めにも開始する見通しだと報じた。
(2102-010502)
香港の South China Morning Post が 3 月 13 日、中国が建造中の 4 隻目の空母について動力を原子力とする案が検討されていると報じた。
中国軍関係筋によると、造船会社が動力を原子力とする案を示し、軍の最高指導機関である中央軍事委員会が検討しているという。 実現すれば、中国初の原子力空母となる。
(2104-031305)

4･1･7･4･3 潜水艦

・改良型晋級原潜
香港の South China Morning Post 紙が 5 月 3 日までに、4 月 23 日に就役した中国軍の改良型晋級原潜が、推定射程 10,000km 以上で中国近海から米本土の大部分を射程に収める新型の SLBM 巨浪-3 (JL-3) を搭載可能だと報じた。
中国が現在保有する推定射程 8,000km の JL-2 は中国近海から北米の一部にしか届かないが、原潜を JL-3 を搭載するように改良したことで米本土全体をカバーできるようになり、実際に搭載されていれば、米国にとり大きな脅威になる。 (2106-050302)
中国は上半期に Type 091V SSBN *長征 18* を就役させている。 (2108-070504)

・改良型 Type 039A/B 元級
TikTok に揚子江と思われる河を 2 隻の船に固定されて運搬されている潜水艦の映像が流れた。
武漢の武昌造船所で進水前の 5 月上旬に撮影されているこの潜水艦の画像
には、スウェーデン海軍向けに Saab 社が建造中の Kockums A26 潜水艦とよく似た独特のフィンを装備している。
衛星画像からするとこの潜水艦は寸法から Type 039A/B 元級の改良型のようであるが、明らかに再設計されているようである。 (2108-063002)

4･1･7･4･4 水上戦闘艦

・Type 055 駆逐艦
中国国営メディアが 3 月 7 日、PLA 海軍が 2 隻目の Type 055 駆逐艦 *Lhasa* を就役させ北海艦隊に配属したと報じた。
Type 055 の一番艦は 2020 年 1 月 12 日に就役しており、PLA 海軍は更に 6 隻の Type 055 を進水させている。
112 セルの VLS を装備している Type 055 が Type 052D と違うのは推進方式が CODAG から COGAG になっていることである。 (2105-031709)

・Type 052D/DL 駆逐艦
国営メディアが 3 月 2 日、7 隻目の Type 052D 駆逐艦が就役し北海艦隊に配属されたと報じた。
この駆逐艦は他の少なくとも 3 隻の Type 052D 及び数隻の Type 056/056A コルベット艦と黄海で 5 日間の演習を行っているとして映像を公開した。
この艦はストレッチ型の四番艦で Type 052DL と呼ばれている。 (2105-031709)
中国国営ラジオが 3 月 29 日に Weibo で、ストレッチ型の Type 052D 駆逐艦三番艦が他の駆逐艦と訓練を行っている画像を公表した。
Jane は 3 月 2 日にストレッチ型の Type 052D 駆逐艦四番艦が就役したと報じており、これで就役した Type 052D は 17 隻になる。 (2106-041408)
中国海軍関連のウェブサイトによると、中国が 2021 年になって 4 隻目の Type 052D 駆逐艦*開封*を就役させた。
中国は上半期に Type 052D 駆逐艦*蘇州*、*淮南*、*南寧*を就役させ、Type 055 駆逐艦*拉薩*と*大連*も就役させている。 (2108-070504)

・Type 054A フリゲート艦

Type 054A フリゲート艦が HHQ-16 SAM の FCS レーダとして装備している MR-90 Front Dome レーダが 2 面プレーナアレイアンテナの LY-80N に換装されている模様である。 (2109-072114)

Type 054A フリゲート艦の 31 番艦が広州黄埔造船廠で進水した画像が、7 月 17 日にネット上で公開された。

31 番艦は MR-90 Front Dome に代え Type 382 と見られる 4 面固定レーダが設置される。

Type 054A は 2006 年から 2018 年に 30 隻が広州黄埔造船廠と上海の滬東中華造船で進水している。

滬東中華造船ではパキスタンから受注した Type 054A/P 2 隻と PLA 海軍向けの 2 隻が建造中である。 (2109-072806)

中国のソーシャルメディアに流れた画像から、PLA 海軍で 32 隻目となる Type 054A フリゲート艦が上海の滬東中華造船で進水したことが明らかになった。

既に 30 隻が就役している Type 054A フリゲート艦の建造は 3 年以上の空白を開けて再開され、31 番艦は 7 月 12 日に広州黄埔造船廠で進水している。 (2110-081805)

・Type 056A コルベット艦

中国国営メディアが、Type 056A コルベット艦の最終艦となる 2 隻が 1 月 30 日と 2 月上旬に就役し、合わせて 72 隻になったと報じた。

これで Type 056 が 22 隻、Type 056A が 50 隻になった。

全長 89m、満載時排水量 1,300t の同級コルベット艦は、76mm 砲 1 門と Y-83 対潜ミサイルと Yu-8 対潜魚雷を発射する発射機 4 基を装備している。 (2105-030309)

4･1･7･4･5 揚陸艦艇

・Type 075 強襲揚陸艦 三番艦の進水

環球時報によると、中国で 3 隻目となる Type 075 強襲揚陸艦が 1 月 29 日に上海の造船所で進水した。

Type 075 は米海軍の Wasp 級に匹敵する排水量約 40,000t とみられ、ヘリ 30 機、揚陸艇、水陸両用戦闘車などを搭載できる。

環球時報は、中国が Type 075 の建造を急ぐ理由として、台湾や南シナ海で領土や主権を守るためと指摘している。 (2102-012904)

Type 075 LHD 強襲揚陸艦の三番艦が 1 月 29 日、上海の滬東中華造船 (Hundong-Zhonghua Shipyard) で進水し、乾ドックを出て河岸の埠頭に接岸した。

Type 075 は全長 225m、幅 36m、排水量 35,000t と米海軍の Wasp 級よりやや小型と推定される。

Type 075 の二番艦は洋上試験を終えて帰港しており、一番艦は海南島三亜市にある空母山東の母港で確認されている。

一方、3 隻建造された Type 071 LPD 8 隻は、中国は公表していないが 2020 年までに就役したと見られている。 (2104-021007)

・Type 075 強襲揚陸艦 一番艦の就役

中国 CCTV が 4 月 24 日、習国家主席が出席して中国初の強襲揚陸艦 Type 075 の就役式が海軍創設 72 年の記念日となる 23 日に海南島三亜で行われ*海南*と命名されと報じた。

Type 075 は米軍の Wasp 級に匹敵する推定排水量 40,000t とみられ、中国軍は台湾侵攻や南シナ海での紛争を想定し、今後も上陸作戦の中核を担う強襲揚陸艦を配備していくようである。 (2105-042405)

中国は上半期に Type 075 上陸強襲艦*海南*を就役させている。 (2108-070504)

・Type 726 LCAC

中国国営 CCTV が Type 726 LCAC の画像を報じた。

Type 726 は排水量 150 ～ 160t で、50t を搭載して 60 ～ 60kt で航行できる。 (2104-033011)

【註】Type 726/726A LCAC は Type 071 揚陸艦が 6 隻ずつを搭載している。

4･1･7･4･6 その他の艦艇

・Type 927 音響捜索艦の捜索能力強化

中国が Type 927 音響捜索艦を 2 隻増強して潜水艦捜索能力の強化を図っている。 最初の 3 隻は 2017 年中頃～ 2018 年初めに進水し、2 隻は南海艦隊で、1 隻は東海艦隊で就役している。

4 番艦は 2020 年の 8 月から 11 月の間、5 番艦は 2020 年 8 月から 2021 年 1 月に進水している。

Type 927 は全長 90m、最大幅 30m であるが、葫芦島の造船所では全長 100m と Type 927 より大型艦が建造されている。 (2107-051904)

4･1･7･5　航空機

4･1･7･5･1　戦闘機

・J-20A

1 月 1 日に中国のオンラインフォーラムに改良型 J-20 の画像が掲載されたが、機体は黄色のプライマーではなく灰色の難視塗装がなされており、J-20 改は間もなく PLA 空軍に配備される模様である。

J-20 改には Saturn　AL-31FN シリーズエンジンに替えて国産の WS10C ターボファンエンジンが搭載されている。

WS10C は J-10C や J-16 が搭載している WS10B を元に開発されたエンジンで、142kN の出力を持つ。 (2103-011313)

4 月 9 日に遼寧省の鞍山航空基地を撮影した衛星画像から、北部戦区第 1 航空旅団が老朽化した J-11B に替えて J-20 を装備したことが判明した。

第 1 航空旅団の J-20 装備は安徽省蕪湖市の東部軍区第 9 航空旅団に次いで 2 番目で、衛星画像から鞍山の J-20 は初めて国産の WS10C エンジンを搭載していることが分かる。(2106-042810)

中国 PLA 空軍が 9 月 28 日～ 10 月 3 日に開かれる殊海航空展の開会冒頭で、国産の WS10C ターボファンエンジンを搭載した J-20A 2 機による展示飛行を行う。

J-20A は 2019 年 9 月以来数機が成都にある CAIG 社の生産施設で確認されているが、一般に公開されるのは初である。 (2112-100604)

・複座型 J-20A

中国のソーシャルメディアに 10 月 26 日、複座型 J-20A の試作機と見られる映像が流れた。

撮影されたのは成都市青羊区にある成都飛機工業公司 (CAIG) 社の製造工場に隣接する同社の飛行場で、複座型 J-20A は黄色のプライまで塗装されていた。

ただ、この機体には単座型の J-20A も装備している灰色のレドームは付いていなかった。(2201-1103003)

10 月 28 日に撮影されたとする複座型 J-20A 試作機の画像が 11 月 5 日に中国の Weibo に流れた。

この機は明らかに初飛行を終えたと見られる。

複座型の名称は明らかにされていないため J-20B、J-20AS、J-20S など名称が考えられる。(2201-111712)

・J-31 艦載戦闘機

中国が殊海航空展で国産エンジン WS-10C を搭載した J-20　2 機を公開したのに引き続き、年内に次世代艦載戦闘機 J-31 を公開することを、AVIC 社が Weibo 上で公表した。

ただし J-31 は当面、J-15 同様にロシア製エンジンを搭載する模様である。 (2110-092908)

AVIC 社が殊海航空展で 9 月 29 日、2021 年内に次世代艦載戦闘機の詳細を明らかにすると述べた。

また SAC 社で J-15 や FC-31 を開発してきた主任設計士は、次世代艦載戦闘機は発表と同時に機体を公開する準備ができていることも明らかにした。 (2112-100602)

中国の Weibo で 10 月 29 日、SAC 社製次世代艦載戦闘機が初飛行する画像が掲載された。

新型艦載機の開発は 2016 年 12 月に初飛行した FC-31 を元に遅くとも 2018 年には開始されていて、6 月には武漢に作られて空母のモックアップ近傍で見られていた。

FC-31 の試作機は当初ロシア製の RD-93 エンジンを搭載していたが、後に中国製の WS-13E ターボファンエンジンに換えられている。 (2201-111004)

・J-15

中国 CCTV が 5 月 27 日、海南島の陵水航空基地に駐機している少なくとも 2 機の J-15 艦載戦闘機の映像を報じた。

陵水航空基地は 2018 ～ 2019 年から PLA 海軍の第 3 航空師団が基地にしている。

最新の開発状況は、1 月 27 日に民間衛星が撮影した画像に空母飛行甲板を模した滑走路に置かれているのが確認されている。 (2108-060910)

【註】空母遼寧に搭載された J-15 は欠陥による墜落事故が相次ぎ、代替機の開発が進められていると報じられたが、2020 年には生産が再開されたと報じられている。

8 月 1 日に中国の Weibo にアップされた画像から、J-15 艦載戦闘機の生産が継続している模様であることが判明した。

画像が掲載された J-15 には PLA 海軍航空隊の塗装が施され、機体には第 4 次生産分であることを示す機体番号 0401 が記されていた。 (2110-081112)

・J-10C

China National Radio が国産の WS-10B ターボファンエンジンを搭載した中国 PLA 空軍の J-10C が射撃を行っている画像を報じたことから、既に就役していることが明らかになった。(2106-051111)

中国国営 CCTV が 5 月 10 日に Weibo 上に、国産 WS10 エンジンを搭載した PLA 空軍 J-10 の画像を掲載した。 WS10B エンジンを搭載した J-10C は迷彩塗装が施されていた。

2018 年以来 300 機が生産された J-10 は、今までロシア製の Saturn AL-31FN ターボファンエンジンを搭載していた。 (2107-051906)

中国共産党 (CPC) 創立 100 周年の 7 月 1 日に Weibo 上に J-10C の 6 次生産分と見られる画像が流れた。

機体は黄色のプライマのままで生産途中であるが、機体番号には 6 次生産機であることを示す 619 番が描かれていた。

6 次生産機は 5 次生産機の一部同様に、ロシア製 Saturn AL-31FN エンジンではなく、WS10 シリーズエンジンの WS10B が搭載されている。 (2109-071410)

4･1･7･5･2 爆撃機

・H-20

PLA 空軍が 1 月 5 日にネット上で公開した募兵広告動画に、開発中のステルス戦略爆撃機のシルエットが登場する。 機体をすべて布で覆い、シルエットだけが見える。 H-20 は西安飛機工業公司 (XAC) が開発しているもので、米国戦略軍は今後 10 年以内に開発を終えると見ている。 (2102-010701)

4･1･7･5･3 AEW&C 機

・KJ-600 艦載 AEW&C 機

環球時報が 2 月 23 日、中国が KJ-600 艦載 AEW&C の試験飛行に成功したと報じた。

国営 CCTV の報道として、1 月 27 日に陝西省西安で飛行したという。

中国軍の専門家はカタパルトを備えた空母に搭載されるとの見通しを示した。

中国は空母艦載機として使用する AEW&C 機を開発しているといわれていたが、国営メディアが報じたのは初めてとみられる。 (2103-022401)

Maxar 社が 10 月 1 日と 2 日に西安の XAC 社閻良飛行場を撮影した衛星画像に KJ-600 艦載 AEW 機の試作 2 号機が写っていた。

2020 年 6 月 24 日には緑色のプライマーで塗装された試作 1 号機が写っていた。(2112-101302)

10 月 2 日に撮影された商用衛星画像の分析から KJ-600 艦載 AEW&C 機と WS20 高バイパスエンジンを搭載した Y-20 である Y-20B の開発が進展していることが分かった。

KJ-600 と Y-20B の初飛行はそれぞれ 2020 年 8 月と 11 月に行われている。

Type 003 空母に搭載されると見られる KJ-600 は機械走査と電子走査を組み合わせた KLC-7 D-band (1GHz ～ 2GHz) レーダを搭載している。 (2201-111010)

・Y-20 AEW&C 機

中国 Global Times が 7 月 5 日、Y-9 輸送機を元に開発した KJ-500 AEW&C の設計副主任がセミナで行った講演で、中国にはより小型及びより大型の AEW&C 機が必要であると述べたと報じたことから、Y-20 の AEW&C 型が一段と現実味を帯びてきた。

Y-20 の主任設計士は 2019 年 3 月に、2016 年に就役した MTOW 220t の Y-20 には各種の型があると述べており、既に空中給油機型の Y-20U の存在が明らかになっている。 (2109-072103)

4･1･7･5･4 輸送機

・国産 WS20 エンジンを搭載した Y-20B

中国陝西省にある XAC 社の施設を 1 月 29 日と 3 月 3 日に撮影した衛星画像に、国産の WS20 高バイパスターボファンエンジンを搭載した Y-20 重輸送機が写っていた。

この機体はロシア製の D-30KP2 エンジンを搭載している Y-20A に対して Y-20B と呼ばれている。 (2105-031707)

4･1･7･5･5 ヘリコプタ

・Z-11WB

中国 CCTV が 2020 年 12 月 30 日に昌河飛機社の Z-11 が同社の景徳鎮工場で量産に入ったとする映像を報じた。

Z-11WB は Airbus Helicopters 社製 AS350BA を元にした民間ヘリ Z-11 の偵察軽攻撃型で、PLA 地上軍が装備する。 (2103-011315)

・海軍型 Z-20

PLA 海軍南海艦隊が 1 月上旬に WeChat に掲載した写真に対潜型と見られる Z-20 ヘリが映っており、同機が就役間近であることが示唆された。

2013 年に初飛行したと見られる Z-20 は UH-60 Black Hawk と良く似た外観で、陸上型は 2018 年時点で少なくとも 2 個航空旅団に数機が配備され、その一部はチベットで地上部隊の支援に使われている。 (2103-012013)

中国メディアが 1 月 12 日に報じた海軍型の Z-20 は PLA 海軍陸戦隊用の可能性がある。

この Z-20 は KD-10 と見られる ATGM を搭載しているが KD-10 は対艦用とは報じられていない。 (2103-012704)

・ATGM 搭載型 Z-20

中国の Weibo に 10 月 20 日、ATGM などを搭載した Z-20 多用途ヘリの新型と見られる画像が投稿された。

画像で Z-20 はスタブ翼に、KD-10 ATGM 8 発及び米国製の ESSS と似たロケット弾ポッドを搭載している。 (2201-110315)

4･1･7･5･6 その他の航空機

・J-16D 電子戦機

中国が 9 月 28 日から 10 月 3 日の間に開かれる殊海航空展で J-16 の電子戦機 J-16D を公開すると見られる。

地上で撮影された J-16D の画像では両翼にポッドを搭載している。

2020 年 11 月の開催予定が COVID-19 パンデミックで延期されていた今回の殊海航空展では、このほかに WZ-7 HALE UAV や J-20 も公開されると見られる。 (2110-092406)

中国 PLA 空軍が 9 月 28 日～ 10 月 3 日に開かれる殊海航空展で J-16 多用途戦闘機の電子戦型である J-16D を、地上展示スペースに設置した。

複座の同機はやや小型の AESA レーダを搭載するためか機首のレドームがやや短く、両翼端に ELINT/SIGINT 用ポッドが取り付けられ、翼下及び空気取り入れ口下の合わせて 4 ヶ所にも大型の jamming ポッドが取り付けられている。 (2112-100603)

中国 CCTV が 11 月 6 日、電子戦型の J-16 が訓練飛行を開始したと報じた。

SEAD を任務とする最初の原型機は 2015 年 12 月に報じられており、J-16D は 9 月 28 日～ 10 月 3 日の殊海航空展で公開されていた。

電子戦型は両翼端の 2 ヶ所に EW ポッドを取り付け、翼下及び吸気口下の 4 ヶ所に大型の EW ポッドを搭載している。 (2201-111710)

4･1･7･6 ＵＡＶ

・WJ-700 HALE/MALE 武装偵察 UAV

中国 CASIC 社の子会社である Hiwing 社が 1 月 11 日、WJ-700 HALE/MALE 武装偵察 UAV を公表した。

WJ-700 は 2018 年の殊海航空展で公表されている。

全長 9 ～ 10m、翼端長 17 ～ 19m、MTOW 3,500kg の WJ-700 は滞空能力 20 時間で、実用上昇限度 8,000m、巡航速度 500 ～ 700km/h で飛行し、130kg を搭載して 5 時間飛行ができる。

その前身の WJ-500 や WJ-600 が車両発射型の CM タイプの形状であるのに対し従来型の航空機形状をしている。

このため陸海における ISR、AEW、SIGINT や EW などに使用するほか、翼下 4 箇所にハードポイント持ち CM-102 超音速 ARM、C-701 または C-705KD 対艦／対地 CM を装備できる。 (2105-030010)

・UAV による小型 UAV の放出

中国 Zhongtian Feilong 社（中天飛龍社）が 4 月 1 日、3 月 20 日に同社製の UAV による小型 UAV の放出に成功したと発表した。

試験を行ったのは 4 基のロータと前進用プロペラを持つ双胴型 VTOL UAV で、放出された小型 UAV は偵察や突入攻撃ができる。 (2105-040806)

・CH-5 MALE UAV

中国航天空気動力技術研究院 (CAAA) が 2020 年 12 月 23 日に公開した画像に CH-5 MALE UAV が 2 機映っていたことから、CH-5 が既に PLA 空軍で就役していることが明らかになった。 (2103-011311)

・CH-6 MALE/HALE UAV

まだ公開されていない中国 CASC 社が開発している CH-6 MALE/HALE UAV の模型が、4 月 19 日に同社の施設で公開された。

それによると翼下に 4 箇所のハードポイントを持ち、翼端には Boeing 737 似のウイングレットがついている。

(2107-060008)

・CH-7 HALE UAV

中国 CASC 社が 2018 年の殊海航空展でターボファン搭載の HALE 級 UCAV である CH-7 を発表している。

CH-7 の MTOW は 3,300kg の CH-5 を遙かに凌ぐ 13,000kg で、高度 32,808 ～ 42,650ft を 740km/h で飛行する。

CH-7 は 926km/h の記録を持っている。 (2107-060008)

・WZ-7 HALE UAV

6 月 22 日に貴州省安春黄国湖空港を撮影した衛星画像に WZ-7 HALE UAV が 5 機写っていた。

5 機のうちの少なくとも 1 機には PLA 空軍の塗装が施されていた。

全長 14m、実用上昇限度 18,000m (59,050ft)、巡航速度 405kt (750km/h)、航続距離 3,780nm (7,000km) の WZ-7 は 2006 年の殊海航空展で模型が展示されている。 (2109-072110)

中国国営 CCTV が 11 月 10 日、PLA 北部戦区空軍第 16 特殊作戦師団が WZ-7 HALE UAV を装備している映像を報じた。

映像には少なくとも 2 機の ISR 用の WZ-7 が灰色塗装で映っていた。

その放送によると WZ-7 は J-20、J-16、J-16D、Y-20、KJ-500 及び HQ-9B 防空システムと共同演習に参加しているという。 (2201-112408)

・殊海航空展での UAV

中国が 9 月 28 日～ 10 月 3 日に実施した殊海航空展では、国内開発した UAV の発展での自信を見せつけた。 (2112-100605)

・WZ-7 HALE UAV

RQ-4 Global Hawk 同様に PLA 空軍で標準的な HALE UAV

・WZ-8 HALE UAV

MTOW 5,000kg で空中発射、地上滑走回収

・GJ-11 UCAV

機内弾庫 2 ヶ所を持ち、それぞれに 4 発ずつの PGM を搭載

・武装型 CH-6 MALE UAV

・Tengden MALE UAV

TB001 MALE UAV の 3 発の双胴型

標準の双発型は 8 月下旬に日本の空域で航空自衛隊に捕捉されている。

4･1･7･7 UUV / USV

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･1･7･8 電子兵器

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･1･7･9 その他

・ＵＧＶ

中国国営 TV の CCTV 7 が 1 月 6 日、東部戦区の PLA 陸軍が演習で新型 UGV が使用されているのを報じた。

この UGV は 35mm 弾を発射する QLG-10 擲弾発射筒 2 門を装備していた。 (2103-012015)

・長距離砲、MRL

中国 CCTV が 5 月 29 日、PLA 陸軍が長距離砲や ATGM による実射訓練を実施した映像を公開した。

訓練を実施したのは第 80 軍集団隷下の旅団で、PHL-03 MRL 数両が UAV による偵察照準飛行を受けて渤海湾の洋上目標に向けて射撃を行った。

CCTV は 2020 年 10 月にチベット軍が PHL-03 MRL の配備を開始したと報じていた。 CCTV によると PHL-03 の射程は従来より 30km 伸びているという。

PHL-03 は無誘導の BRC4 弾、BRE2 弾と射程 130km の 300mm 誘導ロケット弾 Fire Dradon 140A 弾を発射するとされてきたが、CCTV の報道からすると射程が 160km になったことになる。 (2108-061607)

4･1･8 高度な技術力獲得

4･1･8･1 急速な先進技術開発

米 DIA 長官のベリエ陸軍中将が 4 月 29 日に議会上院軍事委員会に文書で、中国の先進技術開発はすさまじく、2030 ～ 2035 年には様々な分野で米国と同等または同等に近いレベルに達し、世界をリードすることになると述べた。 (2107-051203)

4･1･8･2 研究開発設備の増強

・超高速風洞の建設

中国国営 CCTV が 8 月 22 日、北京市懐柔区の中国科学技術大学機械工学研究所に建設された JF-22 超高速風洞が 2022 年には稼働すると報じた。

JF-22 は高度 40km ～ 100km を模擬した環境で Mach 30 までを実現できるという。

JF-22 は 2012 年以来使用している Mach 9 を実現できる JF-12 超高速風洞を発展させたものという。 (2111-090102)

4･1･8･3 技術情報の略取

・民間企業に偽装して軍事企業を買収

中国の国営企業が 2018 年にイタリアの軍用 UAV メーカー Alpi Aviation 社を買収し、イタリア軍がそれまでアフガニスタンで用いていたノウハウや技術を中国に移転し始めていたことが明らかになった。

イタリアと欧州の当局はこの動きを察知しておらず、中国政府がいかにして欧州の甘い投資審査をすり抜け、機密技術を獲得しようとしているかが明らかになった。

専門家はこの買収について、中国国営企業が表向きは民間のダミー会社を使って特定の技術を持つ企業を買収し、その技術を中国国内に移すといういつものパターンだと見ている。

香港に籍を置くある企業が 2018 年に Alpi Aviation 社を買収した件について捜査している伊当局は、この企業が中国政府のフロント企業で、技術や知的財産を中国の新たな生産拠点に移す作業を進めていたと当局は考えている。 (2112-111609)

4･1･8･4 具体的な成果

4･1･8･4･1 UAV 関連技術

・UAV から小型 UAV を放出

中国の中天飛龍 (Zhongtian Feilong) 社が 4 月 1 日、新しく開発した UAV から小型 UAV を放出する試験に 3 月 20 日に成功したと発表した。

小型 UAV を放出したのは 4 基の回転翼と 1 基の推進プロペラを持つ VTOL UAV で、放出された小型 UAV は遊弋弾、ミニ EW UAV、ISR UAV などが考えられるという。 (2106-042112)

・UAV の群制御

中国共産党創立 100 年の節目となった 7 月 1 日に、広東省深圳市で開かれたショーでは、UAV の編隊飛行によって空に鳥や中国共産党の党旗などが描かれた。 (2108-070304)

4･1･8･4･2 その他関連技術

・ペブルベッド型高温ガス原子炉が稼働

中国の山東省で、中国核工業集団公司 (CCNNC) が開発したペブルベッド型高温ガス炉 (PBR) の原子力発電所が稼働した。

CNNC が 20 日に明らかにしたところによると、Shidaowan 原子炉事業の 1 号基の総発電能力は 200MW で 2 号基は現在建設中である。 (2201-122004)

【註】同様の原子炉は米国でも小型可搬原子炉開発計画 Project Pele として開始している。

・高温でも使用可能な IR ホーミング技術

中国では高温でも使用可能な次世代超高速ミサイルの IR ホーミング技術の開発に成功した。 米国がこの技術を取得するのは 2025 年になるとみられる。

中国とロシアは既に第一世代の超高速ミサイルを配備しているが、一般には第一世代の超高速ミサイルは核戦争でなければ使用できないとみられている。 (2201-123106)

4･1･9 軍事産業の振興と武器輸出

4･1･9･1 軍事産業の振興

4･1･9･1･1 軍事産業振興策

・ロシア依存の低下

中国とロシアは 7 月下旬に軍事技術の結びつきを強化することに合意したが、近年中国の対露軍事技術依存は低下している。

中露は 2014 年と 2015 年に S-400 6 個中隊、Su-35 24 機、Mi-17 100 機の購入で合意し、2015 年～ 2018 年に対中輸出がピークを迎えたがその後新たな契約はなく、2015 ～ 2018 年に$740M

であった売買額が 2019 年には$1.8B 以上に増大したが、2021 年には$1.1B に減少している。
このままでは 2020 年代末には$300M にまで落ち込むと見られる。 (2110-081812)

・UAV 生産に伴う企業の増益

CH-5 MAE UAV などを生産する中国の CASC 社が 1 月 26 日、2020 年度の売り上げが 7%増の CNY267.74B ($41.4B) で、売り上げ益は CNY24.22B の 11.7%増であったと発表した。 (2104-020317)

4･1･9･1･2 企業の再編、拡張

・CSSC 滬東中華造船の拡張移転

上海の黄浦江から移転した CSSC 滬東中華造船の二期工事が完成し 1 月 4 日に操業を開始した。

滬東中華造船は中国主要な建艦企業で、現在 Type 075 35,000t 揚陸艦の 3 番艦やパキスタン向けの Type 054A/P フリゲート艦 4 隻を建造しており、過去 10 年には Type 071 強襲揚陸艦 7 隻、Type 054A フリゲート艦 13 隻、Type 056 コルベット艦 22 隻、Type 815A 情報収集艦 8 隻などを建造している。 (2103-012001)

・大連造船所の動向

Maxar 社の衛星画像から、今まで Type 052D ストレッチ型駆逐艦や Type 055 駆逐艦を建造してきた大連の造船所で、過去 10 年間で初めて駆逐艦の建造が行われていないことが分かる。

大連の造船所では 2000 ～ 2004 年に 400m × 95m の乾ドックが建設され、2016 年以来このドックで駆逐艦が建造されてきたが、2 月 12 日現在ではここではほぼ完成した全長 252m の商船が建造されており、艤装中の Type 055 2 隻とで Type 052D ストレッチ型 1 隻はドックの外に接岸している。 (2105-031715)

・NORINCO 社と CETC 社が協力関係強化

中国国営二大装備品メーカである NORINCO 社と CETC 社が 5 月 13 日、相互の協力関係強化で合意したと発表した。

CETC 社は主として電子装備、NORINCO 社はミサイル、車両、無人装備、レーダなどの生産を行っている。 (2106-051801)

・CASIC 社と CETC 社が協力関係強化

中国国営軍事企業である CETC 社と CASIC 社が防衛生産での技術協力に合意し協定に調印した。

両社は今までも防衛事業で協力し、HQ-22 SAM や FK-1000 SAM システムではレーダなどの CETEC 社製品を CASIC 社が車両に搭載するなどしてきた。

中国の電子防衛装備ではトップクラスの実績を持つ CETC 社の 2019 年における売り上げは$33B で、CASIC 社の 2019 年売り上げは$41B であった。 (2111-091511)

・軍事企業売上高世界 7 ～ 9 位に中国企業 3 社

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 12 月 6 日、世界の軍事大手は 2020 年の COVID-19 パンデミックに伴う不況の影響をおおむね回避し 6 年連続で黒字を増やしたとする報告書を発表した。

SIPRI によると、各国政府はパンデミックで世界経済は 2019 年比で 3%以上縮小したが、兵器調達を続け国内の軍事企業を支援する法案を可決した国も複数あった。 このため世界の軍事大手 100 社の利益総額は同 1.3%増加し、過去最高の$531B に上った。

売り上げトップは Lockheed Martin 社の$58.2B で、上位 5 社は全て米国企業だった。 6 位は BAE Systems 社で、7 ～ 9 位に中国企業 3 社が入った。 (2201-120606)

4･1･9･2 外国技術の略取

4･1･9･2･1 ウクライナへの触手

・航空機エンジンメーカ買収の試みと失敗

ウクライナのゼレンスキー大統領が 1 月 28 日、同国の航空機エンジンメーカである Motor Sich 社を買収しようとした中国の Skyrizon 社とその子会社に対し、国の安全に係わるとして制裁を発動した。

これは米国が 1 月中旬に同様の決定を行ったことを受けたもので、米商務省は 1 月 14 日に Skyrizon 社を 2020 年 12 月に MEU リストに挙げたと発表している。 (2104-021011)

ウクライナのゼレンスキー政権が同国の航空エンジン製造企業 Motor Sich 社の中国企業による買収阻止を決めた。 重要な軍事技術が流出する恐れがあると米国が反対していた。

ロシアとの対立の陰で中国の存在感が高まるなか、ウクライナは対米協調を優先した。

Motor Sich 社はソ連の軍事開発の一端を担った企業のひとつで、ヘリコプタや大型輸送機

などのエンジンを手がけ、ロシアの軍用機にもエンジンを供給してきたが、2014 年にロシアがクリミア半島の併合を一方的に宣言したことで、最大顧客であるロシアとの取引を失い、経営が悪化していた。

そこで同社に触手を伸ばしたのが中国で、北京天驕航空産業投資が 2017 年ごろから株式取得を進め、2019 年末までに過半数を取得した。

軍用機エンジンの開発技術が中国に渡れことに対して米国は安保上の脅威を指摘し、買収を認めないようにウクライナに求めていた。 (2104-031705)

ウクライナ政府が、航空エンジン製造企業 Motor Sich 社の中国企業による買収を阻止することを決め、ゼレンスキー大統領が 3 月 23 日に関連する大統領令に署名した。

阻止の背景には、中国への軍事技術流出を警戒する米国の懸念を考慮して、ロシアとの対立で米国の支援を得たいゼレンスキー政権の思惑がある。

1907 年設立の Motor Sich 社はソ連の軍用ヘリや輸送機のエンジンを製造し、ソ連崩壊後もロシアが大口顧客だったが、2014 年のロシアによるウクライナ南部クリミア半島併合で両国関係が悪化しロシアとの取引を停止した結果、経営難に陥っていた。 (2104-032505)

ITAR-TASS 通信が、中国企業がウクライナの世界的航空エンジン企業 Motor Sich 社を買収しようとした問題で、同国のゼレンスキー大統領は 3 月 31 日までに、同社を国有化する大統領令に署名したと報じた。

これに先立つ 3 月 11 日、ウクライナ国家安全保障・国防会議が同社を国有化する方針を決定し、20 日には同国裁判所がウクライナ保安庁の申し立てを受けて同社の全株式と資産を国の管理下に移すことを決定していた。

国有化に際し、同国は同社株式の過半数を保有する中国企業「北京天驕航空産業投資有限公司」）などに補償を行う。

ウクライナは最大の貿易相手国である中国よりも、対ロシア戦略の後ろ盾である米国との関係強化を優先したもので、中国はウクライナに反発している。 (2104-033103)

4･1･9･2･2 サイバ攻撃による技術略取

・COVID-19 ワクチン情報の略取

ロイタ通信がオランダ紙の報道として 6 日、COVID-19 ワクチンの承認審査を行う EU 機関の欧州医薬品庁（EMA）に対して中国のスパイとロシア情報機関がサイバ攻撃していたと報じた。

報道によると、EMA は 2020 年前半に中国のスパイ、その後にロシア情報機関の標的にされている。

EMA は 2020 年、サイバ攻撃でワクチンなどに関する資料が盗まれ流出したと報告しており、米ファイザーとワクチンを共同開発したドイツのビオンテックも、EMA のサーバーに保存されていたワクチン承認申請の関連資料が不正アクセスを受けたと発表していた。 (2104-030702)

4･1･9･3 輸出仕様の兵器

・HQ-17A SHORAD の輸出仕様 HQ-17AE

中国国営環球時報が 3 月 7 日、HQ-17A SHORAD の輸出仕様 HQ-17AE を報じた。 (2105-031708)

4･1･9･4 武器輸出

・世界的な武器取引の縮小傾向

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が 3 月 15 日、2011 ～ 2015 年と 2016 ～ 2020 年の各 5 年間の世界の兵器輸出量を比較した結果、ほぼ増減はなかったと公表した。

米仏独の 3 ヵ国は輸出を増やしたが、ロシアと中国は減った。 米国が世界のシェアを 32%から 37%に拡大した一方、世界 2 位のロシアは 2 割近く減らした。 インドがロシア製兵器を買わなくなった影響が大きい。

21 世紀に入って増え続けてきた兵器輸出量が初めて止まる傾向を示したのは、兵器輸入国が自国で生産するようになった影響も大きいとみられ、必ずしも世界が平和になったわけではないと SIPRI の専門家は警告している。 (2104-031506)

4･2 北朝鮮

4･2･1 金正恩体制

4･2･1･1 対 GDP 比世界一の北朝鮮軍事費

シドニーに本部を置く国際シンクタンクの経済平和研究所が 18 日に発表した 2021 年版の「世界平和度指数（GPI）」報告書によると、北朝鮮の GDP に占める軍事費の割合は 24.0%で、調査対象国・地域のうち最も高かった。 北朝鮮に次ぐレバノン（13.5%）、オマーン（10.8%）、リビア（10.5%）などと比べても格段に高い。

また、社会の安全と治安、進行中の国内外の紛争、軍事化の程度などを総合的に評価して平和の度合いを数値化した GPI のランキングで、北朝鮮は昨年と同じ調査対象の 163 ヵ国と地域

のうち 151 位で、非常に低い水準に分類された。
北朝鮮のほか、ベネズエラ、スーダン、ロシアなど 12 ヵ国が非常に低いと評価され、最下位は 4 年連続でアフガニスタンであった。 (2107-061805)

4･2･1･2 友好国との連携
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･2･2 軍の動き
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･2･3 大量破壊兵器
4･2･3･1 核兵器
「3･1･1･1 核開発」で記述

4･2･3･2 弾道ミサイル
4･2･3･2･1 ICBM
米国防総省傘下の米国防情報・ 弾道ミサイル分析委員会 (DIBMA) が 1 月 11 日に公開した報告書「弾道・巡航ミサイル脅威」で、北朝鮮が 4 種の ICBM を開発したと分析した。
報告書の作成には米空軍の国立航空宇宙情報センター (NASIC) を中心に陸・海軍、海兵隊などが参加した。
北朝鮮の ICBM 級は Taepodong-2、火星-13、火星-14、火星-15 型の 4 種類だが、火星-13 だけは実際に発射したことがない。 (2102-012502)
韓国国防省が 2 月 2 日に公表した 2020 年度国防白書が、北朝鮮が BM 部隊を増強しているとしている。 2017 年に 9 個であったミサイル旅団が 13 個旅団にまでなっているという。
また北朝鮮が閲兵式で公開した新型 ICBM は MIRV 弾頭を搭載している可能性があるとしている。 (2104-021001)
2020 年 10 月 10 日の軍閲兵式で公開した新型 ICBM を火星-17 と命名したようである。
公開当時には北朝鮮が最後に開発した ICBM が火星-15 だったことから、韓国軍関係者らは新型 ICBM の名称を火星-16 と推定したが、朝鮮中央 TV が報じた映像では火星-17 となっていた。 (2111-101302)

4･2･3･2･2 IRBM
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･2･3･2･3 SLBM
・北極星-5
北朝鮮メディアが 1 月 15 日、12 日に閉会した朝鮮労働党の党大会を記念する閲兵式が、14 日夜に平壌で開催されたと報じた。
閲兵式では新型とみられる SLBM が登場した。 報じられた写真では、北極星-5 と書かれた新型の SLBM とみられるミサイルが確認できる。
閲兵式の実施は、2020 年 10 月以来およそ 3 ヵ月ぶりで、20 日に発足するバイデン次期政権に向けて、軍事力を誇示する狙いがあるもようである。 (2102-011501)
北朝鮮が 1 月 14 日に行った閲兵式に、開発中の新型 SLBM をはじめとする新兵器が登場した。
北極星-5 と記された SLBM は 2019 年に発射試験を行った北極星-3 や 2020 年 10 月に登場した北極星-4 とは明らかに異なる形状の弾頭部となっている。
その他に注目されるのは 5 軸装輪 TEL に 2 発ずつ搭載された SRBM で、今まで公表されている KN-24 SRBM より大型のようである。
また 4 軸車 TEL に 2 発搭載されているロシアの Iskander 似で射程が 430 哩の KN-23 より全長が長い。 (2102-011502)
北朝鮮が 1 月 14 日に実施した閲兵式に北極星-5 のモックアップが少なくとも 4 基参加した。 オジャイブ形状の先端は 2020 年 10 月 10 日に公開された北極星-4 より長くなっている。
2019 年 10 月 3 日に発射試練が行われた北極星-3 は射距離が 450km であったが射高が 910km であったことから、もし最大射距離で発射すれば 2,000km 飛んだと見られている。 (2103-012702)
在韓米軍司令官のエイブラムズ陸軍大将が 3 月 10 日に下院軍事委員会の公聴会で、北朝鮮が 1 月の閲兵式で公開した新型 SLBM について、それを発射できる基盤が公開されたという報告がないと準備書面で述べ、実用性に疑問を呈した。
同大将は、北朝鮮は SLBM を最も強力な兵器と位置付けたが、北朝鮮がそのような兵器を

保有していると断定することと、兵器だけでなく発射基盤を保有していると認めることには大きな違いがあると指摘し閲兵式で新しい軍事能力を公開するのは効果的な広報戦略だが、発射能力があることとは必ずしも一致しないと述べた。 (2104-031102)

・SLBM の発射

韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮が 10 月 19 日 10:17 に日本海に向けて BM を発射した。 岸田首相は 2 発発射されたと明らかにしている。

発射されたのは新浦付近からで、韓国政府関係者によると、SLBM の可能性が高いという。

SLBM の発射であれば 2 年ぶりである。 (2111-101904)

岸防衛相が 10 月 19 日に防衛省で記者団の質問に答え、北朝鮮が同日発射した 2 発の BM のうち 1 発について、最高高度 50km を変則軌道で 600km 飛翔し、日本の排他的経済水域(EEZ) の外側に落下したとの分析を明らかにした。

残る 1 発に関しては「引き続き分析中だ」と述べるにとどめたが、ミサイルが SLBM の可能性があると指摘し、変則軌道の SLBM であれば「確認されている中では初めての可能性が高いのではないか」と述べた。 (2111-101905)

北朝鮮の国営朝鮮中央通信 (KCNA) が 10 月 20 日、前日に日本海に向けて発射した飛翔体について、新型の SLBM だったと報じた。

KCNA は、新型ミサイルには「多数の先進制御誘導技術」が搭載されているとし、5 年前に北朝鮮が行った初の SLBM 発射試験で使用されたものと同じ潜水艦から発射されたと報じた。 (2111-102001)

朝鮮労働党機関紙「労働新聞」が 10 月 20 日、国防科学院が 19 日に潜水艦からの新型 SLBM 発射に成功したと報じた。

それによると、5 年前に初めて SLBM を発射した潜水艦が再び新型の発射に成功したという。

北朝鮮が SLBM を発射したのは、2019 年 10 月に元山沖から北極星-3 を発射して以来である。

紙面には、ミサイルが海上を上昇していく様子や、海面に浮上した潜水艦の姿を捉えた写真合わせて 5 枚を掲載している。 (2111-102002)

北朝鮮が 10 月 19 日に SLBM を発射したが、韓国軍は到達高度 60km、飛翔距離 590km と推定しており、北朝鮮がこれまで発射した MRBM とみられる SLBM と比べかなり射程は短い。

これについて東京大先端科学技術研究センターの小泉特任助教は、展覧会に登場した SLBM の可能性もあると分析している。

北朝鮮は 11 日に開いた国防発展展覧会で、既存のものより小型化された新型 SLBM とされる兵器を披露しており、米専門家も展覧会で見られた小型のミサイルと推定している。

小泉氏は形状からロシアの Iskander を北朝鮮が改良した地上発射型ミサイル KN-23 の SLBM 型とみる。 (2111-102003)

韓国合同参謀本部は、北朝鮮が発射したことのない新たな小型 SLBM を潜水艦から発射したと見ている。

北朝鮮は 10 月 12 日に国防発展展覧会 自衛 2021 で小型 SLBM を初公開した。

今回の SLBM は SRBM で、2019 年 10 月に艀から発射された射程 2,000km 以上の SLBM 北極星-3 とは違って、戦術核を搭載して韓国への攻撃が可能な新型兵器をアピールしたという分析もある。

軍関係者は、新浦造船所で建造を終えた 3,000t の新型潜水艦はまだ進水していないので、既存の潜水艦から発射されたと推定されると述べた。 (2111-102004)

北朝鮮の KCNA が、10 月 19 日に短距離 SLBM の発射試験を実施したと報じた。

この SLBM は 10 月 11 日に国防展で公表されたロシアの 9M723 Iskander と似た SLBM で、2016 年に最初の SLBM 発射を行った 8.24 Yongung から発射された。

SLBM は 590km 飛翔し、高度 60km に達した。

最も最近行われた SLBM の発射は 2019 年 10 月に行われた北極星-3 で、その際には射距離 450km、到達高度 900km であったことから、最長の弾道で発射すれば 2,000km の射程を持つと見られた。

今回発射を行った 8.24 Yongung は全長 66.75m で発射管を 1 本持つが、新浦南造船所で数年前から建造されている潜水艦は 3 本の発射管を持つと見られている。 (2112-102701)

4･2･3･2･4 SRBM、MRBM

・KN-23 Isknder 改良型 SRBM

防衛省が北朝鮮が 1 月 14 日に実施した閲兵式で公開した新型 SRBM の改良型とみられるミサイルに、射程が延伸され日本に脅威を及ぼす可能性が高いことから警戒を強めている。

閲兵式の最後に登場した SRBM が、2020 年 10 月の閲兵式では TEL が 4 軸だったが、今回は 5 軸と大型化したことから、防衛省幹部は Iskander を基に開発した SRBM の改良型の可能性が

あると見ている。
西日本の一部に届く距離だった 600km とされる射程が延伸した可能性を意味する。
Isknder 改良型は通常の BM よりも低空を飛び、着弾前に再上昇するなど変則的な軌道を描く。 (2102-011604)

・ **3 月 25 日： KN-23 2 発を**

日本政府が 3 月 25 日朝、北朝鮮から BM の可能性がある飛翔体が発射されたと発表した。
日本の領域には飛来せず、排他的経済水域（EEZ）にも落下しないものと推定するという。
北朝鮮の BM 発射が確認されるのは 2020 年 3 月 29 日以来で、政府高官は発射されたのは 2 発だとしたうえで「種類は分析中で日本に影響はない」と語った。
韓国軍合同参謀本部も 25 日、北朝鮮が日本海に向けて飛翔体を発射したと発表した。(2104-032501)
岸防衛相は 3 月 25 日午前、北朝鮮が発射した 2 発の BM について、いずれも推定 450km 飛翔したとの分析結果を明らかにした。 高度は 100km 未満だったとした。
岸防衛相は、北朝鮮が従来から保有する Scud よりも低い高度だったと語った。(2104-032503)
朝鮮労働党機関紙の労働新聞が 3 月 26 日、前日に国防科学院が新型戦術誘導弾の発射試験を実施したと報じた。
北朝鮮は 25 日朝に東部の咸州付近から日本海上に向けて SRBM 2 発を発射している。
同紙によると 2 発は 600km 離れた標的を正確に打撃し試験は成功裏に行われたという。
国防科学院は新型 TBM について、弾頭重量は 2.5t で既にほかの BM でも採用している低高度で変則軌道飛翔という特性をさらに拡充したと説明した。 (2104-032604)
朝鮮労働党機関紙の労働新聞が 3 月 25 日、新たに開発した新型戦術誘導弾の発射試験を行ったと発表した。
弾頭重量を 2.5t に改良し 600km の水域にある標的を正確に打撃したという。
北朝鮮が戦術誘導弾、または戦術誘導兵器と呼ぶ兵器はおととし以降、これまで 2 種類の発射が確認されていて、一つは低空で飛行し変則的な軌道で落下する Iskander に形が似ていると指摘されているミサイルで、2019 年 5 月、7 月、8 月に合わせて 4 回の発射が確認されている。
もう一種類の戦術誘導兵器は米陸軍の ATACMS に形が似ていると指摘されている兵器で、2019 年 8 月と 2020 年 3 月に合わせて 3 回の発射が確認されている。 (2104-032605)
北朝鮮が 3 月 21 日の CM 発射に続き 3 月 25 日に BM 2 発を発射したが、北朝鮮のミサイル発射は今回も外信が先に報じた。
韓国合同参謀本部が北朝鮮のミサイル発射を初めて発表したのは 07:25 だったが、日本海上保安庁は北朝鮮が 1 発目を撃った 3 分後にミサイル発射情報を公式発表している。
合同参謀本部は最初の発表で未詳発射体としたが、日本は BM の可能性があるという情報を発表に入れた。
韓国は 09:00 から 1 時間 30 余分間、大統領府で開かれた国家安全保障会議 (NSC) 常任委員会の緊急会議結果をまとめた発表文にも「弾道」は含まれなかった。
これについて政府消息筋は「CM と違って BM 発射は国連安全保障理事会の北朝鮮決議違反事案」なため「政府がそうした点を考慮して『弾道』という用語をひとまず避けたとみられる」と話した。 (2104-032606)
北朝鮮国営の朝鮮中央通信が 3 月 26 日、国防科学院が 25 日に新型戦術誘導弾の発射試験を実施し、600km 離れた日本海に設定された目標を正確に打撃し成功したと報じた。
同通信によると、弾頭重量は 2.5t で変則的な軌道なども再確認したという。
配信された写真には、ミサイルが TEL から発射される様子が写っている。
発射された 2 発は変則軌道を持つ KN-23 の改良型で、1 月の閲兵式で公開された新型とみられる。 (2104-032608)
岸防衛相が 3 月 26 日午前、北朝鮮が 25 日に発射した 2 発の BM について、これまでに発射されたことのない新型の BM だとの認識を示した。
岸防衛相は、「今回発射された BM は閲兵式に登場した 5 軸 TEL のものとみられると述べた。 北朝鮮は今年 1 月に実施した閲兵式で、SRBM の改良型とみられるミサイルを登場させている。 その際は 5 軸 10 輪の TEL に搭載されていた。
新型は通常の BM よりも低空を飛び、着弾前に再上昇するなど変則的な軌道を描く可能性があり、現行の弾道ミサイル防衛システムでは迎撃が難しいとされている。 (2104-032610)
岸防衛相が 3 月 26 日午前、北朝鮮が 25 日に日本海に向け発射した 2 発の BM について、これまでに発射されたことがない新型の BM だと述べた。
さらに、2 発の到達高度が 100km 未満で、北朝鮮が従来保有している Scud の軌道よりも低いことから、ミサイルの種類について「現在情報収集と分析を重ねている」と述べた。
防衛相は北朝鮮が 1 月 14 日に北朝鮮が平壌で行った閲兵式に登場したものと同系統のミ

サイルの可能性があると説明した。
閲兵式に登場したミサイルについて防衛省関係者は、低空で飛行し変則的な軌道を描くロシアの BM Iskander の改良型の可能性も指摘した。 (2104-032611)
北朝鮮が 3 月 25 日に日本海に向け SRBM 2 発を発射した。 韓国統合参謀本部は、北朝鮮が咸州県から 07:06 と 07:25 に SRBM を発射し高度 60km に達し 450km を飛翔したと発表した。
これに対し日本政府は宣徳近郊から 07:04 と 07:23 に SRBM を発射し、1 発は 420km、もう 1 発は 430km 飛翔し、到達高度は Scud 型より低い 100km 以下であったとしている。 (2105-033101)
北朝鮮国営 KCNA が 3 月 26 日に報じた画像から、その前日に発射した SRBM は 1 月 14 日に行われた閲兵式に登場した新型 SRBM であると見られる。 KCNA によると 2.5t の弾頭を搭載するという。
1 月 14 日に登場した SRBM はロシアの 9M723/9M723E Iskander と良く似た米国が KN-23 と呼ぶ SRBM と似ているが全長は KN-23 より長く、搭載している TEL は KN-23 が 4 軸であるのに対し 5 軸になっている。 (2106-040702)
韓国の徐国防部長官が 4 月 28 日の国会国防委員会で、北朝鮮が 3 月 25 日に発射した BM の飛行距離について、米韓間で分析をしたが少し差があったとし、現時点では 600km 程度飛翔したと判断していると述べた。
韓国軍当局は発射された直後に 450km 飛行したと発表したが、北朝鮮は 600km 離れた目標を正確に打撃したと主張していた。
長官は飛行距離の分析が訂正された理由について、北朝鮮が日本海側にミサイルを発射した場合、韓国のシステムでは低い位置の動きが正確に観測できないなどと説明した。 (2105-042803)
韓国国防相が 4 月 28 日、3 月 25 日に北朝鮮が 2 発発射した KN-23 の改良型と見られる SRBM の射程について、当初射距離 450km、到達高度 60km としていたのを 600km に訂正した。 (2107-051208)

・ **9 月 15 日： KN-23 の改良型を 2 発発射**

海上保安庁と韓国軍によると、15 日午後に北朝鮮から BM 2 発が発射された。
海保は 1 発目について 12:38、2 発目は 12:43 に発表し、いずれも日本の排他的経済水域 (EEZ) の外に落下したとみられる。 (2110-091502)
複数の韓国政府筋の話で、北朝鮮が 9 月 15 日午後に発射した 2 発の BM は 3 月 25 日に発射されたものと同じ Iskander の北朝鮮版と呼ばれる KN-23 だったことが分かったことを明らかにした。
軍は北朝鮮が KN-23 の射程を伸ばし精度を向上させるなど改良を続けているとみている。
この日発射された SRBM は約 60km まで上昇し、800km 飛翔した。 (2110-091507)
防衛省が 9 月 15 日、北朝鮮が同日 12:32 と 12:37 に同国内陸部から日本海に向け東方向に少なくとも 2 発の BM を発射したと発表した。
ミサイルは変則的な軌道を描き、750km 飛翔し高度 50km に達したのち、我が国の排他的経済水域 (EEZ) 内に落下したとみられる。 ミサイルの落下地点は能登半島沖の舳倉島の北方約 300km の海域と推定されるという。
韓国軍によると、発射地点は北朝鮮西部の平安南道陽徳付近だった。
北朝鮮による BM 発射は今年 3 月 25 日以来で、日本の EEZ 内への落下は 2019 年 10 月以来とみられる。 (2110-091508)

4･2･3･2･5 列車発射式ミサイル

朝鮮中央通信 (KCNA) が 9 月 16 日、今年編成された鉄道機動ミサイル連隊が新型の鉄道機動ミサイルシステムの発射試験を 15 日に行ったと報じた。
ミサイルは 800km 飛翔し、北朝鮮東岸沖の標的に命中したという。
国営メディアは、山に囲まれた場所で線路に停車した鉄道車両からミサイルが発射される場面の写真を公開した。 (2110-091605)
朝鮮中央通信 (KCNA) が 9 月 16 日、北朝鮮が 15 日に列車から BM を発射する写真を公開した (2110-091606)

4･2･3･2･6 火星-8 超高速ミサイル

北朝鮮の金委員長が第 8 回党大会で極高速兵器の開発を公式化し、北朝鮮が THAAD など韓米防空網を無力化するほどのゲームチェンジャー確保の意思を露骨に表した。
北朝鮮は 1 月 9 日、新型弾道ミサイルに搭載する極超音速滑空飛行体の開発研究を完了し、試作に入る準備をしていると明らかにした。 (2102-011102)
韓国軍合同参謀本部が、北朝鮮が日本海に向けて飛翔体を発射したと発表した。 日本政府によると飛翔体は BM の可能性があるという。

北朝鮮は9月15日にもBMを発射したばかりである。 (2110-092801)

韓国軍合同参謀本部が、北朝鮮が9月28日06:40頃に内陸部の慈江道舞坪里付近から日本海に向けて短距離ミサイル1発を発射したと発表した。

聯合ニュースによると、今回のミサイルの飛距離は200kmに満たず、到達高度も30km程度だったもようから、北朝鮮が超大型放射砲と称して発射してきた事実上のSRBMと飛距離や高度は似ているが、速度を含めた飛行特性が過去に発射したミサイルとは異なっており、発射実験の行ったことのない新型だった可能性もある。 (2110-092805)

韓国軍が、北朝鮮が9月28日06:40分頃に内陸北部から東に向けて、短距離ミサイル1発を発射したと発表した。

日本政府はBMの可能性があるとしているほか、政府関係者は「日本の排他的経済水域内に落下した可能性は極めて低い」としている。

韓国の聯合ニュースは、飛距離や高度などの特性から新型の可能性があるとする軍関係者の見解を報じている。 (2110-092901)

防衛省が9月28日、北朝鮮が同日06:38にBMの可能性がある飛翔体1発を内陸部から東方向に発射したと発表したが、日本政府関係者によると、飛翔体は日本海に向けて発射されたが海に達せず陸地に落下した可能性もあるという。

韓国軍によると、飛翔体は北朝鮮北部慈江道舞坪里から発射され、聯合ニュースによると飛行距離は200kmに届かず、到達高度は30km程度だったという。 (2110-092903)

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙の労働新聞が9月29日、国防科学院が新たに開発した極高速ミサイル火星-8の発射試験を28日午前に実施したと報じた。

労働新聞は、ミサイル1発がオレンジ色の炎を上げながら上昇していく様子を捉えた写真を掲載した。 (2110-092904)

北朝鮮の朝鮮中央通信が9月29日、国防科学院が前日に新型極超音速ミサイル火星-8の発射試験を初めて行ったと報じた。

中央通信は発射試験について「ミサイルの飛行操縦性と安全性のほか、誘導機動性や滑空飛行特性などの技術的指標を確証した」と説明した。 (2110-092905)

北朝鮮国営の朝鮮中央TVが10月12日20:00からの放送で、金総書記が出席して11日にピョンヤンで開幕した国防発展展覧会の映像を報じた。

金総書記は各種兵器を集めた展示会で演説を行った。

この中で金総書記は、2020年10月の閲兵式で登場した大型ICBM級のミサイルや、各種サイズのSLBM、9月上旬に発射された超高速ミサイルとみられる兵器などを見て回る様子が確認された。 (2111-101206)

北朝鮮国営KCNAが、9月28日に新型の超高速ミサイルと称する火星-8 (Hwanseong-8) を、慈江道龍林郡論山から日本海に向け発射したと報じた。

超高速とはMach 5以上を指すが、聯合ニュースは匿名の筋の話として、このミサイルの飛翔速度はMach 3程度であったと報じている。 (2112-100601)

4･2･3･2･7 長距離巡航ミサイル

朝鮮中央通信が9月13日、北朝鮮の国防科学院が11、12両日に新型長距離CMの発射試験を実施し成功したと報じた。

1,500km先の標的に的中したという。 (2110-091301)

朝鮮中央通信が9月13日、国防科学院が11、12両日、新たに開発した新型長距離CMの試射に成功したと報じた。

ミサイルは設計上の要求をすべて満たしたという。

朝鮮中央通信は同ミサイルについて試射を成功裏に行ったとしたうえで、領土領海上空に設定された楕円および８の字飛行で7,580秒（註：2時間6分20秒、200m/s相当）飛行し、1,500km先の標的に命中したと報じた。 (2110-091302)

日本政府が、北朝鮮による9月11、12日の新型長距離CMの発射試験について、いずれも失敗したとの見方を強めていることがわかった。

目標に到達せずに途中で落下した可能性が高いという。

北朝鮮国営の朝鮮中央通信は、ミサイルが北朝鮮の領土領海の上空を楕円および８の字軌道で約2時間、1,500km飛行し、標的に命中して発射実験は成功したと公表したが、日本政府はCMの飛行を確認できておらず、関係国も発射後の早い段階でミサイルを追跡できなくなったという。

政府関係者は、総合的に判断すれば何らかの原因で墜落したとみられると語った。 (2110-091703)

9月11日と12日に北朝鮮が発射した射程1,500kmのCMはターボファンエンジンを搭載していた。 (2111-092201)

4･2･3･2･8 ＭＬＲ

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･2･3･3　SLBM 搭載潜水艦

・SLBM 搭載潜水艦の建造

朝鮮中央通信が 1 月 9 日、5 日～ 7 日に行われた党大会で核潜水艦と水中発射戦略兵器を保有する課業が上程されたと報じた。

具体的には海軍の水中作戦能力を向上させる新型核潜水艦の設計研究が終わり、最終審査段階にあると説明した。

また、15,000km の射程圏内にある戦略的対象を正確に打撃し消滅させる命中率を向上させ、核打撃の能力を高度化する目標が提示されたと報じた。 (2102-010901)

北朝鮮の金委員長が第 8 回党大会で「新しい原子力潜水艦設計研究が完了し、最終審査段階にある」と述べ、原子力潜水艦の開発を初めて公式化した。

北朝鮮の原子力潜水艦は 5,000 ～ 6,000t 級で、SLBM 6 基以上を搭載できると推定されるが、韓国軍の一部では SLBM 10 ～ 12 発搭載できる 6,000t 級という見方もある。 (2102-011103)

・新型潜水艦の進水を準備

38 North によると、3 月 24 日に新浦南造船所一帯を撮影した商業人工衛星写真を分析した結果、北朝鮮咸鏡南道新浦の海軍基地で、これまで近隣の埠頭に停泊していた浮遊式ドライドックが潜水艦進水施設の隣に移動したことが確認され、新型潜水艦の進水を準備している情況が捉えられた。 (2104-032703)

複数の韓国政府消息筋が 4 月 11 日、米韓の情報当局が北朝鮮は 3,000t 級の潜水艦の建造を終え、進水の時期を検討している段階にあると分析していることを明らかにした。

建造が終わったと考えられている潜水艦は、北朝鮮が 2019 年 7 月にその一部を公開したものという。

ある消息筋は「米韓は北の新浦造船所の動向をはじめ、多様な情報を総合し、建造作業が完了したと判断した」と伝えた。

韓国軍と情報当局は同潜水艦について、1,800t 級の潜水艦を改造したもので、全長 80m、幅 7m 程度で、SLBM を 3 発搭載可能とみている。 (2105-041101)

4･2･3･4　生物化学兵器

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･2･4　その他の兵器開発

4･2･4･1　通常戦力の増強

米 ODNI が 4 月 13 日に公表した年次報告 2021 Annual Threat Assessment で北朝鮮について、通常兵器の能力向上が進み、米韓日への脅威が増大しているとしている。 (2106-042802)

4･2･4･2　艦　船

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･2･4･3　短距離巡航ミサイル

・ 3 月 21 日：　黄海に向け短距離 CM 2 発

Washington Post 米紙が消息筋の話として 3 月 23 日、北朝鮮が先週末に複数の短距離ミサイルを発射していたと報じた。　短距離ミサイルの種類や飛距離など詳細は不明である。

国防総省報道官は 23 日の記者会見で、現時点で何もコメントはないと述べた。

事実なら、北朝鮮によるミサイル発射が明らかになるのは、バイデン米大統領が就任して以降初めてで、バイデン政権が行っている北朝鮮政策の見直し作業に影響を及ぼす可能性もある。 (2104-032402)

北朝鮮が 3 月 21 日に黄海に向け CM 2 発を発射したが、北朝鮮の CM の技術水準に関心が集まっている。

金総書記は 1 月に開催した第 8 回党大会で中長距離 CM を開発したことを明らかにし、その後行われた党大会記念閲兵式でこの中長距離 CM と見られる新型ミサイルを公開した。

米メディアは、北朝鮮が今回発射したのは短距離ミサイルだと報じたが、韓国軍合同参謀本部の関係者は今回のミサイルの飛行距離に関する質問に対し、詳細を確認中だとして即答を避けた。　一部の専門家は、北朝鮮は閲兵式で公開した新兵器の発射試験を 2 ～ 3 ヵ月以内に実施した前例があることから、先週末に発射した CM がこの中長距離 CM である可能性があるという分析も出ている。

専門家は、北朝鮮が米軍の空母打撃群を攻撃する CM を開発してきたと見ている。 (2104-032405)

・艦艇発射対艦艇／対沿岸ミサイル

北朝鮮が 10 月 11 日に平壌で開催した国防発展展覧会で、艦艇や海岸砲を攻撃する艦艇発射用のスパイク級精密誘導ミサイルを公開した。

ミサイル防衛を無力化できる機動式再突入弾頭（MARV）搭載の BM を開発したとの見方も出ている。（2111-101302）

4･2･4･4 ＵＡＶ

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･2･4･5 ＳＡＭ

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙の労働新聞が、国防科学院が新たに開発した SAM の発射試験を 9 月 30 日に行ったと報じた。

発射試験について、誘導の正確さ、目標を打撃する距離を大幅に伸ばしたことを検証したとしている。（2111-100102）

【註】この画像を見るとミサイルがスラスト間に方向を変えていることから TVC 技術を用いていると見られ、北朝鮮が高度な軍事技術を取得していると見られる。

4･2･5 サイバ攻撃

4･2･5･1 破壊活動

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･2･5･2 情報の略取

・韓国の原子力研究機関をハッキング

韓国原子力研究院が 5 月に、北朝鮮が関与しているとみられるハッカー集団からハッキングを受けていた。　サーバーの中にあった資料が北朝鮮に渡った可能性が十分あるという。

原子力研究院は、ハッキングの事実を認めたうえで、被害の内容を調査中だとしている。（2107-061811）

・大宇造船の原子力潜水艦資料ハッキング

複数の韓国政府筋が 6 月 20 日、2020 年から 2021 年上半期まで韓国海軍の各種水上艦艇と潜水艦を設計建造する大宇造船海洋を北朝鮮と推定される勢力がハッキングし、一部の資料が流出したことを明らかにした。

ハッキング攻撃を受けた資料の中には国産原子力潜水艦研究資料も含まれた。

韓国政府内外では、最近発生した北朝鮮偵察総局傘下のハッカー組織の犯行とみられる韓国原子力研究院ハッキング事件との関連性も提起されている。

情報筋によると、昨年と今年に大宇造船海洋をハッキングした組織は異なるとし、北の偵察総局傘下の複数の組織が競争するように浸透している。（2107-062102）

・大宇造船がまたハッキング被害

潜水艦や駆逐艦などを建造している大宇造船海洋（DSME）が、北朝鮮と推定される勢力からハッキング攻撃を受けたことが 10 月 29 日までに分かった。

DSME がハッキングを受けたのは 2016 年と今年初めに続いて今回が 3 回目となる。

情報消息筋によると、軍事機密の流出など被害の状況を把握するため防衛事業庁、国家情報院、軍事安保支援司令部などが合同調査を繰り広げているという。（2111-103003）

4･2･5･3 資金の略取

北朝鮮が 2020 年、韓国の金融やインフラなどの公共分野で 1 日平均約 150 万件のサイバー攻撃を仕掛けた疑いがあることが、韓国政府関係者への取材でわかった。　4 年前に比べて急増し、金銭窃取を目的とする攻撃が目立った。

韓国政府関係者によると、2020 年に受けた攻撃のうち 90 ～ 95%は北朝鮮によるもので、大部分は他国を経由して攻撃してきたと分析されている。

韓国の情報機関である国家情報院の 2020 年 11 月の国会報告では、韓国の公共分野が受けたサイバー攻撃は 2016 年の 1 日平均 41 万件から急増し、2020 年は約 4 倍の 162 万件に達した。

手口の約 4 割はハッキングで、金融機関を狙ったものや暗号資産（仮想通貨）を窃取する攻撃があった。（2103-020101）

北朝鮮が身代金要求型ウイルスであるランサムウエアによる企業脅迫型のサイバ攻撃を急増させていることが、情報関係者への取材で明らかになった。　暗号資産（仮想通貨）を脅し取り、中国で現金化しているという。

韓国情報機関の国家情報院によると、同国では 1 日に 158 万件のサイバー攻撃が確認されている。

北朝鮮の不法資金活動に詳しい関係者によると、北朝鮮は 2018 年以降、韓国の中小企業に狙いを定めたランサムウエア攻撃を急増させた。　セキュリティーが脆弱で、言葉の壁がないため狙われやすいようである。

北朝鮮は年間 1,000 人の「サイバー戦士」を育成し、制裁下での外貨獲得策を確立しようとしている。 (2103-021707)

米司法省が 2 月 17 日、銀行などへのサイバ攻撃で$1.3B 以上を盗もうとしたとして、北朝鮮のハッカー 3 人を起訴した。

起訴状によると 3 人は東南アジアや台湾、アフリカなど、世界各地の銀行へのサイバ攻撃などで、現金や暗号資産、いわゆる仮想通貨あわせて$1.3B 以上を盗もうとした。

司法省によると、北朝鮮のハッカー 3 人は軍の工作機関である偵察総局の所属で、2014 年に金総書記の暗殺を描いた映画の制作会社などに対するサイバ攻撃に関与したとして、起訴された人物も含まれている。

3 人のハッカーは中国やロシアでも活動していたとされているほか、カナダ系米国人も資金洗浄に関与していた。 (2103-021801)

北朝鮮がサイバ空間での活動を活発化し、能力の強化をはかっている。

COVID-19 流入防止のための中朝国境封鎖で経済は悪化しており、サイバ攻撃による違法な資金稼ぎに活路を見いだそうとしているようである。

韓国国情院の調査によると、北朝鮮はランサムウェア（身代金ウイルス）によるサイバ攻撃を繰り返しており、製薬会社を狙って COVID-19 のワクチンや治療薬の情報入手を試みたことも確認されている。 (2105-040205)

4･3　韓　国

4･3･1　国内情勢

・2022 年大統領選

2022 年 3 月の韓国大統領選の保守系候補である尹前検事総長が 11 月 12 日に海外メディアと記者会見し、北朝鮮の核ミサイルに対する迎撃、監視偵察、情報共有で日米韓の強い協力が必要だと訴えた。 (2112-111210)

4･3･2　国防予算

・国防省が 4.5%増を要求

韓国政府が 8 月 31 日に 2022 年の国防予算として、前年比 4.5%増の KRW55.2277T（約 5 兆 2,200 億円）を計上し 9 月 3 日に国会に提出することをと明らかにした。

日本の令和 3 年度の防衛予算約 5 兆 3,000 億円とほぼ同水準で、日本の防衛予算を逆転する可能性が高まっている。

国会で原案通りに可決した場合、2022 年 5 月に任期を終える文政権下での国防予算の伸び率は年平均で 6.5%となる。

今回は軽空母の建造に向けた研究費として KRW7.2B を計上し、北朝鮮を監視する超小型衛星の開発に KRW11.2B、次世代型の潜水艦に KRW421B、長射程砲を迎撃するシステム構築に KRW18.9B 億を充てる。 (2109-083109)

韓国国防部が 9 月 2 日、2022 ～ 2026 年の国防中期計画を発表した。　同期間の国防費総額は KRW315.2T（30 兆円）を見積もった。

文政権で最後となる今回の国防中期計画は昨年発表した 2021 ～ 25 年の中期計画より投入財源が KRW14.5T 増えた。

年別の国防費は 2022 年に KRW55.5T、2023 年に KRW59.3T、2024 年には KRW63.4T と KRW60T を超えて 2025 年に KRW67T になり、2026 年に KRW70T を超えるとの見通しで、年平均の増加率は 5.8%となる。

国防部は米韓ミサイル指針の撤廃を受け、破壊力を大きく高めた地対地／艦対地弾道ミサイルを開発して近く配備するとしている。

また、Patriot の性能改良と天弓-2 BMD システム、長距離 SAM（LSAM）を装備すると共に、韓国版 Iron Dome の長距離砲迎撃システムの開発に着手する。 (2110-090203)

韓国国防省が 8 月 31 日、2022 年度国防費に前年度比 4.5%増となる KRW55.23T（$47.6B）を要求したと発表した。

このうち軍近代化は前年度比 5.7%増の KRW17.34T、運用訓練費は 2%増の KRW37.89T になっている。

また装備品等調達費は KRW12.49T、研究開発費は 13%増の KRW4.88T である。 (2111-090805)

韓国国防省が 9 月 2 日、KRW315.2T （$271.5B） にのぼる 2022 ～ 2026 年 5 年間の中期国防計画を明らかにした。

この額は KRW300.7T とした 2021 ～ 2025 年計画 5%上回り、毎年の上昇率を 5.8%とすることになる。

この計画では部隊運用費を 4%増としているのに対し、研究開発費を含む近代化経費を 6.5%増の KRW106.7T にしている。

一方で 2017 年時点で 617,000 名であった兵力を 2022 年には 500,000 名に削減するとしている。 (2111-091504)

・国会審議で大幅削減

軽空母導入など韓国軍の大型装備導入予算が国会の審議過程で大幅に削減された。

国会国防委員会予算審査小委員会は 11 月 16 日に 2022 年度国防予算審査結果を提出し、軽空母基本設計予算を KRW7.2B から KRW500M に大きく減らした。

軍関係者によるとこの程度の予算では基本設計着手は不可能で、事実上軽空母導入は次期政権にボールを渡したと話した。

2020 年も防衛事業庁は予算案に軽空母基本設計着手金名目で KRW10.1B を計上したが、KRW100M だけ残し全額削減した。 (2112-111612)

韓国で新たな兵器の購入・開発・研究に使われる防衛力改善費が 15 年ぶりに削減されたことが 11 月 17 日までに分かった。

国民の力（保守系野党）のデシク議員が公開した今月 16 日の国会国防委員会予算決算審査小委員会の結果報告書によると、防衛事業庁は当初、2022 年度の防衛力改善費として 2021 年の KRW16.9964T よりも KRW340.1B 多い KRW17.3365T を要求したが、国防委員会はその中の KRW606.7B を削減し、2022 年度の防衛力改善費は 2021 年よりも KRW266.6B 減となった。

2022 年度の防衛力改善費削減分にはハイテク兵器関連の予算が多く含まれ、PeaceEye AEW&C 機の第 2 次導入予算は KRW328.3B、F-35A 改良は半分の KRW20B が削減された。 大型攻撃ヘリは「在韓米軍がすでに保有している」などの理由で全額削減され、実効性への疑問が指摘されてきた軽空母関連も KRW7.1B のうち KRW6.6B が削減された。 (2112-111807)

4･3･3 軍備増強

4･3･3･1 改編等

4･3･3･1･1 空輸師団の創設

韓国初の空輸師団が新年初日に創設された。

国防部が 1 月 1 日に明らかにしたところによると、この日創設されたのは陸軍第 2 即応師団で、機甲及び機械化部隊で構成されている陸軍第 7 機動軍団隷下に入り、後方を守る第 2 作戦司令部の作戦統制を受ける。 (2102-010302)

4･3･3･1･2 海兵隊に航空団を復活

韓国軍海兵隊が 12 月 1 日、慶尚北道浦項海兵隊基地で航空団創設式を開いた。 1973 年の海兵隊司令部解体以来 48 年ぶりに復活した。

海兵隊は 1958 年に第 1 上陸師団航空観測隊を創設して以来、1973 年までに航空機 23 機を保有していた。 (2201-120103)

4･3･3･2 装備の充実

4･3･3･2･1 防空／ BMD

・KL-SAM の開発

韓国 LIG Nex1 社が 6 月 25 日、KAMD の一翼となる L-SAM の開発拠点となる新施設を開設したと発表した。

韓国 ADD は 2024 年完了を目指して L-SAM の開発を進めており、同社は慶尚北道金泉市に 14 ヵ月間 KRW9.2B ($8.15M) をかけて新施設を建設していた。

L-SAM は M-SAM Ⅱを元に、対航空機型と BMD 型の 2 種類が作られ、対航空機型は射程 150km、BMD 型は二段推進で射程 150km、射高 40 ～ 100km という。 (2109-070708)

・KM-SAM の取得

韓国 DAPA が 2020 年 11 月 26 日、7 個中隊計画されている Cheongung Ⅱ M-SAM 最初の中隊が韓国空軍に納入されたと発表した。

Cheongung Ⅰの Cheongung Ⅱへの改良は 2012 年に開始されていた。

Cheongung Ⅱは現有の MIM-23 HAWK の後継で、最大射程 40km と高度 20km で BM を迎撃する性能を有する。 (2102-120905)

韓国軍が、国産 Cheongung Ⅱ M-SAM（天弓-2）中隊を従来の 7 個中隊から 20 個中隊へと 3 倍以上増やす決定をした。

天弓-2 は国産 SAM の天弓を BMD 用に改良したもので、2020 年配備を開始している。

天弓-2 中隊はミサイル 8 発を搭載する発射機 4 基からなり、中隊に 32 発のミサイルが配備されるため、韓国軍は少なくとも 700 発以上の天弓-2 を配備する計画といわれている。 (2105-040306)

2011 年に開発を完了して 2013 年に量産を開始し、2015 年から装備している天弓 Block 1 は全長 4.6m のコールドロンチ式垂直発射ミサイルで、最高速度 Mach 4.5、最大射程 40km、射高 15 ～ 20km の性能を持つ。

中隊は指揮装置 1 基、MFR 1 基、8 発搭載 TEL 4 両からなり、全てが 8 × 8 車に搭載されて

いる。 (2108-071602)
【註】コールドロンチとは、ミサイルを火薬または圧搾空気等で発射機から放出し、空中でロケットモータに点火する発射方式で、S-400 を始めとするロシアの中大型 SAM システムで一般的に使われている。

・**HAWK システムが公式に退役**

韓国国防省のクッバン日報紙が 7 月 7 日、韓国空軍の MIM-23 HAWK システムが公式に退役し天弓 Block 1 に引き継がれたと報じた。

最後まで HAWK システムを装備していたのは 1983 年以来 39 年間 HAWK と AN/TSQ-73 防空指揮装置を装備していた第 1 防空旅団の第 2970 部隊（大隊）である。 DAPA は 2020 年 4 月に天弓 Block 1 の配備を完了したと発表している。 (2108-071602)

韓国空軍が 7 月 7 日、天弓 (Cheongung) Block 1 への換装に伴い 1983 年以来装備してきた MIM-23 HAWK SAM と AN/TSQ-73 防空指揮装置を正式に退役させた。 (2109-072810)

・**韓国版 Iron Dome の開発**

韓国 DAPA が 6 月 28 日、国防部長官主宰の防衛事業推進委員会を開き、韓国版の Iron Dome 開発を推進することを決めたと発表した。

北朝鮮は南北軍事境界線 (MDL) 近くに約 1,000 門の長距離砲を配備しており、このうち射程 54km の 170mm 自走砲 6 個大隊と射程 60km の 240mm MRL 10 個大隊 330 門がソウルと首都圏を射程圏内としている。 (2107-062805)

韓国 DAPA が 6 月 28 日、北朝鮮の長距離砲に備えるため独自の C-RAM を開発すると発表した。

開発は 2022 年に開始され、KRW2.89T ($2.56B) かけて 2035 年に完成させる計画である。
聯合ニュースによると北朝鮮は軍事境界線 (MDL) 沿いに射程 54km の 170mm SPH 6 個大隊、60km の 240mm MRL 10 個大隊など、合わせて 1,000 門の長距離砲を配備しているという。 (2109-070703)

ソウルで 10 月 19 日～ 23 日に開かれた ADEX 2021 展で LIG Nex1 社が、開発中の LAMD SHORAD/C-RAM システムを公開した。

LAMD は韓国海軍の Haegung システムを元にしたセミトレーラ搭載で、固定運用として使われる。

ARH 誘導のミサイルは射程が 7km、射高が 5km で、発射機は 16 発を 4 × 4 で配置し、Iron Dome と良く似た形状をしている。 (2112-102706)

・**KSAAM の開発**

韓国 LIG Nex1 社が、ソウル近郊城南市で開かれている ADEX 2021 展で K-SAAM と呼ぶ LAMD のモックアップを展示した。

K-SAAM は射程 7km、射高 5km で、システムはセミトレーラ搭載 16 連装（4 × 4）発射機 1 基、指揮装置 1 基、MFR 1 基で構成される。

LAMD の RfP は 2022 年に発簡され、2030 年代初期に配備される計画という。 (2111-102207)

4･3･3･2･2 SLBM

・**玄武-2B を元にした SLBM**

韓国が射程 500km の玄武-2B を元にした SLBM を開発している。

韓国 ADD は 2020 年に泰安郡の試験場で地上発射試験を完了しており、次の段階では水中発射が行われる。

韓国国防省は 2020 年後半に就役する 3,000t 級 AIP 推進潜水艦 KSS-Ⅲに SLBM を装備するという。 同級の二番艦、三番艦も既に進水している。

これら KSS-Ⅲ batch 1 は SLBM を 6 発搭載するが、batch 2 では 8 発、batch 3 では 10 発の搭載が計画されている。 (2103-012701)

・**陸上発射試験**

韓国の聯合ニュースが韓国軍消息筋の話として 1 月 13 日、2020 年までに 3,000t 級以上の潜水艦への搭載が計画されている国産 SLBM が、地上発射試験を完了し 2021 年中に水中発射試験が行われる計画だと報じた。

水中発射実験はバージ（艀）を使って実施する案が有力だが、実際に潜水艦から発射することもあり得るという。

SLBM は、北朝鮮も 2019 年 10 月に新型の北極星-3 を発射し、2020 年 10 月の閲兵式では北極星 4 と書かれた新型とみられる兵器も登場しており、南北で開発が進んでいる。 (2102-011305)

・**水中発射試験**

韓国 YTN が軍関係者を引用して 7 月 4 日、2020 年末の SLBM 地上発射成功に続き水中発射に成功したと報じた。　これにより、韓国は世界で 8 番目の技術保有国になる。

今回成功した韓国の SLBM は玄武-2B を改造したもので、最大射程距離は 500km ほどである。(2108-070403)

韓国が 3,000t 級潜水艦 KSS-Ⅲに搭載する SLBM 初の水中発射試験に成功した。

詳細は明らかにされていないが、発射されたのは射程 500km の玄武-2B の模様で、試験は艀を用いて行われた。

2018 年 9 月に進水した KSS-Ⅲ一番艦は 6 発の SLBM を装備するが、将来艦は 10 発を搭載する。 (2109-071403)

9 月 2 日に韓国が安興試験場の近海で SLBM の発射試験を行った際に中国の情報艦が関連情報を探知したことが確認された。

試験発射に際して黄海の黒山島近海東経 124°付近に中国の情報艦が出没した。　韓国政府関係者によると、中国は試験発射を控えた数日前から情報艦を配置していた。

発射は先月 13 日に就役した潜水艦島山安昌浩からコールドローンチ方式で行われた。

3,000t の*島山安昌浩*は垂直発射管 6 本を装備し、最大射程 500km の玄武-2B を搭載している。 (2110-090703)

・**潜航潜水艦からの発射試験**

韓国軍消息筋が 9 月 7 日、韓国が 1 日に国産 SLBM の潜水艦からの水中発射試験を行い成功したと語った。

発射試験は非公開で、潜行中の潜水艦*島山安昌浩*から発射されたという。

韓国軍と ADD はさらなる潜水艦からの試験発射を実施した後、量産と実戦配置に入る。(2110-090702)

韓国が 9 月 15 日午後に、SLBM の潜水艦からの発射試験に初めて成功した。

韓国大統領府によると、SLBM は 8 月 13 日に就役した潜水艦*島山安昌浩* (3,000t) に搭載されて水中から発射され、計画通りの距離を飛行して目標地点に正確に命中した。

SLBM の潜水艦発射実験の成功は世界で 7 番目となる。 (2110-091506)

聯合ニュースが 9 月 7 日、韓国が国産 SLBM 初の潜水艦からの発射試験に成功したと報じた。　水中筏からの発射試験には既に成功している。

発射したのは 8 月 13 日に就役した KSS-Ⅲ潜水艦*島山安昌浩*で、発射されたのは射程 500km の玄武-2B である。

*島山安昌浩*は 2022 年 8 月に配備される。 (2111-091501)

4･3･3･2･3　長距離ミサイル

・**KTSSM 戦術 SSM の量産開始**

韓国が 2020 年 11 月 25 日、国内開発した戦術 SSM の KTSSM が間もなく量産に入ると発表した。

射程 120km と見られる KTSSM は 200 発以上が KRW320B ($289M) で Hanwha 社に発注されており、2025 年までに納入される。

KTSSM は米陸軍の ATACMS と概観も寸法等がそっくりに作られており、弾頭は小径侵徹弾を充填した曳火射撃弾かサーモバリック弾と見られる。 (2102-120902)

・**米韓ミサイル指針の撤廃**

韓国の文大統領が 5 月 21 日にバイデン大統領と行った共同記者会見で、米韓ミサイル指針を撤廃したことを明らかにした。

ミサイル指針の撤廃は、最大射程と弾道重量の制限がなくなるという意味で、韓国がミサイル主権を確保したものと評価されている。

米韓ミサイル指針は、1979 年の朴正熙政権当時に米国からミサイル技術の移転を受けるために合意されたもので、その後 2001 年、2012 年、2017 年、2020 年の 4 回の改正を通じて徐々に緩和されてきた。 (2106-052202)

韓国の文大統領がホワイトハウスでのバイデン大統領との会談後に、韓国の BM の射程を 800km に規制した改訂ミサイル指針を撤廃することで両国が合意したと発表した。

ミサイル指針は 1979 年に米国が韓国にミサイル開発技術を提供する際に決められたもので、当初は射程を 180km 未満、弾頭重量を 500kg 以内としていた。

その後 2012 年に指針は改訂され、弾頭重量が 500kg であれば射程 800km まで、1,000kg であれば 500km、2,000kg であれば 300km までにされていた。 (2108-060203)

・**玄武-4**

2020 年に試験発射した玄武-4 に対する詳しい諸元はベールに包まれているが、弾頭重量

が 2t を超え、地下 300m の掩体を破壊できるミサイルという。 (2109-082904)

4･3･3･2･4 KF-X

・開発計画の進捗状況

韓国 DAPA が 3 月 1 日、KF-X の組み立てはほぼ完了しており、4 月にはロールアウトすると発表した。 初飛行は 2022 年に計画されている。

2015 年に開始した KF-X の開発は 2026 年に完了し、2028 年に 40 機、2032 年に 80 機が発注されるという。 (2104-030204)

韓国 DAPA が 3 月 1 日、KF-X の組み立てはほぼ完了しており、4 月にはロールアウトすると発表した。 GE 社製 F414-GE-400K エンジンは既に搭載されている模様で、初飛行は 2022 年に計画されている。

2015 年に開始した KF-X の開発は 2026 年に完了し、2028 年に 40 機、2032 年に 80 機が発注されるという。

公開された画像では 6 機試作する 3 番機の組み立てが開始されている模様である。

MTOW 25,580kg、搭載能力 7,700kg の KF-X は最大速度 Mach 1.83、航続距離 2,900km の性能を持つ。 (2105-031004)

・KFX SW Suite 自衛用電子妨害装置 (SPJ)

韓国 LIG Nex1 社が KF-X が装備する自衛用電子妨害装置 (SPJ) である KFX SW Suite を開発し、2Q/2020 に KFX の組み立てが行われている泗川市の KAI 社工場に納入した。

LIG Nex1 社は 2016 年 10 月下旬に開発を KRW114.5B ($101M) で受注していた。 (2104-032408)

・KFX EW Suite SPJ

韓国 LIG Nex1 社が KF-X が装備する KFX EW Suite SPJ の試作品を 2020 年後半に KAI 社に納入した。

KFX は試作 1 号機が 4 月にロールアウトし、2 号機、3 号機も年内に完成する。

残りの 3 機も 2022 年前半に完成し、4 号機と 6 号機は複座型になる。 (2106-040708)

・インドネシアが計画残留表明

韓国の徐国防部長官とインドネシアのプラボウォ国防相が 4 月 8 日にソウルの同部庁舎で会談し、韓国国産戦闘機 (KFX) 計画など防衛産業分野での協力は両国の固い信頼関係を象徴するものだと評価した。 (2105-040804)

COVID-19 パンデミックを理由に 2020 年 3 月にインドネシアへ帰国していた KF-21 の共同開発を行ってきた 140 名以上の技術者が間もなく韓国へ戻る模様である。

これはインドネシアが KF-21 計画に復帰することを意味する。 (2107-051207)

韓国 DAPA が 8 月 11 日、KF-21 戦闘機の開発にあたる 32 名のインドネシア人技術者が、KAI 社に戻ったと発表した。

インドネトアからの技術者は年内に 100 名まで増えるという。 (2110-082507)

韓国防衛事業庁が 11 月 11 日、インドネシア国防省と KF-21 (IF-X) 共同開発分担金交渉が妥結したと明らかにした。

今回の第 6 回実務協議はジャカルタで姜防衛事業庁長とインドネシア国防事務次官が出席した中で行われ最終合意文に署名した。

両国の合意に基づき、インドネシアは開発費分担比率 20%を維持し、KRW1.73T (1,670 億円) を納付することにした。

また従来の契約通り納付期間 (2016 ～ 2026 年) も維持することに同意した。

ただ、インドネシアの分担金の 30%は現物で納付することにし、細部事項は今後協議することで合意した。 (2112-111203)

・試作 1 号機がロールアウト

韓国 DAPA が 4 月 9 日、泗川にある KAI 社の工場で、KF-X の試作 1 号機のロールアウト式典を開催した。

DAPA は 2022 年上半期までに地上テストを完了して 2022 年 7 月に初飛行して試験を行い、2026 年までに開発を終える。 (2105-040907)

韓国 KF-X のロールアウト式典が 4 月 9 日に KAI 社泗川工場で行われ、正式名称を KF-21 ポラメ (若い大鷹) と発表した。

KF-21 は第 5 世代戦闘機に必須の機内弾倉を持っておらず、AAM は胴体に半埋め込み式で搭載されることから、韓国空軍は KF-21 を第 4.5 世代戦闘機と位置付けている。

機内弾倉は現在開発中で、KF-21 の改良型で実装される予定である。

KF-21 は 2022 年に初飛行、2026 年までに開発を完了する計画で、2028 年までに 40 機、2032

年までに 120 機を空軍が装備する計画であると式典の祝辞で文大統領が発表した。(2105-040908)

韓国で 4 月 9 日に KF-X がロールアウトした。

KF-21 大鷹と名付けられた KF-X は 2028 年に 40 機、2032 年までに 120 機が就役する計画という。 (2106-041901)

韓国 KAI 社で 4 月 9 日に正式名 KF-21 となった KF-X がロールアウトした。 KF-21 は 2028 年までに 40 機、2032 年までに更に 80 機が調達される。

MTOW 25,580kg の KF-21 は最大速度 Mach 1.83、搭載能力 7,700kg、航続距離 2,900km の性能を持ち、搭載された Hanwha 社製レーダは 1,000 目標以上の捕捉追随が可能という。 また同社製の IRST 装置や LIG Nex1 社製 EW 装置も搭載する。 更に Elbit 社と TF/TA の搭載でも合意している。

一方ロールアウト後に統合参謀本部当局者が Jane に、KF-21 に搭載する超音速 ASM の開発を計画していることを明かした。

この ASM は 1.36t で、速力 Mach 2.5 と射程 250km 以上の性能を持つという。 韓国は 2018 年に ALCM の開発を決定していた。 (2106-042101)

・**ロールアウト後に再び分解**

4 月 9 日にロールアウトした韓国の KF-21 が再び解体されていた。 複数の消息筋が 6 月 1 日、1 号機はエンジンも外して胴体は骨組みを露出した状態だと述べた。

DAPA の KF-21 関係者は、6 月中旬ごろが過ぎれば完全な姿に戻すことができるとし、全面分解は地上試験過程のうち計画された手続きと説明しているが、正常な手続きという説明とは違い、事業団側は 1 号機の状態に関連して緘口令を下した状態である。

匿名を求めた航空産業関係者は、性能試験をしながら装備点検のために分解する場合はあるが、ロールアウト直後に分解するのは常識外で、海外戦闘機の開発でこういう事例はほぼないと話している。 (2107-060201)

4･3･3･2･5 艦 船

・**軽空母計画**

韓国海軍が 1 月 3 日、軽空母の最新完成予想図を公表した。 最新案にスキージャンプ台はなく、甲板は 2 アイランド式になっている。

公表された空母は KSS-Ⅲ潜水艦、KDX-2、KDX-3 Batch Ⅱ、KDDX 駆逐艦、AOE-Ⅱ補給艦などと CSG を編成するという。 (2103-012004)

中央日報が、現在韓国海軍が概念設計を進めている軽空母の鳥瞰図を単独入手した。

海軍は鳥瞰図について、最終確定ではなく、研究と検討をしながら軽空母の艦型を発展させていくとし、艦艇設計は基本設計、詳細設計の段階でも修正する可能性があると説明しているが、基本は大きく変わらないはずというのが複数の政府筋の言葉である。

変わらない基本とは、平甲板、ダブル艦橋、ウェルドック廃止と見られる。 (2102-010401)

韓国軍が 1 月 14 日、現代重工業が軽空母の概念設計を完了したことを明らかにした。概念設計は艦艇の構造や性能を決定する最初の段階である。

合同参謀本部は 2020 年 12 月 30 日に軽空母建造計画を正式に推進することに決めており、概念設計はこれに先立ち終了した。

設計結果によると、軽空母は全長 250m 以上、排水量が 30,000t 以上で、VTOL 戦闘機 12 機、海兵隊ヘリ 8 機の搭載が可能な規模でありヘリの数を減らすと戦闘機を最大 16 機まで搭載できる。 軍は、2022 年に基本設計に着手し、2033 年までに就役させる計画である。(2102-011403)

韓国防衛事業庁が 2 月 22 日、徐国防部長官の主宰で防衛事業推進委員会を開き、軽空母の設計と建造を国内で行う事業推進基本戦略を議決したと明らかにした。

これにより、2022 年から 2033 年までに KRW230B（1,930 億円）を投じて軽空母を建造する。(2103-022203)

韓国 DAPA が 2 月 23 日、軽空母の建造を 2022 年に開始し、2033 年に就役させると発表した。

計画は KRW2.3T ($1.07B) と見積もられている。 これに伴い LPX-Ⅱ計画は CVX 計画と名称が変更された。 (2105-031005)

6 月 9 ～ 12 日に釜山で開かれた MADEX 2021 に DSME 社と HHI 社がそれぞれ提案している 1/125 と 1/400 模型を展示した。 (2107-060908)

- **DSME** (Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering) 社案
  2 アイランド型、スキージャンプ台無し
  全長 263m、幅 46.6m、排水量 45,000t、速力 27kt
  F-35B 16 機を甲板上、更に 12 機をハンガー搭載
- **HHI** (Hyundai Heavy Industries) 社案

2アイランド型、スキージャンプ台オプション
全長 270m、幅 40m、満載時排水量 45,000t
F-35B 16機を甲板上、更に8機をハンガー搭載

6月9～12日に釜山で開かれたMADEX 2021にDSME社とHHI社が、韓国海軍の軽空母計画に提案している自社案のモデルを出品した。

いずれの案も満載時排水量45,000tで、CIWSとSAMを装備する。

韓国海軍の軽空母はF-35Bを搭載するが、各種ヘリを搭載して水陸両用作戦、捜索救難、対潜作戦を行うこともできることが求められている。

DSME社案は全長263m、幅46.6m、速力27ktで、F-35Bを飛行甲板に16機、ハンガーに12機搭載できる。

HHI社案は全長270m、幅60mで、F-35Bを飛行甲板に16機、ハンガーに8機搭載できる。

軽空母計画でDSME社は英Babcock社、HHI社は伊Fincantieri社の協力得ることになっている。 (2108-061602)

韓国の現代重工業 (HHI) が9月上旬に、英防衛大手Babcock International社と新空母の設計と建造で協力することで合意しMoUに署名した。

Babcock社はQueen Elizabeth級空母の設計と建造を担った企業で、釜山に事業拠点を持つ。 (2110-090402)

韓国の造船企業DSME社とHHIC社が、韓国海軍が計画している軽空母CVXの設計、開発、建造を共同で行うと発表した。

CVX計画は公式には2022年に開始される。 (2111-090110)

韓国が計画している空母 (CVX) を巡りHHI社と英国のBabcock International社が8月31日、協力するMoUを締結した。

CVXはかつてLPX-Ⅱとされていた計画で、韓国海軍は2033年就役を目指してKRW2.3T ($2.06B) を支出する。 (2111-091505)

韓国で軽空母の建造を狙っているHHI社がADEX 2021が開かれている10月19日にKAI社と協力するMoUを結んだ。

MoUでは新空母 (CVX) での有無人機の試験評価、運用、補給整備、訓練についての協力を定めている。 CVXではF-35Bと共に海兵隊のMUH-1 Marineonも搭載される。

HHI社は8月に英国でQueen Elizabethの建造を手がけたBabcock社と技術協力のMoUを結んでいる。 (2112-102708)

・KSS Ⅲ 潜水艦

DSME社が2020年12月15日に、KSS Ⅲ潜水艦の一番艦が5日前にディーセルエリクトニック潜水艦の連続運用時間で世界記録を樹立したと発表した。 (2103-010607)

設計から建造までを初めて韓国で行った潜水艦島山安昌浩が8月13日に就役した。

今後1年間の戦力化訓練と作戦遂行能力評価を経て、2022年8月ごろ実配備される。

島山安昌浩は全長83m、幅9.6m、直径7.7mで、速力20kt、航続距離10,000nmと言われている。

主な武装はSLBMや重魚雷-Ⅱ、対魚雷用音響妨害装置、自航式掃海具などで、曳航ソナーおよびISUS-90側面配列ソナーなども装備されている。 (2109-081303)

韓国海軍が2018年9月に進水した初めて国内開発したディーゼル／電気推進潜水艦KSS-Ⅲの初号艦を就役させた。

実配備は2022年8月の予定である。

全長83.5m、浮上時排水量3,358t、潜航時3,705tのKSS-Ⅲは速力20kt、航続距離10,000nmで、艦首にLIG Nex1社製Tiger Shark 533mm重魚雷の発射管8門と、フィン後方に射程500kmの玄武-2Bを発射する6セルのVLSを装備している。 (2110-082504)

KSS-Ⅲ Batch 1の3番艦が9月28日にHHI社の蔚山造船所で進水した。 引き渡しは2024年に予定されている。

一番艦の*島山安昌浩*は8月13日に就役している。

全長83.5m、水上排水量3,358t、水中排水量3,705tも速力20kt、航続距離10,000nmのKSS-Ⅲ Batch 1は533mm魚雷発射管8基とSLBM用のVLS 6基を装備しているが、Batch 2以降はVLSが10基になる。

KSS-Ⅲの建造は3つのBatchで3隻ずつ、計9隻が建造される。 (2112-100608)

・KSS Ⅲ Batch-Ⅱ潜水艦

韓国DSME社がKSS-Ⅲ Batch Ⅱ潜水艦の一番艦をKRW985.7B ($845.5M) で受注した。 海軍への納入は2026年になる。

KSS Ⅲ Batch Ⅱは全長89m、幅9.6m排水量3,600tで速力20ktの性能を持つ。

水素燃料電池による AIP を装備し、韓国艦初となるリチウムイオン電池潜水艦となる。(2111-092210)

韓国防衛事業庁が 12 月 30 日、巨済の DSME 社造船所で KSS Ⅲ Batch-Ⅱ 3,600t 潜水艦 2 番艦の建造着工式を開催した。

Batch-Ⅱ 3,600t 潜水艦は全長 89m、幅 9.6m で、2021 年 8 月に海軍に引き渡された Batch-Ⅰ 3,000t の 1 番艦より全長が 5.5m 長い。

Batch-Ⅰは SLBM の垂直発射管を 6 本搭載しているが、全長が長くなる Batch-Ⅱは最大 10 本の発射管を装備する。

ただ、韓国軍は SLBM 発射管については機密事項だとして公表していない。 (2201-123003)

・KSS Ⅲ Batch-Ⅲ潜水艦

韓国の原子力潜水艦は 2021 年初めに作戦要求性能 (ROC) が確定し、計画最大の山場である燃料問題でも進展を見せ、2021 年中に原潜関連の公式発表が出てきそうである。

防衛事業庁は 1 ～ 3 月期に KSS-Ⅲ Batch-Ⅲの ROC を決めた。 それによると SLBM を 10 発搭載する 4,000t 級原子力潜水艦として開発する計画で、全備重量は 5,000t 以上になるものとみられる。

関連事情をよく知る韓国政府消息筋は「文在寅政権で最も重要な装備計画は軽空母と原潜であるが、軽空母は順調に進んでいるのに対し原潜は敏感な事案のため水面下で進められているが、2020 年からうまく進んでおり現政権で締めくくれそうだ」と打ち明けた。(2109-082903)

原潜建造のカギは原子炉と核燃料だが、原子炉は旧ソ連の原潜用原子炉を基に設計された韓国製小型原子炉である SMART を改良して使うものとみられる。

SMART はまだ設計図段階で現在商用化を進めているが、専門家は SMART を基礎にした原潜用の原子炉は 4 年以内に試運転できると話している。

核燃料については米国が 20%未満のウランを韓国に提供する方式で合意するものとみられる。

専門家は、高濃縮ではなくても最小 7 ～ 8 年、最大 30 年まで核燃料を交換しなくても良いとみている。

韓国の原潜は政治的決断だけが残った。
(2109-082904)

・KDX-I 駆逐艦の PIP

2 回目の近代化改修を受けた 1998 年 7 月就役の韓国廣開土大王級駆逐艦 (KDX-Ⅰ) *廣開土大王*が 10 月 22 日に工事を終え復役した。

改修工事は戦闘管制装置 (CMS) とセンサを中心に行われ、Link 16 の搭載も行われた。(2201-110314)

・KDX-Ⅲ Block 2 駆逐艦

韓国 HHI 社が 2 月 16 日、3 隻の建造が計画されている KDX-Ⅲ Block 2 駆逐艦一番艦の起工式を行った。

船台組み立ては 10 月に開始され、進水は 2Q/2022 年、就役は 2024 年に予定されている。

HHI 社は 2019 年 10 月に KDX-Ⅲ Block 2 を KRW676.6B ($610M) で受注したと発表していた。

全長 170m、幅 21m、排水量 8,100t の KDX-Ⅲ Block 2 は速力 30kt で、BMD 能力を有する。(2104-022406)

HHI が 11 月 9 日に KDX-Ⅲ Batch-Ⅱ駆逐艦を進水させた。

進水したのは韓国海軍が 3 隻建造する全長 170m、幅 21m、基準排水量 8,100t の駆逐艦の 2 番艦で KRW636.3B ($541.7M) で受注していた。 (2201-111714)

・FFX-Ⅱフリゲート艦

韓国海軍が 5 月 3 日、新型フリゲート艦の 5 番艦*大田*の進水式を慶尚南道の大宇造船海洋玉浦造船所で行ったと発表した。 2022 年末に海軍に引き渡され就役する。

全長 122m、幅 14m、排水量 2,800t の同艦は、5 吋砲のほか艦対艦誘導弾、戦術艦対地誘導弾、近接防御システムなどを装備する。 (2106-050301)

【註】進水した大田は満載時排水量 3,660t の FFX-Ⅱフリゲート艦で、CODLOG 推進で速力 30kt の性能を持つ。

兵装としては 5 吋砲 1 門のほか 16 セル VLS 1 基、20mm CIWS 1 基を持ち、K-SAAM SHORAD を発射できる。

韓国 DAPA が 8 月 4 日、蔚山級フリゲート艦の第 4 次建造計画を決定した。

第 4 次建造分は防空能力が強化されているという。

計画経費は KRW3.51T ($3B) で、今後 23 年～ 32 年後に就役するという。 (2110-081809)

【註】蔚山級フリゲート艦は 1981 年に一番艦が就役した、全長 102m、幅 11.5m、基準排水量 2,180t の CODOG 推進艦で、速力 34kt の性能を持つ。
装備は 76mm 砲 2 門と 30mm 双連機関砲 4 門（前期型）または 40mm 双連機関砲 3 門（後期型）を装備している。
韓国が 11 月 9 日に蔚山で新型フリゲート艦*天安*（2,800t）の進水式を開催した。
*天安*は全長 122m、幅 14m、高さ 35 で、5 吋砲、艦対艦誘導弾、戦術艦対地誘導弾、CIWS などを装備しヘリ 1 機を運用できる。
*天安*は現有の 1,500t 級フリゲート艦と 1,000t 級の哨戒艦の後継で、2023 年に海軍に引き渡されて第 2 艦隊の主力艦艇として黄海上の北方限界線（NLL）の警備に投入される。(2112-110906)
韓国が 8 隻建造する FFX-Ⅱフリゲート艦の 7 番艦が 11 月 9 日に蔚山の HHI 社造船所で進水した。　就役は 2023 年になる。
同級艦の最初の 3 隻は既に就役しており、6 番艦も 9 月に進水した。
FFX-Ⅱは 2013 年に一番艦が就役し 6 隻建造された FFX-Ⅰより大型で、全長 122.1m、幅 14m、基準排水量 2,800t、満載時 3,650t である。（2201-111709）

・**Type 209/1200 潜水艦の改良**
韓国 DSME 社が 2020 年 12 月 11 日に Type 209/1200 潜水艦 3 隻の改良を KRW165B（$151M）で追加受注した。　9 隻保有する同級潜水艦のうちの 3 隻改良は 2014 年に KRW179B（$164M）で受注し 2019 年に完了している。
全長 55.9m、幅 6.2m の Type 209/1200 は最初の 1 隻がドイツで建造されて 1993 年に就役し、残りの 8 隻を DSME 社が建造した。（2103-010607）

・**大型輸送艦**
韓国海軍が 6 月 28 日、大型輸送艦*馬羅島*（14,500t）の就役式を開いた。　一番艦の*独島*から 14 年ぶりに就役した大型輸送艦で、10 月ごろに配備される。
全長 199.4m、幅 31.4m、速力 23kt の*馬羅島*は一番艦の運用で見つかった問題点を改善し、最新装備を搭載して戦闘能力を大幅に高めていた。
中でも対艦ミサイル防衛に垂直発射式 SAM「海弓」を装備している。
また搭載している戦闘システムは韓国国内で独自開発したもので、外国から技術支援を受け開発した独島の戦闘システムに比べ、処理速度や対空対艦の目標への同時対応能力が向上している。（2107-062802）
韓国海軍が 6 月 28 日、独島級 LPH の二番艦にして最終艦の馬羅島を就役させた。
全長 199.4m、幅 31m、排水量 14,500t の馬羅島は速力 23kt、18kt での巡航時の航続距離 10,000nm の性能を持ち、武装兵 720 名、MBT 6 両、KAAV7/A1 水陸両用戦闘車 7 両、Solgae LCAC 2 隻を搭載できる。
装備は一番艦独島より強化され、Haegung/K-SAAM を発射する韓国式 4 セル VLS、Mk 15 Phalanx CIWS 2 基、IAI/Elta 社製 ELM-2248 MF-STAR レーダ、LIG Nex1 社製 SPS-550K 3D 捜索レーダを装備する。（2109-070707）

・**艦載武器**
釜山で開かれた MADEX 2021 に Hanwha 社と LIG Nex1 社が CIWS のモデルを展示した。
いずれの案も発射速度 4,700rpm の GAU-8/A Avengert 30mm 7 銃身ガトリングン砲に追随レーダと四面固定 AESA 方式捕捉レーダを装備している。（右は Hanwha 社モデル）（2108-061603）
韓国 DAPA が 10 月 29 日、KRW320B（$273M）で開発する CIWS-Ⅱの開発と生産に LIG Nex1 社を選定した。　Hanwha 社は破れた。
CIWS-Ⅱは 4,200rpm での射撃が可能な 30mm ガトリ
ング砲で、四面固定の AESA 捕捉レーダと EO 照準装置で射撃統制する。　レーダには KF-21 の開発で得た技術を採用するという。
CIWS-Ⅱの開発は 2027 年までに完了し、KDDX 駆逐艦のほか FFX-Ⅲフリゲート艦や AGX-Ⅲ外洋哨戒艦に装備する。（右は LIG Nex1 社モデル）（2201-111011）

4･3･3･2･6　その他の航空機

・**KF-16C/D の KF-16V への改装**
韓国空軍が 1 月 22 日に KF-16V Block 70/72 への改装を完了した 10 機を受領した。　今までに KF-16C/D Block 50/52 20 機の KF-16V Block 70/72 への改装を完了している。
KF-16V への改装は 2016 年 11 月に$1.2B で保有する 130 機の KF-16 を 2026 年末までに行う契約を Lockheed Martin 社と結んでおり、改装には AN/APG-83 SABR レーダの搭載も含まれている。(2104-020303)

・FA-50 の能力向上計画

KAI 社が ADEX 2021 展で FA-50 の能力向上計画を明らかにした。

それによると新たに 300 ガロンのコンフォーマル増槽を取り付けて航続距離を伸ばし、照準用ポッドを取り付ける。

また BVRAAM や Kongsberg/Raytheon JSM、Taurys KEPD 350K-2、Roketsan SOM などを搭載する。

KAI 社によるとこのほかにマルチモード FCS レーダ、グラスコックピット、大型表示器、ヘルメット表示器、空中給油装置、電子戦装置、データリンク、ディジタル飛行制御などが採用され、改造は 2022 年に開始できるという。 (2112-102705)

・多用途中型輸送機の開発

KAI 社が 5 月 11 ～ 13 日に開かれた Aerospace Conference 21 で、韓国軍に提案している多用途中型輸送機の CG 映像を公開した。

同社の計画では、開発を 2025 年末に開始し、2031 年に完了すると言う。

同機は軍用輸送や特殊部隊の作戦支援の他、小型衛星打ち上げの SLV を発射できるという。 (2106-051310)

韓国 KAI 社が 5 月 11 ～ 13 日にソウルで開かれた Aerospace Conference 2021 で、開発しようとしている多目的輸送機の CGI 映像を公開した。

同社によると 2025 年末には開発が開始でき、2031 年には完了できるという。

この輸送機は人員貨物の輸送や特殊作戦部隊の支援の他、小型衛星打ち上げの SLV 空中発射も行えるという。

聯合ニュースは 4 月に、KAI と DAPA が輸送機開発で合意したと報じている。 (2107-051902)

・電動式の基本練習機

韓国 KAI 社が、ソウル近郊城南市で開かれている ADEX 2021 展で電動式の基本練習機 Black Kita を公表した。

主翼に 4 基の電動プロペラを持つ Black Kita は全長 11.6m、翼端長 11.2m の複座で、韓国空軍゛保有している KT-1 の後継機に考えられている。 (2111-102206)

ADEX 2021 展で KAI 社が、電動 4 発の Black Kite を発表した。 Black Kite は全長 11.6m、翼端長 11.2m で、韓国空軍が使用している KT-1 Woong-Bee 練習機の後継として提案され、コックピットは T-50/TA-50 及び KF-21 と同様のディジタルコックピットになっている。

会場には KT-1 の発展型でターボプロップ単発の Black Kite も展示されていた。 (2112-102707)

・白頭山－Ⅱ ISR 機

KAI 社が 11 月 1 日、韓国 DAPA が次期 ISR 機である白頭山－Ⅱ (Baekdu-Ⅱ) に KAI 社が提案していた Dassault 社製 Falcon 2000LXS が選定されたと発表した。

開発に LIG Nex1 と共同で行う。 韓国空軍は既に ELINT 機として Falcon 2000LXS 2 機を使用している。

大韓航空が 7 月に提案した Falcon 2000S は敗れた。

白頭山－Ⅱは 2001 年から使用している Hawker 800SIG Peace Poineer 4 機の代替えとして 2026 年までに 4 機装備する計画で、DAPA はかつて計画経費が KRW877.5B ($744.9M) であることを明らかにしていた。 (2201-111009)

・LAH

韓国 KAI 社が 2020 年 12 月 11 日、DAPA が同社が試作した LAH に対し、実用に供し得るとの仮宣言を行ったことを明らかにした。

LAH は韓国陸軍の AH-1F 及び 500MD/Tow の後継として 2023 年から 210 機を装備する計画で 5 年半前に開発を開始し、2018 年 7 月に初飛行している。

LAH は 20mm ガトリング砲と 70mm ロケット弾及び韓国国産で射程 8km の Chungum ATGM を装備する。 また機首には EO/IR センサを搭載している。

LAH は Airbus Helicopters 社製 H155 を元にしており、エンジンは Hanwha 社が仏 Safran 社と共同開発した。 (2103-010609)

韓国聯合ニュースが 3 月 1 日、KAI 社が韓国製軽戦闘ヘリ LAH に有無人機連携機能 MUM-T を搭載すると報じた。

この報道について韓国 DAPA 高官も確認した。 (2104-030203)

聯合ニュースが 3 月 1 日、韓国 DAPA が 2022 年末に開発を完了する KAI 社製軽武装ヘリ LAH に有無人機連携 MUM-T 機能を持たせる計画と報じた。

聯合ニュースによると今後 2 年間で第一段階、続く第二段階も 5 年以内に完了する計画という。

LAH には既に地上経由で UAV の信号を受信する機能が備えられているという。(2105-031011)

・**AH-64E Apache Guardian 48 機の購入**

韓国陸軍当局者が 3 月 3 日、韓国陸軍が攻撃ヘリを 36 機追加購入すると述べた。

その 1 年前の 2020 Singapore Air Show で Boeing 社が、韓国が AH-64E Apache Guardian 48 機の購入に関心を持っていることを明らかにしている。 (2105-032410)

韓国 DAPA が 3 月 31 日、攻撃ヘリ 36 機を KRW3.17T ($2.81B) で海外から追加購入すると発表した。 これは韓国陸軍が装備している AH-1S の後継となる大型攻撃ヘリ計画の第 2 段階で、第 1 段階では AH-64E Apache 36 機を$1.6B で購入している。

調達は 2022 年に始まり 2028 年に完了すると言う。 (2106-041406)

・**海兵隊用戦闘ヘリの国内開発**

韓国 DAPA が 4 月 26 日、韓国海兵隊が 20 ～ 24 機の装備を計画している戦闘ヘリを国内で開発すると発表した。

2022 年に開始し 2031 年に完了する計画で、開発と調達の経費は KRW1.6T ($1.44B) が見込まれている。

海兵隊は既に KAI 社製 MUH-1 Marineon ヘリを装備してるが、開発する戦闘ヘリはこれとの互換性が重視される。 (2105-042707)

韓国 DAPA が 4 月 26 日、韓国海兵隊が 20 ～ 24 機装備する攻撃ヘリ MAH を国内開発することに決めた。

開発は KAI 社製 MUH-1 Marineon を元に 2022 年に開始し 2031 年に完了する計画で、経費は KRW1.6T ($1.44B) を見込んでいる。

計画は 2019 年 1 月に開始され。Bell Textron、Boeing、TAI、Sikorsky、KAI の各社が名乗りを上げていた。

MAH は KAI 社が開発している LAHG 同様に機首に 20mm ガトリング砲と EO/IR センサを搭載し、副翼の 6 箇所にハードポイントを持ち、70mm ロケット弾ポッドまたは 4 連装／ 2 連装の ASM 発射機を取り付けられる。 (2107-050503)

4･3･3･2･7 陸戦兵器

・**K2 Black Panther MBT の三次生産**

韓国 Hyundai Rpotem 社が 2020 年 12 月 22 日、K2 Black Panther MBT の三次生産を KRW533B ($481.4M) で受注したと発表した。 受注数は公表されていないが 54 両と見られる。

同社は 2010 年に受注した一次生産では 100 両、2014 年に受注した二次生産では 106 両を生産している。

2007 年に開発を完了した K2MBT は 120mm 滑腔砲を装備した 56t で、三次生産でも二次生産同様ドイツ製の変速機を搭載している。 (2103-010604)

・**指揮車型 K808 装輪装甲車**

韓国 DAPA が 1 月 25 日、Hyundai Rotem 社が指揮車型 K808 装輪装甲車の開発を完了したと発表した。 量産契約は 2022 年に予定されている。

K808 指揮車は従来の天幕による指揮所に代わるもので、2 名の乗員のほかに 8 名が乗車できる。

車内は対 NBC のため与圧され、路上を 100km/h で走行できるほか、完全な水陸両用性能を持ち後部に取り付けられたウォータージェットにより 8km/h で航行できる。 (2104-020313)

・**自走浮橋** 韓国 DAPA が 1 月 19 日、韓国陸軍の自走浮橋に、Hanwha 社が提案していた GDELS 社製 M3 の韓国型である M3K の採用を決めたことを明らかにした。 Hyundai Rotem 社が押していたしていた Otter 社のシステムは敗れた。

契約額は KRW500B ($454M) で、2023 年から 100 両が納入される。 (2104-020314)

・**地上設置レーザ防空兵器**

韓国 ADD が 5 月 25 日、将来の地上設置防空兵器への応用を目指したレーザ装置を開発したと発表した。 開発は DAPA が 2015 年に開始し、2020 年に完了したという。

ADD は 1kW のモジュールを 5 個束ねて出力を合成し、5kW を実現したという。 (2106-052507)

韓国 Hanwha 社が 5 月 31 日、韓国 ADD からレーザを用いた SHORAD 用としてのレーザ発振器の開発を KRW24.3B ($21.9M) で受注したと発表した。

契約期間は 4 年間になっている。 (2108-060914)

・**国産水陸両用戦闘車 (KAAV) 計画**

韓国 DAPA が 9 月 28 日、2036 年の配備を目指した次世代の国産水陸両用戦闘車 (KAAV) 計画を進めていると発表した。
韓国海兵隊は BAE Systems 社製 AAV7A を元に Hanwha Defense 社（当時は Samsung Techwin 社）製の人員運搬車 KAAVP7A1、指揮車 KAAVC7A1、回収車 KAAVR7A1 を合わせて 170 両装備している。
今回の発表の数ヶ月前に Hanwha 社は ADD と KAAV Ⅱの開発を行っていることを明らかにしており、同社は 2022 年に複数の試作 KAAV Ⅱを納入して 2023 ～ 2028 年に更なる開発を進め、2029 年に量産を開始するという。 (2112-101311)

4･3･3･2･8 無人兵器

・Hae Gum 3 (Sea Sword 3) USV

韓国 LIG Nex1 社が 11 月中旬にソウルで開かれた DX Korea 2020 展に Hae Gum 3 (Sea Sword 3) USV を出品した。
Sea Sword 3 の排水量や寸法諸元は Sea Sword 2 と同じと見られる。
Sea Sword 2 は全長 12m、幅 3.5m、排水量 11t で、2 名しか乗れなかったのに対し、Sea Sword 3 は 8 名乗ることができる。
Sea Sword 3 は 12.7mm 機銃 1 丁と 2.75 吋誘導ロケット弾 1 発を装備できる。 (2103-010010)

・水中／水上捜索救難自動無人システム

韓国海洋科学技術研究所 (KIMST) が中心になって Hanwha 社などと、水中／水上の広範囲にわたる捜索救難 (SAR) にあたる自動無人システムを開発している。 (2109-080011)

・MBT と SPH の UGV 化研究

韓国 HYudai Rotem 社が 2020 年 12 月、韓国陸軍が装備している K1 MBT と K9 SPH を UGV に改造する研究開発の主契約社に選定されたと発表した。
研究開発の契約は 2 件からなり、合わせて KRW15.2B ($3.98M) で、2024 年に完了することになっている。

韓国陸軍は 1984 年から 1990 年代中頃までに調達した K1 MBT を 1,000 両以上保有している。(2103-020010)

・偵察用 UGV (USV: Unmanned Surveillance Vehicle)

韓国 DAPA が 4 月 22 日、ADD と Hanwha 社が開発していた偵察用 UGV (USV)の開発を完了したと発表した。
USV の開発は 2018 年に開始され、2020 年 12 月下旬から 2021 年 2 月にかけて行われた一連の試験結果から、3 月に実用に供し得るとの判定を得ていた。 (2105-042207)

・多用途 UGV MPUGV 韓国の Hyundai Rotem 社が 7 月 7 日、DAPA に 2020 年 11 月に受注した多用途 UGV MPUGV 2 両を納入した。
今後 6 ヶ月かけて韓国陸軍が評価試験歩行う。
MPUGV は同社製 HR-Sherpa を元にしているが HR-Sherpa より高性能という。
重量は 2t 以下で蓄電池でホイールモータを駆動し遠隔操作の RWS を装備し、200kg 以上を運搬できるという。 (2109-072113)

・知能型 UGV の I-MPUGV

韓国 Hanwha 社が 10 月 8 日、同社が開発した 1.5t の多用途 UGV MPUGV を大型化し 2t とした知能型 UGV の I-MPUGV が、陸軍第 5 歩兵師団で 5 日に試験運用を開始したと発表した。
I-MPUGV は AI を利用した 6 輪車で、国内開発した遠隔操作砲塔 (RCWS) を装備し、路上で 40km/h、路外を 20km/h で走行できる。
搭載能力は MPUGV の 200kg の 2 倍以上となる 500kg である。 (2112-102007)

・40mm 擲弾 6 発を装備した UAV

韓国 DAPA が 6 月 28 日、2022 年から 2033 年に KRW1.28T をかけて VTOL UAV を開発すると発表した。
(2109-070703)
韓国 ADD が 8 月 3 日、韓国軍が 2022 年上半期に 2 種類の国産 UAV を装備すると発表した。
そのうちの一機種は 40mm 擲弾 6 発を装備した行動半径 2km の 6 ロータ UAV で、2 軸の衝撃吸収装置付き 6 発搭載発射機を装備している。
40mm 擲弾は 5m 以内の目標に対し 2 秒間隔で発射できる。 (2109-080306)
韓国 DAPA が 8 月 3 日、2022 年前半に 2 種類の国内開発 UAV を装備すると発表した。 そのうちの一機種は 40mm 擲弾 6 発を発射する VTOL UAV で半径 2km 以内で行動できる。
擲弾を 2 秒間隔で発射でき、2 軸のジンバルと無反動衝撃吸収装置を装備することで射

撃を行っても安定した飛行が可能になる。
もう1機種は重量1.95kg以下のモジュラー式小型VTOL UAVである。 (2110-081104)

・沿岸監視用に国産 VTOK UAVを採用
韓国DAPAが9月16日、2020年7月に限定数を調達した国産VTOL UAVを陸軍と海兵隊が2022年から沿岸監視用に使用すると発表した。 (2111-092909)

・ステルス UAVの開発
KAL社が9月30日、韓国KRITからステルスUAV開発のための、電波吸収機体構造や表面気流制御などの研究を16日に受注したと発表した。 この研究は2025年に完了する。
同社は既にADDから受注した契約で2010年から2021年8月までKaori-X UAVの開発を行っていて、ステルス製、空力制御、安定性、推進方式などの技術を積んでいるという。 (2112-101308)

・ヘリコプタによる有無人連携 (MUM-T)
韓国がヘリコプタによる有無人連携 (MUM-T) 計画を進めようとしている。
ADEX2021展で公開された海兵隊のSurion MAHは大型のスタブ翼を持ち、4基のキャニスタを搭載している。 キャニスタからは小型UAVまたは遊弋弾を発射するという。
韓国はSurion MAHを海兵隊に20～24機装備する計画で、4月にKRW1.6T ($1.44B) での計画推進を決定した。 計画は2022年に開始され、2031年に完了する。 (2112-102703)

・FA-50を UAV化した Loyal Wingman
ソウルで10月19日～23日に開かれたADEX 2021展でKAI社がUAV型にしたFA-50をLoyal WingmanとしてKF-21に随伴させる構想を公表した。
韓国空軍は2032年までに140機以上のT-50/FA-50と120機のKF-21を装備する計画であるが、FA-50をUAV化することでKF-21を増強できるとしている。 (2112-102704)

4･3･3･2･9 電子兵器

・IAI社から航空機搭載電子機器を購入
IAI社が1月4日、韓国空軍から3種類の航空機に$50Mの搭載電子機器を受注していると発表した。
詳細は明らかにされていないが、S-92 (VH-90) へり、RC-800B/RC-800GへのMode 5 IFF搭載と見られる。 (2103-012011)

・地上固定型長距離レーダの開発
韓国DAPAが2月8日、空軍が装備しているAN/FPS-117に代わる地上固定型長距離レーダの開発をLIG Nex1社にKRW46B ($41M) で発注したと発表した。
開発には48ヶ月かけ2027年には配備するという。 (2104-021710)

・UAV搭載衝突回避航法技術
韓国ADDが5月11日、UAVに搭載する衝突回避航法技術の開発を完了したと発表した。
この技術よれば UAVは近距離の脅威を探知して回避し、安全に目的地に到達できるという。 (2107-051908)

・Maritime Surveillance Radar-Ⅱ沿岸監視レーダ
韓国DAPAが5月14日に、海軍が装備する国内開発した沿岸監視レーダ Maritime Surveillance Radar-Ⅱの量産をLIG Nex1社にKRW164B ($145.4M) で発注したと発表した。
2015年にKRW31.6Bで開発が開始されたこのレーダは、老朽化した現有装備より小型で捕捉距離や解像度が改善されているという。
量産は2022年に開始され2026年までに完了する。 (2106-051408) 【註「今までより小型で分解能が高い」と言うことは、周波数帯域を上げたと見られる。
韓国DAPAが5月14日に、Maritime Surveillance Radar Ⅱの量産をLIG Nex1社にKRW164B ($145.4M) で発注した。
聯合ニュースによると生産は2026年まで続けられるという。
海軍が沿岸監視に使用している現有レーダより小型で感度が高いというこのレーダは、LIG Nex1社が2015年にKRW31.6Mで開発を受注し、STX Engine社などの協力で完成させたという。 (2107-052607)

・高出力、高感度レーダを開発

韓国 ADD が 4 月 27 日、ステルス目標を捕捉追随できるアクティブフェーズドアレイ技術を用いた高出力、高感度レーダを開発したと発表した。 (2107-050504)

・個人装備の戦況表示装置

韓国 DAPA が 8 月 31 日、韓国軍が装備する個人装備の戦況表示装置の開発を Hanwha 社に KRW14.5B ($12.5M) で発注すると発表した。

開発は 2024 年に完了する。

開発するシステムはスマホの技術を元にした眼鏡と個人装備無線機、戦術多目的通信装置を接続したもので、戦況把握や戦場情報のリアルタイム入手が可能になる。 (2109-083110)

・軍用通信衛星システム

Hanwha 社と LIG Nex1 社が韓国 DAPA から韓国初の ANASIS-Ⅱ軍用通信衛星との連接装置を KRW360B ($307M) で受注した。

ANASIS-Ⅱは Airbus 社製で 2020 年 7 月に打ち上げられている。 (2111-092908)

4･3･4 宇宙利用

・軍用宇宙開発

韓国 DAPA が 8 月 19 日、米韓ミサイル指針の終了に伴い BM の開発を促進するのに続いて、今後 10 年間に KRW16T ($13.6B) を支出して軍事用宇宙開発を行う計画であると発表した。

ADD は 2019 年 12 月に 2023 年末の完成を目指した衛星の開発を開始したと発表しており、2020 年 8 月には SAR を開発中と発表している。

ADD が開発しているのは重量 66kg 以下の解像度 1m の画像衛星で、寿命を 3 年としている。 (2111-090111)

7 月 29 日に新型固体燃料エンジンの燃焼試験に成功した韓国が 9 月 16 日、新型 SLV を 2024 年に羅老宇宙センタから打ち上げると発表した。

計画では小型衛星または複数の超小型衛星を低高度軌道に打ち上げるという。

韓国は 10 月に羅老宇宙センタから国内開発した液体燃料の SLV ヌリを打ち上げる。 ヌリ SLV は 1.5t の衛星を高度 600km ～ 800km の軌道に打ち上げる能力がある。 (2111-092907)

・Nuri KSLV-Ⅱの打ち上げ失敗

韓国が国産初となる SLV である三段推進の Nuri KSLV-Ⅱに模擬衛星を取り付け 10 月 22 日に打ち上げたが、三段目の燃焼が 46 秒で停止したため模擬衛星を低高度軌道に乗せるに必要な 7.5km/s に達することができず失敗した。

次回の打ち上げは 2022 年 5 月 19 日に計画されている。 (2201-110312)

4･3･5 軍事産業立国

4･3･5･1 軍事産業の育成

4･3･5･1･1 育成計画

・2021-35 Core Technology Plan

韓国 DAPA が 3 月 22 日、将来のハイテク軍事技術開発に向けた 15 年計画"2021-35 Core Technology Plan"を発表した。

対象となるは 8 分野 140 項目に及ぶ。 (2104-032307)

韓国 DAPA が 3 月 22 日、軍事技術向上長期計画 2021-35 Core Technology Plan を開始した。

新計画では以下の 8 分野で 140 項目を基幹技術として列挙している。 (2105-033110)

- AI を用いた ISR
- 高度に連接された情報、C&C システム
- 超高速打撃兵器
- 将来推進装置
- 有無人連携
- 先進技術による各個戦闘
- サイバ戦
- 将来先進技術

・KRIT の発足

韓国 DAPA が 5 月 21 日、防衛技術開発と企業の支援にあたる新たな組織 KRIT が公式に発足したと発表した。

KRIT に移管されるのは防衛技術の立案、管理、国内軍事産業の強化であるという。

(2108-060213)

・KAI 社が大規模設備投資

韓国 KAI 社の CEO が 4 月 4 日の記者会見で、同社は今後 5 年間に KRW2.2T ($1.9B) の設備投資を行い、2020 年代末までに世界有数の航空機メーカになると公言した。

それによると 2020 年の売上額が KRW2.83T の同社は 2025 年に KRW5T、2030 年に KRW10T に伸ばすという。 (2105-040706)

韓国 KAI 社が 4 月 4 日、2020 年代末までに世界最大級の航空機メーカになるための今後 5 年間の KRW5T ($1.9B) にのぼる R&D 投資計画を公表した。

これにより 2020 年に KRW2.83T である同社の売り上げを 2025 年には KRW5T、2030 年には KRW10T まで引き上げるという。 (2106-041410)

・世界トップクラスの武器輸出国を目指す

韓国 DAPA が、2 ～ 3 年後に世界トップクラスの武器輸出国になることを目指している。

DAPA によると 2020 年の武器輸出額は KRW1.7T ($1.43B) と 2019 年並みであったが、今後 2 ～ 3 年後には更に伸ばすことを目指しているという。

DAPA は Hanwha 社製 Redback IFV などのプラットフォームの輸出により輸出額の増大を狙っている。 (2112-101313)

4･3･5･1･2 企業の再編

・HHI 社による DSME 社の買収注

韓国の株式市場が 9 月 30 日、HHI 社による DSME 社の買収が再び遅れていることを明らかにした。 HHI 社と DSME 社が 2019 年 3 月に買収で合意して以来、今回は 5 回目の遅延になる。 (2112-101312)

4･3･5･2 海外技術の導入

・イスラエル Elbit 社との UAV 技術提携

10 種類以上の UAV を開発して 30 ヵ国以上に販売実績を持つイスラエル Elbit 社が 3 月 15 日、韓国 KAI 社と ISTAR UAV を共同開発することで合意し MoU に署名した。 (2104-031507)

イスラエルと韓国が ISTAR UAV の事業協同で合意し、3 月 15 日に MoU を締結した。 MoU は Elbit 社と KAI 社の間で結ばれた。

UAV で先行する Elbit 社は 10 種類以上の UAV を開発し、30 以上のユーザで数十年にわたり使用されてきている。

一方、KAI 社も近年、Naxt Corps UAS や Tactical UAS 及びステルス UCAV を手がけている。 (2105-032412)

・英国から空母技術の導入

英 The Daily Telegraph が 3 月 21 日、英国が空母に関する技術を韓国に輸出するため非公式対話を始めたと報じた。

韓国海軍は 65,000t の *Queen Elizabeth* より小型の軽空母建造計画を進めている。

同紙は業界情報筋を引用し、英国際通商省が韓国側と非公式対話を始め、英国防相は 1 月に徐国防長官と電話会談し、軍事問題と関連した緊密な協力について議論したと報じた。

英国は空母 *Queen Elizabeth* 建造のために開発した技術を韓国側に提案したという。 (2104-032201)

・英国と軍事技術協力で合意

韓国 DAPA が 6 月 8 日、韓国と英国が軍事技術で協力することで合意したと発表した。 韓国と英国は 2020 年に軍事技術の R&D で協力することに合意し MoU を結んでいる。

英国が今までに韓国へ輸出した最大の取引は、2016 年に結ばれた Leonardo 社製 AW159 Wildcat へり 6 機の輸出で、$560M であった。 (2108-061610)

・E-737 AEW&C 機の改修を受注

KAI 社が 7 月 30 日、韓国空軍の E-737 AEW&C 機の改修 E-737 AEW&C Performance Improvement Project を 7 月 28 日に KRW18B ($15.6M) で受注したと発表した。

改修には IFF や Link 16 の改良などが含まれている。 (2110-081114)

・遊弋索敵ミサイルの技術で IAI 社から技術導入

IAI 社が 10 月 20 日に、10 月 19 ～ 23 日にソウル南側の城南市で開かれた ADEX 2021 展で、KAI 社と既に実戦経験のある IAI 社製 HARPY NGW や HAROP 遊弋索敵ミサイルの技術を元にした遊弋索敵攻撃 UAV の技術で協力する協定に署名したと発表した。

両社は3月に韓国陸軍向けMUM-T技術で協力する最初の協定に署名している。 (2111-102005)

・ISTAR計画

Northrop Grumman社が10月19日にLIG Nex1社及びHuneed社と、韓国空軍が計画しているレーダ偵察機ISTARに提案するJSTARS-Kを共同開発するMoUを交わした。

JSTARS-Kは機体にGulfstreem G550を使用するがG550は2020年に生産終了していることから中古の機体を使用することになる。

一方Raytheon社と大韓航空、Bombardierの各社は1年前にISTAR-Kを提案している。 こちらは機体にBombardier社製Global 6500を使用する。

韓国国防省の2019～2023年中期計画によると計画経費はKRW2T ($1.7B) で1番機の引き渡しは2023年になっている。 (2201-110313)

・イスラエルのElbit社及びElta社と技術協力

韓国Hanwha社が10月21日、イスラエルのElbit社及びElta社とAESAレーダ、都市航空機、航空電子などに関する技術協力で合意した。 (2201-110319)

4･3･5･3 武器等の輸出

4･3･5･3･1 艦 船

・フィリピンへのフリゲート艦

フィリピンが韓国HHI社に2隻発注した107.5m多用途フリゲート艦の2隻目が、2月5日にスービック湾に向けて蔚山のHHI社造船所を出航した。 (2103-020802)

・フィリピンとの潜水艦商談

フィリピンの次期潜水艦を巡って韓国とフィリピンが協議を続けている。

韓国DSME社が5月27日、フィリピン国防省の調達担当次官が12日に韓国潜水艦隊司令部を訪問し、訓練を含む協力について協議した。

フィリピンは2011年から、Nagapasa級 (DSME 1400) 潜水艦の改良型であるDSME 1400PNをトータルパッケージとして導入している。 (2106-052807)

韓国DSME社が5月27日、フィリピンが韓国と次期潜水艦についての協議を進めていることを明らかにした。

フィリピンは2023～2028年の防衛力近代化計画Horizon Threeに潜水艦の建造を挙げている。

韓国が売り込みをかけているのはDSME 1400の改良型であるDSME 1400PNという。 (2108-060913)

・インドネシアへ潜水艦

インドネシアの国営PAL造船所で3月17日、潜水艦*Alugoro*の引渡式が行われた。

1,400tの小型潜水艦*Alugoro*は大宇造船海洋 (DSME) がPALL造船所と共に2011年にインドネシア国防省から受注した3隻の最終艦で、DSMEの技術移転で現地で組み立てを行った。

1、2番艦は2017年、2018年に韓国内で建造され、インドネシア海軍に引き渡された。

DSMEは今回の3隻とは別に4～6番艦建造も受注したが、インドネシアは現在まで契約金を納入しておらず進展がないという。 (2104-031802)

4･3･5･3･2 航空機

・タイ国空軍にT-50TH高等練習機を2機を追加輸出

韓国KAI社が7月20日、タイ国空軍がKAI社製T-50TH高等練習機を2機をTHB2.36B ($72M) で追加購入すると発表した。

これによりタイ空軍のT-50TH保有数は14機になる。 (2108-072006)

KAI社が8月2日、タイ空軍からT-50TH 2機を追加受注したと発表した。 契約額は$78Mで納期は2023年11月末となっている。

これでタイ空軍は14機を発注したことになった。

今回の受注は4回目で、最終契約になる。 タイ空軍は2015年と2017年に4機と8機のT-50THを合わせて$380Mで発注し既に8機が納入されている。

更に2019年には$52.5Mで能力向上を発注している。 (2110-081109)

・インドネシアにT-50i 6機を追加輸出

KAI社が7月20日、タイに続いてインドネシアがT-50i 6機を$240Mで追加発注したと発表した。

インドネシアは2012年に16機を購入しているため、今回の発注で20機を保有すること

になる。 (2108-072204)
インドネシア国防省が T-50i 高等練習機 6 機を追加購入する計画で、海外に$240M の融資先を求めている。
インドネシア空軍は 2011 年に$400M で T-50i 16 機を購入し 2013 年 9 月～ 2014 年 1 月に取得しているが、そのうちの 2 機を 2015 年と 2020 年に事故で失った。 (2110-080405)

・T-50 の欧州への輸出努力
KAI 社が 11 月 3 日、韓国、ハンガリー、ポーランド、チェコ、・スロバキアで行う韓国 V4 首脳会談に合わせブダペストで行われた韓国 V4 ビジネスフォーラムで、スロバキアの国営防衛企業 LOTN 社と FA-50 の輸出のための MOU を結んだ。
スロバキアは老朽化した高等練習機 L-39 の交代を推進しており、FA-50 を有力な候補として挙げていると KAI 社は説明している。 (2112-110405)

・イラクから T-50IQ の保守契約を受注
KAI 社が 11 月 8 日、イラク国防省と T-50IQ 高等練習機の維持整備、弾薬の管理、パイロットの訓練で$360M の契約を行ったと発表した。
イラクは 2013 年 12 月に T-50IQ 24 機を発注し、2017 年から配備しているが、イラク国防相は 8 月に TV で、T-50IQ は財政上の問題から全く飛行していないと述べていた。 (2201-111717)

4･3･5･3･3 陸戦兵器

・UAE に KM-SAM
UAE が 16 日、韓国の M-SAM を購入する計画であることを明らかにした。 UAE は KM-SAM を購入する最初の国となる。
UAE 国防省はこの日に、ツイッターで、韓国の KM-SAM を導入する計画で、契約規模は$3.5B と発表した。 (2112-111704)
UAE 国防省が 11 月 16 日、韓国から M-SAM を$3.5B で導入すると発表した。
M-SAM 中隊は Hanwha 社が開発した自走式 MFR 1 両、指揮統制車 1 両、8 発搭載発射機 4 両からなり、Block Ⅱは BM に対する直撃能力を持つ。
Block Ⅱ中隊は 2020 年 11 月から韓国空軍で就役しており、DAPA によると 7 月～ 8 月に行った受領試験では BM の撃墜にも成功している。 (2201-112409)

・豪陸軍の M113AS4 APC 後継
豪陸軍が M113AS4 APC の後継となる Project Land 400 Phase 3 で、Rheinmetakk 社製 Lynx KF41 IFV と競争することになった韓国 Hanwha 社が 1 月 12 日、豪陸軍に納入する Redback IFV3 両の製造を開始した。
MCCC とも呼ばれている Project Land 400 では 450 両の IFV と 17 両の支援車両を AUD18 ～ 27B ($13.9 ～ 20.8B) で調達する。 (2103-012012)

豪 Hanwha 社が 3 月 16 日、Redback IFV にイスラエル製装備 2 種類を搭載した試験に成功したと発表した。 搭載したのは Elbit 社製 Iron Fist APS と Rafael 社製 Spike LR2 ATGM で、Iron Fist の試験は 2020 年末、Spike の試験は 2 月に実施された。 韓国 Hanwha 社製 Redback IFV は豪陸軍が AUD18.1B ～ 27.1B ($14B ～ 21B) で計画している IFV で、Rheinmetall 社の Lynx KF-41 と受注競争を行っている。 (2105-032405)

・UAE に Chunmoo MRL
UAE のアブダビで、7 つの宗主国が 1 つの連合国家 UAE の統一されて 32 年となることを記念した 3 月 4 日の式典で、韓国 Hanwhad 社製 Chunmoo MRL が披露された。
Chunmoo はロケット弾ポッドを 2 個車載したシステムで、そりぞれのポッドは 130mm 無誘導弾 20 発、239mm ミサイル 6 発、400mm ミサイル 2 発、または射程 290km の 600mm ミサイル 1 発を装填できる。 ただ大口径ロケット弾については量産に入っているのか否かは定かでない。
式典に参加した Chunmoo は 6 発装填ポッドを 2 個搭載していた。 (2105-031712)

・豪陸軍に K-9 SPH 30 門
韓国 DAPA によると、オーストラリアが 12 月 13 日の豪韓首脳会談に合わせてキャンベラで、Hanwha 社と K-9 SPH 売買契約を締結した。
オーストラリアは K-9 SPH 30 門と K-10 弾薬運搬車 15 両を KRW900B で購入する。 K-9 は 2020 年 9 月に豪陸軍の SPH 装備計画で単独優先交渉対象装備に選定されていた。
K-9 は、韓国と 6 ヵ国で 1,700 門が採用されており、これまでトルコ、ノルウェー、フィンランド、エストニアなどに輸出されたほか、エジプトへの輸出の協議も進行している。

(2201-121302)

4･3･5･4　先端技術の開発

・反応性金属材料

韓国 ADD が 8 月 10 日、新しい反応性金属材料 (reactive metal material) を独自に開発した。

この物質は非爆発物の粉末であるが、高温高圧をかけると火薬のように爆発する性質があり、弾頭の外殻などに使用されるという。 (2110-082506)

4･3･6　対外関係

4･3･6･1　対米関係

4･3･6･1･1　戦時作戦統制権の移管問題

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･3･6･1･2　在韓米軍の縮小問題

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･3･6･1･3　米韓安全保障協議

・米韓 2-plus-2

バイデン米政権のブリンケン国務長官とオースティン国防長官が、政権発足後初の外遊として日本と韓国を訪問し、それぞれの国で外務防衛担当閣僚会合 (2-plus-2) に臨んだ。

日米は会談後に発表された共同文書で、中国を名指しして「ルールに基づく国際体制を損なうインド太平洋地域の他者に対する威圧や安定を損なう行動に反対する」と批判、日米が連携して中国に対峙していく姿勢を鮮明にした。

一方、その翌日にソウルで開かれた米韓 2-plus-2 後の共同声明は、日米の発表とはあまりにもかけ離れていた。

米国にとって最優先事項のはずの「中国」と「北朝鮮の非核化」の文字が抜け落ちていたのだ。 (2104-032001)

・定例安保協議 (SCM)

オースティン米国防長官と徐韓国国防相が 12 月 2 日にソウルで定例安保協議 (SCM) を開き、核ミサイル開発を進める北朝鮮に対応するため、朝鮮半島有事の際の作戦計画を見直すことで合意した。

韓国国防省によると、今回の協議では作戦計画の見直しに向けて、新たな戦略企画指針 (SPG) が承認され、今後両国軍は承認された SPG に基づき、現状の作戦計画を BM 攻撃にも対応できるように更新する。 (2201-120306)

4･3･6･1･4　米韓合同演習

・2020 年 12 月 7 ～ 11 日：　合同航空演習の戦闘準備態勢総合訓練

韓国軍関係者が 1 月 6 日、韓国軍と米軍が 2020 年 12 月 7 ～ 11 日に合同航空演習の戦闘準備態勢総合訓練を実施したことを明らかにした。

同関係者によると、韓国空軍の F-15K と KF-16、米空軍の F-16 など韓国に所在する航空部隊が参加し、海外から動員された部隊はなく、演習の規模と形は例年の水準だった。 (2102-010603)

・ 3 月 8 ～ 18 日：　上半期の米韓連合演習

米韓軍が 3 月 8 日午前に朝鮮半島の有事を想定した合同指揮所演習を 18 日までの予定で、コンピューターシミュレーションにより開始した。

COVID-19 の状況を考慮して、演習の規模は縮小しており、野外機動演習などは行わない。

演習規模の縮小には、北朝鮮への刺激を避けたいという文政権の意向が反映されたとの見方もある。

2020 年春の合同演習は COVID-19 の感染拡大で中止されている。 (2104-030802)

韓国軍合同参謀本部が 3 月 7 日、今年上半期の米韓連合演習を 3 月 8 ～ 18 日の 9 日間の日程で実施すると発表した。

実際の兵力や装備を使用する屋外の実員演習は実施せず、コンピューターを使った指揮所演習 (CPX) だけが行われる。

米韓両国は南北首脳会談が行われた 2018 年以降、4 年にわたり実員演習を実施していない。

今回は米軍の増員兵力など参加人員を最小限に抑え、また防御から反撃に移行する形では実施しないという。　ある韓国政府関係者は、文大統領が北朝鮮の反発を過度に意識し、反撃演習は準備の段階で終わらせるかもしれないと述べている。 (2104-030803)

3 月 8 日から始まった米韓合同軍事演習は、前半の防御段階を終え後半の反撃段階に入った。
米韓演習の終了日の前日である 17 日にはオースティン米国防長官の訪韓があり長官の視察の可能性があがっているが、COVID-19 感染症事態のため不透明な状況である。(2104-031501)
【註】今回の米韓演習は防御段階のみで、毎回行われてきた反撃段階への移行はないと報じられていた。

・ 8 月： 米韓合同軍事演習

韓国国防部報道官が 5 月 27 日、8 月実施が予定される米韓合同軍事演習について、演習の時期、規模、方式などは確定していないとしたうえで、今まで下半期の演習では野外機動演習はなかったと述べた。
演習は COVID-19 の状況や戦闘準備態勢の維持、米軍主導の韓米連合軍が持つ有事作戦統制権の韓国軍への移管、朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和定着のための外交努力支援などを総合的に考慮して決める方針という。 (2106-052801)
南北通信線の回復により 8 月行われる米韓合同軍事演習の実施が注目される中、韓国国防部は米国と緊密に協議中という立場を繰り返している。
韓国国防部報道官は 7 月 29 日、南北間の通信線再稼働による演習の中断や縮小を観測している報道についての質問に対し、下半期の合同指揮所訓練の時期、規模、方式はまだ確定されていないと答え、COVID-19 感染の拡散状況、連合防衛態勢の維持や戦時作戦統制権についての調整、朝鮮半島非核化と恒久的平和定着のための外交的努力支援などを総合的に考慮して、米韓間で緊密に協議していると強調した。
北朝鮮が 2020 年 6 月に一方的に遮断した南北間の通信回線が 13 ヵ月ぶりに回復したことで、軍の内外では北朝鮮が反対している米韓合同演習の延期や規模の縮小の可能性が取りざたされている。 (2108-073003)

・米韓合同軍事演習、突然の規模縮小

韓国軍が 8 月 6 日、米韓合同演習への参加を準備している一部の陸海空軍および海兵隊の各級部隊に「来るな」という指示を下したことが分かった。
また、米韓軍事作戦の核心である反撃訓練は省略する可能性が浮上している。
今回の合同演習は、当初から例年より規模を縮小してコンピューターシミュレーション形式でのみ実施する予定だったが、それすらも半分の半分へとさらに削られ、有名無実化される。
韓国軍は、表向きは COVID-1 の状況を理由に挙げているが、結局は北朝鮮の金与正氏の「合同演習は面白くない前奏曲になるだろう」という警告以降、与党側から起こった演習延期要求に押されたものとみられる。 (2109-080703)
韓国政府が、8 月 16 ～ 26 日に予定されている米韓合同軍事演習で、韓国軍側だけ参加人数を急遽減らす方向で米国側と調整に動いている模様である。
演習準備が始まった段階で、韓国軍だけが規模を縮小するのは異例である。
南北対話再開を模索する与党「共に民主党」内で演習の延期論が高まったため、米韓同盟を重視する文政権が板挟みの中で考えた苦肉の策だが、規模を縮小しても演習が実施されれば北朝鮮の反発は必至で、南北関係は再び暗転する可能性がある。
今回の演習は指揮所演習で、COVID-19 感染再拡大も踏まえて野外機動訓練は行わず、元々大幅に規模を縮小する予定だったが、韓国軍消息筋によると韓国側はその後も追加で縮小案を検討した。 (2109-080708)

・米韓合同軍事演習、事前訓練開始

米韓軍が米韓合同 8 月 10 ～ 13 日の日程で米韓合同演習の事前演習となる米韓合同危機管理参謀訓練 (CMST) を行う。
公式演習の日程に含まれない韓国軍合同参謀本部主導の訓練だが、北朝鮮の金委員長の妹である金党副部長が批判した朝鮮半島有事を想定した米韓合同演習が事実上スタートしたことになり、北朝鮮の反応が注目される。
16 ～ 26 日に予定されている米韓合同本演習の合同指揮所演習も演習のための増員を行わず、参加兵力を従来より抑えるとされるが、米韓合同第 1 部防御、米韓合同第 2 部反撃としたシナリオは変更せずにた指揮所演習を実施する。
戦時状況を想定した演習となるため、有事作戦統制権を持つ米韓連合軍司令官（在韓米軍司令官兼務）ラカメラ米陸軍大将が統裁する。 (2109-081001)

・米韓合同軍事演習開始

韓国軍が 8 月 15 日、米韓合同演習を 16 日から実施すると発表した。

韓国軍によると、演習は 16 日から 9 日間の日程で、シミュレーションを中心に規模も縮小して行われる。
理由については COVID-19 流行に加え、朝鮮半島の平和定着のための外交努力を考慮したとして、北朝鮮に配慮したことを示唆している。 (2109-081601)

・米韓空軍定例合同訓練
聯合ニュースによると、米韓空軍が 11 月 1 日に定例の合同訓練を開始した。
この訓練は非公開で 5 日まで実施され、両軍の戦闘機などがそれぞれ 100 機程度参加するが、米本土からの展開はないという。
米韓空軍は以前、毎年 12 月ごろに大規模な合同訓練を行っていたが、南北、米朝首脳会談が行われた 2018 年以降、規模を縮小している。 (2112-110101)

4･3･6･1･5 その他の米韓関係

・対北ビラ散布禁止を表現の自由制限と糾弾
米国務省が 3 月 30 日に各国の人権状況をまとめた 2020 年版の報告書を発表し、韓国については、北朝鮮を非難するビラ散布を禁止する法律が成立したことなどを表現の自由の制限として言及した。 (2104-033101)

・駐留経費負担問題
米韓が 3 月 18 日、向こう 6 年間の駐留経費負担に関する特別協定 (SMA) に合意した。(2105-032406)

・クワッド参加拒否
日米韓 3 ヵ国安保室長会議で浮き彫りになった、北朝鮮や中国に対する文政権とバイデン政権の姿勢の違いがさらには中韓外相会談で表面化していて、4 月 2 日に中国外交部の王部長と会談するため中国に向かった韓国外交部の鄭長官は出国の際に、朝鮮半島平和プロセスを進展させるためには中国との協力が非常に重要だと述べた。
そのわずか数時間前にバイデン政権のある高官は、中国を牽制する日米豪印の 4 ヵ国連合体クアッドに「韓国の参加をいつでも歓迎するだろう」とコメントした。
文政権は南北対話の再開に死活をかけ、米中間で綱渡りを続けているが、バイデン政権は北朝鮮の非核化と中国牽制に焦点を合わせ、これに韓国も参加するよう圧力を加えている。 (2105-040302)

・黒海での多国間演習 Sea Breeze 21 招請拒否
米国が 6 月 28 日から 7 月 10 日まで黒海でウクライナ海軍と主管する多国間演習 Sea Breeze 21 を実施する。 この演習には 32 ヵ国から 5,000 名と、艦艇 32 隻、航空機 40 機が参加し、上陸作戦や陸上機動戦、水中浸透作戦、対潜水艦戦、捜索救難作戦などを実施する。
米 6 艦隊司令部は 6 月 21 日、公式発表資料に韓国を参加国に明記したが、韓国国防部と海軍は「韓国軍は訓練に招請されているが、合同訓練に参加および参観の計画はない」と答えた。
韓国はこれまでこの訓練にオブザーバー資格としても参加したことはないと伝えたというが、ロシアとの関係など朝鮮半島の戦略的環境を考慮しただけでなく、黒海まで艦艇を送る環境が整っていないと分析されている。 (2107-062301)

・在韓米軍と文政権の軋轢
2021 年 7 月に離任したエイブラムス前在韓米軍司令官兼米韓連合司令官が 12 月 25 日に VOA とのインタビューで、2018 年 11 月に就任して北朝鮮の核やミサイル高度化などに対応した米韓連合作戦計画の改訂に向け新たな戦略企画指針 (SPG) の承認を韓国国防部に要求したが、受け入れられなかったと述べた。
エイブラムス氏は北朝鮮の新たな脅威として SRBM、向上した砲弾体系、SLBM、GLCM などを挙げ、この種兵器は最後に SPG が修正された 2010 までは存在していなかったと説明した。
その後も新作計の必要性に関する評価を韓国国防部と米国防長官室に提供したが、2020 年 4 月に韓国国防部は連合司令官として私が必要とするものを支援しなかったと述べた。(2201-122702)
韓国国防部がエイブラムス前在韓米軍司令官が朝鮮半島有事の際に適用する新たな作戦計画に中国に対する対応案も盛り込むべきと主張したことに対し「極めて意外」としながら個人的な意見にすぎないと明らかにした。
エイブラムス前司令官は 12 月 25 日に VOA とのインタビューで漸増する中国の脅威に対応して韓米が新たな作戦計画に中国対応案を盛り込むべきと主張していた。 (2201-122707)

4･3･6･2　対中関係

・対中気遣い

台湾が 12 月 21 日、韓国が台湾の唐鳳（オードリー・タン）政務委員（閣僚）を会合に招待して講演を予定しながら、両岸関係を理由に中止したことを受けて韓国に抗議したと発表した。

台湾外交部によると、台湾のデジタル政策を担当する唐政務委員は 16 日にソウルで開かれた会合で講演する予定だったが、主催者は「両岸関係の各側面」を理由に講演を中止した。(2201-122104)

4･3･6･3　対露関係

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･3･6･4　対欧関係

・ドイツ

韓国国防省が 5 月 26 日、韓国とドイツが防衛および安全保障のキーパートナーとして協力関係を深めることに合意したと発表した。 (2108-060202)

・英　国

韓国海軍が 8 月 12 日、月末に釜山に寄港予定の英空母 *Queen Elizabeth* を旗艦とする CSG 所属の原子力潜水艦 *Artful* が補給整備のため 11 日に釜山に入港したことを明らかにした。(2109-081202)

4･3･7　日韓関係

4･3･7･1　日韓の対立

4･3･7･1･1　竹島問題

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･3･7･1･2　五島列島沖の EEZ

1 月 11 日 03:25 ごろに長崎県五島列島の南西に位置する女島から西方 140km の東シナ海で、日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で海洋調査をしていた海上保安庁の測量船昭洋に対し、韓国の海洋警察庁所属船が接近し「ここは韓国の海域だ」として、調査の中止を繰り返し要求した。 (2102-011105)

4･3･7･1･3　防衛協力の拒絶

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･3･7･1･4　非友好国と見た対日認識

韓国の文政権で 2 回目となる 2020 年版の国防白書では北朝鮮について敵との記述が盛り込まれなかった。　また、強固な米韓同盟を強調するなか、米軍主導の韓米連合軍が持つ有事作戦統制権の韓国軍への移管を加速化させるとした。

一方、従来パートナーとして位置づけていた日本は隣国と記述するにとどめた。(2103-020205)

韓国大統領府が 12 月 26 日、最近激しい議論になっている軽航空母艦 (CVX) 建造計画について文大統領が「北朝鮮に対する抑止力のためだけに必要というわけではなく、強大国に挟まれた韓国の自主のために必要だ」との考えを示したことを明らかにした。(2201-122705)

4･3･7･2　日韓の接触

・日米韓外相会談

日米韓 3 ヵ国がロンドンで 5 日午前（日本時間同日夕）にバイデン米政権発足後初めてとなる日米韓外相会談を開催した。

米政権による対北朝鮮政策見直し作業の完了を踏まえ、北朝鮮の完全非核化への決意を再確認し、北朝鮮に国連安全保障理事会決議の下での義務に従うよう求める方針で一致した。　また北朝鮮政策を具体的に進める際には、3 ヵ国で緊密に連携すると申し合わせた。 (2106-050506)

・日韓外相会談

主要 7 ヵ国 (G7) 外相会議出席のためロンドンを訪れている茂木外相が 5 日午前に韓国の鄭外相と初めて会談した。　日本外務省の発表によると、茂木氏と鄭氏の会談は 20 分間行われた。

元慰安婦問題などで両国関係の冷え込みは続いており、対面での日韓の外相会談は 2020 年 2 月以来となった。 (2106-050507)

・日米韓情報機関トップ会談

日米韓 3 ヵ国の情報機関トップによる初の会談を 5 月中旬に日本で開催する方向で最終調整されている。

政府関係者によると、来日するのはヘインズ国家情報長官と韓国国家情報院の朴院長で、日本の瀧澤内閣情報官がホスト役を務める見通しという。

バイデン政権の発足後、日米韓の安全保障担当補佐官協議や外相会談などが相次いで開かれているが、日韓関係の改善を目指す米政府の意向があるとみられる。 (2106-050801)

4･3･7･3 2022 年韓国大統領選挙

2022 年 3 月の韓国大統領選で、保守系最大野党国民の力の候補である尹前検事総長の陣営関係者は、半導体などの経済安全保障を日韓、日米韓の新たな協力テーマと位置付ける考えを明らかにし、日韓、日米韓協力の強化を主張している。

与党共に民主党候補の李前京畿道知事は、「日本は信頼できる友好国なのか」と語るなど警戒心を隠していない。 (2201-120305)

4･4 台　湾

4･4･1 国内環境

4･4･1･1 親米、反中感情の高まり

・国民投票で政府与党が勝利

成長促進剤のラクトパミンを飼料に使った米国産豚肉輸入禁止案と第 4 原発建設再開案などを巡って 12 月 18 日に行われた台湾の国民投票（住民投票）で、有権者は蔡総統の民進党が反対してきた 4 案件全てに反対票を投じた。

有権者は中国ではなく米国を選び、政府与党を後押しして世論が終盤にひっくり返り、劇的な勝利となった。 (2201-122002)

4･4･1･2 台湾の地位

・海巡署警備艦に TAIWAN の標記

台湾総統府報道官が 2 月 17 日、蔡総統が海上保安庁に相当する海洋委員会海巡署が保有する大小 4 隻の警備艦の側面に TAIWAN の文字を追加するよう指示したことを明かした。

同署によれば、塗装は 2021 年 1 月に始められ、現在では 500t 級 1 隻、1,000t 級 2 隻、2,000t 級 1 隻で作業が完了して、今後引き続き、225 隻に同様の塗装を施すという。 (2103-021703)

・環太平洋連携協定 (TPP) への加入申請

台湾政府が 9 月 22 日、環太平洋連携協定 (TPP) への加入を正式に申請したことを明らかにした。

行政院報道官によると、全ての加盟国に申請を伝えた上で、加入への支持を要請した。 23 日にも詳細を説明する。

TPP をめぐっては、蔡総統ら政権幹部がこれまで参加希望を繰り返し表明して関係国と非公式に交渉してきたが、16 日に中国が申請を発表し先を越された格好となり対応を急いだもようである。

台湾は主に中国の介入により、国際的な経済枠組みから除外され、ニュージーランドやシンガポールなど一部の国と自由貿易協定 (FTA) を締結するにとどまっている。 (2110-092207)

4･4･1･3 米国の立場

・台湾独立支持せず、米高官

米国家安全保障会議 (NSC) でインド太平洋政策を統括するキャンベル調整官が 7 月 6 日にシンクタンクでの講演で、台湾との「強力で非公式な関係」を支持するも独立は支持しないと明言し歴代米政権が踏襲してきた「一つの中国」政策は変更しないという立場を確認した。

一方でキャンベル調整官は、COVID-19 など感染症対策で台湾が国際的役割を果たすよう望むとも語った。

ロイタ通信によるとキャンベル調整官はまた、バイデン大統領が 2021 年中に、Quad 首脳会議を主催すると改めて表明し、同会議で COVID-19 ワクチンやインフラ投資への断固たる関与が実現すると語った。 (2108-070603)

・台湾を中国の一部とした地図の作成を禁止、米下院

米下院が 7 月 28 日、FY22 の国務省対外活動関連計画歳出法案を可決した。

同法案は賛成 217、反対 212 で可決され、今後上院に送られて可決されればバイデン大統領の署名を経て成立する。

この日の議会では、共和党のティファニー議員やシャボット議員ら親台派議員 5 人が法案に、

政府に対して台湾を中国の一部とした地図の作成などを禁止する修正案を提出した。
修正案は口頭による採決の方式で全会一致で可決され、歳出法案に盛り込まれることが決まった。 (2108-072903)

4･4･1･4 防衛計画

・4年ごとの防衛計画の見直し

台湾国防部が 4 年ごとの防衛計画の見直しを行い、今後の重点として長距離攻撃の能力の向上を挙げ「射程を大幅に伸ばしスタンドオフ攻撃できる空中発射型ミサイルを増強するなど、重層的な抑止力を打ち立てる」としている。
また、今回の見直しでは武力攻撃に至らない、いわゆるグレーゾーン事態への対応について新たに 1 つの章を立てた。 更に中国が世論操作で人々の不安をあおろうとしたり、サイバ攻撃を繰り返したりしており、警戒を強化する必要があるとしている。 (2104-032103)

4･4･1･5 国防予算

・2022年の国防費は小幅増額

台湾の行政院が 8 月 26 日発表した 2022 年の国防予算は TWD471.7B ($16.89B) と小幅な増額にとどめた。
2021 年の国防費は TWD453.4B だったことから、伸び率（註：4%増）は今年の 10%を下回る。
TWD401.B ($1.44B) を新規の戦闘機購入に充てる。 (2109-082603)

・2021年度国防報告書と2022年度の予算書

台湾国防部が 8 月 31 日、中国の軍事力に関する 2021 年度の報告書を公表すると共に、2022 年度の予算書などを立法院に送った。
中国の電子戦能力について、例年の報告書では「台湾の防空、制海、反撃作戦を麻痺させる初歩的な体系を備えている」との言及にとどめていたが、2021 年度は「第 1 列島線以西の地域に対して物理的・非物理的電子攻撃を行い、通信を遮断無効化する能力を有している」との指摘が記載された。
上陸能力については、2020 年度の報告書では「現段階では大規模に上陸作戦を実施する能力を完全には備えてない」との見方を示していたが、2021 年度は上陸用車両や後方支援態勢は依然として不十分だとしつつも、各種の海空戦略の装備に引き続き力を入れると同時に、ヘリを運用した立体上陸や多次元的、スピーディーに上陸する多維双超の作戦力を加速度的に向上させていると指摘している。 (2109-083108)
台湾が 8 月 26 日、前年比 4%増の TWD471.7B ($16.8B) となる 2022 年国防費を要求した。 GDP の 2.3%になる。
この中には M142 HIMARS、AGM-84H SLAM-ER、MS-110 多波長偵察ポッドの購入や、T-5 高等練習機の調達、2020 年 11 月に建造が開始された通常動力潜水艦などが挙げられている。 (2111-090808)
中国からの深刻な脅威に直面する台湾が、軍備増強が急務だとして今後 5 年間で TWD240B ($8.69B) の国防費を追加する。
2022 年の TWD471.7B の国防予算に追加されるが、問題なく議会で承認される見通しである。 (2110-091608)

・2,400億台湾元を上限とする武器購入の特別条例

台湾立法院が 11 月 23 日、海空の戦力増強のため武器の購入に関する特別条例を可決した。
特別予算の上限は 2,400 億台湾元（9,900 億円）としている。
可決された条例ではミサイルや艦船、搭載する武器などを主に自国で生産するとし、海空の防衛力と統合作戦の効果の向上を図ることを目的とするという。
地対艦ミサイルは、現有の雄風-2 や雄風-3 の拡充を図る他、射程延伸型雄風-3 を量産し、2026 年までに台湾各地に配備する。
沱江級コルベット艦の量産、SAM や UAV、AAM などの開発、製造も続けていく。 (2112-112304)

4･4･1･6 対大陸政策

・中国製情報通信製品の使用禁止

米国が、中国の情報技術 (IT) 企業制裁に同盟国を引き入れている中で、台湾もこれ賛同しているという報道が出た。
自由時報など台湾メディアが 8 月 8 日、台湾行政院が全ての公共機関に、2021 年末まで中国製情報通信製品の使用を禁止する公文書を発送したと報じた。
年末までに交換が不可能な場合はその理由と交換完了時期などについて、当局に報告しなければならないという。
今回の制裁対象には、ファーウェイ (HUAWEI) 製品だけでなく、世界最大の監視装置メーカーである、ハイクビジョン ((Hikvision) 製品なども含まれていると伝えられている。

台湾行政院の 5 月統計によると、台湾の公共機関 2,596 ヵ所で 19,256 個の中国製情報通信製品を使用している。 (2109-080803)

4･4･1･7 漢光 37 号年次演習

・Kid 級駆逐艦 4 隻による演習

台湾が 9 月に中国の侵攻を想定した定例演習漢光 37 号を行うのを前に、海軍 168 艦隊は 24 日までに Kid 級駆逐艦 4 隻による演習を行った。

演習では艦隊が Phallanx で模擬ミサイル迎撃をする光景や、MK45 5 吋砲 の実弾を発射する様子を捉えた写真も公開された。

Kid 級駆逐艦は、満載排水量が 9,000t と同軍の主力艦として最大で、台湾は 4 隻を保有している。 (2109-082504)

4･4･1･8 予備役の強化

台湾の国防部が 11 月 2 日、予備役部隊の戦闘演習や射撃演習などを来年から強化する方針を示した。

国防部は、2022 年から一部の予備役に義務付ける招集訓練を現行の 5 ～ 7 日間から 14 日間に延長する。 対象は 2022 年に訓練する予備役 110,000 名の 13%とされ、さらに対象を広げるかは今後決定する。

また射撃演習では弾量を 2 倍に増やし、戦闘訓練を半日から 56 時間に拡大する。

邱国防部長は 10 月、中国との緊張関係が過去 40 年以上で最悪の状態にあるとの見解を示している。 (2112-110202)

4･4･2 米台関係

4･4･2･1 台湾の地位

4･4･2･1･1 台湾との緊密な関係を維持

・要人の訪台

ポンペオ米国務長官が 1 月 6 日、クラフト国連大使が台湾を訪問すると発表した。 ただ、訪問する時期は明らかになっていない。

長官はまた、香港民主派の前立法会議員ら 53 人が逮捕されたことに触れ、関与したすべての個人と団体に対して制裁を検討することを明らかにした。

中国外務省は 7 日、一つの中国の原則に著しく違反しているなどと強く反発している。 (2102-010801)

米国務省が 1 月 12 日、順調な政権移行のため、ポンペオ長官のベルギー訪問など、1 月中旬に予定されていた全ての外遊をキャンセルすると発表した。

これに伴いクラフト米国連大使の台湾訪問が中止になった。 (2102-011304)

クラフト米国連大使が 1 月 14 日、予定されていた台湾訪問が中止されたことから、蔡総統とビデオ通話で会談した。

米国は政権移行を 1 週間後に控え、クラフト大使の訪台や、ポンペオ国務長官の欧州歴訪を直前になって中止した。 (2102-011404)

・米国務省が台湾との緊密な関係維持を鮮明化

米国務省が 1 月 23 日の声明で、中国に対して台湾への軍事外交経済的圧力を停止し、台湾の民主的に選ばれた代表者と有意義な対話を行うよう促すと表明し、十分な自衛能力を維持するよう台湾を支援していくとし、台湾との緊密な関係を維持する意向を鮮明にした。 (2102-012403)

・インド太平洋軍司令官の認識

米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将が 3 月 4 日に米シンクタンクで講演し、インド太平洋地域で米国と同盟国が直面している最大の危険は中国による従来の抑止力に対する侵食だとの見解を示し、日本などの同盟国と連携して米軍の抑止力を強化する重要性を強調した。

中国の急速な軍拡で地域での軍事バランスが不均衡になっていると指摘し、高度な装備を持つ統合部隊の配備などが必要だと主張した。

また、中国軍による台湾周辺での威嚇的な飛行についても深刻に懸念しているとし、台湾への軍事支援や武器売却を進める考えを示した。 (2104-030503)

米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将が 3 月 4 日に米シンクタンク AEI のオンライン対談で、台湾の防衛力増強を支持、支援し、台湾への武器売却を続行する米国の姿勢を改めて示した。

台湾海峡情勢に関する質問を受けたデービッドソン大将は、中国軍機が台湾周辺空域を飛行する頻度が最近増加し、台湾の ADIZ に進入することもあると指摘し、台湾の国防力増

強につながる非対称戦力の提供が非常に大切だと訴えた。 (2104-030506)

・駐日米臨時代理大使が台湾の駐日代表を大使公邸に招待

ヤング駐日米臨時代理大使が 3 月 4 日、台湾の駐日大使に相当する台北駐日経済文化代表処の謝代表を大使公邸に招待したと自らのツイッターに投稿した。 台湾との断交以来、初めてだという。

地域の安定や経済の繁栄など、幅広いテーマにわたる共通の優先事項について意見交換した。

台北駐日経済文化代表処もツイッターで謝代表が 2 日に大使公邸を訪れたことを明らかにした。 (2104-030509)

・日米 2-plus-2 と台湾

日米両政府が 3 月 16 日に開いた外務防衛担当閣僚会合 (2-plus-2) で、来日したブリンケン国務長官とオースティン国防長官は日本との同盟を重視する考えを繰り返し強調した。

米国が中国の尖閣周辺での領海侵入に厳しい姿勢を示す視線の先には台湾がある。

米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将は 9 日の上院軍事委員会で、「台湾への脅威はこれから 6 年以内に明らかになるだろう」と証言し中国による台湾侵攻の可能性を訴えた。

台湾有事となれば台湾に最も近い沖縄の米軍基地が重要な役割を果たすことから、米国が東シナ海に積極的に関与する姿勢をみせるのは、こうした差し迫った事情もある。 (2104-031702)

・パラオ大統領の台湾公式訪問に駐パラオ米国大使が同行

パラオのウィップス大統領が 3 月 28 日に台湾を公式訪問した際には、駐パラオの米国大使も同行した。 (2104-032901)

・バイデン大統領が非公式代表団を派遣

ロイタ通信が、バイデン米大統領が 4 月 13 日に元上院議員と元政府高官など 3 名による非公式代表団を台湾に派遣したと報じた。

同通信によると、ドッド元上院議員、国務省副長官を歴任したアーミテージ氏、大統領副補佐官を務めたスタインバーグ氏の 3 名が、バイデン大統領の要請により台湾へと出国した。

バイデン政権の高位関係者は非公式代表団の派遣は、台湾関係法制定の 42 周年（4 月 10 日）に合わせたという。 (2105-041406)

台湾の蔡総統が 4 月 15 日、バイデン米大統領の要請で台湾を訪問しているドッド元上院議員やアーミテージ元国務副長官ら米代表団と総統府で会談した。

ドッド元上院議員は、バイデン政権が頼りがいのある、信頼できる友人である台湾の自衛への投資を支援すると述べた。 また、米国と台湾のパートナーシップは「かつてないほど強力だ」とも発言し、今回の訪問はバイデン大統領の台湾に対するコミットメントを再確認するものだと述べた。

蔡総統は、できる限り早期に米国との貿易交渉を再開したいとも発言した。

台湾は以前から米国との自由貿易協定の締結を目指している。 (2105-041604)

・「米軍用機が台湾に来れば戦争」？

米国が台湾に提供する 75 万ダースの新型ワクチンとダックワース議員（民主）、サリバン議員（共和）、クーンズ（民主）連邦上院議員を乗せた米空軍 C-17 が 6 月 6 日に台北松山空港に着陸した。

米上院議員が軍用機に乗って台湾を訪問したことから、現地では中国の対応に関心が集まった。

中国国営環球時報は 1 年前に社説で、「米軍用機が台湾に離着陸すれば台湾海峡の戦争はその時に始まる」と脅迫していたが、7 日の環球時報は立場を変えて「台湾当局が米国上院議員というわらをもつかむ」と題した社説を掲載した。 (2107-060702)

・バイデン政権台湾政策の方針

米国家安全保障問題担当のサリバン大統領補佐官が 4 月 30 日に Aspen 研究所の催しで、中国が台湾への軍事圧力を強めていることについて、習国家主席が中国の長期的な威信や安定には圧力強化が不可欠と考えたのだろうと指摘し、習国家主席は台湾への圧力強化を外交政策の核に据えたと分析した上で、台湾の防衛能力強化に向けた支援を続ける考えを強調した。 (2106-050102)

ロイタ通信が、米国家安全保障会議 (NSC) でアジア政策を統括するインド太平洋調整官

のキャンベル氏が 5 月 4 日、米国が台湾防衛の意思を明確にすれば重大な不都合が生じると述べ、従来の戦略的曖昧さを維持すべきだと主張したと報じた。 (2106-050505)

・中国大使よりも先に台北事務所長を任命

米国の対台湾窓口機関である米国在台協会 (AIT) が 7 月 6 日、次期台北事務所長オードカーク国務次官補代理が就任すると発表した。 7 月中旬に任期満了で離任する所長の後任として夏に着任する予定という。

バイデン政権は依然として次期駐中国大使を指名しておらず、大使職は前大使が 2020 年 10 月に離任して以降空席となっている。 バイデン政権としては中国大使よりも先に台北事務所長を任命することで、台湾重視の立場を改めて打ち出す狙いもあるとみられる。 (2108-070804)

・台湾陸軍司令官が率いる代表団が訪米

台湾陸軍司令官の徐大将が率いる代表団が、ハイレベルの軍事交流を行うために米国を訪問している。

10 月 9 日に出発した代表団は大将 1 名、少将 2 名、大佐 5 名で構成され、ワシントン D.C で開催される米陸軍協会 (AUSA) の年次総会と博覧会に出席する。 滞在中には国防総省当局者と会談する。

その後ハワイでインド太平洋軍司令官アキリノ海軍大将及び太平洋陸軍司令官フリン大将と会談し、2022 年の 2 国間協力に関する事項について話し合う。 (2111-101203)

・米国務長官が台湾の国連参加支持声明

国連での中国の代表権を認めた「アルバニア決議」の採択から 50 年を迎えた 10 月 25 日の翌日にブリンケン米国務長官が声明を出し、台湾の国連組織への参加を支持する立場を表明した。

ブリンケン長官は声明に、台湾は民主化に成功しており情報の透明化や人権、法治の尊重は国連の価値観と一致するとしたうえで、「台湾の国連組織への有意義な参加は政治的問題ではなく、実務的な問題だ」とも記した。

一方で長官は、これは米国の「一つの中国」政策と合致したものだとした。 (2111-102704)

・上院共和党議員が台湾支援法案を提出

米上院共和党議員が 11 月 4 日、台湾の対中防衛能力を強化するため年間$2B を台湾に提供する台湾抑止力法案を提出した。

無償供与や融資を通じて、米国製の武器など防衛装備の購入を 2032 年まで支援する。

法案には現行の武器輸出管理法を修正し、米企業が台湾に武器を売却しやすくする条項も盛り込まれると共に、台湾の対中防衛戦略を毎年調査することも義務付けている。

また台湾との軍事交流も強化し、台湾の軍人が米国で軍事教育や技術訓練を受ける機会を増やす。

民主党がこの法案にどのような見解を示すかは現時点で不明だが、台湾支援は上院で超党派の支持を集める数少ない課題の一つである。 (2112-110503)

・上下両院議員団の訪台

台湾メディアによると、米国の上下両院議員の一行を乗せた専用機が 11 月 9 日夜に台北市の松山空港に到着した。

台湾外交部は米代表機関、米在台協会台北事務所が管轄しているとして訪台の目的など詳細について公表を避けた。

台湾メディアなどによると、軍事活動を活発化させている中国の動向について情報交換する可能性があり、専用機はマニラから到着した。

一方中国軍は台湾海峡に向けた戦闘準備のための警戒パトロールの実施を発表した。

対抗措置とみられ、台湾国防部は 9 日に J-16 や Y-8 ASW 機など計 6 機が同日に台湾の防空識別圏に進入したと発表した。 (2112-110907)

・バイデン大統領が対台湾政策の維持を表明

台湾外交部が 11 月 16 日、バイデン米大統領が中国の習国家主席とのオンライン会談で台湾について言及し米国の対台湾政策に変更がないことを習氏に伝えたことに対し、バイデン大統領への謝意を表明した。

バイデン大統領は会談で、米台関係の基礎となる台湾関係法や米中 3 つのコミュニケ、台湾への「6 つの保証」によって導かれる一つの中国政策を堅持し、両岸の現状を一方的に変更、あるいは台湾海峡の平和と安定を破壊する行為に強く反対する米国の立場を強調した。 (2112-111613)

・上下両院超党派議員団が3回目の訪台

台湾メディアによると、11月25日夜にタカノ米下院議員を代表とする超党派の台湾訪問議員団が米軍の専用機を使って台北市に到着した。

米国が台湾に議員団を送るのは11月2度目で、議員団は26日に国防部を訪れ、蔡総統らと意見交換をするという。 (2112-112509)

台湾の蔡総統が11月26日に米下院議員団と総統府で会談し、台米双方の継続した努力によって協力関係にさらに豊かな成果をもたらせるよう期待を寄せた。

2021年に入って3組目になる訪台米議員団は退役軍人委員長を務める民主党のタカノ下院議員ら超党派の下院議員5人を含む17人で、19日に米国を出発して日本と韓国を訪れ、25日夜に米軍の専用機で台湾に到着した。 (2112-112607)

中国PLAで台湾方面を管轄する東部戦区の報道官が11月26日夜に発表した談話で、同日に台湾海峡方面で持続的な戦闘準備の警戒パトロールを行ったと明らかにした。

「目下の台湾海峡情勢に対処するのに必要な措置だ」としており、米国の超党派議員団による訪台への対抗措置とみられる。 (2112-112612)

・米国は台湾の自衛能力維持に強くコミット＝国務省高

東南アジアを歴訪中の米国務で東アジア・太平洋を担当するクリテンブリンク次官補が12月2日、中国が台湾を威嚇し圧力をかけているため、台湾が自衛能力を維持するために米国の支援がますます必要になっているとの認識を示し、米国は台湾の支援に強くコミットしていると述べた。

中国からの脅威と圧力が増すにつれて、米国も適切な方法で対処する必要があるとして、「われわれは義務と約束を果たすつもりだ」と防衛と通商面での支援を挙げた。 (2201-120208)

・台湾有事なら「恐ろしい結果」＝国務長官

ブリンケン米国務長官が台湾海峡情勢についてオンラインイベントで12月3日、中国がここ数年、軍事的挑発などで現状変更を試みていると非難したうえで、台湾有事は多くの人にとって恐ろしい結果をもたらすと警告し、中国の指導者が危機を助長しないよう極めて慎重に考えることを望むと語った。

台湾有事への対応に関しては、台湾が自衛手段を持つことを保証する責務がわれわれにはあると述べるにとどめ、従来の米政府の方針に沿い具体的行動には言及しなかった。 (2201-120404)

・FY22NDAAで RIMPACへの台湾招待を提言

米上院が12月15日、FY22国防権限法案 (NDAA) を88対11で可決した。 下院では7日に363対70で可決されており、バイデン大統領が署名して成立する。 米海軍主催の来年の環太平洋合同演習 (RIMPAC) への台湾の招待に関する提言や、台湾の非対称防衛戦略強化に対する支援計画の制定への呼び掛けなども盛り込まれた。 (2201-121605)

4･4･2･1･2 台湾の駐米代表部に対する位置づけ

・台北駐米経済文化代表処代表への大統領就任式正式招待

台湾の駐米代表部に相当する台北駐米経済文化代表処の蕭美琴代表が、1月20日のバイデン米大統領の就任式に正式招待を受けて出席した。

台湾外交部は、台湾の代表が正式招待を受けて出席したのは国交断交後初めてだとし、米台が価値観の共有に基づき、緊密で協調的な関係にあることを浮き彫りにしたと称賛した。 (2102-012102)

・台北駐米経済文化代表処代表の名称を台湾代表処に変更する検討

英Financial Times紙が9月11日までに、米政府が台湾の在米大使館に相当する台北経済文化代表処の名称を台湾代表処に変更することを検討していると報じた。

複数の関係者の話として同紙が報じたところでは、名称変更は台湾側の要請によるもので、国家安全保障会議（NSC）と国務省のアジア担当官から幅広い支持を得ているが、実現には大統領令が必要で、最終決定は下されていないという。

台湾の表記が正式名称に入ることになり、実現すれば中国が一つの中国の原則に反すると反発するのは必至である。 (2110-091203)

4･4･2･1･3 国際機関への加盟支持

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

4･4･2･1･4　米沿岸警備隊と台湾海巡署の関係強化

米台が 3 月 26 日夜、25 日に沿岸警備作業部会を設立するとした MoU を交わしたと台北で発表した。

MoU は米沿岸警備隊と台湾海巡署の関係強化を図るもので、具体的には、規制に従わない漁業活動の取締りや捜索救難活動に協力して取り組むなどとしている。

台湾の蘇行政院長は中国で海警局の船に武器の使用を認める「海警法」が施行されたことへの対応がねらいだという考えを示している。 (2104-032701)

4･4･2･1･5　台湾への米軍派遣

・米特殊作戦部隊派遣の報道

Wall Street Journal 紙が 10 月 7 日、米特殊作戦部隊と海兵隊が秘密裏に台湾に派遣され、軍事訓練を施していると報じた。

米当局者は、米軍部隊が少なくとも 1 年前から台湾で活動していると指摘している。

当局者によると、米特殊作戦部隊とその支援部隊の計 20 数名は、台湾陸軍の小規模部隊に訓練を実施し、米海兵隊は台湾海軍に小型艇を使った訓練を行っている。

いずれも巡回配備とされるが、ホワイトハウスや国防総省はコメントしていない。 (2111-100801)

【註】米特殊部隊の台湾派遣は最早既知の事実で、今までにも度々報道されている。

・総統が米軍受け入れを確認

台湾の蔡総統が 10 月 26 日に CNN TV のインタビューで、中国の脅威が日々増大していると述べるとともに、訓練目的で米軍部隊の派遣を受けている事実を初めて認めた。

その際、蔡総統は米軍の規模については明言しなかったが「人々が思っているほど多くはない」とし、「われわれの防衛能力を高めるため、米国と幅広く協力している」と述べた。

米メディアは今までに、米軍の特殊作戦部隊と海兵隊が秘密裏に台湾に派遣され、軍事訓練を施していると報じていた。 (2111-102803)

台湾の蔡総統が 10 月 28 日までに CNN の単独取材に応じ、台湾軍の訓練のために米軍が駐留していることを認めた。

蔡総統は CNN 記者から駐留米軍の人数を尋ねられたのに対し、「人々が考えているほどは多くない」と答え、駐留を認めた。

CNN は米政府の資料として、2018 年の 10 名から 2021 年には 32 名に増加したと報じている。

台湾への米軍の駐留はこれまで公然の秘密とされ、公には語られてこなかった。 (2111-102806)

蔡総統が 10 月 28 日に CNN とのインタビューで、米軍の訓練要員が台湾に派遣されていることを認めたが、その規模は明らかにしていない。 (2201-111001)

4･4･2･2　米軍の台湾防衛能力

・台湾防衛能力への疑念

米シンクタンク CNAS が報告書で、最近実施した CPX で台湾が実効支配する周辺の諸島を中国が制圧した場合、米国が中国との戦争勃発や事態の大規模な悪化のリスクを引き受けずに打ち出せる有効な対応策はほとんどないとの結論を導き出したとしている。

CPX の舞台となったのは、台湾と香港の間の南シナ海に位置し、台湾軍 500 名が駐屯している東沙環礁であった。 (2111-102805)

・台湾防衛能力への自信

米統合参謀本部議長のミリー陸軍大将が国家安全保障に関する Aspen Security Forum で 11 月 3 日、台湾が中国による攻撃を受けた場合、米軍には要請に応じて台湾を防衛する能力が確実にあると明言した。

ミリー大将は、米国は台湾防衛に関する立場として「戦略的曖昧さ」を保持していると述べ、中国が台湾の制圧を試みた場合に介入するかどうかは大統領の判断になると説明した。 (2112-110401)

4･4･2･3　共同演習

・米海兵隊特殊作戦軍との共同演習

米海兵隊特殊作戦軍の隊員が 2021 年初めて台湾を訪問し台湾の特殊部隊と交流すると一部メディアで伝えられた。

これに対し台湾国防部は 6 月 2 日、軍の防衛作戦は戦争を防ぐことを目標としているとし、関連の軍事訓練や交流はこれに基づいて指導や計画を行っていると説明し過度な憶測はやめるよう呼び掛けた。 (2107-060205)

【註】この記事では「米海兵隊が初めて台湾訪問」としているが、2020 年 11 月 9 日には Taiwan News が「高雄市の左營海軍基地で米海兵隊と台湾海兵隊の 4 週間にわたる共同訓練」と報じている。

・海軍陸戦隊（海兵隊）がグアムで米軍と合同訓練

台湾海軍陸戦隊（海兵隊）がグアムで米軍と合同訓練を行っていることが一部メディアで報じられたが、邱国防部長は 11 月 2 日にこれを認め、台湾と米国の交流の一環だと語った。

報道によると、40 名の陸戦隊員がグアムに派遣され、1 ヵ月間で水陸両用上陸作戦の合同訓練が行われているという。

邱国防部長はまた、陸軍が後方支援に必要な物資の購入に関する事務所を米国に設置していることを明らかにし、連絡官が常駐していると述べた。 (2112-110201)

台湾の邱国防部長が、台湾国営中央通信社が 11 月 2 日に報じた台湾海兵隊員がグアムに派遣されたとの記事を認めた。

派遣されたのは台湾海兵隊第 99 旅団の 40 名という。 台湾海兵隊には第 66 と第 99 の 2 個旅団と 1 個防空部隊がある。
(2201-111001)

4･4･2･4 米国の武器売却

・台湾の潜水艦建造支援

台湾の邱国防部長が 3 月 17 日、台湾が建造中の新たな潜水艦に搭載する機密技術の輸出を米国が承認したと述べた。

また邱部長は議会で、台湾が南シナ海で実効支配する太平島への人員と兵器の配備を増強したと明らかにした。

太平島はスプラトリー諸島で最大の自然島とされ、台湾は沿岸警備隊を派遣している。
(2104-031704)

・バイデン政権初の武器輸出

台湾の複数メディアが 4 月 19 日、米政府がバイデン政権では初めてとなる台湾への武器売却を近く承認する見通しになったと報じた。

台湾のメディアによると、売却が予定されているのは M109 Paladin SPH で、米軍が配備を進めているモデルの一世代前のモデルである。

台湾は今回 SPH 100 門以上の購入を予定し、2023 年から 2025 年までに取得する計画だという。

トランプ前大統領は昨秋から台湾への武器売却を加速させたが、バイデン政権も流れを受け継ぐ可能性がある。 (2105-041903)

UDN（台湾四大新聞の一角を占める聯合報）が 4 月 19 日、バイデン政権が M109A6 Paladin SPH 40 門を台湾へ売却すると報じた。

米国防安全保障協力局 (DSCA) が近く議会へ報告するという。

この契約は 2019 年にトランプ政権により進められようとしていたが、売却品目に M982 Excalibur が含まれていたためスウェーデンが止めていた。

台湾機現在 M109A2 ～ M109A5 SPH と M114 155mm 榴弾砲、M110A2 SPH を装備している。 (2105-042003)
【註】米陸軍は現在 M109A7 を装備している。

・M142 HIMARS と HCDS の輸出

台湾国防省が 6 月 17 日、米国在台湾協会と総額$1.75B で M142 HIMARS と HCDS を FMS で購入する契約を行ったと発表した。

陸軍向けの長距離精密誘導システムは$346.3M で 2027 年までに、海軍向けは$1,406B で 2028 年に納入を完了するという。

米国防安全保障協力局 (DSCA) は 2020 年 10 月に、国務省が台湾へ M142 HIMARS 11 両と HCDS 100 両をそれぞれ$436.1M と$2.37B と推測される額の FMS 契約で売却することを国務省が承認したことを明らかにしていたが、最終的に M142 11 両とデータ処理装置 17 基、M57 単弾頭型 ATACMS 64 発、RGM-84L-4 Harpoon Block Ⅱ 400 発となった模様である。 (2108-063004)

・SPH や弾薬補給車、バイデン政権初の台湾への武器売却

バイデン米政権が 8 月 4 日、総額$750M にのぼる台湾への武器売却を決め、米議会に報告したと発表した。

SPH 40 両や弾薬補給車 20 両などで、バイデン政権での台湾への武器売却は初めてである。
(2109-080403)

・MS-110 航空機搭載多波長偵察ポッドの売却

台湾国防省が 7 月 28 日も MS-110 航空機搭載多波長偵察ポッド 6 基を Collins 社に$343M で発注したと発表した。 納期は 2029 年 3 月 15 日と言う。

MS-110は台湾が保有しているF-16A/BをF-16V Block 70/72に改良するPhoenix Rising計画の一部になっている。 (2110-081110)

・AGM-158 JASSM 100発以上の売却要望

台湾自由時報が10月16日、台湾がF-16V 66機の引き渡しを督促すると共に、AGM-158 JASSM 100発以上売却を求めていると報じた。

2019年に売却契約が行われたF-16Vは、最初の2機が2023年に納入され、2026年までに完納されるが、台湾政府は射程370kmのJASSM 100発以上をNTD30B ($1.07B) で購入しようとしている。 (2111-101603)

【註】AGM-158 JASSMには射程が200nmとされる原型AGM-158Aと、射程が500nmとされる長射程型AGM-158B JASSM-ERがあるが、記事では射程が370kmとしていることから、台湾が導入を計画しているのはAGM-158Aと見られる。

4･4･2･5 米沿岸警備隊との連携

台湾外交部が8月11日、台湾と米国が同日に沿岸警備に関する意思疎通や情報共有を行うワーキングチームの初会合をオンライン形式で開催し、漁業や合同海難救助などの面で意見交換したことを明らかにした。

会議は海洋委員会海巡署（海上保安庁に相当）と米沿岸警備隊の間で行われ、今後も定期的に会議を開くことで一致した。

米台は3月に沿岸警備分野で協力を強化するため、ワーキングチームを発足させる覚書に調印している。 (2109-081203)

4･4･3 その他諸国との関係

4･4･3･1 西側諸国

4･4･3･1･1 G7が台湾支持

・G7が台湾指示を採択議

先進7ヵ国 (G7) 外相会合が5月5日に共同声明を採択し、中国、ロシア、COVID-19のパンデミックが現在の最大の脅威と指摘した。

また台湾やウクライナへの支持を表明したが、具体的な措置に関する言及はなかった。

G7外相は声明で、台湾が世界保健機関 (WHO) の年次総会や世界保健総会に参加することに支持を表明し、台湾海峡の「緊張激化につながり得る一方的な行動」にも懸念を示した。 (2106-050601)

先進7ヵ国首脳会議（G7サミット）が6月13日午後に首脳宣言を採択して閉幕した。

宣言では中国が軍事的圧力を強める台湾に初めて言及し、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、両岸問題の平和的解決を促す」と明記した。 (2107-061301)

4･4･3･1･2 EUの台湾支持方針

・EUが駐台湾出先機関の名称に「台湾」明記を決議

欧州議会外務委員会が9月1日、EUと台湾間の政治関係と協力に関する報告書の草案と修正案を賛成多数で可決した。

中国の軍事的脅威に対する深い懸念を示した上で、EUと台湾が2者間投資協定（BIA）を結んだ場合の影響評価の実施やEUの駐台湾出先機関の名称に「台湾」を明記することを欧州委員会に提言する内容が盛り込まれた。 (2110-090204)

・欧州議会代表団の台湾訪問

香港のSouth China Morning Postが10月27日、フランス選出のグリュックスマン欧州議員率いる欧州議会代表団が来週初め台湾を訪れ、現地の高官たちと面談する予定であると報じた。

グリュックスマン議員は対中強硬派で、中国が3月に制裁リストにあげた人物である。 (2111-102703)

EU議会の議員団が11月5日まで滞在する予定で3日から台湾を初めて公式訪問していて、4日には蔡総統と会談する。

台湾を公式訪問しているのは、外国政府による情報操作など民主プロセスへの干渉に関する問題を扱うEU議会の委員会の委員たちで、3日は蘇行政院長と会談した。 (2112-110402)

訪台中の欧州議会代表団のグリュックスマン団長が11月5日に台北市内で記者会見を行い、「台湾は欧州にとって理念の近いパートナーであり盟友」だと述べ、台湾を支持する立場を示した。

グリュックスマン団長は、「台湾は地域で最も活躍している民主主義体制であり宝物でもある」とした上で、「台湾は孤独ではない。 台湾を守ることはEUの利益に合致する」と強調した。

また、EU が設立を検討している偽情報対策センターについても触れ、台湾に設立されるよう努力すると語った。 (2112-110505)

4･4･3･1･3 欧州各国の台湾支持方針

・リトアニアやチェコなど巡る視察団の派遣

台湾外交部欧州司の陳立国司長が 9 月 14 日、10 月にスロバキアやチェコ、リトアニアの 3 ヵ国を歴訪する経済視察団を 10 月 20 ～ 30 日に派遣することを明らかにした。

国家発展委員会の龔主任委員（閣僚）が団長を務め、政府関係者のほか通信、精密機械、電気自動車関連の民間企業トップら約 65 人が参加する。

台湾と東欧中欧諸国の関係を巡っては、チェコの上院議長らが 2020 年訪台したのに続き、スロバキア、チェコ、リトアニア、ポーランドが台湾に対して新型コロナウイルスワクチンの提供を表明し、リトアニアとは年内にも相互に代表機関を設置する計画がある。(2110-091501)

・元国防相が率いるフランス上院議員団の訪台

中国の強い反対を押し切り 10 月 6 日に台湾入りしたリシャール元国防相が率いる 4 人のフランス上院議員団が 7 日に総統府で蔡総統と会談した。

蔡総統は、台湾海峡情勢への関心と台湾の国際社会参加支援についてフランスに謝意を表明し、台湾が今後も国際社会の一員としての役割を果たし続け、地域の平和と安定を実現していくと言明した。 (2111-100705)

・チェコと経済、貿易、産業での協力覚書

台湾行政院の国家発展委員会が 10 月 25 日に、台湾とチェコが経済や貿易、産業分野での協力に向けた覚書を締結したと発表した。

チェコを訪れた同委員会の龔主任委員（閣僚）率いる経済視察団が調印式に出席した。

チェコとは昨年にも覚書を取り交わしており、今回は半導体や第 5 世代移動通信システム (5G)、情報セキュリティーなどに範囲を拡大し連携していくという。 (2111-102602)

・台湾外交トップ、スロバキアで演説

東欧を訪問中の台湾の呉外交部長（外相）が 10 月 26 日にスロバキアの首都ブラチスラバで演説し、同国と貿易や投資、産業面での協力関係を強化すると述べ、自由や民主主義、人権の尊重など普遍的な価値観を共有しているとも強調し親密な関係をアピールした。

呉外相は 27 日にはチェコで、大統領に次ぐナンバー 2 の地位にあるビストルチル上院議長らと会う予定だが、同議長は昨夏に政界や経済界などの関係者からなる代表団を率いて台湾を訪問し、チェコと台湾は「独裁から脱し民主化を実現した」と共通点を指摘するなど、台湾との関係強化に動いている。 (2111-102702)

・陳前副総統がリトアニアとポーランドを歴訪

台湾外交部が 11 月 15 日、陳前副総統がバルト三国のリトアニアとポーランド歴訪に向け出発したと発表した。

台湾と欧州をめぐっては、呉外交部長が 10 月下旬にスロバキアとチェコを歴訪したほか、経済視察団も両国とリトアニアを訪問している。

また 11 月上旬には EU 欧州議会の代表団が台湾を訪れたばかりで、陳氏の歴訪で欧台の接近ぶりが一段と鮮明になっている。 (2112-111611)

・バルト三国の国会議員団が台湾訪問

リトアニアの国会議員団が 11 月 28 日早朝に台湾に到着した。 外交部や立法院などが 12 月 2 日から 3 日にかけて台北市内のホテルで催すフォーラムに出席する。

フォーラムは外交部や立法院の他、米国の非政府組織 (NGO) や台湾のシンクタンクなどが開催し、エストニア、ラトビアからも国会議員が台湾を訪問し参加する予定で、外交部によればバルト三国の国会議員は蔡総統との面会なども予定されている。 (2112-112801)

台湾国防部が、防空識別圏に中国の戦闘機 27 機が進入したと発表した。 台湾国防部によると、11 月 28 日に進入した中国の戦闘機 27 機のうち、一部は台湾の南海上を通過し東部海域まで深く進入したという。

台湾がバルト三国などとの関係を深めるにつれて、中国からの圧力が強くなっている。(2112-112804)

・フランス国民議会が台湾支持決議

フランス国民議会下院が 11 月 29 日、世界保健機関 (WHO) など国際機関への台湾の参加を支持し、政府に対して実現に向けた外交努力を強化するよう求める決議案を賛成多数で

可決した。
上院は既に同様の決議を5月に可決している。
審議に出席したルモワンヌ外務副大臣は、中国の反対で台湾が WHO に参加できなくなっていることに関し遺憾だと述べて決議に同調し、中台間の軍事的緊張の高まりに強い懸念を表明した。
また航行の自由を訴え、フランス海軍情報収集艦が 10 月に台湾海峡を航行したことも明らかにした。 (2112-113002)

・フランス国民議会議員団の訪台
フランス国民議会（下院）のドルジ元環境相率いる台湾友好議員団が 12 月 14 日に台湾訪問に向けて出発した。 20 日までの旅程で、滞在中に蔡総統らと会談する見込みという。
議員団代表のドルジ氏はマクロン大統領の与党に所属し、11 月末に下院が採択した台湾支持決議案を主導した。
フランスからは 10 月に上院議員団が訪台したばかりである。 (2201-121502)

・オランダ議会下院が台湾を支持する動議を可決
オランダ議会下院が 11 月 30 日、台湾を支持する動議 2 件を賛成多数で可決した。
可決されたのは、中国による一方的な台湾海峡の現状変更を受け入れない立場を表明するようオランダ政府に求める動議で賛成 120、反対 30 で可決され、リトアニアが台湾との関係を強化することを EU に支持するよう政府に促す動議で賛成 117、反対 33 で可決された。 (2201-120104)

・スロバキアの経済副大臣率いる訪問団が専用機で訪台
スロバキアの経済副大臣率いる訪問団が 12 月 5 日夕にスロバキアの国名や国章が入った専用機で台湾に到着した。
外交部によれば、一行は 10 日まで滞在する予定で、経済連携について話し合う会議を台湾と共同で開催する。 (2201-120506)

4･4･3･1･4 その他各国の台湾支持方針

・アボット元豪首相の訪台
オーストラリアのアボット元首相も台湾を訪れており、総統は 10 月 7 日に面会する予定である。 (2111-100705)

4･4･3･2 台湾承認国

・パラオ
台湾と外交関係を結ぶパラオのウィップス大統領が 3 月 22 日に Focus 台湾とリモートでの単独インタビューに応じ、台湾との関係を重視する姿勢を強調した。
ウィップス大統領は 28 日から 4 月 1 日までの日程で就任後初の外国訪問として台湾を訪問する予定で、台湾滞在中には蔡総統と会談する。 (2104-032303)
3 月 28 日のパラオ共和国のウィップス大統領の台湾公式訪問には、台湾との外交関係を重視する姿勢を内外に示す狙いがあり、滞在中には台湾の蔡英文総統とも会談する。
現在、台湾と外交関係のある国はパラオを含め 15 ヵ国となっているが、中国は台湾が他国と外交関係を結ぶことに反対し外交攻勢をかけていて、2019 年にはソロモン諸島とキリバスが相次いで台湾と断交し、中国と国交を樹立している。 (2104-032901)

・ホンジュラス
台湾外交部が 11 月 11 日、ホンジュラスのエルナンデス大統領が蔡総統の招待に応じ、近く台湾を訪問することを認め歓迎の意を示した。
台湾メディアなどによると、12 日に台湾を訪問し、13 日には蔡総統と会談する可能性があるという。
ホンジュラスは台湾が外交関係を持つ 15 ヵ国のうちの 1 国で、今年は外交関係の樹立から 80 年の節目を迎えた。
海外の高官の台湾訪問が相次いでおり、再び中国が強い反発姿勢をみせる可能性がある。 (2112-111107)

4･4･3･3 台湾事務所の新規開設

・ガイアナ
台湾外交部が 2 月 4 日、南米ガイアナとの間で 1 月に台湾事務所開設で合意し、一部業務が始まったと発表した。 (2103-020402)
台湾外交部が 2 月 5 日、ガイアナと事務所を相互開設するために調印した協定について、ガ

イアナ側が一方的に破棄したと発表した。　中国が介入したとみられる。
外交部は、中国が圧力をかけたもので、多方面から努力したがガイアナの決定を覆すことはできなかったと説明した。 (2103-020503)

・リトアニア
リトアニア経済イノベーション省の報道官がロイタに、アジアでの経済外交強化を狙い 2021 年内に台湾に通商代表事務所を開設すると述べた。
この発表に対し中国外務省報道官は「世界に中国は一つだ」と述べ、リトアニアによる通商代表事務所開設には断固として反対すると表明した。 (2104-030404)
Baltic News Service (BNS) が 3 月 17 日、リトアニアの政界や文化界の関係者が 16 日に台湾との関係を発展させようと、リトアニア一台湾フォーラムを設立した。
経済相や副外相、首都ビリニュス市長のほか、欧州議会議員、大学教員など 50 人余りが創始メンバーとして参加し、元教育科学相が議長に選ばれたと報じた。
リトアニアでは 2020 年 10 月に議会選挙が行われ、中道右派の祖国同盟が第 1 党になり、3 党が組む連立政権は同 11 月に自由を守る台湾を支持する姿勢を示していた。
3 月初旬にはリトアニア政府が台湾への代表処設置を計画していると現地メディアで報じられた。 (2104-032203)
台湾が 7 月 20 日、リトアニアの首都ビリニュスに代表機関である台湾代表処を開設すると発表した。　台湾外交部は、両者は民主主義体制を守る戦略上の前線にいるとして友好関係をアピールした。
リトアニアはこれに先立ち、台湾に代表機関を設置する方針を発表したほか、台湾に対し COVID-19 ワクチン 2 万回分の提供を表明するなど、国交を結ぶ中国と距離を置く姿勢を鮮明にしている。
これに対し、リトアニアと国交のある中国政府は、いかなる形であれ台湾との公式往来には断固反対だと強く反発している。 (2108-072005)

・中国がリトアニアに圧力
中国外務省が 8 月 10 日、リトアニアに台湾代表処が設立されることに反対し、駐リトアニア中国大使の召還を決めたと発表した。　リトアニア側にも駐中国大使に退去を要求した。 (2109-081007)
リトアニアのアルモナイト経済革新相が 10 月 27 日、訪問中の台湾経済視察団団長と共同で取材に応じ、2022 年初頭にも台湾に代表機関を設置する予定であることを明らかにした。
台湾の政府関係者や企業トップらで構成される視察団は 26 日に現地入り、27 日には貿易投資に関するフォーラムが行われ覚書に調印した。
今回の訪問により 2 者間の経済貿易協力に堅実な基礎が築かれることが期待されている。 (2111-102804)
台湾が 11 月 18 日、リトアニアに出先機関の台湾代表処を開設した。
台湾の外交部によると、他国で出先機関を設置する際に使われる「台北経済文化代表処」ではなく台湾という表記が使われるのは欧州で初めてで、リトアニアも近く台湾に代表機関を設置するという。
台湾代表処の設置計画は 7 月から進められ、中国から台湾独立の動きにつながると強い反発を受けていた。
リトアニアは中国と国交を持ち台湾との外交関係はないが、人権弾圧問題などで中国を批判するようになり台湾との関係強化に動いていて、10 月には台湾の経済視察団を受け入れ、半導体や畜産などの分野で協力することに合意していた。 (2112-111812)
中国外務省が 11 月 18 日夜に発表した報道官談話で、台湾がリトアニアに出先機関の台湾代表処を同日に開設したことに対し「強烈な抗議と断固とした反対」を表明し、一切の必要な措置をとり、国家主権と領土を守り抜くと強調し、リトアニアに対して報復措置をとる方針を示した。
台湾代表処の設置計画は 7 月から進められていたため、中国は 8 月に駐リトアニア中国大使の召還を決め、リトアニア側にも駐中国大使を引き揚げるように求めていたが、実際に設置されたことで、さらなる報復措置に出ると見られる。
欧州では台湾との結びつきを強める動きが活発になっており、中国は警戒を強めている。 (2112-111903)
中国国営 CCTV によると、在リトアニア中国大使館が 11 月 25 日に大使館の領事業務を同日から停止すると発表した。　領事業務の停止については技術的な理由とするが、詳細は不明で、復旧時期も後日通知するとしている。
リトアニアで 18 日に台湾の名称を使用した代表処が欧州で初めて開設されたことに対する報復措置の可能性がある。
リトアニアが台湾代表処を開設したことを受けて中国は強く反発し、中国外務省は 21 日にリ

トアニアとの外交関係の「格下げ」を宣言していた。 (2112-112602)

中国政府が 11 月 21 日、台湾外交部がリトアニアに駐リトアニア台湾代表処を設置したと発表したことを受けて、リトアニアとの外交関係を格下げし、派遣する代表を大使から代理公使にすると発表した。

更に中国外務省は 26 日に現地に設置している大使館を代表処に変えたとリトアニア側に通知したことを明らかにした。 (2112-112611)

リトアニア外務省が 12 月 3 日、同国製品が中国で税関を通らないとして、来週にも欧州委員会の関与を正式に要請する方針である。

リトアニア産業連盟は、把握しているだけでも 5 社がこうした問題に直面していると地元メディアに語った。

リトアニアは、台湾の大使館に相当する代表機関「台湾代表処」開設をめぐって中国と対立している。 (2201-120405)

リトアニアの政府高官と業界団体がロイタに明らかにしたところによると、中国が多国籍企業に対しリトアニアとの関係を絶たなければ中国市場から締め出すと警告している。

リトアニアと中国の直接貿易はそれほど多くないが、リトアニアには家具、レーザー、食品、衣料などを多国籍企業向けに製造する企業が多く、そうした多国籍企業は中国に製品を販売している。

これについて中国外務省のコメントは取れていない。 (2201-120907)

4･4･3･4 台湾不支持国

・ニカラグア

ニカラグアの外相は 12 月 9 日の記者会見で、中国が唯一の合法政府だと述べ台湾との国交を断絶することを発表した。

この発表を受け台湾外交部は、台湾は長年ニカラグアの発展を支援してきたが、大統領の政権が長年の友好関係を無視したことを残念に思うと声明を出した。

ニカラグアでは 11 月の大統領選挙が行われ現職のオルテガ大統領が 5 度目の当選を果たしたが、選挙前に有力候補を拘束したことなどから米国や EU から選挙結果を認めないと批判されていた。 (2201-121004)

4･4･4 日台間係

・初の日米台戦略対話

日米台の有力国会議員による初の日米台戦略対話が 7 月 29 日にウエブ会議形式で開かれる方向で調整されている。

当初は 2020 年 5 月の蔡総統の就任式に合わせて台湾で対面方式で行う予定だったが、COVID-19 蔓延で断念していた。

戦略対話は安倍前首相が顧問を務める超党派の日華議員懇談会が主催し、初会合では今後の議題について話し合われる予定で、安全保障、半導体などのサプライチェーン確保、国際機関への台湾の参加などを目指している。

日華懇関係者は、正式な外交関係がない台湾とは政府の活動に限界があるため、議員外交でサポートしたいと話している。 (2108-072807)

・日台議員が「与党版 2 プラス 2」

自民党の外交、国防両部会長が 8 月 27 日に台湾民進党で外交、防衛分野を専門とする立法委員とオンラインで会談し中国の動きをめぐって意見交換した。

日本側は佐藤正久外交部会長と大塚拓国防部会長、台湾側は羅致政、蔡適応両立法委員が出席した。

この枠組みを外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) の与党版と位置付け、継続的に開催することを確認した。 (2109-082701)

・閣僚が台湾の TPP 加入申請を歓迎

茂木外相が 9 月 23 日、台湾が環太平洋連携協定 (TPP) への加入を正式に申請したことについて歓迎したいとし、戦略的観点や国民の理解も踏まえて対応したいと述べた。

16 日に加入を申請した中国に関しては、茂木外相ら TPP に関係する閣僚は歓迎の意を示さなかった。 (2110-092301)

台湾が環太平洋連携協定 (TPP) への加盟を申請したことについて、議長国である日本では加藤官房長官が「肯定的に受け止めている」と発言したのに続き、麻生財務相、西村再生相、梶山経産相などの閣僚が相次ぎ歓迎の意を表明した。

中国が 9 月 16 日に申請した際は加盟条件を満たせるかどうか懐疑的な見方も出ていたが、台湾の加盟申請に際しては台湾を自国の一部とみなす中国が猛反発している。 (2110-092404)

・安全保障に於ける台湾国民の日本への期待

台湾の民間シンクタンク台湾民意基金会が 11 月 2 日、台湾人の約 6 割が台湾有事の際に日本が自衛隊を派遣するだろうと考えているとの世論調査結果を明らかになった。

同基金会によると、有効回答が得られた 1,075 人のうち、58%が台湾有事で日本は自衛隊を派遣して台湾防衛に協力するだろうと答え、派遣しないだろうと答えたのは 35.2%にとどまった。

一方、米軍については 65.0%が参戦するだろうと回答し、参戦しないだろうと考える人は 28.5%だった。 (2112-110409)

4･4･5 防衛力整備

4･4･5･1 体制の整備

4･4･5･1･1 戦域戦闘軍への改編

台湾の邱陸軍大将が 5 月中旬に国会で、陸海空統合の強化策として陸軍の再編を行うと報告した。

改編は各種軍団を戦域戦闘軍に改編するもので、Penghu, Huadong, 第 6、第 8、第 10 軍団は、第 1 ～第 5 の戦域戦闘軍に改編される。 (2106-051704)

台湾陸軍が 5 月 10 日、陸軍の 3 個軍団と 2 個防衛隊を 2022 年 1 月 1 日から 5 個戦域軍に改編すると共に、陸海空軍の統合運用及びインターオペラビリティを強化すると発表した。 (2107-052601)

- **第 1 戦域軍**： 澎湖島防衛隊（機械化歩兵大隊、砲兵大隊）を改編
- **第 2 戦域軍**： 東部の花蓮防衛隊を改編
- **第 3 戦域軍**： 北部の第 6 軍団を改称
- **第 4 戦域軍**： 第 8 軍団を改称
- **第 5 戦域軍**： 中部、西部の第 10 軍団を改称

4･4･5･1･2 国防動員庁 (NDMA) の創設

台湾立法院が 5 月 21 日、2022 年 1 月 1 日に国防動員庁 (NDMA) を創設する法案を可決した。

NDMA は国防部にあった国家総動員室と予備役軍司令部を併合した組織で、国防部および行政院国家総動員委員会と共に機能する。

台湾には現在 168 万名の予備役兵とそれを保管する 100 万名の民間防衛隊がある。 (2108-060208)

4･4･5･1･3 HF 対艦ミサイルを全国配備

台湾自由新報が立法院が 12 月 8 日、11 月 25 日に特別に承認した NT$237.3B ($8.53B) にのぼる 5 ヶ年の一括支出により、Hsiung Feng 対艦ミサイルのサイトを全土の 9 ヶ所に設置すると報じた。

サイトの詳細位置は明らかにされていないが、新台北市、桃園市、嘉義県などが含まれるという。 (2201-120805)

4･4･5･2 軍備増強

4･4･5･2･1 防空／ BMD

・PAC-3 MSE 弾の購入

台湾国営の中央社 Focus 台湾が 3 月 31 日、台湾が PAC-3 MSE を購入する計画であると報じた。

購入数は公表されていないが、国防省によると引き渡しは 2025 年と 2026 年で、2026 年末には配備されるという。

台湾は現在 PAC-3 CRI 弾を装備している。 (2106-041407)

台湾が過去 3 ヶ月で 2 回目となる PAC-3 の改良契約を米国と結んだと 10 月 28 日に報じられた。

契約額は TWD991.65M ($35.63M)で、8 月 31 日の TWD1.41B 契約と合わせると TWD2.44B にのぼる。 今回の契約は主として整備と修理になる。

台湾は 350 発の Patriot を配備している。 (2111-102802)

・長射程型天弓-Ⅲ

台湾 NCSIST が 6 月 12 日、22 ～ 25 日にミサイルの発射試験を行うと発表したが、23 日の試験については高度を規定していないことから天弓-3 (Skt Bow-3) の長射程型の発射試験との見方がでている。 因みに天弓-3 の到達高度は 26km である。

NSCIST によると新型ミサイル生産は 2024 年に開始される。 (2107-061203)

・天弓-Ⅲの生産拡大

台湾 Liberty Times が 7 日、国防部が Sky Bow Ⅲ SAM の生産拡大のため NT9.4B ($335.87M) の追加支出を決めたと報じた。
Sky Bow Ⅲ SAM には 2015 年～ 2024 年に NT74.8B を割り当てていたが、PLA 空軍の執拗な ADIZ への侵入を受け増産を決めた。
追加生産分の Sky Bow Ⅲは 2022 年 6 月に馬祖列島の一部である東引島に配備を完了するという。 (2111-100704)
【註】天弓-3 (Sky Bow Ⅲ) は台湾が開発した天弓シリーズ中距離 SAM の最新型で、全長 5.673m、胴径 42cm、重量 1,135kg、弾頭重量 90kg で射程は 150km という。
垂直発射方式で誘導はアクティブレーダホーミングである。

・天弓-Ⅲ／-Ⅱの発射試験
台湾 NCSIST が 11 月 18 日夜、太平洋に向けて SAM の発射試験を実施した。 実弾の試射は 12 月上旬まで断続的に行われる予定という。
発射試験が行われたのは、南部屏東県の九鵬基地と東部台東県成功鎮の沿岸部で、台東で発射を見た NCSIST の元職員はメディアの取材に、九鵬からは天弓-3、成功からは天弓-2 がそれぞれ発射されたとの見方を示した。 (2112-111902)

・海剣Ⅱ (Sea Sward Ⅱ) 艦載中距離 SAM
台湾が海剣Ⅱ (Sea Sward Ⅱ) 艦載中距離 SAM の開発を完了したと発表した。 海剣Ⅱ SAM は沱江級コルベット艦塔江に装備する。
海剣Ⅱは F-CK-1 IDF に搭載されている TC-Ⅱ AAM の艦載型で射程は 50km と見られる。
沱江級コルベット艦搭載と共に、フリゲート艦が装備している Sea Chaparral と換装する計画という。
2020 年 12 月 15 日に進水した 685t の塔江は速力 30kt と航続距離 1,800nm の性能を持ち、8 月に就役する予定である。 (2108-060911)
台湾海軍が康定級フリゲート艦 6 隻が 20 年間装備している Sea Chaparral を NCSIST が開発した新型ミサイル海剣Ⅱ (Sea Sword Ⅱ) に換装して対空／対ミサイル能力の向上を目指す。
海剣Ⅱはアクティブレーダ誘導の中距離 SAM で、2021 年初めに試験を完了している。 (2109-083105)

・Sea Oryx SHORAD
台湾の軍事ウェブサイト Alert 5 が、Kaohsiung LST が Sea Oryx SHORAD 発射機と国産のフェーズドアレイレーダを搭載している画像を公開
した。 Sea Oryx は NCSIST が開発した。
2015 年の台北宇宙防衛博で初公開されている Sea Oryx は米国の RIM-116 RAM の台湾版と言える TC-1 (Sky Sword-1) AAM の艦上発射型で、陸軍も Antelope として採用している。 (2107-060802)

4･4･5･2･2 艦 艇

・国産潜水艦
台湾が 2020 年に建造を開始した国産潜水艦は、当初 2024 年上半期に初航海、2025 年に就役の計画であったが、2023 年初航海に計画が早まった。 (2108-072106)
台湾初の国産潜水艦が 11 月に船台組み立てを開始する。
これに伴い欧米その他の国は 2020 年に台湾潜水艦に搭載する装置等の搬入を開始する。
台湾海軍は一番艦の完成を 2025 年に予定し、2019 年から 2025 年に一番艦の建造として NT$49.36B ($1.48B) を投入する。 (2110-090206)
台湾の造船企業 CSBC 社が 11 月 16 日、国産初となる潜水艦の船台起工式を実施した。
全長 70m、幅 8m、潜航時排水量 2,500t の潜水艦は 2017 年に受注したもので、2024 年に完成し 2025 年に納入される予定である。 (2201-112402)

・Tuo Jiang (沱江) 改級コルベット艦
台湾蘇澳鎮の龍德造船で 2020 年 12 月 15 日、Tuo Jiang (沱江) 改級コルベット艦の一番艦が進水した。 台湾は 2023 年までに沱江改級を 6 隻建造する。
沱江改級は全長 65m、幅 14.8m、喫水 2.1,、排水量 685t と沱江級より若干大きく、速力 30kt、作戦航続距離 1,800nm の性能を持つ。
武装は OTO Melara 76mm 砲のほか、TC-2N SAM、HF-Ⅱ/Ⅲ対艦ミサイルを装備する。 (2103-010608)

台湾宜蘭県の龍德造船が 7 月 27 日、沱江 (改) 型高速コルベット艦*塔江*を公式に海軍へ納入した。

*塔江*は 2020 年 12 月 15 日に進水し、8 月には就役する予定である。
ウォータージェットで推進する双胴型ステルス形状の沱江（改）型高速コルベット艦は 2023 年までに 6 隻建造されるが、その後更に 5 隻の建造が計画されている。 (2108-072705)
台湾海軍が 7 月 27 日、改良型沱江（Tuo Jiang）級ステルスコルベット艦の一番艦塔江 (Ta Jiang)を宜蘭県蘇澳鎮の龍德造船で公式に受領した。
全長 65m、幅 14.8m、喫水 2.1m、排水量 685t と沱江より僅かに大型の塔江は Oto Melara 社製 76mm 砲と Vulcan Phalanx 20mm CIWS 1 基、12.7mm 機銃 4 丁のほか、Sea TC-2N MSAM 及び HS-Ⅱ/Ⅲ対艦ミサイルを装備する。 (2110-080407)
台湾が Sky Sward Ⅱ (TC-Ⅱ) SAM の艦載型を完成させ、8 月までに沱江級フリゲート艦*塔江*に装備する。
塔江は亜音速 ASCM の HF-Ⅱ 8 発と、超音速 ASCM の HF-Ⅲ 8 発を装備しているが、対空能力に欠けるため、今後は HF-Ⅲ 4 発と TC-Ⅱ 12 発を装備するようになる。 (2106-052703)
【註】今まで満載時排水量 567t の沱江級はコルベット艦と呼ばれてきたが、この記事では沱江改級である満載時排水量 685t の塔江フリゲート艦と呼んでいる。
TC-Ⅱは元々はレーダー誘導の AAM である。
台湾が建造した Tuo Chiang（或いは Tuo Jiang：沱江）改級コルベット艦の一番艦 *Ta Chiang*（*塔江*）と、FMLB 高速機雷敷設艦の二番艦が 9 月 9 日に就役した。
台湾は Tuo Chiang 改級コルベット艦を更に 5 隻建造する計画で 2023 年以降に就役する。
Tuo Chiang 改級コルベット艦は全長 65m、幅 14.8m、喫水 2.1m、排水量 685t で、速力 43kt、航続距離 1,800nm の性能を持ち、Oto Melara 76mm 砲と、Sea TC-2N MSAM、HF-Ⅱ/Ⅲ ASCM を装備している。 (2111-092208)

・Tuo Jiang（沱江）改 2 級
2 度目の改良が施される沱江（Tuo Jiang）級コルベット艦の建造が、10 月 6 日に宜蘭県蘇澳鎮の龍德造船で開始された。
建造されるのは 6 隻計画されている沱江改級の 2 番艦で、2023 年完成予定である。
沱江改級の 1 番艦塔江 (Ta Jiang)は 9 月 9 日に澳鎮基地で就役している。 (2112-102008)

・M109 攻撃艇
台湾海軍が 1 月 27 日、高雄市の左営軍港で実施した訓練で、海軍陸戦隊（海兵隊）が新しく導入した国産の M109 攻撃艇を初公開した。 主に港湾の防衛や偵察巡視に当たるという。
M109 は高強度複合材料が用いられており、全長 11.2m、幅 3.2m、排水量 4t、速力 46kt で、定員は武装兵 8～10 名である。 (2102-012706)

・ドック型輸送揚陸艦
台湾海軍の新型ドック型輸送揚陸艦の一番艦の命名進水式が 4 月 13 日に高雄市の台湾国際造船高雄造船所で開かれ、*玉山*と命名された。 引き渡しは 2022 年の予定である。
は全長 153m、幅 23m、満載排水量 10,600t で、海剣-2 SAM 2 基や 76mm 砲 1 門、Phalanx 2 基などを搭載する。 (2105-041305)
台湾が 4 隻の建造を計画している LPD の一番艦*玉山* (*Yu Shan*) が 4 月 13 日に、高雄市の国営 CSBC 社造船所で進水した。
全長 152m、排水量 10,600t、速力 21kt、航続距離 7,000nm の Yu Shan 級は AAV7 と 673 名の兵員を搭載するほか、HF-Ⅱ ASCM 8 発を装備し対艦作戦も行う。
ASCM に代えて Hai Chien SAM 16 発を装備することもできる。
この他に 76mm 多目的砲 1 門と Falanx CIWS 2 基も装備している。 (2105-041308)
台湾が 4 隻の建造を計画しているドック型揚陸艦 (LPD) の一番艦が 4 月 13 日に進水し*玉山*と命名された。 海軍への引き渡しは 2022 年前半になる。
*玉山*は全長 153m、幅 23m、基準排水量 10,000t で、速力 21.5kt、13kt 巡航での航続距離 12,500nm の性能を持つ。
76mm 艦載砲、HF-Ⅱ/Ⅲ ASCM を装備し、全長 16m の揚陸艇 4 隻か 36m の揚陸艇 2 隻をウェルドックに搭載する。 更に S-70C 対潜ヘリ 1 機も搭載できる。 (2106-042109)

・大型警備艦の就役
台湾が独力で建造した 4,000t 級警備艦の初号艦*嘉義*が 4 月 29 日、高雄市で海洋委員会海巡署に引き渡された。
建造を手掛けた台湾国際造船によれば、*嘉義*は満載時排水量 5,044t、航続距離 10,000nm で、最大放水射程 120m の高圧放水銃を 3 基装備している。
同社は同級警備艦 4 隻を受注しており、この日は 2 号艦新竹の命名進水式も行われた。
このほか 1,000t 級警備艦 6 隻、100t 級警備艇 15 隻の建造も進められている。

(2105-042905)
台湾で建造されていた、高速敷設艦の三番艦と四番艦が 12 月 16 日に宜蘭県蘇高港で海軍へ引き渡された。 (2201-121707)

4･4･5･2･3 航空機

・F-16V

台湾 CNA 通信が 2020 年 12 月 6 日、2020 年末までに F-16A/B 22 機を F-16V に改修する計画は既に 19 機が終了し、計画通り年内に 22 機の改修を終えると報じた。
台湾は 2023 年までに保有する F-16A/B 140 機を F-16V に改修する計画で、2021 年と 2022 年に 35 機ずつ、2023 年に残りの 32 機の改修を終える。
米国防総省は 2020 年 11 月 5 日に、Lockheed Martin 社に$53.2M で F-16 50 機の復元を発注したと発表している。
この他に米国務省は 2019 年 8 月に 66 機の新規製造 F-16V を台湾へ FMS で売却することを承認している。 (2102-121606)
台湾国営メディアが 3 月 17 日、台湾空軍の保有する F-16A/B/C/D 142 機を F-16V Block 70/72 に改装する計画の 1 次分 42 機の改装が完了したと報じた。
改装された F-16V は南部の嘉義市を基地にする第 4 戦術戦闘航空団に配備される。
この改造で F-16 は Raytheon 社製 AN/APG-83 SABR AESA レーダを搭載し、エンジンは GE 社製 F110-GE-129 に換装された。 (2105-033108)
米国防総省が 4 月 26 日、台湾の F-16A/B を F-16V Block 70/72 に改造する契約を Lockheed Martin 社に$138M で発注したと発表した。 契約には$67.62M の FMS 契約が含まれている。
改造には自動地表衝突防止装置 (Auto GCAS)、AGM-88 HARM、レーダソフトの改善、先進 IFF などが含まれている。 (2107-050508)
台湾軍関係者が 9 月 21 日、南部嘉義の空軍基地で F-16V を装備する最初の部隊の発足式が 11 月に開催されることを明らかにした。
台湾は 141 機ある F-16A/B 全てを V 型に改修する計画で、嘉義の部隊にはすでに少なくとも 42 機が引き渡されている。
この他に、トランプ前政権が F-16V 66 機の売却を決めており、これらは東部台東の空軍基地に配備される見通しである。 (2110-092103)
台湾が保有している F-16A/B を改修して性能を高めた F-16V Block 20 を装備した部隊が 11 月 18 日に南部嘉義県の空軍嘉義基地で発足した。 (2112-111810)

・新型高等練習機勇鷹

漢翔航空工業が開発した新型高等練習機勇鷹の量産 1 号機が 10 月 21 日午前、台中市の清泉崗空港を離陸し初飛行した。
勇鷹の試作機は昨年 6 月に初飛行に成功し、現在は空軍と同社が各種試験を実施している。
台湾国防部が 9 月に立法院にへ提出した報告書によると、今年 12 月末までに量産機 2 機が完成する見通しで、2026 年までに 66 機の引き渡し完了を目指している。 (2111-102104)

・次世代戦闘機を国内開発

台湾 NCSIST が 4 月 15 日、次世代戦闘機を国内開発すると発表した。
その R&D 第 1 段階として TWD10.5B ($370.6M) が予算化され、そのうち TWD8.8B でエンジン、TWD1.7B で機体の開発が行われ、第 1 段階は 2024 年に完了するという。
NCSIST は 2018 年にも TFE-1042-70 を元にしたエンジン開発 10 年計画を開始している。 (2106-042808)

4･4･5･2･4 長距離ミサイル

・Hapith Ⅰロケット

台湾の tiSPACE 社が 8 月 23 日、オーストラリアの Southern Launch 社と Hapith Ⅰロケットの打ち上げ契約を行ったと発表した。
Hapith Ⅰは全長 10m、胴径 1.5m、発射重量 3t のロケットで、オーストラリア南部に打ち上げ施設を有している Southern Launch 社は、数回にわたる Hapith Ⅰの打ち上げを行うという。
台湾政府は今年 5 月に国内の宇宙企業振興を目指した宇宙開発法を成立させている。 (2109-082403)
【註】Hapith Ⅰは民間が開発している宇宙用のロケットとしているが、形状や塗装は SLV と言うより SRBM のようである。

・1 種類の量産開始、3 種類を開発中

台湾が 3 月 25 日に長距離ミサイル 1 種類の量産を開始したことを明らかにした。　これとは別に 3 種類の長距離ミサイルを開発していることも認めた。
台湾の公的研究機関である国家中山科学研究院の幹部も立法院で、1 種類の陸上発射型長距離ミサイルがすでに量産段階に入ったと発言し、これとは別に 3 種類の長距離ミサイルを開発中だと述べたが、これらのミサイルの射程は明らかにしなかった。
同研究所は台湾の兵器開発で中心的な役割を担っており、ここ数ヵ月、南東部の海岸で一連のミサイル試験を実施している。 (2104-032506)
台湾が陸上発射長距離ミサイルの量産が開始されていると共に、NCSIST が 3 種類の長距離ミサイルの開発を行っていることが明らかにされた。
これらの詳細は明らかにされていないが、Jane は 2020 年 4 月にラムジェット推進で射程 1,500 ～ 2,000km、速力 Mach 3 の雲峰 (Yun Feng) CM の発射試験を報じている。
台湾メディアは 2019 年に Yun Feng 20 発以上と発射機 10 両の量産を$390M で開始したと報じている。 (2106-040707)
【註】雲峰の発射試験は、良く似た雄風-3 (HF-3: Hsiung Feng Ⅲ) 超音速 ASCM の発射試験に紛らせて秘密裏に行っていたとされている。

・HF-Ⅱ E とその射程延伸型の発射試験
台湾 NCSIST が 8 月 7 日、屏東県の漳平基地で 8 月 13 ～ 17 日にミサイルの発射試験を行うと発表した。
発射されるミサイルについて軍消息筋は、射程が 600km で量産可能段階にある陸上発射 CM HF-Ⅱ E 及びその射程延伸型で射程 1,000km 以上のミサイルと見ている。 (2109-080706)

・雲峰 CM や雷霆-2000 MLR の発射試験
台湾 NCSIST が 11 月 18 日夜、太平洋に向けて SAM の発射試験を実施したが、危険区域が数十㌔から数百㌔、弾道の頂点高度は 25,000 呎以下から無限とされていることから、NCSIST の元職員は発射試験が行われているのは SAM のほか、雷霆-2000 MLR、射程 1,500km の CM 雲峰などではないかと語った。
一方で軍関係者は東部沖を 11 月 1 日から 18 日の間に、中国のフリゲート艦や駆逐艦、情報収集艦など 10 隻のほか、米国の補給艦と駆逐艦計 4 隻、韓国の駆逐艦 1 隻が航行したと明らかにした。 (2112-111902)

4･4･5･2･5　陸戦装備

・射程延伸型 Thunderbolt-2000
台湾 NCSIST が 4 月 7 日に台東県蘭嶼島で複数ミサイルの発射試験を行った。　台湾当局は詳細を明らかにしていないが、Thunderbolt-2000 の射程延伸型と見られる。
13 ～ 16 日には長射程型 Sky Bow Ⅲ（天弓-Ⅲ）の試験も行われ、試験海域に 200km が指定されている。
この試験を監視するためか中国海軍が 6 日にこの海域に電子情報収集艦を派遣している。 (2105-040704)
【註】Thunderbolt-2000（雷霆 2000）は 1997 年から生産されている装輪 MRL で、胴径 117mm で射程 15km の Mk 15、胴径 180mm で射程 30km の Mk 30、胴径 227mm で射程 45km の Mk 45 がある。
NCSIST は 2019 年に長射程型の発射試験を射距離 63nm で実施したが、長距離型の射程は更に長いと見られている。

台湾国防部が、射程が 100km 以上という新型 Thunderbolt-2000 MLRS（RT-2000）の発射試験を行った。　ただ国防部は新型がまだ開発段階なのか量産に移行しているのかは明らかにしていない。
RT-2000 には射程が 15km の Mk-15、30km の Mk-30、45km の Mk-45 がある。 (2107-061807)

・M142 HIMARS と Hapoon 沿岸防衛システム (HCDS) の導入
台湾国防部が 6 月 17 日、米国から M142 HIMARS と Hapoon 沿岸防衛システム (HCDS) を購入する 2 件の契約に署名したと発表した。　HIMARS の契約は$436.1M で納期は 2027 年、HCDS は $2.37B で納期は 2028 年になっているという。
米国は 2020 年 10 月 21 日に M142 HIMARS（註：11 基）と M57 単弾頭型 ATACMS 64 発の台湾への売却を承認し、26 日に HCDS 100 基と RGM-84L-4 Harpoon Block Ⅱ 400 発の売却を承認していた。 (2107-061701)

・直射火力支援型 Cloud Leopard 8 × 8 戦闘車
台湾が直射火力支援型 Cloud Leopard 8 × 8 戦闘車が装備する徹甲弾を NTD14.02M ($498.000)

で米陸軍に発注した。

発注したのは 105mm 砲用の APFSDS-T 弾で、2020 年 12 月 4 日に台湾は M68A2 低反動戦車砲 2 門を米国に発注している。 (2109-072109)

台湾国防省装備局が 7 月 31 日、105mm 砲搭載の ACV を開発する計画であると発表した。

陸軍は当初、120mm 砲搭載 ACV を要求していたが、120mm 砲搭載 ACV は世界でも開発中で、105mm 砲が広く採用されていることから 105mm 砲搭載に決まった。

国防省は 3 月に、NCSIST が研究開発の参考として米国から M68A2 戦車砲 2 門を購入したことを明らかにしている。 (2109-080102)

【註】M68A2 は英 Royal Ordnance 社が開発した L7 105mm 戦車砲で、世界中で MBT の主砲に採用されている。

因みに我が国の 74 式戦車も L7A1 を採用し、16 式機動戦闘車の砲も L7 を元にしている。

4･4･5･2･6 その他の装備

・TC-2 (Sky Sword 2) 中距離 AAM の量産開始

台湾国防相当局者が 8 月 3 日、F-CK-1 IDF に搭載する射程延伸型 TC-2 (Sky Sword 2) 中距離 AAM の量産を開始すると述べた。

レーダ誘導ミサイルである TC-2 の最新型は、射程が 60 ～ 80km と見られている。 (2110-081103)

4･4･5･3 防衛産業の振興

台湾が防衛産業の振興と国際的なサプライチェーンへの参画を目指して企業協力計画 (ICP) の全面的な見直しを行おうとしている。 (2109-071412)

4･5 東南アジア

4･5･1 東南アジア諸国全体

4･5･1･1 南シナ海情勢

「3･3 南シナ海」で記述

4･5･1･2 ASEAN

・ブリンケン米長官が ASEAN 関連のオンライン会合に出席

米国務省が 7 月 31 日、ブリンケン長官が 8 月 2 日から始まる ASEAN 関連のオンライン会合に出席すると発表した。

中国やミャンマー情勢などで、激しいやりとりとなる可能性がある。

バイデン米政権は民主主義の重要性を掲げ、中国など専制主義国家と対峙する上で東南アジアやインドを重視する姿勢を鮮明にしている。

ただ、ASEAN はミャンマーや軍政の流れをくむタイ、社会主義のベトナムなど多様な国家を擁し、加盟国ごとに米国との間に大きな温度差がある。 (2109-080101)

・G7 がインド太平洋地域への関与強化を打ち出し

12 月 12 日に閉幕した主要 7 ヵ国 (G7) 外相会合では、インド太平洋地域への関与強化を打ち出した。

今回オンラインも交えて ASEAN も初参加した G7 外相会合では、林外相が 12 日に「ASEAN は『自由で開かれたインド太平洋』実現の要だ」と述べ、ASEAN との連携の重要性を訴えた。

G7 は声明で、中国が南シナ海で進める軍事拠点化などを念頭に「埋め立てなどの重大な活動に懸念が示されている」と指摘し、G7 と ASEAN で「海洋安全保障、航行や上空飛行の自由の促進などの海洋協力の強化を奨励する」と訴え、台頭する中国による抑止を念頭に、G7 と東南アジア諸国との利害が一致した。 (2201-121309)

4･5･2 フィリピン

4･5･2･1 国内情勢

4･5･2･1･1 大統領選挙

(2021 年には特記すべき記事見当たらず)

4･5･2･1･2 国際刑事裁判所が捜査開始

オランダのハーグに本部を置く国際刑事裁判所 (ICC) が 9 月 15 日、フィリピンのドゥテルテ政権が麻薬戦争として進めた麻薬犯罪容疑者の超法規的殺害について、人道に対する罪の疑いで正式に捜査することを承認したと発表した。 検察局が申請し、予審裁判部が審理していた。

ICC の検察局は 2018 年にフィリピン人弁護士の告発を受けて予備調査を開始し、2021 年 6 月に正式な捜査の許可を申請した。

フィリピン政府は麻薬犯罪の取り締まりに関連する死者は今年 4 月時点で 6,000 人を超えていると発表しているが、検察局は超法規的な殺害の犠牲者はフィリピン政府の数字より多く、2016 年 7 月～ 2019 年 3 月に 12,000 人から 30,000 人に上るとみている。(2110-091609)

4･5･2･2　対米関係

4･5･2･2･1　米比相互防衛条約第四条、相互防衛義務

ブリンケン米国務長官が 7 月 11 日、南シナ海での中国の権利主張を退けた仲裁裁判所の判断から 5 年を迎えるのに際し声明を出し、中国が南シナ海でフィリピン軍を攻撃すれば、米国のフィリピン防衛義務を定めた 1951 年の米比相互防衛条約が適用されることになると改めて警告した。

ブリンケン長官は、トランプ前政権が昨年 7 月に示した中国の海洋権益に関する主張を否定する米政府の方針を確認し、「われわれはまた、南シナ海でのフィリピン軍部隊や公船、航空機への武力攻撃は、米比相互防衛条約第四条の下で、米国の相互防衛義務の適用につながると確認する」とした。 (2108-071201)

4･5･2･2･2　米軍の駐留

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･5･2･2･3　訪問軍地位協定 (VFA)

フィリピンのロクシン外相が 2 月 8 日、今月米国と訪問軍地位協定 (VFA) を巡る意見調整のため協議を行うと明らかにした。

ドゥテルテ大統領は 2020 年 2 月に警察トップとして麻薬犯罪組織撲滅に向けて強硬な措置をとった上院議員らへのビザ発給を米国が拒否したことを理由に VFA の破棄を通告したが、その後、破棄手続きを 2 度先送りし、今に至っている。 (2103-020801)

フィリピン大統領報道官が 2 月 15 日、米国と訪問軍地位協定 (VFA) 延長の条件に軍事援助の拡大を挙げた。

ただ具体的な拡大額については明らかにしなかった。 (2103-021505)

ロクシン比外相が 6 月 14 日、米国と訪問軍地位協定 (VFA) の扱いを引き続き留保すると発表した。

外相は、ドゥテルテ大統領が協定を研究し、大統領が問題視する内容に両国が対処するためと説明したが、どの部分を問題視しているかは明かさなかった。

ロムアルデス駐米大使は 4 日、協定の改定版がドゥテルテ大統領に送られ、「協定が維持されることに自信を持っている」と発言したが、改定された内容は明かしていない。(2107-061404)

フィリピン訪問中のオースティン米国防長官が 7 月 30 日にロレンザーナ国防相と会談し、フィリピンが破棄を一方的に通告していた同国での米兵の法的地位を定めた訪問軍地位協定について、今後も維持されると会談後の記者会見で明らかにした。

地位協定はドゥテルテ政権が昨年 2 月に破棄を一方的に通告したが、最終的な破棄決定は保留していた。 (2108-073004)

4･5･2･2･4　米比共同演習

・Balikatan 米比演習

Balikatan 米比共同演習が 23 日までの計画で 4 月 12 日に開始された。

比軍から 736 名、米軍から 225 名、合わせて約 1,000 名が参加している Balikatan 演習は 2020 年には COVID-19 の影響で中止されたが、前回の 2019 年には米海軍の強襲揚陸艦 Wasp と海兵隊の F-35B が参加している。 (2105-041208)

4･5･2･2･5　米国製武器購入

米政府が 6 月 24 日、フィリピンに F-16 12 機や対艦ミサイルなど総額約$2.6B の武器売却を承認し、議会に通知した。

国防安全保障協力局 (DSCA) によると、売却されるのは F-16 のほか、空中発射型 Harpoon 12 発と Sidewinder 24 発などである。

ロイタ通信によれば、フィリピンは多用途戦闘機を調達する方針で、F-16 を含む複数の候補を検討していた。 (2107-062502)

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 6 月 24 日、米国務省がフィリピンへ F-16 と AAM、ASM 合わせて$2.6B の売却を承認したと発表した。

F-16 は最新型の F-16V で、単座の Block 70 10 機と複座の Block 72 2 機の合わせて 12 機で、AAM は AIM-9X Sidewinder Block Ⅱ 24 発、ASM は AGM-84L-1 Harpoon Block Ⅱ 12 発である。

F-16V 12 機には AN/APG-83 SABR AESA レーダのほかヘルメットサイトや電子戦装置など及び、AIM-120C-7/C-8 AMRAAM も含まれ、F-16V 関連だけで$2.43B になる。 (2107-062505)

米国防安全保障協力局（DSCA）が6月24日、最新型のF-16とAAM及びASMを$2.6Bでフィリピンに売却することを国務省が承認したと発表した。
売却されるのは端座のF-16V Block 70/72 10機と複座の2機、及びAIM-9X Sidewinder Block Ⅱ 24発、AGM-84L-1 Harpoon Block Ⅱ 12発という。（2109-070704）

4･5･2･3 対中関係

・旧米軍基地跡地

フィリピンと中国がスービック湾とクラーク空軍基地を結ぶ鉄道を$940Mで中国が建設することで合意した。
スービック湾とクラーク空軍基地はかつて米軍が駐留していた基地で、現在も米軍がフィリピンに派遣された際に使用している。（2102-012207）
【註】スービック湾とクラーク空軍基地にはかねてから中国が指触を伸ばしており、日本も絡んだ三つ巴の状況を呈していた。

4･5･2･4 その他諸国との関係

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

4･5･2･5 軍備増強

・Secind Horizon近代化計画

フィリピン政府がSecind Horizon近代化計画に基づき空軍へPHP12B（$252M）の支出を認めた。
これは予算管理省の支出指令SAROによるもので、SAROには高性能GBADのほか中型輸送機や軽戦車が含まれている。
GBADはRafael社製Spyder自走SAMでPHP3.42Bが支出されるが2020年11月にもPHP2.39Bが支出されている。
PHP2.98Bが支出される陸軍の軽戦車はElbit社がGD社製の車体にSabea 105mm砲を搭載したもので、2020年10月にPHP1.4Bが支出されている。
中型輸送機にはPHP2.64Bが当てられ3機の購入が計画されている。（2107-051907）

・フリゲート艦

フィリピンが韓国HHI社に発注していた全長107.5mフリゲート艦の二番艦にして最終艦のAntonio Lunaが2月9日にカポネス島に入港し、一番艦のJosé Rizalと並んだ。
このあとスービック湾へ向かう予定になっている。
José Rizal級フリゲート艦は韓国のFFX-1をやや小型化したHDF-3000で、2016年にPHP16B（$315M）でPHP2Bの武器弾薬と共に発注されていた。（2104-021712）
フィリピン海軍が韓国HHI社に2隻発注していたフリゲート艦の二番艦が2月9日に蔚山で比海軍に引き渡されて13日にフィリピンへ到着し、19日にマニラ南港で就役式典が開かれた。
全長107.5mのこの艦は、韓国海軍が装備しているFFX-1を小型化したHDF-3000仕様で、2016年にHHI社にPHP16B（$329M）、別に武装と弾薬にPHP2Bで発注されていた。（2105-033107）

・Del Pilar級哨戒

フィリピン海軍Del Pilar級哨戒艦の3番艦であるAndres Bonifacioが1年以上にわたる整備と改修を終え、7月31日に乾ドックを出てスービック湾で整備を続け、8月31日に現役復帰した。
新しく装備されたのはMk38 Mod 2 25mm砲2門と12.7mm機関銃1丁と見られる。（2111-091507）
【註】Del Pilar級哨戒艦は全長112.5m、幅13.1m、排水量3,250tで、OTO Melara 76mm砲1門を装備している。

・Shaldag Mk Ⅴミサイル搭載型高速哨戒艇

フィリピン海軍司令官が、海軍が8隻装備する計画のイスラエル製Shaldag Mk Ⅴミサイル搭載型高速哨戒艇（FAIC-M）の最初の3隻が1Q/2022年に引き渡されると述べた。
比海軍は全長32.65mのFAIC-Mのうち4隻にRafael社製Spike NLOSを、残りの4隻には機関銃と機関砲を装備する計画という。
PHP10B（$209.4M）で発注したShaldag Mk Ⅴは比海軍のCavite造船所で武装されるという。（2107-052606）

・潜水艦

6月8日に定年で退役するフィリピン海軍司令官のバコルド中将が7日に国営PNA通信で同国の潜水艦装備計画について、PHP70B（$1.47B）で2隻の建造を計画していると述べた。
この計画にはフランス、韓国、トルコ、インドなどが売り込みを行っているが、非公式ながらシンガポールが同国の中古潜水艦の売り込みを打診しているという。（2108-062306）

4･5･3　ベトナム

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･5･4　インドネシア

4･5･4･1　国防政策

4･5･4･1･1　対中政策

・インドネシアの海軍と中国海軍が合同訓練

中国軍の発表によると中国とインドネシアの海軍が 5 月 8 日にジャカルタ付近の海域で合同軍事訓練を実施した。

中国側からは複数のフリゲート艦が参加し、インドネシアの艦船と所定の海域で合流した。

中国の海洋進出に対して米国を中心に多国間の連携が強まるなか、これに対抗する狙いがあるとみられる。 (2106-051006)

・瀬取りをしていたタンカーの中国人船長とイラン人船長に有罪判決

インドネシアの裁判所が 5 月 25 日、瀬取りをしていたとされる石油タンカー 2 隻の中国人船長とイラン人船長の 2 人に対して「海上に不法に燃料を放棄した」「インドネシア領海に不法に侵入した」として執行猶予付きの禁固 1 年の有罪判決を下したことを明らかにした。

地元メディアなどによると、パナマ船籍のタンカーの中国人船長とイラン船籍のタンカーのイラン人船長は、1 月にインドネシア領海への不法侵入と積み荷の石油の海上不法投棄などで摘発、起訴されていた。

スマトラ島北部のリアウ諸島州バタムの地方裁判所で 4 月から公判が続けられた結果、25 日に判決が言い渡された。 (2106-052705)

4･5･4･1･2　国　防　費

・国防近代化法

インドネシア大統領府が 2040 年代中頃までの 25 年間に$125B を支出する国防近代化法の素案を纏めた。

この素案ではこの期間を 5 年毎の 5 つの段階に分け、第 1 段階を 2020 ～ 2024 年、最終段階を 2040 ～ 2044 年にしている。

$125B の内訳は装備の近代化に$79B、維持経費に$32.5B、残りの$13.4B は外国へのローン支払いになっている。 (2107-060106)

・2020 ～ 2044 年、軍近代化計画

インドネシア大統領府が、2020 年から 2044 年までの 25 年間に$125B をかける軍近代化計画の素案を公表した。

計画は 5 年ごとの 5 段階で構成され、装備品調達に$79B、軍の維持に$32.5B、$13.4B を海外からの借款への金利に充てている。

このうち空軍への支出が最大で、Hawk 109/209 の後継としてに F-16V Block 70/72 を購入するほか、F-5E、C-130J、CH-47 の後継や AEW&C 機の購入も挙げられている。 (2108-060915)

4･5･4･1･3　沿岸警備の強化

・イランとパナマ船籍タンカーを拿捕

インドネシアが 1 月 24 日、同国の沿岸警備隊がカリマンタン島（ボルネオ島）沖で不審な石油タンカー 2 隻を発見し拿捕したと発表した。 2 隻はイランとパナマの船籍で、積み荷を海上で移し替える瀬取りを行っていた疑いがあるとしている。

イラン外務省報道官は 25 日、インドネシア側に詳細な経緯の説明を求めた。 (2102-012506)

4･5･4･2　軍備強化

・空軍の装備計画

インドネシア国防省が 2 月中旬に、今後 4 年間に空軍が購入する装備計画の 2021 年度版を公表した。

その中には Rafale、F-15EX、C-130J、Airbus A330 空中給油／輸送機 (MRTT) が含まれている。Rafale 36 機と共に 36 機装備する F-15EX については当初分の 8 機を発注し、2022 年までに 6 機を取得する。

C-130J を 15 機、A330 MRTT を 2 機、UAV を 3 機購入するほか、地上設置早期警戒レーダを 30 基購入する。 (2105-030307)

【註】この記事から、一旦購入が決まっていたもののその後保留になっていた Su-35 の購入は

完全に消えた。

・KF-21/IF-X 計画への完全復帰

韓国 DAPA が 11 月 11 日、インドネシアが KF-21/IF-X の開発費について 20%を分担することを再確認し、そのうちの 30%を物納すると発表した。

当初 2016 年の合意では、2028 年までの開発費 KRW8.8T ($7.5B) のうち 60%を韓国政府、20%をインドネシア、20%を KAI 社が負担することになっていて、特に 2015 ～ 2026 年の支出が KRW8.12B、2026 ～ 2028 年に KRW680B が追加された。

その後 2017 年にインドネシアが KRW227B 支払った時点で支払残高が KRW800B となったため、支払いを停止していた。 (2201-112407)

・Su-35 の断念

インドネシア空軍参謀長が記者団に対し、同国は Su-35 の購入を取りやめ、F-15EX と Rafale が 4.5 世代戦闘機の候補となったと述べた。 もし F-15EX の採用を決めれば、早ければ 2027 年には配備できるという。

インドネシアは 2015 年に Su-35 11 機の採用を決めたが契約には至らずにいた。

Su-35 の購入交渉が進まなかった背景には、米国で 2017 年に成立した CAATSA 法による制裁があった。 (2201-122206)

4･5･4･3 艦 船

4･5･4･3･1 潜水艦

・潜水艦の就役

インドネシア海軍の Nagapasa 級 (Type 209/1400) 潜水艦の 3 番艦にして最終艦となる *Alugoro* が 4 月 6 日に Natuna 諸島の Great Natuna 島で就役した。

Alugoro は韓国 DSME と共同でインドネシアの国営 PT PAL 社で建造された初の潜水艦で、3 月に PT PAL 社からインドネシア海軍へ引き渡されていた。 (2106-042107)

・潜水艦の増強

複数のインドネシア国防当局関係者が、中国が海洋進出を活発化させるのに対し海軍力の増強を進めるインドネシアは、潜水艦が沈没し全乗員が死亡した事故を踏まえて潜水艦の配備体制を強化する。

最大で現在の 3 倍となる 12 隻の保有をめざしていることを明らかにした。

インドネシアは韓国と潜水艦の生産協力を進めているが、フランスやロシア、トルコからも輸出の打診を受けているもようであることから、日本政府も輸出に関し意向調査に乗り出した。 (2106-052904)

4･5･4･3･2 水上艦艇

・次期フリゲート艦

イタリア Fincantieri 社が 6 月 10 日、インドネシアから FREMM フリゲート艦 6 隻を受注したと発表した。 インドネシアはこの他に、伊海軍で退役する予定の Maestrale 級フリゲート艦 2 隻も改修して購入するという。

この契約で Fincantieri 社は伊海軍から 10 隻、エジプト海軍から 2 隻、米海軍から 2 隻と合わせて 20 隻の FREMM を受注したことになり、この他にエジプトから 2 隻、米国から 8 隻のオプションも受けている。 (2107-061006)

【註】インドネシアのフリゲート艦では日本も FFM を元にして売り込みを行っていた。

・試作双胴型高速艇 インドネシア国営 PT Pindad 社が 5 月 23 日、同社が 4 月 28 日に進水させた Antasena Tank Boat の試作艇 *Pindad* がジャワ島東部沖合で洋上試験と射撃試験を実施していると発表した。

Pindad は全長 18m、幅 6.1m、喫水 1m の双胴型で、速力 40kt、9kt 航行で航続距離 600nm の性能を持ち、5 名の乗員のほか 60 名を載せることができる。

武装として Mk44 30mm 機関砲 1 門と 12.7mm 機銃 2 丁を装備している。 (2108-060210)

・三胴型高速攻撃艇 インドネシア PT Lundin 社が海軍から受注した三胴型高速攻撃艇 *Golok* が 8 月 21 日に進水した。

Golok は 2012 年に火災で失った Klewang の同型艇で、船体と上部構造は炭素樹脂で作られている。

全長は 63m で MJP 550 ウォータージェット 4 基で推進し、速力 35kt、巡航速度 16kt の性能を持ち、RBS15 Mk3 SAM 4 発を装備する。 (2111-090112)

【註】ニュージーランドの協力で設計され 2012 年 8 月に進水した Klewang は全長 63m、幅 16m、排水量 219t の三胴船形の高速艇で、C-705 対艦ミサイル 4 ～ 8 発と Type 715 CIWS 1 基が装備されることになっていたが、洋上試験中の 2012 年 10 月に火災を起こし沈没した。

4･5･4･3･3　潜水艦の事故

・事故の発生

インドネシア軍幹部が 4 月 21 日、53 名が乗った潜水艦が訓練中に連絡を絶ち行方が分からなくなり、捜索を始めたと明らかにした。

潜水艦は 21 日未明、バリ島北方 95km の海域で訓練をしていたが、海軍の報道官は「水面下に入ったと報告があった後、すぐに連絡が取れなくなった」と話した。　インドネシア政府はオーストラリアとシンガポールに支援を要請したという。

ロイタ通信によると、潜水艦は 1978 年にドイツで建造された *Nanggala* で、インドネシア海軍が持つ潜水艦 5 隻のうちの 1 隻だった。 (2105-042101)

【註】*Nanggala* はドイツで輸出用に開発された 209 シリーズで水上排水量 1,306t の Type 209/1300 で、ドイツで 2 隻建造され 1981 年に就役した。

その後 2005 ～ 2006 年に韓国でバッテリーの交換とエンジンのオーバーホールが行われている。

つづく水上排水量 1,280t、水中排水量 1,412t の Type 209/1400 は 3 隻が韓国で建造され、4 隻目はインドネシアでライセンス建造されている。

・シンガポールとの救難協定発動

バリ島近海で魚雷発射訓練中の 53 名が乗り組んだインドネシア海軍の潜水艦 *Nanggala* が 4 月 21 日早朝に消息を絶ったのを受け、シンガポール海軍の潜水艦救難艦 *Swift Rescue* が同日午後にバリに向け出航した。

Swift Rescue はインドネシア海軍と協力して捜索に当たるが、*Nanggala* からの最後の消息を確認した水深 700 ～ 800m の現地では、既にインドネシア海軍のコルベット艦 2 隻などが捜索を行っている。

シンガポールとインドネシアは 2012 年に救難協定を結んでおり、インドネシアは米国を含む他の国々とも同様の協定を結んでいる。　Swift Rescue は海軍艦でありながら契約した民間人が乗り組んでいる。 (2105-042102)

4･5･5　マレーシア

4･5･5･1　安全保障政策

4･5･5･1･1　シンガポールとのイザコザ

マレーシア警察のヘリコプターが 2021 年 9 月 11 日に、承認なしに Pulau Tecong 島の東部上空にあるシンガポールの領空に侵入したためシンガポール空軍の F-16 が緊急発進した。

シンガポール国防相は 10 月 5 日に発表された議会の質問に対する書面による回答で、マレーシア警察のヘリはジョホール南部のタンジュン・ペンゲリに向かって南東方向に移動していたと述べた。 (2111-100608)

【註】シンガポールとマレーシアは過去にもジョホール水道を挟んで国境侵犯のいざこざを度々起こしている。

4･5･5･1･2　対外関係

・北朝鮮大使館員に国外退去命令

北朝鮮がマレーシアに対し 3 月 19 日、マネーロンダリングなどの罪に問われた北朝鮮の国民を米国に引き渡したことに反発し、国交を断絶すると宣言した。

これに対しマレーシア外務省は声明で、「決定は極めて遺憾」と表明し、「非友好的で、国際社会の相互尊重の精神を軽視している」と非難した上で、「身柄の引き渡しは正当な法的手続きを経ている」と強調し、北朝鮮大使館に勤務する外交官とその家族に対し、48 時間以内に国外に退去するよう命じた。 (2104-031904)

4･5･5･2　軍備の増強

4･5･5･2･1　艦　船

・沿岸警備艦 (LMS) 二番艦が就役

マレーシアが 2017 年に中国に 4 隻発注した沿岸警備艦 (LMS) の二番艦 *Sundang* が就役し、3 月 5 日に母港となるコタキナバルで就役式典が行われた。

1 月 24 日に上海に近い啓東で引き渡された *Sundang* は、一番艦の *Keris* と第 11 沿岸警備隊を編成する。 (2104-030511)

・沿岸警備艦 (LMS) 三番艦が就役

マレーシア海軍が10月22日、Keris級沿岸警備艦（LMS）の三番艦を就役させ、ボルネオ北部で南シナ海に面するコタ・キナバル近くの基地に配備した。

全長68.8m、幅9m、喫水2.8m、排水量700tのLMSは20mmまたは30mm艦載砲と12.7mm機銃2丁を装備し、速力22kt、15kt巡航での航続距離2,000nmの性能を持つ。（2201-110316）

4･5･5･2･2　航空機

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

4･5･5･2･3　陸戦兵器

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

4･5･6　シンガポール

4･5･6･1　安全保障政策

4･5･6･1･1　対中姿勢

シンガポールが2月24日、約5年ぶりに中国海軍との合同演習を実施した。

中国との軍事関係が今後強化される可能性はあるものの、米国がシンガポールにとって「安全保障上の第一のパートナー」であることは変わらないとシンガポールの専門家は見ている。

ビジネスを重視するシンガポールの外交政策を考慮すれば、中国封じ込めの国家連携に参加することは考えにくく、バイデン米大統領が中国に対抗する、いわゆる「民主主義国家の連携」を提唱しているが、シンガポールのリー首相はこの考えを「冷戦型」と呼んで、参加を拒否する姿勢である。（2103-022604）

4･5･6･1･2　国土と人口の制約

・米国での戦闘機訓練

米国とシンガポールがアーカンソー州Ft. SmithのEbbing州兵空軍基地でシンガポール空軍のF-16及びF-35Bの訓練を行うことに合意した。

アーカンソー州兵広報によるとF-16は2023年に、F-35Bの1番機は2026年に到着する。

シンガポール空軍は現在F-16の訓練を、アリゾナ州フェニックスに近いLuke AFBで行っている。（2107-060408）

シンガポール国防省が6月4日、同国空軍のF-16及びF-35Bの訓練基地にアーカンソー州Ft. SmithにおるEbbing州兵空軍基地が選定されたと発表した。

この結果アリゾナ州Luke AFBからF-16C/D 12機が2023年以降に移駐する。　またF-35Bは2026年からEbbing州兵空軍基地に配置される。

Luke AFBにはシンガポール空軍のほかに台湾空軍のF-16も駐留している。（2108-061606）

4･5･6･1･3　第3世代（3G）近代化計画

シンガポール国防省が6月30日、陸軍が17年かけた第3世代（3G）近代化計画を3G混成師団の運用開始をもって完了したことを明らかにした。

3G混成師団は自動車化混成旅団とHIMARSなどを装備する師団打撃旅団で構成され、3G指揮統制情報処理装置（CCIS）や戦場管理システム（BMS）を装備する。

2020年11月には射撃統制を行う国産の指揮所Sense and Strike（HQ SS）を装備し、TPQ-53対砲迫レーダと迫撃砲を搭載したBelrex装甲車（PCSV）を導入している。（2109-071409）

4･5･6･2　装備開発

4･5･6･2･1　艦　船

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

4･5･6･2･2　ＵＡＶ

・Veloce 15ハイブリッド VTOL miniUAV

シンガポール陸軍が6月28日にVeloce 15ハイブリッドVTOL miniUAVを公表した。

Veloce 15は2009年から装備しているSkyblade Ⅲ miniUAVの後継となる。

翼端長3.7m、MTOW 17.5kgのVeloce 15は高度300～2,000ftを飛行でき、滞空能力3時間、データリンク通達距離15kmの性能を持つ。（2109-080012）

4･5･6･2･3　UUV / USV

シンガポールがAIを利用したUSVの試験中で、完了すれば哨戒任務用として4隻を導入する。

このUSVは台湾の龍德造船が建造したもので、全長16.9m、排水量30tで、12.7mm機銃1丁とレーザ幻惑装置、長距離音響装置を装備して、速力25kt、航続26時間の性能を持つ。

(2104-030106)

4･5･6･2･4　その他の装備

・個人用システム装具

シンガポール陸軍が 2020 年 12 月、バリスティックヘルメットと軽量装置で構成される戦闘 LBS 計画を開始した。

LBS は人間工学上の配慮と熱放散に優れ、米軍で 1980 年代から使用されている PASGT のシンガポール型に代わって装備される。

LBS にはイヤーマフ、通信装置、暗視装置などが取り付けられ、重量は 10%軽減されている。 (2103-020001)

・軽量型航空機武器搭載装置

シンガポール国防省が 6 月 30 日、空軍が国防科学技術局 (DSTA) が開発した軽量型航空機武器搭載装置 (CLAW) の試験を行っている。 CLAW は 1 名で操作できる 2 輪の装置で、弾薬の保管庫への収納や航空機への搭載ができる。 装置は全長 4,020mm、幅 1,440mm、高さ 1,240mm で電動で駆動し、連続 8 時間使用できる。 (2109-080001)

4･5･6･3　装備の導入

4･5･6･3･1　防　空

・Aster 30 SAMP/T

シンガポール空軍が 2020 年 12 月 17 日に東部の Lim Chu Kang Camp Ⅱ で Aster 30 SAMP/T を公開した。

シンガポールは 2012 年にイスラエルから SPYDER-SR SHORAD を導入し、2018 年 7 月に FOC としたが、2013 年 9 月に SPYDER-SR を補完するものとして SAMP/T の導入を決めた。

SAMP/T の標準的な中隊は Aster 30 8 発を搭載した VLS TEL4 両（6 両まで可能）と、Arabel 360°監視 X-band MFR レーダ 1 基及び指揮統制車 1 両で構成される。 (2103-020003)

4･5･6･3･2　艦　船

UAE 国防省と海軍が 5 月 18 日、UAE Edge 社傘下のアブダビ造船 (ADSB) 社に Falaj 3 級外洋警備艦を AED3.5B ($952.7M) で発注したと発表した。

ADSB 社は 3Q/2021 年末にシンガポールの ST Engineering 社の支援を受けて 4 隻の建造を開始し、5 年以内に引き渡すという。 (2106-051803)

【註】Falaj 3 は全長 60m、幅 9.5m、喫水 4.45m、満載時排水量 641t で、速力 26kt、航続距離 2,000nm の性能を持つ。

4･5･6･3･3　航空機

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･5･6･3･4　その他

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･5･6･4　武器輸出

・ニュージーランド艦の大規模整備

ニュージーランド海軍が多用途艦 *Canterbury* の 2 ヶ月間に及ぶ 15 年目の大規模整備をシンガポールの ST Engineering 社で行う。

ニュージーランドには全長 131m の *Canterbury* が使える乾ドックがないためである。

Canterbury は 2007 年 6 月にオランダの Merwede 造船所で建造されオーストラリアで艤装されたあとニュージーランドに納入された。 (2109-082004)

・IAI 社と ST Engeneering 社の合弁企業が Blue Spear をエストニア軍へ

IAI 社が 10 月 6 日、エストニア軍から Blue Soear 沿岸防衛システムを受注したと発表した。

契約は IAI 社とシンガポールの ST Engeering Land Systems 社の合弁会社である Proteus Advanced Systems 社と行われた。

Blue Sprear 5G は Gabriel ASCM の陸上発射型で、Gabriel はイスラエル国防省をはじめ世界中に 1,000 発以上が販売されている。 (2112-102005)

【註】Proteus Advanced Sytems 社は Blue Spear を販売するために 2020 年 7 月に IAI 社と ST Engeering Land Systems 社が 50%ずつの出資で設立した。

4･5･7　タ　イ

・T-50TH の増強

タイ空軍がKAI社にT-50TH 2機をTHB2.36B ($72M) で追加発注すると発表した。 契約は2021年後半に行われる。
これによりタイ空軍のT-50THは合わせて14機になる。 (2109-072808)

4･5･8 その他

4･5･8･1 ミャンマー

・初の潜水艦が就役

ミャンマー海軍が2020年12月24日に、初の潜水艦の命名就役式を行った。
この潜水艦は元インド海軍のKilo級潜水艦で、2019年末に修復を終え2020年初めにミャンマーへ引き渡されていた。 (2103-011312)

・中国向けパイプラインを襲撃

ミャンマーのインターネットメディアによると、5月5日05:00頃に中部マンダレーでパイプラインを警備していた警察官5人が約20人に襲われ3人が刺殺された。
国軍によるクーデターに抗議する市民の間では、国軍と関係が深いとされる中国に対する反感が強まっており、ネット上では中国関連施設への襲撃が呼びかけられていた。
パイプラインは中国の一帯一路構想の一環として、ミャンマー西部ラカイン州チャウピューから中国雲南省昆明までをつないでおり、中東からの原油をマラッカ海峡や南シナ海を通らずに中国へ送ることがでる。
中国メディアによると2013年に天然ガス、2017年に原油の輸送が始まり、合わせて年60億立方メートルが中国に供給されている。 (2106-050802)

4･5･8･2 カンボジア

・中国が米国の建てた施設を取り壊して改修

カンボジアのバン国防相が6月2日、米軍が中国の軍事利用を懸念している南西部のリアム海軍基地について、カンボジアが中国に改修の支援を求め、中国が基地再開発に貢献していると認めた。
中国が同基地の近代化と拡張を助けてくれるが、基地施設へのアクセスは中国だけに限られているわけではないとも表明した。
カンボジアは昨年10月、同国最大の海軍基地であるリアム基地に米国が建てた小規模施設の取り壊しを確認し、計画していた改修の一環だとしたが、中国が関与しているとの報道は否定した。
米国防総省は昨年、取り壊しについてカンボジアからの説明を求めていた。 (2107-060303)
カンボジア南部にある海軍基地をめぐっては、米有力紙などがカンボジアへの経済支援の見返りに中国の基地利用を認めている疑いがあると報じている。
さらに6月にカンボジアを訪れたシャーマン米国務副長官も中国軍が存在感を高めていることに深刻な懸念を表明していて、11日にカンボジア政府の同意のもと、駐プノンペン米大使館駐在武官が基地を視察したが、米大使館は発表の中で、今回の視察には制約があり改めて制約を設けずに視察に応じるようカンボジア側に求めたとしている。
これに対し、カンボジア政府に近いメディアは米側の要請には十分に応えたとして「大使館の発表は事実に反している」と報じている。 (2107-061202)

・米、カンボジアに武器禁輸

米政府が12月8日、中国軍がカンボジアで影響力を拡大しているなどとして、カンボジアに対する武器の禁輸と新たな輸出規制を発表した。
米商務省は、カンボジアは中国軍が軍事的プレゼンスを拡大し、専用施設を建設するのを容認していると批判すると共に、人権侵害や汚職に対する懸念にも言及し、軍事転用可能な製品などの輸出規制を表明した。
カンボジア南西部のリアム海軍基地では、中国が軍事利用を計画している可能性が指摘されており、米国は神経をとがらせている。 (2201-120901)

4･6 大洋州

4･6･1 オーストラリア

4･6･1･1 国防の基本方針

4･6･1･1･1 国防費の増額

豪政府が5月11日、2021-2022会計年度の国防費を4.4%増のAUD44.61B ($34.84B) と発表した。 対GDP比は2.1%になる。
豪国防相は2020年に、今後2029-2030年度までの10年間で国防費をAUD575Bとすると発表していた。 (2107-051905)

4･6･1･1･2　対中政策

・地方政府の対中協力合意を無効化

オーストラリア政府が 4 月 21 日、ビクトリア州が中国政府と結んだ中国の巨大経済圏構想一帯一路で協力する合意文書を無効にすると発表した。

豪政府は 2020 年 8 月に州政府や地方自治体、公立大学が外国政府と結ぶ経済、文化、学術分野の協定について、外務省が内容を審査する方針を発表している。

また 2020 年 12 月に可決した法案は、国益を害すると判断した場合、政府が締結済みの協定を取り消し、検討中の協定の締結を認めない内容で、中国が念頭にあるとみられてきた。 (2105-042204)

オーストラリア地方政府が中国企業と結んだダーウィン商業港の賃借契約について、豪州連邦政府が見直しの検討を始めた。　同港には米海軍が寄港することもあり、中国企業が管理することに安全保障上の懸念が上がっていた。

同港をめぐっては 2015 年に中国企業嵐橋集団が、北部準州と AUD500M（420 億円）で 99 年間賃借する契約を結んだ。

嵐橋集団のトップは中国の国政助言機関である人民政治協商会議委員を務めた経歴があり、同社は中国政府と深い関係にある。

豪州北部で唯一大型艦が接岸できる軍民共用桟橋も賃借契約の対象で、野党陣営や安全保障の専門家が批判していた。　Sydney Morning Herald 紙は 5 月 3 日、モリソン政権が国防省の助言を受けて最終的に契約内容について判断するが、嵐橋集団に同港の管理権を強制的に売却させることなどが視野に入っているもようだと報じている。 (2106-050402)

・豪中戦略経済対話の無期限停止

中国国家発展改革委員会が 5 月 6 日、オーストラリアとの戦略・経済対話に関する全ての活動を無期限に停止すると発表した。

中国は一帯一路構想や中国企業をめぐる豪州の対応に不満を強めており、同国への圧力を強化する狙いがあるとみられる。 (2106-050603)

・米国の支持

ブリンケン米国務長官が 5 月 13 日、中国から経済的圧迫を受けているオーストラリアを米国は決して孤立させないと断言した。

オーストラリアのペイン外相は、オーストラリアは中国との建設的な関係を構築したいという姿勢を明確にしていると説明しつつ「だがわれわれは国家安全保障や主権の点で妥協せず、これを守るために行動を堅持する」と強調した。

中国とオーストラリアは COVID-19 や 5G 通信網の問題などを巡って近年関係が悪化しており、中国がオーストラリア産のワインから石炭までさまざまな輸出品に制裁を科している。 (2106-051403)

・中国を念頭に大学への外国干渉規制を強化

オーストラリア政府が、大学での自己検閲や機密技術の秘密裏の移転を阻止するため、大学に対する外国の干渉規制を強化したと発表した。

アンドリュース内相は 11 月 17 日に外国からの干渉に関する指針について、機密性の高い研究を標的にしたり、議論を封じ込めたり、留学生を威嚇したりすることで知られる敵対的な外国の諜報機関等から大学や学生を守るためと述べた。

国際人権団体 HRW は 6 月に、中国人留学生の多くが自己検閲の雰囲気を作っているため、講師が中国政府への批判を避けたり、中国人学生が嫌がらせを恐れて沈黙したりしているとの報告書を公表した。

指針によると望ましくない技術移転や、非民主主義国の軍や政府に所属していることを申告しない研究者を懸念している。

国際教育は、オーストラリアで 4 番目に大きな輸出産業であり、中国は私費留学生の最大の供給源となっている。 (2112-111709)

4･6･1･1･3　米国との軍事協力強化

・共同演習の拡大

Australian 紙が 7 月 21 日、オーストラリアと米国が軍事協力の強化に向けて豪州での新たな軍事演習を計画していると報じた。

報道によると、検討しているのは米陸軍との合同演習で、米海兵隊が豪北部ダーウィンに毎年巡回駐留するのをモデルとし、豪北部などの軍事訓練地域を利用することを想定している。

米豪の制服組トップらが参加して 8 月に米ワシントンで開かれる会合を前に、協議が進んでいるという。 (2108-072105)

・巡回駐留米軍の規模拡大

米国とオーストラリアが 9 月 16 日、ワシントンで外務国防閣僚協議 (2-plus-2) を開催し、豪州に巡回駐留する米軍の規模拡大で合意した。

米英両国は 15 日に豪州の原子力潜水艦建造を支援する方針を表明したばかりで、インド太平洋で安全保障連携を強化し、急速に軍事力を拡大する中国に対抗する狙いがある。(2110-091704)

・航空機、潜水艦のローテーション配備を容認

ブリンケン米国務長官が 9 月 16 日に米国を訪問したペイン豪外相とワシントンで、オースティン米国防長官とダットン豪国防相も出席して米豪外務国防閣僚協議 (2-plus-2) を開催した。

会議後に開かれた共同記者会見で、オーストラリアが米軍が駐屯する基地を提供することで合意したことを明らかにした。

ダットン国防相は、あらゆる種類の米軍機がオーストラリアに巡回配備され得るようにすることも含まれると明かした。

これについて米国の外交専門誌 Foreign Policy は同日、豪州西部パースの潜水艦基地に米軍が配備されることもあり得ると報じた。 (2110-091803)

4･6･1･1･4 米英豪 3 ヶ国安全保障協力 AUKUS

・原子力潜水艦技術移転と AUKUS

米英豪が 9 月 15 日、中国に対抗する 3 ヶ国の安全保障協力の一環として原子力潜水艦技術で協力すると発表した。 米国はこの協力関係を AUKUS と呼んでいる。

米国にとって核推進技術の共有はソ連がスプートニクを打ち上げた 1958 年に英国と相互安全保障合意を行って以来初となる。

原子力潜水艦の建造はまたオーストラリアにとって過去最大の契約である AUS90B にのぼる仏 Naval Group 社との潜水艦建造契約を凌ぐものになる。 (2110-091510)

米英豪 3 ヵ首脳が米東部時間 9 月 15 日午後に、インド太平洋地域における安全保障協力の枠組みを設立すると表明した。

バイデン米大統領はこの中で、豪州に原子力潜水艦関連技術を供与すると表明した。

バイデン大統領はまた、米英豪 3 ヵ国が 21 世紀の脅威に対応するため、共有する能力を刷新、向上させると強調した。 (2110-091604)

・フランスの反発

フランスは 9 月 16 日、オーストラリアがフランスと交わしていた潜水艦の大型契約を破棄し米国製の原子力潜水艦を導入すると決めたことを受け、豪政府の裏切りを非難し、米国はトランプ前政権と同様の行動を取ったと批判した。

フランスのルドリアン外相はラジオ放送で、これはまさに裏切り行為で、オーストラリアと築いてきた信頼関係が裏切られたと主張した。

米大統領府高官は AFP に対し、米国はこの件についてフランスと事前協議していたとしているが、仏大使館の報道官はこれを否定し事前協議はなかったとしている。(2110-091702)

オーストラリアがフランスと交わしていた潜水艦の大型契約を破棄し、米国製の潜水艦を購入すると決めたことを受け、フランス政府は米国とオーストラリアに駐在する大使を召還した。

ルドリアン仏外相が 9 月 17 日に声明で、協議のために大使 2 人を直ちに召還することを決めたと発表した。 (2110-091801)

豪首相が 9 月 19 日、自国が破棄したフランスとの潜水艦共同開発契約について、数ヵ月前から仏側に懸念を示していたと述べ、豪州がうそをついたと非難する仏政府に反論した。(2110-091907)

英メディアが 9 月 20 日、ロンドンで今週開催予定だった英国とフランスの国防相会談が中止されたと報じた。 仏側が中止を申し入れたという。

米英豪が立ち上げた新たな安全保障の枠組み AUKUS をめぐり、仏側と生じた亀裂が一段と深まった。 (2110-092001)

オーストラリアがフランスの Naval Group に発注していた Attack 級潜水艦 12 隻の契約を破棄したことに対しフランス国防相が 9 月 21 日に、米国の議会調査室 (CRS) 資料を根拠に、Virginia 級 SSN は 1 隻$3.45B とフランスの Barracuda 級 SSN の 3 倍もすると述べ、オーストラリアの決定に異議を唱えた。 (2111-092903)

・ニュージーランドの反応

米英両国がオーストラリアに原子力潜水艦の建造に必要な技術供与を表明した問題で、

ニュージーランドのアーダーン首相がモリソン豪州首相に対し、NZ 領海内への原潜の進入は容認出来ないとの立場を伝えたことが 9 月 19 日までにわかった。
ニュージーランドは先進国の中で原子炉を保有しない数少ない国のひとつで、原子力利用、原子力船の入港や核兵器持ち込みを拒否するなどの非核政策を堅持している。(2110-091908)

・近隣国は様々な反応
オーストラリアが 9 月 15 日に原子力潜水艦を装備すると発表したことで、近隣国は様々な反応を示した。 (2111-092902)
・インドネシア
17 日に外相が深い懸念を示した。
・シンガポール
16 日に首相が、AUKUS が地域の平和と安定化に寄与することを期待すると述べた。

・マレーシアの反応
マレーシアのイスマイルサブリ首相がオーストラリアのモリソン首相との電話協議で、米英豪の新たな安全保障協力の枠組み AUKUS がインド太平洋地域で核兵器の軍拡競争を引き起こすとして懸念を表明した。
インドネシア政府も原子力潜水艦の保有をめざす豪州の方針を注意深く見守るとしており、ASEAN 内に波紋が広がっている。 (2110-091909)
9 月 19 日にマレーシア外相が、AUKUS の設立には言及しなかったが、地域の軍拡に懸念を示した。 (2111-092902)

・国内世論の支持
オーストラリアが原子力潜水艦を保有する計画について、豪国内で支持が不支持の 2 倍に上ることが、10 月 4 日付のオーストラリアン紙に掲載された世論調査で明らかになった。
調査によれば、原潜配備への支持は 59%、不支持は 31%だった。
また、中国は豪州の国家安全保障の大きな脅威と答えた人も 75%に達した。 (2111-100402)

・AUKUS に基づく情報交換協定に署名
米英豪が 11 月 22 日、安全保障枠組み AUKUS に基づく情報交換協定に署名した。
オーストラリアは原子力潜水艦配備に向け、核推進に関する米英の情報にアクセスできるようになる。 (2112-112205)

・AUKUS の運営組織が発足
米英政府が 12 月 17 日、米英豪が創設したインド太平洋の安全保障枠組み AUKUS を運営する組織が 12 月、初会合を米国防総省で開催し、2022 年初めまでに作業計画をまとめることで一致したと発表した。
3 ヵ国は 9 日に先進的な能力に関する会合、14 日に原潜に関する会合を開き、オーストラリアへの早期の原子力潜水艦配備に向け、オーカスが本格始動すると共に、サイバーや AI、量子技術など先端技術の協力強化も確認した。 (2201-121801)

4･6･1･2 軍備の増強

4･6･1･2･1 北部軍施設の増強

モリソン豪首相が 4 月 28 日、今後 5 年間で$500M 以上を投じて最北部にある軍事訓練施設 4 ヵ所を改修すると発表し米軍との合同演習を拡大する計画を発表した。
軍施設の増強計画は 2 年前に案が持ち上がった当初よりも広範囲に及び費用も膨らんでいて、ダーウィン港に巡回駐留する米海兵隊などとの合同演習の回数を増やすことが可能となる。
保守派のモリソン政権はここ数ヵ月、中国との関係悪化に伴い安全保障問題で強硬姿勢を強めていて、3 月に就任したダットン国防相は、中台間の衝突の可能性を公言している。(2105-042804)

4･6･1･2･2 防空／ BMD

・GBMRAD (Ground-Based, Medium-Range, Air Defence)
オーストラリア国防省が Project Air 6502 Phase 1 とする GBMRAD の RfP を発簡した。
GBMRAD は Raytheon 豪社と Kongsberg 豪社が NASAMS を元に進めているスタンドアローンの Land19 Phase 7B の上位に位置するもので、オーストラリアの将来 IAMD の中枢ととして Northrop Grumman 社と Lockheed Martin 社が開発を進めている JABMS との連接が求められている。 (2112-100607)

4･6･1･2･3　艦　船

・Attack 級潜水艦

フランス Naval Group 社とオーストラリアが 6 月 16 日、もめていた総額 AUD90B（$68.2B）の将来潜水艦計画で次段階移行に合意したと発表した。

オーストラリアが 12 隻建造する Attack 級 4,500t 潜水艦は事前設計審査（PDR）が 2023 年 5 月に計画されているが、Naval Group 社の呈示額が AUD2.5 ～ 3B との豪政府の見積もりを 50%以上上回っていた。（2108-063008）

・Attack 級潜水艦の計画中止と原子力潜水艦の建造

米英豪が 9 月 15 日、中国に対抗する 3 ヶ国の安全保障協力の一環として原子力潜水艦技術で協力すると発表した。　米国はこの協力関係を AUKUS と呼んでいる。

米国にとって核推進技術の共有はソ連がスプートニクを打ち上げた 1958 年に英国と相互安全保障合意を行って以来初となる。

原子力潜水艦の建造はまたオーストラリアにとって過去最大の契約である AUS90B にのぼる仏 Naval Group 社との潜水艦建造契約を凌ぐものになる。（2110-091510）

オーストラリアが 9 月 16 日に、6 隻保有している Collins 級潜水艦に代わる Attack 級 12 隻の建造をフランス Naval Group に AUD90B（$68B）で発注していたのを破棄して英国と米国に原子力潜水艦を発注することにした最大の理由は中国に対抗する能力が求められたことで、モリソン首相は極秘にブラウン海軍准将を長とするチームを編成した慎重な調査結果で、以前は利用できなかった原子力潜水艦の技術が、民間の支援を必要としないところまで進化したことを確認したことによる。（2111-092901）

オーストラリアは、米英両国と新たな安全保障の枠組みで合意したのに伴い原子力潜水艦の保有に向けて前進したが、今回の合意はフランスとの関係悪化を招いている。

オーストラリアはフランスの Naval Group 社と 2016 年に潜水艦最大 12 隻の建造契約を結んでいたが、フランスは今回の米英豪合意でこの計画が破棄されたとした。（2110-091607）

オーストラリアは、米国、英国との安全保障の枠組み AUKUS（オーカス）を通じて、原子力潜水艦の取得など防衛政策の大きな転換期を迎える。

豪州が進める既存の潜水艦事業の行き詰まりも契機になったとみられる。

豪州は 2016 年に日本も受注競争に参加した次期潜水艦の建造で、フランスを開発相手に選定したが、当初は AUD50B（4 兆円）と見込んだ 12 隻の建造費は AUD90B に跳ね上がり計画も遅れたことから、事業継続の是非で判断を迫られていた。（2110-091611）

オーストラリアがフランスとの潜水艦共同開発計画を撤回し批判されている問題で、豪政治家は進展の遅れやコスト超過、適切性について何年も前から公の場で懸念が表明されていたため、仏側が想定外と受け止めるべきではないと主張、豪政府の文書からも計画撤回のリスクが存在していたことが示された。

フランスとの潜水艦開発計画は 2016 年に発表され、仏政府系造船会社 Naval Group とは 2019 年 2 月に契約を締結した。（2110-092205）

【註】オーストラリアが 2016 年 4 月に決めた次期潜水艦のフランスへの発注には豪国内から異論が相次ぎ、当時の日本の提案を最善とする声は豪国防関係者の間では根強いとされていた。

オーストラリアが潜水艦をフランスに発注したのは、親中派とされる当時のターンブル首相が対中配慮から、有力候補であったそうりゅう型を日本に発注するのを避けるためであったとの見方もあった。

そうりゅう型が既に海上自衛隊で就役しているのに対し、フランスの提案は Barracuda 級原潜を通常動力型にするという机上案であった。

オーストラリア国防省が計画を中止した Attack 級潜水艦の建造施設を原子力潜水艦建造に活用できないか検討している。

オーストラリアは 9 月にフランス Naval Group に発注していた Attack 級 12 隻の建造を取りやめ、AUKUS の支援で 8 隻以上の原潜を建造するとした。（2201-111015）

・原潜のリース

ダットン豪国防相が 9 月 19 日までに、米国と英国の協力に基づく原子力潜水艦の装備計画について、国内での建造に先立ち、米英からのリースや購入も検討していることを明らかにした。（2110-091906）

ダットン豪国防相が 9 月 20 日に Sky News とのインタビューで、豪海軍は建造される原潜が引き渡されるまでの間、原潜をリースして運用する可能性があることを確認した。（2111-092904）

・Hobart 級 AWD 駆逐艦

オーストラリア海軍の Hobart 級 AWD 駆逐艦の三番艦にして最終艦となる *Sydney* が 7 月 30 日、戦闘能力確認のため 4 ヶ月半にわたり米国とカナダを訪問していた航海を終えシドニーに帰港した。

2018 年 5 月に進水した *Sydney* はその 2 年後に就役している。 (2110-081113)

・Hunter 級フリゲート艦

オーストラリア政府が 8 月 2 日、海軍が 9 隻建造する Hunter 級フリゲート艦の一番艦建造が 18 ヶ月遅れると発表した。

Hunter 級は英国の Type 26 フリゲート艦を元に建造されるが COVID-19 感染拡大などの影響で設計作業が遅れているという。

Hunter 級は 8 隻保有している Anzac 級に代わる対潜能力を重視した多目的艦で、対水上戦機能には Aegis システムが導入され、レーダには豪州製の CEAFAR が採用されている。 (2110-081111)

・洋上補給艦 (AOR)

豪海軍がスペイン Navantia 社に 2 隻発注していた洋上補給艦 (AOR) の一番艦 *Supply* が 1 月 8 日に就役した。

2019 年 8 月 30 日に進水した二番艦 *Stalwart* も 2021 年後半に就役する。

Supply 級 AOR は全長 173.9m、幅 23m、排水量 19,500t で、速力 20kt、13kt 航行での航続距離 11,000km の性能を持ち、1,450 ㎥の JP5 ジェット燃料、ディーセル燃料 8,200 ㎥、真水 1,400 ㎥、弾薬 270t、食料 470t を積載できる。 (2103-012014)

オーストラリアが 2 隻の建造を計画している Supply 級補給艦 (AOR) の一番艦 *Supply* が 4 月 10 日に就役した。

スペイン Navantia 社で建造された *Supply* は 2020 年 8 月にスペイン沿岸で公試運転を行い、1 月 15 日にシドニーへ回航されてきた。 2019 年 8 月 30 日に進水した二番艦の *Stalwart* も 2021 年末までに就役する。

Supply 級 AOR は全長 173.9m、排水量 19,500t で、MH-60R または MRH90 ヘリ 2 機を搭載でき、1,450 ㎥の JP5 燃料、8,200 ㎥のディーゼル燃料、1,400 ㎥の真水を積載でき、270t の弾薬と 470t の補給品を積載できる。 (2106-042110)

・艦艇誘導武器の更新

豪国防省が 1 月 25 日、海軍艦艇の誘導武器を更新する AUD1B ($772M) にのぼる計画を発表した。

導入するのは射程 370km 以上の対艦／対空ミサイルや射程 1,500km 以上の艦対地ミサイルなどで、AGM-158C LRASM、RIM-162 ESSM Block 2、SM-2 Block Ⅲ C、SM-6 Block Ⅰ などが候補に挙がっている。 (2104-020311)

4･6･1･2･4 航空機

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･6･1･2･5 陸戦装備

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･6･1･2･6 ＵＡＶ

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･6･1･2･7 UUV / USV

・Project SEA 1778

オーストラリア国防省が 1 月 20 日、海軍が掃海 (MCM) 任務のため急速展開が可能な無人システム計画 Project SEA 1778 を進めていることを明らかにした。

この計画でオーストラリアのグラスファイバーボートメーカの Steber Internal 社が速力 25kt、全長 12m のボート 5 隻を AUD6M (&4.63M) で受注している。 (2102-012206)

4･6･1･3 防衛産業の振興

・吸気式超高速飛翔体 SCIFiRE の米豪共同開発

米豪国防省が 2020 年 11 月 30 日、SCIFiRE 計画を共同で開始すると発表した。

SCIFiRE は吸気式超高速飛翔体で、両国は過去 15 年にわたり HIFiRE 計画として共同研究を続けてきた。 (2102-120903)

4･6･2　ニュージーランド

4･6･2･1　安全保障政策

4･6･2･1･1　対米関係

・米海軍艦の寄港再開

横須賀を基地とする米海軍駆逐艦 *Howard* が 11 月 26 日にニュージーランドのウェリントンに入港した。

ニュージーランドは 1985 年以来核疑惑から米海軍艦の寄港を認めておらず、このため米国は ANZUS 条約に基づくニュージーランドへの義務を停止していた。

Howard の寄港は 2016 年に南島で起きた M7.5 地震の救済のため駆逐艦 *Sampson* が寄港して以来になる。 (2112-112510)

4･6･2･1･2　対中政策

・対中対立の議会

在ニュージーランド中国大使館が声明で 5 月 6 日、5 日にニュージーランド議会が全会一致で可決したウイグル人に対する人権侵害に重大な懸念を表明する動議を可決したことを受けて、事実無根と反発した。

野党側が提出したこの動議で、アーダーン首相率いる与党労働党がジェノサイドへの言及を削除するよう主張した結果、ジェノサイドへの言及を避けたにもかかわらず、中国の反発を避けることはできなかった。

ニュージーランドが最大の貿易相手国である中国と、欧米同盟諸国との間で板挟みになっている現状が浮き彫りになった。 (2106-050702)

・成熟した対中関係を要望する政府

ニュージーランド (NZ) のマフタ外相がロイタのインタビューで 5 月 7 日、対中関係について通商関係や見解の相違を超えた成熟した関係を望むと発言した。

同国議会は、中国の新疆ウイグル自治区でウイグル族の人権が侵害されていると全会一致で宣言したため中国の反発を招いていることについてアーダーン首相は今週、中国との見解の相違を解決することが一段と困難になっていると発言している。

マフタ外相は 4 月、安全保障上の機密情報を共有する 5 ヵ国の枠組みファイブアイズの役割拡大について不快感を表明している。

ファイブアイズは香港やウイグル族の扱いを巡り声明を発表しており、NZ にとって最大の貿易相手国である中国はこれを批判している。 (2106-050704)

4･6･2･2　軍備増強、近代化

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

4･6･3　南太平洋

4･6･3･1　太平洋諸島

4･6･3･1･1　太平洋諸島フォーラム

・深刻な亀裂、影響力拡大狙う中国に追い風

太平洋の島嶼 18 ヵ国と地域でつくる域内協力機構太平洋諸島フォーラムが、事務局長の選出を巡って深刻な亀裂に直面しており、中国の影響力拡大懸念もある。

フォーラムは 1971 年の前身組織設立以来、オーストラリアとニュージーランドが経済支援を通じて影響力を発揮し結束を保ってきたが、加盟国間の対立が深まれば、域内への浸透を図る中国には追い風となる。

フォーラムは 2 月 3 日に加盟国と地域の首脳による投票で、東部ポリネシアにあるクック諸島のプナ前首相を事務局長に選出したが、パラオが翌 4 日にフォーラムからの脱退を表明した。　マーシャル諸島なども不服を唱えている。

パラオが反発するのは、東部ポリネシア、南部メラネシア、北部ミクロネシアの 3 地域から順に事務局長を選ぶとの加盟国間の紳士協定が破られたとみるためで、ミクロネシア地域の各国は、域内にあるマーシャル諸島のザキオス駐米大使を推していたが、9 対 8 の接戦で敗れた。 (2103-020902)

太平洋 18 ヵ国と地域で作る地域協力機構の太平洋諸島フォーラム (PIF) からパラオなどミクロネシア地域の 5 ヵ国が脱退を表明し、関係国などと協議が続いている。

台湾と断交し中国と国交を樹立する国が増えているなか、この 5 カ国のうち 3 ヵ国は台湾と外交関係を維持しているが、脱退が現実となれば太平洋地域でのインフラ整備などを通じた中国の影響力がさらに増す可能性がある。

PIF は 1971 年に結成され、オーストラリアやニュージーランドのほか太平洋の島嶼国家などが加盟して域内をまとめる一定の役割を担ってきたが、近年はフィジーにある事務局や大国である豪州の発言力が強まり、加盟国内でより小さい地域単位での経済・地域統合

を目指す動きも出ていた。 (2108-072808)

4･6･3･1･2 海底通信ケーブル敷設計画

・東ミクロネシアケーブル、中国企業参加に米懸念で頓挫

太平洋島嶼国を対象とする世界銀行主導の海底通信ケーブル「東ミクロネシアケーブル」の敷設計画が、中国企業の参加が安全保障上の脅威だとする米国の警告を各島嶼国政府が聞き入れたために頓挫していたことを、2人の関係筋がロイタに明らかにした。

東ミクロネシアケーブル計画はナウル、キリバス、ミクロネシア連邦の各島嶼国における通信環境を改善するために計画された。 ケーブルは軍事施設のある米領グアムにつながる計画だった。

この関係筋によると、この$72.6Mの計画に華海通信技術（旧社名華為海洋網絡：ファーウェイ Marine Networks）がノキア傘下のASM社やNECよりも20%以上低い価格で応札した。

入札社のうちファーウェイだけをを排除する具体的な方法がなかったため、全3件の入札が不適合と判断されたという。 (2107-061806)

・新たな海底ケーブル計画

ナウル共和国が中国企業による海底ケーブル建設計画に代わり新たなオーストラリアのケーブルと接続する交渉を進めている。

関係者によると、ナウルと1,250km離れたソロモン諸島の首都ホニアラの間に海底ケーブルを敷設し、オーストラリアとソロモン諸島、パプアニューギニアを結ぶ全長4,700kmのCoral Sea Cableと接続する計画である。

アジア開発銀行 (ADB) はナウル、キリバス、ミクロネシア連邦の島嶼各国の通信環境を改善するために「東ミクロネシアケーブル」の建設を計画して昨年入札を行ったが、これにファーウェイグループの華海通信技術（旧社名：華為海洋網絡）が競合企業よりも20%低い価格を提示したためナウルは安全保障上の脅威を指摘し、米国も警告を発して計画は頓挫した。

ナウル共和国は台湾との外交関係を維持しており、中国との間に緊張が生じている。 (2107-062404)

・日米豪3ヵ国が太平洋3ヵ国海底ケーブルに資金支援

日本と米国、オーストラリアが12日、太平洋島嶼国のミクロネシア連邦とナウル、キリバスでインターネットの接続を改善するため、これら3ヵ国を海底ケーブルで結ぶ事業に資金支援すると発表した。 (2201-121204)

4･6･3･2 南太平洋諸国

・仏領ニューカレドニア

フランスの海外領土ニューカレドニアで12月12日、独立の是非を問う住民投票が行われる。

ニューカレドニアは世界有数のニッケル産出地で、経済進出を続けた中国が独立支持派に急接近しており、フランス国内で警戒感 が強まっている。

ニューカレドニアは19世紀にフランスに併合されたが、1980年代に先住民から独立要求が高まり、1998年の協定で独立を問う住民投票を3回実施することが決まった。

2020年までの2回の投票では2018年の第1回投票で43%、2020年の第2回投票は47%と独立支持がいずれも否決されており、今回が3回目の投票となる。 (2201-121107)

仏領ニューカレドニアで12月12日にフランスからの独立を問う3回目の住民投票が行われ、独立反対が96.49%を占め、過去2回の投票に続き独立が否決された。

住民投票は仏政府との取り決めで3回行うことになっておりこれが最後だが、独立賛成派が投票ボイコットを呼びかけた結果、投票率が43.9%と低く、住民投票の正当性を巡り政治的混乱が予想される。

独立支持派の一部がCOVID-19で多数の死者が出たことを挙げ「喪が終わっていない」と投票不参加を呼び掛けたことが影響し投票率は前回2020年10月の85.69%を大きく下回った。 (2201-121207)

・バヌアツ

バヌアツの警察が1月30日までに、同国海域内で違法操業をしていた疑いで中国漁船2隻とロシア船1隻を拿捕したと発表した。

警察によると、中国漁船2隻は1月19日、バヌアツ北方のHiu島付近で巡視船に捕らえられた。 中国籍の乗組員14人は拘束後に隔離され、今後、違法操業について取り調べを受ける。

バヌアツ当局による中国漁船の拿捕は初とみられる。

警察はさらに、中国漁船と首都ポートビラへ向かう途中にLuganville付近でロシア船1隻を発見し拿捕した。 (2102-013003)

・サモア

南太平洋サモアで 4 月行われた総選挙で明確な勝敗がつかずツイラエパ首相が退陣を拒否していた問題で、女性のマタアファ元副首相率いる野党 FAST 党の勝利がこのほど確定し、約 23 年ぶりの政権交代が実現した。

フィアメ氏は 27 日に政府庁舎に入り新政権を本格始動させた。

サモアでは、ツイラエパ前政権がつくった対中国の巨額債務が問題化し、フィアメ新首相は中国が支援する$100M 規模の港湾開発計画を棚上げする方針を表明している。 (2108-072704)

サモアのマタアファ新首相が、中国が支援する$100M の港湾開発事業を取りやめる考えを正式に表明した。

サモアが抱える対外債務の内、対中債務は$160M で全体の 4 割ほどを占めている。

マタアファ新首相は 5 月にロイタに対して、既に多額の対中負債を抱えるサモアにとって過剰なプロジェクトだとし、同事業を見直す方針を示していた。 (2108-073005)

・ソロモン諸島

南太平洋の島国ソロモン諸島で政府への抗議デモが起き、一部が中国系商店に放火や略奪するなど暴徒化している。

在ソロモン日本大使館などによると、ガダルカナル島にある首都ホニアラで 11 月 24 日にインフラ整備の遅れなど政府の方針に抗議し、首相の退陣などを求めるデモが発生し、一部は国会の敷地内に侵入して警官隊と衝突、警察官数名がけがをした。

また、中国系住民が経営する商店などに放火し、略奪行為も行っているという。　ソロモン諸島は 2019 年に台湾と断交して中国と国交を結んだことで、一部の住民から政府に対する不満が高まっていた。
(2112-112503)

モリソン豪首相が 11 月 25 日、政府への抗議デモが激化しているソロモン諸島にソガバレ首相から支援要請に基づき軍と警察 100 名以上を派遣すると表明した。

現地ではデモ参加者の一部が暴徒化し、ソガバレ首相は 24 日に首都ホニアラに 36 時間の外出禁止令を出したが、それを無視した抗議活動が続いている。

現地からの報道や SNS への投稿によると、ホニアラでは中華街で焼き討ちが発生しているもようである。 (2112-112506)

中国外務省副報道局長かが 11 月 25 日、ソロモン諸島の反政府デモで中国人が関係する商店が襲撃されたことなどを受け深刻な懸念を表明し、ソロモン政府が必要な措置を取り中国人の安全を保護するよう要求したことを明らかにした。

また、中国とソロモンの正常な関係発展を破壊するいかなる企ても無駄だと主張した。
(2112-112507)

ソロモン諸島のソガバレ首相が 11 月 25 日、豪州に暴動鎮圧への支援を要請し、治安維持部隊の第 1 陣が同日中に到着した。

豪州のアンドリュース内相は、治安維持部隊は警察官と兵士約 100 名から成り、法と秩序の回復が任務だと説明し、警察官 23 名がすでにホニアラ入りし 26 日も 50 名を派遣する予定だと語った。

オーストラリアが派遣した治安維持部隊が 26 日に空港や港湾の安全を確保する活動を開始した。

暴動の背景には、COVID-19 パンデミックにより高まる経済面での不満に加え、ガダルカナル島の中央政府と人口が最も多い Malaita 島の住民との積年の対立がある。 (2112-112604)

ソロモン諸島のソガバレ首相が 11 月 26 日、政府への抗議デモが激化している事態について、諸外国が事態を悪化させていると述べた。

首相は事態を悪化させているとする国を名指ししないものの、多くの抗議者の出身地で最大の人口を抱えるマライタ州について、影響を及ぼしている諸国は中国との関係を望まない国々であると述べた。 (2112-112606)

ソロモン諸島の首都ホニアラで反政府デモを契機に起きた暴動で、地元警察は 11 月 27 日に中国人街の焼失した建物の中から焼死体 3 体が見つかったと発表した。

駐ソロモン諸島豪大使は同日、ソロモン諸島政府の要請に基づき派遣された豪州軍部隊が 26 日に到着したと確認した。　地元警察を支援する任務に当たる。

パプアニューギニアのマラペ首相も声明で、同国がソロモン諸島政府の求めに応じて警官らから成る治安維持チームを派遣し 26 日に現地に到着したと発表した。　抗議デモが起きた背景には、ソガバレ首相の内政運営や同州の経済開発が進まないことへの不満、州の自治権尊重の要求、台湾との 2019 年の断交や中国との国交樹立への反発がある。 (2112-112802)

ソロモン諸島の米国大使が、特定の人物のみが恩恵を受ける支援を警戒すべきだと呼び掛けた。

ソロモン諸島の野党指導者は 12 月上旬に、ソガバレ首相が中国から受け取った資金で自身の

政治的権力を高めていると批判していた。　首相は疑惑を否定している。
　同国は 2019 年に台湾と断交し中国と国交を結んだが、これに不満を持つマライタ州が中央政府と対立している。
　マライタ州は州内で中国企業の営業を禁止しており、米国から支援を受けている。
　11 月には、首相がマライタ州のデモ参加者との協議を拒んだことを受けて、首都で暴動が発生し、中国人街の多くの地区が被害を受けた。 (2201-121304)
　ソロモン諸島で起きた中国系の商店などが放火された反政府デモに関連し、中国政府は現地に警備の知識を持つ専門家チームを派遣すると明らかにした。
　中国外務省報道官は 12 月 23 日、中国はソロモン在住の中国国民の正当的権益を断固維持すると述べた上で、ソロモン諸島政府からの要請だとして、中国が警備用物資の提供とともに、警備の知識を持った専門家チームを派遣し、近く現地に到着すると明らかにした。(2201-122303)

・**パラオ**
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

・**パプアニューギニア**
　パプアニューギニアのマラペ首相が声明で、反政府暴動が続くソロモン諸島政府の求めに応じて警官らから成る治安維持チームを派遣し 11 月 26 日に現地に到着したと発表した。(2112-112802)

・**キリバス**
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5 世界各国（周辺国を除く）

5･1 米 国

5･1･1 基本政策

5･1･1･1 国防の方針

5･1･1･1･1 暫定安全保障戦略指針

バイデン米大統領が 3 月 3 日、安全保障政策をめぐる暫定戦略指針を発表し、中国やロシアに対抗するため日本や韓国、オーストラリアや NATO との連携を強めていくと表明した。

一方で指針は北朝鮮の非核化には言及しておらず、日本にとっては一部に不安の残る内容となった。

ブリンケン国務長官によると、バイデン政権は数ヵ月後をめどに本格的な国家安全保障戦略の策定を目指しており、暫定戦略指針はそれまでの「つなぎ」の役割を果たす。(2104-030402)

5･1･1･1･2 核 戦 略

・バイデン政権、核兵器の先制不使用政策を検討

英 Finacial Times 紙が 10 月 29 日、バイデン米政権が「核兵器の先制不使用」政策を検討していると懸念を強めた日本や英国、オーストラリアなどの同盟国が、同政策を断念するようバイデン政権に働き掛けていると報じた。

日本を含む同盟国は、先制不使用政策によって核保有国の中国やロシアに対する抑止力が低下することに危機感がある。

バイデン政権は新たな核戦略指針「核体制の見直し」の策定中で、先制不使用やそれに準ずる政策採用の是非が焦点となっている。

大統領は就任前、核保有の目的を核攻撃抑止と報復に限るべきだとの考えを外交専門誌で示している。 (2111-103004)

・核兵器の先制不使用政策に国防総省から反発

米政治サイト Politico が 11 月 6 日に、国家安全保障会議 (NBC) は 11 月中に、2022 年初めに公表が予定された報核態勢見直し (NPR) に盛り込む米国の核政策を議論する会議を開くと報じた。

バイデン政権は、核攻撃を受けない限り核を先に使用しないという先行不使用、通常兵器でない核攻撃の時にのみ核兵器で対抗するという唯一の目的の使用方針を採択することを検討している。 しかし、国防総省内部の反対が強く、中国やロシアなど敵国の核の脅威に効果的に対応できないという理由で反対しているという。

国防総省のある当局者は Politico に、「先行不使用や唯一の目的は NSC 会議に選択肢として提示されないだろう」とし、国防総省が検討しないことを示唆した。

また別の当局者も、Washington Post 紙に、NSC 会議の議題は「唯一の目的」方針を採択するかどうかであって「先行不使用」ではないと述べた。 (2112-110902)

・報復だけに使う単一目的に制限する案

Financial Times が 12 月 9 日、米国が核兵器の使用条件を、米国を攻撃した相手に報復する時だけ使う単一目的 (sole purpose) に制限する案を検討していると報じた。

バイデン政権は核先制不使用 (no first use) 原則は同盟国の反対の声が高まったため採用しないことにし、単一目的の使用方針は核態勢検討 (NPR) に盛り込むことにした。(2201-121106)

2022 年 1 月の核拡散防止条約（NPT）再検討会議を前に、米国務省で軍備管理と国際安全保障を担当するジェンキンス次官が 12 月 26 日までに共同通信の書面インタビューに応じ、バイデン政権が策定中の新核戦略指針 NPR で、核兵器の役割縮小に向けた宣言を検討していると明らかにした。

核の役割を、敵の核攻撃阻止や反撃などに絞る唯一の目的宣言の可能性がある。(2201-122602)

5･1･1･2 トランプ政権政策の見直し

5･1･1･2･1 在欧米軍削減計画の凍結

・トランプ政権の計画を凍結

NATO 軍最高指揮官であるウォルターズ米空軍大将が 2 月 3 日に記者からの質問に答えて、バイデン政権が駐独米軍 11,900 名を撤収してブルガリアとイタリア及び米本土に再配置するとしたトランプ政権の計画を凍結して再検討していると述べた。

国防総省の報道官も 1 月 28 日に計画の再検討について述べている。 (2104-021003)

・爆撃機のノルウェー派遣

駐欧米軍司令部が2月2日、テキサス州Dyess AFBを基地とする第12空軍第7爆撃航空団がB-1Bと200名の隊員をノルウェーのØrland航空基地に初めて派遣すると発表した。
派遣されるB-1Bの機数については明らかにしなかった。 派遣部隊は現在準備中であるという。 (2104-021004)

5･1･1･2･2 トランプ政権政策の継承

・オープンスカイ条約に復帰せず

米メディアが、米国務省当局者が5月27日に米欧諸国とロシアとの間で偵察機による相互監視を認めたOpen Sky条約にバイデン政権が復帰しないことを決め、ロシア政府に通告したことを明らかにしたと報じた。
オープンスカイ条約はトランプ前政権が2020年11月に脱退し、ロシアも6月にも脱退する見通しとなっている。 (2106-052806)

5･1･1･3 核 軍 縮

・新 STARTの延長

関係筋が1月21日、バイデン米大統領がロシアとの新戦略兵器削減条約（新START）の5年間延長を目指していると明らかにした。
新STARTは2月5日に期限を迎えるため、迅速な決定が求められている。 (2102-012201)
Washington Postが1月21日、バイデン大統領が2月に期限が切れる米国とロシアの新戦略兵器削減条約（新START）を5年を上限に延長を望んでいると報じた。
ロシアも前向きな姿勢を見せており、米ロ間に残る唯一の核軍縮の枠組みは維持される見通しである。 (2102-012202)
バイデン米大統領が1月26日、就任後初めてプーチン露大統領と電話会談した。 米大統領府のサキ大統領報道官によると、新戦略兵器削減条約（新START）の5年間延長などを巡り協議が行われた。
ロシア大統領府は、米露が2月5日に期限を迎える新STARTの延長で合意したと発表。 今後数日中に延長に必要な手続きを完了するという。 (2102-012701)
ロシア大統領府が1月29日、プーチン大統領が米国との新戦略兵器削減条約（新START）を5年間延長するための批准法案に署名したと発表した。
米政府との間で近く批准書を交換し、正式に新STARTが延長される。 (2102-013001)
米国とロシアが9月30日、核軍縮などを協議する戦略的安定対話の2回目の協議をスイスのジュネーブで開催し、将来的な軍備管理の原則と目標などを策定する二つの作業部会を設置することで合意した。
米露は6月の首脳会談で軍縮に向け戦略的安定対話を開始することで合意しているが、2回目となる今回の協議には、米国からシャーマン国務副長官、ロシアからリャプコフ外務次官が出席した。 (2111-100103)

5･1･1･4 対中戦略

5･1･1･4･1 バイデン政権の対中姿勢

・バイデン米大統領の施政方針演説

バイデン米大統領が4月28日夜に議会の上下両院合同会議で施政方針演説を行った。
就任後100日間でCOVID-19などによる危機から脱しつつあるとして、米国は再び動き出したと宣言した。
バイデン大統領は同盟国と協力し、国際協調を重視して諸課題に対処する方針も改めて表明した一方で、中国に対しては習国家主席を「専制主義者」と呼び、民主主義の優位を示して中国との競争に勝つとの決意を示し、不公正な貿易慣行には立ち向かうと述べたほか人権問題を引き続き提起する考えを示した。 (2105-042903)
中国国防省報道官が4月29日、米国の艦船や偵察機の中国に向けられた活動がバイデン政権になって以来大幅に増大していると述べた。
2020年同期に比べて艦船の活動は20%、偵察機は40%増大しているという。 (2106-051008)

・シャーマン米国務副長官が中国の王毅外相と会談

シャーマン米国務副長官が7月26日に天津で中国の王毅外相らと会談を行った。
米政府当局者によると、会談は4時間にわたったものの米中首脳会談の実現の可能性は議題として取り上げられず、具体的な合意は何も得られなかった。
米政府当局者によると、副長官は会談で、香港、新疆ウイグル自治区、チベットなどにおける中国の行動のほか、サイバ攻撃などを巡る懸念を表明し、世界保健機関（WHO）が計画している2回目のCOVID-19起源調査に中国が協力的でないことに懸念を示した。
(2108-072608)

・**チベット問題担当特別調整官の王毅外相と任命**

米政府が 12 月 20 日、チベット問題担当特別調整官にゼヤ国務次官（民主主義・人権担当）を任命した。

ブリンケン国務長官によると、中国政府による人権侵害に直面するチベット人の宗教、文化、言語の伝統保持に向けた米国の取り組みで、ゼヤ氏は主導的役割を果たすことになる。

これに対し中国は内政干渉に当たると反発している。 (2201-122103)

5･1･1･4･2 対中経済安全保障

・**中国軍関連企業への投資禁止**

トランプ米大統領が国家安全保障上の懸念を理由として、中国人民解放軍と関係の深い中国企業に対する証券投資の禁止を命じた大統領令が 1 月 11 日に発効した。

中国共産党と中国軍による米資金や技術の利用を阻止する狙いで、米国の個人や企業は、米政府が指定した中国企業への新規投資ができなくなる。

ニューヨーク証券取引所は大統領令の発効に合わせて、中国国有通信会社の中国移動、中国電信、中国聯通の上場を廃止する。 米国防総省が指定した「中国共産主義の軍事企業」が禁止対象となる。

現時点では、通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）を含めて 35 社に上り、指定企業と上場子会社の株式購入や、それらを組み入れた上場投資信託（ETF）などへの投資が順次禁じられる。 (2102-011202)

・**米国イノベーション・競争法案 (USICA)**

米上院民主党トップのシューマー院内総務が 11 月 15 日、上院が今週中に審議を始める国防予算の大枠を決める国防権限法案 (NDAA) に、中国に対抗するため米国の競争力強化を目指す米国イノベーション・競争法案 (USICA) を盛り込むよう修正すると述べた。

USICA 法案は 6 月に上院を超党派で可決したが、下院は通過しなかった。

以来、法案推進者は、上下両院で可決しバイデン大統領の署名を経て成立させる方法を模索してきた。 (2112-111606)

・**中国企業の上場廃止へ**

米証券取引委員会 (SEC) が 12 月 2 日、外国企業に米当局の会計監査受け入れを義務付ける新規則について、導入に向けた最終的な計画を発表した。

会計監査を受け入れない場合、3 年以内にニューヨーク証券取引所 (NTSE) またはナスダックから上場廃止となる恐れがある。

米当局は 2002 年からこの要求を行っているが、受け入れていないのは中国と香港の企業だけで、導入されれば 200 社余りが米市場から締め出される可能性がある。

米国預託証券 (ADR) が取引しているアリババグループや百度もこれまで米当局の監査を受け入れてこなかった。 (2201-120304)

5･1･1･4･3 対中通信保全

・**中国製通信機器の使用禁じる大統領令延長**

バイデン米大統領が 5 月 11 日、2019 年 5 月にトランプ大統領が署名した安全保障上の脅威となる通信機器やサービスを米企業が使うことを禁じる大統領令の期限を 1 年延長すると発表した。

大統領令では具体的な企業は名指ししなかったものの、中国当局と深い関係があるとみられているファーウェイや ZTE を念頭に、これらの製品を狙い撃ちしたとされ、1 年ごとに延長されてきたが、バイデン政権でも同様の対応がとられた。 (2106-051206)

・**米連邦通信委員会、中国機器の排除強化**

米連邦通信委員会 (FCC) が 6 月 17 日、国家安全保障を脅かすと指定した中国企業の製品を認証しない方針を発表した。

通信機器の華為技術（ファーウェイ）や監視カメラの杭州海康威視数字技術、通信機器の中興通訊、監視カメラの浙江大華技術、無線機大手の海能達通信の 5 社が対象で、米国で販売できなくなる可能性がある。

FCC は声明で、中国 5 社に対する米国市場の扉を閉じると述べ、中国製品への規制強化を進める方針を強調した。 (2107-061804)

・**安全な機器に関する法律 (Secure Equipment Act of 2021)**

米大統領府が 11 月 11 日、バイデン大統領が同日に華為技術（ファーウェイ）など中国通信機器企業の製品の使用を制限する安全な機器に関する法律 (Secure Equipment Act of

2021）に署名したことを明らかにした。
この法律はは、米連邦通信委員会（FCC）が禁止リストに挙げた企業の製品に対して認証を与えないようにする内容を含んでおり、上下院の圧倒的賛成で可決されていた。(2112-111306)

5･1･1･4･4　対中戦略

・政権交代に伴う対中戦略の見直し

バイデン米大統領が 2 月 10 日に就任後初めて国防総省を訪れ、国防総省が対中戦略を見直すと発表した。
機密情報や技術、アジア太平洋地域における米軍のプレゼンスに絡む分野に焦点を当てるという。　一方オースティン国防長官は、中国問題に絡む米軍の戦略を見直す対策本部を国防総省内に新設した。　対策本部は 15 人のメンバーで構成され、今後 4 ヵ月で見直しを進め、新たな提言を行う。
オースティン長官はこれまでに、対中戦略を優先課題とするトランプ前政権の方針を継続する構えを示唆している。（2103-021101）

・ウイグル族迫害をジェノサイドと断定

ブリンケン米国務長官が 1 月 27 日の記者会見で、米中関係について「今後の世界にとって最も重要な関係」と位置付け、競争と協調の両様で取り組む方針を示したが、中国政府によるウイグル族迫害をジェノサイド（集団虐殺）とする見方は変わっていないと強調し、人権問題に厳しい姿勢で臨む意向を鮮明にした。（2102-012802）
米国務省が 3 月 30 日に各国の人権状況をまとめた 2020 年版の報告書を発表し、新疆ウイグル自治区についてウイグル族らに対するジェノサイド（集団虐殺）や人道に対する罪があったと断じた。
民主主義・人権・労働担当のピーターソン国務次官補代行は記者会見で、自治区での人権侵害に対する「深刻な結果」を中国に警告した。(2104-033101)

・南シナ海での中国領有権主張を拒否

ブリンケン米国務長官が 1 月 27 日にロクシン比外相と電話会談し、中国が南シナ海で主張している領有権について米国は拒否すると表明した。
中国側の主張を完全に違法だと明確に否定した昨年 7 月のポンペオ前国務長官の声明を踏襲し、バイデン政権として中国の海洋進出に厳しい姿勢で臨む方針を鮮明にした。(2102-012803)

・China Task Force の立ち上げ

バイデン米大統領が 2 月 10 日、国防総省内に 15 名からなる China Task Force を立ち上げたと発表した。　Task Force は 4 ヶ月かけて国防長官に対して提言を纏める。
ラトナー国防長官特別顧問を長とするメンバーは長官官房（OSD）、統合参謀会議、各軍、統合軍、情報分野など国防総省内の広範囲から選抜されている。（2104-022401）

・一帯一路経済圏構想に対抗する途上国開発支援構想

バイデン米大統領が 3 月 26 日にジョンソン英首相と同日電話会談して対中政策を協議し、中国の一帯一路経済圏構想に対抗するため、民主主義国家が連携して途上国の開発を支援する構想を提案したと明らかにした。
バイデン大統領は、途上国を支援するため「同様の構想を民主主義国家が持つべきだと提案した」と話したが、詳細には言及しなかったが、中国による巨額の融資を通じた影響圏拡大を阻止する狙いとみられる。
中国はインフラ開発を通じて影響力を拡大して過剰な融資で相手国を借金漬けにしているとの批判も根強い。（2104-032702）

・フィリピンと台湾への攻勢強める中国に警告

米国務省報道官が記者会見で、米国は Whitsun 礁近海に中国の海上民兵が集結していると継続して報告されていることへの懸念をフィリピンの同盟諸国と共有しているとして、南シナ海を含む太平洋でフィリピンの軍、公船、航空機に武力攻撃が行われれば、米比相互防衛条約に基づくわが国の義務が発動されると述べた。
Palawan 島の西方 320km に位置する Whitsun 礁で 3 月 7 日に中国船 200 隻以上が確認されたが、現在ではその多くはスプラトリー諸島各地に分散している。（2105-040803）

・上院外交委員会が「2021 年の戦略的競争法」の審議開始

米上院の関係筋が 4 月 8 日、上院外交委員会が中国が世界的に影響力を拡大しているこ

とに対抗するため、超党派による重要法案を 14 日に審議することを明らかにした。
「2021 年の戦略的競争法」と題した法案は、議会の両党における中国に対する強硬姿勢を反映しており、中国に対抗するための一連の外交的、戦略的対策の権限を付与している。(2105-040901)

・Starategic Competition Act of 2021 法案
米議会上院外交委員会委員長が中国の目覚ましい軍事技術の発展に対抗する Starategic Competition Act of 2021 法案を提案している。
この法案は同盟国との協調と共同を主軸としているが、同時に第 2 次大戦後に設立された COCOM の復活も目指している。 (2106-042114)

・国防長官が複数の対中戦略策定を指示
オースティン米国防長官が複数の対中戦略を求める指示を出したことが当局者の話で 6 月 9 日に分かった。 ただ、詳細は不明である。
当局者は匿名で「今回の長官からの指示は、最終的には国防総省を立て直し、対中戦略を優先するという従来のスタンスに確実に沿うようにするものだ」と述べた。
バイデン大統領は 2 月に中国問題に絡む米軍の戦略を見直す対策本部を国防総省内に新設したが、今回の指示はこの対策本部からの提言を受けて出された。 (2107-061001)

・ウイグル強制労働防止法
米議会下院が 12 月 14 日、中国の新疆ウイグル自治区からの輸入を禁じるウイグル強制労働防止法案を全会一致で可決した。 上院は 15 日にも採決する。
ウイグル族など少数民族を強制的に働かせていると問題視しており日本企業にも影響が及ぶ。 サキ大統領報道官は 14 日に、法案を実行するため議会と緊密に連携するとの声明を出し、バイデン大統領は法案に署名すると説明した。 輸入禁止は法案が成立してから 180 日後に発効する。
米政府は既に新疆ウイグル自治区から主な製品の輸入を禁じており、法案の成立で輸入禁止対象が全製品に広がる。 (2201-121504)
米上院が 12 月 16 日にウイグル強制労働防止法案を可決した。 バイデン大統領に署名のため送付される。
強制労働で生産されたものではないと企業が証明できる場合を除き、中国の新疆ウイグル自治区からの産品の輸入を禁止する。 (2201-121701)
中国の新疆ウイグル自治区で強制労働によって製造された製品の米国への輸入を禁止するウイグル強制労働防止法が、12 月 23 日にバイデン大統領の署名を経て成立した。
同法は米国政府に対し、強制労働に関わる海外の個人や団体のリストを作成し、制裁対象とすることも求めている。
新疆ウイグル自治区は、綿花や太陽光パネルなどの主要な生産地となっていて、ウイグルに調達網を持つ日本企業にも影響が及ぶことになる。 (2201-122401)

5･1･1･4･5 世界全体での態勢見直し (GPR)

・インド太平洋地域における GPR
ブリンケン米国務長官が 9 月 23 日に ASEAN の外相らに対して、インド太平洋地域における米国の新たな包括的戦略を近く発表すると明らかにした。
バイデン政権は国家安全保障政策における軸足を、アフガニスタンから、影響力を強める中国に移している。 (2110-092403)
米国防総省が最近纏めた Global Posture Review は秘文書であるが、国防総省高官によると文書ではバイデン大統領に対し、中国に対抗してインド太平洋地域での米軍のプレゼンスを高めるべきとしている。 (2112-112906)
米国防総省が 11 月 29 日、世界全体での態勢見直し (GPR) に基づき、グアムとオーストラリアで軍基地の増強に注力する方針を明らかにした。
GPR はバイデン大統領が就任直後の今年 2 月に指示し、オースティン国防長官が 3 月に着手したもので、最近バイデン大統領がその報告と提言を承認していた。
内容は機密扱いだが、国防総省のカーリン次官補は 29 日、GPR に基づきグアムとオーストラリアで軍基地の増強に注力する方針を明らかにした。
カーリン次官補によると、米国は NATO 加盟国やオーストラリア、日本、韓国、さらに中東・アフリカ地域の 10 ヵ国以上の同盟国や友好国との 75 回にわたる意見交換などを経て GPR をまとめた。 (2112-113004)
米国防総省が 11 月 29 日、バイデン大統領の指示で進めていた世界規模の米軍態勢の見直し (GPR)の結果を発表した。
急速に軍事力を拡大する中国の侵略行為を抑止するため、インド太平洋地域に重心をシ

フトする方針を明示し、米領グアムやオーストラリアの軍事インフラ増強などを盛り込んだが、対中国を念頭に置いた大規模な配置転換は見送られた。
国防総省高官は、グアムと豪州で滑走路などの軍事インフラを強化するとともに、太平洋の島々で燃料槽や弾薬庫などの兵站施設建設を進めるとした。
豪州に戦闘機や爆撃機を巡回駐留させることや、韓国への攻撃ヘリ部隊の常駐も構想の一例に挙げ、ほかにも同盟国や友好国とさまざまな取り組みを行っているとして、今後2、3年で具現化できるだろうと述べた。 (2112-113005)

5･1･1･4･6 多者安保協議体クアッド

・クアッドをクインタに拡大か

サリバン米国家安保補佐官が日豪印など4ヵ国が参加する多者安保協議体クアッドについて、インド太平洋政策の土台になるだろうとして、もっと発展させたいとの考えを示した。
このような中でクアッドへの参加に消極的な韓国の代わりに、英国がこれに参加する可能性が浮上しており、クアッドがクインタに拡大改編した場合、自由民主陣営における韓国の立場が一層弱まるとの見方も出ている。 (2103-020104)

・クアッドに防衛技術同盟の創設を検討

米国は中国との軍事技術戦で優位を保持するため Quad を通じた防衛技術同盟の創設を検討している。
これは Quad に関する特別報告書で述べられている。 (2201-120707)

5･1･1･4･7 太平洋抑止計画 (PDI)

米政府と議会がインド太平洋地域で中国に対する抑止力を強化するため、FY22 から 6 年間で$27.3B の予算を投じる案を検討する。 台湾や南シナ海の有事を想定し、沖縄からフィリピンを結ぶ第 1 列島線に沿って米軍の対中ミサイル網を構築するもので、同盟国との協力も探る。
アジア太平洋地域などを所管する米インド太平洋軍は 3 月上旬に、中国対抗に向けた戦力や予算額を明記した要望書を議会に提出した。
日本経済新聞が入手した要望書は「中国抑止に向けた重要な軍事能力に財政面の資源を集中させる」と明記し、先制攻撃は自国にとってあまりにも打撃が大きく、失敗すると思わせることを目的としていると狙いを説明している。 (2104-030501)
米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将が 3 月 4 日に米シンクタンク AEI で、欧州の EDI の様な計画 PDI により、1 月初めに議会に対し FY22 ～ FY27 にインド太平洋に$27B を投入する要求を行ったと述べた。
この要求では FY22 に$4.6B を挙げている。 デービッドソン大将は 2020 年も議会に要求しており、12 月に成立した FY21 NDAA では FY21 に$2.2B が認められている。
デービッドソン大将は PDI 最初の要求にグアムへの Aegis Ashore 配備を挙げており、このために$1.6B を要求している。 (2104-030512)

5･1･1･4･8 米中オンライン首脳会談

バイデン米大統領と中国の習国家主席が 11 月 15 日にオンライン形式で会談した。
3 時間を超える会談で、バイデン大統領は人権への配慮を要請し、習主席は台湾を巡り挑発には対応すると警告した。
首脳会談では、チベットや香港、新疆ウイグル自治区での中国の行動など、両国が対立する分野については具体的な成果はなかったものの、冷え込んだ関係の修復する機会となり、双方とも会談は率直で実りあるものだったと評価した。 (2112-111610)
台湾外交部が 11 月 16 日、バイデン米大統領が中国の習国家主席とのオンライン会談で台湾について言及し米国の対台湾政策に変更がないことを習氏に伝えたことに対し、バイデン大統領への謝意を表明した。
バイデン大統領は会談で、米台関係の基礎となる台湾関係法や米中 3 つのコミュニケ、台湾への「6 つの保証」によって導かれる一つの中国政策を堅持し、両岸の現状を一方的に変更、あるいは台湾海峡の平和と安定を破壊する行為に強く反対する米国の立場を強調した。 (2112-111613)

5･1･1･5 対露戦略

5･1･1･5･1 対露姿勢

・対ロシア強硬路線のバイデン政権

バイデン米大統領が 2 月 4 日に国務省で行った初の外交政策演説で、1 月下旬に行ったプーチン露大統領との電話会談で「米選挙への介入やサイバ攻撃、市民の毒殺というロシ

アの攻撃的な行動に対し、米国が抵抗せずにいた時代は終わりを迎えることを明確にした」と述べ、今後はロシアの攻撃的な行動に対抗して行く強硬姿勢を鮮明にした。(2103-020502)

・ロシア当局者らに新たな制裁、駐米露外交官に国外退去命令

Bloomberg 通信などが 4 月 14 日、米政府がロシア当局者らに対する新たな制裁を 15 日にも発表すると報じた。

Bloomberg は関係者の話として、制裁対象はサイバ攻撃や米大統領選への介入に関与したとされるロシア政府や情報機関の当局者ら十数人と 20 前後の団体で、それとは別に、駐米ロシア外交官ら 10 人程度に国外退去を命じる見通しという。

バイデン政権は 3 月、ロシア反体制派指導者ナワリヌイ氏の毒殺未遂事件を受け、連邦保安局 (FSB) のボルトニコフ長官らロシア高官 7 人を制裁対象に指定している。

その一方でバイデン大統領は今月 13 日、プーチン大統領との電話会談で数ヵ月以内に第三国で会談することも提案している。 (2105-041505)

米政府が 4 月 15 日、ロシア発とされるサイバ攻撃などを受け、ロシア企業などへの制裁やロシア外交官 10 人の追放を発表した。 バイデン大統領はこれに合わせて対ロシア制裁に関する大統領令に署名した。

バイデン政権で大規模な対ロ制裁は初めてで、トランプ前大統領の融和的姿勢からの転換を鮮明にした。

米大統領府は声明で、ロシアが国際社会をかく乱する行動を続ければ、米国は戦略的、経済的に影響のあるやり方でロシアに代償を払わせると警告した。

2020 年の米大統領選介入に絡み 32 団体と個人を制裁対象に指定したほか、サイバ攻撃では、ロシア対外情報庁 (SVR) を犯人と断定している。

またクリミア半島併合に関わったロシア企業など 8 団体と個人にも制裁を科した。

さらに米金融機関に対し、ロシア中央銀行などが 6 月 14 日以降に発行する債券の取引を制限するとした。 (2105-041508)

バイデン政権が 4 月 15 日にロシアに対する一連の制裁を発表した (2105-041511)

- **大統領選挙干渉**に対する制裁
- **サイバ攻撃**に対する制裁
- **ウクライナ問題**に対する制裁
- 全般に対する制裁： **ロシア金融機関**による米国からの**資金調達を規制**
- その他： **外交官 10 名の国外追放**

NATO が 4 月 15 日、新たな対ロシア制裁を発表した米国を支持し連帯すると表明した。

その上で、安全を脅かすロシアの行動に対し、加盟国は個別や共同で集団安全保障を高める行動を取ると強調した。 (2105-041510)

・バイデン政権、独露に歩み寄り

米露政府が 5 月 25 日、首脳会談を 6 月 16 日にスイスのジュネーブで開くと発表した。

バイデン米大統領はトランプ前政権が強く反対してきたロシアとドイツを結ぶ天然ガスのパイプライン Nordstreem 2 計画の完了を容認する立場を表明し、欧州の要であるドイツとの関係改善にも手を打った。 (2106-052602)

・バイデン大統領、プーチン大統領に人権問題提起

バイデン米大統領が 5 月 30 日に東部デラウェア州で演説し、ジュネーブで 6 月 16 日に開くプーチン露大統領との初の首脳会談で、人権問題を提起する意向を示した。

会談ではロシアによる反体制派ナワリヌイ氏弾圧の問題などを取り上げ、プーチン大統領が人権を侵害するのを米国は看過しないと明白にすると述べた。

バイデン大統領は、プーチン政権に近いベラルーシのルカシェンコ政権が旅客機を強制着陸させて反政権派を拘束した問題に関しても、会談で懸念を伝える方針で、人権問題を巡りプーチン大統領と厳しいやりとりが予想される。 (2106-053102)

・ロシア外交官へのビザ発給の厳格化

ロシアのアントノフ駐米大使が米政府がロシアに対し、9 月 3 日のビザ有効期限切れに伴い 24 人の外交官の国外退去を求めたと明らかにした。

大使によると、米政府がビザ発行の手続きを突然厳格化したため、退去の対象となる外交官の大多数は補充されない。

アントノフ大使は、米政府が何か特別な問題に基づき今回の要請を行ったかについては明らかにしなかった。

米政府からもコメントは得られていない。 (2109-080302)

・ロシア外交官 27 人をさらに追放

ロシアのアントノフ駐米大使が、ロシア外交官 27 人とその家族が米国からさらに追放され、2022 年 1 月 30 日に出国すると明らかにした。

ロシアは、米露関係が悪化した 2016 年以降、100 人超の外交官とその家族が米国から退去を余儀なくされているとしている。 露外務省報道官によると、10 月 29 日の時点で駐米露外交官は国連代表部の職員を含め 200 人近くとなっている。

バイデン米政権は 10 月、在露米大使館員が 2017 年初めの 1,200 人から 120 人にまで減少したため、米大使館に管理者のみしか滞在できない状況になりつつあるとの認識を示した。

在露米大使館は 2021 年、外交官以外のビザ発給を停止している。 (2112-112902)

ロシア外務省報道官が 12 月 1 日、3 年以上赴任している米国の外交官は 2022 年 1 月 31 日までに国外退去しなければならないと発表した。 報道官は会見で「我々が選択したわけではない」と、あくまで米国の追放への対抗措置であることを強調した。

InterFax 通信によると、米国は 55 人のロシア外交官を国外追放する方針を決定した。

アントノフ駐米露大使は先週、27 人のロシア外交官が 2022 年 1 月 30 日までに追放され、残りの外交官が 6 月 30 日に米国から追放されると公表していた。 (2201-120202)

5･1･1･5･2 Nordstreem 2 問題

・バイデン大統領、トランプ政権の規制を見直し

米大統領府報道官が 1 月 26 日、バイデン大統領はロシアとドイツを結ぶ Nordstreem 2 について欧州のためにならないと考えていると述べた。

一方で、トランプ前政権時代に導入された Nordstreem 2 建設計画に関する規制を見直すことも明らかにした。 (2102-012702)

米国とドイツが 7 月 21 日、Nordstreem 2 を巡る合意を発表した。

ロシアがウクライナや中東欧諸国に打撃を与えるためにエネルギーを武器として利用した場合、ドイツは独自の対応を行うほか、EU に対し制裁導入を働き掛ける。

98%がすでに完成した Nordstreem 2 はロシア北極圏からバルト海を通してドイツに天然ガスを供給するもので、米国はこの計画に反対していたがバイデン政権は制裁措置で計画を完全に頓挫させない道を選んだ。 (2108-072202)

・追加制裁を検討

Bloomberg が 3 月 18 日、バイデン米政権がロシアとドイツを結ぶガスパイプライン NordStreem 2 の建設を阻止するため追加制裁を検討していると報じた。

同プロジェクトの親会社 NordStreem 2 社を対象に加える可能性があるという。

報道によると、制裁は中間報告の形で発表され、バルト海でパイプライン敷設作業船舶に協力してきた保険会社や、同プロジェクトに支援の船舶や資材を提供してきた企業を名指しする可能性がある。 (2104-031902)

バイデン米政権が 8 月 20 日、Nordostreem 2 建設に関与するロシア船籍の船舶と関連企業 2 社に対する制裁措置を導入した。

ブリンケン国務長官によると、議会で成立した法律の下で、バイデン政権はこれまでに 7 団体に制裁を課している。

プーチン露大統領はこの日、Nordostreem 2 はあと 15km を残してほぼ完成していると表明し、米調査会社は 9 月 3 日までに完成するとの見方を示しており、制裁措置にかかわらず Nordostreem 2 は完成する公算が大きいとの見方が濃厚である。 (2109-082101)

5･1･1･6 対北朝鮮戦略

・バイデン政権の対北朝鮮政策見直し

ブリンケン米国務長官が 2 月 1 日、バイデン政権の対北朝鮮政策の見直しについて、朝鮮半島の非核化推進へ最も効果的な方法を模索する考えを表明した。

追加制裁や、同盟国やパートナー国との連携強化などを検討すると述べ、圧力強化で臨む立場を示唆した。外交手段も検討材料になるという。

バイデン政権は、トランプ前大統領が追求した金正恩総書記との首脳外交に代わる新たな戦略の採用を目指す方針だが、ブリンケン長官は具体策への言及は避け、見直し作業が完了すれば「どのように計画を進めるか明らかにできる」と説明するにとどめた。 (2103-020203)

・発射準備段階で無力化する Left of Launch 戦略

対北朝鮮戦略を再検討中の米国のバイデン政権が北朝鮮の核やミサイル戦力を事前に無力化する Left of Launch 戦略を再検討している。

これは発射準備→発射→上昇→下降というミサイル飛行 4 段階のうち「発射」の左側にある「発射準備」段階でミサイル基地や TEL を無力化することを意味する。

ハイテン米統合参謀本部副議長は 2 月月 23 日に開かれた米戦略国際問題研究所 (CSIS) 主催の TV 会議で、北朝鮮の核やミサイル脅威に対応するには防御戦略では限界があるのは明らかと

し、ミサイルが発射される前に遮断する Left of Launch に焦点を合わせた総合的な防御戦略を推進すべきだと述べた。
更に翌日にはウィルズバック米太平洋空軍司令官も、太平洋空軍は Left of Launch を実現できるよう関心を持って推進していると述べた。 (2104-030303)

・大統領就任後初の記者会見
バイデン米大統領が 3 月 25 日、ホワイトハウスで記者会見した。 バイデン大統領の正式な記者会見は就任後初めてで、約 1 時間にわたり質問を受けた。
大統領は北朝鮮による 25 日の BM 発射は国連安保理決議違反だと断じ、事態をエスカレートさせれば相応の対応を取ると警告した。 (2104-032601)

・米議会上院、北朝鮮をならず者国家
米議会上院軍事委員会が 9 月 22 日に FY22 国防権限法案 (NDAA) を本会議に提出する際、これに付随する報告書の中で北朝鮮をならず者国家と呼び、米国と同盟国にとって脅威となる最先端兵器を開発していると指摘した。
(2110-092402)

・斬首作戦訓練を公表
在韓米軍が 9 月 22 日、北朝鮮首脳部に対する斬首作戦の訓練を 13 日に平沢基地で実施したことを公表した。
米軍の特殊作戦司令部から斬首作戦に投入される統合末端攻撃統制官 (JTAC) などが夜間の浸透任務などの訓練を行ったという。 (2110-092402)

5･1･1･7 同盟国、友好国との連携

5･1･1･7･1 英国との同盟強化

・駆逐艦 *The Sullivans* と F-35B が英空母 *Queen Elizabeth* と CSG 2021 を編成
米国防総省が 1 月 19 日に、米海軍駆逐艦 *The Sullivans* と海兵隊の F-35B が英空母 *Queen Elizabeth* CSG に派遣され、CSG 2021 を編成すると発表した。 米海兵隊は昨秋、米英艦隊が 2021 年に編成されると発表していた。
ジョンソン英首相はかつて、CSG 2021 はオマーン、シンガポール、韓国、日本を拠点に地中海、インド洋、太平洋で活動すると述べている。
英国防省は 1 月 4 日に *Queen Elizabeth* の IOC を宣言した。 FOC は 2023 年 12 月に計画されている。 (2102-011909)

5･1･1･7･2 NATO との関係修復

NATO の国防相会議がオンライン形式で 2 月 17 日に始まる。
バイデン米大統領の就任後初の開催で、NATO 軽視が目立ったトランプ前政権時代に冷え込んだ米欧関係の修復に向け、結束が試される。
NATO のストルテンベルグ事務総長は 15 日に会議に先立つ記者会見で、トランプ前政権時代の過去数年間の話し合いは難しかったが、今は NATO に強く関与する政権になったと述べ、バイデン大統領は NATO をよく理解していると同盟再強化に期待を示した。 (2103-021704)
NATO が 2 月 17 日に国防相理事会を TV 会議形式で開いた。
トランプ前政権下で揺らいだ米欧同盟を修復してロシアや中国が続けている米欧の分断工作に対抗することを目指すが、多難の道が待ち受けている。 トランプ政権は 2020 年 11 月に、加盟国への根回しは乏しいままアフガン駐留米軍の削減を突然発表した。
トランプ政権が駐独米軍削減を決めたがバイデン政権はこれを一時凍結し、ロシアが実行したとされる大規模なサイバー攻撃でも同国を強く批判している。 (2103-021706)
米バイデン政権が 2 月 17 日からバーチャルで開催された NATO 国防相会議にオースチン国防長官を初めて出席させ、NATO との関係修復を強調した。 (2104-022402)
ブリンケン米国務長官が 3 月 23 日、NATO の再建と再活性化を進めると表明し、米軍がアフガニスタンから撤退する場合 NATO と協力すると述べた。
その上で、中国が軍事力を増強させ、ロシアが西側諸国の不安定化を図る中、NATO 加盟国は団結する必要があるとし、トルコに対し NATO との連携を呼び掛けた。
米国のトランプ前大統領は、NATO は時代遅れだと発言し、米国と NATO の関係には摩擦が生じていたことから、バイデン新政権の政策転換には欧州の NATO 加盟国から歓迎の声が出ている。 (2104-032306)

5･1･1･7･3 東南アジア諸国との連携

・アジア太平洋で統合抑止戦略の推進
ベトナム、フィリピンなどの東南アジアを歴訪中のオースチン米国防長官が 7 月 27 日に

シンガポールで、米国はアジア太平洋で統合抑止戦略（Integrated Deterrence Strategy）を推進していると述べた。

その上で具体例として、シンガポールとの共同サイバー防衛、日本との新たな宇宙センサの共同配備、英国空母 *Queen Elizabeth* を旗艦とする CSG の展開などを挙げた。 *Queen Elizabeth* CSG には米海軍の駆逐艦と海兵隊の F-35 飛行隊も参加している。（2110-080401）

5･1･1･8 中東戦略

5･1･1･8･1 対イラン戦略

ブリンケン米国務長官が 1 月 27 日の記者会見でイラン核合意について、イラン側が合意を順守すると決断すれば、われわれは専門家の強力なチームをつくるとし、イラン側が先に高濃縮ウラン製造など合意の逸脱を停止することを前提に、復帰に向けてイラン側と協議する用意があるとの考えを示した。（2102-012802）

5･1･1･8･2 イスラエル承認を巡る問題

・イスラエル容認の代償となる F-35 の UAE への売却問題

消息筋が 1 月 20 日、UAE が F-35 50 機を米国から購入する合意文書に署名したことを明らかにした。

文書は、UAE による購入申し出を正式にするとともに、F-35 の仕様や納入日程を受け入れる機会を UAE 側に与える内容という。

米国務省と駐米 UAE 大使館は現時点でコメント要請に応じていない。

関係筋の 1 人によると、UAE はバイデン氏の宣誓就任の 1 時間ほど前に合意文書に署名した。

UAE と米国は、バイデン米大統領の就任前から合意締結に取り組んできたが、バイデン大統領は合意を見直す考えを示している。（2102-012101）

・バイデン政権、UAE・サウジへの武器売却凍結 見直しへ

米国務省が 1 月 27 日、バイデン政権が UAE への F-35 売却とサウジアラビアへの武器売却について、見直しのための一時的凍結を決めたことを明らかにした。

同省報道官は、武器売却の見直しは政権移行に伴う通常の措置だと説明している。（2102-012801）

5･1･1･8･3 サウジと UAE に対する武器輸出

・政権移行間の武器輸出を停止

ブリンケン米国務長官が 1 月 27 日、バイデン政権が政権移行間の一時的な措置としてサウジと UAE に対する武器輸出を停止すると述べた。

ブリンケン長官は UAE とバーレーンがイスラエルとの国交正常化を行ったアブラハム合意は引き続き尊重すると強調した。

UAE は 2020 年 12 月 29 日に米国から、F-35A 50 機、MQ-9B 18 機のほか大規模な空中発射武器を$23.4B で売却する承認を得ている。

サウジアラビアも 2020 年 12 月 29 日に GBU-39 SDB を 3,000 発購入する合意を行った模様である。（2104-020315）

5･1･1･9 国防予算

5･1･1･9･1 FY2021

米上院が 1 月 1 日、トランプ大統領の拒否権行使により審議差し戻しになっていた国防権限法（NDAA）を賛成 80、反対 12 で再可決した。

下院も 12 月 28 日に拒否権を覆すのに必要な 2/3 以上の賛成で可決しており、同法は成立した。

現政権下で拒否権が覆されたのは初めてで、トランプ氏の求心力低下が浮き彫りになった。（2102-010201）

米国防総省が 4 月 30 日、トランプ前政権が進めていたメキシコ国境の壁建設について、国防予算を転用していた部分の壁の建設を中止すると発表した。 使われなかった建設費は国防予算に戻される。

正確な金額は不明だが、ロイタ通信によれば、数十億ドル規模に上るとみられる。（2106-050103）

5･1･1･9･2 FY22 予算教書

・バイデン政権の誕生

1 月 20 日にバイデン政権が誕生し議会両院で民主党が多数となったことから、国防費の削減が現実のものになってきた。

バイデン大統領は与党の過激派から国防費を 10%以上削減することを求められており、下院軍事委員会のアダムスミス議員や国防次官に就任するヒックス氏も FY22 で 3 ～ 4%、額にして$20B ～$30B 削減することを求めている。 (2103-011103)

・FY22 国防費の総額

米大統領府が 4 月 9 日、FY22 の国防費に国防総省から$715B、エネルギー省など他の官庁から要求を合わせると$753B を要求すると発表した。

$715B は FY21 に比べて$11.3B、率にして 1.6%、$753B は 1.7%増になる。 (2105-040909)

・FY22 国防費、$715B を議会に要求

バイデン米大統領が 5 月 28 日に FY22 の国防総省予算として$715B を議会に要求した。エネルギー省の核兵器の維持管理費なども含む国防関連予算全体は FY21 比で 1.7%増の$753B になる。

オースティン国防長官は 27 日に下院歳出委員会のオンライン公聴会で証言し、FY22 予算は中国の台頭などをにらみ「将来にわたる米国の防衛と敵対勢力の抑止に最も重要な分野に複合的かつ適切に予算を配分した」と強調した。 具体的な分野では極超音速兵器や AI、微細電子工学、5G 移動通信、核戦力近代化などを挙げた。

中国の脅威に対抗するため、インド太平洋地域に地上配備型長距離ミサイルや宇宙配備レーダ網を配備する「太平洋抑止構想」の予算も盛り込まれる。

ロイタ通信によると、F-35 85 機、水上戦闘艦 8 隻を要求するが、トランプ政権末期に発表された建艦計画では、水上戦闘艦 12 隻を FY22 に要求するとしていた。 (2106-052805)

$715B にのぼるバイデン政権初の国防予算案が 5 月 28 日に議会へ送付された。 この中には A-10、F-15、F-16 の退役や、LCS 4 隻と巡洋艦 2 隻の退役が含まれている。

案では在来型兵器の調達費を$8B 減額し先端技術兵器の開発促進に$5B を増額している。

オースチン国防長官は過去最大の研究開発費としている。

軍種別では陸軍が$1.5B 削減して$174B、海軍が$4.6B 増額して$207B、空軍が$8.8B 増額して$204B、$15.4B であった宇宙軍が$17.5B に増額されている。 (2106-052808)

米バイデン政権が初めてとなる$715B の FY22 国防予算要求を示した。 (2108-061402)

・航空機の退役
・核の近代化
・超高速兵器

空軍は AGM-183A ARRW 12 発に$161M を要求している。

また AGM-183A の即入手可能型 HACM に$200.1M を要求した。

・ABMS
・CH-47F Block Ⅱ
・F-35 および F-15EX

空軍は初めて、要求したが予算化されなかったリストに F-35A を挙げなかった。

米議会下院歳出委員会が 6 月 29 日、装備調達費を$1.7B 増額する一方、新装備の開発費を$1.6B 削減した総額を FY21 より$10B 多い$706B とした FY22 国防予算案を公表した。 バイデン政権は$716B を要求している。 民主党議員が作成したこの案では装備調達費を FY21 より$2.2B 少ない$134.3B、新装備開発費を FY21 より$3.2B 多い$110.4B としている。

艦船ではバイデン政権で 1 隻に削減された駆逐艦を 2 隻に復活したが、総建造数の 8 隻は変わらないものの要求を$915M 増額している。

航空機では F-35 85 機、F-15EX 12 機を要求通り認めたほか、要求にはなかった F/A-18E/F に 12 機を追加している。

戦略ミサイルでは次世代 ICBM である GBSD の開発に$2.5B、新型 ALCM である LRSOW に$581M を認めている。 (2107-062906)

米議会下院軍事委員会戦略兵力小委員会が 7 月下旬、国防総省の GBSD、LRSO、HM 防衛及びその他の兵器に関するインフラ整備として FY22 に要求している予算について、更に詳細な資料の提出を要求した。 (2108-072707)

・海軍の要求

米海軍省が FY22 に、海軍に 0.6%増の$163.9B、海兵隊に 6.2%増の$47.9B、合わせて 1.8%増の$211.7B を要求した。

海軍は戦闘艦 4 隻と支援船 4 隻、合わせて 8 隻を 3%減の$22.6B、航空機には 15.6%減の$16.5B で 107 機を購入するが、年間 8 隻では 400 隻以上どころか 355 隻態勢の樹立も困難で、355 隻態勢には毎年 10 隻の建造が必要となる。 (2106-052810)

米海軍の FY22 要求では 2 隻要求されるはずであった Aegis 駆逐艦が 1 隻しか上げられていない。 このため海軍は要求に盛り込まれなかった項目の第 1 優先に駆逐艦$1.7B を挙げている。

ただ、下院軍事委員会海上戦力小委員会の委員長は余り積極的ではない。
海軍は第2優先にJADC2、第3優先にPNTの改善を挙げている。 (2107-060310)

・宇宙軍の要求
米宇宙軍がFY22にFY21比13%増の$17.4Bを要求した。 内訳は運用及び維持費が$3.4B、研究開発費が$11.3B、調達費が$2.8Bとなっている。
主要な事業としてはGPS Ⅲ Follow-On 2基に$686M、National Security SLV 5基に$1.3B、2028年に打ち上げる初のNGOPI極軌道衛星の追加分$1.3Bなどとなっている。 (2106-052811)

・空軍の要求
米空軍はFY22にFY21の$204Bを4.3%上回る$212.8Bを要求した。 一方FY22では主要機の退役で$1.4Bを削減する。
削減されるのはA-10 42機で$344M、RQ-4 Block 30 20機で$273M、F-15C/D 48機で$249M、F-16C/D 47機で$31M、KC-135 28機で$113M、KC-10 14機$174M、C-130H 8機$83M、E-8C JSTARS $107Mなどとなっている。 (2108-060905)

・陸軍の要求
米陸軍はFY22にFY21より$5B少ない$173Bを要求した。 尤もFY21では$178Bを要求したものの議会で$176.6Bにされていた。
近代化経費ではFLRAAを含むFVLに$1.12B、LRHWの飛翔体試作と試験評価に$412M、Patriotレーダに代わるLTAMDレーダに$328Mが要求されている。 (2106-052812)
バイデン政権が5月28日に議会へ提出したFY22国防費要求$715Bのうち、陸軍経費は$173Bで、そのうち新装備の研究開発費は$12.8B、装備等調達費は$21.3Bであった。
そのうち主なものは以下の通りである。 (2108-060903)
- LrPF： $1.5B
- 次世代戦闘車： $1.5B
- FVL： $1.6B
- ネットワーク： $1.7B
- IAMD： $2.6B

・MDAの要求
米MDAはFY22に$8.917Bを要求した。
主な項目としてはC2BMCに$603.4M、SBXレーダに$147.2M、LRDRレーダに$133.3M、GMDシステムに$745.1M、NGIに$926.1M、Aegisシステムに$732.5M、Aegis Ashoreに$43.2M、グアムBMDに$78.3M、THAADに$277.9M、超高速ミサイル防衛に$247.9Mなどが当てられている。 (2106-052813)

・太平洋抑止構想 (PDI) へ二倍以上の要求
バイデン米政権が5月28日公表したFY22予算教書で、$715Bの国防総省予算のうち、中国をにらんだインド太平洋地域での米軍の抑止力強化のための太平洋抑止構想 (PDI) に$5.1Bを要求した。
FY21国防権限法 (NDAA) に盛り込んだ$2.2Bから二倍以上に増額されている。 (2106-052902)

5･1･1･9･3 FY22 NDAAに向けた審議

・太平洋抑止構想 (PDI)
FY22の審議で議会は国防総省が要求したPDIに大きく手を加えると見られる。
米国議会はFY21 NDAAに2つの理由からPDIを創設した。 第1の理由は予算の透明性確保で、もう一つの理由は資源配分の問題であった。 (2107-060211)

・艦船建造費
米議会下院歳出委員会軍事小委員会がFY22国防予算について、洋上発射核弾頭CM計画を削除しLCS 3隻の退役を中止して、駆逐艦建造を2隻に増やそうとしている。
軍事小委員会が6月29日に公開した素案では国防総省要求に$1.7Bを増額し、艦船建造費については海軍の要求$23.5Bに$915Mを上乗せしている。 (2107-062908)

5･1･1･9･4 FY22 NDAA

・要求に$25B上乗せした下院案
米議会下院が9月23日にFY22国防権限法 (NDAA) の中心となるFY22国防費総額を国防総省の要求より$25B多い$778Bと決めた。 (2110-092601)
米下院が12月7日遅くにFY22度国防権限法 (NDAA) 修正案を363対70で可決した。

FY22 NDAA が認める国防予算総額は$770B で、バイデン大統領が求めていた額を$25B 上回り前年度比 5%増となった。
ロシアや中国に対抗するための取り組みが含まれ、ウクライナ軍支援に$300M を拠出することや、中国に対抗するための取り組みとして、インド太平洋地域の米軍強化のために立ち上げた基金である太平洋抑止構想 (PDI) に$7.1B 拠出する。 (2201-120803)
米議会下院が 12 月 7 日、バイデン政権からの要求を$25B 上回る$768B にのぼる FY22 NDAA を 363:70 で可決し上院へ送った。
反対票を投じたのは共和党の 19 議員と民主党の 51 議員であった。
下院 NDAA 案では要求がなかった F/A-18 Super Hornet を 12 機、17 機の要求があった F-15EX に 5 機を追加し、攻撃型原潜 2 隻、駆逐艦 2 隻なども要求より 5 隻多い 13 隻を計上している。 (2201-120807)

・要求に$24B 上乗せした上院案
米議会上院歳出委員会が 10 月 18 日、FY22 国防予算を大統領要求に 5%、$24B 上乗せする決定を行った。
この中で中国と対峙する太平洋地域での経費に$2.5B を追加したほか、次世代兵器導入に向けたインフラ整備に$1.3B、州兵の装備更新に$1.5B の追加などがあがっている。 (2111-101804)

・FY22 NDAA 案
米議会上院が 12 月 15 日、政権の要求より$25B 多い総額$740B の FY21 NDAA を 89:10 で可決した。
FY22 NDAA では F/A-18 に 12 機、12 機要求されていた F-15EX に 5 機多く配分したほか、F-35 にも 85 機を振り当てた。 艦船では SSK と駆逐艦にそれぞれ 2 隻ずつと、要求より 5 隻多い 13 隻を割り当てた。
一方で陸軍を 900 名削減して 485,000 名、海兵隊を 2,700 名削減して 178,500 名に、海軍は 900 名減の 346,920 名、空軍は 4,200 名減の 329,220 名に、宇宙軍は 8,400 名になる。
中国に対抗する太平洋抑止計画 (PDI) には要求より$2B 多い$7.1B、$3.4B が要求されていたロシアに対抗する欧州抑止計画 (EDI) には$4B が当てられ、ウクライナへの軍事援助に要求より$50M 多い$300M が配分されている。 (2201-121507)

・FY22 NDAA が成立
バイデン米大統領が 12 月 27 日、FY22 国防予算の大枠を$778B とした国防権限法案 (NDAA) に署名し同法は成立した。
FY22 NDAA では 2022 年の米海軍主催の環太平洋合同演習 (RIMPAC) に台湾を招待するよう政権に促し、中国への対抗姿勢を鮮明にしている。 (2201-122802)

5･1･2 各軍の戦略戦術

5･1･2･1 基本戦略

5･1･2･1･1 政権交代に伴う態勢見直し

米国防総省報道官が 2 月 5 日、バイデン政権による世界規模の米軍態勢の見直しが今年半ばに完了する見通しだと述べた。
中国やロシアとの大国間競争を見据え、日本や韓国、ドイツなどに前方展開する戦力の最適化を急ぐ方針である。
報道官は、ドイツ政府と事前協議をほとんど行わず在独米軍削減を発表したトランプ前政権との違いを強調した。 (2103-020601)

5･1･2･1･2 統合戦闘構想の見直し (Expanded manoeuvre)

米統合参謀本部副議長のハイテン空軍大将が 8 月 11 日に Space amd Missile Defense Symposium で統合参謀本部副議長が議長を務める統合要求監査評議会 (JROC) が IAMD へ概念を統一するための統合戦闘構想の見直しを Expanded manoeuvre の名の下に進めていると述べた。
JROC は IAMD のため、統合火力、競争兵站、JADC2、情報優越の 4 分野を承認している。 (2110-082502)

5･1･2･2 宇宙軍

米国防総省の宇宙開発庁 (SDA) が、軍に特化した通信及びネットワークの構成を目指しており、軍の戦術電子戦をも支援しようとしている。
SDA が進めている地上及び宇宙空間の脅威を発見識別する NDSA では、今までにない Title 10 に位置づけられたセンサを宇宙空間に配置しようとしている。

NDSA は次の 6 分野で構成されている。 (2107-060001)

- Tracking Layer
- Battle Management Layer
- Navigation Layer: 代替 NPT (A-NPT) の提供
- Deterrence Layer: 静止軌道より外側での敵の動きを阻止
- Support Layer
- Custody Layer

米宇宙軍作戦部長アルマーニョ中将が Mitchell Institute Space Advantage Research Center の催しで 6 月末、2021 年後半に宇宙軍最初の部隊となる複数の軌道を周回する衛星によるミサイル早期警戒部隊の編成を明らかにすると述べた。 (2108-070605)

5･1･2･3 陸　軍

5･1･2･3･1 将来の陸軍の役割

・過去 40 年来最大の方針転換

米陸軍参謀総長のマッコンビル大将が CSIS で 3 月 30 日、陸軍は過去 40 年来最大の方針転換をして最優先課題を長距離精密打撃におき、西太平洋諸島を移動展開して中国艦の撃沈や不法占拠地上軍の撃破を行うと述べた。

この点について Ft. Shafter に司令部を置く米太平洋陸軍司令官のラカメラ大将は、陸軍と海兵隊の競合はないとのべた。

ラカメラ大将によると陸軍の役割は量で、まず海兵隊が急速展開したあとに陸軍が展開すると言う。

陸軍は太平洋地域に 52,000 名を配置しており、更に米西海岸から 25,000 名を増派できる体制にあるという。 (2104-033107)

5･1･2･3･2 編成の見直し

・師団改編のパイロット計画

米陸軍 Maneuver Center of Excellence 司令官が米陸軍協会 (AUSA) 総会の会場で 10 月 11 日、陸軍がパイロット計画として第 1 騎兵師団隷下旅団を 2023 年夏までに大隊規模の部隊に再編し評価を行う計画であることを明らかにした。 (2111-101504)

米陸軍がマルチドメイン作戦 (MDO) への対応のため師団レベルを焦点に改編を検討していて、そのパイロットケースとして第 1 騎兵師団を 2023 年中頃から末に FOC となることを目指して改編する。

陸軍は 100 年にわたり師団を野戦部隊の中核に据えてきたが、2004 年に任務別旅団が中心になるよう改編し、2005 年に作戦基本部隊となる旅団戦闘団を編成したが、それから 20 年近く経ち中露との対決に入り更なる改編の必要が生じている。

再編では編制の中核を師団とし、突破師団 (penetration division) 2 個と突入師団 (forcoble-entry dicision) 2 個を編成する考えで、第 1 騎兵師団は突破師団になるもので、陸軍は 2020 年に ReARMM 部隊としていた。 (2112-102003)

5･1･2･3･3 陸軍宇宙旅団

米陸軍第 1 宇宙旅団旅団長のブルック大佐が 10 月 11 日に Defense News とのインタビューで、マルチドメイン作戦遂行のため旅団が戦闘部隊指揮官を支援できるよう動いていると述べた。

それによると旅団は、6 名で編成される陸軍宇宙支援班 (ARSST) と 4 名からなる宇宙計画班 (SCPT) を師団、軍団、軍司令部に派遣するという。 (2111-101102)

【註】米陸軍第 1 宇宙旅団は 2005 年に創設され、1999 年にコロラド州 Ft. Carson で創設された第 1 宇宙大隊と 2017 年に創設されコロラド州 Colorado Springs に駐屯する第 2 宇宙大隊、及び 2001 年創設のコロラド州兵第 117 宇宙大隊で構成されている。

2019 年には AN/TPY-2 レーダを装備するミサイル防衛中隊が 5 個編成され、インド太平洋軍、欧州軍、中央軍に派遣されている。

5･1･2･3･4 長距離火力の将来構想

米陸軍が新兵器の導入と新部隊の創設により野戦砲兵の改革を行おうとしている。

・機甲旅団の砲兵大隊

従来の M109 Paladin 155mm SPH を装備するが M109A6 を M109A7 に更新する。

また射程が 25 哩に延びた新型 RAP である XM1113 弾を発射する。

・機甲師団の砲兵大隊

XM1113 RAP 弾を使用れば射程が 40 哩以上になる M1299 ERCA を装備する。

M1299 は M109 の車体に砲身長を 39 口径から 58 口径に伸ばした砲身を搭載し、将来はラムジェット推進弾も発射する。

・**軍団砲兵**

砲とミサイルを装備していた砲兵旅団を、HIMARS と MLRS 装備部隊に改編し、射程を 90 哩以上に伸ばした長射程型の GMLRS と、射程が 300 哩以上になる PrSM を発射する。

・**戦域軍砲兵**

既に 5 個編成されている MDTF が入る。 MDTF は太平洋戦域に 2 個、欧州に 1 個、北極圏に 1 個が配置され、残りの 1 個は戦略予備になる。

MDTF は長射程ミサイル部隊を 2 個中隊持ち、射程 1,100 哩の中距離を担当する中隊が装備する MRC は海軍が装備している亜音速の Tomahawk 及び超音速の SM-6 を装備する。

長距離を担当する中隊は海軍と共同開発している射程が数千哩と推定される LRHW を装備する。

また戦域軍に配置される MDTF の編成は以下のようになる。 (2106-051010)

・**I2CEWS** (Intelligence, Information, Cyber, EW and Space) 大隊

情報中隊× 2

通信中隊

長距離センシング中隊

情報保全中隊。

・**戦略火力大隊**

HIMARS 中隊

RMC 中隊

LRHW 中隊

・**防空砲兵大隊**

・**旅団支援大隊**

米陸軍当局者が Breaking Defense に、陸軍が開発している長距離超高速兵器 LRHW の射程は 2,775km (1,725 哩) 以上になると述べた。 海軍が開発している CPS の射程も同じ程度と言う。

射程が 2,775km 以上であればグアムから発射した場合、台湾を取り囲む中国 PLA 部隊を射程内に収めることになる。

更に台湾、日本、韓国から発射すれば中国内陸の千哩以上を射程内に入れることになる。

米陸軍の長距離火力と射程は以下の通りである。

・**Paladin SPH** : 25 哩 (40km)
・**ERCA** : 43 哩 (70km)
・**GMLRS** : 43 哩 (70km)
・**GMLRS-ER** : 93 哩 (150km)
・**ATACMS** : 186 哩 (300km)
・**PrSM** : 310 哩 (500km)
・**MRC** : 1,118 哩 (1,800km)
・**LRHW** : 1,725 哩 (2,775km)

(2106-051210)

【註】米陸軍は MDTF の中心に、HIMARS 中隊、MRC 中隊、LRHW 中隊からなる戦略砲兵大隊を据えているが、HIMARS 中隊が発射する GMLR-ER の射程は 150km であることから、GMLRS-ER が中国本土に届くためには MDTF を台湾に展開する必要がある。

5･1･2･3･5 超高速ミサイル装備中隊の戦列化

米陸軍が FY20 末となる 9 月までに、最初に超高速ミサイルを装備する中隊に発射機、車両、トレーラなどの装備を支給する。 ただし訓練用キャニスタの配備は 2 発配備されるものの、実弾の配備は FY23 になる。

中隊は 10 月に訓練を開始し、海軍が 1Q/FY22 に計画している発射試験と、その後 4Q/FY22 と 1Q/FY23 に行われる発射試験に備える。 3Q/FY21 に行われる最初の発射試験には参加しない。

Lockheed Martin 社が受注している C-HGB の発射試験は 2020 年 3 月に行われ、標的点の 6 吋に着弾した。

C-HGB は弾頭、誘導装置、ケーブル、耐熱装置で構成され、HGB 本体は Dynetics 社が製造している。 (2103-020906)

5･1･2･4 海 軍

・**400 隻構想から 355 隻構想へ**

現在 300 隻以下である米海軍の有人戦闘艦数について、退陣間近の 2020 年 12 月にトランプ政権は、2026 年までに 316 隻、2030 年代初めに 355 隻、2040 年代初めまでに 400 隻にするとしていたが、米海軍作戦部長のギルティー大将は 4 月 27 日にオンラインで、最終目標は 355 隻が妥当

と思うと述べた。 (2105-042709)

・UUV / UAV の多用

米海軍作戦部長ギルデイ大将が CNO Navigation Plan で、大型無人艦艇が将来大きな役割を果たすようになるとしている。

米海軍は FY22 ～ FY26 に$4.3B をかけて大型 USV (LUSV) を 12 隻、中型 USV (MUSV) を 1 隻、超大型 UUV (XLUUV) を 8 隻建造する計画である。

LUSV は全長 200ft ～ 300ft、排水量 1,000t ～ 2,000t で、MUSV は 45ft ～ 190ft で 500t 程度、XLUUV は胴径
が 84 吋以上という。 (2103-022606)

・最大規模演習 Large Scale Exercise 2021

米海軍が世界 17 のタイムゾーンで 5 個のナンバー艦隊と 25,000 名、海兵隊が 3 個遠征軍の全てを参加させた、第 2 次大戦開始前以降最大規模の演習 Large Scale Exercise 2021 を 8 月 3 日～ 16 日の間に実施しているが、太平洋地域で海兵隊が 8 月 15 日に海軍の廃艦に対して NSM の実射を行う。

この実射は海軍及び空軍との連携戦闘の確認を目的としている。 (2109-081406)

5･1･2･5 空 軍

5･1･2･5･1 将来の戦闘機体系

米空軍参謀総長のブラウン大将が 5 月 12 日、空軍は現在 7 機種装備している戦闘機を 4+1 機種に削減すると述べた。 この中には A-10 CAS 機も含まれるという。

残る 4 機種は NGAD、F-35A、F-15EX、F-16 で F-22 はリストになく、F-16 は逐次 F-35A に換装されるという。 (2106-051309)

5･1･2･5･2 爆撃機の大規模展開

・ 6 月 17 日～ 18 日

ルイジアナ州 Barksdale AFB の B-52H 複数機が、海外機動訓練として 6 月 17 日～ 18 日に 27 時間かけて北極圏や北太平洋上空を 12,000 哩にわたり飛行し帰投した。 また 17 日にはスペイン Mor ó n 空軍基地の B-52H 4 機も演習に加わった。

この間ノルディック飛行ではノルウェー軍の攻撃目標管制を行い、北太平洋では米インド太平洋軍が飛行管制を行った。

更に英空軍第 100 空中給油航空団、ワシントン州 Fairchild AFB の第 92 空中給油航空団、グアム Andersen AFB の第 36 航空団、Hickam 基地のハワイ州兵空軍の第 154 航空団、カリフォルニア州 Travis AFB の第 60 空輸航空団が空中給油支援を行った。 (2107-062205)

・ 9 月 26 日

ロシア国営 TASS 通信が 9 月 26 日、米空軍機が太平洋上で領空に接近したため、戦闘機が緊急発進で対応したと報じた。

TASS 通信が国防当局の話として伝えたところによると、ロシア領空に接近した B-52H を誘導するため Su-35S が緊急発進したが、ロシア領空の侵犯や機体同士の危険な接近は起きなかったとしている。 (2110-092701)

・10 月： B-1B が 15 年ぶりにディエゴガルシアへ展開

米空軍の B-1B と将兵 200 名が、15 年ぶりにインド洋の英領ディエゴガルシアへ展開した。

派遣されたのはサウスダコタ州 Ellsworth AFB を基地とする第 28 爆撃航空団の B-1B だが、Ellsworth AFB の報道官は派遣機数と派遣期間については明らかにしていない。 (2111-102006)

・11 月上旬： 爆撃機を使った核攻撃演習

ショイグ露国防相が 11 月 23 日、米国が爆撃機を使って月初めにロシアを目標とする核攻撃演習を実施したと非難した。

爆撃機がロシアの国境から 20km 以内に接近したという。

ショイグ国防相は、米戦略爆撃機の活動が活発化しており、11 月に入りロシアの近くで行われた飛行回数は 30 回と、202 年同時期から 2.5 倍以上に増加していると語った。 (2112-112403)

5･1･2･5･3 Vanguard 計画

米空軍研究所 (AFRL) 所長のプリングル准将が空軍協会 (AFA) の年次シンポジウムで 2 月 24 日、AFRL が優先的に実施している先進技術開発 Vanguard が 2022 年以降に 6 件になると述べた。

Vanguard 計画では現在、Skyborg 低価格自動戦闘 UAV、Golden Horde 群飛行 UAV、NTS-3 NTS の 3 件が挙がっている。 (2103-022506)

5･1･2･6 海兵隊

・Force Design 2030

米海兵隊司令官のバーガー海兵大将が CNAS の online 行事で 12 月 14 日、海兵隊が進めようとしている Force Design 2030 の推進が FY23 の予算次第で微妙な状態になっていると述べた。

バーガー大将は今月上旬に行われていた Reagan National Defense Forum で海兵隊が要求している軽揚陸艦 (LAW) を例に挙げていた。 (2201-121508)

・軽揚陸艦の装備構想

米海兵隊総司令官バーガー大将が 4 月 29 日に議会下院軍事委員会に文書で証言し、海兵隊が計画している軽揚陸艦 (LAW) にミサイルを装備し打撃力を持たせると述べた。

LAW は海兵隊が計画している新型戦闘艦で、インド太平洋で中国を対象に海兵隊が shore to shore の揚陸能力を持つことを狙っている。 (2105-043008)

海兵隊は単価が$100M ～ 150M の軽揚陸艦 LAW も要求しており、30 ～ 50 隻の装備を考えている。 (2106-051312)

・地対艦ミサイルを最優先

米国防総省が FY22 予算要求を示す前の 5 月 13 日に、海兵隊司令官のベルガー大将が海兵隊の最優先として地対艦ミサイルを挙げた。

国防総省は 2020 年 11 月にカリフォルニア海岸で、JLTV 車に NSM<ミサイルを搭載した NMESIS システムの発射試験を行い、移動中の標的艦に命中させている。 (2106-051312)

米海兵隊は 2030 年を目指した改革を、従来型の兵器を破棄して将来予想される将来の戦いに役立つ兵器を装備する着せ替え方式で進めようとしている。

このため FY22 要求では最優先に NSM 35 基として$57.8M を要求している。

NSM は Force Design 2030 に基づき編成される最初の部隊である第 3 海兵沿岸連隊に編制される 2 個中距離ミサイル中隊が装備する 64 発を確保するため FY22 で 29 発を追加調達する。

この他に海兵隊は長距離対艦用として Tactical Tomakak 44 発の他、AN/TPS-80 G/ATOR レーダ 44 基も要求している。 (2107-060210)

・最大規模演習 Large Scale Exercise 2021

米海軍が実施している第 2 次大戦開始前以降最大規模の演習 Large Scale Exercise 2021 では、海兵隊が太平洋地域で 8 月 15 日に海軍の廃艦に対して NSM の実射を行う。

この実射は海軍及び空軍との連携戦闘の確認を目的としている。

海兵隊は射程 100nm 以上、弾頭重量 500-lb の Raytheon 社製の NSM を ROGUE 車と組み合わせて NMESIS として採用している。 (2109-081406)

5･1･3 インド太平洋軍

5･1･3･1 インド太平洋軍の運用構想

5･1･3･1･1 情勢判断

米インド太平洋軍の情報部長スティードマン海軍少将が 3 月 2 日、バイデン政権に代わっても米国の太平洋地域での方針は変わらないと述べた。 (2105-031705)

米インド太平洋軍司令官のデビッドソン海軍大将が 3 月 9 日に議会上院軍事委員会で証言し、従来のこの地域における中国に対する米国の抑止力は崩れつつあると警告した。 (2105-031701)

米太平洋空軍司令官のウィルスバッハ大将が 9 月 21 日に開かれた空軍協会 (AFA) の会合で、2020 年に 2 機の中国軍機と 1 機のロシア軍機が米軍機に対して危険な接近飛行を行ったが、これらは氷山の一角に過ぎないと述べた。

一方、インドがロシアから S-400 を導入することについては異議がないとも述べた。 (2110-092109)

5･1･3･1･2 戦略重心の東遷

世界の軍事力の重心が西から東へ移ってきた。 米軍の国外の兵員配置は 20 年間で欧州や中東に代わり東アジア太平洋が最も多くなった。

世界全体の兵力もアジア太平洋の比重が高まる。 冷戦期の東西対立から対テロ戦争を経て、中国が安全保障上の脅威になった変化を映す。

世界全体の兵力は縮小が進み、冷戦期に東西対立の前線だった欧州や旧ソ連諸国は 30 年間で半分以下に減らしたが、対照的に中国周辺の新興国などが増加した。 インドネシアは 30 年間で 4 割、フィリピンは 3 割、国境紛争を抱えるインドは 15%伸び、アジアの比重が顕著に高まった。 (2106-052301)

5･1･3･1･3 太平洋抑止構想 (PDI)

米国でインド太平洋を担当するキャンベル調整官が 8 日にシンクタンク CNASF 主催のオンラインイベントで、中国との戦略的競争が激化している太平洋地域の島国を支援するため、日本、ニュージーランド、オーストラリアなどの同盟国と協力していく方針を示した。

太平洋諸島フォーラム (PIF) に加盟する 5 ヵ国が 2 月に次期事務局長の選出を巡る対立から RIF の離脱手続きを開始すると表明しているが、キャンベル調整官は、分裂したフォーラムの再招集に向け、他国と協力したいと表明した。 (2107-060903)

5･1･3･1･4 インド太平洋軍の増強

・拠点を分散

米インド太平洋軍司令官デービッドソン海軍大将が 3 月 1 日、インド太平洋地域で米軍の部隊を少数の基地に集中させると中国の精密ミサイル攻撃で標的になりやすいことから、拠点を分散させていく方針を示した。

米軍は冷戦後は効率性を重視して基地を集約してきたが、戦略の転換を迫られている。

なかでも分散を進めるのが海兵隊で、遠征前線基地作戦と呼ばれる戦略を進めていて、有事には多くの小規模の部隊が中国軍のミサイルの射程内である第一列島線付近にある離島や沿岸部に分散して基地を設営して、対艦ミサイルや対空防衛、海洋の情報・監視・偵察などの拠点とする。

また海兵隊は小型揚陸艦の開発を進め、作戦の実現を目指している。 (2104-030201)

・グアム「要塞化」が最優先

米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将が 3 月 4 日に米シンクタンクで講演し、中国有事の際に重要軍事拠点となる米領グアムに強固な IAMD 体制を築くことが最優先だと強調した。

2020 年 7 月にはグアムへの Aegis Ashore 配備に言及しており、改めてグアムの要塞化を進める意向を示した。

デービッドソン大将は、グアム周辺で中国軍の艦艇や潜水艦による活動が活発化しているとも述べた。 (2104-030505)

米太平洋艦隊司令官のアキリーノ海軍大将が 3 月 23 日に上院軍事委員会で、グアムが太平洋抑止戦略 (PDI) で引き続き最重要な位置を占めていると述べた。

NDAA FY21 では PDI に$2.2B を割り当てている。 (2105-033105)

・Guam Defense System の計画開始、Aegis Ashore の設計開始

米国防総省がインド太平洋軍司令官の強い要望を受け Guam Defense System 計画を開始し、MDA に対し米国内初となる Aegis Ashore の設計開始を命じた。 (2104-030906)

米国防総省の予算関係筋によると、グアムに Aegis Shore を設置する計画は FY22 国防予算に盛り込まれる模様である。

これはインド太平洋軍司令官デイビッドソン海軍大将が第 1 優先事項と述べていることによるもので、総額$27B の 5 ヵ年計画である太平洋防衛計画 (PDI) に含まれる。

PDI は FY22 に$4.6B が要求されそのうちの$350M がグアム防衛システム (GDS) に当てられる。

GDS には 2027 年までに$1.3B が当てられ。 (2104-032308)

・インド太平洋軍司令官が地上配備型を含む長距離兵器を要求

3 月 9 日に上院軍事委員会の公聴会に出席した米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将が中国の軍事力拡大に懸念を表明し、米軍は地上配備型を含め、西太平洋で長距離兵器がさらに必要との認識を示した。

インド太平洋軍が議会に 2 月提出した予算資料によると、米国は第 1 列島線に沿って地上配備型の兵器を増やす必要があり、FY22 だけで$408M、FY23 ～ FY27 には$2.9B がかかるとした。 (2104-031003)

・インド太平洋陸軍が地上配備遠距離打撃兵器を装備した MDTF を配置

米陸軍がアジアにおける基盤を向上させるため地上配備遠距離打撃兵器を装備した MDTF を配置しようとしている。

陸軍は今まで尖閣諸島を念頭に最初の MDTF をインド太平洋地域に配置したが、米陸軍参

謀総長のマッコンビル大将が 3 月 11 日に記者会見で、インド太平洋地域に 2 番目の部隊の配置を検討していることを明らかにした。 (2105-032401)

・**海軍 Task Force の常設**

米政治メディア Politico が 6 月 15 日、急速に拡大する中国の軍事力に対抗するため、米国防総省が太平洋地域に常設の海軍 Task Force を創設することを検討していると報じた。

太平洋地域での軍事活動に作戦名を付けることも視野に入れている。 いずれも構想段階だが、実現すれば米政権の対中強硬姿勢を行動で裏付けることになる。

関係筋によると、Task Force 構想は NATO が冷戦期に、有事の緊急対応部隊として当時のソ連に対する抑止の一翼を担って設置した海上即応部隊がモデルになる可能性がある。

ただ、アジア版の海軍 Task Force に米国以外の国が艦艇や航空機を派遣するかどうかは未定という。 (2107-061602)

・**兵站が問題との指摘**

米海兵隊司令官のバーガー大将が 9 月 1 日に CSIS のイベントで、米国は戦いの場を中東や中央アジアからインド太平洋に移そうとしているが、そのためには兵站が問題になると述べた。 (2111-091503)

5･1･3･1･5 陸海空軍統合大規模演習

米陸海空軍が 7 月に、グアム、北マリアナ、オーストラリアを舞台に 2 件の大規模演習を繰り広げている。

Pacific Iron 2021 演習にはアラスカ、アイダホ、ハワイ、日本から 35 機以上がグアムとテニアンに集結して 7 月 12 日から行われている。

この演習にはアイダホ州 Mountain Horme AFB かせ F-15E 10 機、横田基地から C-130J 2 機のほか、アラスカ州 Elmendorf-Richardson AFB とハワイ州 Parl Harbor 基地の州兵空軍から F-22 合わせて 25 機も参加している。

一方 Tarisman Sabre 演習は 7 月 14 日から米豪日韓、及びニュージーランドから 17,000 名がオーストラリアに集まり、16 日には Shoalwater 湾演習場で沖縄の 1-1ADA 大隊が標的機に対するミサイルの射撃を行った。 (2108-071908)

5･1･3･2 沿岸警備隊

・**ホノルルに 5 隻の最新警備艦**

米沿岸警備隊はホノルルに、最強力艦 2 隻を含む 5 隻の最新警備艦を配して、太平洋での違法操業の取り締まりや中国の影響力拡大に対応しようとしている。

ホノルルに配置されているのは全長 418 呎の国家保安警備艦 (NSC) 2 隻と、全長 154 呎の高速対応艦 3 隻で、2 月中旬にフィリピン海を哨戒していた NSC の *Kimball* は 2 月下旬に巡視船*あきつしま*と小笠原近海で共同訓練を実施している。

また 3 月上旬には海兵隊員 2 名を乗せて硫黄島で行われた戦没者慰霊祭に参加している。 (2105-040403)

・**グアムに高速警備艇 3 隻**

米沿岸監視隊の Sentinel 級最新型高速警備艇 *Frederick Hatch* が 4 月 21 日にキーウェストを出航し、母港となるグアムに向かった。

全長 154 呎、満載時排水量 353t の *Frederick Hatch* は今までの 110 呎級警備艇と替わって、2020 年後半に配備された同型艇の *Myrtle Hazard* 及び *Oliver Henry* と 3 隻で任務に就く。

Sentinel 級高速警備艇は 25mm 遠隔操縦砲 1 門と.50 機銃 4 丁を装備し、速力 28kt、航続距離 2,500nm の性能を持つ。 (2105-042106)

5･1･3･3 海 軍

・**対馬海峡で航行の自由作戦**

米海軍第 7 艦隊が 2020 年末、日本政府による対馬海峡での領海設定の基準を問題視し、周辺で艦艇や航空機を活動させる航行の自由作戦を実施していた。

第 7 艦隊は「過剰な海洋主権への異議申し立て」が目的だったと説明し、日本政府は国際条約に基づく適切な領海設定だと反論している。 (2105-040504)

・***Carl Vinson* の日本配備**

インド太平洋地域に配備される米空母 *Carl Vinson* が、母港であるサンディエゴを 8 月 3 日に出港し太平洋を航海している。

Carl Vinson は日本配備されている空母 *Ronald Reagan* が現在アラビア海で中東地域に対する航空支援を担っていることから、その空白を埋めるものとみられる。 (2109-080901)

8月2日にサンディエゴを出港した *Carl Vinson* CSGの航空団 Air Wing Fallonには初めてF-35Cが10機編入されているほか、F/A-18E/Fも最新型になっている。
更に通常4機で構成されるE-2D AEW&Cは5機に、通常5機のEA-18G Growlerも7機に増強され、補給用にCMV-22B Ospreyも組み込まれている。 (2109-081009)

5･1･3･4 空 軍

5･1･3･4･1 展 開

・B-52H 4機が B-1Bと交代してグアムに展開

米空軍B-52H 4機が1月28日、B-1Bと交代してグアム島のAndersen AFBにおける定期的な展開任務を開始した。
今回Andersen AFBに飛来したのは、ルイジアナ州Barksdale AFBを基地とする第96爆撃飛行隊の4機である。 (2103-020207)
グアムのAndersen AFBに2月からルイジアナ州Barksdale AFBを基地とする第2爆撃航空団のB-52 4機が派遣されている。
B-52の駐留はいつまでなのかは分からない。
グアムには2020年にB-52、B-1、B-2が交代で駐留し、米海軍や航空自衛隊との共同訓練を行っている。 (2105-041907)

・F-22 25機が西太平洋に展開

米空軍が7月12日、7月に実施するPacific Iron 2021演習でハワイ州兵空軍とアラスカからF-22 25機が西太平洋に展開することを明らかにした。
この演習にはF-22 25機のほかF-15E 10機とC-130J 2機も参加し、グアムの滑走路3本と北マーシャル諸島テニアン島の1本に展開する。 (2108-071409)

・グアム Andersen AFBの B-52がインドネシア空軍と共同訓練

ルイジアナ州Barksdale AFBの第2爆撃航空団と第307爆撃航空団から8月26日にグアムAndersen AFBに飛来してきたB-52 Task Forceが31日に航空自衛隊のF-15と太平洋空域のどこかで共同訓練を実施した。
その翌日にはインドネシア空軍のF-16と初めての共同訓練を実施した。
ノースダコタ州Minot AFBのB-52複数機は7月にTalisman Saber演習参加のためグアムに飛来し、6月には欧州と北極圏を12,000哩にわたり飛行した複数のB-52が太平洋空域を飛行している。 (2110-090303)

5･1･3･4･2 訓練、演習

・Cope North多国籍演習、ジャングルに滑走路

Air Force Magazineが1月26日、米空軍が2月にグアムのAndersen AFBで実施するCope North多国籍演習で同島北西の滑走路にF-35とF-16を展開する計画だと報じた。
Cope Northには日米豪3ヵ国から毎年100機の戦闘機と2,500名の人員が参加している。
Andersen AFBの東北滑走路はC-130やヘリコプタが臨時使用できるよう作られたジャングルの中にある全長2.4kmの簡易滑走路で管制塔もなく、舗装状態も良くない。 (2102-012902)

・Northern Edge演習

米太平洋空軍が主導し隔年に実施されるNorthern Edge演習が5月3～14日に、各軍の50個部隊から200機の航空機と4,000名を集めて実施されJADC2が検証される。
この演習にはF-15EXも参加し、搭載した電子戦システムEPAWSSも使用される。 (2105-042807)

・グアムを拠点に陸軍と空軍の演習

米陸軍と空軍の演習がグアムを拠点にして同時に行われる。
空軍はノースダコタ州Minot AFBから複数機のB-52が飛来し、4月から駐留しているルイジアナ州Barksdale AFBからのB-52 4機合流してTalisman Sabre演習に参加する。(2108-071606)

5･1･3･5 陸 軍

・陸軍 MDTFの増強

米陸軍がアジア地域での優位を確保するため長距離打撃能力を有するMDTF 1個隊を尖閣諸島を焦点にインド太平洋に編成したが、陸軍参謀総長のマッコンヴィル大将は3月11日に2番目の部隊の編成を示唆した。
MDTFは超高速ミサイルから中距離ミサイル、PrSMまでを装備し、各種長距離精密誘導能力を有する。 (2104-031203)

・Patriot や HIMARS の展開演習

米陸軍が 7 月 14 日に開始された Talisman Sabre 演習に Patriot 1 個中隊を投入し、16 日にオーストラリア・クイーンズランド州 Shoalwater 湾演習場で標的機 2 機に対して射撃を実施した。

6 月 24 日～7 月 9 日に行われた Orient Shield 年次演習では Patriot 1 個中隊が奄美大島に展開すると共に、HIMARS 1 両が北海道に展開し、駐日米軍基地に対する脅威への備えを確認した。

オーストラリアに展開した Patriot と 65 名の将兵は相模補給廠の第 38 防空砲兵旅団と嘉手納基地の 1-1ADA 大隊から派遣された。 (2108-071605)

・グアムを拠点に陸軍と空軍の演習

米陸軍と空軍の演習がグアムを拠点にして同時に行われる。

ワシントン州の Lewis-McChord 基地の陸軍第 1 軍団は、8 月 6 日に始まる Forager 21 演習をグアムで主導する。

この演習には第 82 空挺師団と陸上自衛隊部隊が第 1 特殊作戦群と共に降下する。

また Apache 攻撃ヘリ、Stryker、Avenger、HIMARS と 4,000 名の将兵が参加する。 (2108-071606)

・東南アジアへのアクセス拡大に意欲

ウォーマス米陸軍長官が 12 月 1 日、中国を抑止する戦略の一環として、東南アジアへのアクセスと基地配置の拡大に意欲的だと述べた。

米シンクタンク戦略国際問題研究所 (CSIS) に対し、米国のアジアにおける軍備の位置付けはこれまで北東アジアに重きを置いていたが、東南アジアに拡大するという姿勢の変化は米国およびその同盟国の双方にとって有益だが、何が必要かについて現実的になる必要があるとした。

米陸軍がどこのアクセス拡大に関心を持っているかについては言及しなかったが、米軍駐留を認めるフィリピンとの協定延長を巡る進展は非常に重要だと述べた。 (2201-120204)

5･1･3･6 海兵隊

・3 個沿岸連隊を太平洋地域に配置

米海兵隊の戦闘開発研究所副所長のワトソン准将が 2 月 3 日に、海兵隊が 2030 年までに 3 個沿岸連隊を太平洋地域に配置する計画であると述べた。

同准将によると海兵隊は、2023 年に最初の沿岸連隊を編成するという。 (2103-020305)

・遠征前方基地作戦（EABO）

米海兵隊関係者が 8 月 14 日、海兵隊が海軍と共にハワイ周辺で、過去最大規模となる 25,000 名以上が参加した演習をしていることを明らかにした。

中国の長距離ミサイル能力向上に対抗する海兵隊の新作戦遠征前方基地作戦（EABO）の訓練も含まれている。

演習期間は 3～16 日で、世界各地の海兵隊員や海軍兵が参加し EABO は島嶼部に部隊を展開して、攻撃拠点を確保するという想定で、訓練は沖縄に司令部がある海兵隊第 3 海兵遠征軍が実施している。 (2109-081404)

米海軍の第 7 駆逐戦隊司令官のオグデン大佐がシンガポールで 10 月 18 日、海軍と海兵隊が太平洋地域で遠征基地作戦 (EABO) に力を入れていると述べた。

その上で特に 9 月に行われた Noble Jaguar 統合演習を例に挙げた。

写真は米海軍の NSM と組み合わせた海兵隊の ESIS システムである。 (2111-102606)

米海兵隊数千名が自衛隊と実施した日米最大規模の Resolute Dragon 2021 演習は、米インド太平洋軍が進める EABO 構想の評価試験の場でもあった。

EABO 構想とは、海兵隊が戦場に小規模で簡易に設営できる陣地を複数展開するもので、今回の演習では沖縄から矢臼別までの 12 ヶ所に前進陣地を構築したという。 (2201-121311)

・ハワイ海兵沿岸連隊が発足

米海兵隊で初のハワイ海兵沿岸連隊が間もなく、カネオへ湾の第 3 海兵連隊第 1 大隊を元に 1,800～2,000 名で発足する。

海兵沿岸連隊は今まで保有していた水陸両用戦闘車 16 両と野砲全てを返納し、代わって新型の軽揚陸艦 1 隻と揚陸舟艇で行動する。

第 12 海兵連隊第 1 大隊の 500～650 名は配置転換され、残りの 50～80 名は車載 NSM を装備する中距離ミサイル中隊に改編される。

戦闘突撃中隊の 60 名は海兵沿岸連隊の工兵小隊になる。

一方今まで 36 機以上のヘリを装備していた飛行隊は KC-130 12～15 機を装備する飛行隊になり、RQ-21A Blackjack は MQ-9A Reaper 6 機に換装される。 (2112-111309)

5･1･4 在韓米軍

・THAAD 能力向上

米韓連合軍兼在韓米軍司令官のエイブラムス陸軍大将が、2021 年中に対北朝鮮 BMD 網が画期的に強化されると明らかにした。

エイブラムス大将は 3 月 10 日に米下院軍事委員会が主催した画像公聴会で北朝鮮のミサイル能力強化の対応を問われ、MDA が開発中の 3 つの能力のうち 1 つはすでに韓国に構築されたとし、他の 2 つの能力も 2021 年中に韓国に構築されれば、BMD 能力は大いに強化されるだろうと答えた。

THAAD 能力向上の第 1 段階は 2019 年末に完了し、第 2、3 段階は 2021 年上半期に終わることから、韓国軍当局者は、「エイブラムス大将は、2021 年内に THAAD 能力向上が完成することを明確にした」と話している。 (2104-031201)

5･1･5 在日米軍

5･1･5･1 在日米海軍

・横須賀を母港とする戦闘艦

米海軍が 2 月 4 日、駆逐艦 *Rafael Peralta* が横須賀に入港し任務に就いたと発表した。 DDG 115 *Rafael Peralta* は 2017 年 7 月に就役した最新型駆逐艦（Flight Ⅱ A）で、Aegis Baseline 9 を装備している。

横須賀に駆逐艦が増強されるのは 2018 年 5 月の DDG 69 *Milius*（Flight Ⅰ）以来となる。

横須賀には空母 *Ronald Reagan* のほか、3 隻の巡洋艦 *Antietam*、*Shiloh*、*Chancellorsville* が配備されている。 (2103-020404)

・MQ-4C Trion HALE UAV の一時配備

防衛省が 5 月 7 日、米海軍が 5 月中旬に MQ-4C Trion HALE UAV を国内に一時配備すると発表した。 (2106-051110)

防衛省が 5 月 7 日、米海軍の MQ-4C Triton が 5 月中旬、米空軍の RQ-4 Globla Hawk が月末までに日本へ配備されると発表した。 いずれも一時的な配備という。

Triton の日本配備は初めてである。 (2107-051909)

・*Carl Vinson* CSG が横須賀配備

横須賀を母港とする空母 *Ronald Reagan* CSG が夏の初めに、アフガンからの米軍撤退を援護するため横須賀を離れているのを補うため、近く *Carl Vinson* CSG が横須賀に入る。

Carl Vinson の横須賀入港は 2003 年に Operation Iraqi Freedom 参戦で *Kitty Hawk* がペルシャ湾に向かった穴埋めに寄港して以来約 20 年ぶりになる。 *Carl Vinson* には F-35C が初めて搭載されているほか、C-2A Greyhound に代えて CMV-22B Osprey が装備されている。 (2109-082702)

5･1･5･2 在日米海兵隊

・2 番目の F-35B 装備飛行隊 VMFA-242 が IOC

米海兵隊第 1 航空団が 9 月 9 日、岩国基地で F-35B を装備する 2 番目の飛行隊である VMFA-242 が IOC になったと宣言した。

VMFA-242 は 10 ヶ月かけて F/A-18D からの機種転換訓練を行ってきた。

この結果岩国には 2017 年初期に配置されている VMFA121 と合わせて、F-35B を装備する飛行隊 2 個が配置されたことになる。 (2110-090902)

・洋上の空母と攻撃目標データを共有する訓練

米海兵隊への取材で 10 月 5 日、沖縄の海兵隊がキャンプ・ハンセンで 9 月 27 日から 10 月 1 日にかけ、中国を念頭に置いた新作戦の練度向上を狙い、洋上の空母 Carl Vinson と攻撃目標データを共有する訓練をしたことが分かった。

中国のミサイル能力向上で、米軍による空海域の優位性確保が難しくなると予想されるため、海兵隊は小規模部隊を島嶼部に分散させて攻撃拠点を確保して海軍を支援する遠征前方基地作戦（EABO）を打ち出している。 (2111-100510)

5･1･5･3 在日米空軍

・F-22 6 機が岩国基地へ飛来

3 月 12 日にハワイ州から岩国基地に飛来した米空軍の F-22 6 機が、17 日 12:50 ごろ、F-35B に続いて離陸し、約 50 分後に基地上空に戻り、4、5 回旋回したのち着陸した。 米太平洋空軍は同日、岩国基地海兵隊の F-35B と共同訓練をすることを明らかにした。

岩国基地には昨年 12 月にも米空軍の B-1 が飛来するなど同基地の米海兵隊や海軍と、空軍との連携が進んでいるとみられる。 (2104-031706)

ハワイ州兵空軍第 199 戦闘飛行隊の F-22 4 機以上（恐らく 6 機）が 3 月 12 日に海兵隊岩国基地に飛来し、F-35B との共同訓練を行った。

F-22 は対抗部隊として F-35B と高度な戦闘訓練を行った。

州兵空軍には Pearl Harbor-Hickam 統合基地に駐留する連邦空軍第 19 戦闘飛行隊も同行した。

(2104-032004)

・F-22 ハワイへ帰還

米軍岩国基地に飛来していた米空軍の F-22 2 機が 4 月 12 日に離陸した。 5 日に基地を離れた 4 機を合わせて全 6 機が米国に帰還したとみられる。

6 機は、米ハワイ州の Hickam 統合基地の所属で、3 月 12 日に岩国基地に到着し、岩国基地の F-35B などと共同訓練をしていた。 (2105-041205)

・RQ-4 Global Hawk HALE UAV の一時配備

米空軍が 5 月下旬に RQ-4 Global Hawk をわが国に飛来させるという。 (2106-051110)

5･1･5･4 在日米陸軍

米陸軍が 9 月 1 日、ハワイ州 Kauai 島の PMRF で PAC-2 2 発の射撃を実施し、CM を模した標的 2 機の撃墜に成功した。

この射撃はハワイ州防空を想定したものではなく、沖縄展開部隊の訓練であった。

米陸軍第 38 防空砲兵旅団は 7 月にオーストラリアで実施された Talisman Sabre 演習でも Patriot 2 発で標的機 2 機を撃墜している。 (2110-092208)

【註】在日米陸軍第 38 防空砲兵旅団は以下の部隊で構成されている。

- 旅団本部及び本部中隊：相模総合補給処
- 第 1 防空砲兵連隊第 1 大隊 (MIM-104 Patriot)：嘉手納
- 第 3 防空砲兵連隊 E 中隊 (THAAD)：グアム
- 第 10 ミサイル防衛中隊 (AN/TPY-2 radar)：車力
- 第 14 ミサイル防衛中隊 (AN/TPY-2 radar)：経ヶ岬

5･2 ロシア

5･2･1 国内情勢

5･2･1･1 基本政策

5･2･1･1･1 国家安全保障戦略

・「国家安全保障戦略」を 6 年ぶりに改訂

プーチン露大統領が 7 月 2 日、国家安全保障戦略と呼ばれる安全保障政策の指針となる文書を 2015 年 12 月以来 6 年ぶりに改訂した。

NATO の軍事力増強がロシアの脅威になっていると強調する一方、中国やインドとの関係強化を重視する方針を示した。

またサイバ空間における戦略も重視していくとしている。 (2108-070404)

5･2･1･1･2 対米戦略

・米国とチェコの 2 ヵ国を非友好国リスト

欧米との対立が深まっているロシアが 5 月 14 日に非友好国のリストを正式に発表した。

リストに記されたのは米国とチェコの 2 ヵ国だけである。

非友好国に指定された国はロシア駐在の大使館でロシア人スタッフを雇うことに制限を受けるため、8 月 1 日以降、米国はロシア人を 1 人も雇うことができなくなる。

このため駐露米大使館はビザの発給など大半の業務ができなくなる恐れがある。 (2106-051501)

・米外交官への国外退去命令

ロシアのラブロフ外相が 4 月 16 日、米国による対ロ制裁を受け、米外交官 10 人の国外退去を求めると発表した。

米政府は 15 日にロシアによる 2020 年の米大統領選への介入やサイバ攻撃など「悪質」な活動に対する報復として、包括的な制裁措置を発動し、情報当局者を含め外交官 10 人を国外追放すると発表していた。 (2105-041701)

・米大使館員が 1,200 名から 120 名にまで減少

米国務省高官が 10 月 27 日、米露の外交関係が大きく悪化する中で、モスクワにある米大使館員は 2017 年初の 1,200 名から 120 名にまで減少し大使館に管理者のみしか滞在できない状況になりつつあると述べた。

スタッフはビザ発行に苦戦しているほか、エレベーターや入り口扉が修理できず、安全性に懸念が生じているという。

更に、2022 年には大使館の管理者以外の滞在を続けることが困難な状況に直面するだろうとした。 (2111-102801)

5･2･1･1･3　ソ連時代への回帰

・ソ連領の回復願望

プーチン露大統領が 11 月 4 日、ロシアが 2014 年に併合したクリミアのセバストポリを訪問した。

露大統領府によると、大統領は演説で「クリミアとセバストポリは永遠にロシアと共にある」と述べ、ウクライナに返還する意思がないことを改めて強調した。 (2112-110501)

・ウクライナとジョージアの NATO 加盟確約の撤回要求

ロシアが 12 月 10 日、ウクライナとジョージアの将来 NATO 加盟を巡る 2008 年の確約を撤回するよう要求し、同時に NATO に対しロシアと国境を共有する国に兵器を配備しないと確約するよう求めた。

ロシアは NATO がウクライナを加盟させ、ロシアを攻撃するミサイルを同国に配備する方向に動いているとし、欧州安全保障の根本的な利益のために、「ウクライナとジョージアは将来 NATO に加盟する」とした 2008 年の確約は撤回される必要があるとした。

これに対し、ストルテンベルグ NATO 事務総長は、NATO の姿勢は変わらないと強調し、あらゆる国が自国の道を選択する権利を有することは基本原則で、NATO とウクライナの関係を決定するのは NATO 加盟 30 ヵ国とウクライナであり、大国が他国の行動を支配するシステムをロシアが再構築しようとしていることは容認できないと述べた。 (2201-121104)

5･2･1･2　経済不振

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･2･1･3　国防予算

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･2･1･4　政権反対派の抑圧

5･2･1･4･1　政敵の毒殺未遂疑惑

・ナワリヌイ氏、帰国直後に空港で拘束

2020 年 8 月の毒殺未遂事件後、ドイツで療養していたロシアの反体制派指導者ナワリヌイ氏が 1 月 17 日、帰国した直後に空港で当局に拘束された。

同氏は、執行猶予の条件に違反したとして 3 年半の禁固刑に処される可能性がある。(2102-011801)

・米政府が制裁

ドイツ経済省が 1 月 18 日、米政府がロシアが反体制派指導者ナワリヌイ氏を帰国直後に拘束したことを受け、海底パイプライン Nord Streen 2 の建設に関与しているロシアのパイプライン敷設船を対象とした制裁措置を導入すると通告したことを明らかにした。

この件に関して現時点で米国の国務省と財務省からコメントは得られていない。(2102-011901)

・欧州議会が NordStreem 2 の工事中止要求

EU の欧州議会がロシア反体制派のナワリヌイ氏がドイツから帰国後逮捕されたことを受け 1 月 21 日、NordStreem 2 の工事中止を求める決議を採択した。

NordStreem 2 建設計画を一貫して支持してきたドイツのメルケル首相は 21 日、ナワリヌイ氏の件があっても自身の計画に対する考えは変わらないと明言した。

しかし欧州議会は賛成 581、反対 50、棄権 44 と圧倒的多数が建設の阻止を含め、EU がロシアとのさまざまな関係を見直すことを要求する決議を承認した。 (2102-012203)

・過去にもロシア連邦保安局（FSB）が変死事件に関与

2020 年 8 月に毒殺されそうになった反体制派指導者ナワリヌイ氏らが殺人犯と指摘している連邦保安局（FSB）の化学兵器専門グループが、過去にも活動家や記者ら 3 人を尾行し、変死事件に関与した疑いが浮上している。

2020 年 12 月にナワリヌイ氏を尾行していた 8 人の氏名と顔写真を公表した英調査報道機関 Belling Cat などが 1 月 27 日付の報告書で、工作員らの移動記録を調査して明らかにした。

報告書によると、変死したのはカバルジノ・バルカル共和国の記者（2014 年夏）、ダゲスタン共和国の少数民族活動家（2015 年 3 月）、モスクワの活動家（2019 年 11 月）で、南部の 2 人の死因は表向き心不全と説明されたが、記者は脇に、少数民族活動家は首に注射されたような痕があったという。 (2103-020102)

・ロシア各地で抗議デモ

ロシアに帰国した直後、拘束された野党指導者ナワリヌイ氏の釈放を求める 2 回目の抗議デモがモスクワなどで行われた。　モスクワで行われたデモには数千人が参加し、ナワリヌイ氏の釈放などを求めた。

これに対し当局は前回同様に OVID-19 対策を理由に開催を認めず、モスクワ中心部を事実上封鎖しているが、主催者側は SNS を通じて市内の複数箇所で同時多発的にデモを呼びかけた。

デモはサンクトペテルブルクやウラジオストクなど 80 ヵ所以上で行われ、ナワリヌイ氏の妻も一時拘束された。　人権団体によると、ロシア全土であわせて 5,000 人以上の参加者が拘束された。 (2103-020103)

ロシア外務省が、プーチン大統領の政敵とされるロシアの野党指導者の釈放を求めて行われ 5,000 人を超える参加者が拘束された 1 月 31 日のデモについて、ロシアの弱体化を図る米政府が扇動したことは明らかだと主張するコメントを発表した。

今回のデモの参加者は米政府に操られた SNS を通して動員されたとして、露骨な内政干渉だとも訴えている。 (2103-020204)

・欧州 3 ヵ国がロシア外交官を復追放

ドイツ、スウェーデン、ポーランドの外務省が 2 月 8 日、それぞれ自国に駐在するロシア外交官 1 人の国外追放を決めたと発表した。

ロシア外務省が 5 日にナワリヌイ氏の釈放を求める抗議デモに参加したとして、ドイツなど 3 ヵ国の外交官追放を決定したのに対する報復措置で、3 ヵ国は一斉にロシアを非難した。

EU もロシアの強権政治への批判を強めており、ロシア側との関係悪化は避けられない情勢となっており、今後ロシアへの追加制裁の是非を協議するとみられる。 (2103-020901)

・EU が追加制裁

ロシアのラブロフ外相が、野党勢力指導者ナワリヌイ氏をめぐる問題で、EU が新たな制裁を科した場合「我々はグローバル社会から孤立したくはないが準備はできている。　平和がほしいなら闘いに備えるんだ」と、EU との関係を断つ用意があると述べた。

ロシアはナワリヌイ氏の釈放を求めるデモに参加したとして、ドイツなど 3 ヵ国の外交官を追放するなど EU との対立が深刻化していて、追加制裁の発動が焦点となっている。 (2103-021201)

EU が 2 月 22 日にブリュッセルで外相会合を開き、ロシアのナワリヌイ氏の逮捕などを巡りロシアに追加制裁を科す方針で一致した。　制裁は 3 月上旬にも正式決定される見通しで、ロイタ通信によると、クラスノフ検事総長ら高官 4 人に資産凍結や渡航制限が科される見込みである。

EU のボレル外務安全保障政策上級代表は会合終了後の記者会見で、ロシアは権威主義に向かって漂流していると批判し、EU 側へのサイバ攻撃などに対抗する姿勢を強調した。 (2103-022301)

EU が 3 月 2 日、ロシア反体制派ナワリヌイ氏の収監を巡り、クラスノフ検事総長らロシア捜査司法機関などの 4 人に対し、EU 域内の渡航禁止や資産凍結などの対露追加制裁の実施を発表した。 (2104-030202)

ロシアのナワリヌイ氏収監に対する EU の対ロシア制裁への報復として、ロシア外務省が 4 月末に欧州議会議長や欧州委員会副委員長ら EU と加盟国の 8 人をロシア入国禁止とした問題で、欧州委と欧州対外活動庁が 5 月 3 日、ロシアのチジョフ駐 EU 大使を呼び出し、同国の措置を強く非難した。

EU 高官は露大使に対し、自国に敵対的な「非友好国」のリストをロシア政府が作成しようとしていることに言及し重大な懸念を表明した。 (2106-050401)

・米政府が化学兵器使用と断定

米政府当局者が 3 月 2 日、ロシアのナワリヌイ氏の毒殺未遂事件を巡り、ロシアの個人と団体に対する制裁を導入したと明らかにした。

ロシア政府の高官ら 7 人を対象に資産凍結などを行うほか、生物化学兵器の製造などに関与したとして 14 団体に制裁を加える。

当局者は記者会見で、ナワリヌイ氏の殺害未遂には化学兵器が使用されたと断定し、EU と協調して制裁を導入したと表明した。 (2104-030301)

5･2･1･4･2　反政権幹部を機内で拘束

タス通信などによると、ロシアの治安当局が 3 月 31 日にサンクトペテルブルク空港で、反政権運動団体の元幹部を拘束した。

元幹部はポーランド行きの LOT ポーランド航空旅客機に搭乗しており、治安当局者が離

陸前の旅客機に乗り込んできたことを SNS で明らかにした。
露治安当局が強硬手段で出国を阻止した可能性がある。 (2107-060105)

5･2･1･5 企業再編

・UAC 社傘下の Sukhoi 社と MiG 社を統合

ロシアの国営企業 Rostec 社が 3 月 18 日にグループ企業の UAC 社その傘下にある Sukhoi 社、MiG 社を統合し、ひとつの航空機開発センタにすると発表した。

すでに Sukhoi 社および MiG 社は UAC 社の子会社であるが、今回の統合ではさらに踏み込んで経営部門の集約再編を行う。 (2104-032504)

5･2･2 核 戦 略

・世界最大の核保有国

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によると、核兵器を持つ国は核拡散防止条約 (NPT) で保有を認められた米露英仏中のほか、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の 9 ヵ国で、2019 年末の核弾頭の総数は 13,440 発に上り、うち約 3,720 発が実戦配備されている。

最大の保有国はロシアで 6,375 発、2 位の米国が 5,800 発、3 位は 320 発の中国で 2015 年末の 260 発から増強されている。 (2106-052603)

5･2･3 戦力の強化

5･2･3･1 部隊の新設、装備の増強

ショイグ露国防相が 5 月 31 日、NATO の演習や米空軍爆撃機の欧州飛行に対抗して、20 個隊を新設すると共に 2,000 品目の兵器を配備するなど、西部国境を管轄する西部軍管区のロシア軍を増強すると述べた。

ロシアは西部戦線からの部隊撤収を行ったが、ショルグ国防相は 9 月に行う Zapad 21 演習に備えて装備を残置するよう命じている。 (2107-060109)

ロシア軍空挺部隊が 9 月 10 ～ 16 日にロシア西部で実施した Zapad 2021 演習で空輸型 Sarmat-2 などの新装備や新戦術などを公開した。

12.7mm 重機関銃または 30mm 自動擲弾銃を装備する 3 名乗りの 4 × 4 車は 11 日に Mi-8 ヘリで空輸された。

演習では 12 日に、第 76 親衛空中攻撃師団の BMD-2K-AU 及び BMD-4M IFV 30 両が 600 名の空挺部隊と 20 機の Il-76 から空投／降下した。

この降下は Il-22-SURT 通信中継機を伴った A-50U AEW&C 機の統制下に、Su-30SM、Mi-8AMTSh、Ka-50 が火力支援を行った。 (2111-092205)

5･2･3･2 装備近代化の進捗

ショイグ露国防相が 2020 年 12 月 21 日、2020 年に Yars ICBM 3 個連隊分を取得するなど、ロシア軍の近代化が 70%以上になると述べた。 (2103-010601)

ロシア国防次官が 2020 年 12 月 30 日、露国防省が 2020 年に 2,700 品目の主要装備と 52,500 品目の支援装備を取得したことを明らかにした。

主要装備には航空機 147 機、陸上装備 1,500 両以上、ミサイルや砲兵装備 300 両、防空装備 150 品目などが含まれる。

更に Su-57 22 機を含む固定翼／回転翼機 94 機を 2024 年までに取得する。 露国防省は 2020 年に Su-57 の量産 1 号機を取得するという。 (2103-011307)

ロシア軍空挺部隊が 2021 年に 250 品目の新型及び改良型兵器や 10,000 品目の空投システムなど、多くの新兵器を受領するという。

特に BMD-4M 空投 IFV は 2 個大隊分を年内に受領し、空挺大隊の数を 12 個に増強する。 (2105-030305)

ショイグ露国防相が 8 月 10 日、ロシア軍が 2021 年上半期に、MiG-35S、Mi-8MTPR-1、Ka-52 など航空機、レーダ 12 基、Bastion 1 個中隊、Project 885M SSBN や Project 21631 コルベット艦を含む艦艇 9 隻など、約 200 品目の主要装備を取得したと述べた。

また国防次官は、これに加えて地上軍向けに 68 品目の新装備と 70 品目の再生装備、163 両の新車両と 156 両の再生車両、10 万品目の個人装備を受領したと述べた。 また年内に T-14 20 両、T-90M 65 両、Iskander 1 個旅団、UAV 18 機も取得するという。

更に防衛企業の CEO は、年内に T-90M MBT 26 両、BMP-3 IFV 60 両、2S19M2 152mm SPH 7 門を納入すると述べた。

2021 年上半期に露空軍が新型 2 機と再生型 3 機の固定翼機、新型 8 機と再生型 14 機のヘリ、Forpost-R UAV 2 機、32,000 発以上の空投武器を受領し、年内に Su-57 4 機を受領し、海軍は原潜 3 隻、ディーゼル潜水艦 1 隻、水上艦艇 6 隻を受領するという。 (2109-081105)

ショイグ露国防相が 8 月 10 日、ロシア軍が 2021 年上半期に 200 品目以上の装備を受領したと述べた。

その中にはMiG-35SやKa-52、Iskander-M 1個旅団、Bastion沿岸防衛ミサイル1個中隊、艦船9隻などが含まれている。 (2110-081806)

プーチン露大統領が11月1日にソチで開かれた軍当局者と軍事産業代表者の会合で、2022年に200機の航空機とS-350及びS-400 26個システムを取得するほか、初めて量産型S-500の取得を行うと述べた。

この結果防空部隊の新装備の比率は2025～2027年に80%に達するという。

また新型強襲揚陸艦を含む30隻が建造中で、海軍は49隻の艦艇と沿岸防備ミサイルシステム9個、航空機10機も取得する。 更にUAV 2,000機も装備するという。 (2201-111007)

5･2･3･3 装備の充実

5･2･3･3･1 BMD／防空

・S-500

ロシア国防省が、7月20日に同国南部カストラハン州カプースチン・ヤールの演習場でS-500の発射試験を行い、高速BM標的の撃墜に成功したと発表した。

同国防省の発表では、射程600kmのS-500は、射程と速度にかかわらず、既存のいかなるBMの撃破も可能という。 (2108-072104)

ロシア国防省が7月20日にYouTubeでS-500 Prometey (55R6M) 発射試験の映像を初公開した。 発射試験はボルゴグラートの東100kmにあるKapustin Yar射場で行われた。 二段推進と見られるS-500はBAZ-69096 TELから発射6.5秒後に2段目に点火された。 米CNBCによると迎撃距離は481kmであった。 (2109-072802)

5･2･3･3･2 艦 船

・航空母艦

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

・潜水艦

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

・駆逐艦

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

・コルベット艦

ロシア国防省が2020年12月15日、連合造船社 (USC) 傘下のアムール造船社 (ASZ) にProject 20380コルベット艦4隻とProject 20385コルベット艦2隻を発注したと発表した。

いずれも2024年～2028年に太平洋艦隊へ納入されるという。 (2103-010606)

・揚陸艦、輸送艦

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

5･2･3･3･3 航空機

・Su-57

Su-57の量産1号機が、元々の量産1号機 (#01) が納入試験中に墜落してから1年後となる12月25日に宇宙航空軍 (VSK) の第929飛行試験センタに納入された。

VSKの塗装を施された#01には第929飛行試験センタの部隊章が描かれ、Novodibirskの民間空港に着陸した。

Su-57についてショイグ国防相は12月21日に、2024年末までに22機、2028年までに76機を受領すると述べている。 (2103-011301)

・Su-75 Checkmate

ロシアのメディアは2020年12月にSukhoi社が軽戦闘機LTAを開発していると報じていたが、Sukhoi社が7月20日にモスクワで開かれたMAKS Air Showで初公開した。

Sukhoi LTAには韓国のKF-21、トルコのTF-X、中国のJ-35などの競争相手があるが、ロシアはMiG-29を装備しているアフリカ、アジア、東欧、ラテンアメリカなどへの輸出を見込んでおり、同社は向こう15年間の売り上げを3,000機と見ている。 (2109-072601)

ロシアUACが安価軽戦闘機Su-75 Checkmateを発表したが、競争が激しいこの機種で受注が期待できる保証はない。

例えば272機のSu-30MKIを装備するインドは今年最後の2機を生産するだけである。

インド空軍はHAL社の生産ライン維持のため12機を追加発注しようとしているが、フランスからのRafale 36機の導入も決まっている。

更に114機の多用途戦闘機計画があるが、ここにはTyphoon、Gripen E/F、F-16V、F/A-18E/F

などが名を挙げている。　更に F-35 や Rafale 追加生産の可能性もある。 (2110-081813)

5･2･3･3･4　ＵＡＶ

・Okhotnic 重 UAV

Su-57 と有無人連携飛行をする Okhotnic 重 UAV という。

5･2･3･3･5　ミサイル

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･2･3･3･6　その他

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･2･3･4　軍事産業の奨励、輸出の拡大

・MAKS 2021 航空展で 13 件の契約を受注

ロシア国営 Rostec 社の子会社で武器輸出を担当している Rosoboronexport 社が 7 月 22 日、モスクワ近郊の Zhukovsky で 20 ～ 25 日に開かれている MAKS 2021 航空展で、合わせて€1B ($1.18B) にのぼる 13 件の契約を受注したことを明らかにした。

受注したのは Su-30SME、Mi-35M、Mi-17V-5 や Protivnik-GE レーダ、Verba MANPADS のほか、空投武器や車両、装甲車両などで、20 ヶ国からの 30 にのぼる代表団は主に、MiG-35D、Il-76MD-90A(E) 輸送機、Il-78MK-90A 空中給油機、Mi-28NE 及び Ka-52 戦闘ヘリ、Mi-171Sh 及び Ka-226T 多用途ヘリ、Pantsir-S1 防空システムなどに関心を示した。

MAKS 2021 では更に Sukhoi 社の Checkmate にも数チームが購入の可能性を示唆したという。 (2110-080404)

5･2･4　対米挑発

5･2･4･1　非友好国指定

ロシア大統領府安全保障局長が 5 月 31 日に、2015 年 12 月に策定した国家安全保障戦略を改定したことを明らかにした。

改定された安全保障戦略ではロシアに対し非友好的な国々に対して力で対決することを強調している。

更に改訂版では旧版に比べて情報戦略を強調している。 (2107-060108)

5･2･4･2　武力の行使

・ピョートル大帝湾に近い海域で露艦が米艦に接近

ロシア国防省が 10 月 15 日、中露艦隊が演習を行っている海域に接近した米海軍駆逐艦 *Chafee* がロシア領海を侵犯しようとしたため露海軍駆逐艦 *Tributs* がこれを阻止したと発表した。

現場はピョートル大帝湾に近い海域で露艦は米艦に 60m まで接近したという。 (2111-101505)

【註】ピョートル大帝湾とはウラジオストックの前に広がる奥行き 80km の幅 200km の、湾と言うより入り江形状の海域で、1957 年 7 月にソ連が内海と宣言しているが日本や米国はは、国際法上ソ連の決定に根拠がないとして認めていない。

ロシア国防省が 10 月 15 日、日本海で領海に侵入しようとした米駆逐艦とロシア艦 1 隻が対峙したとロシア側が動画を公開した。　両艦船は一時、60m 以内にまで接近したという。

太平洋艦隊の対潜艦は米駆逐艦に繰り返し航路を変更するよう警告したと、InterFax 通信が国防省の発表文を引用して報じた。 (2111-101601)

・黒海上空の国際空域でロシア空軍機が米空軍機を迎撃

オースチン米国防長官がジョージア、ウクライナ、ルーマニアを歴訪した直後の 10 月 20 日に、米空軍の B-1 2 機と KC-135 2 機が黒海上空の国際空域でロシア空軍の Su-30 2 機の迎撃を受けた。　事故はなかった。

米軍機は NATO の年次演習 Steadfast Noon に参加していた。 (2111-102109)

5･2･5　対欧州戦略

5･2･5･1　対欧諜報、破壊活動

5･2･5･1･1　イタリアでの諜報活動

ANSA 通信によると、伊海軍士官がロシア軍士官に対し、現金€5,000 を受け取る見返りに、機密扱いの文書を渡した疑いが持たれている。　NATO に関する情報も含まれていたとみられる。

これについてディマイオ外相は 3 月 31 日に議会で、「極めて重大な敵対的行為だ」と怒りを表明し、外交問題に発展している。

EU 主要国では数少ない友好国イタリアとの関係悪化は、ロシアの対 EU 戦略にも影響を及

ぼしかねない。 (2105-040301)

5･2･5･1･2 東欧諸国への挑発

・バルト3国がロシア外交官を追放

バルト三国が4月23日、ロシアと対立を深めているチェコに連帯を示すため、ロシア外交官追放を発表した。

リトアニアから2人、エストニア、ラトビア両国は各1人の計4人が対象となる。

ラトビアのリンケービッチ外相は、自国内はもちろん友好国領内であっても破壊活動は許さないとロシアを非難した。 (2105-042404)

・旧共産圏東欧4ヵ国がロシアの侵略を非難

チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドの旧共産圏東欧4ヵ国首相が26日にポーランドのモラウィエツキ首相が呼び掛けてオンラインで開いた首脳会議を開いた。

4ヵ国首脳は会議後の共同声明で、2014年にチェコで起きた弾薬庫爆発について「ロシア情報機関が実行した違法で凶暴な活動を強く非難する」と述べ、ロシアの侵略を非難した。 (2105-042702)

・ロシアの反発

ロシアが4月28日にスロバキアとリトアニア、ラトビア、エストニアからの7人の外交官の追放を命じた。

チェコが、2014年の弾薬庫爆発事件に絡みロシアの外交官を追放したことに対し、ロシアは4ヵ国がチェコに「偽物の団結」を示したと非難し行った報復措置という。
(2105-042901)

・ブルガリアでも破壊活動

ブルガリアが4月28日に2011～2020年に起きた4回の爆発事件について、6人のロシア人が関与した疑いで検察当局が証拠を集めていると述べた。

ロシアはチェコの主張をばかげているとし、ブルガリアの捜査を一蹴した。(2105-042901)

・チェコがロシア外交官を追放

2014年の10月と12月にチェコ南東部で起きた弾薬庫の爆発事件について、チェコはロシアの情報機関によるものと断定し、4月17日に在プラハ大使館のロシア外交官18名の追放を決定したが、報復としてロシアは翌日、在モスクワ大使館のチェコ外交官20名の追放を決定した。

20名を失っては大使館の機能を維持し得ないチェコは、4月22日にロシア大使館の人員をチェコの大使館と同じ水準まで削減するとして新たに63名の追放を決定した。

チェコとの結束を示すため小国が集まってロシアに立ち向かおうと、4月22日にスロバキアが3名のロシア外交官の追放を決定し、続いて23日にはバルト三国が同調してロシア外交官の追放を決定した。

NATOは4月22日にチェコとの結束を確認する声明を発表したが、NATO及びEUと主要国が具体的な行動をする様子は今のところ見えない。 (2106-052103)

・エストニア領事を逮捕

ロシア連邦保安局 (FSB) が7月6日、機密文書を受け取ったとして、エストニアの駐サンクトペテルブルク領事を逮捕したと発表した。

FSBによると、領事はロシア国民から機密文書を受け取っている現場を押さえられ、外交官の地位と相容れない活動や、ロシアに対して公然と敵対的な活動をしたとして逮捕された。

FSBは「国際法の規則に則り、この外交官に対して措置が講じられる」と説明したが、これ以上の詳細は明らかにしていない。

エストニア外務省報道官はAFPに対し、FSBは領事の身柄を1時間半にわたり拘束し、機密資料横領の罪で訴追したとしているが、領事に掛けられた容疑は完全に根拠のないもので、逮捕はロシア当局による挑発だと語った。 (2108-070703)

5･2･5･2 対 NATO戦略

・国境に部隊を増強

ロシア外務次官が国営ロシア通信に5月31日、6月16日に予定される米露首脳会談を控え、西部国境の部隊を増強すると語った。 米国にとって不快なシグナルを送ることになるとも述べた。

また InterFax 通信によると、ショイグ国防相は米国や NATO が最近ロシアの西方で軍事活動を

活発化させていると指摘し、われわれは適切な対抗措置を取らざるを得ないとし、2021 年に 20 の部隊を編成すると語った。
バイデン米大統領は 30 日、ジュネーブで行われる首脳会談でプーチン露大統領に人権尊重を求めると述べた。
両国関係は冷戦後最悪の状態にある。 (2107-060103)

・NATO に対抗して中距離核戦力の配備も
リャブコフ露外務次官が 12 月 13 日、NATO が中距離核戦力 (INF) の配備に動いていることを示す間接的な示唆があるとし、そうなればロシアも INF を配備せざるを得なくなると述べた。
NATO は欧州に新たなミサイルを配備することはないと表明しているが、リャブコフ次官はロシアは NATO を全く信用していないと述べた。 (2201-121401)

・NATO に軍事力行使も辞さないと牽制
ロシア政府が 12 月 20 日、同国がウクライナ問題に絡んで提示した安全保障要求について、米国からの速やかな回答を求めており、自国の不安を和らげる政治行動が見られない場合には軍事力行使も辞さないと改めて牽制した。
ロシアは、西側諸国との交渉に際して安全保障上の要求項目を示し、NATO が東欧とウクライナでの軍事行動を放棄することなどを促した。
米国はこのロシアの提案の一部は明らかに受け入れられないと反発しつつ、今週中に何らかの協議を通じてより具体的な対案を出す意向も打ち出した。 (2201-122102)

5･2･5･3 大規模演習

・ 4 月： 300,000 名以上、180 隻の艦艇、航空機 900 機、輸送機 40 機が参加
ロシア軍参謀総長のゲラシモフ陸軍大将が 4 月 29 日、4 月に実施したロシア国防省主催演習の参加規模を明らかにした。
それによると参加規模は 300,000 名以上の兵員、35,000 点以上の装備、180 隻の艦艇、航空機 900 機、輸送機 40 機で、ロシア全土の 500 箇所の演習場で 4,000 を越える演習を行ったという。
この間カスピ海小艦隊の 15 隻が 1,300km を経て黒海に入ると共に空挺部隊は 1,500km を飛行して降下したという。
ゲラシモフ大将によるとショイグ国防相が 4 月 22 日に 5 月 1 日と述べた原隊復帰の期限は、Voronezh の第 41 混成軍は 5 月 8 日、クリミアの空挺部隊は 12 日に延期されたと述べた。
5 月 1 日までに原隊復帰した部隊は、北方艦隊所属で北極圏対応の第 200 自動車化旅団、中央軍管区の第 41 混成軍、南方軍の第 58 混成軍、カスピ海小艦隊、黒海に派遣された北方艦隊及びバルティック艦隊の艦艇であった。 (2107-051204)

・ 8 月 23 日： 特別兵站演習
ロシア西部軍管区が 8 月 23 日にウェブサイトでレニングラード州でフィンランドに近い Vyborg 港とエストニアとの国境に近い Ust-Luga で特別兵站演習を実施したと発表した。
演習では民間貨物船やフェリーが借り上げられ、Vyborg では憲兵隊の警備の元で BTR-80 APC、Pantsyr-S1 防空システム、少なくとも 2 機の Mi-28N の警戒下で、T-72B3M MBT、BM-21 Grad MRL などが貨車から卸下された。 (2111-090106)

・ 9 月： Zapad 2021 演習
ロシアとベラルーシが 9 月 10 日、ポーランドに隣接するベラルーシ西部国境などで大規模な Zapad 2021 演習を開始した。
Zapad（西部）2021 演習は 16 日までの予定で両国の演習場で行われ、約 20 万名の将兵や 80 機以上の航空機、760 の地上兵器が参加する。
8 日にはベラルーシ国防省が、ロシア軍の Su-30SM がベラルーシ西部の空軍基地に到着したと発表した。
対空戦術研究センターの合同設立に向けた準備の一環だという。 (2110-091004)

5･2･5･4 武器としてのエネルギー政策

5･2･5･4･1 対 EU / NATO 諸国

・工事の完了
ロシアのプーチン大統領が 6 月 4 日に Nordostreem 2 について、2 系列のパイプラインのうち 1 系統目の敷設工事が終了し、2 系統目も 2 ヵ月以内に完了する見通しだと明らかにした。
プーチン大統領は、2021 年のロシア産ガスの欧州向け供給量は 2,000 億㎥を上回る見込みで、今後 10 年間では最大 500 億㎥増える可能性もあると述べた。 (2107-060701)
ロシア産天然ガスをバルト海経由でドイツに運ぶ油送管 Nordostreem 2 の運営会社が 9 月 6

日、最後のパイプの溶接作業が完了してバルト海の海底を結ぶパイプラインが完成したことを明らかにした。
運営会社によると、ドイツ海域のパイプラインに最後の部分を溶接し、今後はデンマーク海域の部分に溶接して工事が完了し、2021 年中の稼働を目指すという。 (2110-090701)

・Nordo Streem 2 は EU への脅威にならず、ドイツ主張
ドイツ経済省が 10 月 26 日、Nordo Streem 2 を承認しても EU へのガス供給を脅かすことはないと発表した。
経済省は声明で「分析の結果 Nordo Streem 2 の承認はドイツおよび EU へのガス供給の安全性を脅かすものではないと結論付けた」とし、EU 諸国との協議の上、分析結果を当局に提出したとした。
Nordo Streem 2 は操業開始準備が整っているものの、ドイツ規制当局の承認が必要で、経済省のガス供給に関する分析は当局が承認手続きを続けるための需要な要件となっている。 (2111-102701)

・ロシアがドイツへガス輸送を停止して圧力
ロシア産天然ガスをポーランド経由で欧州に運ぶパイプライン Yamal のドイツ方向へのガス輸送が 11 月 3 日時点で停止したままである。
ドイツへの輸送容量の予約が突然取り消されたことを受け 10 月 30 日以来供給が止まっており、代わりにドイツからポーランドへの供給に切り替えられている。 この結果、欧州のガス先物価格は週初から 18%近く高騰した。
欧州の天然ガス価格が高騰する中での供給停止について、ロシア政府は Nordstreem 2 を承認するようドイツ当局や EU に圧力を掛けるために、欧州への供給を増やして価格を抑制する対応を見送っていると欧州の一部の政治家は主張してきた。
ロシア政府系天然ガス企業ガスプロムはコメントの求めに応じていない。 (2112-110406)

5･2･5･4･2 対ウクライナ
「2･5･1･3 ガスパイプライン問題」で記述

5･2･6 中東戦略
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･2･7 極東地域での活動
5･2･7･1 太平洋艦隊
5･2･7･1･1 太平洋艦隊の増強
・千島列島松輪島に Bastion を配備
InterFax が、ロシア海軍太平洋艦隊が 12 月 2 日に千島列島中部の松輪島に地対艦ミサイル Bastion を配備したと発表したと報じた。
Bastion は北方領土の択捉島に 2016 年に配備済みで、InterFax は今回その射程を最大 500km と報じた。 (2201-120207)

5･2･7･1･2 日本周辺海域での活動
・ 5 月 17 日： ロシア海軍艦 6 隻が宗谷海峡を東に向けて通過
防衛省が 5 月 17 日、日本近海で中国 PLA 海軍艦 3 隻とロシア海軍艦 6 隻を確認したと発表した。
ロシア艦は Tarantul-3 級護衛哨戒艇（コルベット艦）2 隻や Udaloy-1 級駆逐艦 1 隻などで、15 日 17:00 頃から 16 日 07:00 頃の間に宗谷岬の西方海域で発見され、17 日までに宗谷海峡を東に向けて通過した。 (2106-051702)
統合幕僚監部が 6 月 25 日、ロシアの Su-25 1 機が日本海上空を飛行し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進したと発表した。 緊急発進で Su-25 を確認したのは初めてである。
統幕によると、Su-25 は同日午前、オホーツク海から宗谷岬沖を通って日本海へ抜けた。
領空侵犯や危険な行為はなかった。 (2107-062504)

・ 7 月 7～9 日： 大和堆を含む日本海でミサイル射撃
政府関係者 7 月 5 日、ロシア政府が日本の排他的経済水域 (EEZ) にある大和堆を含む日本海で 7 日から 9 日にかけて毎日ミサイル射撃を行うと日本政府側に通告したことを明らかにした。
国際法では他国の EEZ 内での軍事演習を明確に禁じていないが、政府は新たな演習についても情報収集を行い、ロシア側の意図について慎重に分析を進める。
国連海洋法条約では EEZ の海洋資源を保護するための法令に基づく法執行を沿岸国に認

める一方で、軍事演習などに明確な規制はないが、同条約は他国の EEZ 内での行動については「妥当な考慮」を払うことなどを求めている。 (2108-070505)

岸防衛相が 7 月 9 日の記者会見で、ロシア政府が日本海の大和堆を含む海空域で実施すると通告してきたミサイル演習に関し、7 日から 9 日にかけて発出されていた NOTAM がキャンセルされたことを明らかにした。

政府はすでに演習が終了した可能性を含め情報収集を続けているが、岸防衛相は「訓練実施の有無など、詳細については日本の情報収集能力を明らかにする恐れがあり控える」と述べた。 (2108-070902)

・ 8 月 17 日： Tu-95MS 2 機と Su-35 が日本海上空を飛行

TASS 通信や InterFax が 8 月 17 日、ロシア国防省がこの日に Tu-95MS 2 機が Su-35 の援護を受けて 9 時間にわたり日本海上空を定例飛行したと発表したと報じた。

飛行ルートなどについては言及せず、韓国や日本などの対応出撃についても報じられなかった。 (2109-081803)

・10 月 3 ～ 9 日： 大和堆周辺を含む日本海海域でミサイル演習

日本政府関係者への取材で 10 月 1 日、ロシア政府が日本の排他的経済水域 (EEZ) 内にある好漁場の大和堆周辺を含む日本海海域で今月 3 ～ 9 日にミサイル演習を行うと通告したことが分かった。

7 月にも同様のミサイル演習を通告しており政府は情報収集を急ぐ。

また、北方領土の国後島でも新たな軍事訓練を行うと通告したことから、日本周辺での軍事活動を常態化する恐れがあるため政府は警戒を強めている。 (2111-100104)

5･2･7･1･3 東シナ海への進出

・ 5 月 6 日： ロシア艦 4 隻が対馬海峡を南下して東シナ海へ

統合幕僚監部が 5 月 6 日、ロシア海軍のミサイル巡洋艦など 4 隻が、対馬海峡を南下して東シナ海へ入ったのを確認したと発表した。

統合幕僚監部によると、5 日 16:00 頃に対馬の北東 220km で海上自衛隊が巡洋艦 1 隻と、駆逐艦 1 隻、フリゲート艦 2 隻が航行しているのを確認し哨戒機やミサイル艇が監視に当たった。

ロシア海軍の艦艇は 4 月 30 日にも 2 隻が対馬付近を航行し、その後東シナ海へ入っている。 (2106-050605)

・ 7 月 4 日： ロシア艦 7 隻が沖縄本島と宮古島の間を北上し日本海に

防衛省が 6 日、ロシア海軍の巡洋艦やミサイル観測支援艦など 7 隻が 4 日 14:00 頃に沖縄本島の南東 150km の海域で北上するのを海上自衛隊が発見したため監視を続けたところ、7 隻は対馬海峡を通過して日本海に向かった。

ロシア軍艦による同海域の通過を防衛省が発表するのは昨年 12 月以来である。

同省などによると、ロシア海軍は 6 月にハワイ近海で大規模な演習を実施し、7 月 7 ～ 9 日には日本海の大和堆周辺でミサイル発射演習を予定するなど、軍事活動を活発化させている。 (2108-070701)

5･2･7･2 東部軍管区

5･2･7･2･1 東部軍管区空軍

・北海道知床岬沖で領空侵犯

防衛省が 9 月 12 日、北海道知床岬沖でロシアの An-26 が 2 回、領空侵犯したと発表した。

航空自衛隊の戦闘機が緊急発進して通告や警告を実施したが、09:37 ごろと 09:58 の 2 回、領空を侵犯した。

ロシアの領空侵犯は昨年 10 月に Mi-8 ヘリが同じ知床岬沖を飛んで以来で、民間機の可能性もあるため同省が飛行の意図などを分析している。 (2110-091206)

・太平洋と往復、多発的に飛行か

統合幕僚監部が 12 月 15 日、ロシアの情報収集機 1 機とロシアのものとみられる航空機 8 機の計 9 機が同日午前から午後にかけて、オホーツク海経由で日本海と太平洋を往復するなど長距離飛行したのを確認したと発表した。

一部は北方領土の国後島と択捉島の間を通過した。

情報収集機は 14 日にオホーツク海から太平洋に飛行したのと機体番号が同じで、同一機とみられる。 (2201-121506)

5･2･7･2･2 東部軍管区地上軍

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･2･7･3　北方領土

5･2･7･3･1　北方領土の不法占拠継続

・外国投資誘致目的の関税免除特別区設置

択捉島を訪問したロシアのミシュスチン首相が 7 月 26 日、ロシアが実効支配する北方四島に欧米なども含めた外国投資を誘致するため関税を免除する特別区を設置する構想を示し、現地の経済開発に本腰を入れる姿勢を鮮明にした。

プーチン大統領は首相の択捉島訪問に先立ち、構想を評価する考えを示していた。

領土返還を求める日本にとって第三国の投資流入は問題を複雑化させ、解決を困難にする恐れがある。 (2108-072604)

2019 年 8 月のメドベージェフ前首相の択捉島訪問以来 2 年ぶりに択捉島を訪問したミシュスチン首相が 7 月 26 日、北方領土への投資呼び込みに向け各種税の減免や無関税地区の設置を検討すると明らかにした。

首相は、今後プーチン大統領と協議し、案の具体化作業に入るとした。

ロシアは 2017 年に色丹島に経済特区を設置しており、この案は特区を拡大するものである可能性がある。 (2108-072606)

・10 年間の特区時限措置を 20 年間に延長

ロシアのシルアノフ財務相が 11 月 26 日の閣議で、ロシアが北方領土への外資誘致を目的に一方的に準備している特別地区について、進出企業を優遇する期間を 20 年間に延長する方針を明らかにした。

プーチン大統領は 9 月に特区は 10 年間の時限措置だと説明していたが、露政府によるとミシュスチン首相は 26 日の閣議で北方領土への企業誘致について、社会基盤が整備されておらず厳しい気候などが企業を尻込みさせていると述べていることから、関税や法人税などを減免する優遇期間の延長が必要だと判断しているとみられる。 (2112-112706)

5･2･7･3･2　北方領土での軍備増強

・S-300V4 を配備

加藤官房長官が 2020 年 12 月 2 日、ロシアがわが国の北方領土に S-300V4 を配備したことに抗議した。

ロシアのメディアはその前日に択捉島に複数の S-300V4 を配備したと報じていた。 (2102-121601)

・最新電子戦装備を配備

防衛省が北方領土のロシア軍に最新の電子戦装備が配備されたと分析している。　配備した電子戦装備はウクライナへの軍事介入で世界随一の精密な攻撃能力を実証している。

日露両政府の北方領土交渉が停滞する中、ロシアによる北方領土での軍備増強が浮き彫りになった。

国後択捉両島に駐留しているロシア陸軍第 18 機関銃砲兵師団に配備した最新電子戦装備は、Orlan-10 偵察用小型 UAV と Leer-3 地上配備電子戦システムで、電子戦システムを搭載した指揮車 1 両と 3 機の小型 UAV で全体を構成されている。 (2103-021906)

・T80BV MBT の配備

ロシア軍幹部が国防省機関紙「赤い星」で、東部軍管区がクリール諸島（北方領土と千島列島）に T80BV MBT を配備することを明らかにした。

配備場所は明言していないが、拠点がある択捉島や国後島とみられる。

InterFax 通信によると、ロシア軍は寒冷地に適した T80BV を T72B の後継として 2019 年から導入しているという。 (2105-042205)

5･2･7･3･3　北方領土での活動

・ 2 月：　大規模演習の実施

ロシア軍東部軍管区が 2 月 26 日、北方領土を含むクリール諸島で 1,000 名超が参加する演習を開始したと発表した。　敵の上陸を想定した演習を行い、無人機による攻撃や電波妨害への対処も実施するという。

両島に駐留する機関銃砲兵師団が参加し、300 両車両やヘリなどが投入される。

同諸島の主な軍事施設は北方領土の択捉島や国後島にあるため、両島を中心に演習を行うとみられる。 (2103-022605)

・ 6 月：　周辺海域で射撃演習

政府関係者らが 6 月 18 日、ロシアが北方領土周辺海域で射撃を実施すると日本側に通告してきたことを明らかにした。
ロシアは既に 16 ～ 18 日に北方領土で爆撃を行うと通告しており、政府は大規模な軍事演習の可能性もあるとみて情報収集を進め、演習の常態化に警戒を強めている。
政府は外交ルートでロシア側に抗議した。　ロシアは 16 ～ 18 日にも択捉島とウルップ島の間を通る択捉海峡で爆撃を行うと通告しており、政府は同様に抗議していた。(2107-061809)
ロシア東部軍管区が 6 月 23 日、北方領土やサハリンなどで 5 日間の予定で 10,000 名以上が参加する大規模演習を開始したと発表した。
東部軍管区によると、演習は国後、択捉両島や日本海などで実施され、約 500 両の車両や太平洋艦隊の艦艇 12 隻などが参加し、空挺部隊などによる上陸作戦も想定されている。
北方領土では 2 月にも 1,000 名規模の演習が行われ、6 月には太平洋に展開した露海軍の艦艇約 20 隻による大規模な演習も行われている。　択捉島周辺の海域では 16 ～ 18 日に爆撃訓練が行われるという通告もある。
ロシアは近年、実効支配を続ける北方領土で駐留部隊の軍備を増強し軍事演習も常態化させており、米露の対立が続く中で、極東でも軍事活動を活発化させているとみられる。(2107-062303)
加藤官房長官が、ロシア政府が国後島周辺海域で 6 月 27 日から射撃訓練を実施するとした通告があったことを認めたうえで、ロシア側に抗議をしたことを明らかにした。
日本政府によると、ロシア政府は 27 日から 7 月末にかけて断続的に国後島周辺の海域で射撃訓練を実施すると通告してきたという。
ロシア軍は 2021 年 2 月と 6 月にも北方領土で大規模な軍事演習を行うなど、実効支配に向けた動きを強めている。 (2108-072605)

・ 9 月：　国後島周辺で射撃訓練
日本政府関係者への取材で 9 月 5 日、ロシアが北方領土国後島周辺で新たな射撃訓練を通告してきたことが分かった。
政府関係者によると、ロシアは 6 日から 9 月中のほぼ毎日、国後島周辺で射撃を行うと通告してきた。 (2110-090505)

・12 月：　国後島周辺で射撃訓練
日本政府関係者が、ロシアが北方領土の国後島周辺で、12 月 16 日から射撃訓練を実施すると通告してきたことを明らかにした。
ロシアは北方領土各島での局地的な訓練も常態化させおり、日本政府は実効支配を強める動きとして警戒している。 (2201-121604)

5･2･8　アフリカ進出

・スーダンにロシアの海軍施設を建設
スーダン軍高官のインタビューが 6 月 1 日夜、東部ポートスーダンにロシアの海軍施設を設ける合意の見直しを求めていると述べた番組が放映された。
この高官は合意は前政権とのものと指摘し、ロシア代表団と先週、スーダンの国益に資する合意に見直すための協議を行ったと明らかにした。
ロシアは 2020 年 12 月、スーダンに海軍施設を置く合意を結んだと発表したが、2021 年に入ってスーダンが合意を停止し、ポートスーダンに運び込まれた資材の撤去を要求したと現地で報じられ、ロシア大使館が 4 月、事実を報じていないと抗議する騒ぎになっていた。 (2107-060308)

・マリ共和国に傭兵派遣
欧州各国の政府によると、ロシアの傭兵がアフリカのマリ共和国に派遣されているという。
傭兵派遣は、マリのトンブクトゥにある基地に駐留していたフランス軍部隊が 12 月になって撤退した後に行われた。
ロシア政府がウクライナ周辺に軍を集結させる中、西側と対立する新たな前線になっている。(2201-122706)

5･3　欧州 (NATO/EU)

5･3･1　NATO

5･3･1･1　増大する脅威への対抗

5･3･1･1･1　新たな脅威への対応

・野心的な取り組みを開始
米大統領府が 6 月 13 日、NATO 首脳会議が 14 日に開かれるのを前に、NATO が 2030 年以降の安全保障対策継続に向け首脳らが野心的な取り組みを始めると明らかにした。
首脳会議では、加盟 30 ヵ国が「ロシアの攻撃的政策と行動、中国がわれわれの集団安全

保障、繁栄、価値観にもたらす課題、テロリズム、サイバー脅威、気候変動などの国境を越えた脅威など、進化する戦略環境へのアプローチ」を取るとする NATO の新たな「戦略概念」で合意する予定であるという。 (2107-061402)

・サイバ防衛政策を承認

NATO 首脳会議が 6 月 14 日、ロシア発とみられるサイバ攻撃の深刻化を受けて策定された「サイバ防衛政策」を承認した。

気候変動対策での目標設定でも一致した。 (2107-061501)

・第 5 条の適用範囲にサイバ空間と宇宙分野も

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 6 月 14 日の NATO 首脳会議の終了後、1949 年北大西洋条約の第 5 条の適用範囲に、陸海空及びサイバ空間に加えて宇宙分野にも適用されることになったと述べた。 (2108-062301)

・今後は防空／ミサイル防衛の強化

2 日間にわたり行われる NATO 国防相会議の初日となる 10 月 21 日にストロテンベルグ事務総長が、ロシアに対抗する今後の計画として防空／ミサイル防衛の強化を強調した。

消息筋はこれを、Patriot や SAMP/T の追加調達を指すものと見ている。 (2111-102107)

・Concept for Deterrence and Defence of the Euro-Atlantic Area

10 月 21、22 両日にブリュッセルで開かれた NATO 国防相会議の初日に、ロシアやテロ集団から国土を護る抜本的な改革構想 Concept for Deterrence and Defence of the Euro-Atlantic Area が承認された。

この構想は局地的な地上作戦を念頭に置くもので、今後数ヶ月かけて立案される。 (2201-110305)

5･3･1･1･2 ロシアへの対抗

・中東欧 9 ヵ国が軍事支援要請

6 月の NATO 首脳会議に先立ち、NATO に加盟する中東欧 9 ヵ国が 5 月 10 日にルーマニアのヨハニス大統領とポーランドのドゥダ大統領が共同で主催するオンライン形式の首脳会議を開催し、ロシアの脅威に対抗するため会議に参加したバイデン米大統領に軍事支援を求めた。

会議にはハンガリー、チェコ、ブルガリア、スロバキア、バルト 3 国の首脳と NATO のストルテンベルグ事務総長が参加し、黒海やウクライナ国境付近の安全保障、NATO の将来について協議した。 (2106-051106)

・ロシア代表部 8 人を除名

NATO 当局者が 10 月 6 日、NATO ロシア代表部の 8 人が未申告のロシア情報機関員だったとして登録を取り消したと明らかにした。

同代表部に認める人員数の上限も 20 人から 10 人まで減らした。

NATO は 2018 年にも、英国で起きた元ロシア情報機関員暗殺未遂事件を受け、上限を 10 人削減している。 (2111-100703)

・ロシアが NATO 代表部を閉鎖

ロシアのラブロフ外相が 10 月 18 日、ブリュッセルにある NATO のロシア代表部の活動を停止すると発表した。

同時にモスクワにある NATO 軍事代表部の人員の認可を 11 月 1 日付で取り消すと共に、モスクワの NATO 情報部を閉鎖する。

NATO が在ブリュッセル NATO 代表部に勤務するロシア人 8 人を「未申告の情報部員」として追放処分にしたことに対する対抗措置で、ラブロフ外相は記者会見で「NATO は公平な対話と共同作業に関心を持っていないようだ」とし、「これが事実なら、予見可能な将来に何らかの変化が可能であるかのようなふりをし続ける必要はない」と述べた。 (2111-101902)

・NATO 事務総長が露外務次官の発言に信用ならない

リャブコフ露外務次官が 12 月 13 日に、NATO が中距離核戦力 (INF) の配備を止めると保証しない限りロシアも INF を配備せざるを得なくなると述べたことに対し、ストルテンベルグ NATO 事務総長が 14 日、ロシアの約束は信用ならないと述べた。 (2201-121510)

・NATO 軍最高司令官がルーマニアとブルガリアへ多国籍戦闘群を派遣すべきと訴え

ドイツの週刊誌 Del Spiegel が 12 月上旬に、NATO 軍最高司令官兼在欧米軍司令官のウォル

タ空軍大将が NATO 各国首脳に対し、バルト三国やポーランドに派遣しているのと同じ多国籍戦闘群を黒海沿岸国のルーマニアとブルガリアへ派遣すべきと訴えたと報じた。
1,500 名で構成される NATO の多国籍戦闘群は警報索の役割を担いロシアに対する抑止力となるように編成されている。 (2201-123006)

5･3･1･1･3 中国への対抗

オースチン米国防長官が NATO のバーチャル国防相会議に出席し、増大を続ける中国の脅威に対抗するためには NATO 加盟国の協力が必要であると述べた。 (2103-021910)
ストルテンベルグ NATO 事務総長が 2 月 19 日に開かれたミュンヘン安全保障会議で、欧州や米国、カナダに対し国際的ルールに基づく秩序の維持を訴え、中国の台頭は NATO にとって問題だという認識を表明した。
NATO は依然としてロシアを主な敵国と見なしているが、中国の軍事的影響力拡大に対応するため、同盟の主要方針である戦略概念に中国を含めることを検討している。 (2103-022001)
ストルテンベルグ NATO 事務総長が 2 月 19 日に開かれたミュンヘン安全保障会議で中国の台頭について、われわれの安全や繁栄、生活様式に影響をもたらす可能性がある決定的な課題だと懸念を表明した。
その上で、NATO はオーストラリアや日本など緊密なパートナーとの関係を深めるべきだと強調した。 (2103-022002)
ブリンケン米国務長官が訪問先のブリュッセルで開かれたイベントで 3 月 23 日に NATO の将来について語り、中国がルールに基づく秩序にもたらす課題への対処に注力する必要があるし、そうすると確信していると述べ、対中国政策で欧州に協調を促した。
ブリンケン長官は 24 日にもブリュッセルで米欧同盟について講演する予定で、ここでも中国の脅威対処に欧州に連携を呼びかけるとみられる。
欧州では中国の人権侵害への懸念が強まっており、対中国で米欧協調の素地が広がっていて、ストルテンベルグ NATO 事務総長も、攻撃的なロシアに加えて台頭する中国にも対処できると語った。 (2104-032404)
NATO が 3 月 24 日にブリュッセルで開いていた 2 日間の外相理事会を終えた。 この日は EU のボレル外交安全保障上級代表（外相）や、非加盟国であるスウェーデンとフィンランドも参加して対ロシア戦略を協議した。
ストルテンベルグ事務総長は終了後、ロシアの行動に共に対応できるよう EU やパートナー国との協力を続けると強調した。
また、理事会では米露間の新戦略兵器削減条約（新 START）の 5 年間延長を歓迎し、事務総長は軍縮の拡大に向け「中国のような国や、より多くの兵器をカバーする合意が必要だ」と訴えた。 (2104-032406)

5･3･1･2 国防費の増額

NATO が 3 月 16 日に 2020 年の年次報告書を発表した。
加盟国の国防費総額は 2.7%増え、国防費支出を GDP 比で 2%以上に増やす目標について、2020 年に達成したのは全 30 加盟国中 11 ヵ国となり、前年から 2 ヵ国増えた。
米国を除く、欧州各国とカナダの合計分は 3.9%増えた。
前年に引き続き GDP 2%を達成した英国やポーランドなどのほか、2020 年に新たに GDP 2%の目標を達成したのはフランスとノルウェーだったが、ドイツは 1.56%、イタリアは 1.39%だった。 (2104-031701)
ウェールズで開かれた NATO 首脳会議で、加盟 30 ヵ国で国防費が目標とした GDP の 2%を達した国は 2014 年より 3 ヵ国増えて 10 ヵ国になったことが明らかになった。
10 ヵ国とはクロアチア、エストニア、フランス、ギリシャ、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、英国、米国で、ノルウェーが 1.85%と続いている。
これに対しベルギーは 1.12%、カナダは 1.39%、ルクセンブルグは 0.57%、スロバキアは 1.28%、スペインは 1.02%であった。 (2107-061603)

5･3･1･3 組織の強化

5･3･1･3･1 新規加盟

・ボスニアの加盟問題

サラエボ駐在ロシア大使館が 3 月 18 日に、ボスニアが NATO 加盟へ向けた動きを進めればロシアは対抗策を採ると発表したのを受け、ボスニアは公式にこれを非難した。
ボスニア大統領評議会のクロアチア人メンバーであるコムシッチ氏は、こうしたロシアの動きはボスニアのみならず米国を含む西側同盟国への挑戦であると述べた。
バルカン半島西部では現在、ボスニア、コソボ、セルビアの 3 ヵ国だけが NATO に加盟していない。 (2104-032003)

【註】ボスニア大統領評議会は構成する 3 民族から選出された代表 3 名からなり、8 ヶ月交代で国家元首である評議会議長につく。
現在の議長はセルビア人代表のドディク氏で、次の議長は過去に 12 回議長についたコムシッチ氏が 7 月に就任する予定である。

・ウクライナの加盟問題
米大統領府のジャンピエール報道官が 5 月 6 日、大統領専用機上でウクライナの NATO 加盟に対する政権の姿勢を記者団から問われたのに対し、条件を満たした国々に NATO のドアを開き続けることにバイデン政権はコミットしていると述べた。 (2106-050703)

5･3･1･3･2 Space Center の増強

・Space Center の増強
NATO が 1 月 8 日、2020 年 10 月にに連合空軍司令部 (AIRCOM) 内に設立した Space Center を増強することを明らかにした。
Space Center は現在、独英米の専門家で構成されている。 (2103-012009)

5･3･1･4 航空警察活動

・BAP
PfP 同盟国であるフィンランドとスウェーデンが 4 月 10 日、NATO が 4 月 20 ～ 21 日に実施するバルト海上空航空警察活動 (BAP) 訓練 Ramstein Alloy 21-1 に初参加すると発表した。
この訓練にはバルト三国とドイツ、イタリア、ポーランドが参加している。 (2106-042805)
NATO 空軍司令部が 4 月 26 日、バルト海警察飛行 (BAP) に初めて F-35 が参加すると発表した。
この F-35A はイタリア Amendola を基地とする伊空軍第 32 航空団第 13 飛行隊所属の 4 機で、同行した KC-767 と共に 30 日にエストニアの Amari 空軍基地に着陸した。
伊空軍の F-35A はリトアニアの Siauliai 空軍基地に派遣されたスペイン空軍の Eurofighter 及び、ポーランドの Malnork 空軍基地に派遣されたトルコ空軍の F-16 と共に BAP 任務に就く。 (2107-051205)

・eAP
ドイツとポーランドが 5 月 12 日、QRA として緊急発進する両国の戦闘機がお互いの領空に入ることに同意したと発表した。
このほかに NATO は増強警察飛行活動 (eAP) や南部警察飛行活動 (SAP) を行っていて、eAP にはアルバニア、アイスランド、スロベニア、バルト三国、ベネルクス三国が、SAP にはブルガリアとルーマニアが参加している。 (2107-052604)

・SAP
NATO の航空警察活動は欧州全域で行われており、最近では南欧航空警察活動 (SAP) が、ブルガリアとルーマニアを中心に、アルバニア、アイスランド、スロベニア、ベネルクス三国で行われている。 (2106-042805)
NATO は増強警察飛行活動 (eAP) や南部警察飛行活動 (SAP) を行っていて、SAP にはブルガリアとルーマニアが参加している。 (2107-052604)

5･3･1･5 大規模演習

・Loyal Leda 演習
NATO が 2020 年 11 月 17 日、10 日～ 19 日に行った Loyal Leda 演習で、連合国緊急対応軍団 (ARRC) の態勢を確認した。
ARRC は英 Glucester に指揮所を置く冷戦終了後初の戦闘軍団で、5 個師団、120,000 名を指揮下に入れる。
Loyal Leda 演習はコンピュータ上で行われ、ARRC の 1,200 名と加盟 21 ヵ国の部隊で行われ、米陸軍第 1 騎兵師団のほか、カナダの 1 個師団、英国の 3 個師団と、ルーマニアに駐留する NATO 南東多国籍師団が演習を支えた。 (2102-120901)

・Combined Resolve ＸＶ 演習
米陸軍が 2 月 1 日、ドイツバイエルン州にある欧州最大の演習場で行われるロシアの侵攻を想定した 4,700 名規模の Combined Resolve ＸＶ演習に参加する、同盟国及び友好国 9 ヵ国軍部隊が集結した。
参加するのは米陸軍の第 1 騎兵師団第 1 機甲旅団戦闘団のほか、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ジョージア、イタリア、コソボ、リトアニア、北マケドニア、ポーランド、ルーマニア、スロベニアの各国である。 (2103-020107)
【註】イタリア、リトアニア、北マケドニア、ポーランド、ルーマニア、スロベニアの 6 ヵ国

は NATO 加盟国であるが、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ジョージア、コソボの 3 ヵ国は NATO 加盟国ではない。

・Defender Europe 2021 演習

ここ数十年で最大級の規模となる米／ NATO 演習 Defender Europe 2021 が 6 月までの予定で開始された。

演習は師団規模で実施され、27 ヵ国から 28,000 名が参加し、十数ヵ国、30 以上の演習場で行われる。 米陸軍は欧州に移動した部隊が陸軍前方備蓄兵器を用いて参加する。

NATO は 2020 年に 25 年ぶりの大規模演習を計画したが COVID-19 の影響で中止されていた。 (2104-031508)

駐欧米陸軍砲兵部隊が 5 月 5 日に 6 週間にわたる Fires Shock 演習を開始した。 Fires Shock 演習は 5 月 5 日に開始された米陸軍ヨーロッパ／アフリカ軍が主導して 28,000 名が参加する Defender Europe-21 演習の一環で北極圏からアフリカまでを舞台に行われる。

5 日には、6 日にエストニアに降下する第 82 空挺師団に先駆け、ドイツ Grafenwoehr に駐屯している 2018 年に創設された第 41 野戦砲兵旅団 (41st FAB) が、IM-SHORAD を装備する最初の部隊である第 4 防空砲兵連隊第 5 大隊 (5-4 ADAR) と共にエストニアに展開した。

41st FAB は 1 分以内に射程 40 哩以上のロケット弾 12 発を発射する M270 GMLRS を装備している。

一方駐欧米陸軍の二大部隊である第 2 騎兵連隊と第 173 空挺旅団は射程が 20 哩以下の砲を装備している。 (2106-050509)

5 月から 6 月中旬に行われている Defender Europe 2021 演習の一部である Swift Response 演習で、5 月 7 日夜間に米本土から直行した空挺部隊がエストニアに降下する。

降下するのは米陸軍第 82 空挺師団第 3 空挺旅団戦闘団の 800 名で、そのうちの半数は駐留しているリトアニアから、残りの半数はノースカロライナ州 Ft. Bragg から空中給油を受けながら 11 時間かけて飛来し降下する。

その直後にイタリア Vicenza 駐留の米陸軍第 173 空挺旅団がハンガリーを離陸して 9 日～ 10 日夜にブルガリアで降下し、10 日には米陸軍の 40 名とポーランド軍第 6 空挺旅団の 350 名も第 82 師団の統制下でルーマニアに降下する。 (2106-050705)

・Formidable Shield 2021 演習

NATO 加盟 11 ヵ国の 15 隻が参加して今週北大西洋で実施する Formidable Shield 2021 演習で、亜音速、超音速の経空脅威に加えて BM 脅威に対処する C&C 能力の検証を行う。

Formidable Shield 2021 演習は米第 6 艦隊が主導してスコットランド Western Isles にある Hebrides 射場の沖合で、4 つの想定で行われる。 (2106-051705)

・Sea Breeze 2021 演習

ウクライナと NATO が黒海で 6 月 28 日、2 週間にわたる合同演習 Sea Breeze 2021 を開始した。

この演習に参加する米海軍駆逐艦 *Ross* はウクライナの Odessa に入港している。

演習にはウクライナと NATO 各国から 30 隻の艦船、40 機の航空機が参加する。 (2107-062807)

・Strafast Cobalt 2021 通信情報演習

NATO の通信情報 (CIS) 演習である Strafast Cobalt 2021 が COVID-19 パンデミックの影響から仮想環境で実施された。

Steadfast Cobalt は NATO 即応部隊 (NRF) の CIS 能力を確認する NATO 最大の CIS 演習で、2021 年は NRF 2022 部隊の仏伊英米及びポーランドを中心に 22 の通信組織に 1,000 名の軍民要員が参加して行われた。

ただ、今までの Strafast Cobalt は 5,000 名が参加し、期間も今回 5 週間であったのに対し従来は 2 ヶ月以上にわたり行われていた。 (2108-070002)

5･3･1･6 装備品の共同購入

ドイツとノルウェーが 7 月 8 日、ThyssenKrupp 社に U212CD 共通仕様潜水艦 6 隻及び Kongsberg 社に NSM Block 1A を発注した。

発注額は€ 5.5B ($6.5B) で、U212CD はノルウェーが 4 隻、ドイツが 2 隻を発注した。 ノルウェー向けの一番艦は 2023 年に建造を開始し 2029 年に引き渡され、ドイツ向けは 2032 年と 2034 年に引き渡される。

NSM 1A はドイツ海軍に建造される F126 フリゲート艦に装備されると共に、F124 と F125 に装備されている RGM-84 Harpoon の後継として、またノルウェー海軍の Fridtjof Nasen 級フリゲート艦の旧型 NSM の後継として 2020 年代中頃に装備される。 (2109-072104)

5･3･2 在欧米軍

5･3･2･1 トランプ政権の再配置計画

5･3･2･1･1　米国議会の反応

米議会が、2021 年 1 月 20 日に退く政権がアフガンとドイツから米軍を撤退させようとしているのを阻止する項目を、FY21 NDAA に盛り込んだ。

ドイツについてはエスパー国防長官が 2020 年 7 月に 11,900 名をドイツからベルギー、イタリアに移動させ、残りを米国に戻すと述べ、アフガンについては 2020 年 11 月にミラー国防長官代理が、2021 年 1 月中旬に駐留米軍を 4,500 名削減して 2,500 名にすると述べていた。 (2102-121602)

5･3･2･1･2　バイデン政権の対応

バイデン米大統領が 2 月 4 日の外交方針演説で、グローバルな米軍態勢の再検討をオースティン国防長官に指示したと明らかにし、再検討中はドイツ駐留米軍削減を凍結する方針を示した。

トランプ前政権は 2020 年 7 月に在独米軍を 12,000 名削減する計画を発表し波紋を広げていた。 (2103-020501)

NATO 軍最高指揮官であるウォルターズ米空軍大将が 2 月 3 日に記者からの質問に答えて、バイデン政権が駐独米軍 11,900 名を撤収してブルガリアとイタリア及び米本土に再配置するとしたトランプ政権の計画を凍結して再検討していると述べた。

2019 年 7 月に当時のエスパー国防長官が、駐独米軍 36,000 名 24,000 名に削減して 6,400 名を帰国させ、残りの 5,600 名を他の NATO 加盟国に移駐させると発表していた。

この計画でドイツに駐留する唯一の F-16 部隊である第 52 戦闘航空団第 480 戦闘機飛行隊は Spangdahlem 基地からイタリアに移駐し、駐独米陸軍唯一の戦闘部隊第 2 Stryker 騎兵連隊は Vilseck 基地から米国または東欧に移動することになっていた。 (2104-021705)

5･3･2･2　体制の強化

・最先端技術開発で基金創設

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 6 月 11 日、ブリュッセルで 14 日に開く首脳会議について、防衛分野における最先端技術の開発や活用を促進するためのイノベーション基金創設で合意するとの見通しを示した。

加盟国が資金を拠出し、新興企業や研究機関を支援するもので、加盟国間の技術格差を解消し連携を強化するための技術センターも設置する。

AI などの軍事利用を加速させている中国やロシアに対抗するもので、ストルテンベルグ氏は技術面の優位性を磨くと強調した。 (2107-061204)

【註】EU は既に PESCO の枠組の中で欧州防衛産業開発計画 (EDIDP) を進めている。

5･3･2･3　戦力強化

5･3･2･3･1　BMD 戦力

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･3･2･3･2　陸　軍

・火力部隊の増強

米ヨーロッパ・アフリカ陸軍が 4 月 13 日、陸軍が新編の Multi Domain Task Force (MDTF) と戦域火力軍 (TFC) の 2 個隊を欧州に派遣すると発表した。

部隊規模は 2 個隊合わせて 500 名で、その家族 750 名と共にドイツの Wiesbaden 兵舎に入るという。

MDTF は最初の部隊が既にインド太平洋軍で任務に就いているが、欧州に派遣され部隊は今年の 9 月 16 日に編成され、TFC はその 1 ヶ月後に編成される。 (2105-041310)

米陸軍が 4 月 13 日、在欧陸軍の MDTF と戦域火力軍に合わせて 500 名を増派すると発表した。

いずれの部隊も NATO の東部戦線において火力調整とその他長距離戦闘に当たる。 (2105-041313)

米国防総省が 4 月 13 日にウェブサイトで、米国は駐独米軍を削減するとしたトランプ前政権の方針を覆して、3Q/2021 年ドイツに 500 名を増派すると発表した。

増派されるのは MDTF-Europe と戦域火力司令部の 2 個部隊で、MDTF-E は 9 月 16 日、戦域火力司令部は 10 月 16 日に編制を完結する。

MDTF-E は野戦砲兵、混成 AMD、情報、サイバ戦、電子戦、宇宙、航空の諸隊と、旅団支援隊で構成される。 (2106-042102)

・Multi-Domain Task Force (MDRF) の新編

米陸軍で 2 番目となる MDRF がドイツ Mainz-Kastel で在欧米陸軍に編成された。

ただ新編された MDTF の一部となる第 41 野戦砲兵旅団に所属する MLRS を装備する 1-6　FA

大隊はその一部が既に、9月にノルウェーで行われたThunder Cloud演習でMLRSの射撃を行っている。
最初のMDTFは2019年にワシントン州Lewis-McChord基地に編成され、3番目のMDTFも太平洋地域に編成される。 (2110-091706)
在欧米陸軍初のMDTFが9月16日に発足したが、MDTF司令官によると隷下の一部部隊は9日から20日までノルウェーで実施されたThunder Cloudに参加していた。
演習では第41野戦砲兵旅団が第2通信旅団と連携して完全なsenror-to-shooter戦闘を演練した。
Senror-to-shooterには高度60,000ft ～ 70,000ftに係留された3基の気球が活用された。(2110-091707)

・第56野戦砲兵司令部の復活
米欧州アフリカ軍が11月3日、1986年に設立されたがINF禁止条約署名により1991年に廃止された第56野戦砲兵司令部を、マルチドメイン火力統制のため復活した。
陸軍が開発中のPrSMは499km、MRCは1,000哩、LRHWは1,725kmの射程を有する。(2112-110412)

5･3･2･3･3 海 軍

・駆逐艦2隻の追加派遣
米欧州軍司令官のウォルター空軍大将が議会下院軍事委員会で4月15日、ロシア潜水艦の動きを監視するため今後少なくとも5年間、駆逐艦2隻をスペインのロタに追加派遣すると述べた。 (2105-041512)

・Central Partnership Station演習
米第5艦隊がレバノンでCentral Partnership Station演習を開始する。
この演習では中東地域を想定して、米南方軍、アフリカ軍、インド太平洋軍及びレバノン軍と共同で、掃海、海軍基地建設、乳児用粉ミルクなどの補給などの災害救援などが演練される。 (2110-092107)

5･3･2･3･4 空 軍

・B-1Bの英国展開
米国がB-1Bを爆撃機タスクフォース (BTF) として英国に配備するため、10月6日にテキサス州のDyess AFBの第9遠征爆撃機飛行隊のB-1B 2機と将兵が、グロスターシャーの英空軍Fairford基地に到着した。
在欧米軍 (USEUCOM) は2018年からBTFを実施しており、B-1B、B-52H、ンB-2Aの巡回配備を実施している。 (2111-100609)

・B-1Bの北極圏展開
北極圏の戦略的重要性が増すなか、米空軍が2月2日にノルウェーのOrland空軍基地にB-1Bを派遣したと発表した。 ノルウェー空軍はOrland基地にF-35Aを配置している。
派遣されたのはテキサス州Dyess AFBの爆撃機飛行隊と200名の要員で、ノルウェーへの派遣は初めてである。 (2103-020209)

5･3･3 ＥＵ

5･3･3･1 EUの防衛政策

・欧州平和機関 (EPF) の設立
2年以上にわたる議論の末、2020年12月18日にEU加盟27ヵ国が欧州平和機関 (EPF) の設立で合意した。
EPFは平和と安定のための基金で、2021年～ 2027年に€ 5B ($6.15B) が準備される。(2103-010603)

・安保・防衛の統合議論
EUが2月25日と26日にオンラインで開く首脳会議で、安全保障・防衛分野の一段の統合に向けた議論に入った。
牽引役はフランスで、ルドリアン外相は22日のEU外相理事会で「我々の目標は欧州の戦略的自立を強化する野心的な文書を採択することだ」と力説しており、フランスがEU議長国になる2022年前半に結論を得る考えである。
EUは加盟国の経済面での結びつきが強い一方、安保・軍事面での統合は進んでおらず、2017年には常設軍事協力枠組みPESCOを発足させ、防衛協力を深めているものの、参加国の全会一致が必要で活動範囲も限定的である。

背景には英国が米国との関係から NATO を重視し、EU の同分野の統合にストップをかけていた事情があった。 (2103-022404)

・防衛産業の協力

フランスのマクロン大統領とドイツのメルケル首相が 2 月 5 日に防衛産業の協力と欧州安全保障防衛政策 (ESDP) について仮想空間で協議を行った。

防衛産業の協力で協議の対象となっつたのは欧州 MALE RPAS、FCAS/SCAF、MGCS であった。(2104-021709)

・EU 軍の自由な国境通過

米国が 5 月上旬に、EU が進めている軍隊の国境通過における官僚的な手続きを廃して迅速化しようとの方針に合流することにした。

ストルテンブルグ NATO 事務総長も 5 月 6 日、EU が非 EU 国である米、加、ノルウェーの 3 ヵ国にこの交渉のテーブルにつくことを認めた決定を歓迎すると述べた。

ある米政府当局者は、これが欧州シェンゲン圏の軍隊版となることを求めた。 (2106-050607)

【註】シェンゲン圏とは 1985 年に署名されたシェンゲン協定が適用されるヨーロッパの 26 の国の領域を指すもので、圏内で国境を越えるさいには検査を受けないことになっている。

この協定には EU に加盟していないアイスランド、スイス、ノルウェーも加盟している。

・欧州防衛基金 (EDF) が正式発足

EU の欧州防衛基金 (EDF) が 6 月 30 日に正式に発足し、2021 ～ 2027 年の€ 8B のうち 2/3 が開発に配分される。

最初となる 2021 年の提案要求 (CFP) に€ 1.2B ($1.4B) が計上され、センサーから宇宙分野まで 23 件の GFP のうち以下の 6 件が 65%を占めている。 (2109-071407)

- 航空戦 : € 190M
- 地上戦 : € 160M
- 新推進技術 : € 133M
- 海上戦 : € 103.5M
- AMD : € 100M
- 情報優越 : € 70M

・European Deterrence Initiative Development Programme

欧州委員会が 6 月 30 日、EU が支出計画 2019 ～ 2020 年 EDIDP で 2 件の主要計画に€ 300M ($356M) を配分したと発表した。

2019 ～ 2020 EDIDP の総経費は 26 件に€ 500M になっている。

2 大計画では欧州ソフト定義通信 ESSOR に€ 37M、欧州 MALE RPAS に€ 100M の合わせて€ 137M になっている。 (2109-071408)

・PESCO (Permanent Structured Co-Operation) の拡大

EU で PESCO 協力を進めているデンマークとマルタを除く 25 ヶ国が 11 月 16 日にブリュッセルで会合を持ち、現在進めている 60 件に加えて新たに 25 件の研究開発を承認した。

このうち 6 件は航空関連、陸／海／宇宙／サイバ C4ISR 関連がそれぞれ 2 件ずつ、その他が数件となっている。

この中にはフランスとエストニア、ラトビアが進める 250 ～ 500t の半自動水上艇、ドイツ、ポルトガル、スペイン、スロベニアが進める 150kg 級の次世代 UAV の開発などが含まれている。(2201-112406)

・2022 年を「欧州の防衛の年」と位置付け

ミシェル EU 大統領が 2022 年を「欧州の防衛の年」と位置付けている。 また 2022 年前半の EU 議長国を担うマクロン仏大統領は 12 月 9 日の演説で、自ら運命を切り開き世界的に力を持つ欧州に変わる必要があると強調し、「主権のある欧州」確立を目標に掲げた。

安保防衛面では、共同演習や防衛産業育成のほか、海事や宇宙、サイバ空間で EU の戦略共有を進めると表明し、2022 年 3 月の首脳会議で EU の新戦略決定を目指す。

EU のボレル外交安全保障上級代表（外相）が 11 月提示した戦略の原案には、危機時に最大 5,000 名を投入する EU 独自の即応部隊創設も盛り込まれた。 (2201-123102)

5･3･3･2 外交戦略

5･3･3･2･1 対米不信

・米国家安全保障局 (NSA) の対独スパイ活動

フランスのマクロン大統領が 5 月 31 日、米国家安全保障局 (NSA) がデンマークの外国情

報機関との協力関係を利用して、ドイツのメルケル首相ら周辺国の高官に対しスパイ活動をしていたという報道を受け、同盟国に対するスパイ活動について容認できないと表明した。

マクロン大統領は、メルケル首相との会談後、ドイツと共に全容の解明を求めていくと言明した。

メルケル首相はマクロン氏の発言に支持を表明し、報道が正確であれば、重大との認識を示した。 (2107-060101)

・新たな安全保障の枠組み

米英豪が 9 月 15 日発表した新たな安全保障の枠組みが、フランスを中心に EU に波紋を広げている。

EU が地域への関与を強めようとする矢先に同盟国から蚊帳の外に置かれた衝撃は大きく、米国への不信感が一段と深まっている。

新枠組みでは米英が豪州の潜水艦建造に協力することになり仏豪が 2016 年に合意した潜水艦の共同開発計画が破棄されたことに対し、ルドリアン仏外相は 16 日に仏ラジオで裏切りだと怒りをあらわにした。 新枠組みは EU にも寝耳に水だった。

ボレル外交安全保障上級代表（外相）は 16 日の記者会見で、知らされておらず、協議に加われなかったのは残念だと認めた。 特にボレル上級代表が同日詳細を発表した EU 初のインド太平洋戦略に大きな影を落とした。 (2110-091903)

・欧米間の緊張は数年前からとの認識

EU 欧州委員会のブルトン委員（域内市場担当）が 9 月 21 日にワシントンで記者団に対し、欧米間の緊張は数年前から続いており、オーストラリアがフランスとの潜水艦共同開発計画を破棄したことへの不満だけではないと述べた。

バイデン政権がアフガニスタンからの駐留米軍撤退を巡り意思疎通を図っていなかったことや、トランプ前政権時代の渡航制限措置を長期にわたり継続していること、米国がメルケル独首相の携帯電話を盗聴したことやトランプ前政権の 4 年間にわたる欧州叩きなどその根は深いとした。(2110-092201)

・EU、豪潜水艦問題で仏との連帯表明

豪政府が米英との合意を優先してフランスとの間で結んでいた潜水艦の建造契約を破棄すると発表した問題で、EU のボレル外交安全保障上級代表（外相）らは国連総会が開かれているニューヨークで 9 月 20 日に会合を開き、フランスとの連帯を表明した。

国連で会見したボレル外相は、各国の指導者間で分断ではなく更なる協力が求められると述べた。 (2110-092203)

5･3･3･2･2 NATO との共存

マクロン仏大統領がドイツのメルケル首相との会談に先立ち 6 月 18 日、欧州が目標としている防衛の自律性は NATO との共存が可能との見解を示した。

大統領は、欧州の防衛および防衛の戦略的自律性が NATO に代わるものであると同時に、NATO の非常に堅固な構成要素になり得るとの考えを浸透させることに成功したと述べた。(2107-061901)

アフガニスタン問題や潜水艦建造計画の契約破棄など米国との関係が揺らぐなか、スロベニアで 10 月 5 ～ 6 日に開かれた EU 首脳会議では NATO との宣言に盛り込む理念や具体策を討議した。

具体的には、新しい分野での情報交換や人員交流に加え、対中国を念頭に置いた重要インフラ防衛や、加盟国艦のインド太平洋地域寄港といった案を話し合ったという。

ミシェル EU 大統領は 6 日未明の声明で、我々の安全保障の礎である NATO との協力を進めると力説し、NATO 内での欧州諸国の存在感を高め、米国に物言える立場を築く方針を示した。

NATO 加盟国の国防費の 7 割を米国が占め突出しており、加盟 30 ヵ国のうちトルコを除く 27 ヵ国が欧州諸国であるにもかかわらず、NATO の意思決定は事実上、米国が握っているのが現状である。 (2111-100605)

EU のフォンデアライエン欧州委員長とストルテンベルグ NATO 事務総長が 11 月 28 日、リトアニアとラトビアを共同で訪問して両国首脳と会談し、ベラルーシが両国国境に移民を送り込んでいるとされる問題で連帯をアピールした。

こうした安全保障上の脅威への対応で、EU と NATO の協力をさらに強化する方針を表明した。 (2112-112901)

5･3･3･2･3 対トルコ戦略

・**経済制裁を科すと警告**

EU が 3 月 23 日、今週開催の首脳会議のための報告書を公表し、トルコとの通商関係の強化に向け交渉を始めるべきだとする一方で、トルコが EU の利益に反する行動を取った場合は経済制裁を科すと警告した。

EU は報告書で、トルコが EU の制裁政策に連携していないと指摘し、トルコのリビアに対する外交政策は EU と異なる場合が多い。

EU は 2020 年 12 月にトルコが東地中海で「許可なく天然ガスの掘削活動を行った」として資産凍結や渡航禁止措置を提案した。 ただ 2021 年に入りトルコのエルドアン大統領が建設的な姿勢を示したことで EU は制裁に踏み切らなかった。 (2104-032401)

5･3･3･2･4 対露戦略

・**ウクライナ情勢で制裁を警告**

EU が 12 月 13 日にブリュッセルで開いた外相理事会で、緊迫化するウクライナ情勢をめぐるロシアへの対応を協議した。

ボレル外交安全保障上級代表（外相）は終了後、ウクライナに侵攻すれば高い経済的代償と政治的結果を招くとロシアに制裁を警告する姿勢を全加盟国が明確に示したと述べた。 (2201-121404)

・**ロシアの軍事企業に制裁**

EU が 12 月 13 日にロシアの民間軍事企業 Wagner 社がロシア政府に代わり秘密裏の活動を行っているとし、同社のほか 8 人の個人とシリアのエネルギー会社 3 社に対する制裁を発動させた。

EU は官報で、ロシアとワグネルとの関連性について、Wagner 社はウクライナ、シリア、リビア、中央アフリカ共和国、スーダン、モザンビークにおける深刻な人権侵害の責任を負っているとし、人権侵害の例として拷問や法的手続きを通さない処刑などを初めて詳細に公の場で非難した。 (2201-121403)

・**ロシアに警告「制裁の準備整えた」**

EU が 12 月 16 日に開いた首脳会議で、ウクライナ国境周辺で軍備を増強するロシアへの対処方針を議論し、会議後フォンデアライエン欧州委員長は記者会見で高い代償をともなう制裁の準備を整えたと表明した。

EU 首脳会議はウクライナへの全面的な支援を確認し、ロシアが攻撃した場合、米国などと連携した制裁を含む厳しい代償を科して応じるとも警告した。

手の内を明かさない戦略だとして具体案は明かしていないが、ロシアの金融機関や国営エネルギー企業を対象にする制裁が取りざたされ、リトアニアのナウセーダ大統領によると Nordostreem 2 計画を停止することも強いカードになりうるという。 (2201-121709)

5･3･3･2･5 対中戦略

・**新疆ウイグルでの人権侵害をに対し制裁**

EU が 3 月 17 日、中国が新疆ウイグル自治区で深刻な人権侵害を行っていたとして、制裁に踏み切ることで合意した。

複数の外交筋によると、中国の 4 個人と 1 団体に対し EU への渡航禁止や資産凍結といった制裁が科せられる

。 対中制裁は 1989 年の天安門事件を受けた武器禁輸以降で初めてで、22 日の EU 外相会議で正式に承認される見通しである。 (2104-031801)

・**初のインド太平洋戦略**

EU が 4 月 19 日に EU 初の包括的なインド太平洋戦略をまとめた。 9 月までに詳細を取りまとめる。

中国への懸念を念頭に地域の安全保障や経済への関与を強化し同じ考えを持った国々と協力して、人権保護やルールに基づく国際秩序の維持を推進するとしており、加盟国によるインド太平洋海域への海軍派遣の必要性もうたっている。

ただ、EU 加盟国間には対中政策に温度差もあり、戦略では中国の名指しは回避しており、足並みをそろえて戦略を実行できるかは不透明である。 (2105-041906)

・**南シナ海巡り中国批判**

EU 報道官が 4 月 24 日に声明で、中国が南シナ海の平和を脅かしていると批判し、同海域での領有権を巡る中国の主張の大部分を否定した 2016 年の仲裁裁判所の判断に全当事者が従うよう促した。

フィリピンが 23 日に抗議した、中国が海上民兵を乗せたとみられる多数の船舶を Whitsun

礁周辺に停泊している問題については、Whitsun 礁における中国の大型船の存在を含め、南シナ海の緊張は地域の平和と安定を脅かすと非難した。 (2105-042602)

・中東欧で中国との経済関係拡大を阻止する動き

中国とは協力関係を志向してきた中東欧で、ロシアに加え中国との経済関係拡大を阻止する動きが強まっている。

InterFax 通信によるとチェコ下院は 6 月 16 日に南モラビア地方のドコバニ原発の増設でロシアと中国企業の入札参加を認めないと決議し、政府もロシアと中国の政治的なふるまいを理由に議会決議を容認した。

チェコ政府は 4 月、2014 年の弾薬庫爆発にロシアスパイが関わったとする調査結果を発表したのを機にロシアへの警戒論が強まっていたが、中国排除の表明は異例である。

一方、ウクライナでは 3 月にゼレンスキー大統領が、中国企業が自国の航空エンジン製造大手を買収することを大統領令で阻止した。 (2107-062702)

・独仏が EU 独自の対中外交を追求

フランス大統領府が 7 月 5 日、フランス、ドイツ、中国の 3 首脳がオンライン会談したと発表した。 仏独両国には、米国とは一線を画した EU 独自の対中外交を示す狙いがある。

独仏首脳は、EU と中国が昨年末に結んだ投資協定を踏まえ、中国が欧州企業の市場参入に道を開くよう期待を示した。

仏大統領府の声明によると、3 首脳は地球温暖化対策、COVID-19 ワクチンのアフリカへの分配、さらにイラン、ミャンマー情勢について話し合った。

中国の人権問題をめぐっては、独仏首脳は懸念を示し、新疆ウイグル自治区の強制労働問題で習主席に改善を要求した。 (2108-070601)

・欧州議会が台湾との関係強化議決

欧州議会が 10 月 21 日に台湾との関係強化を EU に求める報告書を圧倒的賛成多数で可決したと発表した。 採決は 20 日夜に行われ、賛成 580、反対 26、棄権 66 だった。

報告書では、EU の駐台湾出先機関、欧州経済貿易弁事処の名称を EU 駐台湾弁事処に変更することや、EU と台湾の 2 者間投資協定 (BIA) 締結に向けた影響評価など準備作業への早急な着手、台湾が直面する中国の軍事的圧力に対してより多くの措置を講じることなどを EU に対して求めている。 (2111-102105)

・Global Gateway 戦略

EU が 11 月中旬に€ 40B 超をテクノロジーとインフラ分野に支出するグローバル・ゲートウェイ戦略を公表する。

この戦略は中国の一帯一路に対する EU の対抗策の中核を成す。

Bloomberg News が確認した草案によると、戦略はデジタルと輸送、エネルギー、貿易分野のプロジェクトに重点を置く計画で、世界における EU の競争力と利益の押し上げを目指すほか、持続可能な環境基準や民主主義、人権、法の支配といった価値の浸透を図るとしている。 (2112-111202)

欧州委員会のライエン委員長が 12 月 1 日にも、中国の広域経済圏構想一帯一路に対抗する狙いがあるとみられる世界的な投資計画 Global Gateway を発表する。

関係者によると計画は、デジタルや運輸、気候・エネルギー対策などについて具体的な構想となっている。

発表される 14 頁の文書では、この計画を直接的に中国の投資計画への対抗とはしておらず、欧州委員会は 11 月 30 日の会見でも慎重に中国への言及を避けていたが、German Marshall 財団のスモール上級研究員は一帯一路がなければ Global Gateway は存在しなかっただろうと述べ、Global Gateway では欧州側が初めて計画を取りまとめて融資メカニズムを形作り、中国から融資を受けようと考えていた国々に選択肢ができたと述べた。 (2201-120102)

・中国のリトアニアに対する圧力に対抗

EU が 12 月 8 日、リトアニアが事実上の大使館設置を台湾に認めたことに中国が反発している問題をめぐり、声明で「リトアニアからの積み荷が中国の税関を通過せず、輸入申請が拒否されていると知らされた」と明らかにした。

声明はボレル外交安全保障上級代表（外相）と欧州委員会のドムブロフスキス上級副委員長（通商担当）の連名で EU 内の連帯を訴え、「EU は加盟国へのあらゆる政治圧力や威圧的措置には対抗する用意がある」と表明し、中国を牽制した。

EU は「一つの中国」原則を維持する立場を明確にしているが、台湾との関係を深める方針も示しており、問題が EU と中国間の対立に発展する可能性がある。 声明では、輸入停止が事実だと確認されれば、世界貿易機関 (WTO) ルール違反を追及する構えも見せた。

(2201-120902)

5･3･3･2･6　アジア太平洋地域

・アジア外交を多様化

欧州各国がインド太平洋地域に関する外交方針を相次ぎ打ち出し、今まで対中国に軸足を置いてきたアジア外交を多様化し、同地域の経済成長を取り込む。

2020 年 12 月 1 日、EU と ASEAN はオンラインの外相会議を開き、両地域の関係を戦略的パートナーシップに格上げすることで合意した。

EU はこれまでアジア外交の軸足を中国に置いてきたが、日中韓と ASEAN など 15 ヵ国が東アジアの地域的な包括的経済連携（RCEP）で合意に達し、EU 抜きで経済統合が進むことへの危機感があったとみられる。 (2102-011903)

・インド太平洋地域への関与を強化

EU のフォンデアライエン欧州委員長が 9 月 15 日に欧州議会で今後 1 年の施政方針演説を行い、インド太平洋地域への関与を強める考えを表明した。

アジア経済の重要性と同地域における中国の存在感の高まりが背景にある。 (2110-091602)

・インド太平洋戦略を発表

EU が 9 月 16 日、インド太平洋地域に関する戦略を正式に発表した。

中国に対抗して同地域における存在感を高めるとし、台湾と通商交渉を進めるほか、海路の確保に向け艦船の配備を増加させる方針を示した。

EU の外相に当たるボレル外交安全保障上級代表は、前日に米英豪 3 ヵ国がインド太平洋地域における安全保障上の協力関係 AUKUS と呼ばれる協力枠組みを構築で合意したと発表したことについて EU に事前に相談はなかったとし、EU は独自の防衛安全保障戦略を策定する必要があるとの認識を表明した。

ミシェル EU 大統領も、戦略的な利害がある地域に対する EU 共通の対応の必要性が改めて示されたと述べた。 (2110-091612)

・軍艦派遣を盛り込む防衛戦略案

EU のボレル外交安全保障上級代表（外相）が 11 月 16 日に国防相理事会で、インド太平洋地域への艦艇派遣の方針などを盛り込んだ EU の新たな防衛戦略案を加盟国に示した。

2020 年 3 月までにとりまとめる方向で加盟国と調整を進める。

関係者によると、戦略案はインド太平洋地域について南シナ海の領有権問題などが念頭に、世界の競争の新たな中心になりつつあるとし、EU としてこの地域の安定に積極的に貢献する必要があるとし、米国や日本など価値観を共有する国々との共同訓練などを通じ、連携強化を図る方針も示している。

ボレル上級代表は理事会で、海上監視などの活動に従事するため 2020 年の早い時期に加盟国共同でインド太平洋地域に艦艇を派遣する意向を示した。 (2112-111708)

・アジア欧州会議（ASEM）首脳会議

アジアと欧州の 53 ヵ国と機関で構成するアジア欧州会議（ASEM）が 11 月 26 日にオンラインで 2 日目の首脳会議を行い議長声明を採択して閉幕した。

ASEM は隔年で行われているが、昨年は新型コロナウイルス禍の影響で見送られ、3 年ぶりの開催となった。　議長はカンボジアのフン・セン首相が務めた。

会議では、欧州が強権的な中国の姿勢に警戒感をにじませ、25 日の会議では EU のミシェル大統領は中国を暗に批判した。　これに対し中国の李首相は、多国間主義の堅持が世界の平和と安定のための正しい選択だと訴え、米国が中国包囲網を構築する動きを牽制した。 (2112-112702)

5･3･3･3　EU 独自軍

5･3･3･3･1　構想の推進

・対米不信と独自軍

欧州では、アフガニスタンからの退避をめぐる混乱を受け、各国の懸念を顧みずに部隊撤収を断行した米国への不信感が広がり、EU 内では自立を図る動きが出ている。

EU のボレル外交安全保障上級代表（外相）が 8 月 30 日公開の伊紙とのインタビューで、米国はもう他人の戦争で戦おうとはしないと指摘し、危機時に投入する EU の独自部隊創設を提案する考えを示した。

欧州各国で米国の自国優先姿勢は変わらないとの厳しい見方は深まっており、マクロン仏大統領が唱える EU の戦略的自立に向けた議論が加速しそうである。 (2110-090101)

EU が 9 月 2 日に 2021 年後半の議長国であるスロベニアのクラーニで国防相会議を開き、アフガニスタンからの加盟各国民らの退避をめぐる混乱を踏まえ、危機時に投入可能な EU の独自部隊創設について協議した。

ボレル外交安全保障上級代表（外相）は終了後の記者会見で、11 月半ばまでに構想の具体案をまとめる方針を示した。

EU では軍事的な米国依存からの脱却を唱える声が高まっているが、対露防衛で米国との協力を重視する北／東欧諸国には慎重論も根強く、実現するかどうかは依然不透明である。

EU 加盟各国は 1999 年に 5 万～ 6 万名の緊急展開部隊を 2003 年までに運用可能にすることで合意したが合意は履行されず、2007 年に導入した 1,500 名規模の有事即応部隊を投入する仕組みも発動例がない。

クランプカレンバウアー独国防相は、派兵を容易にするため有志国だけに参加国を絞る案を唱えている。 (2110-090301)

・共有ビジョンを作れるか

ドイツの連邦議会選挙の結果を受けた連立交渉は難航が予想されるが、各党の公約から判断する限り次期政権は EU 軍の創設を目指すことになる。

この点はすべての主要政党が支持しており、特に今回、僅差で勝利した中道左派のドイツ社会民主党（SPD）は EU 軍創設の考えには積極的である。

9 月 15 日に英語圏 3 ヵ国が新たな安全保障協力の枠組み AUKUS の創設を発表したことを仏政府は「後ろから刺されたようなものだ」と評し、マクロン仏大統領は EU の戦略的影響力を前にも増して高めようと決意を新たにしている。

欧州では EU としての主権や EU の戦略的自立、EU 軍創設を求める声が最近高まっているがどれも空想の域を脱していない。

EU がこれらの理想を実現するのに必要な莫大な予算や仕組み、共通のビジョンを共有できているかといえばほど遠い。 (2111-100101)

・スロベニアで首脳会議

EU が 10 月 5 日から 2 日間の日程で、議長国スロベニアで首脳会議を開く。

初日は EU 独自の防衛力強化や対中国政策を議論し、アフガニスタンからの米軍撤収強行などで米欧同盟への信頼が揺らぐ中、欧州の戦略的自立を模索し検討を本格化させる。 (2111-100508)

5･3･3･3･2　Military Planning and Conduct Capability (MPCC)

EU の指揮機能 MPCC の Phase 1 FOC が、2021 年内にも 2 度に渡る延期で 1 年遅れで宣言される。 (2108-071408)

【註】MPCC はブリュッセルに本部を置く、EU の共通安全保障防衛政策の一部となる最大 2,500 名の部隊の作戦本部で、2017 年の設立以来アフリカで 3 件の訓練活動を指揮してきた。

5･3･3･3･3　ボスニアに展開中の欧州連合部隊 (EUFOR)

ボスニアに展開中の欧州連合部隊 (EUFOR) と欧州各地の予備役部隊、コソボ駐留の NATO 軍に加えてボスニア陸軍が 10 月 1 日、6 日間に及ぶ Quick Response 2021 演習を終了した。

ボスニア国内の数ヵ所で同時進行形で実施された演習では、検問所の設置と管理、輸送車両の護衛と警備、EUFOR 連絡員と監視チームの撤収、暴動時の群衆制御などが実際に即した想定のもとで実施された。

1992 年から 1995 年まで続いたボスニア・ヘルツェゴビナ紛争の後、NATO 主導の平和維持軍として 60,000 名以上の将兵がボスニア国内に展開していたが、2004 年からは EU 指揮下の欧州連合部隊である Althea (EUFOR Althea) に任務が移管されていた。 (2111-100401)

5･3･3･3･4　EU 即応部隊

・即応部隊創設の検討

EU が 2025 年までに最大 5,000 名の即応部隊を創設し、米国に依存することなくさまざまな危機に対応できる体制を確保することを検討していることが、ロイターが確認した草案で明らかになった。

戦略的羅針盤の標題が付けられ草案は 11 月 9 日付で 28 ページにわたる。

EU 外相国防相は 11 月 15 日と 16 日に同計画について協議し、2022 年 3 月までに最終文書をまとめたい考えである。

EU 加盟 27 ヵ国全てが参加する必要はないが、いかなる配置も総意に基づく承認が必要になるとしている。

EU 首脳は 20 年前に 50,000 ～ 60,000 名強の部隊設置で合意したが、作戦遂行能力を持たせることはできなかった。 (2112-111607)

EUが、有志国だけで展開可能な独自のEU軍部隊を創設する方向で議論を始めた。
意思決定の迅速化が目的で2025年までに5,000名規模での設立をめざす。 実現すれば、全会一致を原則とするEUの外交安全保障政策の転換点となる。
EUは2007年に1,500名規模の戦闘群を設立を決めたことがあったが、全会一致の原則と「政治的な意思の欠如」が足かせとなりこれまで設立されていない。
EUのボレル外交安全保障上級代表は15日開かれた外相国防相共同会合で戦略指針案を提示して閣僚級で初めて議論し12月の首脳会合で討議して、フランスがEU議長国を務める2022年3月に採択する計画である。
部隊は陸海空からなり、2023年から訓練を開始して2025年には運用できる体制にする。(2112-111616)

・独、蘭、芬、ポルトガル、スロベニアの5ヶ国が参加表明
独、蘭、芬、ポルトガル、スロベニアのEU5ヶ国が、現在あるEU戦闘群(EUBG)を危機に即応する軍に発展させる計画に、10月21日にブリュッセルで開かれた会議で名乗りを上げた。
これは8月に起きたアフガンからの撤退事件でEUが執った措置である。
2007年に1,500名で発足したEUBGはその後Phase 1で3,500名に増強され、ブリュッセルから6,000km以内に部隊を30～120日派遣できるようになったが、未だ派遣されたことはない。(2201-110309)

5･3･3･5 新規加盟と離脱

5･3･3･5･1 新規加盟、加盟希望

・ウクライナ、ジョージア、モルドバの3ヵ国
旧ソ連構成国のウクライナ、ジョージア、モルドバの3ヵ国が15日にブリュッセルで開かれた東方パートナーシップ首脳会議でEU加盟に向けた意思を表明し、加盟交渉の開始を要請した。
ただ現時点では、ロシアが攻撃姿勢を示した際は支援するとの保証を得られるにと留まると見られている。
旧ソ連の6ヵ国のうちEU加盟の意思を表明したジョージア、モルドバ、ウクライナはロシアとの領土問題を抱えている。
アルメニアとアゼルバイジャンの首脳は今回の東方パートナーシップ会議に出席したがEU加盟は求めておらず、ベラルーシのルカシェンコ大統領は出席していない。(2201-121601)

5･3･3･5･2 離 脱

(2021年には特記すべき記事見当たらず)

5･3･4 欧州諸国

5･3･4･1 英 国

5･3･4･1･1 BREXIT

・EUからの完全離脱
英国が2020年12月31日23:00に欧州連合(EU)から完全離脱し、加盟国として半世紀近く続いた歴史に幕を閉じる。
今後は自由貿易協定(FTA)などEUとの合意に基づく新たな関係に踏み出すが、金融サービスや外交などの分野でなお合意できておらず、視界不良の船出となりそうである。(2102-010103)

・スコットランド独立問題が再燃
英国では欧州連合(EU)離脱で国内の分断、対立が進行している。
60%超がEU残留を支持したスコットランドでは、英国からの独立を目指す動きが活発化し、運動をけん引するスコットランド民族党(SNP)が2021年5月のスコットランド議会選でどこまで勢力を拡大するかが焦点になる。(2102-010104)

・フランスとの漁業権をめぐる対立
英政府は5月5日、英仏海峡最大の島で英王室属領のジャージー島の主要港に、海軍艦艇2隻を派遣すると発表した。 イギリスとフランスは漁業権をめぐって争いを続けている。
ジョンソン英首相は、フランスの漁船100隻以上が6日にジャージー島に向けて出航する準備をしていることを受け、「いかなる封鎖もまったく正当化されない」と述べた。(2106-050602)

5･3･4･1･2　対露戦略

・新大西洋憲章

バイデン米大統領とジョンソン英首相が 6 月 10 日に先進 7 ヵ国首脳会議が開かれる英コーンウォールで首脳会談を行い、法の支配や人権、公正な貿易など民主主義に基づく価値を両国が協力して守るとうたった「新大西洋憲章」に署名した。

名指しを避けながらも、中国やロシアの専制主義に断固として対抗する姿勢を鮮明にした。 (2107-061102)

・ウクライナ情勢で警告

ジョンソン英首相が 12 月 13 日、プーチン露大統領と電話会談しウクライナの主権を不安定化させるいかなる行為も重大な結果を招くと警告した。

ロシア大統領府によれば、プーチン大統領はこれに対し、ウクライナ政府が国内の親露派との停戦を定めたミンスク合意への破壊的政策を、NATO によるウクライナの軍事的同化を背景に行っていると非難し、改めて NATO の東方拡大への警戒感を示した。 (2201-121402)

5･3･4･1･3　対中国外交

・新疆ウイグル自治区の人権問題

英議会が、議員が中国から制裁を科されたことを受け中国大使の議場立ち入りを禁じた。

新疆ウイグル自治区の人権問題を巡って中国から制裁を科された議員らから反発が上がり、英議会上下両院議長は中国の鄭大使が参加予定だった 9 月 15 日の会合の開催を認めなかった。 (2110-091603)

・原子力計画から中国を排除

英 Financial Times 紙が 9 月 29 日、英政府が英南東部の原発建設計画で中国企業に保有株式を放棄させることを検討していると報じた。

この原発計画はイングランド東部サイズウェルで進められており、フランス電力が株式の 80%を、中国広核集団が 20%を保有しているが、同紙によると、英政府は中国広核に対して保有株式を投資家に売却するか、株式市場に上場するかを迫る計画だという。

英中関係は香港や新疆ウイグル自治区の人権問題などをめぐって冷え込んでおり、国家の安全保障にも関わる原子力計画から排除する方針とみられる。 (2110-093002)

5･3･4･1･4　東アジアへの進出

・外交安全保障政策の統合レビュー

英政府が 3 月 16 日に 2030 年までの外交や安全保障などの政策を定めた統合レビューを公表した。

中国の台頭を踏まえ、インド太平洋地域について「世界の繁栄と安全保障に対する重要性が増大している」とし、同地域への関与を強化する方針を明記した。

レビューではロシアを欧州大西洋地域における最大の脅威と位置づける一方、中国の軍事的近代化やインド太平洋地域における台頭は英国の利益に対するリスクを増大させているとの認識を示した。

インド太平洋への関与としては、空母 *Queen Elizabeth* の派遣のほか ASEAN との関係強化、ジョンソン首相の 4 月の訪印などを盛り込んでいる。 (2104-031604)

英国が 3 月 16 日、国防外交の主軸をインド太平洋に向きを変える Integrated Review of Security, Defence, Development, and Foreign Policy を公表した。

この見直しではインド太平洋地域を欧州と同程度に見て深く関わるとしている。

その上でパートナーとしてインド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを挙げている。 (2104-031708)

英国が 3 月 16 日、国防外交の主軸をインド太平洋に向きを変える Integrated Review of Security, Defence, Development, and Foreign Policy を公表した。

この見直しではインド太平洋地域を欧州と同程度に見て深く関わるとしている。

この文書では 2030 年までにインド太平洋での活動を強めるとし、その上でパートナーとしてインド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを挙げている。

またこの機にこれら地域への武器輸出も拡大したいとしている。 (2105-032402)

・武器輸出にも力

英国が今後アジア太平洋地域安全保障への参画を強めようとしているのに伴い、武器輸出にも力を入れている。

2018 年にはこの地域への武器輸出は英国武器輸出額全体の 2%であったが、2019 年には 6%になっている。

2019 年の英国武器輸出の総額は£11B ($15.4B) であったことからアジア太平洋向けは£660M であったことになる。　また、サイバを含む安全保障分野の輸出額は 2019 年に£7.2B でアジア太平洋向けは£820M であった。

BAE Systems 社はオーストラリアへ Hunter 級フリゲート艦の輸出も行っている。(2105-031013)

英印ビジネス協会が 4 月 12 日に纏めた報告書で、両国はインド海軍が将来装備する潜水艦と空母への要求を共同研究すべきとの提言を行った。 (2105-041307)

・インド太平洋に哨戒艦 2 隻常駐へ

岸防衛相が 7 月 20 日に防衛省でウォレス英国防相と会談した。

両相は海洋進出を強める中国を念頭に、東・南シナ海における力による一方的な現状変更の試みについて強く反対するとの認識で一致した。

英国は同地域への関与を強化する方針を打ち出しており、両氏は日英の防衛交流が新たな段階に入ったとの考えで一致した。

ウォレス国防相は数年後には沿岸即応部隊が展開されるとも述べ、同地域を重視する姿勢を強調した。

また 2021 年中にインド太平洋地域に哨戒艦 2 隻を常駐させる考えを初めて明らかにした。 (2108-072004)

英国防省が 7 月 21 日、8 月からアジア太平洋に River 級外洋哨戒艦 2 隻を常駐させることを明らかにした。

派遣されるのは Portsmouth を母港とする *Spey* と *Tamar* で、派遣間は日豪及びシンガポールから支援を受けるという。

全長 300 呎弱、速力 24kt、航続距離 5,500nm の River 級は Oerlikon 社製 30mm 砲 1 門、Oerlikon 社製 KAA200 20mm 機関砲 1 門を装備するほか Merlin へり 1 機の着艦ができ、乗組員 40 名のほかに海兵隊員 50 名を乗艦させることができる。 (2108-073007)

英国防省が、海軍哨戒艦 2 隻が 7 日にインド太平洋地域での 5 年間の任務に向け英国を出港したことを明らかにした。

派遣されるのは全長 90m、排水量 2,000t の哨戒艦 *Spey* と *Tamar* で、太平洋やインド洋で哨戒活動を行いつつ北はベーリング海、南はニュージーランドやオーストラリアのタスマニア州に至る幅広い地域に展開し、ポーツマスの母港に戻るのは 2026 年以降になるとみられている。 (2110-090901)

英海軍トップのラダキン海軍大将が日本経済新聞のインタビューに応じ、インド太平洋地域に少なくとも 5 年間、新たに英海軍の哨戒艦 2 隻を常駐させると表明した。

ただインド太平洋地域での英軍の拠点は少なく、哨戒艦の常駐には友好国のサポートが欠かせないため、80%以上の時間は海上で過ごすが、いくつかの港や基地に短い時間で立ち寄り、物資の積み替えや燃料の補給などを行うとし、こうした面で日本やオーストラリアなどとの連携は視野に入っていると説明した。

今後の英海軍の展望についてラダキン大将は、インド太平洋地域への基地の増設や兵力の増強を意味するのではないとしたうえで、英領で米国に貸し出しているインド洋中部のディエゴガルシア島の基地を起点としてアフリカの東海岸を航行する艦艇を準備したいと考えていると明かした。 (2110-091610)

5･3･4･1･5　*Queen Elizabeth* CSG の東アジア派遣

・*Queen Elizabeth* CSG の東アジア展開

英政府が表明している空母 *Queen Elizabeth* CSG の東アジア展開に関し、日英両政府が CSG を日本に寄港させる方針を固めた。

時期や寄港先などは今後、両政府間で調整を進める。

Queen Elizabeth の日本寄港は初めてで、寄港の機会を捉え、自衛隊との共同訓練も実施する。 (2105-042601)

英海軍が 5 月、1982 年のフォークランド戦争以来となる大艦隊をインド太平洋地域に派遣する。

艦隊を率いるのは空母 *Queen Elizabeth* で、Type 45 駆逐艦の *Defende* と *Diamond*、Type 23 フリゲート艦の *Kent* と *Richmond*、補給艦の *Fort Victoria* と *Tidespring* が随行する。　英海軍は現在、駆逐艦とフリゲート艦を併せて 19 隻しか保有していない。

28 週間に及ぶ *Queen Elizabeth* CSG の極東展開には米海軍駆逐艦 *Sullivans* と蘭海軍フリゲート艦 *Evertse* も同行する。 (2105-042604)

米海兵隊が 4 月 27 日、アリゾナ州 Yuma 航空基地所属第 211 戦闘攻撃飛行隊の F-35B 10 機が英空軍第 617 飛行隊と共に、5 月にポーツマスを出航する英海軍空母>*Queen Elizabeth* に搭載されてインド太平洋に向かうと発表した。

英海軍は 26 日に、>*Queen Elizabeth* CSG が日印韓及びシンガポールを含む 40 ヵ国を訪問す

ると発表した。 (2105-042806)
【註】英空軍の F-35B が充足されるより先に>*Queen Elizabeth* が就役するため、当初>*Queen Elizabeth* に米海兵隊の F-35B が搭載されるというのは既定の方針であった。
日本にも派遣されて自衛隊との合同演習を行う英空母 *Queen Elizabeth* CSG が 1 日、母港のポーツマス港を出航した。
Queen Elizabeth にとっては初めての本格的な航海で日本や韓国、シンガポールなどに寄港し、自衛隊との合同演習を行う。
駆逐艦 2 隻、フリゲート艦 2 隻、潜水艦など合わせて 9 隻で構成される *Queen Elizabeth* CSG は、スコットランド沖で演習に参加して燃料補給をした後、7 ヵ月にわたりインド太平洋などへ派遣される。 (2106-050201)
英空母 *Queen Elizabeth* を旗艦とする CSG が 22 日夜、7 ヵ月間 26,000nm の航海に向けポーツマスの港を出航した。
Queen Elizabeth CSG には英国の水上艦や潜水艦のほか、米海軍駆逐艦や蘭海軍フリゲート艦も加わる。 空母には F-35B を 18 機搭載するが 10 機は米海兵隊機という。
艦隊は地中海やインド太平洋などの地域を周り、航海を通して同盟国などとの 70 以上の演習や作戦が予定されているという。
また地中海を航行中には F-35B がイラク国内の ISIS への空爆も計画している。 (2106-052302)
英国防省が 4 月 26 日、1990 年代末以来最大の CSG を 5 月下旬から 28 週にわたりインド太平洋地域に派遣し、40 ヵ国以上を訪問すると発表した。
CSG は空母 *Queen Elizabeth* を中心に英海軍から
・Type 45 駆逐艦： 2 隻 (Defender、Diamond)
・Type 23 フリゲート艦： 2 隻 (Kent、Richmond)
・補 給 艦： 2 隻 (Fort Vicoriz、Tidesrig)
・Astute 級攻撃型原潜： 1 隻
CSG には米海軍／海兵隊、蘭海軍も同行する。米海軍からは駆逐艦 *The Sullivans*、蘭海軍からはフリゲート艦 *Evertsen* が参加する。
更に航空機は英空軍の F-35B 8 機、米海兵隊の F-35B 10 機のほかに、HM2 ヘリ 7 機、HC4 ヘリ 3 機、Wildcat HMA2 攻撃ヘリ 4 機が同行する。 (2107-050502)
英海軍広報官が 6 月 1 日、英空母 *Queen Elizabeth* に搭載されている米海兵隊 VMFA-211 飛行隊の F-35B が 5 月 31 日にスペイン Ibiza で緊急着陸したと発表した。
この緊急着陸はあくまでも危険回避のためで、乗員及び機体に異常はなく空母に戻ることになると言う。 (2107-060208)

・地中海東部を航行中の *Queen Elizabeth* 艦載機がイラク国内の ISIS 残党に対し掃討作戦
英海軍が 6 月 18 日から、地中海東部を航行中の空母 *Queen Elizabeth* 艦載機による、イラク国内の ISIS 残党に対する掃討作戦を実施している。
アフガニスタンからの撤退で手一杯の米国に代わって、イラク国内での作戦を遂行している英海軍にとって、地上軍部隊の航空支援を行うのはほぼ 20 年ぶりで、*Queen Elizabeth* にとって初の実戦参加となる。
Queen Elizabeth の存在はまた、F-35B に対するロシアの関心を呼んだようで、空と海からの監視対象になっているという。
Queen Elizabeth は向こう 2 ～ 3 週間地中海東部で作戦を続行した後に、スエズ運河経由でインド、日本、韓国、シンガポールを訪問する。 (2107-062203)
英国防省が 6 月 22 日、*Queen Elizabeth* と共に極東へ向かっている F-35B が米海兵隊の F-35B とイラクとシリアの ISIS 拠点を空爆したと発表した。 (2108-063001)

・*Queen Elizabeth* 乗組員が COVID-19 感染
BBC が 7 月 14 日、空母 *Queen Elizabeth* で乗組員約 100 名が COVID-19 に感染したと報じた。
報道によると、感染拡大は定期検査の一環で発覚したもので、艦内ではマスク着用や社会的距離の確保などの対策が取られているため今後の作戦に支障はないという。
Queen Elizabeth CSG には 3,700 名が乗艦しており、英政府は乗組員全員がワクチンを接種したと発表していた。 (2108-071404)

・*Queen Elizabeth* 帰途へ
英海軍空母 *Queen Elizabeth* を旗艦とする CSG は、空母就役以来初となる極東地区への遠征と、海上自衛隊やインド海軍との合同訓練を終えて帰途についた。
CSG には英海軍の潜水艦 1 隻と 6 隻の水上艦の他、オランダ海軍フリゲート艦 *Evertsen* と米海軍駆逐艦 *The Sullivans* が随伴して 5 月にポーツマスを出港して以降、これまでに 74,000km 以上を航海した。

海洋進出を強める中国を牽制する狙いと、インド太平洋地域でのプレゼンスを高めたい英政府の外交防衛政策の一環で、今回の長期遠征となった。 (2112-110805)

5･3･4･1･6 軍の再編

英政府が 3 月 22 日、防衛政策の見直しに関する報告書を公表した。

報告書は、先週発表された安全保障外交政策の包括的見直し統合レビューを補足するもので、新型戦車や小型監視用 UAV、電子／サイバ戦用新装備などに£23B を投じ、ロシアや中国を念頭にした将来脅威に対抗するため次世代兵器に大規模投資を行う。

また陸軍を現在の 76,500 名から 2025 年までに 4,000 名削減する一方、外国軍と合同で作戦遂行する特別部隊を組織する。 (2104-032305)

英国防相が 3 月 22 日、現在 76,000 名の陸軍を 2025 年までに 72,500 名に削減すると発表した。 これに伴い 1 個歩兵大隊が廃止され、一部の兵站部隊も廃止される。

また 138 機計画されている F-35B も削減され 5 機計画されている E-7A Wedgetail AEW&C 機も 3 機に削減される。

更に 2040 年に退役する計画の Tranche 1 Typhoon も退役時期が 2025 年に繰り上げられる。 (2105-033102)

英陸軍が 2021 年秋までに新旅団戦闘団のタイプ、走行車両、砲やその他の装備の数などの構想を固める計画である。 (2107-051903)

英陸軍の再編計画 Future Soldier の第一弾が今年後半に実施される。

Aldershot に駐屯する特殊戦歩兵群は 8 月中に特殊作戦旅団に改編され、旅団のレンジャー連隊は 12 月に IOC となる。

また Aldershot に駐屯する第 11 歩兵旅団は 10 月に第 11 治安補助旅団に改編される。

更に Bulford に駐屯する第 12、第 20 装甲歩兵旅団は第 12、第 20 装甲歩兵旅団戦闘団になる。 (2110-081802)

5･3･4･1･7 軍備増強

・核兵器の増強

英 Daily Telegraph が 3 月 13 日、英国が近く核兵器の増強に乗り出す方針だと報じた。

ジョンソン政権は外交安全保障などの中期政策を 6 年ぶりに見直すための統合レビューを 16 日に発表するが、同紙によると政府はこの中で、現在 180 発とみられる核弾頭数を引き上げられるようにする方針だという。

英国は 2010 年に核弾頭保有数の上限を 225 発とし、さらに 2020 年代までに 180 発まで減らす軍縮計画を明らかにしており、すでにその作業が進んだと考えられていただけに、波紋が広がりそうである。 (2104-031308)

英政府が 3 月 16 日に 2030 年までの外交や安全保障などの政策を定めた統合レビューを公表した。

中国の台頭を踏まえ、インド太平洋地域について「世界の繁栄と安全保障に対する重要性が増大している」とし、同地域への関与を強化する方針を明記した。

レビューではロシアを欧州大西洋地域における最大の脅威と位置づける一方、中国の軍事的近代化やインド太平洋地域における台頭は英国の利益に対するリスクを増大させているとの認識を示した。

中国による核増強も背景に指摘されているが、レビューでは具体的な国名を避けつつも「一部の国は核兵器を大幅に増やしている」と指摘し、核弾頭保有数の上限を現在の 180 発から 260 発に引き上げる方針も示した。 (2104-031604)

5･3･4･2 フランス

・中国の攻撃的姿勢懸念

フランス国防省のドランクール国際関係戦略総局副局長が同国のインド太平洋戦略を巡る記者会見で 5 月 6 日、「中国の姿勢が次第に攻撃的になっており、懸念の種だ」と述べ、5 月に日本で行われる日米仏 3 ヵ国の合同訓練は作戦面での関係強化に向け良い機会となるとした。

南太平洋に海外領土を持つフランスは、この地域での中国台頭を念頭に 2018 年にインド太平洋戦略を打ち出し、米国に加え日豪印を重要な協力国と位置づけている。 (2106-050701)

・インド太平洋への進出

仏軍は 2021 年初め、攻撃型原子力潜水艦を南シナ海に派遣し、5 月には強襲揚陸艦が佐世保に寄港して日米豪と共同訓練を行うなど、インド太平洋への艦船派遣を活発化している。 (2107-061104)

マクロン仏大統領が 9 月 28 日、オーストラリアがフランスとの潜水艦開発契約を破棄したのを受け、フランスのインド太平洋戦略は不変だと表明した。

大統領は、われわれはこの地域に 8,000 名の部隊を駐留させパートナー国と多くの共同作戦

を行ってきたとして、南太平洋に海外領土を持つインド太平洋国家として、日米豪などと安全保障で連携してきた実績を強調した。 (2110-092806)

・インドと関係強化を確認

フランス大統領府が 9 月 21 日、マクロン大統領がインドのモディ首相と電話協議し、インド太平洋地域で共に行動することで一致したと発表した。

新たな安全保障枠組み AUKUS を秘密裏に計画、創設したとしてフランスが米英豪 3 ヵ国に反発を強めるなか、地域の大国インドとの関係強化を確認した。

フランスは、太平洋とインド洋に海外領土を持ち、インドとは 2018 年に安全保障分野の協力関係強化で合意しており、今年 4 月には中国の海洋進出を念頭に、日米豪印にフランスが加わって海上共同訓練を行った。 (2110-092202)

5･3･4･3 ドイツ

5･3･4･3･1 安全保障環境

・Nordostreem 2 問題

ドイツ連邦ネットワーク庁が 11 月 16 日、9 月に完成した Nordostreem 2 (NS2) の認可手続きを一時停止すると発表した。

独メディアなどによると、独連邦ネットワーク庁は書類審査の結果、ドイツの法律に基づいて組織された事業会社だけが認可手続きの対象になるとの結論を出したという。

NS2 を運営する事業会社の Nordostreem 2AG はロシアのガスプロムの子会社でスイスに本拠を置いているため、Nordostreem 2AG はドイツの法律に基づく子会社を設立する方針で、子会社が改めて認可を申請する見通しである。

ガス価格の高騰が続くなか、当初見込まれていたパイプラインの年内稼働は困難な情勢となった。 (2112-111702)

5･3･4･3･2 国防費の増額

ドイツ国防省が 6 月 22 日、ドイツ議会が 2022 年の国防費素案と 2025 年までの財政計画を承認したと発表した。 それによると 2022 年の国防費は 2021 年より€3.4B 増えた€50.3B ($60B) で、対 GDP 比は 1.38%になる。

国防費の増額は独仏西計画の FCAS、U212CD 潜水艦、NSM Block 1A など全ての分野にわたっている。

3 月には米国務省が P-8A Poseidon 5 機を$1.77B で売却することを承認している。 ただ 6 月 22 日に議会が承認した財政計画では国防費の毎年の増加額を€1B としたため、2020 年代後半まで対 GDP 比は、2023 年 1.26%、2024 年 1.22%、2025 年 1.17%、と逐次低下することになる。 (2109-071413)

5･3･4･3･3 軍備増強

・TLVS (MEADS)

ドイツが計画している地上防空システム TLVS の調達交渉は独政府と MBDA 独社との話し合いが纏まらず、2021 年内の契約は難しくなった。 (2102-121603)

・Eurofighter Typhoon Tranche 5 の装備

Airbus 社が 2020 年 12 月 9 日、ドイツが 90 機装備している Tornado の後継として Tranche 5 85 機を装備すると発表した。

ドイツの Tranche 5 は E-Scan AESA レーダを搭載する。 (2102-121605)

【註】Tornado は独空軍で B-61 核爆弾を搭載できる唯一の機体であるため、その後継機種が問題になっていた。

このため Tranche 5 が B-61 を搭載できるか否かに注目する必要がある。

5･3･4･3･4 対露姿勢

・裁判所が 2019 年のジョージア人殺害事件を国家テロと断定

ドイツのベルリン上級地裁が 12 月 15 日、2019 年にベルリンの公園で起きたジョージア人殺害事件で、被告のロシア人の男性に終身刑を言い渡した。

上級地裁はロシア当局の依頼による国家テロだと指摘し、ロシア当局が殺害を依頼した理由は「復讐しかない」とした。 判決を受けてベーアボック外相は同日、ロシア外交官 2 人の追放を発表した。

上級地裁によると、殺害されたのはチェチェン出身でジョージア国籍の男性で、第 2 次チェチェン紛争で長年、民兵を率いてロシアと戦った。

被告のロシア人男性は 2019 年 8 月にベルリン市内の公園で白昼、被害者に背後から自転車で近づいて射殺した。 (2201-121602)

ロシア外務省が 12 月 20 日、ドイツの外交官 2 人をペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）に指定し追放すると発表した。
ドイツが 15 日に、2019 年にチェチェン独立派司令官だった男性が暗殺された事件について、ロシア政府の指示で行われたとしてロシア外交官 2 人を追放しており、これに対する報復措置と見られる。 (2201-122101)

5･3･4･3･5 アジアへの傾斜

・フリゲート艦の日本派遣

ドイツ政府が独海軍フリゲート艦を日本に派遣する検討に入った。
ジルバーホルン独国防政務次官は、今夏に出航したいと述べ、まだ詳細は決まっていないが寄港先として日本が視野にあると明らかにした。
海外領土を持たないドイツが極東に艦船を送るのは極めて異例で、対中警戒論が急速に強まる欧州におけるアジア政策の転換を象徴する出来事になる。 (2102-012505)

・ 8 月 2 日： フリゲート艦 *Bayern* が出航

ドイツ海軍のフリゲート艦 *Bayern* が 8 月 2 日、北海沿岸のウィルヘルムスハーフェンからインド太平洋に向けて出航した。
2022 年 2 月末までの航海で、日本や韓国、オーストラリア、米領グアムといったインド太平洋の各地に寄港して共同訓練などを行う。
日本には 11 月ごろに寄港の見込みで、北朝鮮船舶が国連制裁決議に違反して行っている瀬取りの監視活動にも参加する。
Bayern は南シナ海を航行するが上海への寄港も調整しており、中国に対する過度な刺激や緊張を避ける方針である。 (2109-080202)

・中国が *Bayern* の寄港を拒否

ドイツ外務省報道官が 9 月 15 日、日豪印韓などインド太平洋地域に向け出港したフリゲート艦 *Bayern* について、中国当局が寄港を望まないとの意向を伝えてきたと明らかにした。
Bayern は、中国が周辺国と対立する南シナ海を航行する予定で中国への牽制の意味合いがある一方、過度な刺激を避けるため上海への寄港を打診していたが、中国側が拒否した。 (2110-091509)

・*Bayern* が瀬取り監視参加

ドイツ外務省が 11 月 12 日、インド太平洋地域に派遣中のフリゲート艦 Bayern が 13 日から 12 月 14 日までの 1 ヵ月間、朝鮮半島近海で北朝鮮による瀬取りの監視活動に参加すると発表した。
ドイツ艦による瀬取り監視参加は初めてである。 (2112-111213)

・*Bayern* が南シナ海を航行

ドイツ国防省が 12 月 16 日、日本などインド太平洋地域に派遣したフリゲート艦 Bayern が南シナ海を航行中だと発表した。 ドイツ軍艦の同海域通過は約 20 年ぶりである。
ドイツ政府は中国が軍事拠点化を進める南シナ海について、国際秩序が圧力にさらされていると訴え、航行の自由確保に尽力すると表明した。 (2201-121703)

・ドイツ海軍総監「2022 年にインド太平洋へ空軍も派遣」

ドイツ海軍総監のシェーンバッハ中将が 12 月 21 日に訪問先のシンガポールで講演し、2022 年にインド太平洋地域に空軍とサイバ防衛部隊を派遣すると述べた。
シェーンバッハ中将はフリゲート艦 Bayern の寄港に合わせてシンガポールを訪問し、講演で「派遣する艦船の補給拠点をつくるため、シンガポールや日本、韓国と交渉したい」と述べた。 また講演に先立つ記者会見で、2023 年には 2 隻の艦船をインド太平洋地域に送るとも述べた。 (2201-122105)

5･3･4･3･6 装備の共同開発

ドイツと英国が 4 月 22 日、MGCS やその他の陸戦兵器で 2 国間の協力を拡大することで合意した。
Eurotank と呼ばれている MGCS は独仏で共同開発が進められていることから、もし英国が計画に加わることになれば独仏共同開発の 3 点セットで進められている他の 2 件の計画、FCAS と Eurodrones の取り扱いが注目されることになる。 (2105-042305)

5･3･4･4 イタリア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･3･4･5　スペイン

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･3･4･6　ポーランド、バルト三国

5･3･4･6･1　ポーランド

・第 18 機械化師団が FOC

ポーランド国防省が 6 月 2 日に始まった Dragon-21 の終了した 6 月 18 日に、2018 年に編成が開始され 2020 年 6 月に IOC になった第 18 機械化師団が FOC になったと発表した。

第 18 機械化師団は 9,500 名で、8,000 点以上の装備を有し、以下の部隊で構成されている。(2108-063007)

- 第 1 Warsaw 機甲旅団
- 第 21 Podhale 狙撃旅団
- 第 19 機械化旅団
- 第 18 兵站連隊
- 第 18 指揮所大隊
- 第 18 防空連隊
- 第 18 砲兵連隊
- 第 18 偵察大隊

・地上軍装備の強化

ポーランドのブラシュチャク国防相が米国から中古の Cougar 耐地雷、耐藪（MRAP）車 300 両を購入すると発表した。　Cougar は 2022 年末までに納入される。

四輪駆動型の Cougar は 6 人乗りで、製造元の GDLS 社の資料によると、海兵隊が 2004 年から国内外で使用しているという。

ブラシュチャク国防相は 7 月に、M1A2 Abrams SROv3 MBT 250 両を米国から購入するとも発表している。（2112-111214）

5･3･4･6･2　エストニア

・ロシアからの領土奪還願望

エストニアで、秋の大統領選を前にロシアからの領土奪還を新人候補が訴えている。エストニアは日本と同じく、ロシアとの国境線が画定していない。

第一次大戦直後の 1920 年に社会主義国家となっていたソ連がエストニアの独立を承認しタルトゥ平和条約で国境画定したことにより、現在ロシア領となっているペチョールイ区の大部分と湖の北は、エストニア領となった。

ところが 1940 年にソ連はエストニアを含むバルト三国をナチス・ドイツとの密約に基づき併合したためタルトゥ条約は無効になったとして、1991 年に独立したエストニアに対しペチョールイ区などを返さなかった。

これに対し、エストニア大統領選に出馬予定のプッルアース元議長は 6 月、犯罪的な占領と非難して領土奪還を訴えている。（2108-071903）

・高い軍事工業力

ロンドンで開かれている DESI 展に Kongsberg 社とエストニアの Milrem Robotics 社が協同で 9 月 15 日に、Milrem 社製 Type-X RCV と Kongsberg 社の Protector 砲塔を組み合わせた Nordic Robotic Wingman を公開した。

Nordic Robotic Wingman は 50mm 砲と ATGM を装備して IFV 部隊と共同で、IFV と同等或いはそれ以上の火力発揮を行う RCV で、欧米の市場を目指している。

Milrem 社はスウェーデンとフィンランドに事務所を開設し近くオランダにも進出する予定と広く欧州に展開しており、2 年前の DSEI では THeMIS UGV を公表している。（2110-091402）

・Blue Spear 沿岸防備ミサイルシステムを発注

エストニア軍が、イスラエル IAI 社とシンガポールの ST Engeneering Land Systems 社の合弁である Proteus 社が沿岸防備用に改良した Blue Spear 沿岸防備ミサイルシステムを発注した。

Blue Spear は射程 290km の高亜音速ミサイルで、GPS 妨害への抗堪性を持つという。(2111-100805)

5･3･4･6･3　ラトビア

・フィンランドと武器の共同購入

フィンランドとラトビアが 8 月 30 日、フィンランドの装甲車メーカーである Patria 社と

装甲車両共同購入計画（CAVS）に合意し契約に署名した。
ラトビアは 200 両、フィンランドは 160 両を購入する。　ラトビアでは年内に 10 両が納入され 2029 年に完納される。
CAVS 計画は 2019 年に開始されその後エストニアが離脱したが、今回はエストニアが再加入すると共にスウェーデンも新規加入しそうである。（2110-091405）

5･3･4･6･4　リトアニア

・国防費を GDP 比 2.5%に

リトアニア国防省が 10 月 12 日、2022 年の国防費を€1.176B（$1.367B）にすると発表した。
リトアニアの放送によると国防費の上昇率は 2021 年の 2.03%から 2022 年には 2.05%になるという。　財務相によると国防費の GDP 比は 2030 年に 2.5%になるという。
国防費の増額によりリトアニアは、NASAMS の補充、2023 年に陸軍即応部隊への Boxer　IFV の装備、2024 年に掃海能力の向上を行う。（2112-102709）

・駐中国大使館を閉鎖

複数の外交筋が、台湾を巡って中国との関係が悪化しているリトアニアの駐中国外交代表団が 12 月 15 日に中国から出国したことを明らかにした。
リトアニアは声明を発表し、協議のために外交官トップを中国から呼び戻し、大使館は当分の間、遠隔で運営するとした。
事情に詳しいある外交筋は、リトアニアの外交官について安全上の懸念があるとし、中国から出国したのは威嚇への対応だと説明した。（2201-121505）

5･3･4･7　ノルディック諸国

5･3･4･7･1　デンマーク

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･3･4･7･2　ノルウェー

・米海兵隊の駐留

北極圏でノルウェー陸軍との合同戦闘訓練を行うため 1,000 名以上の米海兵隊と米海軍の部隊が、1 月 8 日にノルウェーの Setermoen に到着した。
米海兵隊は冷戦以来ノルウェーに駐留すると共に、ノルウェーの洞窟に大量の武器を備蓄している。（2102-010803）

5･3･4･7･3　スウェーデン

・国防費の大幅増額

スウェーデン議会が 2020 年 12 月 15 日に国防費を定めた Total Defeence 2021-2025 を承認した。
これにより同国の国防費は、2020 年の SEK66.1B（$7.9B）が 2025 年には SEK88.7B に増大する。
更に 2024 年～ 2030 年には SEK13B が追加される。（2103-010602）
スウェーデン議会が 2020 年 12 月に承認した Total　Defence　2021 ～ 2025 計画により、スウェーデンの国防費は 2025 年には現在より$3.17B 増えて$10.45B になる。
また同国の汎ノルディック防衛協力構想に従いデンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランドとの防衛協力が推進される。（2110-092302）

・中立政策の維持と独自防衛力の増強

スウェーデン国防相が 4 月 7 日に記者会見で、スウェーデンの NATO 加盟は、過去の経験と歴史から作られた同国の中立政策が、ロシアと長い国境で接するフィンランドとの関係もあり難しいと述べた。
このため同国議会は 2020 年末に、2021 ～ 2025 年に国防費を 40%増額して$11B にすると決定した。
これにより現在 60,000 名の兵力を 2030 年までに 100,000 名近くに増強し、陸軍に 3 個機械化旅団を編成し、海軍コルベット艦、SAM を増強し、Gripen　E の装備を行うと共に次世代戦闘機の開発なども行うとしている。（2105-040807）

5･3･4･7･4　フィンランド

・砲体系の西側仕様への切り替え

フィンランド国防省が 10 月 21 日、K9 155mm SPH 5 門を€30M（$35M）で追加購入すると発表した。
フィンランドは 2017 年に韓国陸軍の中古 K9 48 両を€146M で購入しており、今回の購入を含めてソ連製の旧式火砲 2S5 152mm SPH、2S1 122mm SPH、M-16 130mm 及び D-20 122mm 牽引砲など

と弾薬体系を西側体系に切り替えることになる。 (2201-110310)

・F-18 後継に F-35

フィンランドが F-18 後継となる HX に F-35 を採用したと発表した。

HX 計画は総額€10B ($11.3B) で F-35A Block 4 64 機購入に€4.7B、AMRAAM と Sidewinder AAM に€755M、2030 年までの維持整備費に€2.9B が見込まれている。 1 号機は 2026 年に納入される。

競合していた F-18 Super Hornet、Rafale、Typhoon、Gripen の 4 機種は脱落した。

6 月にはスイスも F-35 の導入を決めている。 (2201-121008)

【註】第二次大戦でドイツの同盟国であったフィンランドは戦後処理のパリ条約で軍備を大きく制限され、冷戦時は東西双方からの武器を装備していた。

そのため戦闘機としては MiG-21 も装備していた。

・NATO 加盟問題

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･3･4･8 黒海沿岸諸国

5･3･4･8･1 ルーマニア

・NSM 沿岸防備システムの購入

ルーマニア政府が NSM 沿岸防備システムの購入を決め議会に通知した。 同国では€100M を超える装備の購入は議会に通知することになっている。

購入するのは Raytheon 社と Kongsberg 社が共同開発したシステムで、ルーマニアは 2 個システムを$286M の FMS 契約で購入する。 (2102-011405)

・オースチン米国防長官の訪問

黒海沿岸 3 国を訪問中のオースチン米国防長官が 10 月 20 日にジョージア、ウクライナに続いてルーマニアを訪問し、同国大統領及び国防相と会談した。

オースチン国防長官はこの後ブリュッセルで開かれる NATO 国防相会議に参加する。 (2111-102007)

・ブリンケン米国務長官に米軍プレゼンスを高めるよう要望

ルーマニアのアウレスク外相が大西洋評議会の翌日となる 11 月 9 日にブリンケン米国務長官と会談し、ロシアによる緊張に対処するため黒海への米軍プレゼンスを高めるよう要望した。

これについて米国務省報道官は、NATO 東翼である黒海安全保障とウクライナなどに対するロシアの侵略について協力することに合意したと述べた。 (2112-110908)

・中古の F-16 32 機を購入

ルーマニア国防省が議会に、ノルウェーから中古の F-16 32 機を€454M (#513M) で購入する承認を求めた。

ルーマニア国防省は、ベルギー、デンマーク、ギリシャ、オランダ、ノルウェー、ポルトガルに中古 F-16 の買収について協議したが、地元の放送局 Digi24 が入手した情報によると、合意に達した唯一の国はノルウェーだったという。 (2201-121310)

【註】ルーマニアは 2013 年にポルトガルから F-16 12 機を購入しており、2019 年には F-16A/B 5 機を追加購入する交渉をしており、今後何年かかけて更に 41 機を購入する計画である。

5･3･4･8･2 ブルガリア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･3･4･8･3 その他

・ウクライナ

「2･5 ウクライナ」で記述

・モルドバ

「3･5･1 モルドバ」で記述

・アルメニア

「3･6･1 ナゴルノ・カラバフ」で記述

・ジョージア

「3･6･2 ジョージア」で記述

5･3･4･9　その他欧州諸国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･3･5　トルコ

5･3･5･1　エルドアン政権の方向

5･3･5･1･1　国威発揚政策

・オスマントルコへの回帰

・月面着陸目指す宇宙プログラム

トルコのエルドアン大統領が 2 月 9 日、国家宇宙プログラムを表明し 2023 年に初の月面着陸を目指すことを明らかにした。 (2103-021002)

5･3･5･1･2　チュルク世界の盟主

・チュルク評議会の主催

トルコが主催するアゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンで構成されるチュルク評議会の首脳会議がイスタンブールで 11 月 12 日に行われ、同評議会を機構に格上げすることを決定した。

新設のチュルク諸国機構は、政治、経済など多方面での関係強化を謳い、評議会のオブザーバーとなっていたトルクメニスタンとハンガリーのほか、ウクライナなども参画を検討しているという。

エルドアン大統領は、太陽が再び東から昇り始める時期は近いと訴えた。

新疆ウイグル自治区出身のウイグル族からはこの動きに歓迎の声が出ており、トルコに亡命したウイグル族の指導者トゥムチュルク氏は、チュルクが結束すれば中国の対抗措置を恐れず、異を唱えることも可能になるのではないか」と期待する。

ただ、経済圏構想「一帯一路」を掲げる中国の影響力が浸透し、チュルク系各国では対中関係を重視する意見が経済界を中心に根強いため、機構を主導するトルコとしても、中国と露骨な対立は避けたいのが本音で、掛け声とは裏腹に慎重な対応を求められることになりそうである。 (2112-112007)

・中央アジア諸国との軍事協力

キルギスタンが 10 月 21 日、トルコ Baykar 社製 Bayraktar TB2 UAV を購入すると発表した。

Bayraktar TB2 は間もなく引き渡されるという。

またロシアから Orlan-10 UAV も購入したことを明らかにしたが、詳細は明らかにしなかった。 (2201-110311)

5･3･5･1･3　イスタンブール運河の建設

トルコのエルドアン大統領が 4 月 16 日、6 月からボスポラス海峡を迂回する全長 45km の「イスタンブール運河」の建設を開始することを明らかにした。

運河はボスポラス海峡から欧州側に十数㌔離れた場所に建設する。

総工費 750 億リラ（約 1 兆円）とされる運河建設には景気浮揚の起爆剤にする狙いがあるが、支持基盤に大手建設会社を抱えるエルドアン大統領は、空港など大型インフラ建設で経済成長を実現してきた。

地中海と黒海を結ぶボスポラス海峡とダーダネルス両海峡は、黒海の非武装化を目指した 1936 年のモントルー条約で、両海峡へのトルコの主権を幅広に認める一方で黒海沿岸国以外の艦船往来をより厳しく制限し、通航の際はトルコへの事前通告などを義務付けているが、運河ができれば条約が無効になるなどと懸念する声が上がっており、黒海を巡る米ロの微妙な軍事バランスに影響を与える可能性もある。 (2105-041905)

5･3･5･1･4　エルドアン大統領の支持に陰り

・トルコリラの急落

トルコリラが 11 月 23 日、対ドルで 15%下落し最安値を付けた。　その後は下げ幅を縮小したものの 11 日連続で過去最低を更新し、年初からの下落率は 45%に達した。

リラは対ユーロでも過去最安値を更新し、トルコの 10 年債利回りは 2019 年初以来初めて 21%を上回った。

エルドアン大統領が最近の大幅な利下げを擁護し、「経済独立戦争」で成功する決意を示したことが材料で、1 日の下落としては過去 2 番目の大きさとなる。 (2112-112303)

12 月 13 日の外国為替市場で、トルコ通貨リラの対ドル相場が一時 1 ドル＝ 14 リラ台後半に 5%超急落し、過去最安値を更新した。

高金利を嫌うエルドアン大統領の圧力のでトルコ中銀が 9 月以降 3 ヵ月連続で利下げを実施したのを受けてリラ売りが加速し、リラは 11 月に対ドルで 30%下落した。 (2201-121307)

トルコの通貨リラは 12 月 17 日の外国為替市場で対ドルで一時 8%超急落し過去最安値を更新した。
リラは 4 ヵ月連続の利下げが発表された 16 日も 6%急落し、12 月中旬 1 週間の下落率は 20%に達した。 リラ下支えを目指した当局の為替介入も効果がなく下げ止まりが見えない。
エルドアン大統領は 16 日、2020 年 1 月から最低賃金を 50%引き上げると発表したが、2021 年に入ってからのリラの対ドルでの下落率はそれを上回る 55%に達していて、物価は輸入品を中心に急上昇しており、賃金引き上げ策も焼け石に水の状況である。 (2201-121711)

・株価も急落
外国為替市場で 12 月 17 日、トルコリラが一時、史上最安値を更新した。
17 日は株式市場でもトルコの代表的な株価指数 BIST100 が前日比 8%超下落し、売買が一時停止された。 (2201-121714)

・世論調査で不支持が 56%
トルコの世論調査機関メトロポールが 10 月、エルドアン氏を支持するとの回答が 39%にとどまり、不支持が 56%に上ったとの調査結果を発表した。
同大統領への反発がこれほど高まったのは ISIS の台頭などでテロが頻発した 2015 年以来で、与党の公正発展党 (AKP) も支持離れに直面している。
トルコではここ数年、物価高が慢性化し、10 月にはインフレ率が前年同月比で 20%に上った。 通貨リラの記録的な安値が続くなかで物価が高騰し、市民の批判が高まっていて、欧米との衝突も辞さないエルドアン大統領の強権姿勢は国内の経済政策にも及んでおりその威光に陰りが見えつつある。 (2112-111509)

・国際人権条約への復帰を求め女性グループが抗議デモ
イスタンブールで「女性に対する暴力撤廃の国際デー」に当たる 11 月 25 日に、国際人権条約への復帰を求める女性グループが抗議のデモ行進を行ったが、これを規制しようとした警官隊と衝突し、イスタンブールの目抜き通りは騒然とした雰囲気に包まれた。
女性に対する暴力と家庭内暴力に反対するための欧州評議会の国際人権条約、通称イスタンブール条約は 2011 年 5 月 11 日に同地で署名され、翌年トルコが最初に批准したが、今年 3 月にエルドアン大統領が同条約からの脱退を突然発表して、女性の人権グループや西欧諸国から一斉に非難を浴びた。 (2112-112605)

・57.2%の不支持と 38.6%の支持
トルコで 2003 年以降、長期にわたって政権を率いるエルドアン大統領が強い逆風にさらされている。
投資促進を重視してインフレ加速につながる経済政策を取ったことから物価が高騰し市民の支持離れを招いているためで、トルコの年間インフレ率は公式統計上では 20%超だが、実際はこれより高く 60%近いという見方もある。
調査会社 Mé tropole が 12 月 25 日に公表した世論調査では、エルドアン大統領を支持しないとの回答 57.2%で、支持するの 38.6%を大幅に上回った。
人気低下は経済だけが原因ではないく、エルドアン大統領が自身に批判的な国民の一部を敵に見立てて糾弾し、支持者の結束を固めようとする差別化と二極化の手法を取っていることへの批判がある。 (2201-123004)

5･3･5･2 対外政策

5･3･5･2･1 NATO 構成員としてトルコ

・2021 年の即応部隊 (NRF) 高度即応統合任務部隊 (VJTF) の主力
NATO が 2020 年 12 月 30 日、2021 年の即応部隊 (NRF) 高度即応統合任務部隊 (VJTF) の主力がトルコ軍になると発表した。
トルコ軍の第 66 機械化歩兵旅団 4,200 名がポーランド軍と交代する。 (2103-011309)

5･3･5･2･2 反西欧政策と欧米の反発

・アルメニア人虐殺のジェノサイド認定
複数の米メディアが 4 月 21 日、第 1 次大戦中の 1915 年からオスマン帝国で数年間にわたって起きたとされるアルメニア人虐殺について、バイデン大統領がジェノサイド（集団虐殺）と認定することを検討していると報じた。
24 日のアルメニア人追悼記念日に合わせて声明を発表する見通しで、帝国の後継国家トルコはジェノサイドを否定しており反発は必至である。
アルメニアは、帝国による領内のアルメニア人強制移住に伴い、最大 150 万人が殺害されたと主張しているのに対し、トルコ側は大戦下の混乱で多数が犠牲になったことは認め

ているが、殺害を命じた事実はないと反論しており、チャブシオール外相は 20 日の TV 番組で、米国が認定すれば両国関係に否定的な影響を及ぼすと述べた。
米上下両院は 2019 年、アルメニア人虐殺をジェノサイドと認定する決議を採択している。(2105-042206)
バイデン米大統領が 4 月 24 日、第 1 次大戦中の 1915 年から数年にわたりオスマン帝国で起きたとされるアルメニア人虐殺について、ジェノサイド（集団虐殺）だったと認定した。
バイデン大統領は 24 日のアルメニア人追悼記念日に合わせた声明で、オスマン帝国時代のアルメニア人ジェノサイドで失われたすべての命を忘れず、そうした残虐行為の再発防止に努めると記した。
帝国の後継国家トルコはジェノサイドを否定しており、米トルコ関係の緊張は避けられないとみられる。
トルコのチャブシオール外相は、声明を完全に拒絶すると述べた。 (2105-042501)

・S-400 購入の強行
ヌーランド米国務次官が 7 月 21 日に議会で証言し、バイデン米大統領がトルコの S-400 購入に対して米国の敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA) に基づく対トルコ制裁を維持することにコミットしていることを明らかにした。
さらに、トルコ政府がロシアから主要な武器システムの一段の購入に動けば、米国はトルコに追加制裁を科すとも表明した。 (2108-072201)
シャーマン米国務副長官が 10 月 1 日、トルコがロシア製から S-400 を追加購入した場合に対抗措置を検討すると警告した。
NATO が脅威とみなすロシアと軍事協力を深めないよう促した。 (2111-100202)

・フランスとギリシャの武器取引を非難
フランスとギリシャが 9 月下旬に戦闘艦 3 隻を含む€3B ($3.5B) にのぼる武器売却協定を結んでことに対し、トルコがこれは NATO の団結を乱すものと非難している。
歴史的に敵対関係にあるギリシャとトルコは近年、東地中海におけるガス田開発などで対立を深めている。 (2111-100107)

・西側 10 カ国の大使追放を命令
トルコのエルドアン大統領が 10 月 23 日、米、独、仏、加、蘭、フィンランド、デンマーク、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデンの 10 ヵ国大使を国外退去処分にするよう命令した。
10 ヶ国の大使は 18 日に、4 年以上にわたり拘束されているトルコの活動家カワラ氏の即時解放を求める声明を発表していた。
大統領は外相に、ただちに 10 ヵ国の大使をペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）に指定するよう命令したという。 ペルソナ・ノン・グラータ指定とは、外交使節としての信認取り消しや国外追放を意味する外交用語である。 (2111-102401)

・トルコリラ (TRY) の急落
10 月 25 日の外国為替市場でトルコリラ (TRY) が急落し、一時$1=TRY9.8 台まで売られ史上最安値を更新した。
23 日にエルドアン大統領が米独仏など 10 ヵ国の大使をペルソナ・ノン・グラータに指定し追放すると発言し、米欧との関係が一段と悪化するとの見方が強まった。
TRY は 9 月以降に下落が加速し昨年末と比べ対ドルで 2 割超の価値を失った。
景気を冷やしかねない高金利を嫌うエルドアン大統領が解任したアーバル前中銀総裁の在任時に付けた今年 2 月の最高値と比べると、TRY の下落幅は 3 割にも達する。
輸入物価の高騰でインフレが加速しているにもかかわらず、大統領の強い圧力を受けた中央銀行は 9 ～ 10 月で計 3%の利下げを断行したため、インフレの影響を考慮した実質金利はマイナス圏に沈み、TRY は売られやすくなっていた。 (2111-102502)

・10 大使追放の撤回
トルコのエルドアン大統領が閣議後の TV 演説で 10 月 25 日、同国で拘束されている実業家の釈放を求めた米独仏など 10 ヵ国の駐トルコ大使について、国外追放を当面見送る考えを示した。
10 ヵ国が同日、内政不干渉を順守する声明を出したことを評価したしたもので、懸念された決定的な関係悪化は回避される見通し。 (2111-102601)

・不法移民が乗った小型船をギリシャ側に押し込み
ギリシャが 11 月 9 日、トルコに近いエーゲ海の Lesbos 島近海でトルコの大型警備艦が数

十人の不法移民が乗った小型船をギリシャ側に押し込んだことを、海賊的な行為であると抗議した。 (2112-110910)

5･3･5･2･3 親露政策

・ロシアとトルコが首脳会談

ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が 9 月 29 日にロシア南部のソチで会談を開き、シリアでの内戦激化への対応やトルコ向けの S-400 追加売却の可能性について協議した。 (2110-093003)

・ロシアとの軍事技術提携や S-400 の第二次導入示唆

トルコのエルドアン大統領が S-400 導入で西側諸国から制裁を受けているのに対抗し、ロシアとの戦闘機及びエンジンの技術提携や S-400 の第二次導入をほのめかしている。

大統領は 9 月末に CBS とのインタビューで、米国が F-35 や Patriot の売却を拒否している以上く、S-400 の追加導入以外に道はないと述べた。 (2111-100707)

5･3･5･2･4 リビア内戦への介入

「3･8･1 リビア内戦」で記述

5･3･5･2･5 キプロス、東地中海での対立

「3･6･3 東地中海」で記述

5･3･5･2･6 エジプトへの接近

エジプトとの関係改善を進めているトルコの外交団が、5 月 5 日には 8 年ぶりにカイロを訪れ、経済や地域情勢について 2 日間にわたり協議した。

両国関係は、中東の民主化運動「アラブの春」で成立したイスラム主義組織ムスリム同胞団の政権が、2013 年に当時国軍総司令官だったシシ大統領の軍事クーデターで倒れた政変で、同胞団を支援したトルコはその後のシシ政権を正統性がないと厳しく非難して両国とも大使を追放し、さらにトルコが同胞団メンバーを自国で保護したことで対立は決定的となっていた。

米国のトランプ前大統領との関係を後ろ盾に強気な外交を展開していたトルコが歩み寄りに転じたのは、バイデン政権下で一変した米トルコ関係が影響している。 (2106-050804)

トルコのエルドアン大統領が 6 月 1 日、エジプトや湾岸諸国との協力関係を双方が勝者となる形で最大限強化したいと述べた。

トルコは、以前からエジプトや一部の湾岸諸国との関係が悪化しており、関係修復に乗り出した。

トルコは、イスラム主義、リビアの紛争、東地中海問題、サウジアラビア人記者カショギ氏殺害事件などを巡って、エジプトやサウジとの関係が悪化している。 (2107-060203)

5･3･5･2･7 サウジへの接近

・対立関係雪解けの兆し

トルコのメディアによると、トルコのチャブシオール外相が 5 月 10 日にサウジアラビアの首都リヤドを訪問した。 11 日まで滞在してファイサル外相と会談し近年冷え込んでいた関係の改善を目指す。

両国関係は、2017 年にサウジなど 4 ヵ国がトルコと親密なカタールと断交したことや、2018 年にイスタンブールのサウジ総領事館で起きたサウジ人記者殺害事件で悪化していたが、2021 年 1 月にサウジなどがカタールとの国交回復を発表し、対立関係に雪解けの兆しが見えていた。 (2106-051004)

・UAV の輸出

トルコがサウジアラビアに UAV 3 機を輸出することか国連軍備登録制度 (UNROCA) への届け出から明らかになった。 エルドアン大統領は 3 月 16 日に「サウジアラビアへ武装 UAV を輸出する」と述べていた。 トルコは Baykar 社製 Bayraktat TB2 と TUSAS 社製 Anka の 2 種類の武装 UAV を生産している。 トルコ製の UAV はシリアやリビアのほか 2020 年のナゴルノカラバフ紛争でも使用されている。 サウジは中国製の CH-4 を複数機保有しているが、そのうち数機は 5 月 20 日にイエメンでフーシ派の SAM で撃墜されている。 (2108-061609)

5･3･5･2･8 ソマリアへの進出

トルコがモガディシオに建設している Northern Barracks の一期分が、3 月 6 日にソマリア政府に引き渡された。

Northern Barracks はトルコがモガディシオに建設した 2 番目の軍事施設で、最初に建設し

た Anatolian Barracks ではトルコのソマリア派遣軍が、ソマリア陸軍に新設される Gorgor 大隊の訓練を行っており、現在は 1 月から第 7 大隊の訓練に入っている。
2019 年中頃に建設が開始された Northern Barracks は完成にはほど遠いが、0.5 ㎢のこの施設は将来にはソマリア軍の重要拠点の 1 つになる。 (2105-031713)

5･3･5･3 軍事力の増強

・USV の開発投入

トルコ海軍が隔年実施の Denizkurdu 演習を 5 月 25 日～ 6 月 6 日に過去最大規模で実施したと発表した。
Denizkurdu-2021 には水上艦艇 132 隻、潜水艦 10 隻、固定翼機 43 機、回転翼機 28 機、UAV 14 機が参加し、エーゲ海から地中海の海域で実施したという。
演習には TB2 Bayraktar UAV が初めて MAM-L 誘導弾を搭載して参加したほか、トルコの Ares 造成と Meteksan 社が開発した USV ULAQ が初めての実射を実施した。 (2107-060706)

5･3･5･4 装備品の開発

・MIUS UCAV 構想 トルコ Baykar Makina 社が MIUS UCAV 構想を公表した。
機体は一対のカナード翼を持つが垂直尾翼を持たないＶ字尾翼と胴体一体の主翼を持つ形状でステルス性を強め、武器は機内弾庫に搭載する。
搭載能力は 1,500kg で、AAM、ASM のほか ALCM も搭載できる。 (2108-072610)
トルコの UAV メーカである Baykar Makina 社が開発中の MIUS UCAV を公表した。
MIUS は離陸重量が 3,500 ～ 4,500kg で 1,500kg を搭載でき、2023 年に試作 1 号機が初飛行する計画である。
MIUS は将来トルコが就役させる 12 °のスキージャンプ台を装備する多用途強襲揚陸艦 Anadolu での離着艦も考えられている。 (2110-090009)

・ミサイル搭載用ターボジェットエンジン

トルコのエンジン開発企業 Kale R&D 社が 9 月 21 日、国産初となるミサイル搭載用 KTJ-3200 ターボジェットエンジンを開発したことを明らかにした。
KTJ-3200 の量産契約は 8 月 17 ～ 20 日に開かれた国際防衛企業展で行われている。
KTJ-3200 はフランスの TR40 エンジンとよく似ているが、燃料効率の良い TR40 よりやや重い。
スタンドオフ CM や対艦ミサイルに使用されるもので、既に 1 基が Tubitak Sage 社にスタンドオア CM 用として、もう 1 基が Atmaca 対艦ミサイル用として Rocketsan 社に納入されている。 (2110-092106)

・Siper AMD の発射試験

トルコの兵器工業会長が 11 月 6 日、Siper AMD の発射試験を行ったことを明らかにした。 会長によると Siper は 2023 年に配備される。
トルコは Korkut、Sungur、Hisar で多層防空を構築しているが Siper はその上に位置づけられる。
Aselsan 社と Rockersan 社が防衛産業研究開発機構 (SAGE) と開発した Siper は Hisar-A+や Hisar-O+同様に 2 パルスロケットで推進し、アクティブレーダ及び IIR で尤度され、射程は 70 ～ 100km、射高は 20km とされる。 (2201-111707)

5･3･5･5 外国技術の導入

・韓国との技術提携

トルコ外相が韓国外相及び DAPA と 10 月 22 日、トルコの装甲車両メーカである BMC 社が国産する Altay MBT のエンジン及びパワーパックの生産で韓国 Doosan 社及び S&T Dynamics 社が協力する協定に署名した。
BMC 社は 2018 年 11 月に Altay の 1 次生産として 250 両を受注している。 同社は 2 次生産で更に 1,000 両の受注を見込んでいる。 (2111-102503)
【註】韓国は自国の MBT である K2 で国産パワーパックの採用を目指したが実現できずに結局ドイツ製を採用し、3 次生産でも外国製品の採用を決めており、トルコの MBT でパワーパックの技術を提供できるようになったのは大変な進歩である。

5･4 南アジア

5･4･1 インド

5･4･1･1 国防政策

5･4･1･1･1 国防の基本方針

・Act East 政策

インドが 8 月 2 日、Act East 政策の元に海軍部隊を 1 ヶ月間、東南アジア、南シナ海、西

太平洋へ派遣し、友好国との軍事的協力関係を深めると発表した。
派遣されるのは東方艦隊に所属する駆逐艦、フリゲート艦各 1 隻とコルベット艦 2 隻の合わせて 4 隻で、ベトナム、フィリピン、シンガポール、インドネシア各国海軍と共同演習を行うほか、海上自衛隊、豪海軍、米海軍が行う Malabar-21 演習にも参加する。
インド太平洋地域にはドイツが 7 ヶ月の予定でフリゲート艦を派遣するほか、英海軍は空母 *Queen Elizabeth* を旗艦とする CSG-21 を派遣している。 (2110-081101)

5･4･1･1･2 国 防 費

インドが 2 月 1 日、2021 年～ 2022 年の国防費を前年度比 3%増の$49.6B と発表した。 この中で武器等の購入費は 16%増の$18.48B になっている。 (2103-020208)
インドの 2021 ～ 2022 国防予算は INR4.78T ($65.5B) と前年度比 1.45%増になっているが、インフレの結果物価上昇分を差し引いた実質比は 7%の減少になる。
この結果国防費の対 GDP 比は 2020 年の 2.52%から 2021 年には 2.15%に低下している。 (2104-021012)
インド国防省が 2 月 23 日、三軍合わせて総額 INR172.5B ($2.38B) の装備調達計画を公表した。 これらは殆ど国内開発の国産で、この中には以下の品目が含まれる。 (2105-031010)

- Arjun Mk 1A MBT： 118 両 (INR83.8B)
- AFV or IFV： 820 両 (INR53B)
- Mag 発射機及び Mag ATGM： 13 両 (INR5B)
- 125mm APFSDS 弾： T-72M1 & T-90S MBT 用 (INR2.7B)
- Arudhra AESA レーダ： 8 基 (INR28B)

5･4･1･1･3 対米関係

・米国からの武器輸入

バイデン政権がオーストラリアとインドに$4.36B の FMS 契約で武器売却を行う。 国防安全保障協力局 (DSCA) は既に国務省の承認を得て議会に通知している。
インドへは 4 月 30 日に P-8I 6 機を$2.42B で売却する決定をした。
インドは 2009 年 1 月に P-8I 8 機を企業間直接取引 (DCS) で購入し、2016 年 7 月に更に 4 機を購入して、2013 年からインド海軍が装備している。 (2105-043007)

・S-400 輸入に敵対者に対する制裁措置法発動か

InterFax によるとロシアがインドへの S-400 の供給を開始した。 初回納入分はインドに 2021 年中に到着する見通しだという。
米国は 2020 年に、ロシアから S-400 を調達したトルコに敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA) の下で制裁を発動しており、インドに制裁を科す可能性がある。 (2112-111502)

5･4･1･1･4 対露関係

・米露との二股外交

モディ印首相とプーチン露大統領が 12 月 6 日にニューデリーで会談し、2031 年までの 10 年間の軍事技術協力協定を結んだ。
ロシアは日米豪印 Quad による枠組みへの参加で米国に近づくインドを繋ぎ止めようとし、インドには米露双方から実利を得ようという思惑がある。 (2201-120703)
インドは、日米、オーストラリアと連携枠組み Quad で協調しつつ、多方面外交を継続し、特定の陣営への深入りを慎重に避けて自国利益の最大化を目指しているインドにとって、12 月 6 日のプーチン露大統領とモディ首相の会談は、インド外交の「戦略的自律性」（インド外務省高官）を強調する機会となった。
ただ、カーネギー財団モスクワ支部のトレーニン所長は今月 2 日の論考で印露関係について、伝統的に良好だったが、米印関係強化をめぐり疑念が忍び寄っていると指摘し、プーチン大統領も 11 月中旬の外交演説で「インドは独立した多極的世界の強力な中心だ」と持ち上げつつ、インドの対米傾斜を牽制している。 (2201-120701)

・インド海軍基地をロシアが利用する協定

複数のインド政府高官が 12 月 5 日、ロシアの艦艇がインドの港湾施設や海軍基地を燃料補給や補修で利用できるようにする協定を両国が締結する方向で調整していることを明らかにした。
モディ首相とプーチン露大統領が 6 日にニューデリーで首脳会談を行う予定で、協定の締結に向けて協議する。
インド政府高官によると、協定案では、露海軍の艦艇がインド沿岸部の港で燃料補給などができるとし、事故など緊急時にはインド洋上の海軍基地も利用可能となる。
一方、印海軍は、航行中の露艦艇から補給支援を受けることなどができるようになり、

ロシア極東沖での活動も可能になる。
　また、ロシア製小銃 50 万丁をインド国内でライセンス生産する契約は合意に達した。(2201-120602)
　モディ印首相とプーチン露大統領が 12 月 6 日にニューデリーでの会談後に共同声明を発表し、技術移転と共同事業を通じたロシア製武器のインドでの生産促進や合同軍事演習の継続と発展、貿易規模の拡大などで合意したと明らかにした。
　両国の特別で特権的な戦略パートナーシップのさらなる強化も確認した。　また印露は 6 日に初の外務防衛閣僚協議 (2-plus-2) も実施した。
　インドメディアなどによると、双方は首脳会談を含む一連の協議で、ロシア製小銃 60 万丁のインドでの生産、S-400 の導入促進などで一致したが、艦艇の補給や修理の際、海軍基地を相互利用する協定も議題に上ったものの、インド外務省高官は「今回の会談では結論は出なかったと語った。 (2201-120702)

5･4･1･1･5　対中関係

・豪印海軍の共同指針
　インド海軍とオーストラリア海軍が 8 月 19 日に共同指針文書に署名した。
　Indian Express は両国海軍は 2021 年後半に日米を交えた 4 ヶ国安全保障対話、いわゆる Quad で合同演習を行うと報じている。
　一方インド海軍の 2 隻が 18 日に南シナ海でベトナム海軍との実弾射撃を含む合同演習を行った。
　インドはベトナムとの防衛協力は強固なものとし、ベトナムに定期的に寄港するという。(2109-082002)

5･4･1･2　軍備増強

5･4･1･2･1　防空／ BMD

・S-400 の購入
　Tass 通信によると、駐印露大使が 1 月 19 日に S-400 購入の契約が近く実行の段階に移ると言及し、印軍が 100 名をロシアに派遣し訓練を受けると述べた。
　インドは 2021 年末までにまず 1 個システムを導入し、数年かけて整備を進めるとみられる。
　インドのモディ首相は 2018 年 10 月にプーチン露大統領と S-400 5 個システムを$5.4B で購入することで合意しており、2019 年に一部を払い込んでいる。
　米国はかねてインドによるロシア製兵器の購入に反発を示しており、バイデン新政権の不興を買う恐れがある。 (2102-012705)
　ロシア Sputnilk ニュースが 11 月 14 日、インドから受注した S-400 5 個システムの最初のシステムの納入を開始し、2021 年中に最初のシステムの納入を終わると報じた。
　残りの 4 個システムも 2023 年 4 月までに引き渡されるという。
　インド軍の高官は 11 月 15 日に、最初の S-400 大隊は 2022 年初めに operational になると述べている。
　各 S-400 大隊は 2 個中隊で編成されるという。
　S-400 の導入でインドは米国の敵対国制裁法 (CAATSA) により制裁を受ける可能性がある。(2201-112403)

・MRSAM　中距離 SAM　イスラエル IAI 社とインド政府 DRDO が数年にわたり共同開発してきた中距離 SAM MRSAM の試験が 2020 年 12 月最後の週に行われ成功した。
　MRSAM は Barak MX を含む射程が 35km ～ 150km の IAI 社製 Barak シリーズ SAM を元にした SAM でインド型の射程は 70km である。 (2102-010504)
　インド空軍がイスラエルが開発した射程 70km の SAM である Barak-8 のインド型である MRSAM を、ソ連製 S-125 Pechora (SA-3) 後継として装備を開始した。
　最初の中隊 (FU) は 9 月 9 日にラジャスタン州 Jaisalmer 空軍基地の第 2204 大隊に編成された。　印空軍は 24 個大隊 2,000 発を装備する。
　MRSAM の中隊は指揮装置 1 基、8 発搭載 TEL 3 両、長距離 MFR 1 基と、発電機 2 両、運搬装填車 3 両で構成される。　長距離 MFR は ELM-2248 MF-STAR を 1 面の地上型にしたものである。(2111-092209)

・QRSAM
　インド DRDO が国内開発した QRSAM の全システムによる試験を 2020 年 11 月 13 日と 17 日に成功裏に完了した。
　QRSAM は 9K33 Osa (SA-8) と 2K12 Kub (SA-6) に代わるシステムで射程は 30km である。
　システムは全てが車載された自走式で、完全編成の中隊は、四面固定の X-band MFR 1 両、

C-band 捜索レーダ 1 両、指揮通信車 1 両、6 発搭載発射機 1 両で構成されている。(2103-010009)

・Akash-NG
インド DRDO が 1 月 25 日に Akash-NG SAM 初の発射試験に成功した。
Akash-NG は射程 25 ～ 30km の Akash SAM の推進装置を改良して射程を 50 ～ 60km にしたもので、国内開発した RF シーカ、レーザ信管、アクチュエータなど、構成品の 96%が国産であるという。 (2104-020312)

・Akash SAM を追加発注
インド空軍が 7 月 8 日、国営 BDL 社に Akash SAM を INR4.99B ($67M) で追加発注した。
ソ連製 SA-6 とよく似た Akash は、全長 5.8m、発射重量 720kg、弾頭重量 55kg、速度 Mach 2.5、射程 30km、SSKP 88%の性能を持つ。
射撃統制を行う Rajendra 3D レーダは 150km 以内の 64 目標を処理できる。 (2109-072112)

・Akash Prime
インドが 9 月 27 日に Akash SAM の改良型である Akash Prime 初の発射試験を行い、標的機の撃墜に成功した。
Akash Prime は精度が向上している国内で開発した RF シーカを搭載している。
Jane は 2019 年 9 月に、インド政府が INR55B ($767.7M) をかけて Akash 6 個大隊を増強すと報じている。
インドは 550 ～ 600 発の Akash を調達していると見られている。 (2112-100609)

5･4･1･2･2 長距離ミサイル

・Agni P
インド DRDO が 6 月 28 日に Agni ファミリの最新型である射程 1,000km ～ 2,000km の Agni P の発射試験に成功した。
重量 23 ～ 25t の固体燃料二段式推進の Agni P は、コンポジットロケットモータ、リングレーザジャイロ、マイクロ航法装置など、射程 4,000km の Agni Ⅳ や 5,000km の Agli Ⅴの技術を元に 2 ～ 3 年かけて開発された。
発射機はキャニスタ型で、射程または貨車に搭載され、精度は CEP ＝ 10m という。(2109-070702)

・Agni 5 インド国防省が、射程 5,000km の Agni-5 の発射試験を 10 月 27 日に行ったと発表した。
Agni-5 は同日夜にインド東岸沖のカラム島から発射され、ベンガル湾に落下した。
全長 17m の Agni-5 はこれまでにも数回試射されたことはあったが、いずれも夜間ではなかった。
現地メディアは、時期的に見て中国政府に向けた警告だったと報じている。 (2111-102808)

5･4･1･2･3 艦 船

・初の国内建造空母
インド海軍が初めて国内建造した 40,262t 空母 *Vikrant* が初めて係船ドックでの試験を完了した。
試験では GE LM2500 ガスタービンエンジン、変速機、推進軸、ピッチ制御プロペラなどの確認が行われた。
このあと 2021 年前半に洋上試験が開始され、計画より 6 年以上遅れて 2022 年に就役する見込みである。 (2102-120904)
インド政府は 8 月 5 日までに、初の国産空母 *Vikrant* が洋上試験を開始したと発表した。
当初は 2018 年就役予定だったが大幅に遅れており、来年の就役を目指している。
インドはインド洋に進出する中国を警戒しているが、*Vikrant* 就役まで空母 1 隻態勢が続く。
インドは日米豪との 4 ヵ国の枠組み Quad などを通じ包囲網づくりを進めるが、武器の多くを輸入に頼っており、モディ政権は防衛産業の国産化と軍事力増強を課題に挙げている。(2109-080504)
インド初の国産空母 *Vikrant* が 8 月 8 日、5 日間の洋上処女航海を終えて帰港した。
Vikrant の海軍への納入は 2022 年上半期になる。
Kiev 級の *Vikramaditya* と異なりスキージャンプ台を持たない STOBAR 離着艦方式の *Vikrant* は、全長 262.5m、幅 62m、排水量 40,000t で、速力 28kt、18kt 巡航での航続距離 7,500nm の性能を持つ。 (2110-081810)

・潜水艦

インド国防省が 7 月 20 日、MDL 社と L&T 社の国営造船企業 2 社に対し、Project 75(I) (P-75I) ディーゼル／電気推進攻撃型潜水艦 (SSK) 6 隻の RFP を発簡した。

計画総額は INR430B ($5.77B) と見積もられ、2023 年頃に契約して、その後 5 ～ 6 年で一番艦を取得する計画という。

OEM 先としては Naval Group 社（仏）、ThyssenKrupp 社（独）、Rubin 設計局（露）、DSME 社（韓）などが名乗りを上げている。 (2110-080406)

5･4･1･2･4 航空機

・双発艦載戦闘機 TEDBF

インド HAL 社が 2 月 3 ～ 5 日に開かれたインド航空展で、双発艦載戦闘機 TEDBF 構想を初公開した。

TEDBF は印政府が進めている MiG-29K に代わる艦載戦闘機計画 MRCBF 要求に応えたもので、全長 16.3m、翼端長 11.2m（翼をたたむと 7.6m）、MTOW 26t、最高速度 Mach 1.6、実用上昇限度 60,000ft、耐荷重+8g/-3g の性能を持つ。 (2104-021005)

・Dhruv Mk Ⅲ ALH

インド HAL 社が Dhruv Mk Ⅲ ALH を、海軍に 3 機、沿岸警備隊に 2 機納入した。

Dhruv Mk Ⅲは 2017 年に海軍と沿岸警備隊にそれぞれ 16 機、合わせて 32 機を INR105.52B ($1.41B) で受注した一部である。

5.5t の Mk Ⅲは沿岸監視、武装哨戒、人命救助に使用される。 Mk Ⅲは海軍と沿岸警備隊が 1969 年から装備している Aerospatiale 社製 Aloiette Ⅲのライセンス国産型 Chtak の後継となる。 (2104-021711)

5･4･1･2･5 その他の軍備

・C-UAV システム

インド国防省が 7 月 28 日、DRDO がマイクロ／ミニ UAV の捕捉、追随、無力化するシステムを開発したと発表した。

システムは HEL や HPM などの DEW を使用している。 (2110-081108)

5･4･1･3 装備国産化の推進

インド国防省が 11 月 2 日、INR79.65B $1.07B) にのぼる国産装備品の調達を承認された。 この中には HAL 社製多用途軽ヘリコプタ (LUH) 12 機や Bharat 重電社製 SRGM 砲などが含まれている。

この結果 BAE Systems 社に発注していた Mk 45 Mod 4 127mm/62 砲 11 門の契約は取り消された。

3.15t の LUH は 1 号機が 2022 年 8 月に納入される計画で、陸軍で 120 機、空軍で 55 機、合わせて 175 機が、1960 年代から装備している Chetak（Aerospatiae 社製 Aelouette Ⅲ）及び Cheetah（Aerospatiae 社製 SA 315B）と換装する。

戦闘行動半径は 350km、海面高度での搭載能力 500kg、実用上昇限度 6,500m で 75kg の性能を持つ。 (2201-111002)

5･4･2 パキスタン

5･4･2･1 国内情勢

・中国人殺害の自爆攻撃

パキスタンによると、100kg 以上の爆発物を積んだ車が建設現場へ向かっていたバス車列に突っ込み、中国人技術者 9 人、パキスタン軍兵士 2 人らが死亡し数十人が負傷した。

クレシ外相は、自爆攻撃はアフガン内のパキスタン・タリバーン運動の仕業と疑われるとしてアフガンの情報機関「国家保安局」とインドの情報機関も犯行に賛同したとも述べた。

また、犯行を謀議しアフガンで活動を依然続ける 3 人の身柄をパキスタンへ引き渡すようアフガン政府に求めた。 (2109-081405)

・パキスタン・タリバン運動と停戦合意

パキスタン情報相が 11 月 8 日、テロを繰り返してきた国内のイスラム武装勢力パキスタン・タリバン運動（TTP）と完全な停戦で合意したことを明らかにした。 TTP も 9 日から 1 ヵ月間の停戦で合意したと発表した。

今後の交渉が進展すれば、停戦期間延長もあり得るという。

しかし TTP は小規模な武装集団の連合体で、政府当局者によると停戦に合意したのは全体の 8 割程度の集団にとどまるため、一部は今後も戦闘を続ける恐れがある。 (2112-110901)

・パキスタン・タリバン運動と停戦終了

パキスタン紙が 12 月 10 日、国内のイスラム武装勢力であるパキスタン・タリバン運動（TTP）が政府との時限停戦終了を発表したと報じた。

両者は、ともに関係の深いアフガニスタンのタリバンによる仲介で 11 月 9 日から 1 ヵ月間の停戦に入り、和平継続に向けた協議を実施していたが、最終的に物別れに終わった。(2201-121006)

5･4･2･2　国防政策

・6.2%増の国防予算

パキスタンが FY2021-22 国防予算を FY2020-21 を 6.2%上回る PKR1.37T （$8.78B） とすると発表した。

これは国家予算の 16%にのぼる。 (2108-062303)

5･4･2･3　軍備増強

5･4･2･3･1　艦　船

・Type 054A/P フリゲート艦

パキスタンが中国から 4 隻購入する Type 054A/P フリゲート艦の一番艦 *Tughril* の就役式典が、11 月 8 日に上海の湖東中華造船所で行われた。 (2112-110909)

パキスタンが中国の滬東中華造船に 4 隻発注し 2020 年 8 月に進水していた全長 134m の Type 054A/P フリゲート艦の一番艦が就役した。 三番艦は 8 月上旬に進水しており、建造中の四番艦も 2021 年末には進水する。

2017 年に最初の 2 隻が発注された Type 054A/P は 2022 年には 4 隻全てが完成する。

Type 054A/P は 1970 年代に英海軍向けとして建造された Type 21 Amazon 級の 4 隻と換装される。 (2201-111711)

5･4･2･3･2　航空機

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･4･2･3･3　弾道ミサイル

・SRBM Ghaznavi

パキスタンが 2 月 3 日、年次演習のなかで SRBM の発射を行い成功したと発表した。 発射した SRBM は射程が 180 哩の Ghaznavi で、核弾頭の搭載も可能という。 (2103-020304)

5･4･2･3･4　巡航ミサイル

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･4･2･3･5　防空システム

・中国製の HQ-9 SAM のパキスタン仕様 HQ-9/P を装備

パキスタン軍の広報部門で

ある ISPR が 10 月 14 日、陸軍が中国製の HQ-9 SAM のパキスタン仕様 HQ-9/P を装備した式典を同日にカラチの陸軍防空センタで実施したと報じた。

HQ-9/P は射程が 100km 以上で高い SSKP を誇るという。

陸軍は 2013 年から 2015 年に射程 40km の HQ-16AE (LY-80) を 9 個システム装備している。

またフランス製 Crotale SAM の中国版である HQ-7B も数基装備している。 HQ-7B はヘリコプタに対し 13km、ASM に対し 6km の射程を有する。

更に Oerlicon 35mm 対空砲も装備している。 (2112-102710)

5･4･3　インド洋諸国

5･4･3･1　スリランカ

・親中政権の復活、米国の援助撤回

米国がスリランカへ提案していた$480M のインフラ支援を撤回した。 現政権下で急速に中国との関係を深めるスリランカへの牽制とみられるが、支援撤回はかえって中国への接近を促すことになりかねない。

スリランカでは 2019 年 11 月の大統領選で当選したゴタバヤ・ラジャパクサ元国防次官が兄のマヒンダ・ラジャパクサ元大統領を首相に起用した。

マヒンダ氏は親中派として知られ、現政権下で中国の存在感は大きくなっている。(2102-01040)

・港湾建設、中国企業指名

AFP 通信が 11 月 24 日、親中派として知られるスリランカのラジャパクサ政権が、コロンボ港のコンテナターミナル建設工事の発注先として中国国有企業を指名する方針だと報じた。

この計画は日印が出資して完成後も運営に関与する予定だったが、政権が 2021 年 2 月に撤回を決めていた。

スリランカは中東などと日本を結ぶシーレーンの要衝で、計画変更は中国の海洋進出にくさびを打ちたい日印両国にとって痛手となる。 (2112-112502)

5･4･3･2 モルジブ

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･4･3･3 その他島嶼諸国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･4･4 バングラディッシュ

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･4･5 ヒマラヤ諸国

5･4･5･1 ネパール

・与党共産党の内紛に中国が仲裁

ネパールで、与党共産党の内紛による分裂の危機に際し、中国が仲裁に乗り出した。

中国はインドを牽制するためネパールの共産系諸派をまとめ上げ、2017 年の総選挙で勝利につなげた経緯があるが、最近の共産党分裂による影響力低下にいら立っている。

ネパールのオリ首相は 2020 年 12 月 20 日、党内でのダハル議長との権力争いから下院を解散したため、同 27 日に中国共産党中央対外連絡部の郭業洲副部長ら代表団がネパールに派遣され、オリ、ダハル両氏と個別に会談した。 (2102-011001)

5･4･5･2 ブータン

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･5 中南米

5･5･1 メキシコ

・キューバへの人道支援を本格化

メキシコで左派政権を率いるオブラドール大統領が 7 月 27 日、COVID-19 危機で電力や食料、医薬品が不足し困窮するキューバへの人道支援を本格化したと発表し、ロイタ通信によると軽油 10 万バレルを積んだメキシコ国営石油会社の船が 26 日にハバナ港に到着した。

27、28 両日もメキシコのカリブ海に面したベラクルス港から食料品や酸素ボンベ、医薬品を積んだ船が出発するという。

オブラドール大統領は米国によるキューバへの経済制裁を非人道的と批判した。 (2108-072806)

5･5･2 ブラジル

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

5･5･3 ベネズエラ

・反米左派の与党が圧倒的多数を占める国会が開会

ベネズエラの反米左派マドゥロ大統領の与党が圧倒的多数を占める国会が 1 月 5 日に開会した。

与党は 2021 年 12 月上旬の議会選で約 9 割の議席を確保した。

マドゥロ大統領は、唯一掌握できていなかった国会をコントロールすることで、さらに独裁色を強める。

野党指導者グアイド国会議長が率い、国会の多数派を占めていた野党連合は不正が行われると訴えて選挙をボイコットした。

野党連合は 2020 年 12 月下旬、当時現職だった議員任期を 1 年間、延長することを国会で決議したが、与党は中国やロシアの支援をもとに議会運営を継続する構えで、二つの国会が並行して存在する異常状態が続くとみられる。 (2102-010604)

・米国は引き続きグアイド氏を支持

米国務省報道官が 2 月 3 日、ベネズエラの野党指導者グアイド氏について、引き続き暫定大統領として支持する方針を示した。 またマドゥロ大統領については独裁者と批判し、同氏との交渉には否定的な見方を示した。

一方、EU は米国同様に 12 月の選挙の正当性は認めていないものの、グアイド氏について先週、特権を持つ対話相手であるものの暫定大統領とは認めないとの方針を示している。 (2103-020401)

5･5･4　その他中南米諸国

5･5･4･1　エクアドル

・親米右派が大統領選で勝利

4 月 11 日に行われたエクアドルの次期大統領に元銀行頭取で右派のラソ氏が決選投票で 52%の票を獲得し当選した。

ラソ氏は選挙期間中、米国と新たな自由貿易協定（FTA）と投資協定を結ぶと述べるほか、COVID-19 ワクチンの確保でも米国に協力を要請する方針を示すなど親米的な姿勢を鮮明にしていた。

一方、ラソ氏は対中警戒論者として知られ、中国の債務増加を懸念していて、2020 年にはエクアドルの排他的経済水域（EEZ）付近で中国漁船が操業を繰り返していると非難し、現政権に対し駐エクアドル中国大使に抗議すべきだと強硬論を展開した。（2105-041303）

5･5･4･2　ペルー

・急進左派が大統領選で勝利

ペルー大統領選で勝利宣言した急進左派のカスティジョ氏が、7 月 15 日に中国との関係強化に向け大使館を訪問し、COVID-19 ワクチンの供給ペースを加速するよう求めた。

6 月 6 日の決選投票で過半数の票を得たカスティジョ氏は次期大統領として正式に確認されるのを待っている状態で、僅差で敗れた対立候補の中道右派ケイコ・フジモリ氏は結果に異議を唱えているものの、覆る可能性は薄いとみられている。（2108-071902）

5･5･4･3　ニカラグア

・大統領選で左派の現職オルテガ大統領確実

ニカラグアで 11 月 7 日に大統領選が行われる。　左派の現職オルテガ大統領ら 6 人が立候補するが、独裁色を強める政権は野党の有力候補を事前に拘束するなど露骨に選挙介入しているため、オルテガ大統領の連続 4 選、通算 5 期目入りが確実な情勢である。

左翼ゲリラ組織サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）出身のオルテガ大統領は 1979 年に革命を成功させて 1984 年の大統領選で初当選し 1 期務めた。

2006 年大統領選で返り咲き、現在は連続 3 期目で、2014 年の憲法改正で無期限の長期政権に道を開いた。

2018 年には反政府デモを武力で封じ市民ら 300 人以上が死亡している。（2112-110504）

・オルテガ大統領、米州機構（OAS）からの脱退

ニカラグアの国会が 11 月 16 日、反米左派のオルテガ大統領の連続 4 選を民主的正統性がないと批判した米州機構（OAS）から脱退手続きを取るようオルテガ氏に求める声明を圧倒的多数で決議した。

独裁色を強めるオルテガ大統領は、7 日に実施された大統領選で政敵を拘束するなどして徹底排除した結果、75%の得票率で当選していた。

OAS は 12 日の総会で、選挙について「自由でなければ公正でも透明でもなく、民主的正統性がない」と一蹴し、オルテガ政権に政治犯釈放を求めるとともに、速やかな選挙の検証を行うよう理事会に求める決議を、米国やブラジルなどの賛成多数で採択していた。（2112-111707）

・台湾との外交関係を断ち再び中国と国交

ニカラグアの外務省が 12 月 9 日、台湾との外交関係を断ち再び中国と国交を結んだと発表した。　ニカラグアの断交で、台湾と外交関係を結ぶ国は 14 ヵ国に減る。

ニカラグアはオルテガ政権下の 1985 年に台湾と断交したが、1990 年に当時のチャモロ大統領が外交関係を復活していた。

米国務省は、ニカラグアの断交発表を受け、ニカラグアの政権は自由な選挙で選ばれたわけでなく、決定は民意を反映していないとし、民主主義や法の支配を尊重する全ての国に台湾との関係強化を呼び掛けた。（2201-121002）

・中国が見返りに中国製の COVID-19 ワクチンを提供

AP 通信などによると、台湾と断交し中国との国交を回復したニカラグアに 12 月 12 日、中国製の COVID-19 ワクチン 20 万回分が到着した。

中国はニカラグアにワクチンを提供し、外交政策を変更したことへの見返りを与えた。（2201-121305）

5･5･4･4　ホンジュラス

台湾と外交関係を持つホンジュラスの大統領選を前にした世論調査で、中国と外交通商関係を結ぶと訴えた野党候補が首位に立ち波紋を広げている。

中台を不可分の領土だとする中国との国交樹立は台湾との断交を意味する。
外交関係を維持する国が 15 ヵ国にとどまる台湾はホンジュラス引き留めに躍起になっており、蔡総統は 11 月 13 日にホンジュラスとの外交関係が 80 年を迎えたことを祝してエルナンデス大統領を総統府に招き、一層の関係強化を確認した。 (2112-111713)
中米のホンジュラスで大統領選挙が行われ、元大統領の妻で野党のシオマラ・カストロ候補が勝利宣言を行った。
カストロ氏は選挙公約で、当選すれば台湾と断交して中国と国交を結ぶと訴えていた。 (2112-112905)

5･5･4･5 グアテマラ

台湾と外交関係を持つ中米グアテマラのジャマテイ大統領が 12 月 13 日に Finacial Times とのインタビューで、中国から COVID-19 ワクチンの提供を見返りに国交を結ぶよう提案されたがこれを拒絶したと明かした。
大統領は、グアテマラは中米で唯一中国が勢力拡張に成功していない国だとし、COVID-19 の影響下で台湾からは医療物資が送られたことに言及した。 (2201-121503)

5･6 アフリカ

5･6･1 地中海沿岸

・アルジェリアとモロッコの対立

アルジェリアのラマムラ外相が 8 月 24 日、隣国モロッコによる敵対行為を受けて国交を断絶すると発表した。
両国は長年、相手政府が双方の反政府勢力を支援していると非難し合ってきた。
特にアルジェリアが係争地である西サハラの独立派を支援していることは、モロッコにとってアルジェリアとの不和の種となっている。
8 月にはアルジェリア北部で発生し多数の死者が出た山火事の原因をめぐり、同国は先週モロッコが関与したと断定したことから、両国はここ数ヵ月間新たな緊張関係にあった。 (2109-082506)

・モロッコがイスラエルとの防衛協力拡大

イスラエルのガンツ国防相が 11 月 24 日にモロッコの首都ラバトでルディ国防管理担当特命相と会談し、両国間の防衛協力拡大に向けた覚書に署名した。
イスラエル政府は声明で、覚書が交わされたことで「情報、軍事訓練などの分野で協力を深めることができる」と意義を強調した。
イスラエルの国防相がモロッコを公式訪問するのは今回が初めてという。 (2112-112408)
モロッコ軍が 11 月 21 日に、イスラエルから Skylock Dome C-UAV システムを購入したと発表した。
システムは既に引き渡されているという。
Skylock Dome は Avron 社の子会社である Skylock Systems 社が開発したシステムで、EO/IR 装置とレーダで疑わしい目標の追随を行い、ジャミングで無力化する。 (2112-112409)

5･6･2 紅海沿岸

・バイデン米政権がソマリアで空爆

米国防総省が 7 月 20 日、ソマリアでイスラム過激派アルシャバーブに空爆を加えたと発表した。
空爆はソマリア中部ガルカイヨ近郊で行われた。
ソマリアでの空爆はバイデン米政権発足後初めてである。 (2108-072103)

5･6･3 中南部アフリカ

・チャドと中央アフリカ緊迫

チャドと中央アフリカが 1 日に共同声明を出し、5 月 30 日に国境で起きた戦闘について合同調査を行うと発表した。 戦闘ではチャド兵 6 人が死亡した。
うち 5 人は拉致された上、処刑され、チャド政府は「戦争犯罪」と中央アフリカを非難して「逃げ得は許さない」と述べ、両国関係は一気に緊迫していた。 (2107-060204)

・フランス軍がサヘル地域の兵力縮小

マクロン仏大統領が 6 月 10 日に記者会見し、サハラ砂漠南部一帯のサヘル地域でのフランス軍縮小の方針を明らかにした。 サハラで続けられてきたイスラム過激派との戦いが大転換を迎えようとしている。
仏軍は 2013 年 1 月にマリに軍事介入したのを皮切りにイスラム過激派掃討のバルカン作戦を続けており、現在もサヘル地域に 5,100 名を派遣しているが、この作戦を終了させて欧州各国軍がサヘル地域の各国軍と連携するタクバ国際タスクフォースに引き継ぐ。
仏軍は引き続き柱の役割を担うが、規模は数百名にとどめたい考えである。
縮小に伴いマリを中心に駐留仏軍基地を閉鎖する一方で、対テロ作戦ごとの特殊部隊投入と各国

軍の訓練に力点を移す。 (2107-061206)

・南アフリカがモザンビークへ派兵

南アフリカ国会が 7 月 28 日発表した声明によると、ラマポーザ大統領がテロ活動と暴力的な過激派組織との戦いを支援するためモザンビークへ 1,500 名の部隊派遣を認めた。

モザンビークでは 2017 年からイスラム過激派組織による反政府活動が活発化、米 NGO によると 3,100 人超が死亡し、近年は北部で攻撃が激化して近隣各国へ飛び火する恐れが高まっている。 (2108-072901)

5･7 中央アジア

5･7･1 ロシアの影響力発揮

・米国と NATO 軍がの駐留に強い反対

ラブロフ露外相が 7 月 12 日、米国が 8 月末にアフガニスタンから撤退した後に、米国と NATO 軍が中央アジアに駐留することに強い反対を示した。

ラブロフ外相は一例にパキスタンを挙げたが、パキスタン首相はその可能性を否定したとし、次に旧ソ連構成諸国による安全保障の条約機構である集団安全保障条約機構の一員でもあるウズベキスタンの可能性を挙げた。 (2109-072803)

・アフガン情勢に対応した合同演習

タス通信が、ロシア軍とウズベキスタン軍が 8 月 2 日、アフガニスタン国境の都市テルメズの軍事施設で合同演習を開始したと報じた。 演習は 5 日間の予定という。

これとは別に両軍はタジキスタンのアフガン国境沿いでも 5 ～ 10 日、3 ヵ国軍の合同演習を行う。 (2109-080301)

・上海協力機構加盟 8 ヵ国がロシアで対テロ演習

アフガニスタン情勢への懸念が深まるなか、中国国防省は 8 月 27 日に上海協力機構加盟 8 ヵ国が 9 月 11 日からロシアで対テロ演習を行うと発表した。

市街地での銃撃戦や UAV による襲撃への対応を想定し、中国メディアは現地に向かう中国軍の様子を伝えている。

演習には中国とロシアのほか、パキスタンやウズベキスタンなどから合わせて 4,000 名の将兵が参加する。

習国家主席とプーチン大統領は 25 日にアフガニスタン情勢による混乱が波及しないよう連携強化を確認している。 (2109-082902)

・タジキスタン駐留露軍が演習を開始

InterFax が、緊迫するアフガニスタン情勢を受けタジキスタンに駐留するロシア軍 500 名が演習を開始したとロシア中央軍管区が 8 月 30 日に発表したと報じた。

演習はアフガン国境に近い山岳地帯で行われた。

中央軍管区はまた、ロシア軍がタジクで S-300 の発射訓練を実施したことも発表した。 ロシアは中央アジア諸国を経由し、アフガンからイスラム過激派が自国に流入することを警戒しており、ロシア主導の集団安全保障条約機構（CSTO）は 9 月にキルギスで、10 月にタジクで合同演習を予定している。 (2109-083003)

・旧ソ連の安保機構首脳会議

ロシアが主導する旧ソ連諸国の集団安全保障条約機構 (CSTO) が 9 月 16 日にタジキスタンの首都ドゥシャンベで首脳会議を開き、タリバンが全土を制圧したアフガニスタンとタジクとの国境地域の防衛を強化することで合意した。

タジキスタンはアフガンと 1,340km の国境があり、同国の混乱で国境を越えてテロ組織などが流入する懸念が高まっている。

CSTO はロシア、ベラルーシ、アルメニア、キルギス、カザフスタン、タジクが加盟する軍事同盟で、即応部隊の展開力を強めると共に、タジクで大規模な軍事演習を実施する。 (2110-091701)

・ロシアでタリバン参加の国際会議

アフガニスタンで事実上権力を掌握したタリバンが参加する国際会議「モスクワ・フォーマット」がモスクワで開催され、タリバンの代表団のほか中国やパキスタンなどが参加した。 タリバンを承認していない米国は参加を見送った。

協議では安定的な政権移行や ISIS への対応などが議論されたとみられる。

また、タリバン側によると現在凍結されているアフガニスタン政府が米国など外国に保有する資産を巡り、参加国が凍結の解除を求めることで一致したという。 (2111-102101)

・ロシア軍が旧ソ連同盟国とタジキスタンで演習

ロシア軍とロシア主導の集団安全保障条約機構構成国であるタジキスタン軍が、アフガニスタンからの安全保障上の脅威に備えてタジキスタンとアフガニスタン国境の北方 20km に位置する Momirak 射場で合同演習を実施した。

この演習にはロシア側から 5,000 名の部隊と 700 両の装甲車両が武装ヘリと共に参加した。(2111-102209)

アフガニスタン北部で国境を接するタジキスタンで 10 月 24 日、集団安全保障条約加盟の 6 ヵ国が参加して、アフガニスタンからの治安上の脅威に対処する軍事演習が行われた。

ドゥシャンベにある同国最大の軍事基地で実施される 1 週間にわたる演習には、ホスト国タジキスタンをはじめ、ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスから 6,500 名以上の将兵と 700 両の車両が参加した。 (2111-102501)

5･7･2 中国の進出

・アフガン情勢、タジキスタンとテロ対応で連携

タジキスタンを訪問している中国の魏国防相が 7 月 27 日にラフモン大統領と会談し、アフガン情勢についてテロ対応で連携することを確認した。 中国は王毅外相も 7 月、タジキスタンなどを訪問するなど、中央アジアの国々への外交攻勢を活発化させている。

中国は、米軍の撤退完了が来月末に迫るアフガンでの存在感を高めるとともに、国境を接する新疆ウイグル自治区に反政府勢力タリバンの影響力が波及するのを防ぎたい考えがあるとみられる。(2108-072802)

・中国とタリバンが接近

アフガニスタンから 8 月末で米軍が完全撤収するのを前にカタリバンと中国が接近している。 7 月 28 日には中国の王毅国務委員兼外相がタリバン幹部と天津で会談し、アフガン情勢の安定などについて意見交換した。

タリバンがアフガン政府に攻勢をかけて支配地域を拡大するなか、米軍撤収後のアフガンでの影響力拡大を図りたい中国側と、中国からの支援を引き出したいタリバン側の思惑が一致した。

会談で王外相は、タリバンはアフガンで決定的な力を持つ軍事、政治勢力であり、アフガンの和平、復興の過程で重要な役割を発揮することが見込まれると評価した。 (2108-072904)

・アフガン混乱の波及警戒し国境地域で演習

米軍の撤退でアフガニスタン情勢が不安定化するなか、混乱の波及を警戒した中国が国境地帯で、新疆ウイグル自治区に展開する PLA 部隊の実弾演習映像を公開した。

演習は標高 5,000m の高地で行われ、砲兵部隊や防空部隊の作戦遂行能力を検証したという。

中国 PLA は 8 月にロシア軍との合同演習を行ったほか、9 月 11 日からは中露に加えて中央アジアなどの諸国でつくる上海協力機構の合同演習にも参加する。 (2110-090207)

・タリバン、「一帯一路」のアフガン拡大要望

タリバンのムジャヒド報道官が 9 月 3 日にパキスタンの首都イスラマバードで開かれた国際会議にオンラインで参加し、中国とパキスタンが進める大規模インフラ整備事業の中パ経済回廊 (CPEC) を、アフガンまで拡大するよう呼びかけた。

CPEC は中国西部からパキスタン南西部グワダル港までの 2,700km の間に高速道路や発電所、港湾などを整備する計画で、中国の巨大経済圏構想一帯一路の中心事業に位置づけられている。

米欧がアフガン支援の継続に慎重な姿勢を示すなか、タリバンは中パ両国にインフラ整備で協力を仰ぐ構えである。 (2110-090405)

・中国外相がタリバンに支援申し出

中国の王毅外相が 10 月 25 日に訪問先のカタールの首都ドーハで、タリバン暫定政権のバラダル第 1 副首相代行と会談した。

中国外務省の発表によると、王外相は「力の及ぶ限り人道支援物資を提供したい」と述べ、支援を申し出た。

王外相は「米欧に対タリバン制裁を解除するよう促している」と強調する一方、米欧が懸念を示している女性の権利について「適切に保護することを望む」とくぎを刺した。

また新疆ウイグル自治区の独立派組織である東トルキスタン・イスラム運動 (ETIM)のアフガンでの活動を取り締まることも求めた。 (2111-102603)

・中国、タジクの警察施設建設支援

匿名で AFP の電話取材に応じたタジキスタン議会の報道官が 10 月 28 日、同国下院がアフガニスタンとの国境に近い山岳地帯 Gorno-Badakhshan 自治州の Ishkashim 地区に中国の支援を受けて警察施設を建設する計画を承認したことを明らかにした。

報道官は、建設費用$8.5B は全額中国側が負担し、完成後施設はタジク警察に引き渡されると説明した。

タジクの南東部には既に中国軍基地が 1 ヵ所あるとされており、新基地の建設は両国の安全保障関係の深まりを示している。

中央アジア諸国はタリバン政権と協力関係を築いているが、タジクはタリバンに反発して直接の協議を避けている。

中国はタリバンと友好関係を築こうとする一方、アフガンに潜伏しているイスラム系少数民族ウイグル人の分離独立派が国境を越えて新疆ウイグル自治区に侵入して来ないよう取り締まりを求めている。

中国外務省はこの件に関する AFP の取材に対し、中央アジアに中国の基地は一切ないと断言すると回答した。 (2111-102901)

5･7･3 米国の進出

・米国がタジク国境防衛支援

タジキスタンの米大使館が 9 月 1 日、アフガニスタンやウズベキスタンとの国境を防衛するためのタジク南西部の施設更新を米国が支援すると発表した。

タジク国境警備隊が「さらに迅速に国境に展開し脅威に対応する」ことを目的とするという。 (2110-090201)

・ウズベキスタンやタジキスタンを軍事拠点にする構想

バイデン政権が米連邦議会議員に対して行った機密扱いの説明の詳細に通じる 3 人の関係筋が、米軍が完全撤退したアフガニスタンに対するテロ対策などでの越境作戦で、米国がウズベキスタンやタジキスタンを軍事拠点を構築する有力候補地として見据えていることを明らかにした。

ただこの軍事拠点づくりについてはロシアのプーチン大統領や両国の政治家らからの反発が予想され、実現しない可能性もあるとした。

米国務省のシャーマン副長官は 10 月、ウズベキスタンを訪問しミルジヨエフ同国大統領と会談後の声明によると、今後の対アフガン政策などについて協議した。 (2111-102807)

5･7･4 その他各国の動き

・インドが主催したアフガン周辺国会議

インド政府が 11 月 10 日、アフガニスタン周辺国の外交安全保障担当幹部を招き、タリバンが権力を掌握したアフガニスタンの情勢を議論する会議を開いた。

ロシアやイラン、中央アジア 5 ヵ国が出席したが、中国とパキスタンは参加を見送った。

地域への影響力拡大を狙うロシアやイラン、パキスタンなど各国がアフガニスタンについての会議を主催するなか、インドはいずれにも招かれていないことから、自ら会議を開くことで地域大国としてアフガニスタンに関与していく姿勢を国際社会に示す狙いとみられる。 (2112-111003)

5･7･5 域内の情勢

5･7･5･1 域内の紛争

・キルギス軍とタジク軍が衝突

キルギスとタジキスタンの国境地帯で 4 月 29 日に軍が衝突し、キルギス側は少女を含む 3 人が死亡、80 人以上が負傷し、タジク側も死傷者が出ているもようである。

キルギス外務省は双方が 29 日夜からの停戦で合意したと発表している。

キルギスのメディアによれば、キルギス南西部バトケン州にある給水施設をめぐり、28 日以降、双方の住民の対立が激化した。

タジク側は給水施設のある地域は自国領と主張し住民同士の投石が始まり、軍の衝突に発展した。 (2105-043003)

タジキスタンのメディアによれば、キルギスのバトケン州にある Golovnoy 給水施設をめぐり、4 月 28 日に双方の住民の対立が激化し施設が破壊されタジク人 7 人が負傷した。

この小競り合いは 29 日に軍の衝突に発展し、キルギス側は 36 名が死亡、153 名がが負傷し、タジク側も 19 名が死亡、88 名が死亡した。　両国は 5 月 1 日に停戦に合意し、5 月 9 日までに 112km に及ぶ国境線を画定することで合意した。 (2107-051202)

5･7･5･2 各国の動き

・トルクメニスタンにトルコ製やイスラエル製の武器

トルクメニスタンで 9 月 27 日に行われた独立 30 周年記念閲兵式にセルビア製の Lazar 3 APC や、MAN-M 及び MAM-M マイクロ誘導弾を装備したトルコ製 Bayraktar TB2 UAV などが参加した。

また Elbit 社製 SkyStriker 遊弋索敵弾も公開された。

そのほかに中国製 Dongfeng Mengshi 4 × 4 車 3 両に続いてロシア製 KamAZ-63968 Taifun-K 6 × 6 MRAP 車も見られた。 (2112-101309)

6・ 国内情勢

6・1 防衛体制

6・1・1 防衛の基本

6・1・1・1 憲法論議

自民党が次の通常国会で、国会議員任期の特例延長など緊急事態条項の創設を軸に改憲議論を進展させたい考えである。

COVID-19 禍で世論の理解が得られやすいと判断しているためで、10 月の衆院選で憲法改正に前向きな日本維新の会と国民民主党が議席を増やしたことも追い風とみている。

岸田首相は 12 月 23 日の都内での講演で、自民党が掲げている改憲 4 項目はどれも現代的な課題だと安倍政権時代にまとめた党改憲 4 項目を軸に議論を進めたいとの考えを強調した。

改憲 4 項目は

1. **9 条への自衛隊明記**
2. **緊急事態条項創設**
3. 参院選挙区の合区解消
4. 教育の充実

からなる。

「改憲ありきの議論」と一線を画す立憲民主党が対応に苦慮する場面が増えそうである。(2201-123105)

6・1・1・2 新たな課題

6・1・1・2・1 基地攻撃能力の保有

・首相、敵基地攻撃能力の保有明記に意欲

岸田首相が 10 月 15 日に読売新聞のインタビューに応じ、敵基地攻撃能力の保有について改定する国家安全保障戦略への明記に意欲を示した。

首相は敵基地攻撃能力の保有を安保戦略に盛り込むことについて一つの選択肢だと述べ、その上で北朝鮮が開発を進める極高速滑空兵器や変則的な軌道で飛ぶ BM などの脅威に言及し、国民の命と暮らしを守るため、現実的なあらゆる選択肢を検討する姿勢は大事だと強調した。

ただ国家安保戦略の改定時期は「できるだけ急ぎたい」と述べるにとどめた。(2111-101602)

岸田首相が 10 月 19 日に国家安全保障会議 (NSC) を開き、北朝鮮の BM 発射に関する対応や方針を協議し、防衛力の抜本的な強化に向けて「敵基地攻撃能力の保有も含め、あらゆる選択肢を検討するよう確認した」と記者団に明らかにした。

首相は、NSC で情報収集分析、警戒監視の徹底、米国を含む国際的な連携を関係閣僚に指示したとしたうえで、北朝鮮の発射意図については「私の立場から断定的に申し上げることは控える」と述べるにとどめた。 (2111-101906)

岸田首相が 11 月 27 日に朝霞駐屯地で行われた観閲式で訓示し、日本を取り巻く安全保障環境が急速に変化している現状を踏まえ、BM を相手国領域内で阻止する敵基地攻撃能力の保有を排除せず検討し、必要な防衛力を強化していくと強調した。

首相は、外交安全保障政策の長期指針である国家安全保障戦略などの改定の中で、敵基地攻撃能力の保有も含めあらゆる選択肢を排除せず検討し、必要な防衛力を強化していくと述べた。 (2112-112705)

・岸田首相臨時国会での所信表明演説

臨時国会が 12 月 6 日召集され、衆参両院の本会議で岸田首相の所信表明演説が行われ、第 2 次安倍政権が 2013 年に策定した中長期指針国家安全保障戦略の初改定を 1 年以内に行うと表明した。

また BM を相手国領域内で阻止する敵基地攻撃能力の保有も含めあらゆる選択肢を排除せず検討すると強調した。 (2201-120605)

6・1・1・2・2 外交姿勢の方針転換

・外務省が台湾担当のポストを新設

外務省が 12 月 17 日の自民党の外交部会で、台湾と尖閣諸島などの海洋問題を担当する新たな課長級ポストを早ければ来年 4 月に設置する方針であることを明らかにした。

台湾との関係は「非政府間の実務関係」としているため、台湾と名の付くポストは異例である。

また、新疆ウイグル自治区や香港などでの人権問題に対応するための人権担当企画官も新設する方針で、対中国の姿勢が鮮明にしている。 (2201-121706)

6・1・1・2・3 経済安全保障

・**関係閣僚会議の新設**

複数の政府与党関係者が岸田政権が目玉に掲げる経済安全保障政策をより強力に進めるため、政府が省庁横断的に協議する関係閣僚会議を新設する方針を固め、近く第 1 回会議を開くことを明らかにした。

閣僚会議は首相をトップとし、法制度整備をはじめとする経済安保政策の陣頭指揮を執る。

法整備に向けては、内閣官房に準備室を立ち上げるとともに有識者会議を設置して法案作成作業を進める。 (2112-111004)

・**防衛省、経済安保の情報収集態勢強化**

複数の政府関係者が 11 月 13 日、防衛省が経済安全保障に関する情報収集態勢を強化するため、令和 4 年度から専従職員を新たに置くことを明らかにした。

サイバ攻撃や工作員の活動などを通じて先端技術の獲得を狙う中国の動向を把握分析し、適切な保全措置につなげるのが狙いで、数人規模から開始して必要に応じて人員の拡充や専門組織の新編も視野に入れる。

防衛省は 4 月に各国の軍事情勢や兵器の分析業務などを担う防衛政策局調査課に「経済安全保障情報企画官」を新設し、経済安保に関する情報の収集や分析、保全を目的に課内を横断的に総括するようにしたが、情報企画官以外に専従で経済安保を担当する職員はいなかった。

このため、4 年度から国外情報の収集に当たる戦略情報分析室や国内情報の収集整理を担う情報保全企画室、人的情報に関する調査研究室など課内の各室に専従職員を置く方向である。 (2112-111308)

・**通常国会へ提出をめざす経済安全保障推進法案**

政府が 2022 年の通常国会へ提出をめざす経済安全保障推進法案の概要が分かった。

経済安保を政権の看板政策に掲げる岸田首相は 11 日に小林経済安保相と面会し、法案の準備を指示した。

週内にも関係閣僚会議を立ち上げ、来年夏の参院選前に法案を成立させて令和 5 年度からの運用を想定している。

法案は

① **特許の公開制限**
② **サプライチェーンの強靱化**
③ **先端技術の研究開発支援**
④ **重要インフラの安全確保**

の 4 つの柱で構成する新法として一括で提出する。 (2112-111402)

・**「経済安全保障担当室」（仮称）の新設**

複数の政府与党関係者が、政府が経済安全保障の司令塔となる部署を内閣府に新設する方針を固めたことを明らかにした。

司令塔機能を担うのは「経済安全保障担当室」（仮称）で、財務、経済産業、防衛などの各省から数十人規模の人員を集める方向で準備を進めている。

関係各省と連携し、半導体などの安定確保に向けた計画作成を企業に求めサプライチェーンの強靱化を図るほか、重要設備の脆弱性に関する事前審査も担い、企業に是正を勧告する権限も付与する。 (2201-121201)

・**防衛装備品のサプライチェーン強化**

複数の政府関係者が 12 月 19 日、政府が重要な防衛装備品のサプライチェーン強化のため検討している防衛産業維持強化法案で、部品調達先に海外のリスクがある事業者には調達先の変更命令を出すなどの措置を検討していることを明らかにした。

調査の結果、供給断絶の恐れがある他国から部品を調達するリスクがある場合には調達先を変更するよう命令できる。　また製造者が事業から撤退するリスクがある場合は、事業継承先へ供給協力を要請できる。

政府は 2022 年末にかけて、法整備を含めた防衛生産態勢強化策を策定する方針で、防衛省は令和 4 年度予算案に 22 億円を計上し支援策を本格化させる。 (2201-121903)

6･1･1･3　日米防衛協力指針

・**見直し論の浮上**

菅首相とバイデン米大統領が 4 月の首脳会談後の共同声明で台湾海峡について「平和と安定の重要性を強調する」と明記したことから、自民党内で日米の防衛協力の指針を見直す案が浮上してきた。

ガイドラインが誕生したのは東西冷戦下の 1978 年までさかのぼり、当初はソ連の北海道侵攻を想定した日米協力の枠組みだった。

その後これまで改定したのは北朝鮮の BM 発射を受けて朝鮮半島有事に備えた 1997 年と、集団的自衛権の行使を認める安全保障関連法が成立した 2015 年の 2 回しかない。 (2107-060401)

6･1･1･4 防衛の基本計画

6･1･1･4･1 国家安全保障戦略

・国家安全保障戦略の見直し

防衛省の報道官が 9 月 17 日に Jane に対し、防衛政策の元となる 3 大計画である、国家安全保障戦略 (NSS)、防衛計画の大綱 (NDPG)、中期防衛力整備計画 (MTDP) について見直すことを明らかにした。

見直しのスケジュールはまだ決まっていないものの、辞任する菅首相は見直すべき時期としてこれら計画の評価を指示していたという。

日本初となる NSS は 2013 年 12 月に閣議決定され、NDPG と MTDP は 2019 年 12 月に決定している。 (2110-092003)

・岸田首相特別国会での初の所信表明演説

岸田首相が 10 月 8 日に行う初めての所信表明演説で、外交防衛政策の基本方針国家安全保障戦略 (NSS)の改定を表明する。

現行の NSS は 2013 年に安倍内閣で初めて閣議決定されたが、改定されれば初めてとなる。

同時に防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画（中期防）を改定する方針も示す。 (2111-100702)

岸田首相が 10 月 8 日に行われた初の所信表明演説で、ミサイル防衛能力など防衛力の強化、経済安全保障など新しい時代の課題に果敢に取り組むと訴え、経済安保とミサイル防衛を例示した。

所信表明演説では、外交防衛の基本方針である国家安全保障戦略を改定すると表明し、合わせ防衛計画大綱と中期防衛力整備計画（中期防）もつくり直すとした。

首相は自民党総裁選で 3 文書の見直しを公約に掲げて勝利している。 (2111-100804)

・首相、改定作業の着手を指示

政府関係者が 10 月 14 日、岸田首相が 13 日夜に首相官邸で国家安全保障会議 (NSC) の 4 大臣会合を開催し、国家安保戦略 (NSS) などの改定に向け、作業に着手するよう関係閣僚に指示したことを明らかにした。

首相は日米同盟強化に向けた米側との協議の重要性を確認し、米国で国家安保戦略のとりまとめを進めているバイデン政権との協議も進めるよう指示した。 (2111-101402)

・国家安全保障戦略の改定時期は 2022 年末

複数の政府関係者が、政府が外交安全保障政策の中長期的な指針となる国家安全保障戦略の改定時期について、2022 年末とする方向で調整に入ったことを明らかにした。 併せて防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画も見直す。

中国の動きなどを念頭に置いた経済安保の推進を明記する方針で、敵基地攻撃能力保有の是非が検討の焦点となる。 (2112-110803)

・防衛力強化加速会議の新設

防衛省が 11 月 12 日、岸防衛相を議長とした敵基地攻撃能力保有の是非などを議論する防衛力強化加速会議を新設し初会合を開催した。

政府が改定を表明している国家安全保障戦略や防衛計画の大綱に反映させる。

岸防衛相は冒頭、中国や北朝鮮が極超音速や変則軌道で飛行するミサイルの開発を進めていることを念頭に、あらゆる選択肢を排除せず、冷静かつ現実的な議論をしっかり突き詰めていくことが重要だと強調した。 (2112-111209)

・国家防衛戦略を新たに策定

自民党が 12 月 20 日に、小野寺元防衛相を会長とする安全保障調査会の会合を党本部で開き、外交安全保障政策の根幹となる戦略 3 文書の改定に向けた検討作業を開始した。

安保調査会はテーマごとに有識者を招いた勉強会を毎週 1 回のペースで開き、今年 5 月までに政府への提言をまとめる。

小野寺会長は会合冒頭のあいさつで「国家の防衛戦略情報自体は今まで作っていない」と述べ、3 文書とは別に国家防衛戦略を新たに策定することを検討する方針を明らかにした。 (2201-122003)

6･1･1･4･2　防衛計画の大綱

・防衛計画大綱の見直し

防衛省の報道官が 9 月 17 日に Jane に対し、防衛政策の元となる 3 大計画である、国家安全保障戦略 (NSS)、防衛計画の大綱 (NDPG)、中期防衛力整備計画 (MTDP) について見直すことを明らかにした。

見直しのスケジュールはまだ決まっていないものの、辞任する菅首相は見直すべき時期としてこれら計画の評価を指示していたという。

日本初となる NSS は 2013 年 12 月に閣議決定され、NDPG と MTDP は 2019 年 12 月に決定している。 (2110-092003)

6･1･1･4･3　中期防衛力整備計画

・自民党、中期防改定を衆院選の公約に

自民党は秋までにある衆院選の公約で、中期防衛力整備計画（中期防）の改定を明記する検討に入った。

自民党は衆院選の公約で、2013 年にまとめた国家安保戦略と 2018 年に改定した防衛大綱の見直しも掲げる見通しである。

現行の戦略は国際社会の安定に進んで取り組む「積極的平和主義」を掲げているが、中国の台頭や米中対立といった安保環境の変化に合わせるべきだとの意見が出ている。　代表例が経済安保で、重要な技術流出の防止策への意識が乏しいとの指摘がある。

装備品の性能や重要インフラに関する情報が漏れれば日本の安保に影響がおよぶ。(2107-062701)

・中期防見直し作業の開始

複数の政府関係者が 8 月 13 日、現行の中期防を前倒しして改定する方向で調整に入ったことを明らかにした。

台湾情勢の緊迫化や中国の海洋進出に備え、抑止力強化の一環として防衛費を総額で増額し、整備を急ぐ必要があると判断したもので、4 月の日米首脳会談の共同声明に盛り込んだ「日本の防衛力強化への決意」を実行に移すことになる。

中期防改定は、改定に向けた議論は防衛省や国家安全保障局を中心に進められ、8 月上旬には菅首相や岸防衛相らが集まり見直し方針を確認した。

早ければ年内の実現を目指す。 (2109-081403)

6･1･1･5　防衛白書

・米中のパワーバランスの変化

2020 年の防衛白書の素案が明らかになり、急速に軍事力を強化する米中の軍事的なパワーバランスの変化が、インド太平洋地域の平和と安定に影響を与えるとして、台湾などをめぐる両国の軍事的な動向を注視する必要があるとしている。

素案では、新たに米中関係に関する項目を設け、両国の政治・経済・軍事にわたる競争が一層顕在化し、相互に牽制する動きが見られるとしている。

具体的には、中国が台湾周辺で軍事活動を活発化させる一方、米国は軍事面で台湾を支援する姿勢を鮮明にしているなどとして、米中のパワーバランスの変化がインド太平洋地域の平和と安定に影響を与えるため、台湾などをめぐる両国の軍事的な動向を注視する必要があるとしている。

防衛白書は 7 月にも閣議で報告されて公表される。 (2106-051302)

・中国とロシアの軍事面での連携強化

2021 年版防衛白書は、中国とロシアの爆撃機が 2 年連続で日本海や東シナ海を長距離共同飛行したことを挙げ、両国の軍事面での連携強化の動きを注視している。

白書では中露関係の深化がうかがわれる動きとして、2019 年 7 月と 20 年 12 月に中国の H-6 とロシアの Tu-95 が島根県の竹島周辺で合流し、日本海、東シナ海方面に共同飛行した事例を飛行経路図とともに説明している。 (2108-071304)

・台湾情勢の安定が重要と明記

政府が 7 月 13 日午前の閣議で、2021 年版防衛白書を了承した。

中国軍機による台湾南西空域への進入など、中国が台湾周辺で活動を活発化させていることを挙げ、台湾情勢の安定は、わが国の安全保障にとって重要と初めて明記し、台湾への支援を鮮明にする米国と中国の対立が一層顕在化する可能性があると指摘して、緊張感を持って注視していくことが必要と警戒感を示した。

また米中の対立が深まっていることを踏まえ、米中関係に関する項目を新設し、台湾問題や香港問題、新疆ウイグル自治区を巡る人権問題などにより政治や経済、軍事分野で米中におい

て相互に牽制する動きがより一層表面化していると分析している。 (2108-071301)

・**気候変動を安全保障上の課題**

2021 年版防衛白書は、気候変動が安全保障環境に与える影響を記述した。 白書では各国で気候変動を安全保障上の課題と捉える動きが広がっていると指摘し、気候変動による複合的な影響に起因する水、食料、土地などの不足は、資源をめぐる争いを誘発・悪化させる恐れがあるなどと懸念している。 また異常気象の増大は大規模災害の増加や感染症の拡大をもたらすと考えられるとも記述し危機感をにじませている。 (2108-071303)

6･1･2 制度・組織

6･1･2･1 編 成

6･1･2･1･1 内部部局、統合幕僚監部

・**サイバー人材の増強**

高度化するサイバ攻撃に備えるため 7 月 1 日付で NTT とラックの 2 社から 1 名ずつサイバーセキュリティ統括アドバイザーとして採用した。

企業に籍をおいたまま非常勤で週 2 ～ 3 日、防衛省で勤務する。 (2108-070401)

6･1･2･1･2 陸上自衛隊

・**第 301 電子戦中隊の新編**

陸上自衛隊第 301 電子戦中隊が、建軍駐屯地で 3 月 29 日に編成を完結した。

約 80 名で編成された中隊は、新たに開発された車載電子戦システム NEWS を含む数種類の電子戦装置を装備する。 (2104-033004)

・**自衛官数の減少**

1990 年に 24.6 万人いた自衛官は 2020 年に 22.7 万人まで減少し、自衛隊員が 1990 年からの 30 年間で 1 割近く減った。

1990 年と比較した減り幅は陸上自衛隊が最大で 12%減だったのに対し、航空自衛隊は 8%減、海上自衛隊は 3%減にとどまっている。

各国軍も兵員数は減少傾向にあり、英国際戦略研究所 (IISS) 刊行の「ミリタリー・バランス」によると、1990 年に米国が 211 万人、ソ連が 398 万人だったが、 2020 年には米国が 35%減の 137 万人、ロシアは 8 割減の 90 万人となった。

英国やフランスの兵員数も 1990 年比で半分以下に減り、中国は兵員数を 3 割少なくしたものの、国防費は 30 年で 40 倍以上に膨れ上がっている。 (2106-052004)

6･1･2･1･3 海上自衛隊

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･2･1･4 航空自衛隊

・**F-35A 二番目の配備場所**

政府関係者が 6 月 2 日、F-35A 4 機を 2025 年にも小松基地に配備する方向で調整していることを明らかにした。

中国やロシアによる領空侵犯への対処力強化が狙いで、将来は約 20 機に増強する。

小松基地には日本海側唯一の戦闘機部隊があり F-15 を約 40 機配備しているが、F-15 の一部を F-35A に順次入れ替える方向で検討している。 (2107-060202)

防衛省が、現在三沢基地に 23 機配備されている F-35A について、次は 2025 年までに 20 機を小松基地に配備する方針である。

小松基地には現在 2 個飛行隊に F-15J/DJ が 40 機配備されている。

F-35 は今までに合わせて 147 機が発注されている。 (2108-061604)

・**F-35B の配備場所**

国は航空自衛隊新田原基地に、約 20 機の F-35B を配備する方針で、近く周辺の自治体や県に計画が示される見通しあることがわかった。

関係者によると、新田原基地には 1 個飛行隊約 20 機が配備されるが、当面は令和 6 年度に 6 機、7 年度に 2 機が配備される計画である。

国は、中期防衛力整備計画で 5 年度までに F-35B を 18 機購入する計画を示していて、新田原基地については有力な候補地であることは間違いないと説明していた。 (2108-071204)

岸防衛相が 7 月 16 日、F-35B の最初の 4 機を令和 6 年度に新田原基地に配備し、7 年度に更に 4 機を追加配備すると述べた。

新田原基地には最終的に約 20 機の F-35B が配備される。 (2109-072809)

6･1･2･1･5　共同の部隊

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･2･1･6　外部部局

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･2･2　人　事

・外部人材の起用

防衛省が 4 月 1 日付で本省室長に部外から公募で中途採用した人材を初めて充てる。

宇宙、サイバ、電磁波という新領域防衛のうち、宇宙を担当する枢要ポストの宇宙海洋政策室長に登用し、政策立案などを担わせる。　宇宙海洋政策室長に宇宙航空研究開発機構（JAXA）の男性を採用した。

サイバを担当する AI・サイバーセキュリティ推進室長も民間企業を含め部外からの公募を実施したが採用は見送り、人材の獲得と育成で課題も浮き彫りになった。（2104-033003）

6･1･3　日米防衛協力態勢

6･1･3･1　バイデン政権の日米協力

6･1･3･1･1　日米首脳会議

菅首相が 4 月 16 日午後（日本時間 17 日未明）、ホワイトハウスでバイデン米大統領と初の首脳会談を行い、中国が軍事的圧力を強める台湾問題への対応を協議し、共同声明に「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、両岸問題の平和的解決を促す」と明記した。

日米首脳の合意文書に「台湾」が盛り込まれるのは、日中国交正常化前の 1969 年に佐藤首相とニクソン大統領が出した共同声明以来である。（2105-041703）

6･1･3･1･2　日米安全保障協議委員会（2-plus-2）

・3 月 16 日：　東京

日米両政府が 3 月 16 日、外務防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2-plus-2）を東京都内で開いた。　日米双方は 2021 年内に再び 2-plus-2 を開催する方針でも一致した。

発表された共同文書は名指しで中国に言及し、海警局の武器使用権限を明確化した海警法の施行に深刻な懸念を明記した。

尖閣諸島に関しては、米側は対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第 5 条が適用されると改めて確認した。

尖閣に関しては 2019 年の前回 2-plus-2 後に発表した文書では中国を名指ししていなかったが、今回は海警法を例示する形で「最近の混乱を招く動き」に言及し、「日本の施政を損なおうとする、いかなる一方的な行動にも反対する」との方針を明記した。（2104-031601）

日米両政府が 3 月 16 日、バイデン政権発足後初となる外務防衛担当閣僚会合（2-plus-2）を東京都内で開いた。

中国の海警部隊に武器使用を認める海警法などに深刻な懸念を表明し、軍事的、経済的に台頭する中国を強く牽制する共同声明を発表。

米国は新政権発足から 2 ヵ月という異例の早さで日米 2-plus-2 を開き、対中政策でインド太平洋地域を重視する姿勢を鮮明にしたもので、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官は初の外遊先に日本を選んだ。

日米が共同文書で中国を名指しで批判するのは異例である。　また 2021 年内に 2-plus-2 を改めて開くことも確認した。（2104-031602）

6･1･3･2　日米安全保障条約

6･1･3･2･1　米政府の姿勢

・堅固な日米同盟の再確認

米政府が 3 月 14 日、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官の来日に合わせ堅固な（unbreakable）日米同盟の再確認と題する文書を発表した。

同盟の重要性を平和と安全、繁栄の礎とうたい、中国によるアジアや世界中での挑発を含む、共通の挑戦に協力して対応すると中国を名指しして対抗する姿勢を鮮明にしている。

ブリンケン長官とオースティン長官は 15 日に来日し、16 日に茂木外相、岸防衛相と日米安全保障協議委員会（2-plus-2）に臨むが、米側はこの文書に沿って立場を表明する見通しである。（2104-031502）

・尖閣諸島への安保条約第 5 条の摘要

3 月 16 日に開かれた外務防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2-plus-2）で、尖閣諸島について米側は対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第 5 条が適用されると改めて確

認した。 (2104-031601)

菅首相はバイデン米大統領と初の首脳会談後の共同記者会見で、尖閣諸島に関してバイデン大統領と米国による防衛義務を定めた日米安全保障条約第 5 条の適用対象と改めて確認したと明らかにした。 (2105-041704)

6･1･3･2･2 「核の傘」

複数の政府関係者が 1 月 3 日、菅首相と米大統領就任を確実にしたバイデン前副大統領との初の首脳会談で、日本政府が両首脳の共同声明に米国の核兵器で日本の防衛に当たることを明記するよう求める方向で調整に入ったことを明らかにした。

共同声明をめぐっては、安倍前首相とトランプ米大統領との 2017 年 2 月の初会談で、米国の「核および通常戦力」による日本防衛への関与を明記しているが、米国が核の脅威で日本への攻撃を防ぐ「拡大核抑止」を提供することが盛り込まれたのは、1975 年の三木首相とフォード大統領の会談以来だった。 (2102-010303)

日米政府が 5 月 1 日に日米拡大抑止協議を 4 月 30 日に TV 会議方式で開催したと発表した。 日本側は外務、防衛両省、米側は国務省と国防総省の幹部らが参加した。

この協議は米国の核による日本の防衛について事務レベルで話し合う場で、2010 年から定期的に開催している。

今回は菅、バイデン両政権が発足してから初めてで、中国への対処を念頭にミサイル防衛や軍縮問題などを議論した。 (2106-050105)

6･1･3･3 日米共同国際協力

複数の日本政府関係者が 4 月上旬にワシントンで行われる日米首脳会談で、第三国でのインフラ展開に向けた協力強化で合意する見通しとなったことを明らかにした。

こうした方針は、首脳会談後に発表される共同文書に明記される。

脱炭素化につながる発電設備や 5G 通信網など次世代型の基盤構築に力点を置き、中国の一帯一路を意識したインド太平洋地域のインフラ整備で日米が主導権を握る狙いがある。 (2105-040201)

6･1･3･4 米艦艇や航空機の防護

・米艦艇や航空機の防護実績

防衛省が 2 月 19 日、自衛隊が安全保障関連法に基づいて行う米軍の艦艇や航空機の防護について、2020 年は 2019 年の 14 回から増加し 25 回実施したと発表した。

内訳は、BM の警戒を含む情報収集警戒監視活動につく艦艇の警護が 4 回、共同訓練の際の航空機警護が 21 回であった。 (2103-021907)

・防護対象国拡大の可能性

集団的自衛権行使を一部容認する安全保障関連法が施行されて 3 月 29 日で 5 年になるが、この間に海上自衛隊艦による米艦防護などを通じ、日米の軍事的一体化は進んだ。

同法施行により、自衛隊は外国の艦艇や航空機を「武器等防護」の名目で護衛することが可能になり、2017 年 5 月に初めて海自護衛艦が米補給艦を防護して以降、2018 年は 16 件、2019 年は 14 件と着実に実施している。

防護対象は米国以外にも拡大しつつあり、2020 年 10 月の日豪防衛相会談では、オーストラリア軍を防護対象に加える調整に入ることで合意した。 実現すれば米国に続き 2 ヵ国目となる。

欧州各国も中国の海洋進出への懸念を強めていて、フランスは 2020 年末に沖ノ鳥島周辺海域での日米仏共同訓練に潜水艦を派遣しており、英国は年内に空母 *Queen Elizabeth* を東アジアに派遣する。

こうした国も将来は武器等防護の対象になる可能性がある。 (2104-032903)

・日米同盟、中東へ拡大

米主導のテロとの戦いで、日本は海上自衛隊をインド洋に派遣し米英仏などの艦船に燃料補給した。

日米同盟を基軸にする自衛隊の活動の場は極東からインド洋・中東へ一気に拡大し、自衛隊の海外派遣の恒久法制定にもつながった。

同時テロ事件ではテロ後に米海軍横須賀基地から急遽出港した空母を海自護衛艦が異例の護衛に当たった。

当時を知る海自幹部は、横須賀は羽田空港に近いため基地で身動きが取れない空母が、航空機を使った自爆テロの標的になるのを避けるための出港だったと振り返る。 (2110-091102)

6･1･3･5 技術協力

・日本側からの申し入れ

米国防総省で研究開発を担当するシュウ次官が 10 月 12 日、防衛省が米国防総省に研究開発から調達段階に至るまでの共同開発について照会してきたことを明らかにした。
同次官によると日本側は超高速技術や量子技術、及び広範囲な技術に関心を示しているという。 (2112-102002)

・米国側からの申し入れ
米国防総省で研究開発を担当するシュウ次官が 11 月 8 日、米国の研究開発に於ける優先項目について、豪、日、独、英及びラトビアと新たに設立された同盟国電話会議を通じて話し合ったと述べた。
手始めとして米国は 2023 年に 30 項目を検討しており、その後協賛国を増やして毎年項目を増やしたいとしている。
米国はまた 11 月上旬には、イスラエルと作業部会を開設している。 (2112-110808)

・米空軍特殊作戦軍副司令官が US-2 を視察
米空軍特殊作戦軍 (SOC) 副司令官のヒル少将が 11 月 9 日に岩国基地の海上自衛隊第 31 航空群を訪問し US-2 を視察した。
米空軍も MC-130J の水陸両用型を開発している。 (2112-111005)

6･1･3･6 日米共同訓練

6･1･3･6･1 海 上

・1 月 16 日： 大東島周辺
海上自衛隊が 1 月 16 日、沖縄県大東島周辺で 15 日に護衛艦艦*こんごう*と*あさひ*が、米空母 *Theodore Roosevelt* など 3 隻と共同訓練をしたと明らかにした。
東シナ海から太平洋へ海洋進出を強める中国や、14 日の軍事パレードで新型 SLBM を公開した北朝鮮をけん制する狙いがあるとみられる。
米海軍は横須賀基地に空母 *Ronald Reagan* を配備しており、海自の艦艇が横須賀配備以外の米空母と日本近海で訓練するのは珍しい。 (2102-011602)

・米海軍との共同訓練、1 ～ 5 月の実施回数は 23 回
海上自衛隊と米海軍の共同訓練が 2021 年に入って急増している。
2020 年 1 ～ 8 月に実施した回数は 8 回、一昨年の同期間は 9 回だったのに対し、2021 年 1 ～ 5 月の実施回数は日米が参加する多国間訓練を含め 23 回と、例年に比べ突出している。
2 月に中国海警法が施行されるなど、尖閣諸島をめぐる緊張の度合いが高まる中、即応性を強化し、中国を牽制する狙いがあるとみられる。 (2107-060603)

・海上自衛隊の掃海演習に米海軍が初参加
11 月 17 日から日向灘で始まる海上自衛隊と米海軍による日米共同の掃海訓練に参加する海上自衛隊の掃海母艦など 17 隻、1,200 名の乗組員などが 15 日に日南市の油津港に入港し、16 日には歓迎セレモニーが行われた。
海上自衛隊の掃海隊は、訓練の準備などを行うため 1992 年からほぼ毎年、油津港に入港しているが、今回の訓練には米海軍の掃海艦 2 隻が参加し、海中に機雷を設置したり除去したりする訓練などが行われる。 (2112-111608)

6･1･3･6･2 航 空

・ 3 月 15 日： 東シナ海空域
航空自衛隊が 3 月 16 日、15 日に那覇市北西の東シナ海空域で米軍と防空戦闘演習をしたと発表した。
訓練には空自から F-15 4 機が、米軍は海兵隊の F-35B 4 機と空軍の KC-135 を投入した。
中国が沖縄県尖閣諸島周辺で活動を活発化させているのを意識し、日米の共同対処能力や戦術技量の向上をめざしている。 (2104-031603)

・ 4 月 2 日： 日米ステルス機が共同訓練
防衛省が 4 月 2 日、三沢基地配備の F-35 が、1 日に米空軍の F-22 などと共同訓練を実施したと発表した。
訓練は日本周辺空域で実施し、空自の F-35 4 機と米空軍の F-22、KC-135 などが参加した。
抑止力と日米共同対処能力の向上が目的としており、力による現状変更を試みる中国を牽制する狙いがあるとみられる。 (2105-040207)

・12 月 13 ～ 17 日： 百里基地で日米共同訓練
防衛省北関東防衛局が 2 日までに、航空自衛隊百里基地で 13 ～ 17 日に日米共同訓練を

実施すると発表した。
在日米軍再編に伴う訓練移転で、米軍岩国基地と航空自衛隊の戦闘機合わせて 16 機程度が、百里沖空域で戦闘訓練などを行う。
同局によると、訓練に参加するのは第 12 海兵航空群の FA-18 8 機程度と人員約 170 名、空自が第 7 航空団の F-2 8 機程度になる。
訓練移転に伴う百里基地での共同訓練は 2018 年 4 月以来で 10 回目になる。 (2201-120302)

6･1･3･6･3 陸 上

・ 3 月 9 日： Airborne 21

過去最大規模の日米合同降下訓練 Airborne 21 が 3 月 9 日に富士演習場で行われた。
Airborne 21 では第 1 空挺団の 600 名が富士山を背景にして、横田基地の米空軍第 374 輸送航空団第 36 飛行隊の C-130J Super Hercules 12 機から降下した。 (2104-031205)

・ 6 月 24 日～ 7 月 11 日： Orient Shield 演習

岸防衛相が陸上自衛隊と米陸軍による実動演習 Orient Shield を過去最大規模で 24 日から 7 月 11 日にかけて全国の駐屯地や演習場で実施すると発表した。
2021 年の演習は 3 月の日米防衛相会談で、高度な訓練の実施を通じて即応性を強化することを確認したことを踏まえて、過去最大級となる日米の約 3,000 名が参加すると。 (2107-062204)

・ 6 月 18 日～ 7 月 11 日： 奄美大島で米陸軍 Patriot 部隊が陸上自衛隊と対空戦闘訓練

陸上自衛隊が 6 月 10 日、6 月 18 日から 7 月 11 日にかけて国内各地で米陸軍との実動訓練を行うと発表した。
奄美大島では、米陸軍の Patriot 部隊が初めて展開し、陸上自衛隊と共同で対空戦闘訓練を行うという。 (2107-061005)
奄美大島で 7 月 1 日から行われる日米合同訓練を前に、嘉手納基地から Patriot 部隊 40 名が 6 月 26 日に名瀬港に到着し発射機など 8 両が上陸した。
2 年に一度行われる陸上自衛隊と米陸軍の日米合同訓練 Orient Shield は、今回は 6 月 18 日から北海道や関西などで行われている。 (2107-062601)

・ 6 月 29 日： 矢臼別演習場で米陸軍 HIMARS と陸自の MLRS の実弾射撃

陸上自衛隊が 6 月 29 日、米陸軍と行っている日米共同演習 Orient Shield で、北海道の矢臼別演習場での米陸軍の HIMARS と陸自の MLRS の実弾射撃を公開した。
米陸軍の HIMARS は米本土から展開したもので日本国内での実射は初めてである。
射撃は 10km 遠方に敵部隊がいるとの想定で、敵の位置情報を共有した上で 13:30 に HIMARS が 1 発を発射し、続いて 300m 離れた地点から陸自の MLRS が 15 分間に 4 発を発射した。
Orient Shield は陸自と米陸軍の実動演習としては最大規模で、毎年行われているが今年は 6 月 18 日から 7 月 11 日にかけて実施し、これまでで最大級の 3,000 名が参加する。 (2107-062905)

・ 7 月 30 日： 第 1 空挺団がグアムの Andersen AFB で降下訓練

陸上自衛隊第 1 空挺団が 7 月 29 ～ 30 日に、沖縄に駐留する米陸軍特殊部隊と米領グアムの Andersen AFB で空挺降下する共同訓練を実施した。
空挺団が米軍機で国内を出発し、そのまま直接海外で空から降下するのは初めてである。
訓練は敵の島嶼部への侵攻に対処する想定で、中国が活動を活発化させている南西地域の態勢を強化するため、日米の即応力を強める目的がある。
第 1 空挺団の部隊は 29 日深夜に横田基地を米輸送機 2 機で出発して、飛行場を確保するという想定で 30 日早朝に Andersen AFB 上空数百米から降下し、一連の行動を確認した。
空挺団はアラスカ州で米陸軍と行った Arctic Aurora に参加して海外での降下経験を積んでいるが、その際は現地で航空機を乗り換えている。 (2109-080104)

・12 月 4 日～ 17 日： Resolution Dragon 21 演習

米海兵隊が 12 月 4 日から 17 日まで陸上自衛隊と実施する共同演習 Resolution Dragon 21 で、新たな作戦構想の遠征前方基地作戦 (EABO) に基づき HIMARS を日本国内で初めて長距離空輸する。
演習では、海兵隊部隊が C-130J で米軍普天間飛行場から海上自衛隊八戸基地まで HIMARS を空輸する。 海兵隊はこれまで日本国内では HIMARS の長距離移動を艦艇で行ってきた。
演習は、沖縄県の離島などで有事が発生した際、遠方から展開した海兵隊が HIMARS と陸自の SSM で中国に対抗する作戦を念頭に置くもので、八戸演習場や矢臼別演習場などで陸自 1,400 名、海兵隊 2,650 名が参加して行われる。 (2112-112707)

米海兵隊と自衛隊が過去最大規模の共同演習 Resolute Dragon を、米海兵隊から 2,600 名、陸上自衛隊から 1,400 名が参加して実施している。
この演習では長距離での前方への補給が嘉手納基地とキャンプ富士を結んで MV-22 Osprey により行われている。
また 12 月 13 ～ 16 日には日米のセンサと通信システムを共用した HIMARS の射撃を別々の 2 ヶ所で実施する。
更に演習では航空自衛隊の空中給油機が米海兵隊機に空中給油を行っている。(2201-120706)

・12 月 1 日～ 13 日： ヤマサクラ演習

陸上自衛隊と米陸軍などによる日米共同方面隊指揮所演習ヤマサクラの開始式が 12 月 5 日に伊丹駐屯地で行われた。
演習は 1 日から始まっており、期間中に日本側から 3,500 名、米側が 1,500 名が参加して座間や相浦などの駐屯地でも 13 日まで続く。
日本が攻撃され有事に陥った際に展開する共同作戦の指揮能力の維持向上が目的でコンピュータを使った図上演習を行う。 (2201-120504)

6･1･3･6･4 陸海空合同

・尖閣有事を想定した陸海空自と米海兵隊、陸海空軍の共同演習

岸防衛相が 3 月 16 日にオースティン米国防長官と防衛省で会談し、尖閣諸島の有事に備えて自衛隊と米軍による共同演習を実施することで一致した。
共同演習には陸海空自衛隊と米海兵隊と陸海空軍が参加し、尖閣諸島が侵略された場合の奪還や上陸を想定した役割分担などを確認する。
領海侵入を繰り返す中国を牽制するのが狙いで、岸防衛相は「米軍と自衛隊が共に行動する姿を示すことが抑止力の観点から重要だ」と語った。 (2104-031703)
日米両政府は尖閣諸島の防衛を想定した大規模な共同訓練を 2021 年内にも実施する調整を始めた。 陸海空自衛隊と米海兵隊や空軍が参加する合同演習となる見通しである。
中国が海警局を準軍事組織に位置づける海警法を施行したのを踏まえ、不測の事態への共同対処力を高める。 (2104-032101)
中国海警局艦が沖尖閣諸島の沖合で日本の領海への侵入を繰り返していることなどを念頭に、防衛省は自衛隊と米軍の共同訓練を今後、尖閣諸島周辺で重ねるなどして、日米両国の強固な連携を国内外に広く発信していきたい考えで、日米共同訓練を尖閣諸島周辺で重ねていきたい考えである。
尖閣諸島を含む南西方面での共同訓練はこれまでも行われているが、今後は参加部隊を増やすなど規模を大きくする案のほか、より尖閣諸島に近い場所で行うべきだという意見もあり、日米間で調整を急ぐことにしている。 (2104-032302)

6･1･4 対中戦略

6･1･4･1 対中脅威認識と基本姿勢

・菅首相が CSIS で譲歩する考えはないと強調

米国を訪問中の菅首相が 4 月 16 日夜（日本時間 17 日午前）に戦略国際問題研究所 (CSIS) 主催のオンライン講演会で演説した。
この日の日米首脳会談で最大の焦点だった中国について東シナ海、南シナ海などで一方的な現状変更の試みを継続していると指摘したその上で、主権に関する事項、民主主義、法の支配などの普遍的価値について、譲歩する考えはないと強調した。 (2105-041706)

・岸防衛相が中国を一歩ずつ侵略と表現

岸防衛相が 4 月 22 日に自民党議員の会合で講演し、海洋進出を進める中国について、「目立たないところで一歩ずつ侵略し、最終的には全部変わっている状況をつくろうとしている。そうしたことを許さない」」と述べ警戒感を示した。 (2105-042302)
中国外務省報道局長が 4 月 23 日、岸防衛相が尖閣諸島を巡り「中国は目立たないところで一歩ずつ侵略する」と警戒感を示したことについて「極めて無責任な発言だ」と強く批判した。
中国はこれまで岸氏に対する批判を控えていた。 (2105-042303)

・外交青書で深刻な懸念を明記

外務省が 4 月 27 日の閣議で、2021 年版外交青書を配布した。
中国の軍事力拡大や海洋進出の動きについて安全保障上の強い懸念と指摘し、尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返す中国の海警部隊の動きを、初めて「国際法違反」との表現で批判した。
反体制的な言動を取り締まる香港の国家安全維持法の制定や新疆ウイグル自治区の人権状況にも触れ、日本として深刻に懸念していると明記した。 (2105-042704)

・防衛研究所の中国の軍事動向に関する年次報告書

防衛研究所が 11 月 26 日、中国の軍事動向に関する年次報告書を公表した。

習近平国家主席が主導した人民解放軍の組織改革により、陸海空の従来領域と宇宙・サイバーなどの新領域で部隊を横断的に運用する「一体化統合作戦」能力が深化したと分析し、AI などの先端技術を駆使した戦争への対応も進めていると指摘した。

一方、高度科学技術人材について、民間との獲得競争を課題に挙げ、今後も多角的な観点から等身大の人民解放軍に注視し、その能力を継続的に評価していくことが緊要と強調している。(2112-112608)

6･1･4･2 友好国との連携

6･1･4･2･1 外務防衛閣僚安全保障協議

日本政府が、同盟国である米国や友好国との外務防衛担当閣僚による安全保障協議(2-plus-2) を相次いで開催している。 4 月にはドイツと初めて開き、同種の枠組みは 8 ヵ国を数えた。

2020 年に入り、政府は 2 月 3 日に英国と TV 会議形式で 2-plus-2 を行ったのを手始めに、3 月には米国、インドネシアと開催、4 月のドイツで、早くも 4 ヵ国目となった。

米国とは 2020 年内の再協議も確認している。

東・南シナ海で軍事的な威圧行為を繰り返す中国を念頭に、抑止力を高めるため各国と連携を拡大する狙いで、防衛省幹部は「こんなに頻繁に行われるのは初めてだ」と話している。 (2106-050501)

6･1･4･2･2 日米の協力

・日米首脳会談

中国外務省が、4 月 16 日にバイデン米大統領と菅首相が共同声明で台湾問題と尖閣諸島問題に言及したことに対し抗議した。 (2106-042809)

6･1･4･2･3 日米豪印の協力クワッド

・バイデン政権の強化活性化姿勢

米バイデン政権で国家安全保障問題を担当するサリバン大統領補佐官が 1 月 29 日、米シンクタンクのイベントで前任者のオブライエン氏と対談し、台頭する中国を念頭に日米とオーストラリア、インドで形成する枠組みクアッドの連携を重視する考えを明らかにした。

サリバン補佐官は、インド太平洋地域で実質的な政策を立案する根本的基盤となるトランプ前政権の取り組みを強化し活性化すると述べた。 (2102-013002)

・初のオンライン外相会合

日米豪印 4 ヵ国首脳による初の会合が、2 月中にもオンライン形式で開かれる方向で調整が進められており、これに先立ち外相会合が日本時間の 18 日夜に同様の形式で開かれることになった。

2020 年 10 月に東京で開かれた外相会合では、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた結束を確認している。 (2103-021708)

日米豪印 4 ヵ国外相が 2 月 18 日に電話会合を開催した。

クアッド (Quad) と呼ばれる 4 ヵ国の枠組みでの協議はバイデン米政権発足後初めてである。

米国務省によると、テロ・偽情報対策や海洋安全保障などについても協議が行われた。(2103-021901)

・初のオンライン首脳会談

複数の政府関係者が 2 月 6 日、日米豪 3 ヵ国がインドも加えたクアッドの枠組みで TV 電話方式の首脳会談を開催する方向で調整に入ったことを明らかにした。 実現すれば初めてで、日米豪 3 ヵ国は前向きに検討しており、インド政府が同意すれば実現する。

ただ、インドは中国を過度に刺激する事態を避けたい意向をにじませており、当初は外相会談にも消極的な姿勢を示していた。

日本政府関係者は 6 日、首脳会談について「インドの反応を探っているという状況だ」と語った。 (2103-020603)

日米豪印関係国筋が 2 月 6 日、4 ヵ国が初の首脳会合をオンラインで開催する調整に入ったことを明らかにした。

バイデン米政権が主導し対中けん制で結束を図りたい考えだが、各国に温度差もあり、開催がずれ込む可能性も残る。

中国の海洋進出を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」構想の推進に向けた協力など

が議題となるとみられる。 (2103-020701)
日米豪印の 4 ヵ国（QUAD）による初の首脳協議が近く開かれることを、2 月 18 日夜の外相電話協議で初開催の方針を確認した。
QUAD の枠組みをめぐっては 2017 年に局長級、2019 年に外相会談を初開催し、2020 年 10 月の外相会談で定例化を確認した。 日本外務省関係者は「次は首脳級というのは皆が望んでいたことだ」と歓迎している。
台頭する中国を牽制する狙いで始まった QUAD の枠組みが、米バイデン政権のもと発展する。
首脳協議に慎重だったインドに配慮し、日本政府は環境整備に腐心している。 (2104-030507)
米大統領府が 3 月 9 日、日米豪印 4 ヵ国の首脳会合（クアッド・サミット）を 12 日にオンライン形式で開催すると発表した。
COVID-19 対応での連携を確認し、中国の台頭を念頭にインド太平洋地域の安全保障に関しても意見を交わす。
また、国軍がクーデタで全権掌握したミャンマー情勢も議題となる模様である。 (2104-031001)

・日米豪印 4 ヵ国首脳会合共同声明
日米豪印 4 ヵ国が 3 月 12 日夜に初の首脳会合を TV 会議方式で開催し、4 ヵ国は年内に首脳会談を対面形式で行うことも申し合わせた。
また自由で開かれたインド太平洋構想を推進し、法の支配に基づく海洋秩序維持での連携も確認した。 菅首相は東・南シナ海情勢を踏まえ中国の海洋進出を批判した。
一方バイデン米大統領は COVID-19 ワクチンの生産拡大を加速させるための連携を表明した。 ワクチン外交を展開して軍事や経済で影響力を増す中国を念頭に置いて、発展途上国への支援で協力する。
また自由で開かれたインド太平洋構想を推進し、法の支配に基づく海洋秩序維持での連携も確認した。 (2104-031202)
日米豪印 4 ヵ国が 3 月 12 日夜に初の首脳会合を TV 会議方式で開催した。
各国首脳は COVID-19 対策を巡り、インド製のワクチンをアジアやアフリカの途上国などに供与するため、4 ヵ国が協力することで一致した。 2021 年内に対面による首脳会談を行うことでも合意した。
菅首相は会談で、域内の情勢を巡り、中国による一方的な現状変更の試みに強く反対すると述べると共に、ミャンマーの国軍クーデターについても重大な懸念を表明した。 (2104-031301)
日米豪印 4 ヵ国が 3 月 12 日夜に初の首脳会合を TV 会議形式で開催し、13 日未明に発表した共同声明で海洋安全保障の協力促進をうたった。
中国に関しては名指しを避けたが、「東・南シナ海におけるルールに基づく海洋秩序に対する挑戦に対応する」との文言を盛り込み、北朝鮮の非核化、拉致問題の即時解決の必要性を確認した。
また COVID-19 ワクチンに関する専門家作業部会を設置すると共に、日本はインドのワクチン製造に円借款を供与し、米国は 2022 年末までに 10 億回分製造するための資金協力を行うとした。
会合ではワクチン、気候変動、革新的技術に関する 3 つの専門家作業部会を設置することでも合意し、気候変動対策のパリ協定の履行強化のため協力するほか、革新的技術については、中国が高いシェアを持つレアアースなどを念頭に、サプライチェーンに関する対話を行うとした。 (2104-031303)
日米豪印 4 ヵ国が 3 月 13 日未明に海洋安全保障協力などを盛り込んだ TV 首脳会議の共同声明を発表した。
共同声明は、公海自由の原則などを規定した国連海洋法条約の重要性に触れ、「東シナ海及び南シナ海におけるルールに基づく海洋秩序に対する挑戦に対応するべく、海洋安全保障を含む協力を促進する」と明記し、名指しは避けながらも東・南シナ海で軍事力を背景に一方的な現状変更の試みを強める中国を牽制するものになっている。
非同盟を掲げるインドは、4 ヵ国の枠組みが中国との対決色を強めることには慎重で、共同声明が安保協力に踏み込めるかどうかが焦点となっていた。
菅首相は会議後の記者団に「日米豪印 4 ヵ国の連携を新たなステージに引き上げることができた」と成果を強調した。 (2104-031304)

・クアッド拡大の可能性
米大統領府国家安全保障会議（NSC） インド太平洋調整官のキャンベル氏が聯合ニュースのインタビューで 5 月 18 日、「現時点でクアッドを拡大する計画はない」と述べた。

21 日の米韓首脳会談を控え、大統領府高官が今回の会談でクアッド問題を浮き彫りにしないことを確認した。 (2106-052003)

・インドの消極姿勢

インドのジャイシャンカル外相が 5 月 20 日に日経新聞の取材に応じ、モディ政権でのインドの基本的な外交方針について「多極化で推進する」と語り、日米豪と連携する Quad に傾斜することを避け、ロシアや EU などとも協力を深める考えを示した。

インドは 5 月に EU、英国と自由貿易協定 (FTA) の交渉再開について合意しており、こうした取り組みも同外相が言及した「外交の多極化」の一環とみられる。

4 月末に外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) の新設で合意したロシアに関しては「強い外交関係には、強い軍事と安全保障の関係も必要になる」と指摘した。 (2106-052006)

バルマ駐日印大使が 6 月 15 日に外国特派員協会で記者会見し、中国への対抗を念頭に置いた日米豪印 4 ヵ国の連携枠組み Quad について、独立した国の外交方針と方向性が異なる場合には声を上げると述べた。

バルマ大使は、Quad が共有する平和や核不拡散といった原則には従っていると述べる一方、インドが今後も非同盟の方針を貫くと強調した。

Quad 参加でインドが対中牽制に傾斜しているという見方が強まることを警戒し、中国への配慮も示した。 (2107-061506)

・最先端技術に関する初会合

日米豪印 4 ヵ国の連携枠組み Quad の最先端技術に関する初会合が 7 月 13 日開かれ、データ共有や人材交流などの協力を進める方針を確認した。

会合は米国の呼びかけで行われ、各国の科学担当の閣僚級らがオンラインで参加した。

7 月下旬にも作業部会を開き、最先端技術の開発を加速させる中国への対抗を視野に、この分野での国際ルール作りを進める。 (2108-071401)

・初の 4 ヵ国首脳直接会合

複数の日米外交筋が 7 月 18 日、バイデン米政権が日本、オーストラリア、インドに対し、4 ヵ国首脳による初めての直接会合を 9 月下旬に首都ワシントンで開くよう打診していることを明らかにした。

バイデン大統領は専制主義と位置付ける中国の習近平国家主席と年内の直接会談を模索しており、これをにらんで民主主義陣営の結束強化を図る。 (2108-071803)

複数の政府関係者が、日米豪印 4 ヵ国 (Quad) が対面式の初の首脳会議を米ワシントンで 9 月 24 日に開催する方向で最終調整に入ったことを明らかにした。

菅首相が 23 日から訪米し参加しする。

首相は自民党総裁選に出馬しない意向を表明しているが、首脳会議で 4 ヵ国の連携を改めて確認したい考えで、バイデン米大統領とも会談する方向で検討している。 (2110-091001)

複数の関係者が、ワシントンで 9 月 24 日に開く Quad 首脳会合の共同声明原案が 22 日に明らかにした。

Quad がインド太平洋地域の平和や安定の力になると強調したうえで、中国艦による接近が続く尖閣諸島が位置する東シナ海や、南シナ海の一方的な現状変更の試みに反対して中国を牽制している。

バイデン米大統領は 21 日の国連総会一般討論演説で Quad 重視の姿勢を強調した一方、新冷戦は望んでいないと述べた。 (2110-092206)

訪米中の菅首相が 9 月 24 日、日本時間の 03:00 すぎから米大統領府で、バイデン米大統領、モリソン豪首相、モディ印首相との Quad 首脳会合に望んだ。

会合では、覇権主義的行動を強める中国を念頭に、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた連携を確認し、COVID-19 対策、5G などの重要技術、気候変動対策などについて、議論の成果を盛り込んだ共同声明を発表する。 (2110-092501)

日米豪印 4 ヵ国首脳が 9 月 24 日に米大統領府で初の直接会合を開き、台頭する中国を念頭に、民主主義陣営の結束を強調した上で、4 ヵ国首脳外相会合を毎年開く方針で一致し共同声明を発表した。

会合では COVID-19 対応に加え新たにインフラ整備、宇宙やクリーンエネルギー分野で協力を進めることで合意し、日米が主導するインド太平洋重視戦略が加速した。 (2110-092502)

9 月 24 日に開催された日米豪印 4 ヵ国の枠組み Quad の首脳会議で、各国首脳は名指しこそしなかったものの、覇権主義を強める中国への牽制が事実上の焦点となった。

ただ、米政府高官は Quad は地域安全保障機構ではないと明言しており、軍事的緊張が高まることに慎重な参加国に配慮して、COVID-19 ワクチン供給など具体的な課題での成果を優先した。 (2110-092503)

・米印協議

インドを訪問中のブリンケン米国務長官が 7 月 28 日にジャイシャンカル外相らと会談し、対中牽制を念頭にした米印日豪の連携枠組み (Quad) での協力を深化させることを確認した。

また、8 月末の米軍完全撤収を前に激化するアフガニスタン情勢についても協議した。(2108-072811)

・Quad の共同海上演習実施へ

インド国防省が 8 月 2 日、毎年行っている海上自衛隊、米海軍との合同海上演習マラバールを、2020 年に続きオーストラリアも参加して西太平洋で実施すると発表した。

日米豪印の連携枠組みクアッド内での協力を深め、インド太平洋地域で海洋進出を強める中国を牽制する狙いがある。

豪州は 2020 年にベンガル湾とアラビア海を演習海域としたのマラバールに 13 年ぶりに参加した。

インド海軍は 8 月上旬から 2 ヵ月の間に、マラバールに加え、豪州、ベトナム、フィリピン、シンガポール、インドネシアの海軍とそれぞれ 2 国間の演習も行う。 (2109-080304)

日米印豪が 10 月 11 ～ 14 日、インド洋北東部のベンガル湾で共同訓練 Malabar 2021 の Phase 2 を実施している。 (2111-101301)

・4 ヵ国局長級協議

日米豪印の Quad 4 ヵ国が 8 月 12 日に局長級協議をオンライン形式で 2 時間程度開き、自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) の実現へ、海洋安全保障やサイバーセキュリティーなど様々な分野で協力を進めることで一致した。

日本からは外務省の岡野正敬総合外交政策局長らが参加した。

3 月に実施した Quad 首脳会談で設置を決めた作業部会の進捗も確認し、今後も定期的に協議し年末までに首脳会合を対面で開けるよう、事務方で調整していくことも確認した。(2109-081301)

・2 回目の対面首脳会合

複数の関係国筋が 11 月 12 日、日米豪印 4 ヵ国による協力枠組み Quad の 2 回目の対面首脳会合を日本で開催する方向で日本政府が 3 ヵ国と調整に入ったことを明らかにした。

早ければ 2022 年春に実施される見通しで、覇権主義を強める中国をにらみ、経済安全保障の協力を進める。 (2112-111212)

米国家安全保障会議 (NSC) でインド太平洋を担当するキャンベル調整官が 11 月 19 日の講演で、日米豪印 4 ヵ国の枠組み Quad の首脳会談を 2020 年に日本で開催する考えを示した。

実現すれば、米国のバイデン大統領が就任後初めて来日することになる。 (2112-112001)

6･1･4･2･4 クアッドの拡大

・クアッドからクイントへ

複数の英メディアが 1 月 30 日までに、中国を念頭に置いた日米印豪 4 ヵ国連携の枠組みに英国が参加する可能性があると報じた。 香港の旧宗主国である英国は、香港民主派弾圧などで中国との対決姿勢を強めており、日米などとの同一歩調を模索しているとみられる。

4 ヵ国の枠組みは、トランプ前米政権が中国に対抗する手段として連携を進めたものだが、バイデン大統領も菅首相との初の電話首脳会談で 4 ヵ国の連携推進を申し合わせている。 (2102-013102)

・韓国への参加打診

韓国の鄭外交部長官が 3 月 18 日、米韓外交国防長官会談 (2-plus-2) で米国側と日米豪印戦略対話（クアッド）関連の議論はなかったと述べた。

ただしブリンケン国務長官は別の記者のクアッド関連の質問に「クアッドは非公式的な同調国の集まり」としながら「さまざまなイシューに対して互いに協力していくもので、この部分でも韓国と緊密に協力を持続している」と答えた。 (2104-031803)

6･1･4･2･5 AUKUS からの誘い

・英国防参謀長の認識

オーストラリアの公共放送 ABC が 21 日、英国防参謀長のカーター陸軍大将が米シンクタンクの新米安全保障センタ (CNAS) が開いたイベントで、米英豪 3 ヵ国による安全保障の枠組み AUKUS について、日本などを含める形で拡大する可能性があるとの認識を示したと報じた。

カーター大将は、英語圏5ヵ国による情報共有の枠組みFive Eyesを米英豪と構成するニュージーランドとカナダも、将来参加する可能性があるとの考えを示した。 (2111-102102)

6･1･4･3 対中経済安全保障

6･1･4･3･1 経済安保一括法制化

政府が安全保障上重要な産業や技術への監督を強化するため、経済安全保障一括法の制定に向け調整に入った。

一括法は、外資による重要企業への1%以上の出資を事前審査する外為法を基盤とする方向で、内閣官房が原案策定を開始し、外為法を所管する財務、経済産業両省のほか、個別企業を監督する総務、国土交通、金融など各省庁も協議に加わる。

放送や通信、銀行などへの外資の出資やシステム整備を、経済安全保障の視点で監督できる仕組みを整える。

外国資本による国内企業への出資を規制する外為法を軸に、放送、航空など個別業種に関連する法律の外資対応などを集約するもので、半導体をはじめとする戦略4品目の供給網強化策なども盛り込み、2022年の通常国会への法案提出を目指す。 (2108-072803)

6･1･4･3･2 経済連携の強化

・日米豪が連携した海底ケーブル敷設

国際海底ケーブルの敷設をめぐり、急速に勢力を拡大する中国に対抗して日米豪が連携を強化する。

海底ケーブルは情報の抜き取りや遮断に使われる恐れがあり、安全保障上の重要なインフラになっていることから協力関係を深める。

海底ケーブルのシェアは日米欧の企業が約9割を占めるが、華為技術（ファーウェイ）の傘下企業だった中国の華海通信技術が世界4位と存在感を高めている。

太平洋地域での新たな敷設事業に3ヵ国が共同で関与し、各国の政府系金融機関などが計画を資金面で支援する。 (2105-041901)

・脱炭素化へサプライチェーンを構築

政府が、豪州、インドとの3ヵ国で脱炭素化に向けて資源、技術を相互に供給するサプライチェーンを構築する調整に入る。

梶山経済産業相ら日豪印の経済担当閣僚が4月27日にオンラインで会談し、サプライチェーン強靱化計画の設置などを盛り込んだ共同声明を出す。

水素やデジタルといった各国の得意分野を相互補完する枠組みで、東南アジア諸国にも参加を働きかける。

再生可能エネルギーをはじめとした次世代技術で存在感を強める中国を念頭に地域間の連携で競争力を高める。 (2105-042701)

6･1･4･4 技術流出の防止

・中国の千人計画への対策

海外から優秀な研究者を集める中国の人材招致プロジェクトである千人計画に、少なくとも44人の日本人研究者が関与していたことが、読売新聞の取材でわかった。

日本政府から多額の研究費助成を受け取った後、中国軍に近い大学で教えていたケースもあった。

政府は経済や安全保障の重要技術が流出するのを防ぐため、政府資金を受けた研究者の海外関連活動について原則として開示を義務づける方針を固めた。 (2102-010102)

・千人計画

世界トップの科学技術強国を目指して、外国から優秀な人材を集める中国政府や省当局などの人材招致計画で、国家レベルでは2008年から実施されている。

・国防7校

中国の国家国防科学技術工業局の監督下にある北京航空航天大、北京理工大、ハルビン工業大、ハルビン工程大、南京航空航天大、南京理工大、西北工業大の7大学で、中国軍の兵器開発とつながりが深いとされる。

6･1･4･5 対中防衛を重視した部隊配置

6･1･4･5･1 南西諸島への部隊配置

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･4･5･2 支援部隊の配置

・Ospray の配置

防衛省が、陸上自衛隊の Osprey の佐賀空港への恒久的な配備計画に地元の理解が得られないことを受け、1 月中にも佐賀空港に代わる候補地の選定に着手する。

2020 年 7 月に木更津駐屯地へ 5 年の期限で暫定的に配備したが、中国による南西方面の離島侵攻に備え迅速に展開することの危機感から、代替候補地は南西方面に近い九州の自衛隊基地を想定している。 (2102-010602)

防衛省が 1 月 22 日、Osprey が新たに 5 機を積載した船が米国を出発し 2 月上～中旬に岩国基地に陸揚げされる。 米側による整備や試験飛行などを実施後、木更津駐屯地に暫定配備される。

オスプレイは 2020 年 7 月に最初の 2 機が木更津駐屯地に暫定配備され、将来は計 17 機体制となる。 (2102-012204)

6･1･4･5･3 航空自衛隊の配置

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･4･5･4 海上自衛隊の配置

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･4･6 対中防衛を想定した装備

6･1･4･6･1 超高速誘導弾

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･4･6･2 長距離対艦誘導弾

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･5 台湾との関係

6･1･5･1 台湾の地位への認識

・台北の日本台湾交流協会に日本国旗を掲揚

台北にある日本大使館に相当する日本台湾交流協会の玄関に、日本国旗が掲げられるようになった。

今まで中国に気を使って控えてきた経緯があったが、これからは民主主義国と連携して対抗して行くという。 (2105-041707)

・高市自民党政調会長の親台姿勢

9 月 29 日投開票の自民党総裁選に立候補した高市候補が 21 日、台湾の蔡総統とオンライン形式で 20 日に対談した動画を公開した。

高市氏は経済安全保障への意欲を表明し、蔡総統は「日本には台湾および地域内の全ての国々と一緒に平和と安定を追求することを期待する」と述べた。 (2110-092104)

自民党の高市政調会長が保守系議員の会合で 10 月 5 日、次期衆院選の公約に台湾の環太平洋連携協定 (TPP) 加入を明記する方向で検討していることを明らかにした。

高市氏は先の総裁選で、台湾の蔡総統とオンラインで会談し、加入支援を表明していた。 (2111-100504)

6･1･5･2 台湾有事への対応

・日米防衛相会談

複数の日本政府関係者 3 月 20 日、バイデン米政権下で初めて行われた 16 日の日米防衛相による対面会談で、米中間の緊張が高まる台湾海峡で不測の事態が起きかねないとの懸念を共有し、台湾有事に際しては緊密に連携する方針を確認していたことを明らかにした。

中台双方の対話による平和解決を追求する立場の日本が、台湾有事を議題としたことが明らかになるのは異例で、中国の圧倒的な軍備増強により地域の軍事均衡が崩れている現状に対する、日米防衛当局の危機意識が浮き彫りになった。 (2104-032102)

・岸防衛相の与那国島を訪問

岸防衛相が、台湾から 110km に位置する日本最西端の与那国島を訪問し、陸上自衛隊の沿岸監視隊を視察した。

岸防衛相、我が国の安全保障にとってもとより国際社会の安定にとっても、この台湾の安定というものが重要であるとした上で、防衛省としても台湾をめぐる動向を引き続き注視していくとし、南西地域の防衛態勢の強化を着実に進める考えを示した。

岸防衛相は自民党内でも親台湾派として知られ、就任後もたびたび中国の海洋進出の活発化に懸念を表明しているが、4 月 17 日の視察は日米首脳が共同声明に台湾問題を明記する中、南

西地域での自衛隊のプレゼンスを強調し、中国を牽制する狙いもあるとみられる。(2105-041708)

・法運用の本格的検討

複数の政府関係者が 4 月 24 日、政府が菅首相とバイデン米大統領による首脳会談で台湾情勢が主要議題となったことから、台湾海峡有事が発生した際の自衛隊活動に関わる法運用の本格的な検討に入ったことを明らかにした。

台湾有事の自衛隊活動に関しては、米軍などへの後方支援を行う重要影響事態か、集団的自衛権の行使を認める存立危機事態に該当するかどうかの判断が焦点となる。

安全保障関連法に基づく「重要影響事態」や「存立危機事態」、日本が直接攻撃される「武力攻撃事態」に該当するそれぞれの状況や、自衛隊の役割を整理して必要な防衛力の強化を図るが、実際の適用は中国に配慮し、慎重に判断する方針という。 (2105-042402)

・自衛隊と米軍が台湾有事を想定した共同訓練との報道

英 Finacial Times 紙が複数の関係者の話として 6 月 30 日、自衛隊と米軍が台湾有事を想定した共同訓練を実施していると報じた。

東シナ海や南シナ海で行われている公表済みの共同訓練に台湾有事のシナリオが盛り込まれている可能性があるという。 最高機密扱いの机上訓練も含むという。

同紙によると、日米の当局者はトランプ前米政権末期から台湾有事を想定した対応の本格的な検討を始めており、日本側は米軍の台湾に関する作戦計画を共有するよう求めたが、米側は協力は段階的に進めるべきだとして難色を示したという。 (2108-070102)

台湾国防部のシンクタンクが、米陸軍 1,700 名、自衛隊 3,000 名など過去最大規模の兵力が動員され、6 月 24 日から 18 日間実施された今年の日米年次合同軍事演習 Orient Shield は尖閣諸島および台湾海峡に対する中国の脅威を想定したものだと分析している。

台湾メディアが 8 月 9 日、台湾国防部のシンクタンク国防安全研究院 (INDSR) の研究員が国防安全誌で、日米年次合同演習 orient Shield 21 を分析して明らかにした。 また、日米が状況しだいでは台湾の防御を支援する可能性もあるという見方を示した。

それによると冷戦中だった 1985 年にソ連の北海道侵攻を想定して始まった Orient Shield が現在では中国との領有権紛争地域の尖閣諸島と台湾海峡に対する脅威を想定していると指摘した。(2109-080902)

・麻生副総理、台湾防衛発言

麻生副総理が 7 月 5 日、日米は協力して台湾を防衛しなければならないと述べた。

更にもし台湾が中国の手に渡れば次は沖縄だとも述べた。 (2109-071402)

・高市政調会長、台湾防衛日米共同作戦系統の策定を

自民党の高市政調会長が 12 月 19 日に東京都内での講演で、中国による台湾海峡危機に備え、日米の共同作戦の指揮系統を確立する必要性を訴えた。

高市政調会長はまた、台湾海峡危機に備えた日米共同作戦系統の策定を訴えるとともに、多国間の共同訓練実施の重要性を強調した。

更に、中国軍機による台湾の防空識別圏内への侵入が増える中、日台で航跡情報を共有したり、相互通報できる仕組みの構築の必要性を指摘した。 (2201-122001)

・台湾有事に備えた日米作戦計画草案を起草

共同通信が 12 月 23 日に匿名の政府筋の話として、日米が台湾有事に備えた作戦計画の草案を起草したと報じた。

それによると台湾有事に際しては米海兵隊が南西諸島のどこかに応急陣地を構築するという。

The Guardian 紙は 24 日に海兵隊は複数の陣地を構築すると報じている。 南西諸島には有人無人島が約 200 あり、応急陣地の候補には約 40 ヶ所が考えられる。

共同通信によると米海兵隊は応急陣地に HIMARS を展開し、自衛隊が燃料、弾薬を含む兵站支援を行うという。

岸防衛相は 24 日に台湾有事対応計画の立案について否定も肯定もしていない。 (2201-122710)

6･1･6 安全保障に関する日韓対話

6･1･6･1 米国を介した３国対話

・ 4 月 2 日： 国家安全保障会議 (NSC) 責任者会合

日米韓 3 ヵ国の国家安全保障会議 (NSC) の責任者による会合が 4 月 2 日にアナポリスで開催された。

バイデン政権のもとでの開催は初めての会同に参加したのは、サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）、北村国家安全保障局長、韓国大統領府の徐国家安保室長の 3 人で、ミサイル発射の再開で軍事的な挑発行動を見せる北朝鮮への対応を中心に協議するほか、中国との競争

政策を念頭に半導体などのサプライチェーンのあり方についても協議する。 (2105-040206)

・11 月 17 日： 日米韓次官級協議後の共同記者会見を日本側が拒否

シャーマン米国務副長官が 11 月 17 日、同日の日米韓次官級協議後に予定していた三者による共同記者会見について、日韓の意見対立を受けて取りやめたと明かした。

具体的なテーマには言及しなかったが、在米日本大使館は「今回の次官級協議とは関係ない相違点があるため」と説明した。 (2112-111802)

日米韓 3 ヵ国の外務次官協議が 11 月 17 日にワシントンで開かれた。 終了後に予定された 3 者の共同記者会見は、急遽シャーマン米国務副長官のみの会見に変更された。

金韓国警察庁長官が竹島に上陸したことを踏まえ、日本側が拒否した。

3 ヵ国外務次官協議は対北朝鮮で 3 ヵ国が安全保障面の連携を示す場だったはずだったが、ホスト役のシャーマン副長官は「日韓間に今回の協議とは無関係の相違点があったため、会見形式を変更した」と説明した。 (2112-111804)

6･1･6･2 日韓直接対話

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･7 海上自衛隊の役割見直し

6･1･7･1 海上自衛隊の領海警備任務

・維新と国民が自衛隊法などの改正案提出の方針

中国海警局艦の領海侵入が続いていることを受けて、日本維新の会と国民民主党が領海警備の強化に向けて、自衛隊が警戒監視を担えることなどを明確にする自衛隊法などの改正案を、今の国会に共同で提出する。

まとめた自衛隊法などの改正案では、自衛隊が必要な警戒監視や情報収集などを担えることを明記しているが、これらの活動は現状でも防衛省設置法の「調査・研究」の規定に基づいて行えるとしている。 しかし自衛隊法に位置づけることで、任務の根拠をより明確にするねらいがあるとしている。

また警戒監視などの活動中の部隊が生命を守るためにやむをえない場合は武力の行使に至らない範囲で武器の使用を認める規定も設けられている。 (2106-052901)

6･1･7･2 陸自との関係見直し

6･1･7･2･1 陸自に輸送艦艇部隊

複数の政府関係者が 2 月 13 日、政府が南西諸島に配置した陸上自衛隊の部隊に物資を運ぶ中型と小型の輸送艦 3 隻を 2024 年に導入する方針を固めたことを明らかにした。

陸自への輸送艦配備は初めてである。

中国艦が領海侵入を繰り返す尖閣諸島周辺の情勢を踏まえ、離島への弾薬や燃料、食料の安定供給網を構築するほか、水陸機動団の搬送も視野に入れる。 (2103-021402)

岸防衛相が 2 月 16 日、南西諸島で陸上自衛隊の部隊へ物資を運ぶ目的で新編する計画の海上輸送部隊について、搭載能力 2,000t 程度の中型級船舶 1 隻と、数百トン程度の小型船舶 3 隻の計 4 隻の導入を検討していることを明らかにした。

部隊の配備先や、船を陸自が保有するかについては決まっていないとして言及を避けた。 (2103-021602)

岸防衛相が 2 月 16 日、離島防衛に供する輸送艦艇 4 隻を令和 5 年度までに調達すると述べた。

4 隻のうちの 3 隻は排水量が数百㌧の小型艇で、1 隻は 2,000t 級の中型艦になると言う。 (2105-030310)

6･1･7･2･2 BMD の分担

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･7･3 海保との関係見直し

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･8 諸情勢への対応

6･1･8･1 武装工作員侵入への備え

・警察との共同実働訓練

福島県警と陸上自衛隊第 44 普通科連隊が 12 月 3 日、福島駐屯地で治安出動時の共同実働訓練を行い有事の連携を確認した。

国籍不明の武装工作員が県内に侵入し、警察力では治安維持が難しいため、同連隊に治安出動命令が出たーとの想定で県警と連隊から約 100 名が参加した。

県警の機動隊員を自衛隊のヘリで運び、自衛隊車両を警察車両で先導する流れを確かめたほか、指揮拠点となる共同調整所の運営や、検問などの動きも確認した。
この訓練は 2003 年に始まり 10 回目で、今回は初めてヘリを用いた。 (2201-120403)

6･1･8･2 装備体系の省人化

6･1･8･2･1 艦船の省人化

防衛省が 2030 年代前半までに、護衛艦の 4 割を省力化され最新型に置き換える。 令和元年度時点で 48 隻の護衛艦を 54 隻まで増やし、そのうち 22 隻を FFM にする。
船体をコンパクトにしたのに加え、監視カメラも多く搭載して見張りなどに従事する人員を減らし、消火装置といった艦内の機器の自動化も進め、人員配置を効率的にする。
採用難でも防衛力を弱めない装備に変え、1 隻あたりの乗組員を半数程度にして稼働する隻数を増やす。 (2102-011301)

6･1･8･2･2 無人戦闘機

防衛省が 2035 年にも戦闘 UAV を配備する方針で、次期戦闘機と同時期の導入をめざす。
複数の有人機や UAV を通信でつなぎ、一体的に運用して探知や迎撃をする。
防衛省によると、中国は超音速巡航が可能な第四世代戦闘機を 1,000 機以上保有し日本の 3 倍に達し、日本が数的に劣勢である。 (2102-010101)

6･1･8･3 防疫体制の強化

6･1･8･3･1 COVID-19 対応

・COVID-19 感染再拡大への対応

政府は COVID-19 感染再拡大を受け、患者治療にあたる病床を増やす自治体向けに自衛隊派遣の態勢を整えた。 現地の対応力が高まるまで 2 週間程度の期間限定での対応を検討する。
保有するヘリコプタなどの装備品を活用し、離島の患者を搬送する対処も準備する。
自衛隊には約 1,000 名の看護官が勤務しているが、保有する全国の病院や駐屯地の医務室などで勤務しているため大量の人員を派遣できるわけではない。 自衛隊中央病院は 2020 年 12 月末に COVID-19 対応病床を 10 床から 61 床に拡充しており、ここでの治療にも人員をさかれている。 (2102-011601)

・COVID-19 ワクチン大規模接種センタの開設、運営

菅首相が 4 月 27 日に岸防衛相に対し、COVID-19 のワクチン接種を迅速に進めるため、東京都内に大規模接種センタを 5 月 24 日を目標に開設するよう指示した。
期間は 3 ヵ月間で防衛省が中心となって運営し、自衛隊の医官や看護官が接種に従事する。 大阪府を中心とする地域のセンタ開設支援への対応も検討する。 (2105-042705)

6･1･8･3･2 病院体制の見直し

・中核病院の指定と地方病院の統廃合

防衛省は全国に点在する自衛隊病院を令和 3 年度にも再編し、首都圏の 3 病院の機能を拡充して感染症や災害対応の中核病院と位置づけ、COVID-19 の感染拡大や相次ぐ災害を受け、病床拡張など非常時の対処力を高める。
中核病院となるのは自衛隊中央病院と横須賀病院、新設の入間病院で、入間は 3 年度末に開業し、横須賀は同年度中に建て替えに向けた調査工事に入る。
一方地方病院は阪神病院など地方都市に近い病院を残しつつ、6 病院を診療所に縮小するか廃止し、現状 16 の病院を 11 の体制にして、廃止する病院の人材は中核病院に移す。
(2102-011701)

・北極域研究船の病院船としての活用

政府が令和 8 年度の完成に向けて建造中の北極域研究船を緊急時の病院船として活用する方針を固めた。
平時は気象観測にあたり、大規模災害時には被災地に駆けつけ災害対応拠点として運用する。 専用の病院船を新造するよりもコストを抑えつつ、医療支援の充実を図る利点がある。
建造費は 335 億円で、文部科学省が所管する海洋研究開発機構が今年度建造に着手している。
研究船は全長 128m、幅 23m で砕氷機能があり北極の気象観測を行うが、船員用の医務室を利用して被災者らの診療にあたるほか、患者や避難者のために 65 ～ 75 人分の宿泊部屋を提供でき、船内の風呂やシャワーは 1 日最大 960 人分、水は最大 75 万立提供でき、携帯電話などの充電用の電源も用意できる。

また、治療室や検査室などとして使える医療用コンテナユニットを被災地に運び、ヘリポートを活用して緊急物資の輸送や人員搬送などにも役立てる。 (2109-080405)

6･1･8･3･3 衛生科装備の充実

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･8･3･4 病院船の建造

・建造の見送り

政府が 3 月 30 日、大規模災害時などに医療拠点となる病院船の導入を当面は見送る方針を決めた。

医療従事者や運航要員の確保、平時の活用法が課題となっており、さらなる検討が必要と判断した。

病院船を巡っては、COVID-19 の感染拡大や相次ぐ自然災害を受け、与野党から早期導入を求める声が出ていて、政府は令和 2 年度第 1 次補正予算に調査費を計上していた。 (2104-033001)

6･1･8･4 沖縄基地問題

6･1･8･4･1 辺野古移転問題

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･1･8･4･2 沖縄県の対応

沖縄県は 3 月 25 日までに、沖縄の日本復帰 50 年に向けた米軍基地に関する政府要請について、在沖海兵隊の撤退を盛り込む方針を転換し、在沖海兵隊の段階的な整理・縮小などという表現を検討している。 基地従業員や地権者の不安に配慮したことが背景にある。

金城知事公室長は 25 日の米軍基地関係特別委員会で要請案を説明し、要請時期については「年度明けの適切な時期を検討していきたい」と述べた。 (2104-032602)

6･1･9 大規模演習

6･1･9･1 陸上自衛隊演習

陸上自衛隊が 2021 年 9 月から 11 月にかけて、島嶼有事などを想定した過去最大規模の演習実施に向けた最終調整を進めており、近く概要を公表する予定である。

全国規模の演習は 28 年ぶりで、ほぼ全隊員の約 14 万人が参加する。

防衛省によると、全国規模の演習は過去 4 回の実績があり、平成以降では 2 度目で、直近の 1993 年は 3 週間で約 14 万人が参加した。 (2104-032301)

陸上自衛隊が 9 月 9 日、全国の全ての部隊を対象にした大規模演習を 9 月 15 日～ 11 月下旬に実施すると発表した。

1993 年以来 28 年ぶりで、隊員約 10 万人が参加し、鹿児島県を含む九州の演習場などに北海道や東北、四国の部隊を展開する。

陸上幕僚監部によると、大演習には車両 2 万両、航空機 120 機が参加し、出動時の食料積み込み、隊員や装備品の輸送、予備自衛官の招集、通信基盤構築など作戦の準備段階を重視して訓練する。 移動には民間フェリーが活用され、海自、空自、在日米陸軍の支援も受ける。

九州では第 14 旅団に加え、北海道と東北の師団が陸路や海路で機動展開訓練をする。

地元説明などによると、霧島演習場、福山演習場、国分駐屯地、えびの駐屯地に 9 月下旬に中部方面隊第 14 旅団の 3,100 名、車両 800 両が展開する。 (2110-091002)

陸上自衛隊が 10 月 4 日、令和 3 年度陸上自衛隊演習の一部を日出生台、十文字原の両演習場で公開した。

9 月 15 日に始まった演習は予備自衛官を含む 100,000 名、車両 20,000 両、航空機 120 機が参加し 11 月下旬まで行われる。

演習は尖閣諸島や台湾を巡る有事における九州への部隊投入が念頭にあるとみられ、師団や旅団ごとに隊員の移動や装備品などの輸送手段を確認することが主な目的で、戦闘訓練は含まれていない。

九州では、第 2 師団と第 6 師団、第 14 旅団の 12,000 名が日出生台と十文字原のほか、大矢野原、霧島の各演習場でも訓練している。 (2111-100503)

6･1･9･2 統合演習

統合幕僚監部が 11 月 11 日、陸海空自衛隊に加え米軍も参加する実動の統合演習を 19 日から 30 日まで各地で行うと発表した。

今回は初めて実動演習に指揮所演習を連携させるほか、F-35 が初めて参加する。

自衛隊の統合演習は毎年、実動演習と指揮所演習を交互に行っており、統合運用体制になってから 15 回目となる今年は実動演習と指揮所演習を連携させ、指揮所からの指示と実際の動き

が連動することを確認する。
実施場所は東北地方太平洋側や四国沖、鹿児島県の種子島、長崎県の津多羅島などで、人員30,000名、車両1,900両、艦艇10隻、航空機140機、米軍から5,800名が参加する。 (2112-111108)
統合幕僚監部が11月19日から実施している自衛隊統合演習の一環で、21日午前に沖縄市の中城湾港新港地区に民間チャーター船*はくおう*が入港し、県外部隊の装甲車やトラックなどの陸上自衛隊車両約80両を陸揚げした。
*はくおう*は21日08:00頃までに中城湾港新港地区南側の岸壁に接岸し、船体後部のランプウェイを岸壁に接続し、隊員らの誘導に従って09:00頃から約1時間かけて車両を上陸させた。
車両の大半には陸自の第42即応機動連隊の表記があった。
今回の自衛隊統合演習では、県内では初となる民間港を利用した輸送訓練を実施していて、19日には海上自衛隊の輸送艇が石垣港に入港し、与那国島の祖納港へ向かった。 (2112-112102)
【註】17,345総ﾄﾝの*はくおう*は高速マリン・トランスポート社が所有し防衛省がチャーターする貨客船で、平時の訓練や整備は元の所有者である新日本海フェリーが行っている。
1996年に運行を開始したが2012年6月に定期船としての運行を終え、2012年12月に防衛省にチャーターされ北朝鮮のBM発射に備えた部隊輸送のため石垣島へ運航した。 防衛省は2015年に民間資金により設立された特別目的会社と20年間の使用契約を締結した。
11月19日から30日まで全国各地で行われている自衛隊の統合演習で、鹿児島県内では21日から鹿屋と種子島を拠点に離島防衛を想定した訓練が始まった。
21日朝には鹿屋航空基地から陸上自衛隊員が輸送機で種子島に向かい、空挺降下した。
県内ではこのほかに、種子島と奄美大島で電子戦の訓練などが始まっている。
22日からは鹿屋基地と種子島で、SSM部隊などが参加する訓練が始まり、24日には米海兵隊も参加する。
統合演習には陸・海・空の自衛隊30,000名と米軍5,800名が参加している。 (2112-112103)
令和3年度自衛隊統合演習が11月19日～30日に実施されているが、24日に海上自衛隊鹿屋基地に普天間基地から米海兵隊のKC-130 2機が飛来し、IAMD・統合対艦攻撃訓練に参加した。
統合幕僚監部によると、鹿屋基地には航空自衛隊のE-2C等や米海兵隊の輸送機及び地対艦ミサイル部隊が、また種子島には陸上自衛隊の地対艦ミサイル部隊が展開する。 (2112-112501)

6･2 防衛予算

6･2･1 全般傾向

・防衛費の推移

中国軍の近代化と独善的なやり方により、日本の防衛力増強の政治的な圧力が強まっている。(2106-052604)
【註】円建てで見たわが国の防衛費は令和元年度、2年度に5%程度の上昇を示しているが、ドル建てで見ると逆に減少傾向であるのが興味深い。

6･2･2 令和3年度防衛予算

6･2･2･1 令和3年度当初予算

日本政府が2月17日、在日米軍54,000名に対する令和3年度の在日米軍駐留経費負担、所謂「思いやり予算」を2.017億円とすることで合意した。
令和2年度は2,005億円であった (2105-030306)

6･2･2･2 令和3年度予算の補正

・補正予算案の総額

政府は令和3年度補正予算案で防衛費として補正予算で過去最大となる7,000億円超を計上する見通しとなった。
4年度当初予算案の概算要求で盛り込んだ哨戒機や輸送機、機雷などを前倒しで調達するもので、補正予算の枠で装備品を新規に取得するのは異例である。
当初予算の5兆3,422億円と合計すると3年度の防衛費は6兆円になる。 (2112-111811)
複数の政府与党関係者が11月22日、編成を進める令和3年度補正予算案に計上される防衛費が在日米軍に関わる経費などを含んで7,700億円に上り、このうち3割を哨戒機や輸送機などの新規購入に充てる見通しになったことを明らかにした。
検討中の補正予算案では、今年度の新規契約費として2,500億円、過去に契約した装備品の分割払いの経費として4,300億円をそれぞれ充て、哨戒機や輸送機のほかミサイルや魚雷などを増やす。
装備品は当初予算案に計上されることが多いが、令和4年度当初予算案に計上する予定だった経費を前倒しして防衛力強化を加速させる。 (2112-112209)

・7,738億円の補正予算案

政府が11月26日に閣議決定した令和3年度補正予算案に、防衛費を補正では過去最大の

7,738 億円計上した。
　防衛力強化を急ぐため防衛省が 4 年度当初予算案の概算要求に盛り込んだ装備品調達費を前倒しした結果、年度を通した防衛費は初めて 6 兆円を超える。
　防衛費の補正での過去最高額は 2 次にわたり補正を組んだ元年度の 4,545 億円で、3 年度当初予算には 5 兆 3,422 億円を計上しており、当初と補正の合計は前年度比 7%増の 6 兆 1,160 億円となる。
　BM、CM に対応可能な PAC-3MSE 弾の導入に 441 億円、基地防空用 SAM に 103 億円を盛り込んだがいずれも概算要求からの前倒しで、納入時期が数ヵ月早まる見通しである。　このほかに P-1 3 機に 658 億円、C-2 1 機に 243 億円の取得費を新規計上する。
　更に過去に契約した装備品の分割払い経費には 4,287 億円を確保した。 (2112-112609)
　政府が 11 月 26 日に決定した令和 3 年度補正予算案で防衛関係費に、補正予算で計上する額としては過去最大となる 7,738 億円を充てた。
　当初予算とあわせると 6.1 兆円で、当初と補正をあわせた防衛費は GDP 比で 1%を超して 1.09%となる。
　当初予算と補正予算を単純合算した額が GDP 比 1%を超えたのは平成 24 年度 (2012 ～ 2013 年) 以降の 10 年間で 8 回あったが、令和 3 年度の GDP 比の水準は 10 年間で最も高い。 (2112-112701)
　政府が 11 月 26 日に決定した令和 3 年度補正予算案で防衛関係費に、補正予算で計上する額としては過去最大となる 7,738 億円を充てた。
　当初予算とあわせると 6.1 兆円で、当初と補正をあわせた防衛費は GDP 比で 1%を超して 1.09%となる。
　当初予算と補正予算を単純合算した額が GDP 比 1%を超えたのは平成 24 年度 (2012 ～ 2013 年) 以降の 10 年間で 8 回あったが、令和 3 年度の GDP 比の水準は 10 年間で最も高い。 (2112-112701)

・補正予算案が成立、6 兆 1,160 億円の令和 3 年度防衛費
　令和 3 年度補正予算が 12 月 20 日に参院本会議で可決成立した。
　一般会計の追加歳出は過去最大の 35 兆 9,895 億円で、3 年度の歳出総額は当初予算から 3 割増の 142 兆円に達する。　財源の 6 割は国債を発行して賄う。
　防衛費は補正で 7,738 億円を充て、年度当初予算の 5 兆 3,422 億円と合わせ 6 兆 1,160 億円となった。 (2201-122005)

6･2･3　令和 4 年度防衛予算

6･2･3･1　防衛費の総額、GDP 比 1%枠

・官房長官発言
　加藤官房長官が防衛費について 20 日の記者会見で、GDP 比 1%枠内に抑えるという考え方は取っていないと述べ、目安としてきた 1%枠にはこだわらない考えを示した。
　防衛費をめぐっては、1976 年に三木内閣が GNP 比 1%を超えないことを閣議決定したが、中曽根内閣が昭和 62 年度から枠を撤廃したものの、平成 2 年度以降はリーマン・ショックで GDP が落ち込んだため 1%を超えた平成 22 年度を除き 1%未満で推移している。 (2106-052005)
【註】COVID-19 パンデミックからリーマン・ショック時以上に GDP の伸びが止まり、むしろマイナス成長になる危険性があることから、防衛費を大きく増額しなくても 1%を越える可能性があるための布石で、防衛費の大幅増額を意味するものではないと思われる。

・防衛省の方針
　防衛省は昭和 62 年度以来続けてきた防衛費を GDP の 1%以内にするとの制約を最早受けないとの方針を示した。 (2108-060902)
　令和 4 年度の予算概算要求に防衛省は防衛関係費を大幅増額する方針で、予算編成は防衛予算をどこまで増やすかが一つの焦点となる。
　3 年度予算の防衛費の GDP 比は 0.95%だったが、米国は 3%超、英国やフランス、ドイツも 1%を超えている。　2 年度の国防費の伸び率でも日本は 1%程度で、米国の 5.4%や中国の 6.6%などと比べて低い。
　COVID-19 感染拡大で 3 年度の当初見通しの GDP は前年度比で減少したため、3 年度予算の概算要求で防衛省が示した 5 兆 4,898 億円は同年度の GDP 比で 0.98%に達する。
　令和 4 年度概算要求で要求額を 1,000 億円増やすだけで GDP 比 1%を超えることになる。 (2108-070602)

・財務相の発言
　麻生財務相が 8 月 10 日、令和 4 年度以降の予算編成で防衛費は絶対的なものでなくて相対的なものだと延べ、相手の軍事費が伸びればそれに合わせて対応するのが当然だと防衛費の増額に理解を示した。
　軍備増強を進めている中国の 2021 年国防費は 1 兆 3,553 億元（23 兆円程度）と日本の 4 倍ほ

どある。 (2109-081006)

・菅首相の発言

News Week 誌が 8 月 12 日、菅首相が 7 月 29 日に行われたインタビューで日本の防衛予算について、「日本を巡る安全保障環境は厳しさを増している」と述べ、宇宙やサイバー分野を例に挙げ、防衛費を GDP の 1%以内に抑えるというこれまでの目安にとらわれず必要な防衛費は確保すると表明した。

また、台湾有事が発生した際の日本政府の対応を問われ「日米同盟に基づき沖縄が確実に守られるようにするのが重要な目標だ」と語った。 (2109-081205)

・5 兆 4 千億円超の概算要求

政府関係者が 19 日、防衛省が令和 4 年度予算概算要求で、過去最大の 5 兆 4 千億円超を計上する方針を固めたことを明らかにした。 目安とされる国内総生産の 1%を上回る可能性がある。

軍拡を急速に進める中国への対処をにらみ南西諸島の防衛力を強化すると共に、装備の研究開発費を大幅に増やし、3 千億円前後とする方向で調整する。 このため防衛装備庁の百数十人増員を求める。 (2109-081903)

【註】2020 年 9 月に防衛省が行った令和 3 年度予算概算要求は 5 兆 4,898 億円であり、4 年度の概算要求が 5 兆 4 千億円台であれば最大でも前年度比 0.2%増にしかならなず、物価上昇を考えると実質大幅減になる。

因みに 12 月に決定した政府原案で令和 3 年度予算案の防衛関係費は前年度比 0.5%増の 5 兆 3,422 億円であった。

・自民党、1%突破を選挙公約

自民党が 10 月 12 日、衆院選の政権公約を発表した。

軍備増強を図る中国や北朝鮮を念頭に、力による対抗策に重きをおいた安全保障政策を打ち出している。

安全保障分野では、海上保安庁の体制拡充と自衛隊との連携強化を明記し、「敵基地攻撃能力」との文言はないものの、相手領域内での BM などを阻止する能力の保有を含めて、抑止力向上の新たな取り組みを進めるとした。

さらに、令和 4 年度から防衛力を大幅に強化するとし、新たな国家安全保障戦略や防衛大綱を策定するとして、防衛費について GDP 比 2%以上も念頭に増額を目指すと踏み込んでいる。 (2111-101205)

日本で 10 月 31 日に行われる総選挙で与党の自民党 (LDP) がマニフェストで、防衛費を GPD の 1%から 2%に引き上げるとした。 (2112-102711)

・公明代表が防衛費 1%超えを容認

公明党の山口代表が 10 月 26 日の BS フジの番組で、政府が防衛費の目安としてきた国内総生産 (GDP) 比 1%枠について「周辺の安全保障環境の厳しさを考えれば、ある程度超えても仕方ない部分はある」との認識を示した。

同時に「防衛費だけが突出して倍増することは、国民の理解を得られない。 おおむね 1%前後としながら対応していく姿勢が基本だ」とも強調した。 (2111-102604)

6･2･3･2 概算要求

・F-35A/B の調達

政府関係者が 8 月 12 日に、防衛省が令和 4 年度予算概算要求に、F-35A と F-35B を合わせて 10 機程度追加取得するための経費 1,000 億円超を計上する方針を固めたことを明らかにした。

中国の海洋進出への備えを急ぐため、6 機分 650 億円を計上した 3 年度予算からほぼ倍増させる。

政府は 2018 年に策定した中期防で元年度～5 年度に F-35A 27 機、F-35B 18 機の計 45 機を導入するとしているが、計画 3 年目の 3 年度までに計上できた取得費は F-35A が 13 機、F-35B が 8 機分の計 21 機と、予算化は遅れ気味である。 (2109-081204)

・第 2 宇宙作戦隊の新編、川内駐屯地に電子戦部隊

政府関係者が 8 月 22 日、防衛省が来年度に航空自衛隊の宇宙専門部隊を増強し、日本の人工衛星への妨害監視を担う第 2 宇宙作戦隊を新編する方針を固めたことを明らかにした。

また南西諸島防衛強化の一環としては、陸上自衛隊の電子戦部隊を川内駐屯地に新設することも、来年度予算の概算要求に盛り込む。 (2109-082201)

・概算要求の総額

岸防衛相が 8 月 25 日に自民党国防部会などの合同会議に出席し、来年度予算概算要求で 5 兆

4,797 億円を計上すると表明した。
本年度当初予算の 5 兆 3,422 億円から 2.6%増であるが、要求段階で金額を示さない「事項要求」も含まれており、最終的に過去最大となる見通しである。 (2109-082503)
【註】令和 3 年度予算概算要求は 5 兆 4,898 億円であった。

・総額 5 兆 4,797 億円の概算要求
防衛省の令和 4 年度予算の概算要求は 5 兆 4,797 億円となった。
過去最大だった 3 年度当初予算比で 2.6%増加しており、年末の予算案決定時に防衛費の目安となっている対国内総生産 (GDP) 1%を超える可能性もある。
F-35 を 31 年度の 2 倍にあたる 12 機取得する方針で 1,300 億円を計上した。
次期戦闘機の開発費用は 1,047 億円で、戦闘機を支援する UAV の研究費用として 98 億円も盛り込んだ。
例年 2,000 億円超を計上している米軍再編関係経費など一部が金額を示さない事項要求となっており、予算編成時に総額が膨らむことも見込まれる。 (2109-083104)
防衛省が 8 月 31 日に令和 4 年度予算の概算要求を発表した。
総額は 5 兆 4,797 億円で、3 年度当初予算の 5 兆 3,422 億円から 2.6%増だが要求段階で金額を示さない「事項要求」が含まれており、年末に編成する予算案は最終的に過去最大となる見通しである。
ゲーム・チェンジャーとなる先端技術の研究開発に集中投資しており、研究開発費は 3 年度当初比 1,141 億円増の 3,257 億円で過去最大となった。 (2109-083106)
防衛省が 8 月 31 日、総額 5 兆 4,480 億円の令和 4 年度予算概算要求を公表した。
この額には駐留米軍経費が含まれていないことから、最終的には 5 兆 6.000 億円になると見られる。 (2111-090802)

・輸送艦艇の建造
防衛省が 8 月 31 日午後に公表した令和 4 年度予算概算要求によると、沖縄県外や沖縄本島から島嶼地域へ部隊や物資を輸送する目的で、搭載能力 1,700t 程度の中型船舶 1 隻、350t 程度の小型船舶 1 隻の建造費として 102 億円を盛り込んでおり、最終的には中型船舶 1 隻、小型船舶 3 隻の 4 隻をそろえる方針で、南西有事に備えて、県外にいる部隊を南西諸島に迅速に展開できることを目指す。 (2109-083103)

6･2･3･3 政府原案

・GDP 1%を超える 5 兆 4,000 億円規模
政府は令和 4 年度当初予算案の米軍再編経費を含む防衛関係費を防衛費の目安としてきた GDP の 1%以内の枠を超える 5 兆 4,000 億円規模とする最終調整に入った。
3 年度補正予算案に積んだ 7,700 億円とあわせて防衛力強化加速パッケージと位置付けており、6 兆円を上回る規模にして日本の防衛力強化の土台とする。 (2201-121102)
政府が閣議決定した令和 4 年度予算案で、防衛費が 10 年連続増額の 5 兆 4,005 億円で過去最大となった。
7,738 億円を計上した 3 年度補正予算と合わせて防衛力強化加速パッケージと位置づけ、防衛費の大幅な増額に取り組む。 (2201-122404)
12 月 24 日に閣議決定した令和 4 年度予算案で、防衛費はデジタル庁への計上分を含め 5 兆 4,005 億円で、4 年度の GDP 見通しとの比較では 0.957%となり 1%枠内に収まったが、旧軍人の恩給費や海上保安庁予算などを含める NATO 基準では 1%超になる。
防衛省は 3 年度補正予算に 7,738 億円を計上しており、岸防衛相は「合計額は初めて 6 兆円を超えて大幅な増額となった」と胸を張った。
具体的には、SM-6 の取得費 202 億円を初めて計上し、長射程 CM を艦艇や戦闘機からも発射可能にする開発費 393 億円を盛り込んだ。 南西諸島の防衛力強化では、西之表市馬毛島で進める自衛隊基地の建設に 3,183 億円を計上した。 (2201-122410)

6･3 ミサイル防衛

6･3･1 早期警戒、探知追随

6･3･1･1 監視衛星

・最新技術の調査研究
毎日新聞が 1 月 24 日、防衛省が北朝鮮や中国などの新型ミサイルを人工衛星で監視する最新技術の調査研究を委託するために競争入札を行ったが、最安値の 22 円を出した三菱電機が落札したと報じた。 防衛省は 14 日に三菱電機と正式に契約を結んだ。
防衛省は超高速滑空兵器を開発する中国、ロシア、北朝鮮などの脅威に対応するため、人工衛星でミサイルを探知追随する新技術の研究事業を推進していて、令和 2 年度予算にこの研究事業費用として 8,800 万円を計上していた。

同紙は関係者の言葉を引用し、人工衛星による警戒監視やリム観測研究開発の将来性を踏まえ、どうしても受注したかったのではないかと、三菱側の低額入札の背景を分析した。(2102-012503)

・衛星コンステレーションに関するタスクフォース

防衛省が 9 月 27 日、ミサイルの捕捉追随などに当たる衛星コンステレーションに関するタスクフォースの初会合を開いた。

防衛省は 2020 年度以降、衛星コンステレーションに関する研究を実施しており、今回発足したタスクフォースは先行する米国との協力などを検討し、導入の可否や運用の方法について早期に結論を得るとしている。 (2110-092702)

6･3･1･2 UAV の活用

防衛省が、Mach 5 以上の超高速ミサイルの早期探知を可能にするため、UAV の活用を検討している。

すでに検証を終えている BM 探知システムを応用する。 (2109-080709)

6･3･2 Aegis Ashore 代替

・Aegis 艦 2 隻建造の方針

岸防衛相が 2020 年 12 月 9 日、計画を中止した Aegis Ashore 2 個システムの代替として Aegis 艦 2 隻を追加建造すると述べた。 (2102-121604)

・洋上イージス稼働日数は陸上の 1/3 と試算

関係者への取材で、防衛省が 2020 年 11 月に Aegis Ashore の代替艦がミサイル警戒に従事できる期間が年間 126 日と試算されていたが公表されなかった。

Aegis Ashore は 24 時間 365 日、日本全体をカバーできるとの触れ込みだったが、代替艦はその 1/3 しかカバーできないことになる。 (2103-021701)

・代替艦は多胴船型を検討

政府が Aegis Ashore 代替として建造する Aegis システム搭載艦に多胴船形を検討しており、近く設計に関する調査研究を民間企業に委託する。

多胴船形は単胴形と比べて波の影響を受けにくいことから、迎撃ミサイル発射に適しているというメリットがあり、甲板を広く取れ、大型装備品の搭載も可能になる。

ただ、海上自衛隊での導入実績が少ないことなどから、単胴型と比べて建造費がかさむことが想定される。 (2105-042902)

【註】米海軍が Indipendence 級 LCS で三胴型を採用したことなどから、防衛省は「高速多胴船」を日米共同研究に取り上げると共に、装備庁はかねてから海上自衛隊に対し多胴型艦の提案を行ってきていた。

・代替艦は艦隊を組まず単独運用

複数の政府関係者が 5 月 11 日、Aegis Ashore 代替策として新造する Aegis システム搭載艦 2 隻について、防衛省が艦隊を組まずに単独での運用を検討していることを明らかにした。

単独運用で課題となる自己防護能力は、地上から航空機などが援護する運用を想定している。(2106-051202)

・概算要求への代替艦建造費要求見送り

政府関係者が 8 月 7 日、防衛省が令和 4 年度予算概算要求に Aegis Ashore の代替となる Aegis System 搭載艦の建造費計上を見送る方向で調整に入ったことを明らかにした。

運用や設計に関する方針が定まっていないことが理由という。

建造費の計上が遅れることで、同艦の運用開始は 9 年度以降になりそうである。

代わって SPY-7 の塩害対策などの改修費用については、概算要求に盛り込む。 (2109-080801)

防衛省が来年度予算案の概算要求について 5 兆 4,000 億円余りを計上した。

Aegis Ashore の代替であるイージスシステム搭載艦の建造費に関しては研究中との理由から計上を見送り、搭載するレーダの改修費用のみを計上した。

これにより配備が当初の目標から大幅に遅れる可能性も出てきた。 (2109-083107)

・ソフトウェア J7.B の試験に成功

米 MDA と海軍が 8 月 26 日、日本が Aegis システム搭載艦 (ASEV) に SPY-7 レーダを搭載するのに伴うソフトウェア J7.B の試験に成功した。

J7.B は米海軍の Baseline 9 を元に既に就役している J7 を元にしている。 (2110-091007)

6･3･3　BMD システムの整備

・SM-3 Block Ⅱ A を発注

防衛装備庁が 2020 年 12 月 18 日、SM-3 Block Ⅱ A を米国に 300.8 億円で発注した。

米国防安全保障協力局 (DSCA) は 2019 年 8 月に、SM-3 Block Ⅱ A 73 発を$3.29B の FMS で日本へ売却することを国務省が承認したと発表している。

これより先の 2018 年 1 月に DSCA は SM-3 Block Ⅱ A 4 発の$133.3M での対日輸出を承認している。(2104-022407)

6･3･4　BMD 実行動

6･3･4･1　部隊の展開

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･3･4･2　防空／BMD 演習

・2 月 2 日：　春日井駐屯地で PAC-3 の機動展開訓練

航空自衛隊が 2 月 2 日、陸上自衛隊春日井駐屯地で、PAC-3 の機動展開訓練を実施した。

各地で行う訓練の一環だが、防衛省は米国のバイデン政権の対北朝鮮政策によっては、北朝鮮が BM の発射に踏み切る可能性があるとみて警戒を強めている。 (2103-020206)

・ 2 月 22 日～26 日：　日米共同統合 IAMD 訓練

BM 対処要領などをシミュレーションで演練する令和 2 年度日米共同統合 IAMD 訓練が 2 月 22 日から 26 日まで、全国の各駐屯地、基地と米海軍横須賀基地などをつないで行われた。

同訓練は海自と米海軍が平成 22 年度から行っている BMD 特別訓練を同 29 年度から空自の PAC-3 部隊を加えて統合化したもので、4 回目となる今回は昨年 3 月に宮古島に移駐した 7 高特群が初めて加わった。

訓練は日本側が、統幕運用部長の下淳市海将を統制官に、統幕、陸自の陸上総隊、2 高特群、8 高特群、2 高特団、3、8 高特群、15 高特連、高射学校教導隊、自衛艦隊、護衛艦こんごう、あたご、空自航空総隊、南西空、南警団、1 高群、3、3、7 基地防空隊が参加し、米側からは第 7 艦隊司令官のマーズ中将を統制官に同司令部と艦艇数隻が加わった。 (2104-030903)

・10 月 24 日：　マクレガー射場で中 SAM 部隊と空自 Patriot 部隊が協同射撃訓練

米ニューメキシコ州のマクレガー射場に同時期に派遣されていた陸自中 SAM 部隊と空自 Patriot 部隊が 10 月 24 日に初の協同射撃訓練を行い、陸・空の協同対処能力を向上させた。

射撃当日は最初に陸自 15 高射特科連隊（八重瀬）と空自 2 高射群（春日）の隊員が一堂に会し、射撃に関する調整と準備を実施したのち、両隊は射場内で対空情報を共有しながら、15 高特連は中 SAM、2 高群は PAC-2 弾を飛来する目標に向けて発射した。 (2112-111714)

6･4　我が国周辺の警備

6･4･1　周辺安全保障政策

6･4･1･1　グレーゾーン対処

・玉虫色表現の自民提言

自民党国防、国土交通両部会などがとりまとめる尖閣諸島の防衛に関する提言原案が 31 日に判明した。

尖閣周辺で中国海警船による領海侵入が常態化していることを踏まえ、現行法では自衛隊の対応に限界があると指摘した上で、海上保安庁などの対処力強化に向け、武力攻撃事態に至らないグレーゾーンの侵害について「遺漏なく対処するための方策を検討し、必要な法整備を行う」ことを求めている。

原案は、中国で海警局に武器使用を認める海警法が施行されたことを受け、海警船がわが国領海に侵入することは、わが国の正当な権益を損なうもので、断じて許されないと明記している。 (2104-033102)

自民党が政府に提出した尖閣諸島防衛に関する提言をめぐって党内の温度差が露呈した。

海上保安庁法改正などの法整備を含む強い措置を求める国防部会とこれに反対する国土交通部会が対立し、取りまとめの調整は難航し、「必要があれば法整備も検討する」との玉虫色の表現に落ち着いた。

国防部会と安全保障調査会が 1 月 26 日に開催した合同会議では自衛隊がより前面に出て対応すべきだと唱える声も上がったが、政府側には海警局の船に対抗して自衛隊艦艇が出動すれば中国側も軍艦を派遣しかねないとの見方があり、こうした強硬意見に慎重姿勢を崩さなかった。

このため、国防部会側は議論の軸を自衛隊から、海警船対応を日常的に行う海保に変更し、海保を所管する国交部会側に、領域侵害への対処を可能とするなどの法整備を提案した。

これに対して海保は懸念を深め、3 月 26 日の合同会議では「巡視船の操船性能、搭載装備の性能も相手を上回る」、「軍事衝突に発展させないための緩衝材としての使命がある」などと訴

え、海上保安庁法改正に反対した。 (2105-041102)

・野党の提案

立憲民主党が 6 月 3 日、尖閣諸島周辺で中国艦の領海侵入が相次いでいることに対応するため、自衛隊が海上保安庁の領海警備を補完することができる海上警備準備行動の新設が柱とする領域警備・海上保安体制強化法案を衆院に提出した。 (2107-060306)

6･4･1･2 海洋安全保障政策

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･4･1･3 不審船の活動

・大和堆に MANPADS を装備した北朝鮮船

松野官房長官が 10 月 6 日、海上保安庁が 6 月下旬に MANPADS を装備した北朝鮮当局船が我が国排他的経済水域内の大和堆を航行していたことを確認したこと明らかにした。

政府関係者によると、MANPADS は旧ソ連製の SA-16 と同タイプで、このミサイルは過去に北朝鮮の工作船に装備されていることが確認されている。 (2111-100604)

6･4･1･4 不審船監視システムの構築

複数の政府関係者が、政府が令和 4 年度に AI と衛星を組み合わせた新たな不審船監視システムの実証実験を行い、令和 6 年度にも運用を開始する方針を固めたことを明らかにした。

システムは、衛星が取得した船舶の位置や速度などのデータを AI が分析し、不審な動きをする船舶を早期に探知する仕組みで、海上保安庁が巡視船を派遣するなどして、迅速に追跡できる態勢を整える。

政府はこれまでも衛星から得られた船舶の画像やデータを人の目で確認し、船の種類を特定してきたが、AI を使用することで、瞬時により多くの船を自動的に特定できるようになるという。

尖閣諸島での中国艦による領海侵入や、能登半島沖大和堆での中国や北朝鮮の漁船による違法操業などが相次いでいるためで、広域で迅速な監視態勢を構築する狙いがあり、防衛省も情報共有する方向で調整している。 (2109-081501)

6･4･2 中国に対する監視

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･4･3 南西防衛を重視した部隊配置

6･4･3･1 水陸機動団

・新編第 3 水陸機動連隊の配置場所

複数の政府関係者が 5 月 22 日、陸上自衛隊水陸機動団のうち、新たに発足させる 3 番目の第 3 水陸機動連隊を、竹松駐屯地に配置する方向で検討に入ったことを明らかにした。

第 3 連隊は第 1、第 2 連隊と同様に 600 名規模で 2024 年編成完結を目指す。

訓練環境が整っている北海道も検討したが、中国による尖閣諸島への圧力に対応するため、長崎県佐世保市に拠点がある既設の 2 個連隊や沖縄を含む米軍との連携を重視した。

沖縄県辺野古の米軍キャンプ・シュワブに常駐させる案も明らかになったが、沖縄には当面置かないことになる。 (2106-052204)

6･4･3･2 南西諸島への部隊配置

6･4･3･2･1 奄美駐屯地関連の概算要求

防衛省は 8 月 31 日に公表した令和 4 年度予算案の概算要求で奄美駐屯地関連では、瀬戸内分屯地の弾薬庫整備など約 40 億円を計上した。

同省は瀬戸内分屯地の SAM など弾薬を保管する弾薬庫地区の整備を平成 30 年度から進めており、現在は 2 本目の整備が進められている。

また 4 年度末には奄美駐屯地業務隊の新編も計画されており、これに伴い奄美大島内の人員は 600 名程度までに増員する。

陸自奄美駐屯地は 2019 年 3 月に開設され、同駐屯地には警備部隊、中 SAM 部隊など 350 名、瀬戸内分屯地には警備部隊、SSM 部隊など 210 名が配置されている。 (2110-090601)

6･4･3･2･2 石垣島駐屯地に SAM と SSM 部隊

防衛省が令和 4 年度末に陸上自衛隊のミサイル部隊を石垣島に配置する方針を固めた。

新たに常駐するのは SSM と SAM の部隊と警備部隊で、500 ～ 600 名規模となるり、関連経費を来年度予算の概算要求に盛り込む。

駐屯地は石垣市の市街地から離れた島内のゴルフ場跡地などに作り、隊舎や弾薬庫、訓

練場なども設ける。
防衛省は南西諸島の防衛力強化を進めていて、石垣島が加われば奄美大島と沖縄本島、宮古島の4島にミサイル部隊が配置されることになる。
石垣市では部隊駐屯への反対があり、2018年3月の市長選でも争点となったが、事実上の容認姿勢だった現職の中山義隆氏が勝利し、中山市長は同年7月に部隊配備の受け入れを正式表明している。 (2109-080201)
防衛省が8月31日午後に公表した令和4年度予算概算要求によると、石垣島で整備を進めてきた駐屯地を4年度中に開設するため、施設整備費として110億1,000万円を計上した。
石垣駐屯地は警備部隊や中SAM、SSM部隊など570名を配置する計画である。
また南西地域での火薬庫整備費として64億円を求めた。 (2109-083103)

6･4･3･2･3 勝連分屯地に SSM 連隊本部

陸上自衛隊がうるま市の勝連分屯地に地対艦ミサイル (SSM) を配備する計画に関連し、南西諸島の4ヵ所に配置するSSM部隊をまとめる連隊本部を同分屯地に置く方向で調整していることが8月31日までに分かった。
SSM部隊は、奄美大島と宮古島にすでに配備されており、令和4年度に開設する石垣島の駐屯地にも配備することが固まった。 (2110-090102)
防衛省が8月31日、令和5年度に沖縄本島の勝連分屯地に複数の12式地対艦誘導弾(SSM)中隊を含む180名を配置する計画で沖縄県に通知した。
防衛省は4年度予算にこのための経費21億円を要求している。
陸上自衛隊は既に奄美大島と宮古島にSSM中隊を配置しており、石垣島にも配置する計画で、勝連分屯地の部隊はこれら4島のSSM中隊の指揮統制を行うことになる。(2111-091506)

6･4･3･2･4 宮古島に弾薬搬入

・ 6月2日： 弾薬の搬入を開始

防衛省が6月2日、宮古島市の陸上自衛隊施設内に弾薬の搬入を開始した。
弾薬は2日午後にヘリ2機で航空自衛隊宮古島分屯基地まで空輸して車両に積み替え、今年運用が始まった保良訓練場に運び込まれた。
今後、地対艦、地対空のミサイルなどを順次搬入する見通しである。
市は日時や経路の開示を求めていたが、同省は保安上の観点から直前まで明らかにしなかった。 (2107-060206)

・ 8月28日： SSM、SAMの搬入開始を予定

防衛省が8月28日にも、陸上自衛隊宮古島駐屯地にSSMなどの弾薬を搬入する。
6月に一部を搬入しているが、8月28日からSSM、SAMなどの弾薬を輸送艦で島西部の平良港から搬入し、陸路で島東部にある弾薬庫へ運ぶ計画という。
2019年3月に新設された宮古島駐屯地は、弾薬をめぐる地元説明が不十分だったとして、2019年4月に弾薬を島外に撤去した経緯がある。 (2109-082404)

・11月14日： SSM、SAMの搬入を開始

防衛省が11月14日、海上自衛隊の輸送艦で宮古島にSSM/SAMなどの弾薬を運び入れた。
輸送艦は07:34に平良港着岸した。 平良港からは陸路で20km離れた保良訓練場に運び込む。
防衛省は6月に保良訓練場への弾薬搬入を開始し、空路で少量の弾薬を同訓練場に運び入れている。
保良訓練場は市上野野原の陸上自衛隊宮古島駐屯地に配備されているSSM/SAM部隊の弾薬を保管する目的で2019年に建設が始まり、2021年4月までに建設予定3棟のうち2棟が完成していた。 (2112-111401)

6･4･3･2･5 与那国配置部隊の増強

防衛省が陸上自衛隊与那国駐屯地へ配置を検討していする電子戦部隊などについて、70名規模を想定していることが分かった。
また令和4年度には航空自衛隊の移動警戒隊が宮古島分遣班として20名配置される計画で、同町に常駐する陸空の自衛隊員は、現在の160名から90名増の250名規模と、町人口1,700人の15%を占め、家族などを含めればその割合は更に高まることになる。 (2112-110802)

6･4･3･2･6 馬毛島への自衛隊基地

・南種子町が自衛隊基地関連施設を誘致する方針

西之表市馬毛島への米軍空母艦載機陸上離着陸訓練 (FCLP) 移転を伴う自衛隊基地整備計

画を巡り、南種子町が関連施設を誘致する方針を固めた。
島間港に自衛隊艦艇の専用岸壁を整備することなどを求める。
中種子町も官民一体で施設誘致を進めている一方、西之表市は一貫して反対の立場で、種子島1市2町の立場の違いが鮮明になった。
ロケットの運搬に使用される島間港は鹿児島県が管理し、岸壁の最大延長は 220m あり、要望書では近くの海岸を埋め立て、450m 級の岸壁を建設して 3 区画に分け、自衛隊艦艇とロケット運搬を専用で使う構想で防衛、文科両省による整備を見込む図案を提示した。
更に旧南種子高校跡地内に隊員宿舎、2018 年と 2019 年に陸自などが利用した前之浜海浜公園への降下訓練用地活用も求めた。 (2107-060404)
西之表市馬毛島への米軍空母艦載機陸上離着陸訓練 (FCLP) を含む自衛隊基地整備計画について、南種子町の小園町長は 6 月 10 日に町議会一般質問で国の安全保障上、重要だとの認識を示した一方、馬毛島は西之表市の行政区で、市民の賛否も分かれており、他自治体が賛否表明すべきではないとも述べた。
町は 5 月に町北西部の島間港に自衛隊専用岸壁の整備などを求め、商工会など 9 団体でつくる町自衛隊誘致推進協議会との連名で防衛大臣と地元選出の国会議員に要望書を提出した。 (2107-061101)
南種子町議会が 6 月 18 日の最終本会議で、馬毛島への自衛隊施設の整備で隊員の宿舎設置などを要望する意見書を全会一致で可決した。
意見書には「南種子町に自衛隊員の宿舎をはじめ、可能な限り関連施設を配置する」ことなど5件の要望が書かれている。
南種子町は 5 月に、防衛省に自衛隊の関連施設の建設を求める要望書を出すなど誘致を進めていた。 (2107-061810)

・自衛隊宿舎建設地の選定
西之表市馬毛島への米軍空母艦載機陸上離着陸訓練 (FCLP) 移転と自衛隊基地整備計画を巡り、防衛省が種子島3市町に隊員宿舎を選定するための公有地を照会していた。
同省からの照会は 3 月末で隊員 150 ～ 200 名程度、敷地面積は 5,000 ㎡以上が必要との説明があったが、自治体ごとに異なる条件も示されたという。
関連施設の誘致を進めている中種子、南種子両町が呈示した宿舎用地は、南種子町が「既存の港から車で 15 分以内」とされ、馬毛島に最も近い島間港を起点に選定し、中種子町は町北西部の浜津脇港から 5km 圏内だった。
計画に反対の立場の西之表市は「市民の臆測を呼ぶ」として詳細な条件を明かさなかったが、西之表港からの利便性を求められたとみられる。 (2107-061201)

・中種子町議会が全会一致で容認の意見書可決
西之表市馬毛島への米軍空母艦載機陸上離着陸訓練 (FCLP) 移転と自衛隊基地整備計画を巡り、中種子町議会が 6 月 17 日に定例会最終本会議で「環境保全に配慮し、着実に前に進めることを要望する」とした防衛大臣への意見書を全会一致で可決した。
意見書を協議した特別委員会の浜脇委員長は本会議後に報道陣に「国策の計画に異議を唱えるものではない」と述べた。 町議会は防衛大臣への提出前との理由で、同日は意見書を公表しなかった。
計画を容認する内容で、馬毛島の行政区である西之表市以外の議会が賛否を明らかにしたのは初めてである。 (2107-061801)

・西之表市議会特別委員会が自衛隊基地整備計画賛成の意見書
米軍の訓練移転などのため馬毛島に自衛隊基地を整備する計画をめぐって、西之表市議会の特別委員会が計画に賛成する意見書案を本会議に提案することを決めた。
6 月 23 日の本会議で可決される公算が大きく、計画に反対する八板市長と市議会の間でねじれが生じることになりそうである。
馬毛島特別委意見書案は安全保障上の重要性を踏まえ、市議会として馬毛島への自衛隊基地整備に賛意を示し、意見書のペーパー国に対して住民の理解を深めながら早期の基地整備を求める。 (2107-062104)
米軍空母艦載機による陸上離着陸訓練 (FCLP) 移転候補地馬毛島への自衛隊基地建設計画で西之表市議会（定数 14）は 6 月 23 日、早期の施設整備を求める意見書を可決した。
市議会は、市内に自衛隊官舎建設などを求める市商工会の請願書を採択し、いずれも賛成 7、反対 6 で付随する意見書も可決し、採択され国に提出される。 施設整備に反対する意見書も提案されたが否決された。
市議会が基地建設に賛成の意思を示したのは初めてで、基地に反対して再選された八板市長と市議会のねじれの構図が鮮明になった。
1 月に市長選と同日に実施された市議選は、基地計画賛成派 6 人と反対派 7 人、中立 1 人

が当選したが、中立の議員は 5 月の自衛隊によるデモ飛行後に賛成に転じた。　議決権のない議長が反対派から選出されているため、賛成派が上回っている。 (2107-062403)

・港湾施設位置を示したイメージ図を公開

防衛省が、米軍の訓練移転候補地として馬毛島に建設を計画している自衛隊施設の港湾施設位置を示したイメージ図を公開した。

防衛省が示したイメージ図では、島の東側に輸送艦船や護衛艦などの停泊に使う係留施設や堤防のほか、仮設桟橋 3 本を建設する案が示されたが、今後のボーリング調査で港湾施設の位置や形を変更する可能性があるとしている。 (2109-080602)

・令和 4 年度予算に 3,183 億円

12 月 24 日に令和 4 年度防衛予算を閣議決定した政府が、米空母艦載機離着陸訓練 (FCLP) の移転先として防衛省が基地建設を計画している西之表市馬毛島を巡り、自衛隊基地の施設整備費として 3,182 億 9,000 万円を盛り込んだ。

施設整備費の内訳は係留施設及び仮設桟橋に 1,129 億円、滑走路、駐機場、燃料施設に 884 億円などになる。

基地建設の環境アセスメントは終了時期が決まっていないが、防衛省は終了後 4 年間で完成を目指すとしている。 (2201-122408)

6･4･3･2･7　令和 4 年度防衛予算

前年度当初比 1.1%増である 5 兆 4,005 億円の令和 4 年度防衛予算案は、中国の進出に備えた南西シフトを着々と進める内容となっている。

具体的には島嶼部に物資や人員を運ぶ輸送艦 2 隻の取得費 102 億円、長射程対艦ミサイルの開発費 393 億円を、南西諸島に火薬庫や倉庫を整備する費用 128 億円を積んでいる。

ミサイル部隊などを置く石垣駐屯地を開設し、川内駐屯地に電子戦部隊を新編するほか、与那国駐屯地や対馬駐屯地などへの電子戦部隊配置に向けた整備費 55 億円も盛り込んでいる。 (2201-122501)

6･4･3･2･8　その他の自衛隊誘致活動

・沖縄県北大東村

沖縄県北大東村議会が 8 日開会の 12 月定例会に、自衛隊の誘致を求める意見書案を提案する。　村議らによると、9 日の本会議で全会一致で可決される見通しで、村は意見書の可決後、沖縄防衛局などへの要請行動を検討している。

村議らによると意見書案には、外国船舶の接近などに対する防衛面や村民の急患搬送、台風など災害時対応が迅速になるとして、自衛隊常駐の必要性を盛り込むという。

宮城村長は「自衛隊の常駐を求める声は村内に以前からあった」とし、意見書は国の次期中期防衛計画で、村を重要拠点に含めるよう求める意味があるとし「含めるなら協力するという意図を込めたものだ」としている。 (2201-120501)

沖縄県北大東村の宮城村長が 12 月 22 日、防衛省で鬼木誠副大臣に対し、北大東村への自衛隊配備について正式に要請した。

村は周辺空海域の情勢を踏まえてレーダ施設の誘致などを求める考えを示しているが、要請ではどのような部隊を配備してほしいかについては言及せず、早期の配備を求めた。

対応した鬼木副大臣は「非常にありがたい」と感謝した上で、自衛隊配備については「前向きに検討していきたい」と答えたという。 (2201-122406)

6･4･3･3　その他部隊の配置

6･4･3･3･1　電子戦部隊の配置

・電子戦網の 2 つの弧

防衛省が陸上自衛隊の電子戦専門部隊を令和 5 年度末までに与那国島と対馬に配置する。

3 月 18 日には電子戦部隊を熊本県で発足させ、北海道から九州にかけた「列島の弧」と九州と沖縄の「南西の弧」という 2 つの弧を描く形で 10 ヵ所以上に部隊を配置して電子戦で先行する中国とロシアに対抗する構えを築く。

陸自の電子戦部隊は第 1 電子隊が東千歳駐屯地にあるだけだったが、18 日に健軍駐屯地に 80 名規模で部隊を新設し、車載式ネットワーク電子戦システムを配備する。

3 年度末には朝霞駐屯地にも同規模で部隊を発足させる。

また 3 年度末には北海道の留萌のほか、相浦、奄美、那覇、知念の駐・分屯地にも部隊を置き、更に 5 年度末までに対馬と与那国島の駐屯地にも新設する。 (2104-031707)

・第 301 電子戦中隊の編成完結

陸上自衛隊が 3 月 29 日に建軍駐屯地で第 301 電子戦中隊の編成を完結した。　中隊は最近開発された車載電子戦装置 NEWS を装備する。
NEWS は数両からなり、主として海空の通信やレーダを捕捉するが、電子偵察、C3 ネットの妨害も行う。 (2106-040709)

・与那国島駐屯地に NEWS 装備部隊を配置
岸防衛相が 8 月 3 日の記者会見で、令和 5 年度ごろまでに陸上自衛隊の与那国島駐屯地に NEWS を装備した電子戦部隊の配置を検討していることを明らかにした。
NEWS は電波の収集・分析や敵の通信を妨害する車載型ネットワーク電子戦システムで、電磁波領域への対応を強化する狙いがある。 (2109-080303)

・令和 4 年度予算案の概算要求
防衛省が令和 4 年度予算案の概算要求について 5 兆 4,000 億円余りを計上した。
概算要求では急速に拡大する中国の軍事力を念頭に南西諸島の防衛力を強化するため、電子戦専門部隊を新たに鹿児島の川内駐屯地に置くための費用や沖縄県の与那国駐屯地に電子線部隊を置くための施設整備費用などが含まれている。 (<a href=AD2021-10.html#2109-083107)

6･4･3･3･2　戦闘機拠点を離島へ拡充
航空自衛隊が、戦闘機などの展開能力を強化し壊滅的な被害を防ぐため、運用拠点の拡充を検討している。
平素は民間航空機だけが運航している離島の空港に有事には戦闘機を展開させ、輸送機も送り込んで住民避難に充てるもので、離着陸を支援する整備員や管制官を現地に急派する態勢を整える。
沖縄県では宮古島市の下地島空港は 3,000m の滑走路が設置されており、F-35B 以外の戦闘機も離着陸が可能だが、宮古空港と新石垣空港、与那国空港は滑走路が 2,000m で、2,400m 以上の滑走路が必要な F-15、F-2、F-35A は長さが足りない。
これに対して令和 6 年度から納入が始まる F-35B は数百㍍の滑走路でも離陸できるため運用は可能で、C-2 や C-130、C-1 も 3 空港で離着陸できる。 (2112-110602)

6･4･4　航空自衛隊の緊急発進
6･4･4･1　緊急発進の回数
・令和 2 年度の緊急発進回数の減少
防衛省が 4 月 9 日、令和 2 年度の緊急発進が前年度から 222 回減って 725 回だったと発表した。
このうち中国を対象としたのは 217 回減の 458 回だった。 (2105-040903)
統合幕僚監部が 4 月 9 日、令和 2 年度における国籍不明機に対する緊急発進の回数が 725 回であったと発表した。　これは前年度に比べて 222 回、23%減である。
そのうち中国機に対するものが全体の 63%となる 458 回で、前年より 217 回少なくなっている。
一方ロシア機に対するものが全体の 36%にあたる 258 回で、前年より 10 回少なくなっている。
(2106-042111)

・令和 3 年度上半期は増加、特に中国機への対応が増
防衛省が 10 月 15 日、航空自衛隊の緊急発進が、令和 3 年度上半期に 390 回あったと発表した。
前年同期と比べて 19 回増加で、特に中国機への対応が増え、全体の 7 割を超えた。
同省によると、中国機への対応は 47 回増の 281 回と全体の 72%で、ロシア機は 32 回減の 102 回で 26%だった。 (2111-101502)
国籍不明機に対する航空自衛隊の緊急発進回数が令和 3 年度上半期で 390 回と、前年同期に比べて 5.1%増加した。
このうち中国機に対する緊急発進回数が 281 回と 72%を占め前年度より 47 回増加している。
(2112-102713)

6･4･4･2　緊急発進の態勢
・総量の抑制
政府関係者 3 月 2 日、防衛省が東シナ海などの中国機に対する航空自衛隊戦闘機の緊急発進を日本領空に侵入される恐れがより高い機体に対象を絞り、総量を抑制していることを明らかにした。
空自への F-35 の導入が進み日本の防空体制は相手に存在を示し牽制する受動的なスクランブルから、より広範囲な警戒監視へ活動の軸が移りそうである。 (2104-030302)
【註】航空自衛隊が F-35 を配備しているのは三沢基地だけで、しかもまだ full operational にはなっていないと見られることから、この記事の後半部は当たらないと見られる。

6･4･5　南西諸島防衛演習

6･4･5･1　日米共同演習

「6･1･2･3･4 陸海空合同」で記述

6･4･5･2　陸上自衛隊演習

「6･1･9 陸上自衛隊演習」で記述

6･4･5･3　北部方面隊総合戦闘力演習

10 月 20 日から全道で行われている陸上自衛隊北部方面隊の総合戦闘力演習で、陸上自衛隊の北海道大演習場で行われた離島の防衛訓練の様子が 21 日に公開された。

訓練では、21 日に戦闘に向けた準備が進められ、敵を阻止する障害物や陣地の確認をし、22 日に戦闘訓練が始まる。

演習は 12,000 名が参加し、北海道大演習場のほか上富良野演習場などで 26 日まで行われる。(2111-102106)

6･4･5･4　防災、救助日米共同演習

・大規模災害を想定した離島での日米共同訓練

離島での大規模災害を想定した日米共同の防災訓練が、11 月 2 日にうるま市などで行われた。

在日米軍が沖縄地域での防災訓練に参加するのは初めてである。

うるま市の浮原島などで行われた訓練には、陸海空自衛隊 400 名と在日米軍 100 名が参加し、互いに連携しながら負傷者の手当や医療施設に搬送する際の手順などを確認した。

自衛隊は、今後も米軍との連携を強化し、災害時における対応能力の向上に努めたいとしている。 (2112-110206)

6･4･6　周辺海域警備の強化

6･4･6･1　日本海

6･4･6･1･1　中国艦の進出

・ 3 月 19 日：　Type 055 駆逐艦など 3 隻が対馬海峡から日本海へ航行

防衛省統合幕僚監部が 3 月 19 日、中国海軍の Type 055 駆逐艦など艦船 3 隻が対馬海峡から日本海へ航行するのを確認したと発表した。

Type 055 は中国海軍最大の駆逐艦で、日本近海で活動するのを海上自衛隊が初めて確認した。

日米が 16 日に外務防衛担当閣僚による安全保障協議委員会 (2-plus-2) を開催し、中国を名指しで懸念を表明したことから、防衛省はこの時期に日本付近で大型艦艇を航行させた中国の意図を詳しく分析している。 (2104-031905)

・ 8 月 22 日：　駆逐艦 2 隻と補給艦 1 隻が対馬海峡から日本海へ航行

中国 Global Times が 8 月 25 日、Type 055 駆逐艦などが 22 日に 5 ヵ月ぶりに日本海に入ったと報じた。

これは日本の右翼勢力と軍国主義者に送る警告だという。

これに先立ち統合幕僚監部は 23 日に、中国の駆逐艦 2 隻と補給艦 1 隻が 22 日に対馬の南西側 150km から北東側に向かって日本海に入ったと発表している。 (2109-082502)

・11 月 22 日：　フリゲート艦が対馬海峡を通過

統合幕僚監部が 11 月 22 日、中国海軍のフリゲート艦 2 隻が宮古海峡と対馬海峡をそれぞれ通過したのを確認したと発表した。

2 隻のうち 1 隻は 19 日 23:00 頃に対馬海峡を南下して日本海から東シナ海へ抜けた。(2112-112206)

6･4･6･1･2　警備の強化

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･4･6･2　小笠原海域

6･4･6･2･1　我が国 EEZ 内で中国船が活動

・中国の海洋調査船が活動

第 3 管区海上保安本部が 11 月 2 日 13:00 頃、警戒中の航空機が日本最南端の沖ノ鳥島北東 150km の日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で中国の海洋調査船*深海一号*が活動しているのを発見した。

深海一号はワイヤーのようなものを海中に延ばし活動していたという。

この海域で中国の調査船が確認されるのは、2021年に入って3度目である。
海上保安庁は上空から無線で、この海域は日本の排他的経済水域内で同意のない調査活動は認められないと中止を求めたが中止要求に従わなかったため現在、巡視艇が向かっている。 (2112-110301)

6･4･6･2･2 空自の移動警戒隊の展開

防衛省が小笠原諸島周辺空域での領空監視をするため、航空自衛隊の移動警戒隊を同諸島に展開する方針を固めた。 展開先は父島などが候補地に挙がっている。
当面は交代で10名程度が常駐し、領空侵犯などの警戒監視を行う。 来春以降、地元との調整などを本格化させる。
中国が空母の太平洋進出を繰り返していることを受け、同省は防空監視の空白域とされてきた太平洋の島嶼部での監視態勢構築を急いでおり、将来は固定式レーダを設置し、監視態勢を強化することも想定している。 (2106-053101)

6･4･7 重要施設等の保全

・土地利用調査規制法

複数の政府与党関係者が1月24日、外国資本による安全保障上重要な土地の買収対策で、政府が今国会で成立を目指す土地利用調査規制法案の概要を明らかにした。
政府は有識者会議から提言を受け2020年12月、法案提出に向け準備を進めていたもので、3月上旬に閣議決定する。
新法の正式名称は「重要施設周辺および国境離島等における土地等の利用状況の調査および利用の規制等に関する法律」となる。
所有者や利用実態を調査する対象として防衛施設などの周辺おおむね1km以内の土地を注視区域に指定し、不適切な土地利用者に出す中止命令に従わない場合、懲役2年以下などの罰則規定を盛り込む。 (2102-012405)
政府が自衛隊基地周辺などの土地の買収対策として、今国会に提出する新法の概要が判明した。
政府は3月上旬にも法案を閣議決定し、今国会での成立を目指す。
中国など外国資本による不透明な動きを監視するため、安全保障上重要な施設の周囲1kmを注視区域や特別注視区域に指定し、利用実態を把握するもので、注視区域は自衛隊や海上保安庁の施設、原子力発電所や空港など重要インフラの周辺、日本の領海の基点となる国境離島を想定している。
不適切な利用には中止命令を出し、違反者に懲役2年以下などの罰則を科す。 (2103-021401)

・公明党の抵抗

公明党の竹内政調会長が3月10日の記者会見で、自衛隊基地周辺など安全保障上重要な土地の取得や利用を規制する重要土地等調査法案について、決してこの法案に反対しているわけではないが、もうひと工夫何かする必要があると述べ、私権制限につながる側面があることを理由に修正を求める考えを示した。
同時に竹内氏は、総論としては必要性を認めていることを強調し、政府自民党が目指す今国会成立にも賛意を示した。 (2104-031006)

・法案の閣議決定

政府は3月26日午前、自衛隊基地の周辺や国境離島などの土地の規制を強化する法案を閣議決定した。 4月にも審議入りさせ、今国会での成立を図る。
安全保障上の観点から、政府による特定の土地や建物の所有者の調査を可能とし、土地売買に事前の届け出を定めるもので、与党内の法案の事前調整で公明党が私権制限や個人情報収集への懸念を指摘したため、特別注視区域から市街地のほか海上保安庁や原子力施設などを対象外とすることなどで折り合った。 (2104-032609)
安全保障上、重要な土地の買収対策として政府・与党が今国会の成立を目指す土地利用規制法案は、防衛施設周辺や国境離島の土地所有者に対し、利用実態の報告や取引時の事前届け出を求める。
不適切利用と認定されれば所有者は利用中止を求められることになる。
法案が注視区域として調査対象とするのは、米軍、自衛隊の防衛施設や海上保安庁施設のほか、原子力発電所や軍民両用空港などの重要インフラ施設から1km周辺である。 重要インフラ施設は当初、発電所、ガス、貯水、鉄道なども想定されたが、今後必要最小限の範囲で指定する。
領海や排他的経済水域(EE)の基準となる「低潮線」を有する国境離島も対象だが、島内のどの範囲が指定されるのかは確定していない。 (2106-050901)

・維新は対象拡大を要求

今国会の焦点となっている土地利用規制法案は5月11日に審議入りする。
政府案は与党内調整の段階で慎重姿勢の公明党の要望を受け入れ規制対象を大幅に絞る修正を経たが、かねて議員立法を提出していた日本維新の会は「土地取引に関する事前審査制の規定がなく、

売買自体は事実上自由に行えるなど実効性に問題点がある」として規制対象の拡大を求める構えだ。
維新は 2016 年から議員立法を提出してきたが、規制対象としたのは土地の所有そのものだった。(2106-050902)

・衆院内閣委で可決

政府与党が今国会での成立を目指す土地利用規制法案が、5 月 28 日に衆院内閣委員会で自民、公明両党などの賛成多数で可決された。　国民民主党などが共同提案した付帯決議案も可決した。立憲民主党は採決に応じず、共産党は反対した。　法案は 6 月 1 日の衆院本会議で可決される見通しである。

法案では防衛施設や海上保安庁施設、原子力発電所などの重要インフラ施設周辺 1km と国境離島の土地を注視区域として調査対象に設定し、施設の機能を阻害するなどの不適切利用に対し、中止を勧告命令する。　特に重要な施設や国境離島は特別注視区域として土地の取引者に事前届け出を課す。

これまでの審議で、政府は注視区域として四百数十ヵ所、特別注視区域に百数十ヵ所、国境離島 632 島を想定していることを明らかにした。 (2106-052804)

・成立へ

参院内閣委員会が 6 月 15 日夜、自衛隊基地周辺や国境離島など安全保障上重要な土地の利用を規制する新法重要土地等調査法案を、与党と日本維新の会、国民民主党の賛成多数で可決した。

立憲民主、共産両党は「私権制限」につながるとして反対した。　16 日未明に本会議でも可決され、成立する見通しである。

過去に中国や韓国の資本による不透明な土地購入の事例があり、こうした動きを監視することが目的である。 (2107-061508)

・外資規制土地、600 ヵ所が候補

政府が安全保障上重要と判断した土地に関し、外国資本の取引を規制する指定区域の検討を始めた。

自衛隊のレーダ施設など 600 ヵ所程度の防衛関係施設のほか、原子力発電所などの周辺を想定する。

対象となる土地の情報を管理し、中国を含む外資の動向を把握する体制を整える。 (2109-081104)

6･4･8　海上保安部隊の強化

6･4･8･1　機能の強化

・武器使用権限の確認

奥島海上保安庁長官が 2 月 17 日の記者会見で、中国海警局の武器使用を認める海警法が 1 日に施行されたことを受け、尖閣諸島周辺の領海警備で武器を使用された場合の対応について「国際法で許容される範囲で、法律の原則にのっとり武器を使用することは排除されない」との認識を示した。

海上保安庁法 20 条は海上保安官の武器使用要件について、警察官職務執行法 7 条を準用すると規定し、合理的に必要な限度で使用が可能などと定められている。 (2103-021705)

政府が 2 月 25 日、自民党の国防部会／安全保障調査会の合同会議で、尖閣諸島に外国公船から乗員が上陸を強行しようとした場合、海上保安庁が阻止するために危害射撃が可能との見解を示した。

政府は中国艦を念頭に、外国公船が尖閣諸島に接近し不法上陸する可能性が高いと判断した場合、凶悪犯罪と認定して危害射撃ができるとしたものである。

武器使用には警察官職務執行法が準用され、相手に危害を加える危害射撃については正当防衛、緊急避難のほか、懲役 3 年以上相当の凶悪犯罪に対応する場合は可能とされている。(2103-022503)

6･4･8･2　装備の増強

・巡視船艇の老朽化

海上保安庁関係者が 3 月 21 日、尖閣諸島周辺で領海警備に当たっていた尖閣専従巡視船が 1 月に任務中故障し、一時航行不能状態に陥っていたことを明らかにした。

故障が発生したのは那覇海上保安部所属のヘリ搭載型巡視船うるまで、老朽化が進んでいる。

尖閣専従船は那覇海保に 2 隻、石垣海保に 10 隻、計 12 隻が配備されているが、石垣の 10 隻（1,000t 型）は 2014 ～ 2016 年に新造、那覇のもう 1 隻（ヘリ搭載型）は 2000 年に建造されたが、うるまは 1980 年の竣工で、12 隻の中で最も古い。

海上保安庁の巡視船艇は老朽化が進み、382 隻の 36%である 139 隻が耐用年数を超えている。(2104-032105)

・大型 UAV の導入

海上保安庁長官が 6 月 16 日、洋上監視機能の強化のため大型 UAV の導入に向けた必要経費を令和 4 年度予算の概算要求に計上する意向を明らかにした。
海保は 2020 年 10 ～ 11 月に、9 億円の予算で MQ-9B Sea Guardian 1 機を使用し八戸基地を拠点に大型 UAV の実証実験を実施した。 (2107-061601)

・新型ジェット機を配備
北九州空港にある第 7 管区海上保安本部航空基地に、全長約 20m の Falcon 2000 新型ジェット機が配備された。
航続距離が長く高性能レーダで広い範囲を監視することができるため、災害時の情報収集などの活躍が期待されている。
海上保安庁の航空基地は 2020 年 4 月に福岡空港から 24 時間体制で運用可能な北九州空港に移転し、現在ジェット機 2 機を含む 11 機が配備されていて、那覇航空基地とともに中国が活動を活発化させる東シナ海を警戒する 2 大拠点にする。 (2108-072906)

・尖閣諸島警備へ最大級巡視船
海上保安庁が尖閣諸島の警備を担う石垣海上保安部に、現在は試運転中の 6,500 総トンのヘリコプター搭載大型巡視船あさづきを 11 月にも配備する。
同保安部にこのクラスの大型巡視船が配備されるのは初めてで、長期間の航行が可能な大型船の投入で監視を強化する。
海保は尖閣専従の巡視船 12 隻と、鹿児島海保の 6,500t 級などの応援船が交代で警告や監視にあたるが、海警船の航行の常態化で現場の負担が増している。
政府は 2016 年 12 月に海保の体制強化を決定し現在は、69 隻の 1,000t 以上の巡視船を令和 6 年度までに 77 隻に増やす計画である。
6,500t 級大型巡視船は、鹿児島海上保安部などに 4 隻配備されておりあさづきで 5 隻目となる。 (2109-081902)

・令和 4 年度予算の概算要求
海上保安庁が大型巡視船を増強し、令和 4 年度から新たに 4 隻の建造を始める方針を固めた。
UAV による海上監視も開始する方針で、いずれも 4 年度予算の概算要求に関連費用を盛り込む。
新造を計画しているのは、3,500 総㌧級 3 隻と 1,000t 級 1 隻で令和 6 年度までに完成させる。
政府は 2016 年 12 月に海保の体制強化を決定し、現在は 69 隻の大型巡視船（1,000t 以上）を令和 6 年度までに 77 隻に増やす計画で進めているが、この計画に 4 隻を上積みして 7 年度までに 81 隻とする。 (2109-082402)

・大型ヘリ搭載型巡視船の石垣配備
海上保安庁が 11 月 12 日に三菱造船江浦工場でヘリ搭載型巡視船あさづきが就役したと発表した。
配属先は第 11 管区海上保安本部の石垣海上保安部である。
全長 150.0m、7,300 総㌧の巡視船あさづきは、れいめい型巡視船の 3 番船として、平成 29 年度予算で建造された巡視船で、40mm 単装機銃を 2 門、20mm 多銃身機銃を 2 基装備する。

ほかにも停船命令等表示装置、遠隔監視採証装置、遠隔放水銃などを備えている。
搭載するヘリは Super Puma で、通常は 1 機だが、緊急時などの際は 2 機搭載でき、格納庫や発着甲板の移送レールなども 2 機分用意されている。
従来、第 11 管区海上保安本部には那覇海上保安部にヘリ搭載型巡視船として*うるま*、*おきなわ*、*りゅうきゅう*の 3 隻が配備されているが、これらは全て S-76D 中型ヘリ 1 機の搭載運用能力しかなかった。 (2112-111307)
ヘリコプター搭載型巡視船*あさづき*が 12 日付で第 11 管区海上保安本部に配属され、26 日 11:00 頃に乗組員 64 名を乗せて石垣港に初入港した。
*あさづき*は全長 150m、幅 17,、6,500 総㌧と海上保安庁が所有する最大級の巡視船で、ヘリを最大 2 機搭載可能である。
*あさづき*は 40mm 単装機銃 2 門、20mm 多銃身機銃 2 門、遠隔監視採証装置、遠隔放水銃、停船命令等表示装置など、最新の設備を装備しており、入港後すぐに訓練を開始し、能力を高めながら警備業務に入るという。 (2112-112704)

6･4･8･3 海上自衛隊との連携

・ 3 月 3 日： 九州西方海域
海上自衛隊と海上保安庁が 3 月 3 日に九州西方の海域で不審船対応を想定した共同訓練を実施した。 不審船が原子力発電所など重要施設に向かう想定で、連携して対処する際の護衛艦や巡視船の運用方法を確認した。

訓練には海自から護衛艦*さわぎり*とヘリ及びミサイル艇*おおたか*が、海保から巡視船*あそと*
*ほうおう*が参加した。
不審船対応が目的の両者の共同訓練は 1999 年から定期的にあり今回が 18 回目であるが、海自は中国が 2 月 1 日に外国船舶への武器使用を可能とする海警法を施行したことを念頭に、海保との共同対処能力の強化を図ったとしている。 (2104-030401)

・ 9 月 24 日： 若狭湾

舞鶴市の第 8 管区海上保安本部と海上自衛隊が 9 月 24 日、京都府と福井県沖の若狭湾で不審船対応の共同訓練を実施した。
訓練は福井県内の原発に向かう不審船 2 隻を海自のヘリが発見したとの想定で実施し、不審船に見立てた船を巡視船*あさま*が追跡したが、巡視船だけでは停船対応が難しいため、海上警備行動が発令されて海自のミサイル艇*はやぶさ*が追跡に加わり、発光信号や汽笛などを出して停船させた。
共同訓練は 1999 年から実施していて、8 管区内では 11 回目になる。 (2110-092504)

・12 月 22 日： 伊豆諸島周辺海域

政府関係者への取材で、尖閣諸島に中国艦が接近し海上保安庁の巡視船では対応が困難になった事態を想定し、政府が海上自衛隊に海上警備行動を発令して、護衛艦に対処させる訓練を実施したことがわかった。
複数の政府関係者によると、訓練には護衛艦のほか、尖閣諸島の警備を担当する海保の大型巡視船などが参加し、22 日に伊豆諸島の周辺海域で行われた。
中国軍艦を想定した合同訓練は異例である。 (<a href=AD2021-10.html#2201-122301)

6･4･8･4 米沿岸警備隊との協力

・日米共同訓練

海上保安庁が 2 月 22 日、巡視船と米沿岸警備隊の警備艦が小笠原諸島周辺で 21 日に合同訓練を実施したと明らかにした。
海保によると、訓練は 21 日 09:00 から 3 時間余りにわたり小笠原諸島の周辺海域で、巡視船*あきつしま*（6,500t）と沿岸警備隊の警備艦 *Kimball* （4,500t）が参加し、違法操業する外国漁船の取り締まりを想定して情報共有の方法や追跡、立ち入り検査などの手順を確認した。
政府は東・南シナ海で軍事的影響力を強める中国を念頭に自由で開かれたインド太平洋構想を推進しており、海保は日米双方の連携協力がより重要になっていると強調した。 (2103-022202)

6･4･9 国境警備

6･4･9･1 関係機関の連携

・自衛隊、海上保安庁、警察、外務省が図上演習

複数の政府関係者が 6 月 6 日、中国による尖閣諸島占拠を想定した、自衛隊、海上保安庁、警察、外務省の担当者が参加する図上演習を複数回実施していることを明らかにした。
この図上演習は、グレーゾーン事態から本格的な武力紛争に至るまで、自衛隊、海保、警察がスムーズに役割分担の確認を狙ったもので、都内の自衛隊施設で行っているという。
演習では、中国の海上民兵や活動家が尖閣諸島に接近上陸を試みた際に海保が危害射撃を含む対応で阻止することを想定すると共に、沖縄県警の国境離島警備隊を海保、自衛隊が輸送する手続きなどを確認している。
2 月に中国海警艦が尖閣諸島に接近上陸を試みた場合に海保による危害射撃が可能との見解をまとめたことを踏まえた図上演習も実施しており、米軍が参加して日米共同で事態対処シミュレーションを行っていることも判明した。 (2107-060602)

・自衛隊、海上保安庁、警察が無人島で実働演習

複数の政府関係者が 12 月 26 日、11 月に内閣官房が初めて発表した島での対処能力向上が目的とした海上保安庁、警察、自衛隊の共同訓練が、他国による尖閣諸島占拠を想定していたことを明らかにした。
訓練が行われたのは、海岸線の形状や急峻な地形が尖閣諸島の魚釣島に似ている長崎県五島市の無人島である津多羅島で、長崎から離れた管区外の第 11 管区海上保安本部（那覇）や沖縄県警の離島専門部隊が参加した。 <(2201-122603) /td>

6･4･9･2 警察庁離島警備隊

警察庁が令和 4 年度以降、尖閣諸島への不法上陸事案などに対処するため沖縄県警に 2020 年に発足した国境離島警備隊の訓練施設を県内に整備する方針を固めた。
施設の設計費約 5 億円を既に今年度予算に計上しており、災害発生時に救助に当たる機動隊なども活用する予定で、完成には数年かかるとみられる。

警備隊は 2020 年 4 月に武装集団らによる不法上陸を想定し、警視庁など他の都道府県警からの出向者を含む総勢 150 名で発足した。

自動小銃を装備し、20 名程度を輸送できる大型ヘリも沖縄、福岡両県警に計 2 機配備した。

尖閣諸島の警備は警察官も乗船する海上保安庁の巡視船が担っており、不法上陸が図られた場合には海上では海保が阻止し、島に上陸した際は警備隊が検挙するなどする。

集団が威力の強い銃器で武装するなど警察の対処能力を超えるケースでは自衛隊が対応する。(2108-072804)

6･4･9･3　竹島周辺の警備

韓国与党共に民主党の魚議員が海洋警察庁の国政監査資料として、日本の海上保安庁巡視船が 2017 年から 2021 年 8 月まで竹島付近の海上に 404 回出現したことを明らかにした。

ただ、この 5 年間に日本の巡視船が竹島周辺の韓国が領海とする海域に進入したことはない。(2111-101202)

6･5　海外活動

6･5･1　ペルシャ湾

・派遣期間の延長

岸防衛相が 2 月 15 日、イランのハタミ国防軍需相と約 30 分間、TV 会議形式で会談した。

岸防衛相は、海上自衛隊による中東海域での情報収集活動の 1 年延長について説明し、両相は防衛当局間の意思疎通を継続する方針で一致した。

海自は 2020 年 1 月以降、護衛艦 1 隻と P-3C 哨戒機 2 機をアデン湾やアラビア海北部に派遣して周辺を航行する船舶を確認しているが、派遣は同 12 月 26 日までのため、期限を迎えるに当たり 1 年間の延長を閣議決定していた。 (2103-021502)

・派遣期間の延長

政府が 12 月 16 日、中東海域で情報収集任務に当たっている護衛艦と P-3C の派遣期間を 1 年間延長することを自民党安全保障調査会などに報告した。

延長による派遣期限は 2022 年 11 月 19 日で近く閣議決定する。 (2201-121606)

・派遣規模の縮小

政府が 12 月 24 日の閣議で、中東海域で船舶の安全確保に当たる海上自衛隊の護衛艦 1 隻を撤収させることを決めた。

今後はソマリア沖アデン湾で海賊対処活動に従事する別の護衛艦 1 隻が兼務する。

南西諸島での中国の動きなどをにらみ、海自隊員の負担軽減を図る。 (2201-122405)

6･5･2　アフガンへの輸送機派遣

・C-2 と C-130 を派遣

アフガニスタンでは大使館や JICA（国際協力機構）で働いている現地スタッフ 20 人余りが国外に退避できずにいるため、政府は退避させるため、C-2 と C-130 を派遣する方向で最終調整しており、8 月 23 日にも行われる国家安全保障会議 (NSC) で最終決定し次第出発する。 (2109-082204)

政府は 8 月 3 日午前、首相官邸で国家安全保障会議（NSC）を開き、タリバンが実権を掌握したアフガニスタンに残る邦人や大使館などの現地スタッフを国外退避させるため自衛隊機を派遣する方針を確認し、岸防衛相が自衛隊に派遣を命じた。

自衛隊法に基づく措置で、外国人の輸送は初めてとなる。

第 1 陣となる C-2 1 機は同日夕にカブール国際空港に向けて入間基地を出発した。 24 日には C-130 2 機も出発し、隊員数百名も現地入りして準備が整い次第、輸送活動を開始する。

輸送対象は、国際機関の日本人職員に加え、日本大使館や JICA のアフガニスタン人など現地スタッフで、家族も含め数百人規模になり、カブール国際空港から周辺国に向かう。 (2109-082301)

アフガニスタンから邦人らを退避させるため輸送機派遣では、銃を携行した陸上自衛隊員も派遣される。

派遣される陸自主力は中央即応連隊の 100 名以上で、カブール国際空港で邦人らを輸送機に安全に誘導するのが任務で、岸防衛相は 8 月 23 日に現地情勢を注視しながら対応に万全を期すとし武器は携行すると述べた。

自衛隊法上、在外邦人輸送の際には隊員と共に行動する輸送対象者の防護のため、銃口を向けたり、威嚇射撃をしたりする武器使用が可能になる。

米軍輸送機にアフガン人の群衆が殺到したケースもあり、活動は空港内だが混乱に乗じたテロも懸念され、緊迫した任務が続くことになるため、防衛省は米軍の撤退期限が迫れば安全確保が難しくなる恐れもあると見ている。 (2109-082401)

政府は、タリバンが政権を掌握したアフガニスタンに残る邦人らを国外に退避させるため、政府専用機 1 機をアフガニスタン周辺国に派遣することを決め、邦人らの輸送にあたる自衛隊員や水、

食料などを載せて早ければ8月25日朝にも日本を出発し、周辺国の活動拠点まで向かう。
政府専用機は自衛隊員らを送り届けた後は、日本に引き返す予定である。 (2109-082501)

・退避作戦の活動限界

日本政府によるアフガニスタンからの邦人や大使館の現地スタッフの退避作戦は、事実上の活動期限である8月27日を過ぎ、継続は困難な状況となってきた。
自爆テロによる治安悪化などの影響で、最大500人と想定する退避希望者の多くはアフガン国内に残されたままなのに、派遣の根拠である自衛隊法に活動を制約され、自衛官は首都カブールの空港から一歩も外に出られなかった。
政府は当初、退避希望者の空港までの移動手段について、「各自で確保していただくしか仕方ない」(岸防衛相)としていたが、が24日にアフガン人の出国を認めない考えを表明したため方針を転換し、26日には空港へ向かうバスを20台以上用意したものの、空港ゲート付近で自爆テロが発生したため、移動を断念した。
自衛隊法84条の4は輸送を「安全に実施することができると認めるとき」に限定しており、自衛官が市中に退避希望者を迎えに行き、警護して連れてくることはできなかった。 (2109-082901)

・退避できた日本人は1人のみ

日本が進めているアフガニスタンからの邦人や現地職員らの退避が難航している一方で、韓国はミラクルと名付けられた退避作戦で、現地職員やその家族390人を韓国国内に移送完了した。
韓国の中央日報は、当初は500人の退避を想定しながら実際は10人程度だったとして、「日本、カブールの恥辱」との見出しで報じている。
日本政府関係者によると、自衛隊の輸送機でアフガニスタンから退避できた日本人は1人のみとアフガニスタン人14人をパキスタンに運んだが、これは日本大使館や国際協力機構(JICA)の職員ではなく、第三国から要請された人たちであった。 (2109-082905)

・自衛隊法84条4改正を含む見直し検討

岸田首相が12月13日に衆議院予算委員会で、海外での有事の際に安全な実施を条件に在外邦人の輸送を規定する自衛隊法84条4について、さらに改善できないか検討を指示したと述べ、法改正を含む見直しの必要性に言及した。
政府は8月に自衛隊法84条4に基づきアフガニスタンから在留邦人を退避させるため、自衛隊を現地に派遣したが、自衛隊法上派遣できるのは「輸送を安全に実施できると認められるとき」に限られていることにより、安全確認に時間がかかり、派遣の決定の遅れにつながったのではないか、などとする指摘があった。
政府関係者は法改正について、法改正で自衛隊の運用を変えるのではないと話している。(2201-121306)

6･5･3 エチオピアへの輸送機派遣準備

政府は紛争が激化しているエチオピアから自衛隊機で日本人を退避させる場合に備え、隣国ジブチに先遣隊を派遣し、現地で正確な情勢を把握する。
これに関連し政府は11月26日に国家安全保障会議(NSC)を開いた。
首都アディスアベバでの戦闘の可能性も伝えられており、米欧各国は自国民の退避を呼びかけている。 (2112-112610)
外務省は11月26日、エチオピアの首都アディスアベバの治安状況が急速に悪化する可能性も否定できないとして、同国全土の危険情報を最高度のLevel 4(退避勧告)に引き上げた。
防衛省は26日、エチオピアで邦人保護が必要となる事態に備え、自衛隊が拠点を置くジブチに先遣隊を向かわせた。
エチオピアでは連邦政府軍と北部ティグレ州を拠点とするティグレ人民解放戦線(TPLF)との武力紛争が続いており、自衛隊機で邦人を出国させることも視野に情勢を見極める。 (2112-112703)
防衛省が12月23日、エチオピアの紛争の激化を受け隣国のジブチに派遣していた同省と外務省の調査チームを撤収すると発表した。
12月上旬以降、反政府勢力が首都に向けて南下する可能性が低くなったためという。
自衛隊機で現地邦人を退避させる場合に備え情報収集を行っていた。 (2201-122302)

6･6 将来戦への対応

6･6･1 サイバ戦

6･6･1･1 中国からのサイバ攻撃

・PLA第61419部隊隷下のサイバ攻撃集団 Tickによる攻撃

加藤官房長官が4月20日の記者会見で、警視庁が日本の研究機関や企業に対するサイバ攻撃をめぐり中国共産党員で中国籍の男を書類送検したことについて、PLA第61419部隊を背景に持つTickと呼ばれるサイバ攻撃集団が関与した可能性が高いことが判明したと説明し、一連の攻

撃に関する捜査は継続されるとした。
　また、PLA が関与している可能性が高い国内企業などに対するサイバ攻撃は約 200 件把握しているとした上で、「攻撃を受けた企業に警察から個別に注意喚起を実施している。
　現在のところ情報流出などの被害は確認されていないと報告を受けている」と述べた。(2105-042004)

・三菱電機へのサイバ攻撃で安全保障上重要な 59 件が流出
　防衛省は、2020 年に公表された三菱電機への不正アクセスによって流出した可能性があるデータのうち、安全保障に影響を及ぼすおそれのあるものが 59 件あったことを明らかにした。
　防衛省によると、2019 年三菱電機の中国拠点にあるサーバが攻撃を受けたことで日本国内のサーバも不正アクセスを受け、防衛省に関係するデータおよそ 2 万件が流出した可能性があるという。 (2201-122409)

・中国軍 61419 部隊の工作未遂
　中国籍で 30 歳代の元留学生の男が、中国軍人の妻からの指示で日本企業向けのウイルス対策ソフトを不正に購入しようとしていた疑いが強まり、警視庁公安部は、詐欺未遂容疑で男の逮捕状を取ったが男は既に中国に帰国しており、国際刑事警察機構 (ICPO) を通じて国際手配する方針である。
　元留学生の妻は日本企業などにサイバ攻撃を仕掛ける中国のハッカー集団 Tich と同体とみられている中国軍サイバ攻撃部隊の 61419 部隊に所属していたとされる。
　捜査関係者によると、元留学生は 2016 年 11 月に実在しない日本の企業名や担当者名を使い、都内の会社が販売している日本企業向けのウイルス対策ソフトを購入しようとしたが、会社側が不審点に気づき販売を見送ったという。
　公安部は、中国軍側がウイルス対策ソフトを入手して分析し、日本企業のシステムの脆弱性を探ろうとしていたとみている。 (2201-122801)

6･6･1･2　サイバー戦体制の強化

・サイバー戦要員の確保
　防衛省はサイバ戦能力を強化する方針で、関連費を 4 年度予算の概算要求に計上する。
　平成 30 年度末時点で計 430 名だったサイバ部隊は段階的に増員して 3 年度末に 800 名と 3 年前の 2 倍にし、5 年度には千数百名規模に拡大する。　また 2022 年に自衛隊サイバー防衛隊を創設して陸海空の機能を集約しサイバ防衛全体を統括する体制にする。
　さらに将来の担い手にするため、3 年度には陸上自衛隊高等工科学校にサイバ専修コースを設けた。
　高度化するサイバ攻撃に備えるため 7 月 1 日付で NTT とラックの 2 社から 1 名ずつサイバーセキュリティ統括アドバイザーとして採用した。
　企業に籍をおいたまま非常勤で週 2 ～ 3 日、防衛省で勤務する。 (2108-070401)

・次期サイバーセキュリティ戦略
　政府が 7 月 7 日、官房長官を本部長とするサイバーセキュリティ戦略本部の会合を開き、今後 3 年間の次期サイバーセキュリティ戦略案を策定した。
　中国やロシアなどによるサイバ攻撃を念頭に、安全保障上のサイバ抑止力向上を図るのが柱としている。
　今後意見公募を実施した上で、9 月にも新戦略として正式に閣議決定する。 (2108-070704)
　政府が 9 月 28 日の閣議で、サイバー分野の安全確保に関する今後 3 年間の目標や対処方針を示したサイバーセキュリティ戦略を決定した。
　サイバー攻撃の脅威として中国、ロシア、北朝鮮を初めて明記し、全ての有効な手段と能力を活用し、断固たる対応をとると強調している。
　脅威に対しては、米国やオーストラリア、インドなどと連携し「非難等の外交的手段や刑事訴追等の手段も含め、しかるべく対応する」とした。 (2110-092802)

6･6･2　宇宙利用、宇宙防衛

6･6･2･1　宇宙利用

・宇宙基本計画工程表の改定
　政府が 6 月 29 日に首相官邸で宇宙開発戦略本部を開き、特に重点的に取り組む事項の筆頭に宇宙安全保障の確保を掲げた宇宙基本計画工程表の改定に向けた重点事項を決定した。
　多数の小型衛星を低軌道に投入する衛星コンステレーションについて、ミサイル防衛強化などを目的に「米国との連携の可能性も念頭に検討を行い、先行的な技術研究に着手する」と明記した。 (2107-062903)

・2020年代半ばに小型衛星3基を打ち上げ

複数の政府関係者が、政府が小型衛星による観測網の構築に向け、2020年代半ばに衛星3基を打ち上げ、実証試験を行う方針を固めたことを明らかにした。

災害状況の把握や海洋監視への活用が期待され、将来は中国やロシアが開発を進める超高速滑空兵器（HGV）などの捕捉追随も視野に入れている。

岸田首相は、宇宙など先端科学技術の研究開発に大胆な投資を行う方針を示していて、11月19日に決定した経済対策では経済安全保障の強化に向け5,000億円規模の基金創設を打ち出しており、3基の打ち上げ費用600億円はこの基金から捻出する。（2112-112201）

6･6･2･2　宇宙防衛

6･6･2･2･1　宇宙作戦部隊

・宇宙作戦群を新編

複数の関係者が9月11日、防衛省が日本の人工衛星への妨害を監視する第2宇宙作戦隊を、令和4年度中に航空自衛隊防府北基地に新編する方針を固めたことを明らかにした。

それによると、3年度には宇宙作戦指揮所運用隊を府中基地に置き、作戦隊などと合わせて宇宙作戦群としたうえで、4年度には府中基地の作戦隊を第1宇宙作戦隊に改編し、関連装備を維持管理する約10名の宇宙システム管理隊も置き、第2作戦隊を含む作戦群全体で120名程度に増やす。

作戦群はレーダや人工衛星を運用する宇宙状況監視（SSA）システムの運用が始まる5年度に本格稼働させる計画で、8年度までにSSA衛星の打ち上げを目指す。（2110-091202）

・防府北基地に第2宇宙作戦隊を新設

岸防衛相が11月14日、日本の人工衛星の働きを電磁波で妨害する行為の監視を担う第2宇宙作戦隊を令和4年度中に航空自衛隊防府北基地に新設する方針を表明した。

宇宙ごみ（スペースデブリ）の警戒活動も担う宇宙作戦隊は、2020年5月の府中基地に続く設置となるもので、防衛省は防府北基地を宇宙空間監視の西の拠点にしたい考えである。

安全保障の新領域と呼ばれる宇宙や電磁波の分野での能力向上を中国やロシアが進めており対応を強化する。（2112-111403）

6･6･2･2･2　宇宙状況監視

・準天頂衛星に米宇宙軍の光学センサを搭載

米宇宙軍が3月12日、2023年と2024年に種子島宇宙センターから打ち上げられる準天頂衛星（QZSS）に、中国の宇宙活動を監視する目的で米SMSCが製造した光学センサを搭載することで日米が合意し、2020年12月に内閣府宇宙開発戦略推進事務局とMoUを交換したと発表した。

米宇宙軍作戦部長のレイモンド大将は2月に議会で証言し、日本が今年、独仏に次いで公式に米宇宙軍との同盟国になると述べた。（2104-031208）

・宇宙状況監視（SSA）衛星

防衛省が、打ち上げられた人工衛星の寿命を延ばす技術の研究に着手した。　専用の衛星で燃料補給や修理を行うもので、近く開発にかかるコストなどを報告書にまとめる。

令和8年度までの打ち上げを予定している宇宙状況監視（SSA）衛星で実用化したい考えである。（2104-032906）

・民間人工衛星の監視強化

政府が民間事業者が打ち上げる人工衛星の監視を強化するため、2021年中に宇宙活動法の指針を見直して宇宙での作業計画や軌道情報を国に詳しく報告するよう事業者に求める。

現状は衛星の軌道や運行計画を十分把握できず、衛星同士が接近しても危害を加える意図がないか確認しにくい。

宇宙ビジネスへの民間参入が続く中、他国に協調を呼びかけて国際的なルールづくりをめざす。（2110-091205）

6･6･2･2･3　宇宙巡回船構想

関係者が10月9日、防衛省が宇宙空間の警戒監視や人工衛星の修理補給を担う宇宙巡回船の建造を検討していることを明らかにした。

実現時期は未定だが、同省の目指す宇宙状況監視（SSA）能力向上の一環として、宇宙空間を自由に航行する無人船を想定し、令和4年度予算概算要求に調査研究費1億円を計上した。

宇宙空間には、役目を終えた衛星やロケットなどがスペースデブリとして多数存在し、

稼働中の衛星に衝突する懸念があるうえに、中国やロシアは他国の衛星を攻撃妨害するキラー衛星の開発を進めているとされる。 (2111-101001)

6･6･3 電 子 戦

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･6･4 将来戦対応統合部隊の創設

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･7 防衛協力

6･7･1 多国間防衛協力

6･7･1･1 多国間訓練の増加

自衛隊が外国軍と共同訓練する機会が増えてきた。 2021 年 1 ～ 5 月は公表ベースで陸海空の合計で 38 回と週 2 回ペースで実施した。

4 月にフランス海軍が主導したインド東方のベンガル湾での訓練に海上自衛隊と米豪印の海軍が参加し、クアッド 4 ヵ国の枠組みに欧州が加わり、対中抑止で共同歩調を取る象徴となった。

5 月には陸上自衛隊が米仏軍と九州で離島防衛訓練を開き、航空自衛隊は 4 月だけで東シナ海上空で日米共同訓練を 2 回行った。

近年、目立つのは同盟国の米国だけでなくオーストラリアやインド、欧州などを含めた多国間の訓練で、戦闘技術の向上や有事での協力に向けた準備だけでなく、軍備増強を進める中国の抑止という目的もある。

台湾海峡や尖閣諸島周辺の緊張を受け、九州や沖縄近辺を選ぶ事例が多い。 (2107-060801)

6･7･1･2 日米豪共同演習

・Talisman Sabre 演習

陸上自衛隊が 6 月 24 日、水陸機動団が豪陸軍、米海兵隊、英国海兵隊と水陸両用作戦演習 Talisman Sabre を実施すると発表した。

これまで参加国が日米豪 3 ヵ国だった訓練に初めて英国が参加する。 水陸機動団は 25 日から 8 月 7 日の日程で参加する。

実施場所は豪クイーンズランド州の演習場などで、オーストラリアの艦艇を活用し、各国部隊が水陸両用作戦を展開する。 (2107-062405)

米国とオーストラリアが 6 月 25 日に開始した Talisman Sabre 米豪合同演習に韓国海軍が史上初めて参加する。

韓国国防部報道官は 28 日に、韓国海軍が今年初めて参加すると発表し、駆逐艦 1 隻とヘリ 1 機、海軍と海兵隊 240 名が 7 月中旬ごろに参加する。

Talisman Sabre 2021 には米豪と共に Five Eyes と呼ばれる英国、カナダ、ニュージーランドと日本も演習に参加する。 同演習は 2005 年から隔年で実施され、日本は 2019 年から参加している。 (2107-062902)

米、豪、英、日、韓、ニュージーランドから 17,000 名が参加する隔年演習 Talisman Sabre が 7 月 14 日に開始された。

この演習には佐世保を基地とする米海軍強襲揚陸艦 *America* から ESG と固定翼機 70 機とヘリコプタ 50 機が参加する。

また相模原補給処の米陸軍第 38 防空砲兵旅団から Patriot 部隊が参加し、16 日に Shoalwater 湾で 2 機の標的機に対しオーストラリアで初めての射撃を行う。 (2108-071410)

オーストラリア東部の沖合などを舞台とした隔年実施米豪軍事演習 Talisman Sabre が 7 月 14 日に始まった。

演習には日本も自衛隊を派遣、インドはオブザーバーで参加し、日米豪印の協力枠組み Quad を形成する 4 ヵ国が集結している。

7 月末まで続く演習は今回が 9 回目で、陸海空に加えてサイバ空間で相互運用性を高める狙いがある。 演習にはオブザーバーも含めて全部で 11 ヵ国から 17,000 名が参加し、日本からは陸上自衛隊から水陸機動団が参加している。

豪公共放送 ABC によれば、中国の情報収集艦が付近の海域に向けて航行している。 中国は過去 2 回の演習でも同種の艦船を送った。

ダットン豪国防相はこの動きを確認し、活動の一環として監視していると語った。 (2108-071501)

豪米日英韓から 17,000 名が参加して 2 週間にわたり行われる Talisman Sabre 2021 演習がオーストラリア北西部 Queensland 州を舞台に 7 月に行われた。

中国 PLA 海軍は 2 隻の Type 815/815A 情報収集艦を派遣してこの状況を監視した。 (2110-081804)

・Down Under 演習

米豪軍が夏、Down Under 大規模二国間演習を予定している。

この演習は 2019 年に行われた Talisman Sabre 隔年演習に次ぐもので、Talisman Sabre では米豪合わせて 34,000 名が参加している。

2020 年に予定されていた米比合同演習は COVID-19 パンデミックにより中止されたが、今回の演習には影響しないという。

米豪軍から発表はないが豪国防相は 2019 年同様に日本からの水陸機動団の参加も望んでいる。 (2102-012806)

6･7･1･3 日米仏共同演習

6･7･1･3･1 海上共同演習

海上自衛隊が 2 月 19 日、九州西方海域で米仏艦と共同訓練を行ったと発表した。

フランス軍との間では、一昨年締結された物品役務相互提供協定 (ACSA) に基づき、初めて海上自衛隊の補給艦が燃料を補給した。

海上自衛隊によると、19 日に補給艦*はまな*が米駆逐艦 *Curtis Wilbur*、仏フリゲート艦 *Prairial* と共同訓練を行い、*はまな*が米仏艦にそれぞれ海上で燃料を補給したという。 (2103-022003)

6･7･1･3･2 陸上共同演習

湯浅陸上幕僚長が 4 日の記者会見で、日本国内でのフランス陸軍、米海兵隊との共同訓練実施に向け調整していると明らかにした。 具体的な訓練場所や参加隊員の規模は未定で「早くても 5 月以降」としている。

日米仏 3 ヵ国の陸上部隊同士による本格的な訓練が、日本で実現すれば初めてになる。

欧州各国は、中国への警戒感から太平洋地域への部隊派遣を相次ぎ表明している。 (2104-030405)

陸上自衛隊が調整を進めている米海兵隊、フランス陸軍との共同訓練が、宮崎県えびの市と鹿児島県湧水町にまたがる霧島演習場で 5 月にも実施されることが分かった。

訓練は 5 月中旬を予定しているが、新型コロナウイルス COVID-19 感染拡大の影響で 6 月以降に遅れる可能性もある。

日本国内でこの 3 ヵ国の陸上部隊による本格的な訓練は初めてのケースで、陸自は米国以外の国とも協力関係を深め、多国間連携で中国を牽制する狙いがあるとみられる。 (2105-040101)

吉田陸幕長が 4 月 15 日の記者会見で、令和 3 年度主要訓練の重点の一つとして、国内の陸上で初となる米海兵隊、フランス陸軍との共同演習を、霧島演習場を中心にして 5 月ごろに実施すると正式発表した。

九州防衛局や関係者へのこれまでの取材では、九州西方海空域を含む全体演習は 5 月 11 ～ 17 日、霧島演習場では 14 ～ 16 日の予定で、米軍の MV-22 Osprey 4 機も参加する見込みで、海上自衛隊鹿屋基地を整備給油拠点として検討している。

陸自は米軍以外との多国間連携を進めていく考えで、陸幕長は「フランスは法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を担う国だ」と説明し、今後の日仏陸部隊での訓練を増やす可能性に含みを持たせた。

海洋進出を強める中国を念頭に、米国に加えてフランスとの関係を強化し、インド太平洋地域の平和と安定に寄与する。 (2105-041509)

日米豪仏軍による離島防衛の能力向上を目的とした共同訓練 ARC 21 が 5 月 11 日に佐世保市の相浦駐屯地で開始された。

17 日までの日程後半では、洋上と陸上部隊が連携し、霧島演習場へ部隊を送り込む。同演習場での演習には陸上自衛隊、米海兵隊、フランス陸軍が参加する。

日本国内でこの 3 ヵ国の陸上部隊が本格的な実動訓練をするのは初めてである。 (2106-051204)

6･7･1･4 クワッド＋仏共同演習

・拡大 Malabar 演習

インド政府関係者が、日米豪印にフランスを加えた 5 ヵ国が 4 月上旬に初の海上共同演習を行う方向で最終調整に入ったことを明らかにした。

演習はインドの呼びかけでベンガル湾で行う。 各国の軍や自衛隊から駆逐艦や潜水艦を派遣することを検討している。

日米豪印は 2020 年 11 月にインド洋で海上共同演習練 Malabar を行っており、インド洋や南太平洋に領土や基地を持つフランスも中国の海洋進出を懸念して 2018 年にはインド太平洋の概念を取り入れた安全保障政策を欧州でいち早く発表した。

日米豪印はインド太平洋地域に進出する中国を牽制する目的で、欧州主要国との連携を広げ

たい意向とみられる。 (2104-031401)

・仏主導の共同訓練 La Pérouse にインドが初参加

インド当局者が 3 月 31 日、フランス海軍主導で海上自衛隊と米海軍、豪海軍が参加する海上共同訓練 La Pérouse に、今年はインドが初参加することを明らかにした。

日米豪印は 3 月 12 日に初の首脳会合を TV 会議方式で開いたばかりで、協力が 4 ヵ国にとどまらないことを印象付ける狙いがあると見られる。 (2104-033104)

海上自衛隊と米豪印仏による共同演習 La Pérouse がインド東方のベンガル湾で 4 月 5 日に始まった。 演習は仏が主導し仏強襲揚陸艦 *Tonnerre* の艦長が司令官となり 7 日まで続く。

この演習へのインドの参加は初めてである。

海自の護衛艦*あけぼの*をはじめ各国から 8 隻が参加して、対空戦、海上戦などの訓練を行う。 (2105-040503)

6･7･1･5 その他の多国間演習

・10 月 2 日～ 3 日： 米、英、蘭、加、NZ と

海上自衛隊が 10 月 4 日、10 月 2 日から 10 月 3 日に掛けて沖縄の南西海域で米英蘭加及び、ニュージーランド海軍と合同演習を行ったことを発表した。

この演習には護衛艦*いせ*、護衛艦*きりしま*、護衛艦*やまぎり*をはじめ、6 ヵ国海軍から空母 × 4、巡洋艦 × 2、駆逐艦 × 4、フリゲート艦 × 5、補給艦 × 2 の合計 17 隻が参加した。

空母では護衛艦*いせ*、英空母 *Queen Elizabeth*、米空母 *Ronald Reagan*、*Carl Vinson* が参加した。 (2111-100403)

・11 月 21 日～ 30 日： 米、豪、独、加と

海上自衛隊が主催す年次演習 ANNUALEX に 2021 年は米豪加に加えてドイツが初めて参加して 5 ヶ国で実施された。

この演習には 35 隻の艦船と 40 機の航空機が参加した。 米第 7 艦隊からは空母 *Carl Vinson* が参加した。 (2201-120108>2201-120108>2201-120108)

【註】海上自衛隊の発表によると演習は 11 月 21 日～ 30 日に自衛艦隊司令官を搭載官にして日本周辺で実施され、海上自衛隊からは艦艇 20 隻、航空機 40 機、米海軍からは艦艇 10 隻、豪海軍から 2 隻、加海軍から 1 隻、独海軍から 1 隻が参加した。

6･7･2 大洋州諸国との防衛協力

6･7･2･1 オーストラリア

・ 2 月 25 日： 日豪首相が電話会談

菅総理が 2 月 25 日にモリソン豪首相と電話会談を行い、地域情勢が緊迫化するなか安全保障分野などの協力を進めることで一致した。

菅総理とモリソン首相は 2020 年 11 月に東京で会談した際、日豪関係の強化で一致しており、今回の会談はさらなる協力推進を目指すオーストラリア側の申し出で 40 分間行われた。

会談の中では、菅総理から中国海警局による外国船舶への武器使用を可能にした海警法について深刻な懸念が示され、両首脳は中国による東シナ海などでの一方的な現状変更の試みに対して日豪が緊密に連携していくことで一致したという。 (2103-022601)

・ 5 月 19 日： 日豪国防相が電話会談

岸防衛相が 5 月 19 日にダットン豪国防相と電話会談し、中国が軍事的圧力を強める台湾情勢について意見を交換した。

岸防衛相が就任以来、豪国防相と台湾情勢について意見を交わしたのは初めてで、米国以外の国と台湾情勢を協議するのは異例である。 (2106-051905)

・ 5 月 29 日： フリゲート艦 *Ballarat* が寄港

海上自衛隊横須賀地方総監部が 27 日、豪海軍フリゲート艦 *Ballarat* が補給のため 29 日に横須賀基地に入港すると発表した。 6 月 2 日まで停泊するが COVID-19 感染防止対策のため乗員の上陸は予定されていないという。

防衛省によると、同艦は 5 月中旬から北朝鮮の瀬取り警戒監視活動を日本周辺海域で展開している。 (2106-052802)

・ 6 月 9 日： 2-plus-2、武器等防護の実施で合意

岸防衛相が 6 月 4 日の記者会見で、日豪両政府による外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) を 9 日にオンライン形式で実施すると正式に発表した。

自衛隊が豪軍の艦艇や航空機を警護する武器等防護の実施に向け協議する。

武器等防護は 2015 年に成立した安全保障関連法に基づく措置で、現在実施しているのは、米

軍の艦艇と航空機による情報収集警戒監視、輸送補給、共同訓練などの際の警護でだけで、対象が米軍以外に広がれば初めてとなる。 (2107-060405)

日本とオーストラリアの外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) が TV 会議で行われ、両国の防衛協力をさらに深化させていくことで一致した。

2 時間にわたる協議で、両国は安全保障防衛協力をさらに深化させていくことで一致と、自衛隊が平時から外国の艦船など守る武器等防護についても、両国間による実施に向けた準備が完了したという。

オーストラリアの要請を受け、実施されれば、米国以外では初となる。 (2107-060904)

日本とオーストラリア政府が 6 月 9 日、外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) の共同声明を発表し「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、両岸問題の平和的解決を促す」と初めて明記した。 (2107-060906)

日豪政府が 6 月 9 日、2018 年 10 月以来 9 回目となる外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) を TV 会議形式で開催し、安全保障関連法に基づき自衛隊が他国の艦艇や航空機を守る武器等防護の実施に向けた体制が整ったことを確認した。

武器等防護の対象となるのは米国に続き 2 ヵ国目で、海洋進出を強める中国を念頭に、準同盟国と位置付ける豪州との連携強化を図る。

武器等防護の実施には豪軍からの要請が必要で、最初の防護の際は政府の国家安全保障会議 (NSC) で審議し、防衛相が実施の可否を判断する。 (2107-060907)

日本政府が 6 月 9 日にオーストラリアとバーチャルで開いた 2-plus-2 で、オーストラリア側から要請があれば自衛隊が同国軍の防護にあたることで合意した。

また同時に共同訓練などの円滑化協定 (RAA) 締結を促進することでも合意した。 (2108-062304)

・円滑化協定、2021 年中の最終合意へ

山上駐豪大使が 7 月 5 日付の Australian 紙に掲載されたインタビュー記事で、自衛隊と豪軍が相互の国に滞在している間の法的地位などを規定する「円滑化協定」について、2021 年中の最終合意に期待を表明した。

協定は日豪の防衛協力の強化を示し中国を牽制する狙いがあり、2021 年 11 月の日豪首脳会談で大枠合意したが、豪州が廃止した死刑制度をめぐる調整が残っている。

山上大使は、協定を通じて自衛隊が豪州を訪れる頻度が増えて滞在が長期化する一方、豪州側も日本での演習が増えると予想し、不測の事態が起きれば緊密に協力する必要があるとして、日豪間で相互運用性を高めることが重要だと強調した。 (2108-070501)

・駆逐艦 *Brisbane* の寄港

オーストラリア海軍の駆逐艦 *Brisbane* が、10 月 13 日にフィリピン海で行っていた訓練中に海没して失った MH-60R Seahawk に代わるヘリを搭載するため、10 月 29 日に初めて米海軍横須賀基地に入港し停泊している。

代わりのヘリは 30 日に、豪海軍 Nowra 航空基地から同国空軍 C-17 で横田基地に空輸されてきている。 (2112-110104)

・フリゲート *Warramunga* の寄港

海上自衛隊呉地方総監部が、オーストラリア海軍のフリゲート *Warramunga* が補給および休養のため 11 月 6 日に呉基地に寄港したと発表した。

Warramunga は 8 月に日米豪印の 4 ヵ国共同演習マラバール 2021 に参加して、護衛艦*かが*、*むらさめ*、*しらぬい*などと訓練を行っている。 (2112-110705)

・他国武器等防護でフリゲート艦 *Warramunga* の警護

防衛省が 11 月 12 日、安全保障関連法に基づき自衛隊が他国の艦艇や航空機を守る武器等防護任務をオーストラリア軍に対して初めて実施したと発表した。

それによると、10 ～ 12 日に海上自衛隊と豪海軍が四国の南方海域で共同訓練を実施した際に、豪軍から要請を受け豪フリゲート艦 *Warramunga* の周辺を護衛艦*いなづま*が警戒監視するなどして防護した。

自衛隊が米軍以外に武器等防護を実施したのは初めてで、防護の実施に当たっては、岸田首相が議長を務める国家安全保障会議 (NSC) で審議を経たという。 (2112-111211)

・円滑化協定を 2022 年に

政府が自衛隊とオーストラリア軍が相互の国を訪問しやすくする新協定を 2022 年に結ぶ調整に入った。

協定は互いの部隊が共同訓練などを目的に相手国に入国する際の審査が要らなくなもので、入国手続きなどを簡素にして共同訓練の機会をすと共に、訓練に使う装備品を持ち込む手続き

も簡素にする。
日豪間の枠組みを準同盟の雛形として米国以外との関係深化を急ぎ、軍事力を拡大する中国の抑止を念頭に多国間の防衛協力の可能性を広げる。 (2112-112301)
複数の政府関係者が、日豪両政府が自衛隊と豪州軍が互いの国に滞在した際の法的地位を定める円滑化協定 (RAA) を 2022 年 1 月にも締結する方向で最終調整に入ったことを明らかにした。
海洋進出を強める中国を念頭に、日豪の部隊が相互に訪問しやすくし、安全保障協力を強化する狙いがある。 (2201-122701)

・日豪安全保障共同宣言の改定
日豪政府が日豪安全保障共同宣言の改定を検討している。
日豪両政府は 2007 年に安全保障協力に関する日豪共同宣言（日豪安全保障共同宣言）を策定したが、現行宣言は北朝鮮の核やミサイルとテロに対する安保協力が中心で、中国の脅威への対応には触れておらず、宣言を改定して中国に対する協力強化を前面に掲げる。
中国の台湾侵攻などを念頭に有事での共同対処能力を高め、安保協力を新次元に引き上げる指針とする。
日豪間で共同宣言の改定が実現すれば初の改定となる。 (2201-122901)

6･7･2･2 ニュージーランド

・初の共同訓練へ
岸防衛相が 4 月 19 日、ニュージーランド（NZ）のヘナレ国防相と TV 会議形式で会談し、両国による初の共同訓練実施に向け調整することで合意した。
会談で、岸防衛相は中国海警局の武器使用権限を明記した海警法について「深刻な懸念」を表明し、両相は「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序が重要」とのメッセージを発信する方針で一致した。 (2105-041904)

6･7･2･3 太平洋島嶼国

・太平洋島嶼国 3 ヵ国に防衛協力強化呼びかけ
日本と太平洋の島嶼国 3 ヵ国の防衛担当者によるオンライン会議が開かれた。
防衛省は、海上交通で重要な航路にある太平洋の島嶼国との防衛協力を進めるため、パプアニューギニアやフィジー、トンガの 3 か国の国防相らを招いた閣僚級会合を昨年 4 月に東京で開催する予定だったが COVID-19 の影響で延期され、改めて開催時期の調整を進めている。 (2104-030305)

・太平洋・島サミットで太平洋島嶼国に対するインフラ整備支援を強調
菅首相が 7 月 2 日の太平洋・島サミットで、太平洋島嶼国に対するインフラ整備支援に向けた意欲を改めて強調した。
政府は表向き中国に対抗する意図を否定するが、太平洋島嶼国への進出を強める中国系企業に対する警戒感を強めている。
特に安全保障に直結するインフラ分野では、米国などと連携して中国の影響力をそぎたい考えで、島サミットはこうした取り組みを進めるうえで重要な会議となった。 (2108-070202)

6･7･3 インド、インド洋諸国との防衛協力

6･7･3･1 インドとの防衛協力

・日印首脳電話会談
菅首相が 3 月 9 日にインドのモディ首相と電話で会談し、日米豪印 4 ヵ国（クアッド）の連携を着実に進めることで一致した。
両首脳はまた、国軍によるクーデタが起きたミャンマー情勢について重大な懸念を持ち、緊密に連携することを確認した。 両首脳は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた 2 国間協力や安全保障・防衛協力を強化することでも一致した。
菅首相は、中国の東・南シナ海における一方的な現状変更の試みや中国海警局に武器使用を認めた海警法、香港や新疆ウイグル自治区での人権状況に懸念を表明し、北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けた協力も求めた。
モディ氏は菅首相をインドに招待する意向を示し、菅首相は適切な時期に訪印したい考えを示した。 (2104-030902)

・外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) 開催へ
日本とインド政府が 4 月下旬に東京で外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) を開催する方向で調整を進めていることがわかった。
複数の政府関係者によると、ゴールデンウイークで調整が進められている菅総理のインド訪

問を前に、防衛協力や地域の安全保障情勢について協議し、海洋進出を強める中国などを念頭に両国の連携強化を確認する方針という。 (2105-040904)

・日印物品役務相互提供協定

自衛隊とインド軍が食料や燃料などを融通し合う日印物品役務相互提供協定 (ACSA)が 5 月 19 日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決承認された。

日本はすでに米英豪仏加とも同様の協定を結んでおり、中国に対抗するため安全保障で日印の準同盟関係を深める狙いがある。 (2106-051901)

・海自が東シナ海でインドと訓練

海上自衛隊が 6 月 30 日、補給艦はまなが 29 日に東シナ海で、インド海軍のコルベット艦 *Kiltan* と洋上補給訓練を実施したと発表した。

日印が東シナ海で共同訓練するのは異例で、インド太平洋で活動を強める中国を牽制する狙いがあるとみられる。

日印は 2020 年、自衛隊とインド軍の間で食料や燃料などを融通し合う物品役務相互提供協定 (ACSA) に署名しており近く発効する。 今回は発効後を視野に運用手順を確認した。 (2107-063001)

・空自、露主力戦闘機と初訓練

航空自衛隊がインド空軍と初めて戦闘機による共同訓練を行う。 印空軍は中国空軍も採用している Su-30 を 6 機程度派遣する。

共同訓練は 2020 年 6 月と 2021 年 7 月に予定していたが COVID-19 の影響で延期していたため、空自と印空軍はともに 2021 年度中に実現したい意向で一致している。 (2109-082202)

・アラビア海で合同年次演習 JIMEX

インド国防省が、インド海軍と海上自衛隊が今年で 5 回目となる両海軍合同年次演習 JIMEX を 10 月 6 ～ 8 日にアラビア海で実施したと発表した。

演習にはインド海軍から Kolkata 級駆逐艦 *Kochi*、Talwar 級フリゲート艦 *Teg* と P-8I、Dornie-228 洋上哨戒機、MiG-29K が参加し、海上自衛隊からは護衛艦*かがとむらさめ*が参加した。 (2111-101306)

6･7･3･2 インド洋諸国との防衛協力

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･7･4 欧州諸国との防衛協力

6･7･4･1 英 国

6･7･4･1･1 防衛協力への協議

・TV 会議方式で外務防衛閣僚協議 (2-plus-2)

日英政府が 2 月 3 日、外務防衛閣僚協議 (2-plus-2) を TV 会議方式で行い、日本が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、協力をさらに進展させていくことを確認した。

両政府は会談後、共同声明を発出し、東・南シナ海の現状について「深刻な懸念」を表明し、力を背景とした一方的な現状変更の試みに強く反対し、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序の重要性を確認した。

日本側は、空母 *Qeen Elizabeth* 空母打撃群 (CSG) を 2021 年、東アジアに展開する計画の英国に対し、インド太平洋地域への関与を強化することを歓迎し、共同訓練の実施に向けて調整していくことで一致した。 (2103-020303)

・ウォレス英国防相と電話会談

岸防衛相が 3 月 25 日、ウォレス英国防相と電話会談を行い、同日の北朝鮮の BM 発射についても協議して、国連安全保障理事会の決議違反として非難するとともに、危機感の共有を図るとみられる。

両相は、英政府が表明している空母 *Qeen Elizabeth* 打撃群 (CSG) の東アジア展開についても意見を交わし、共同訓練を含め進捗を確認する。 (2104-032507)

・円滑化協定が交渉入り

茂木外相が 9 月 28 日、英国と自衛隊と英国軍の共同訓練などに関する円滑化協定 (RAA) の締結に向けた交渉に入ることで合意したことを明らかにした。 10 月 7 日に初会合を開くという。

軍事的影響力を強める中国をにらんだ対応で、インド太平洋地域で英国との防衛協力を

促進する狙いがある。
安全保障分野で関係国との連携を図る日本政府はオーストラリアとの円滑化協定締結を目指しており、2020 年 11 月の日豪首脳会談で大枠合意に達している。 (2110-092803)
英国が 9 月 28 日、日本との防衛関係の強化に向けた正式交渉を開始すると発表した。
ウォレス国防相は「より深く複雑な防衛協力プログラム」の策定に向けた地ならしのほか、日英の人材交流などについて協議する意向を表明した。
英国防省は、日本と交渉を進めることで、両国はルールに基づく国際秩序を重んじているとの明確なメッセージを送ることになるとの見解を示した。
英国はインド太平洋地域に戦略の軸足を傾けており、日本との関係強化はその一環となる。 (2110-092902)

6･7･4･1･2*Qeen Elizabeth* CSG の日本寄港

・*Qeen Elizabeth* CSG とアデン湾で海賊対処を想定した共同訓練

岸防衛相が 7 月 9 日の閣議後記者会見で、海上自衛隊が英海軍空母 *Qeen Elizabeth* CSG とソマリア沖アデン湾で海賊対処を想定した共同訓練を実施すると発表した。
訓練日時や参加部隊の具体的内容は明らかにしていない。
日本政府関係者によると、海自からはアデン湾の海賊対処行動に派遣している護衛艦と P-3C が参加する。 (2108-070901)
岸防衛相が 7 月 13 日、護衛艦*せとぎり*と P-3C がソマリア沖のアデン湾で、11、12 日に英空母 *Qeen Elizabeth* と共同訓練を実施したと発表した。
Qeen Elizabeth CSG は、インド太平洋に向けて長期航海中で、共同訓練には空母に同行している米、オランダ両国の艦艇も加わった。 (2108-071302)

・*Qeen Elizabeth* CSG の日本へ寄港

日本政府関係者が 7 月 18 日、日英両政府が英空母打撃群を 9 月に日本へ寄港させる方向で調整に入ったことを明らかにした。
寄港地を国内 4 ヶ所に分け空母 *Qeen Elizabeth* は米海軍横須賀基地に入港する見通しで、20 日に東京で開催予定の岸防衛相とウォレス英国防相の会談で確認する。
Qeen Elizabeth CSG には米国とオランダの艦艇も同行し編成が大規模なため、海上自衛隊横須賀基地、舞鶴基地、呉基地、米海軍佐世保基地への分散寄港を検討している。 (2108-071802)
英海軍空母 *Qeen Elizabeth* が 9 月 4 日に米海軍横須賀基地に入港した。 日本への寄港は初めてで日本近海で活動を活発化させる中国軍を牽制する狙いがある。
Qeen Elizabeth CSG は 7 日までの日程で、東シナ海から関東南方にかけての海空域で海空自衛隊、米海軍と防空戦、対潜戦訓練などを実施する。
全長 250m、排水量 65,000t で、F-35B などを搭載している *Qeen Elizabeth* を中心に英、米、蘭海軍の計 9 隻の艦船などで構成される CSG は 5 月にポーツマスを出港し、スエズ運河やインド洋、南・東シナ海を航行しながら、海上自衛隊やインド海軍などと共同訓練を重ねてきた。 (2110-090403)

・米英豪が日本南方海域で *Qeen Elizabeth* CSG と共同演習

防衛省関係者によると、海上自衛隊が英空母 *Queen Elizabeth* と共に米英豪と 8 月上旬に日本の南方海域で共同演習を行う。
また 8 月下旬には、航空自衛隊那覇基地の F-15 と *Queen Elizabeth* 搭載 F-35B などによる日米英 3 ヵ国の訓練が、沖縄周辺の空域で行われる。
英空母展開に合わせた一連の訓練は、海洋進出を図る中国を牽制する狙いもあるとみられる。 (2109-080103)

・フリゲート艦 *Richmond* の佐世保入港

イギリス海軍の *Queen Elizabeth* CSG を構成するフリゲート艦 *Richmond* が、7 日に佐世保に入港した。 8 月 24 日まで停泊予定という。
佐世保市は、乗組員全員が Covid-19 ワクチンの接種を受けていて、基地の外に出ないなどの感染対策が行われているとしている。 Richmond は日米豪海軍が 8 月 27 日までの予定で行う共同訓練に CSG として参加するものとみられる。 (2109-080705)

・海上自衛隊が *Qeen Elizabeth* CSG と共同訓練

防衛省が 8 月 25 日、英空母 *Qeen Elizabeth* CSG や米軍、オランダ軍と共同訓練を実施したと発表した。
4 ヵ国による訓練は 24 日に沖縄南方の海空域で行われ、報道陣に公開された。
航空自衛隊の F-15 は *Qeen Elizabeth* から飛び立った F-35B や米軍の戦闘機などと共に訓練

を展開した。
　また護衛艦*いせ*は、米英両軍の艦艇と陣形を組んで航行し、*Qeen Elizabeth*艦載のヘリや米海兵隊の Ospley が*いせ*に発着艦するなど、共同作戦を想定した連携を確認した。(2109-082507)

・日本周辺海域で対潜水艦戦訓練
　海上自衛隊が 9 月 28 日、14 ～ 15 日に英海軍と日本周辺海域で対潜水艦戦訓練を実施したと発表した。
　日本と英国が潜水艦訓練をしたのは初めてである。 (2110-092906)

6･7･4･2　フランス

・日仏外相会談
　茂木外相が 5 月 4 日午後（日本時間 5 日未明）にフランスのルドリアン外相とロンドンで会談した。
　茂木外相は、フランスが EU のインド太平洋地域への関与強化を主導していることを評価し、中国を意識した自由で開かれたインド太平洋構想の実現へ協力を具体化させていくことで一致した。 (2106-050502)

・補給艦*ましゅう*とフリゲート艦 *Surcouf* が共同訓練
　海上自衛隊が 5 月 5 日、補給艦*ましゅう*が 4 日に沖縄周辺海域でフランス海軍フリゲート艦 *Surcouf* と共同訓練を行い、*ましゅう*から *Surcouf* に燃料を補給したたと発表した。
　陸上自衛隊は九州で 11 ～ 17 日に仏陸軍、米海兵隊と離島防衛作戦を想定した共同演習を予定しているが、同時期に海自も仏海軍と海上訓練を実施する計画で、日仏両国は訓練を繰り返して中国への抑止力を高める狙いとみられる。 (2106-050504)

・強襲揚陸艦とフリゲート艦の沖縄寄港
　フランス海軍の強襲揚陸艦とフリゲート艦の 2 隻が 5 月 4 日の夜頃うるま市のホワイトビーチに入港したものと見られ、5 日午後に沖合いに停泊しているのが確認された。
　このうちフリゲート艦 *Surcouf* は今月 4 日に沖縄周辺海域で実施された日仏共同訓練に参加し、海上自衛隊の補給艦*ましゅう*から燃料の補給を受ける訓練を行っている。
　日仏の共同訓練には尖閣諸島や台湾を巡り、活動を活発化させる中国を牽制する狙いがあるものとみられる。 (2106-050604)
　仏海軍の強襲揚陸艦 *Tonnerre* とフリゲート艦 *Surcouf* が 5 月 18 日に燃料補給のため沖縄県うるま市の米軍ホワイトビーチに寄港した。
　2 隻は 11 ～ 17 日に東シナ海などで行われた自衛隊と米仏両軍などによる共同訓練に参加し、防空、対潜訓練のほか、陸上自衛隊の水陸機動団などと連携した離島防衛訓練を行った。(2106-051903)

・日米仏共同演習 ARC 21
　陸上自衛隊、米海兵隊、仏陸軍の兵士約 200 名が 5 月 15 日に雨の中霧島演習場へ CH-47 で降着した。
　これは 11 日に開始された日米仏共同演習 ARC 21 の一環で、15 日には東シナ海で 3 ヵ国にオーストラリアも加わり 11 隻が共同訓練を行った。 (2106-051601)
　陸上自衛隊霧島演習場で 5 月 14 日から米海兵隊 40 名と仏陸軍 60 名、陸上自衛隊 100 名の計 200 名が参加して日米仏共同演習が 16 日朝に終了した。
　演習では演習場を離島に見立てて大型ヘリから部隊を投入するヘリボン作戦などを実施した。
　米海兵隊と仏陸軍は 16 日午前中に演習場を陸路で去り、陸上自衛隊のほとんどの部隊も撤収したという。 (2106-051602)

・日仏首脳会談
　菅首相が 7 月 24 日、五輪開会式に出席するため来日したマクロン仏大統領と都内で会談し、自衛隊と仏軍の共同訓練など両国の協力が進む現状を共有したうえで、インド太平洋地域での連携強化を確認した。
　菅首相は、陸上自衛隊と仏陸軍が 5 月に九州で共同訓練を行うなど、安全保障面での連携が進んでいることを念頭に日仏間の具体的協力が行われていることを歓迎し、引き続き強化していきたいとの考えを示した。 (2108-072402)

・仏海軍哨戒機が普天間を拠点に北朝鮮監視飛行
　朝鮮半島と中国の間に横たわる黄海で、フランス海軍の偵察機が北朝鮮に向かう禁制品を見逃さないようくまなく監視を続けている。　任務は 5 日に終了した。

このチームは、国連（UN）の対北朝鮮制裁を執行する国際的な任務の一翼を担い、沖縄にある米軍普天間飛行場（MCAS Futenma）から偵察飛行をしていた。 (2112-111703)

・**フランス政府が円滑化協定締結を打診**

フランス政府が日仏共同訓練を行いやすくする円滑化協定の締結を打診してきた。

日本政府が交渉に入ればオーストラリア、英国に続く3ヵ国目になる。

5月には仏軍は自衛隊、米軍と日本で初めて陸上部隊の本格的な訓練を実施しており、中国の覇権主義的行動を抑止していくため、仏政府は欧州勢で英国と並び、日本との安全保障協力を活発化させる意志を鮮明にした。 (2201-120505)

6･7･4･3 ドイツ

・**情報保護協定**

複数の関係者が、日本とドイツが来週にも東京で、軍事機密を共有し漏えいを防ぐ情報保護協定に署名する方向で調整を進めていることを明らかにした。

情報保護協定は、メルケル首相が2019年2月に訪日した際、当時の安倍首相と締結で大筋合意したが、日独の法解釈の違いなどにより交渉が長期化し、正式な締結が遅れていた。

日本は既に、米国やオーストラリアなどと情報保護協定を結んでいる。

ドイツは2020年9月、中国偏重を見直すインド太平洋地域での外交貿易指針を策定し、同地域へのフリゲート艦派遣を計画するなど安保面でのアジア関与を強化しており、今回の協定締結もその一環となる。

日本にとっては、これまで防衛装備品輸出の障害となっていた機密情報の共有が容易になり、輸出を後押しすることが期待される。 (2104-031901)

日本とドイツの間で安全保障上の秘密情報を交換することを可能にする情報保護協定が締結された。

日独情報保護協定の署名式は3月22日に外務省で行われ、茂木外務大臣とドイツのレーペル駐日大使が署名を行い発効した。

この協定締結により、防衛協力や防衛装備品の輸出の促進が期待される。

情報保護協定はこれまで、米国や韓国など7ヵ国とNATOとの間で結ばれている。 (2104-032204)

・**外務防衛閣僚会合 (2-pus-2)**

複数の政府関係者が、日独政府が初の外務防衛閣僚会合 (2-pus-2) を4月中旬にもTV会議方式で開催する方針を固めたことを明らかにした。

覇権主義的な行動を強める中国を念頭に、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた連携や、安全保障分野での協力について協議する見通しである。

2020年9月に新たな外交戦略「インド太平洋ガイドライン」を策定するなど、インド太平洋地域への関与を強めているドイツはUEの中核国であることから、ドイツとの関係を強化することでEUへの動きをさらに促したい考えである。 (2105-040502)

・**海上自衛隊と共同訓練**

独海軍はフリゲート艦 *Bayern* を8月に出航させインド太平洋地域に派遣する。 寄港地は各国と調整中だが、複数の日本政府高官によると日本には11月上旬に寄港させたい意向を伝えてきた。

寄港に合わせ、海上自衛隊が11月に予定している米海軍艦艇も加わる大規模演習の機会を生かして海自艦艇と共同訓練を行う。

防衛省によると、海外に領土のないドイツがアジア地域で艦艇を投入して共同訓練を実施するのは初めてで、東・南シナ海で海洋進出を強めている中国を牽制する枠組みが拡大する。 (2107-060501)

クランプカレンバウアー独国防相が共同通信の単独インタビューに応じ、中国が海洋進出を図るインド太平洋に派遣した海軍フリゲート艦 *Bayern* が、オーストラリアやグアムを経て11月頃に東京に入港し海上自衛隊との共同訓練を通して対日連携を強化する見通しだと明らかにした。

インド太平洋には英仏も艦船を派遣しバイデン米政権と共同歩調を取る構えで、ドイツはこれまで関与に慎重だったが、米やEUの動きを背景に一歩踏み出すこととなった。 (2109-081103)

海上自衛隊が11月2日、関東南方海域でドイツ海軍フリゲート艦 *Bayern* と4～5日の日程で共同訓練をすると発表した。

防衛省によると独艦艇の日本寄港はおよそ20年ぶりで、日本周辺で活発な軍事活動を展開する中国の抑止を念頭に足並みをそろえる。 (2112-110204)

・**東京に寄港**

ドイツ海軍フリゲート艦 *Bayern* が11月5日、東京国際クルーズターミナルに寄港した。

Bayern は 8 月にドイツを出港してソマリア沖のアデン湾で海上自衛隊と共同訓練を行い、オーストラリアやグアムなどに寄港して、11 月 4 ～ 5 日には日本南方の太平洋で再び海上自衛隊と共同訓練を行った。

Bayern の派遣はインド太平洋地域への関与強化を図るドイツの姿勢を象徴する動きで、ドイツは昨年 9 月にはインド太平洋指針を閣議決定した。

指針では「ルールに基づく秩序」などの原則を掲げ、日本など価値を同じくする国との連携を打ち出し、名指しはしていないが、中国により既存の国際秩序が脅かされているとの認識が背景にある。 (2112-110506)

・太平洋に 2 年ごと艦船派遣方針

ドイツ海軍総監のシェーンバッハ中将が 11 月 7 日に、東京に寄港したフリゲート艦 *Bayern* の艦上で共同通信の単独インタビューに応じ、インド太平洋地域で法に基づく国際秩序維持と平和に貢献するため、可能ならば同地域に 2 年に 1 度は艦船を派遣したいと表明し、日本やオーストラリアなどと連携を強化したいと強調した。

次回の派遣に関し「状況にもよるが 2023 年を念頭に置いている」と語った。

南、東シナ海で海洋進出を強める中国をにらみ、バイデン米政権や英仏が同地域への関与を強化するなか、ドイツとしても継続的に存在感を示す意思を明確にした。 (2112-110706)

6･7･4･4 イタリア

・空自戦闘機パイロットがイタリアで訓練

戦闘機パイロットとしての初級訓練を終えた航空自衛隊のパイロットが、イタリア半島の踵部に位置する Galatina 飛行学校で Phase 4 段階の訓練を受けている。

これはイタリア空軍参謀長と空幕長の協定に基づくもので、ドイツ軍やカタール軍と共に訓練を受けている。

イタリア空軍参謀長によると日伊は F-35 や KC-767 などの装備が同じであることからイタリアでの訓練に適しているという。

Galatina 飛行学校は来年、サルジニア島の Decimomannu 空軍基地に移駐することになっていて訓練空域が拡大することから、Phase 4 訓練の受入数を年間 40 名から 80 名に倍増できるという。 (2111-102705)

6･7･4･5 その他

・茂木外相がバルト三国歴訪

イタリアでの主要 20 ヵ国地域 (G20) 外相会合を終えた茂木外相が 7 月 1 日にエストニアでリーメッツ外相と会談し、ラトビア、リトアニアを含むバルト三国歴訪を開始した。

茂木外相は 2 日にラトビア、3 日にリトアニアの外相と会談する。 バルト 3 国との経済関係強化を模索し、自由で開かれたインド太平洋構想への賛同も呼びかける。

日本の外相によるバルト 3 国歴訪は初めてで、一帯一路を通じて欧州への影響力を強めようとする中国と距離を置き始めているバルト三国との連携強化を図り、中国の台頭を牽制したい考えである。

中国はバルト三国を含む中東欧など 17 ヵ国と経済協力の枠組み「17 ＋ 1」を通じて関係強化を図ってきたが、バルト三国の首脳は 2 月の 17 ＋ 1 首脳会議を欠席し、リトアニアはこの枠組みからの離脱を表明した。 (2108-070104)

6･7･5 東南アジア諸国との防衛協力

6･7･5･1 ASEAN

・茂木外相が ASEAN 版インド太平洋構想を提起

茂木外相が 8 月 3 日に ASEAN 外相とのオンライン会議に参加し、南シナ海や東シナ海で海洋進出を強める中国を念頭に、ASEAN 独自のインド太平洋構想 (AOIP) について協力を惜しまないと述べた。

茂木外相は AOIP について、日米豪印や欧州など国際的に支持が拡大していることは大きな進展だと評価し、ASEAN 諸国との連携の重要性を強調した。

茂木外相は設立に向けて準備を進めている ASEAN 感染症対策センターへの支援などを訴えた。 (2109-080305)

日米中韓や ASEAN 加盟国など 18 ヵ国が参加する東アジアサミット (EAS) 外相会議が 8 月 4 日にオンライン形式で開かれた。 米国からはブリンケン国務長官が初参加し、南シナ海情勢やミャンマー問題について討議した。

茂木敏充外相は、東・南シナ海での中国の行動を念頭に「力による一方的な現状変更の試みに強く反対する」と批判し、法の支配や紛争の平和的解決の重要性を強調。

議長国はブルネイで、議長声明案によると南シナ海問題では中国の行動を念頭に「複数の閣僚から島の埋め立てなど、地域の安全や安定を損なう懸念が出された」と記載した。

(2109-080406)

6･7･5･2　インドネシア

・防衛相会談

岸防衛相が 3 月 28 日、インドネシアのプラボウォ国防相と防衛省で会談した。

両相は中国が進出を強める東、南シナ海の情勢を巡り、力による一方的な現状変更の試みに強く反対するメッセージを国際社会に向けて発信していくことで一致した。
(2104-032802)

・南シナで海上自衛隊とインドネシア軍の共同訓練

岸防衛相が 3 月 28 日、インドネシアのプラボウォ国防相と防衛省で会談した。

両相は南シナで海上自衛隊とインドネシア軍の共同訓練を実施する方針を申し合わせた。
(2104-032802)

・防衛装備品・技術移転協定

岸防衛相が 3 月 28 日にインドネシアのプラボウォ国防相と防衛省で約 1 時間会談し、海上自衛隊護衛艦の輸出など日本からの防衛装備品や技術移転の具体化を確認した (2104-032803)

日本とインドネシア政府が 3 月 30 日、日本からの防衛装備品輸出に向けた防衛装備品・技術移転協定に合意し、東京都内での外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) 後に両国の閣僚が署名した。
(2104-033002)

6･7･5･3　フィリピン

・自衛隊の装備を政府開発援助 (ODA) で供与

政府がフィリピン軍に、災害時の人命救助に必要な資機材がまとめられた自衛隊の人命救助システムを政府開発援助 (ODA) での供与を開始した。

ODA の基本方針を定めた 2015 年策定の開発協力大綱で非軍事目的の他国軍支援は可能と明確化して以降、自衛隊の運用装備を ODA で供与する初の事例となる。 (2105-041801)

・航空自衛隊との共同訓練

マニラ近郊で 7 月 5 日に比空軍と航空自衛隊が共同訓練を行った。 訓練は 8 日までの 4 日間、クラーク空軍基地で実施する。

人道支援と災害救助に関する内容で、空自は戦術輸送機 C-130H で孤立地域への物資投下などを行う。

両者が 2 国間で訓練するのは初めてで、駐マニラ日本大使館は声明で「両国の防衛協力において重要な一里塚になる」と位置づけた。 (2108-070503)

・Kamabdag 日米比合同演習

9 月下旬にフィリピンで行われる Kamabdag 日米比合同演習では、沿岸配備武器が焦点になる。

Kamabdag 演習は大規模演習 FIBLEX に代わる年次演習として 2017 年に開始され、2020 年は米軍 1,400 名、比軍 900 名、自衛隊 100 名が参加して行われたが、今年は COVID-19 の影響で、9 月にフィリピンで米海兵隊 12 名、比海兵隊 242 名、陸上自衛隊 25 名が参加して 8 日間行われた後、フィリピンの演習に参加するはずであった米海兵隊 400 名がキャンプ Fuji と沖縄で演習を行う。
(2111-093001)

6･7･5･4　ベトナム

・日越防衛相会談

岸防衛相が 6 月 3 日、ベトナムのファン・バン・ザン国防相と TV 会議形式で約 1 時間会談し、艦艇の寄港や装備・技術協力などを通じた防衛分野での協力・交流をさらに進めていくことで一致した。

岸防衛相は、中国の海洋進出を念頭に「力を背景とした一方的な現状変更の試み」に強く反対する考えを表明し、中国海警局の武器使用権限を明記した海警法への「深刻な懸念」も伝えた。 (2107-060307)

・岸防衛相がベトナム訪問

岸防衛相が 9 月 10 日の記者会見で、同日からベトナムを訪問し、11 日にファン・バン・ザン国防相と会談すると発表した。

防衛相は、日越防衛協力を新たな段階へ引き上げるべく率直な意見交換をしたいと述べた。
(2110-091003)

・防衛装備品の技術移転協定に署名

岸防衛相が 9 月 11 日午後に訪問先のベトナムの首都ハノイでファン・バン・ザン国防相と会談し、防衛協力を拡大することで一致した。

会談に合わせ、両政府は相手国への防衛装備品の輸出を可能とする防衛装備品の技術移転協定に署名した。

協定の署名を受け、両政府は日本からの艦艇などの輸出に向け、実務者による協議を加速化させる。　日本はこれまでに、米国や英国、オーストラリアなど 10 ヵ国と同様の協定を締結している。 (2110-091201)

・ファン・バン・ザン国防相の訪日

岸防衛相が 11 月 23 日、ベトナムのファン・バン・ザン国防相と防衛省で会談し、中国の南シナ海での軍事動向を念頭に「既存の国際秩序と相いれない力による一方的な現状変更の試み」に反対する方針で一致すると共に、9 月に署名した防衛装備品・技術移転協定に基づき、日本から艦艇などの輸出に向けた協議を加速する方針を確認した。

また国連平和維持活動（PKO）分野での協力を進めることも確認した。　岸防衛相は、知見の共有に向けて自衛官をベトナムに派遣する考えを示した。

会談後、両政府の実務者はサイバーセキュリティーと衛生分野の防衛協力に関する覚書に署名した。 (2112-112305)

6･7･6　中東諸国との防衛協力

・茂木外相、中東 7 ヵ国・地域歴訪

茂木外相が 8 月 10 日、15 ～ 24 日の日程でエジプト、パレスチナ自治区、イスラエル、ヨルダン、トルコ、イラン、カタールの中東 7 ヵ国と地域を訪問すると発表した。

イスラエルとイランでそれぞれ新政権が発足したタイミングを捉え、日本の中東地域へのコミットメントを改めて強調するとともに、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の重要性を確認したいと狙いを語った。 (2109-081005)

6･7･7　その他諸国との防衛協力

6･7･7･1　カナダ

・フリゲート艦 *Winnipeg* の佐世保寄港

東シナ海で北朝鮮に対する国連の制裁措置支援に当たっていたカナダ海軍のフリゲート艦 *Winnipeg* が物資の補給や乗組員の休養などが目的で 11 月 6 日に佐世保に寄港した。

Winnipeg は 8 月にカナダを出港し、9 月には海上自衛隊や英空母 *Queen Elzabeth* などによる多国間の共同訓練に参加した。 (2112-110701)

6･7･7･2　韓　国

・ 4 月：　日米韓制服組トップが 3 者会談

米統合参謀本部が 4 月 30 日、日米韓の制服組トップがハワイで 29 日に 3 者会談を開き、北朝鮮の核と BM 開発への懸念を共有したと発表した。

会談にはミリー米統合参謀本部議長、山崎統合幕僚長、元韓国合同参謀本部議長が出席した。

「地域における法に基づく国際秩序推進の重要性について協議した」としており、軍事力拡大を続ける中国についても話し合ったとみられる。

COVID-19 感染拡大後に 3 ヵ国制服組トップが対面で会うのは初めてである。 (2105-043005)

・ 9 月：　日米韓で北朝鮮問題高官協議

日米韓 3 ヵ国の北朝鮮問題を担当する高官が 9 月 14 日に東京で協議を開催し、北朝鮮のミサイルや核プログラム抑制に向けた方策を話し合った。

米国のキム北朝鮮担当特別代表は冒頭、北朝鮮の最近の状況は 3 ヵ国の密接なコミュニケーションと協力の重要性を思い起こさせるものだと述べた。 (2110-091401)

6･7･7･3　中南米諸国

・太平洋同盟正式加盟の検討

松野官房長官が 11 月 8 日にコロンビアのラミレス副大統領兼外相との会談で、貿易自由化の枠組み太平洋同盟への正式加盟を要請され、日本側は前向きに検討する意向を示した。

また首脳会談の早期開催へ調整を進めることでも一致したことを、ラミレス副大統領が会談後に記者団に明らかにした。

政府関係者によると、太平洋同盟はメキシコやペルー、チリが加盟し、アジアからも枠組み参加への関心が高まっているという。 (2112-110804)

6･7･8　海上保安庁の協力事業

6･7･8･1　共同警備活動

・フィリピン沿岸警備隊と公海上での哨戒

海上保安庁が、東南アジア周辺海域における海賊対策およびフィリピン沿岸警備隊との連携訓練を実施するため、約 1 ヵ月間の予定で 1 月 8 日に大型巡視船えちごをフィリピン周辺海域に派遣した。

派遣中は、公海上での哨戒を実施するほか、フィリピン沿岸警備隊と連携訓練を行うことで日比間の連携協力関係の強化を図るとしている。

えちごはヘリ搭載型巡視船で、新潟海上保安部所属として新潟港を拠点に活動している。(2102-010902)

6･7･8･2 共同訓練

・インドネシア職員にオンライン指導

海上保安庁が 7 月 14 日、インドネシアの海上保安機構 Bakamla の職員に不審者の制圧方法などを指導するオンライン研修を実施した。

研修では、密漁者などを取り締まる際に抵抗する相手の動きを制止するための制圧方法や、小型船への立ち入り検査の際の効果的なやりとりなどをカメラ越しに実践し、通訳を交えての指導が行われた。

海上保安庁は、東南アジアなどの周辺国に対し、海上警備などの知識や技能を伝え支援する部門を 2017 年に発足させ、各国に職員を派遣していたが、COVID-19 の感染拡大により昨年からはオンラインでの研修を続けている。 (2108-071405)

・フィリピン沿岸警備隊との訓練

フィリピン沖に海賊対策任務で 1 ヵ月間派遣され、フィリピン沿岸警備隊と海賊対策の訓練を行ってきた函館海上保安部の巡視船つがるが帰港した。

11 月 5 日からフィリピン沖に派遣され、フィリピンの沿岸警備隊と海賊対策の訓練を行ってきた。

東南アジア海域では、2020 年だけでも海賊や武装集団による強奪や乗組員の誘拐などが 62 件発生しているため、海上保安庁は 2000 年から道内などの巡視船を派遣している。 (2112-112904)

・マレーシアの海上保安能力強化への協力

岸田首相が 12 月 2 日にマレーシアのイスマイルサブリ首相と電話で協議し、日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の実現へ海上保安能力の強化などで協力を進めたいと述べた。

中国が進出を強める東・南シナ海を巡り「一方的な現状変更の試みに強く反対する」と伝えた。

日本政府は安倍元首相を政府特使として 12 月上旬にマレーシアへ派遣する計画であったが、COVID-19 変異型オミクロン株の感染拡大を受けて見送ったが、感染の状況を見極めて安倍元首相の訪問を再調整する。 (2201-120205)

6･7･9 技術協力、武器輸出

6･7･9･1 武器輸出

6･7･9･1･1 輸出奨励策

・国際協力銀行が低金利融資

日本政府筋が、政府が防衛装備品の輸出促進のため低金利融資を行う方針であることを明らかにした。

融資は国際協力銀行が日本貿易保険の支援を受けて実施する。 (2106-051802)

日本政府が防衛装備品の輸出促進に向け、国際協力銀行を利用した低金利貸し付けを検討していると報じられた。 (2107-052610)

6･7･9･1･2 具体的な商談

・インドネシアへの FFM 売り込み

日本政府が海上自衛隊の護衛艦を原型にした共同生産方式で、インドネシアへの艦艇の受注を目指している。 共同生産で原型にするのは初号艦が 2022 年 3 月に就役する FFM である。

インドネシアへの艦艇の技術移転は日本とイタリア、トルコが受注を争っており、日本が受注すれば共同生産を通じインドネシアとの安全保障協力を強化でき対中牽制で意義が大きい。

2014 年策定の防衛装備移転三原則で輸出を認められるのは救難や警戒監視などに用いられる装備に限られるため、殺傷能力のある護衛艦を移転するには輸出ではなく、共同生産でなければ認めにくい。 (2106-051108)

政府がインドネシアと海上自衛隊の護衛艦を原型に艦艇の共同生産を目指していることが明らかになったが、受注争いはイタリアとの接戦が指摘される中、中国が陰の競合国と

いえる。
インドネシアは輸出入とも中国が最も多く、COVID-19 では中国製ワクチンの供給を受けた。
このことから中国が日本からの艦艇移転に横やりを入れ、インドネシアも中国の顔色をうかがい、中国の一帯一路構想に参画しているイタリアになびく恐れはある。(2106-051109)
イタリア Fincantieri 社が 6 月 10 日、インドネシアから FREMM フリゲート艦 6 隻を受注したと発表した。 (2107-061006)
イタリアの Fincanrieri 社が 6 月 10 日、インドネシアが Martadinata 級 2 隻の後継に計画しているフリゲート艦 6 隻について Bergamini 級 FREMM を選定したと発表した。
この受注戦にはオランダ Damen 社の Sigma 10514、三井造船の 60FFM、英 Babcock 社の Arrowhead 140 も候補に挙がっていた。 (2108-062302)

・インドネシアの潜水艦
複数のインドネシア国防当局関係者が、中国が海洋進出を活発化させるのに対し潜水艦の配備体制を強化し、最大で現在の 3 倍となる 12 隻の保有をめざしていることを明らかにした。
インドネシアは韓国と潜水艦の生産協力を進めているが、フランスやロシア、トルコからも輸出の打診を受けているもようであることから、日本政府も輸出に関し意向調査に乗り出した。 (2106-052904)

・マレーシアへ防空レーダ
政府がマレーシアへの防空レーダの輸出に向け、7 月に始まる入札に参加する。
マレーシア国防省は 6 月 2 日に空軍が導入する防空レーダの入札公告を出し、8 月末までに輸出できる装備を提案するよう求めた。
7 月 1 日に入札内容に関する説明会をオンラインで開き入札手続きが始まる。
マレーシア周辺空域での中国軍機の威嚇が明らかになる中、南シナ海で安全保障協力を強化する意義がある。 受注に成功すれば、装備の海外移転に道を開いた防衛装備移転三原則に基づき昨年 8 月に契約したフィリピン向けに続くレーダ輸出で、国産装備の完成品輸出としても 2 例目となる。 (2107-061903)

6･7･9･2 共同開発
・JNAAM 計画
菅内閣が 2020 年 12 月 31 日の閣議で決定した令和 3 年度予算案で、日英共同開発の JNAAM の開発費 10 億円が認められた。
平成 30 年度に開始され令和 4 年度に試験を完了する JNAAM は MBDA 社製 Meteor BVRAAM と三菱電機製 AAM-4B の RF シーカを組み合わせるもので、F-35 への装備が計画されている。
一方日英は、次世代戦闘機 F-X が搭載するレーダでも共同研究を行う計画で 41 億円が計上されている。 (2103-020006)

6･7･9･3 技術協力
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･8 装備行政
6･8･1 調達行政
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･8･2 防衛技術保全
6･8･2･1 防衛技術流出事案
・住友重機が機関銃設計図を中国に流出
4 月 15 日に住友重機が陸上自衛隊の機関銃生産から撤退することが報じられたが、住友重機が機関銃設計図を中国に流出させ、防衛当局で問題視されているという。
2 年前に防衛省は新機関銃の開発を目指し提案を求め住重を含む数社が提案したが、業界ではベルギー製の機関銃をライセンス生産してきた住重が有利との声があった。
ところがその評価試験が行われている最中の今年 3 月に住重は突然選定の辞退届を出した。
注文数が少なく採算に合わないとの理由であった。
住重は試作の過程である下請けの企業が、更にその下請けとして深圳にある中国企業を選定してしまい、設計図まで渡していた。 (2106-052002)
住友重機械工業が防衛省に納入した試作機関銃の設計図の一部が、中国企業に流出していたことが住友重機の申し出てで発覚した。
外為法は防衛装備品の海外移転には経済産業相の事前許可を得るよう規定しており、経産省

は同社の下請け企業が法令に違反したとして両社を4月28日付で厳重注意した。
経産省によると、住友重機は下請け企業に一部部品の図面を提供していたが、この下請け企業が量産化をにらんで中国企業に図面を渡していた。
部品は機関銃の性能が分かるようなものではなかった。 (2106-052104)

・軍用 UAV に転用可能なモーターを中国に
加藤官房長官が7月7日、軍用UAVに転用可能なモーターを中国に輸出しようとしたとして、東京都の精密機器メーカーなどが外為法違反容疑で書類送検されたことについて、安全保障にかかる貿易管理制度の周知徹底を図っていくとしたうえで、不正な事案に対し厳正に対処し、再発防止を図っていきたいと述べた。 (2108-070705)

・軍事転用可能なソナーの不正輸出
軍事目的に使われる恐れがある高性能の水中探知装置を国の許可を受けずに不正に輸出したとして、東京のメーカー「ソニック」の元取締役原口容疑者と社員ら合わせて3人が外為法違反の疑いで逮捕された。
兵庫県警によると、原口容疑者らは2020年7月、高性能の水中探知装置一式をチリに不正に輸出した疑いが持たれている。
ソナーは魚の探知などに使われるが、探知距離が5,120mを超えるものは軍事転用される恐れがあるため、輸出する際は経済産業省の許可を受ける必要がある。
警察は軍事転用されたかなどを含め捜査を進めている。 (2112-111705)

6･8･2･2 防衛技術保全強化策

・経済安全保障情報企画官の新設
AIなど先進技術の軍事転用に関する情報収集を進めるため、防衛省は4月にも専門の新たなポスト経済安全保障情報企画官を新設する。
AIなどの先進技術をめぐっては、中国が軍事力に反映させるため、国家戦略として軍民融合を進めるなど、将来の安全保障に大きな影響を与えるとみられている。
また、先進技術やそれに関連する情報が海外に流出するのを防ぐねらいもあるという。 (2102-011201)

・外国からの研究費に開示義務付けへ
井上科学技術相が読売新聞のインタビューで、政府は資金源の透明性を高め先端技術の海外流出を防ぐ狙いで、国から資金援助を受ける研究者に対し、外国を含めた資金提供状況の開示を義務付ける方針を固め、公的な研究費に関する指針を年内に改定することを明らかにした。
また大学などの研究者の所属機関、日本学術振興会や科学技術振興機構 (JST) など研究費を配分する団体に対しては、研究者の資金状況について実態を把握するように求める。
開示対象となるのは、公的助成を受けるため、国の「競争的研究費制度」に応募した研究者の資金源で、同制度では今年度予算で9府省が計127件、約7,200億円を計上している。
このうち文部科学省が所管する「科学研究費助成事業（科研費）」が最大で、3割の2,300億円を占める。 (2103-022801)

・外国人留学生や研究者に対する規制強化
複数の政府関係者が、軍事利用が可能な先端技術について日本の大学などの外国人留学生や研究者に対する移転の規制を強化する方針を固めたことを明らかにした。 中国を念頭に、軍事関連技術の流出防止を図る狙いがある。
外国為替及び外国貿易法（外為法）の運用を厳格化することを検討している。 外為法では日本国内で武器や兵器開発に転用可能な技術を外国人に提供することは「みなし輸出」と扱われ、国外への輸出と同様に経済産業相による許可制となっている。
ただ、現行制度では入国から半年経過した場合などは規制が難しいため、見直しが必要だと判断した。
外為法の解釈に関する財務省通達は、外国人のうち「日本にある事務所に勤務する者」と「日本に入国後6ヵ月以上経過している者」は、いずれも「居住者」として扱うとしており、軍事関連技術の取得にも許可申請が不要となっている。 (2106-052001)

・孔子学院の実態把握へ
政府は、中国政府が出資し日本国内の大学に開設している孔子学院の透明性確保に乗り出す。
孔子学院を巡っては、中国の対外世論工作を担っているとの懸念があり、政府は各大学に情報公開を促し、動向を注視する考えだ。
孔子学院は、中国政府が中国語や中国文化の普及を目的に2004年から世界各国に開設し始め、2019年末時点で世界162の国と地域の550ヵ所に上るとされる。

日本では立命館大や早大など14の私立大に設置されている。 (2106-053104)

・安保技術提供を許可制に

複数の政府関係者が、日本の大学や研究機関を通じて軍事転用可能な先端技術が海外に流出するのを防止するため、外国政府の強い影響下にある留学生や日本人研究者に対する技術提供は、経済産業相の許可制とする方針を固めたことを明らかにした。

安全保障上の懸念が強いケースは不許可とし、流出を阻止する。 外国為替及び外国貿易法（外為法）の通達を改正し、2022年度までの運用開始を目指す。

中国は海外に派遣した留学生・研究者や、日本人を含む外国人への資金提供などを通じ、軍事転用可能な技術の獲得を図っているとされ、対策を強化する。

外為法は、軍事転用可能な機微技術の外国人に対する提供は、国内であっても「みなし輸出」に当たるとし、輸出と同様に経産相の許可制としている。 (2107-060601)

・海外からの直接投資に対する規制を強化

日本政府が主として防衛技術の流出を防ぐため、海外からの直接投資（FDI）に対する規制を強化しようとしている。

新たな規制は2～3ヶ月以内に実施されるという。

今回の規制強化は2020年6月の外国為替及び外国貿易法の全面改正に次ぐ第二弾である。 (2108-063011)

・中国製機器を念頭に調達先審査を強化

政府が、防衛装備品の調達先を契約後に国が審査する新たな仕組みを検討する。

装備品に組み込む部品や企業が扱う機器から機密情報が漏れないよう、信頼性を厳格に調べるもので、懸念があれば国が計画変更を求める権限などを定めた新たな法案を準備する。

岸田政権が重視する経済安保の一環と位置づけ、サプライチェーンから情報の保全を図る。

経済安全保障の観点から懸念がある中国華為技術（ファーウェイ）製など中国製機器の使用を防ぎ、国産装備や米国などとの共同開発の基盤も強化する施策で、令和5年度からの運用開始を想定し、2022年の通常国会への提出をめざす。

企業側の自主的な管理に委ねている現状を改め、新法では防衛省の担当者が審査を担い、契約が決まった社を対象に使用する部品や、パソコンなどインターネットにつながる通信回線や端末が適切かどうかを調べる。 (2112-112101)

・公安調査庁の調査結果

公安調査庁関係者によると同庁は2021年春に「我が国留学歴を有する極超音速分野の中国人研究者」と題した資料を関係省庁に提出した。

朝日新聞が入手した同資料によれば、日本の国立大学や国立研究開発法人に助教授や研究員などの肩書で所属していた中国人研究者9人は、ジェットエンジンや機体の設計、耐熱材料、実験装置などを研究しており、これらの分野は米中露が開発にしのぎを削る極超音速兵器の開発で鍵となる技術だという。

日本や欧米の政府が、軍事に転用される可能性が高い機微技術の流出への対策を強化している。

念頭にあるのは軍民融合を掲げて先端技術の軍事転用を進める中国で、各国は大学や研究機関での規制強化にも乗り出し、技術の保護と発展の両立という難題に直面している。 (2201-121202)

・公安調査庁の活動強化

経済安全保障への関心が高まる中、公安調査庁が中国による重要技術の獲得などに向けた働きかけが懸念されるとして、技術や製品の流出防止のため情報収集と分析に努める方針などを示した冊子をまとめた。

公安調査庁は毎年この時期に「内外情勢の回顧と展望」という冊子をまとめている。

この中で、中国による日本の企業や大学が持つ重要技術や製品の獲得のほか、企業の買収や高度な技術を持つ人材の招致に向けた働きかけが懸念されるとして、動向を警戒する必要があると指摘している。

そのうえで、引き続き技術や製品の流出を防止するため情報収集と分析に努めるとともに対外発信を強めているとしており、企業や団体などへの啓発活動を強化する。 (2201-121902)

・海外からの研究費、国に情報提出を義務化

政府が、国内の研究機関が海外から補助金や助成金などの研究費を受け取る場合に、国に情報を提出するよう、研究費の扱いに関するガイドラインを改定した。

新たなガイドラインでは、受け取った研究費の内容や、海外の研究への応募状況などの提出

を求めている。
　また研究者が海外の機関に所属している場合や、海外の人材登用計画に参加している場合には、所属している機関の名前や就いている役職を報告することも求めている。
　情報を偽って不正に研究費を受け取っていた場合には、国内の研究計画に応募することが 5 年間制限される。 (2201-121704)

6･8･3　次期戦闘機の開発

・開発チームの発足

複数の政府関係者が 1 月 11 日、航空自衛隊 F-2 の後継となる次期戦闘機の開発で、三菱重工業を中核に複数の日本企業による技術者チームが発足したことを明らかにした。
同社の工場に川崎重工業や IHI をはじめ各社の技術者が順次集まっており、最終的に 500 人規模になる見通しである。 (2102-011106)
三菱重工業が統括する次期戦闘機の開発に川崎重工業と NEC も参加することが分かった。　共同設計に参加する日本企業はこれで三菱重を含め 8 社となる。
役割分担はエンジンが IHI、機体が SUBARU と川重、電子戦装備を制御するミッションシステムが三菱電機、レーダを含む電子機器が東芝と富士通、NEC になる。 (2104-031005)

・米企業の参加

防衛省が MHI が開発する F-X のシステムインテグレーション支援に Lockheed Martin 社を選定した。
また Northop Grumman 社も開発チームに参加する。
F-X 開発を巡っては Boeing 社と英 BAE Systems 社も参入を競っていた。 (2103-011104)

・エンジンを英国と共同開発

複数の日本政府関係者によると、F-2 後継となる次期戦闘機の開発について、政府はエンジンを英国と共同開発する方向で最終調整に入った。
日本は IHI 社、英国は Rolls-Roys 社の参加を見込んでおり、将来の輸出も視野に入れた防衛協力を進める狙いもある。
6 月に英国で開かれた主要 7 ヵ国 (G7) 首脳会議の際に開かれた菅、ジョンソン両首相の会談でエンジンの共同開発についてのやりとりがあった。
同月下旬には防衛省の担当者が訪英し、エンジン部分を含めた協力について英側と協議し、両国で最終調整を行っている。 (2108-070301)
日英政府が F-2 後継となる次期戦闘機用エンジンの共同開発で協議している。
計画を実行するのは IHI 社と Rolls-Royce 社で、IHI は今までも民間機用エンジン Trent 部品の 20%を生産している実績がある。 (2109-072102)

・Tempest 計画に参加？

7 月に日本の次期戦闘機 F-X 用のエンジンを日英で共同開発すると報じられているが、9 月にロンドンで開かれて DSEI 展で Tempest FCAS の展示では英伊瑞と並んで日本の国旗も掲げられ、4 ヶ国の国旗が並べられていた。
英国の開発責任者は開発チームへの日本の参加も示唆している。 (2110-091511)

・開発に英国が参加

複数の政府関係者が、政府が次期戦闘機の機体開発の一部に英国を参加させる方向で最終調整に入ったことを明らかにした。
エンジン部分は既に英国との共同開発の方針を固めており、エンジンと関連性のある機体部分も共同開発することで、数兆円を見込む開発経費の削減を図る。
政府は令和 8 年度に試作を開始し、2030 年代には飛行試験の開始をめざし、2022 年 3 月までに協力の枠組みを固めたい考えである。 (2201-121901)
防衛省が 12 月 22 日、次期戦闘機開発について英国防省と 12 月 13 日にエンジンの実証機開発を来年 1 月に開始することで合意したと発表した。
日英間の協力で英国側は BAE Systems 社と Rolls-Royce 社が、日本側は IHI 社が参加し、当面は双方の技術を利用したエンジンの実証機を共同開発すると同時に、他の主要部品についても共同開発の可能性を探る。
次期戦闘機の機体自体の開発は MHI 社が主導し Lockheed Martin 社から支援を受けることになっており、防衛省は同社と支援内容についての協議を続けている。
防衛省は令和 4 年度当初予算案に今回の日英共同研究とは別に開発費 858 億円を計上している。 (2201-122203)
英国防省が 12 月 22 日、日英が別々に開発している第六世代戦闘機で使用するエンジンの試作機を共同で開発するすることで合意し MoU を結んだと発表した。
IHI 社と Rolls-Royce 社は現在進めている耐久性の検討が終わり次第、来年初めには開発を開始す

る計画で、日本側は令和4年度予算に経費を計上する。
MoU ではエンジンの他の技術での協力も盛り込まれているが、協力の内容は具体的には明らかにされていない。 (2201-122205)

6･8･4 その他新装備

6･8･4･1 艦 艇

6･8･4･1･1 計 画

・新型外洋哨戒艦 (OPV) の検討

装備庁が7月1日にビデオで、新型の外洋哨戒艦 (OPV) の検討に入っていることを明らかにした。
新型 OPV は中砲と軽砲を装備する低 RCS のモジュラー艦で、多用途の格納庫と甲板を有する。 (2109-072807)
防衛装備庁が、海上自衛隊が装備する哨戒艦を建造する企業の募集を始めた。 哨戒艦は全長 90m、基準排水量 1,900t で 12 隻の建造が見込まれている。
尖閣諸島など南西諸島周辺で中国艦船の示威活動が激しさを増しており、海自と海上保安庁の警戒艦の隻数では対応が難しくなっている実情を踏まえたもので、1番艦は令和 8 年度に就役する見込みである。 (2112-111405)

・SLGM / SLBM 艦の構想

複数の政府関係者が、敵基地攻撃能力を具体化する装備として、海上自衛隊の潜水艦に地上の目標も攻撃可能な国産の長射程 CM を装備する方向で検討に入ったことを明らかにした。
配備は 2020 年代後半以降の見通しである。
搭載を検討しているのは、12 式地対艦誘導弾を基に新たに開発する長射程 CM で射程は 1,000km に及ぶ。
潜水艦からは VLS から発射する方式や、魚雷発射管から発射する方式などが検討されている。 海上自衛隊は射程は短いが魚雷発射管から発射する対艦ミサイルは既に保有している。 (2201-123002)
【註】潜水艦が VLS を装備するようになれば SLBM の発射も可能になる。

6･8･4･1･2 護衛艦 *いずも* の空母化

・米 F-35B による発着試験

政府は、空母化に向けた改修を進める海上自衛隊の護衛艦*いずも*で、米海兵隊の F-35B による離着艦訓練を 2021 年中にも実施する方向で検討に入った。
米軍との共同作戦を想定したもので、東シナ海や太平洋への進出を強める中国を牽制する狙いがある。 (2108-072703)
防衛省が 9 月 30 日、10 月初旬に太平洋上で米軍の F-35B による発着艦試験を、甲板の耐熱性向上などの改修を 6 月に終了した護衛艦*いずも*の艦上で実施すると発表した。
*いずも*は令和 6 度末にも艦首の形状変更や F35B 搭乗員の待機スペースを整備する改修を予定していて、同型艦のかがも同様の改修を行う計画である。 (2110-093005)
防衛省が 9 月 30 日、駐日米海兵隊の F-35B が 10 月 3 日～ 7 日に太平洋上で護衛艦*いずも*での離着艦試験を行うと発表した。
試験では飛行甲板に施された耐熱塗装や、固定翼機の離着艦に合わせた照明灯などが検証される。
自衛隊が装備する 157 機の F-35 のうちの 42 機が F-35B になり、2024 年に引き渡しが開始されるが、海上自衛隊は令和 4 年度予算にいずもの追加改修分として $60M を要求している。
この中には艦首形状の変更分のほか着艦誘導システム JPALS に $32.2M、米国からの技術支援に $10.7M が含まれ、2026 年に完成する計画である。 (2110-093006)

・10 月 3 日： 発着試験の実施

岸防衛相が 10 月 5 日の記者会見で、改修中の護衛艦*いずも*が 10 月 3 日に四国沖で、米海兵隊 F-35B で発着艦試験を実施したと発表した。
航空自衛隊の F-35B 導入に向け、課題の洗い出しが目的で、発着艦可能と確認されたとしている。
防衛省は、中国が東、南シナ海から太平洋へ進出を強めていることを背景に、*いずも*と同型の護衛艦かがも空母化する方針である。 (2111-100505)
岩国基地に駐留している米海兵隊第 1 海兵航空団所属の F-35B 2 機が 10 月 3 日に護衛艦*いずも*への離着艦を行い、*いずも*の F-35B 運用能力を確認した。
2015 年にヘリ空母として就役した*いずも*は F-35B の着艦に耐えられるように甲板の改修を行い、同型艦かがにも同様の改修が行われる。

米空軍 CV-22 Osprey の*いずも*への離着艦は 2020 年 10 月に確認されている。 (2111-100512)
防衛省が 10 月 5 日、米海兵隊岩国基地所属の F-35B 2 機による護衛艦*いずも*での離着艦試験が 3 日に四国沖で実施されたと発表した。
いずも型 2 隻に空母能力を付与する改修は 5 年ごとに行われる定期修理に合わせて実施される。 (2112-101310)

6･8･4･1･3 進 水

・新型護衛艦*もがみ*

新型護衛艦の命名・進水式が 3 月 3 日に三菱重工業長崎造船所で行われ、*もがみ*と命名された。 2022 年以降に就役する。
2020 年 11 月に三井 E&S 造船の玉野艦船工場で進水した*くまの*に続く 2 隻目になる。 (2104-030306)
22 隻の建造が計画されているもがみ型護衛艦の一番艦もがみが 3 月 3 日に MHI 長崎造船所で進水した。 二番艦のくまのは 2020 年 11 月に進水している。
全長 133m、幅 16.3m、喫水 9m、基準排水量 3,900t のもがみ型は MAN 社製 12V28/33D STC ディーゼルエンジン 2 基と、Rolls-Royce 社製 MT30 ガスタービン 1 基による CODAG 推進で、速力 30kt 以上の性能を持つ。
主要装備は 127mm/62 口径砲 1 門と、キャニスタ発射対艦ミサイルと SeaRAM で、VLS には艦載型の 03 式中 SAM を装備する。 (2105-031006)
【註】艦載型 03 式中 SAM の搭載は Wikipedia に記載があるものの「世界の艦船」を初めとする国内の主要報道にはない。
そもそももがみとくまのの Mk 41 VLS は後年度装備になっていて、就役時点では装備していない。

・*もがみ* 型護衛艦 *のしろ*

海上自衛隊もがみ型 FFM で 3 番艦の命名進水式が 22 日に、三菱重工業長崎造船所で開かれ*のしろ*と命名された。 就役は 2022 年の予定である。
全長 132.5m、全幅 16m、基準排水量 3,900t のもがみ型 FFM は、従来の護衛艦よりも船体をコンパクトにして省人化を図り機雷除去能力も備える。
乗員約 90 名のうち、約 10 名を女性自衛官にする予定である。 (2107-062202)

・*もがみ* 型護衛艦 *みくま*

三菱重工長崎造船所で今年 3 隻目となる新型護衛艦の命名進水式が行われ、鬼木防衛副大臣が*みくま*と命名した。
*みくま*は今後、艤装工事を行い、2023 年 3 月に防衛省に引き渡す予定である。
長崎造船所での新型護衛艦の命名進水は 2021 年 3 月の*もがみ*、6 月の*のしろ*に続き 3 隻目になる。
防衛省は 22 隻の新型護衛艦の建造計画を立てていて、うち長崎造船所では現在 6 隻を受注している。 (2201-121007)

・たいげい型潜水艦 *はくげい*

川崎重工業神戸工場で 10 月 14 日、潜水艦*はくげい*の命名進水式が開かれた。 引き渡しは 2023 年 3 月の予定である。
全長 84m、幅 9.1m、高さ 10.4m の*はくげい*はたいげい型 2 番艦で、音波探知能力を高める一方、探知されにくい船体構造を採用している。
またリチウムイオン電池を搭載して水中で長く航行する。 (2111-101403)
たいげい型 SSK の二番艦*はくげい*が 10 月 14 日に神戸の川崎重工業で進水した。 就役は 2023 年 3 月に予定されている。
全長 84m、幅 9.1m、喫水 10.4m、基準排水量 3,000t の*はくげい*は、そうりゅう型最終 4 隻と同様に新型の対魚雷防護装置を装備し、魚雷も従来の 89 式から新型の 18 式に代わっている。 (2112-102712)
【註】諸元の中で喫水については「世界の艦船」では、そうりゅう型の 8.4m とほぼ同じ 8.5m としている。

・4,900t 油槽船 YOT 01

海上自衛隊が 2 隻建造する新型の 4,900t 油槽船の 1 隻目 YOT 01 が 10 月 20 日、今治市波止浜にある新来島造船所で進水した。 就役は 2022 年 4 月に予定されている。 2 隻目も 2022 年 2 月に進水する計画である。
2 隻合わせて 52.6 億円で同社に発注された YOT の用途は公表されていないが、軍事専門家は沖縄を基地とする海上自衛隊に燃料を送るためと見ている。 (2201-110317)

6･8･4･1･4　就　役

・Aegis 護衛艦*はぐろ*

最新 Aegis 護衛艦*はぐろ*の引き渡し式が 3 月 19 日に JMU 横浜事業所磯子工場で行われ、海自の編成に入ったことを示す自衛艦旗が授与され就役した。

これにより「防衛計画の大綱」で示している Aegis 護衛艦 8 隻態勢が整った。

はぐろは 2020 年 3 月に就役した*まや*と同型の 2 番艦で、他の護衛艦や航空機などと情報共有ネットワークでつなぎ、それぞれが捉えた敵の位置情報をリアルタイムで共有できる共同交戦能力（CEC）を備えている。（2104-031903）

海上自衛隊がまや型護衛艦の 2 番艦で最終艦となる*はぐろ*を就役させた。　*はぐろ*は第 4 護衛隊群第 8 護衛隊（佐世保）に配属された。（2105-033104）

・*そうりゅう型潜水艦の最終艦とうりゅう*

そうりゅう型潜水艦の 12 番艦で最終艦となるとうりゅうが 3 月 24 日に就役し横須賀の第 2 潜水隊群第 6 潜水隊に配属された。

全長 84m、幅 9.1m、喫水 8.4m、基準排水量 2,947t、水中排水量 4,100t の*とうりゅう*は、川崎 12V 25/25 ディーゼルエンジン 2 基と、Kockums V4-275R Stirling AIP エンジンを動力にして、蓄電池にリチウムイオン電池が採用されている。（2104-032407）

海上自衛隊がそうりゅう型潜水艦の 12 番艦で最終艦となる*とうりゅう*を就役させた。*とうりゅう*は第 2 潜水隊群第 6 潜水隊（横須賀）に配属された。（2105-033104）

・*あわじ型掃海艦の三番艦　えだじま*

海上自衛隊のあわじ型掃海艦の三番艦となる*えだじま*が 3 月 16 日に横須賀基地で就役し、呉の第 3 掃海隊に配属された。

あわじ型は全長 67m、幅 11m、喫水 5.2m、基準排水量 690t で、速力 14kt の性能を持つ。（2105-032409）

6･8･4･2　航空機

6･8･4･2･1　電子戦機

・C-2 SOJ

防衛装備庁が 2020 年 12 月に、SOJ の開発を川崎重工業（KHI）に 150 億円で発注した。

開発は 2 段階で行われ、令和 8 年度末までの第 1 段階で 2 機を試作し、14 年度末までの第 2 段階で更に 2 機を試作する。

装備庁は量産型 SOJ の単価を 465 億円、ライフサイクルコストを 6,140 億円と見込んでいる。（2104-021702）

・RC-2 ELINT

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

・P-1 ELINT

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･8･4･2･2　ヘリコプタ

・UH-2 の開発完了

装備庁が 6 月 24 日、UH-2 ヘリの開発を完了したと発表した。

UH-2 の開発は平成 27 年度にスバル社に発注され、2018 年 12 月の初飛行を経て 2019 年 2 月に防衛省に納入されている。

2020 年 3 月には最初の 6 機が 143 億円で発注され、令和 3 年度にも 7 機分 125 億円が予算化されている。　今後は老朽化した 127 機の UH-1J の後継として 150 機が装備される。（2109-070709）

・改良型 SH-60K

MHI 社が 9 月 28 日、SH-60K の改良型 2 機を装備庁に納入したと発表した。　改良型 SH-60K は 5 月に初飛行している。

海上自衛隊は 2002 年から 69 機の SH-60K を装備している。（2110-092808）

MHI 社が 9 月 28 日、SH-60K の改良型 2 機を装備庁に納入したと発表した。　そのうちの 1 機は 5 月に初飛行している。

改良型 SH-60K は全長、幅、高さなどの諸元と、エンジン形式は SH-60K と同じで、改良型の名称はまだ明らかにされていない。

2021 年版防衛白書によると海上自衛隊は SH-60K を 69 機装備している。（2112-100610）

6･8･4･3　ミサイル

6･8･4･3･1　長距離対艦ミサイル

・12 式地対艦誘導弾を元に地上発射型長射程ミサイルを開発

防衛省は令和 4 年度にも、12 式地対艦誘導弾をベースとして開発中の地上発射型国産長射程ミサイルを、艦艇や戦闘機から発射可能な新たな長射程ミサイルとする開発に着手する検討に入り、4 年度予算の概算要求に関連経費の計上を目指す。

政府は平成 30 年の防衛計画大綱で初めて「スタンドオフ防衛能力を獲得する」と明記し、3 年度予算に現行の 12 式地対艦誘導弾を長射程化し「スタンドオフミサイル」とするための開発費 335 億円を計上しており、3 年度に開発に着手する。

政府関係者によると、4 年度からの開発を目指す長射程ミサイルは艦載型が 5 年程度、戦闘機搭載型が 7 年程度でそれぞれ試作や実用試験を実施する計画で、開発が完了し次第、順次導入する。 (2107-060406)

防衛省が 8 月 12 日、AGM-158C LRASM を F-15J/DJ に装備する計画を破棄した代替えとして、改良型 12 式地対艦誘導弾 (SSM) の空中発射型を F-2 に搭載すると発表した。

12 式 SSM 改の空中発射型及び洋上発射型の開発は令和 4 年度予算に 335 億円が要求されており、開発は令和 7 年度に完了する計画である。 (2110-082505)

・国産空中発射型長距離ミサイルを F-2 や F-2 後継戦闘機に搭載

防衛省は F-15 の改修が難航し、米国から購入する予定の LRASM 導入を見送り空中発射型長距離ミサイルの開発を来年度から本格化させる検討を行っている。

国産の空中発射型長距離ミサイルを F-2 や F-2 後継戦闘機に搭載することを計画している。

防衛省は、令和 2 年度予算に計上した F-15 の改修費 390 億円を経費高騰などから執行せず、3 年度予算でも経費の計上を見送り、4 年度予算概算要求までに事業継続の可否を判断するとして、米側と経費削減交渉を続けている。

LRASM 見送りを埋めるべく検討されているのが国産長距離ミサイルの活用で、12 式地対艦誘導弾を長射程化する開発を進め、並行して艦載型、空中発射型の開発も行っており、艦載型は 4 年度から 5 年程度、空発型は 7 年程度と開発期間に見通しが立ちつつある。 (2107-062703)

・2020 年代後半までの配備

防衛省が開発中している CM の射程を 1,000km 超まで延ばし、陸上配備型だけでなく艦艇や戦闘機へも搭載し 2020 年代後半までの配備をめざす。

令和 3 年度から開発に着手した地上配備型のほか、4 年度には艦艇と戦闘機への搭載型の試作を開始する。　開発費は総額 1,000 億円ほどを見込んでいる。 (2201-120203)

6･8･4･3･2　高速対艦ミサイル

・ASM-3A の量産開始

防衛省が ASM-3A の量産を開始すると発表した。　ASM-3A は開発中の ASM-3 改の技術を取り入れた改良型であるが射程は明らかになっていない。

ASM-3 は MHI が開発した Type 93 シリーズで Mach 3、射程 200km であり、ASM-3 改は射程が 400km 以上という。 (2103-011314)

6･8･4･3･3　超高速巡航ミサイル

防衛装備庁 (ATLA) が三菱重工業 (MHI) と自衛隊向けの超高速巡航ミサイル (HCM) を開発している。　ただこれは自衛隊での装備化を前提としたものではない。

MHI は長崎の総合研究所にある Mach 5 以上を実現できる風洞を用いて試験を行っている。

これとは別に ATLA 統合開発官室では 2026 年装備化を目指して平成 30 年度から超高速滑空弾 (HVGP) 計画を進めており、更に 2030 年代初期に改良型を装備化するという。 (2103-021909)

6･8･4･4　ＵＡＶ

・和製 Loyal Wigman 計画

防衛省が 1 月 12 日、航空自衛隊の F-X と共同で任務に当たる UAV を、早ければ 2035 年にも装備すると述べた。

開発は令和元年に開始され、25 億円が投入されているという。 (2103-012005)

6･8･4･5　陸戦兵器

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･8･4･6　電子兵器

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･8･4･7　その他

・5G の導入

防衛省が令和 3 年度から、高速大容量通信規格 5G の導入に向けた実証試験に乗り出す。

自衛隊の基地に 5G 網を張り巡らし様々な機器をネットワーク化するスマート基地構想と呼ばれるもので、将来の防衛装備品への導入や前線部隊での活用につなげたい考えで、航空自衛隊千歳基地で 2 年間実証試験を行う。

5G は携帯電話事業者による全国向けの通信システムがあるが、今回の実証試験はこれとは別に自衛隊が基地局を整備して、限られた区域で運用するローカル 5G を採用する。 (2103-021001)

・18 式魚雷

海上自衛隊佐世保総監部が 6 月 14 日、現有の 89 式魚雷に代わる新型 18 式魚雷の試験を 4 月 26 日に鹿児島で実施したことを明らかにした。　18 式魚雷は 2020 年 10 月に進水し、2022 年 3 月に就役するたいげいが装備する。 (2108-062305)

6･8･5　導入新装備

6･8･5･1　航空機

6･8･5･1･1　F-15JSI への改修

・令和 3 年度予算の執行見送り

複数の防衛省関係者が 3 月 13 日、岸防衛相が 16 日にオースティン国防長官と東京都内で会談し、F-15 に長距離 CM を搭載する近代化改修の減額要求する方向で調整に入ったことを明らかにした。

改修の初期費用に関し当初想定の約 800 億円から 3 倍の 2,400 億円近い額が米側から提示されていたことが判明したため、事態を問題視して閣僚間での直接協議が必要だと判断した。

政府は F-15 改修の初期費用の大幅増を受け、令和 3 年度予算案への経費計上を見送ったため、2021 年夏の 4 年度予算案概算要求に向け、日米間の事務方による協議が続けられているが、妥結には至っていない。 (2104-031307)

防衛省関係者にると、F-15 への長射程ミサイルの搭載や電子戦能力の向上などを目的とした改修計画について、令和 2 年度の予算 390 億円分の執行が見送られた。

米政府の提示した価格が当初予定より高く、完成時期も大幅に遅れることなどが理由だという。

予算執行の見送りは、先月に岸防衛相からオースティン国防長官に伝えられたという。

防衛省は、尖閣諸島などの防衛強化に F-15 の改修が重要としていて、米側とコストの見直しなどについて協議を続ける。 (2105-040702)

日本政府が F-15J/DJ に AGM-158C LRASM を装備する計画を中止した。　これは米国が F-15 の改良を 3,240 億円 ($2.95B) と見積もっていたのを最終的に 5,520 億円としてきたためで、LRASM の中止により F-15 の改修費は 3,980 億円に抑えられた。

航空自衛隊は 201 機保有している F-15 のうち 70 機を改修する計画である。 (2110-081808)

・令和 4 年度予算の概算要求

防衛省が、F-15 の能力向上として搭載予定だった対艦長射程ミサイル LRASM の導入を見送る方針を固め、12 式地対艦誘導弾を元に開発する新たな国産の長射程ミサイルを改良して F-2 などに搭載して役割を代替する。

さらに電子戦能力の向上を図り、JASSM を搭載する方針で、令和 4 年度予算の概算要求では、金額を明示しない「事項要求」で改修計画を盛り込み、12 月の予算編成で正式に必要な額を計上したい考えである。

改修を巡っては費用が多額なため中止論も出ていたが、米側との協議で LRASM の導入見送りなどで費用低減が見込めることから、事業継続は可能との結論に至った。

AGM-158C LRASM と AGM-158B JASSM はいずれも射程が 900km のスタンド・オフ・ミサイルで、南西諸島防衛を強化する狙いがある。 (2109-080402)

【註】AGM-158B　JASSM-ER 搭載には F-15 の近代化改修が必要であることから、結局、以下ということか。

- F-15 近代化改修　　：　実　施
- AGM-158B JASSM-ER 導入：　実　施
- AGM-158C LRASM 導入　　：　中　止、12SSM の射程延伸で対応

・令和４年度予算政府原案

航空自衛隊の F-15 改修は、米国のメーカーで製造ラインを新たに整備する必要が生じたことなどから、一時当初の見積もりの 3,240 億円の 1.7 倍にあたる 5,520 億円まで費用が膨らみ問題化したため、LRASM 搭載を見送ったりして 3,980 億円まで価格を抑えたが、さらに圧縮すべきだとの政府与党の意見を受けて、令和 4 年度予算案の概算要求では具体的な金額を明示しない事項要求となっていた。

その後米側と交渉を重ねた結果、さらに 10 億円費用を圧縮して 3,970 億円まで価格を抑えられたとして、防衛省は 4 年度予算案に改修費を盛り込む方向で最終調整に入った。(2201-121103)

6･8･5･1･2　その他の航空機

・LR-2 (Beechcraf King Air 350i)

Textron 社が 2 月 25 日、陸上自衛隊で LR-2 として使われる Beechcraf King Air 350i 1 機を Jacon 社に納入したと発表した。

King Air 350i は通信装置や胴体下に FLIR を搭載して LR-2 として、陸上自衛隊で 20 年以上装備されている 7 機の LR-2 に加わる。 (2105-031012)

・改良型 SH-60K

三菱重工業が 5 月 12 日、改良型 SH-60K が初飛行したと発表した。　初飛行は小牧南工場で行われ 30 分飛行したという。

改良型 SH-60K の詳細な改良点と名称は明らかにされていない。　同機は 2022 年 3 月 31 日までに装備庁に納入されるという。

海上自衛隊は Sikorsky　SH-60B を元にした SH-60K を 69 機と、SH-60K を元にした SH-60J を装備している。 (2107-052605)

・KC-46A

Boeing 社が 10 月 28 日午後に、防衛省から 4 機受注していた KC-46A の 1 号機をシアトルの同社工場で引き渡した。　C-46A の米国外への引き渡しは初となる。

引き渡された KC-46A は 29 日午前に美保基地に到着したことが、航空機追跡サイト ADS-B Exchange のデータから明らかになった。

航空自衛隊は既に、小牧基地の第 404 飛行隊に KC-767 4 機と KC-130H 2 機を配備している。(2112-110103)

日本が 4 機購入する KC-46A 空中給油機で 2017 年 12 月に発注していた 1 号機が 10 月 29 日に美保基地で納入された。

1 号機は 2020 年 12 月に編成された第 405 飛行隊（註：航空支援団第 3 輸送航空隊）に配備された。

2 号機は 12 月に納入される。 (2201-111012)

6･8･5･2　ミサイル

6･8･5･2･1　長距離ミサイル

・AGM-158B JASSM-ER と　AGM-158C LRASM の断念

防衛省報道官が 4 月 7 日、F-15J/DJ に AGM-158B JASSM-ER と AGM-158C LRASM を搭載するため、令和 2 年度予算で 390 億円が認められている F-15J/DJ の改修を、少なくとも 2 年度中はすると発表した。

JASSM-ER と LRASM の装備は令和元年～ 5 年の中期防衛計画に明記されているが、価格と納期で折り合わなかったため 2 年度中の発注を断念した。 2106-042108>2106-042108)

複数の政府関係者が 6 月 19 日、政府が F-15 への搭載計画を進めている米国製長距離 CM 2 種類（AGM-158B　JASSM-ER／-158C　LRASM）のうち、対艦型（AGM-158C）の搭載を見送る方向で調整に入ったことを明らかにした。

米国側が示した巨額要求に対応するためのコスト削減策で、約 70 機とした改修機数を減らす案も検討する。

米国側はこれまで、長距離 CM 発射のための F-15 改修初期費用として、当初想定の 3 倍の 2,400 億円近い額を示した。 (2107-061904)

6･8･5･2･2　対艦ミサイル

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

6･8･5･3　ＵＡＶ

6･8･5･3･1　Global Hawk

・１番機が初飛行

航空自衛隊向けに3機製造されるRQ-4 Global Hawk Block 30iの1番機が4月15日、カリフォルニア州Palmdaleで初飛行した。

Northrop Grumman社は2018年11月に3機を$489.9MのFMS契約で受注していた。(2106-042807)

日本が発注したRQ-4 Block 30i GlobalHawkが4月15日に初飛行したが、その2週間後の4月29日に米国防総省が、Northrop Grumman社に$58.5MのFMS契約で三沢基地における後方支援を発注した。(2107-051209)

6･8･5･3･2 Sea Guardian

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

6･8･6 将来技術の研究

6･8･6･1 防衛装備の近代化

・戦闘車両のハイブリッドエンジン開発

装備庁が3月3日、16式機動戦闘車に搭載するデーゼルエンジンと電動モータのハイブリッドエンジン開発を三菱重工業に12.1億円で発注した。

計画は令和6～7年度に完了する。(2108-060209)

6･8･6･2 防衛装備の基礎技術

・機上 FCSへの DBF技術

防衛省が令和3年度予算に、明らかにF-XやTempestでの活用を狙ったDBFレーダの英国との共同開発を開始するため41億円を計上している。(2102-112305)

【註】この記事中の図は令和3年度防衛予算案に掲載されているもので、予算案では「戦闘機等において、常時の広覆域捜索を可能とするため、将来の高機能レーダに係わる技術を日英共同研究で確立」とある。

また図の説明では下記のようになっている。

【従来】受信方向を時間的に変化して観測

【将来】広覆域を常時観測

・HPMや HELを使用した DEW 防衛研究所がEast Asian Strategic Review 2021で、HPMやHELを使用したDEWを開発する必要性が高まってきていると主張している。

防衛装備庁もHELによるDEWで高速ミサイルを撃墜する構想を進めている。(2106-040706)

・AI搭載 UAV

防衛省が、次期戦闘機の配備に合わせ戦闘機と連携して運用するAI搭載UAVの導入に乗り出す方針で、来年度予算概算要求に研究開発費を盛り込む。 次期戦闘機と同じ2035年頃の配備を目指す。

UAVは、有人戦闘機から離れた空域を飛行させ、搭載したセンサで敵戦闘機やミサイルなどを探知する運用を想定している。

危険を伴う空域の飛行も任せられることから、戦闘機搭乗員の安全を確保できる。(2107-060703)

防衛省が8月11日、F-2後継となる次期戦闘機を支援するUAVを開発する方針を固め、次期戦闘機と同様に2035年頃の運用開始を目指して令和4年度予算概算要求に関連経費を盛り込んでAIによる自律飛行技術の実現に向けた検討を加速させる。

支援のための運用方法としては、戦闘機と離れた空域を飛行しながら、敵戦闘機やミサイルの早期探知、ミサイル発射、電子攻撃を行うことや、敵ミサイルの囮となることなどが想定される。(2109-081101)

・衛星電波妨害の研究

防衛省が人工衛星の電波を妨害する能力を備えるための研究に着手した。

衛星通信と衛星利用測位システムは地球上と衛星の電波の送受信で機能しており、妨害による電波遮断で敵部隊を機能停止に陥らせる装備の保有を目指す。

宇宙領域で先行する中国とロシアを念頭に置いた攻撃機能の研究が具体化したのは初めてである。(2110-092105)

・超高速兵器対抗手段としての UAVの活用

防衛省が8月30日にJaneに対し、超高速兵器への対抗手段としてUAVの活用を検討していることを明らかにした。

この計画は広範囲にわたる新たな AMD の一部として考えられているという。 (2111-090804)
【註】令和 4 年度予算概算要求では「ミサイル防衛のための滞空型無人機活用の検討」として 1 億円が計上されている。 ここでは「滞空型無人機による超高速滑空兵器 (HGV) の探知・追尾に関する調査研究を実施」としている。

6･8･6･3 研究施設の整備

・海洋環境試験評価サテライトの新設

防衛装備庁が UUV 試験施設である艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトを山口県岩国市に新設し、9 月 5 日に岸防衛相が出席して発足式を開いた。
施設は吸音材を張った大型水槽で海中を再現し音響試験ができる。 (2110-090503)

6･8･6･4 装備に応用可能な民間技術

・UAV の群制御

7 月 23 日に行われた五輪開会式上空に 1.824 機の UAV が市松模様のエンブレムを形成し、地球の形に変わるパフォーマンスを示したが、使われた UAV は Intel 社の Shooting Star であった。
Shooting Star は 2018 年の平昌五輪でも活躍したが、このときは 1,218 機であった。
Shooting Star は重量 330g、ローター径 15cm のクアッド micro UAV で、LED 灯の組み合わせで 40 億以上の色の光を表現でき、PC 1 基で数千機の UAV 群を制御する。
Intel 社によると、現在は 2 種類の UAV があるが、開会式で公開された動画を見ると使われたのは Classic Drone のようである。 (2108-072401)

・長期滞空 UAV

フジ・インバック社が、航続距離 3,000km 滞空能力 30 時間の UAV を 2021 年末までに開発する。
翼端長 5m、重量 45kg 程度、価格は海外製に比べて安価な 1 億 5,000 万円程度に抑え、安価と国産を売りに防衛省など官公庁に売り込む。
同社は 2008 年に世界で初めて南極での UAV 飛行に成功し、東日本大震災での福島第一原子力発電所上空からの空撮飛行したり、西之島火山観測の空撮飛行や JAXA の依頼による「はやぶさ 2 カプセル回収プロジェクト」参加など、数多くの無人機開発実績がある。
同社は航続距離 2,500km 滞空能力 24 時間、搭載能力 50kg の UAV は製作済みで、到達高度 5,700m の記録を達成している。 この技術や経験を基に機体を軽量化してエンジンも改良して実現を目指す。 (2108-072603)

6･8･7 防衛技術の育成

6･8･7･1 自衛隊と防衛産業の連携強化

防衛省が自衛隊と防衛産業の連携強化を進める方針である。 中でも F-35 の国内生産や、防衛生産分野での中小企業の強化を重視している。
こうした方針は 2019 年に策定された防衛計画大綱や中期防衛計画でも取り上げられている。 (2108-060916)

6･8･7･2 軍事応用研究の助成

防衛装備庁が 8 月 11 日、軍事技術に応用可能な基礎研究に費用を助成する令和 3 年度の安全保障技術研究推進制度に 23 件を採用したと発表した。
91 件の応募から審査を経て選んだもので、予算は 101 億円にのぼる。
代表者の所属機関が大学だったのは豊橋技術科学大と宇都宮大、千葉工業大、岡山大、大分大の計 5 件であった。 23 件のうち大規模研究課題が豊橋技術科学大の研究を含む 9 件、小規模研究課題が、それ以外の 4 大学を含む 14 件だった。
この制度は、日本学術会議が 2017 年の声明で政府による介入が著しく、問題が多いと指摘しており、大学での軍事的研究には批判が根強い。 (2109-081102)

6･8･8 その他の装備行政

6･8･8･1 防衛企業の整理統合

・三井造船の艦艇部門を三菱重工が買収

三菱重工が 3 月 29 日、三井造船の艦艇部門の買収に合意した。
買収交渉は海上自衛隊と海上保安庁の艦艇製造企業を 4 社から MHI、川重、JMU の 3 社に統合する目的で 2020 年 6 月に始められてきた。 (2104-032910)

6･8･8･2 防衛企業の世界順位

・今年の世界トップ 100 社に MHI、KHI、スバルの 3 社

日本では安全保障環境が厳しさを増すのに伴い、国内防衛企業の発展が進められており、今年の世界トップ 100 社に MHI（註：32 位）、KHI（註：51 位）、スバル（註：85 位）の 3 社が名を

連ねている。
特に前年には番外であったKHIが復帰している。
MHIは42%も落ち込んだのに32位（註：前年は21位）を維持している。 (2108-071206)

6･8･8･3 海外企業の日本進出

・BAE Systems社

BAE Systems社が10月12日に、日本メディアに向けた報道説明会を開催し、そこで2021年末から2022年初めまでに日本に現地法人を設立することを発表した。

BAE Syatems社の日本地区担当支配人によると、これには二つの理由があると言う。

一つは、日英間の防衛協力が近年著しく強化され、9月には空母*Queen Elizabeth*が神奈川県の横須賀基地に寄港したことはその証左といえる。

もう一つの理由は、BAE Syatems社は日本をインドと共に世界的な戦略的市場と位置付けており、さらに日本は現在宇宙空間やサイバ空間、さらにAIといった分野も含めた防衛能力の強化を進めていることから、いまこそ日本との協力関係を強化する機会と判断した。 (2201-120905)

7・ 対地攻撃兵器

7・1 航空機

7・1・1 戦闘機等

7・1・1・1 米 国

7・1・1・1・1 NGAD

・空軍の NGAD

米国が次世代戦闘機を FY29 には装備化していることが、3 月 4 日に Raytheon 社に発注した AIM-120 AMRAAM の戦闘機への搭載支援契約で明らかになった。

この契約では F-16、F-16、F/A-18、F-22、F-35 と共に、海空軍が FY29 末までに装備する次世代戦闘機への搭載を求めている。 (2104-030510)

米空軍が Raytheon 社と行った AIM-120 AMRAAM のサポート契約の中で、AMRAAM が既存戦闘機のほかに次世代戦闘機 NGAD にも搭載されるとし、NGAD の配備開始時期を FY29 としていた。 (2105-031703)

【註】F-35 の場合、JSF 計画で F-35 が F-32 を破り Lockheed Martin 社が SDD を受注したのが 2001 年で、量産型 1 号機の初飛行が 2009 年、1 号機の納入が 2011 年、最初に海兵隊で F-35B が IOC となったのが 2015 年であった。

NGAD の場合、2029 年が量産 1 号機の納入と見ても 2019 年には契約され、試作が開始されているはずである。

・海軍の NGAD

米海軍航空戦部長のハリス少将が、次世代戦闘機 NGAD について 2 ～ 3 年後を目処に空軍と検討を進めているが、空母艦載機は 60%が UAV になるであろうとする見方を示した。 (2104-033008)

7・1・1・1・2 F-35

・極端に高額なライフサイクルコスト

政権交代により退任する空軍の調達を牛耳るローパー空軍次官補が、極端に高額になる F-35 のライフサイクルコストが次期戦闘機 NGAD 計画の必要性の一つであると述べ、ここ 2 ～ 3 年が F-35 計画の正念場であると述べた。

空軍は 1,763 機としていた F-35 の装備数目標を切り下げようとしており、FY21 の要求は 48 機で今後見通せる将来の調達機数も同程度になるとみられる。 (2102-011408)

・低稼働率問題

バイデン政権への移行で 1 月 20 日正午に任期を終える米国防総省で調達を主管するロード国防次官が 19 日、F-35 の可動率は 69%と、目標にしている 80%に達していないことを明らかにした。 (2102-012001)

・海外初の F-35A 飛行隊が英国で発足

米空軍が 2 月 16 日、海外初の F-35A 飛行隊となる第 495 Valkyries 飛行隊を 2020 年 12 月に英空軍 Lakenhealth 基地で編成したと発表した。 (2104-022405)

・ソフトの不具合と、Block 4 開発の遅滞

米空軍で 2020 年初期に F-35A にロードしたソフトに不具合があり APG-81 レーダの性能発揮に不具合を生じさせているため、新たなソフトが 4 月にリリーズされる。

一方$14.3B の F-35 Block 4 性能向上計画は既に 3 年目に入っており、FY23 には主情報処理装置とコンピュータを交換する計画であるが、Block 4 に必要なハードウェアは 10 年がかりの Block 4 開発の後半でしか入手できない。 (2106-040502)

・FY22 での要求数

米空軍が FY22 に F-35 は毎年 48 機を要求してきた他に、議会に提出する追加の要求を予算化されなかったリストとして挙げてきたが、FY22 では 48 機の要求だけで従来のやり方を取らないという。 (2107-060209)

・核兵器搭載能力評価

米空軍が 10 月 4 日、F-35A の核兵器搭載能力評価の設計段階評価を完了したと発表した。

F-35A の核兵器搭載能力評価は設計段階評価と実用段階評価の 2 段階で行われるが、実用段階評価が完了する時期については明らかにされていない。

今回の試験は F-35A 2 機で行われ、試験には B61-12 試験弾 (JTA) が使用された。 (2112-101301)

7･1･1･1･3　F-22

・近代化改修

米空軍が 186 機保有する F-22 の近代化改修を$11B かけて行う計画で、11 月 5 日に OEM メーカに$10.863M で発注した。

作業は Ft. Worth で行われ 2031 年 10 月 31 日までに完了する計画である。 (2112-110807)

米空軍が 2031 年 10 月 31 日の作業完了を目指して 186 機保有する F-22 の能力向上に$11B を投入する。　11 月 5 日には最初の装置を$10.863M で発注している。

今までに行われた Increment 1/2 では空対空能力の向上が図られたが、より広範囲な Update 5 の一環として現在進められている Increment 3 では空対空と空対地の能力向上が図られる。 (2201-111705)

・Increment 3.1

機内弾庫に射程を 90nm に伸ばした GBU-39 を 8 発搭載すると共に、SAR によるマッピング、目標位置評定能力及び電子戦と自己防護能力の向上が図られる。

・Increment 3.2

オフボアサイト能力の付与など空対空能力の向上が図られる。

7･1･1･1･4　F-15X / F-15EX

・F-15EX が初飛行

Boeing 社が 2 月 2 日に F-15EX を初飛行させた。　初飛行は 90 分にわたり行われた。

同社は 3 月末までに最初の 2 機を空軍へ納入する予定である。

米空軍は 2020 年 7 月に 8 機を$1.2B で発注しており、FY21 には 12 機の予算$1.2B が認められている。　空軍は 144 機の調達を希望しているが、発注契約ではオプションを 200 機としている。

以降の計画では FY22 に 12 機、FY23 に 14 機、FY24 と FY25 にそれぞれ 19 機となっている。 (2103-020210)

2 ～ 3 年前まで米国では 40 年前に設計された F-15、F-16、F/A-18 早晩退役すると見られていたが、その後考えられない事態が起きた。　2019 年には空軍が F-15EX 144 機の調達を開始した。

その一方で第 5 世代の F-35 は年間 100 機近くの調達を続けている。 (2104-020803)

Boeing 社が 2 月 2 日に F-15EX Advanced Eagle の初飛行を行った。

この F-15EX は米空軍が 2020 年 7 月に発注した一次生産分 8 機の 1 機で、この結果最初の 2 機が今四半期後半に納入されることになった。　残りの 6 機も 2023 年末までに納入される。

F-15EX は F-15C/D の後継となるもので、FY20 の 8 機に続いて FY21 に 12 機が発注され、今後の 5 ヵ年計画では 76 機が発注されて、最終的には 200 機になる。

F-15EX は翼下に爆装箇所が 2 箇所増えて今まで 9 箇所であったのが 11 箇所になり、レーダが AN/APG-82(V)1 AESA レーダに換装され、ヘルメットキューイング装置、ディジタル EW 装置及びその他の新型電子装置が搭載される。

空軍は当初 F-15EX は単座としていたが複座が主になる模様で、全長 22ft、重量 7,000-lb 以内の超高速兵器の搭載も可能になる。 (2104-021006)

・米空軍が 1 号機を受領

米空軍が 3 月 11 日、F-15EX の 1 号機を Boeing 社から受領したと発表する。　同機はフロリダ州の Eglin AFB に向かい間もなく試験が開始されるという。

受領したのは 2020 年 7 月に$1.2B で発注した一次生産 (Lot 1) 8 機の一部で、144 機以上の F-15C/D が F-15EX と換装され、オプションでは 200 機の生産が上げられている。

Lot 2 機は FY24 に訓練基地としても使用されているオレゴン州の Kingsley Field ANGB に納入され、Lot 3 は FY25 にオレゴン州 Portland ANGB に納入され、第 142 航空団が最初の実働部隊になる。 (2104-031103)

・F-15EX の名称を Eagle Ⅱ

米空軍が 4 月 7 日、F-15EX の名称を Eagle Ⅱとすると発表した。

空軍は F-15EX を F-15C/D の後継として 144 機以上装備する計画で、これにより州兵空軍の装備する F-15C/D は全て F-15EX か F-35A に換装される。 (2105-040707)

・FY22 での要求数

米空軍が FY22 に F-15EX 12 機とコンフォーマル燃料槽に$1.4B を要求している。

一方空軍は FY22 に、A-10 42 機、F-16/CD 47 機、F-15C/D 48 機を含む 200 機以上の退役を挙げている。 (2107-060209)

・IOT&E を開始

米空軍が 10 月 18 ～ 25 日に、3 月に初飛行した F-15EX Eagle Ⅱ の IOT&E を開始した。 IOT&E は F-15EX 2 機と F-15C 2 機で行われる。 (2201-110308)

・200 機装備の構想

米空軍は F-15EX を 1979 年から装備している F-15C/D の後継として FY20 で 8 機予算化し FY21 には更に 12 機を要求していて、今後 5 年間の予算計画に 76 機を挙げている。

かつて空軍は 144 機の装備を計画していたが、現在では 200 機装備とされている。 (2201-110308)

7･1･1･1･5 F-16

・米空軍が F-16 を再発注

米空軍が、最終量産発注から 20 年を経た F-16 を FY23 に再び発注しようとしている。

Lockheed Martin 社は F-16 の国際的な需要に対応して、2019 年に生産ラインをサウスカロライナ州 Greenville に移して生産を続けている。 (2104-012501)

2 ～ 3 年前まで米国では 40 年前に設計された F-15、F-16、F/A-18 早晩退役すると見られていたが、その後考えられない事態が起きた。 2023 年には 22 年ぶりに F-16 の調達を再開するという。

その一方で第 5 世代の F-35 は年間 100 機近くの調達を続けている。 (2104-020803)

7･1･1･1･6 F/A-XX

米海軍航空戦部長のハリス少将が、2030 年代中頃に退役する F/A-18E/F 後継について、有人か無人化の決定を 2 ～ 3 年以内に行うが、ハリス少将によると、海軍は有人機と無人機の比率を 60:40 にするのが良いと考えているが、決定は現在行われている MQ-25 Stingray 空中給油 UAV の結果を見てからになるという。

海軍はかつて UCAS-D という UCAV の試験を行ったことがあるが、実際運用した経験が無いと言う。 (2104-033010)

7･1･1･1･7 F/A-18、EA-18G

2 ～ 3 年前まで米国では 40 年前に設計された F-15、F-16、F/A-18 早晩退役すると見られていたが、その後考えられない事態が起きた。 まず 2018 年に海軍が F/A-18E/F Block Ⅲ を少なくとも 78 機調達する方針を打ち出した。

その一方で第 5 世代の F-35 は年間 100 機近くの調達を続けている。 (2104-020803)

米国が 3 月 4 日に Raytheon 社に発注した AIM-120 AMRAAM の戦闘機への搭載支援契約では、F-16、F-16、F/A-18、F-22、F-35 と共に、EA-18G Growler に AMRAAM を搭載しようとしていることも明らかになった。 (2104-030510)

7･1･1･2 英 国

7･1･1･2･1 Typhoon

・Typhoon P3Ec

Eurofighter 社が 8 月 6 日、英国から Typhoon の改良パッケージ P3Ec を£135M ($188M) で受注したと発表した。 納期は 2024 年末となっている。

P3Ec は£300M ($354.3M) にのぼるより広範な支出の一部で、Meteor BVRAAM や Brimstone ASM の装備が可能にるほか、MIDS や Link 16 データリンクも搭載され、大型ディスプレーも装備される。 (2110-081801)

7･1･1･2･2 Tempest

・Air Combat Cloud

ポーツマスにある Airbus UK 社の施設で、英国がイタリア、スウェーデンと開発中を進めている Tempest が装備する Air Combat Cloud の開発が進められている。

同社は Air Combat Cloud を独仏西で開発している将来戦闘機 FCAS をも巻き込もうとしている。 (2107-060407)

・開発期間を Typhoon の半分に

英国が Tempest の開発にあたって、開発期間を Typhoon の半分に縮めようとしている。このため試験飛行だけではなくシミュレーションを多用して評価をしようという。 (2108-061401)

・関連予算の削減

英政府インフラ・プロジェクト庁が 7 月 15 日に公表した年次報告書で、将来戦闘機 Tempest の予算が£450M ($612.3M) 削減されたことが明らかになった。
英政府は当初、Tempest 経費を£9.46B としていた。 (2109-072804)

・Tempest の生産拠点
ウォーレンス英国防相が 7 月 29 日にイングランド北西部にある BAE Systems 社の Warton 工場を視察し、英政府は Tempest FCAS の量産をここで行う計画であると述べた。 (2110-081102)

・Tempest 計画に日本が参加？
7 月に日本の次期戦闘機 F-X 用のエンジンを日英で共同開発すると報じられているが、9 月にロンドンで開かれて DSEI 展で Tempest FCAS の展示では英伊瑞と並んで日本の国旗も掲げられ、4 ヶ国の国旗が並べられていた。
英国の開発責任者は開発チームへの日本の参加も示唆している。 (2110-091511)

7･1･1･3 独・仏

複数の業界関係者によると、ドイツとフランスは新型戦闘機の共同開発計画の進展に向け動き出した。
2 月初めの両国首脳の協議で問題の進展はなかったが、2 月 17 日に独仏西国防関係者のほか、Dassault、Airbus、Indra の各社がパリで現状打開のための協議を行ったという。
€100B ($120.4B) 規模の欧州最大の防衛プロジェクトでありながら、両国が開発の主導権を巡って対立し行き詰まり状態となっていた。 (2103-021802)
仏独西が共同開発する次世代戦闘機計画は、次段階である 1B への移行を前にトラブルに見舞われている。
その原因の一つがスペインの参加で、それまで独仏が 50:50 の分担であったのに 3 分割が必要となっている。 (2104-030513)

FCAS/SCAF NGF の開発を進めている仏独西 3 ヵ国が 5 月 17 日に、開発の Phase 1B 及び Phase 2 を開始していると発表した。 構想検討段階は 2019 年 2 月に、Phase 1A は 2020 年はじめに行われているという。
Phase 1B では NGF の設計、Phase 2 で試作をを行い、2027 年には初飛行するという。 (2107-052602)
次世代戦闘機の共同開発でマクロン大統領とメルケル首相が合意してから 4 年、独仏西 3 ヵ国の議会が開発 Phase 1B 及び Phase 2 の数十億ユーロに上る予算を承認した。
2020 年 2 月に開始された Phase 1A に続く Phase 1B では詳細設計が行われ、Phase 2 では試作機の初飛行が 2027 年に行われる。 (2109-072604)

・NGWS 共同開発 Phase 1B
独仏西 3 ヶ国が 8 月 31 日に FCAS/SCAF 計画の構成要素である NGWS の共同開発の Phase 1B に合意し Implementation Agreement 3 に署名した。
この合意では次世代戦闘機 (NGF)、RC Loyal Wingman、AAC ネットワークシステムを 2021 年から 2027 年の間に開発する。
NGWS の開発は 2019 年に開始されており、NGF の初飛行は 2027 年に計画されている。 (2110-090104)
仏独西 3 ヶ国が 8 月 31 日、FCAS/SCAF 計画を構成する NGWS の開発で合意し、合意文書 Implementation Agreement 3 に署名した。
この結果計画は 2021 年～ 2027 年の間、次世代戦闘機 NGF、Loyalwingman RC、NGWS を結びつけるネットワーク Air Combat Cloud の開発を行う Phase 1B 段階に入ることになった。 (2111-090801)

7･1･1･4 スウェーデン

・Gripen E
スウェーデン国防相が 1 月 12 日に、今まで 100 機保有している Gripen C/D を Gripen E 60 機に換装するとしていた計画を変更し、Gripen C/D 40 機を 2035 年まで保有すると述べた。
この結果スウェーデン空軍は、Gripen E を 4 個飛行隊、Gripen C/D を 2 個飛行隊保有することになる。 (2103-012002)

7･1･1･5 中 国

「4･1･7･4･1 戦闘機」で記述

7･1･1･6 ロシア

7･1･1･6･1 Su-57

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･1･1･6･2　MiG-31 / MiG-41

・MiG-31BM

ロシア空軍は 200 機保有する MiG-31 のうち 130 機を最新型の MiG-31BM に改造しており、2028 年までに全機の改造を終えて 2030 年代まで使用する計画である。 (2104-020309)

ロシア UAC が 8 月 24 日、国防省から Tu-95MS と MiG-31 の改良を受注したと発表した。

MiG-31 では MiG-31K が 10 目標の追随と 8 目標との同時ミサイル戦闘が可能で目標捕捉距離 320km、交戦可能距離 280km の MiG-31BM になる。 (2111-090108)

・PAK DP (MiG-41)

ロシアが公式に MiG-31 Foxhound の換装計画 PAK DA (Prospective Air Co,plex) を開始した。

Rostec 社は 1 月 22 日に PAK DA を MiG-41 と呼んでいる。
(2104-020309)

ロシアの国営開発部門である Rostec 社が 1 月 22 日に MiG-31 の後継機を PAK DP、MiG-41 と公表したがその数日後に MiG-41 の呼び名は削除された。

PAK DP は研究計画で、2018 年 12 月 25 日に UAC 社に発注され、UAC は 2019 年 5 月に RSK MiG 社と Sukhoi 社に構想の開発を発注している。

RSK MiG と Sukhoi はそれぞれの分野で開発を進めているようだが、RSK MiG は 2020 年に Vympel 社に PAK DP が搭載する AAM の開発を発注している。 (2104-020804)

7･1･1･6･3　軽戦術戦闘機

・UAC、LFI、PLIB と 3 つの名称を持つ軽戦術戦闘機

RSK MiG と Sukhoi は軽戦術戦闘機の開発も続けている。　計画は UAC、LFI、PLIB と 3 つの名称で呼ばれているが、MTOW 24,500kg、Mach 2 で主要武器は機内に搭載して、増槽を使うと 2,160nm の航続性能を持つという。

また有人/無人の両用が考えられている。 (2104-020804)

・Su-75 Checkmate の公開

ロシアがモスクワ港外の Zhukovsky 空港で 7 月 20 日から開かれる MAKS-2021 国際航空宇宙展に新型戦闘機を展示する模様である。

新型戦闘機はカバーを掛けた状態で姿を現した。

新型戦闘機は Sukhoi 社製の単発軽戦闘機とみられ、重戦闘機の Su-57 が米国の F-22 への対抗を狙ったのに対し、新型軽戦闘機は F-35 に対抗しようとするもののようである。
(2108-071701)

7 月 20 日にロシアのモスクワで開幕した MAKS2021 航空展で、ロシアが新型戦闘機 LTS Checkmate を公開した。

開発を担当したのは Rostech 傘下 UAC の Sukhou 設計部門が担当した単発エンジンの軽量戦闘機で輸出を意識している。

公開されているスペックは大まかなもので、戦闘行動半径 1,500km、7t 以上の搭載能力、優秀な推力重量比、短い離着陸距離とされている。

空気取り入れ口は機首下方にあるが開口部が側面まで回り込む珍しい形状で、過去に米軍の試作戦闘機 X-32 が似たような空気取り入れ口を持っていた。 (2108-072102)

ロシア UAC (OAK) が MAKS 航空展で Sukhoi 社と共同で、新型単発ステルス軽戦闘機 Su-75 Checkmate を公表した。

Su-75 は同級の JAS-39E/F Gripen、F-35、J-35 等と競合することになると見られる。

ロシアは双発の第五世代戦闘機 Su-57 を開発したが採用しているのはロシア空軍だけで、それも 78 機に過ぎない。　こうしたことからロシアは 2017 年に UAE に対し Su-75 の共同開発を持ちかけていた。

Su-75 は機内弾庫にミサイルを収納でき、搭載能力は 16,300-lb という。　推力重量比は 1.00 以上で機内燃料だけでの航続距離は 1,800 哩という。 (2108-072205)

ロシア UAC がモスクワ近郊の Zhukovsky で 7 月 20 ～ 25 日に開かれる MAKS 2021 展で、単発の多用途戦闘機 Checkmate を公開した。

速力 Mach 1.8、戦闘航続距離 1,700km の Checkmate は搭載能力 7,400kg で、8g の耐荷重性能を持ち、5 種類の AAM など各種武器を搭載できる。

初飛行は 2023 年に計画されており、2025 ～ 2026 年に開発を完了して 2026 ～ 2027 年に納入を開始できるという。 (2109-072801)

ロシア UAC 社が 7 月 20 ～ 25 日にモスクワ近郊の Zhukovsky で開かれた MAKS 2021 展で新型多用途戦闘機 Checkmate を公表した。

TASS 通信が 7 月 20 日に、Checkmate には 30 目標の追随が可能な AESA レーダ搭載され、2023

年の初飛行が計画されている。
Rostec 社の CEO は Checkmate の単価を$25M ～$30M とし、中東、東南アジア、中南米への輸出を見込んでいると述べた。 (2110-081107)

7･1･1･7 その他諸国

7･1･1･7･1 トルコ

トルコ TA 社が 1 月 18 日、開発中の国産戦闘機 TF-X の事前設計審査 (PDR) が予定されていた 2022 年から早まって 4 月になったことを明らかにした。
TF-X は GE 社製 F110 エンジンを搭載し、ロールアウトは 2023 年 3 月に予定されている。(2104-020310)

7･1･1･7･2 インド

「5･4･1･2･4 航空機」で記述

7･1･1･7･3 イラン

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･1･2 爆撃機等

7･1･2･1 米 国

7･1･2･1･1 次世代爆撃機

・B-21

米空軍では F-22、F-35、B-2 のいずれも初飛行は、開発を受注してから 8 年後に行われたのに対し、2015 年 10 月に発注された B-21 の場合、空軍は当初、初飛行を 6 年後に設定していた。
その後 2022 年中頃に延期されたがそれでも受注後 7 年での初飛行になる。
1 月 18 日に技術調達広報担当の国防次官辞したローパー氏が 19 日に、受注から初飛行までのカラクリについて述べた。 (2104-020805)
米空軍 Global Strike Command 司令官のレイ大将が、B-21 では IOC までの期間短縮のため、能力向上に従来の段階 (Block) 開発は行わず、新能力の付加は随時行うと述べた。
また B-21 は B-2 に比べて AGM-158B JASSM-ER の搭載にかかる時間を 1/10 にできるという。(2107-060309)
米空軍長官が 9 月 20 日、カリフォルニア州の Northrop Grumman 社の施設で B-21 Raider の試作機 5 機が製造されていることを明らかにした。
空軍は今まで、2 機が製造中としてきた。
B-21 の初飛行は 2022 年に予定されている。
空軍は 2020 年代中頃に B-21 の配備を開始し、少なくとも 100 機を調達する計画である。(2110-092004)
米議会上院軍事委員会が FY22 NDAA 案の中で空軍に対し、B-21 の調達数 100 機から 225 機へと二倍以上にするよう要求した。 (2110-092303)

・B-52 後継機を検討

米議会上院軍事委員会が FY22 NDAA 案の中で空軍に対し、安価な B-52 後継機を検討するなどで、長距離爆撃機を 30%増強するよう要求した。 (2110-092303)

7･1･2･1･2 既存の爆撃機

・B-1B の退役開始

最初に退役する米空軍 B-1B 17 機の 1 番機が 2 月 17 日に基地となっていたサウスダコタ州の Ellsworth AFB を離れた。
空軍が 65 機保有している B-1B は B-21 受け入れのため 17 機が退役して 45 機になる。(2103-021908)
【註】2020 年 2 月にトランプ政権が議会に提出していた FY21 予算教書で、B-1B 17 機の退役が挙げられていた。

7･1･2･1･3 ガンシップ

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･1･2･1･4 アースネルシップ

・Rapid Dragon 計画

輸送機からミサイルを投下して発射しようとする米空軍の Rapid Dragon 計画は 2021 年内に発射試験を実施する。

ミサイルを投下発射するのは C-17A 及び C-130 で、パレット化された発射機を RO/RO 方式で後部貨物扉から搭載する。
発射されるのは 2,000-lb の JASSM-ER で、箱状の発射機に最大 32 発装填してパラシュートで投下され、輸送機の安全距離まで離れてから点火し発射される。
7 月には WSMR で特殊作戦軍 (SOC) の EC-130SJ を用いた模擬試験が行われており、年内に EC-130SJ を用いた JASSM-ER の実射試験が行われる。 (2111-101806)
米空軍研究所 (AFRL) が輸送機から CM を投下して発射する Rapid Dragon の最終試験を 12 月 16 日にメキシコ湾上空で実施し、実際に CM を発射し目標に命中させた。
この試験に先立ち空軍は 11 月に特殊部隊 (AFSOC) の MC-130J Commando Ⅱ から弾頭とエンジンを搭載していない CM を投下する試験に成功している。
CM へのデータ装架や管制は C-130 に搭載された装置で行われ、投下されたパレットには CM の実弾 1 発と外観と重量を模したダミー弾が 3 発搭載されていた。 (2201-121712)

7･1･2･2 中 国

「4･1･7･5･2 爆撃機」で記載

7･1･2･3 ロシア

7･1･2･3･1 次世代爆撃機

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･1･2･3･2 既存機の改良

・Tu-95MSM

ロシア UAC が 8 月 24 日、国防省から Tu-95MS と MiG-31 の改良を受注したと発表した。
Tu-95MS はミサイル搭載能力などが改良され Tu-95MSM になる。
Tu-95MSM の画像では翼下に 8 発の Kh-101/Kh-102 CM を搭載している。 (2111-090108)

7･1･3 ヘリコプタ、VTOL 機

7･1･3･1 米 国

7･1･3･1･1 JMR / FLV 計画

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･1･3･1･2 FARA 計画

米陸軍が 2 月 2 日、4Q/2022 年に実射試験を行う次期偵察攻撃ヘリ FARA が装備する LRPM (Long Range Precision Munition) についての RfI を発簡した。
FARA に搭載しての試験は FY26 に計画されている。 (2103-020506)
米陸軍の要求審査審議会 (Requirements Oversight Council) が 4 月 9 日、AH-64E Apache 及び OH-58D Kiowa Warrior の後継となる将来攻撃偵察ヘリ FARA の開発と調達計画を承認した。
FARA の FDRR は 2020 年 12 月に完了している。
FARA には Sikolsky 社を傘下に入れた Lockheed Martin 社が S-97 Raider を元にした同軸反転ロータの Raider X、Bell 社は 360 Invictus で臨んでおり、競争 fly-off は 2022 年 11 月に計画されている。 (2105-041309)
米陸軍の偵察攻撃ヘリ FARA の EMD 段階を進めている Bell 社と Sikorsky 社は 2023 年の初飛行を目指し、作業の 50%を完了している。
陸軍は FARA に巡航速度 180kt 以上、MTOW 14,000-lb、ロータ径 40ft を要求している。 (2110-080902)
Bell 社副社長が 8 月 11 日、米陸軍の次期偵察攻撃ヘリ競争試作 (FARA-CP) で試作している 360 Invictus の組み立てが丁度 50%完了したと述べた。
（写真は 7 月時点の状況）
360 Invictus の組み立ては 2022 年 8 月には完了し、FY23 または 2023 年中に初飛行する計画である。 (2110-082503)

7･1･3･1･3 FLRAA 計画

・計画の進捗

米陸軍が UH-60 に替わる次世代ヘリとして FLRAA 計画を進めているが、要求性能の決定には特殊作戦軍 (SOC) や海兵隊など他の軍の要求も盛り込まなければならない。 (2105-033106)
米陸軍が UH-60 後継として 2030 年に装備化することを計画している FLRAA では Bell 社と Boeing-Sikolsky チームが競っているが、陸軍は 2021 年夏に RfP を発簡し、2022 年に機種選定を行うという。
FLRAA の前段階である JMR-TD では、Bell 社が V-280 チルトロータ機、Boeing-Sikolsky チームが SB>1 Defiant で参加しており、FLRAA にはそれぞれ V-280 と Defiant-X を提案している。

(2105-041209)
米陸軍は長距離挺身ヘリ (FLRAA) の FY22 開発予算に、当初計画の$178M を超える$448.4M を要求している。
FLRAA の提案要求 (RfP) 発簡は 6 月 30 日に終わる 3Q/FY21 に発簡されることになっており、事前設計審査 (FLRAA) は 3Q/FY21 に行われ、3Q/FY22 には機種選定が行われる。(2109-070705)
米陸軍は FVL で得たデータを元に Black Hawk の後継となる FLRAA の機種選定と契約を 3Q/2022 年に行い、2025 年に試作機の初飛行後 2030 年配備を目指している。 (2112-102501)

・CDRR 段階に Bell 社と Sikorsky-Boeing チームを選定
米陸軍が 3 月 30 日、2030 年を目標に進めている次期長距離侵攻ヘリ FLRAA 開発の次の段階である CDRR 段階に、Bell 社と Sikorsky-Boeing チームを選定したことを明らかにした。
陸軍は FLRAA の開発が公式に開始される 2022 年までにこのうちの 1 社を選定する。(2104-033105)
米陸軍が 6 月 6 日に FLRAA の RfP を Textron の子会社である Bell 社と Sikorsky-Boeing チームの 2 社に発簡した。 RfP の内容は公表されていない。
陸軍は 3Q/2022 年までにこのうちの 1 社を選定する。
FY21 予算では試作機の納入を 2Q/FY25 開始としていたが、FY22 予算では 3Q/FY25 開始で 1 年間としている。 (2108-071208)

・Defiant X (Lockheed Martin / Boeing)
Sikorsky 社を傘下に持つ Lockheed Martin 社が Boeing 社と米陸軍の長距離挺身ヘリ FLRAA に、Defiant X を提案している。
Defiant X は、並行して走る陸軍の武装偵察ヘリ FARA が Raider を小改造した Raider X としたのと同様に、SB-1 Defient を小改造したもので、1 月 25 日に初登場した。 (2102-012509)
Sikorsky-Boeing チームが米陸軍の長距離挺身ヘリ FLRAA 計画に提案する Defuant X を公表した。
Defuant X は陸軍の JMR-TD に提案している SB>1 Defiant を元にした同軸反転リジットローターヘリで、排気口の形状変更で IR ステルス性を向上させているという。
FLRAA 計画には Bell 社も V-280 Valor チルトローター機を提案しており、機種決定は 2022 年になるとみられる。 (2104-020306)
Sikorsky-Boeing チームが米陸軍の長距離挺身ヘリ FLRAA 計画に提案する Defuant X を公表した。
Defuant X は陸軍が UH-60 Black Hawk の後継となるヘリ技術検証のため行った JMR-TD に提案した SB>1 Defiant と外観や寸法が殆ど同じの同軸反転リジットローターヘリである。
JMR-TD では Bell 社が提案する重量 30,000-lb、速力 280kt の V-280 Valor チルトローター機と、Sikorsky-Boeing グループが提案する 25,000-lb、250kt 同軸反転リジットローター機がそれぞれ 2017 年 12 月と 2019 年 3 月に初飛行し、2020 年 3 月に計画を終了した。
その後陸軍は 2 年計画で Bell 社及び Sikorsky-Boeing グループと FLRAA 計画を 2022 年中頃を目指して CDRR 開始し、現在はほぼ計画は半分が過ぎている。 (2104-020802)
Sikorskey 社と Boeing 社のチーム (Team Defiant) が 9 月 7 日、陸軍に長距離挺身機 (FLRAA) の Defiant X の提案書を提出した。 提案書は SB>1 Defiant の飛行データと共に提出された。
一方 Bell 社は陸軍の FVL として試作した V-280 チルトローター機を FLRAA としても提案している。
米陸軍は FVL を 2030 年頃に UH-60、2040 年頃に AH-64 の後継とする計画である。(2111-091502)

・V-280 Valor (Bell)
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･1･3･1･4 高速ヘリコプタ計画
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･1･3･2 ロシア
・Ka-32A11M
Rostec ホールディング Russian Helicopters 社が MAKS 2021 航空展で、Ka-32 の改良型でグラスコックピットや暗視ゴーグルなどを採用した Ka-32A11M を公表した。
Ka-32A11M は MTOW 11,000kg、機内搭載能力 3,700kg、吊り下げ能力 5,300kg、航続距離 650km、最高速度 260km/h、上昇限度 5,000m などの性能を持つ。 (2110-080403)

・Ka-52M

ロシア Heliccopters 社が 8 月 24 日、露国防省から初めて Ka-52M 30 機を受注したと発表した。
納入は 2022 年～ 2023 年に行われる。
Ka-52M は搭載電子装備が更新され、AESA レーダが搭載される。
また射程 14.5km の Izdeliye 305E ASM が搭載される。
Ka-52M には改良型 Mi-28NM と同じ武器の搭載が可能である。 (2111-090109)

7･1･3･3 その他

7･1･3･3･1 中 国

「4･1･7･4･4 ヘリコプタ」で記述

7･1･3･3･2 欧 州

・AW249

2020 年代中頃までに欧州各国陸軍は次期攻撃ヘリ計画を開始する。
イタリア軍が装備している AW129 の後継となる AW249 は民間型の AW149 と同じ GE 社製エンジンを搭載している。
機首に TM 197B 20mm 砲を装備するほか Spike ミサイルも搭載する。 (2106-041905)

・European Clean Sky 2

欧州各国が European Clean Sky 2 計画の基に進めている 2 件の高速回転翼機の一方である Airbus 社の Racer は 2022 年中頃の初飛行を目指し、ルーマニアで中部胴体、ドイツで前部胴体とコックピット、イギリスでウイングボックスと後部胴体及び主脚を製造しており、5 月には組み立てに入る。
計画のもう一方は Leonardo 社がチルトローター機を開発している。 (2106-041902)

7･1･3･3･3 韓 国

「4･3･3･2･5 ヘリコプタ」で記述

7･1･4 その他の航空機

7･1･4･1 指揮統制機

・ALCS 核兵器空中指揮統制機

米空軍が地上の核兵器を空中から指揮統制する ALCS の開発を開始している。
2018 年に空軍が Lockheed Martin 社と Collins 社に発注した際の ALCS 後継は Minuteman Ⅲ の指揮統制用であったが、その 1 年後に計画が変更された。
Raytheon 社の子会社である 11 月 9 日に ALCS 後継について明らかにした。
Collins 社は Northrop Grumman 社が開発している GBSD の開発にも SLP-A として参加している。
SLP-A は米海軍が Boeing 707 を基にした E-6B Mercury に搭載している ALCS の後継になる。
(2102-112302)

7･1･4･2 新たな構想

・水陸両用輸送機

米特殊作戦軍 (USSOCOM) が 5 月 19 日に企業説明会で、水陸両用型 MC-130 (MAC) の開発を検討していることを明らかにした。
MAC は水陸における離着陸および離着水が可能な期待で、用途はインド太平洋地域での作戦に特化したもので、開発は 2022 ～ 2025 年頃が検討されている。 (2108-060206)
米空軍特殊作戦軍 (AFSOC) 司令官が 9 月 20 日に開かれた空軍協会 (AFA) 会議の会場で、水陸両用型 C-130J MAC の飛行試験を 2022 年中に実施すると述べた。 (2110-092006)

米空軍特殊作戦軍 (AFSOC) 司令官のスライフ中将が空軍協会 (AFA) の年次会議で、水陸両用型の MC-130J Commando Ⅱ の 2022 年後半での初飛行を目指していると述べた。
MC-130J Commando Ⅱ Amphibious Capability は水陸いずれでも使用でき、水上潜入／離脱、補給、兵員回収及び恐らく小型舟艇としても使用されるという。 (2111-092905)

・Agility Prime 計画

米空軍が 7 月 1 日、Agility Prime 計画で、Kitty Hawk 社に対し、Heaviside チルトプロペラ eVTOL 機に耐空性承認を行ったことを明らかにした。
この結果同社は政府への納入に向けた飛行試験実施が可能になり、空軍も同社への支払いができるようになる。 (2109-072105)

・ロシア、WIG 機による海上高速交通網構築

北方領土を管轄するロシアのサハリン州などが、サハリン島と北方領土を結ぶ海上の高速交通網を構築し、北方四島の実効支配を強める狙いで、水面近くを飛行する特殊船舶エクラノプランの導入を検討していることが分かった。
船舶の開発会社であるアレクセエフ水中翼船中央設計局が 3 日、ロシア西部ニジニーノブゴロド州で開いたメディアツアーで東京新聞に明らかにした。
イタリアンツェフ社長によると、エクラノプランは 50 ～ 100 人乗りで、速力 150km/h 以上とみられ、フェリーと比べて移動時間が短縮される。
開発会社は旧ソ連時代から軍事・民間用のエクラノプランを手掛け、1980 年代にミサイル発射が可能な軍事用エクラノプランも開発した。 (2109-080503)
【註】エクラノプランとは、地／海面上数十㍍～数米を飛行することで地／海面と翼との間に生じる空気圧を利用する一般に地／海面効果 (WIG) 機と呼ばれる機体で、大量の搭載が可能になる。
WIG 機には旧ソ連が熱心で超巨大 WIG 機 CaspianMonster (AW&ST 2002.10.14) の開発を進めていた。

・米 DARPA が WIG 効果機の検討
米 DARPA が洋上輸送を念頭に WIG 効果機の検討を進めており 8 月上旬に RfI を発簡している。
DARPA は短期間での回答を求めているが、専門家は WIG 機についての産業基盤がないことから速やかな回答は難しいと見ている。
DARPA は 100t 以上の貨物や水陸両用車両を搭載して 500 哩あるいは 1,000 哩を輸送できる機体を考えている模様である。
ロシアは 1970 年代に Luna 級 WIG 機を完成させ 1980 年代末まで主としてカスピ海で試験を行っていた。
WIG 機は通常 Sea State 3 までの穏やかに海域で使用される。 (2109-083007)
【註】Boeing 社が 2002 年に史上最大の巨大輸送機 Pelican 構想を公表している。
形状、特性から、Pelican は WIG 機と見られる。
Pelican は An-225 の 2 倍の大きさで、C-17 の 27 倍の輸送力を持ち、1,270t を空輸できる。

・Mach 5 で飛翔し再使用可能な超高速人員輸送機
現在民航機で 7 時間かかるニューヨーク～パリ間を 90 分で飛行する、世界初となる Mach 5 で飛翔し再使用可能な超高速人員輸送機の研究を進めている米空軍が 8 月 5 日、7 月 30 日にジョージア州の Hermeus 社と $60M の契約を行ったことを明らかにした。
この契約で同社は同社の Quarterhorse 機を元にした 3 機を試作し、実大の再使用可能な推進装置を製造する。
試作 1 号機は操縦手のリスク低減のため無人機になる。
Aviation International News が 2020 年 11 月に同社が縮小型エンジンを試作し試験中で、実大型の開発を開始していると報じている。 (2109-080506)

・Mach 5 で飛翔する超高速自動操縦機 Quarterhorse
米空軍が 8 月 5 日、アトランタの Hermeus Hypersonic 社が空軍との契約に基づき世界初となる超高速自動操縦機 Quarterhorse の試験飛行を行うと発表した。
Quarterhorse は現在民航機で 7 時間かかるニューヨーク～パリ間を 90 分で飛行する、
Quarterhorse は GE J85 ターボジェットエンジンを元にした同社製複合サイクルタービン (TBCC) エンジンを搭載するが、同社は 2020 年 2 月に試作エンジンでの Mach 5 を実現している。
(2109-080507)

7･2 ミサイル等

7･2･1 弾道弾

7･2･1･1 米 国

7･2･1･1･1 GBSD (Ground Based Strategic Deterrent)

米空軍で老朽化した Munuteman ICBM の後継になる GBSD の開発は一連の最終設計審査 (CDR) 段階に入った。
GBSD の発射試験は 2023 年に開始される。 (2110-092209)

7･2･1･1･2 ATACMS / PrSM

・PrSM
レーガン時代の ATACMS は射程が 300km で、トランプ時代に INF 禁止条約を脱退して射程が 500+km の PrSM になった。
PrSM の発射試験は今年 4 回計画されていて、5 月には WSMR で 400km、8 月には Vandenberg AFB で 500+km の試験が行われ、秋には HIMARS からの 2 発連射試験が行われる。
更に 2026 ～ 2027 年には移動目標や艦船を射撃できる改良型の試験も計画されており、搭

載するシーカの CFT は完了し、7 月には WSMR で模擬ミサイルに取り付けての発射試験も行われる。 (2105-040208)

米陸軍が 2021 年に PrSM の発射試験を 4 回実施する。 最初の試験は 5 月中旬に WSMR で実施され、最後の 2 回は 8 月から 9 月に Vandenberg AFB で Project Convergence 2021 の一環として最大射程で実施される。

陸軍が 2023 年配備を目指している射程 500km 以上の基本型は GPS/INU 誘導であるが、陸軍はその先に射程延伸とマルチモードシーカを搭載した対艦型を開発しようとしている。

このシーカの CCFT は既に 2 回行われて良好な結果を収めており、6 月末にはこのシーカを取り付けた PrSM を模擬したロケットによる飛行試験が計画されている。 (2107-060006)

米陸軍が FY22 で、現在開発している PrSM の射程を 1,000km 以上に伸ばす計画で、このための予算$5M を要求している。

Lockheed Martin 社が開発している PrSM は今までに 4 回の発射試験を行っており、5 月には飛距離 400km の記録を達成している。 長射程型 PrSM は現在の PrSM と超高速ミサイルの射程の間を埋めるものである。

陸軍は FY22 に PrSM 110 発分として$166.3M を要求している。 (2107-061406)

米国が 2019 年に離脱した INF 禁止条約では射程 500km ～ 5,000km のミサイルの開発を禁止していたが、10 月の試験では 499km を超える射撃が行われる。

更に陸軍は FY22 要求で、PrSM の射程を 1,000km 以上にまで伸ばす技術の開発を要求している。 (2111-101103)

・PrSM の発射試験

Lockheed Martin 社が 5 月 12 日に、同日行われた ATACMS の後継となる PrSM の 4 回目となる発射試験で、過去最大となる射距離 400km を記録したと発表した。

PrSM の発射試験は今年中にあと 2 回予定されているが、Defense News はかつて、8 月に 499km を越える試験を Vandenberg AFB で行うと報じていた。 陸軍は 2019 年に INF 禁止条約から撤退するまで PrSM の射程を 499km としていたが、現在の目標はこれを超えるものと見られている。

陸軍は Yuma 試験場で、搭載した 2 つの PrSM パッドから続けて 2 発を発射する試験を行うことも計画しているが、その発射間隔は明らかにしていない。 (2106-051207)

Lockheed Martin 社が 5 月 12 日に WSMR で、ETMRR 段階にある PrSM の射距離 400km の射撃に成功した。 PrSM は M142 HIMARS から発射された。

次回の一連の射撃は 8 月から 9 月に Vandenberg AFB で最大射程で実施される。

陸軍はその後 Yuma 射場で、HIMARS 発射機上に 2 発の PrSM を並べ射撃を実施する計画である。 (2108-070004)

・EMD 段階に移行

米陸軍が 8 月に計画していた Vandenberg AFB での PrSM 発射試験が射場の都合から 10 月に延期されたが、9 月 30 日に EMD 段階への移行を$62M で Lockheed Martin 社に発注した。 (2111-101103)

米陸軍が 2023 年配備を目指している PrSM の開発が 4 回の発射試験に成功して 9 月 27 日に Milestone B を通過したことから EMD 段階に移行し、計画の継続を Lockheed Martin 社に$60M で発注した。

射程 300km の ATACMS に代わる PrSM の射程は 500km 以上とされているが、2025 年には更なる能力向上型が配備される計画である。

陸軍は FY22 に 110 発分として$166M を要求しているほか、射程 1,000km 以上を目指すと見られる能力向上型に向けた重要技術の開発に FY22 で$5M を要求している。

更に海兵隊が要求している NMESIS に極めて近い対艦型も計画している。 (2111-100105)

【註】米国の装備開発における Milestone とは、以下の段階以降を承認するものである。

- **Milestone A** : Concept Refinement → Technology Development
- **Milestone B** : Technology Development → System Development & Demonstration
- **Milestone C** : System Development & Demonstration → Production & Deployment

米陸軍が 9 月 30 日、Lockheed Martin 社に PrSM の開発継続を$62M で発注した。 この契約は 2025 年 4 月までになっている。

PrSM の最大射程での発射試験は 8 月～ 9 月に Vandenberg AFF で行われることになっていたが、射場の能力から 10 月に延期されている。

2022 年には Yuma 射場で HIMARS 発射機に並列で 2 発を装填しての発射試験が計画されている。

PrSM の Cross-Functional チームを率いるラファティ准将は、PrSM は今後の段階開発で中距離の能力を持つようになると述べた。 中距離とは 500 ～ 1,500km を指す。 (2112-101303)

・10 月 13 日： 最長飛翔距離を記録

Lockheed Martin 社が 10 月 14 日、9 月 30 日に開発の EMD 段階を$62M で受注した PrSM が、13 日に Vandenberg SFB で実施した 5 回目の発射試験で最長飛翔距離を記録したと発表した。

この日の飛翔距離は公表しなかったが、5 月に WSMR で実施した試験では 400km 以上を飛翔している。 (2111-101405)

7･2･1･1･3 PrSM のファミリ

・PrSM に対艦能力

米陸軍で PrSM 開発の責任者であるラファティ准将が 1 月 14 日、FY21 予算で PrSM に対艦能力を付与するための多モードシーカの開発予算が不十分なことから、地対艦ミサイル LBASM の開発は 2023 年の PrSM 装備化時点では間に合わず、後年度になるとの見通しを示した。 (2102-012002)

陸軍が 2023 年配備を目指している射程 500km 以上の基本型は GPS/INU 誘導であるが、陸軍はその先に射程延伸とマルチモードシーカを搭載した対艦型を開発しようとしている。

このシーカの CCFT は既に 2 回行われて良好な結果を収めており、6 月末にはこのシーカを取り付けた PrSM を模擬したロケットによる飛行試験が計画されている。 (2107-060006)

米陸軍が FY22 で、陸上発射対艦ミサイル (LBASM) のシーカ開発費として$188.5M を要求している。 (2107-061406)

米陸軍と Lockheed Martin 社が 2021 年内に、中国に対抗するため PrSM に水上艦を攻撃するマルチモードシーカの取り付けを開始する計画である。 (2111-102707)

・中距離射程型 PrSM

Lockheed Martin 社で開発している PrSM の射程について米陸軍は 500km 以上としか明らかにしていないが、陸軍は既に中距離射程型 PrSM の開発に着手している。

中距離射程について陸軍はかつて 1,000 哩 (1,600km) 以上と定義している。

Army Future Command の LRPF 部長であるラファーティー准将は中距離射程について 1,800km と述べている。 (2105-040208)

・議会の積極支援

米議会が陸軍に対し、PrSM に機動飛翔子弾を搭載することを要求すると共に、新たに機動型 SSM を開発するとした陸軍の計画を支持し、予算を倍増するとした。 (2112-110810)

7･2･1･1･4 対艦 ATACMS (CD-ATACMS)

米 FY21 NDAA で陸軍が FY21 に要求していた、PrSM spiral 1 までのつなぎとして ATACMS に対艦能力を持たせるクロスドメイン ATACMS (CD-ATACMS) の予算は認められなかった。 (2103-011305)

7･2･1･1･5 GMLRS

・GMLRS の受注数が 50,000 発に

Lockheed Martin 社が今までに 50,000 発以上の GMLRS と 9,000 発の単弾頭型 GMLRS と、短射程安価訓練用 GMLRS を 1,800 発受注している。 (2104-030514)

Lockheed Martin 社が 3 月 30 日に陸軍から訓練用縮射弾 2,000 発を含む 11,000 発の GMLRS を$1.B で受注した。 同社は今までに 50,000 発の GMLRS を受注している。 (2104-033006)

・ER GMLRS

Lockheed Martin 社が 3 月 4 日、WSMR で同日に長射程型 GMLRS (ER GMLRS) の射撃に成功したと発表した。 射距離は 80km であった。

ER GMLRS 最初の発射試験は 2020 年 11 月に行われたが発射後に不具合が発生していた。 ER GMLRS の調達は FY23 に開始される。
(2104-030514)

【註】ER GMLRS は 70km である今までの GMLRS の射程を 150km まで伸ばすもので、ロケットモータのサイズを長さ、胴径共に大きくするが、今までと同様にポッドに 6 発を装填でき、M142 HIMARS や M270A1 MLRS から発射できるという。

Lockheed Martin 社が 3 月 25 日に同社は WSMR で、射程延伸型 GMLRS である ER-GMLRS による射距離 135km 以上の試験に成功している。

陸軍は ER-GMLRS の最大射程を 150km としている。 (2104-033006)

Lockheed Martin 社が 3 月 4 日に WSMR で GMLRS の長射程型である ER GMLRS の発射試験を行い 80km の飛翔には成功したが曳火射撃弾頭が過早破裂し 2 つ目の目標は達成できなかった。

同社は 4 月と 5 月にも 4 回目と 5 回目の発射試験を計画しており、150km の射撃を行うという。

ER GMLRS は開発段階での 4 回の発射試験に続き品質評価試験に入り、7 回の発射試験に続いて 2 回の運用試験を行う計画で、陸軍は 2023 年にも LRIP 入りの決定（Milestone C）を行うという。 (2107-050005)

7･2･1･2 アジア諸国

7･2･1･2･1 中 国

「4･1･7･2 弾道ミサイル」で記述

7･2･1･2･2 韓 国

「4･3･3･2･2 長距離ミサイル」で記述

7･2･1･2･3 台 湾

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･1･3 ロシア

7･2･1･3･1 ICBM / IRBM

・新型 ICBM の発射試験

TASS 通信が防衛業界関係者の話として 6 月 28 日、ロシアが新型 ICBM の発射試験に成功したと報じた。

関係者によると、発射実験はロシア北西部のプレセツク宇宙基地で 6 月中旬に実施されたという。 (2107-062804)

7･2･1･3･2 SLBM

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･1･3･3 MRBM / SRBM

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･1･3･4 MLR

・Klevok-D2

Izvestia が 2020 年 11 月 3 日、Shipunov 設計局製 Hermes SSM のファミリーに戦術超高速弾が加わったと報じた。

この超高速 SSM は Klevok-D2 と呼ばれ、胴径は Hermes ファミリーと同じ 207mm、重量 150kg 以下、で 57kg の弾頭を搭載する。

砲兵大隊レベルが装備する BM-30 Smerch と軍レベルが装備する Iskander-M の間を埋めるもので、最高速度 Mach 5、射程は 100km と言う。 (2103-010007)

7･2･1･4 欧 州

・M51（フランス）

フランス DGA が 4 月 28 日、非弾頭搭載の M51 BM の発射試験を同日 Landes 試験場で実施し、M51 は海岸から数百㌔離れた海上に落下したと発表した。

この試験はマクロン大統領の核戦力維持確認方針によるもので、続いて 6 月 12 日には SSBN Le Téméraire が M51 の発射試験を行う。 (2107-051206)

7･2･2 超高速飛翔体

7･2･2･1 米 国

7･2･2･1･1 全 般

・戦略兵器としての位置づけ

米戦略軍 (STRATCOM) 司令官のリチャード海軍大将が 4 月 20 日、STRATCOM が 2020 年代に配備される長距離超高速兵器を新たな非核弾頭トライアッドとして装備すると述べた。

これにより初めて、陸軍が開発している LRHW、海軍の CPS、空軍の ARRW が共通の指揮統制下に入ることを公式に明らかにした。 (2105-042007)

・核弾頭超高速兵器の計画

中露仏と異なり、米国には核弾頭超高速兵器の計画はない。 このため米国でも将来の核兵器体系に超高速兵器を採用する議論が始まっている。

フランスは最初の HGV 飛翔試験を、今年後半に行う。

LGM-30 Minuteman Ⅲの弾頭部 (RV) も超高速で再突入するが、CHGB とは異なる飛翔形態である。 (2105-032203)

・超高速兵器の売り上げ

Lockheed Martin 社によると、同社の超高速兵器の売り上げは 2020 年代中頃に 2 倍の$3B になると見られる。

同社の超高速兵器の売り上げは 2021 年には前年の$1.2B から 25%増の$1.5B になっている。(2104-020316)

・FY22 要求での超高速兵器

米国防総省が 5 月 28 日に公開した FY22 予算文書では超高速ミサイルが依然として優先順位一番になっている。　要求額も FY20 の$2.6B、FY21 の$3.2B を凌ぐ$3.8B になっている。(2108-070005)

・CPS（海軍）:　FY21 の$1.008B に対し$1.374B
　共用超高速滑空弾 (C-HGB) に胴径 34.5 吋の二段推進ブースタ
・LRHW（陸軍）:　$412M、FY21 には$801M であった。
　射程 1,400 哩
・AGM-183 ARRW（空軍）:　$238M
　DARPA の TGB　の発展型で Mach 6.5 ～ 8 で 1,000 哩の射程
・SCIFiRE（空軍）:　$52M
　将来計画
・HACM（空軍）:　$200.1M
・OpFires（DARPA）
・HAWC（DARPA）
・超高速試験設備の建設

インディアナ州立パデュー大学が 8 月に開かれた同校と国防企業協会 (NDIA) 共催のシンポジウムで、同校キャンパスに隣接して超高速の試験設備 HGTC を建設すると発表した。(2111-100106)

・量産体制に移行

超高速兵器を手がけている米企業が量産開始を前にして、手作業的な試作品の生産を早期に量産体制に移行させる準備を進めている。

米陸軍が最優先の超高速兵器に位置づけている LRHW は海軍の CPS と同じブースタ及び Dynetics 社が主契約社となっている超高速滑空体 (C-HGB) を使用していて、Dynetics 社は 2019 年 8 月に 20 基を$351.6M で受注している。

しかしながら C-HGB は代替え RV としてサンディア国立研究所 (SNL) と米陸軍が開発したもので、現在は SNL で手作業で作られているため、Dynetics 社は SNL を訪問していかにして量産するか検討している。 (2112-102001)

米国防総省は長距離超高速滑空兵器について、2 年ごとに頻繁に改良を進める計画である。 (2112-112412)

・米国に焦り

最近中国が超高速飛翔体の試験に成功したことで、米国の開発に拍車がかかろうとしている。

米統参議長のミラー陸軍大将は 10 月 27 日に、米国にとってスプートニク以来との危機感を示している。

米陸軍と海軍が共同で装備する海軍が開発している CHGB の試験が High Operational Tempo for Hypersonics の名の下に 10 月 20 日に実施された。

試験では CHGB にブースタを取り付け、3 発が発射された。 (2201-111005)

7･2･2･1･2　OpFires (DARPA)

・OpFires CPS (Conventional Prompt Strike)

米 DARPA が進めている陸上発射中距離超高速兵器 OpFires 開発が事前設計審査 (PDR) を通過したことから Phase 3a を完了し、新たな段階である Phase 3b へ移行する。

Lockheed Martin 社が単独受注した Phase 3b では試作と試験が実施される。 (2102-011110)

米 DARPA が 1 月 11 日、OpFires 開発の Phase 3b を Lokheed Martin 社に$58.9M で発注したと発表した。

2020 年 11 月に事前設計審査 (PDR) を通過して Phase 3a を完了したことによるもので、Phase 3b では試作及び車載発射機からの発射試験を 4Q/2021 年に実施する計画で、その後最終設計審査 (CDR) に臨み、2022 年 1 月に完了する計画である。 (2102-012103)

米 DARPA が 1 月 11 日、超高速ミサイル OpFires 開発の次の段階である Phase 3b を$58.9M で

Lockheed Marti 社に発注したと発表した。
OpFires の推進装置開発は 2018 年 9 月と 10 月に Phase 1/2 で Exquadrun 社と Aerojet RocketDyne 社に発注され、システムを取り纏める Phase3a は 2020 年 1 月に Lockheed Martin 社に$31.6M で発注していて、事前設計審査 (PDR) は 2020 年 11 月に通過している。
Phase 3b では試作機を組み立てて 4Q/2021 年に発射試験が行われ、その結果を受けて最終設計審査 (CDR) が行われ、2022 年 1 月に契約を終了する。
続く Phase 3c では全システム連接の発射試験が計画されている。 (2105-030005)
Aerojet Rocketdyne 社が 5 月に、米 DARPA が進めている OpFires 陸上発射中距離超高速ミサイルの第二段ロケットの地上燃焼試験に成功した。
このエンジンは OpFires 開発の Phase 2 として同社が受注したもので、固体燃料であるのに推力を調整でき、更に燃料が燃え尽きる前に燃焼を止められる独特の構造になっている。
これによりミサイルを所望の地点に向かわせることができ、今回の試験で燃焼を停止させることができたのはシステム開発で重要な一歩となる。
発射試験を伴う Phase 3b は最近開始されている。 (2107-062108)
Aerojet Rocketdyne 社が 5 月にハンツビルの Redstone テストセンタで、米 DAPA と陸軍が進めている、OpFires 超高速 SSM 開発の Phase 2 で先進ロケットモータの試験を完了した。
縮尺モデルによる燃焼試験は 2019 年末に成功している。
可変推力固体燃料のこのエンジンは燃料が残っている状態で燃焼を途中で停止できるもので、中距離域であればあらゆる場所の目標を攻撃できる。
開発は今後 Phase 3 に入るが Phase 3 は 3a、3b、3c の 3 段階に分かれていて、Phase 3a は Lockheed Martin 社が$58.9M で受注して 2020 年 11 月に予備設計審査 (PDR) を実施しており、Phase 3b は 2022 年 1 月に発注されて実大の試作機が組み立てられる。
Phase3c では兵器としての完全なシステムによる発射試験が行われる。
システムの取り纏めを Lockheed Martin 社が担当しているほか、Northrop Grumman 社が第一段ロケットモータ、Dynetics 社がキャニスタと機体全体及びフィンを担当する。 (2109-080009)

・HAWC (Hypersonic Air-breathing Weapon Concept)
米国防総省が 9 月 27 日、Raytheon 社製の超高速吸気エンジン CM (HAWC) 初の飛行試験に 9 月下旬に成功したと発表した。
この試験は元々、2020 年 9 月に行われた CCT 成功を受けて 2020 年末に行われるはずであったが、競争相手の Lockheed Martin 社製が旨く行かず延期されていた。
Raytheon 社製 HAWC は炭化水素を燃料とする Northrop Grumman 社製スクラムジェットを搭載し Mach 5 以上（理論的には Mach 7 まで可能）で飛翔する。 (2110-092706)
米 DARPA が 9 月下旬に、空軍と共同で HAWC の無誘導飛翔試験に成功した。
Raytheon 社製の HAWC は航空機から投下された数秒後に Northrop Grumman 社製のスクラムジェットエンジンに点火し、Mach 5 以上で飛翔した。
HAWC は超高速のため HE 弾頭なしでも運動エネルギーだけで目標を破壊できる。 (2110-092707)
Raytheon 社と組んで米 DARPA と空軍から HAWC の開発を受注している Northrop Grumman 社は 9 月に初めての飛行試験に成功したが、今後 1 年から 1 年半に更なる試験が行われるとみている。
同社は 7 月にメリーランド州北部にこのための工場を建設している。 (2201-122204)

7･2･2･1･3 LRHW（陸 軍）

・LRHW (Long-Range Hypersonic Weapon)
2019 年 8 月 2 日に 32 年間続いた INF 禁止条約が失効すると、伝統的にライバル関係にある米空軍と陸軍が長距離打撃兵器の開発競争を繰り広げている。
両軍の対立は米空軍協会 (AFA) の会同で、陸軍が太平洋地域に長距離打撃兵器を展開しようとしている計画について意見を求められた Global Strike Command 司令官のレイ大将が、「馬鹿げている」と答えたことでピークに達した。
陸軍は将来の LRHW 中隊が敵の防空組織を破砕して、空軍の長距離爆撃機が突入できる回廊を構成する構想を持っている。 (2106-041906)
米陸軍が FY22 で LRHW に$300M を要求した。 これは陸軍がかつて FY22 に$526M を要求するとしていた額の 40%である。
陸軍の FY22 要求の重点が MRC に移ったことによる。 (2107-060213)
陸軍は遅くとも 3 年以内に 3 個中隊発足させる LRHW の最初の 2 個中隊の編成を完結する。
陸軍は FY23 と FY24 に 7 個システムを取得し、FY25 まで毎年 24 発を装備するという。
一方海軍は DDG 1000 Zumwalt 級駆逐艦に CPS を装備しようとしている。
LRHW と CPS が共用する胴径 34.5 インチの第一段のロケットモータは 5 月 27 日に地上燃焼

試験が行われている。
その後ではDARPAと空軍が超高速吸気式兵器（HAWC）計画を進めるほか、Boeing社はSPEAR計画とHyFly Ⅱ計画を進めている。（2108-061403）
米陸軍の長距離超高速兵器LRHWを装備した最初の中隊が発足するまであと2年になって、海軍と陸軍の共同計画が次の段階に入った。
この計画は陸海軍共通の超高速滑空弾CHGBを陸軍は陸上発射のLRHWとして、海軍は水中／水量発射のIRCPSとして装備しようとするもので、次の開発段階となる発射試験JFC-1がCHGBに模擬の二段推進ブースタを取り付けて行われる。
次いでTELからの発射試験がJFC-2がFY22行われ、更にFY22に指揮装置に連接した発射試験JFC-3が行われることになっている。
陸軍の最初の中隊は2発搭載のTEL 4両と指揮装置で構成される。（2109-072603）

・**LRHW装備部隊の編成完了**
米陸軍が最初の部隊への超高速ミサイルLRHW装備の引き渡しを10月7日に完了した。
この部隊は第1軍団隷下の第17野戦砲兵旅団に属する第3野戦砲兵連隊第3大隊（5-3FA）の中隊で、3月にキャニスタ2基を受領していた。
FY23にoperationalになる中隊は、BOC 1基、TEL 4基及びトラックやトレーラを装備したが、ミサイルの装備時期は保全上の理由から明らかにされていない。
LRHW最初の発射試験は1Q/FY22に海軍と共同で行われるが、5-3FAはこの試験には参加しない。（2111-100708）

・**10月21日：　発射試験失敗**
米国防総省が10月21日にアラスカ州KodiacにあるPacific Spaceport Complexで行おうとしていた超高速兵器の発射試験は、発射後にブースターに異常が発生したため失敗した。
国防総省は、このブースターは試験対象である超高速兵器の一部ではないとした。
一方陸軍と海軍は同日、20日にバージニア州Wallops島にあるNASAの施設で超高速弾の切り離し試験を実施したと発表した。（2111-102208）

・**10月28日：　ブースタの試験に成功**
米海軍が、ユタ州で10月28日に行った超高速滑空体（HGV）ブースタの試験に成功したと発表した。
ブースタとHGVを組み合わせた飛行試験は2022年秋までに実施される予定である。
21日にアラスカ州で行われた試験は、ブースタの不具合で失敗に終わっている。（2111-103001）

7･2･2･1･4　CPS（海　軍）

・**CPS (Conventional Prompt Strike)**
米海軍が1月8日、CPSを対艦／対地用としてZumwalt級駆逐艦に装備することを明らかにした。（2102-011107）
【註】CPSとは臨機目標の攻撃用に米海軍が設計、開発、生産するHGBをブースタで打ち上げる通常弾頭超高速ミサイルで、陸軍と海軍での実用化を目指している。
米海軍が3月11日、陸軍と海軍が共同で進めている超高速兵器の滑空体を打ち上げる2段推進ロケットの設計、試作、試験、装備化をLockheed Martin社に$1.5Bで発注したと発表した。
米陸軍と海軍は地上及び洋上発射型HGVとブースターを共同で開発している。（2104-031207）
米海軍が月18日、3隻保有しているZumwalt級駆逐艦のAGS砲を撤去してCPSミサイルを搭載する検討を行っていることを明らかにした。
AGSステルス155mm砲は当初LRLAP誘導砲弾を発射する計画であったが、Zumwalt計画の縮小から価格が高騰したばかりか海軍が期待した射程が得られなかったことから2016年に計画中止になっていた。
DDG 1000級駆逐艦のMk 57 PVLSは28吋径でMk 41 VLSより大径のミサイルを装填できるが、海軍が計画しているCPSの胴径は30吋以上になると見られる。（2104-032509）
米海軍がDDG 1000 Zumwalt級駆逐艦のAGS砲を撤去し、CPS長距離超高速ミサイル発射用VLSを搭載することを検討している。
これはCPSをOhio級潜水艦に装備する5ヵ年計画が中止になったことによる代替案である。（2106-052607）
【註】AGS砲はDDG 1000 Zumwalt級駆逐艦の前部に2門装備している155mmステルス砲でZumwalt級の目玉の一つになっていた。
ところが並行して開発が進められてきたLRLAP 155mm誘導砲弾が単価が$0.8Mと高価である

ことから 2016 年に調達が停止されたため AGS 砲は宙に浮き、一時電磁砲との換装も計画されたこともあった。

米海軍戦略システム計画（SSP）室が 3 月 18 日に、海軍が 3 隻保有している Zumwal 級駆逐艦に通常弾頭中距離超高速兵器（IRCPS）を搭載する計画の情報提供を求める通知（Source Sought notification）を発簡した。

IRCPS は米陸軍と海軍が共同で開発している超高速滑空弾（C-HGB）を地域圏上層部まで超高速で打ち上げ、ブースタを切り離して高速滑空する。

発射には胴径 30 吋以上の大径キャニスタが使用される。　海軍は水上艦及び潜水艦からの発射を考えていて、FY28 に Virginia 級原潜に搭載する計画である。

2020 年 3 月に海軍と陸軍が行った 2 度目の飛翔試験 FE-2 では、Polaris のブースタを使用した 3 段推進ロケットで打ち上げられた C-HGB がマーシャル諸島のクウェゼリン環礁まで飛翔した。（2107-050006）

米海軍戦略システム開発責任者であるウルフ中将が 11 月 18 日に海軍潜水艦協会（Naval Submarine League）で、海軍が陸軍と共同開発している超高速ミサイルの潜水艦への装備が試験設備の予算が得られなかったため、当初 FY25 に Ohio 級 SSGN に装備する計画が中止になったので、最初に FY28 に Virginia 級に装備されるよう延期されたことを明らかにした。

FY28 には Virginia 級攻撃型原潜の Virginia Payload Module（VPM）から発射できるようになる。　VPM を装備した Block Ⅴの一番艦は 2026 年に就役する。

陸軍と海軍が開発している超高速ミサイルは全く同じものだが別々の発射機から発射される。

陸軍は FY23 に最初の中隊に装備し、海軍は FY25 に Zumwalt 級駆逐艦、FY28 に Virginia 級潜水艦に装備する。（2112-111814）

7･2･2･1･5　AGM-183A ARRW（空　軍）

米戦略空軍（Global Strike Command）司令官のレイ大将が、B-52 が開発中のスクラムジェット推進超高速巡航ミサイル HACM が開発を完了し次第搭載すると述べた。

レイ大将は 2020 年 9 月に米空軍協会（AFA）の会合で、B-52 は間もなく開発を終える加速滑空巡航ミサイル AGM-183A ARRW を装備することは既に決定していると述べている。（2103-022507）

・AGM-183A ARRW の飛行試験

米空軍は 8 月 8 日に AGM-183A を B-52H に搭載して飛行する試験を最終 CCT と言っていたが、その 4 ヶ月後の 12 月 19 日に再び B-52H に搭載した試験を行い、単なる高揚抗比の試験としている。

空軍はブースタを使用した HGV の飛行試験を 2020 年中に行うとしていたが、今では飛行試験の開始は 2021 年末までとしている。（2104-012502）

AGM-183A ARRW 超高速兵器の発射試験が 4 月 5 日に行われる予定で、搭載した B-52 が試験を行う Point Mugu 射場に到着したが、ミサイルが発射シークエンスに入れなかったため、B-52 は Edward AFB へ引き返した。（2105-040603）

【註】AGM-183A ARRW は B-52H の機外に搭載した 2 回目の飛行試験 CCFTCCFT を 11 月に完了し、初めてのエンジンを噴射しての試験を 2020 年末に行う計画であったが、CCFT が再行されるなどして初飛行は持ち越されていた。

米空軍 Global Strike Command 司令官のレイ大将が、4 月に飛行試験に失敗している ARRW の飛行試験は 7 月に再行すると述べた。（2107-060309）

・AGM-183A ARRW は 2022 年装備開始

Lockheed Martin 社が米空軍用に開発を続けている初の量産型超高速ミサイルである AGM-183 ARRW（Arrow と発音）は 2022 年に装備が開始される。（2107-060212）

米国防総省では超高速 CM が試作段階を完了し、FY22 予算要求に超高速滑空弾頭ミサイル AGM-183A ARRW 12 発の生産への移行を要求している。　1 発$13.4M の AGM-183A は B-52H と B-1B に 6 発ずつ搭載される。(2108-061403)

・AGM-183A ARRW の諸元等

米空軍が空中発射超高速ミサイル AGM-183A ARRW の諸元等を公表した。

それによると AGM-183A ARRR の射程は AGM-158B JASSM とほぼ同じで、速度は 12.5 倍以上である。（2109-072602）

- 全長：　232 吋
- 胴径：　25.9 吋
- 重量：　5,000-lb 以下
- 弾頭：　15-lb 級

・射程：　500nm 以上
・価格：　$13M（初期）
・EOC：　FY22 末

・AGM-183A ARRW 2 回目の推進飛行試験も失敗

米空軍が FY22 予算に 12 発分として$161M を要求している AGM-183A ARRW は、7 月 28 日に Point Mugu で行われた 2 回目の推進飛行試験で、B-52H から投下されたもののエンジンに点火せず失敗した。(2109-080408)

米空軍は ARRW が 2 度目の発射試験に失敗したものの、量産は予定通り FY22 に開始するという。

ただ、もし失敗が今後も続けば HCSW 計画の再開もあり得るという。(2109-080409)

・AGM-183A ARRW 量産開始の延期

米空軍が先行して進めている超高速兵器 ARRW の量産開始が、7 月下旬に行われた試験結果から FY22 末に延期される模様である。(2109-080407)

・AGM-183A ARRW 弾頭初の静爆試験

米空軍第 780 試験飛行隊が AGM-183A ARRW 搭載弾頭の初の静爆試験を実施した。 2021 年中に更なる試験を実施するという。

AGM-183A ARRW は 7 月 28 日に 2 度目の B-52H からの発射試験 BTV-1b を実施したが失敗したため、弾頭の静爆試験は一つの milestone 通過になる。(2110-090004)

7･2･2･1･6　Mayhem（空　軍）

・Mayhem Expendable Hyperspnic Air-Breathing Multi-Mission Demonstrator

米空軍研究所（AFRL）が超高速兵器 Mayhem の主契約社あるいはシステム取り纏め社（SDA）を求めて追加 RfI を発簡した。

Mayhem は炭化水素を燃料とするスクラムジェットを用いて Mach 7 での飛翔を目指している。

Mayhem は正式には Expendable Hyperspnic Air-Breathing Multi-Mission Demonstrator と呼ばれる AGM-183A ARRW より大型の、複数の各種装備を搭載或いは散布する超高速飛翔体で、FY21 予算の Multi-Mission Cruiser と同義である。

FY21 では Multi-Mission Cruiser として$20.931M が配分されてるが、2025 年までの経費は$145.7M と見積もられている。(2110-090003)

7･2･2･2　中　国

「4･1･7･3･4 超高速ミサイル」で記述

7･2･2･3　ロシア

・Zircon 超高速 CM

ロシア国防省が 7 月 19 日、Zircon 超高速 CM の発射試験に成功したと発表した。 声明によると Zircon はバレンツ海最南部の白海で艦船から発射され Mach 7 で飛行し沿岸の標的に命中したという。

プーチン大統領は 2018 年に超高速の新兵器群を発表し、2019 年には米国が中距離核兵器を欧州に配備すれば、超高速兵器を水上艦や潜水艦に搭載すると警告していた。(2108-071906)

ロシア国防省が、7 月 19 日に新型超高速 CM Zircon の発射試験に成功したと発表した。

Zircon は白海でフリゲート艦 *Admiral Groshkov* から発射され、350km 以上飛翔した後にバレンツ回海岸の標的に命中したという。

プーチン大統領は 2020 年 10 月に Zircon について射程 1,000km で最大速度 Mach 9 と述べている。(2108-072007)

ロシア国防省が 10 月 4 日、水深 40m を潜航中の潜水艦から初めて超高速ミサイル Zircon を発射する試験に成功したと発表した。

ロシアは 2020 年 10 月にフリゲート艦からの Zircon 発射に成功したとしている。(2111-100501)

ロシア軍が 10 月 4 日、Zircon 超高速 CM 2 発の発射試験を行い、うち 1 発は水深 40m を潜行中の潜水艦から発射したと発表した。

Zircon は原子力潜水艦 *Severodvinsk* から発射され、バレンツ海のロシア海域に設置した標的に命中した。(2111-100507)

【註】Severodvinsk は旧称で現在は Orel と呼ばれている。 Severodvinsk はソ連海軍第 3 世代の対水上打撃任務の Oscar Ⅱ級 SSGM で、長射程の対艦 CM を発射する。

プーチン露大統領が 11 月 3 日、Zircon 海上発射型超高速 CM の開発がまもなく完了し、海軍への配備を 2022 年に開始すると述べた。

InterFax 通信によると、2019 年にプーチン大統領が開発を発表した Zircon は Mach 9 で 1,000km 以上離れた標的を狙うことができ、10 月には潜水艦からの発射試験にも成功している。(2112-110403)

ロシアが 11 月 29 日、超高速 CM Zircon の発射試験にまた成功したと発表した。

ロシア国防省によると Zircon は *Admiral Gorshkov* から発射され、400km 離れたバレンツ海の標的に命中し試験は成功した。 (2112-113001)

7･2･2･4 その他

・SCIFiRE（豪、米）

米国防総省が 2020 年 11 月に豪国防省と共同開発に合意している超高速 CM SCIFiRE が 9 月 2 日、開発の次の段階に入った。

SCIFiRE は 2007 年に計画が開始され 2017 年 7 月に Mach 8 での超高速滑空を記録した HIFiRE 計画を引き継ぐスクラムジェット推進で Mach 5 級の精密打撃 CM で、F/A-18F、EA-18G、F-35A に加えて P-8A にも装備する構想である。

米空軍は 6 月に Boeing 社、Lockheed Martin 社、予備に Raytheon 社を選定し、前 2 社にそれぞれ $47.2M、$33.5M で発注していたが、9 月 2 日に 2022 年 8 月に行われる Phase 1 事前設計審査 (PDR) を Boeing 社と Lockheed Martin 社に発注した。

発射試験は 2020 年代中頃に予定されている。 (2110-090302)

7･2･3 巡航ミサイル

7･2･3･1 米 国

7･2･3･1･1 核弾頭 CM

・LRSOW

米空軍が 7 月 1 日、AGM-86B ALCM 後継となる LRSOW の EMD を$2B で Raytheon 社に発注したと発表した。

LRSOW は B-52 や B-21 に装備する射程が 1,500 哩を超える核弾頭の ALCM で、2027 年に FRP が開始される計画で、1,000 発以上の発注が見込まれている。 (2108-070604)

米国防総省が 7 月 1 日、空軍の核兵器センタが FY21 予算の$2B で Raytheon 社に核弾頭 CM LOSOW の EMD を発注したと発表した。

LRSOW の IOC は 2028 年に計画されている。

LRSOW は AGM-86 ALCM の核弾頭型であった AGM-86B が搭載していた 1986 年に装備化された W80-1 核弾頭の延命計画 (LEP) として開発された W80-4 を搭載する。

W80-4 の配備は FY25 ～ FY31 に行われる。 (2109-080007)

・SLCM-N

米海軍が議会民主党の懸念をよそに FY22 に、核弾頭の洋上発射型 CM SLCM-N の開発開始に $5.2M を要求した。 (2107-060214)

7･2･3･1･2 ALCM

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･3･1･3 JASSM

・AGM-158B-2 JASSM

米国防総省が 2 月 22 日、空軍が Lockheed Marin 社に JASSM-ER の Lot 19 として、400 発を $428.4M で発注したと発表した。 納期は 2025 年 7 月である。

Lot 19 契約には、将来 40 発が AGM-158B-2 の LRIP に切り替えられる可能性が入れられている。

AGM-158B-2 とは、従来 JASSM-XR 或いは AGM-158D と呼ばれていたもので、2018 年 9 月に Lockheed Martin 社が$51M で開発を受注していた。 (2103-022405)

・AGM-158C LRASM

米海軍と空軍が 2 月、LRASM 137 発を$414M で Lockheed Martin 社に発注した。

公称射程 300nm の LRASM は耐妨害性に優れ UAV などの支援なしに自己のセンサで対艦攻撃ができる。

西太平洋では 2030 年までに中国海軍が 425 隻になると見られていることから、米国は対艦能力の強化を進めている。 (2104-031204)

・LRASM-SL

Lockheed Martin 社と Thales 豪社が 4 月 22 日、AGM-158C LRASM の陸上発射型を共同開発することで合意したと発表した。

陸上発射型 LRASM は LRASM-SL と呼ばれることになる。 (2105-042208)

豪 Lockhed Martin 社と豪 Thales 社が 4 月 22 日、AGM-158C LRASM の地上発射型 LRASM-SL の共同開発と生産で合意したと発表した。
豪国防相は 2020 年 7 月に LRASM 200 発を購入すると発表している。 (2107-050509)
Lockheed Martin 社と Thales 豪社が 4 月 22 日、AGM-158C LRASM の陸上発射型である LRASM-SL を共同開発すると発表した。 対艦用として射程 370km 以上、対地用では 1,500km の空中発射 CM である LRASM の地上発射は、2013 年 9 月 4 日に WSMR に設置された Desert Ship Range で、Mk 41 VLS から Mk-114 ブースタを取り付けて実施されたことがある。 豪政府は 2020 年 2 月に AUD1.3B ($990M) の FMS で LRASM を発注しており、今回も 1 月 25 日に LRASM-SL の開発に AUD1B ($776M) を支出すると表明している。 (2107-060004)

・AGM-158D (JASSM-XR)
米空軍の AGM-158 JASSM は射程が 500nm しかなく、AGM-86C CALCM の後継には射程が足りない。
このため RCS が変わらないで射程を 1,000nm まで伸ばす AGM-158D を 2024 年までに装備する計画である。 (2104-022202)

7･2･3･1･4 Tomahawk

・Tomahwk Block Ⅴ の発射
米海軍 *Carl Vinson* CSG 所属の DDG-51 Flight Ⅱ A 駆逐艦 *Chafee* が、2020 年 11 月 30 日に初めて Tomahwk Block Ⅴを発射した。 *Chafee* はまた 12 月 1 日に 2 発目の Tomahwk Block Ⅴも発射した。
いずれも新規に開発された通信システムで飛行間の目標変換指示を受け、カリフォルニア州 China Lake 試験場の San Nicolas 島に設置された標的に命中した。 (2103-020004)

・Tomahwk Block Ⅴ の納入開始
Raytheon 社が 3 月下旬に、新型シーカを搭載して対艦能力を持つ新型 Tomahawk である Tomahawk Block Ⅴの納入を開始する。
Block Ⅴには Block Ⅴ a と Block Ⅴ b があり、新型弾頭によりより高い侵徹能力を持つという。 (2104-031710)

7･2･3･1･5 MMRM (Mobile Medium-Range Missile)

・MRC (Mid-Range Capability)
米 FY21 国防権限法 (FY21 NDAA) で陸軍が FY21 に要求していた中距離ミサイル MRC 予算 $88.1M が認められた。
MRC は Tomahawk 及び SM-6 を陸上発射するもので、Lockheed Martin 社が 2020 年 11 月に、設計、試作、試験及び FY23 までの納入を$339.3M で受注している。
(2103-011305)

7･2･3･1･6 JSOW-ER

FY22 要求で米海軍が AGM-154 JSOW の動力推進長射程型 JSOW-ER の開発を中止することが明らかになった。 代わって AGM-158B JASSM-ER の海軍型である Navy JASSM を装備する。
このため FY22 には単価$1.8M の Navy JASSM 20 発が予算計上されている。 (2109-080005)

7･2･3･1･7 NSM/JSM

・地上発射 NSM の艦載
米海軍と海兵隊が、長距離対艦ミサイルを揚陸艦に装備すれば、太平洋への中国の進出を阻止できるとの結論に達した。
Raytheon-Kongsberg 社製 NSM を LPD 17 の様な比較的狭い飛行甲板の艦に搭載する構想で、NSM は既に LCS や Constellation 級フリゲート艦への搭載が決まっている。 (2102-011109)
【註】LPD 17 級はドック型輸送揚陸艦で、Constellation 級は LCS の後継として建造がすすめられている新型フリゲート艦である。
米海軍作戦部長のギルティー大将が 4 月 29 日に 18 ヶ月以内に全ての LCS に Raytheon-Kongsberg 社製 NSM を装備すると述べた。 (2105-042907)

・F-35 から JSM を発射する初の試験
ノルウェー国防省と Kongsberg 社が 3 月 20 日に、米国の F-35 から JSM を発射する初めての試験を Edward AFB 上空で 2 月に実施し成功したと発表した。
全長 4m、収納幅 48cm、高さ 52cm の JSM は 120kg のチタニウム合金製に TNT100kg の爆薬を装填した 500-lb 級の爆風効果を第一、破片効果を第二にした弾頭を搭載し、Link 16 互換の双方向データリンクを持ち、目標情報の更新、目標変換が可能で効果判定もできる。
誘導には IIR シーカを用い、CEP ≦ 0.6m の誘導精度を持つ。 (2107-050007)

・NSM Block 1A

ドイツとノルウェーが 7 月 8 日、ThyssenKrupp 社に U212CD 共通仕様潜水艦 6 隻及び Kongsberg 社に NSM Block 1A を発注した。

NSM 1A はドイツ海軍に建造される F126 フリゲート艦に装備されると共に、F124 と F125 に装備されている RGM-84 Harpoon の後継として、またノルウェー海軍の Fridtjof Nasen 級フリゲート艦の旧型 NSM の後継として 2020 年代中頃に装備される。 (2109-072104)

7･2･3･2 中 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･3･3 欧 州

・ASN4G

Tomahawk や AGM-86 がバクダッド上空を飛翔した湾岸戦争から 30 年経った今日、世界で 20 ヵ国近くが空中発射 CM (ALCM) を装備している。

フランスのラムジェット推進核弾頭 CM である ASMP-A の後継として 2030 年代に装備される ASN4G はスクラムジェット推進と見られる。 (2104-022201)

・FC / ASW

英仏は Storm Shadow/Scalp 及び Sea Venom 対艦ミサイルの後継として 2030 年代前半装備化を目指し FC/ASW の開発を行っている。 (2104-022203)

・Spear 3 ミニ CM

英国防省が 1 月 6 日、F-35B に Spear 3 ミニ CM を装備することを決め、MBDA 社に£550M ($750M) で発注した。

Spear 3 は射程が 140km 以上で Typhoon も装備している。 (2102-010606)

英国防省が 1 月 6 日、MBDA 社に SPEAR 3 ASM の量産を£550M ($749M) で発注したと発表した。発注数量は公開されていない。

SPEAR 3 は F-35 が装備する主たる ASM で、全長 1.8m、重量 80kg で、F-35 に 2 箇所ある機内弾庫に 4 発ずつ搭載できる。 F-35 へは 2025 年に Block 4 で Meteor BVRAAM と共に搭載が可能になる。

一方 MBDA 社は SPEAR 3 に Leonardo 社製 DRFM 装置を搭載して、Raytheon 社製 MALD-J と同じ働きをさせる SPEAR-EW も検討している。 (2104-012503)

英国防省が 2020 年末に MBDA 社に、F-35B が搭載する主となる中距離打撃兵器となる SPEAR3 ASM の試作、試験、生産の 7 ヵ年契約を£411M ($536M) で発注した。

SPEAR Capability 3 の開発契約は 2013 年 3 月に発注している。

英国の SPEAR は Paveway Ⅳ GB が SPEAR Cap1 として、Brimstone ASM が SPEAR Cap2 として既に採用されている。 (2105-030002)

・CW-ITP 計画

英国とフランスが次世代後を視野に入れたミサイル開発を官民で検討する会合が 10 月 27 日と 28 日に開かれた。

2007 年に始まった MCM ITP では今までに 180 件の計画で成功を収めている。

今回の計画は CW-ITP と呼ばれ、既に計画は動き出しているという。

メンバには両国政府機関のほか、MBDA、Thales、Leonardo などの各社が参加している。(2112-110911)

7･2･3･4 ロシア

・Kalibr

ロシア国防省が 4 月 6 日、改良型 Udaloy 級フリゲート艦 *Marshal Shaposhnikov* が日本海で初めて Kalibr CM の発射試験を行ったと発表した。

Kalibr は 1,000km 以上を飛翔し Syurkum 岬に近い標的に命中したと言う。

Marshal Shaposhnikov はまた 7 日に Kalibr ASCM の発射も行い 100km 離れた標的に命中した。(2106-042106)

【註】Udaloy 級は一番艦 Udaloy が 1980 年に就役した排水量 8,636t の旧型艦で、この記事ではフリゲート艦としているが一般には駆逐艦とされている。

Marshal Shaposhnikov は 1985 年 12 月に就役している。

・原子力推進式 CM Burevestnik

ロシアが再び原子力推進式 CM Burevestnik の試験準備をしている可能性があると、最新の衛星画像を分析した専門家が指摘している。

このは Skyfall とも呼ばれ、米国の防衛システムをかわす狙いで開発されている。
衛星画像は、商用衛星画像サービス企業カペラ・スペースが 8 月 16 日に撮影したもので、この画像を分析した米ミドルベリー国際問題研究所の専門家は CNN の取材に対し、北極圏に近い発射場で「ロシアが核巡航ミサイルの実験準備をしていることを強く示唆している」との見方を示した。
米政府も、ロシアが先端兵器開発の一環として、再び Burevestnik の実験準備を進めている可能性があることは認識しているという。 (2109-081901)
【註】ロシアの 9M730 Burevestnik（NATO code SSC-X-9 Skyfall）原子力推進式 CM は 2019 年 8 月に北部アルハンゲリスク州の実験場で試験中にロケットエンジンが爆発し、5 人が死亡し 3 人が負傷したと報じられている。
米 CNN TV が 8 月 19 日、ロシアが近々空中を長期間飛び回って随時地上を攻撃できる原子力推進ミサイルの発射試験をする計画だと報じた。
このミサイルは、従来の衛星では探知が難しい低高度で半永久的に飛行する上、空中から地上を直接攻撃することができ、戦争の構図を変えかねないゲームチェンジャーの一つと評されている。
NATO が SSC-X-9 Skyfall と呼んでいるこのミサイルは、プーチン大統領が 2018 年 3 月の演説で言及した次世代最先端戦略兵器の一つで、プーチン大統領は当時「このミサイルは無限の射程を持つ完璧に新しい兵器」と語った。 (2109-082003)

・Kh-59MKMk
ロシア Raduga 設計局が 7 月に Zhukovsky で開かれた MAKS 2021 展で、TV 誘導 Kh-59MK の長射程型 Kh-59MKM を公表した。
弾体下に搭載したターボファンエンジンで推進する Kh-59MKM は全長 5.7m、胴径 380mm、翼端長 1.3m、重量 930kg で、360kg の弾頭を搭載している。
弾頭は 320kg の侵徹弾頭の前方に成形爆薬 4 個配列した 40kg の前置弾頭を持ち、3m の侵徹能力があるという。
高度 656ft ～ 36,089ft で発射され、49ft ～ 3,281ft を巡航速度 900 ～ 1,050km/h で飛翔し、速度 Mach 0.5 ～ 0.9、CEP=10m で弾着する。 射程は 285km である。 (2110-090006)

7･2･3･5 イスラエル

・Sea Breaker
イスラエル Rafael 社が 6 月 30 日、第 5 世代長距離精密誘導ミサイル Sea Breaker を公表した。
Sea Breaker はマルチドメインの対地対艦 CM で自動目標捕捉／目標認識能力を持ち、INS、IIR 及び TERPROM 誘導で飛翔し、艦対艦の場合には今日の多くの同種ミサイルと異なり、レーダシーカを使用する。
Sea Breaker は全長 4m 以下、重量 400kg 以下、弾頭重量 250-lb と小型だが、ロケットブースタとターボジェット推進で 300km の射程を有する。
陸上発射では SPYDER SAM と同じ 6 発搭載の車載発射機を使用する。 (2107-063002)

Rafael 社が第五世代、自動、精密打撃長距離ミサイル Sea Breaker の開発を公表した。
Sea Breaker は全長 4m 以下、胴径 350mm、重量 400kg 以下で 107kg の侵徹破片榴弾を搭載し、1 発でフリゲート艦級の艦船を無力化するという。
誘導には IIR/EO シーカを搭載し AI 技術による目標の自動捕捉 (ATA) や自動認識 (ATR) を行うが、双方向データリンクによる man-in-the-loop 制御によることも可能である。 (2109-080003)

7･2･3･6 その他

7･2･3･6･1 イラン

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･3･6･2 インド

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･4 地対地ミサイル (SSM)

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･5 空対地ミサイル (ASM)

7･2･5･1 米 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･5･2 中 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･5･3　ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･5･4　欧　州

・フランスが将来戦術 ASM MAST-F に MHT/MLP を採用

フランスが将来戦術 ASM MAST-F に MBDT 社の MHT/MLP の採用を決めた。

MAST-F は 2023 年から現有の AGM-114K1A/-114N1A Hellfire の後継として EC665 Tiger/Tiger Mk3 に装備する ASM で、当初分として 500 発を発注した。

MHT/MLP は全長 1.7m、胴径 14.8cm、重量 40kg で、4 発を装填した発射機は総重量 200kg の軽量になっている。

誘導は高精細カラー TV と非冷却 IR で行われるほか、双方向 RF データリンクが搭載される。(2103-010004)

7･2･5･5　イスラエル

・SPICE 250 ER

Rafael 社が長射程型の SPICE 250 ASM である SPICE 250 ER を公表した。

SPICE 250 ER はマイクロターボジェットエンジンを搭載し JP-8/-10 を燃料に飛翔するため射程は少なく見積もっても 150km にはなるとみられる。

非推進の SPICE 250 は重量が 250-lb で 75kg の弾頭を搭載して、射程 100km、CEP ≦ 3m の性能を持っている。 (2105-030006)

7･2･6　ＡＲＭ

7･2･6･1　米　国

・AARGM-ER

米空軍報道官が Inside Defense への e-mail で 4 月 12 日に、F-35 に装備するスタンドイン兵器 SiAW を海軍と Northrop Grumman 社が開発した AARGM-ER とした調達方針を変更し、5 社による競争を行うことにしたことを明らかにした。 (2105-041210)

米海軍が 4 月中旬にメインランド州 Ratuxent River 試験場で AGM-88G AARGM-ER の F/A-18E/F からの投下試験 (STV) を初めて実施した。

AAEGM-ER の EMD は 2019 年 3 月に Northrop Grumman 社が$322.5M で受注し、2023 年までに完了する計画である。 (2108-070007)

米海軍と Northrop Grumman 社が 7 月に、AGM-88G AARGM-ER の実射試験を実施した。

試験に使用された弾頭を外してテレメータを取り付けた FTV 弾は F/A-18F から発射された。

海軍の開発責任者は、試験結果は期待通りであったと述べている。

AARGM-ER は胴径を 10%増やして燃料の搭載を増やし、60+nm とされる AARGM の射程を 2 倍以上にしている。 (2110-090008)

7･2･6･2　中　国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･6･3　ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･7　遊弋索敵弾

7･2･7･1　米　国

・Switchblade 300/600

AeroVironment 社が 4 月 27 日、米特殊作戦軍 (USSOCOM) から Switchblade 600 遊弋索敵ミサイルを$26M で受注したと発表した。

USSOCOM は既に小型の Switchblade 300 を装備している。

Switchblade 600 は発射装置を含めた全備重量が 22.7kg で、80km 以内を最高速力 115mph で 40 分以上遊弋できる。 (2105-042708)

英国防省が米国との FMS 契約で Switchblade 遊弋索敵弾を発注した。 契約の詳細は明らかにされていないが、米国防総省は 3 月 16 日に AeroVironment 社に$45M で発注している。

米陸軍が LMAMS と装備している Switchblade 300 の他に、AeroVironment 社は Switchblade 300 同様の発射筒発射、折りたたみ翼、電動推進の長射程型の Switchblade 600 も開発している。(2107-050003)

・Switchblade 600 の舟艇搭載

AeroVironment 社が米 UUSSOCOM から Switchblade 600 遊弋索敵弾の海軍特殊部隊舟艇への搭載を $26.1M で受注したことが 4 月 27 日に明らかになった。
Switchblade 600 を装備するのは全長 18.2m の中型艇 CCM と 24.3m の大型艇 CCH で、陸上及び海上の非対称脅威対処用になる。
Switchblade 300 を大型化した重量 54.5kg の Switchblade 600 は 2 軸の EO/IR 4 センサを持ち、FGM-148 Javelin ATGM の弾頭を元にした弾頭を搭
載し、40km 以上までの空域を 40 分以上遊弋できる。 (2107-060007)

・Hero-120 UVision 社が 6 月中旬、米海兵隊の OPF-M 要求で Hero-120 遊弋索敵兵器を受注した。
Hero-120 は現在の歩兵大隊の火力縦深である 7km を超える 100km の射程を有する。
重量 12.5kg の Hero-120 は 100kt で 60 分間、通視距離 40km を飛行し、GPS/INS 誘導と EO/IR で CEP < 1m の精度で攻撃できる。
弾頭はモジュラー式で 1.5kg ～ 4.5kg が選択でき、FGM-148 Javelin ATGM の弾頭も搭載できる。(2109-080004)

7･2･7･2 中 国
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･7･3 ロシア
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･2･8 誘導装置付きロケット弾
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･3 ＵＡＶ
7･3･1 HAPS UAV
7･3･1･1 米 国

・SCOS 遊弋 C4ISR システム
米海軍と中央軍 (CENTCOM) が、成層圏を遊弋する C4ISR システム SCOS の検討を進めている。
提案要求である RfS によると成層圏気球か太陽電池で飛行する UAV が考えられている。(2105-040506)

7･3･1･2 中 国
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･3･1･3 欧 州
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･3･1･4 韓 国
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･3･2 HALE/MALE/TUAV
7･3･2･1 米 国
・ASW 型 MQ-9A Reaper / MQ-9B SeaGuardian
GA-ASI 社が 1 月 19 日に ASW 型の MQ-9A Reaper 及び MQ-9B SeaGuardian を発表した。
ASW 型 MQ-9 は各種ソノブイ投下ができる。 (2105-030008)

・FTUAS TUAV
米陸軍が 3 月 2 日、RQ-7B Shadow の
後継となる FTUAS の 4 日間にわたる rodeo を行った。
参加したのは以下の 4 機種である。 (2105-031007)

- Arcturus Jump 20： AeroVironment
- V-Bat VTOL UAV： Martin UAV-Northrop Grumman
- FVR-90 ハイブリッド、4 ロータ： L3Harris
- Hybrid Quadrotor SUAS： Texteon

・将来多用途 UAV 米空軍が 2026 ～ 2027 年に装備化し 2030 年には将来多用途 UAV の RfI を発簡

した。　回答の締め切りは 4 月 9 日になっている。
RfI の中で空軍は、以下の 3 点をとくに求めている。 (2105-031704)
・Air Domain Awareness
・High Value Airborne Asset Protection
・Platform Multi-Role UAS Family of System

・GA-ASI Mojave
GA-ASI 社が 12 月 9 日、Reaper や Gray Eagle に比べ搭載能力を強化し未舗装滑走路からも離着陸可能な新 UAV Mojave を発表した。
Mojave は Gray Eagle の胴体を基本にして高揚力装置付きの大型翼を取り付け、Rolls-Royce 社製 450 馬力ターボプロップエンジンを搭載している。
これにより軍、特に陸軍からの要求が大きい未舗装滑走路からの離着陸が可能になり、搭載能力は 3,600-lb と Hellfire 16 発の搭載が可能になっている。 (2201-120910)

・Model 437 / Model 401 自動飛行 UAV
Northrop Grumman 社が 9 月 8 日、米空軍の次世代 UAV 候補として設計した自動飛行 UAV の Model 437 をカリフォルニア州 Palmdale にある同社施設で公開した。

Model 437 は技術検証機 Model 401 の従兄弟で、巡航速度 Mach 0.8、最高速度 Mach 0.85、航続距離 3,000 哩の性能を持つ。
価格は$5M ～$6M と、$80M する F-35 などの有人機に比べて極めて安価になっている。　同社は英国の Project Mosquito や米空軍の Skyborg での採用を見込んでいる。 (2110-091006)
2006 年に F-14D Tomcat が退役して以来 15 年間、戦闘機から遠ざかっていた Northrop Grumman 社が 9 月 8 日、次世代制空機として Scaled Composite Model 437 UAV と、有人機 Model 401 の無人機型を公表した。
同社は 2020 年公表した SG-1 無尾翼 UAV と合わせて Model 437 と Model 401 で制空任務に当たるとしている。
これらの機体は米空軍の次世代標的機や次世代多用途 UAV の要求とも合致している。 (2111-092701)

7･3･2･2　中　国
「4･1･7･5ＵＡＶ」で記述

7･3･2･3　ロシア
・Orion-E MALE UAV
ロシア Rostec 社の子会社で武器輸出企業の Roroboronexport 社が 7 月 13 ～ 15 日にアテネで開かれた DEFEA 展に武装仕様の Orion-E MALE UAV を出品した。
Orion-E はロシア初の本格的武装 UAV である。
武装仕様 Orion-E は MTOW 1,150kg、搭載能力 250kg で、巡航速度 200km/h、滞空能力 24 ～ 30 時間、上昇限度 7,500m の性能を持つ。
武装としては 100kg 通常爆弾 1 発、20kg 誘導爆弾 6 発、50kg ATGM 4 発、50kg 誘導爆弾 3 発、50kg ミサイル 2 発などを搭載できる。 (2109-072106)

7･3･2･4　欧　州
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･3･3　UCAV
7･3･3･1　米　国
・LongShot
米 DARPA が、有人機のリスク低減を狙って、AAM を装備する空中発射 UAV である LongShot 計画を開始し、開発の Phase Ⅰ を General Atomc、Lockheed Martin、Northrop Grumman の各社に発注した。
今後の Phase では実大の LongShot を試作して飛行させ、実戦状況での空対空戦闘能力を検証する。 (2103-020803)

米 DARPA が LongShot UAV 開発の Phase 1 を発注した 2 日後となる 2 月 10 日に Northrop Grumman 社が、複数弾の AAM を搭載する自社提案を公表した。
LongShot Pgase 1 には Lockheed Martin 社と GA-ASI 社も受注している。 (2103-021106)
米 DARPA が 2 月 8 日に発表した LongShot 空中発射武装 UAV 計画には各種提案がなされているが、機種選定は FY24 に行われる各社試作品の飛行試験後になる。
LongShot は AAM を装備した UAV で有人機から発進する。 (2103-021807)
米 DARPA が 2 月 8 日、LongShot 計画の第 1 段階に GA-ASI、Lockheed Martin、Northrop Grumman の 3

社を選定したと発表した。
契約額や計画時程は明らかにしていないが、最終的には陸上から発進させる飛行試験を計画しているという。
LongShot は有人機のリスクを低減する長い航続距離を有する UAV で、敵の対空能力を突破して突入する能力を有する。 (2104-021707)
戦闘機または爆撃機から発進し、搭載した AAM で交戦する LongShot UAV 計画は 2 月に開始された。
計画の Phase 1 には General Atomics、Lockheed Martin、Northrop Grumman の 3 社が指名され、2022 年夏の終わりでの事前設計審査 (PDR) を目指している。
DARPA によると LongShot の初飛行は FY24 以降になる模様である。 (2112-112411)

7･3･3･2 その他諸国

・MIUS

トルコ Baykar 社がツイッターで UCAV MIUS を公表した。 2023 年の初飛行が計画されている。
MIUS の初期型は Mach 1 で飛行するが次の試作機は超音速で飛行するという。
搭載能力は 1.5t で AAM、ASM、CM を搭載でき、武器は機内弾庫に搭載する。 (2109-072805)

・改良型 S-70 Okhotnik

Sukhoi 社の子会社で西シベリア Novosibirsk に工場を持つ Chkalov 社が、2024 年配備を目指した改良型 S-70 Okhotnik (Hunter) 重 UCAV の初飛行に向け準備を進めている。
S-70 Okhotnik は Su-57 との共同で運用され、Su-57 1 機が S-70 4 機の縦隊を制御するという。
S-70 Okhotnik は全長 14m、翼端長 19m、離陸重量 20t で、速力 1,000km/h、航続距離 6,000km の性能を持つ。 エンジンは Su-57 や Su-70 と同じ AI-41F1 を搭載している。 (2201-121608)

7･3･4 mini/micro/nano UAV

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･3･5 特殊用途 UAV

7･3･5･1 Jammer UAV

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･3･5･2 輸送用 UAV

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･3･5･3 空中給油 UAV

・MQ-25A

Boeing 社が開発している空中給油 UAV MQ-25A が 6 時間以上の長時間飛行と、高度 30,000ft の高度記録を達成した。
両翼に Cobham 社製 ARS ポッドを持つ MQ-25A は 500nm 遠方で 15,000-lb の給油を行うことができる。 (< href=AD2021-10.html#2107-050009>2107-050009)

米海軍が 6 月 4 日に MQ-25A 空中給油 UAV による F/A-18E/F への初の給油試験を行い成功した。
試験に参加した F/A-18 2 機は MQ-25A を操作する地上の操作員と連絡を取りながら、最初は MQ-25A に搭載した空中給油 (ARS) ポッドに接続したが給油はせずも 2 度目には再接続して高度 10,000ft で 300-lb の燃料補給を行った。
その後 16,000ft で 25-lb の給油を実施したのち、何回かの接続も試みた。 (< href=AD2021-10.html#2107-060705>2107-060705)
Boeing 社が 6 月 7 日、MQ-25A Stingray が 6 月 4 日に初めて F/A-18F に空中給油する試験に成功したと発表した。
F/A-18 のパイロットは MQ-25A の後方 20ft まで接近し、MQ-25A が安定して飛行していることを確認してから給油を受けた。
米海軍は Stingray を F/A-18E/F、F-35C、EA-18G、E-2D、CMV-22B などで構成される空母航空団の一部として採用する計画である。
(<href=AD2021-10.html#2108-061601>2108-061601)
Boeing 社が 8 月 19 日、MQ-25A Stingray UAV が E-2D Advanced Hawkeye に初めて空中給油する試験が 8 月 18 日に実施されたと発表した。
F/A18F に対する空中給油試験は 6 月 4 日に実施されている。
米海軍は空母に MQ-25A Stingray を 72 機装備する計画で、2020 年代中頃の IOC を予定している。
(< href=AD2021-10.html#2111-090104>2111-090104)

7･3･5･4　SLV UAV

・Ravn X

Aevum 社が SLV 打ち上げを目的とした全自動 UAV である Ravn X を開発した。

Ravn　X は全長 24m、翼端長 18m 高さ 5.5m で、翼端長は 40m の RQ-4B の半分以下であるが全長と高さは RQ-4B を凌ぎ、重量は RQ-4B より 9,072kg 重くなっている。

Ravn　X が打ち上げるロケットは全長 10.7m、胴径 1m で、低高度軌道（LEO）であれば 500kg、太陽同期軌道（SSO）であれば 100kg の打ち上げが可能である。

Ravn　X の発進には 1,600m 以上の滑走路が必要になる。（< href=AD2021-10.html#2103-020009>2103-020009）

7･3･5･5　仮想敵 UAV

・REDMidium

ノースカロライナ州の Blue Force 社が 2 年間にわたり REDMidium UAS の開発を行っている。

REDMidium は米空軍が行う訓練で、対抗部隊として 60%の能力を発揮できるという。

同社は 7 月までに試作機を完成させるという。　REDMedium の諸元等は以下の通りである。

・全　長：　28ft
・翼端長：　18ft
・MTOW：　5,000-lb
・エンジン：Williams 社製ターボファン

Blue　Force 社は空軍研究所（AFRL）が進めている Skyborg 計画に参加している 13 社中の 1 社でもある。（< href=AD2021-10.html#2104-022207>2104-022207）

7･3･6　有人機随行 UAV (Loyal Wingman)

7･3･6･1　オーストラリア

・ATS (Airpower Teaming System) Loyal Wingman が初飛行

Boeing 社が 3 月 1 日、同社が Airpower Teaming System と呼んでいる Loyal Wingman が 2 月 27 日に豪南部の Woomera 試験場で初飛行したと発表した。

この結果を受け同社は 2 日に更に 3 機を$115M で受注し、受注数は合わせて 6 機になった。

全長 38ft、翼端長 24ft の Loyal Wingman は 2,000nm 以上の航続性能を持つ。（2104-030308）

豪 Boeing 社が 3 月 2 日、2 月 27 日に Loyal Wingman の初飛行に成功したと発表した。

全長 116m と戦闘機並の大きさの Loyal　Wingman は航続距離 3,700km 以上で、AI を利用して有人機に随伴する能力を持つ。

計画には今までに AUD40M が投じられているが、豪国防相は更に 3 機の Loyal　Wingman を AUD115M（$89.6M）で追加発注したと述べた。（2105-031001）

Boeing Australia 社が豪空軍と共同で Loyal Wingman の愛称を持つ ATS の開発を進めていて、2 月 27 日の初飛行に続いて 2 機の試作機で試験飛行を行っており、5 号機が製造中である。

11 月には Woomera 試験場で初めて脚の出し入れの試験も実施している。（2201-111713）

7･3･6･2　米　国

7･3･6･2･1　XQ-58A Valkyrie

・飛行試験

米空軍研究所（AFRL）が 2020 年 12 月 9 日に、gatewayONE 連接装置を搭載した XQ-58A Valkyrie UAV の試験を実施した。　試験には F-22 と F-35 も参加した。

AttritablwONE と呼ばれる XQ-58A は滑走路が不要で再使用可能な UAV で、gatewayONE により F-22 と F-35 の中継を行った。

F-22 は IFDL、F-35 は MADL と別々のデータリンクを装備しているため、gatewayONE がプロトコルの変換をして中継を行った。（2103-010605）

米空軍が Kratos 社製 XQ-58　Valkyrie　UAV の 6 回目の飛行試験で、機内弾庫から ALTIUS-600 小型 UAV を発進させる試験に成功した。

Valkyrie は再使用可能な安価 UAV で、空軍は F-22 と F-35 の通信ノードとして使用しようとしている。

ALTIUS-600 はジョージア州の Area-I 社が開発した UAV で、EW、SIGINT、C-UAV、ISR などに使用するほか、弾頭を搭載することもできる。（2105-040507）

・機内弾庫から小型 UAV を発進

米空軍研究所（AFRL）が 3 月 26 日に XQ-58A Valkyrie UAV が初めて機内弾庫から ALTIUS-600 小型 UAV（SUAS）を発進させる試験に成功した。

Area-I 社がこのために開発した ALTIUS-600　SUAS は 12.25kg で、機体前方に EW、ISR、SIGINT の装置の他爆装もでき、4 時間以上にわたり 440km を飛翔できる。（2107-060009）

・CCOVID-19 ワクチン接種の義務化に伴う納期延期

バイデン政権が 11 月 4 日、防衛会社を含む米政府からの受注企業の従業員全員への CCOVID-19 ワクチンの接種を義務化した。

この結果例えば XQ-58A Valkyrie を製造している Kratos 社は燃料が搭載できないなことになった。

そこで政府は納期を 1 ヶ月延長すると発表した。 これにより 12 月 8 日とされていた納期は 1 月 4 日まで延長された。 (2201-111718)

7･3･6･2･2 Vanguard 計画

・Skyborg

米空軍研究所 (AFRL) 所長のプリングル准将が 2 月 4 日、米空軍で優先課題とされている Skyborg は 2023 年 IOC を見込んでいると述べた。 Skyborg は低価格、自動 UAV で有人機とチームを組む。

米空軍では Krotos 社製 XQ-58A Vaikyrie を AttritableONE と呼び始めたが、attritable とは空軍の造語で「低価格だが使い捨てではない」を意味する。

プリングル准将は 2020 年 12 月 9 日に行われた試験は部分成功としており、試験で Skyborg に搭載された gatewayONE の開発責任者は、18 の試験項目中 9 項目だけが成功だったと述べている。

GatewayONE は Lockheed Martin、Northrop Grumman、Honeywell が開発した ABMS に連接する通信機とアンテナである。 (2103-020405)

米空軍研究所 (AFRL) 所長のプリングル准将が 2 月 24 日、米空軍協会 (AFA) の AFA Winter 2021 で、空軍が最優先の S&T 計画として進めている Vanguard 計画が 6 件にまで拡大すると述べた。

Vanguard 計画では現在、以下の 3 件が進められている。 (2105-031008)

- Skyborg： 自動飛行安価 UAV
- Golden Horde： 協調攻撃弾
- NTS-3： 代替位置評定、航法、タイミング (PNT)

米空軍研究所 (AFRL) が開発している、既存の UAV にも搭載できるソフトウェアを軸にしたシステム Skyborg は、FY23 にも次の段階となる調達に進む見込みである。

開発責任者であるホワイト准将が 8 月 16 日、空軍は関連経費を FY23 予算に計上すると述べた。 (2111-091302)

・UTAP-22 Meko UAV の Skyborg 初飛行

米空軍が 5 月 5 日、自動制御装置 ACS を搭載した Kratos 社製 UTAP-22 Meko UAV の Skyborg が 4 月 29 日に 2 時間 10 分にわたる初飛行を行ったと発表した。

空軍は Skyborg ファミリの UAV を F-35 や F-15EX と連携飛行する Loyal Wingman として使用しようとしている。 (2106-050508)

米空軍研究所 (AFRL) が進めている有無人機連携の Skyborg 自動飛行システム (ACS) を搭載した GA 社製 MQ-20 Avenger が 6 月 24 日に飛行試験に成功した。

最初の試験は 4 月 29 日に Kratos 社製 UTAP-22 Meco に搭載して行われ、今回の試験で Skyborg ACS が異なる機種で使用可能なことが実証された。

Avenger は重量が 1,320-lb 以上の Group 5 UAS に位置づけられ、Meco はそれ以下の Group 4 UAS である。 (2107-063003)

米空軍が Kratos 社製 UTAP-22 Mako UAV に Skyborg ACS 搭載した飛行試験 Milestone 1 に成功した。 試験飛行はフロリダ州 Tydall AFB で 4 月 29 日～ 5 月 5 日に 4 回行われた。

UTAP-22 Mako は Krotos 社製 BQM-167A 標的機を元にした TUAV である。

Skyborg の最終目標は有無人連携を行う UAV に取り付けられる安価な完全自動システムで、4 月 29 日の試験では 2 時間 10 分の飛行が行われた。

Milestone 1 は地上基地からのコマンドで行われ、F-16 と F-15E 4 機と同一空域を連携飛行した。 今後は F-16 からの直接指令で飛行する計画である。 (2108-070011)

空軍研究所 (AFRL) は 4 月に AAAX 計画として Skyborg を Kratos 社製の UTAP-22 UAV に搭載した試験を開始した。 (2110-080901)

・MQ-20 Avenger-ER に Skyborg を搭載した試験

AFRL は AAAX で引き続き 6 月 24 日に GA-ASI 社製 MQ-20 Avenger-ER に Skyborg を搭載した試験を行っている。 (2110-080901)

・Skyborg の頭脳となるソフト ACS

米空軍が 2021 年夏に Skyborg 飛行制御システムを搭載した一連の試験を計画しており、

Skyborg Wingman 開発の次の段階として、Kratos 社と General Atomics 社にそれぞれ$13.2M と$7M で XQ-58A と MQ-20 Avenger に、Skyborg の頭脳となる Leidos 製 ACS を搭載する契約を発注した。(2109-082005)

・GA-ASI 社と Krotos 社に発注

米空軍が 8 月 16 日、GA-ASI 社と Krotos 社に SkyBorg 計画の契約をそれぞれ$7M と$13.2M で発注した。

この契約で GA-ASI 社は MQ-20 Avenger、Krotos 社は XQ-58A Valkyrie UAV に ACS を搭載する。(2111-090105)

7･3･6･3 英　国

・LANCA

英国防省が、ベルファーストを拠点とする Spirit 社に Loyal Wingman UAV の試作と試験飛行を£30M ($41M) で発注した。

計画は LANCA と呼ばれ、Spirit 社は Northrop Grumman UK などと Team Spirit を組み、2023 年末までに試作機を飛行させる。 (2102-012508)

英国が 2030 年代に戦列化する UCAV 計画 LANCA を開始した。

LANCA 計画は北アイルランドを拠点とする Spirit AeroSystems 社が 2023 年末までに初飛行させる試作機 Mosquito を£30M ($41M) で受注した。

Mosquito はミサイル、監視センサ、電子戦装置などを搭載して、単独または Loyal Wingman として運用される。

Mosquito が随行するのは Typhoon 及び F-35 のほか、Tempest FCAS が考えられている。

Mosquito はジェット練習機並の大きさで、高翼、V 字尾翼、胴体上の吸気口など、オーストラリアの ATS や米空軍の Skyborg などと似た形状をしている。 (2104-020801)

英国防省が 1 月 25 日、英国の Loyal Wingman である Mosquito 計画の Phase 2 を Spirit 社に£30M ($41M) で発注した。

Mosquito は更に広い分野にわたる LANCA 計画の一分野として進められ、2019 年 7 月に Phase 1 が 3 社が加わって開始された。

Mosquito の設計と試作が行われる Phase 2 では 2023 年末までに試作機の初飛行が行われる。結果が良ければ 2020 年末までに Typhoon や F-35 と共に飛行する計画である。

Mosquito や LANCA は Tempest 第六世代戦闘機と共に更に広範囲の FCAS 計画の一部になっている。(2105-030007)

7･3･6･4 インド

・CATS

インド HAL 社がバンガロールで開かれた Aero India 航空展で 2 月 3 日、欧米で開発が進められている Loyal Wingman と似た構想の CATS を公開した。

CATS は各種要素から成り立つが、中心となるのは大型ステルス UAV の CATS Warrior で、複数の CATS Warrior が有人戦闘機と連携飛行する (2103-020307)

7･3･7 UAV 活用技術

7･3･7･1 UAV の群制御

7･3･7･1･1 米　国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･3･7･1･2 中　国

「4･1･8･4･1 UAV 関連技術」で記述

7･3･7･1･3 英　国

英空軍参謀総長のウィグストン大将が 7 月 14 日にロンドンで開かれた空軍協会のセミナで、英空軍は将来 UAV 群を配備すると述べた。

UAV 群の試験は第 216 飛行隊が担当しており、同隊は 20 機以上の UAV 群の制御を試みている。 (2108-071406)

7･3･7･2 有無人機連携 (MUM-T)

・有人機の支援を受けて防空任務に就く UAV（英国）

英軍需相が国議会下院で 9 月 13 日、有人機の支援を受けて防空任務に就く UAV の開発を 2020 年代中頃に開始することを明らかにした。

Typhoon は 2030 年代中頃にこの UAV と換装されるという。

一方、英海軍は空母搭載機 Vixen UAV を開発している。 (2111-092206)

7･3･7･3　空中発射、空中回収

・X-61 Gremlin

米 DARPA が 10 月に X-61 Gremlin の C-130 による空中回収試験に成功した。

X-61　Gremlin の最終試験は 2 機で行われ、1 機が空中改修に成功したが、1 機は飛行中に故障したが 24 実時間以内に修理され飛行を再開した。 (2112-110507)

米 DARPA が 10 月 29 日にユタ州 Dugway Proving Ground で行われた X-61 Gremlin 4 回目の飛行試験で、C-130 による空中回収に成功した。

この日の試験では 2 機の Gremlin が使われ、1 機目は空中回収に成功したが、2 機目は飛行間に故障したが 24 実時間以内に修理され飛行を再開した。 (2112-110508)

Gremlins 計画を進めている米 DARPA と Dynetics 社が 10 月 29 日、X-61 Gremlins Air Vehicle (GAV) の C-130 による初の空中回収に成功した。

DARPA は 11 月 5 日に一連の試験で 4 回の飛行に成功したと発表した。

Dynatics 社は 2018 年 4 月に Gremlins 計画を受注したが、X-61　GAV は Kratos 社である。 (2201-111702)

・Molniya

ロシアが群飛行用の UAV として Molniya を開発しており、2 月 26 日にはショイグ国防相が Kronshtadt の工場に赴き、Molniya のモックアップを視察した。

全長 1.5m、翼端長 1.2m、MTOW　60kg で、後退翼とＶ字尾翼を持つ Molniya は 600 ～ 700km/h で数百㌔の航続距離を持つ。

Molniya は EO センサなどのほか 5 ～ 7kg を搭載でき、恐らく輸送機から発進して群集団を構成し、Gremlin と似た方式で回収される。 (2105-031009)

7･4　ＤＥＷ

7･4･1　殺傷型 DEW

・ガンシップにレーザ砲搭載（米　国）

Lockheed　Martin 社が 10 月 6 日、AC-130J　Ghostrider ガンシップに搭載するレーザ砲の社内試験を完了し空軍へ納入したことを明らかにした。

今後他のシステムと組み合わせた地上試験を行った後、飛行試験を行う。

米空軍で 4 代目の AC-130 となる最新型の Ghostrider は 30mm 及び 105mm 砲と AGM-176A　Griffin を装備し、更に Hellfire 及び GBU-39　SDB の装備も可能であるが、レーザ砲は 105mm 砲に代わって取り付けられる模様である。 (2111-101104)

米特殊作戦軍 (USSOCOM) 広報官か今週、今まで FY22 に行うとしてきた AHEL を AC-130J Ghostrider に搭載しての飛行試験は FY23 になると述べた。

システムの組み上げを慎重に行うためという。 (2111-102210)

・LAWS を用いた水上目標破壊に成功（米　国）

米海軍が 12 月 15 日、第 5 艦隊の輸送揚陸艦 *Portland* が 14 日にアデン湾で、LAWS を用いた水上目標の破壊に成功したと発表した。

LAWS を用いた UAV の撃墜には今までも成功しているが、USV の破壊は初めてである。 (2201-121509)

7･4･2　非殺傷型 DEW

7･4･2･1　非殺傷型 DEW 装置

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･4･2･2　ハバナ症候群

・キューバの首都ハバナで発生確認

キューバの首都ハバナに駐在していた米国の外交官らが原因不明の体調不良を訴えた、いわゆるハバナ症候群と思われる事例が増加しているなか、上院情報特別委員会幹部が 4 月 30 日に米政府が調査を行っていることを明らかにした。

この攻撃はマイクロ波などの HPM によるものだとする仮説を立てた科学者らもいるが、これまでのところ科学者や医師の間に一致した見解はなく、真相は未だ不明である。 (2106-050104)

・欧州やアジアでも発生確認

New York Times が 5 月 12 日、キューバや中国に駐在していた米外交官らが脳に損傷を受ける事例が 2016 年から相次いでいる問題で、被害者数はこれまで知られていた約 60 人よりはるかに多い 130 人以上に上ると報じた。

欧州や中国以外のアジアで新たに確認されたが、同紙はアジアの地域がどこかは伝えていない。

ロシアの関与やマイクロ波による攻撃を疑う情報はあったものの、バイデン政権は米国を狙った攻撃かどうかも断定はしていないという。 (2106-051307)

・ウィーンでの事例

ウィーンに駐在する米国の外交官や情報機関当局者など政府要員のうち 2021 年に入って二十数人がハバナ症候群と同様の原因不明の症状を報告していることを 2 人の情報筋が明らかにした。

影響が出た要員の一部はウィーンから空路で搬送しなければならず、現在は米国で治療を受けているという。

こうした新たな報告が示しているのは、バイデン米政権の安全保障チームが原因究明へ取り組みを強化しているものの、原因不明の症状が現在も起きているということである。 (2108-071904)

7･4･3 DEW 支援システム

・HEL FCDA 意思決定／操作補助装置

米海軍が AI を活用して

HEL 兵器使用の意思決定と操作の補助を行い、応答性と精度を向上させる HEL FCDA を開発した。

海軍は UAV などのセンサを幻惑させる AN/SEQ-4 ODIN や、小型艇や UAV に対抗する 60+W の Mk 5 Mod 0 HELIOS を装備している。 (2110-081105)

7･5 爆弾,弾頭

7･5･1 在来型爆弾

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･5･2 弾 頭

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･5･3 誘導爆弾

・Golden Horde（米 国）

米空軍研究所 (AFRL) が 2020 年 12 月に行った Golden Horde 群制御の試験が不成功になったことでソフトの改修を行っている。

12 月 15 日に行われた試験では 2 発の SDB が強い GPS 妨害を行っている標的に指向された。 (2102-011907)

米空軍研究所 (AFRL) が Golden Horde UAV 群計画の試験を仮想空間で行っている。 2020 年 12 月 15 日に行った一回目の試験は目標の発見に失敗したため、2 月 19 日に行われた 2 回目の試験までにソフトウェアの改修が行われた。

試験では AFRL が所内で開発した仮想 SDB (CSDB) が使われ、データリンクを搭載した CSDB 4 発は事前に搭載されたプログラムにしたがって目標を選定し、複数の目標を別々に攻撃した。 (2104-030515)

米空軍が 2019 年に Vanguard 計画の一つに選定した Golden Horde 計画はソフトの不具合から部分的にしか成功していない。

Golden Horde 計画とは Boeing 社製 GBU-39 SDB I GB に SARA 社製ソフトを取り付けて、ネットワーク化しようとするもので、投下前に'playbook'アルゴリズムが装荷される。

2020 年 12 月 15 日に行われた最初の試験では F-16 から投下された 2 発の CSDB I が GPS jamming を検知し、2 発のデータを照合して優先度の高い目標に指向するはずであったが、ソフトの不具合から目標情報の更新ができなかった。

CSDB I の試験は 2021 年初期に更に 2 回計画されていて、弾数を 4 発に増やして行われる。 (2105-030003)

米空軍研究所 (AFRL) 所長のプリングル准将が 2 月 24 日、米空軍協会 (AFA) の AFA Winter 2021 で、空軍が最優先の S&T 計画として進めている Vanguard 計画が 6 件にまで拡大すると述べた。

Vanguard 計画では現在、以下の 3 件が進められている。 (2105-031008)

・Skyborg： 自動飛行安価 UAV

・Golden Horde： 協調攻撃弾

・NTS-3： 代替位置評定、航法、タイミング (PNT)

米空軍研究所 (AFRL) が 2 月 19 日に 4 発の試験弾を用いた 2 回目の Golden Horde 試験を実施し、複数標的に命中して成功した。 試験では CSDB とされた標準型の GBU-39 SDB 4 発が F-16 から投下された。

Golden Horde は、データリンクで誘導武器を連接して共同で使用されることを目指す米空軍の Vanguard 計画でその一翼を成すものである。 (2107-050004)

米空軍が 5 月 25 日、Golden Horde の試験に成功した。

この試験では F-16 から SDB を元にした CSDB 6 発が投下され、お互いと地上基地を結ぶ通信リンク

を構成し計画していた以下3項目の試験目標を達成した (2107-060704)

1. L3Harris社製Banshee 2通信ネットワークで6発を相互連接
2. 投下後に地上基地からの指令で目標変換
3. CSDB 2発を同一目標に同時着弾

7･5･4　巨大爆弾

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

7･5･5　侵徹爆弾

・GBU-72 5,000-lb侵徹爆弾

米空軍が10月12日、F-15EからのBoeing社製の新型5,000-lb (A5K) 侵徹爆弾GBU-72初の投下試験を実施したと発表した。

GBU-72の試験は7月下旬に開始され、10月上旬まで続けられた。

7月23日には初の投下試験が行われ、10月7日まで3回の飛行試験が行われた。 (2111-101305)

米空軍が10月12日、イランや北朝鮮の核施設などを狙うGBU-72 Advanced 5K新型侵徹爆弾の投下試験を初めて実施したと発表した。 5Kは5,000-lbを意味する。

試験は7月下旬から10月上旬まで行われ、投下試験は7月23日にF-15Eにより行われ、10月7日に最後の投下が行われて試験が終了した。

GBU-72にはBLU-109やBLU-137/B 2,000-lb bunker busterと組み合わせたGBU-31 JDAM用テールキットのKMU-572が取り付けられる。

GBU-72は更なる開発試験が行われ、2022年に運用試験に移行するが、配備時期は明らかにされていない。 (2112-102004)

・イスラエルが売却要求

イスラエルはハマスがガザに構築したMetro Cityを攻撃するGuardian of the Walls作戦でGBU-28 5,000-lb bunker buster爆弾を多用しているが、米空軍が最近完成させたGBU-72対HDBT爆弾の売却を要求するという。 (2111-102211)

7･5･6　核爆弾／弾頭

7･5･6･1　米　国

7･5･6･1･1　核弾頭

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

7･5･6･1･2　核爆弾

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

7･5･6･1･3　核実験

・2020年11月：　臨界前核実験

米ロスアラモス国立研究所の文書で1月15日までに、トランプ米政権が2020年11月にネバダ州の核実験場で、核爆発を伴わない臨界前核実験を行ったことが明らかになった。

同政権下では2019年2月以来で3回目とみられ、核戦力の向上を図る姿勢を改めて示した。 (2102-011603)

7･5･6･2　その他の核保有国

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

7･6　電子戦

7･6･1　電子戦全般

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

7･6･2　電子戦装備

7･6･2･1　航空機搭載電子戦装備

7･6･2･1･1　Next Generation Jammer (NGJ)

・NGJ-LB

Raytheon社が6月29日、ALQ-99に代わりEA-18 Growlerが装備するNGJの中帯域型がLRIP開始と配備を認めるMilestone Cを通過したと発表した。

NGJは高帯域 (HB) 型、中帯域 (MB) 型、低帯域 (LB) 型の3種類のポッドからなり、このうちNGJ-MBはRaytheon社が2016年に受注し、NGJ-LBはL3Harris社が2020年12月に受注している。

海軍はFY22でNGJ-MBの開発費$243.9M、-LBに$248Mを要求している。 (2107-062907)

・NGJ-MB

米海軍が 7 月 5 日、Raytheon 社と ALQ-249 NGJ-MB 初の量産契約を$172M で結んだ。(2109-071202)

米国防総省が 7 月 2 日、Raytheon 社に中帯域 NGJ である NGJ-MB の Lot 1 LRIP を$171.6M で発注した。

NGJ-MB は数ヶ月以内、低周波域の NGJ-LB は 2022 ～ 2023 年、高周波域の NGJ-HB は 2025 年に配備される。

NGJ を装備する EA-18G Growler のは両翼に 2 ヶ所ずつと胴体下の 1 ヶ所、合わせて 5 ヶ所にジャミングポッドを吊り下げられるが、NGJ-MB は 2 個ポッドを搭載する。 (2109-071405)

・NGJ-HB

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･6･2･1･2 自衛用電子戦装置

・Viper Shield

Lockheed Martin 社が F-16V Block 70/72 に搭載する Viper Shield EW 装置を L3Harris 社に発注した。

Viper Shield は機内搭載方式のためハードポイントを占有せず、RWR は搭載される AESA レーダに組み込まれるという。 (2106-042105)

・UAV 自衛用ポッド SPP

GA-ASI 社が 1 月 22 日に UAV 自衛用ポッド SPP を MQ-9 に搭載した飛行試験を 2020 年 10 月 28 日にアリゾナ州の Yuma 試験場で実施し、レーダ及び IR 誘導 SAM の追随と対抗手段、リアルタイムでの状況把握と防御を行ったと発表した。

SPP は SOCOM と州兵空軍及び海軍の要求で開発されているシステムで、Terma 社製 AN/ALQ-213 電子戦管理システムを中心にして、ポッド搭載 AN/ALR-69A(V) RWR、AN/AAQ-45 DAIRCM、AN/ALE-47 ディスペンサ、BriteCloud アクティブデコイなどを装備している。(2105-030008)

GA-ASI 社が MQ-9 Reaper に装備する自己防御 EW 装置の試験を行っており、その中には BriteCloud 使い捨て型アクティブデコイも含まれている。

Leonard 社が英空軍と開発した BriteCloud は当初 Tornado に装備され、その後各種型が開発された。

Eurofighter Typhoon には 55mm 径の筒形状が装備され、F-16 や F-15 には 2 吋 × 1 吋 × 8 吋の箱形状の 218 型が装備されている。

MQ-9 には 218 型が検討されている。 (2104-022206)

MQ-9A Reaper や MQ-9B Sky/SeaGuardian UAV が装備する開発中の自衛用ポッド (SPP) にイタリア Leonardo 社製の BriteCloud 使い捨てアクティブデコイ (EAD) が搭載される。

SPP に BriteCloud EAD を搭載する試験は 2020 年末から実施されている。

SPP は米特殊部隊 (SOC)、州兵空軍、海軍が、BAE Systems 社、Leonardo 社、Raytheon 社、Terma 社と進めている計画で、Terma 社製 AN/ALQ-213 電子戦管制装置を元に Raytheon 社製 AN/ALR-69A(V) RWR や Leonardo 社製 AN/AAQ-45 赤外線妨害装置 (DAIRCM)、BAE Systems 社製 AN/ALE-47 ディスペンサなどがポッド搭載される。 (2105-030302)

7･6･2･1･3 対艦電子戦装置

米陸軍で電子戦装備開発を担当しているホーランド大佐が 4 月 21 日に開かれた C4ISRNET コンファレンスで、インド太平洋戦域において中国艦船に対抗する電子戦装置の開発に着手していると述べた。

陸軍は TLS-EAB システムなどを対艦用に改造して、旅団以上の部隊に精密位置情報を提供すると共に非殺傷攻撃を行ったり、殺傷攻撃の支援を行うという。

陸軍は第 1 段階として MQ-1C Gray Eagle に MFEW-Air Large 装置を 2022 年までに搭載するという。

更に各軍を結んだ MDSS で 40,000ft からの高高度情報システムについても言及した。(2105-042209)

7･6･2･2 艦載電子戦装備

・SEWIP Block 3

Northrop Grumman 社が艦載電子戦装置 SEWIP Block 3 の 1 号機を納入した。 1 号機は今後地上試験に使用される。 (2107-061107)

Northrop Grumman 社が Arleigh Burk 級駆逐艦に後付け搭載するため開発している SEWIP Block Ⅲ

艦載電子戦装置について、6 月に米海軍から空母や強襲揚陸艦に搭載するに関しての技術資料提供を行う契約を受注した。 (2109-080204)

7･6･2･3 陸上設置電子戦装備

・TLS-BCT (Terrestrial Layer System－Brigade Combat Team)

米陸軍が 9 月 27 日、EW、SIGINT 及びサイバ戦を行う陸軍初の装備 TLS-BCT 開発の第 2 段階を Lockheed Martin 社に$9.6M で発注したと発表した。

16 ヶ月間の第 1 段階は Lockheed Martin 社と Boeing 社の子会社である Digital Receiver 社が受注していた。

FY22 に陸軍は TLS-BCT に$39.7M を要求しており、最初の部隊配備は 2022 年に計画されている。 (2110-092705)

7･6･3 GPS 電子戦

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･6･4 ステルス

中国の J-20 が配備されようとしているのに対し米空軍は戦闘能力改善の各種計画を進めているが、これらが実を結ぶのは 2020 年代後半である。

AW&ST の 2016 年 7 月 4 日号記事"Stealth science 101"で掲載したもので、Su-35 のレーダがピークパワーモードの際に、目標を何処で捕捉できるかを示している。

J-20 のステルス性能が F-35 より若干劣ったとしても第四世代戦闘機を先に発見し攻撃できることは明らかである。 (2106-041908)

7･6･5 EMP / HPM

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･7 情報取得,偵察等

7･7･1 偵察衛星

「4･1･7･2･2 偵察衛星」で記述

7･7･2 偵察機,哨戒機

7･7･2･1 米 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･7･2･2 中 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･7･2･3 ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

7･7･2･4 その他

7･7･2･4･1 ASTOR

英空軍の Sentinel R1 ASTOR が 2 月 26 日、3 月の退役を前にワディントン空軍基地でラストフライトを実施した。

ASTOR の役割は Protector UAV に引き継がれる。 (2103-022802)

7･7･2･4･2 NATO AGS

・AGS が IOC

NATO が 2 月 15 日、RQ-4D 5 機からなる AGS が IOC になったと発表した。

NATO AGS は加盟 30 ヵ国中 15 ヵ国が参加した計画で、Block 40 Global Hawk は高度 18,000m 以上を 30 時間哨戒飛行する。 (2104-022403)

【註】NATO AGS 計画は米空軍の E-8C Joint Stars 同様に Fokker 100 や Airbus A321 にレーダを搭載する計画で 2005 年以降の配備を目指して進められたが、2004 年に A321 機のほかに Global Hawk UAV 機を補完として使用する計画に変更して開始された。

その後ドイツの拠出停止などから 2007 年に A321 4 機の採用を取りやめ、Global Hawk だけの計画になった。

7･7･3 その他の情報取得システム

7･7･3･1 ABMS (Advanced Battle Management System)

・最初に装備するのは F-15EX と KC-46A

米空軍が英シンクタンクの王立国際問題研究所で 2020 年 11 月 18 日、F-15EX と KC-46A が米空軍 ABMS を最初に装備する機種になることを明らかにした。
F-15EX と KC-46A は米軍のネットワークとなる JADC2 接続の先兵となると言う。 (2103-010001)

・FY21 NDAA では ABMS Increment 2IOC を削除
FY21 国防権限法 (FY21 NDAA) は空軍に対し E-8C JSTARS の退役を認めていない。
FY21 NDAA では空軍が STARS の退役前に計画していた ABMS Increment 2IOC を削除した。(2103-011304)
米空軍が 3 月 17 日、ABMS の開発として FY21 に$302M を要求したが議会が半分の$159M しか認めなかったことから、2021 年に計画していた試験を 2 件に絞ると発表した。
ABMS は空軍が計画している全ての航空機、センサ、その他武器システムを連接する JADC2 の一部をなすシステムである。 (2104-031711)

・運用試験段階に移行
米空軍が 5 月 21 日、18 ヶ月に及ぶ開発段階を終えた ABMS が最初に KC-46A にポッド搭載して F-22 や F-35 と連接した運用試験段階に移行したと発表した。 (2108-060205)

・FY22 予算で復活
米議会は 2020 年、空軍の要求した ABMS 予算を半分に削ったが、上院歳出委員会軍事小委員会は 10 月 18 日に公表する FY22 法案で JADC2 への$269M と合わせて ABMS に$65M を追加しようとしている。 (2111-101808)

7･7･3･2 衛星システム

・Tactical Space Layer（米　国）
米陸軍が観目線外 (NLOS) 目標を画像化する Tactical Space Layer の実験、開発試作を承認した。
陸軍が主導する APNT-Space CFT が 2020 年 9 月に Yuma 試験場で、AI を活用して民間衛星の画像などのデータ統合を行い、射撃に必要な諸元を衛星通信で送達する試験を実施している。
これにより sensor-to-shooter の時間を 20 分から 20 秒に低減できるという。 (2106-050107)

・Blackjack（米　国）
米 DARPA が Blackjack 計画の Phase 2 を$13.3M で Northrop Grumman 社に発注した。
Blackjack 計画は低高度軌道を回る小型衛星網を構築し、そのデータを地上の戦闘部隊に伝送するシステムで、Phase 2 では Blackjack 衛星が搭載する PNT 装置を開発する。
米軍の主たる PNT は依然として GPS であるが、GPS が使えない状況下での代替 PNT を低軌道衛星に頼ろうとしている。 (2106-051009)

・SAR-Lupe システム（ドイツ）
NATO は 2019 年に宇宙を第 5 の分野と定義した。
宇宙の軍事利用は独仏伊日英で進められており 2022 年初めにはオーストラリアもこれに加わる。
ドイツは 15 年間にわたり SAR-Lupe システムを運用している。 (2111-092704)

7･7･3･3 UAV システム

7･7･3･3･1 UAV 搭載レーダ

・韓国 LIG Nex1 社が超軽量 SAR を開発
韓国 LIG Nex1 社が 7 月 26 日に Janes に、小型 UAS (sUAS) 搭載の超軽量 SAR を開発したことを明らかにした。
X-band で動作するこの SAR は 2.4kg と超軽量で、2km 以内を解像度 30cm で捜索できるという。
同社は更にこの SAR を搭載した sUAS SAR Lov_DO についても明らかにした。
SAR Lov_DO の離陸重量は軽量 SAR 以外の搭載品によるが 1.88kg ～ 2.4kg で、高度 1,640ft を 50 分以上飛行できる。 (2110-090011)

8・ 防空システム

8・1 宇宙防衛／戦略 BMD

8・1・1 地球－月間空間 (Cislunar)

8・1・1・1 米 国

8・1・1・1・1 Cislunar の軍事利用

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8・1・1・1・2 宇宙船

・DRACO 宇宙船計画

米 DARPA が DRACO 宇宙船計画の第一段階に GA、Blue Origin、Lockheed Martin の 3 社を選定した。

DRACO 計画は熱核推進装置 (NTP) を用いて低高度軌道より上を飛行する計画で、2025 年の初打ち上げを目指している。

高い推力重量比の NTP を用いた DARPA は、米国防総省の目指す地球－月間 (cislunar) 空間の飛行に適している。 (2105-041211)

米 DARPA が DRACO 宇宙船計画の第一段階に GA、Blue Origin、Lockheed Martin の 3 社を選定した。

DRACO 計画は高い推力重量比が特長の熱核推進装置 (NTP) を用いて低高度軌道より上を飛行する計画で、2025 年の初打ち上げを目指している。

計画は 2 段階で行われ、18 ヶ月間の第 1 段階では GA 社が原子炉及び推進装置の事前設計を担当し、Blue Origin 社と Lockeed Martin 社が宇宙船を担当する。 (2105-041311)

8・1・1・1・3 原子力エンジン

・核熱推進 (NTP) 方式と核電子推進 (NEP) 方式

米 NASA が 2039 年打ち上げを目標とした火星への有人飛行を見据えて原子力エンジンの研究を進めている。

火星までの往復には従来型のエンジンでは 3.5 年、ソーラーエンジンではそれ以上かかるが、原子力エンジンでは 2 年で往復できるという。

原子力推進ロケットには原子炉の熱で水素ガスなどを加熱して噴射推進する核熱推進 (NTP) 方式と、原子炉で発電しクセノンやクリプトンなどのガスをイオン化させて噴出させる核電子推進 (NEP) 方式があり、当面実現が可能な NTP では比推力 (ISP) が 900 秒程度、将来実現が期待される NEP では 4,000 秒と見られている。 (2107-050301)

【註】ISP とは総推力 (kg･sec) を推進剤（燃料と酸化剤）重量 (kg) で割った値で単位は sec になる。

今日大型の SLV が一般的に使用している水素酸素エンジンの ISP は 450 秒程度である。因みに固体燃料ロケットの ISP は 200 ～ 300 秒程度である。

米国では Deterrence Layer と呼ばれる良く分からない計画の元に 2025 年には核を動力源とする衛星を打ち上げようとしている。 また国防総省は月ほどの遠方まで飛行する宇宙船 AMV 計画も進めている。

AMV には従来の化学推進を凌ぐ高い推進装置が求められている。 このため DARPA は DRACO 宇宙船計画を進めていて、Lockheed Martin 社と Blue Origin 社を選定している。 また原子炉の開発に GA-EMS を選定している。

DARPA は FRACO に低濃縮ウラン (HALER) を使用しようとしている。 通常の軍用には濃縮度 80%の高濃縮ウランを使用するが HALEU は 5%～ 20%の濃縮度という。 (2107-050302)

【註】米国は深宇宙における中国への優位を確立するため地球～月間 (cislunar) の開発に力を入れようとしており、そのため原子力推進ロケットの検討を進めている。

8・1・1・2 中 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8・1・2 宇宙配備 BMD システム

8・1・2・1 早期警戒衛星

8・1・2・1・1 SBIRS

・GEO-5/6

米ミサイル早期警戒衛星 SBIRS の静止軌道型 GEO の 5 号機である GEO-5 が 3 月 18 日に、5 月の打ち上げに備えてフロリダに搬入された。

米空軍は 2014 年に SBIRS GEO の最初の 2 基に代わる GEO-5 と GEO-6 を$1.86B で発注していた。

一方、議会が 2018 年に次世代衛星 NGOPI を承認したため、GEO-5 と GEO-6 は SBIRS 計画最後の衛星となった。 (2104-032911)

米国防総省がDSP衛星の後継として既に4基打ち上げているSBIRSは、2020年だけで1,000回以上ミサイルやSLVの発射を捕捉している。
その5号機であるGEO-5は2Q/2021年、6号機にして最終機となるGEO-6は2Q/2022年に打ち上げられる。 (2105-032202)
米宇宙軍が5月18日01:37にCape Canaveralから Atlas V SLVで、静止軌道SBIRSの5号機で最後から2番目となるGEO-5を打ち上げ、発射45分後に静止軌道に投入した。
SBIRSは2019年だけでも1,000回近いミサイルの発射を探知しており、2020年1月にイランがイラクの米軍と同盟国軍に向けて発射した十数発のBMも捕捉していた。 (2106-051804)

8･1･2･1･2 次世代衛星 NGOPI

・Next-Gen OPIR Block 0

国防総省はSBIRSの後継となる次世代のNext-Gen OPIRは、Block 0では5基が打ち上げられ、Lockheed Martin社が静止軌道の3基、Northrop Grumman社が極軌道の2基を受注している。
Next-Gen OPIRへの要求を2021年夏に公表される。
(2105-032202)

米国防総省がFY22予算で、宇宙軍の次世代ミサイル早期警戒衛星OPIRに$2.606Bを要求している。 そのうち$2.451Bが研究開発費で、$154.5Mが購入費である。
OPIRは静止軌道 (GEO) の3基と長楕円軌道 (HEO) の極軌道衛星2基からなり、GEO衛星には現在のSBIRSを手がけたLockheed Martin社が、極軌道衛星にはNorthrop Grumman社が指名されている。
OPIR GEOの打ち上げは2025年、2027年、2028年に、HEO衛星は2028年と2030年に打ち上げられる。 (2108-060907)
バイデン政権は、SBIRSに代わる早期警戒衛星として米宇宙軍が計画している次世代OPIRへのFY22での支出を、トランプ政権が計画していた額より$132M増額した$2.45B要求している。
次世代OPIRは最初の1基を2025年に打ち上げ、2030年までに5基全てを打ち上げる計画である。 (2108-071604)

・FORGE計画

米宇宙軍は衛星と共に地上装置も近代化するFORGE計画も進めており、計画はRaytheon社が受注している。
FORGEはSBIRSやNext-Gen OPISだけでなく、民間や環境監視衛星などが取得した全てのミサイルの早期警報に関する情報を処理する。 (2105-032202)

8･1･2･2 探知追随衛星

8･1･2･2･1 STSSリム観測衛星

BMDで用いられる早期警戒衛星はIRセンサを搭載し、ミサイルの発射炎を探知して警報を鳴らすもので、現在のDSP衛星は静止軌道上にある。
このDSP衛星は地表を見下ろす天底観測でミサイル発射時の熱源探知しかできない。
そこで弾道中期のBMを追跡できるように、低軌道にIR衛星を周回させて、横方向から宇宙を背景に目標を見るリム観測という方法が計画された。 それがSTSSである。
(2102-012401)

8･1･2･2･2 米MDAのHBTSS

・衛星の試作を発注

米MDAが1月14日、HBTSS衛星群の衛星試作をL3Harris社に$121Mで発注したと発表した。
HBTSSは超高速兵器の発見追随のため数十基の衛星を低軌道に打ち上げる計画で、2019年に4社がリスク低減活動として搭載品の試作をそれぞれ$20Mで受注し、これら4社の中から2020年10月31日にL3Harris社が選定されていた。
これとは別のSDAが8基の打ち上げを計画している広視野角 (WFOV) 衛星でも10月に同社は4基を$193Mで受注している。 残りの4基はSpaceX社が受注した。
WFOV衛星は2022年9月に打ち上げられる計画で、HBTSS計画は2023年7月に完了することになっている。 (2102-011407)
米MDAがHBTSS計画のPhase Ⅲ bをNorthrop Grumman-L3Harrisグループに発注した。
Phase Ⅲ bではHBTSSの試作衛星を打ち上げ、軍が要求する超高速ミサイル群や中期弾道の弾道弾に対する射撃統制に必要な精度のデータが取得できることを検証する。
(2102-012209)
米MDAが1月22日、Northrop Grumman社に$155MでHBTSS計画のPhase Ⅲ bを発注した。
Raytheon社とLeidos社は敗退した。

HBTSS は超高速の敵を発射から着弾まで追随する IR システムである。 (2102-012210)

・CubeSat を打ち上げ

米 MDA が 6 月に小型衛星群計画 CNCE Block 1 の一環となる CubeSat を打ち上げ、MDA と SDA の小型衛星計画が一歩を踏み出した。

CNCE 計画は小型安価なナノ衛星間を RF 通信で繋ぐ技術で、MDA のナノ衛星計画 (NTI) として進められている。

ナノ衛星とは幅 4 ～ 8 吋、長さ 4 ～ 13 吋、重量 2 ～ 22-lb の衛星を言う。 (2110-090001)

L3Harris 社は SapceX 社と 1 月に MDA の HBTSS を受注している。

HBTSS は SDA の超高速兵器捕捉追随衛星より高感度で超高速兵器の捕捉追随に加えて射撃諸元の取得までを狙っている。 (2110-092005)

超高速ミサイルを宇宙空間から監視できる HBTSS は 2023 年に 2 基が打ち上げられるが、受注を競っている各社は 11 月末には試作を開始するとしている。

HBTSS は現有の早期警戒衛星より低い高度でかつ地上配備早期警戒レーダより高い高度である高度 100km ～ 2,000km の低軌道に打ち上げられる衛星群で、SBIRS 衛星や将来は NGOPI 衛星から BM や超高速ミサイルのキューイングを受けて超高速ミサイルを超高速滑空飛翔段階で追随し、その諸元を海軍の Aegis BMD システムと陸軍の THAAD システムに送る。 (2112-111110)

・最終設計審査 (CDR) を完了

米 MDA が HBTSS の最終設計審査 (CDR) を完了した。

MDA は 1 月に HBTSS の設計と試作に L3Harris 社と Northrop Grumman 社を選定し、それぞれ $122M 及び $155M で契約していた。

20,000 哩以上の高高度軌道に少数の衛星を打ち上げる SDA の計画と異なり、MDA の HBTSS は低高度軌道に数百基の衛星を打ち上げる。 (2201-122107)

8･1･2･2･3 米 SDA の衛星群

米宇宙開発庁 (SDA) が大規模衛星群の最初の二層を 10 月に、Tracking Layer Tranche 0 を L3Harris 社と apceX 社指名したのに対して、Raytheon 社と Airbus 社が GAO に異議を申し立てている。

一方 FY21 NDAA を審議しいる米議会は、今後 3 年間に 200 基の小型衛星を低軌道 (LEO) に打ち上げるとした SDA の要求を疑問視している。

Tracking Layer と Transport Layer の Tranche 0 では、縮小型のモデルを使用して超高速滑空飛翔体の (HGV) のデータを迎撃弾に送る検証を行う。 (2102-112303)

L3Harris 社が 9 月 20 日、SDA から受注した超高速兵器捕捉追随衛星の事前設計審査 (PDR) を完了し、最終設計審査 (CDR) に向け作業を継続していると発表した。

SDA は 2020 年 10 月に、低高度軌道に数百基打ち上げる NDSA の Tracking Layer として L3Harris 社と SpaceX 社にそれぞれ$193M、$149M で最初の衛星を 4 基ずつ、計 8 基発注しているが、この契約に漏れた Raytheon 社と Airbus US 社はこの決定に対しして GAO に不服申し立てをしている。

L3Harris 社はまた SapceX 社と 1 月に MDA の HBTSS も受注している。

HBTSS はより高感度で超高速兵器の捕捉追随に加えて射撃諸元の取得までを狙っている。 (2110-092005)

米宇宙軍が 12 月 21 日、各種の衛星に搭載できるセンサの開発を GEOST 社との契約に$32M 追加して行い、同社との契約を$39M とした。

GEOST 社はアリゾナ州を拠点とする企業で小型から中型の IR/EO センサを手がけている。

宇宙軍は保有する衛星のほか、世界中の各種衛星にこのセンサを搭載する計画で、日本とも 2020 年に準天頂衛星に米国のセンサを搭載する協定を結んでおり、ノルウェーの衛星 2 基への搭載も検討している。 (2201-122304)

8･1･2･3 宇宙配備迎撃システム

8･1･2･3･1 宇宙配備レーザ兵器

米 MDA が BM や超高速 CM を飛行段階の全てで破壊する地上、海上、空中、宇宙に設置する新型レーザ兵器の検討を行っている。

これは 2 年前に国防長官官房がレーザ等による迎撃を無理としたのに対抗するもので、MDA は企業に対し 2 月 11 日、レーザ兵器試作についての情報提供を求めた。 (2103-021202)

米国防総省が、敵の長距離ミサイルを高出力レーザ (HEL) により破壊する計画を進めようとしている。

MDA 長官のヒル海軍中将は、2030 年代と更にその先にセンサや C2 システムと連結した BMDS として纏める経費を$200B と見積もった。 (2107-062808)

米議会下院軍事委員会が、MDA が BM や HM 迎撃用のレーザ開発予算 2 件を FY22 で復活させようとしている。

国防総省は 2 年前にこの種開発を行わないと決めていた。 (2108-072706)

米統合参謀本部副議長のハイテン空軍大将が、米国で秘密裏に進められている宇宙配備兵器を公開しようとしている。

この兵器は対衛星を狙った宇宙配備レーザ兵器で、8 月下旬に開かれる今年の National Space シンポジウムで公開されるはずであったが、アフガニスタン情勢の急変で保留になりそうである。 (2109-082007)

8･1･2･3･2 宇宙配備

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･2･4 その他の宇宙計画

8･1･2･4･1 Space Prime 計画

米空軍と宇宙軍が進めている Space Prime 計画は宇宙空間で活動し衛星の支援やデブリの回収など、高度に自動化された、スマート、ネットワーク化した官民両用として使える技術を追求する計画である。 (2104-020307)

8･1･2･4･2 衛星間レーザ通信

米 DARPA が 6 月 30 日、SpaceX 社の Transporter2 を用いて 2 基の Mandrake 2 衛星、Able と Baker を打ち上げ軌道に乗せた。

Mandrake 2 は DARPA が計画している Black Jack のリスク軽減として衛星間レーザ通信の検証を行う小型、低価格、低電力衛星で、取り纏めを Lockheed Martin 社、光学衛星間通信 (OISL) 装置を SA Photonics 社、打ち上げを SpaceX 社の SmallSat Rideshare 計画で行い、Marveric Space Systems 社が試験評価と運用を担当する。 (2108-070706)

米 DARPA が低高度軌道を周回する相関性のない各種衛星を結ぶ、低価格で高速通信が可能で構成の変更が可能な光学通信システムの設計段階に 14 企業を指名した。

計画は TA1 (Technical Area 1) から TA3 の 3 分野について、3 ヶ月の Phase 0、14 ヶ月の Phase 1、18 ヶ月の Phase 2 の 3 段階にわたり行われ、100W、100Gbit の単一波長で複数の optical waveform を実現することを目指す。 (2201-122305)

8･1･3 早期警戒レーダ

8･1･3･1 米 国

8･1･3･1･1 深宇宙レーダ (DARC)

米 SDA が、深宇宙レーダ (DARC) の RfP を夏にも発簡したいとしている。

DARC 構想は将来脅威に対抗するため静止衛星軌道以内の深宇宙を監視するレーダである。 (2102-012808)

8･1･3･1･2 North Warning System (NWS)

米国とカナダによる北米の防空組織 NORAD は長距離監視用の FPS-117 レーダ 13 基と近距離用の FSP-124 レーダ 36 基からなる NWS で任務に就いているが、システムの設計寿命 20 年は 2025 年に切れてしまう。

しかし NORAD は NES を 2035 年まで使用すると言う。

これに対して、Tu-160 が Kh-102 などを発射することを想定すると、現有システムも捕捉距離が足りないとの指摘も出ている。

これに対する NORAD の回答はソフトウェアである。 (2109-071204)

8･1･3･1･3 Upgraded Early Warning Radar (UEWR)

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･3･1･4 Long Range Discriminating Radar (LRDR)

米 MDA が 1 月 27 日に Lockheed Martin 社に、まだ operational になっていない地上設置長距離目標分別レーダ LRDR に、宇宙空間での目標分別能力を持たせた 2 型の開発を発注した。

LRDR の operational は 2024 年に計画されている。 (2102-012807)

【註】LRDR は飛来する ICBM などの弾頭とデコイやその他デブリとを分別する目的でアラスカに建設中のレーダで、そのアンテナモジュールの一部を艦載仕様にしたものが、わが国の aegis Ashore 用に発注しいる SPY-7 レーダである。

アラスカ州 Clear 空軍基地に建設中の長距離判別レーダ (LRDR) の引き渡しは、建設設置作業が COVID-19 の影響で 2020 年 3 月に一時停止した影響で遅れているが、2021 年中には IOC となりそうである。

LRDR は以下ようなの特性を持つ。 (2103-022409)
・超高速ミサイルなどの将来脅威に改造なしに対処できる適応性
・GaN 素子を用いた高性能
・運用しながらの整備が可能で、継続的な追随分別が可能
・220°の広い視界で、BMD だけでなく衛星監視も可能。 衛星監視では活動中か否かの識別も可能

米 NORAD 司令官が国防総省における記者会見で 3 月 16 日、MDA からの遠距離分別レーダ LRDR の引き渡しは 6 月の予定が 9 月に再延期されると発表した。 (2104-031712)

米国で会計検査院に相当する GAO の報告によると、米空軍がアラスカ州 Clear AFS に設置が進められている LRDR は 2 度の地上試験を経て 3Q/FY21 に実目標の捕捉試験を行い、4Q/FY22 に受領する計画であったが、COVID-19 パンデミックの影響から計画が遅れ、実目標試験は 4Q/FY22 に、operational は 3Q/FY23 になる見込みである。 (2105-043006)

米 MDA と空軍省が、アラスカ州の Clear 空軍施設に設置していた長距離目標判別レーダ LRDR が operational になったと判定した。 (2107-062406)

米 MDA が 12 月 6 日、アラスカに設置していた LRDR の設置が完了したと発表した。

LRDR は GaN 素子を採用した 60ft × 60ft の S-band アレイレーダで、完全稼働になれば小型目標を極めて長距離で捕捉と追随を同時に行い、飛来する弾頭をデコイなどから分別することができる。

LRDR は BMDS の一角としてだけでなく、宇宙分野でも周回する衛星の捕捉追随や稼働不稼働の識別、使用済みのロケットモータやデブリの宇宙状況監視手段としても活用される。 (2201-120607)

米 MDA が 12 月 6 日、アラスカ州 Clear 空軍基地に建設していた長距離識別レーダ (LRDR) の初期配備を完了したとする式典を挙行した。

今後 2022 年に LRDR は C2BMC と連接して GMD に組み込まれ、2023 年には空軍へ引き渡される。

MDA の声明によると LRDR は人工衛星や使用済みのロケットモータ及びデブリなどの宇宙状況監視にもあたるという。 (2201-120705)

8･1･3･1･5 SBX-R

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･3･1･6 Homeland Defense Radar (HDR)

・HDR-H

米 MDA が検討してきたハワイ州への BMD レーダ HDR-H 設置は、当初オアフ島の 3 箇所の候補地が候補から外れ、次に候補地となったオアフ島の Kahku 陸軍演習場とカウアイ島の海軍 PMRF も反対運動で外れた。

しかし 1 月に決まった FY21 NDAA では HDR-H への予算増額が含まれており、MDA は再度候補地選定を行う。 (2104-030309)

米インド太平洋軍司令官が、FY22 要求に反映されなかった$889M の追加を要求した。

特にハワイに設置される HDR-H レーダに十分な予算配分を求めた。 (2107-061105)

米議会が今週成立させる FY22 NDAA でハワイに BMD レーダ (HDR-H) を 2028 年末までに設置し、遅くとも 2028 年 12 月 31 日までに operational とするよう求め、$75M を配分している。

下院は FY22 NDAA を今週初めに議決しており、上院も来週には評決する。

MDA は 2018 年 12 月に Lockheed Martin 社に開発を発注し、FY19 時点で FY23 までの稼働を計画し FY20 に 247.7M を要求していたが、FY21 には HDR-H にも HDR-P にも要求が消えた。

MDA 長官のヒル海軍中将はハワイについて AN/TPY-2 でカバーでき、洋上配備の SBX レーダも配置できるうえ、Aegis 艦も利用できるとしていた。

MDA は FY22 にグアムの BMD として$78.3M を要求している。

これに対しインド太平洋軍は予算化されなかった要求のリストで HDR-H に FY24 での IOC を目指した開発に$41M、その戦力構築に$19M を挙げていた。 (2201-120909)

8･1･3･1･7 その他ミサイル警報システム

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･3･2 ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･3･3 中　国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･4　地上配備 BMDS

8･1･4･1　米　国

8･1･4･1･1　米 BMD の全体構想

・新 Missile Defense Review (MDR)

米 MDA 長官のヒル海軍中将が 6 月下旬、国防総省が新たな Missile Defense Review (MDR) を準備していると述べた。

前回の MDR は 2017 年に作成されたが 2019 年 1 月に発表されている。

ヒル中将は弾道弾及び超高速飛翔体に対抗するには捕捉追随機能が最も重要と強調しており、MDA は FY22 に HBTSS の開発費として$256M を要求している。

MDA は既に 1 月に衛星に搭載する中視野角センサ開発を L3Harris 社に$121M、Northrop Grumman 社に$155M で発注している。 (2107-062909)

・FY22 予算要求

米大統領府は FY22 の MDA 予算として$8.917B を要求した。　近年の要求額は以下のように推移している。

- FY22: $ 8.917B
- FY21: $ 9.187B
- FY20: $ 9.431B
- FY19: $10.491B

FY22 要求で主要な項目は以下の通りである。

- GMD :　$1.733B
  - GBI :　$926.1M
  - LRDR :　$133.3M
- Aegis BMD 開発 :　$732.5M
- Aegis BMD 調達 :　$755.1M
  - SM-3 Block Ⅰ B Ⅱ A 40 発 :　$647.4M
  - SM-3 Block Ⅰ B Ⅱ A 8 発
- THAAD 開発 :　$277.9M
- THAAD 18 発 :　$251.5M
- THAAD 能力向上 :　$64.6M
- 超高速ミサイル防衛 :　$247.9M
- イスラエルの BMD :　$500M
  - DSWS の共同生産
  - AWS の共同生産
  - Iron Dome の共同生産

米本土 BMD の多層防衛では、THAAD を Aegis の下層に位置づけている。 (2108-070001)

8･1･4･1･2　米 BMDS の欧州配備

・研究開発用 SM-3 Block Ⅱ A を実配に用途変更

ヒックス米国防次官が議会に対し 5 月 28 日、元々研究開発用として調達した SM-3 Block Ⅱ A 最初の 11 発を実配備することに用途変更したと通告した。

在欧米軍や NATO 諸国に対するイランからの脅威が増大しているなかで、EPAA Phase 3 の更なる遅れを防止するためという。 (2107-061510)

【註】米オバマ政権が 2010 年に発表した"Ballistic Missile Defense Review"では EPAA Phase 3 を 2018 年頃とし、2015 年頃とした Phase 2 で配備した洋上／陸上の SM-3 Block Ⅰ B を Block Ⅱ A に換装するとしていた。

・ポーランドで建設中の Aegis Ashore にシステム取り付け開始

米国が EPAA としてポーランドの Redzikowo に建設中の Aegis Ashore でシステムの取り付けが開始されている。

既に搬入され倉庫に収納されていたシステムは 2 月に試験のための仮施設 Aegis Ashore Removale Equipm4nt Unit Integration Site に取り付けられ、5 月には SPY-1D(V) 4 面と FCS イルミネータ 1 基が Aegis Ashore Deckhouse に取り付けられた。 (2107-062107)

・Aegis Ashore よりシンプルで移動可能なシステムの要求

米 MDA 長官ののヒル海軍中将が 8 月中旬に宇宙防衛ミサイル防衛 (SMD) シンポジウムで、ポーランドに建設中の Aegis Ashore は元々 2018 年 8 月に operational になるはずであったものが未だ 95%しか完成しておらず、早くても FY22 にならなければ完成しないと述べた上で、Aegis Ashore はもっとシンプルで移動が可能なシステムであることが望ましいと述べた。

(2109-082006)

8･1･4･1･3　ＧＭＤ

・次世代迎撃弾（NGI）の初期設計段階、Boeing 社が敗退

米 MDA が 3 月 23 日、次世代迎撃弾（NGI）の初期設計段階に Lockheed Martin 社と Northrop Grumann/Raytheon チームを選定した。

この結果、現在装備している GBI を生産している Boeing 社は敗退した。（2104-032309）

米国防総省が次世代迎撃システム NGI 計画の推進を決め、バイデン政権が北朝鮮に対し共和党政権と同じ路線を進むことを示した。

イランと北朝鮮の長距離ミサイルに対抗して開発された GBI は 2004 年に配備が開始され、ブッシュ政権が 30 基の配備を決めた。

その後北朝鮮の脅威増大に伴いオバマ政権時代の 2017 年に 20 基の増加配備を決め 44 基とし、更にトランプ政権が 20 基追加して 64 基としてきた。

オバマ政権は GBI を改良して精度を上げて使用弾数の削減を狙った RKV の開発を行ったが計画は頓挫した。（2105-040104）

米 MDA が次世代迎撃システム NGI の開発を Lockheed Martin 社と Northrop Grumman 社に発注した。 Lockheed Martin 社との契約額は$3.6B で契約は 2025 年 8 月まで、Northrop Grumman 社とは$3.9B で 2026 年 5 月までになっている。

MDA は 2030 年までの operational を計画しており、発射試験は 2020 年代中頃に実施する。

NGI で Lockheed Martin 社は$580M かけて多目標対処と THAAD での実績を元にした直撃方式を狙っている。

一方 Raytheon 社を従契約社にした Northrop Grumman 社は従来の主従関係ではなく、Northrop Grumman 社がブースタを、Raytheon 社がペイロードを担当する、それぞれが主契約社的な立場を追求しようとしている。（2106-040501）

米国防総省が NGI の競争開発に Lockheed Martin チームと Northrop Grumman チームを選定し、MDA が 3 月 23 日に発注した。 コスト加算契約であるが FY22 での費用は合わせて$1.6B と見積もられる。

Northrop Grumman 社は 2021 年 3 月～ 2026 年 5 月までの契約で、基本受注額$2.63B に$1.3B のオプションで合わせて$3.93B、Lockheed Martin グループは 2021 年 3 月～ 2025 年 5 月の契約で$2.45B と$1.24B で合わせて$3.69B で受注した。

OrbitalATK 社を買収した Northrop Grummn 社はブースタを担当し、チームを組む Raytheon 社が KV を担当する。 一方の Lockheed Martin 社は Aerojet Rocketdyne 社とチームを組む。（2107-050002）

・次世代迎撃弾（NGI）の FY22 要求

米 MDA が FY22 予算に$926.1M を計上した。 FY21 の要求は$1.9B であった。 このうち GMD には NGI の$664.1M を含む$745.1M を要求している。（2108-070006）

・次世代迎撃弾（NGI）の配備は 2028 年以前に

米 MDA 長官ののヒル海軍中将がハンツビルで開かれた宇宙防衛及び AMD シンポジウムで 8 月 12 日、NGI は開発が早く進んでいるため、当初計画していた 2028 年以前に配備できると述べた。（2109-081207）

Lockheed Martin 社が、Raythein/Northrop Grumman 社と受注競争を繰り広げていてる NGI の納入時期を、今まで予定していた 2028 年から 1 年繰り上げて 2027 年とした。（2111-101406）

・二／三段選択 GBI の発射試験に成功

米 MDA が模擬 EKV を搭載した GBI の発射試験に成功した。

この試験で使用されたのは、三段推進のブースタを二段目だけ点火して早期に EKV を放出する二／三段選択 GBI と呼ばれ、迎撃における柔軟性の向上が狙われている。（2110-091207）

・システム要求審査（SRR）に合格

米 MDA が進める NGI で Lockheed Martin 社と共に競争相手に指名されている Northrop Grumman/Raytheon チームが 12 月 20 日、重要な結節となる審査であるシステム要求審査（SRR）に合格したと発表した。

一方の Lockheed Martin 社は 10 月に SRR を通過している。

NGI は GMD 迎撃弾として Ft. Greely と Vandenberg SFB に配備されている GBI と換装するもので、2020 年代中頃に試験を開始し、2027 年か 2028 年の配備を目指している。（2201-122006）

8･1･4･1･4　多層防衛構想

・米北方軍司令官兼 NORAD 司令官の見解

米北方軍（NORTHCOM） 司令官兼 NORAD 司令官のヴァンヘルク空軍大将が 4 月 14 日、MDA が進めている GMD の下層を護るシステムの開発に対して、SM-3 Block Ⅱ A は高価過ぎ能力が限定的だと注文をつけた。（2105-041605）

・GAO が SM-3 Block Ⅱ A の使用に疑問

米国で会計検査院に相当する GAO が 4 月下旬行った報告で、北朝鮮からの ICBM に備えた多層防衛に MDA が SM-3 Block Ⅱ A を使用していることに対し疑問を呈した。

MDA は GMD の補完として SM-3 Block Ⅱ A と THAAD の使用を考えている。

GAO は SM-3 Block Ⅱ A について（註：計画中止になった）RKV の焼き直しで RKV 用に使われた構成品を多用しており、RKV の欠陥を引き継いでいる可能性があると指摘している。(2105-042906)

・大規模迎撃試験の中止

米議会関係筋によると、MDA が 2020 年に BMDS の 3 回目となる大規模迎撃試験を計画していたが中止されていたことを明らかにした。

試験では同時来襲する 5 目標に対し Aegis と THAAD で対抗するものであった。(2105-043009)

・米議会下院、SM-3 Block Ⅱ A の米本土 BMD への活用検討の継続を要求

米議会下院軍事委員会戦略兵力小委員会が FY22 予算審議で国防総省に対し、SM-3 Block Ⅱ A の米本土 BMD への活用について検討を続けるよう要求している。（2108-072907）

8･1･4･1･5 Home Land BMD

・Homeland Defense Radar

「8･1･3･1･5 HDR」で記述

・Homeland Defense System

米国防総省がグアムに対する中国からの脅威に対抗するため、海軍の AWS、陸軍の IAMD を MDA の C2BMC に連接する検討を行っている。

MDA は FY22 にグアムの防衛（GDD）として$78M を計上している。（2107-060412）

米インド太平洋軍司令官が、FY22 要求に反映されなかった$889M の追加を要求した。

特にその中で、MDA がグアムのミサイル防衛に$118.3M を要求しているのに対し、更に$231.7M の追加を要求した。（2107-061105）

米 MDA が FY22 要求に前年度要求の$9.2B より少ない$8.9B を要求しているのに対し、上下両院は FY21 に$1.3B を追加しようとしている。

議会が特に重視しているのはハワイの HDR-H レーダ設置とグアムの Aegis Ashore 配備で、インド太平洋軍も 6 月議会に対し$231.7M の追加要求を行っている。

一方 MDA は FY22 でグアムに$78.3M ハワイに$40M を要求している。（2107-061604）

米国防総省が議会に対し、グアムで陸軍の IAMD に Aegis Ashore を組み入れることを可能とした最新のグアム防衛構想を呈示した。（2111-102904）

・FY22 審議で議会がグアムの BMD を削除

米議会は MDA の FY22 要求を審査しているが、下院歳出委員会は MDA からグアムの BMD として出された$78.3M から$15.9M を不適切として削除した。

代わって MDA が要求から削除したハワイ設置ミサイル警戒レーダ（HDR-H） には$75M を割り当てた。（2108-071207）

米議会下院が 9 月 23 日に FY22 国防権限法（NDAA） の中心となる FY22 国防費総額を国防総省の要求より$25B 多い$778B と決めたが、この中で MDA に対して恐らく Kauai 島の PMRF に設置されることになると見られる BMD レーダ HDR-H の計画推進を求めている。

既に$2B 近くが投入されていた HDR-H について国防総省は計画の遅延から 2020 年 2 月に計画の延期を決め、以降の FY21 と FY22 では予算を要求していない。（2110-092601）

8･1･4･2 ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･4･3 中　国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･4･4 イスラエル

8･1･4･4･1　イスラエル BMD の全体構成

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･4･4･2　SRBMS/USRBMD の多層構造

・Iron Dome と DSWS の連携迎撃試験

イスラエル IMDO と米 MDA が 2020 年 11 月～ 12 月上旬に、Iron Dome SRBMD と David's Sling Weapon System (DSWS) による、連携した迎撃試験を地中海で実施した。

Iron Dome の Tamir 迎撃弾と DSWS の Stunner 中距離迎撃弾は艦上に設置された発射機から同一または別々の目標に向け発射された。

DSWS の Stunner は段階的にソフトウェアの更新が行われる計画で、既に Block Ⅰと Block Ⅱは採用され、近く Block Ⅲも採用される計画である。 (2103-020002)

8･1･4･5　インド

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･5　空中発射 BMDS

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･6　DEW による BMD

・レーザ迎撃システム研究開発の再開

米議会は FY22 NDAA で MDA に、BM 及び超高速ミサイル防衛 (BHMD) でレーザを用いる研究開発を認めると共に、HEL のビーム制御に$50M、短パルスレーザの試験に$20M など、合わせて HEL の研究開発に$100M を配当した。

米国では 1970 年代にブッシュ政権の強い後押しで ALTB の開発を進め、2010 年には SRBM の撃墜に成功したが計画は中止になり、2012 年に ABL 搭載機は長期保管が行われるアリゾナ州 Davis Monthan AFB に向け Edwards AFB を離陸した。

その 5 年後に MDA は再びレーザ兵器に着目して 2021 年に低出力レーザによる試験を計画していたが予算は認められなかった。 MDA は長期的には HALE UAV に HEL を搭載し、ブースト段階での ICBM 撃墜を目指している。 (2201-123005)

【註】かつて ABL と呼ばれていた Boeing 747 にメガワット級の COIL レーザを搭載した YAL-1A ALTB は、2010 年 2 月 11 日に Scud を模した液体燃料標的の迎撃に成功したが、BM の迎撃には敵地上空からでないと有効ではないため戦闘機の同行掩護が必須であるなどから非現実的であるとして計画中止になった。

8･1･7　ASAT システム

8･1･7･1　中　国

「**4･1･7･2･1 宇宙防衛**」で記述

8･1･7･2　ロシア

・2020 年 12 月 15 日：　地上発射式 ASAT の発射試験

米国防総省が声明でロシアが 2020 年 12 月 15 日に地上発射式 ASAT の発射試験を実施したと発表した。

ロシアは近年、地上発射型 ASAT と宇宙配置型対衛星兵器（キラー衛星）の試験を行っており、後者の試験は 2017 年と 2020 年に行っている。

またプーチン大統領は 2018 年 3 月に、地上設置対衛星用レーザ兵器の開発について述べている。 (2103-020007)

・11 月 15 日：　地上発射式 ASAT の発射試験

米国務省報道官が 11 月 15 日、この日早くにロシアが ASAT の試験を行ったと発表した。

この結果追跡可能なデブリだけで 1,500 個以上できたことから、各国の衛星にとって脅威となるデブリの総数は数十万個にのぼると見ている。

撃墜高度は地上高 500km と国際宇宙ステーション (ISS) 軌道の 80km 上であったため、ISS の飛行士は一時防護服を着用したという。 (2112-111511)

米国務省が 11 月 15 日、ロシアが自国の衛星に対し ASAT の試験を行ったと発表し、これに伴い発生した大量の宇宙ごみが宇宙空間を危険にさらしていると非難した。

同省報道官は「ロシアによる危険かつ無責任な行動は、宇宙空間の長期的な持続可能性を脅かし、宇宙空間の兵器化に反対するというロシアの主張が不誠実かつ偽善的であることが浮き彫りとなった」と語った。 (2112-111603)

米国が 11 月 15 日、国際宇宙ステーション (ISS) の宇宙飛行士が宇宙ごみ発生事象によって一時避難準備を余儀なくされ、調査を進めていると明らかにした。

これに先立ち、ロシアが ASAT の試験を行ったとの報告があったが、確認は取れていない。
宇宙産業界からは、武力の誇示は地球低軌道上の宇宙飛行士を危険にさらすとの批判が出ている。 (2112-111604)
英国の衛星追跡企業 Seradata 社によると、ロシアが 11 月 15 日 06:30 頃にロシア北部の Plesetsk から直撃式の ASAT ミサイル (DA-ASAT) を打ち上げ、退役していた ELINT 衛星 Cosmos 1408 を軌道上で破壊した。
この結果飛散したデブリは追跡可能なものだけでも 1,500 個以上になり、国際宇宙ステーション (ISS) より 60km 低い軌道に飛散したという。
ロシアは 2020 年に 3 回の ASAT 試験を行っており、そのうちの 2 回は DA-ASAT、1 回はキラー衛星によるものだった。 (2201-112401)

8･1･7･3 インド
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･1･8 軍用宇宙船
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2 戦域防空／TBMD

8･2･1 超高速ミサイル防衛

8･2･1･1 米 国

8･2･1･1･1 迎撃方式の検討

・滑空段階に入った弾頭を迎撃する方針
米 MDA が試作を計画していた対超高速兵器開発を白紙に戻して、Aegis システムと低軌道衛星群を組み合わせて、滑空段階に入った長距離超高速ミサイル弾頭を迎撃する方針に切り替える。 (2103-020306)

・国防総省の構想への疑問提起
米国防総省は Mach 5 以上の高速で飛翔し飛翔経路を変化させることのできる超高速兵器は敵の防空システムで対抗できないとしてその開発を最優先とし、FY23 装備化を目指して陸海空軍が各種システムの開発を進めているが、一部の専門家はこれに対し疑問を呈している。
軍事技術専門誌 Science and Global Security が公開した「憂慮する科学者同盟」の Cameron Tracya 氏と David Wrightb 氏の論文 Modeling the Performance of Hypersonic Boost-Glide Missiles と題するコンピュータモデルによる分析でこの問題を指摘すると共に、このような超高速ミサイルは既に現存し、2000 年代中頃に行った Trident の発射試験ではマヌーバーする RV が正確に目標に命中しているとしている。 (2106-050203)

・二段階での迎撃構想
米 MDA 長官のヒル海軍中将が 5 月 13 日に公表した文書で、MDA は対超高速ミサイルの多層防衛として 2 段階のアプローチを進めていると述べた。
最初は滑空段階を既存のブースタと KV で迎撃し、その後大気圏内で迎撃する。
超高速で働く大気圏内迎撃システムは現在は白紙で、今後長期間かけて開発するという。 (2106-051311)

8･2･1･1･2 Glide Phase Interceptor (GPI) 計画

・GPI 計画を開始
米 MDA が 4 月 13 日、超高速ミサイルを迎撃する Glide Phase Interceptor (GPI) 計画を開始し、各メーカに海軍の Aegis システムと組み合わせて使用する武器の提案を要求した。回答期限は今夏となっている。
この計画は 2 月に計画が中止になった MDA の RGPWS に代わる計画である。 (2105-041312)

・計画名称の変更、HDWS → RGPWS → GPI
米 MDA の FY22 予算要求は$247.9M で、その多くを超高速ミサイル攻撃からの要域防護 Glide Phase Interceptor (GPI) が占めている。
RGPWS と呼ばれていた GPI は更に以前には HDWS と呼ばれていた。
MDA が 4 月 12 日に BAA で公表した資料によると、GPI は Aegis Weapon System と組み合わされ、発射には Mk 41 VLS が使われ、試作品の発射試験は Kauai 島の PMTR で行われる。 (2108-060904)

・GPI の機種選定
米 MDA 長官ののヒル海軍中将がハンツビルで開かれた宇宙防衛及び AMD シンポジウムで 8

月 12 日、超高速ミサイルに対する迎撃ミサイル GPI の機種選定は 2021 年後半に行われると述べた。

MDA は FY22 に GPI の RTD&E として FY21 の$127M を超える$136M を要求している。

ヒル中将は SMD コンファレンスで、超高速ミサイルは SM-3 が護る BM の中期弾道と SM-6 が担当する終末弾道の中間となる高度 70km 付近を主として飛翔すると述べ、誘導は主として開発中の HTBSS 衛星群が担当すると述べた。 (2109-081207)

・超高速ミサイル防衛計画の加速

米 MDA 長官ののヒル海軍中将が 8 月 12 日に宇宙防衛ミサイル防衛 (SMD) シンポジウムで超高速ミサイル防衛について、MDA は 1 年前に開発を一旦停止していたが、4 月にメーカーから GPI についての画期的な提案で再び動き出そうとしていると述べた。

GPI の誘導は HBTSS によるが、SBX レーダもその役割を果たせると、超高速ミサイルが機動する高度はそれほど高くなく、70km の高度であれば Aegis 艦が搭載する SPY-6 レーダも機能するという。 (2109-081305)

・概念設計段階に 3 社を選定

米 MDA が、Lockheed Martin、Northrop Grumman、Raytheon の各社に滑空段階超高速ミサイルを迎撃する局地システム GPI の開発促進を目指した契約を発注した。

GPI には Aegis BMD システムとの整合が求められ、Aegis で採用している VLS から発射され、AWS Baseline 9 の改良型で捕捉追随と交戦ができることが求められている。 (2112-111906)

米 MDA が、Lockheed Martin、Northrop Grumman、Raytheon の各社に滑空段階超高速ミサイルを迎撃する局地システム GPI の概念設計段階を促進する契約を発注した。

Lockheed Martin 社及び Raytheon 社は超高速ミサイルの開発も行っており、Northrop Grumman 社はエンジン開発の実績を持っている。

GPI には現有の Aegis BMD 駆逐艦に搭載されて VLS から発射され、改良型 AWS Baseline 9 で捕捉追随と交戦ができることが求められている。 (2112-112010)

米 MDA が 11 月 20 日、Lockheed Martin、Northrop Grumman、Raytheon の各社に滑空段階超高速ミサイルを非推進段階で迎撃するシステム GPI 試作品の概念設計段階を発注した。

契約額は Rayrtheon 社が$20.97M、Lockheed Martin 社が$20.94M、Northrop Grumman 社が$18.95M で、2022 年 9 月までになっている。

GPI は海軍の巡洋艦に装備し、Mach 5 以上で飛来する超高速ミサイルを大気圏上層となる 70km で撃墜する迎撃弾で、SM-3 は GMD の GBI 同様に宇宙空間で迎撃するトステムで、SM-6 や THAAD は超高速に対処するには射程が短すぎる。 (2112-112011)

8･2･1･1･3 Regional Glide Phase Weapon System (RGPWS) 計画

・Glide Breaker 計画

超高速滑空 (HGV) ミサイルは、HGV が垂直落下すると見られる終末弾道に入る前の高度 100,000ft ～ 150,000ft (30km ～ 45km) で迎撃するため、希薄な空気中で動作する空力操縦翼と DACS の組み合わせで操縦することになり、真空中で使用する THAAD や GBI とは異なる。

一般にミサイルを迎撃するミサイルには目標となるミサイルの 3 倍の運動性能が求められているため、HGV ミサイルの迎撃には従来より高い運動性能 (G) が求められる。

このため DARPA は 2018 年から超高運動性 DACS を開発する Glide Breaker 計画を進めており、2020 年に Aerojet Rocketdyne 社と Northrop Grumman 社が受注して開発を進めている。

海軍研究本部 (ONR) は DDG 1000 駆逐艦から SM-2 似の迎撃弾 2 発を発射する計画なので、固体燃料を用いる新 DACS には艦載に足る安全性が求められている。

もし地が計画している HGV 迎撃システム RGPWS に Lockheed Martin 社は THAAD を元にした Dart を、Raytheon 社は SM-3 を元にした Hawk を提案しているが、超高運動性 DACS の完成には 5 年はかかるため、当面は在来の DACS を使用することになる。 (2110-083001)

米議会下院軍事委員会が FY22 予算で、DARPA が MDA と進めようとしている超高速飛翔体を長距離で撃墜しようとする計画 Glide Breaker に要求の 4 倍の予算をつけようとしている。 (2110-091005)

8･2･1･1･4 Defense Against Hypersonic Weapons in the Pacific

米軍が密かにインド太平洋地域において今まで公表されていなかった超高速兵器を捕捉追随するシステムを開発し配備を進めている。

システムは既存のセンサや C&C システムを用途変更するもので Defense Against Hypersonic Weapons in the Pacific と呼ばれている。 (2106-050403)

8･2･1･2 欧 州

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･2　陸上配備戦域 BMDS

8･2･2･1　米　国

8･2･2･1･1　Aegis Ashore

・海軍の任務に馴染まない Aegis Ashore

米海軍水上戦部長のリュリズ少将が水上戦セミナで 1 月 12 日、Aegis Ashore を他軍種に引き継ぐ交渉を当面延期すると述べた。

海軍の立場からすると Aegis Ashore に海軍の人員を貼り付けるのは海軍の任務に馴染まないという。

Aegis Ashore は 2016 年 5 月に operational になったルーマニアと 2022 年に operational になるポーランドの欧州の 2 箇所に設置されており、それぞれ 4 面レーダ、SM-3 24 発を装備している。 (2103-012007)

8･2･2･1･2　THAAD

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･2･2　中　国

「4･1･7･2･3ＢＭＤ」で記述

8･2･2･3　ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･2･4　イスラエル

8･2･2･4･1　イスラエル BMD 全般

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･2･4･2　Arrow 2

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･2･4･3　Arrow 3

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･2･4･4　Arrow 4

イスラエル IMDO と米 MDA が、Arrow 2 の後継となる Arrow 4 の共同開発を開始した。

AWS で 2017 年に operational になった Arrow 3 は大気圏外での迎撃を目指しているのに対し、2000 年に Operational になった Arrow 2 は大気圏上層部～大気圏外での迎撃を任務としている (2103-021804)

バイデン米大統領がイスラエルのネタニヤフ首相と会談した翌日に、イスラエル IMDO と米 MDA が Arrow 2 の後継となる Arrow 4 の共同開発を開始したと発表した。

IAI 社によると Arrow 4 は Arrow 2 より大幅に改善されている。

Arrow 4 の構想は、Elbit 社と Boeing 社の間で 2017 年に始まった。

1991 年の湾岸戦争の影響で開発が始まった Arrow は 2000 年に初めての Arrow 2 中隊が空軍に編成され、2009 年には Arrow 3 の開発が始まり 2017 年には配備された。

同年の 3 月に Arrow 3 はシリアから発射された中距離 SAM を撃墜している。 (2103-021805)

イスラエルと米国が 2 月 18 日、共同で開発する BMD 用の新型迎撃ミサイル Arrow 4 を発表した。

Arrow 4 は endo-exoatmospheric interceptor と呼ばれ Arrow 2 の後継になる。

Arrow 2 と Arrow 4 の迎撃高度は PAC-3 よりも高く THAAD よりはやや低い、大気と宇宙の狭間および大気圏内で迎撃する。

Arrow 2 は大気圏内用とされているが操舵翼の制御だけでなくブースタが TVC と見られることから、噴射が続いている限りは空気がほとんど無くても機動可能だと考えられ、空気が薄い高度でもある程度は機動が可能で、最大迎撃高度 50km とされている。 (2103-021902)

イスラエル国防省が湾岸戦争から 30 年経つ 2 月 18 日に、大気圏外と圏外で迎撃できる Arrow の新型 Arrow 4 の開発を開始したと発表した。 開発はイスラエル IMDO と米 MDA が共同で行うという。

Arrow 4 は Arrow 2 の後継というが能力が向上しており、Arrow 2 が大気圏へ再突入した BM を迎撃するのに対し、Arrow 4 は大気圏再突入前後での迎撃が可能という。

これに対し Arrow 3 は大気圏外での迎撃を行う。 (2104-022408)

8･2･2･5　インド

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･2･6　イラン

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･3　TBMD /中長距離 SAM

8･2･3･1　米　国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･3･2　中　国

「4･1･7･2･3ＢＭＤ」で記述

8･2･3･3　ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･3･4　欧　州

8･2･3･4･1　MEADS

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･3･4･2　NASAMS

・AMRAAM-ER を用いた NASAMS

Raytheon 社が 2Q/2021 年に AMRAAM-ER を用いた NASAMS 初の発射試験を、ノルウェーの Andøya 試験場で行う計画である。

AMRAAM-ER は AIM-120C-7 AMRAAM の誘導部と弾頭に RIM-162 ESSM のロケットモータを取り付けて、射程を 50%、射高を 70%向上させようとするもので、原型の発射試験は 2016 年 8 月に Andøya 試験場で行っている。

ただ 2016 年の試験はテレメータも取り付けない構想実証試験で、発射試験と呼べるものではなかった。 (2103-020005)

8･2･3･4･3　SAMP/T

・SAMP/T NG

MBDA 社が 3 月 31 日、SAMP/T NG の運用開始は 2020 年代末になるとの見通しを示した。

次世代型 SAMP/T である SAMP/T NG は、サイバ攻撃やデコイ、ジャミングに耐え、より高速高運動ステルス目標に対抗できるシステムで、FCS が近代化されると共に現有の Aster 30 Block 1 より射程の長い Aster 30 B1 NT Extendes Capability 弾を使用し、NATO の BMD として働けるという。 (2106-041405)

Thales 社と MBDA 社の共同企業体である EuroSAM 社が 11 月 14 ～ 18 日に開かれるドバイ航空展で、イタリア陸軍とフランス航空宇宙軍が装備している SAMP/T の長射程型である SAMP/T NG を公表する。

SAMP/T NG は 350km の捕捉距離と 150km の射程を持ち、2021 年に生産を開始し、2025 年には納入ができるという。

システムの MFR は 20 呎標準コンテナサイズで空輸が可能で、2 名で 15 分以内に整置できる。 (2112-111617)

・Aster 30 B1 NT Extended Capability

フランスとイタリアが 3 月 24 日、SAMP/T 中距離 SAM の新計画開始で合意した。

新計画では AESA レーダに新技術を取り入れるなど FCS の近代化を図ると共に、両国は Aster 30 B1 ミサイルの能力を向上する Aster 30 B1 NT Extended Capability ミサイルの開発を 2016 年に開始している。 (2104-032409)

OCCAR が 6 月 9 日、MBDA 社と Thales 社の合弁会社である EuroSAM 社に、英海軍、伊陸海軍向け Aster ミサイルの MLR を発注した。

MLR の内容は公表されていないが、OCCAR がフランス型について 7 月 9 日に公開したところによると、MLR にはエンジンの交換が含まれており、1,000 発を 13 年かけて€1.2B ($1.4B) かけて行われる。 (2109-072108)

8･2･3･4･4　Common Anti-air Modular Missile (CAMM)

・Sea Viper

英国防省が 7 月 6 日、Type 45 駆逐艦の防空能力を向上させる 2 件の契約を£500M ($690M) で行った。

契約はのうちの 1 件は MBDA 社と CAMM の艦載型 Sea Viper を Type 45 に搭載する 11 年間の契約で、もう 1 件は Aster 30 の MLR で契約期間は 10 年である。

CAMM は 24 発のサイロが 48 発サイロの Aster 30 の前方につりつけられ、SAM の装備数が 72 発に増えることになる。 (2109-071406)

・CAMM-ER

MBDA 社が 6 月 24 日、2020 年暮れに実施した CAMM AAM/SAM の長射程型である CAMM-ER の実射試験について、限定的ながら詳細について公表した。

基本となった CAMM は英海軍が Sea Ceptor、陸軍が Sky Sabre として装備しているが、CAMM-ER はソフトロンチ方式、アクティブレーダ誘導、2 周波データリンクなどは CAMM と共通であるが、胴体中部にストレークを持ち、射程を基本型の 25km から 40km に伸ばしている。 (2109-080006)

8･2･3･5 イスラエル

・陸上発射型 I-Derby ER AAM

Rafael 社が 2 月 25 日、陸上発射型 I-Derby ER AAM の開発を完了したと発表した。

陸上発射型 I-Derby ER は同社製の Python 短距離 AAM と共に SPYDER SAM システムで使用される。

2015 年に公表された I-Derby は前身となった Derby と同型同寸であるがソフトウェア制御のレーダシーカと 2 パルスロケットを搭載し、AAM として使用すれば 100km の射程を持つ。

SPYDER で使用すると射程が 40km、ブースタを取り付けると 80km になり、既に Spyder を装備しているジョージア、インド、シンガポールを初め 2019 年 1 月に発注したフィリピン、2020 年 9 月に商談に入っているチェコにとっても魅力となる。 (2105-031003)

【註】1998 年に運用が開始された射程 50km の Rafael 社製 Derby レーダ誘導 AAM は、2015 年にソフトウェア制御のレーダシーカを搭載した I-Derby が発表され、同時に 2 パルスロケットを採用して射程を 100km まで伸ばした I-Derby ER を公表している。

・BARAK ER

IAI 社が 15 年前の艦載型短距離 SAM をマルチドメインの AMD に改良した Barak MX シリーズが 3 月下旬に行われた射程 150km の Barak ER の試験終了を持って完成した。

Barak MX は新たなブースタを取り付けているものの Barak 8 が使用している 8 セルの発射機から発射できる。 (2106-041907)

【註】IAI 社の HP によると Barak MX には以下の 3 種類がある。

・Barak MRAD： 射程 35km、シングルパルスロケットモータ
・Barak LRAD： 射程 70km、デュアルパルスロケットモータ
・Barak ER： 射程 150km、デュアルパルスロケットモータ＋ブースタ

IAI 社が Barak ER SAM の開発を完了し 3Q/2021 年の納入開始を目指して量産に入っている。

Bakak ER は射程 35km の Barak MRSD、70km の Barak LRAD と共に Barak MX を構成する射程 150km の SAM で、1.3m のブースタを含む全長 5.8m、胴径 22.7cm、ブースタ径 35cm、発射重量 400kg、弾頭重量 23kg で、垂直発射アクティブレーダ誘導、運動性能 50g、最大射高 30km の性能を持つ。

Barak MX の 3 弾種共、GaN 素子を用いた Elta 社製 ELM-2084 3D マルチビームレーダと Barak BMC で制御され、8 発搭載の発射機から発射される。 (2107-060003)

・BARAK ER による BM 迎撃成功

IAI 社が 4 月 19 日に、Barak-ER SAM の一連の発射試験で BARAK ER による BM 迎撃に成功したと発表した。

BARAK-ER は BARAK MX シリーズ SAM の一種で、BM を含む経空脅威に対し 150km の射程を有する。

Barak SAM はインド陸海空軍、イスラエル海軍、アゼルバイジャン空軍などが装備しており、ナゴルノ・カラバフ紛争では実戦使用されている。 (2105-041908)

・艦載 BARAK SAM

IAI 社が 4 月 19 日、イスラエル海軍が 4 隻建造する Sa'ar 6 コルベット艦の一番艦 Magen に Barak SAM の搭載を行っていることを明らかにした。

ドイツで建造された一番艦 Magen は 2020 年 12 月 2 日にハイファに回航され、ELM-2248 レーダなどイスラエル製の装備を搭載している。

Barak 8 には射程 35km の MRAD、70km の LRAD、150km の Barak-ER があり、Sa'ar 6 には LRAD が装備されるが Barak-ER への更新も可能であるという。 (2106-042812)

・SPYDER SAM をチェコに輸出

チェコがイスラエルと 10 月 5 日、Rafael 社製 SPYDER 防空システム 4 個システムを購入する政府間契約に署名した。

SPTDER は第 25 対空ミサイル連隊が装備している 2K12 Kub と換装され、今後 20 年間装備するこ

とになる。
チェコ国防相によるとイスラエル製防空システムの装備は NATO 加盟国で初めてとなる。(2112-102006)

8･2･3･6 インド
「5･4･1･2･1 防空／BMD」で記述

8･2･3･7 その他の中距離 SAM
・ガスタービンエンジン推進遊弋型 SAM
米海軍が 2019 年 11 月と 2020 年 2 月にアデン湾で拿捕したイラン製武器をイエメンへ密輸を行っていると見られる 2 隻のダウ船に積載されていた米国が 358 SAM と名付けたミサイルについて、国連のイエメン問題の専門家会議はオランダ AMT 社製のガスタービンエンジンを搭載していると見ている。
ただ専門家会議はこのミサイルがイエメンのフーシ派向けなのかについては証拠がないとしている。
この SAM は低速で敵機を発見するまで遊弋する方式で、やはりオランダの Xsens 社製の MTi-100 慣性センサモジュールが搭載されていたとしている。 この部品は 2015 ～ 2016 年に中国へ輸出されていた。 (2104-021010)

8･2･4 艦載 BMDS
8･2･4･1 米 国
8･2･4･1･1 SM-2
Raytheon 社が 1 月 11 日、日本、デンマーク、韓国、スペイン、台湾に FMS で売却される SM-2 のシーカと誘導部を$8.5M の長期調達で受注した。
契約額の半分は Raytheon 社で、残りは Thales 蘭社が生産に当たる。 (2105-030004)

8･2･4･1･2 SM-3
・SM-3 Block Ⅱ A による ICBM 迎撃成功
米 MDA が 2020 年 11 月 17 日、SM-3 Block Ⅱ A による ICBM を模した標的の迎撃に成功した。
標的はマーシャル諸島共和国 Kwajalein 環礁にある Ronald Reagan BMD 試験場からハワイ北東水域に向けて発射され、これを駆逐艦 John Finn から発射された SM-3 Block Ⅱ A が engage-on-remote モードで迎撃した。 (2103-010006)

8･2･4･1･3 SM-6
・MRBM 標的の迎撃試験 FTM-31
米 MDA 長官のヒル海軍中将が 5 月 12 日の McAleese コンファレンスで、国防総省が空母打撃群 (CSG) などに対する BM 攻撃に対処するため、SM-6 Block Ⅰ B 2 発による MRBM を模した標的の迎撃試験を計画していると述べた。 (2106-051907)
米 MDA が 5 月 29 日に海軍と共同で、SM-6 Dual Ⅱの 2 発斉射による MRBM 標的迎撃試験 Flight Test Aegis Weapon System 31 Event 1 を実施したが、迎撃に成功しなかった。(2106-052905)

・FTM-33
米 MDA が 7 月 24 日にハワイ北方洋上で海軍と、Aegis Weapon System の迎撃試験 FTM-33 を実施した。
FTM-33 の目標は 2 発の SRBM 標的を 4 発の SM-6 Dual Ⅱで迎撃するものであった。
SM-6 Dual Ⅱは SRBM 及び MRBM を終末段階で迎撃するミサイルで、初期の分析で 1 発目の標的を撃墜したことが確認されたが、2 発目の迎撃は確認できていない。
試験は駆逐艦 DDG 114 Ralph Johnson で行われた。 Aegis 艦が行う SM-6 Dual Ⅱによる迎撃試験は 3 回目になる。 (2108-072403)
【註】SM-6 による複数標的迎撃試験は 5 月にも実施されているが迎撃に成功していなかった。

・SM-6 Dual Ⅱ 2 発による SRBM 2 発の迎撃試験
米 MDA が 7 月 24 日に SM-6 Dual Ⅱ 2 発で SRBM 標的 2 発を迎撃する試験 FTM-33 を行ったが、1 発目の標的の撃墜には成功したものの、2 発目の標的撃墜は成功したか否かが不明である。
この試験は 5 月 29 日に 2 発の SM-6 Dual Ⅱで MRBM を迎撃しようとした試験 FTM-31 Event 1 の失敗に続いて行われた。
SM-6 Dual Ⅱは Sea-Based Terminal 防衛として SRBM/MRBM を大気圏内で撃墜するように SM-6 Block Ⅰ A 弾のソフトを遠距離用に変えた迎撃弾である。 (2110-090005)

8･2･4･2　中　国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･2･4･3　ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･3　短距離 BMD / C-RAM

8･3･1　SRBMD

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･3･2　USRBMD / C-RAM

8･3･2･1　米　国

8･3･2･1･1　IFPC

・IFPC 2 候補の shoot-off

米陸軍が CM や UAV に対抗する IFPC の 2 候補の比較試射 shoot-off を WSMR で実施している。

4 月末に試射が行われた第 1 候補は Rafael 社と Raytheon 社のチームが提案している Iron Dome の Tamir 弾を元にした SkyHunter で、5 月に試射が行われる第 2 候補は恐らく Dynetics 社チームで AIM-9X Sidewinder が使われていると見られる。

陸軍は 2019 年に IFPC を、陸軍が開発した MML 発射機から発射するシステムとして Raytheon 社の LCAS 弾、SkyHunter 弾、Lockheed Martin 社の MHTK 弾の 3 弾種を候補に進めようとしていたが、発射機の完成度が低いことから計画を中止していた。 (2106-051906)

米陸軍が 5 月 21 日午後、IFPC の機種選定のための shoot-off が完了したことを明らかにした。

Shoot-off では 2 社が提案したシステムについて 4 月下旬と 5 月上旬にそれぞれ 3 回ずつ実射を実施した。 (2106-052106)

・Dynetic 社提案の Enduring Shield

米陸軍が実施した IFPC Shoot-Off に Iron Dome を提案した Rafael/Raytheon チームに対抗して Dynetic 社が Enduring Shield を提案した。

Enduring Shield の詳細については Dynetic 社は全く明らかにしていないが、AIM-9X Sidewinder を MML 発射機から発射するシステムという。

MML は陸軍が陸軍内部で開発して発射機であるが、その後計画は中止になっていた。 (2107-060410)

・IFPC Inc 2 計画のペースダウン

米陸軍が議会に対し、IFPC Inc 2 計画のペースダウンを求めた。

陸軍は現在 IFPC Inc 2 中隊を FY23 までに 2 個中隊と Iron Dome 2 個中隊を編成するとしていた。 (2107-060910)

・Dynetic 社案の Enduring Shield を選定

米陸軍が Dynetics 社と Rafel/Raytheon チームが受注を競っていた対 UAV/CM システムの IFPC に Dynetics 社を選定した。

Iron Dome の迎撃弾である Tamir の米国仕様である SkyHunter を提案していた Rafel/Raytheon チームにたいし、ハンツビルを拠点とした Dynetics 社は陸軍が独自に開発を進めたが開発中止になった MML 発射機から Raytheon 社製の AIM-9X Sidewinder を発射する案を提案していた。 (2109-082405)

米陸軍が 8 月 20 日、IFPC の第 2 段階 IFPC Inc 2 に Dynetic 社が提案した MML から AIM-9X Sidewinder を発射する案に決め、Dynetc/Raytheon チームと Rafael/Raytheon チームに通知した。 (2111-090103)

米陸軍が 9 月 24 日、IFPC Inc 2 に Dynetics 社提案の Enduring Shield を選択したと発表した。

同社は初期分として$237M を受注し、発射機 16 基とミサイル 60 発を 2024 年 3 月末までに納入するが、最終な受注数は発射機 400 基にのぼると見られる。 (2112-100606)

8･3･2･1･2　DE-MSHORAD

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･3･2･1･3　Iron Dome

・陸軍の Iron Dome

米陸軍がイスラエルに発注した Iron Dome 2 個中隊の 2 個目を 2020 年末に受領した。 最初の中隊は 2020 年 9 月に受領している。

この 2 個中隊は議会の要求で陸軍が 2019 年に Rafael 社に発注していた。 (2102-010503)
イスラエルが 2 個中隊分受注した Iron Dome の 2 個目を米陸軍へ納入した。 最初の 1 個中隊は 2019 年 9 月に納入している。
Iron Dome は米議会が陸軍に対し 4 個中隊の中距離 SAM の装備を命じたため 2019 年に 2 個中隊分を発注し、残りの 2 個中隊分は別のシステムを検討している。 (2103-011306)
米陸軍が 9 月の operational を目指して Iron Dome 中隊の訓練を行っている。 また 2 番目の中隊は 12 月に operational になる。
米陸軍は 2020 年 9 月に最初の中隊機材を WSMR で受領し、2 個目の中隊機材を 1 月上旬に受領している。 これらの 2 個中隊は 2020 年 11 月に Ft. Bliss で編成されている。 (2103-012008)
5 月にガザ地区から発射されたロケット弾の迎撃で Iron Dome が多大な成果を上げたことから、米国は陸軍が装備する Iron Dome を増強しようとイスラエルとの交渉を進めている。
またバイデン大統領は 5 月 20 日、イスラエルの射耗補填に米国が協力すると述べている。
ガザからイスラエルに向け発射されたロケット弾は 3,000 発で、そのうち 1,500 発が人の居住する地域へ落下したが、イスラエル軍は 1,428 発を迎撃し、撃墜確率は 95%であった。 (2106-052107)

・陸軍隊の Iron Dome をグアム配備
米陸軍第 94 AMD 集団が 10 月 7 日に声明で、テキサス州 Ft. Bliss 駐屯の 2-43 ADA 大隊に所属する Iron Dome を装備する 1 個中隊が、10 月中旬から 11 月まで Operation Iron Island 作戦としてグアムの Andersen AFB に展開し、2013 年から展開している THAAD 中隊と連携して CMD の任務に就くと発表した。
この作戦には在日米陸軍第 38 防空砲兵旅団の人員も参加するという。
声明によるとこの作戦はあくまでも試験目的の一時的な展開であるという。
米議会は FY19 国防権限法 (NDAA) で、2021 年末までに 1 個 Iron Dome 中隊を作戦正面に展開させることを命じている。 (2111-100710)
米陸軍が 10 月上旬に最初の Iron Dome 中隊をグアムに配置すると発表したが、計画責任者のギブソン少将によると 2 番目の中隊の配置も CMD のため 12 月までに行う。 (2111-101807)

・海兵隊の MRIC
米海兵隊が 12 月 21 日、中距離迎撃システム MRIC の試験が 12 月 16 日に WSMR で行われ、CM 標的の迎撃に成功したと発表した。
MRIC は海兵隊の GATOR レーダ及び CAC2S と連接した、Tamir ミサイルを用いた Iron Dome システムである。 (2201-122106)

8･3･2･2 イスラエル
・改良型 Iron Dome
イスラエル国防省が 2 月 1 日、改良型 Iron Dome の一連の試験を成功裏に完了したと発表した。
改良型 Iron Dome は空軍のほか、海軍の新型コルベット艦 Sa'ar 6 にも装備するという。 (2104-021008)
イスラエル国防省が 3 月 16 日、能力向上型 Iron Dome の配備を完了したと発表した。
能力向上型 Iron Dome は一連の試験でロケットやミサイルの斉射及び多数機来襲する UAV の撃墜にも成功しているという。
イスラエルは 10 年前に Iron Dome を配備して以来、今までに 2,500 発程のロケット弾を撃墜している。 (2104-031605)

8･3･3 DEW SRBMD
（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･4 巡航ミサイル防空
8･4･1 米国の CMD
8･4･1･1 首都圏への CM 攻撃対処
米 MDA が$8.9B 要求した FY22 予算要求で取り上げられなかった$367M のリストを議会へ提出した。
リストの中には SM-3 Block Ⅱ A、THAAD、超高速ミサイル防空に加えて、首都圏への CM 攻撃対処も含まれている。 (2107-061008)

8･4･1･2 グアムへの CM 攻撃対処
米陸軍が 11 月 17 日、イスラエルから購入した Iron Dome 2 個中隊のうちの 1 個中隊が、10 月

から 2 ヶ月の予定でグアムの Andersen AFB に展開していることを明らかにした。
展開の目的は Iron Dome の効果を見るもので、中隊は 12 月にテキサス州へ帰還する予定という。
イスラエルは Iron Dome を CRAM に使用しているが、米陸軍はこれとは異なり CMD として使用すると言う。 (2112-111715)

8･4･2 その他諸国の CMD

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･5 近距離防空

8･5･1 近距離 SAM

8･5･1･1 米 国

・IM-SHORAD

Leonardo 社が 1 月 21 日、米陸軍の IM-SHORAD に搭載するミッションパッケージの当初分 28 基を 2020 年 12 月に、GDLS 社から$600M 以上で受注したと発表した。 GDLS 社は米陸軍から$1.2B で受注している。
IM-SHORAD に搭載される Stryker に Leonardo 社製ミッションパッケージは、Moog 社製砲塔に改造した M299 発射機に Longbow Hellfire 2 発、4 発搭載の Stinger 車載発射機、XM914 Bushmaster 30mm 砲 1 門、M240 7.62mm 機銃 1 丁を搭載している。 (2104-020305)
米陸軍 Army Futures Command が 4 月 23 日、ドイツ Ansbach 駐留第 4 防空砲兵連隊第 5 大隊 (5-4 ADAR) が最初の M-SHORAD 装備部隊となったと発表した。
5-4 ADAR は 9 月に試作品 32 両を受領する。 (2105-042304)
米陸軍が 4 月 23 日、最初の IM-SHORAD がドイツ Ansbach に駐留する第 4 防空砲兵連隊第 5 大隊に配備されると発表すると共に、2021 年から合わせて 144 両を 4 個大隊に装備するとの計画を明らかにした。 (2107-050507)

・DEM-SHORAD

「8･5･4 対空レーザ兵器 → 8･5･4･1 米 国」で記述

・MADIS (Marine Air Defense Integrated System)

米海兵隊が 6 月下旬に JLTV 車を元にした新防空システム MADIS Inc 1 の開発を EMD 段階に移行させることを承認すると共に、これまでシステムの取り纏めを担当していた Raytheon 社をその任から外した。
MADIS Inc 1 の最終設計審査 (CDR) は 4 月に完了しており、計画通り行けば 2Q/FY22 には配備を開始し FY22 末には IOT&E を行うソフトウェアをロールアウトさせる。
その後 FY23 初期に Milestone C 通過を見込んでいる。
MADIS Inc 1 には砲塔発射型の Stinger と直射火器を搭載した Mk 1 と、レーダと直射火器を装備し C3 能力を持つ C-UAS 用の Mk 2 があり、いずれも多機能 EW 装置、EO/IR 装置を搭載している。 (2111-090803)

8･5･1･2 中 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･5･1･3 ロシア

・Tor-M2 の能力向上

Almaz-Antey 社が 5 月 31 日、Tor-M2 SHORAD の能力向上が進められていることを明らかにした。
また、指令誘導の現有ミサイルを補完するためシーカーを搭載した射程 6 ～ 7km のミサイル数十発に低域対処をさせることも検討しているという。
現在の Tor-M2 は射程 15km、射高 12km 運動能力 40g のミサイルを 16 発搭載しているが、システムは 4 チャネルしか持たないため同時交戦能力は 4 目標に限られている。 (2108-060909)

8･5･1･4 欧 州

・IRIS-T-SLS Mk Ⅲ

SHORAD の需要の高まりを受け Diehl 社が機動性を高めた IRIS-T-SLS である IRIS-T-SLS Mk Ⅲ を開発した。
IRIS-T-SLS Mk Ⅲ は IRIS-T IR 誘導ミサイル 4 発をレーダや C2 と共に GDLS 欧州社製 Eagle Ⅴ 6 × 6 装輪装甲車に搭載したシステムで、レーダには Saab 社製 Giraffe 1X または Hensold 社製 Spexer 軽量レーダが搭載できる。
C2 には Airbus 社製 Fortion IBMS が採用されている。
Mk Ⅲ の射程は 12km、射高は 8km である。 (2103-010005)

ドイツの軍事企業である Rheinmetall、Hensoldt、Diehl Defence の 3 社が 3 月 30 日、共同で SHORAD システムを開発すると発表した。　その数日前に国防当局者が TLVS 計画を棚上げすると発表していた。

3 社が開発するのは LVS　NNbS と呼ばれるシステムで、RIS-T　SL-M ミサイルを車載 VLS から発射する。

このミサイルと発射機は TVLS システムでも採用されることになっていた。

システムが装備する Hensoldt 社製追随レーダは、装甲車に AAM 型の IRIS-T を搭載したシステムでも使用する。 (2104-033005)

・Sky Sabre (Land Ceptor CAMM)

英国防省が 12 月 6 日、Sky Sabre 防空システムが初めて陸軍砲兵部隊に装備されたと発表した。

Sky　Sabre を装備したのは Thorney 島に駐屯する第 7 防空群第 16 砲兵連隊で、50 年間にわたり装備してきた Rapier と換装する。

Sky Sabre は Rafael 社製指揮装置 (SAMOC) 1 基、捕捉距離 120km の Saab 社製 Giraffe GAMB レーダ 1 基、MBDA 社製 Land Ceptor CAMM 1 基からなる。

このうち Giraffe は第 7 防空群の第 49 中隊が既に装備していた。

このほかにシステムは Link　16 も装備し、海軍艦や空軍、更に NATO の同盟国軍とも連接できる。 (2201-120704)

8･5･2　MANPAD

8･5･2･1　米　国

・FIM-92 Stinger 後継

米陸軍が 2020 年 11 月 10 日、FIM-92 Stinger の後継となる MANPADS の RfI を発簡した。

米陸軍は遅くとも FY26 までには競争試作契約をむすび、8,000 発を発注する計画である。 (2103-010008)

8･5･2･2　中　国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･5･2･3　ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･5･2･4　その他

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･5･3　対空砲

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･5･4　対空レーザ兵器

8･5･4･1　米　国

8･5･4･1･1　陸　軍

・DEM-SHORAD

米陸軍副参謀総長マーチン大将が 4 月 29 日に Kord 社を訪問して DEM-SHORAD が迫撃砲弾を追随する試験の映像を見て、陸軍が FY22 に DEM-SHORAD　4 両を配備する方針に変更はないと述べた。 (2106-050608)

【註】DEM-SHORAD は在欧米陸軍への装備が開始された MSHORAD の暫定型である IM-SHORAD に続く IFPC 次世代型 IFPCInc2 の 1 種類で、レーザ兵器が搭載される。

米陸軍 Rapid Capabilities and Critical Technologies Office 室長のサーグッド中将が宇宙防衛及び AMD シンポジウムで 8 月 11 日、DE-MSHORAD が shoot-off を終え、2021 年秋に実施される Project Convergence 21 演習に参加すると述べた。 (2109-081106)

米陸軍の DE-MSHORAD 計画から Northrop Grumman 社が脱落した。

今まで公表されていなかったが、2020 年末に行われた 50kW レーザモジュールを SHORAD に搭載した試験で Northrop　Grumman 社のシステムは火災を起こし、修復後 1 月に試験を再行したものの再び故障を起こしていた。

DE-MSHORAD では Northrop　Grumman 社と Raytheon 社が競ってきたが、両者とも Stryker 社は GDLS 社が、パワー及び熱管理システムは 2020 年 10 月に HoneyWell 社に買収されたネバダ州の Rocky 研究所が担当している。 (2109-081804)

米陸軍の当局者が 8 月 18 日、50kW 級レーザを Stryker に搭載して UAV、回転翼/固定翼機、ロケット弾／迫撃砲弾から旅団戦闘団 (BCT) を防護する DE-MSHORAD 計画が一歩前進したと

述べた。
陸軍は 2021 年夏にオクラホマ州 Ft. Sill で DE-MSHORAD の'shoot-off'を実施し、FY22 に当初型の 4 両が配備するという。 (2109-081805)
Raytheon 社が 9 月 7 日、同社が一員となったチームが米陸軍から 50kW レーザを搭載した Stryker 3 両を$123M で受注したと発表した。 既に 1 両は納入されている。
米陸軍は 2019 年に DE-MSHORAD を Raytheon 社と Northrop Grumman 社をサブ契約社にした Kord 社を指名したが、Northrop Grumman 社の試作品に技術的問題があったことから、8 月に陸軍は Ratheon 社を指名した。
DE-MSHORAD は RAM、UAV、回転翼／固定翼機の撃墜を目指すシステムで、陸軍は 2021 年中に Project Convergence で検証した後、2022 年に試作した 4 両で小隊を編成する。(2111-092204)
米陸軍が、現在 Raytheon 社が受注している Stryker 搭載 50kW レーザー兵器について、FY23 に Boeing、Lockheed Martin、Northrop Grumman 社に二度目の機会を与える計画である。(2112-112207)

・Distributed Gain HEL
Boeing 社と GA-EMS 社のチームが 10 月 25 日、米陸軍から 300kW 固体レーザを用いた対飛翔体用の Distributed Gain HEL システムの開発を受注したと発表した。
システムは SHORAD 用として使用できるという。
米陸軍は FY22 に HELWS の開発として$578M を要求しているほか、配備用として$331M を要求していることから、国防総省は 2022 年中の配備を計画している模様である。(2111-102608)
Boeing 社が 10 月 25 日、米陸軍が Boeing 社と GA-EMS 社のチームに 300kW ソリッドステートレーザ DGHELWS の開発を発注したと発表した。
システムは GA-EMS 社の distributed gain laser 技術と Boeing 社の精密追随・ビーム指向技術で開発される。
2020 年に構築された両社の協力体制は 10 月に開かれた米陸軍協会 (AUSA) の会合で公表されていた。
一方、陸軍の IFPC に使用する 300kW HEL を開発する HEL-TVD 計画では Lockheed Martin 社と Dynetics 社のチームが既契約の変更で受注し、2022 年 8 月の試験を目指している。
Lockheed チームは 2019 年に 100kW の段階で Raytheon 社に勝っている。 (2112-110304)
米陸軍が GA-EMS/Boeing チームに 300kW 級ソリッドステートレーザを$69.6M で発注した。
国防総省は GA 社の第 7 世代 (Gen 7) 型分散配置型高出力レーザ DGHEL に注目している。
DGHEL はビームの統合を行うファィバーレーザに比べて構造が簡単なのが特徴である。(2201-111706)

8･5･4･1･2 海 軍

・HELIOS
米海軍が 2021 年内にレーザ兵器 HELIOS を Flight Ⅱ A 駆逐艦 1 隻に搭載し、Aegis システムに組み込む。
HELIOS は 60kW のソリッドステートレーザで、ミサイル等を幻惑させるほか、高出力での鑽孔も期待できる。 (2103-021507)
UAV、高速艇、ISR などへの対抗用として Lockheed Martin 社が開発した HELIOS は空母搭載の検討を完了したが、米海軍は現在その計画はないとしている。
2020 年末に海軍へ納入された HELIOS はバージニア州 Wallops 島の海軍試験場で試験が行われている。
Aegis システムへの組み込みの検証は 2020 年 11 月と 12 月に Lockheed Martin 社の施設で行われ、3Q/2021 年には駆逐艦 Preble に搭載される。 (2107-050012)

8･5･4･2 中 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･5･4･3 欧 州

8･5･4･3･1 ドイツ

・Rheinmetall ／ドイツ MBDA の艦載レーザ兵器
Rheinmetall 社とドイツ MBDA 社の共同事業体 ARGE が 1 月 28 日、2021 年にかけて艦載レーザ兵器の開発を行い、2022 年に独海軍フリゲート艦 *Sachsen* で艦載試験を行うと発表した。
開発は 2021 年末に開始される。 (2102-012804)

8･5･4･3･2 英 国

英国防省が 9 月 14 日に、Type 23 フリゲート艦、トラック、装甲車などに装備する DEW の

開発3件の契約を合わせて£72.5M ($100M) で行ったと発表した。
開発は2023年に開始し2025年に完成する計画である。
そのうちの2件はThales UKチーム、1件はRaytheon UK社である。
BAE Systems社などが参加するThales UK社チームはType 23に装備するレーザ兵器を担当する。
QintiQ社などの参加するThalesチームは英陸軍向けにMAN社製4×4車SVトラック搭載のHPM兵器を担当する。
Raytheon UK社は陸軍向けの車載レーザー兵器Swintonを開発する。 (2110-091403)
英国防省が9月14日、Novel Weapons Programmeの一環として技術検証用のDEWをRaytheon UK社とThales UK社に、合わせて£72.5 ($100.3M) で発注したと発表した。
システムは既存のプラットフォームに搭載して2023年にユーザによる試験を実施する。
Raytheon UK社が担当するのは陸軍向けのC-UAV用車載レーザDEW (LDEW) でWolfhound 6輪装甲車に搭載される。
Thales UK社に発注したのはType 23フリゲート艦に装備するLDEWで同じく2023年に、艦搭載兵器システムの一部としての試験を開始する。 (2111-092203)

8-6 対 UAVシステム

8-6-1 対 UAV (C-UAV) 戦

8月中旬に開かれる米軍の宇宙防衛及びAMDシンポジウムでは、現在の装備で現在の脅威への対処能力が十分であるかがテーマになる。
例えば最近のナゴルノカラバフでの戦いでの武装UAVの威力などが議論される。 (2109-081010)

8-6-2 C-UAV体系

・C-sUAS体系

米軍では陸軍が3軍のC-sUASを主導しており、2020年10月30日に陸軍のRCCTOが米国防総省の統合対小型UAV室 (JCO) と共同でC-sUASに関する企業説明会を開いた。
それによるとRCCTOとJCOはFY24までに、オクラホマ州Ft. Sillに統合C-sUAS研究所を開設し、国防総省のC-sUAS戦略を支援する。 (2103-020011)
米陸軍が重量25kg以下、速度250kt、高度1,066m以下のグループ1/2のUAVに対抗するC-sUASの評価試験を4月にYuma試験場で実施する。
これに先立ち1月中旬にRfIを発簡し、10社以上の回答から5種類を比較する。 (2104-020308)
米国防総省が、安価な地上発射型で個人携帯型の対小型UAVシステムの検討をしており、8月30日から9月17日の間にアリゾナのYuma射場で提案されている下記5機種の比較試験を行った。 (2110-092407)

- XM1211 30mm近接信管弾：Northrop Grumman社
- Smart Hopper 5.56mm弾：Smart Shooter社
- ASDPSWS 7.62mm弾：Flex Force社
- Drone Killer EWシステム：IXI社
- Drome Gun EWシステム：Drone Shield社

米国防総省が小型UAVに対する安価なC-UAVであるC-sUAS装置を模索していて、8月下旬～9月中旬にかけてYuma試験場で5機種の試験を実施した。
当局は撃墜システムには一交戦$15,000以下、手持ち型には11kg以下、システム単価$37,000以下を求めている。 (2112-101305)

8-6-3 UAV捕捉システム

・AIを活用した捕捉識別ソフト DroneOptID（オーストラリア）

DroneShield社が同社のDroneSentry C-UASシステムに、AIを活用した捕捉識別ソフトDroneOptIDを採用した。
DroneOptIDはオーストラリア政府の資金でシドニー工科大学が開発したソフトで、DroneSentryが取得した画像を解析してUAVを抽出して、識別分別し、搭載しているのが爆薬かカメラか、それともそれ以外の搭載物であるかを判別する。 (2103-010011)

・高レベルなデータ統合 (HLDF)

米海軍がC2システムにおけるC-UAV機能を高めるため、高レベルなデータ統合 (HLDF) を推し進めようとしている。 (2107-050008)

・DroneOptID及び RfAI（オーストラリア）

オーストラリアのDroneShield社が3月下旬に、同社製C-UAS装置に今後AIを基にしたソフトウェアを搭載して発見及び識別能力を高めることを明らかにした。
DroneOptID及びRfAIと呼ばれる学習効果を持たせた最初のAIソフトは2月に同社製品のユーザー

にソフトの3ヶ月更新として既に配付されているという。 (2107-050011)

・DroneSentry-C2 C2 C-UAV システムに索拘束式 UAV を組み入れ（オーストラリア）
オーストラリアの DroneShield 社が同社の DroneSentry-C2 C2 C-UAV システムに索拘束式 UAV を組み入れようとしている。
DroneSentry-C2 に組み入れる索拘束式 UAV は Zenith AeroTech 社製で、同社は Hexa、Quad 8、Quadro の3種類の5～15kg の索拘束式 UAV を販売している。
索拘束式 UAV はクラタや地形障害を回避できるなど、C-UAV 用には多くの利点を有するという。(2108-070010) Zenith Aerotech 社が3種類の拘束係留式 UAV を DroneShield C-UAV に組み込むことを提案している。
提案している拘束係留式 UAV は Hexa、Quad 8、Quadro などで 10～30-lb を搭載し、高度 400ft に係留できる。
拘束式 UAV には Echodyne 社製のレーダや Persostent 社製 MPU5 通信機などを搭載して DroneShield 社製の DroneSentry-C2 指揮統制装置に接続するという。 (2109-080013)

・RfOne MK Ⅱ 方探装置（オーストラリア）
オーストラリア DroneShield 社が7月19日、豪陸軍の C-UAV 能力を高める RfOne MK Ⅱ UAV 方探 RF 装置を受注したと発表した。
RfOne MK Ⅱは ISM 周波数帯を使用した探知性能は 8km の方探装置で、偵察警戒車である ASLAV 双輪装甲車に搭載される。 (2108-071907)
【註】ISM 周波数帯（産業科学医療用バンド）とは国際電気通信連合(ITU)によって国際的に確保されている周波数帯で、WiFi やコードレスマウスなどで一般に使われている 2.4GHz 帯や 5GHz 帯もこれにあたる。
オーストラリアの C-UAV 専門企業である DroneShield 社が7月、豪陸軍に複数の RfOne MK Ⅱ長距離方探装置を豪陸軍に販売した。
RfOne MK Ⅱは RF を用いた方探装置で各種の使用法があるが、豪陸軍はこれを ASLAV 軽装甲車に搭載する。
DroneShield 社は DroneSentry C2 システム、携帯型 C-UAV 装置 DroneGun や着装型 UAS 防護装置 RfPatrol、DroneSentry-X C-UAV 探知撃墜システムなどを販売している。 (2110-090010)

8･6･4 ハードキルシステム

8･6･4･1 米 国

・能力向上型 HELWS
米空軍が Raytheon 社に、バギー車搭載レーザ兵器 HELWS の能力向上型1両を$15.5M で発注した。
空軍研究所 (AFRL) は 2019 年に HELWS 2両を$23.8M で発注し、その年後半に更に1両を$13.1M で発注している。
HELWS は UAV を撃墜するシステムてレーザビームを 5 秒間連続して照射する能力を持ち、3km 以内の UAV を撃墜できる。 (2105-040708)
【註】UAV を 3km で撃墜するためにはレーザビームを5秒連続照射する必要があると言うことか。

・MADIS (Marine Air Defense Integrated System)
米海兵隊が9月30日、Kongsberg 社に MADIS C-UAV システムを$94M で発注した。 今後発注数は 200 両になると見られるという。
JLTV 車を元にした MADIS は Protector RS6 30mm 砲を主に 25.7mm 機銃を同軸に配置し Stinger 発射機も搭載する。 (2112-101304)

8･6･4･2 中 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･6･4･3 欧 州

・Revolver Gun Mk 3 30mm 砲による UAV 群に対する射撃
Rheinmetall 社がスイスの射場で Revolver Gun Mk 3 30mm 砲による UAV 群に対する射撃試験を実施した。
Revolver Gun Mk 3 30mm 砲は Reinmetall MAN 社製 HX2 6 × 6 車に搭載され、18 発の AHEAD 弾が回転弾倉に装填され、Ku-band レーダにより同時に4目標との交戦ができる。
試験では 800～900m の8ロータ UAV 8機に対して行われ、7機を撃墜した。 (2109-072107)

8･6･4･4 その他

・航空機搭載の小型レーザ装置よる UAV 撃墜（イスラエル）
イスラエルの軍事企業が世界で初めて、航空機搭載の小型レーザ装置よる UAV 撃墜に成功し

た。
試験を行ったのは Elbit 社所有のセスナ Caravan 機で、胴体後部に全長 49 吋、高さ 50 吋のビーム制御装置を含むレーザ装置が搭載され、その前方に操作員 3 名の操作卓が置かれている。
試験では 1km 以上離れた小型標的機に対し照射が行われ、公開された映像がスローモーション化されていないとすると照射時間は 8 秒であった。 (2108-062801)
イスラエル国防省と Elbit 社が 6 月 21 日、航空機搭載レーザシステムの試験に成功したと発表した。
試験を行ったのは Cessna 208 Caravan 機に搭載された 100kW のソリッドステートレーザで、高度 3,000ft を飛行しながら複数の UAV 標的を 100%撃墜した。 有効距離は 20km と言う。 (2108-063009)

8･6･5 UAV キラー UAV

・Aerial Dragnet

米 DARPA の Strategic Technology Office でプログラムマネージャーをしているゼブロッキー氏が 4 月 21 日に開かれた C4ISRNET の年次コンファレンスで、錯綜した都市環境で爆薬を搭載している恐れのある小型 UAV を探知、識別、追随して防護する UAV を用いたシステム Aerial Dragnet の開発を行っていることを明らかにした。
このシステムの特長は低価格で、20 ㎢を$20,000 でカバーできるという。 (2105-042210)

・Coyote Block 3NK (non-kinetic)

Raytheon 社が 7 月下旬に、Coyote Block 3 により小型 UAV 群を爆発や射撃などによらずに (non-kinetic: NK) 無力化する Coyote Block 3NK の試験を、陸軍の暫定的 C-sUAS 計画の一環として 2020 年 11 月に Yuma 試験場で実施したと発表した。
Coyote Block 3NK は各種サイズの UAV 10 機を無力化することに成功したという。
Coyote Block 3NK は弾頭で破壊する Coyote Block 2 の FS-LIDS から KuRFS レーダの支援の元に発射された。
FS-LIDS は Coyote Block 2 の発射機や AN/TPQ-50 対砲迫レーダ、EW 装置、EO/IR カメラなどで構成されている。
Coyote Block 3 は重量が 11.3kg 以下、速力 70kt 以上で、2 時間以上の滞空能力を持つ。 (2110-090007)
Raytheon 社が 7 月下旬に、Coyote Block 3 により小型 UAV 群を爆発や射撃などによらずに (non-kinetic: NK) 無力化する Coyote Block 3NK の試験を、陸軍の暫定的 C-sUAS 計画の一環として 2020 年 11 月に Yuma 試験場で実施したと発表した。
Coyote Block 3NK は各種サイズの UAV 10 機を無力化することに成功したという。
Coyote Block 3NK は弾頭で破壊する Coyote Block 2 の FS-LIDS から KuRFS レーダの支援の元に発射された。
FS-LIDS は Coyote Block 2 の発射機や AN/TPQ-50 対砲迫レーダ、EW 装置、EO/IR カメラなどで構成されている。 (2110-090208)
【註】Coyote Block 3NK は C-UAV 用の HPM 装置を搭載しているという。

8･6･6 ソフトキルシステム

8･6･6･1 米 国

・THOR

米陸軍と空軍が 2 月 19 日、空軍研究所 (AFRL) で開発中の THOR を陸軍が IFPC-HPM として FY24 までに装備すると発表した。
THOR 試作機の試験は 2024 年まで続けられる。
THOR は UAV 群に対抗する HPM による DEW で、20 呎標準舶用コンテナに収納され軍用輸送機で空輸可能で、2 名で設置できる。 (2105-030303)
米陸軍が早ければ 2024 年にも THOR DEW の野外試験を開始する。
THOR は米空軍研究所 (AFRL) が開発している同時多目標対処が可能な DEW で、現在アルバカーキの Kirtland AFB で試験が行われている。 (2103-022407)

・Stryker Leonidas

GDLS 社が 10 月 25 日に Stryker に C-UAV 用として HPM DEW を搭載するため C-UAN のスタートアップ企業である Epirus 社と協力する協定に署名した。
Stryker に搭載するのは Epirus 社製の Leonidas で、陸軍の SHORAD としての需要を見込んでいる。 (2111-102504)

・HPM の小型 UAV 撃退能力の評価

米陸軍 C-sUAS 開発室が、HPM に固定基地に飛来する Class 1/2/3 などの UAV を撃退できるだけの

能力があるかを評価を行っており、各社に机上計算による提案を 11 月 29 日期限で求めている。(2201-112405)

8･6･6･2　その他諸国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

8･6･7　鹵獲システム

・DroneHunter C-UAV 6 ロータ UAV

米陸軍が Fortem 社製 DroneHunter C-UAV 6 ロータ UAV を FAAD C2 に採用した。

DroneHunter は敵の UAV を破壊するのではなく捕獲網で鹵獲するシステムで同社製 SkyDome システムの構成品になっている。

SkyDome システムは DroneHunter と AI を用いた DroneHunter の C2 システム SkyDome Manager で構成されている。

米陸軍は FAAD C2 で SkyDome に指令を送る計画である。 (2107-060010)

8･7　防空 C3I

8･7･1　対空レーダ

8･7･1･1　地上対空リーダ

・Sentinel A4 レーダ

Lockheed Martin 社が 10 月 11 日に米陸軍協会 (AUSA) の年次会合で陸軍の IFPC に組み込む Sentinel A4 レーダを公表した。

Santinel A4 は RAM、CM、UAV などの各種目標を、モード切替をすることなく捕捉できる AESA レーダで、陸軍の IFPC や M-SHORAD のセンサとして使用できるという。

陸軍は Sentinel A3 を A4 に換装する計画で、1Q/FY23 に配備を開始する計画である。(2111-101101)

・Spexer 600 中距離 X-band AESA レーダ　Hensoldt UK 社が 1 月 21 日、長距離射撃などの攻撃用としても使用できる陸上型中距離 X-band AESA レーダ Spexer 600 を公表した。

600 シリーズは周波数が 9 ～ 9.6GHz で、捜索範囲は Az ± 60°、El 40°という。

捕捉距離は小型／マイクロ UAV に対し 4.7km、車両等の地上目標を 17.1km、小型地上目標 14.5km、大型 UAV 9km である。 (2105-030001)

・GM200 MM/C レーダ（Thales）

ノルウェーがオランダとの政府間取引で 5 月 25 日、Thales 社製 GM200 MM/C レーダを、5 基の購入と 3 基のオプション契約で購入することになった。　契約額は€ 77M ($94M) で納入は 2023 ～ 2024 年になる。　GM200 MM/C はマルチビームの S-band AESA レーダで、対砲迫のほか近距離対空レーダとして CUAV や CRAM としても使用される。 (2106-052605)

ノルウェーがオランダ政府と 5 月 25 日、Thales 社から GM200 MM/C レーダ 5 基を€ 77M ($94M) で購入することで合意した。　2023 ～ 2024 年に納入される。

この契約には 3 基のオプションも含まれている。

GM200 MM/C は Thales 4D 2 軸多ビーム AESA レーダファミリーの一角をなす S-band レーダで、オランダ陸軍は MMR として 9 基を発注しており 2022 ～ 2024 年に納入される。 (2108-060207)

・Spyglass C-UAV、SHORAD 用 3D レーダ

コロラド州の Numerica 社が、C-UAV や SHORAD 用の 3D レーダ Spyglass を発表した。

Spyglass は至近距離での UAV などを捕捉し分別するため、従来のレーダの持つ近距離死界を生じないと言う。 (2105-040808)

【註】ネットによると Spyglass は Ku-band の CW レーダの模様である。

8･7･1･2　艦載対空リーダ

・AN/SPY-7 レーダ搭載用 Aegis Baseline J7.B ソフトウェア

米 MDA と米海軍の Aegis 技術支援団 (TECHREP) が月 27 日、日本向けにニュージャージー州 Moorestown で行ってきた Aegis Baseline J7.B ソフトウェアの試験を完了した。

Aegis Baseline J7.B は米海軍の Baseline 9 を護衛艦まやに合わせた Aegis Baseline J7 を SPY-7 レーダ搭載用に改修したソフトウェアである。 (2103-022508)

・AN/SPY-6(V)1 / (V)2 / (V)3 / (V)4

Raytheon 社が SPY-6 シリーズの新型 2 機種の試験を完了したことを明らかにした。

試験は 2021 年初めにバージニア州の海軍 Wallops 島試験場で実施された。

試験が行われたのは Nimitz 級空母や水陸両用戦艦に搭載される一面回転型アンテナの

SPY-6(V)2と、Gerald Ford級空母及び計画中のConstellation級フリゲート艦に装備される固定面型のSPY-6(V)3で、Raytheon社は2020年7月に(V)2型4基と(V)3型2基を合わせて$126Mで受注していた。 (2109-080203)

米海軍のConstellation級フリゲート艦の開発責任者であるスミス海軍大佐がNavy League 2021で8月2日、Constellation級フリゲート艦はリスク低減のため既存技術を活用すると述べた。
このためレーダにはDDG 51 Flight Ⅲに装備されるAN/SPY-6(V)1を元にしたAN/SPY-6(V)3が装備される。
(V)1はアンテナ寸法が2×2×2呎の4面固定で、各面は37個の送受信モジュール (RMA) で構成されるが、Ford級空母やConstellation級フリゲート艦が装備するAN/SPY-6(V)3は3面固定で各面のRMAは9個ずつになる。 (2110-081106)
AN/SPY-6(V)1 AMDRのArleigh Burke級Flight Ⅲ駆逐艦の一番艦への取り付けは完了し、乗員への訓練が開始されているが、Raytheon社は4つのバーションのSPY-6を7種類の戦闘艦に今後5年間に59基搭載する計画を進めている。 (2201-122709)

- **AN/SPY-6(V)1**: Arleigh Burke級Flight Ⅲ駆逐艦
- **AN/SPY-6(V)2**: 回転アンテナ式、強襲揚陸艦、輸送揚陸艦、Nimitz級空母
- **AN/SPY-6(V)3**: 固定アンテナ式、Ford級空母、Constllation級フリゲート
- **AN/SPY-6(V)4**: Arleigh Burke級Flight Ⅱ駆逐艦

・ドイツがSachsen級フリゲート艦にBMDレーダ
ドイツ国防省が8月24日、F124 Sachsen級フリゲート艦3隻のレーダを2024～2028年にBMD能力のあるレーダに換装すると発表した。
契約相手はHensoldt社とIAI社で、TRS-4Dレーダに元に4基が€220M ($258M) で発注された。
1基は陸上での教育訓練用になる。 (2109-082406)

8･7･2 空中センサ

8･7･2･1 固定翼 AEW&C機

8･7･2･1･1 大型機

・E-3 Sentry AWACSの後継機検討
米空軍が45年経ち老朽化したE-3 Sentry AWACSを31機保有しているが、その後継機を計画していてE-7A Wedgetailを検討している。
英空軍は最近、E-3D AEW1の退役を決めE-7Aを採用すると決めている。 (2112-102702)

8･7･2･1･2 中型機

・Saab GlobalEye
スウェーデン空軍は2004年から装備しているSaab 340 Erieye AEW&C機について換装を検討しており、長距離型Erieyeレーダを搭載するSaab GlobalEyeが有力視されている。
(2103-012002)

8･7･2･2 回転翼 AEW&C機

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

8･7･2･3 AEW UAV

（2021年には特記すべき記事見当たらず）

8･7･2･4 AEW気球／飛行船

・サウジアラビアに配備する計画 米空軍が、低空侵入するミサイルや航行機を捕捉するレーダを係留気球に搭載したシステムをサウジアラビアに配備する計画でRfIを発簡した。
空軍は13箇所に配備する計画である。
低空目標に対しては100呎高の塔にレーダを設置しても45kmでしか捕捉できないが、5,000呎に上げた気球レーダであれば180kmで捕捉できる。 (2103-012706)

・イスラエルのHAAS
イスラエルIMDOが米MDAと共同でCMなどの接近を警戒するため開発を進めていた、世界最大級の飛行船 (Aerostat) であるHAASに空中センサ (ES) を搭載したシステムの膨張飛行試験をイスラエル北部で開始する。
(2112-110308)
【註】米空軍とDARPAは、かつてこれと似たHAA構想を進めていた。
NORAD の考えていた飛行船はヘリウムを充填した全長152m、搭載重量2,040kgで65kWの電源を持ち、高度 70,000～80,000ftで1年間の 継続飛行が可能とされ、1機で 400nmを監視、12機で

北米全域をカバーすることが出来るものであった。
しかしながら、MDA は当時あったミサイル防衛諸計画の整理の一環として HAA の計画中止を決め、FY-08 に予算計上を行わなかった。
イスラエルが 11 月上旬に係留気球 HAAS の配備を開始する。 HAAS の 1 号機は 2022 年初めまでにイラン製 CM や UAV を監視するため同国北部に展開する。
イスラエルは最終的に HAAS を全国に展開させる計画であるが、その数は明らかにしていない。(2112-110413)
イスラエル国防省が 11 月 3 日、長距離目標を捕捉するため米 TCOM 社製の係留気球に Elta 社製レーダを搭載した HAAS Sky Dew の試験を行っていると発表した。
HAAS はイスラエル北部に配備される。
TCOM 社製 71M 係留気球に搭載されているのは Elta 社製 ELM-2083 L-band AESA レーダで、捕捉距離 250km で 500 目標の追随が可能という。
イスラエル空軍は 2005 年に ELM-2083 を装備していることを認めている。
TCOM 71M は 1,600kg の搭載能力があり、高度 15,000ft に係留される。 (2201-111014)

8･7･3 情報処理、指揮統制

8･7･3･1 IBCS (IAMD Battle Command System)

・量産開始

米国防総省が 1 月 13 日、Northrop Grumman 社に IBCS 454 基を$4.4B で発注した。 納入には 10 年かかる。
IBCS の発注は 2009 年以来、先送りされてきた。 (2102-011406)

米国防総省で調達部門を担当していたロード次官が、1 月 20 日に退任する数日前に IBCS の量産（LRIP）開始を承認する Milestone C の決定を行った。 IOT&E は 2021 年中頃に計画されている。
IBCS の開発は$2.5B 以上をかけて 2009 年に開始され、2016 年には限定運用試験 (LUT) が行われた。
その 4 年後に陸軍は再度 LUT を WSMR で実施したが、その際には 70km 以内に Patriot レーダ 2 基、Sentinel レーダ 2 基、Patriot 発射機複数基、中隊戦闘指揮装置 2 基が 7 基の IFCN を介して連接された。 (2103-012006)
米国防総省の調達担当者が 4 月 29 日に陸軍の IBCS について、LRIP 移行を決める Milestone C に向け数ヶ所の修正を命じたと述べた。 (2106-050510)
米陸軍 IAMD システムの中核となり、現有及び将来のセンサ及び武器を統合して共通の射撃統制機能を持たせる IBCS の LUT に成功したことから、国防長官が LRIP 入りを未知メル Milestone C を承認した。 (2106-051211)

・最終試験を完了

米陸軍が 7 月 15 日に IBCS の 6 回目にして最終となる試験を完了した。 最終試験は 15 日に WSMR で CM を模した標的に対して行われた。
$7.9B かけて開発した IBCS の IOT は 2021 年秋行われる。 (2108-071502)

・F-35、F-22 との直接通信手段 Freedom Radio

Northrop Grumman 社が F-35、F-22 と陸軍の IBCS 間の通信ギャップを埋める通信 Freedom Radio を開発していて、次の段階の試験を 2021 年中に実施する。
Freedom Radio は F-35 の捕捉したデータを IBCS に送りミサイル防衛に活用すると共に、長距離射撃を可能にする。 (2109-080002)

・IOT&E 開始

米陸軍 SMD 司令官のカーブラー中将が宇宙防衛及び AMD 年次シンポジウムで 8 月 10 日、IBCS の IOT&E が 9 月に開始されることを明らかにした。
カーブラー中将はまた近年の脅威について、一言で言えば high-end と low-end 脅威が劇的に拡散していると述べ、一例として BM の発射数が過去 15 年間に 200%増加し、UAV の使用が過去 2 年間にあらゆる兵員や部隊の脅威になってきていると述べた。 (2109-081011)

9 関連軍事技術

9･1 陸戦兵器

9･1･1 ロボット、UGV

9･1･1･1 ２足、４足歩行ロボット

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･1･1･2 ロボット戦闘車

・Robotic Combat Vehicle (RCV) （米陸軍）

米陸軍がロボット戦闘車 (RCV) の軽量型 RCV-Light (RCV-L) の納入を受け、今後もこのペースで納入を受け、2022 年に中隊規模の試験を計画している。

RCV-L は 4 両を QinetiQ North America 社チームに 1 年前に発注し、最初の 1 両は 2020 年 11 月に納入され、残りの 3 両も年末までに納入されている。

RCV-L は重量 8,500-lb、搭載能力 7,000-lb、速力 40 哩／時であるのに対し、30mm 砲を装備する中型の RCV-M は重量 25,000-lb、速力 25 哩／時の性能を持つ。

陸軍は RCV-M を 4 月末から 5 月に受領する計画である。 (2104-031709)

米陸軍が FY22 にロボット戦闘車 RCV の開発継続として$84.5M を要求している。

RCV には軽量型の RCV-L と中型の RCV-M があり、重量 10t 未満、搭載能力 7,000-lb、速力 40mph 以下の RCV-L には QintiQ 北米社と Oshkosh 社に買収された Pratt Miller のチームに 4 両、重量 10.5t、搭載能力 8,000-lb 以上ね速力 40mph 以上の RCV-M には Textron 社、Howe&Howe 社、Flir 社のチームに 4 両が発注されている。 (2108-060906)

米陸軍が 2021 年初めにそれぞれ 4 号機にして最終号機を受領したロボット戦闘車 RCV-L と RCV-M の実射試験を開始した。

陸軍は 6 月から 8 月にテキサス州 Ft. Hood で、RCV-L と RCV-M 4 両ずつと、Bradley を UGV 化した MET-D 6 両と無人化 M113 APC の RCV-H 4 両を交えた 18 両で試験を行う。 (2108-063005)

・Warfighter Spike UGV（オーストラリア）

オーストラリアの Cyborg Dynamics 社が 6 月 1 ～ 3 日にブリスベンで開かれた Land Force 2021 展で Spike ATGM を装備した Warfighter UGV である Warfighter Spike UGV を発表した。

Warfighter は 330kg の搭載能力と 72 時間の走行が可能であるが、予備燃料槽の装着で走行時間を延ばすこともできる。

搭載する Rafael 社製 Spike LR2 ATGM は射程が 5.5km で、非冷却 IR センサと LED センサで誘導される。 このほかに EOS Defence 社製 R150 銃架に 5.56mm/7.62mm 軽機関銃または 12.7mm 重機関銃を装備できる。 (2108-070008)

・T-72 MBT を元にした UGV（ロシア）

TASS 通信が 8 月 24 日、ロシア国防省が初めて T-72 MBT を元にした UGV を発注したと報じた。

発注したのは T-72B3 UGV 4 両で、4 両は砲身を短くした 125mm 滑腔砲、Shmel サーモバリックロケット発射機、30mm 砲 2 門、TOS-1A サーモバリック MRL を搭載し、5 両目の T-72B3 MBT に乗車した 8 名からなるチームがこれらを操作する。 (2111-090107)

・Uran-9 戦闘 UGV と Nerekhta 偵察 UGV（ロシア）

ロシア国防省の機関誌 Krasnaya Zvezda が 10 月 1 日ロシア軍参謀総長サリューコフ上級大将の話として、ロシア地上軍が 2022 年に Uran-9 戦闘 UGV の調達数を決定する大規模な試験を行うと報じた。

サリューコフ将軍によるとロシア地上軍は 2022 年に、Uran-9 戦闘 UGV と Nerekhta 偵察 UGV を導入する。

Uran-9 システムは UGV 4 両と Kamaz とそれを指揮するトラック 1 両からなり、露国防省は 4 月に 20 両の Uran-9 を 1 月に追加配備したと発表している。 (2112-101306)

9･1･1･3 自動（無人）発射機車

・自動（無人）HIMARS（米陸軍）

米陸軍が 6 月 16 日、自動（無人）発射機 (AML) による射撃の CG 映像を公表した。

AML を搭載した C-130 は太平洋上の島に設けられた滑走路に着陸し、他の C-130 から下ろされた HIMARS と有無人チームを構成して PrSM の射撃を行った。 (2107-061605)

9･1･2 ＡＰＳ

・Leopard 2 MBT に Trophy

ドイツ国防省と Rafael 社が 2 月 23 日、ドイツとイスラエルが Trophy APS をドイツ軍の Leopard 2 MBT に搭載する政府間合意に調印したと発表した。

Trophy APS を装備するのは Leopard 2A6M3 で、搭載後は Leopard 2A7A1 になる。 (2103-022406)

イスラエル国防省と Rafael 社が 2 月 23 日、ドイツと Leopard 2MBT に Trophy APS を装備する政府間協定に署名したと発表した。
Trophy APS の Leopard 2 MBT 搭載は 1 月 27 日に議会で承認され、28 日には国防省が車体の改造なしに試験車両に搭載すると発表していた。
Trophy を搭載するのは Leopard 2A6M3 で、搭載は 2023 年まで続けられ、その後は Leopard 2A7A1 と呼び名が変わる。
その後も他の Leopard 2 にも搭載される計画という。 (2105-030304)

イスラエル国防省が 11 月 3 日、ドイツが装備した Trophy APS 最初の一連の試験が完了したと発表した。
Rafael 社と Krauss-Maffei Wegmann 社が行った試験では 90%以上の成果を収めたという。 Rafael 社によると試験は 10 月末に完了した。
Trophy APS は 2023 年までに Leopard 2A6MA3 に取り付けられ名称が Leopard 2A7MA1 になる。
1 月にはドイツが 2023 年に NATO の Very High Readiness Joint Task Force に差し出す Leopard 2 17 両に APS が取り付けられた。 (2201-111008)

・Challenger 3 MBT に Trophy
英国防省が Challenger 3 MBT に装備する APS を Rafael 社の Trophy にしたと発表した。
Challenger 改良計画の主契約社である RBSL 社は軽量型 Trophy の Trophy MV を用いた試験を行っている。
国防省は 6 月 28 日に Challenger 2 148 両を Challenger 3 に改良する契約を£800M ($1.1B) で行った。
(2109-070706)

9･1･3 戦闘車両

9･1･3･1 新たな動き

・米陸軍の軽戦車
BAE Systems 社と GDLS 社が提案している米陸軍の軽戦車計画 (MPF) は 6 月まで続く 5 ヶ月間の評価試験の最中であるが、GDLS 社は 12 両の試作車の納入を 2020 年 12 月末までに済ませているのに対し BAE Systems 社は 2 両しか納入していない。
契約上の納期は 2020 年 8 月とされているが、BAE Sytems 社は遅延の理由を COVID-19 などのせいとしている。 (2104-021706)
米陸軍が計画が遅れている新型軽戦車の機種決定を 2022 年の 4 ～ 6 月に行う。
これには M8 装甲砲システムを搭載する BAE Systems 社と、Abrams MBT の砲塔を軽量化して搭載する GDLS 社が受注を争っており、それぞれ$376M で受注し 12 両ずつの試作品を納入している。
米陸軍は 2025 年に装備を開始し 504 両装備する計画である。 (2111-092906)

・Challenger 2 を Challenger 3 に改良
英国防省が 6 月 28 日に Challenger 2 148 両を Challenger 3 に改良する契約を£800M ($1.1B) で行った。
この改良で Challenger は砲塔が更新され Rheinmetall 社製 L55A1 120mm 滑腔砲に換装される。
(2109-070706)

9･1･3･2 旧式戦闘車両の処分

・AAV を FMS で輸出
米海兵隊が水陸両用戦闘車を AAV から ACV に切り替えるのに伴い、AAV を FMS で輸出しようとしており、これに伴い部品等の供給を担当する企業を募集している。 (2201-111704)

9･1･4 システム装具

・IVAS
米陸軍が Microsoft 社に$21.9B で発注した IVAS の納入が今年後半に開始され、最初の部隊装備は 7 月～ 9 月になる。
陸軍はオプションの 5 年間を含む 10 年間かけて調達を行う。
IVAS は HoloLens 2 拡張現実 (AR) 装置を軍用にしたもので、これ一つで訓練、予行、実戦の場で使用できる。 (2105-040102)

9･1･5 対地雷、対 IED

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･2 海戦兵器

9･2･1 航空母艦

9･2･1･1　米　国

・中型空母の検討

中国の対艦兵器の能力向上から、米海軍では現在の空母より小型で搭載機数が 1/2 ～ 2/3 の中型空母の検討を進めている。

現在の空母は F/A-18 を 48 機、EA-18G 5 機、E-2 4 機、MH-60 19 機、C-2A または V-22 輸送機 2 機を搭載している。 (2103-011101)

9･2･1･2　中　国

「4･1･7･3･1 航空母艦」で記述

9･2･1･3　韓　国

「4･3･3･2･4 艦　船」で記述

9･2･1･4　英　国

英海軍の Queen Elizabeth 級空母二番艦 *Prince of Wales* に 6 月 9 日、初めて F-35B が飛来した。

F-35B は着艦後、飛行甲板での露天繋止やエレベータでの昇降を行い、再び飛行甲板に出て発艦するまでの手順を乗組員らと実施した。

2019 年 12 月に就役した *Prince of Wales* は現在は乗組員が乗艦し運用試験が行われている。(2107-061004)

9･2･1･5　フランス

・次世代空母 PA-Ng

フランスの国防調達庁である DGA が 3 月 29 日に、次世代空母 PA-Ng の 2 年間に及ぶ事前設計を Naval Group 社を初めとする 3 社に 10 日前に発注したと発表した。

PA-Ng は全長 300m、排水量 75,000t の原子力空母で、2,000 名の乗組員と次世代戦闘機 (NGF) 30 機を搭載し速力 27kt の性能を持つ。 NGF は独仏共同の FCAS として開発が進められている。(2106-040705)

9･2･2　潜水艦

9･2･2･1　米　国

・Virginia 級 Block Ⅴ 攻撃型原潜

米海軍が 2019 年 12 月に GDEB 社に発注していた Virginia 級 Block Ⅴ 攻撃型原潜 9 隻$24.1B の契約に、オプションとして 10 番艦を追加する$2.4B の契約修正を行った。

Block Ⅴ Virginia 級は艦首の VLS に Tomahawk 12 発、胴体中部に VPM Block Ⅴ を装備し CM 40 発を搭載する。 更に将来は超高速ミサイルの搭載も計画されている。 (2104-031907)

9･2･2･2　中　国

「4･1･7･4･3 潜水艦」で記述

9･2･2･3　ロシア

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･2･2･4　その他

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･2･3　水上艦

9･2･3･1　巡洋艦

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･2･3･2　駆逐艦

9･2･3･2･1　米　国

・次期駆逐艦 DDG(X)

米海軍が 6 月 4 日に、次期駆逐艦 DDG(X)の開発を担当する新たな計画室を立ち上げた。

只 DDG(X)一番艦の調達は FY28 になる。

DDG(X)は Arleigh Burke 級 Flight Ⅲ同様に AN/SPY-6 AMDR を装備するが、また超高速ミサイルまたは長距離ミサイルを搭載することになるため、現在装備している Mk 41 VLS では小さすぎる。 (2107-060409)

・Arleigh Burke 級 Flight Ⅲ駆逐艦

米海軍 Arleigh Burke 級 Flight Ⅲ駆逐艦の一番艦 DDG 125 *Jack H. Lucas* が 6 月 7 日進水した。

2023 年に就役する。

駆逐艦 *Jack H. Lucas* は Raytheon 社製の AN/SPY-6(V)1 レーダをはじめ、Baseline 10 の Aegis システムを搭載している。 (2107-060905)

9･2･3･2･2 その他諸国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･2･3･3 フリゲート艦

9･2･3･3･1 ＬＣＳ

米海軍が、Freedom 級 LCS のトランスミッションに材料不良に起因する不具合が見つかったことから、就役中の同級艦で修理を行うと共に、新造艦の就役を停止している。 (2102-011905)

9･2･3･3･2 SSC /FFG(X)

米海軍の Constellation 級フリゲート艦の開発責任者であるスミス海軍大佐が Navy League 2021 で 8 月 2 日、Constellation 級フリゲート艦はリスク低減のため既存技術を活用すると述べた。

このためレーダには DDG 51 Flight Ⅲに装備される AN/SPY-6(V)1 を元にした AN/SPY-6(V)3 が装備される。 (2110-081106)

9･2･3･4 水陸両用戦艦

・軽揚陸艦 (LAW)

米海軍当局者が DN に、軽揚陸艦 (LAW) は FY22 要求の建艦計画に載せられなかったが計画は続行していると述べた。

2020 年 12 月にトランプ政権が発表した建艦計画では FY22 に LAW 1 隻の建造をあげていたが、5 月 28 日にバイデン政権が公表した FY22 建艦計画には含まれていなかった。

しかし研究開発予算として取り上げられており、2020 年夏には事前設計契約を行い、建造契約を 2022 年暮れに結ぶ計画である。 (2107-061007)

9･2･4 遠征海上基地

米海軍が 5 月 8 日に遠征海上基地 ESB（かつて LaWS を装備してペルシャ湾へ派遣された AFSBPonce と同じ役割か）*Miguel Keith* を就役させた。

ESB は当初、海上輸送司令部隷下の海軍船とする計画であったが、海軍は方針を変えて海軍艦 ESB 5 として就役させた。 但し乗員は当初計画通りで軍人 100 名と軍属 44 名になっている。(2106-051208)

米海軍が 10 月 6 日、日本の米海軍基地では初めて沖縄県うるま市の米軍ホワイトビーチに寄港した移動基地艦 *Miguel Keith* を公開した。

Miguel Keith は 2021 年 5 月に就役したばかりと米海軍の移動基地艦 3 隻の中で最も新しく、全長 240m、幅 50m、排水量 50,000t で、海軍最大規模のヘリ甲板を備えている。

100 名の海軍乗組員のほか、航行支援を行う 40 名の民間技術者らが乗り組み、人道支援や災害派遣のほか、同盟国との合同演習、軍事作戦拠点としての活用が期待されている。 (2111-100701)

9･2･5 USV / UUV

9･2･5･1 米 国

9･2･5･1･1 無人艦全般

・自動無人艦船の研究開発

米海軍が、自動無人艦船の研究開発に関する会社説明会 (Industrial Day) を 11 月 18 日にオンラインで実施することを明らかにした。

企業説明会で海軍は無人船体 (UxV) と無人システム (UxS) の開発、試験、調達、運用について明らかにする。 (2112-110411)

・第 5 艦隊が UAV の運用試験

米海軍第 5 艦隊に 9 月 9 日に創設された第 59 戦隊が 10 月 26 日に、2 日間にわたる演習 New Horizon をバーレーン海軍、沿岸監視隊、米沿岸監視隊と実施した。 この演習ではこの海域で初めて USV が使われた。

演習初日に参加したのはフロリダ州の UAV メーカー Maritime Tactical Systems 社製 Man-Portable Tactical Autonomous System の 3.6m 型 MANTAS T-12 USV で、米海軍 Cyclone 級哨戒艇 Firebolt から発進した。

FLIR を装備する MANTAS USV は多数隻をネットワーク化してスワームとして運用できることからホルムズ海峡に於けるイランの監視に役立つと見られている。 (2201-110306)

・試験施設を建設

米海軍が 12 月 14 日、USV や UUV の試験を行うための新施設をカリフォルニア州 Port Hueneme に建設すると発表した。

ここでは中型／大型 USV のほか超大型 USV XLUUV の試験も行う。 (2201-121511)

9･2･5･1･2 大型 UUV

・FY22 で LDUUV Phase 2 移行を認めない

米議会上院歳出委員会が 10 月 18 日に公開した FY22 予算案の中で海軍に対し、$29M が要求されている LDUUV 計画の Phase 2 移行を認めていない。 (2111-102110)

・特大型 UUV (XLUUV) を潜水艦隊に配備

米海軍の潜水艦戦責任者であるペリー少将が Navy League の年次シンポジウムで 11 月 18 日、海軍は特大型 UUV (XLUUV) を潜水艦隊に配備すると述べた。

これはインド太平洋軍からの強い要望によるもので、XLUUV は特殊任務に当たるという。 (2112-112208)

・DARPA の Manta Ray

米 DARPA が 2020 年に、Manta Ray 全自動 UUV の Phase 2 の契約を発注し開発を進めている。

Manta Ray は外洋での長距離、長期間にわたり搭載物を載せて潜航する UUV で、Northrop Grumman 社と Martin 社が受注した Phase 1 では最終設計審査 (CDR) を完了している。

Phase 2 では実大試作を行い試験を実施する。
(2201-122007)

9･2･5･1･3 UUV

・Knifefish SMCM UUV

GDMS 社が 3 月 18 日、Knifefish 対水雷 (SMCM) UUV の 1 号機を米海軍に納入したと発表した。

これは GDMS 社が 2019 年 8 月に$44.6M で受注した LRIP 分で、FY22 には 30 隻の FRP 契約が見込まれている。

Knifefish UUV は LCS が搭載する対水雷戦 (MCM) パッケージの構成品て、全長 6m、重量 1,360kg で 6kt で 16 時間航行できる。 (2107-050010)

9･2･5･1･4 大型 USV (LUSV)

・Integrated Battle Problem 21

米太平洋艦隊の Integrated Battle Problem 21 では、4 月下旬にサンディエゴ沖で実施される実射を交えた有無人連携訓練が含まれる。 (2105-042006)

・Ghost Fleet Overlord

米海軍が計画している大型 USV (LUSV) 開発の資を得るため建造された Ghost Fleet Overlord USV が、4,700nm に及ぶほぼ全自動航海の末、米西海岸で行われた揚陸演習に参加した。
(2102-011904)

Ghost Fleet Overlord USV が 4,700nm を越える航海を経て、太平洋岸で行われた Dawn Blitz 水陸戦演習に参加した。

Ghost Fleet は 4,700nm に及ぶ航海の 97%以上を自動モードで行った。

米海軍が計画している LUSV の資を得るため 2017 年に開始された Ghost Fleet Overlord では「海上における衝突の予防のための国際規則に関する条約 (COLREGS)」に準拠した既存の商船 2 隻が使われた。 (2105-030011)

米海軍当局者によると、海軍は 2023 年に 7 隻の USV を取得し、大規模な装備更新を行うという。

また 2022 年には Overlord USV（Ghost Fleet）2 隻が追加配備される。 最初の Overlord USV 2 隻、Nomad と Ranger は年内に海軍長官官房 (OSD) から海軍へ引き渡されるという。
(2109-083006)

・USV、UUV、UAV も参加した自動化海軍の演習

米海軍の空母 *Abraham Lincoln* を旗艦とする第 3 CSG 司令官のアイケン中将が 4 月 20 日、海軍が将来の自動化海軍を検証する最大規模の演習をカリフォルニア沖で実施していると述べた。 演習には USV や UAV も参加し、駆逐艦 1 隻が実射を行ったという。

演習には Harpoon を装備した LCS *Coronado* を始め、LCS *Fort Worth*、Arleigh Burke 級駆逐艦 4 隻、Zumwalt 級駆逐艦 *Michael Monsoor*、攻撃型原潜 *Hampto*、*Anchorage*、更に P-8A や EA-18G などと、MQ-8B Fire Scout や MQ-9 Sea Guardian などの UAV も参加した。

演習では UAV が捕捉した LOS 外の目標に対し駆逐艦が射撃を行った。 (2105-042105)

・新たな部隊の立ち上げ

米海軍作戦部長のギルデイ大将が Defense News 主催の 9 月 8 日に会議で、有無人共同の技術は過去数年間にめざましい発展を遂げているが、更に進めるため新たな部隊を立ち上げようとしていると述べた。

海軍は Columbia 級 SSBN に次ぐ優先順位 2 番にギルデイ大将が Project Overmate と名付けた有無人連接ネットワークを挙げている。

新たな部隊は Project Overmate の開発を支援するもので、数ヶ月以内に発足するという。 (2110-090803)

・USV から SM-6 を発射

米国防総省が 9 月上旬に、海軍と国防総省戦略能力室が 2020 年末に USV から SM-6 を発射し標的を撃墜することに成功した映像を公開した。 (2110-093008)

9･2･5･1･5 USV

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･2･5･2 ＵＳＶ

・ULAQ 武装 USV（トルコ）

トルコの Ares 造船と Mateksan 社が 2 月上旬に ULAQ 武装 USV を進水させた。 ULAQ は全長 11m、搭載能力 2,000kg、速力 35kt で、4 連装の Cirit 発射機と、2 連装の L-UMTAS 発射機を搭載する。

Cirit は射程 8km の IR 誘導 70mm 誘導ロケット弾で、L-UMTAS はレーザ誘導の長射程ミサイルである。br> いずれも Rocketsan 社製である。 (2103-021603)

2 月にアンタルヤの Ares 造船所で進水したトルコの ULAQ USV が 5 月 26 ～ 27 日の試験で初めて 70mm 誘導ロケット弾の実射試験を行った。

発射したのは射程 8km の Cirit レーザ誘導 70mm ロケット弾 2 発で、試験は 4km 遠方の島に設置された固定標的に対し行われた。 ULAQ はトルコ海軍と沿岸警備隊のほか、カタール軍も採用する。

ULAQ には ISR 型、EW 型、ASuW 型、ASW 型が考えられている。 (2108-070009)

・ISR/EW ULAQ

全長 11m、速力 70kt、航続距離 800km

・ASW-LT ULAQ

全長 13m、速力 35kt、Orka 324mm 魚雷 2 発、TASS を装備

・ASW-HT ULAQ

全長 13m、速力 35kt、Akya 533mm 魚雷 1 発、6 連装対潜ロケット発射機 2 基装備

・ASuW ULAQ

全長 24m、Rokersan 社製で射程 220km、弾頭重量 250kg の Atmaca 長距離対艦ミサイル 4 発、12.7mm 重機関銃を装備

9･2･5･3 ＵＵＶ

・北極圏データを収集する AUV（NATO）

NATO が融解の進む北極圏のデータを収集するため自動 UUV である AUV を活用しようとしている。 (2109-080604)

9･2･6 艦載装備

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･3 空戦兵器

9･3･1 機上 FCS 装置

・Radar 1/2 Typhoon 装備 AESA レーダ

イタリア Leonardo 社が 9 月 14 日、Eurofighter Typhoon に装備する AESA レーダの Radar 2 を英国と開発していると発表した。

Radar 2 は各種 Typhoon 搭載 AESA レーダの一つで、Radar 0 はドイツ空軍の Tranche 2/3 Typhoon のほかクウェートとカタールに、ディジタル化された Radar 1 はスペインが装備している。

EA 能力を持つとされている Radar 2 は英国とイタリアが装備する。 (2111-092202)

9･3･2 ＡＡＭ

9･3･2･1 米 国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･3･2･2　ロシア

・K-30 300M

ロシア Vympel 社が 1 月下旬、10 年前に開発を中止していた短距離 AAM　K-30 の開発を再開することを明らかにした。

再開するのは 1986 年に同社が PAK FA (Su-57) 搭載用として開発を開始した K-30 (K-MD) 300 を引き継いだ K-30　300M で、同社は 2006 年に 300 型は 2013 年には装備化が可能としていた。(2104-022205)

9･3･2･3　中　国

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･3･2･4　欧　州

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･3･3　戦闘機自衛装置

9･3･3･1　対ミサイルレーザ装置

・SHiELD（米空軍）

米空軍研究所 (AFRL) が FY24 での試験開始を目標に進めている航空機搭載自衛用レーザ装置 SHiELD は、レーザ装置を Lockheed Martin、ビーム制御装置を Northrop Grumman、搭載ポッドを Boeing の各社が担当して進めているが、AFRL は 2 月 23 日に 3 個サブシステムのうちの 1 個サブシステムは 2 月、残りの 2 個サブシステムは 7 月に納入されると発表した。

Lockheed Martin 社はレーザ装置を$26.3M で受注している。 (2103-022302)

9･3･3･2　対ミサイル AAM

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･3･4　その他の機上搭載装備

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･4　サイバ戦

9･4･1　サイバ戦の様相

9･4･1･1　サイバ攻撃

9･4･1･1･1　中国によるサイバ攻撃

・Microsoft 社 Mailer へのサイバ攻撃

Wall Street Journal などの米国メディアが、Microsoft 社の Mailer へのサイバ攻撃が拡大し、米企業や官公庁が被害を受けていると報じた。

それによると、Microsoft 社の Outlook へのサイバ攻撃により、中小企業や自治体、学校など数万の組織が影響を受けた。　関係者によると全世界で 25 万以上になる可能性もあるとされている。

Microsoft 社は攻撃を中国のハッカ集団によるものとみて、集団をハフニウムと名付けている。 (2104-030701)

・ロシアから軍事技術をハッキング

ロシアで潜水艦の設計を専門とする会社が最近ハッキングにあった。　このハッキングの背後勢力に中国が挙がっている。

サイバーセキュリティー企業の Cybereason 社によると、ロシアで潜水艦の設計を専門とする Rubin 設計局を対象にしたハッキング攻撃が発生したことを明らかにした。

同設計局は SSBN や SSGN のほか、Poseidon 原子力 UUV などを設計した国営企業である。

中国は戦略的協力関係のロシアを相手に各種技術を盗み出すという指摘を受けている。

2019 年 12 月にロシア国営企業集団 Rostec の知的財産権担当者は、中国は過去 17 年間に 500 件の軍事技術を不法に盗んだと話した。

オンライン軍事専門メディアのウォーゾーンは、中国は潜水艦艦隊を育成するのに力を注いでいて、ロシアの進んだ技術に目を向けていると分析した。 (2106-051107)

・米・EU・英・日・NATO が中国のサイバー攻撃を批判…韓国は加わら

米、EU、NATO、英、日などが中国の情報機関である国家安全部によるサイバ攻撃をほぼ同時に一斉批判した。

米大統領府は 7 月 19 日、3 月に公表された Microsoft エクスチェンジ・サーバの脆弱性を利用したサイバ攻撃などの背後に中国国家安全部が関与しているとした Fact　Sheet を公表し、EU や NATO なども同じ内容の発表を行った。

NATO が中国のサイバ攻撃を批判するのは今回が初めてである。
米英からなる情報共有の枠組み Five Eyes をはじめとして、世界中の米国の同盟国も今回の批判に参加したが、韓国は参加しなかった。 (2108-072001)

・台湾を標的とするサイバ攻撃
来日中のサイバーと先端技術を担当するニューバーガー米国家安全保障担当副補佐官が 11 月 17 日に都内で、台湾を標的とする大規模サイバ攻撃が偶発的衝突に発展する懸念について「そうしたリスクを管理できるようにするため、同盟国地域のインフラ強靭性を高めつつ情報共有することに注力している」と述べた。
米国は台湾関係法に基づいて台湾の自衛力向上を支援しているが、ニューバーガー副補佐官は「サイバー防衛の面でも同様だ」と述べ、「台湾の安定と防衛は米国の優先項目である」と強調した。 (2112-111710)

・台湾へのサイバ攻撃に日米や Quad で対抗
来日中のサイバーと先端技術を担当するニューバーガー米国家安全保障担当副補佐官が 11 月 17 日に都内で、中国などからの台湾に対するサイバ攻撃に関して、台湾側の防衛を支援する考えを示した。
ニューバーガー副補佐官は、バイデン米政権が台湾海峡の安定と安全を重視していることから、台湾関係法に基づき台湾の防衛を支援する現在の政策にサイバも含まれると述べた。
インド太平洋地域における協力では、日米豪印 4 ヵ国 (Quad) によるサイバ担当高官の協議枠組み創設を説明し、ソフトウエアの改善や重要インフラの防護などの対策で連携を進める考えを示した。 (2112-111711)
来日中のサイバーと先端技術を担当するニューバーガー米国家安全保障担当副補佐官が 17 日に都内で、中国などを念頭に増大するサイバ攻撃の脅威には、日米や日米豪印 4 ヵ国 (Quad) などの枠組みで対応すべきだと強調した。
ニューバーガー副補佐官は会見で、5 月にあった米石油パイプラインへのサイバ攻撃を例に、民間企業も含めた国際協調を深めていくべきだと述べた。
同副補佐官は 15 日に来日し、日本の安全保障や経済関連の省庁関係者、産業界や民間企業の担当者らと安全保障や情報共有の強化、新技術について意見交換したという。 (2112-111712)

9･4･1･1･2 ロシアによるサイバ攻撃

・複数の米政府機関が標的となったサイバ攻撃
米連邦捜査局 (FBI) と国家情報長官室、国家安全保障局 (NSA)、国土安保省サイバー・インフラ安全局 (CISA) が 1 月 5 日に共同声明で、複数の米政府機関が標的となった最近のサイバ攻撃についてロシア発とみられると結論付けた見解を明らかにした。
狙われた機関の活動妨害ではなく機密情報の収集が目的だったと考えられると分析している。
FBI によると、サイバ攻撃の影響を受けたのは官民合わせて 18,000 件で、そのうち政府機関は最大でも 10 件に満たないという。 米メディアによると、国防総省や財務、商務、国土安全保障の各省のほか、郵政公社などが含まれる。 (2102-010605)
英外務省が 4 月 15 日、2020 年 12 月に複数の米政府機関が利用している米 SolarWinds 社のネットワーク管理ソフトがサイバ攻撃を受けた件について、国家サイバーセキュリティーセンタ (NCSC) が調査の結果、ロシア対外情報局 (SVR) が関与した可能性が高いと判断したことを明らかにした。
英政府は今回のサイバ攻撃は APT29 と呼ばれるチームによるものとみている。
英政府は同日、米国とともに SVR の関与によるサイバ攻撃を仕掛けたロシアを非難した。
米大統領府はロシアが 2020 年の米大統領選の工作活動にも関わったとみている。 (2105-041601)

・米最大級パイプラインへのサイバ攻撃
米最大級とされる石油製品パイプラインの操業がサイバ攻撃を受けて停止したことから、米運輸省は 5 月 9 日にタンクローリーでの代替輸送を混乱なく進めるため、東部と南部の計 17 州と首都ワシントンで、運転手の労働時間などに関する規制を一時緩和する緊急措置を実施すると宣言した。
運営会社のコロニアルパイプラインは、情報を流出させない見返りに金銭を要求するコンピューターウイルスの一種、ランサムウエアの被害に遭ったとしている。
この問題で、連邦捜査局 (FBI) が 10 日の声明で DarkSide と呼ばれるロシアのハッカ集団が犯行に関与していることを確認した。 (2106-051002)

DarkSide と呼ばれるハッカー集団が 5 月 10 日に自らのウェブサイトを通じて、米最大規模の石油パイプラインがサイバ攻撃によって停止した事件の犯行声明を出した。
DarkSide は声明で、我々の目的は金儲けであり社会に問題をおこすことではないとしたうえで、我々は非政治的だとも主張して我々を特定の政府と結びつけその動機を探す必要もないと述べた。
旧ソ連圏政府などとの政治的な関与を否定するのが狙いとみられる。
ランサムウエアを使ってデータを盗み金銭を要求する犯罪集団でありながら、被害者向けの電話窓口を備えるなど企業のような振る舞いをすることで知られており、背景に浮かび上がるのはサイバ攻撃がある種の産業となりつつある実態がある。 (2106-051104)
米最大級のパイプラインがサイバ攻撃を受けた事件で英情報セキュリティー企業 Digital Shadows 社は、昨年 8 月に確認された DarkSide は身代金要求型ウイルスのランサムウエアの開発に特化し、攻撃そのものは外部のハッカーに任せる手法が特徴だとしている。
DarkSide は得た身代金を外部のハッカーと分け合うことでみずからのリスクを減らすほか、攻撃する対象を増やすねらいだという。
またこうした手法を取る集団はほかにも多数存在し、中でもおよそ 15 の集団がランサムウエアの開発を競っている状況で、同じような攻撃が急増している。 (2106-051303)

・首脳会談前に米機関を攻撃
Microsoft 社の調査で、ロシアと繋がりがあるとされるハッカー集団が米国の政府機関や非政府組織（NGO）などにサイバ攻撃を仕掛けていることが明らかになった。 外交政策に関わる機関が狙われているという。
今回の攻撃は 5 月下旬に始まり、25 日には米国際開発局（USAID）が配信したように見せかけたメールを使って、コンピューターウイルスを送り込む手口で各機関のシステムへの侵入を試みている。
メール内のリンクをクリックすると、データ窃盗などを可能にするマルウエアを配布する仕組みである。
バイデン米政権が発足して初めての米露首脳会談が 6 月 16 日に予定されるなか、ロシアが情報収集を活発化させている可能性がある。 (2106-052814)

・米露首脳会談でサイバー攻撃も議題に
米大統領府報道官が、6 月中旬に行われるロシアとの首脳会談で米国に対するロシアが発信元とみられるサイバ攻撃が相次いでいることについて、議題になるという見通しを示したうえで、攻撃をやめさせるためロシア政府が役割を果たすべきだと強調した。
これについてバイデン大統領は 6 月 2 日、記者団から何らかの報復を検討しているかとの質問に対しこの問題を注視していると述べた。 (2107-060301)

・共和党にサイバー攻撃
米メディアによると、共和党全国委員会のシステムが 7 月上旬にサイバー攻撃を受け、ロシア情報当局に近いハッカー集団の関与が疑われている。
委員会は情報が盗まれた形跡はないとしている。
一方、バイデン大統領は 6 日、2 日に米企業などが受けたサイバ攻撃について、「われわれの対応能力に自信がある」と述べ、被害は最小限に食い止められたと強調した。
これに対しロシア大統領報道官は、まったく関係ないとロシアの関与を強く否定した。 (2108-070801)

・ドイツへのサイバ攻撃
英 Financial Times 紙が、ドイツの政治家へのサイバ攻撃を繰り返しているとして独政府が 9 月 6 日にロシアに抗議していたと報じた。
ドイツの中央や地方の多くの政治家を対象に、フィッシングメールで個人情報を不正に取得しようとした疑いがあるが、攻撃対象となった政治家や詳しいロシア側の狙いなどは明らかになっていない。
ドイツでは 26 日に連邦議会選挙（総選挙）を控えており、サイバ攻撃を通じた選挙妨害への警戒が強まっている。
今回の攻撃は総選挙に向けた世論操作などのための準備である可能性があるとして独外務省が 9 月上旬に、安全保障政策を話し合う会議でロシア側に抗議した。 (2110-090704)
ドイツで連邦議会選挙が 9 月 26 日に迫るなか、政治家を標的としたサイバ攻撃や、インターネット交流サイト（SNS）での偽ニュース流布によるロシアの選挙介入に危機感が強まっている。
独政府はロシアにサイバー攻撃の停止を要求し当局が捜査に乗り出したほか、偽ニュース対策も進められている。

攻撃を実行しているのは、ロシア政府が背後にいる Ghost Writer と呼ばれるハッカー集団とみているがロシア側は関与を強く否定している。 (2110-091504)

・制裁関連情報狙う米政府標的のサイバ攻撃

ロイタ通信が 10 月 7 日、複数の米政府機関が標的となった 2020 年のサイバ攻撃について、ハッカー集団が米政府によるロシア関係者への制裁に関連した情報の取得を目指していたと報じた。

米政府が防諜活動の一環として行っている調査や、COVID-19 対策に関する情報も狙われていたという。 (2111-100802)

9･4･1･1･3 北朝鮮によるサイバ攻撃

「4･2･5 サイバ攻撃」で記述

9･4･1･1･4 サイバ攻撃による破壊活動

・イランのウラン濃縮施設への攻撃

イラン国営 TV が 4 月 11 日、イランの核活動の中枢であるナタンツのウラン濃縮施設周辺で「事故」が起きたと報じた。 配電設備の故障だとしている。

ナタンツ核施設では 2020 年 7 月に爆発を伴う不審な火災が起き、ウラン濃縮に使う遠心分離器が破壊され、イランは最終的に「イスラエルの関与」とした。 (2105-041103)

イラン国営 TV が、原子力庁が 4 月 11 日にナタンズの核施設がテロ攻撃を受けたと報じた。

原子力庁のサレヒ長官がこれを「無益な」行為と非難し、国際社会にこの対核テロ行為に立ち向かうよう求めた。

原子力庁報道官は当初、ナタンズ施設の「濃縮施設の電気回路の一部で事故」が発生したと発表していた。

Fars 通信は同報道官の話として、この件による負傷者はなく放射性物質の放出もなかったと報じた。 (2105-041201)

イランの原子力庁 (AEOI) が 4 月 11 日、ナタンズの原子力開発施設が破壊工作にあっていると発表した。 この前日には、新たなウラン濃縮施設の完成を発表したばかりだった。

AEOI 長官は、この施設が停電に見舞われたと述べた一方で、このテロ行為の実行者については語らなかった。

しかしイスラエルの公共放送は情報機関筋の話として、イスラエルによるサイバ攻撃の結果だと報じている。

イスラエル政府はこの件について直接、見解を示していないものの、ここ数日、イランの原子力開発に対する警告を強めていた。 (2105-041204)

・米石油パイプラインへの攻撃

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･4･1･2 サイバ反撃

9･4･1･2･1 米国による反撃

・サイバ攻撃による報復

匿名の米当局者が 3 月 12 日、米国が最近 2 度の大規模なサイバ攻撃を受けた問題で、バイデン政権は近く報復措置に関して何らかの決定をすることを明らかにした。

これらのサイバ攻撃には外国政府の関与が指摘されており、米政府は防御を強めるため民間と緊密に連携しているという。

サイバ攻撃は、Microsoft Exchange Server と、米 SolarWinds 社製のセキュリティーソフトを標的にして行われ、影響を受けた官民のネットワークの数は数千に上る恐れがある。 (2104-031306)

サイバー軍司令官も兼務している米国家安全保障局 (NSA) 局長のナカソネ陸軍大将が 3 月 25 日に上院軍事委員会の公聴会で、2020 年 11 月の米大統領選への外国の干渉に対抗するため、二十数件のサイバ作戦を実施したと証言した。

ナカソネ大将は作戦について、外国が 2020 年の選挙に干渉したり、結果に影響を与えたりするのを未然に防止するのが狙いだったとした。

詳細に触れなかったが、サイバ軍から同盟国など 9 ヵ国に要員を派遣し、作戦を行ったと語った。

米情報機関は 3 月、ロシアの政府機関などがプーチン大統領の指示の下、2020 年の米大統領選でトランプ候補に有利になるような情報戦を実施し、一方イランはトランプ再選を妨害し、米国民の政府や選挙制度に対する信頼を損なうような工作活動を行ったとする報告書を公表した。 (2104-032704)

・米大統領、武力戦争の引き金となる可能性を示唆

バイデン米大統領が 7 月 27 日、主要国と本物の武力戦争が起きるとすれば、米国に対する大規模サイバ攻撃が引き金となる可能性があると述べ、ロシアと中国がもたらす脅威が拡大しているとの米政府の見解を強調した。

米情報機関を統括する国家情報長官室（ODNI）の幹部および職員向けの演説で、甚大な影響があるサイバ攻撃が起きる可能性は「劇的に高まっている」と指摘した。（2108-072805）

・ランサムウェアへの反撃

米サイバー軍司令官と米国家安全保障局（NSA）長官を務めるナカソネ陸軍大将がワシントンで開かれた安全保障関連フォーラムで 3 日、ランサムウェア（身代金ウイルス）攻撃に対抗するため過去 3 ヵ月の間にわたり反撃を加えたと述べた。

反撃の標的はランサムウェア攻撃への資金提供の出所とし、その多くはロシアと東欧にあるとした。

米企業を脅し数百万ドルを手にしていたとも説明した。（2112-110410）

9･4･1･2･2　その他諸国による反撃

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･4･2　サイバ戦技術

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･4･3　サイバ戦体勢

9･4･3･1　サイバ防衛体勢

・韓　国

韓国 DAPA が 1 月 11 日、国内防衛企業に対して新 cyber security diagnosis project を通じて、国産の防衛技術が略取されるのを防ぐため、サイバセキュリティの強化を求めた。（2103-012017）

9･4･3･2　国際協力

・ランサムウエア対策国際会議

米政府が 10 月 13 日、ランサムウエアを使ったサイバー犯罪への対策強化に向け、日本を含む 30 ヵ国以上が参加するオンライン会合を 14 日までの日程で開いた。

この会合にはアジア、欧州、中東、アフリカなどの各国と EU が参加している。

サリバン米大統領補佐官は、犯罪者は国境を越えたネットワークによって攻撃を仕掛けてくるため一つの国だけでは解決できないと強調した。（2111-101304）

9･4･4　サイバ戦装備

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･5　砲熕兵器

9･5･1　従来型火砲

9･5･1･1　超長射程砲

9･5･1･1･1　ERCA

・70km の試射に成功

米陸軍の Long Range Precision Fires Cross-Functional Team の長であるラファティ少将が 2 月 10 日、陸軍が開発中の長距離砲 ERCA は 2020 年 12 月に Excalibur 弾を用いた 70km の試射に成功したのを受け、2023 年の配備を目指して引き続き装薬や発射弾を含めた開発を続けていると述べた。（2103-021806）

・自動装填機の弾数

米陸軍が 2024 年に運用試験を行おうとしている ERCA Inc2 では自動装填機を採用するが、装填機に載せる弾数を当初の計画 31 発から 23 発に低減させようとしている。

31 発は車両が耐え得ないのが理由という。（2107-050506）

・Paladin 155mm 4 門を ERCA 試作 O 型に改造

米陸軍 LRPF-CFT 長のラファティー准将が 7 月 9 日、ニュージャージー州の Picatinny 造兵廠で M109A7 Paladin 155mm SPH 4 門の砲身を 30ft、58 口径に交換して射程 70km の XM1299 ERCA 試作 O 型に改造する作業が行われており、このうちの少なくとも 1 門が Project Convergencr 2021 演習に参加すると述べた。

陸軍は 23 発の自動装填機を改良して更に発射速度を上げるなどの能力向上を進めるとい

う。 (2108-071407)

9･5･1･1･2 牽引砲の長射程化

・M777A2

米陸軍が 155mm 在来型砲の射程を 2023 年までに 70km に延ばす計画である。 新型 ERCA 砲には戦車砲弾を元にした XM1135ER 弾が使われ腔内圧を高く設定している。

この長射程化は M777A2 牽引砲でも行われ、39 口径の砲身を 55 口径砲身に交換するが重量増加は 1,000-lb 以内という。

M777A2 はこの結果射程が 60km に延伸し、CEP は半分以下になるという。 (2108-060908)

9･5･1･1･3 戦略長距離砲

米陸軍が検討を進めている射程 1,000nm の戦略長距離砲 (SLRC) の開発は、米国科学アカデミー (NAS) での技術的可能性検討が結論を出し報告を行うまで保留されている。 (2104-030904)

9･5･1･1･4 射程延伸 (ER) 型 HE 弾

・L12 155mm HE 弾

BAE Systems 社が射程延伸 (ER) 型 155mm HE 弾の発射試験を 2020 年末に行った。 試験は同社製 AS90 155mm/39 SPH と 155mm/52 砲で行われた。

155mm ER HE 弾は BB 弾で、AS90 で 30km 以上、155mm/52 砲で 40km 以上と、現有の L15A4 HE 弾を超える距離を飛翔した。

155mm ER HE 弾は (X) L12 弾と呼ばれているが、装備化されれば L12 弾となる。 (2110-090002)

・Ramjet 155 ラムジェット推進弾

BAE Systems 社、ノルウェーの弾薬メーカ Nammo 社とチームを組んだ Boeing 社が、L39 砲を用いてラムジェット推進弾 Ramjet 155 の試射を 2022 年にも行う。

Ramjet 155 は 250m/s で飛翔し、M109 Paladin 砲から XM1113 RAP 弾を発射した射程 40km の 2 倍近い 70km を飛翔する。 (2111-102008)

ノルウェーの Nammo 社が Boeing 社と米陸軍の 155mm 砲用に射程 150km ～ 200km を目指して開発している固体燃料ラムジェット噴進弾 155mm ramjet 弾の実射試験が 2022 年 5 月に行われる。

米陸軍は M109A7 Paladin SPH の 20 呎砲身を 30 呎に換えて 39 口径から 58 口径にした ERCA 砲で射程を 40km から 70km に伸ばし、ロシアの 2S35 Coalition-SV 152mm SPH 並の射程にすることに成功している。

ラムジェット噴進弾には同様に小型の拡張翼、小型カナード翼と精密誘導装置が取り付けられる。 (2112-102503)

・XM1115 ERAMS ラムジェット噴進弾 (米陸軍)

米陸軍がラムジェットで噴進し射距離を 100km 以上とする XM1115 ERAMS 砲弾の開発を近く発注する。

ERAMS には以下のような特徴がある。

・高初速
・有翼による揚力
・発射後の噴進

米陸軍は火砲の長射程化を進めてきている。 (2106-052405)

- ・M549A1 : 30km (冷戦時代)
- ・XM1113 : 40km RAP 弾、M109 Paladin 発射
- ・XM1113 : 70km XM1299 ERCA 発射
- ・XM1115 : 100km ラムジェット噴進

9･5･1･2 戦 車 砲

・独仏共同開発 MGCS MBT の搭載砲

独仏が共同開発中の MGCS MBT 搭載砲に Rheinmetall 社が 130mm 砲を提案し、Nexter 社の 140mm 砲と競っている。

MGCS の搭載砲は 2022 年に決まる。

Rheinmetall 社によると、砲を 130mm に 8%増やしただけで威力は 50%増える。 (2105-031706)

Nexter-KNDS 社が 4 月 14 日、2040 ～ 2050 年代に出現する脅威に対応する 140mm 戦車砲を発表した。

この砲は ASCALON と呼ばれる。 (2105-041410)

9･5･2　電 磁 砲

・計画の後退

米海軍は 10 年以上と$500M をかけて超高速弾を Mach 6 ～ 7 で発射する電磁砲 (EMG) を Zumwalt 級駆逐艦に装備すべく開発を進めてきたが、国防総省の関心が超高速ミサイルに移ったため、海軍の要求は削減されている。 (2108-070105)

9･5･3　誘導砲弾

9･5･3･1　155mm 砲用誘導砲弾

・KATANA（フランス）

フランス Nexter Munitions 社が 2020 年 12 月 7 ～ 11 日に、CAESAR 155mm 砲を用いた砲を用いた誘導砲弾 KATANA の発射試験を行い成功した。

KATANA は単なる弾道ではなく射程延伸に適した飛弾経路を飛翔した。

次回の試験は 2021 年に計画されている。

この試験成功で KATANA は 2023 年の販売開始が可能になったと言う。 (2102-011906)

9･5･3･2　127mm 砲用誘導砲弾

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･5･3･3　76mm/56mm 砲用誘導砲弾

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･5･3･4　迫撃砲用誘導砲弾

・Iron Sting 120mm 迫撃砲用誘導砲弾（イスラエル）

イスラエル国防省が 3 月 14 日、新型レーザ／ GPS 精密誘導迫撃砲弾 Iron Sting の試射の模様をメディアに公開した。

同国南部の砂漠地帯で実施された発射試験では、Elbit 社製 120mm 迫撃砲弾が装甲車から発射され、次々に目標に命中、その精度の高さが証明された。

開発に 10 年掛かったという Iron Sting は二次被害を最小限に抑える一方で、野戦と市街戦両面で高度な能力を発揮することが期待されている。 (2104-031503)

イスラエル国防省が 3 月 14 日、軍が Elbit 社が開発した 120mm SAL/GPS 誘導迫撃砲弾 Iron Sting の装備を開始したと発表した。

公開された映像では Iron String は M1064 装軌車に搭載された Elbit 社製 Cardom システムから発射されていたが、Humvee に搭載された軽量型の Cardome Spear (Hanit) システムからも発射できるという。 (2105-032414)

9･5･4　砲熖発射ミサイル

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･6　共通技術

9･6･1　測位、タイミング (PNT)

9･6･1･1　測位衛星

9･6･1･1･1　GPS

・M-Code 互換 GPS 端末 (MGUE) Increment 1

米国防総省が BAE Systems 社に M-Code の使用が可能な GPS モジュールを$325M で発注した。

この契約で同社は M-Code 互換 GPS 端末 (MGUE) Increment 1 標準 GPS モジュール (CGM) を今後 10 年間生産する。 (2108-070003)

米国防総省が BAE Systems 社に、対妨害性に優れる M-Code を利用する GPS モジュール MGUE を$315M で発注した。 同社は 5 月に$325M で受注しているので、合わせた受注額は$641M になる。

発注されたのは携帯型または車両や航空機搭載、弾薬搭載型である。

M-Code を採用した GPS 衛星の 24 号機は 2021 年夏に打ち上げられている。 (2201-120209)

・GPS Ⅲ

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

・GPS Ⅲ F

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･6･1･1･2　Galileo

・28 基体制

Arianespace 社が日本時間 12 月 5 日に Galileo 測位システムを構成する測位衛星 2 基を打ち上げた。

衛星は 12 月 5 日 09:19 に南米仏領ギアナにあるギアナ宇宙センターからソユーズロケットによって発射され、高度約 23,500km の中軌道に投入された。

今回は Arianespace 社にとって 2021 年における 13 回目の打ち上げ成功となる。

Galileo は 2016 年に初期サービスが始まった EU の全球測位衛星システム (GNSS) で、これまでにソユーズや Ariane-5 を使って、26 基の測位衛星を 2011 年から 2018 年にかけて打ち上げられている。

今回新たに 2 基が打ち上げに成功したことで、Galileo は 28 基体制となった。(2201-121301)

9･6･1･1･3 北　斗

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･6･1･1･4 Glonass

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･6･1･2 その他の PNT システム

9･6･1･2･1 新たな PNT への要求

米空軍研究所 (AFRL) 所長のプリングル准将が 4 月 22 日に Space Foundation 主催の行事で、AFRL は新たな PNT システムの開発に重点を置いていることを明らかにした。

AFRL は陸海軍とも協力して量子時計、慣性装置、RF センサ、磁探装置など、各種 PNT 装置に取り組んでいるという。

このうち量子時計は現在既にあるが、AFRL ではその小型軽量省電力化を目指している。

このため AFRL は FY20 ～ FY25 に$150M を投資する計画であるという。 (2105-042211)

9･6･1･2･2 A-PNT

Orolia 社が 2021 年初めに、自己位置標定航法タイミング (PNT) 装置の M-Code 対応型である A-PNT の納入を開始する。

Orolia 社は今まで軍に、耐スプール GPS である SAAMS で使われている VersaSync や Versa PNT を納めてきた。 (2103-010002)

GPS なしでの NPT (A-NPT) を追求している米海軍が S2MARTS の RfS を発簡し提案を求めている。

今までも B-2、SM-62 Bnark CM、SR-71 などでは天測航法を採用しており、SR-71 では誤差 300 呎以内というが、この他に NASA が進めている NICER や SEXTANT も検討対象になっている。

海軍は DDG 1000 級駆逐艦に IRCPS を装備する計画を進めていて、ここで A-NPT を採用しようとしている。 (2107-060002)

9･6･1･2･3 NTS-3

米空軍研究所 (AFRL) 所長のプリングル准将が 2 月 24 日、米空軍協会 (AFA) の AFA Winter 2021 で、空軍が最優先の S&T 計画として進めている Vanguard 計画が 6 件にまで拡大すると述べた。

Vanguard 計画では現在、以下の 3 件が進められている。 (2105-031008)

- Skyborg： 自動飛行安価 UAV
- Golden Horde： 協調攻撃弾
- NTS-3： 代替位置評定、航法、タイミング (PNT)

米空軍研究所 (AFRL) が進めている Vanguard 計画で第 1 優先に挙げられている GPS に替わる PNT である NTS-3 の当初 2020 年に計画されていた打ち上げは 2030 年に延期されたが、NTS-3 が相乗りする宇宙軍の衛星打ち上げが延期になったことから更に再延期されることになった。 (2105-042805)

米空軍研究所 (AFRL) が 2023 年始めの打ち上げを目指して開発を進めている GPS に代わる次世代 PNT システムである NTS-3 のシステムを繋いだ地上試験 end-to-end System Integration Test が 8 月に開始される。

NTS-3 の打ち上げは宇宙軍の SMC が担当する。 (2108-071603)

9･6･2 通信，C4I

9･6･2･1　JADC2 (Joint All-Domain Command and Control)

・JADC2 から CJADC2 (Combined JADC2) へ

米統合参謀本部で通信、C3I、サイバを担当している第 6 部長のクラール海兵隊中将が、1 月末までに JADC2 のデータ標準化につて結論を出したいとしている。 (2102-011204)

米各軍、11 個米統合軍、統合参謀本部の将官級代表国防総省部局や NRO の代表が会して 3 月 31 日に開かれた隔年開催の Wargighter Council で、SDA の Warfighter Integration 班の班長が、JADC2 の通信中枢となる最初の衛星 150 基は 2024 年末までに打ち上げられると述べた。

2020 年 5 月に当時のエスパー国防長官が命じた 300 ～ 500 基からなる SDA の Transport Layer 衛星は、国防総省が所管する全ての C2 システムで使用される。

2022 までの Tranche 0 に続く Tranche 1 では Transport Layer 衛星だけを 150 基打ち上げる。 (2105-040105)

・JADC2 のデータ中継

米 SDA のトーニア長官が 4 月 21 日に 2021 C4ISRNET コンファレンスで、JADC2 計画のデータ中継衛星が使用するレーザ通信で、光通信ケーブルを使用した在来の地上通信を活用すると述べた。

JADC2 では Transport Layer 衛星群が網目状にネットワークを構成し C&C を行わせる。

SDA は 2022 年に Tranche 0 として 28 基の衛星を打ち上げるが、そのうちの 8 基が Tracking Layer 衛星で残りの 20 基は Transport Layer である。

更に 2024 年末までに打ち上げられる Tranche 1 の衛星 150 基は全て Transport Layer 衛星になる。

しかしながら最初に SDA が打ち上げる Transport Layer 衛星は戦闘機や艦船などの戦闘システムとは RF による今までの Link 16 を用いて交信する。 (2105-042306)

・開発完了

米統合参謀本部で JADC2 を所掌するクラール海兵隊中将が 4 月 21 日、JADC2 開発完了の文書が近くオースチン国防長官に提出されるとの見通しを示した。

国防次官と統参議長の審査は完了しているという。 (2105-042103)

・JADC2 戦略

JADC2 戦略についてオースチン国防長官が 5 月上旬に承認することになっていたが、米統合参謀本部 J-6 副部長であるパーカー陸軍准将が 5 月 11 日に、JADC2 について国防総省の戦略を統合参謀本部が改訂したため、ヒックス国防次官は改定の是非について決定する必要があると述べた。 (2106-051112)

・JADC2 の活用開始

米国防総省が 6 月 4 日に JADC2 の活用を開始した模様である。

統合参謀本部で C4 とサイバを統括する J-6 部長のグラール海兵隊中将によると、オースチン国防長官が 5 月 13 日に JADC2 運用開始を公式に承認した。 (2107-060413)

・JADC2 を経由した長距離指揮統制試験

Northrop Grumman 社が 9 月 8 日、JADC2 を経由した長距離指揮統制試験を完了したと発表した。

7 月 14 日にカリフォルニア州 Mojave で行われた試験では高高度を飛行する Proteus 機と、有無人両用機 Firebird を LOS で結び、画像の交換を行った。 (2110-090804)

・無駄だとする見方も

米国防総省は陸海空軍の全てのセンサを結ぶ JADC2 を数十億ﾄﾞﾙかけて整備しようとしているが、当局者や専門家には無駄だとする見方もある。

JADC と並行して陸海空軍は FY22 に、空軍は ABMS に$204M、陸軍は Project Convergence に$107M 要求しているほか、海軍は Project Overmatch を進めている。 (2110-093009)

・離れた空域での演習を結んで共通データを構成する試験

米空軍が 11 月 1 日、10 月 26 日に 3 ヶ所の離れた空域で行われた 3 個 flag の演習を結んで共通のデータを構成する試験を初めて実施したと発表した。

3 個 flag の演習とは、カリフォルニア州で行われた Oranfe Flag、フロリダ州の Emerald Flag、ネバダ州の Black Flag で、Link 16 を用いて情報の交換を行った。

Oranfe Flag と Emerald Flag だけを連接した試験は 6 月に実施しており、その際には F-35A のほか Skyborg ソフトを搭載した MQ-20 Avenger 2 機も参加していた。

今回は JADC2 の採用を視野に入れたものであった。 (2112-110305)

9･6･2･2　JADC2 連接システム

・連接ソフト TITAN の開発

米陸軍が観目線外 (beyond-line-of-sight) での sensor-to-shooter チェーンを構築するため、2020 年配備を目指し全領域 (all dormain) のセンサ情報を収集し AI を活用して射撃諸元を火力システムに送る TITAN ソフトの開発を行っており、12 ヶ月に及ぶその Phase 1 を Palantir 社と Raytheon 社にそれぞれ$8.5M で発注した。 (2102-011307)

・空軍の ABMS、陸軍の Convergence、海軍の Overmatch との連接

米宇宙軍は JADC2 を介して、陸海空軍が構築、及び構築しようとしている空軍の ABMS、陸軍の Convergence 計画、海軍の Overmatch 計画など、衛星を介した C2 システムを結びつけようとしている。 (2107-060311)

9･6･2･3 その他の通信,C4I

・NATO の defense cloud solution

NATO が初の戦域クラウドシステム (defense cloud solution) の開発に Thales 社を選定した。

このシステムは有事に際して 24 時間以内に戦域に展開できることが要求されており、NATO は国際競争の末 Thales 社を選定した。 (2102-012510)

・野外通信空中ノード機

米空軍が 2 月 5 日、野外通信空中ノード (BACN) を更に 6 機増強すると発表した。 追加の 6 機は 2026 年までに取得する。

BACN は山岳地域で音声通信の中継を行うノードで、現在は Global 6000 を元にした E-11A を 3 機保有している。

元々 4 機あったがそのうちの 1 機を 2020 年にアフガンで失っている。 (2104-021708)

米空軍が 6 月 1 日、E-11A に改造する Bombardier Global 6000 ビジネスジェット機$465M で Leajet 社に発注した。

Global 6000 最初の 1 機目は$70M で合わせて 6 機が発注されると見られる。 Global 6000 にはこのあと Northrop Grumman 社製 Battle Field Airborne Communication Node が搭載される。

このシステムは通常直接データの交換ができない航空機同士のデータ中継を行う。 (2107-060411)

・Mission Partner Environment

米国防総省が Bold Quest 多国参加演習で、秘匿情報や非公開情報を交換する MPE を JADC2 上で使用する検証を行う。 (2107-050001)

【註】MPE とは、全てドメインにわたるセンサ情報をクラウドに集約して処理し、C4ISR データとして提供する、戦域レベルの戦闘管理及び自動意思決定システムである。

・Joint Air Battle Management System (JABMS) (オーストラリア)

豪国防相が 8 月 5 日、JABMS 競争評価の最終段階に Lockheed Martin 豪社と Northrop Grumman 豪社を選定したと発表した。 最終選考は 2023 年末に行われる計画である。

JABMS は艦船、航空機、その他の装備を連接するシステムで、Phase 2 では地上配備中距離 SAM システムが連接されるが、Boeing 豪社と Raytheon 豪社は選定されなかった。 (2110-081811)

9･6･3 見方識別

(2021 年には特記すべき記事見当たらず)

9･7 関連基礎技術

9･7･1 航空機関連技術

・超高速エンジン Metacomet

米国防総省が Pratt & Whitney 社と、再使用可能な超高速エンジン Metacomet 計画を進めている。

P&W 社は Metacomet で低コストのラムジェット／スクラムジェットエンジンを目指している。

2012 年にスクラムジェットの先駆者である Rocketdyne 社を売却した P&W 社にとっては 10 年ぶりの Mach 3+への回帰であるが、P&W には何十年も前に Lockheed SR-71 に搭載した J58 エンジンで Mach 3+の経験がある。 (2105-032201)

9･7･2 ミサイル関連技術

9･7･2･1 誘導関連技術

(2021 年には特記すべき記事見当たらず)

9･7･2･2 弾体関連技術

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･7･2･3　推進装置関連技術

・大型スクラムジェットエンジン

米空軍の報道官が 2020 年 12 月 29 日、米空軍の MSCC 計画で Northrop Grumman 社と現在では Lockheed Martin 社の一部になっている Aerojet Rocketdyne 社が試作した大型スクラムジェットエンジンが、推力 5,897kg を達成したと発表した。

米空軍は 2019 年 8 月、全長 5.5m の Aerojet Rocketdyne 社のエンジンが 5,897kg を 30 分にわたり達成したと発表している。 (2103-020008)

・低価格ターボジェットエンジン　Kratos 社のタービンエンジン部門 KTT が 6 月 28 日、UAV や低価格 CM に使用する低価格ターボジェットエンジンを公表した。

KTT は 1 月に米空軍研究所 (AFRL) から$12.7M で受注していた。

同社はまた$8.6M の別契約で、Group 3 UAV が使用する低価格ターボシャフトエンジンの開発も受注している。 (2109-080010)

・Solid-Fuel Ramjet

ノルウェー NAMMO 社が米海軍及びノルウェー国防省と進めている、米海軍の長距離高速ミサイル (THOR-ER) に使用する固体燃料ラムジェット (SFRJ) の発射試験が 2022 年初期にノルウェーの Andøya 試射場で行われる。

THOR-ER 開発は米国、ノルウェー、Nammo 社が協同で 2019 年に開始している。 (2201-120806)

9･7･2･4　その他の要素技術

・ナトリウムイオン電池

NESSY-Ⅱは英仏が進める MCM-ITP 計画で進めている燃料電池、ナトリウムイオン電池、またはその両者を組み合わせた電源開発計画である。 (2201-110802)

・Coanda TVC

Coanda TVC は仏 Roxel 社が英 S&C Thermofluids 社と MCM-ITP 計画で開発している機械可動部品を必要としない TVC 装置である。 (2201-110802)

9･7･3　UAV 関連技術

9･7･3･1　次世代 UAV の要素技術

・Speed Racer 空中発射ジェット推進試験用 UAV

Lockheed Martin 社 Skunk Works 事業所が、2 月 24 ～ 26 日に仮想空間で開かれたセミナの前夜に、Speed Racer 空中発射ジェット推進の試験用 UAV の映像を公開した。

機体は六角形の形状で拡張翼を持つ。 (2105-030801)

・ソーラー UAV

米国とスペインの企業である Skydweller Aero 社が Solar Impulse 2 有人ソーラー機の技術を元にしたソーラー UAV の組み立てを開始する。

初期型試作機は 2020 年 12 月と 2021 年 2 月の 2 回、スペインの Albacete で 2 時間半の飛行を行い、高度 16,000ft に達している。

Janes はかつて Skydweller Aero 社の UAV を、翼端長 72m、翼面積 2,900 平方呎、MTOW 2,500kg で、太陽光電力能力 2kW、搭載能力 400kg、巡航速度 100kt、実用上昇限度 45,931ft と報じている。 (2108-070012)

9･7･3･2　X Prime 計画

米 DARPA が技術検証機である X-plane と実大試作機 Y-plane の間を埋める X Prime 計画を立ち上げ、開発が X-plane で頓挫 (valley of death) するのを防止しようとしている。

X Prime の代表が Shepard で、これは 2000 年代初期に IARPA 計画として進められていたダクテッドファンを用いた超静粛、高効率、ハイブリッド電動 UAV の Great Horned Owl を発展させるもので、Northrop Grumman 社の子会社である Scaled Composites 社が進めている。 (2110-083002)

9･7･4　高出力 Laser 技術

（2021 年には特記すべき記事見当たらず）

9･7･5　その他の関連技術

9･7･5･1　小型／マイクロ原子炉

・Project Pele 小型可搬原子炉開発計画

米国防総省 SCO が進めている小型可搬原子炉開発計画 Project Pele は、3 月に BWXT 社と X-energy 社がそれぞれ$27.9M と$28.7M で受注したが、両社は受注前に$13M と$15M の契約で研究を行っていた。

SCO はこの原子炉の出力は 1 ～ 5MW で 3 年間は連続使用できるとしており、その用途を極地などの遠隔地、戦略支援地域及び HADR の三つとしている。

この原子炉ではウラニウム、炭素、セラミックを 3 層にした粒状の TRISO を使用し、1,800゜C でも耐えメルトダウンを起こさない燃料を用いる。 (2107-062810)

【註】記事からするとこの原子炉は高温ガス炉と思われる。　軽水を冷媒とした軽水炉では冷媒温度は 300゜C 程度であるため熱効率が 30%程度であるのに対し、ヘリウムガスを冷媒とし 1,000゜C 程度を取り出す高温ガス炉では効率が 45%にもなる。

・マイクロ原子力発電装置の配備

アラスカ内陸の Eielson AFB にマイクロ原子炉が初めて配備された。

計画は 2019 年に NDAA が 2027 年までにマイクロ原子炉の配備を開始するよう求めてことから開始されていた。 (2111-102108)

【註】米国防総省が空母や潜水艦が使用している原子炉を 60 年間使用する Project Pele と呼ばれる計画計画を進めており、陸軍や空軍や基地で 1 ～ 5MW で 3 年間は連続使用できる原子炉を電力源とすることを検討している。

米議会が国防総省に NDAA 2019 で、2027 年までにマイクロ原子力発電装置の設置を求めたのに対し、空軍がアラスカ州フェアバンクス南東 25 哩に位置する Eielson AFB に 2027 年までに設置することを明らかにした。

設置の目的は安定的な電力供給で、マイクロ原子力発電装置は国家環境政策法に基づく民間の所有とし、空軍はその電力を購入することになる。

マイクロ原子力発電装置の最大出力は 20MW であるのに対し Eielson AFB の所要電力は 10 ～ 15MW と見られるが、状況により所要が 25MW に急増することも考えられる。 (2111-103006)

9･7･5･2　IQPC (International Quality and Productivity Center)

・仮想空間を活用した訓練

NATO にとって他国軍による訓練は共同行動のために必須であるが、今までその実施に向けた目立った動きはなかった。

このため 2020 年 10 月に米陸軍 TRADOC 司令官も加わった Land Force Training コンファレンスが IQPC を用いた仮想空間で実施された。 (2103-010003)

9･7･5･3　AI (Artificial Intelligence)

・AI を U-2S の副操縦手として活用

米空軍が 2020 年 12 月 16 日に AI を U-2S の副操縦手として活用したことは、AI の新たな活躍の場として注目されている。

U-2S には副操縦手用の座席はないが、地にには ARTU μというコールサインが付与され、Raytheon 社製の ASARS SAR レーダを操縦手と共用しながら任務を遂行した。 (2103-011102)

9･7･5･4　量子技術

・量子技術による RF 検出計画 QA

米 DARPA が量子技術による RF 検出計画 QA に Honeywell、Northrop Grumman、ColdQuanta、SRI International の各社を選定した。

RF 探知に量子技術を使うことで感度などの向上が期待できるが、QA 計画ではアンテナ装置に量子技術を用いて画期的に感度、帯域幅、ダイナミックレンジが向上した人力可搬システムを開発することを目指している。 (2109-080410)

9･7･5･5　衛星間光通信

・Space-BACN 構想

米 DARPA が、官民で低軌道における小型衛星群の多用が拡大されると見込まれることから、光を用いた新たな衛星間通信 Space-BACN 構想を進めている。

Space-BACN では光学衛星間通信仕様 OISL が採用される。 (2110-091304)

・Space Test Program-6 (STPSat-6)

米宇宙軍が 12 月 7 日、NASA の衛星を含む 9 基の実験衛星 Space Test Program-6 (STPSat-6) を Cape Canaveral から Atras V で打ち上げた。

打ち上げた衛星にはエネルギー省と国家核安全保障局が開発した性能向上型の核爆発探知衛星や、NASAのレーザ通信中継試作機などが含まれている。

また宇宙軍は長時間推進のESPA-1（LDPE-1）も軌道に乗せた。　宇宙軍はLDPEを宇宙貨物列車と呼んでおり、LDPE-1は複数ある計画の一つである。（2201-120808）

【 参 照 文 献 の 索 引 】

2201 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2201-123107〉	2021.12.31	Stars & Stripes	Yemen officials: Saudi airstrike kills 12 troops by mistake
〈2201-123106〉	2021.12.31	South China Moning Post	China says it has hypersonic missiles with heat-seeking tech - years before US
〈2201-123105〉	2021.12.31	時事通信:（Yahoo）	改憲勢力に勢い　緊急事態条項で進展目指す　立民苦慮、狭まる包囲網
〈2201-123104〉	2021.12.31	日テレ News24:（Yahoo）	中国海警局の船　“尖閣”で 332 日確認
〈2201-123103〉	2021.12.31	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、衛星搭載ロケット打ち上げ成功　米との間接協議に影響も
〈2201-123102〉	2021.12.31	時事通信:（Yahoo）	EU、独自の安保・防衛追求　NATO と両立課題　22 年
〈2201-123101〉	2021.12.31	時事通信:（Yahoo）	バイデン氏、侵攻に「断固対応」　制裁で「関係決裂」とプーチン氏　ウクライナ情勢で応酬・米ロ電話会談
〈2201-123006〉	2021.12.30	Stars & Stripes	US general seeks to add NATO battlegroups in Romania, Bulgaria, media report says
〈2201-123005〉	2021.12.30	Defense News	Congress gives Missile Defense Agency authority to research and develop laser tech for missile defense
〈2201-123004〉	2021.12.30	時事通信:（Yahoo）	エルドアン長期政権に黄信号　インフレ激化で支持離れ　トルコ
〈2201-123003〉	2021.12.30	聯合ニュース:（Yahoo）	3600 トン級潜水艦 2 番艦の建造着手　最大 10 発の SLBM 搭載＝韓国
〈2201-123002〉	2021.12.30	讀賣新聞:（Yahoo）	海自潜水艦に長射程巡航ミサイル搭載…政府検討、地上目標も攻撃可能
〈2201-123001〉	2021.12.30	日経新聞	ロシアとベラルーシが合同軍事演習、2022 年春に
〈2201-122902〉	2021.12.29	Military Times	USS Harry Truman carrier strike group stays in Mediterranean amid Ukraine, Russia fears
〈2201-122901〉	2021.12.29	産経新聞:（Yahoo）	日豪安保宣言を改定へ　対中国で協力強化前面
〈2201-122802〉	2021.12.28	共同通信:（Yahoo）	米、国防権限法が成立　軍事演習に台湾招待促す
〈2201-122801〉	2021.12.28	讀賣新聞:（Yahoo）	中国人元留学生、ウイルス対策ソフトを偽名で購入図った疑い…国際手配へ
〈2201-122710〉	2021.12.27	Stars & Stripes	US and Japan draft joint operation plan in case of 'Taiwan emergency,' report says
〈2201-122709〉	2021.12.27	Defense News	With first shipboard radar now running, Raytheon looks to upgrade SPY-6 for distributed operations
〈2201-122708〉	2021.12.27	日経新聞	中国、インドネシアに資源開発の中止要求　南シナ海
〈2201-122707〉	2021.12.27	中央日報:（Yahoo）	韓国国防部「前在韓米軍司令官の中国対応案言及は個人的意見にすぎない」
〈2201-122706〉	2021.12.27	Wall Street Journal	ロシアの傭兵、アフリカで勢力拡大　欧米の隙突く
〈2201-122705〉	2021.12.27	朝鮮日報:（Yahoo）	軽空母導入論争に文大統領「対北抑止力だけでなく自主国防のために必要」
〈2201-122704〉	2021.12.27	時事通信:（Yahoo）	ウラン濃縮度「引き上げず」　核協議不調でも　イラン高官
〈2201-122703〉	2021.12.27	共同通信:（Yahoo）	ゴラン高原の入植者倍増へ　イスラエル、360 億円投資
〈2201-122702〉	2021.12.27	中央日報:（Yahoo）	前在韓米軍司令官「北核対応の新たな作戦計画要求、韓国側が受け入れず」
〈2201-122701〉	2021.12.27	讀賣新聞:（Yahoo）	日豪部隊の共同訓練で「円滑化協定」…中国念頭に安保協力、来月にも締結へ
〈2201-122603〉	2021.12.26	共同通信:（Yahoo）	共同訓練、沖縄・尖閣占拠を想定　自衛隊と海保、類似地形の島で
〈2201-122602〉	2021.12.26	共同通信:（Yahoo）	米、核の役割縮小「宣言」検討　新戦略指針、国務次官が回答
〈2201-122601〉	2021.12.26	毎日新聞:（Yahoo）	中国空母「遼寧」など 5 隻　沖縄・宮古島間北上　危険行為、確認されず
〈2201-122503〉	2021.12.25	産経新聞:（Yahoo）	露、ウクライナ周辺から部隊 1 万人超撤収
〈2201-122502〉	2021.12.25	時事通信:（Yahoo）	サウジ、イエメンを猛攻　ミサイル攻撃に報復
〈2201-122501〉	2021.12.25	時事通信:（Yahoo）	「南西シフト」着々　防衛費、最大の 5．4 兆円　来年度予算案
〈2201-122410〉	2021.12.24	讀賣新聞:（Yahoo）	防衛予算、過去最大の 5.4 兆円…軍備拡大を進める中国などに対抗
〈2201-122409〉	2021.12.24	TBS News:（Yahoo）	三菱電機に不正アクセス 安全保障に影響あるデータが流出か
〈2201-122408〉	2021.12.24	毎日新聞:（Yahoo）	馬毛島の自衛隊基地、整備に 3000 億円超　初の予算計上
〈2201-122407〉	2021.12.24	AP:（Yahoo）	有志連合がフーシ派拠点爆撃　市内中心部のトンネルに着弾
〈2201-122406〉	2021.12.24	琉球新報:（Yahoo）	北大東村長、自衛隊配備を正式要請　国「前向きに検討」
〈2201-122405〉	2021.12.24	時事通信:（Yahoo）	中東派遣の海自艦撤収　中国にらみ負担軽減　政府
〈2201-122404〉	2021.12.24	Bloomberg:（Yahoo）	防衛費が過去最大 5 兆 4005 億円、防衛力強化を加速－ 22 年度予算案
〈2201-122403〉	2021.12.24	日テレ New24:（Yahoo）	プーチン氏“ウクライナ侵攻は欧米次第”
〈2201-122402〉	2021.12.24	時事通信:（Yahoo）	サウジ、中国支援でミサイル製造　米イラン交渉複雑化も　CNN
〈2201-122401〉	2021.12.24	日テレ New24:（Yahoo）	アメリカ「ウイグル強制労働防止法」成立
〈2201-122305〉	2021.12.23	Breaking Defense	Bringin' home the Space-BACN: DARPA kicks off laser link project
〈2201-122304〉	2021.12.23	Defense News	Space Force issues $32 million contract for prototype space-based sensor
〈2201-122303〉	2021.12.23	TBS News:（Yahoo）	ソロモン諸島反政府デモ受け 中国政府が警備の専門家チーム派遣
〈2201-122302〉	2021.12.23	日経新聞	エチオピア情勢、調査チームを撤収　防衛省
〈2201-122301〉	2021.12.23	讀賣新聞:（Yahoo）	海自と海保が合同訓練…尖閣警備、対中国艦を想定
〈2201-122206〉	2021.12.22	Defense New	Indonesia gives up on Russian aircraft purchase, instead turning to US and French options
〈2201-122205〉	2021.12.22	Defense New	Britain and Japan join forces on next-generation fighter engine
〈2201-122204〉	2021.12.22	Jane's 360	Northrop Grumman seeks to speed up HAWC programme
〈2201-122203〉	2021.12.22	産経新聞:（Yahoo）	日英でエンジン実証機開発へ、次期戦闘機　来月開始
〈2201-122202〉	2021.12.22	Focus 台湾:（Yahoo）	国防部長、軍内部への中国の浸透阻止に「自信ある」／台湾
〈2201-122201〉	2021.12.22	AP:（Yahoo）	イエメン内戦が首都に波及か　有志連合首都空港を“精密空爆 “
〈2201-122107〉	2021.12.21	Defense News	New hypersonic missile-tracking satellites pass critical design review
〈2201-122106〉	2021.12.21	Inside Defense	Marine Corps announces successful Medium Range Intercept Capability test
〈2201-122105〉	2021.12.21	日経新聞	「インド太平洋へ空軍も派遣」　来年、ドイツ海軍トップ
〈2201-122104〉	2021.12.21	AFP ＝時事:（Yahoo）	台湾、韓国に「強烈な不満」表明 唐鳳氏の講演中止で
〈2201-122103〉	2021.12.21	ロイタ通信:（Yahoo）	米、チベット調整官にゼヤ国務次官　中国は反発
〈2201-122102〉	2021.12.21	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、米国に安全保障要求の速やかな回答迫る　ウクライナ問題で
〈2201-122101〉	2021.12.21	時事通信:（Yahoo）	独外交官 2 人追放　ロシア
〈2201-122007〉	2021.12.20	DARPA HP	Designs for next-gen missile defense interceptors pass key review ahead of schedule
〈2201-122006〉	2021.12.20	Defense News	Designs for next-gen missile defense interceptors pass key review ahead of schedule
〈2201-122005〉	2021.12.20	毎日新聞:（Yahoo）	補正予算が成立　過去最大の 36 兆円　追加の国債発行額は 22 兆円
〈2201-122004〉	2021.12.20	ロイタ通信:（Yahoo）	中国、ペブルベッド型高温ガス原子炉が稼働　CNNC が開発
〈2201-122003〉	2021.12.20	産経新聞:（Yahoo）	新たに防衛戦略策定を検討　自民党安保調査会
〈2201-122002〉	2021.12.20	中央日報:（Yahoo）	蔡英文側に回った台湾有権者、中国ではなく米国を選んだ
〈2201-122001〉	2021.12.20	FNN Prime:（Yahoo）	「台湾危機備え日米共同作戦を」　自民・高市氏 必要性訴え
〈2201-121903〉	2021.12.19	産経新聞:（Yahoo）	防衛装備品、調達先の変更命令も　法整備し供給網を強化
〈2201-121902〉	2021.12.19	NHK	中国による技術流出防止「情報収集と分析に努める」公安調査庁
〈2201-121901〉	2021.12.19	讀賣新聞:（Yahoo）	F2 後継の次期戦闘機、開発に英参加…政府方針
〈2201-121802〉	2021.12.18	日経新聞	中国空母、沖縄本島と宮古間南下　海自が監視
〈2201-121801〉	2021.12.18	共同通信:（Yahoo）	米英豪オーカス本格始動　原潜早期配備へ取り組み
〈2201-121714〉	2021.12.17	日経新聞	トルコリラ最安値　株式市場、売買一時停止
〈2201-121713〉	2021.12.17	Breaking Defense	Here's the Army's 24 programs in soldiers' hands by 2023
〈2201-121712〉	2021.12.17	Defense News	US Air Force blows up a target with a cruise missile from a cargo plane
〈2201-121711〉	2021.12.17	時事通信:（Yahoo）	トルコ・リラ、下げ止まらず　最安値更新続く
〈2201-121710〉	2021.12.17	時事通信:（Yahoo）	ウクライナ非加盟確約を　NATO 不拡大、提案公表　ロシア
〈2201-121709〉	2021.12.17	朝日新聞:（Yahoo）	EU、ロシアに警告「制裁の準備整えた」　ウクライナ巡り首脳会議
〈2201-121708〉	2021.12.17	AP:（Yahoo）	激化するマアリブを巡る戦い　イエメン両派に数百人の死者
〈2201-121707〉	2021.12.17	Taiwan News	Taiwan Navy receives final pair of rapid mine-laying ships
〈2201-121706〉	2021.12.17	テレ朝 News:（Yahoo）	外務省が台湾担当のポストを新設へ　対中姿勢鮮明に
〈2201-121705〉	2021.12.17	共同通信:（Yahoo）	中国、20 年の GDP 下方修正　2.2%増、不動産減
〈2201-121704〉	2021.12.17	日テレ News24:（Yahoo）	海外からの研究費　国に情報提出求める

〈2201-121703〉	2021.12.17	共同通信:（Yahoo）	ドイツ軍艦、南シナ海通過　20 年ぶり、航行の自由強調
〈2201-121702〉	2021.12.17	朝日新聞:（Yahoo）	NATO 事務総長、ロシアに「妥協しない」　ウクライナの加盟めぐり
〈2201-121701〉	2021.12.17	Bloomberg:（Yahoo）	米上院、ウイグル強制労働防止法案を可決－バイデン大統領に送付へ
〈2201-121608〉	2021.12.16	Defense News	Russia unveils upgraded S-70 Hunter drone, with plans for fielding in 2024
〈2201-121607〉	2021.12.16	Defense News	Iran more than doubles Revolutionary Guard’s budget in FY22 bill
〈2201-121606〉	2021.12.16	産経新聞:（Yahoo）	中東派遣 1 年延長、海賊対処の護衛艦が兼務
〈2201-121605〉	2021.12.16	Focus 台湾:（Yahoo）	米上院、国防権限法を可決 台湾のリムパック招待への提言盛り込む
〈2201-121604〉	2021.12.16	産経新聞:（Yahoo）	露が北方領土周辺で軍事演習、日本は抗議
〈2201-121603〉	2021.12.16	日経新聞	IAEA、イラン核施設に監視カメラを再設置
〈2201-121602〉	2021.12.16	日経新聞	ドイツでの殺人は「国家テロ」　ロシア外交官 2 人を追放
〈2201-121601〉	2021.12.16	ロイタ通信:（Yahoo）	ウクライナなど旧ソ連 3 カ国、EU 加盟の意思表明
〈2201-121511〉	2021.12.15	Breaking Defense	Navy starts building hub for surface, subsurface drones
〈2201-121510〉	2021.12.15	Stars & Stripes	Nuclear missiles in Europe become latest thorn in tensions between NATO, Russia
〈2201-121509〉	2021.12.15	Defense News	US Navy fires laser weapon in Mideast amid drone boat threat
〈2201-121508〉	2021.12.15	Defense News	US Marine commandant: Fund 'Force Design 2030,' or leave the Corps in a 'lurch'
〈2201-121507〉	2021.12.15	Defense News	Congress passes defense policy bill with budget boost, military justice reforms
〈2201-121506〉	2021.12.15	共同通信:（Yahoo）	ロシア機、多発的に飛行か　太平洋と往復、空自対応
〈2201-121505〉	2021.12.15	ロイタ通信:（Yahoo）	リトアニア外交代表団が中国から出国、台湾巡り関係悪化
〈2201-121504〉	2021.12.15	日経新聞	米下院、ウイグル輸入禁止法案を可決　強制労働を問題視
〈2201-121503〉	2021.12.15	Focus 台湾:（Yahoo）	グアテマラ、中国のワクチン誘惑を拒絶「台湾こそ真の友」　外交部が感謝
〈2201-121502〉	2021.12.15	共同通信:（Yahoo）	仏下院議員団が訪台へ　上院に続き、中国反発必至
〈2201-121501〉	2021.12.15	時事通信:（Yahoo）	UAE、米と F35 交渉中断へ　対中国で難色
〈2201-121406〉	2021.12.14	時事通信:（Yahoo）	経済協力推進を確認　イスラエルと UAE
〈2201-121405〉	2021.12.14	NHK	台湾国防部 中国軍侵攻“演習名目で艦隊集結し包囲の可能性”
〈2201-121404〉	2021.12.14	時事通信:（Yahoo）	侵攻なら「ロシアに代償」　ウクライナ情勢、EU 加盟国が一致
〈2201-121403〉	2021.12.14	時事通信:（Yahoo）	EU、ロシア民間軍事会社「ワグネル」に制裁
〈2201-121402〉	2021.12.14	時事通信:（Yahoo）	英、ロシアに「重大な結果」警告　ウクライナ危機で電話会談
〈2201-121401〉	2021.12.14	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、NATO が中距離核戦力配備なら同様に対応＝外務次官
〈2201-121311〉	2021.12.13	Breaking Defense	Resolute Dragon: US Marine-Japanese exercise is a precursor to 2022 Indo-Pacific event
〈2201-121310〉	2021.12.13	Defense News	Romania eyes Norwegian F-16s under $513 million deal
〈2201-121309〉	2021.12.13	日経新聞	G7、インド太平洋への関与強化　外相会議　中国の勢力拡大懸念
〈2201-121308〉	2021.12.13	時事通信:（Yahoo）	サウジ・イランが専門家協議　ヨルダンで信頼醸成模索
〈2201-121307〉	2021.12.13	時事通信:（Yahoo）	トルコ・リラ、最安値更新　中銀介入も 5%超急落
〈2201-121306〉	2021.12.13	日テレ News24:（Yahoo）	在外邦人退避で自衛隊法改正の検討指示
〈2201-121305〉	2021.12.13	讀賣新聞:（Yahoo）	台湾と断交の見返り、ニカラグアに中国製ワクチン…大統領の息子「最高に幸せ」
〈2201-121304〉	2021.12.13	ロイタ通信:（Yahoo）	ソロモン諸島、特定の人物が恩恵受ける支援に警戒を＝米大使
〈2201-121303〉	2021.12.13	AP:（Yahoo）	イエメン内戦は三つ巴の様相　UAE 支援組織フーシ派と戦闘
〈2201-121302〉	2021.12.13	中央日報:（Yahoo）	韓国、オーストラリアに K-9 自走砲輸出へ
〈2201-121301〉	2021.12.13	Sorae:（Yahoo）	欧州の測位システム「ガリレオ」衛星 2 機の打ち上げ成功、28 機体制に
〈2201-121207〉	2021.12.12	毎日新聞:（Yahoo）	ニューカレドニア、仏からの独立を三たび否決　マクロン氏「歓迎」
〈2201-121206〉	2021.12.12	共同通信:（Yahoo）	イスラエル首相、UAE へ　国交正常化で初訪問
〈2201-121205〉	2021.12.12	CNN:（Yahoo）	米、援助の武器弾薬がウクライナに到着　部隊訓練にも従事
〈2201-121204〉	2021.12.12	時事通信:（Yahoo）	太平洋 3 ヵ国に海底ケーブル＝日米豪、中国対抗で資金支援
〈2201-121203〉	2021.12.12	共同通信:（Yahoo）	米、ウクライナ派兵を否定　ロシア軍侵攻なら増強も、と警告
〈2201-121202〉	2021.12.12	朝日新聞:（Yahoo）	中国人研究者から技術流出、先端兵器に？　公安調査庁が指摘
〈2201-121201〉	2021.12.12	讀賣新聞:（Yahoo）	経済安保の「司令塔」内閣府に新設…半導体の供給網強化、電気・通信の脆弱性審査も
〈2201-121107〉	2021.12.11	産経新聞:（Yahoo）	仏領ニューカレドニア　独立問う 3 回目の住民投票　中国が独立派に接近
〈2201-121106〉	2021.12.11	東亜日報	米、核兵器使用は「報復のときだけ使用」に転換検討
〈2201-121105〉	2021.12.11	東京新聞	思いやり予算、年 100 億円増で日米が大筋合意　共同訓練費を追加
〈2201-121104〉	2021.12.11	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、ウクライナ NATO 加盟確約撤回を要請　EU は侵攻なら代償と警告
〈2201-121103〉	2021.12.11	NHK	空自 F15 戦闘機 改修費約 3970 億円に削減 来年度予算案に計上へ
〈2201-121102〉	2021.12.11	日経新聞	防衛費、過去最大 5.4 兆円　GDP 1% 超の可能性
〈2201-121101〉	2021.12.11	共同通信:（Yahoo）	ロシア、米偵察機に緊急発進　黒海上空
〈2201-121008〉	2021.12.10	Defense News	Finland picks the F-35 as its next fighter, continuing the U.S. warplane's inroads in Europe
〈2201-121007〉	2021.12.10	長崎文化放送:（Yahoo）	三菱長船で新型護衛艦「みくま」命名・進水式
〈2201-121006〉	2021.12.10	時事通信:（Yahoo）	パキスタンのタリバン、停戦終了宣言
〈2201-121005〉	2021.12.10	AFP ＝時事:（Yahoo）	リトアニア、移民に自主帰国呼び掛け 奨励金増額
〈2201-121004〉	2021.12.10	テレ朝 News:（Yahoo）	中米ニカラグア　台湾との断交を発表
〈2201-121003〉	2021.12.10	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、東部紛争の新たな停戦案拒否　ウクライナが批判
〈2201-121002〉	2021.12.10	ロイタ通信:（Yahoo）	ニカラグアが台湾と断交、「米国の裏庭」で中国が影響力
〈2201-121001〉	2021.12.10	Bloomberg:（Yahoo）	米国、イランに対する新たな制裁を警告－核合意再建交渉が決裂なら
〈2201-120911〉	2021.12.09	Breaking Defense	In war plan prep against Iran, Israel seeking US air refueling assistance
〈2201-120910〉	2021.12.09	Defense News	General Atomics unveils new unmanned aircraft named for harsh American desert
〈2201-120909〉	2021.12.09	Defense News	Congress wants Hawaiian missile defense radar up and running by end of 2028
〈2201-120908〉	2021.12.09	時事通信:（Yahoo）	米軍、イラク戦闘任務終了　助言・訓練に集中
〈2201-120907〉	2021.12.09	ロイタ通信:（Yahoo）	中国、多国籍企業にリトアニア製品のボイコット要求　台湾巡り
〈2201-120906〉	2021.12.09	CNN:（Yahoo）	ウクライナ軍、ロシアが国境地帯の兵力を 12 万人に増強と報告
〈2201-120905〉	2021.12.09	乗りもの News:（Yahoo）	BAE は海自「いずも」の先に何をもたらすか 英防衛関連大手の日本法人設立 その目論見
〈2201-120904〉	2021.12.09	ロイタ通信:（Yahoo）	チェコ、ポーランドの不法移民対策に軍兵士派遣へ
〈2201-120903〉	2021.12.09	朝日新聞:（Yahoo）	米軍のウクライナ派兵「検討していない」　バイデン大統領
〈2201-120902〉	2021.12.09	時事通信:（Yahoo）	中国、リトアニアから輸入停止　EU「圧力には対抗」　台湾問題
〈2201-120901〉	2021.12.09	時事通信:（Yahoo）	米、カンボジアに武器禁輸　中国軍の影響力拡大に懸念
〈2201-120808〉	2021.12.08	Defense News	Space Force launches experimental payloads into orbit
〈2201-120807〉	2021.12.08	Defense News	House passes defense bill 363-70; Senate up next
〈2201-120806〉	2021.12.08	Jane's 360	Nammo readies SFRJ for initial THOR-ER test-firing in 2022
〈2201-120805〉	2021.12.08	Taiwan News	Taiwan to set up 9 bases for anti-ship missiles
〈2201-120804〉	2021.12.08	時事通信:（Yahoo）	サウジ、迎撃ミサイル不足か　米に緊急供給を要請　報道
〈2201-120803〉	2021.12.08	ロイタ通信:（Yahoo）	米国防権限法、下院で可決　ウクライナ支援や台湾問題の対応盛り込む
〈2201-120802〉	2021.12.08	ロイタ通信:（Yahoo）	米大統領、ロシアがウクライナ侵攻なら「強力な措置」警告
〈2201-120801〉	2021.12.08	ロイタ通信:（Yahoo）	EU、ロシアへの追加制裁検討＝欧州委員長
〈2201-120707〉	2021.12.07	National Defense	The Quad: Creating a defense tech alliance to stand against China
〈2201-120706〉	2021.12.07	Defense News	A mix of 4,000 Marines and Japanese soldiers will run a series of firsts in this two-week exercise
〈2201-120705〉	2021.12.07	Defense News	US Missile Defense Agency declares initial delivery of Long-Range Discrimination Radar in Alaska
〈2201-120704〉	2021.12.07	Jane's 360	British Army receives Sky Sabre air-defence system
〈2201-120703〉	2021.12.07	朝日新聞:（Yahoo）	印露、軍事協力 10 ヵ年計画で合意　米国とロシア、インドで綱引き
〈2201-120702〉	2021.12.07	時事通信:（Yahoo）	日印首脳、武器生産協力で合意　基地相互利用は結論見送り
〈2201-120701〉	2021.12.07	時事通信:（Yahoo）	クアッドと並行、対ロ関係強調　独自外交路線を継続　インド
〈2201-120607〉	2021.12.06	MDA HP:（Yahoo）	U.S. Missile Defense Agency announces the initial fielding of the LRDR in Alaska
〈2201-120606〉	2021.12.06	AFP ＝時事:（Yahoo）	世界の軍事大手、コロナ禍でも業績伸ばす 政府が支援
〈2201-120605〉	2021.12.06	東京新聞	敵基地攻撃能力含め「あらゆる選択肢検討」　首相所信表明演説　抑制的な防衛政策転換の可能性

〈2201-120604〉	2021.12.06	ロイタ通信:（Yahoo）	IS がイラク北部で攻撃、5 人死亡・6 人負傷＝治安筋
〈2201-120603〉	2021.12.06	Wall Streer Journal:（Yahoo）	中国、アフリカ大西洋沿岸初の基地建設を検討
〈2201-120602〉	2021.12.06	讀賣新聞:（Yahoo）	インド海軍基地、ロシア利用の協定協議…クアッド連携に影響も
〈2201-120601〉	2021.12.06	Bloomberg:（Yahoo）	黒海上空であわや「大惨事」か、米軍の哨戒機が原因とロシアが抗議へ
〈2201-120507〉	2021.12.05	テレ朝 News:（Yahoo）	中国が中南米カリブ海地域 32 ヵ国とフォーラム開催
〈2201-120506〉	2021.12.05	Focus 台湾:（Yahoo）	スロバキアの経済副大臣ら、台湾に到着 国名や国章入りの専用機で
〈2201-120505〉	2021.12.05	産経新聞:（Yahoo）	仏、共同訓練を円滑化　日本政府に協定締結打診　対中抑止の意志鮮明
〈2201-120504〉	2021.12.05	共同通信:（Yahoo）	日米の作戦指揮能力向上へ　演習「ヤマサクラ」、対面実施
〈2201-120503〉	2021.12.05	AFP ＝時事:（Yahoo）	タリバン、投降したアフガン治安要員 47 人処刑か 欧米や日本が非難
〈2201-120502〉	2021.12.05	時事通信:（Yahoo）	「中国軍がリハーサル」　台湾周辺活動に懸念　米国防長官
〈2201-120501〉	2021.12.05	沖縄タイムス:（Yahoo）	沖縄の最東端にある離島・北大東村「自衛隊常駐を求める声は以前から」 村議会が自衛隊誘致へ意見書可決の見通し
〈2201-120407〉	2021.12.04	NHK	レバノン 情報相が辞任 自身の発言で湾岸諸国との関係悪化招く
〈2201-120406〉	2021.12.04	時事通信:（Yahoo）	ロシアがウクライナ侵攻計画　来年早々にも 17 万人規模　米報道
〈2201-120405〉	2021.12.04	AFP ＝時事:（Yahoo）	リトアニア「製品が中国税関を通らない」
〈2201-120404〉	2021.12.04	時事通信:（Yahoo）	台湾有事なら「恐ろしい結果」　現状変更企てと中国非難　米長官
〈2201-120403〉	2021.12.04	福島民報:（Yahoo）	武装工作員侵入に備え　福島県警と自衛隊が共同訓練
〈2201-120402〉	2021.12.04	日テレ News24:（Yahoo）	イラン“核合意”協議　進展ないまま中断
〈2201-120401〉	2021.12.04	WoW! Korea:（Yahoo）	中国、世界最大のアンテナを設置…グアム島の米軍基地までカバー＝韓国報道
〈2201-120306〉	2021.12.03	朝日新聞:（Yahoo）	弾道ミサイルにも対応へ　米韓、対北朝鮮作戦計画の見直し合意
〈2201-120305〉	2021.12.03	時事通信:（Yahoo）	対中念頭、日本と「経済安保」協力　最大野党尹氏陣営　韓国大統領選
〈2201-120304〉	2021.12.03	Bloomberg:（Yahoo）	米当局が中国企業の上場廃止に近づく、新規則の導入計画を発表
〈2201-120303〉	2021.12.03	テレ朝 News:（Yahoo）	ブリンケン長官、動員されたロシア軍の撤退求める
〈2201-120302〉	2021.12.03	茨城新聞:（Yahoo）	百里で日米共同訓練、13 ～ 17 日　茨城県が安全対策要請
〈2201-120301〉	2021.12.03	共同通信:（Yahoo）	米、ベラルーシ追加制裁発表
〈2201-120209〉	2021.12.02	Defense News	Department of Defense orders $316 million more in anti-jam GPS devices
〈2201-120208〉	2021.12.02	ロイタ通信:（Yahoo）	米国は台湾の自衛能力維持に強くコミット＝国務省高官
〈2201-120207〉	2021.12.02	時事通信:（Yahoo）	千島列島に対艦ミサイル配備　射程 500 キロ　ロシア
〈2201-120206〉	2021.12.02	AP:（Yahoo）	中国とラオスを結ぶ鉄道開通　専門家はラオス債務を危惧
〈2201-120205〉	2021.12.02	日経新聞	インド太平洋の海保で協力　日マレーシア首脳が電話
〈2201-120204〉	2021.12.02	ロイタ通信:（Yahoo）	米陸軍、東南アジアへのアクセス拡大に意欲　中国抑止の一環
〈2201-120203〉	2021.12.02	日経新聞	防衛省、ミサイル射程 1000 キロ　抑止強化へ 20 年代後半
〈2201-120202〉	2021.12.02	日経新聞	ロシア、米国の外交官を追放　対抗措置と強調
〈2201-120201〉	2021.12.02	TBS News:（Yahoo）	ロシア軍 ウクライナ国境近くで軍事演習
〈2201-120108〉	2021.12.01	Stars & Stripes	Five-nation Pacific naval drills send precautionary message to adversaries, admiral says
〈2201-120107〉	2021.12.01	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国軍機の台湾防空圏進入、月に延べ 100 機以上 3 か月連続
〈2201-120106〉	2021.12.01	産経新聞:（Yahoo）	イラク、民兵勢力の反発激化も　国会総選挙結果発表
〈2201-120105〉	2021.12.01	ロイタ通信:（Yahoo）	中国、インドネシアに南シナ海南端の掘削中止要求＝関係筋
〈2201-120104〉	2021.12.01	Focus 台湾	オランダ下院、台湾支持の動議 2 件を可決 外交部が感謝
〈2201-120103〉	2021.12.01	中央日報:（Yahoo）	韓国海兵隊、48 年ぶり直轄の航空団創設…ヘリコプターで上陸作戦可能
〈2201-120102〉	2021.12.01	BBC News:（Yahoo）	EU、数十億ユーロ規模の世界投資構想を発表へ　中国の「一帯一路」に対抗か
〈2201-120101〉	2021.12.01	AP:（Yahoo）	タリバン対イスラム国の構図　アフガン東部で IS 協力者狩り
〈2201-112410〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	Takinhg no chances
〈2201-112409〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	UAE announces order of South Korean M-SAM system
〈2201-112408〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	PLAAF equips 16th Air Division with WZ-7 HALE UAVs
〈2201-112407〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	Indonesia reaffirms commitment to pay 20% of the KF-21 fighter's development costs
〈2201-112406〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	EU defence ministers approve new PESCO projects across a range of capabilities
〈2201-112405〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	Pentagpn seeks high-power microwave weapon to down incoming drones
〈2201-112404〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	Raytheon pitches strategic radar
〈2201-112403〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	Moscow beginds deliveries of S-400 SAMs to India
〈2201-112402〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	Taiwan lays keel for indigenous sub
〈2201-112401〉	2021.11.24	Jane's Defence Weekly	Russia conducts anti-satellite missile test
〈2201-112201〉	2021.11.22	Aviation Week & ST	UAE's indigenous weapon development accelerates
〈2201-111718〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	US defence contractors get more time to meet Covid-19 vaccination mandate
〈2201-111717〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	KAI announces Iragki T-50 deal
〈2201-111716〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	SANG confirms acquisition of VL MICA air defence system
〈2201-111715〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	US military steps uo criticism of Iragi security forces
〈2201-111714〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	HHI to build second KDX-Ⅲ Batch-Ⅱ destroyer for RoKN
〈2201-111713〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	Australia progressing Loyal Wingman development
〈2201-111712〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	Image emerges of CAIG's two-seat J-20 prototype in flight
〈2201-111711〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	Pakistan commissions its first of four Type 054/P frigates
〈2201-111710〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	PLA Air Force deploying recentry unveiled EW variant of J-166 in combat training
〈2201-111709〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	South Korea's HHI launches seventh Daegu-class frigate
〈2201-111708〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	Moldovan army to participate in UNIFIL in 2022
〈2201-111707〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	Turkey test fires Siper long-range air-defence system
〈2201-111706〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	US Army awards USD69.6 million deal for 300 kW-class laser weapon development
〈2201-111705〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	USAF commits nearly USD11 billion to future F-22 upgrades
〈2201-111704〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	USMC plans AAV devestment, plots way to support vehicles sold to foreign nations
〈2201-111703〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	China expending nuclear arsenal faster than predicted, says US DoD report
〈2201-111702〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	DARPA's Gremlins programme achieves first succeeful mid-air capture and recovery
〈2201-111701〉	2021.11.17	Jane's Defence Weekly	Russian 1st Guards Tank Army equipment spotted in Voronezh
〈2201-111016〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	Unmanned inclinations
〈2201-111015〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	Australia assesses submarine construction facilities in wake of AUKUS decision
〈2201-111014〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	Israel tests aerostat with advanced radar
〈2201-111013〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	US rejects Iranian tanker seizure claim
〈2201-111012〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	Japan receives first KC-46A aircraft
〈2201-111011〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	South Korea selects LIG Nex1 for CIWS-Ⅱ
〈2201-111010〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	China progresses development of KJ-600 and Y-20B aircraft
〈2201-111009〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	KAI to develop ISR aircraft under Baekdu-Ⅱ project
〈2201-111008〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	German Leopard 2 tested with Trophy APS for first time
〈2201-111007〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	Russian military set to receive 200 aircraft, 26 S-350 and S-400 air-defence systems
〈2201-111006〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	Ukraine launches grenade production
〈2201-111005〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	Chinese hypersonic test campaign spurs Pentagon to redouble efforts to catch up
〈2201-111004〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	Image show China's new carrier fighter in flight
〈2201-111003〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	PLA helicopters enter Taiwan's ADIZ
〈2201-111002〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	New Delhi approves $1.07bn equipment buy
〈2201-111001〉	2021.11.10	Jane's Defence Weekly	Taiwan and US conduct training on Guam
〈2201-110802〉	2021.11.08	Aviation Week & ST	Franco-British missile technology research furthers future weaponry
〈2201-110801〉	2021.11.08	Aviation Week & ST	General Atomics' missile shot
〈2201-110320〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Nordic effect

〈2201-110319〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Hanwha deepens collaboration with Israeli companies
〈2201-110318〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Iraqi militia 'finds' Iranian loitering SAM
〈2201-110317〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Japan launches the first of two new 4,900-tonne oil tankers for JMSDF
〈2201-110316〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	RMN commissions third Keris LMS
〈2201-110315〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	New Z-20 prototype seen carrying possible ATGMs
〈2201-110314〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	South Korea receve second modernised KDX-Ⅰ destroyer
〈2201-110313〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Northrop Grumman eyes RoKAF's ISTAR requirement
〈2201-110312〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	South Korea gets mixed results with first locally developed space launch vehicle
〈2201-110311〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Kyrgyzstan to acquire Bayraktar TB2 from Turkey
〈2201-110310〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Finland exercises option for more K9 SPHs
〈2201-110309〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Five European countries propose EU rapid reaction force
〈2201-110308〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	US Air Force begins operational trials with F-15EX Eagle Ⅱ
〈2201-110307〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Chinese and Russian navies conclude their first-ever joint patrols in the Wstern Pacific
〈2201-110306〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	US 5th Fleet vessels operate USVs for first time
〈2201-110305〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	NATO allies to confront 21st century threats with new multidomain approach
〈2201-110304〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Israeli Navy's Reshef class to carry C-Dome
〈2201-110303〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Images emerge of two-seat J-20 prototype
〈2201-110302〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	Ukraine uses Bayraktar TB2 UAV in anger
〈2201-110301〉	2021.11.03	Jane's Defence Weekly	China has tested hypersonic weapon system, US JCS chairman confirms

参照番号	年月日	出典	標題
〈2112-113007〉	2021.11.30	Stars & Stripes	President of Belarus offers to host Russian nuclear weapons
〈2112-113006〉	2021.11.30	時事通信:（Yahoo）	ロシア軍への対応協議　ウクライナ国境集結で　NATO 外相理事会
〈2112-113005〉	2021.11.30	時事通信:（Yahoo）	米国防総省、対中国シフトの指針策定　グアムや豪州で拠点増強　今後 2、3 年で具現化へ
〈2112-113004〉	2021.11.30	CNN:（Yahoo）	米軍、グアムと豪州の基地を増強へ　中国に対抗
〈2112-113003〉	2021.11.30	テレ朝 News:（Yahoo）	イランと米　核合意復活に向け 5 ヵ月ぶりに協議再開
〈2112-113002〉	2021.11.30	共同通信:（Yahoo）	仏下院が台湾支持決議　国際機関参加、政府も同調
〈2112-113001〉	2021.11.30	AFP ＝時事:（Yahoo）	ロシア、極超音速ミサイル実験にまた成功と発表
〈2112-112906〉	2021.11.29	Inside Defense	DOD completes Global Posture Review intended to push resources to Indo-Pacific
〈2112-112905〉	2021.11.29	テレ朝 News:（Yahoo）	中米ホンジュラス大統領選　親中野党候補が勝利宣言
〈2112-112904〉	2021.11.29	北海道放送:（Yahoo）	巡視船「つがる」　フィリピン沖の「海賊対策」の任務終え帰港　北海道函館市
〈2112-112903〉	2021.11.29	AP:（Yahoo）	親政府派が西部戦線で攻勢に　モカコーヒーの積出港を制圧
〈2112-112902〉	2021.11.29	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア外交官 27 人追放される、来年 1 月に出国へ＝駐米大使
〈2112-112901〉	2021.11.29	時事通信:（Yahoo）	EU・NATO の協力強化へ　リトアニアなど共同訪問　両トップ
〈2112-112804〉	2021.11.28	テレ朝 News:（Yahoo）	台湾防空圏に中国戦闘機 27 機侵入
〈2112-112803〉	2021.11.28	Taiwan News	27 Chinese military planes intrude on Taiwan's ADIZ
〈2112-112802〉	2021.11.28	CNN:（Yahoo）	ソロモン諸島の暴動、中国人街で焼死体 3 体を発見
〈2112-112801〉	2021.11.28	Focus 台湾:（Yahoo）	リトアニア議員団が台湾に到着 外交部や立法院開催のフォーラム出席へ
〈2112-112708〉	2021.11.27	時事通信:（Yahoo）	国境画定作業開始で合意　アゼルバイジャンとアルメニア
〈2112-112707〉	2021.11.27	産経新聞:（Yahoo）	米軍が最新鋭砲空輸へ　離島防衛を想定
〈2112-112706〉	2021.11.27	讀賣新聞:（Yahoo）	ロシアが北方領土で一方的に準備の特別地区、進出企業優遇期間を 20 年に延長へ
〈2112-112705〉	2021.11.27	共同通信:（Yahoo）	首相、敵基地攻撃を排除せず検討　防衛力強化を強調
〈2112-112704〉	2021.11.27	八重山日報:（Yahoo）	石垣港　国内最大級の巡視船配備　尖閣警備、災害対応で活躍
〈2112-112703〉	2021.11.27	産経新聞:（Yahoo）	エチオピア邦人保護に備え先遣隊派遣　防衛省
〈2112-112702〉	2021.11.27	産経新聞:（Yahoo）	ASEM 首脳会議閉幕　欧州、中国に強い警戒感
〈2112-112701〉	2021.11.27	日経新聞:（Yahoo）	防衛費、補正で最大 7700 億円　当初とあわせ GDP 比 1%
〈2112-112612〉	2021.11.26	産経新聞:（Yahoo）	中国軍、台湾海峡方面で「戦闘準備」パトロール
〈2112-112611〉	2021.11.26	NHK	中国 駐リトアニア大使館を「代表処」に 外交関係格下げに対応
〈2112-112610〉	2021.11.26	日経新聞:（Yahoo）	エチオピア対応で先遣隊を派遣　政府、隣国ジブチに
〈2112-112609〉	2021.11.26	毎日新聞:（Yahoo）	防衛費補正で過去最大 7738 億円　年度で初の 6 兆円超え　強化急ぐ
〈2112-112608〉	2021.11.26	時事通信:（Yahoo）	中国軍の「統合作戦」深化　人材獲得に課題　防衛研報告書
〈2112-112607〉	2021.11.26	Focus 台湾:（Yahoo）	蔡総統、米議員団と会談 協力関係強化に意欲／台湾
〈2112-112606〉	2021.11.26	ロイタ通信:（Yahoo）	ソロモン諸島の反政府デモは諸外国が扇動、首相が非難
〈2112-112605〉	2021.11.26	AP:（Yahoo）	イスタンブール条約への復帰　トルコの女性団体が要求行動
〈2112-112604〉	2021.11.26	ロイタ通信:（Yahoo）	ソロモン諸島の反政府デモは諸外国が扇動、首相が非難
〈2112-112603〉	2021.11.26	共同通信:（Yahoo）	米イージス駆逐艦黒海入り　ロシア艦隊が監視
〈2112-112602〉	2021.11.26	共同通信:（Yahoo）	在リトアニア中国大使館が業務停止　「台湾」名称使用に報復か
〈2112-112601〉	2021.11.26	ロイタ通信:（Yahoo）	EU、ロシアに追加制裁も　ウクライナ状況激化なら＝独首相
〈2112-112510〉	2021.11.25	Stars & Stripes	US Navy destroyer makes rare port call in New Zealand
〈2112-112509〉	2021.11.25	テレ朝 News:（Yahoo）	米議員団が台湾到着　11 月 2 度目の訪台
〈2112-112508〉	2021.11.25	産経新聞:（Yahoo）	中国「極超音速」搭載可能な弾道ミサイル相当数配備
〈2112-112507〉	2021.11.25	時事通信:（Yahoo）	ソロモン諸島「深刻な懸念」　中国
〈2112-112506〉	2021.11.25	ロイタ通信:（Yahoo）	ソロモン諸島でデモ激化、オーストラリアが軍・警察派遣を決定
〈2112-112505〉	2021.11.25	CNN:（Yahoo）	米、ウクライナへ新たな兵器供与を検討　ロシア侵攻を懸念
〈2112-112504〉	2021.11.25	ロイタ通信:（Yahoo）	米、イランが核兵器開発に近づけば黙って見過ごさない＝特使
〈2112-112503〉	2021.11.25	TBS News:（Yahoo）	ソロモン諸島で抗議デモ暴徒化 中国系商店への放火・略奪も
〈2112-112502〉	2021.11.25	時事通信:（Yahoo）	港湾建設、中国企業指名へ　日印から変更　スリランカ
〈2112-112501〉	2021.11.25	JSF:（Yahoo）	米海兵隊「地対艦ミサイル部隊」が鹿屋基地に展開訓練
〈2112-112412〉	2021.11.24	Inside Defense	DOD sets plan to upgrade long-range hypersonic strike fleet every two years
〈2112-112411〉	2021.11.24	Breaking Defense	DARPA's aerial turducken, the LongShot, still cooking towards 2022 milestone
〈2112-112410〉	2021.11.24	Breaking Defense	China's mysterious hypersonic test may take a page from DARPA's past
〈2112-112409〉	2021.11.24	Defense News	Morocco buys Israeli counter-drone system Skylock Dome
〈2112-112408〉	2021.11.24	時事通信:（Yahoo）	イスラエルとモロッコ、防衛協力拡大へ覚書
〈2112-112407〉	2021.11.24	朝日新聞:（Yahoo）	EU、ベラルーシに追加制裁へ　米英カナダと連携して圧力強化
〈2112-112406〉	2021.11.24	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシアとウクライナが軍事演習、緊張高まる
〈2112-112405〉	2021.11.24	日経新聞（Finacial Times）	サウジ、防衛力強化へ　軍需品の国産化率 50%目指す
〈2112-112404〉	2021.11.24	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国の新兵器実験、米国に動揺 極超音速飛行でミサイル発射か
〈2112-112403〉	2021.11.24	ロイタ通信:（Yahoo）	米、ロシア標的の核攻撃演習実施　ロシア国防相が非難
〈2112-112402〉	2021.11.24	ロイタ通信:（Yahoo）	ウクライナ東部の親ロシア派が戦闘態勢強化、大規模演習実施
〈2112-112401〉	2021.11.24	共同通信:（Yahoo）	中ロ、合同パトロール強化　国防相会談で一致
〈2112-112306〉	2021.11.23	産経新聞:（Yahoo）	中露空軍の共同飛行は「示威行動」と岸防衛相
〈2112-112305〉	2021.11.23	毎日新聞:（Yahoo）	岸防衛相　ベトナム国防相と会談　日本から艦艇など輸出協議加速で一致
〈2112-112304〉	2021.11.23	Focus 台湾:（Yahoo）	海・空の戦力増強を 特別予算、上限約 1 兆円 国会可決／台湾
〈2112-112303〉	2021.11.23	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコリラ一時 15%急落、大統領が緩和策擁護　11 日連続で最安値
〈2112-112302〉	2021.11.23	時事通信:（Yahoo）	米駆逐艦、台湾海峡を通航
〈2112-112301〉	2021.11.23	日経新聞	自衛隊と豪軍、訓練円滑に　22 年の協定締結へ詰め
〈2112-112209〉	2021.11.22	産経新聞:（Yahoo）	補正予算に防衛費 7700 億円、哨戒機など新規に 3 割
〈2112-112208〉	2021.11.22	Inside Defense	Navy's XLUUV will fill 'specific mission' in INDOPACOM
〈2112-112207〉	2021.11.22	Inside Defense	Army plans M-SHORAD laser competition in FY-23 for post-prototype production
〈2112-112206〉	2021.11.22	産経新聞:（Yahoo）	中国海軍艦艇が対馬海峡、宮古海峡を通過
〈2112-112205〉	2021.11.22	共同通信:（Yahoo）	米英豪、原潜の情報交換協定に署名
〈2112-112204〉	2021.11.22	中央日報:（Yahoo）	中国、台湾海峡に J-10C 戦闘機を追加配備
〈2112-112203〉	2021.11.22	AP:（Yahoo）	西部戦線で親政府派が攻勢に　フーシ派の主要補給路を制圧
〈2112-112202〉	2021.11.22	Bloomberg:（Yahoo）	ロシア軍、ウクライナ侵攻を計画か－米が分析情報を同盟国に提供
〈2112-112201〉	2021.11.22	讀賣新聞	小型衛星網、20 年代半ばに 3 基打ち上げ…中露の極超音速兵器探知も視野
〈2112-112103〉	2021.11.21	南日本放送:（Yahoo）	自衛隊統合演習　鹿屋・種子島でも始まる
〈2112-112102〉	2021.11.21	琉球新報:（Yahoo）	装甲車など 80 台、中城湾港に上陸　自衛隊統合演習
〈2112-112101〉	2021.11.21	日経新聞	防衛機密保護へ調達先審査　装備品、中国製機器を念頭
〈2112-112011〉	2021.11.20	Breaking Defense	Raytheon, Northrop, Lockheed to compete for hypersonic interceptor
〈2112-112010〉	2021.11.20	Defense News	Here are the three companies selected to design hypersonic missile interceptors for MDA
〈2112-112009〉	2021.11.20	テレ朝 News:（Yahoo）	中国海軍の駆逐艦 3 隻が東シナ海で演習　対潜訓練も
〈2112-112008〉	2021.11.20	BBC News:（Yahoo）	ベラルーシが移民越境を助けたかもしれない　ルカシェンコ氏、BBC 単独取材で
〈2112-112007〉	2021.11.20	時事通信:（Yahoo）	チュルク系諸国が結束強化　ウイグル族に期待、中国警戒も
〈2112-112006〉	2021.11.20	ロイタ通信:（Yahoo）	米国、南シナ海でのフィリピン船への妨害行為で中国に警告
〈2112-112005〉	2021.11.20	Wall Street Lournal	中国の極秘建設活動、米の警告で UAE が阻止
〈2112-112004〉	2021.11.20	TBS News:（Yahoo）	中国とロシアの艦艇 対馬海域を 2 時間差で通過
〈2112-112003〉	2021.11.20	TBS News:（Yahoo）	中ロ空軍が合同パトロール 中国国防省「他国の領空には入らず」

〈2112-112002〉	2021.11.20	FNN Prime News:（Yahoo）	中国海軍の艦艇が領海侵入　4 年ぶり
〈2112-112001〉	2021.11.20	讀賣新聞:（Yahoo）	日米豪印「クアッド」首脳会談、日本で来年開催の意向…バイデン大統領が初来日か
〈2112-111906〉	2021.11.19	MDA HP	Missile Defense Agency awards contracts for Glide Phase Interceptor design
〈2112-111905〉	2021.11.19	TBS News:（Yahoo）	中国海軍の測量艦 鹿児島県沖の接続水域を航行
〈2112-111904〉	2021.11.19	産経新聞:（Yahoo）	中露軍用機 9 機が韓国の識別圏に進入　合同訓練の動き強まる
〈2112-111903〉	2021.11.19	産経新聞:（Yahoo）	中国、リトアニアに報復方針　「台湾代表処」開設に
〈2112-111902〉	2021.11.19	Focus 台湾:（Yahoo）	政府系研究機関、太平洋に向け実弾射撃 12 月まで断続的に／台湾
〈2112-111901〉	2021.11.19	CNN:（Yahoo）	ベラルーシ当局、国境の移民キャンプを撤去　イラク人移民は帰国開始
〈2112-111814〉	2021.11.18	Defense News	Navy looks to get back on schedule for fielding hypersonic missiles on submarines
〈2112-111813〉	2021.11.18	Defense News	Israeli, Emirati companies partner up on unmanned surface vessels
〈2112-111812〉	2021.11.18	産経新聞:（Yahoo）	リトアニアに「台湾代表処」　欧州で初、中国の反発必至
〈2112-111811〉	2021.11.18	日経新聞	防衛費、補正で最大の 7000 億円超計上へ　哨戒機など取得
〈2112-111810〉	2021.11.18	Focus 台湾:（Yahoo）	戦闘機「F16」の改修進む 蔡総統「台米関係の固い約束の表れ」
〈2112-111809〉	2021.11.18	ロイタ通信:（Yahoo）	「イスラム国」がアフガン全土に拡大、国際社会の支援必要＝国連特使
〈2112-111808〉	2021.11.18	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国海警船、南シナ海でフィリピン船に放水銃 比外相
〈2112-111807〉	2021.11.18	朝鮮日報:（Yahoo）	ステルス戦闘機に加え軽空母も…韓国の新兵器開発予算、15 年ぶりに削減
〈2112-111806〉	2021.11.18	共同通信:（Yahoo）	イランの 60 %ウラン貯蔵量増加　IAEA 報告書
〈2112-111805〉	2021.11.18	時事通信:（Yahoo）	イランがサイバー攻撃と警告　米
〈2112-111804〉	2021.11.18	時事通信:（Yahoo）	日本政府、日米韓の共同会見拒否　次官協議、竹島上陸が影
〈2112-111803〉	2021.11.18	時事通信:（Yahoo）	中国、過去最大の核戦力増強　「最小限」方針から転換　米議会報告
〈2112-111802〉	2021.11.18	日経新聞	日米韓高官、共同記者会見とりやめ　日韓の意見対立で
〈2112-111801〉	2021.11.18	産経新聞:（Yahoo）	中国、台湾侵攻能力を確保　「最小限核抑止」から離脱　米報告書
〈2112-111715〉	2021.11.17	Stars & Stripes	US Army deploys Iron Dome missile defense system to Guam
〈2112-111714〉	2021.11.17	朝雲新聞	派米の陸空部隊が初の協同射撃訓練　陸自 15 高特連と空自 2 高群（2021 年 10 月 24 日）
〈2112-111713〉	2021.11.17	産経新聞:（Yahoo）	中米ホンジュラス大統領選で波紋　有力候補が中国重視
〈2112-111712〉	2021.11.17	朝日新聞:（Yahoo）	サイバー攻撃、「日米やクアッドで対応を」　中国など念頭に米高官
〈2112-111711〉	2021.11.17	産経新聞:（Yahoo）	サイバー攻撃対応で台湾を支援　米国家安全保障担当副補佐官
〈2112-111710〉	2021.11.17	日経新聞	台湾サイバー危機「同盟で管理可能」米担当副補佐官
〈2112-111709〉	2021.11.17	ロイタ通信:（Yahoo）	豪政府、大学への外国干渉規制を強化　中国念頭か
〈2112-111708〉	2021.11.17	讀賣新聞:（Yahoo）	インド太平洋は「世界の競争の新たな中心」、EU が軍艦派遣を盛り込む防衛戦略案
〈2112-111707〉	2021.11.17	時事通信:（Yahoo）	中米ニカラグア、OAS 脱退へ　大統領連続 4 選批判に猛反発
〈2112-111706〉	2021.11.17	ロイタ通信:（Yahoo）	ポーランド、ベラルーシ国境の移民の投石に放水で対応
〈2112-111705〉	2021.11.17	TBS News:（Yahoo）	軍事転用の恐れがある装置不正輸出か メーカーの役員ら逮捕
〈2112-111704〉	2021.11.17	中央日報:（Yahoo）	UAE、韓国産ミサイル「天弓」導入へ…契約規模 4 兆ウォン
〈2112-111703〉	2021.11.17	AFP BB News:（Yahoo）	「われわれは国連の目」 仏海軍、対北朝鮮制裁の監視に参加
〈2112-111702〉	2021.11.17	毎日新聞:（Yahoo）	ドイツ、ノルド・ストリーム 2 認可手続き一時停止　年内稼働困難に
〈2112-111701〉	2021.11.17	共同通信:（Yahoo）	アルメニア兵 15 人死亡か　アゼルバイジャンと戦闘
〈2112-111617〉	2021.11.16	Defense News	Eurosam unveils new SAMP/T air defense variant at Dubai Airshow
〈2112-111616〉	2021.11.16	日経新聞	有志国で軍事展開可能に　EU 外相が提案
〈2112-111615〉	2021.11.16	毎日新聞:（Yahoo）	日米が南シナ海で初の対潜水艦戦訓練　異例の公表、中国けん制か
〈2112-111614〉	2021.11.16	時事通信:（Yahoo）	キリバス、中国が影響力か　米に対抗、保護区の漁業解禁で
〈2112-111613〉	2021.11.16	Focus 台湾:（Yahoo）	バイデン大統領、対台湾政策の維持を表明 外交部「感謝」／台湾
〈2112-111612〉	2021.11.16	中央日報:（Yahoo）	韓国、軽空母など兵器導入予算大幅削減…「次期政権にボール渡す」
〈2112-111611〉	2021.11.16	時事通信:（Yahoo）	台湾の前副総統が欧州歴訪　リトアニアとポーランド
〈2112-111610〉	2021.11.16	ロイタ通信:（Yahoo）	米中首脳、人権・経済など幅広く協議　習主席は台湾問題けん制
〈2112-111609〉	2021.11.16	Wall Street Journal:（Yahoo）	中国による機密技術移転、伊軍用ドローン企業買収で明らかに
〈2112-111608〉	2021.11.16	宮崎ニュース:（Yahoo）	日米共同掃海訓練を前に　日南市で海上自衛隊歓迎セレモニー　宮崎県
〈2112-111607〉	2021.11.16	ロイタ通信:（Yahoo）	EU、即応部隊設置を検討　米依存脱却狙い 25 年までに 5000 人規模
〈2112-111606〉	2021.11.16	ロイタ通信:（Yahoo）	対中競争力強化の法案、国防権限法に盛り込む＝米上院民主トップ
〈2112-111605〉	2021.11.16	AFP ＝時事:（Yahoo）	ポーランド、ベラルーシ国境に壁建設 12 月に着工予定
〈2112-111604〉	2021.11.16	AFP ＝時事:（Yahoo）	ISS 宇宙飛行士、一時避難準備　「宇宙ごみ発生事象」で
〈2112-111603〉	2021.11.16	ロイタ通信:（Yahoo）	米、ロシアの対衛星ミサイル実験を非難　「危険で無責任な行動」
〈2112-111602〉	2021.11.16	日テレ News:（Yahoo）	ベラルーシ大統領「移民帰国の用意ある」
〈2112-111601〉	2021.11.16	ロイタ通信:（Yahoo）	NATO、ロシアに警告　ウクライナ国境付近への軍展開巡り
〈2112-111511〉	2021.11.15	Defense News	Russia tests anti-satellite weapon, astronauts take cover
〈2112-111510〉	2021.11.15	Defense News	Belarus eyes Iskander missiles amid border crisis with Poland
〈2112-111509〉	2021.11.15	産経新聞:（Yahoo）	トルコ大統領の支持に陰り　止まらぬ物価高、強まる市民の反発
〈2112-111508〉	2021.11.15	時事通信:（Yahoo）	EU、ベラルーシ制裁拡大を決定　移民送り込みで
〈2112-111507〉	2021.11.15	共同通信:（Yahoo）	カナダ艦船、沖縄に寄港　地域の緊張「深い懸念」
〈2112-111506〉	2021.11.15	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、国境付近に約 10 万人の軍展開＝ウクライナ大統領
〈2112-111505〉	2021.11.15	AP:（Yahoo）	NATO に緊急協議の要請を検討　移民問題で揺れる欧州 3 ヵ国
〈2112-111504〉	2021.11.15	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、国境付近に約 10 万人の軍展開＝ウクライナ大統領
〈2112-111503〉	2021.11.15	乗りものニュース:（Yahoo）	米インド太平洋軍司令官 国境離島の与那国島等を視察 南西諸島の防衛状況を確認
〈2112-111502〉	2021.11.15	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、インドへのミサイル供給開始　米は制裁発動か
〈2112-111501〉	2021.11.15	ロイタ通信:（Yahoo）	ポーランド首相、移民流入問題で NATO に具体的措置求める
〈2112-111407〉	2021.11.14	日経新聞	ドバイ航空ショー開幕　イスラエル勢が初参加
〈2112-111406〉	2021.11.14	日経新聞	豪国防相、台湾有事で米国支援を明言　現地報道
〈2112-111405〉	2021.11.14	日刊工業新聞:（Yahoo）	海上自衛隊の「哨戒艦」12 隻建造へ、戦力増強を急ぐ事情
〈2112-111404〉	2021.11.14	CNN:（Yahoo）	ロシアとの衝突リスクは「冷戦中より高い」、英軍トップが警告
〈2112-111403〉	2021.11.14	共同通信:（Yahoo）	山口に「第 2 宇宙作戦隊」　来年度新設、衛星妨害監視
〈2112-111402〉	2021.11.14	日経新聞	経済安保法案、特許公開制限など 4 本柱　対中国念頭に
〈2112-111401〉	2021.11.14	琉球新報:（Yahoo）	ミサイル弾薬、宮古島に搬入　自衛隊輸送艦が着岸、保良訓練場へ
〈2112-111310〉	2021.11.13	Stars & Stripes	Government-allied forces leave Yemeni city, rebels re-enter
〈2112-111309〉	2021.11.13	Stars & Stripes	Marine Corps restructuring continues at Kaneohe Bay
〈2112-111308〉	2021.11.13	産経新聞:（Yahoo）	防衛省、経済安保の情報収集態勢強化へ
〈2112-111307〉	2021.11.13	乗りものニュース:（Yahoo）	尖閣警備の期待の星 海保最大級のヘリ搭載巡視船「あさづき」就役 沖縄・石垣島が拠点
〈2112-111306〉	2021.11.13	東亜日報:（Yahoo）	バイデン米大統領、中国通信機器排除法に署名
〈2112-111305〉	2021.11.13	ロイタ通信:（Yahoo）	ベラルーシ、難民 2000 人を強制送還　EU 当局は移民流入に備え
〈2112-111304〉	2021.11.13	産経新聞:（Yahoo）	「ガス供給停止」ベラルーシ大統領発言にロシア困惑
〈2112-111303〉	2021.11.13	時事通信:（Yahoo）	ベラルーシ情勢悪化を警戒　移民送り込み非難　NATO 声明
〈2112-111302〉	2021.11.13	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコ、ベラルーシ便にシリア人らの搭乗禁止　欧州移民問題に対応
〈2112-111301〉	2021.11.13	TBS News:（Yahoo）	ベラルーシとロシア軍事訓練 移民殺到の国境近くで
〈2112-111214〉	2021.11.12	Defense News	Poland to acquire 300 used Cougar MRAPs from the US
〈2112-111213〉	2021.11.12	時事通信:（Yahoo）	独フリゲート艦、北朝鮮瀬取り監視参加　13 日から
〈2112-111212〉	2021.11.12	東京新聞	日米豪印クアッド、日本開催調整　中国にらみ来春にも対面首脳会合
〈2112-111211〉	2021.11.12	毎日新聞:（Yahoo）	オーストラリア軍に「武器等防護」　艦艇周辺を警戒　米軍以外では初
〈2112-111210〉	2021.11.12	時事通信:（Yahoo）	ミサイル防衛、日米と協力強化　中国の反発考慮せず　韓国大統領選野党候補
〈2112-111209〉	2021.11.12	時事通信:（Yahoo）	防衛省、敵基地議論で初会合　岸氏「あらゆる選択肢排除せず」
〈2112-111208〉	2021.11.12	ロイタ通信:（Yahoo）	ベラルーシ大統領、天然ガス供給停止も　移民流入問題で EU けん制
〈2112-111207〉	2021.11.12	AP:（Yahoo）	ポーランド国境の移民問題　ロシアが上空から無言の圧力

〈2112-111206〉	2021.11.12	ロイタ通信:（Yahoo）	ベラルーシ移民危機は軍事衝突に発展も、バルト３国が警告
〈2112-111205〉	2021.11.12	ロイタ通信:（Yahoo）	米、UAE・バーレーン・イスラエルと初の海軍合同演習
〈2112-111204〉	2021.11.12	東亜日報	ベラルーシ、国営旅行会社を動員して移民に「亡命パッケージ」販売
〈2112-111203〉	2021.11.12	中央日報:（Yahoo）	KF-21 共同開発分担金、３年間の交渉で妥結…インドネシア「従来の契約を維持」
〈2112-111202〉	2021.11.12	Bloomberg:（Yahoo）	EU、5.2 兆円規模の技術・インフラ戦略を来週公表－一帯一路に対抗
〈2112-111201〉	2021.11.12	Bloomberg:（Yahoo）	ロシア軍がウクライナ侵攻検討か、米国が欧州同盟国に警告－関係者
〈2112-111110〉	2021.11.11	Breaking Defense	Hypersonic missile tracking prototypes on point for 2023 launch
〈2112-111109〉	2021.11.11	Defense News	Russian troop movements show wider conflict is possible, top Ukraine official says
〈2112-111108〉	2021.11.11	産経新聞:（Yahoo）	自衛隊統合演習に３万人　指揮所演習を連携
〈2112-111107〉	2021.11.11	日経新聞	ホンジュラス大統領、台湾訪問へ　中国と駆け引きか
〈2112-111106〉	2021.11.11	日経新聞	尖閣へ部隊展開想定か　空自、米特殊作戦機と訓練
〈2112-111105〉	2021.11.11	CNN:（Yahoo）	ロシア軍のウクライナ近くの兵力増強、数週間で３分の２増か
〈2112-111104〉	2021.11.11	AP:（Yahoo）	リトアニアが非常事態を宣言　移民問題が周辺国にも飛び火
〈2112-111103〉	2021.11.11	ロイタ通信:（Yahoo）	米、中国が台湾攻撃なら同盟国と共に対応＝国務長官
〈2112-111102〉	2021.11.11	ロイタ通信:（Yahoo）	EU の対ベラルーシ制裁、来週拡大へ　ポーランドへの難民流入で
〈2112-111101〉	2021.11.11	NHK	中国の日本周辺海域での活動活発化懸念 自制を強く要請 外務省
〈2112-111005〉	2021.11.10	Stars & Stripes	Air Force special operations general visits Japan to gain insight on seaplanes
〈2112-111004〉	2021.11.10	産経新聞:（Yahoo）	政府、経済安保推進へ関係閣僚会議新設
〈2112-111003〉	2021.11.10	朝日新聞:（Yahoo）	アフガン周辺国会議、インドが主催　ロシアやイランに続く動き
〈2112-111002〉	2021.11.10	BBC News:（Yahoo）	「黒幕はプーチン大統領」　ベラルーシ国境の移民危機でポーランドが非難
〈2112-111001〉	2021.11.10	産経新聞:（Yahoo）	中国２隻目の国産空母、来年２月にも進水　米シンクタンク分析
〈2112-110911〉	2021.11.09	Breaking Defense	UK, French officials gather to decide future of missile technologies
〈2112-110910〉	2021.11.09	Stars & Stripes	Greece claims Turkish coast guard pushes migrants its way
〈2112-110909〉	2021.11.09	Defense News	Pakistan receives new Chinese-made frigate. How will it fare against India's Navy?
〈2112-110908〉	2021.11.09	Defense News	Romanian official pitched Blinken on Black Sea troop boost
〈2112-110907〉	2021.11.09	共同通信:（Yahoo）	中国、米議員団訪台に反発　「戦闘準備」警戒行動
〈2112-110906〉	2021.11.09	聯合ニュース	新型護衛艦「天安」進水式開催　23 年に海軍引き渡しへ＝韓国
〈2112-110905〉	2021.11.09	ロイタ通信	中国人民解放軍、台湾の主要港や空港封鎖する能力＝台湾国防部
〈2112-110904〉	2021.11.09	ロイタ通信:（Yahoo）	ポーランド国境付近に多数の難民、対ベラルーシ制裁強化呼び掛け
〈2112-110903〉	2021.11.09	時事通信:（Yahoo）	EU、ベラルーシ制裁拡大を検討　移民送り込みを非難
〈2112-110902〉	2021.11.09	東亜日報	バイデン政権の「核の先行不使用論」、国防総省から反対の声
〈2112-110901〉	2021.11.09	時事通信:（Yahoo）	パキスタンのタリバンが「停戦」　一部は戦闘継続の恐れ
〈2112-110810〉	2021.11.08	Inside Defense	Congress doubles down on development of new, non-ballistic PrSM capabilities
〈2112-110809〉	2021.11.08	Defense News	Israel's Elbit to make land surveillance system for Cyprus
〈2112-110808〉	2021.11.08	Defense News	Pentagon tech chief seeks to bolster R&D work with allies
〈2112-110807〉	2021.11.08	Jane's 360	USAF commits nearly USD11 billion to future F-22 upgrades
〈2112-110806〉	2021.11.08	時事通信:（Yahoo）	親イラン組織の犯行か　イラク首相暗殺未遂
〈2112-110805〉	2021.11.08	AP:（Yahoo）	クイーン・エリザベス任務部隊　極東遠征を終えて帰途につく
〈2112-110804〉	2021.11.08	産経新聞:（Yahoo）	松野長官、南米などの「太平洋同盟」参加検討の意向
〈2112-110803〉	2021.11.08	時事通信:（Yahoo）	安保戦略、来年末改定へ　政府調整　経済安保明記、「敵基地」焦点に
〈2112-110802〉	2021.11.08	沖縄タイムス:（Yahoo）	陸自の「電子戦部隊」約 70 人、沖縄・与那国島に配備へ　台湾・尖閣にらむ　島の「要塞化」に懸念も
〈2112-110801〉	2021.11.08	時事通信:（Yahoo）	旧政府軍兵士ら IS 合流　タリバン、警戒強化　アフガン
〈2112-110706〉	2021.11.07	共同通信:（Yahoo）	独、太平洋に２年ごと艦船派遣　中国念頭、日本と連携強化
〈2112-110705〉	2021.11.07	乗りものニュース:（Yahoo）	オーストラリア軍艦「ワラマンガ」関門海峡を抜け海上自衛隊呉基地に寄港
〈2112-110704〉	2021.11.07	日経新聞	トルコ、シリア侵攻作戦を準備か　ロシアと水面下協議も
〈2112-110703〉	2021.11.07	CNN:（Yahoo）	ロシア軍、ウクライナ国境付近で増強　米が CIA 長官派遣して懸念伝える
〈2112-110702〉	2021.11.07	時事通信:（Yahoo）	イラク首相自宅に無人機攻撃　数人負傷、カディミ氏は無事
〈2112-110701〉	2021.11.07	長崎新聞:（Yahoo）	カナダ艦船が佐世保に寄港　９日に海自と共同訓練
〈2112-110602〉	2021.11.06	産経新聞:（Yahoo）	尖閣防衛　戦闘機拠点を離島へ拡充　空自検討
〈2112-110601〉	2021.11.06	日経新聞:（Yahoo）	米「ロシア軍が異常な活動」　ウクライナ国境付近で
〈2112-110508〉	2021.11.05	Defense News	DARPA nabs Gremlin drone in midair for first time
〈2112-110507〉	2021.11.05	DARPA HP	Gremlins program demonstrates airborne recovery
〈2112-110506〉	2021.11.05	讀賣新聞:（Yahoo）	独フリゲート艦バイエルン、東京寄港
〈2112-110505〉	2021.11.05	Focus 台湾:（Yahoo）	「台湾は盟友」＝公式訪問の欧州議会代表団団長
〈2112-110504〉	2021.11.05	共同通信:（Yahoo）	ニカラグア、左派政権続投へ　通算５期目、７日に大統領選
〈2112-110503〉	2021.11.05	ロイタ通信:（Yahoo）	米共和党、台湾支援法案を提出　対中防衛能力を強化
〈2112-110502〉	2021.11.05	琉球新報:（Yahoo）	NZ が嘉手納基地を拠点に「瀬取り」監視　対北朝鮮
〈2112-110501〉	2021.11.05	讀賣新聞:（Yahoo）	プーチン大統領、現地で「クリミアは永遠にロシア領」
〈2112-110413〉	2021.11.04	Breaking Defense	Israel launches new inflatable missile tracking system
〈2112-110412〉	2021.11.04	Breaking Defense	Army reactivates theater artillery command amid Russian build-up near Ukraine
〈2112-110411〉	2021.11.04	Breaking Defense	Navy prepares to issue major unmanned research, development contract
〈2112-110410〉	2021.11.04	CNN:（Yahoo）	米サイバー軍司令官、ランサムウェア攻撃への「反撃」認める
〈2112-110409〉	2021.11.04	朝日新聞:（Yahoo）	台湾人の６割「有事なら自衛隊派遣」　中国軍機の挑発受け世論調査
〈2112-110408〉	2021.11.04	AP 通信:（Yahoo）	ベトナム船籍の石油タンカー　イランに拿捕されたまま
〈2112-110407〉	2021.11.04	日経新聞:（Yahoo）	モロッコ軍砲撃で３人死亡　アルジェリアが非難
〈2112-110406〉	2021.11.04	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア産ガスのドイツ向け供給停止続く、価格高騰
〈2112-110405〉	2021.11.04	ハンギョレ新聞:（Yahoo）	KAI、韓国産の軽攻撃戦闘機の欧州輸出に乗りだす
〈2112-110404〉	2021.11.04	時事通信:（Yahoo）	米、イランの主張を全否定　オマーン湾のタンカー「拿捕」
〈2112-110403〉	2021.11.04	共同通信:（Yahoo）	ロシア極超音速ミサイル海軍へ　プーチン氏、22 年供給表明
〈2112-110402〉	2021.11.04	TBS News:（Yahoo）	EU 議会議員団 初の台湾訪問で行政院長と会談
〈2112-110401〉	2021.11.04	AFP ＝時事:（Yahoo）	米軍、台湾防衛能力は「確実にある」 制服組トップ
〈2112-110308〉	2021.11.03	MDA HP	Israel begins initial testing for deployment of elevated sensor
〈2112-110307〉	2021.11.03	Military Times	Pentagon: Chinese nuke force growing faster than predicted
〈2112-110306〉	2021.11.03	Defense News	Blue Flag exercise has Israel's enemies seeing red
〈2112-110305〉	2021.11.03	Defense News	US Air Force tests cross-country data sharing across three Flag exercises
〈2112-110304〉	2021.11.03	Defense News	US Army awards Boeing, General Atomics contract to develop powerful laser weapon
〈2112-110303〉	2021.11.03	CNN	中国のミサイル格納場建設で相当な進展か、将来の核配備も
〈2112-110302〉	2021.11.03	琉球新報:（Yahoo）	久米島沖に中国の海軍艦　今年４月以降 14 回目
〈2112-110301〉	2021.11.03	テレ朝 News:（Yahoo）	排他的経済水域内に中国調査船を確認
〈2112-110206〉	2021.11.02	琉球放送:（Yahoo）	離島での大規模災害に備え　日米共同防災訓練　沖縄・うるま
〈2112-110205〉	2021.11.02	AFP ＝時事:（Yahoo）	アフガン首都で軍病院襲撃 19 人死亡、50 人負傷
〈2112-110204〉	2021.11.02	日経新聞	海自、独海軍と共同訓練　20 年ぶり寄港　対中国で足並み
〈2112-110203〉	2021.11.02	日経新聞	ウクライナ国営ガス、ロシア産の「迂回」に危機感
〈2112-110202〉	2021.11.02	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾、予備部隊の訓練強化へ　中台関係緊張で
〈2112-110201〉	2021.11.02	Focus 台湾:（Yahoo）	海軍陸戦隊がグアムで米軍と合同訓練 国防部長「交流の一環」／台湾
〈2112-110104〉	2021.11.01	Stars & Stripes	Australian warship stops at Navy base in Japan to replace helicopter lost at sea
〈2112-110103〉	2021.11.01	Defense News	Japan becomes first non-American operator of KC-46A tanker
〈2112-110103〉	2021.11.01	時事通信:（Yahoo）	モロッコ経由のガス輸出停止　輸入国スペインに不安　アルジェリア
〈2112-110101〉	2021.11.01	時事通信:（Yahoo）	米韓空軍が合同訓練　非公開で５日まで
〈2112-102716〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	Strategic rapprochement

〈2112-102715〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	Iranian UAVs carrying out air-to-air attacks, says Israeli security official
〈2112-102714〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	chinese, Russian warships spotted in Tsugaru Strait
〈2112-102713〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	JASDF sees rise in scrambles in first half of FY 2021/22
〈2112-102712〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	Japan launches its second Taigei-class submarine
〈2112-102711〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	Japan's LDP vows to double country's defence budget
〈2112-102710〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	Pakistan Army commissions HQ-9/P air-defence system
〈2112-102709〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	Lithuania increases defence spending
〈2112-102708〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	KAI and HHI to co-operate on CVX
〈2112-102707〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	KAI unveils concept for electric basic trainer
〈2112-102706〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	LIG Nex1 showcases battery components of new VSHORAD and C-RAM system
〈2112-102705〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	FA-50 Fighting Eagle upgrade looks to increase range and enhance combat capabilities
〈2112-102704〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	KAI reveals FA-50 'loyal wingman' concept for KF-21
〈2112-102703〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	KAI eyes MUM-T capability for armed helicopters
〈2112-102702〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	USAF launches effort to replace E-3, notes E-7 intent
〈2112-102701〉	2021.10.27	Jane's Defence Weekly	North Korea say's it test-launched new short-range SLBM on 19 October
〈2112-102503〉	2021.10.25	Aviation Week & ST	Ramjet-poweres artillery moves beyond esperimental status
〈2112-102502〉	2021.10.25	Aviation Week & ST	Decision nears in lengthy low-band jammer contract dispute
〈2112-102501〉	2021.10.25	Aviation Week & ST	What's next for FVL
〈2112-102009〉	2021.10.20	Jane's Defence Weekly	Protection without exposure
〈2112-102008〉	2021.10.20	Jane's Defence Weekly	Work starts on second improved Tuo Chiang-class corvette for Republic of China Navy
〈2112-102007〉	2021.10.20	Jane's Defence Weekly	I-MPUGV prototype begins trials with South Korean army
〈2112-102006〉	2021.10.20	Jane's Defence Weekly	Czech Republic, Israel sign SPYDER air defence deal
〈2112-102005〉	2021.10.20	Jane's Defence Weekly	Estonia to receive Blue Spear missiles
〈2112-102004〉	2021.10.20	Jane's Defence Weekly	USAF concludes its initial series of GBU-72 drop tests
〈2112-102003〉	2021.10.20	Jane's Defence Weekly	1st Cavalry Division will serve as pilot for army's return to division-level structure
〈2112-102002〉	2021.10.20	Jane's Defence Weekly	Japan seeking more co-deveopment work with US DoD
〈2112-102001〉	2021.10.20	Jane's Defence Weekly	US aims to boost industrial base for hypersonic weapons, cut unit costs
〈2112-101314〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	Eastern promise
〈2112-101313〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	South Korea aims high on defence exports
〈2112-101312〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	Hyiundai's acquisition of DSME is delayed again
〈2112-101311〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	Seoul progressing next-generation UAV
〈2112-101310〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	Two USMC F-35Bs land on JS Izumo
〈2112-101308〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	Korean Air to develop low-visibility technologies for UAVs
〈2112-101307〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	PLA deploys record number of aircraft near Taiwan
〈2112-101306〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	Russia to conduct mass testing of Uran-9 in 2022
〈2112-101305〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	US DoD tests five 'cheap' counter-drone systems
〈2112-101304〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	Kongsberg secures MADIS Increment 1 work from USMC
〈2112-101303〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	US Army awards additional funding for PeSM project
〈2112-101302〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	XAC builds second KJ-600 carrier-capable prototype
〈2112-101301〉	2021.10.13	Jane's Defence Weekly	F-35 completes nuclear flight trials
〈2112-101101〉	2021.10.11	Aviation Week & ST	Raytheon ends drought of U.S. air-launched hypersonic vehicle tests
〈2112-100612〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	Old friendships renewed
〈2112-100611〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	Mosaic warfare
〈2112-100610〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	ATLA receives two pototypes of upgraded variant of SH-60K naval helicopter
〈2112-100609〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	India conducts maiden test firing of Akash Prime SAM
〈2112-100608〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	HHI launches third KSS-Ⅲ-class submarine for RoKN
〈2112-100607〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	Austra;oa seeks GBMRAD system
〈2112-100606〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	US Army awards Dynetics-Raytheon team IFPC Increment 2 development contract
〈2112-100605〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	China highlights confidence in homegrown military UAVs
〈2112-100604〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	.... and displays J-20A with domestic engines
〈2112-100603〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	Chinese air force unveils EW variant of J-16 fighter,,,,
〈2112-100602〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	AVIC to reveal nest-gen, carrier-based fighter this year
〈2112-100601〉	2021.10.06	Jane's Defence Weekly	North Korea claims to have tested newly developed 'hypersonic' missile

参照番号	年月日	出典	標題
〈2111-103102〉	2021.10.31	時事通信:（Yahoo）	レバノンから外交団撤収＝ UAE
〈2111-103101〉	2021.10.31	時事通信:（Yahoo）	ウクライナが初ドローン攻撃　親ロ派に大統領強気、欧米は苦言
〈2111-103006〉	2021.10.30	Stars & Stripes	Air Force aims to have nuclear micro-reactor operating at Alaska base by 2027
〈2111-103005〉	2021.10.30	Stars & Stripes	Russian troop movements near Ukraine border prompt concern in US, Europe
〈2111-103004〉	2021.10.30	共同通信:（Yahoo）	米の核先制不使用政策、断念要求　日・英・豪など、英紙報道
〈2111-103003〉	2021.10.30	朝鮮日報:（Yahoo）	弾道ミサイル潜水艦を建造した大宇造船がハッキング被害、北の犯行か
〈2111-103002〉	2021.10.30	ロイタ通信:（Yahoo）	米、イランのドローン提供巡り新たに制裁　イラン側は非難
〈2111-103001〉	2021.10.30	ロイタ通信:（Yahoo）	米国防総省、極超音速滑空体ブースターロケット実験に成功＝海軍
〈2111-102905〉	2021.10.29	Stars & Stripes	Belarus forces US to close public diplomacy, USAID offices
〈2111-102904〉	2021.10.29	Inside Defense	DOD sends Congress classified blueprint for potential Guam Defense System
〈2111-102903〉	2021.10.29	Stars & Stripes	Saudi Arabia orders Lebanese ambassador to leave kingdom
〈2111-102902〉	2021.10.29	日経新聞	極超音速兵器「中国が５年で数百回実験」　米軍高官
〈2111-102901〉	2021.10.29	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国、タジクの警察施設建設支援へ アフガンとの国境近く
〈2111-102809〉	2021.10.28	Defense News	Satellite images show China may be using closed civilian airport to launch Taiwan overflights
〈2111-102808〉	2021.10.28	AFP ＝時事:（Yahoo）	インド、長距離弾道ミサイルを試射 中国をけん制か
〈2111-102807〉	2021.10.28	CNN:（Yahoo）	米の対アフガン軍事作戦の拠点、ウズベクやタジキスタン想定
〈2111-102806〉	2021.10.28	朝日新聞:（Yahoo）	台湾総統、米軍駐留の事実認める　これまで「公然の秘密」、中国反発
〈2111-102805〉	2021.10.28	CNN:（Yahoo）	台湾の諸島の中国制圧、米に有効な対応策ほぼなし　机上演習
〈2111-102804〉	2021.10.28	Focus 台湾:（Yahoo）	リトアニア、来年初頭にも台湾に代表機関設置へ 経済協力の拡大も期待
〈2111-102803〉	2021.10.28	時事通信:（Yahoo）	台湾総統、米軍受け入れ認める　中国の脅威「日々増大」　CNN
〈2111-102802〉	2021.10.28	Taiwan News	Taiwan signs second Patriot ground installation deal with US
〈2111-102801〉	2021.10.28	ロイタ通信:（Yahoo）	在ロシア米大使館、管理者のみしか滞在できない状況に＝米高官
〈2111-102707〉	2021.10.27	Inside Defense	Army, Lockheed working to start work on anti-ship variant of PrSM by December
〈2111-102706〉	2021.10.27	Military Times	USS Carl Vinson operates in South China Sea with Japan Maritime Self-Defense Force
〈2111-102705〉	2021.10.27	Defense News	Japanese fighter pilots to start training in Italy
〈2111-102704〉	2021.10.27	Focus 台湾:（Yahoo）	米国務長官が声明「台湾の国連参加支持」　外交部「深く感謝」
〈2111-102703〉	2021.10.27	WoW! Korea:（Yahoo）	欧州議会代表団「台湾訪問を予定」…中国の反発は必至
〈2111-102702〉	2021.10.27	日経新聞	台湾外交トップ、スロバキアで演説「貿易・投資で協力強化へ」
〈2111-102701〉	2021.10.27	ロイタ通信:（Yahoo）	ノルドストリーム２承認、ＥＵへのカス供給の脅威ならず＝ドイツ
〈2111-102608〉	2021.10.26	Breaking Defense	Army awards laser weapon contract to Boeing, General Atomics team
〈2111-102607〉	2021.10.26	Military Times	Officials: Iran behind drone attack on US base in Syria
〈2111-102606〉	2021.10.26	Jane's 360	US Navy, US Marine Corps hone Expeditionary Advance Base concepts in Pacific
〈2111-102605〉	2021.10.26	Taiwan News	Chinese WZ-10 attack helicopter penetrates Taiwan's ADIZ
〈2111-102604〉	2021.10.26	時事通信:（Yahoo）	防衛費 1%超えを容認　山口公明代表
〈2111-102603〉	2021.10.26	産経新聞:（Yahoo）	中国外相、タリバンに支援申し出る
〈2111-102602〉	2021.10.26	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾、チェコと協力深化へ覚書 閣僚含む経済視察団が調印式出席
〈2111-102601〉	2021.10.26	共同通信:（Yahoo）	トルコ、10 大使の追放見送り　内政不干渉表明を評価
〈2111-102504〉	2021.10.25	Breaking Defense	Strykers to get new counter-drone tech with General Dynamics, Epirus partnership
〈2111-102503〉	2021.10.25	Defense News	Turkey, South Korea sign deal for Turkish Altay tank
〈2111-102502〉	2021.10.25	日経新聞	トルコリラ急落　大統領の「大使追放」発言で
〈2111-102501〉	2021.10.25	AP:（Yahoo）	旧ソ連同盟国が軍事演習　イスラム過激派の脅威を想定
〈2111-102403〉	2021.10.24	産経新聞:（Yahoo）	中国海事局、１万トン級巡視船を配備　南シナ海の巡視活動強化
〈2111-102402〉	2021.10.24	FNN Prime News:（Yahoo）	中ロ艦艇の“同時通過”米も注目　共同で作戦行動できることを示す狙いか
〈2111-102401〉	2021.10.24	BBC News:（Yahoo）	トルコ大統領、西側 10 カ国の大使追放を命令　民主化活動家の解放めぐり
〈2111-102302〉	2021.10.23	時事通信:（Yahoo）	ブータン、国境画定目指し中国と覚書　インドは接近に神経とがらす
〈2111-102301〉	2021.10.23	南日本放送:（Yahoo）	中国・ロシア艦艇が鹿児島県・大隅海峡を通過
〈2111-102211〉	2021.10.22	Breaking Defense	Israel to request America's new GBU-72 Bunker Buster bomb
〈2111-102210〉	2021.10.22	Inside Defense	SOCOM: Flight test for AC-130J laser slips to FY-23
〈2111-102209〉	2021.10.22	Stars & Stripes	Russian, Tajik troops hold joint drills near Afghan border
〈2111-102208〉	2021.10.22	Defense News	Booster rocket failure scuttles hypersonic test
〈2111-102207〉	2021.10.22	Defense News	South Korea seeks to develop missile defense against N. Korea's artillery barrage
〈2111-102206〉	2021.10.22	Defense News	KAI unveils electric basic trainer
〈2111-102205〉	2021.10.22	Defense News	Chinese-Russian task force sails around Japan
〈2111-102204〉	2021.10.22	TBS News:（Yahoo）	台湾有事なら「防衛にかけつける」バイデン氏が踏み込んだ発言
〈2111-102203〉	2021.10.22	中央日報:（Yahoo）	中国、極超音速ミサイル２回発射… FT「7、8 月に１回ずつ」
〈2111-102202〉	2021.10.22	産経新聞:（Yahoo）	シリアの米軍駐留拠点に攻撃
〈2111-102201〉	2021.10.22	TBS News:（Yahoo）	中ロ艦隊が伊豆諸島まで南下 異例の動きに防衛省は警戒強める
〈2111-102109〉	2021.10.21	Stars & Stripes	Russia scrambles fighters to intercept US planes over Black Sea
〈2111-102108〉	2021.10.21	Military Times	Eielson to receive Air Force’s first nuclear microreactor
〈2111-102107〉	2021.10.21	Defense News	NATO to boost air and missile defense investments to counter Russia
〈2111-102106〉	2021.10.21	北海道放送:（Yahoo）	離島に敵上陸を想定　陸上自衛隊が訓練を公開　約１万 2000 人が参加　北海道
〈2111-102105〉	2021.10.21	Focus 台湾	欧州議会、台湾との関係強化を促す報告書可決 外交部が感謝
〈2111-102104〉	2021.10.21	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾自主開発の練習機「勇鷹」、量産１号機が初飛行
〈2111-102103〉	2021.10.21	八重山日報:（Yahoo）	中国船４隻が領海侵入　尖閣周辺、今年 36 日目
〈2111-102102〉	2021.10.21	時事通信:（Yahoo）	オーカス、将来は日本参加も　英軍制服組トップが認識
〈2111-102101〉	2021.10.21	テレ朝 News:（Yahoo）	ロシアでタリバン参加の国際会議
〈2111-102008〉	2021.10.20	Breaking Defense	Army could test new ramjet weapon from Boeing next summer
〈2111-102007〉	2021.10.20	Stars & Stripes	Defense Secretary Austin visits Romania amid Black Sea tour
〈2111-102006〉	2021.10.20	Military Times	B-1B bombers return to Diego Garcia island base after 15 years
〈2111-102005〉	2021.10.20	Defense News	Israel and South Korea to boost collaboration on loitering munitions
〈2111-102004〉	2021.10.20	東亜日報	北朝鮮、韓米日の対北朝鮮交渉の議論中に「新型 SLBM」発射
〈2111-102003〉	2021.10.20	時事通信:（Yahoo）	北朝鮮、ミサイル多様化図る　小型の新型 SLBM か
〈2111-102002〉	2021.10.20	NHK	北朝鮮「新型 SLBM の発射実験を実施」労働新聞が報道
〈2111-102001〉	2021.10.20	AFP ＝時事:（Yahoo）	北朝鮮の飛翔体は「新型 SLBM」 国営通信が報道
〈2111-101906〉	2021.10.19	共同通信:（Yahoo）	敵基地攻撃力保有を検討　首相、NSC で方針確認
〈2111-101905〉	2021.10.19	産経新聞:（Yahoo）	北ミサイル、高度 50 キロを変則軌道で 600 キロ飛翔
〈2111-101904〉	2021.10.19	TBS News:（Yahoo）	北朝鮮が弾道ミサイル２発発射か SLBM か
〈2111-101903〉	2021.10.19	AFP ＝時事:（Yahoo）	イエメン内戦、要衝都市めぐる戦闘激化 １週間で死者千人超か
〈2111-101902〉	2021.10.19	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、NATO 代表部閉鎖へ　追放処分への対抗措置
〈2111-101901〉	2021.10.19	讀賣新聞:（Yahoo）	中国とロシアの艦艇 10 隻、津軽海峡を通過…同時航行は初の確認
〈2111-101808〉	2021.10.18	Inside Defense	Senate appropriators seek to add $65 million to ABMS budget
〈2111-101807〉	2021.10.18	Inside Defense	Army readying second Iron Dome battery; exploring role for 'stand-alone' Israeli system in U.S. architecture
〈2111-101806〉	2021.10.18	National Defense	Air Force to launch munitions from C-17s
〈2111-101805〉	2021.10.18	Stars & Stripes	French ambassador ordered out of Belarus in diplomatic spat
〈2111-101804〉	2021.10.18	Defense Nwes	Senate appropriators back 5 percent boost in defense spending for FY22
〈2111-101803〉	2021.10.18	Defense Nwes	US, Georgia sign military training pact amid Russian threat on the Black Sea

〈2111-101802〉	2021.10.18	日経新聞	ロシア、ウクライナ経由のガス追加入札を見送り
〈2111-101801〉	2021.10.18	時事通信:（Yahoo）	極超音速兵器でなく「宇宙船」　往復技術の実験と主張　中国
〈2111-101703〉	2021.10.17	共同通信:（Yahoo）	米・カナダの軍艦、台湾海峡通過　「挑発には反撃」と中国
〈2111-101702〉	2021.10.17	共同通信:（Yahoo）	極超音速兵器で地球周回、中国　核搭載型、8 月に実験
〈2111-101701〉	2021.10.17	時事通信:（Yahoo）	来年にかけ長距離弾発射も　北朝鮮、核実験の可能性　米報告書
〈2111-101603〉	2021.10.16	Taiwan News	Taiwan seeks early F-16V delivery, interested in long-range missile
〈2111-101602〉	2021.10.16	讀賣新聞:（Yahoo）	「敵基地攻撃能力」の保有、首相が明記意欲…年内の訪米目指す
〈2111-101601〉	2021.10.16	Bloomberg:（Yahoo）	日本海で米ロ艦船にらみ合い－近くで中ロ海軍が合同演習
〈2111-101505〉	2021.10.15	Stars & Stripes	Russia says it pushed US destroyer from area near its waters
〈2111-101504〉	2021.10.15	Inside Defense	Army to pilot division-level cavalry with 1st Cav
〈2111-101503〉	2021.10.15	AFP ＝時事:（Yahoo）	アフガン南部のモスクで自爆攻撃 41 人死亡、多数負傷
〈2111-101502〉	2021.10.15	時事通信:（Yahoo）	緊急発進、上半期 390 回　中国機、前年より増　防衛省
〈2111-101501〉	2021.10.15	ロイタ通信:（Yahoo）	ギリシャとの防衛協定更新、東地中海の安定に寄与＝米国務長官
〈2111-101406〉	2021.10.14	Inside Defense	Lockheed Martin forecasts 2027 delivery for NGI, meeting DOD hopes for accelerated timetable
〈2111-101405〉	2021.10.14	Defense News	US Army's Precision Strike Missile breaks distance record in flight test
〈2111-101404〉	2021.10.14	テレ朝 News:（Yahoo）	中ロ海軍が日本海で合同演習　最新鋭の駆逐艦も参加
〈2111-101403〉	2021.10.14	神戸新聞:（Yahoo）	防衛省向け潜水艦「はくげい」進水　たいげい型の２隻目　川重神戸工場で式典
〈2111-101402〉	2021.10.14	産経新聞:（Yahoo）	首相、国家安保戦略改定の作業着手指示
〈2111-101401〉	2021.10.14	時事通信:（Yahoo）	米国務長官、「外交以外の選択肢」警告　対イラン交渉、残り時間少なく
〈2111-101306〉	2021.10.13	Jane's 360	India and Japan demonstrate high-tempo naval interoperability at maritime exercise
〈2111-101305〉	2021.10.13	Jane's 360	US Air Force drops new ‘bunker buster' bomb for first time
〈2111-101304〉	2021.10.13	共同通信:（Yahoo）	米、サイバー犯罪対策で会合　日本など 30 カ国以上が参加
〈2111-101303〉	2021.10.13	Taiwan News:（Yahoo）	France acknowledges it sent Navy ship to Taiwan Strait
〈2111-101302〉	2021.10.13	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮が艦艇攻撃用「スパイク級ミサイル」開発　国防展覧会で公開
〈2111-101301〉	2021.10.13	AFP ＝時事:（Yahoo）	日米印豪、ベンガル湾で共同訓練
〈2111-101206〉	2021.10.12	NHK:（Yahoo）	北朝鮮国営テレビ キム総書記が兵器集めた展示会見て回る映像
〈2111-101205〉	2021.10.12	朝日新聞:（Yahoo）	防衛費「GDP 比 2%以上も念頭」　自民が政権公約、力での対抗重視
〈2111-101204〉	2021.10.12	テレ朝 News:（Yahoo）	中印両軍が係争地で再び衝突
〈2111-101203〉	2021.10.12	Taiwan News:（Yahoo）	Taiwan's Army commander visits US
〈2111-101202〉	2021.10.12	聯合ニュース:（Yahoo）	日本の巡視船　独島付近に 5 年間で 404 回出現
〈2111-101201〉	2021.10.12	ロイタ通信:（Yahoo）	中国軍が福建省の島で海岸上陸演習
〈2111-101104〉	2021.10.11	Defense News	Lockheed delivers laser for AC-130J gunship
〈2111-101103〉	2021.10.11	Defense News	US Army's Precision Strike Missile gets green light for development, readies for big test
〈2111-101101〉	2021.10.11	Defense News	US Army, Lockheed find faster path to field air and missile defense radar
〈2111-101001〉	2021.10.10	時事通信:（Yahoo）	防衛省、「宇宙巡回船」の建造検討　警戒・監視、衛星修理も
〈2111-100903〉	2021.10.09	産経新聞:（Yahoo）	異例の空母 3 隻展開に中国反応か　日米英蘭加新 6 ヵ国共同訓練
〈2111-100902〉	2021.10.09	朝日新聞:（Yahoo）	IS が犯行声明、自爆テロか　55 人死亡のモスク爆発
〈2111-100901〉	2021.10.09	TBS News:（Yahoo）	アフガニスタン北部のシーア派モスクで爆発 約 200 人死傷
〈2111-100805〉	2021.10.08	Defense News	Estonia buys Blue Spear missiles for coastal defense
〈2111-100804〉	2021.10.08	日経新聞	首相、安保戦略の改定表明　経済安保とミサイル防衛強化
〈2111-100803〉	2021.10.08	毎日新聞:（Yahoo）	イラン「アゼルバイジャンにイスラエル軍」　周辺国巻き込み攻防激化
〈2111-100802〉	2021.10.08	毎日新聞:（Yahoo）	ロシア制裁関連情報狙う　米政府標的のサイバー攻撃
〈2111-100801〉	2021.10.08	時事通信:（Yahoo）	米軍、台湾に特殊作戦部隊派遣　秘密裏に訓練実施　報道
〈2111-100710〉	2021.10.07	Defense News	Iron Dome heads to missile defense experiment in Guam
〈2111-100709〉	2021.10.07	Stars & Stripes	State TV says Iranian speedboats intercepted US Navy vessel
〈2111-100708〉	2021.10.07	Defense News	'Dark Eagle' has landed: US Army finishes equipping first unit with hypersonic capability – minus the missiles
〈2111-100707〉	2021.10.07	Defense News	Turkey eyes jets, engine and subs as it moves further into Russia's orbit
〈2111-100705〉	2021.10.07	ロイタ通信:（Yahoo）	蔡総統、訪台中の仏議員団と会談　「地域の平和と安定実現へ」
〈2111-100704〉	2021.10.07	Taiwan Times	Taiwan considers stationing Sky Bow III missiles on small island near China
〈2111-100703〉	2021.10.07	時事通信:（Yahoo）	NATO、ロシア代表部 8 人を除名　「未申告の情報員」
〈2111-100702〉	2021.10.07	産経新聞:（Yahoo）	国家安保戦略見直し表明へ　所信演説概要判明
〈2111-100701〉	2021.10.07	讀賣新聞:（Yahoo）	米海軍、沖縄寄港の洋上艦公開…全長 240m で最大規模のヘリコプター収容可能
〈2111-100609〉	2021.10.06	Jane's 360	USAF deploys Bomber Task Force to UK
〈2111-100608〉	2021.10.06	Jane's 360	Singapore lodges concerns with Malaysia over airspace incursion
〈2111-100607〉	2021.10.06	時事通信:（Yahoo）	西バルカン加盟、支持再確認　EU 首脳会議、目標時期は示さず
〈2111-100606〉	2021.10.06	Newsweek:（Yahoo）	南シナ海　米英空母含む 6 ヵ国軍の合同演習、中国海軍が追尾していた
〈2111-100605〉	2021.10.06	日経新聞	EU 首脳会議、NATO との関係強化へ　米国への発言権確保
〈2111-100604〉	2021.10.06	TBS News:（Yahoo）	対空ミサイル装備の北朝鮮船 EEZ 内の大和堆を航行
〈2111-100603〉	2021.10.06	BBC News:（Yahoo）	タリバン、少数派ハザラ 13 人を殺害　10 代少女も犠牲に＝国際人権団体
〈2111-100602〉	2021.10.06	時事通信:（Yahoo）	米保有の核弾頭 3750 発　1962 年以降で最少
〈2111-100601〉	2021.10.06	FNN PrimeNews:（Yahoo）	5 日間で中国軍機 150 機が進入　台湾の防空識別圏に
〈2111-100511〉	2021.10.05	Jane's 360	Airshow China 2021: CASIC unveils FK-2000 self-propelled air-defence system
〈2111-100510〉	2021.10.05	共同通信:（Yahoo）	米海兵隊、中国念頭新作戦で訓練　沖縄、空母と目標データを共有
〈2111-100509〉	2021.10.05	日経新聞	マレーシア、中国船の侵入に抗議　南シナ海で摩擦続く
〈2111-100507〉	2021.10.05	AFP ＝時事:（Yahoo）	ロシア、極超音速ミサイルを潜水艦から水中試射
〈2111-100506〉	2021.10.05	AP 通信:（Yahoo）	互いの国章を隠すことで決着　セルビアとコソボの緊張関係
〈2111-100505〉	2021.10.05	共同通信:（Yahoo）	いずも空母化へ F35B 発着試験　海自護衛艦、四国沖で実施
〈2111-100504〉	2021.10.05	時事通信:（Yahoo）	台湾 TPP 加入、衆院選公約化検討　自民・高市氏
〈2111-100503〉	2021.10.05	熊本日日新聞:（Yahoo）	物資輸送訓練など公開　陸上自衛隊、大分などで 1993 年以来の全国演習
〈2111-100502〉	2021.10.05	ロイタ通信:（Yahoo）	アフガン首都の爆発、IS が犯行声明
〈2111-100501〉	2021.10.05	TBS News:（Yahoo）	ロシア 極超音速ミサイル 初の潜水艦からの発射実験成功 開発競争が激化
〈2111-100403〉	2021.10.04	JSF:（Yahoo）	沖縄近海で日米英の空母 4 隻が合同演習
〈2111-100402〉	2021.10.04	時事通信:（Yahoo）	豪の原潜配備、支持は 6 割　「中国が脅威」も大半　世論調査
〈2111-100401〉	2021.10.04	AP 通信:（Yahoo）	クイック・レスポンス 2021　EUFOR 主導の平和維持訓練
〈2111-100301〉	2021.10.03	共同通信:（Yahoo）	台湾の防空識別圏に中国軍 39 機　連日最多更新、蔡政権に圧力強化
〈2111-100205〉	2021.10.02	Sars & Stripes	NATO troops patrol Kosovo-Serbia border after truck blockade
〈2111-100202〉	2021.10.02	日経新聞	米、トルコに対抗措置警告　ロシア製兵器の追加購入巡り
〈2111-100201〉	2021.10.02	ロイタ通信:（Yahoo）	中国軍機 25 機、台湾防空圏に侵入
〈2111-100107〉	2021.10.01	Sars & Stripes	Turkey says Greek-French defense pact harms NATO alliance
〈2111-100106〉	2021.10.01	National Defense	Purdue to host new hypersonics test facility
〈2111-100105〉	2021.10.01	Breaking Defense	Lockheed Martin's Precision Strike Missile enters next phase with army
〈2111-100104〉	2021.10.01	産経新聞:（Yahoo）	ロシア、大和堆周辺で演習か　常態化に懸念も
〈2111-100103〉	2021.10.01	ロイタ通信:（Yahoo）	米ロ、軍縮に向け作業部会設置で合意　戦略的安定対話
〈2111-100102〉	2021.10.01	NHK	北朝鮮 “新開発の対空ミサイル きのう発射実験”
〈2111-100101〉	2021.10.01	日経新聞	Finacial Times：EU 軍創設には課題山積　共有ビジョンを作れるか
〈2111-093001〉	2021.09.30	Sars & Stripes	Kamandag drills kick off in the Philippines with a focus on shore-based weapons
〈2111-092911〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	Hitting the mark
〈2111-092909〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	Seoul to use VTOL UAVs for coastal surveillance
〈2111-092908〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	Hanwha Systems, LIG Nex1 secure contracts for South Korea's ANASIS-Ⅱ comms satellite
〈2111-092907〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	Seoul looking to operate indigenous solid-propellant space launch vehicle by 2024

〈2111-092906〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	US Army's 'light tank' competition enters limited testing phase with two prototypes
〈2111-092905〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	AFSOC plans fast-paced prototyping for amphibious MC-130J aircraft
〈2111-092904〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	Canberra may lease subs as it awaits new boats
〈2111-092903〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	France reacts to cancelled submarine order
〈2111-092902〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	Australia's neighbours voice concerns over 'arms race' in wake of nuclea sub decision
〈2111-092901〉	2021.09.29	Jane's Defence Weekly	Australian sub decision driven by technology, Chinese assertiveness
〈2111-092703〉	2021.09.27	Aviation Week & ST	Tempest joint-venture plans firm up
〈2111-092702〉	2021.09.27	Aviation Week & ST	USAF secretary warms of revived 60-year-old Chinese nuclear weapon
〈2111-092701〉	2021.09.27	Aviation Week & ST	Northrop Grumman battles to regain prime role in tactical air
〈2111-092212〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	Continuity and change
〈2111-092211〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	Greek Patriot battery departs for Saudi Arabia
〈2111-092210〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	DSME build another KSS-Ⅲ Batch Ⅱ sub for RoKN
〈2111-092209〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	IAF begins inducying MRSAM system
〈2111-092208〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	RoCN inducts new Tuo Chiang-class corvette
〈2111-092207〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	Suspected Chinese sub detected near Japanese island
〈2111-092205〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	Russia debuts new tactics and equipment during exercise 'Zapad 2021'
〈2111-092204〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	Raytheon receives $123m for Stryker-based 50 kW lasers
〈2111-092203〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	UK MoD announces contracts for new directed-energy weapon demonstrators
〈2111-092202〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	Italy joins Eurofighter 'Radar 2' programme
〈2111-092201〉	2021.09.22	Jane's Defence Weekly	North and South Korea test an array of new missiles
〈2111-091511〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	China's CETC, CASIC sign co-operation agreement
〈2111-091509〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	Iranian navy ships return home after longest voyage
〈2111-091508〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	Saudi SAM fails during Houthi attack
〈2111-091507〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	Philippines' third Del Piar-class ship returns to service
〈2111-091506〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	Tokyo to deploy anti-ship missile unit to Okinawa
〈2111-091505〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	HHI, Babcock sign MoU on CVX carrier
〈2111-091504〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	South Korea proposes USD271 boillion defence plan
〈2111-091503〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	US Marine Corps commandant points to logistic hurdles in Indo-Pacific region
〈2111-091502〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	Sikorsky, Boeing submite Defiant X proposal to US Army
〈2111-091501〉	2021.09.15	Jane's Defence Weekly	South Korea conducts SLBM underwater ejection test from KSS-Ⅲ-class submarine
〈2111-091301〉	2021.09.13	Aviation Week & ST	Power shift
〈2111-090809〉	2021.09.08	Jane's Defence Weekly	MQ-Next
〈2111-090808〉	2021.09.08	Jane's Defence Weekly	Taiwan proposes defence budget increase for 2022
〈2111-090807〉	2021.09.08	Jane's Defence Weekly	France deploys SAMP/T air-defence system to Pince Hassan Air Base in Jordan
〈2111-090806〉	2021.09.08	Jane's Defence Weekly	Chinese forces conduct more than 120 maritime exercises in three months
〈2111-090805〉	2021.09.08	Jane's Defence Weekly	Seoul proposes 4.5% hike in 2022 defence budger
〈2111-090804〉	2021.09.08	Jane's Defence Weekly	Japan assesses UAVs to counter hypersonic missiles
〈2111-090803〉	2021.09.08	Jane's Defence Weekly	US Marine Corps removes Raytheon as 'prime integrator' for MIDIS Inc 1
〈2111-090802〉	2021.09.08	Jane's Defence Weekly	Japan requests USD50 billion defence budget for 2022
〈2111-090801〉	2021.09.08	Jane's Defence Weekly	FCAS/SCAF partner nations agree NGWS development
〈2111-090114〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	Looking ahead to 'Zapad-2021'
〈2111-090113〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	Saudi Arabia operating new air surveillance radar
〈2111-090112〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	Indonesia launches replacement for Klewang-class trimaran
〈2111-090111〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	Seoul to invest $13.6 bn in space defence capabilities
〈2111-090110〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	HHIC joins DSME in bid for RoKN's aircraft carrier poriect
〈2111-090109〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	Russia orders upgraded Ka-52M attack helos
〈2111-090108〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	Russia to upgrade Tu-95MS, MiG-31 aircraft
〈2111-090107〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	Russia orders Shturm unmanned battle tank system
〈2111-090106〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	Russia uses civilian docks, vessels ahead of 'Zapad-2021'
〈2111-090105〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	US Air Force awards GA-ASI and Kratos contract options for future Skyborg work
〈2111-090104〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	Stingray refueks Advanced Hawkeye in latest aerial trials
〈2111-090103〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	US Army forgoes Iron Dome for Dybetics/Raytheon solution to meet IFPC Inc 2
〈2111-090102〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	China's new hypersonic wind tunnel at Huairou expected to be ready for use next year
〈2111-090101〉	2021.09.01	Jane's Defence Weekly	China's PLARF tests improved short-range ballistic missiles

参照番号	年月日	出典	標題
〈2110-093009〉	2021.09.30	National Defense	Will the military waste billions on JADC2 efforts?
〈2110-093008〉	2021.09.30	Inside Defense	USV Ranger launched an SM-6 and successfully struck target in 2020 test
〈2110-093007〉	2021.09.30	Stars & Stripes	Iran's army to hold drill near tense border with Azerbaijan
〈2110-093006〉	2021.09.30	Defense News	Japan's converted helicopter ship to host F-35B flight trials
〈2110-093005〉	2021.09.30	時事通信:（Yahoo）	いずもで米戦闘機発着試験　「空母」運用へ、10 月初旬に太平洋上　防衛省
〈2110-093004〉	2021.09.30	時事通信:（Yahoo）	イスラエル外相がバーレーン訪問　正常化後初、現地で抗議も
〈2110-093003〉	2021.09.30	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシアとトルコが首脳会談、シリア情勢や防衛など協議
〈2110-093002〉	2021.09.30	時事通信:（Yahoo）	英、原発計画から中国排除検討　関係悪化で　新聞報道
〈2110-093001〉	2021.09.30	ロイタ通信:（Yahoo）	米、カタール国籍などの個人に制裁　ヒズボラを支援
〈2110-092908〉	2021.09.29	Defense News	China preps rollout of a new carrier-based fighter jet
〈2110-092907〉	2021.09.29	Defense News	Ukraine is set to buy 24 Turkish drones. So why hasn't Russia pushed back?
〈2110-092906〉	2021.09.29	中央日報:（Yahoo）	英国、日本海域で日本と初の対潜水艦共同訓練
〈2110-092905〉	2021.09.29	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮　新型極超音速ミサイル「火星 8」の発射実験実施
〈2110-092904〉	2021.09.29	NHK	北朝鮮　“極超音速ミサイルの発射実験 きのう実施”党機関紙
〈2110-092903〉	2021.09.29	讀賣新聞:（Yahoo）	北ミサイル、海に達せず陸地に落下か… 28 日に日本海に向け発射
〈2110-092902〉	2021.09.29	ロイタ通信:（Yahoo）	英、日本との防衛関係強化　正式交渉開始へ
〈2110-092901〉	2021.09.29	FNN PrimeNews:（Yahoo）	北朝鮮のミサイル「新型の可能性」　今月 5 発目の発射
〈2110-092808〉	2021.09.28	Jane's 360	ATLA receives two prototypes of upgraded variant of SH-60K naval helicopter
〈2110-092807〉	2021.09.28	日経新聞	ハンガリーとウクライナが対立　ロシア産ガス供給巡り
〈2110-092806〉	2021.09.28	産経新聞:（Yahoo）	仏大統領「インド太平洋戦略は不変」
〈2110-092805〉	2021.09.28	産経新聞:（Yahoo）	北ミサイル、短距離を低空飛行　新型か
〈2110-092804〉	2021.09.28	AP:（Yahoo）	コソボとセルビアの国境　セルビアが国境に兵力を展開
〈2110-092803〉	2021.09.28	共同通信:（Yahoo）	日英、「円滑化協定」交渉入り　安保協力強化、来月開始
〈2110-092802〉	2021.09.28	共同通信:（Yahoo）	サイバー攻撃の脅威「断固対応」　政府、新戦略を閣議決定
〈2110-092801〉	2021.09.28	TBS News:（Yahoo）	北朝鮮が日本海に向け飛翔体発射
〈2110-092707〉	2021.09.27	DARPA HP	DARPA's Hypersonic Air-breathing Weapon Concept（HAWC）achieves successful flight
〈2110-092706〉	2021.09.27	Breaking Defense	DARPA hypersonic cruise missile prototype flies at last
〈2110-092705〉	2021.09.27	Defense News	Lockheed scores US Army contract for major electronic warfare, intel and cyber platform
〈2110-092704〉	2021.09.27	Jane's 360	HMS Richmond captures evidence of North Korean sanctions violations
〈2110-092703〉	2021.09.27	産経新聞:（Yahoo）	英フリゲート艦が台湾海峡を通過　戦闘艦は初か
〈2110-092702〉	2021.09.27	時事通信:（Yahoo）	小型衛星群導入で検討会　防衛省
〈2110-092701〉	2021.09.27	CNN:（Yahoo）	ロシア、「領空接近」の米軍爆撃機に緊急発進　太平洋上
〈2110-092601〉	2021.09.26	Stars & Stripes	House defense bill pushes $2B Hawaii radar, Red Hill inspection
〈2110-092504〉	2021.09.25	京都新聞:（Yahoo）	海保と海自、原発への不審船対応で共同訓練　巡視船とミサイル艇、ヘリ連携
〈2110-092503〉	2021.09.25	時事通信:（Yahoo）	非軍事強調もにじむ対中　日米豪印首脳会議
〈2110-092502〉	2021.09.25	共同通信:（Yahoo）	日米豪印の首脳、対中連携で声明　インフラや宇宙に協力拡大
〈2110-092501〉	2021.09.25	NHK	日米豪印「クアッド」首脳会合 4 か国連携強化など確認
〈2110-092407〉	2021.09.24	Defense News	Here are the cheap counter-drone solutions DoD tested in the Arizona desert
〈2110-092406〉	2021.09.24	Defense News	China to show off its new electronic-attack jet
〈2110-092405〉	2021.09.24	Taiwan News	Taiwan monitors Chinese missile frigates near southeast coast
〈2110-092404〉	2021.09.24	ロイタ通信:（Yahoo）	日本の閣僚から「歓迎」相次ぐ、台湾の TPP 加盟申請
〈2110-092403〉	2021.09.24	ロイタ通信:（Yahoo）	米、インド太平洋地域の新戦略を近く発表＝ブリンケン国務長官
〈2110-092402〉	2021.09.24	朝鮮日報:（Yahoo）	米国「北朝鮮はならず者国家」…金正恩斬首作戦を公開
〈2110-092401〉	2021.09.24	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国軍機 24 機、台湾防空圏に進入 過去 3 か月で最大規模
〈2110-092303〉	2021.09.23	Inside Defense	Senate panel wants new bomber study, options for 'low-cost' B-52 replacement and 225 B-21s
〈2110-092302〉	2021.09.23	Defense News	Sweden progresses with two complementary strategies to deter an invasion
〈2110-092301〉	2021.09.23	AFP ＝時事:（Yahoo）	外相、台湾の TPP 加入申請歓迎　「戦略的観点で対応したい」
〈2110-092209〉	2021.09.22	Breaking Defense	GBSD: First missile test flight 2023, initial production 2026
〈2110-092208〉	2021.09.22	Stars & Stripes	Patriot missiles fired from Hawaii for first time
〈2110-092207〉	2021.09.22	時事通信:（Yahoo）	台湾、TPP 加入を申請　中国にらみ対応急ぐ
〈2110-092206〉	2021.09.22	共同通信:（Yahoo）	尖閣の現状変更に「反対」　日米豪印クアッド声明原案
〈2110-092205〉	2021.09.22	共同通信:（Yahoo）	豪仏の潜水艦開発契約、何年も前から破棄のリスク＝豪文書
〈2110-092204〉	2021.09.22	AP:（Yahoo）	コソボとセルビアの国境　車両登録を巡り緊張が続く
〈2110-092203〉	2021.09.22	ロイタ通信:（Yahoo）	EU 外相、豪潜水艦問題で仏との連帯表明「EU 全体に影響」
〈2110-092202〉	2021.09.22	毎日新聞:（Yahoo）	フランス、インドと関係強化を確認　米英豪に対抗か
〈2110-092201〉	2021.09.22	ロイタ通信:（Yahoo）	欧米問題は「はるかに広範囲」、潜水艦問題に限らず＝欧州委員
〈2110-092109〉	2021.09.21	Breaking Defense	Russia, PRC Intercept US Aircraft ‘Multiple Times A Day’ In Pacific: PacAF
〈2110-092108〉	2021.09.21	Stars & Stripes	Spending bill contains $1 billion for Israel's rocket defenses
〈2110-092107〉	2021.09.21	Defense News	US 5th Fleet kicks off first-ever Central Partnership Station exercise in Lebanon that pairs training, humanitarian aid
〈2110-092106〉	2021.09.21	Defense News	Turkish firm Kale delivers homemade turbojet engine for missiles
〈2110-092105〉	2021.09.21	産経新聞:（Yahoo）	衛星電波妨害研究に着手　中露念頭に防衛省
〈2110-092104〉	2021.09.21	毎日新聞:（Yahoo）	高市早苗氏、台湾の蔡総統とオンライン対談　経済安全保障へ意欲
〈2110-092103〉	2021.09.21	Focus 台湾:（Yahoo）	改良型戦闘機「F16V」、台湾初の部隊が 11 月に発足へ
〈2110-092102〉	2021.09.21	AP 通信:（Yahoo）	コソボとセルビアの国境　車両登録を巡り高まる緊張
〈2110-092101〉	2021.09.21	ロイタ通信:（Yahoo）	北朝鮮の核開発プログラムが「本格的に進行」＝ IAEA 事務局長
〈2110-092006〉	2021.09.20	Defense News	AFSOC plans to demo amphibious MC-130J by end of next year, commander says
〈2110-092005〉	2021.09.20	Defense News	Space Development Agency approves design for satellites that can track hypersonic weapons
〈2110-092004〉	2021.09.20	Defense News	Northrop Grumman now has five B-21 stealth bombers in production
〈2110-092003〉	2021.09.20	Jane's 360	Japan lines up defence policy review
〈2110-092002〉	2021.09.20	毎日新聞:（Yahoo）	タリバン車両の爆発相次ぐ　IS 系が犯行声明　戦闘員 8 人死亡か
〈2110-092001〉	2021.09.20	時事通信:（Yahoo）	英仏国防相会談が中止に　新安保枠組みで亀裂拡大
〈2110-091909〉	2021.09.19	日経新聞	マレーシア、米英豪の核軍拡に「懸念」
〈2110-091908〉	2021.09.19	CNN:（Yahoo）	原潜の領海への進入拒否、豪に伝達　NZ 首相
〈2110-091907〉	2021.09.19	AFP ＝時事:（Yahoo）	潜水艦契約、仏に「数か月前から」懸念伝達 豪主張
〈2110-091906〉	2021.09.19	共同通信:（Yahoo）	オーストラリア国防相、原潜「購入も」
〈2110-091905〉	2021.09.19	朝日新聞:（Yahoo）	中国軍、台湾の西南沖で実戦演習　米駆逐艦が海峡通過した翌日に
〈2110-091904〉	2021.09.19	讀賣新聞:（Yahoo）	中国海警船 4 隻、尖閣領海に一時侵入…日本政府が抗議
〈2110-091903〉	2021.09.19	時事通信:（Yahoo）	「欧州外し」、深まる米不信　インド太平洋戦略で EU
〈2110-091902〉	2021.09.19	News Post 7:（Yahoo）	中国海警局が超大型哨戒艦建造　米軍の「航行の自由作戦」に対抗か
〈2110-091901〉	2021.09.19	AFP ＝時事:（Yahoo）	アフガンで爆発相次ぐ　タリバン狙ったか
〈2110-091803〉	2021.09.18	朝鮮日報:（Yahoo）	豪、米軍機・潜水艦のローテーション配備を容認
〈2110-091802〉	2021.09.18	Focus 台湾:（Yahoo）	米駆逐艦が台湾海峡を通過＝今年 9 度目
〈2110-091801〉	2021.09.18	AFP ＝時事:（Yahoo）	フランス、米豪から大使召還 潜水艦契約破棄めぐり
〈2110-091707〉	2021.09.17	Defense News	Europe's first Multidomain Task Force tests high-altitude balloons for targeting in Norway
〈2110-091706〉	2021.09.17	Military Times	Army's first multi-domain task force in Europe gets to work
〈2110-091705〉	2021.09.17	日経新聞	中国、台湾防空圏に 10 機　米英豪など対中圧力に反発か

〈2110-091704〉	2021.09.17	時事通信:（Yahoo）	豪での米軍駐留拡大へ　原潜建造に次ぎ連携強化　2 プラス 2
〈2110-091703〉	2021.09.17	讀賣新聞:（Yahoo）	北の巡航ミサイルは失敗か…日本政府「何らかの原因で墜落」
〈2110-091702〉	2021.09.17	AFP ＝時事:（Yahoo）	潜水艦契約破棄は「裏切り」　仏が豪米を非難
〈2110-091701〉	2021.09.17	日経新聞	旧ソ連・安保機構首脳会議　アフガン国境の防衛強化
〈2110-091612〉	2021.09.16	ロイタ通信:（Yahoo）	EU、インド太平洋戦略を発表　中国に対抗しプレゼンス増大
〈2110-091611〉	2021.09.16	時事通信:（Yahoo）	豪州、防衛政策の転換期　核不拡散逆行の懸念も
〈2110-091610〉	2021.09.16	日経新聞	英がアジアに艦船「5 年常駐」　海軍トップ、中国けん制
〈2110-091609〉	2021.09.16	朝日新聞:（Yahoo）	フィリピン麻薬戦争「人道に対する罪」で捜査　国際刑事裁判所が承認
〈2110-091608〉	2021.09.16	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾、防衛費に 90 億ドル　中国の「深刻な脅威」に直面
〈2110-091607〉	2021.09.16	Bloomberg:（Yahoo）	豪州の原潜建造支援へ、米英と新たな安保枠組みーフランスは反発
〈2110-091606〉	2021.09.16	AFP ＝時事:（Yahoo）	北朝鮮、鉄道から弾道ミサイル発射 写真公開
〈2110-091605〉	2021.09.16	ロイタ通信:（Yahoo）	北朝鮮、15 日に鉄道機動ミサイルを試射　800 キロ飛行＝ KCNA
〈2110-091604〉	2021.09.16	時事通信:（Yahoo）	米英豪、安全保障構想を発表
〈2110-091603〉	2021.09.16	テレ朝 News:（Yahoo）	イギリス議会　中国大使の立ち入りを禁止に
〈2110-091602〉	2021.09.16	共同通信:（Yahoo）	EU 委員長、施政方針演説　インド太平洋へ関与強化
〈2110-091601〉	2021.09.16	讀賣新聞:（Yahoo）	米国務・国防長官、アフガン早期撤収「反対していた」…バイデン氏は受け入れず
〈2110-091512〉	2021.09.15	Stars & Stripes	New Serb unity day triggers worries across the Balkans
〈2110-091511〉	2021.09.15	Defense News	Japan could become partner nation on UK-led future fighter effort, says program director
〈2110-091510〉	2021.09.15	Defense News	New pact with the US and UK is set to sink Australia's historic submarine buy from France
〈2110-091509〉	2021.09.15	時事通信:（Yahoo）	中国、独フリゲート艦寄港拒否
〈2110-091508〉	2021.09.15	讀賣新聞:（Yahoo）	北朝鮮の弾道ミサイル 2 発、日本の EEZ 内に落下…迎撃難しい変則軌道で飛行
〈2110-091507〉	2021.09.15	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮の弾道ミサイルは「KN23」改良型　3 月発射と同種
〈2110-091506〉	2021.09.15	聯合ニュース:（Yahoo）	韓国　独自開発の SLBM 発射実験に成功＝世界 7 番目
〈2110-091505〉	2021.09.15	共同通信:（Yahoo）	日本、中国艦船の増加に抗議　尖閣諸島周辺、海警 7 隻
〈2110-091504〉	2021.09.15	時事通信:（Yahoo）	独、ロシアの選挙介入に危機感　偽ニュース警戒、捜査も開始
〈2110-091503〉	2021.09.15	南日本放送:（Yahoo）	中国海軍の艦艇 4 隻　大隅海峡を航行
〈2110-091502〉	2021.09.15	ロイタ通信:（Yahoo）	北朝鮮が弾道ミサイル 2 発発射、日本海の EEZ 外に落下
〈2110-091501〉	2021.09.15	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾、リトアニアやチェコなど巡る視察団を 10 月派遣 関係強化へ
〈2110-091405〉	2021.09.14	Breaking Defense	Finland, Latvia to jointly procure 360 land vehicles; Estonia, Sweden could join
〈2110-091404〉	2021.09.14	Breaking Defense	Saudi Arabia considering Israeli-made missile defense systems
〈2110-091403〉	2021.09.14	Defense News	Brits make new push for directed-energy weapons aboard vehicles, ships
〈2110-091402〉	2021.09.14	Defense News	Milrem and Kongsberg are building a robotic wingman
〈2110-091401〉	2021.09.14	ロイタ通信:（Yahoo）	日米韓、北朝鮮問題で高官協議　米は外交努力継続の意向
〈2110-091304〉	2021.09.13	DARPA HP	Adaptable Optical Communications to Facilitate Future Low-Earth Orbit Networks
〈2110-091303〉	2021.09.13	日経新聞	イスラエル軍がガザ空爆　ロケット弾に報復
〈2110-091302〉	2021.09.13	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮「新型長距離巡行ミサイルの試射に成功」　金正恩氏は立ち会わず
〈2110-091301〉	2021.09.13	時事通信:（Yahoo）	新型長距離ミサイル発射「成功」　北朝鮮
〈2110-091207〉	2021.09.12	MDA HP	Homeland missile defense system conducts successful kaunch of upgraded boost vehicle
〈2110-091206〉	2021.09.12	時事通信:（Yahoo）	ロシア航空機が領空侵犯　北海道知床岬沖で 2 回　防衛省
〈2110-091205〉	2021.09.12	日経新聞	民間人工衛星の監視強化　政府、軌道など報告求める
〈2110-091204〉	2021.09.12	TBS News:（Yahoo）	外国潜水艦が奄美大島沖の接続水域を潜航 防衛省は中国海軍と推定
〈2110-091203〉	2021.09.12	時事通信:（Yahoo）	米「台湾代表処」に名称変更も　中国の反発必至　英紙報道
〈2110-091202〉	2021.09.12	時事通信:（Yahoo）	山口・防府北に宇宙作戦隊　衛星への妨害行為監視　防衛省方針
〈2110-091201〉	2021.09.12	AFP ＝時事:（Yahoo）	ベトナムへの艦艇輸出、実務協議を加速…岸防衛相がハノイで防衛装備協定に署名
〈2110-091103〉	2021.09.11	FNN Prime:（Yahoo）	日本初!北極の氷を進める「砕氷研究船」を新造…大きさ 1 万トン超の性能を JAMSTEC に聞いた
〈2110-091102〉	2021.09.11	時事通信:（Yahoo）	日米同盟、中東へ拡大　給油など自衛隊活動　海外派遣恒久法に道筋・同時テロ
〈2110-091101〉	2021.09.11	AFP ＝時事:（Yahoo）	ロシア、ノルドストリーム 2 完成を発表 各国反発のガス管
〈2110-091007〉	2021.09.10	MDA HP	The SPY-7 hybrid defense security cooperation project with Japan completes additional capability demonstration
〈2110-091006〉	2021.09.10	National Defense	JUST IN: Northrop Grumman unveils model of new autonomous aircraft
〈2110-091005〉	2021.09.10	Inside Defense	House panel advocates major FY-22 increase for Glide Breaker hypersonic defense
〈2110-091004〉	2021.09.10	産経新聞:（Yahoo）	露とベラルーシが大規模演習開始　結束誇示し欧米牽制
〈2110-091003〉	2021.09.10	時事通信:（Yahoo）	11 日に日ベトナム防衛相会談
〈2110-091002〉	2021.09.10	南日本新聞:（Yahoo）	陸上自衛隊、15 日から大演習 28 年ぶり全部隊 10 万人参加　対中国を念頭、霧島・湧水でも展開
〈2110-091001〉	2021.09.10	産経新聞:（Yahoo）	米で 24 日にも日米豪印首脳会議　菅首相出席調整
〈2110-090902〉	2021.09.09	Defense News	Another Japan-based F-35 squadron is ready for operations
〈2110-090901〉	2021.09.09	CNN:（Yahoo）	英海軍の哨戒艦 2 隻が出港、インド太平洋地域に 5 年間展開
〈2110-090804〉	2021.09.08	Inside Defense	Northrop demonstrates JADC2-enabling long-range datalink
〈2110-090803〉	2021.09.08	Defense News	Gilday: New task force will help US Navy speed up unmanned system integration
〈2110-090802〉	2021.09.08	時事通信:（Yahoo）	中国艦艇が沖縄ー宮古間通過　台湾ー与那国間を北上　防衛省
〈2110-090801〉	2021.09.08	TBS News:（Yahoo）	米駆逐艦の南シナ海航行に中国軍非難
〈2110-090706〉	2021.09.07	Military Times	US Central Command absorbs Israel into its area of responsibility
〈2110-090705〉	2021.09.07	Jane's 360	Saudi SAM fails during Houthi attack
〈2110-090704〉	2021.09.07	日経新聞	独、ロシアサイバー攻撃に抗議　選挙妨害を警戒
〈2110-090703〉	2021.09.07	中央日報:（Yahoo）	西海上に中国の「スパイ艦」出没…「韓国 SLBM の動向監視」
〈2110-090702〉	2021.09.07	WoW! Korea:（Yahoo）	韓国軍が「SLBM 潜水艦」の試験発射に　“成功”…韓国「8 番目の保有国」に
〈2110-090701〉	2021.09.07	ロイタ通信:（Yahoo）	「ノルドストリーム 2」、パイプライン敷設作業が完了＝運営会社
〈2110-090603〉	2021.09.06	時事通信:（Yahoo）	タリバン「全土制圧」宣言　反対勢力は否定　アフガン
〈2110-090602〉	2021.09.06	ロイタ通信:（Yahoo）	タリバン、抵抗勢力の牙城パンジシール州を完全掌握と表明
〈2110-090601〉	2021.09.06	奄美新聞:（Yahoo）	奄美陸自、火薬庫など 40 億円　防衛省 22 年度概算要求　輸送艦取得など、南西防衛に軸足
〈2110-090505〉	2021.09.05	産経新聞:（Yahoo）	北方領土で露がまた射撃訓練　9 月中連日　政府抗議
〈2110-090504〉	2021.09.05	時事通信:（Yahoo）	中国軍機 19 機、台湾の防空識別圏に侵入
〈2110-090503〉	2021.09.05	共同通信:（Yahoo）	防衛省に水中無人機試験施設　岸氏「戦闘一変へ研究」、山口
〈2110-090502〉	2021.09.05	ロイタ通信:（Yahoo）	サウジ、東部でミサイル迎撃　アラムコ施設に影響なしと関係筋
〈2110-090501〉	2021.09.05	テレ朝 News:（Yahoo）	アフガニスタン　反タリバン勢力の抵抗続く
〈2110-090405〉	2021.09.04	讀賣新聞:（Yahoo）	タリバン、「一帯一路」のアフガン拡大要望…中国・パキスタン経済回廊
〈2110-090404〉	2021.09.04	TBS News:（Yahoo）	リトアニアと中国双方の大使を召還 台湾の代表機関開設めぐり
〈2110-090403〉	2021.09.04	讀賣新聞:（Yahoo）	英空母「クイーン・エリザベス」が横須賀に寄港…英海軍最大の艦艇、中国をけん制
〈2110-090402〉	2021.09.04	CNN:（Yahoo）	韓国の新空母はミニ「クイーン・エリザベス」？　現代重工業が英企業と覚書
〈2110-090401〉	2021.09.04	AFP ＝時事:（Yahoo）	タリバン、最後の抵抗勢力に猛攻 アフガン・パンジシール渓谷
〈2110-090303〉	2021.09.03	Stars & Stripes	B-52 bombers train with Japanese and Indonesian fighters after deploying to Guam
〈2110-090302〉	2021.09.03	Breaking Defense	Joint US-Australian hypersonic cruise missile moves ahead
〈2110-090301〉	2021.09.03	時事通信:（Yahoo）	EU 部隊構想、11 月までに具体案　米依存脱却、実現は不透明
〈2110-090208〉	2021.09.02	Jane's 360	Coyote Block 3NK demonstrates swarming drone defeat
〈2110-090207〉	2021.09.02	テレ朝 News:（Yahoo）	中国、アフガン混乱の波及警戒　国境地域で軍事演習
〈2110-090206〉	2021.09.02	Taiwan News	Construction of Taiwan's first domestically produced submarine to begin in November
〈2110-090205〉	2021.09.02	CNN:（Yahoo）	パンジシールで戦闘再開、タリバンに抵抗の最後の州　アフガン
〈2110-090204〉	2021.09.02	Focus 台湾:（Yahoo）	欧州議会外務委、駐台出先機関名称に「台湾」明記を提言 賛成多数で可決
〈2110-090203〉	2021.09.02	聯合ニュース:（Yahoo）	22 年から 5 年間の国防費約 30 兆円　破壊力高いミサイル開発へ＝韓国
〈2110-090202〉	2021.09.02	毎日新聞:（Yahoo）	バイデン氏、ウクライナ支援表明　ロシアの侵略に対抗　首脳会談
〈2110-090201〉	2021.09.02	時事通信:（Yahoo）	タジク国境防衛、米が支援

〈2110-090104〉	2021.09.01	Jane's 360	FCAS/SCAF partner nations agree NGWS development
〈2110-090103〉	2021.09.01	朝日新聞:（Yahoo）	領海の航行ルールを厳格化　中国「改正海上交通安全法」が施行
〈2110-090102〉	2021.09.01	琉球新報:（Yahoo）	沖縄・勝連に地対艦ミサイル連隊本部　陸自、南西諸島４部隊を指揮
〈2110-090101〉	2021.09.01	時事通信:（Yahoo）	欧州、米依存に危機感　EU 独自部隊創設検討　アフガン退避
〈2110-090013〉	2021.09	International Defence Review	Generation MX: Barak missile system evolves to meet the new threat
〈2110-090012〉	2021.09	International Defence Review	Future soldier: US Army squads to become integrated combat platforms
〈2110-090011〉	2021.09	International Defence Review	LIG Nex1 completes development of ultralight SAR system for sUAS
〈2110-090010〉	2021.09	International Defence Review	Australian Army acquires DeoneShield RfOne MK Ⅱ C-UAS sensors
〈2110-090009〉	2021.09	International Defence Review	Baykar Makina unveils MIUS concept
〈2110-090008〉	2021.09	International Defence Review	US Navy completes first AARGM-ER live-fire test milestone
〈2110-090007〉	2021.09	International Defence Review	Coyote Block 3NK demonstrates swarming UAV defeat
〈2110-090006〉	2021.09	International Defence Review	Russia unveils Kh-59MKM upgrade variant air-to-surface missile
〈2110-090005〉	2021.09	International Defence Review	MDA uncertain on SM-6 Dual Ⅱ salvo test outcome
〈2110-090004〉	2021.09	International Defence Review	USAF conducts first warhead arena test for AGM-183A ARRW
〈2110-090003〉	2021.09	International Defence Review	AFRL seeks SDA for Mayhem hypersonic weapon system in follow-up RFI
〈2110-090002〉	2021.09	International Defence Review	BAE Systems readies extended range 155 mm ammo for UK
〈2110-090001〉	2021.09	International Defence Review	MDA, SDA satellite efforts look to mature RF optical broadband capabilities
〈2110-083003〉	2021.08.30	Aviation Week & ST	Navy strikes back
〈2110-083002〉	2021.08.30	Aviation Week & ST	DARPA aims to build bridge across technology's 'Valley of Death'
〈2110-083001〉	2021.08.30	Aviation Week & ST	DARPA reveals key piece of future hypersonic interceptor
〈2110-082508〉	2021.08.25	Jane's Defence Weekly	Pacific push
〈2110-082507〉	2021.08.25	Jane's Defence Weekly	Engineers from Indonesia to rejoin KF-21 project
〈2110-082506〉	2021.08.25	Jane's Defence Weekly	Seoul develops materials to boost blast yield
〈2110-082505〉	2021.08.25	Jane's Defence Weekly	Japan proposes air-launched Type 12 missile for F-2 fighters
〈2110-082504〉	2021.08.25	Jane's Defence Weekly	RoKN commissions first KSS-Ⅲ-class submarine
〈2110-082503〉	2021.08.25	Jane's Defence Weekly	Bell reaches midway point of 360 Invictus assembly
〈2110-082502〉	2021.08.25	Jane's Defence Weekly	US JROC working on IAMD directive
〈2110-082501〉	2021.08.25	Jane's Defence Weekly	AAF aircrat relocated to Uzbekistan
〈2110-081814〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	Swift and decisive
〈2110-081813〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	Checkmate looks to fill gap in emerging light fighter market
〈2110-081812〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	Beijin and Moscow look to deepen military-technical ties
〈2110-081811〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	Lockheed Martin and Northrop Grumman downselected for ADF's JABMS requirement
〈2110-081810〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	India's first indigenous aircraft carrier completes its maiden sea trials
〈2110-081809〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	South Korea draws up plans for new Ulsan-class frigates
〈2110-081808〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	Japan scraps plans to arm its F-15 fighters with LRASM
〈2110-081807〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	Belarus in talks to purchase S-400 systems
〈2110-081806〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	Russia takes delivery of 200 main weapon systems during first half of 2021
〈2110-081805〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	China launches 32nd Type 054A frigate for PLAN
〈2110-081804〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	Exercise 'Talisman Sabre 21' strengthens interoperability between allied forces
〈2110-081803〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	Large-scale exercise points to growing Sino-Russian military co-operation
〈2110-081802〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	British Army announces first round of reorganisation
〈2110-081801〉	2021.08.18	Jane's Defence Weekly	UK lauches P3E enhancement package for Typhoon
〈2110-081114〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	KAI to support RoKAF E-737 aircraft upgrade
〈2110-081113〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	RAN's final AWD ready for operational duty
〈2110-081112〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	China building 'Batch 04' J-15s
〈2110-081111〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	Construction of RAN's first Hunter frigate to be delayed
〈2110-081110〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	Taiwan orders MS-110 recinnaissance pods
〈2110-081109〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	KAI signs T-50TH deak with Thailand
〈2110-081108〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	India develops system to counter micro, mini UAVs
〈2110-081107〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	UAC chief reveals Checkmate details
〈2110-081106〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	US Navy hopes to cut frigate risk with proven systems
〈2110-081105〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	NSWC Dahlgren develop decision aid for high-energy laser fire control
〈2110-081104〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	South Korea to start UAV trials in 2022
〈2110-081103〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	Taiwan to produce extended-range Sky Sword 2 AAM
〈2110-081102〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	UK defence secretary wants 'volume' Tempest production
〈2110-081101〉	2021.08.11	Jane's Defence Weekly	New Delhi to send naval task force to Indo-Pacific region under 'Act East'
〈2110-080902〉	2021.08.09	Aviation Week & ST	Physics-busting requirements challentge U.S. Army FARA program
〈2110-080901〉	2021.08.09	Aviation Week & ST	Defender
〈2110-080411〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	Type 003 aircraft carrier details revealed
〈2110-080410〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	Autonomous vision
〈2110-080409〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	First new Iranian catamarans launched
〈2110-080408〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	Abdullah indicates Jordan under attack by 'Iranian' UAVs
〈2110-080407〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	RoCN recives first improved Tuao Chiang-class corvette
〈2110-080406〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	India issues RFP for six diesel-electric subs
〈2110-080405〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	Indonesia seeks forign loan to buy more T-50 trainers
〈2110-080404〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	Roaoboronexport signs contracts worth aroune EUR1 billion at aerospace show
〈2110-080403〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	Ka-32A11N utility helo breaks cover
〈2110-080402〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	New MRL system in service with PLA's Tibet Military Command
〈2110-080401〉	2021.08.04	Jane's Defence Weekly	US is pursuing an 'integrated deterrencce' strategy in Aia-Pacific region, says Austin

参照番号	年月日	出典	標題
〈2109-083111〉	2021.08.31	Defense News	New Turkish-Ukrainian team aims to win service contracts for Russian-made helos
〈2109-083110〉	2021.08.31	Jane's 360	Hanwha Systems to develop individual battlefield visualisation system for South Korean military
〈2109-083109〉	2021.08.31	毎日新聞:（Yahoo）	韓国、国防予算は5兆2200億円　将来的には日本と逆転も
〈2109-083108〉	2021.08.31	Focus 台湾:（Yahoo）	国防部、軍事力報告書を公表「中国の電子攻撃能力、第1列島線以西に及ぶ」
〈2109-083107〉	2021.08.31	テレ朝 News:（Yahoo）	“イージス”搭載艦は見送り　防衛省概算要求
〈2109-083106〉	2021.08.31	時事通信:（Yahoo）	過去最大規模5兆4797億円　研究開発に集中投資　防衛省概算要求
〈2109-083105〉	2021.08.31	Taiwan News	Taiwan to equip 6 Kang Ding-class frigates with new missiles
〈2109-083104〉	2021.08.31	Bloomberg:（Yahoo）	防衛費、過去最大の5.5兆円要求－「GDP 1%」超の可能性も
〈2109-083103〉	2021.08.31	琉球新報:（Yahoo）	防衛省、石垣駐屯地を22年度開設へ　南西シフト加速　概算要求110億1千万円
〈2109-083102〉	2021.08.31	Taiwan News	Chinese warship on 24-hour standby in waters east of Taiwan: Sankei Shimbun
〈2109-083101〉	2021.08.31	CNN:（Yahoo）	米軍がアフガニスタンからの撤退を完了
〈2109-083007〉	2021.08.30	Breaking Defense	DARPA hopes a plane-boat hybrid can solve the Pentagon's sealift challenge
〈2109-083006〉	2021.08.30	Inside Defense	Navy: Seven unmanned prototypes to be in heavy rotation by 2023
〈2109-083005〉	2021.08.30	Stars & Stripes	US donates 55 military vehicles to Kosovo
〈2109-083004〉	2021.08.30	Military Times	US defense system downed one rocket in Kabul attack
〈2109-083003〉	2021.08.30	時事通信:（Yahoo）	ロシア兵500人が演習　アフガン隣国タジクで
〈2109-083002〉	2021.08.30	BBC News:（Yahoo）	カブール空港へロケット砲　米軍が迎撃か
〈2109-083001〉	2021.08.30	ロイタ通信:（Yahoo）	北朝鮮、寧辺の原子炉再稼働のもよう＝IAEA報告書
〈2109-082907〉	2021.08.29	朝日新聞:（Yahoo）	イエメンの基地にミサイル攻撃か　30人死亡56人けが
〈2109-082906〉	2021.08.29	テレ朝 News:（Yahoo）	中国軍が東シナ海で海空の統合訓練　日米などに反発か
〈2109-082905〉	2021.08.29	日テレ News:（Yahoo）	明暗分かれた日本と韓国のアフガン退避作戦　なぜ？　韓国紙「日本、カブールの恥辱」
〈2109-082904〉	2021.08.29	中央日報	韓国型次期潜水艦は原潜に決定…いまや政治的決断だけが残った（2）
〈2109-082903〉	2021.08.29	中央日報:（Yahoo）	韓国型次期潜水艦は原潜に決定…いまや政治的決断だけが残った（1）
〈2109-082902〉	2021.08.29	テレ朝 News:（Yahoo）	中ロなど8ヵ国が合同軍事演習へ　アフガン混迷の中
〈2109-082901〉	2021.08.29	時事通信:（Yahoo）	自衛隊、退避作戦に法的制約　安全確保できず、空港くぎ付け　アフガン
〈2109-082802〉	2021.08.28	Focus 台湾:（Yahoo）	米駆逐艦と巡視船が台湾海峡を通過 南北双方向に＝バイデン政権下で初
〈2109-082801〉	2021.08.28	BBC News:（Yahoo）	米軍、IS系「計画者」をドローン攻撃で殺害　カブール空港での退避続く
〈2109-082702〉	2021.08.27	Stars & Stripes	Aircraft carrier USS Carl Vinson to visit Yokosuka for first time in nearly two decades
〈2109-082701〉	2021.08.27	時事通信:（Yahoo）	日台議員が「与党版2プラス2」　対中国で継続開催へ
〈2109-082604〉	2021.08.26	時事通信:（Yahoo）	3日連続で中国無人機飛行　沖縄本島　宮古島通過も　防衛省
〈2109-082603〉	2021.08.26	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾、22年の防衛費は小幅増額へ　戦闘機購入に14億ドル
〈2109-082602〉	2021.08.26	讀賣新聞:（Yahoo）	中国軍、台湾周辺海域などで演習120回超…専門家「多方面の戦闘に同時対処」
〈2109-082601〉	2021.08.26	時事通信:（Yahoo）	対中国で「同盟組織」提唱　河野氏新著27日出版
〈2109-082507〉	2021.08.25	讀賣新聞:（Yahoo）	自衛隊、英空母「クイーン・エリザベス」と共同訓練…沖縄南方で米・オランダも参加
〈2109-082506〉	2021.08.25	AFP ＝時事:（Yahoo）	アルジェリア、モロッコと国交断絶　「敵対行為」めぐり
〈2109-082505〉	2021.08.25	共同通信:（Yahoo）	東シナ海に相次ぎ無人機　防衛省、中国の動向警戒
〈2109-082504〉	2021.08.25	Focus 台湾:（Yahoo）	海軍の対抗演習、キッド級駆逐艦4隻そろう／台湾
〈2109-082503〉	2021.08.25	時事通信:（Yahoo）	防衛費5兆4797億円　概算要求、岸氏が表明
〈2109-082502〉	2021.08.25	中央日報:（Yahoo）	中国最新鋭駆逐艦、日本海域に進入…「右翼勢力と軍国主義者に警告」
〈2109-082501〉	2021.08.25	産経新聞:（Yahoo）	政府専用機も派遣へ　アフガン邦人退避
〈2109-082406〉	2021.08.24	Defense News	Germany readies frigates for ballistic missile defense missions
〈2109-082405〉	2021.08.24	Defense News	Here's who the US Army has tapped to build an enduring capability to counter drones and cruise missiles
〈2109-082404〉	2021.08.24	朝日新聞:（Yahoo）	陸自、宮古島に弾薬を本格搬入へ　地元は延期を要請
〈2109-082403〉	2021.08.24	Taiwan News	Taiwan's first private rocket gets permission to launch from South Australia
〈2109-082402〉	2021.08.24	讀賣新聞:（Yahoo）	閣情勢の緊迫化に対応、海保が大型巡視船4隻新造へ…25年度までに81隻体制に
〈2109-082401〉	2021.08.24	時事通信:（Yahoo）	治安混迷、不測の事態警戒　緊迫のアフガン邦人輸送　陸路警護はせず・自衛隊
〈2109-082303〉	2021.08.23	Stars & Stripes	China has improved the accuracy of its missile force, US Army finds
〈2109-082302〉	2021.08.23	時事通信:（Yahoo）	タリバン、北東部3地区を再制圧　政権樹立になお時間　アフガン
〈2109-082301〉	2021.08.23	時事通信:（Yahoo）	自衛隊機、アフガンに出発　邦人・現地スタッフ退避へ　外国人輸送は初
〈2109-082204〉	2021.08.22	テレ朝 News:（Yahoo）	自衛隊　アフガン派遣へ　現地スタッフ退避で
〈2109-082203〉	2021.08.22	日テレ News:（Yahoo）	タリバン制圧の3地区を奪還　死傷者多数か
〈2109-082202〉	2021.08.22	産経新聞:（Yahoo）	空自、露の主力戦闘機と初訓練へ　インド軍保有
〈2109-082201〉	2021.08.22	共同通信:（Yahoo）	防衛省、宇宙作戦隊増強へ　鹿児島に電子戦部隊新設も
〈2109-082102〉	2021.08.21	讀賣新聞:（Yahoo）	中国「新型弾道ミサイル発射に成功」…台湾をけん制、短距離改良型か
〈2109-082101〉	2021.08.21	ロイタ通信:（Yahoo）	米、ノルドストリーム2巡り制裁導入　完成間近で効果薄との見方
〈2109-082007〉	2021.08.20	Breaking Defense	Pentagon poised to unveil, demonstrate classified space weapon
〈2109-082006〉	2021.08.20	Defense News	Missile Defense Agency director wants less complex, more mobile Aegis Ashore
〈2109-082005〉	2021.08.20	Defense News	Kratos, General Atomics get more money for Skyborg development
〈2109-082004〉	2021.08.20	Jane's 360	New Zealand's multirole vessel begins two-month maintenance at ST Engineering
〈2109-082003〉	2021.08.20	朝鮮日報:（Yahoo）	半永久的に飛行して地上を攻撃する原子力推進式巡航ミサイル、ロシアが近く試射か
〈2109-082002〉	2021.08.20	Taiwan News	Indian and Australian navies sign agreement
〈2109-082001〉	2021.08.20	共同通信:（Yahoo）	アフガン、反タリバン勢力が結集　市民デモも、兵力劣り支援求める
〈2109-081904〉	2021.08.19	朝日新聞:（Yahoo）	アフガン第1副大統領が「暫定大統領」宣言　闘争準備か
〈2109-081903〉	2021.08.19	共同通信:（Yahoo）	防衛費5.4兆円超要求へ　南西防衛、兵器の研究開発を増強
〈2109-081902〉	2021.08.19	讀賣新聞:（Yahoo）	尖閣諸島警備へ長時間航行が可能な最大級巡視船…11月にも配備
〈2109-081901〉	2021.08.19	CNN:（Yahoo）	ロシア、原子力推進式巡航ミサイル「ブレヴェスニク」の発射準備か
〈2109-081805〉	2021.08.18	National Defense	Just In: Army on track to deliver laser weapon prototype in 2022
〈2109-081804〉	2021.08.18	Defense News	Northrop bows out of competition to build laser weapon for Strykers
〈2109-081803〉	2021.08.18	中央日報:（Yahoo）	ロシア戦略爆撃機2機、東海上空で9時間訓練飛行
〈2109-081802〉	2021.08.18	朝日新聞:（Yahoo）	ドイツ、アフガンへの援助停止へ「1セントも送らない」
〈2109-081801〉	2021.08.18	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、ウラン濃縮を加速　兵器級に近い水準へ＝IAEA
〈2109-081702〉	2021.08.17	ロイタ通信:（Yahoo）	中国軍、台湾周辺の空・海域で軍事演習　「挑発に対応」
〈2109-081701〉	2021.08.17	毎日新聞:（Yahoo）	ガザからロケット弾発射　停戦後初　イスラエルが迎撃
〈2109-081606〉	2021.08.16	時事通信:（Yahoo）	ウズベク、越境アフガン軍機撃墜　タジクは着陸許可
〈2109-081605〉	2021.08.16	日経新聞	ザンビア大統領に野党ヒチレマ氏、債務膨張の現職敗北
〈2109-081604〉	2021.08.16	共同通信:（Yahoo）	米大使館の退避作業完了
〈2109-081603〉	2021.08.16	共同通信:（Yahoo）	タリバンが政権掌握、20年ぶり　アフガン大統領国外脱出
〈2109-081602〉	2021.08.16	TBS News 信:（Yahoo）	タリバン大統領府を掌握、空港では銃撃の報告も
〈2109-081601〉	2021.08.16	日テレ News:（Yahoo）	きょうから「米韓合同軍事演習」韓国軍発表
〈2109-081503〉	2021.08.15	産経新聞:（Yahoo）	ガニ大統領国外へ脱出　タリバン、戦闘員に首都入り指示
〈2109-081502〉	2021.08.15	FNN プライム:（Yahoo）	米・バイデン大統領 アフガニスタンに約5000人の米軍派遣発表
〈2109-081501〉	2021.08.15	讀賣新聞:（Yahoo）	不審船特定、AIで衛星データ分析し瞬時に…政府が監視システム構築へ
〈2109-081406〉	2021.08.14	Marine Times	Corps to fire ship-sinking missile in Pacific as 'demonstration of force'
〈2109-081405〉	2021.08.14	CNN:（Yahoo）	中国人殺害の自爆攻撃でアフガンとインドを非難、パキスタン
〈2109-081404〉	2021.08.14	共同通信:（Yahoo）	米海兵隊、対中国で新作戦訓練　海軍と連携、大規模演習
〈2109-081403〉	2021.08.14	共同通信:（Yahoo）	政府、中国にらみ防衛費増額　中期防を前倒し改定へ

〈2109-081402〉	2021.08.14	毎日新聞:（Yahoo）	アフガンで大使館閉鎖や職員退避の動き相次ぐ
〈2109-081401〉	2021.08.14	共同通信:（Yahoo）	アフガン政府を「全力支援」　NATO が緊急会合
〈2109-081305〉	2021.08.13	Defense News	Missile Defense Agency dials up the speed in quest for hypersonic interceptor
〈2109-081304〉	2021.08.13	ロイタ通信:（Yahoo）	英国防相「アルカイダ復活なら軍再派遣も」、アフガン情勢巡り
〈2109-081303〉	2021.08.13	中央日報:（Yahoo）	設計から建造まで韓国が進めた 3000 トン級潜水艦「島山安昌浩」就役
〈2109-081302〉	2021.08.13	時事通信:（Yahoo）	アフガンに 3000 人増派　大使館員退去支援で　米軍
〈2109-081301〉	2021.08.13	日経新聞	日米豪印が局長級協議　海洋安保・サイバーの連携で一致
〈2109-081208〉	2021.08.12	Defense News	US Navy nears decisions on new small, medium underwater drones
〈2109-081207〉	2021.08.12	Breaking Defense	Next budget will limit Glide Phase Interceptor contractors: MDA head
〈2109-081206〉	2021.08.12	Stars & Stripes	Israel says it downed a Hezbollah drone that crossed border
〈2109-081205〉	2021.08.12	日経新聞	首相、防衛予算「GDP1%枠とらわれず」　米誌に
〈2109-081204〉	2021.08.12	毎日新聞:（Yahoo）	F35 取得予算倍増へ　22 年度 10 機追加　中国海洋進出へ備え
〈2109-081203〉	2021.08.12	Focus 台湾	台湾と米国、沿岸警備連携で作業部会が初会合 違法漁業などで意見交換
〈2109-081202〉	2021.08.12	聯合ニュース:（Yahoo）	英最新鋭空母群所属の原子力潜水艦　韓国・釜山に入港
〈2109-081201〉	2021.08.12	時事通信:（Yahoo）	米大使館に人員削減指示　ベラルーシ
〈2109-081106〉	2021.08.11	Inside Defense	Directed Energy M-SHORAD to appear at Project Convergence 21
〈2109-081105〉	2021.08.11	Jane's 360	Russia receives 200 main weapon systems during first half of 2021
〈2109-081104〉	2021.08.11	日経新聞	外資規制土地、600 カ所候補　まず防衛施設・原発指定へ
〈2109-081103〉	2021.08.11	共同通信:（Yahoo）	ドイツ軍艦、11 月に東京入港　中国視野、自衛隊と訓練へ
〈2109-081102〉	2021.08.11	共同通信:（Yahoo）	軍事応用研究、23 件採択　防衛装備庁、予算 101 億円
〈2109-081101〉	2021.08.11	時事通信:（Yahoo）	無人機が次期戦闘機を支援　AI で自律飛行、検討加速へ　防衛省
〈2109-081011〉	2021.08.10	Breaking Defense	Army's IBCS starts operational testing next month: SMDC's Karbler
〈2109-081010〉	2021.08.10	Breaking Defense	Accept risk, and reframe Air And Missile Defense as an enabler
〈2109-081009〉	2021.08.10	Defense News	Carl Vinson strike group using first deployment with F-35C, beefed-up air wing to hone advanced operations
〈2109-081008〉	2021.08.10	Defense News	NATO chief flags Baltic tensions ahead of Zapad military drill
〈2109-081007〉	2021.08.10	共同通信:（Yahoo）	中国、駐リトアニア大使召還
〈2109-081006〉	2021.08.10	日経新聞	財務相、防衛費増額に理解　中国念頭「対応は当然」
〈2109-081005〉	2021.08.10	時事通信:（Yahoo）	茂木外相、中東 7 カ国・地域歴訪へ　イラン、イスラエルなど
〈2109-081004〉	2021.08.10	中央日報:（Yahoo）	五輪選手の「亡命」招いたベラルーシ大統領「近く退任する」
〈2109-081003〉	2021.08.10	中央日報:（Yahoo）	中国原子力潜水艦、英空母「クイーン・エリザベス」尾行して発覚
〈2109-081002〉	2021.08.10	朝日新聞:（Yahoo）	ベラルーシ国境で移民「押し返し」　リトアニアが強硬策
〈2109-081001〉	2021.08.10	聯合ニュース:（Yahoo）	韓米　合同軍事演習の事前訓練開始
〈2109-080904〉	2021.08.09	Defense News	Emirati firm signs agreement with Ukrainian Armor on robotic vehicles
〈2109-080903〉	2021.08.09	時事通信:（Yahoo）	英、ベラルーシ制裁強化　金融・航空で圧力
〈2109-080902〉	2021.08.09	中央日報:（Yahoo）	台湾シンクタンク「日米軍事訓練、尖閣・台湾海峡の脅威を想定」
〈2109-080901〉	2021.08.09	中央日報:（Yahoo）	米原子力空母カールビンソン、インド太平洋に配備…英国空母と演習の可能性
〈2109-080803〉	2021.08.08	WoW! Korea:（Yahoo）	台湾、公共機関で中国産情報通信製品の使用を全面禁止＝韓国報道
〈2109-080802〉	2021.08.08	共同通信:（Yahoo）	EU、ベラルーシに追加制裁警告　大統領選 1 年で声明
〈2109-080801〉	2021.08.08	時事通信:（Yahoo）	代替イージス、建造費見送りへ　22 年度概算要求　防衛省
〈2109-080709〉	2021.08.07	産経新聞:（Yahoo）	極超音速ミサイル　早期探知へ無人機活用を検討
〈2109-080708〉	2021.08.07	毎日新聞:（Yahoo）	米との合同軍事演習、韓国が参加人数減へ　北朝鮮刺激避ける
〈2109-080707〉	2021.08.07	共同通信:（Yahoo）	南シナ海、紛争回避で進展　ASEAN 議長国が評価
〈2109-080706〉	2021.08.07	Taiwan News	Taiwan to hold missile tests in mid-August
〈2109-080705〉	2021.08.07	テレビ長崎:（Yahoo）	イギリス海軍のフリゲート艦「リッチモンド」が佐世保に入港
〈2109-080704〉	2021.08.07	讀賣新聞:（Yahoo）	北朝鮮、経済難でも核・弾道ミサイル開発を継続…国連専門家パネル
〈2109-080703〉	2021.08.07	朝鮮日報:（Yahoo）	突然の人員縮小…韓米合同演習がさらに縮む
〈2109-080702〉	2021.08.07	共同通信:（Yahoo）	攻撃はイラン製無人機　米軍発表、G7 は非難声明
〈2109-080701〉	2021.08.07	ロイタ通信:（Yahoo）	レバノン・ヒズボラがイスラエルにロケット弾数十発、報復連鎖に
〈2109-080604〉	2021.08.06	C4ISR net	Autonomous systems to help NATO examine climate change effects in Arctic waters
〈2109-080603〉	2021.08.06	時事通信:（Yahoo）	中インド両軍、一部国境から撤収
〈2109-080602〉	2021.08.06	南日本放送:（Yahoo）	馬毛島問題　防衛省が港湾施設配置イメージ図を公開
〈2109-080601〉	2021.08.06	共同通信:（Yahoo）	中ロ、合同軍事演習を開始　アフガン情勢警戒
〈2109-080507〉	2021.08.05	Breaking Defense	Air Force to fund, test unmanned hypersonic plane
〈2109-080506〉	2021.08.05	Defense News	Aerospace startup gets $60M from the US Air Force to build hypersonic passenger plane
〈2109-080505〉	2021.08.05	Stars & Stripes	Seven Western nations including US condemn Russian forces in Georgia areas
〈2109-080504〉	2021.08.05	東京新聞	インド国産空母が試験航行　中国に対抗、4 ヵ国包囲網
〈2109-080503〉	2021.08.05	東京新聞	交通網構築で北方領土の実効支配強化へ…ロシア・サハリン州が「空飛ぶ船」エクラノプラン導入検討
〈2109-080502〉	2021.08.05	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエル軍、レバノン国内のロケット弾発射場所を空爆＝声明
〈2109-080501〉	2021.08.05	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエルにレバノンからロケット弾、死傷者なし　米が非難
〈2109-080410〉	2021.08.04	DARPA HP	DARPA selects research teams to enable quantum shift in spectrum sensing
〈2109-080409〉	2021.08.04	Breaking Defense	ARRW schedule still on track pending failure review
〈2109-080408〉	2021.08.04	Defense News	After latest flight test failure, US Air Force hopes to keep first hypersonic missile on track for production
〈2109-080407〉	2021.08.04	Inside Defense	ARRW production schedule unclear after testing setbacks
〈2109-080406〉	2021.08.04	共同通信:（Yahoo）	東アジア外相、南シナ海情勢協議　茂木外相、法の支配強調
〈2109-080405〉	2021.08.04	讀賣新聞:（Yahoo）	北極域研究船、災害時には「動く病院」に… 26 年度完成へ
〈2109-080404〉	2021.08.04	CNN:（Yahoo）	インド、南シナ海に海軍任務部隊を派遣へ　日米豪と共同演習も
〈2109-080403〉	2021.08.04	日経新聞	米、台湾に武器売却　バイデン政権で初
〈2109-080402〉	2021.08.04	讀賣新聞:（Yahoo）	空自 F15 、空対艦ミサイルの導入見送り…米が改修費の大幅増額要求
〈2109-080401〉	2021.08.04	ロイタ通信:（Yahoo）	UAE 沖でタンカー拿捕、イランは関与否定
〈2109-080307〉	2021.08.03	Stars & Stripes	China, India agree to pull troops near site of deadly clash
〈2109-080306〉	2021.08.03	Jane's 360	South Korea to start trial operations of 'grenade-launching' and 'small modular' UAVs in 2022
〈2109-080305〉	2021.08.03	毎日新聞:（Yahoo）	茂木氏「ASEAN 版インド太平洋構想に協力」　オンライン会議
〈2109-080304〉	2021.08.03	時事通信:（Yahoo）	日米豪印、共同海上演習実施へ　2 年連続、中国けん制
〈2109-080303〉	2021.08.03	沖縄タイムス:（Yahoo）	岸防衛相、国境の島・与那国に電子戦部隊の配備を検討
〈2109-080302〉	2021.08.03	ロイタ通信:（Yahoo）	米、ロシアに外交官 24 人の国外退去要請＝アントノフ駐米大使
〈2109-080301〉	2021.08.03	時事通信:（Yahoo）	ロシア・ウズベク軍、演習開始　アフガン国境
〈2109-080204〉	2021.08.02	C4ISR net	Electronic attack system to provide Navy more capabilities, flexible options
〈2109-080203〉	2021.08.02	Breaking Defense	Raytheon, Navy finish SPY-6 testing at Wallops
〈2109-080202〉	2021.08.02	時事通信:（Yahoo）	独艦船、インド太平洋へ出航　日豪など共同訓練、北朝鮮監視
〈2109-080201〉	2021.08.02	讀賣新聞:（Yahoo）	石垣島にミサイル部隊配備へ…中国に対抗する狙い、南西諸島は 4 拠点態勢に
〈2109-080105〉	2021.08.01	共同通信:（Yahoo）	米英「イランが攻撃」非難　イスラエル系運航タンカー
〈2109-080104〉	2021.08.01	産経新聞:（Yahoo）	日米空挺部隊がグアムで共同訓練　国内発→海外への直接降下は初
〈2109-080103〉	2021.08.01	FNN Prime:（Yahoo）	週明け 英 最新空母と共同訓練　日米英豪 日本南方海域で
〈2109-080102〉	2021.08.01	Taiwan News:（Yahoo）	Taiwan military to design new armored vehicle
〈2109-080101〉	2021.08.01	共同通信:（Yahoo）	米国務長官、ASEAN 会議へ　中国・ミャンマー巡り応酬も
〈2109-080018〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Alterd states: Quantum systems could spawn an exotic information age
〈2109-080017〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Eyes in the Sky: NATO unleashes its integrate AGS programme
〈2109-080016〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Test and verify: US Navy advances unmanned integration at 'UxS IBP 21'
〈2109-080015〉	2021.08	Inteanational Defence Review	StrikeShield armour: Rheinmetall details its new distributed APS
〈2109-080014〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Political minefield: Biden mulls landmine policies while army new programmes

〈2109-080013〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Zenith Aerotech expands into C-UAS space
〈2109-080012〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Singapore Army showcases Veloce 15 VTOL mini-UAV
〈2109-080011〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Hanwha Systems launches development networked unmanned SAR opetations
〈2109-080010〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Kratos completes testing on affordable turbine engine for missiles, UAVs
〈2109-080009〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Aerojet Rocketdyne completes OpFires Phase 2 full-scale static propulsion test
〈2109-080008〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Kratos to develophypersonic experimental test vehicle
〈2109-080007〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Raytheon Mssile & Defense awarded LRSO EMD contract
〈2109-080006〉	2021.08	Inteanational Defence Review	CAMM-ER missile variant completes new live-firing test
〈2109-080005〉	2021.08	Inteanational Defence Review	US Navy axes JSOW ER in favour of JASSM-ER purchese
〈2109-080004〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Hero-120 loitering munition selected for USMC OPF-M system requirement
〈2109-080003〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Rafael unveils Sea Breaker advanced autonomous long-range missile system
〈2109-080002〉	2021.08	Inteanational Defence Review	Northrop Grumman Freedom Radio to link F-35, F-22 to US Army missile defence
〈2109-080001〉	2021.08	Inteanational Defence Review	RSAF boosts smart airbase initiative with HOPE Techniks CLAW munitons loader
〈2109-072811〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	Wedgetail club
〈2109-072810〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	RoKAF retires last MIM-23 HAWK SAMs
〈2109-072809〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	Japan to operate F-35B near remote southwestern islands
〈2109-072808〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	Thailand confirms plan to buy additional T-50TH aircraft
〈2109-072807〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	Japan's ATLA revealsn more details about next-gen OPV plans
〈2109-072806〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	China launches 31st Type 054A frigate for PLAN
〈2109-072805〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	Turkey's Baykar unveils new UCAV design concept
〈2109-072804〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	UK cuts GBP450 milion from Tempest programme
〈2109-072803〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	Msocow opposed to the construction of US military bases in Central Asia
〈2109-072802〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	Russian MoD releases first footage of S-500 system
〈2109-072801〉	2021.07.28	Jane's Defence Weekly	UAC unveils 'The Checkmate' multirole combat aircraft
〈2109-072604〉	2021.07.26	Aviation Week & ST	Fast mover
〈2109-072603〉	2021.07.26	Aviation Week & ST	U.S. hypersonic missile upgrade concept are now advancing
〈2109-072602〉	2021.07.26	Aviation Week & ST	ARRW revealed
〈2109-072601〉	2021.07.26	Aviation Week & ST	Light fighter, heavy sales
〈2109-072117〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Crouching tiger
〈2109-072116〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Rafael working on Sea Breaker prototype
〈2109-072115〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	US building combined joint operations center in Israel
〈2109-072114〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Chinese navy's latest frigate may have been equipped with an updated weapon system
〈2109-072113〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Hyundai delivers MPUGVs for RoKA trials
〈2109-072112〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	BDL to supply more Akash missiles to IAF
〈2109-072111〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Record number of Chinese vessels entering contiguous zone of Senkaku Islands
〈2109-072110〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	WZ-7 UAV production continues at Anshun
〈2109-072109〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Taiwan to produce new armour-piercing rounds
〈2109-072108〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Eurosam to refresh UK and Italian Aster missiles
〈2109-072107〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Rheinmetall test fires its 35mm Revolver Gun Mk 3 against UAV swarms
〈2109-072106〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Rosoboronexport presents armed Orion-E at DEFEA
〈2109-072105〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	US Air Force issues airworthness approval for Kitty Hawk's Heaviside eVTOL aircraft
〈2109-072104〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Norway, Germany order U212CD submarines and NSM Block 1A missiles
〈2109-072103〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	More indications emerge of Y-20 AEW&C variant
〈2109-072102〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Japan, UK discuss fighter jet powerplant partnership
〈2109-072101〉	2021.07.21	Jane's Defence Weekly	Japan defence White Paper refers to need for stability around Taiwan
〈2109-071413〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	Spending spree: Germany approves draft defence budget and procurement programme
〈2109-071412〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	Taiwan lines up revision of co-operation guidelines
〈2109-071411〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	IRGC Ground Force receive new weapons
〈2109-071410〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	Production of 'Batch 06' J-10s underway
〈2109-071409〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	Singapore Army's 3G froce transformation programme achieves key milestone
〈2109-071408〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	.... as its trial programme for defence capability is set to disburse its final funding
〈2109-071407〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	EU officially launches EDF, with first call for porposals exceeding EUR1 billion....
〈2109-071406〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	UK upgrades Type 45 air defence capabilities
〈2109-071405〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	US Navy awards NGJ-MB LRIP contract
〈2109-071404〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	Washinton approves establishment of 'US Forces Afghanistan Forward' command
〈2109-071403〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	South Korea conducts SLBM test from underwater barge
〈2109-071402〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	Japan's deputy PM considers possibility of Tokyo joining US in defending Taiwan
〈2109-071401〉	2021.07.14	Jane's Defence Weekly	China's third carrier taking shape
〈2109-071204〉	2021.07.12	Aviation Week & ST	NORAD plots new course for North Warning System replacement
〈2109-071203〉	2021.07.12	Aviation Week & ST	Radar revolution
〈2109-071202〉	2021.07.12	Aviation Week & ST	Production approval moves U.S. standoff jamming beyond AQ-99
〈2109-071201〉	2021.07.12	Aviation Week & ST	European Fund backs regional defense ambitions
〈2109-070709〉	2021.07.07	Jane's Defence Weekly	Japan's UH-2 helo to enter JGSDF service
〈2109-070708〉	2021.07.07	Jane's Defence Weekly	LIG Nex1 opens L-SAM assembly facility
〈2109-070707〉	2021.07.07	Jane's Defence Weekly	RoKN commissions second and final Dokdo-class LPH
〈2109-070706〉	2021.07.07	Jane's Defence Weekly	UK selects Trophy APS for Challenger 3 tank
〈2109-070705〉	2021.07.07	Jane's Defence Week ly	Bell and Sikorsky-Boeing prepare to contest next stage of FLRAA programme
〈2109-070704〉	2021.07.07	Jane's Defence Weekly	US approves sale of F-16s, missiles to the Philippines
〈2109-070703〉	2021.07.07	Jane's Defence Weekly	South Korea approves project to indigenously develop C-RAM system
〈2109-070702〉	2021.07.07	Jane's Defence Weekly	India test-launches new Agni-series missile
〈2109-070701〉	2021.07.07	Jane's Defence Weekly	Rafael unveils Sea Breaker advanced, autonomous, long-range missile

参照番号	年月日	出典	標題
〈2108-073101〉	2021.07.31	時事通信:（Yahoo）	米、対北朝鮮密輸タンカー接収　シンガポール人所有
〈2108-073007〉	2021.07.30	Stars & Stripes	Pair of Royal Navy warships will begin patrolling Indo-Pacific region this summer
〈2108-073006〉	2021.07.30	Inside Defense	Lawmakers want MDA plan to accelerate AN/TPY-2 modernization
〈2108-073005〉	2021.07.30	ロイタ通信:（Yahoo）	サモア新首相、中国支援の港湾開発の中止を正式表明
〈2108-073004〉	2021.07.30	共同通信:（Yahoo）	米比の地位協定は維持　両国防相、中国にらみ
〈2108-073003〉	2021.07.30	WoW! Korea:（Yahoo）	米韓合同軍事演習の「中断・縮小論」に…韓国国防省は 繰り返し「米国と協議中」
〈2108-073002〉	2021.07.30	産経新聞:（Yahoo）	ドイツ、南シナ海にフリゲート艦派遣発表　8 月出航
〈2108-073001〉	2021.07.30	時事通信:（Yahoo）	英空母打撃群、南シナ海入り　同盟諸国と訓練へ　国防省
〈2108-072907〉	2021.07.29	Inside Defense	House subcommittee wants continued study of layered homeland defense
〈2108-072906〉	2021.07.29	RKB 毎日放送:（Yahoo）	南シナ海規範、一部で暫定合意　「懸念」は維持　ASEAN 会議声明案
〈2108-072905〉	2021.07.29	時事通信:（Yahoo）	南シナ海規範、一部で暫定合意　「懸念」は維持　ASEAN 会議声明案
〈2108-072904〉	2021.07.29	毎日新聞:（Yahoo）	中国とタリバンが接近　米軍撤収後のアフガンに向け思惑一致か
〈2108-072903〉	2021.07.29	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾を中国の一部とする地図を禁止 米下院、国務省歳出法案可決
〈2108-072902〉	2021.07.29	時事通信:（Yahoo）	米軍艦、台湾海峡を通航
〈2108-072901〉	2021.07.29	時事通信:（Yahoo）	モザンビークへ派兵　過激派組織との戦い支援　南ア
〈2108-072812〉	2021.07.28	Defense News	Ukrainian official reveals number of Ada-class corvettes on order from Turkey
〈2108-072811〉	2021.07.28	時事通信:（Yahoo）	日米豪印の枠組み深化を　米印外相が会談
〈2108-072810〉	2021.07.28	讀賣新聞:（Yahoo）	中国軍が南シナ海で軍事演習、英海軍の最新鋭空母をけん制
〈2108-072809〉	2021.07.28	時事通信:（Yahoo）	アルメニア兵 3 人死亡　アゼルバイジャンと交戦
〈2108-072808〉	2021.07.28	毎日新聞:（Yahoo）	太平洋諸島、先行き不透明　5 ヵ国が PIF 脱退表明、存在感増す中国
〈2108-072807〉	2021.07.28	産経新聞:（Yahoo）	初の日米台戦略対話、29 日開催で調整　対中結束強化へ
〈2108-072806〉	2021.07.28	産経新聞:（Yahoo）	メキシコがキューバに支援物資　米制裁を「非人道的」と批判
〈2108-072805〉	2021.07.28	ロイタ通信:（Yahoo）	米へのサイバー攻撃、武力戦争の引き金となる可能性も＝バイデン氏
〈2108-072804〉	2021.07.28	時事通信:（Yahoo）	離島警備隊の訓練施設整備へ　沖縄、尖閣上陸に対処　警察庁
〈2108-072803〉	2021.07.28	時事通信:（Yahoo）	経済安保、一括法制定へ　半導体など供給網も強化　来年の国会提出で調整・政府
〈2108-072802〉	2021.07.28	TBS News:（Yahoo）	中国が中央アジアへの外交攻勢活発化 その狙いは
〈2108-072801〉	2021.07.28	讀賣新聞:（Yahoo）	中国、ICBM 施設を増強か…ウイグル自治区に計 110 か所
〈2108-072707〉	2021.07.27	Inside Defense	House authorizers seek details on weapons testing infrastructure needed for GBSD, LRSO
〈2108-072706〉	2021.07.27	Inside Defense	House panel recommends provision to reinstate MDA laser projects
〈2108-072705〉	2021.07.27	Jane's 360	Taiwanese navy receives first improved Tuo Chiang-class corvette
〈2108-072704〉	2021.07.27	共同通信:（Yahoo）	サモア、23 年ぶりに政権交代　女性首相、総選挙の勝利確定
〈2108-072703〉	2021.07.27	讀賣新聞:（Yahoo）	「空母化」進める護衛艦いずも、米「F35B」発着訓練を年内実施へ…中国けん制の狙い
〈2108-072702〉	2021.07.27	NHK	フィリピン大統領 国際的な仲裁裁判の判断価値認めず
〈2108-072701〉	2021.07.27	日経新聞	台湾周辺の中国軍機侵入、過去 3 ヵカ月で半減
〈2108-072611〉	2021.07.26	Jane's 360	Georgia outlines defence procurement priorities
〈2108-072610〉	2021.07.26	Jane's 360	Baykar Makina unveils MIUS UCAV concept
〈2108-072609〉	2021.07.26	Defense News	Turkey delivers first armed drone to Ukrainian Navy, much to Russia's ire
〈2108-072608〉	2021.07.26	ロイタ通信:（Yahoo）	米中、首脳会談巡り協議せず　国務副長官が王外相と会談
〈2108-072607〉	2021.07.26	共同通信:（Yahoo）	イラクで戦闘任務終了へ　年内に米軍、IS 掃討
〈2108-072606〉	2021.07.26	産経新聞:（Yahoo）	露、北方領土の無関税特区検討　首相が択捉島で表明
〈2108-072605〉	2021.07.26	テレ朝 News:（Yahoo）	ロシアが北方領土での射撃訓練を通告　日本が抗議
〈2108-072604〉	2021.07.26	共同通信:（Yahoo）	ロ首相、北方四島開発へ特区構想　各国投資を誘致、日本は苦境に
〈2108-072603〉	2021.07.26	日刊工業新聞:（Yahoo）	国産・低価格で防衛庁に売り込み。3000km の長距離を飛行できる無人機開発へ
〈2108-072602〉	2021.07.26	時事通信:（Yahoo）	イスラエル、ガザを空爆　風船爆弾への報復か
〈2108-072601〉	2021.07.26	中央日報:（Yahoo）	英最新鋭空母が南シナ海へ…韓国と日本に寄港予定
〈2108-072403〉	2021.07.24	MDA HP	MDA test intercepts target
〈2108-072402〉	2021.07.24	朝日新聞:（Yahoo）	防衛協力進む日仏　首脳がインド太平洋での連携強化確認
〈2108-072401〉	2021.07.24	ITmedia News:（Yahoo）	開会式で地球をかたどったドローンは 1824 台の Intel 製「Shooting Star」
〈2108-072205〉	2021.07.22	Breaking Defense	Russia's new SU-75 Checkmate promises a lot. can it deliver?
〈2108-072204〉	2021.07.22	Defense News	Indonesia will buy more KAI trainer jets
〈2108-072203〉	2021.07.22	AFP ＝時事:（Yahoo）	トルコ大統領、南北キプロスの「2 国家共存」主張 欧米や国連は批判
〈2108-072202〉	2021.07.22	ロイタ通信:（Yahoo）	米独、ノルドストリーム 2 問題で合意　ロシア牽制
〈2108-072201〉	2021.07.22	ロイタ通信:（Yahoo）	米、対トルコ制裁維持にコミット　ロシア製ミサイル購入巡り
〈2108-072106〉	2021.07.21	Taiwan News	Taiwan's first indigenous submarine to launch in 2023
〈2108-072105〉	2021.07.21	時事通信:（Yahoo）	米豪、軍事協力強化か　中国念頭に新たな演習検討　地元紙
〈2108-072104〉	2021.07.21	AP 通信:（Yahoo）	S-500 弾道標的の撃墜に成功　ロシアの最新防空システム
〈2108-072103〉	2021.07.21	時事通信:（Yahoo）	米軍、ソマリアで空爆　バイデン政権で初
〈2108-072102〉	2021.07.21	JSF:（Yahoo）	ロシア新型ステルス戦闘機「LTS チェックメイト」公開
〈2108-072101〉	2021.07.21	共同通信:（Yahoo）	尖閣周辺での中国船の連続航行途切れる
〈2108-072007〉	2021.07.20	Stars & Stripes	Russia reports successful test launch of hypersonic missile
〈2108-072006〉	2021.07.20	Jane's 360	Thailand confirms plan to buy additional T-50TH aircraft
〈2108-072005〉	2021.07.20	TBS News:（Yahoo）	台湾のリトアニアへの代表機関設置に中国政府強く反発
〈2108-072004〉	2021.07.20	読売新聞:（Yahoo）	中国念頭、英がインド太平洋に哨戒艦 2 隻常駐へ…国防相「数年後に沿岸即応部隊を展開」
〈2108-072003〉	2021.07.20	共同通信:（Yahoo）	シリア政権軍、攻撃再開　北西部、戦闘本格化の恐れ
〈2108-072002〉	2021.07.20	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエルにレバノンからロケット弾、被害なし＝イスラエル軍
〈2108-072001〉	2021.07.20	朝鮮日報:（Yahoo）	米・EU・英・日・NATO が中国のサイバー攻撃を批判…韓国は加わらず
〈2108-071908〉	2021.07.19	Stars & Stripes	US military flexes its strategic muscles during summer of Pacific exercises
〈2108-071907〉	2021.07.19	Jane's 360	DroneShield to supply RfOne MK Ⅱ direction finders to Australian Army
〈2108-071906〉	2021.07.19	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、極超音速巡航ミサイルの試射成功　国防省が発表
〈2108-071905〉	2021.07.19	時事通信:（Yahoo）	台湾周辺で上陸演習実施　侵攻想定、回数増加　中国
〈2108-071904〉	2021.07.19	ロイタ通信:（Yahoo）	ウィーン駐在の米要員、「ハバナ症候群」と同様の症状
〈2108-071903〉	2021.07.19	東京新聞	エストニアの「北方領土問題」返還議論が再燃…秋の大統領選へ「奪還」掲げる新人候補が登場
〈2108-071902〉	2021.07.19	ロイタ通信:（Yahoo）	ペルー急進左派カスティジョ氏、大統領就任見据え中国大使館訪問
〈2108-071901〉	2021.07.19	共同通信:（Yahoo）	エルサレム聖地でまた衝突　ユダヤ人礼拝に反発広がる
〈2108-071803〉	2021.07.18	共同通信:（Yahoo）	4 首脳会合、9 月開催を打診　米、中国にらみ日豪印に
〈2108-071802〉	2021.07.18	共同通信:（Yahoo）	英空母打撃群、9 月に日本寄港　4 地域分散、防衛相会談で確認へ
〈2108-071801〉	2021.07.18	共同通信:（Yahoo）	イラン、核協議中断認める　穏健派政権の高官
〈2108-071701〉	2021.07.17	Stars & Stripes	Russia to unveil new fighter jet at Moscow’s air show
〈2108-071606〉	2021.07.16	Stars & Stripes	B-52 bombers, Army I Corps on Guam to support dual training exercises
〈2108-071605〉	2021.07.16	Stars & Stripes	Moving missiles: Army shuttles Patriot batteries around the Pacific in message to adversaries
〈2108-071604〉	2021.07.16	National Defense	Space Force has high hopes for new missile warning satellites
〈2108-071603〉	2021.07.16	Breaking Defense	NTS-3, aiming to improve on GPS, starts integration tests tn August
〈2108-071602〉	2021.07.16	Jane's 360	South Korean air force retires last MIM-23 HAWK SAM systems
〈2108-071601〉	2021.07.16	時事通信:（Yahoo）	中国、東シナ海で「武器使用訓練」
〈2108-071502〉	2021.07.15	Insid Defense	Army IBCS wraps up developmental test plan with cruise missile target intercept
〈2108-071501〉	2021.07.15	時事通信:（Yahoo）	日米豪印集結し合同演習　中国が偵察、にらみ合い

〈2108-071410〉	2021.07.14	Stars & Stripes	US Army to fire Patriot missile for first time in Australia during Talisman Sabre
〈2108-071409〉	2021.07.14	Stars & Stripes	F-22 Raptors to fly in large numbers for exercise in the Western Pacific
〈2108-071408〉	2021.07.14	Jane's 360	EU's operational headquarters looks set, finally, to declare FOC by end of 2021
〈2108-071407〉	2021.07.14	Jane's 360	Final assembly under way of four US Army ERCA platforms
〈2108-071406〉	2021.07.14	Jane's 360	RAF to expand swarming drone capabilities
〈2108-071405〉	2021.07.14	日テレ News:（Yahoo）	海保　インドネシア職員にオンライン指導
〈2108-071404〉	2021.07.14	時事通信:（Yahoo）	英空母で 100 人コロナ感染　海自と訓練、日本にも寄港予定
〈2108-071403〉	2021.07.14	時事通信:（Yahoo）	中国公船 4 隻が領海侵入　沖縄・尖閣沖
〈2108-071402〉	2021.07.14	Taiwan News	US destroyer, Chinese spy ship prowl off east coast of Taiwan
〈2108-071401〉	2021.07.14	読売新聞:（Yahoo）	日米豪印が最先端技術に関する初会合、科学技術相「データこそが付加価値の源泉」
〈2108-071304〉	2021.07.13	時事通信:（Yahoo）	中ロの連携強化注視　爆撃機、連続共同飛行　防衛白書
〈2108-071303〉	2021.07.13	時事通信:（Yahoo）	気候変動、安全保障に影響　自衛隊も再エネ利用　防衛白書
〈2108-071302〉	2021.07.13	共同通信:（Yahoo）	英空母と海自護衛艦が訓練　アフリカ沖、海賊対処想定
〈2108-071301〉	2021.07.13	毎日新聞:（Yahoo）	「防衛白書」に台湾情勢初明記　「緊張感持って注視必要」
〈2108-071208〉	2021.07.12	Defense News	US Army triggers competition for future long-range assault aircraft
〈2108-071207〉	2021.07.12	Defense News	House appropriators fund Hawaii missile defense radar, but cut dollars for Guam
〈2108-071206〉	2021.07.12	Defense News	Japanese defense firms prosper amid futuristic tech orders, export drives
〈2108-071205〉	2021.07.12	テレ朝 News:（Yahoo）	米駆逐艦　南シナ海で「航行の自由」作戦　中国反発
〈2108-071204〉	2021.07.12	宮崎ニュース:（Yahoo）	ステルス戦闘機 F35B　新田原基地に配備へ　宮崎県
〈2108-071203〉	2021.07.12	時事通信:（Yahoo）	親 EU 政党が勝利　モルドバ総選挙
〈2108-071202〉	2021.07.12	時事通信:（Yahoo）	中国公船、150 日連続侵入に懸念　加藤官房長官
〈2108-071201〉	2021.07.12	ロイタ通信:（Yahoo）	中国のフィリピン軍攻撃、米国に条約上の防衛義務＝米国務長官
〈2108-071101〉	2021.07.11	時事通信:（Yahoo）	親 EU 対親ロシア激突　モルドバで総選挙
〈2108-070902〉	2021.07.09	産経新聞:（Yahoo）	露ミサイル演習　空域制限情報がキャンセルに
〈2108-070901〉	2021.07.09	共同通信:（Yahoo）	海自、英空母と初訓練へ　「グローバル課題に対応」
〈2108-070808〉	2021.07.08	Defense News	Maneuver warfare in space: The strategic imperative for nuclear thermal propulsion
〈2108-070807〉	2021.07.08	Jane's 360	IRGC Ground Forces receive new weapons
〈2108-070806〉	2021.07.08	日経新聞	中国、スリランカ「支配」を強化　高速道 18 年間保有へ
〈2108-070805〉	2021.07.08	AP:（Yahoo）	米軍機に露戦闘機スクランブル　一触即発の情勢続く黒海付近
〈2108-070804〉	2021.07.08	産経新聞:（Yahoo）	米国の次期台湾事務所長にオードカーク国務次官補代理　初の女性
〈2108-070803〉	2021.07.08	ロイタ通信:（Yahoo）	バグダッドの米大使館にロケット弾攻撃＝イラク治安筋
〈2108-070802〉	2021.07.08	時事通信:（Yahoo）	米軍基地へ再びロケット弾　兵士 2 人軽傷　イラク
〈2108-070801〉	2021.07.08	FNN プライム:（Yahoo）	アメリカ・共和党にサイバー攻撃　ロシアのハッカー集団が関与か
〈2108-070706〉	2021.07.07	DARPA HP	Blackjack program successfully deploys two Mandrake 2 satellites
〈2108-070705〉	2021.07.07	時事通信:（Yahoo）	外為法違反事件「厳正に対処」　加藤官房長官
〈2108-070704〉	2021.07.07	共同通信:（Yahoo）	サイバー安保、抑止力向上へ　政府、今後 3 年の戦略案
〈2108-070703〉	2021.07.07	AFP ＝時事:（Yahoo）	ロシア、エストニア領事を逮捕　「機密文書」受領で
〈2108-070702〉	2021.07.07	ロイタ通信:（Yahoo）	イランが金属ウラン濃縮へ、IAEA に通告　米「交渉の窓口なお開放」
〈2108-070701〉	2021.07.07	読売新聞:（Yahoo）	ロシア軍艦 7 隻、沖縄本島と宮古島の間を北上し日本海に…ハワイ近海で大規模演習後
〈2108-070605〉	2021.07.06	Inside Defense	Space Force to reveal missile warning force design later this year
〈2108-070604〉	2021.07.06	Defense News	Raytheon wins $2B contract for new nuclear cruise missile
〈2108-070603〉	2021.07.06	時事通信:（Yahoo）	台湾独立支持せず　4 ヵ国首脳会議の年内開催確認　米高官
〈2108-070602〉	2021.07.06	日経新聞	防衛費、大幅増要求へ　南西防衛・サイバー強化
〈2108-070601〉	2021.07.06	産経新聞:（Yahoo）	中独仏 3 首脳がオンライン会談　EU、米国と一線画す
〈2108-070506〉	2021.07.05	時事通信:（Yahoo）	イラク米軍基地にロケット弾　親イラン派の攻撃か
〈2108-070505〉	2021.07.05	産経新聞:（Yahoo）	露、大和堆周辺海域でミサイル演習通告
〈2108-070504〉	2021.07.05	中央日報:（Yahoo）	中国海軍、今年 4 隻目の駆逐艦就役…戦力強化
〈2108-070503〉	2021.07.05	時事通信:（Yahoo）	空自がフィリピンと訓練　初の 2 国間、首都近郊で
〈2108-070502〉	2021.07.05	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシアも黒海で軍事演習、敵船爆撃訓練を実施
〈2108-070501〉	2021.07.05	時事通信:（Yahoo）	円滑化協定、年内最終合意に期待　日豪の防衛協力強化　山上大使
〈2108-070405〉	2021.07.04	朝日新聞:（Yahoo）	イスラエルがまたガザ空爆　続く応酬、交渉の難航背景か
〈2108-070404〉	2021.07.04	NHK	ロシア　プーチン大統領　「国家安全保障戦略」を 6 年ぶりに改訂
〈2108-070403〉	2021.07.04	WoW! Korea:（Yahoo）	SLBM 水中発射成功…世界で 8 番目の技術保有国に＝韓国軍
〈2108-070402〉	2021.07.04	共同通信:（Yahoo）	イスラエル貨物船に攻撃　乗組員けがなし
〈2108-070401〉	2021.07.04	日経新聞	防衛省、サイバー人材増強　NTT など民間も採用
〈2108-070304〉	2021.07.03	AFP ＝時事:（Yahoo）	無人機の編隊で空に鳥や党旗　中国共産党創立 100 年のショー
〈2108-070303〉	2021.07.03	BBC News:（Yahoo）	アフガニスタンのバグラム空軍基地、最後の外国部隊が撤収
〈2108-070302〉	2021.07.03	時事通信:（Yahoo）	対ウクライナ国境を封鎖　ベラルーシ大統領が指示
〈2108-070301〉	2021.07.03	朝日新聞:（Yahoo）	次期戦闘機、エンジンはロールスロイス？日英共同開発へ
〈2108-070202〉	2021.07.02	産経新聞:（Yahoo）	島嶼国めぐり対中暗闘　インフラ整備阻止、情報戦がカギ
〈2108-070201〉	2021.07.02	朝日新聞:（Yahoo）	イスラエル、またガザを空爆　発火装置積んだ風船に報復
〈2108-070105〉	2021.07.01	Defense News	US Navy ditches futuristic railgun, eyes hypersonic missiles
〈2108-070104〉	2021.07.01	毎日新聞:（Yahoo）	茂木氏がエストニアへ　日本の外相初のバルト 3 国歴訪　中国けん制
〈2108-070103〉	2021.07.01	中央日報:（Yahoo）	ロシア、英空母牽制のためシリアに巡航ミサイル配備
〈2108-070102〉	2021.07.01	共同通信:（Yahoo）	日米、台湾有事念頭に共同訓練　英紙報道、東・南シナ海
〈2108-070101〉	2021.07.01	時事通信:（Yahoo）	中国、ICBM 格納庫建設か　北西部の砂漠に 119 ヵ所　米紙
〈2108-070016〉	2021.07	International Defence Review	Wing it: USN aviation to increasingly depend on unmanned assets
〈2108-070015〉	2021.07	International Defence Review	The bleeding edge: Tactical AI reaches the digital battlefield
〈2108-070014〉	2021.07	International Defence Review	The tactical edge: US JADC2 strategy approaches final review
〈2108-070013〉	2021.07	International Defence Review	Tiny threats: Guarding land formation against micro-unmanned aerial vehicles
〈2108-070012〉	2021.07	International Defence Review	Skydweller Aero readies for first autonomous flight
〈2108-070011〉	2021.07	International Defence Review	Skyborg ACS starts AAAx flight testing
〈2108-070010〉	2021.07	International Defence Review	DroneShield introduces tethered airbone C-UAS capabilities
〈2108-070009〉	2021.07	International Defence Review	Turkey's ULAQ USV completes first live-firing
〈2108-070008〉	2021.07	International Defence Review	Cyborg Dynamics Engineering unveils ATGM-equipped Warfughter UGV concept
〈2108-070007〉	2021.07	International Defence Review	USN completes milestone AARGM-ER STV flight on F/A-18 Super Hornet
〈2108-070006〉	2021.07	International Defence Review	US MDA seeks uSD1.733 billion for strategic missile defence programme
〈2108-070005〉	2021.07	International Defence Review	Hypersonic weapons to get USD3.8 billion boost
〈2108-070004〉	2021.07	International Defence Review	US Army PrSM test succesfully pushs 400 km range
〈2108-070003〉	2021.07	International Defence Review	BAE Systems awarded Pentagon M-Code GPS deal
〈2108-070002〉	2021.07	International Defence Review	NATO's Exercise 'Steadfast Cobalt' takes lessons from Covid-19
〈2108-070001〉	2021.07	International Defence Review	US Missile Defense Agency budget drops to USD8.9 billion
〈2108-063013〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	The next level
〈2108-063012〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Mubadala to partially float subsidiary Yahsat
〈2108-063011〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Japan looks to enhance scrutiny of defence FDI
〈2108-063010〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	US to withdraw air defences from CENTCOM
〈2108-063009〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Israel tests 'ground-breaking' high-power airbone laser
〈2108-063008〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Australia sets deadline for submission of revised costs for Future Submarine design
〈2108-063007〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Polish 18th Mechanised Division achieves full operational capability
〈2108-063006〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Ukraine signs agreement with UK and Babcock to improne naval capabilities

〈2108-063005〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Live-fire testing with US Robotic Combat Vehicle begins
〈2108-063004〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Taiwan signs USD1.75 billion weapon contract with US
〈2108-063003〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Russia and UK trade war of words over passage of HMS Defender in the Black Sea
〈2108-063002〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Video footage emerges of new Chinese submarine
〈2108-063001〉	2021.06.30	Jane's Defence Weekly	Queen Elizabeth carrier launches F-35B sorties against Islamic State
〈2108-062801〉	2021.06.28	Aviation Week & ST	Laser layer
〈2108-062309〉	2021.06.23	Jane's Defence Weekly	New model navy
〈2108-062308〉	2021.06.23	Jane's Defence Weekly	Iranian navy reaches the Atlantic
〈2108-062307〉	2021.06.23	Jane's Defence Weekly	Israeli military says Gaza tower bombing destryed Hamas EW capability
〈2108-062306〉	2021.06.23	Jane's Defence Weekly	Manila reveals more details about sub plans
〈2108-062305〉	2021.06.23	Jane's Defence Weekly	JMSDF tests new torpedo system in Kagoshima
〈2108-062304〉	2021.06.23	Jane's Defence Weekly	Japan agrees to protect Australian assets
〈2108-062303〉	2021.06.23	Jane's Defence Weekly	Pakistan increase defence budget by 6% to $8.8 billion
〈2108-062302〉	2021.06.23	Jane's Defence Weekly	Indonesia selects FREMM design for frigate programme
〈2108-062301〉	2021.06.23	Jane's Defence Weekly	Alliance chiefs use Article 5 to portect space domain
〈2108-061611〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	Survival plan
〈2108-061610〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	South Korea, UK bolster defence-industrial ties
〈2108-061609〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	Turkey says it exported armed UAVs to Saudi Arabia
〈2108-061608〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	Iran relaunches 'Kilo' sub
〈2108-061607〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	PLAGF engages targets at sea using MRLs, ATGMs
〈2108-061606〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	Ebbing airbase selected for RSAF F-16, F-35 fighter training
〈2108-061605〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	Footage suggests PLAN Marine Corps is re-equipping for milti-domain operations
〈2108-061604〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	Japan to operate first F-35s from Komatsu by 2025
〈2108-061603〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	LIG Nex1, Hanwha Systems showcase degigns for RoKN's CIWS-Ⅱ programme
〈2108-061602〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	DSME, HHI display designs for South Korea's light aircraft carrier project
〈2108-061601〉	2021.06.16	Jane's Defence Weekly	MQ-25A Stingray passes fuel to Super Hornet
〈2108-061403〉	2021.06.14	Aviation Week & ST	Hypersonic weapons make big gains in Biden budget
〈2108-061402〉	2021.06.14	Aviation Week & ST	U.S. Defense programs to watch
〈2108-061401〉	2021.06.14	Aviation Week & ST	Digital approach
〈2108-060917〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	Allied air force
〈2108-060916〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	Japan boosts industrial participation efforts
〈2108-060915〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	Indonesia reveals plans for military modernisation
〈2108-060914〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	Hanwha to develop laser oscillator for air-defence system
〈2108-060913〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	Seoul, Manila hold talk on PN's sub requirements
〈2108-060912〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	New artillery, air-defence assets enter service in Xinjiang
〈2108-060911〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	Taiwanese navy completes trials of 'Sea Sword Ⅱ' SAM
〈2108-060910〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	PLANAF J-15s seen operating from Lingfhui Airbase
〈2108-060909〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	Russia modernises Tor-M2 SAM system
〈2108-060908〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	US Army seeks 70km from its tube artillery by 2023
〈2108-060907〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	US DoD lookd for USD2.6 billion for new infrared missile-monitoring satellites
〈2108-060906〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	US Army calls for USD84.5 million for Robotic Combat Vehicle development
〈2108-060905〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	US Air Force asks for USD212.8 billion and plans savings through aircraft divestments
〈2108-060904〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	MDA seeks USD247.9 million to counter hypersonic weapon
〈2108-060903〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	US Army requests USD173bn, kills seven programmes
〈2108-060902〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	Japanese MoD confirms cap on defence budget dropped
〈2108-060901〉	2021.06.09	Jane's Defence Weekly	Malaysia scrambles Hawk 208s to confront PLAAF squadron over SCS
〈2108-060215〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	A persistent presence
〈2108-060214〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	Rules of behaviour
〈2108-060213〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	South Korea launches new military technology agency
〈2108-060212〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	Iran reveals 'Gaza' UAV
〈2108-060211〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	IRGC unveils short-range surface-to-air missile
〈2108-060210〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	Indonesia's 'tank boat' protorype undergoes trials
〈2108-060209〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	Japan to develop modular hybrid electric vehicle for its Ground Self-Defense Force
〈2108-060208〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	New Taiwanese agency to oversee reserve mobilisation
〈2108-060207〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	Norway orders artillery location radars
〈2108-060206〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	USSOCOM touts amphibious MC-130
〈2108-060205〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	USAF transitions ABMS into 'operational phase'
〈2108-060204〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	North Korea 'unlikely to surrender its nuclea stockpile', says USFK commander nominee
〈2108-060203〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	Washington ans Seoul agree to scrap range limits on South Korean ballistic missiles
〈2108-060202〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	Seoul, Berlin to deepen co-operation
〈2108-060201〉	2021.06.02	Jane's Defence Weekly	Russia deploys Tu-22M3s to Syria

参照番号	年月日	出典	標題
〈2107-063003〉	2021.06.30	Breaking Defense	Skyborg AI Flies Second Drone; Demos 'Portability'
〈2107-063002〉	2021.06.30	Defense Update	Rafael Positions Sea Breaker as a Multi-Domain, Counter A2AD Cruise Missile
〈2107-063001〉	2021.06.30	共同通信:（Yahoo）	海自が東シナ海でインドと訓練　対中国で連携強化
〈2107-062909〉	2021.06.29	Breaking Defense	MDA director sees new space investment
〈2107-062908〉	2021.06.29	Inside Defense	House panel adds second destroyer, blocks Navy SLCM-N development
〈2107-062907〉	2021.06.29	C4ISR net	Navy's powerful aerial jamming pod moves to next phase
〈2107-062906〉	2021.06.29	Defense News	House Democrats want to spend more on weapons procurement than Biden
〈2107-062905〉	2021.06.29	産経新聞:（Yahoo）	日米共同訓練、米陸軍ロケット砲を初実射　中露にらみ新戦術
〈2107-062904〉	2021.06.29	時事通信:（Yahoo）	海上民兵に最高勲章　「南シナ海防衛」称賛　中国
〈2107-062903〉	2021.06.29	産経新聞:（Yahoo）	ミサイル防衛へ多数の小型衛星　政府が重点項目
〈2107-062902〉	2021.06.29	朝鮮日報:（Yahoo）	韓国、「中国けん制」米豪合同演習に初参加へ
〈2107-062901〉	2021.06.29	CNN:（Yahoo）	シリア駐留米軍にロケット攻撃、前日にはイラン支援の武装勢力に空爆
〈2107-062810〉	2021.06.28	National Defense	Portable nuclear reactor program sparks controversy
〈2107-062809〉	2021.06.28	National Defense	Coast Guard in talks to add ships to heavy icebreaker program
〈2107-062808〉	2021.06.28	Inside Defense	MDA eyes non-kinetic, soft-kill technology to help deal with threats in 2030s and beyond
〈2107-062807〉	2021.06.28	Stars & Stripes	Ukraine, NATO launch joint Black Sea drills
〈2107-062806〉	2021.06.28	Stars & Stripes	India shifts 50,000 troops to China border in historic move
〈2107-062805〉	2021.06.28	聯合ニュース	北朝鮮の長距離砲に対応「アイアンドーム」　韓国が独自開発へ
〈2107-062804〉	2021.06.28	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、新型 ICBM の発射実験に成功＝タス通信
〈2107-062803〉	2021.06.28	AFP ＝時事:（Yahoo）	イラン、新無人機の保有を公表 航続距離 7000 キロ
〈2107-062802〉	2021.06.28	聯合ニュース:（Yahoo）	大型輸送艦「馬羅島」が就役　垂直発射型の防衛ミサイル搭載＝韓国
〈2107-062801〉	2021.06.28	ロイタ通信:（Yahoo）	米軍、親イラン武装組織のシリア・イラク拠点を空爆＝国防総省
〈2107-062703〉	2021.06.27	産経新聞:（Yahoo）	空自 F2 に国産長射程ミサイル　防衛省検討
〈2107-062702〉	2021.06.27	東京新聞	中・東ヨーロッパ、ロシアに加え中国とも距離　バイデン米政権の強硬姿勢に連動か
〈2107-062701〉	2021.06.27	日経新聞	中期防の前倒し改定、自民が衆院選公約　中国抑止へ検討
〈2107-062601〉	2021.06.26	南日本放送:（Yahoo）	奄美での日米合同訓練を前に　パトリオット部隊が到着
〈2107-062506〉	2021.06.25	Stars & Stripes	Russia launches Mediterranean drills amid rift with Britain
〈2107-062505〉	2021.06.25	Jane's 360	US approves F-16s, air-launched missiles to Philippines
〈2107-062504〉	2021.06.25	時事通信:（Yahoo）	ロシア SU25 攻撃機を初確認　日本海上空を飛行　防衛省
〈2107-062503〉	2021.06.25	CNN:（Yahoo）	クリミア半島沖の艦船通過、再び実施の用意　英閣僚が発言
〈2107-062502〉	2021.06.25	時事通信:（Yahoo）	比に戦闘機、ミサイル売却承認　総額 2880 億円　米
〈2107-062501〉	2021.06.25	日経新聞	原子力施設にドローン攻撃　イランが「阻止」と報道
〈2107-062406〉	2021.06.24	MDA HP	MDA announces record of decision for the Long Range Discrimination Radar
〈2107-062405〉	2021.06.24	日経新聞	英国加え、米豪と上陸訓練　陸自は離島防衛部隊が参加
〈2107-062404〉	2021.06.24	ロイタ通信:（Yahoo）	南太平洋のナウル、中国企業排除で新たな海底ケーブル計画を検討
〈2107-062403〉	2021.06.24	毎日新聞:（Yahoo）	馬毛島基地建設計画　西之表市議会が賛成の意見書可決　市長とねじれ
〈2107-062402〉	2021.06.24	共同通信:（Yahoo）	一帯一路「140 カ国が署名」　習近平氏、ワクチン協力も
〈2107-062401〉	2021.06.24	産経新聞:（Yahoo）	露、英軍艦に「警告爆撃」　クリミア近海
〈2107-062303〉	2021.06.23	毎日新聞:（Yahoo）	ロシア軍、北方領土などで大規模演習開始　日米同盟けん制か
〈2107-062302〉	2021.06.23	テレ朝 News:（Yahoo）	米駆逐艦が台湾海峡を通過　バイデン政権で 6 回目
〈2107-062301〉	2021.06.23	WoW! Korea:（Yahoo）	韓国国防部、アメリカが招請した黒海での多国籍訓練に「不参加」を表明…ロシアを考慮か
〈2107-062205〉	2021.06.22	Stars & Stripes	B-52 bombers traverse Arctic in 27-hour Europe-to-Pacific mission
〈2107-062204〉	2021.06.22	NHK	岸防衛相 過去最大級の日米実動訓練を実施へ 日米同盟の強化に
〈2107-062203〉	2021.06.22	AP 通信:（Yahoo）	英空母クイーン・エリザベス　地中海東部で初の実戦経験
〈2107-062202〉	2021.06.22	共同通信:（Yahoo）	海自の新型護衛艦「のしろ」進水　もがみ型 3 番艦、長崎
〈2107-062201〉	2021.06.22	読売新聞:（Yahoo）	米がベラルーシに新たな制裁… EU・英・カナダと協調
〈2107-062108〉	2021.06.21	DARPA HP	Operational Fires Program completes successful rocket engine tests
〈2107-062107〉	2021.06.21	MDA HP	Weapons system installation begins at Aegis Ashore Poland
〈2107-062106〉	2021.06.21	National Defense	Japan's defense industry faces challenges as China threat looms
〈2107-062105〉	2021.06.21	Jane's 360	US to withdraw air defences from CENTCOM
〈2107-062104〉	2021.06.21	鹿児島放送:（Yahoo）	馬毛島基地整備に賛成の意見書案
〈2107-062103〉	2021.06.21	産経新聞:（Yahoo）	アルメニア議会選で与党勝利
〈2107-062102〉	2021.06.21	中央日報:（Yahoo）	北朝鮮推定勢力、大宇造船の原子力潜水艦資料ハッキング
〈2107-062101〉	2021.06.21	産経新聞	中国がキリバスで滑走路修復　対米軍事目的か
〈2107-061904〉	2021.06.19	共同通信:（Yahoo）	F15 の対艦ミサイル見送りへ　政府、米の巨額要求で削減策
〈2107-061903〉	2021.06.19	産経新聞:（Yahoo）	政府、マレーシアに防空レーダー輸出へ　来月から入札参加
〈2107-061902〉	2021.06.19	ロイタ通信:（Yahoo）	サウジ空軍、南部基地標的のフーシ派ドローンを撃墜＝国営テレビ
〈2107-061901〉	2021.06.19	ロイタ通信:（Yahoo）	欧州の防衛自律性、NATO との共存可能＝仏大統領
〈2107-061811〉	2021.06.18	TBS News:（Yahoo）	韓国の原子力研究機関を北朝鮮がハッキングか
〈2107-061810〉	2021.06.18	鹿児島讀賣 TV:（Yahoo）	南種子町議会　自衛隊宿舎の設置を要望
〈2107-061809〉	2021.06.18	産経新聞:（Yahoo）	ロシアが北方領土で「射撃」通告で日本抗議　軍事演習の常態化に警戒も
〈2107-061808〉	2021.06.18	NHK	中国公船の尖閣周辺領海侵入“無害通航にあたらず国際法違反”
〈2107-061807〉	2021.06.18	Taiwan News	Taiwan bolsters defense with enhanced rocket launchers
〈2107-061806〉	2021.06.18	ロイタ通信:（Yahoo）	太平洋島しょ国の海底ケーブル計画、中国企業参加に米懸念で頓挫
〈2107-061805〉	2021.06.18	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮の対 GDP 比軍事支出が世界トップ　平和度指数は最下位レベル
〈2107-061804〉	2021.06.18	産経新聞:（Yahoo）	米、中国機器の認証せず　ファーウェイ製、監視カメラ大手も　排除強化
〈2107-061803〉	2021.06.18	時事通信:（Yahoo）	台湾の武力統一「可能性低い」　短期的には軍事力不足　米軍トップ
〈2107-061802〉	2021.06.18	中央日報:（Yahoo）	東海でトマホーク発射訓練の米イージス艦…中朝を露骨に牽制
〈2107-061801〉	2021.06.18	南日本新聞:（Yahoo）	馬毛島自衛隊基地計画　中種子町議会が容認の意見書可決　全会一致で「着実に前進を」
〈2107-061702〉	2021.06.17	ロイタ通信:（Yahoo）	ウクライナの NATO 加盟は「越えてはならない一線」＝ロシア
〈2107-061701〉	2021.06.17	Taiwan News	Taiwan finalizes missile systems deal with US
〈2107-061605〉	2021.06.16	Defense News	US Army fires autonomous launcher in Pacific-focused demo
〈2107-061604〉	2021.06.16	Defense News	Lawmakers push to boost Missile Defense Agency budget second year in a row
〈2107-061603〉	2021.06.16	Jane's 360	NATO allies 'stepping up' on defence spending, Stoltenberg says
〈2107-061602〉	2021.06.16	時事通信:（Yahoo）	太平洋に常設の任務部隊　米軍、対中国で構想　報道
〈2107-061601〉	2021.06.16	共同通信:（Yahoo）	海保、大型無人機導入へ予算意向　洋上監視機能強化へ
〈2107-061510〉	2021.06.15	Inside Defense	Hicks authorizes SM-3 Block IIAs for operations in move that avoids further delay of EPAA Phase 3
〈2107-061509〉	2021.06.15	時事通信:（Yahoo）	南シナ海で中国に自制呼び掛け　ASEAN 国防相会議
〈2107-061508〉	2021.06.15	時事通信:（Yahoo）	安保土地法案、16 日未明成立　基地周辺、調査対象に
〈2107-061507〉	2021.06.15	時事通信:（Yahoo）	中国軍機 28 機、台湾防空識別圏に侵入　南シナ海に空母派遣の米けん制か
〈2107-061506〉	2021.06.15	時事通信:（Yahoo）	日米豪傾斜の見方警戒　対中関係に配慮　駐日インド大使
〈2107-061505〉	2021.06.15	日経新聞	ベトナム、海上民兵を増強　中国の南シナ海進出に対抗
〈2107-061504〉	2021.06.15	時事通信:（Yahoo）	米空母打撃群、定期任務で南シナ海入り＝海軍
〈2107-061503〉	2021.06.15	日経新聞	世界の軍事費、冷戦後に 4 割増　米中で半分占める
〈2107-061502〉	2021.06.15	時事通信:（Yahoo）	ICC、フィリピンを本格捜査へ　麻薬戦争で市民殺害の疑い
〈2107-061501〉	2021.06.15	共同通信:（Yahoo）	NATO、サイバー防衛政策承認

〈2107-061406〉	2021.06.14	Defense News	US Army to fund extended-range Precision Strike Missile starting in FY22
〈2107-061405〉	2021.06.14	ロイタ通信:（Yahoo）	ウクライナ大統領「バイデン氏は明確な答えを」、NATO 加盟巡り
〈2107-061404〉	2021.06.14	時事通信:（Yahoo）	米軍地位協定、扱い留保　「ドゥテルテ大統領が研究する」　フィリピン
〈2107-061403〉	2021.06.14	時事通信:（Yahoo）	世界の核兵器 1 万 3080 発　前年比微減、中国は 30 発増　国際平和研
〈2107-061402〉	2021.06.14	ロイタ通信:（Yahoo）	NATO、「野心的な」安保政策の整備着手へ＝米ホワイトハウス
〈2107-061401〉	2021.06.14	日経新聞	中国ミサイル発射機数、20 年で 2.7 倍　中距離が急増
〈2107-061301〉	2021.06.13	時事通信:（Yahoo）	「台湾の平和と安定重要」　東京五輪開催支持　ワクチン支援 10 億回分・G7 首脳宣言
〈2107-061206〉	2021.06.12	時事通信:（Yahoo）	サハラのフランス軍縮小へ　対イスラム過激派「大転換」
〈2107-061205〉	2021.06.12	CNN:（Yahoo）	イラン海軍艦船、初の大西洋航行　駆逐艦ら 2 隻　国営通信
〈2107-061204〉	2021.06.12	時事通信:（Yahoo）	NATO、最先端技術開発で基金創設へ　中ロの AI 軍事利用に対抗
〈2107-061203〉	2021.06.12	Taiwan News	Taiwan tipped to test new missile on June 23
〈2107-061202〉	2021.06.12	NHK	米がカンボジア南部の海軍基地を視察 中国の軍事利用に懸念
〈2107-061201〉	2021.06.12	南日本新聞:（Yahoo）	種子島 3 市町　自衛隊宿舎建設可能な公有地を防衛省に回答　馬毛島基地計画反対の西之表も
〈2107-061107〉	2021.06.11	Breaking Defense	Northrop delivers 1st SEWIP Block 3 jammer to Navy
〈2107-061106〉	2021.06.11	Stars & Stripes	Defense Department announces new $150M security aid package for Ukraine
〈2107-061105〉	2021.06.11	Inside Defense	INDOPACOM ranks additional funding for Guam defense system, Hawaii missile defense radar on FY-22 wish list
〈2107-061104〉	2021.06.11	産経新聞:（Yahoo）	仏軍艦、インド太平洋で中国船に追尾され衝突寸前に　海軍トップ明かす
〈2107-061103〉	2021.06.11	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国の援助で「債務のわな」？ 小国モンテネグロの巨額道路建設
〈2107-061102〉	2021.06.11	東京新聞	米英が「新大西洋憲章」署名　中ロに対抗、民主主義守る
〈2107-061101〉	2021.06.11	南日本新聞:（Yahoo）	馬毛島自衛隊基地計画は「安保上重要」　南種子町長、賛否表明はせず
〈2107-061008〉	2021.06.10	Inside Defense	MDA's FY-22 wish list smallest to date; would fund interceptors, hypersonic and cruise missile defense projects
〈2107-061007〉	2021.06.10	Defense News	US Navy's light amphibious warship on track for 2022 contract award
〈2107-061006〉	2021.06.10	Defense News	Indonesia orders six FREMM frigates from Fincantieri
〈2107-061005〉	2021.06.10	南日本放送:（Yahoo）	奄美大島で日米訓練　米軍ペトリオットミサイル部隊
〈2107-061004〉	2021.06.10	おたくま新聞:（Yahoo）	イギリス第 2 の空母プリンス・オブ・ウェールズに F-35B 初飛来
〈2107-061003〉	2021.06.10	時事通信:（Yahoo）	ベラルーシ領空の回避勧告　加藤官房長官
〈2107-061002〉	2021.06.10	時事通信:（Yahoo）	南シナ海で対立、共同声明出せず　中国・ASEAN 外相会議
〈2107-061001〉	2021.06.10	ロイタ通信:（Yahoo）	米国防総省、対中戦略を求め指示　詳細は不明
〈2107-060910〉	2021.06.09	Inside Defense	Army asks Congress to slow IFPC Increment 2
〈2107-060909〉	2021.06.09	Defense News	Stealth fighter mock-up appears at China’s aircraft carrier testing facility
〈2107-060908〉	2021.06.09	Jane's 360	MADEX 2021: DSME, HHI display competing carrier designs for RoKN's CVX project
〈2107-060907〉	2021.06.09	毎日新聞:（Yahoo）	自衛隊、豪軍も防護へ　米国に続き 2 ヵ国目　中国念頭に連携強化
〈2107-060906〉	2021.06.09	共同通信:（Yahoo）	日豪 2 プラス 2 共同声明に台湾問題を初明記
〈2107-060905〉	2021.06.09	おたくま新聞:（Yahoo）	アメリカ海軍最新イージス搭載の“フライト III”最初の駆逐艦が進水
〈2107-060904〉	2021.06.09	TBS News:（Yahoo）	日豪 2 プラス 2 防衛協力深化で一致　武器等防護も“準備完了”
〈2107-060903〉	2021.06.09	ロイタ通信:（Yahoo）	太平洋島しょ国支援で同盟国と協力へ、中国念頭＝米アジア担当官
〈2107-060902〉	2021.06.09	毎日新聞:（Yahoo）	イスラエル、AP 通信ビル爆破は「妨害電波出したため」と発表
〈2107-060901〉	2021.06.09	時事通信:（Yahoo）	南シナ海行動規範、交渉促進　中国・ASEAN 会議声明
〈2107-060802〉	2021.06.08	Taiwan News	Taiwan Navy conducts new air defense missile, radar system trials
〈2107-060801〉	2021.06.08	日経新聞	外国軍との訓練、週 2 回ペース　豪印が増え韓国は減少
〈2107-060706〉	2021.06.07	Defense News	Turkey wraps up 'largest-ever' version of Denizkurdu naval drill
〈2107-060705〉	2021.06.07	Defense News	US Navy, Boeing conduct first-ever aerial refueling with unmanned tanker
〈2107-060704〉	2021.06.07	Defense News	US Air Force completes tests of swarming munitions, but will they ever see battle?
〈2107-060703〉	2021.06.07	讀賣新聞:（Yahoo）	AI 搭載の無人機、次期戦闘機と同時配備へ…自律飛行し敵機やミサイル探知
〈2107-060702〉	2021.06.07	中央日報:（Yahoo）	「米軍用機が台湾に来れば戦争」と叫んだ中国　「わらをもつかむショー」という評価だけ
〈2107-060701〉	2021.06.07	ロイタ通信:（Yahoo）	ノルドストリーム 2、2 ヵ月以内に敷設完了＝ロシア大統領
〈2107-060603〉	2021.06.06	産経新聞:（Yahoo）	海自と米海軍の共同訓練急増　5 月までに 23 回
〈2107-060602〉	2021.06.06	産経新聞:（Yahoo）	尖閣占拠想定し図上演習　自衛隊、海保、警察　役割分担を確認
〈2107-060601〉	2021.06.06	讀賣新聞:（Yahoo）	安保技術の提供、許可制に…外国の「強い影響下」にある日本人研究者も対象
〈2107-060501〉	2021.06.05	産経新聞:（Yahoo）	独艦艇、11 月に日本寄港　日米と共同訓練計画
〈2107-060413〉	2021.06.04	Inside Defense	Pentagon begins aligning services under JADC2 strategy
〈2107-060412〉	2021.06.04	Inside Defense	DOD explores connecting Aegis, IBCS and C2BMC for improved Guam missile defense
〈2107-060411〉	2021.06.04	Defense News	US Air Force awards $465M contract for new E-11A planes
〈2107-060410〉	2021.06.04	Defense News	Dynetics unveils Enduring Shield, its solution for the US Army to counter cruise missiles
〈2107-060409〉	2021.06.04	Defense News	US Navy creates DDG（X）program office after years of delays for large combatant replacement
〈2107-060408〉	2021.06.04	Defense News	US approves location for Singaporean F-16, F-35 training
〈2107-060407〉	2021.06.04	Jane's 360	Airbus eyes Air Combat Cloud role on Tempest
〈2107-060406〉	2021.06.04	毎日新聞:（Yahoo）	艦艇、戦闘機搭載型スタンドオフミサイル開発へ　22 年度にも着手
〈2107-060405〉	2021.06.04	時事通信:（Yahoo）	「武器等防護」実施へ協議　9 日に日豪 2 プラス 2
〈2107-060404〉	2021.06.04	南日本新聞:（Yahoo）	南種子も自衛隊施設誘致へ　艦艇専用岸壁の整備など要望　馬毛島基地計画で西之表との違い鮮明に
〈2107-060403〉	2021.06.04	讀賣新聞:（Yahoo）	中国海警船の接続水域航行、最長の 112 日連続に…海保 12 隻が専従で警戒
〈2107-060402〉	2021.06.04	ロイタ通信:（Yahoo）	ベラルーシ、西側諸国の厳しい制裁でロシア依存度増大＝ S&P
〈2107-060401〉	2021.06.04	日経新聞	日米防衛指針、自民に改定論　台湾・南シナ海対処を検討
〈2107-060311〉	2021.06.03	Breaking Defense	JROC Tags Space Force To Make Satellites Link With JADC2
〈2107-060310〉	2021.06.03	Breaking Defense	Destroyer, JADC2 top navy unfunded requirements
〈2107-060309〉	2021.06.03	Breaking Defense	B-21 speeds to IOC; ARRW test slated for next month: Ray
〈2107-060308〉	2021.06.03	時事通信:（Yahoo）	ロシア海軍施設合意見直し　スーダン、協議と主張
〈2107-060307〉	2021.06.03	時事通信:（Yahoo）	日越防衛相が協力確認
〈2107-060306〉	2021.06.03	時事通信:（Yahoo）	領域警備強化法案を提出　立憲
〈2107-060305〉	2021.06.03	毎日新聞:（Yahoo）	中国海警船、尖閣接続水域で 111 日連続航行　過去最長に並ぶ
〈2107-060304〉	2021.06.03	聯合ニュース	韓国のタンカー 2 隻　中国経由で北朝鮮に＝国連制裁違反の可能性も
〈2107-060303〉	2021.06.03	ロイタ通信:（Yahoo）	米国が懸念のカンボジア基地改修、国防相が中国への支援要請認める
〈2107-060302〉	2021.06.03	Taiwan News	US spy plane flies into China's air defense zone
〈2107-060301〉	2021.06.03	NHK	アメリカ ロシアとの首脳会談でサイバー攻撃も議題の見通し
〈2107-060214〉	2021.06.02	Inside Defense	Navy set to start SLCM-N development despite congressional concern
〈2107-060213〉	2021.06.02	Inside Defense	Army trims LRHW prototype funding in FY-22, reveals plans for two additional batteries and extra missiles
〈2107-060212〉	2021.06.02	National Defense	BREAKING: 2022 budget request supports purchase of hypersonic cruise missiles
〈2107-060211〉	2021.06.02	Defense News	Congress should rewrite the Pentagon’s Pacific deterrence budget request
〈2107-060210〉	2021.06.02	Defense News	US Marines request more missiles, radars in FY22 wish list
〈2107-060209〉	2021.06.02	Defense News	US Air Force wish list includes more F-15EX jets but no F-35s
〈2107-060208〉	2021.06.02	Marine Times	Marine F-35B conducts emergency landing in Ibiza
〈2107-060207〉	2021.06.02	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国、マレーシアに反論 自軍機の南シナ海上空飛行は「定期訓練」
〈2107-060206〉	2021.06.02	時事通信:（Yahoo）	陸自、宮古島に弾薬搬入　南西防衛用、住民反発
〈2107-060205〉	2021.06.02	Focus 台湾:（Yahoo）	米海兵隊特殊部隊、台湾訪問か 国防部がコメント
〈2107-060204〉	2021.06.02	時事通信:（Yahoo）	チャドと中央アフリカ緊迫　国境で戦闘、兵士 6 人死亡
〈2107-060203〉	2021.06.02	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコ大統領、エジプトや湾岸諸国との関係修復に乗り出す
〈2107-060202〉	2021.06.02	共同通信:（Yahoo）	F35A、石川配備で調整　25 年にも、領空侵犯に対処
〈2107-060201〉	2021.06.02	中央日報	韓国型戦闘機 KF-21 のミステリー…文大統領が見た後再び分解
〈2107-060109〉	2021.06.01	Defense News	Citing NATO drills and US bomber flights, Russia to form new military units
〈2107-060108〉	2021.06.01	Defense News	Russia's security strategy envisages 'forceful methods'

〈2107-060107〉	2021.06.01	Defense News	China sends 16 military aircraft over disputed South China Sea shoals near Malaysia
〈2107-060106〉	2021.06.01	Jane's 360	Indonesia reveals USD125 billion military modernisation plan
〈2107-060105〉	2021.06.01	讀賣新聞:（Yahoo）	離陸直前の機内に乗り込んできた露治安当局、反政権幹部を拘束
〈2107-060104〉	2021.06.01	讀賣新聞:（Yahoo）	中国軍艦艇３隻、大隅海峡抜け太平洋へ…通過確認は１年半ぶり
〈2107-060103〉	2021.06.01	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、西部国境で軍備増強へ　米ロ会談控え「不快な」シグナル
〈2107-060102〉	2021.06.01	ロイタ通信:（Yahoo）	NATO、ベラルーシの本部へのアクセスを制限＝事務総長
〈2107-060101〉	2021.06.01	ロイタ通信:（Yahoo）	仏独首脳、同盟国への米スパイ活動「容認できず」　全容解明へ
〈2107-060015〉	2021.06	International Defence Review	Invisible crew: Autonomy technology promises step change for USVs
〈2107-060014〉	2021.06	International Defence Review	E-scanning from sea to shore: AESA surveillance radar family evolves
〈2107-060013〉	2021.06	International Defence Review	Brewing tempest: Industry prepares for UK FCAS concept phase
〈2107-060012〉	2021.06	International Defence Review	Off the deck: UK's FMAF vision seeks to integrate uncrewed maritime aviation
〈2107-060011〉	2021.06	International Defence Review	Sea Guardian: Singapore aim to boost maritime security with MARSEC USVs
〈2107-060010〉	2021.06	International Defence Review	Fortem Technologies qualifies DreneHunyer for FAAD C2
〈2107-060009〉	2021.06	International Defence Review	XQ-58A demonstrator completes first payload test
〈2107-060008〉	2021.06	International Defence Review	China's CH-6 armed reconnaissance UAV development breaks cover
〈2107-060007〉	2021.06	International Defence Review	Switchblade 600 loitering missile to equip US NSW craft
〈2107-060006〉	2021.06	International Defence Review	US Army plans four PrSM test shots in 2021
〈2107-060004〉	2021.06	International Defence Review	Lockheed Martin, Thales Australia team for surface-launche LRASM development
〈2107-060003〉	2021.06	International Defence Review	Barak ER missile development finalised, in production
〈2107-060002〉	2021.06	International Defence Review	US Navy seeks GPS alternative for hypersonic weapons
〈2107-060001〉	2021.06	International Defence Review	SDA opens door to expanded, space-based electronic warfare
〈2107-052611〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	Powering up
〈2107-052610〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	Japan considers introsuction of finance system to support defence exports
〈2107-052609〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	Israli official details new intel aircraft
〈2107-052608〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	Iron Dome systains interception rate
〈2107-052607〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	LIG Nex1 contracted for Maritime Surveillance Radar-Ⅱ
〈2107-052606〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	PN receive first Shaldag Mk Ⅴ boats in 2022
〈2107-052605〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	MHI flight tests upgraded SH-60K helo variant
〈2107-052604〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	Germany, Poland agree to defend each other's airspace
〈2107-052603〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	PLAGF operating helicopters from new base near Taiwan
〈2107-052602〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	FCAS/SCAF partner nations launch NGF demonstrator phase
〈2107-052601〉	2021.05.26	Jane's Defence Weekly	Taiwan to reorganise military into five main 'theatres of operations'
〈2107-051912〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	The last mile
〈2107-051911〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	Building a bigger naby
〈2107-051910〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	IRGCN harasses US warships again
〈2107-051909〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	USN to deploy MQ-4C Triton UAVs to Japan for first time
〈2107-051908〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	Seoul develops autonomous navigation technology for UAVs
〈2107-051907〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	Philippines government release funding for 'Second Horizon' procurements
〈2107-051906〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	PLAAF operating WS10-powered J-10 fighter aircraft
〈2107-051905〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	Australian defence budget to rise to AUD44.61 billion
〈2107-051904〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	China's PLAN bolstering its submarine ocean surveillance capabilities
〈2107-051903〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	British Army reorganisation to be decided by autumn
〈2107-051902〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	KAI proposes developing indigenous military transport aircraft
〈2107-051901〉	2021.05.19	Jane's Defence Weekly	Hamas intensifies rocket barrages
〈2107-051210〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	Semper Vifilantes
〈2107-051209〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	Japanese RQ-4s UAV to receive in-country support
〈2107-051208〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	Seoul says SRBMs test-launched by North Korea on 25 March flew about 600 km
〈2107-051207〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	Indonesia looks to restart work on KF-21 development
〈2107-051206〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	France test launches another M51 missile
〈2107-051205〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	F-35 makes Baltic Air Policing debut
〈2107-051204〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	Russian MoD summarises exercises in Crimea and on border with Ukaine
〈2107-051203〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	China' focus on disruptive technologies threatens US technology superiority
〈2107-051202〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	Tajikistan and Kyrgystan agree to ceasefire following border clash over resources
〈2107-051201〉	2021.05.12	Jane's Defence Weekly	North Korea will continue missile force modernisation, warns DIA chief
〈2107-050510〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	Russia begins drawdown after exercises on Ukrainian border
〈2107-050509〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	Lokheed Martin, Thales to co-operate on LRASM-SL
〈2107-050508〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	RoCAF F-16s to get Auto GCAS, HARM
〈2107-050507〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	...and fields first IM-SHORAD to Germany
〈2107-050506〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	US Army seeks higher rate of fire for its ERCA prototype...
〈2107-050505〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	Beijing commissions three major naval vessels on PLAN's 72nd anniversary
〈2107-050504〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	...and radar technology capable of detecting stealth fighters
〈2107-050503〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	South Korea announces development of indigenous attack helo for RoKMC...
〈2107-050502〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	UK sets course for CSG21 deploymrny
〈2107-050501〉	2021.05.05	Jane's Defence Weekly	IRGCN speedboats harassing US vessels despite warnings, USN says
〈2107-050302〉	2021.05.03	Aviation Week &ST	Draco embarks on quest to review Nuclear space propulsion
〈2107-050301〉	2021.05.03	Aviation Week &ST	Nuclear options
〈2107-050013〉	2021.05	International Defence Review	Born of necessity: TheIron Dome Weapon System extends its reach
〈2107-050012〉	2021.05	International Defence Review	High beams: HELIOS laser location eyes for future aircraft carrier integration
〈2107-050011〉	2021.05	International Defence Review	DroneShield updates products to further expoit AI for C-UAS development
〈2107-050010〉	2021.05	International Defence Review	GDMS delivers first LRIP Knifefish SMCM UUV system to US Navy
〈2107-050009〉	2021.05	International Defence Review	Boeing scores new milestones for MQ-25A test asset
〈2107-050008〉	2021.05	International Defence Review	US Navy seeks prototype data fusion system for C-UAS
〈2107-050007〉	2021.05	International Defence Review	JSM successfully released from F-35A
〈2107-050006〉	2021.05	International Defence Review	USN looks to integrate IRCPS on Zumwalt-class destroyers
〈2107-050005〉	2021.05	International Defence Review	ER GMLRS reaches 80 km distance, experiences warhead 'a nomaly'
〈2107-050004〉	2021.05	International Defence Review	AFRL completes second Golden Horde demonstration
〈2107-050003〉	2021.05	International Defence Review	UK confirms Switchblade missile acquisition
〈2107-050002〉	2021.05	International Defence Review	Pentagon selects Northeop Grumman, Lockheed Martin for NGI programme
〈2107-050001〉	2021.05	International Defence Review	Joint Staff eyes progress of MPE integration into JADC2

参照番号	年月日	出典	標題
〈2106-053106〉	2021.05.31	TBS News:（Yahoo）	中国軍が空母想定の実弾射撃訓練 米などをけん制か
〈2106-053105〉	2021.05.31	ロイタ通信:（Yahoo）	フーシ派、サウジ南部の空軍基地をドローン攻撃
〈2106-053104〉	2021.05.31	讀賣新聞:（Yahoo）	政府、孔子学院の実態把握へ…欧米は「中国のプロパガンダ機関」と規制強化
〈2106-053103〉	2021.05.31	ロイタ通信:（Yahoo）	フィリピン、中国の南シナ海「違法プレゼンス」継続に抗議
〈2106-053102〉	2021.05.31	東京新聞	米、プーチン氏に人権問題提起へ　バイデン大統領「侵害看過せず」
〈2106-053101〉	2021.05.31	讀賣新聞:（Yahoo）	小笠原に空自警戒隊、中国空母に対抗…防空監視強化へ
〈2106-053001〉	2021.05.30	共同通信:（Yahoo）	沖縄東方で米空母と訓練　海自「いせ」中国けん制か
〈2106-052905〉	2021.05.29	MDA HP	MDA test does not intercept target
〈2106-052904〉	2021.05.29	日経新聞	インドネシア、潜水艦３倍めざす　日本は購入意向調査
〈2106-052903〉	2021.05.29	産経新聞:（Yahoo）	米政権、ベラルーシに制裁発動へ
〈2106-052902〉	2021.05.29	産経新聞:（Yahoo）	米国防予算、太平洋抑止強化へ 5600 億円要求
〈2106-052901〉	2021.05.29	NHK	自衛隊法などの改正案 今国会に共同で提出の方針 維新と国民
〈2106-052814〉	2021.05.28	日経新聞	ロシア系ハッカー集団、米機関を攻撃　首脳会談前に発覚
〈2106-052813〉	2021.05.28	MDA HP	Fiscal Year（FY）2022 Budget Estimates Overview
〈2106-052812〉	2021.05.28	Defense News	US Army's FY22 budget backs modernization, cuts 'down into bone' of legacy fleet
〈2106-052811〉	2021.05.28	C4ISR net	Space Force seeks sizeable budget increase, reflecting the domain's importance
〈2106-052810〉	2021.05.28	Defense News	US Navy FY22 budget request prioritizes readiness over procurement
〈2106-052809〉	2021.05.28	Defense News	US Air Force to mothball dozens of A-10s, F-15s and F-16s in FY22 budget
〈2106-052808〉	2021.05.28	Defense News	Eyeing China, Biden defense budget boosts research and cuts procurement
〈2106-052807〉	2021.05.28	Jane's 360	Seoul, Manila continue talks on meeting Philippine Navy's future submarine requirements
〈2106-052806〉	2021.05.28	産経新聞:（Yahoo）	米、オープンスカイ条約に復帰せず　露との首脳会談に影響も
〈2106-052805〉	2021.05.28	産経新聞:（Yahoo）	バイデン氏、国防総省予算で 7150 億ドル要求へ　対中国で先端技術重視
〈2106-052804〉	2021.05.28	産経新聞:（Yahoo）	土地利用規制法案、衆院内閣委で可決
〈2106-052803〉	2021.05.28	AP:（Yahoo）	軍事力を誇示するパレード　ハマス軍事部門がガザで実施
〈2106-052802〉	2021.05.28	神奈川新聞:（Yahoo）	豪フリゲート艦が海自横須賀基地に入港へ　日本周辺で北朝鮮の密輸警戒
〈2106-052801〉	2021.05.28	聯合ニュース	夏の韓米軍事演習　野外機動訓練はなし＝韓国国防部
〈2106-052705〉	2021.05.27	News Week:（Yahoo）	インドネシア、中国・イランのタンカー摘発　経済制裁逃れの石油「瀬取り」か
〈2106-052704〉	2021.05.27	時事通信:（Yahoo）	アルメニア兵６人拘束　国境でアゼルバイジャン
〈2106-052703〉	2021.05.27	Taiwan News	Taiwan Navy to deploy new air defense missile system in August
〈2106-052702〉	2021.05.27	産経新聞:（Yahoo）	横須賀の空母レーガンが中東へ　アジア太平洋が一時がら空きに　米紙
〈2106-052701〉	2021.05.27	時事通信:（Yahoo）	ガザ復興に 550 億円　ハマスと親密なカタール
〈2106-052608〉	2021.05.26	Stars & Stripes	Russia retains ‘tens of thousands’ of troops near Ukraine border, NATO warns
〈2106-052607〉	2021.05.26	Inside Defense	Mysterious air base being built on volcanic island off Yemen
〈2106-052606〉	2021.05.26	Military Times	Mysterious air base being built on volcanic island off Yemen
〈2106-052605〉	2021.05.26	Jane's 360	Norway orders new artillery location radars from Netherlands
〈2106-052604〉	2021.05.26	Jane's 360	Support in Japan grows for shift in defence budget strategy
〈2106-052603〉	2021.05.26	産経新聞:（Yahoo）	世界の核１万 3000 発超　中国など増強　「廃絶」へ新たな課題も
〈2106-052602〉	2021.05.26	日経新聞	バイデン氏、独ロに歩み寄り　ガス管計画を容認
〈2106-052601〉	2021.05.26	AP:（Yahoo）	シリアに中距離爆撃機を派遣　地中海への進出を狙うロシア
〈2106-052507〉	2021.05.25	Jane's 360	South Korea's ADD develops laser-power enhancing technology
〈2106-052506〉	2021.05.25	共同通信:（Yahoo）	中国、南シナ海で独自に禁漁措置　フィリピン、ベトナム反発
〈2106-052505〉	2021.05.25	時事通信:（Yahoo）	欧州各国、ベラルーシに反発　大使呼び出し、外交団追放
〈2106-052504〉	2021.05.25	八重山日報:（Yahoo）	中国船が日本漁船接近 尖閣周辺に侵入、今年 18 日目
〈2106-052503〉	2021.05.25	ロイタ通信:（Yahoo）	米大統領がベラルーシ非難、民間機緊急着陸とジャーナリスト拘束で
〈2106-052502〉	2021.05.25	ロイタ通信:（Yahoo）	ベラルーシ「ハマスが爆破予告」、民間機緊急着陸で　ハマス否定
〈2106-052501〉	2021.05.25	産経新聞:（Yahoo）	EU、対ベラルーシ追加制裁で合意 拘束の反体制派の解放要請
〈2106-052405〉	2021.05.24	Breaking Defense	Ramjet shells could triple artillery range
〈2106-052404〉	2021.05.24	Military Times	Single rocket hits near Iraqi air base hosting American troops
〈2106-052403〉	2021.05.24	産経新聞:（Yahoo）	EU が対ベラルーシ制裁検討へ　反体制派拘束で
〈2106-052402〉	2021.05.24	産経新聞:（Yahoo）	尖閣周辺に中国公船 100 日以上連続で確認　加藤長官「極めて深刻」
〈2106-052401〉	2021.05.24	讀賣新聞:（Yahoo）	緊急着陸させ、反政権派メディア創設者を拘束…大統領命令で
〈2106-052302〉	2021.05.23	朝日新聞:（Yahoo）	英空母がインド太平洋へ出航　日本にも寄港、中国牽制か
〈2106-052301〉	2021.05.23	日経新聞	軍事の重心、西から東へ　在外米兵の５割がアジア
〈2106-052204〉	2021.05.22	共同通信:（Yahoo）	離島奪還、第３部隊も長崎に配備　水陸機動団、尖閣対応を重視
〈2106-052203〉	2021.05.22	東京新聞	ハマス、戦力向上で支持拡大　議長に対抗、政治力強化か
〈2106-052202〉	2021.05.22	WoW! Korea:（Yahoo）	米韓ミサイル指針撤廃、文大統領「嬉しい気持ちで撤廃を伝える」
〈2106-052201〉	2021.05.22	産経新聞	中国軍、米と対話拒否か　国防長官３回打診も
〈2106-052107〉	2021.05.21	Breaking Defense	US talks with Israel about buying more Iron Dome systems
〈2106-052106〉	2021.05.21	Breaking Defense	Army: Proposals for cruise missile killer due June 4
〈2106-052105〉	2021.05.21	朝日新聞:（Yahoo）	イスラエルとハマス、停戦に合意　エルサレム問題棚上げ
〈2106-052104〉	2021.05.21	時事通信:（Yahoo）	機関銃図面、中国に流出　経産省、住友重機に厳重注意
〈2106-052103〉	2021.05.21	Wedge:（Yahoo）	チェコはロシア外交官追放するも、EU は足並み揃わず
〈2106-052102〉	2021.05.21	讀賣新聞:（Yahoo）	中国軍の戦闘爆撃機、台湾海峡中間線越え進入
〈2106-052101〉	2021.05.21	時事通信:（Yahoo）	ガザ衝突、停戦で合意　イスラエルとハマス
〈2106-052007〉	2021.05.20	Stars & Stripes	US, Russia hold parallel military drills in the Balkans
〈2106-052006〉	2021.05.20	日経新聞	インド外相「多極化で外交推進」クアッド傾斜に消極姿勢
〈2106-052005〉	2021.05.20	時事通信:（Yahoo）	防衛費 1%枠、目安とせず　加藤官房長官
〈2106-052004〉	2021.05.20	日経新聞	自衛隊員 30 年で１割減　人海戦から海空・電子戦へ移行
〈2106-052003〉	2021.05.20	中央日報:（Yahoo）	「クアッド拡大計画ない」…首脳会談を控えて韓国に配慮か　４ヵ国の地位固めか
〈2106-052002〉	2021.05.20	デイリー新潮:（Yahoo）	住友重機、機関銃の設計図を中国に流出させていた　外為法に抵触
〈2106-052001〉	2021.05.20	讀賣新聞:（Yahoo）	技術流出対策に「抜け穴」あり…中国を念頭、留学生らの移転規制強化へ
〈2106-051907〉	2021.05.19	Inside Defense	MDA looks to validate beefed up SM-6 for improved protection of U.S. combat flotillas
〈2106-051906〉	2021.05.19	Defense News	US Army tackles enduring system to counter both drone and cruise missile threats
〈2106-051905〉	2021.05.19	産経新聞	日豪防衛相、台湾情勢を初協議
〈2106-051904〉	2021.05.19	朝日新聞:（Yahoo）	米駆逐艦が台湾海峡を通過　中国は反発、「すべて監視」
〈2106-051903〉	2021.05.19	讀賣新聞:（Yahoo）	仏海軍の艦艇２隻、沖縄に寄港…日米仏の共同訓練に参加
〈2106-051902〉	2021.05.19	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍艦が台湾海峡通過 バイデン政権下で５回目 国防部「全行程把握」
〈2106-051901〉	2021.05.19	日経新聞	インドとの物品協定、参院が承認　「準同盟」深化
〈2106-051804〉	2021.05.18	C4ISR net	Liftoff to orbit in under an hour: Space Force launches missile warning satellite
〈2106-051803〉	2021.05.18	Defense News	Emirati shipbuilder receives record $1B order for Navy ships
〈2106-051802〉	2021.05.18	Jane's 360	Japan looks to introduce finance system for defence exports
〈2106-051801〉	2021.05.18	Jane's 360	China's Norinco, CETC to deepen co-operation on military systems
〈2106-051705〉	2021.05.17	Inside Defense	NATO 15-ship flotilla readies to assess missile defense chops during North Atlantic 'at-sea demonstration'
〈2106-051704〉	2021.05.17	Defense News	Taiwan unveils Army restructure aimed at decentralizing military
〈2106-051703〉	2021.05.17	Defense News	Iron Dome intercepts drone during combat for first time, says Israeli military
〈2106-051702〉	2021.05.17	讀賣新聞:（Yahoo）	中国海軍艦３隻、沖縄本島と宮古島間を南下…ロシア艦６隻も宗谷海峡を通過

〈2106-051701〉	2021.05.17	共同通信:（Yahoo）	中国艦３隻、沖縄通過し太平洋へ　離島防衛訓練との関連警戒
〈2106-051602〉	2021.05.16	宮崎放送:（Yahoo）	霧島演習場での日米仏共同訓練終了・宮崎県
〈2106-051601〉	2021.05.16	Marine Times	Japan, US, France hold military drill eyeing China presence
〈2106-051503〉	2021.05.15	時事通信:（Yahoo）	ウクライナに「対応」警告　親ロ派政治家の捜査受け　プーチン大統領
〈2106-051502〉	2021.05.15	毎日新聞:（Yahoo）	イスラエル軍、ハマス地下施設空爆　武器庫や隠れ家あるトンネル
〈2106-051501〉	2021.05.15	TBS News:（Yahoo）	ロシア「非友好国」に米とチェコ正式指定 米大使館ではロシア人スタッフはゼロに
〈2106-051408〉	2021.05.14	Jane's 360	South Korea awards contract for series production of indigenous coastal surveillance radar
〈2106-051407〉	2021.05.14	時事通信:（Yahoo）	イスラエル軍がガザ地上攻撃　死者 130 人、ロケット弾２千発　情勢悪化
〈2106-051406〉	2021.05.14	共同通信:（Yahoo）	日米仏豪の艦艇、東シナ海航行　画像公開で結束アピール
〈2106-051405〉	2021.05.14	AFP ＝時事:（Yahoo）	イスラエル軍、ガザ入りしていない 先の発表を訂正
〈2106-051404〉	2021.05.14	AFP BB News:（Yahoo）	イスラエル、ガザ境界に部隊増派 砲弾発射も
〈2106-051403〉	2021.05.14	ロイタ通信:（Yahoo）	米はオーストラリア孤立させない、中国の経済的圧迫でブリンケン国務長官
〈2106-051402〉	2021.05.14	AFP ＝時事:（Yahoo）	イスラエル、地上部隊がガザ入り 軍発表
〈2106-051401〉	2021.05.14	NHK	“イスラエル軍 ガザへの地上侵攻も視野に” 緊迫した状況続く
〈2106-051312〉	2021.05.13	National Defense	Marine Corps commandant prioritizing anti-ship missiles
〈2106-051311〉	2021.05.13	Inside Defense	MDA looks to adapt existing booster tech with modified kill vehicles for rapid counter-hypersonic fielding
〈2106-051310〉	2021.05.13	Jane's 360	KAI proposes developing indigenous military transport aircraft
〈2106-051309〉	2021.05.13	Jane's 360	USAF plans to reduce fighter aircraft fleet to about four platform types
〈2106-051308〉	2021.05.13	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコ、ガザ戦闘巡りイスラム諸国に断固とした対処求める
〈2106-051307〉	2021.05.13	時事通信:（Yahoo）	謎の脳損傷、米外交官ら 130 人以上　欧州、アジアでも確認　NY タイムズ
〈2106-051306〉	2021.05.13	時事通信:（Yahoo）	2014 年ガザ侵攻以降最大規模　ハマスがロケット映像を公開
〈2106-051305〉	2021.05.13	中央日報:（Yahoo）	イスラエル、13 階建てビル爆撃…ハマス、数百発のロケット砲で報復
〈2106-051304〉	2021.05.13	ロイタ通信:（Yahoo）	フィリピン、中国の民兵船が「領海侵犯」と発表　関係に亀裂も
〈2106-051303〉	2021.05.13	NHK	米 パイプラインへのサイバー攻撃 ハッカー集団 新手法が特徴
〈2106-051302〉	2021.05.13	NHK	防衛白書素案 米中関係の項目を新設 軍事的動向注視
〈2106-051301〉	2021.05.13	Bloomberg:（Yahoo）	ロシア、ウクライナ東部「事実上の吸収」狙う－EU が文書で指摘
〈2106-051211〉	2021.05.12	National Defense	Army revamps to pursue new Air-and-Missile Defense tech
〈2106-051210〉	2021.05.12	Breaking Defense	Army discloses hypersonic LRHW range of 1,725 miles; watch out China
〈2106-051209〉	2021.05.12	Stars & Stripes	Coast Guard looks to expand Seattle base
〈2106-051208〉	2021.05.12	Navy Times	Expeditionary sea base Miguel Keith commissioned by Navy
〈2106-051207〉	2021.05.12	Defense News	US Army's Precision Strike Missile breaks range record
〈2106-051206〉	2021.05.12	TBS News:（Yahoo）	米バイデン大統領、中国製通信機器の使用禁じる大統領令延長
〈2106-051205〉	2021.05.12	産経新聞	攻撃の応酬、死者 50 人超　イスラエル・パレスチナ　「全面戦争」の懸念
〈2106-051204〉	2021.05.12	宮崎日日新聞:（Yahoo）	日米仏共同訓練 佐世保で始まる　霧島演習場 14 日から
〈2106-051203〉	2021.05.12	ロイタ通信:（Yahoo）	テルアビブで爆発音、ロケット弾攻撃の警報も＝ロイター目撃者
〈2106-051202〉	2021.05.12	時事通信:（Yahoo）	艦隊組まず単独運用　防衛省、陸上イージス代替艦で検討
〈2106-051201〉	2021.05.12	共同通信:（Yahoo）	ハマス発射のロケット弾は 800 発
〈2106-051112〉	2021.05.11	Breaking Defense	Revised JADC2 strategy hits DepSecDef's desk
〈2106-051111〉	2021.05.11	Defense News	China fields J-10 jets powered by homemade engine
〈2106-051110〉	2021.05.11	Jane's 360	USN to deploy MQ-4C Triton HALE UAV to Japan for first time
〈2106-051109〉	2021.05.11	産経新聞:（Yahoo）	艦艇共同生産　受注争いはイタリアと接戦…「陰の競合国」は中国
〈2106-051108〉	2021.05.11	産経新聞:（Yahoo）	インドネシアと艦艇共同生産　海自装備原型に　安保協力を強化
〈2106-051107〉	2021.05.11	中央日報:（Yahoo）	ハッキングに友はなし…中国、ロシア潜水艦技術奪取疑惑
〈2106-051106〉	2021.05.11	日経新聞	中東欧９ヵ国、ロシア対抗へ米に軍事支援要請
〈2106-051105〉	2021.05.11	時事通信:（Yahoo）	ガザ空爆で 20 人死亡　イスラエル軍、ハマスに報復　エルサレム衝突から発展
〈2106-051104〉	2021.05.11	日経新聞	パイプライン攻撃のダークサイド、企業のような犯罪集団
〈2106-051103〉	2021.05.11	共同通信:（Yahoo）	イスラエル軍がガザ空爆
〈2106-051102〉	2021.05.11	共同通信:（Yahoo）	発射ロケット弾は 40 発、１人負傷
〈2106-051101〉	2021.05.11	八重山日報:（Yahoo）	中国船２隻、漁船に接近　尖閣周辺に侵入　今年 16 日目
〈2106-051011〉	2021.05.10	Stars & Stripes	US ship fires warning shots at Iranian boats in Strait of Hormuz in second tense encounter in two weeks
〈2106-051010〉	2021.05.10	Breaking Defense	Army plans to grow Artillery EXCLUSIVE
〈2106-051009〉	2021.05.10	C4ISR net	Northrop Grumman awarded $13.3 million for Blackjack payloads
〈2106-051008〉	2021.05.10	Defense News	China, the victim? From behind the Great Wall is a government under siege by foreign threats
〈2106-051007〉	2021.05.10	産経新聞:（Yahoo）	イラクで反体制活動家が銃撃され死亡　イラン総領事館に襲撃も
〈2106-051006〉	2021.05.10	テレ朝 News:（Yahoo）	中国とインドネシアの海軍が合同訓練
〈2106-051005〉	2021.05.10	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエル軍がガザ空爆、ロケット弾発射受け報復　20 人死亡
〈2106-051004〉	2021.05.10	時事通信:（Yahoo）	トルコ外相、サウジ訪問　関係修復目指す
〈2106-051003〉	2021.05.10	毎日新聞:（Yahoo）	日本初の北極砕氷研究船建造へ　気候変動予測　国際ルール構築参画へ
〈2106-051002〉	2021.05.10	共同通信:（Yahoo）	ロシアのハッカー集団関与　米、石油管停止の代替で緊急措置
〈2106-051001〉	2021.05.10	ロイタ通信:（Yahoo）	エルサレムでイスラエル警察とパレスチナ人が衝突、２日で数百人負傷
〈2106-050903〉	2021.05.09	AFP ＝時事:（Yahoo）	米軍、アラビア海で船から大量の武器押収 ロシア製誘導ミサイルなど
〈2106-050902〉	2021.05.09	産経新聞:（Yahoo）	土地規制法案、維新は対象拡大求める
〈2106-050901〉	2021.05.09	産経新聞:（Yahoo）	防衛施設周辺１キロ調査　重要インフラ守る　土地規制法案
〈2106-050804〉	2021.05.08	東京新聞	トルコ、エジプトとの関係改善へ歩み寄り　「後ろ盾」失い方針転換か
〈2106-050803〉	2021.05.08	産経新聞:（Yahoo）	モンゴル人連盟　本部事務所開設　浅草橋　「尊厳と未来のため戦う」
〈2106-050802〉	2021.05.08	毎日新聞:（Yahoo）	ミャンマーで中国向けパイプライン襲撃　国軍と関係、反感強まる
〈2106-050801〉	2021.05.08	TBS News:（Yahoo）	日米韓の情報機関トップ会談 来週にも東京で開催へ
〈2106-050705〉	2021.05.07	Army Times	Paratroopers with 82nd Airborne fly non-stop to jump into Estonia tonight
〈2106-050704〉	2021.05.07	ロイタ通信:（Yahoo）	成熟した対中関係をと NZ 外相、ファイブアイズの役割拡大に不快感
〈2106-050703〉	2021.05.07	ロイタ通信:（Yahoo）	米政権、条件満たす国に NATO の門戸開き続けると約束＝報道官
〈2106-050702〉	2021.05.07	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国、NZ に反発 ウイグル人権「重大な懸念」決議に対し
〈2106-050701〉	2021.05.07	東京新聞	仏、中国の攻撃的姿勢懸念　日米と訓練、作戦関係強化
〈2106-050608〉	2021.05.06	Inside Defense	Kord completes Directed Energy M-SHORAD prototype
〈2106-050607〉	2021.05.06	Stars & Stripes	US joins EU effort to speed up troop movements in Europe
〈2106-050606〉	2021.05.06	産経新聞:（Yahoo）	米国務長官「ロシアの脅威、低減せず」　ウクライナ国境での部隊増強問題
〈2106-050605〉	2021.05.06	産経新聞	ロシア艦、また東シナ海へ　対馬通過、自衛隊が監視
〈2106-050604〉	2021.05.06	RBC:（Yahoo）	仏海軍の艦船２隻が寄港　ホワイトビーチ
〈2106-050603〉	2021.05.06	時事通信:（Yahoo）	豪州との戦略・経済対話停止　圧力強化が狙いか　中国
〈2106-050602〉	2021.05.06	BBC News:（Yahoo）	英政府、軍艦２隻をジャージー島に　仏漁船の抗議を警戒
〈2106-050601〉	2021.05.06	ロイタ通信:（Yahoo）	G7 外相、中国・ロシアが最大の脅威　共同声明採択
〈2106-050510〉	2021.05.05	Inside Defense	Army outlines IBCS changes mandated after milestone C review
〈2106-050509〉	2021.05.05	Stars & Stripes	'Fires Shock' to showcase US Army rocket power in Estonia and beyond
〈2106-050508〉	2021.05.05	Defense News	The Air Force’s first Skyborg autonomous drone prototype made its first flight
〈2106-050507〉	2021.05.05	朝日新聞:（Yahoo）	日韓外相が会談、対面では昨年２月以来　英国で 20 分間
〈2106-050506〉	2021.05.05	共同通信:（Yahoo）	日米韓、北朝鮮完全非核化へ決意　３外相、連携を確認
〈2106-050505〉	2021.05.05	時事通信:（Yahoo）	「戦略的曖昧さ」維持を　台湾問題で米高官
〈2106-050504〉	2021.05.05	共同通信:（Yahoo）	日仏、沖縄で洋上補給訓練　中国けん制をアピール
〈2106-050503〉	2021.05.05	共同通信:（Yahoo）	尖閣周辺に中国船　82 日連続
〈2106-050502〉	2021.05.05	時事通信:（Yahoo）	「インド太平洋」で連携強化　日仏外相
〈2106-050501〉	2021.05.05	時事通信:（Yahoo）	中国念頭、相次ぎ２プラス２　抑止力強化へ連携拡大

〈2106-050403〉	2021.05.04	Inside Defense	MDA outfits INDOPACOM with Defense Against Hypersonic Weapons in Pacific
〈2106-050402〉	2021.05.04	産経新聞	豪州、中国企業への港湾借契約見直しへ　安全保障上の懸念高まる
〈2106-050401〉	2021.05.04	東京新聞	EU、ロシア大使を呼び出し非難　欧州議会議長ら入国禁止で
〈2106-050305〉	2021.05.03	Taiwan News	Taiwanese, Japanese warships track Chinese frigate
〈2106-050304〉	2021.05.03	Stars & Stripes	Philippines protests `blocking' of its patrol ships by China
〈2106-050303〉	2021.05.03	時事通信:（Yahoo）	禁句使い「消えうせろ」　フィリピン外相、中国に
〈2106-050302〉	2021.05.03	産経新聞	就役の中国・原潜、米本土射程の SLBM 搭載が可能　香港紙
〈2106-050301〉	2021.05.03	聯合ニュース:（Yahoo）	韓国海軍　新型護衛艦を進水＝対潜水艦作戦能力を強化
〈2106-050203〉	2021.05.02	National Defense	Analysts Question Uniqueness of Hypersonic Weapons Capabilities
〈2106-050202〉	2021.05.02	Stars & Stripes	China's carrier group conducts exercises in South China Sea
〈2106-050201〉	2021.05.02	テレ朝 News:（Yahoo）	英空母がインド太平洋向け出発　自衛隊と合同演習
〈2106-050107〉	2021.05.01	C4ISR net	Army approves rapid development of Tactical Space Layer
〈2106-050106〉	2021.05.01	共同通信:（Yahoo）	中国艦、与那国―台湾通過　防衛省が初公表、警戒強化
〈2106-050105〉	2021.05.01	日経新聞	日米、核抑止力を議論　対中国念頭に
〈2106-050104〉	2021.05.01	AFP ＝時事:（Yahoo）	謎のマイクロ波攻撃？増える「ハバナ症候群」　米政府が調査
〈2106-050103〉	2021.05.01	時事通信:（Yahoo）	米国防総省、「国境の壁」建設中止　転用軍事予算を返還
〈2106-050102〉	2021.05.01	共同通信:（Yahoo）	米、台湾防衛へ支援強調　圧力強化の中国けん制
〈2106-050101〉	2021.05.01	時事通信:（Yahoo）	米、北朝鮮政策の見直し完了
〈2106-042813〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	Tough neighbourhood
〈2106-042812〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	IAI integrating Barak SAM with new corbette
〈2106-042811〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	Israel says Iranian missile could have 5,000km range
〈2106-042810〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	PLAAF equipping its 1st Air Brigade with J-20 fighters
〈2106-042809〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	Beijing criticises US-Japanese statement on Taiwan, disputed Senkaku/Diaoyu Islands
〈2106-042808〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	Taiwan reports progress in development of indigenous next-generation fighter
〈2106-042807〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	Japan's first Global Hawk UAV makes maiden flight
〈2106-042806〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	Israel, Greece sign agreement on HAF training centre
〈2106-042805〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	Finland, Sweden join NATO for Baltic Air Policing training
〈2106-042804〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	China close to 'any plausigle nuclear strategy', says USSTRATCOM chief and poses longer-range threat, adds USSPACECOM chief
〈2106-042803〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	North Korea, Iran are advancing counter-space threats, says USSPACECOM chif
〈2106-042802〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	North Korea's capabilities pose 'increasing threat' to US and its Asian allies, warns ODNI
〈2106-042801〉	2021.04.28	Jane's Defence Weekly	Russia ends exercises after continuing to reinforce Crimea, Ukrainian border
〈2106-042115〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	The PLA's 'three modernisations'
〈2106-042114〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	US committee proposes closes ties with allies to co-ordinate exports controls on China
〈2106-042113〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	US unfreezes sale of F-35s to the UAE
〈2106-042112〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	China's Zhongtian Feilong unveils UAV 'mothership'
〈2106-042111〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	Number of JASDF scrambles drops 23% in FY 2020/21
〈2106-042110〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	RAN commissions first Supply-class vessel
〈2106-042109〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	Taiwan launches its first locally build LPD
〈2106-042108〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	Japan postpones integration of its F-15 fighter aircraft with stand-off missiles
〈2106-042107〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	Indonesia commissions third Nagapasa-class submarine
〈2106-042106〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	Russian frigate Marshal Shaposhnikov launches Kalibr missiles for first time
〈2106-042105〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	L3Harris contracted by Lockheed Martin for Viper Shield F-16V Block 70/72 EW system
〈2106-042104〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	Russian troop build-up continues on Ukrainian border
〈2106-042103〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	Incursions by Chinee aircraft into Taiwan's ADIZ reaching record level, says Taipei
〈2106-042102〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	US to base 500 more troops in Germany, reversing Trump plan to reduce presence
〈2106-042101〉	2021.04.21	Jane's Defence Weekly	South Korea rolls out prototype of its first indigenous multirole fighter aircraft
〈2106-041908〉	2021.04.19	Aviation Week & ST	Understimating the dragon
〈2106-041907〉	2021.04.19	Aviation Week & ST	Barak ER interceptor completes Israel's missile shild
〈2106-041906〉	2021.04.19	Aviation Week & ST	U.S. Army-Air Force ravalry heats up over long-range strike
〈2106-041905〉	2021.04.19	Aviation Week & ST	New Europwan attack helicopters set to debut in mid-2020s
〈2106-041904〉	2021.04.19	Aviation Week & ST	Army UAS tryouts
〈2106-041903〉	2021.04.19	Aviation Week & ST	Fast forward
〈2106-041902〉	2021.04.19	Aviation Week & ST	Airbus' High-Speed Rotary-Wing Racer takes shape
〈2106-041901〉	2021.04.19	Aviation Week & ST	Seoul's grand designs
〈2106-041411〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	Back to the future
〈2106-041410〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	Korea Aerospace Industries outline expansion plans
〈2106-041409〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	Israel unveils new Oron intel aircraft
〈2106-041408〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	PLAN operating another Type 052D
〈2106-041407〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	Taiwan pland to acquire PAC3 MSE air-defence missiles
〈2106-041406〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	South Kore reveals more details about plans to buy additional attack helicopers
〈2106-041405〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	Franco-Italian SAMP/T NG air defrence system to enter service by end of decade
〈2106-041404〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	Type 055 destroyer joins PLAN carrier group for first time
〈2106-041403〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	Russia concentrates troops on Ukraine's borders
〈2106-041402〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	Iran confirms attack on base ship in Red Sea
〈2106-041401〉	2021.04.14	Jane's Defence Weekly	UN report says parades confirm North Korea's increasing nuclear capability
〈2106-040711〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	Six-year failure
〈2106-040710〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	Turkey transgers M60 tanks to Libya
〈2106-040709〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	JGSDF stands up new EW company
〈2106-040708〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	LIG Nex1 delivers EW system for RoKN's future KF-X fighter
〈2106-040707〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	Development of long-range, precision strike capabilities prioritised by Taipei
〈2106-040706〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	Tokyo urged to focus on high-power microwave- and laser-based weapons
〈2106-040705〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	France begins prelimirary design work for new carrier
〈2106-040704〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	Chinese fishing boats moored at disputed Whisun Reef sisperse to nearby areas
〈2106-040703〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	Iran constructing at least three large catamarans
〈2106-040702〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	Images reveal North Korea test-fired a new type of SRBM system on 25 March
〈2106-040701〉	2021.04.07	Jane's Defence Weekly	PLA aircraft enter Taiwan's ADIZ after Taipei and Washington sign coast guard accord
〈2106-040502〉	2021.04.05	Aviation Week & ST	Software bugs rattle USAF F-35 Block 4 progress
〈2106-040501〉	2021.04.05	Aviation Week & ST	Northrop Grumman and Lockheed to begin work on Next-Generation Interceptor

参照番号	年月日	出典	標題
〈2105-043009〉	2021.04.30	Inside Defense	MDA spiked largest planned flight test to date of BMDS system
〈2105-043008〉	2021.04.30	Inside Defense	Marine Corps considering arming Light Amphibious Warship with missiles
〈2105-043007〉	2021.04.30	Defense News	India, Australia cleared to buy $4.3B in US military gear
〈2105-043006〉	2021.04.30	Defense News	Yearlong delay hits operational test of Alaska-based missile defense radar
〈2105-043005〉	2021.04.30	共同通信:（Yahoo）	日米韓、制服組のトップが会談　北朝鮮、中国軍拡を協議
〈2105-043004〉	2021.04.30	産経新聞	米戦略爆撃機と共同訓練　空自、東シナ海と日本海
〈2105-043003〉	2021.04.30	時事通信:（Yahoo）	キルギス、タジクの部隊衝突　国境地帯、死傷者も
〈2105-043002〉	2021.04.30	時事通信:（Yahoo）	米、アフガンから撤収開始　NATO も足並み
〈2105-043001〉	2021.04.30	日経新聞	キプロス和平協議、物別れ　南北分断続く
〈2105-042907〉	2021.04.29	Breaking Defense	Navy Unveils Surprise Plan For Littoral Combat Ships
〈2105-042906〉	2021.04.29	Defense News	Watchdog expresses concern over using US Navy interceptor for homeland missile defense
〈2105-042905〉	2021.04.29	Focus 台湾	国産４千トン級巡視船引き渡し　蔡総統、国際協力深化に期待／台湾
〈2105-042904〉	2021.04.29	日経新聞	旧ソ連モルドバ　7 月 11 日に議会選　大統領が解散
〈2105-042903〉	2021.04.29	朝日新聞:（Yahoo）	習氏は「専制主義者」　バイデン氏、演説で対中強硬姿勢
〈2105-042902〉	2021.04.29	讀賣新聞:（Yahoo）	陸上イージス代替艦、波の揺れ少ない「多胴船型」を検討
〈2105-042901〉	2021.04.29	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、スロバキアとリトアニアなど４ヵ国の外交官追放
〈2105-042807〉	2021.04.28	Beaking Defense	F-15EX to fly in Indo-PACOM's Northern Edge
〈2105-042806〉	2021.04.28	Stars & Stripes	Marine Corps F-35B fighters prepare for Indo-Pacific deployment aboard Royal Navy carrier
〈2105-042805〉	2021.04.28	C4ISR net	Launch of experimental military navigation satellite pushed back to 2023
〈2105-042804〉	2021.04.28	AFP ＝時事:（Yahoo）	豪、軍基地増強 米との合同演習も拡大 太平洋の緊張見据え
〈2105-042803〉	2021.04.28	聯合ニュース:（Yahoo）	韓国国防相　北ミサイル距離を 600 キロに訂正＝発射から１か月余
〈2105-042802〉	2021.04.28	ロイタ通信:（Yahoo）	米海軍艦艇、ペルシャ湾で警告射撃　イラン船が接近
〈2105-042801〉	2021.04.28	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア黒海艦隊が戦闘演習、米軍は艦船を黒海に移動　緊張高まる
〈2105-042709〉	2021.04.27	National Defense	Navy chief aiming for 355-ship fleet despite calls for larger force
〈2105-042708〉	2021.04.27	Defense Update	SOCOM places a first order for Switchblade 600 loitering missiles
〈2105-042707〉	2021.04.27	Jane's 360	South Korea to develop indigenous attack helicopter for RoKMC
〈2105-042706〉	2021.04.27	共同通信:（Yahoo）	中国空母、東シナ海へ北上　尖閣領空周辺でヘリ飛行
〈2105-042705〉	2021.04.27	産経新聞:（Yahoo）	大規模ワクチン接種会場　東京５月２４日から　大阪も検討
〈2105-042704〉	2021.04.27	朝日新聞:（Yahoo）	中国に「強い懸念」　日本外交記録、前年より表記強める
〈2105-042703〉	2021.04.27	朝日新聞:（Yahoo）	中国領海、当局の権限強化へ　尖閣の緊張高める可能性も
〈2105-042702〉	2021.04.27	時事通信:（Yahoo）	ロシアの「侵略」非難　チェコなど旧東欧４ヵ国
〈2105-042701〉	2021.04.27	讀賣新聞:（Yahoo）	日豪印、脱炭素化へ資源や技術の供給網を構築…中国を念頭
〈2105-042604〉	2021.04.26	Defense News	British name enormous carrier strike group heading for the Indo-Pacific
〈2105-042603〉	2021.04.26	TBS News:（Yahoo）	世界の軍事費、コロナ禍でも最高額更新
〈2105-042602〉	2021.04.26	ロイタ通信:（Yahoo）	EU、南シナ海巡り中国批判　「平和脅かす」
〈2105-042601〉	2021.04.26	産経新聞:（Yahoo）	英空母「クイーン・エリザベス」　日本に寄港へ
〈2105-042502〉	2021.04.25	AFP ＝時事:（Yahoo）	シリア沖でイランのタンカーに攻撃、３人死亡
〈2105-042501〉	2021.04.25	時事通信:（Yahoo）	米大統領、「アルメニア人虐殺」認定　トルコ反発、関係悪化も
〈2105-042405〉	2021.04.24	時事通信:（Yahoo）	中国、初の強襲揚陸艦就役　台湾侵攻想定、上陸能力強化
〈2105-042404〉	2021.04.24	時事通信:（Yahoo）	ロシア外交官次々追放　バルト３国
〈2105-042403〉	2021.04.24	産経新聞:（Yahoo）	中国、海警に続き海事局の権限強化へ
〈2105-042402〉	2021.04.24	共同通信:（Yahoo）	台湾海峡有事の法運用を本格検討　政府、対中配慮で慎重判断
〈2105-042401〉	2021.04.24	時事通信:（Yahoo）	中東に戦略爆撃機２機派遣　アフガン撤収を支援　米
〈2105-042306〉	2021.04.23	Breaking Defense	JADC2: SDA to upgrade satellite laser links
〈2105-042305〉	2021.04.23	Defense News	German and British defense officials discuss 'Eurotank' cooperation
〈2105-042304〉	2021.04.23	Defense News	First short-range air defense systems deploy to Europe
〈2105-042303〉	2021.04.23	東京新聞	中国外務省、岸防衛相を批判　尖閣巡る対中発言で
〈2105-042302〉	2021.04.23	FNN プライム:（Yahoo）	岸防衛相「中国は１歩ずつ侵略」　海洋進出に警戒感
〈2105-042301〉	2021.04.23	AFP ＝時事:（Yahoo）	ロシア、ウクライナ国境付近の軍事演習終了へ 国防相が命令
〈2105-042211〉	2021.04.22	National Defense	Air Force Research Lab targets Precision, Navigation and Timing technology
〈2105-042210〉	2021.04.22	C4ISR net	DARPA's plan to use drones to find drones
〈2105-042209〉	2021.04.22	C4ISR net	The Army is optimizing electronic warfare equipment for Indo-Pacific
〈2105-042208〉	2021.04.22	Jane's 360	Update: Lockheed Martin, Thales Australia team for surface-launched LRASM-development
〈2105-042207〉	2021.04.22	Jane's 360	South Korea to begin full-scale development of 6 × 6 Unmanned Surveillance Vehicle
〈2105-042206〉	2021.04.22	時事通信:（Yahoo）	米大統領、「アルメニア人虐殺」認定か　トルコの反発必至
〈2105-042205〉	2021.04.22	東京新聞	北方領土に新型戦車配備へ　ロシア軍、寒冷地対応
〈2105-042204〉	2021.04.22	朝日新聞:（Yahoo）	豪政府、「一帯一路」の合意書を無効に　州と中国が締結
〈2105-042203〉	2021.04.22	ロイタ通信:（Yahoo）	フィリピン、領海と資源守るため南シナ海の警備強化
〈2105-042202〉	2021.04.22	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエル南部にシリアのミサイルが着弾、近くに原子炉
〈2105-042201〉	2021.04.22	NHK	アメリカ軍 尖閣諸島近海で“実際の作戦”想定とみられる訓練
〈2105-042106〉	2021.04.21	Stars & Stripes	A third fast-response Coast Guard cutter heads to Guam as tensions simmer with China
〈2105-042105〉	2021.04.21	Breaking Defense	Huge Navy Exercise Helps Admirals Decide How to Remake Fleet
〈2105-042104〉	2021.04.21	Stars & Stripes	China's base in Africa now big enough to host aircraft carriers, AFRICOM boss says
〈2105-042103〉	2021.04.21	C4ISR net	JADC2 strategy 'days' away from going to Austin's desk
〈2105-042102〉	2021.04.21	Defense News	Rescue vessels begin search for missing Indonesian submarine
〈2105-042101〉	2021.04.21	共同通信:（Yahoo）	インドネシア潜水艦が行方不明　53 人乗り、捜索を開始
〈2105-042007〉	2021.04.20	Inside Defense	STRATCOM preparing to take responsibility for planned triad of new conventionally armed hypersonic weapons
〈2105-042006〉	2021.04.20	Inside Defense	Pacific Fleet kicks off test of unmanned capabilities, will feature 'live-fire offensive exercise'
〈2105-042005〉	2021.04.20	Stars & Stripes	US, Polish air forces train in Poland as Russia masses troops in nearby Ukraine
〈2105-042004〉	2021.04.20	産経新聞:（Yahoo）	中国人民解放軍関与疑いのサイバー攻撃約 200 件　官房長官
〈2105-042003〉	2021.04.20	Taiwan News	Biden preparing 1st arms sale to Taiwan with 40 self-propelled howitzers
〈2105-042002〉	2021.04.20	ロイタ通信:（Yahoo）	フィリピン大統領、南シナ海に軍艦派遣の用意　領有権主張へ
〈2105-042001〉	2021.04.20	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、ウクライナ国境に軍部隊 15 万人超を集結＝ EU 代表
〈2105-041908〉	2021.04.19	Defense Update	IAI's Barak-ER performs successful ballistic missile intercept
〈2105-041907〉	2021.04.19	Stars & Stripes	Four Barksdale-based B-52s arrive on Guam for bomber task force mission
〈2105-041906〉	2021.04.19	時事通信:（Yahoo）	初のインド太平洋戦略　対中念頭、海軍派遣視野　EU
〈2105-041905〉	2021.04.19	日経新聞	トルコ、黒海―地中海に運河着工へ　軍事均衡に影響も
〈2105-041904〉	2021.04.19	時事通信:（Yahoo）	初の共同訓練へ調整　日 NZ 防衛相
〈2105-041903〉	2021.04.19	日経新聞	米、台湾にまた武器売却か　バイデン政権で初
〈2105-041902〉	2021.04.19	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、黒海で艦艇増強　ウクライナ巡る緊張の中で
〈2105-041901〉	2021.04.19	讀賣新聞:（Yahoo）	海底ケーブル敷設、日米豪が連携…急速に台頭する中国に対抗
〈2105-041802〉	2021.04.18	Defense Update	The new flight training center in Greece to following the Israeli model
〈2105-041801〉	2021.04.18	産経新聞:（Yahoo）	自衛隊装備、ODA でフィリピンに初供与　対中包囲の協力強化
〈2105-041708〉	2021.04.17	日テレ News:（Yahoo）	岸防衛相「台湾の安定が重要」与那国島視察
〈2105-041707〉	2021.04.17	Taiwan News	Japan's representative office raises national flag in Taiwan
〈2105-041706〉	2021.04.17	朝日新聞:（Yahoo）	菅首相、中国に「譲歩する考えはない」　訪米中の講演で

〈2105-041705〉	2021.04.17	産経新聞:（Yahoo）	菅首相の米研究機関での講演全文
〈2105-041704〉	2021.04.17	共同通信:（Yahoo）	日米、尖閣諸島は安保条約適用対象と確認
〈2105-041703〉	2021.04.17	時事通信:（Yahoo）	日米首脳声明「台湾」明記　「海峡の平和と安定重要」　バイデン氏、五輪開催支持
〈2105-041702〉	2021.04.17	時事通信:（Yahoo）	ロシアに軍増強停止要求　仏独ウクライナが首脳会談
〈2105-041701〉	2021.04.17	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシアに軍増強停止要求　仏独ウクライナが首脳会談
〈2105-041605〉	2021.04.16	Inside Defense	NORTHCOM publicly bucks MDA's homeland defense 'underlayer' proposal
〈2105-041604〉	2021.04.16	時事通信:（Yahoo）	台湾総統が米訪問団と会談、「中国の挑発行為阻止で協力」
〈2105-041603〉	2021.04.16	時事通信:（Yahoo）	領海侵入「強い姿勢を」69%　対中国、安保に高い関心　外務省調査
〈2105-041602〉	2021.04.16	時事通信:（Yahoo）	ロシアとの緊張緩和望む　介入にはさらなる措置　米大統領
〈2105-041601〉	2021.04.16	日経新聞	英、米へのサイバー攻撃「ロシアが関与」　NATO も標的
〈2105-041512〉	2021.04.15	Stars & Stripes	Rota to gain two US destroyers by middle of the decade, EUCOM chief says
〈2105-041511〉	2021.04.15	Stars & Stripes	A look at new US sanctions against Russia
〈2105-041510〉	2021.04.15	時事通信:（Yahoo）	NATO、米のロシア制裁支持
〈2105-041509〉	2021.04.15	南日本新聞:（Yahoo）	離島防衛視野に自衛隊と米仏が訓練　着上陸や市街地戦闘を想定　５月霧島演習場
〈2105-041508〉	2021.04.15	時事通信:（Yahoo）	米、ロシア外交官 10 人追放　サイバー攻撃や大統領選介入に対抗
〈2105-041507〉	2021.04.15	時事通信:（Yahoo）	駐留米軍に無人機攻撃　イラク北部、死傷者なし
〈2105-041506〉	2021.04.15	日経新聞	モンテネグロ、中国債務肩代わりを要請　EU に
〈2105-041505〉	2021.04.15	時事通信:（Yahoo）	米、対ロ制裁発表か　サイバー攻撃への報復で　報道
〈2105-041504〉	2021.04.15	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍、台湾周辺海域で実弾演習 米代表団訪問中 国防部「把握している」
〈2105-041503〉	2021.04.15	ロイタ通信:（Yahoo）	フーシ派、サウジ南部のアラムコ施設攻撃　ミサイル防衛システムも
〈2105-041502〉	2021.04.15	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシアが黒海で軍事演習、ウクライナ軍も訓練で対抗　緊張高まる
〈2105-041501〉	2021.04.15	毎日新聞:（Yahoo）	バイデン大統領、アフガン駐留米軍の完全撤収を正式表明
〈2105-041410〉	2021.04.14	Defense Update	Nexter Develops A Scalable Gun for Future Tanks
〈2105-041409〉	2021.04.14	WoW! Korea:（Yahoo）	米軍に続き NATO 軍も 9 月にアフガニスタンから 20 年ぶりに撤収＝韓国報道
〈2105-041408〉	2021.04.14	産経新聞	NATO の反撃は総力で　米司令官、ウクライナ問題で対露牽制
〈2105-041407〉	2021.04.14	ロイタ通信:（Yahoo）	中国、台湾周辺での演習を「戦闘訓練」と表現
〈2105-041406〉	2021.04.14	WoW! Korea:（Yahoo）	バイデン、台湾に「非公式代表団」を派遣…「中国への圧力か」
〈2105-041405〉	2021.04.14	中央日報:（Yahoo）	北朝鮮、6 年後には核兵器最大 242 個…核先制攻撃の脅威高まった
〈2105-041404〉	2021.04.14	産経新聞:（Yahoo）	米情報機関、イランの重水炉建設を警戒
〈2105-041403〉	2021.04.14	八重山日報:（Yahoo）	尖閣周辺　中国船 2 隻で挟み撃ち常態化　日本漁船「完全排除」へ
〈2105-041402〉	2021.04.14	毎日新聞:（Yahoo）	イスラエルの船攻撃される　イランの報復か
〈2105-041401〉	2021.04.14	NHK	イラン 濃縮 60%ウラン製造へ 米に制裁解除迫る思惑も
〈2105-041313〉	2021.04.13	Inside Defense	Army to deploy 500 soldiers to Germany for MDTF and theater fires
〈2105-041312〉	2021.04.13	Inside Defense	MDA reboots hypersonic defense project, seeks industry Glide Phase Interceptor white papers
〈2105-041311〉	2021.04.13	C4ISR net	DARPA chooses three firms to design nuclear-powered space vehicle
〈2105-041310〉	2021.04.13	Defense News	US Army building up force in Europe with two new units
〈2105-041309〉	2021.04.13	Defense News	US Army approves plan to acquire future attack reconnaissance aircraft
〈2105-041308〉	2021.04.13	Defense News	Taiwan launches new amphibious vessel with anti-ship missiles
〈2105-041307〉	2021.04.13	Jane's 360	UK-India council pursues carrier opportunities
〈2105-041306〉	2021.04.13	時事通信:（Yahoo）	ロシアに軍増強停止要求　ウクライナ情勢で NATO 事務総長
〈2105-041305〉	2021.04.13	Focus ＝台湾:（Yahoo）	新型ドック型輸送揚陸艦「玉山」が進水 蔡総統「防衛力さらに堅く」／台湾
〈2105-041304〉	2021.04.13	朝日新聞:（Yahoo）	ロシアに「深い懸念」、G7 外相が声明　ウクライナ情勢
〈2105-041303〉	2021.04.13	日経新聞	エクアドル大統領選、親米右派が逆転勝利　対中警戒公言
〈2105-041302〉	2021.04.13	産経新聞:（Yahoo）	オランダもインド太平洋にフリゲート艦派遣　英仏独に続き
〈2105-041301〉	2021.04.13	ロイタ通信:（Yahoo）	中国軍機 25 機、台湾の防空圏に侵入　過去最大規模
〈2105-041211〉	2021.04.12	DARPA HP	DARPA selects performers for Phase 1 of demonstration Rocket for Agile Cislunar Operations（DRACO）program
〈2105-041210〉	2021.04.12	Inside Defense	USAF's SiAW program abandons sole-sourced, AARGM-ER upgrade plan
〈2105-041209〉	2021.04.12	Breaking Defense	FVL: Key RFP coming this summer
〈2105-041208〉	2021.04.12	Stars & Stripes	US, Philippines restart Balikatan military drills amid sea dispute with China
〈2105-041207〉	2021.04.12	朝日新聞:（Yahoo）	北朝鮮に新型 SLBM 発射準備の兆候　韓国当局が分析
〈2105-041206〉	2021.04.12	時事通信:（Yahoo）	米国務長官、ロシアに警告　ウクライナ緊張、戦闘に懸念
〈2105-041205〉	2021.04.12	中国新聞:（Yahoo）	ステルス戦闘機、全 6 機米へ帰還か　山口の米軍岩国基地
〈2105-041204〉	2021.04.12	BBC News:（Yahoo）	イラン、核施設で「破壊工作」と発表　サイバー攻撃との報道も
〈2105-041203〉	2021.04.12	ロイタ通信:（Yahoo）	サウジ連合、フーシ派発射の爆発物搭載ドローン 6 機を撃墜＝ TV
〈2105-041202〉	2021.04.12	日経新聞	台湾侵攻は「深刻な過ち」、米国務長官が警告
〈2105-041201〉	2021.04.12	AFP ＝時事:（Yahoo）	核施設でテロ攻撃と発表 イラン原子力庁
〈2105-041104〉	2021.04.11	Stars & Stripes	US-Philippines officials discuss concerns over China's ships
〈2105-041103〉	2021.04.11	時事通信:（Yahoo）	イラン中部のウラン濃縮施設周辺で事故、国営テレビ「配電設備の故障」…昨年 7 月にも爆発火災
〈2105-041102〉	2021.04.11	時事通信:（Yahoo）	尖閣防衛の提言、玉虫表現に　対応策、党内の温度差露呈　自民
〈2105-041101〉	2021.04.11	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮　3 千トン級潜水艦完成済み＝韓米情報当局が分析
〈2105-041004〉	2021.04.10	AFP ＝時事:（Yahoo）	イラン、新型遠心分離機を稼働 核合意を逸脱
〈2105-041003〉	2021.04.10	産経新聞	東シナ海で日米共同防空戦闘訓練　尖閣念頭に中国牽制か
〈2105-041002〉	2021.04.10	Bloomberg:（Yahoo）	ウクライナ紛争で緊張高まる、「全面的な軍事活動再開」をロシア警告
〈2105-041001〉	2021.04.10	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国、攻撃艇でフィリピンの取材船を追跡か 南シナ海
〈2105-040909〉	2021.04.09	National Defense	BREAKING: Biden proposes $715 billion Pentagon budget for 2022
〈2105-040908〉	2021.04.09	聯合ニュース:（Yahoo）	韓国の次期戦闘機は KF-21 ボラメと命名
〈2105-040907〉	2021.04.09	聯合ニュース:（Yahoo）	韓国国産戦闘機の試作機出庫式開催　26 年以降に実戦配備
〈2105-040906〉	2021.04.09	BBC News:（Yahoo）	ウクライナ東部で軍と分離独立派の緊張高まる、ロシア高官が介入の可能性を示唆
〈2105-040905〉	2021.04.09	Wedge:（Yahoo）	イラン、イスラエル　“影の戦争”激化、紅海で革命防衛隊軍用船に吸着機雷
〈2105-040904〉	2021.04.09	BBC News:（Yahoo）	日印 2+2 東京で今月下旬開催へ、中国など念頭に連携強化確認
〈2105-040903〉	2021.04.09	共同通信:（Yahoo）	空自緊急発進、20 年度は 725 回
〈2105-040902〉	2021.04.09	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエルがダマスカスにロケット弾、シリア空軍が迎撃＝国営通信
〈2105-040901〉	2021.04.09	ロイタ通信:（Yahoo）	米上院外交委、中国対抗法案を 14 日審議へ＝関係筋
〈2105-040808〉	2021.04.08	National Defense	New 3D radar developed to support xounter-UAS efforts
〈2105-040807〉	2021.04.08	Defense News	Sweden clings to its non-NATO status amid substantial defense budget boost
〈2105-040806〉	2021.04.08	Jane's 360	Chinese company Zhongtian Feilong unveils UAV ‘mothership'
〈2105-040805〉	2021.04.08	Jane's 360	Russian Ground Troop Units and Iskander ballistic missiles identified at Ukrainian border by Janes
〈2105-040804〉	2021.04.08	聯合ニュース:（Yahoo）	韓・インドネシア国防相　戦闘機共同開発は「信頼の象徴」＝協力強化へ努力
〈2105-040803〉	2021.04.08	AFP ＝時事:（Yahoo）	米、フィリピンと台湾への攻勢強める中国に警告
〈2105-040802〉	2021.04.08	日経新聞	米軍、イラクから戦闘部隊撤収へ　訓練業務は継続
〈2105-040801〉	2021.04.08	ロイタ通信:（Yahoo）	中国戦闘機、台湾の防空識別圏に侵入　米ミサイル駆逐艦が海峡通過
〈2105-040708〉	2021.04.07	C4ISR net	Raytheon awarded $15.5 million to upgrade laser weapon
〈2105-040707〉	2021.04.07	Defense News	The F-15EX has a new name
〈2105-040706〉	2021.04.07	Jane's 360	KAI outlines expansion plans
〈2105-040705〉	2021.04.07	Jane's 360	Type 055 destroyer joins PLA Navy carrier group for first time in deployment east of Taiwan
〈2105-040704〉	2021.04.07	Taiwan News	Chinese spy ships appear as Taiwan prepares missile tests
〈2105-040703〉	2021.04.07	AP:（Yahoo）	ウクライナ東部で高まる緊張　ロシアとの間で非難の応酬
〈2105-040702〉	2021.04.07	TBS News:（Yahoo）	防衛省 コスト高騰で F-15 戦闘機改修の予算執行とりやめ
〈2105-040701〉	2021.04.07	時事通信:（Yahoo）	イラン船、紅海で被弾か　攻撃主体は不明
〈2105-040603〉	2021.04.06	Defense News	First flight test for US Air Force's hypersonic booster didn't go as planned

〈2105-040602〉	2021.04.06	時事通信:（Yahoo）	米空母が南シナ海航行
〈2105-040601〉	2021.04.06	ロイタ通信:（Yahoo）	米、ロシアに対ウクライナ「挑発」の説明を要請＝国務省報道官
〈2105-040507〉	2021.04.05	Defense News	Valkyrie drone launches even smaller drone from inside payload bay
〈2105-040506〉	2021.04.05	Jane's 360	US Navy, CENTCOM seek solutions for stratospheric ISR operations
〈2105-040505〉	2021.04.05	時事通信:（Yahoo）	空母遼寧、台湾近海で訓練　中国海軍発表
〈2105-040504〉	2021.04.05	共同通信:（Yahoo）	米海軍、対馬海峡で作戦実施　日本の領海設定基準を問題視
〈2105-040503〉	2021.04.05	時事通信:（Yahoo）	日米豪印と仏、共同海上訓練　連携強化、中国けん制　ベンガル湾
〈2105-040502〉	2021.04.05	讀賣新聞:（Yahoo）	日独が初の２プラス２開催へ…中国念頭に「インド太平洋」で協力強化
〈2105-040501〉	2021.04.05	産経新聞:（Yahoo）	イラク基地にロケット弾　米軍関係者が勤務
〈2105-040403〉	2021.04.04	Stars & Stripes	Cutter deployments point to bigger Coast Guard role in Western Pacific
〈2105-040402〉	2021.04.04	日テレ News:（Yahoo）	中国艦船６隻、沖縄本島と宮古島の間を通過
〈2105-040401〉	2021.04.04	WoW! Korea:（Yahoo）	ウクライナ、NATO と合同軍事演習実施、ロシアも軍事措置で対抗
〈2105-040306〉	2021.04.03	朝鮮日報:（Yahoo）	韓国軍、国産迎撃ミサイル部隊を３倍増へ
〈2105-040305〉	2021.04.03	産経新聞:（Yahoo）	米国とイラン、核合意めぐりウイーンで間接協議へ　EU が仲介
〈2105-040304〉	2021.04.03	日テレ News:（Yahoo）	中国海警局の船２隻　日本領海内を漂泊
〈2105-040303〉	2021.04.03	AFP ＝時事:（Yahoo）	バイデン氏、ウクライナに「揺るぎない支援」約束 ロシアの軍備増強受け
〈2105-040302〉	2021.04.03	朝鮮日報:（Yahoo）	米国、韓国に「クアッド」参加を要請していた
〈2105-040301〉	2021.04.03	時事通信:（Yahoo）	イタリア、ロシアのスパイに激怒　プーチン政権 EU 戦略に影響か
〈2105-040208〉	2021.04.02	Breaking Defense	Can Army triple PrSM missile's range ?
〈2105-040207〉	2021.04.02	時事通信:（Yahoo）	日米ステルス機が共同訓練　空自 F35、４機参加
〈2105-040206〉	2021.04.02	朝日新聞:（Yahoo）	日米韓、北朝鮮の対応協議へ　中国念頭に半導体供給網も
〈2105-040205〉	2021.04.02	朝日新聞:（Yahoo）	北朝鮮のサイバー攻撃「1 日 158 万回」　資金狙いか
〈2105-040204〉	2021.04.02	時事通信:（Yahoo）	中東の米軍縮小を指示　対中国シフトの一環か　報道
〈2105-040203〉	2021.04.02	時事通信:（Yahoo）	米、ロシアの挑発的行動を非難　ウクライナ緊迫で
〈2105-040202〉	2021.04.02	CNN:（Yahoo）	フィリピン、中国船集結の海域付近に違法構造物を発見と公表
〈2105-040201〉	2021.04.02	讀賣新聞:（Yahoo）	日米首脳、インド太平洋地域のインフラ構築推進で合意へ…中国「一帯一路」を意識
〈2105-040105〉	2021.04.01	Breaking Defense	Theater commands OK SDA's sat plans: EXCLUSIVE
〈2105-040104〉	2021.04.01	Defense News	Finding common ground on homeland missile defense
〈2105-040103〉	2021.04.01	Jane's 360	North Korea showcasing 'developing capability' to deliver 'tactical and strategic nuclear weapons', says UN expert panel
〈2105-040102〉	2021.04.01	Jane's 360	US Army awards Microsoft USD21.9 billion IVAS contract
〈2105-040101〉	2021.04.01	共同通信:（Yahoo）	霧島演習場で日米仏訓練　中国念頭に多国間連携
〈2105-033111〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	A fresh START
〈2105-033110〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	South Korea launches 2021-35 defence technology plan
〈2105-033109〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	Work recommences on Bab al-Manfab island base
〈2105-033108〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	Taiwan completes first tranche of F-16 aircraft upgrades
〈2105-033107〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	PN inducts final José Rizal-class frigate
〈2105-033106〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	US Army protcting first FLRAA batch from other service requirements
〈2105-033105〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	Guam remains top priority for Pacific deterrence, next INDOPACOM chief says
〈2105-033104〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	JMSDF commissions final Soryu-class submarine and Maya-class Aegis destroyer
〈2105-033103〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	Manila accuses Beijing of massing maritime militia near disputed Whitsun Reef in SCS
〈2105-033102〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	British Army to reduce to 72,500 by 2025 while combat aviation faces deep cuts
〈2105-033101〉	2021.03.31	Jane's Defence Weekly	North Korea resume ballistic missile launches after year-long hiatus
〈2105-032416〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	Beyond the cirles of doom
〈2105-032415〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	Houthis display range of locally assemble weapons
〈2105-032414〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	IDF to get Iron String guided mortar bomb
〈2105-032413〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	IRGC unveils old base as 'new naval missile city'
〈2105-032412〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	Israel, South Korea to co-operate on unmanned airborne ISTAR
〈2105-032411〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	China deploys more surveillance satellites
〈2105-032410〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	South Korea army seeks additional attack helos
〈2105-032409〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	JMSDF commissions third Awaji-class minesweeper
〈2105-032408〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	MiG-29K deploy to Russian Arctic island
〈2105-032407〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	US Army plans to set up MDTF in Arctic region
〈2105-032406〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	Seoul agrees to hike in SMA contributions
〈2105-032405〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	Hanwha Defense integrates Iron First APS and Spike LR2 ATGM onto its Redback IFV
〈2105-032404〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	China creates mock carrier landing strip at Lingshui Airbase on Hainan Island
〈2105-032403〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	Japan 'resolved' to enhance capabilitires, deepen US ties
〈2105-032402〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	UK Integrated Reviews affirms 'tilt' to Asia-Pacific
〈2105-032401〉	2021.03.24	Jane's Defence Weekly	US rmy awaiting diplomatic move go put Indo-Pacific MDTF on more solid ground
〈2105-032203〉	2021.03.22	Aviation Week & ST	Hypersonic nuclear debate
〈2105-032202〉	2021.03.22	Aviation Week & ST	Space alert
〈2105-032201〉	2021.03.22	Aviation Week & ST	Metacomet Revealed
〈2105-031715〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	PLAN DDG production hits pause
〈2105-031714〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	Enduring effect
〈2105-031713〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	Turkey hands over new base to Somalia
〈2105-031712〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	UAE displays Chunmoo rocket launcher
〈2105-031711〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	IAI, Edge announce first Israeli-Emirati defence co-operation
〈2105-031710〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	Saudi military fends off surge in Houthi attacks
〈2105-031709〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	Chinese navy commissions second Type 055 destroyer and more stretched Type 052D destroyers
〈2105-031708〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	.... and clears HQ-17AE system for export
〈2105-031707〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	China equips Y-20 transport with local WS20 engine ....
〈2105-031706〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	Rheinmetall offers 130 mm gun for MGCS
〈2105-031705〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	Biden likely to keep course for Pacific defence strategy, says intelligence chief
〈2105-031704〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	US Air Force seeks Next Gen Muktirole UAS capabilities
〈2105-031703〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	US could field new fighter by FY 2029
〈2105-031702〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	China announces 6.8% increase in 2021 budget and outlines technology priorities for the 'new era'
〈2105-031701〉	2021.03.17	Jane's Defence Weekly	Military balance in Indo-Pacific region 'becoming more unfavourable to US'
〈2105-031014〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	Reform, re-equip restructure
〈2105-031013〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	UK signals tilt towards Asia-Pacific ties
〈2105-031012〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	Japan receive additional King Air 350 ISR aircraft
〈2105-031011〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	KAI aims to provide Lifht Armed Helicopter with MUM-T
〈2105-031010〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	India MoD approves procument of defence items worth USD2.38 billion
〈2105-031009〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	Russia develops Molniya swarming UAV concept
〈2105-031008〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	AFRL envisions additional Vanguard S&T programmes
〈2105-031007〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	US Army starts FTUAS rodeo with flight demonstrations
〈2105-031006〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	First-of-class of its type to be launched for JMSDF
〈2105-031005〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	....and begin work on light aircraft for RoKN in 2022
〈2105-031004〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	South Korea to roll out first KF-X prototype in April....
〈2105-031003〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	Rafael completes development I-Derby ER groud-launched variant
〈2105-031002〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	US security deal for Ukraine includes two Mark Ⅵ boats

〈2105-031001〉	2021.03.10	Jane's Defence Weekly	Boeing's 'Loyal Wingman' UAV makes maiden flight
〈2105-030802〉	2021.03.08	Aviation Week & ST	Intellectual property squabbles cloud future of European FCAS
〈2105-030801〉	2021.03.08	Aviation Week & ST	Skunk Works reveals Speed Racer configuration
〈2105-030314〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	Indipendent together
〈2105-030313〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	New missile lancher seen on UAE navy's latest landing ship
〈2105-030312〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	Halcon steps into Denel's shoes with C-RAM missile
〈2105-030311〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	Edge unveils first anti-ship missile
〈2105-030310〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	Japan announces plan to acquire four transport vessels
〈2105-030309〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	China commissions final two Jiangdao-class corvettes
〈2105-030308〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	China reveals four PLA soldiers died in June 2020 border clash with India
〈2105-030307〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	Indonesian MoD reveals aircraft procurement plans
〈2105-030306〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	Japan, US reach one-year HNS deal
〈2105-030305〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	Russian Airborne Troops to receive more weapon and airdrop systems this year
〈2105-030304〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	Germany orders Trophy APS for Leopard 2 tanks
〈2105-030303〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	US Army eyes THOR fielding by 2024
〈2105-030302〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	BeiteCloud trialled on Reaper UAV
〈2105-030301〉	2021.03.03	Jane's Defence Weekly	Indian Army begins to bolster its defences along northeastern borster with China
〈2105-030016〉	2021.03	International Defence Review	Prize catch: Gremlins testing puts air-recoverable UAV's within reah
〈2105-030015〉	2021.03	International Defence Review	Guiding lights: Deployagle sesors extend USV maritime domain awareness
〈2105-030014〉	2021.03	International Defence Review	Technology bridge: CS23 and the future US Army tactical network
〈2105-030013〉	2021.03	International Defence Review	Manned or unmanned: Light combat aircraft face competition from UAVs
〈2105-030012〉	2021.03	International Defence Review	Mosic Warfare: DARPA looks to an advanced multidomain operaions future
〈2105-030011〉	2021.03	International Defence Review	Ghost Fleet Overlord USV paticipated in 'Dawn Blitz' exercise
〈2105-030010〉	2021.03	International Defence Review	China's WJ-700 Falcon armed reconnaissance unmanned aerial vehicle makes maiden flight
〈2105-030009〉	2021.03	International Defence Review	Spain's Escribano prepares to demo UAV swarm system
〈2105-030008〉	2021.03	International Defence Review	GA-ASI demos self-protection pod for MQ-9 and ASW capability for Reaper/SeaGuardian UASs
〈2105-030007〉	2021.03	International Defence Review	UK award Mosquito 'loyal wingman' contract
〈2105-030006〉	2021.03	International Defence Review	Rafael unveils SPICE 250 ER development
〈2105-030005〉	2021.03	International Defence Review	Lockeed Martin awarded OpFires Phase 3b contract
〈2105-030004〉	2021.03	International Defence Review	Raytheon receives long lead cotract for SM-2 Foreign Military Sale buy
〈2105-030003〉	2021.03	International Defence Review	AFRL completes first Golden Horde collabortive weapon demonstration
〈2105-030002〉	2021.03	International Defence Review	UK orders production of SPEAR3 for F-35
〈2105-030001〉	2021.03	International Defence Review	Hensoldt UK unveils new X-band ground-based surveillance radar

参照番号	年月日	出典	標題
〈2104-033107〉	2021.03.31	Stars & Stripes	Army focuses on long-range missiles to guard against China
〈2104-033106〉	2021.03.31	Stars & Stripes	US expresses concern about rising Russian-Ukrainian tensions
〈2104-033105〉	2021.03.31	Defense News	US Army enters final phase of development before kicking off Future Long Range Assault Aircraft program
〈2104-033104〉	2021.03.31	共同通信：　(Yahoo)	日米豪印、仏と海上訓練へ　対中けん制、協力拡大
〈2104-033103〉	2021.03.31	産経新聞	ウクライナ、航空エンジン大手を国有化　中国の買収阻止　対米関係強化狙う
〈2104-033102〉	2021.03.31	時事通信：　(Yahoo)	グレーゾーン対処で法整備　尖閣防衛で中国に対抗　自民提言原案
〈2104-033101〉	2021.03.31	時事通信：　(Yahoo)	ウイグル弾圧は「ジェノサイド」　韓国のビラ散布禁止も言及　米人権報告
〈2104-033011〉	2021.03.30	China Defense	CCTV capture of the day: Type 726 LCAC
〈2104-033010〉	2021.03.30	National Defense	Navy's Next-Generation Air Dominance program to mix manned, unmanned systems
〈2104-033009〉	2021.03.30	Breaking Defense	Saudi air defense stops most Houthi strikes
〈2104-033008〉	2021.03.30	Breaking Defense	Navy's plans call for new drones to shoot, spy, jam
〈2104-033007〉	2021.03.30	Stars & Stripes	NATO planes shadow Russian bombers from Arctic to Black Sea
〈2104-033006〉	2021.03.30	Defense News	Lockheed scores $1.1B contract to build US Army’s guided rocket on heels of extended-range test
〈2104-033005〉	2021.03.30	Defense News	Three companies make a joint run for Germany’s new air-defense program
〈2104-033004〉	2021.03.30	Jane's 360	JGSDF forms new EW unit to defend Japan's southern remote islands
〈2104-033003〉	2021.03.30	産経新聞：　(Yahoo)	宇宙海洋政策室長を公募　防衛省　時限的な「助っ人採用」
〈2104-033002〉	2021.03.30	共同通信：　(Yahoo)	日本とインドネシアが防衛装備品移転協定
〈2104-033001〉	2021.03.30	讀賣新聞：　(Yahoo)	政府、「病院船」導入を当面見送り方針…医療従事者や運航要員の確保など課題
〈2104-032911〉	2021.03.29	C4ISR net	America’s next missile warning satellite arrives in Florida
〈2104-032910〉	2021.03.29	Jane's 360	MHI to take over Mitsui E&S's shipbuilding business
〈2104-032909〉	2021.03.29	毎日新聞：　(Yahoo)	日中防衛当局が協議、海警法に懸念伝達　ホットライン早期開設へ一致
〈2104-032908〉	2021.03.29	産経新聞：　(Yahoo)	中国艦艇、レーダー切り航行　尖閣周辺、実戦想定の動き
〈2104-032907〉	2021.03.29	ロイタ通信：　(Yahoo)	台湾、空軍機の緊急発進を縮小　中国機侵入で
〈2104-032906〉	2021.03.29	讀賣新聞：　(Yahoo)	防衛省、人工衛星の延命技術研究に着手…軌道上でドッキングして保守管理も
〈2104-032905〉	2021.03.29	中央日報：　(Yahoo)	米戦艦が中国ミサイルに劣勢…台湾海峡ウォーゲームで米軍が敗北
〈2104-032904〉	2021.03.29	ロイタ通信：　(Yahoo)	フィリピン、南シナ海の中国船団監視に戦闘機派遣
〈2104-032903〉	2021.03.29	時事通信：　(Yahoo)	安保法施行５年、進む日米一体化　武器等防護、豪州に拡大へ
〈2104-032902〉	2021.03.29	共同通信：　(Yahoo)	中国船２隻が尖閣領海侵入　日本漁船２隻に接近
〈2104-032901〉	2021.03.29	日テレ News24：　(Yahoo)	パラオ大統領が台湾公式訪問　米大使も同行
〈2104-032804〉	2021.03.28	Stars & Stripes	US-backed Syrian forces raid camp of ISIS families, arrest nine
〈2104-032803〉	2021.03.28	時事通信：　(Yahoo)	日インドネシア、南シナ海で訓練　防衛相会談、装備移転も推進
〈2104-032802〉	2021.03.28	共同通信：　(Yahoo)	南シナ海で共同訓練実施へ　日インドネシア防衛相会談
〈2104-032801〉	2021.03.28	讀賣新聞：　(Yahoo)	インドとパキスタン、来月にも大使派遣再開へ…関係正常化の可能性
〈2104-032707〉	2021.03.27	Stars & Stripes	Iran, China sign strategic long-term cooperation agreement
〈2104-032706〉	2021.03.27	毎日新聞：　(Yahoo)	北朝鮮、ICBM 開発継続を示唆「米本土で軍事的脅威制圧を」
〈2104-032705〉	2021.03.27	産経新聞：　(Yahoo)	ロシア、北極圏で大規模演習　プーチン氏「史上初」　極地開発の主導権狙う
〈2104-032704〉	2021.03.27	時事通信：　(Yahoo)	米軍、サイバー作戦二十数件　昨年の大統領選、外国干渉で
〈2104-032703〉	2021.03.27	WoW! Korea：　(Yahoo)	北朝鮮、新浦造船所で新型潜水艦の進水準備か
〈2104-032702〉	2021.03.27	東京新聞	中国「一帯一路」に対抗　米大統領、英首相に提案
〈2104-032701〉	2021.03.27	NHK	米と台湾 沿岸警備部門が協力の合意文書 中国海警法への対応か
〈2104-032613〉	2021.03.26	讀賣新聞：　(Yahoo)	中国軍 20 機、台湾の防空識別圏に入る…米台協力に反発か
〈2104-032612〉	2021.03.26	ロイタ通信：　(Yahoo)	フーシ派、サウジ軍基地やアラムコの石油施設に無人機攻撃
〈2104-032611〉	2021.03.26	毎日新聞：　(Yahoo)	岸防衛相「北朝鮮のミサイルは新型」　イスカンデル改良版か
〈2104-032610〉	2021.03.26	産経新聞：　(Yahoo)	岸防衛相「発射されたことない新型の弾道ミサイル」
〈2104-032609〉	2021.03.26	朝日新聞：　(Yahoo)	自衛隊基地周辺などの土地規制強化へ　法案を閣議決定
〈2104-032608〉	2021.03.26	毎日新聞：　(Yahoo)	北朝鮮「新型ミサイルの試験成功」と報道　金正恩氏、立ち会わず
〈2104-032607〉	2021.03.26	WoW! Korea：　(Yahoo)	中国核兵器開発の可能性に米憂慮…「プルトニウム再処理の動き」
〈2104-032606〉	2021.03.26	中央日報：　(Yahoo)	北朝鮮が撃ったミサイルの正体、日本の発表を見て知る韓国国民
〈2104-032605〉	2021.03.26	NHK	“「新型戦術誘導弾」の発射実験行った”　北朝鮮「労働新聞」
〈2104-032604〉	2021.03.26	聯合ニュース：　(Yahoo)	北朝鮮「新型戦術誘導弾を試射」　金正恩氏は立ち会わず
〈2104-032603〉	2021.03.26	時事通信：　(Yahoo)	イスラエル船にまた着弾か　「イランのミサイル」と報道
〈2104-032602〉	2021.03.26	琉球新報：　(Yahoo)	「海兵隊撤退」方針を転換、段階的整理・縮小へ　復帰 50 年に向けた沖縄県の政府要請
〈2104-032601〉	2021.03.26	時事通信：　(Yahoo)	北朝鮮に「相応の対応」　コロナワクチン目標、2 億回に倍増　バイデン米大統領
〈2104-032509〉	2021.03.25	Defense News	What should become of the Zumwalt class? The US Navy has some big ideas.
〈2104-032508〉	2021.03.25	Defense News	Playing both sides: Will Saudi-Greek drills impact ties with Turkey?
〈2104-032507〉	2021.03.25	産経新聞	日英防衛相、北ミサイル発射など協議へ　25 日に電話会談
〈2104-032506〉	2021.03.25	ロイタ通信：　(Yahoo)	台湾、長距離ミサイルの大量生産開始
〈2104-032505〉	2021.03.25	時事通信：　(Yahoo)	中国の軍需企業買収阻止　米国の懸念受け　ウクライナ
〈2104-032504〉	2021.03.25	乗りものニュース：(Yahoo)	ロシア UAC の経営合理化を目的にスホーイとミグを吸収・再編へ
〈2104-032503〉	2021.03.25	ロイタ通信：　(Yahoo)	北朝鮮の弾道ミサイル、約 450 キロ飛行　高度 100 キロ未満＝岸防衛相
〈2104-032502〉	2021.03.25	ロイタ通信：　(Yahoo)	FB、ウイグル族標的のハッカー集団を阻止　背後に中国企業
〈2104-032501〉	2021.03.25	日経新聞	北朝鮮、弾道ミサイル発射の可能性　日本政府発表
〈2104-032409〉	2021.03.24	Defense News	France, Italy update their joint air-defense weapon for faster missiles
〈2104-032408〉	2021.03.24	Jane's 360	LIG Nex1 delivers EW self-protection system prototype for KF-X fighter aircraft
〈2104-032407〉	2021.03.24	Jane's 360	Japan commissions 12th and final Soryu-class diesel-electric attack submarine
〈2104-032406〉	2021.03.24	時事通信：　(Yahoo)	対ロシア戦略「EU と共に」　中国含む軍縮必要　NATO 事務総長
〈2104-032405〉	2021.03.24	WoW! Korea：　(Yahoo)	北朝鮮、巡航ミサイル開発進む、既に「中長距離巡航ミサイル」開発か＝韓国報道
〈2104-032404〉	2021.03.24	日経新聞	米国務長官「 NATO は中国対処に注力を」
〈2104-032403〉	2021.03.24	時事通信：　(Yahoo)	台湾有事「予想より近い」　対中抑止力強化を　米軍次期司令官
〈2104-032402〉	2021.03.24	時事通信：　(Yahoo)	北朝鮮、短距離ミサイル発射か　先週末、バイデン氏就任後初　米紙
〈2104-032401〉	2021.03.24	ロイタ通信：　(Yahoo)	EU、トルコとの通商関係強化へ　制裁の用意も
〈2104-032309〉	2021.03.23	Inside Defense	MDA taps Lockheed, Northrop-Raytheon team for NGI, ousting incumbent Boeing
〈2104-032308〉	2021.03.23	Breaking Defense	Pentagon Weighs Guam Missile Defense Money For 2022 Budget
〈2104-032307〉	2021.03.23	Jane's 360	Seoul launches 2021-35 defence technology plan
〈2104-032306〉	2021.03.23	ロイタ通信：　(Yahoo)	NATO を再建へ　アフガン問題でも協力＝米国務長官
〈2104-032305〉	2021.03.23	時事通信：　(Yahoo)	英、次世代兵器に 3.4 兆円投資　中ロ念頭に「将来の脅威」
〈2104-032304〉	2021.03.23	聯合ニュース：　(Yahoo)	北朝鮮が海上の境界線付近にロケット砲配備か　韓国軍「状況を注視」
〈2104-032303〉	2021.03.23	Focus 台湾：　(Yahoo)	パラオ大統領、対台湾関係重視　「友人を選ぶ自由がある」＝インタビュー
〈2104-032302〉	2021.03.23	NHK	日米 尖閣諸島周辺で共同訓練 規模拡大検討 両国の連携発信へ
〈2104-032301〉	2021.03.23	沖縄タイムス：　(Yahoo)	自衛隊、最大規模の演習を検討　28 年ぶり島しょ有事想定　隊員 14 万人参加へ
〈2104-032204〉	2021.03.22	TBS News：　(Yahoo)	日独情報保護協定締結 安全保障の秘密情報交換が可能に
〈2104-032203〉	2021.03.22	Focus 台湾：　(Yahoo)	リトアニア、台湾との友好組織立ち上げ 関係強化へ＝政府高官や議員が参加
〈2104-032202〉	2021.03.22	Focus 台湾：　(Yahoo)	外交部、日米の台湾海峡安定重視に「感謝」
〈2104-032201〉	2021.03.22	中央日報：　(Yahoo)	英国、韓国に空母技術提供…非公式対話を開始
〈2104-032106〉	2021.03.21	Stars & Stripes	Philippine defense chief asks Chinese flotilla to leave reef
〈2104-032105〉	2021.03.21	産経新聞：　(Yahoo)	尖閣巡視船、一時航行できず　昭和 55 年建造…老朽化で故障か

〈2104-032104〉	2021.03.21	共同通信： （Yahoo）	南シナ海に中国漁船 200 隻集結　フィリピン「海上民兵が配備」
〈2104-032103〉	2021.03.21	NHK	台湾 防衛計画見直し 中国への抑止力高めることを今後の重点に
〈2104-032102〉	2021.03.21	共同通信： （Yahoo）	日米、台湾海峡有事へ懸念共有　防衛相会談で連携確認
〈2104-032101〉	2021.03.21	日経新聞	尖閣防衛へ日米共同訓練　年内にも陸海空で
〈2104-032004〉	2021.03.20	Stars & Stripes	Hawaii F-22 Raptors train at Pearl Harbor-Hickam and in Japan for 'high-end fight'
〈2104-032003〉	2021.03.20	Stars & Stripes	Bosnia denounces Russian warning against NATO membership
〈2104-032002〉	2021.03.20	テレ朝 News： （Yahoo）	中国外相が「見くびるな」　アメリカを強くけん制
〈2104-032001〉	2021.03.20	FNN プライム： （Yahoo）	「日米 2 プラス 2」とあまりに違う…「米韓 2 プラス 2」は中国と北朝鮮でギクシャク 韓国　“置き去りにされる”懸念も
〈2104-032001〉	2021.03.19	Defense News	The US Navy inks a deal for a tenth Block V Virginia-class submarine
〈2104-031906〉	2021.03.19	日経新聞	サウジ首都石油施設に無人機攻撃　供給に影響なし
〈2104-031905〉	2021.03.19	共同通信： （Yahoo）	中国最大駆逐艦が日本海へ　防衛省、初めて活動確認
〈2104-031904〉	2021.03.19	日テレ News： （Yahoo）	マレーシア「極めて遺憾」北が国交断絶表明
〈2104-031903〉	2021.03.19	産経新聞： （Yahoo）	最新イージス艦「はぐろ」就役　8 隻態勢整う
〈2104-031902〉	2021.03.19	時事通信： （Yahoo）	米、ノルドストリーム 2 建設阻止へ追加制裁検討＝ BBG
〈2104-031901〉	2021.03.19	時事通信： （Yahoo）	独、日本と情報保護協定締結へ　安保でアジア関与強化
〈2104-031803〉	2021.03.18	中央日報： （Yahoo）	米国務長官「クアッド、韓国と協力」…韓国外交部長官「今回議論なかった」
〈2104-031802〉	2021.03.18	中央日報： （Yahoo）	韓国技術移転の潜水艦、インドネシアに引渡
〈2104-031801〉	2021.03.18	ロイタ通信： （Yahoo）	EU が対中制裁で合意、ウイグル弾圧「深刻」　天安門事件以来
〈2104-031712〉	2021.03.17	Inside Defense	Pandemic delays LRDR initial operations target again; now slated for September
〈2104-031711〉	2021.03.17	C4ISR net	Air Force curtails ABMS demos after budget slashed by Congress
〈2104-031710〉	2021.03.17	Defense News	US Navy set to receive latest version of the Tomahawk missile
〈2104-031709〉	2021.03.17	Defense News	US Army prepping robotic combat vehicles for big test with soldiers in 2022
〈2104-031708〉	2021.03.17	Jane's 360	UK Integrated Review affirms 'tilt' to Asia-Pacific
〈2104-031707〉	2021.03.17	産経新聞： （Yahoo）	与那国・対馬に電子戦部隊　「2 つの弧」で中露に対抗
〈2104-031706〉	2021.03.17	中国新聞： （Yahoo）	ステルス戦闘機 F22 が訓練開始　米軍岩国基地
〈2104-031705〉	2021.03.17	日経新聞： （Yahoo）	ウクライナ、航空エンジン企業の中国買収阻止　米反対で
〈2104-031704〉	2021.03.17	ロイタ通信： （Yahoo）	台湾、南シナ海で配備増強　潜水艦部品の輸出を米が承認
〈2104-031703〉	2021.03.17	讀賣新聞： （Yahoo）	尖閣奪還、上陸を想定…中国けん制へ日米「共同演習」で一致
〈2104-031702〉	2021.03.17	日経新聞	米、対中抑止で日本重視　日米 2 プラス 2　台湾有事視野
〈2104-031701〉	2021.03.17	日経新聞	国防費の GDP2%達成、11 カ国に増加　NATO 報告書
〈2104-031605〉	2021.03.16	Stars & Stripes	Israel announces upgrade of Iron Dome rocket defense system
〈2104-031604〉	2021.03.16	産経新聞： （Yahoo）	英、インド太平洋地域へ関与強化　核上限引き上げも
〈2104-031603〉	2021.03.16	日経新聞	空自と米軍、東シナ海で防空訓練　戦闘機を投入
〈2104-031602〉	2021.03.16	朝日新聞： （Yahoo）	中国を名指し、日米が異例の牽制　外務・防衛閣僚会合
〈2104-031601〉	2021.03.16	時事通信： （Yahoo）	日米 2 プラス 2、中国名指し「深刻な懸念」　尖閣に安保条約適用　年内再開催へ
〈2104-031508〉	2021.03.15	Army Times	Massive, Army-led NATO exercise Defender Europe kicks off
〈2104-031507〉	2021.03.15	Jane's 360	Israel, South Korea to co-operate on unmanned airborne ISTAR
〈2104-031506〉	2021.03.15	時事通信： （Yahoo）	兵器輸出、増加止まる　輸入より自国産　国際平和研
〈2104-031505〉	2021.03.15	時事通信： （Yahoo）	トルコ支配地にミサイル攻撃　シリア北部
〈2104-031504〉	2021.03.15	共同通信： （Yahoo）	在沖縄米軍、新作戦の訓練公開　伊江島補助飛行場で、中国けん制
〈2104-031503〉	2021.03.15	AP： （Yahoo）	イスラエル軍の最新迫撃砲弾　レーザー GPS 精密誘導システム
〈2104-031502〉	2021.03.15	讀賣新聞： （Yahoo）	「日本防衛への関与は絶対的」米政府が文書発表…尖閣への安保適用を明記
〈2104-031501〉	2021.03.15	WoW! Korea： （Yahoo）	米韓軍事演習、「防御」終え「反撃」開始…北の海岸「上陸作戦」を含む
〈2104-031401〉	2021.03.14	讀賣新聞： （Yahoo）	中国けん制の海上 5 か国訓練、フランスも参加
〈2104-031308〉	2021.03.13	朝日新聞： （Yahoo）	英国、核兵器を増強か　軍縮の流れ変える恐れ　現地報道
〈2104-031307〉	2021.03.13	共同通信： （Yahoo）	F15 改修費用、米に減額要求へ　岸氏、16 日防衛相会談で
〈2104-031306〉	2021.03.13	AFP ＝時事： （Yahoo）	サイバー攻撃への「報復措置」 今後数週間で動き 米当局者
〈2104-031305〉	2021.03.13	時事通信： （Yahoo）	中国、原子力空母検討　4 隻目で　香港紙報道
〈2104-031304〉	2021.03.13	讀賣新聞： （Yahoo）	「海洋安保の協力促進」明記、中国をけん制…日米豪印が共同声明
〈2104-031303〉	2021.03.13	産経新聞： （Yahoo）	日米豪印、安保協力を促進　首脳会合共同声明　ワクチン 10 億回分製造など協力
〈2104-031302〉	2021.03.13	ロイタ通信： （Yahoo）	イラン船に攻撃、欧州に向けて地中海航行中　船体に損傷
〈2104-031301〉	2021.03.13	讀賣新聞： （Yahoo）	日米豪印が初の首脳会談、インド製ワクチンの途上国供与で一致
〈2104-031208〉	2021.03.12	Breaking Defense	SPACECOM To Tighten Ties To Japan
〈2104-031207〉	2021.03.12	Inside Defense	Lockheed nabs new hypersonic booster contract, raising total value of Army-Navy effort to $2.8 billion
〈2104-031206〉	2021.03.12	Stars & Stripes	Israel, Greece, Cyprus hold naval drill as they deepen ties
〈2104-031205〉	2021.03.12	Stars & Stripes	Super Hercs and paratroopers pull off ‘biggest US-Japan airborne operation in history’
〈2104-031204〉	2021.03.12	Defense News	The US military has put scores more ship-killer missiles under contract as Pacific tensions continue
〈2104-031203〉	2021.03.12	Jane's 360	US Army awaiting 'diplomatic' stationing decision for Indo-Pacific MDTF
〈2104-031202〉	2021.03.12	共同通信： （Yahoo）	日米豪印、初の首脳会合開催　ワクチンや海洋秩序維持で連携
〈2104-031201〉	2021.03.12	東亞日報： （Yahoo）	在韓米軍司令官、「韓米ミサイル迎撃網、年内に大幅強化」
〈2104-031104〉	2021.03.11	Inside Defense	INDOPACOM: China to field 200 hypersonic missiles by 2025, also increase aircraft, maritime fleets
〈2104-031103〉	2021.03.11	Defense News	The Air Force has its first F-15EX
〈2104-031102〉	2021.03.11	時事通信： （Yahoo）	北朝鮮新型ミサイルを疑問視　「発射可能か不明」　米軍司令官
〈2104-031101〉	2021.03.11	時事通信： （Yahoo）	米軍艦、台湾海峡を通航　中国は「断固反対」
〈2104-031006〉	2021.03.10	時事通信： （Yahoo）	安保土地法案「ひと工夫を」　公明幹部、修正を主張
〈2104-031005〉	2021.03.10	日経新聞	川崎重工と NEC、次期戦闘機の共同開発に参加
〈2104-031004〉	2021.03.10	AFP ＝時事： （Yahoo）	「中国、6 年以内に台湾侵攻の恐れ」 米インド太平洋軍司令官
〈2104-031003〉	2021.03.10	ロイタ通信： （Yahoo）	米、西太平洋で長距離兵器がさらに必要＝インド太平洋軍司令官
〈2104-031002〉	2021.03.10	時事通信： （Yahoo）	中国、北極開発を 5 カ年計画に明記　周辺国は軍事目的警戒
〈2104-031001〉	2021.03.10	毎日新聞： （Yahoo）	日米豪印の首脳会合を 12 日に初開催　オンラインで、米発表
〈2104-030906〉	2021.03.09	Inside Defense	Pentagon begins work on Aegis Ashore for Guam
〈2104-030905〉	2021.03.09	Stars & Stripes	Air Force B-1 bomber makes historic Arctic Circle landing
〈2104-030904〉	2021.03.09	Defense News	Strategic Long-Range Cannon effort in holding pattern ahead of tech feasibility report
〈2104-030903〉	2021.03.09	朝雲新聞	日米でミサイル防衛訓練宮古島の陸自 7 高特群が初参加
〈2104-030902〉	2021.03.09	産経新聞： （Yahoo）	日印首脳　クアッド推進で一致
〈2104-030901〉	2021.03.09	ロイタ通信： （Yahoo）	イラン、ウラン濃縮へ高性能遠心分離機の稼働拡大＝ IAEA
〈2104-030803〉	2021.03.08	朝鮮日報： （Yahoo）	韓米訓練、反撃せずに防御だけ？
〈2104-030802〉	2021.03.08	時事通信： （Yahoo）	米韓合同演習を実施　新型コロナで規模縮小
〈2104-030801〉	2021.03.08	ロイタ通信： （Yahoo）	イエメンのフーシ派、サウジ石油産業拠点にミサイル・無人機攻撃
〈2104-030702〉	2021.03.07	共同通信： （Yahoo）	中ロ、EU 機関にサイバー攻撃か　欧州医薬品庁、オランダ紙報道
〈2104-030701〉	2021.03.07	TBS News： （Yahoo）	米で数万の組織にハッカー被害 中国系ハッカー集団か
〈2104-030515〉	2021.03.05	Breaking Defense	AFRL's Golden Horde To Test Swarming Munitions In Digital 'Colosseum'
〈2104-030514〉	2021.03.05	Defense News	US Army's extended-range guided rocket sees successful 80-kilometer test shot
〈2104-030513〉	2021.03.05	Defense News	Dassault boss Trappier floats ‘Plan B’ considerations for the troubled FCAS warplane
〈2104-030512〉	2021.03.05	Defense News	Davidson defends $27B price tag for Pacific fund
〈2104-030511〉	2021.03.05	Jane's 360	RMN commissions second Keris-class Littoral Mission Ship
〈2104-030510〉	2021.03.05	Jane's 360	US may field new fighter by FY 2029
〈2104-030509〉	2021.03.05	TBS News： （Yahoo）	米駐日臨時代理大使が台湾の駐日代表を大使公邸に招待
〈2104-030508〉	2021.03.05	TBS News： （Yahoo）	中国の今年の国防予算 6.8%増で 22 兆円超

〈2104-030507〉	2021.03.05	朝日新聞：　（Yahoo）	日米豪印、首脳協議を初開催へ　中国を牽制、印に配慮も
〈2104-030506〉	2021.03.05	Focus 台湾：　（Yahoo）	「台湾への武器売却続行」＝米軍司令官 中国の現状変更試みに懸念
〈2104-030505〉	2021.03.05	時事通信：　（Yahoo）	米軍、グアム「要塞化」が最優先　対中国で台湾支援強化
〈2104-030504〉	2021.03.05	ロイタ通信：　（Yahoo）	中国、「北極シルクロード」の開設目指す　5 カ年計画で表明
〈2104-030503〉	2021.03.05	讀賣新聞：　（Yahoo）	尖閣沖の中国船侵入「深刻に懸念」…米軍司令官、台湾への武器売却進める考え
〈2104-030502〉	2021.03.05	讀賣新聞：　（Yahoo）	米軍が尖閣沖で先月訓練計画…有事想定、悪天候で見送り
〈2104-030501〉	2021.03.05	日経新聞	米軍、アジアに対中ミサイル網　6 年で 2.9 兆円要望
〈2104-030406〉	2021.03.04	時事通信：　（Yahoo）	「サウジ石油施設攻撃」と主張　イエメン武装組織
〈2104-030405〉	2021.03.04	産経新聞：　（Yahoo）	陸自、国内で米仏部隊と初の本格訓練へ　海洋進出の中国警戒
〈2104-030404〉	2021.03.04	ロイタ通信：　（Yahoo）	リトアニア、年内に台湾に事務所開設へ　中国は反発
〈2104-030403〉	2021.03.04	時事通信：　（Yahoo）	上陸想定の統合演習を実施　中国軍、能力向上誇示
〈2104-030402〉	2021.03.04	産経新聞：　（Yahoo）	バイデン大統領が安保めぐる「暫定戦略指針」発表　北朝鮮の「非核化」に言及せず
〈2104-030401〉	2021.03.04	産経新聞	不審船への共同対処訓練　中国にらみ、海自と海保
〈2104-030309〉	2021.03.03	Stars & Stripes	Missile agency seeks input on two new sites for Hawaii radar array
〈2104-030308〉	2021.03.03	Defense News	Australia makes another order for Boeing’s Loyal Wingman drones after a successful first flight
〈2104-030307〉	2021.03.03	共同通信：　（Yahoo）	イラク軍基地にロケット弾　米に報復か、教皇訪問直前
〈2104-030306〉	2021.03.03	時事通信：　（Yahoo）	新型護衛艦、2 隻目進水　対中国の体制維持へ　海自
〈2104-030305〉	2021.03.03	NHK	防衛省 太平洋島しょ 3 か国に防衛協力強化呼びかけ 中国を念頭
〈2104-030304〉	2021.03.03	朝日新聞：　（Yahoo）	ドイツ海軍艦船、北朝鮮の監視に参加へ　日米などと連携
〈2104-030303〉	2021.03.03	中央日報：　（Yahoo）	発射前に撃滅…バイデン政権が対北朝鮮戦略を検討
〈2104-030302〉	2021.03.03	共同通信：　（Yahoo）	対中緊急発進「総量抑制」　防空体制、最新鋭機で変容
〈2104-030301〉	2021.03.03	ロイタ通信：　（Yahoo）	米、反体制派毒殺未遂で対ロ制裁　化学兵器使用と断定　EU 協調
〈2104-030205〉	2021.03.02	Stars & Stripes	Beijing kicks off monthlong military exercise in South China Sea
〈2104-030204〉	2021.03.02	Jane's 360	South Korea confirms first KF-X prototype to be rolled out in April
〈2104-030203〉	2021.03.02	Jane's 360	KAI aims to provide Light Armed Helicopter with MUM-T capability
〈2104-030202〉	2021.03.02	共同通信：　（Yahoo）	EU が対ロシア追加制裁を発表
〈2104-030201〉	2021.03.02	日経新聞	米軍、インド太平洋で拠点分散　中国のミサイルに対処
〈2104-030106〉	2021.03.01	Defense News	Singapore's navy tests a new layer of surveillance: unmanned vessels
〈2104-030105〉	2021.03.01	Defense News	US announces $125 million in military aid for Ukraine
〈2104-030104〉	2021.03.01	Defense News	UAE vehicle maker teams up with Singapore's ST Engineering for hybrid system
〈2104-030103〉	2021.03.01	時事通信：　（Yahoo）	英仏独がイラン非難決議要請　IAEA 理事会、核合意で緊張
〈2104-030102〉	2021.03.01	時事通信：　（Yahoo）	イスラエル首相、同国船爆発でイランが関与と主張　イランは否定
〈2104-030101〉	2021.03.01	ロイタ通信：　（Yahoo）	イスラエルがダマスカス近郊の標的を攻撃＝シリア軍
〈2104-022408〉	2021.02.24	Jane's Defence Weekly	Israel announces Arrow-4 development
〈2104-022407〉	2021.02.24	Jane's Defence Weekly	Japan signs contract for SM-3 Block Ⅱ A missiles
〈2104-022406〉	2021.02.24	Jane's Defence Weekly	HHI begins works on first KDX-Ⅲ Batch 2 destroyer
〈2104-022405〉	2021.02.24	Jane's Defence Weekly	US Air Force creates first overseas F-35A squadron
〈2104-022404〉	2021.02.24	Jane's Defence Weekly	India and China agree to withdraw their troops from parts of the LoAC
〈2104-022403〉	2021.02.24	Jane's Defence Weekly	NATO's Alliance Ground Surveillance fleet now ready for deployments
〈2104-022402〉	2021.02.24	Jane's Defence Weekly	Austin attends first NATO defence ministers' meeting, looking to revitalise relationships
〈2104-022401〉	2021.02.24	Jane's Defence Weekly	Biden forms Pentagon task force to develop strategic response to China
〈2104-022207〉	2021.02.22	Aviation Week ST	Software-defined unmanned jets pitched for U.S. Air Force training role
〈2104-022206〉	2021.02.22	Aviation Week ST	Leonard eyes UAS market for BriteCloud decoy
〈2104-022205〉	2021.02.22	Aviation Week ST	Russian company plans new generation of missiles
〈2104-022204〉	2021.02.22	Aviation Week ST	Developing nations are accelerating cruise missile evolution
〈2104-022203〉	2021.02.22	Aviation Week ST	European cruise missile plans are challenged by divergent views
〈2104-022202〉	2021.02.22	Aviation Week ST	Cuise missiles rise to top of U.S. weapon agenda
〈2104-022201〉	2021.02.22	Aviation Week ST	Opening salvo
〈2104-021714〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	In the balance
〈2104-021713〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	IRGC claims it has received hundreds of new attack boats
〈2104-021712〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	Philippines' second and final José Rizal-class frigates arrives
〈2104-021711〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	HAL delivers five Mk Ⅲ ALHs tio IN and ICG
〈2104-021710〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	South Korea to develop indigenous long-range air-defence radar for RoKAF
〈2104-021709〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	France and Germany discuss detence industrial co-operation, security policy after Germany gives go-ahead for European MALE RPAS
〈2104-021708〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	USAF to buy more BACN
〈2104-021707〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	DARPA selects teams for LongShot programme
〈2104-021706〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	US Army begins 'light tank' soldier assessment without BAE Systems' protorype
〈2104-021705〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	Pentagon freezes, and will review, plans to draw down its forces in Germany in a move that is wilcomed by Berlin
〈2104-021704〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	Xinjiang Military Command operating Z-20 helicopters
〈2104-021703〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	PLA continues modernising land equipment in Xinjiang
〈2104-021702〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	KHI to develop EW aircraft for the JASDF with a stand-off jamming capability
〈2104-021701〉	2021.02.17	Jane's Defence Weekly	China conducts another mi-course anti-ballistic missile interception test
〈2104-021013〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	Progression plan
〈2104-021012〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	Indian military faces real-terms cut in 2021-22 defence funding
〈2104-021011〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	Ukraine imposes sanctions on China's Skyrizon
〈2104-021010〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	Suspected Iranian SAM powered by Dutch minijet
〈2104-021009〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	Turkey hints at new Libyan air defence
〈2104-021008〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	Israel testing upgraded Iron Dome
〈2104-021007〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	China launches third Type 075 for PLAN and second Type 054A/P frigate for Pakistan Navy
〈2104-021006〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	Boeing flies first F-15EX for US Air Force
〈2104-021005〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	HAL unveils Indian TEDBF naval fighter concept and secures contract for 83 Tejas LCAs
〈2104-021004〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	US to deploy B-1B bombers to Norway for first time
〈2104-021003〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	Pentagon halts troop drawdown plans in Germany
〈2104-021002〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	Iran flight tests new solid rocket motor
〈2104-021001〉	2021.02.10	Jane's Defence Weekly	North Korea expands number of ballistic missile units, says Seoul
〈2104-020805〉	2021.02.08	Aviation Week ST	Why was the U.S. Air Force B-21 first flight delayed?
〈2104-020804〉	2021.02.08	Aviation Week ST	Russia researchers future interceptors and new light fighters
〈2104-020803〉	2021.02.08	Aviation Week ST	The F-16 and F-15EX enjou unlikely renaissance as Air Force priorities shift
〈2104-020802〉	2021.02.08	Aviation Week ST	Defening Defiant
〈2104-020801〉	2021.02.08	Aviation Week ST	Mosquito contract aims to deliver a UK Loyal Wingman demo in 2023
〈2104-020318〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	Connecting the dots
〈2104-020317〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	China's CASC reports strong 2020 growth
〈2104-020316〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	Lockheed Martin eyes fast growth in hypersonics
〈2104-020315〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	US freezes Saudi, UAE defence sales
〈2104-020314〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	.... and selected M3 amphibious rigs for RoKA
〈2104-020313〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	South Korea develops K808 command post variant....
〈2104-020312〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	India conducts first test launch of Akash-NG missile
〈2104-020311〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	Australia to modernise RAN's guided weapons, consider OPV variant for MCM
〈2104-020310〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	Turkey brings TF-X schedule forward

〈2104-020309〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	Russia starts programme to replace MiG-31
〈2104-020308〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	US Army seeks C-sUASs for 'low collateral' demo
〈2104-020307〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	First Space Prime effort to focus on 'smart' spacecraft
〈2104-020306〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	Sikorsky-Boeing unveils Defuant X offering for FLRAA
〈2104-020305〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	Leonaldo DRS to deliver US Army 28 IM-SHORSD packs
〈2104-020304〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	China begins installing upper modules on CATOBAR carrier
〈2104-020303〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	RoKAF operating KF-16V multirole fighters
〈2104-020302〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	China to field more nuclear weapons that can target the United States, says report
〈2104-020301〉	2021.02.03	Jane's Defence Weekly	China authorises coast guard's use of firepower against foreign vessels
〈2104-012503〉	2021.01.25	Aviation Week ST	British miniature cruise missile targets 2025 service entry
〈2104-012502〉	2021.01.25	Aviation Week ST	U.S. Air Force hypersonic ARRW missile schedule target
〈2104-012501〉	2021.01.25	Aviation Week ST	Viper strike

参照番号	年月日	出典	標題
〈2103-022803〉	2021.02.28	時事通信:（Yahoo）	サウジ、首都でミサイル迎撃　イエメン・フーシ派の攻撃
〈2103-022802〉	2021.02.28	おたくま新聞:（Yahoo）	イギリス空軍センチネル R1 地上監視機がラストフライト　14 年の歴史に幕
〈2103-022801〉	2021.02.28	讀賣新聞:（Yahoo）	外国からの研究費、開示を義務付けへ…先端技術の流出防止・虚偽報告に罰則も
〈2103-022703〉	2021.02.27	共同通信:（Yahoo）	中国、ICBM 施設を増強か　16 基新設と米専門家
〈2103-022702〉	2021.02.27	産経新聞:（Yahoo）	国防総省報道官「日本の尖閣諸島主権支持」撤回
〈2103-022701〉	2021.02.27	時事通信:（Yahoo）	中国紙、国防予算 7%増と予想　前年上回る伸びか
〈2103-022607〉	2021.02.26	Defense News	Vietnam strengthens fortifications in disputed South China Sea, satellite images reveal
〈2103-022606〉	2021.02.26	National Defense	Navy has high hopes for robotic ships
〈2103-022605〉	2021.02.26	時事通信:（Yahoo）	ロシア、北方領土で軍事演習　1000 人超が参加
〈2103-022604〉	2021.02.26	Newsweek:（Yahoo）	バイデンが提唱する対中連携を拒否　シンガポールが中国と海上演習を実施
〈2103-022603〉	2021.02.26	産経新聞:（Yahoo）	米軍、シリアの親イラン系勢力に空爆　バイデン政権下で初
〈2103-022602〉	2021.02.26	NHK:（Yahoo）	世界の防衛費 コロナで経済打撃でも増加 日本円で 193 兆円余に
〈2103-022601〉	2021.02.26	TBS News:（Yahoo）	日豪電話首脳会談 安全保障協力の強化で一致
〈2103-022508〉	2021.02.25	MDA HP	The SPY-7 hybrid defense security cooperation project with Japan completes initial engineering demonstration of capability
〈2103-022507〉	2021.02.25	Breaking Defense	B-52 could get new hypersonic missile: Global Strike Commander
〈2103-022506〉	2021.02.25	Jane's 360	AFA Winter 2021: US Air Force envisions additional Vanguard S&T programmes in the future
〈2103-022505〉	2021.02.25	共同通信:（Yahoo）	アルメニア軍、首相に退陣要求　アゼルバイジャンへの敗北に不満
〈2103-022504〉	2021.02.25	東京新聞	中国、自衛隊機飛行に抗議　南シナ海「無断通過」、日本反論
〈2103-022503〉	2021.02.25	毎日新聞:（Yahoo）	政府、尖閣上陸阻止で「危害射撃」可能　中国公船を念頭に見解
〈2103-022502〉	2021.02.25	時事通信:（Yahoo）	中国軍、南シナ海で爆撃演習　米軍に反発
〈2103-022501〉	2021.02.25	時事通信:（Yahoo）	米駆逐艦、台湾海峡を通航
〈2103-022409〉	2021.02.24	MDA HP	LRDR work continues through Covid-19 for initial fielding in 2021
〈2103-022408〉	2021.02.24	Breaking Defense	UAE's first air defense missile to be used on German Oerlikon Skynex
〈2103-022407〉	2021.02.24	Stars & Stripes	Army weapon built in Albuquerque to be tested by 2024
〈2103-022406〉	2021.02.24	Jane's 360	Germany orders Trophy APS for Bundeswehr Leopard 2s
〈2103-022405〉	2021.02.24	Jane's 360	Lockheed Martin set to commence JASSM AGM-158B-2 LRIP
〈2103-022404〉	2021.02.24	日経新聞	EU、安保・防衛の統合議論へ　25 日から首脳会議
〈2103-022403〉	2021.02.24	日テレ News:（Yahoo）	中国が日本の領海へ侵入　米国が非難
〈2103-022402〉	2021.02.24	日経新聞	イラン、ウランの濃縮 20%到達　貯蔵量は規定の 15 倍
〈2103-022401〉	2021.02.24	共同通信:（Yahoo）	新早期警戒機テスト飛行　中国、次期空母に搭載か
〈2103-022303〉	2021.02.23	Breaking Defense	UAE's Tawazun, MBDA to develop SmartGlider missiles
〈2103-022302〉	2021.02.23	C4ISR net	Air Force to begin assembly of airborne laser
〈2103-022301〉	2021.02.23	毎日新聞:（Yahoo）	EU、ロシアに追加制裁で一致　ナワリヌイ氏逮捕巡り
〈2103-022206〉	2021.02.22	Stars & Stripes	Rockets target US Embassy in Baghdad, no casualties
〈2103-022205〉	2021.02.22	Breaking Defense	UAE's Paramount group opens in Israel, company says at IDEX
〈2103-022204〉	2021.02.22	Jane's 360	IDEX 2021: Edge unveils long-range anti-ship missile
〈2103-022203〉	2021.02.22	聯合ニュース:（Yahoo）	33 年に軽空母を戦力化へ　基本戦略議決＝韓国政府
〈2103-022202〉	2021.02.22	共同通信:（Yahoo）	日米の巡視船が合同訓練　小笠原周辺、「連携重要に」
〈2103-022201〉	2021.02.22	産経新聞:（Yahoo）	イラン、23 日に IAEA の抜き打ち査察受け入れ停止へ
〈2103-022104〉	2021.02.21	産経新聞:（Yahoo）	中印、カシミール地方の対峙解消　中国「日米豪印」を警戒か
〈2103-022103〉	2021.02.21	テレ朝 News:（Yahoo）	中国軍　高性能兵器を国境地帯に配備　インド牽制か
〈2103-022102〉	2021.02.21	産経新聞:（Yahoo）	ロケット弾で負傷　イラクの駐留米軍基地
〈2103-022101〉	2021.02.21	読売新聞:（Yahoo）	台湾防空識別圏に中国軍機が侵入…戦闘爆撃機など計 11 機
〈2103-022003〉	2021.02.20	NHK	海上自衛隊 九州西の海域で米仏と共同訓練実施 中国念頭か
〈2103-022002〉	2021.02.20	時事通信:（Yahoo）	「日豪と関係深化を」　対中国で NATO 事務総長
〈2103-022001〉	2021.02.20	ロイタ通信:（Yahoo）	中国台頭は「決定的問題」、NATO 事務総長が危機感
〈2103-021910〉	2021.02.19	National Defense	JUST IN: Austin calls for more NATO help in countering China
〈2103-021909〉	2021.02.19	Jane's 360	Japan's ATLA engages MHI on hypersonic missile projects
〈2103-021908〉	2021.02.19	Jane's 360	USAF begins B-1B retirements
〈2103-021907〉	2021.02.19	時事通信:（Yahoo）	20 年の米軍防護 25 回　防衛省
〈2103-021906〉	2021.02.19	産経新聞:（Yahoo）	北方領土に最新電子戦装備　ロシア軍配備　世界随一の精密攻撃実証
〈2103-021905〉	2021.02.19	FNN Prime:（Yahoo）	中国軍・インド軍衝突　中国側に 5 人の死傷者
〈2103-021904〉	2021.02.19	日テレ News:（Yahoo）	米政策研究機関　北ミサイル基地現在も稼働
〈2103-021903〉	2021.02.19	NHK	NATO イラクの治安部隊に訓練を行っている要員を大幅増
〈2103-021902〉	2021.02.19	JSF:（Yahoo）	イスラエルが弾道ミサイル防衛用「アロー 4」迎撃ミサイルを開発開始
〈2103-021901〉	2021.02.19	ロイタ通信:（Yahoo）	日米豪印外相が中国けん制、ミャンマー民主早期回復でも一致
〈2103-021807〉	2021.02.18	Inside Defense	DARPA aims for LongShot air-launched drone flight test in FY-24
〈2103-021806〉	2021.02.18	Inside Defense	ERCA development on track for 2023 fielding
〈2103-021805〉	2021.02.18	Defense News	Israel and US begin Arrow-4 development
〈2103-021804〉	2021.02.18	MDA HP	The Israel Missile Defense Organization and the U.S. Missile Defense Agency begin Arrow 4 development
〈2103-021803〉	2021.02.18	日経新聞	仏海軍艦「瀬取り」監視へ　防衛省が発表
〈2103-021802〉	2021.02.18	ロイタ通信:（Yahoo）	独仏、新型戦闘機共同開発巡り協議　行き詰まり打開へ
〈2103-021801〉	2021.02.18	日テレ News:（Yahoo）	銀行にサイバー攻撃　北ハッカー 3 人起訴
〈2103-021708〉	2021.02.17	NHK	日米豪印の 4 か国外相会合開催へ 米バイデン政権発足受け
〈2103-021707〉	2021.02.17	日経新聞	北朝鮮のサイバー攻撃、「企業脅迫」が急増
〈2103-021706〉	2021.02.17	日経新聞	米欧同盟修復に難路、NATO 国防相理事会開幕
〈2103-021705〉	2021.02.17	共同通信:（Yahoo）	海保の武器使用「排除されない」　中国海警法対応で長官
〈2103-021704〉	2021.02.17	毎日新聞:（Yahoo）	NATO 国防相会議が 17 日開幕　米、欧州との関係修復へ
〈2103-021703〉	2021.02.17	Focus ＝台湾:（Yahoo）	海巡署の巡視船に「TAIWAN」表記追加 蔡総統が指示＝総統府／台湾
〈2103-021702〉	2021.02.17	時事通信:（Yahoo）	米、南シナ海で「航行の自由作戦」
〈2103-021701〉	2021.02.17	朝日新聞	洋上イージス稼働日、陸上の 3 分の 1　防衛省が昨秋試算
〈2103-021605〉	2021.02.16	Defense News	Iran, Russia reportedly launch military drill in Indian Ocean
〈2103-021604〉	2021.02.16	Jane's 360	UAE, Ukraine signs defence collaboration agreements
〈2103-021603〉	2021.02.16	Jane's 360	Turkey's ULAQ armed USV prototype enters sea trials
〈2103-021602〉	2021.02.16	琉球新報:（Yahoo）	南西諸島配備の陸自用「海上輸送部隊」は 2 千トン搭載船など 4 隻　岸防衛相、配備先は言及せず
〈2103-021601〉	2021.02.16	時事通信:（Yahoo）	中国船、新たに領海侵入　二手に分かれ日本漁船追う　沖縄・尖閣沖
〈2103-021507〉	2021.02.15	National Defense	Navy to fully integrate laser into Aegis Combat System（updated）
〈2103-021506〉	2021.02.15	Stars & Stripes	Rockets strike near US base in Kurdistan's capital
〈2103-021505〉	2021.02.15	Stars & Stripes	Philippines demands more U.S. security aid to retain pact
〈2103-021504〉	2021.02.15	毎日新聞:（Yahoo）	コソボ議会選、新興左派が第 1 党確実　セルビアと関係改善難航か
〈2103-021503〉	2021.02.15	讀賣新聞:（Yahoo）	中国海警局の船 2 隻が尖閣沖領海侵入、日本漁船に接近…海保船が間に
〈2103-021502〉	2021.02.15	時事通信:（Yahoo）	海自の中東派遣延長を説明　日イラン防衛相がテレビ会談
〈2103-021501〉	2021.02.15	時事通信:（Yahoo）	海警船、日本漁船接近で抗議　政府
〈2103-021402〉	2021.02.14	共同通信:（Yahoo）	陸自輸送艦、24 年に初導入へ　尖閣有事、部隊搬送も視野に
〈2103-021401〉	2021.02.14	讀賣新聞:（Yahoo）	自衛隊基地や原発周辺、外資の不透明な土地買収を監視へ…違反者には罰則も

〈2103-021202〉	2021.02.12	Inside Defense	MDA eyes new directed energy project, concepts for 'pulsed laser prototype weapon system'
〈2103-021201〉	2021.02.12	TBS News:（Yahoo）	「制裁ならＥＵと関係断つ用意」ロシア外相 ナワリヌイ氏問題で
〈2103-021106〉	2021.02.11	Jane's 360	Northrop Grumman reveals LongShot concept
〈2103-021105〉	2021.02.11	中央日報:（Yahoo）	北朝鮮元山に砲兵部隊が集結…「旧正月連休に火力示威の可能性」
〈2103-021104〉	2021.02.11	AFP ＝時事:（Yahoo）	「尖閣に日米安保適用」米国務長官、中国の領海侵犯への懸念表明
〈2103-021103〉	2021.02.11	中央日報:（Yahoo）	中国、また西海に無断進入し韓国海軍が対応…今度は「スパイ軍艦」
〈2103-021102〉	2021.02.11	時事通信:（Yahoo）	イラン、「金属ウラン」生産開始　核弾頭に利用可能
〈2103-021101〉	2021.02.11	ロイタ通信:（Yahoo）	米国防総省、対中戦略見直し　技術や軍態勢などで提言へ
〈2103-021004〉	2021.02.10	Stars & Stripes	Ukraine plans Black Sea bases as US steps up presence in region
〈2103-021003〉	2021.02.10	産経新聞:（Yahoo）	中印が係争地で撤退開始か　中国側が発表
〈2103-021002〉	2021.02.10	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコが宇宙プログラム、23 年に月面着陸目指す
〈2103-021001〉	2021.02.10	讀賣新聞:（Yahoo）	自衛隊、5G で「スマート基地」構想…ドローンが警備
〈2103-020906〉	2021.02.09	Defense News	US Army begins equipping first unit with hypersonic capability
〈2103-020905〉	2021.02.09	AFP ＝時事:（Yahoo）	仏原子力潜水艦、南シナ海を巡回 中国の反発必至
〈2103-020904〉	2021.02.09	ロイタ通信:（Yahoo）	米海軍、南シナ海で２個空母打撃群の合同演習を実施
〈2103-020903〉	2021.02.09	ロイタ通信:（Yahoo）	北朝鮮、20 年も核・弾道ミサイル開発を継続＝国連報告書
〈2103-020902〉	2021.02.09	讀賣新聞:（Yahoo）	破られた「紳士協定」…太平洋の島国に深刻な亀裂、影響力拡大狙う中国に追い風
〈2103-020901〉	2021.02.09	東京新聞	欧州、ロシア外交官を報復追放　３ヵ国、ナワリヌイ氏事件巡り
〈2103-020803〉	2021.02.08	DARPA HP	DARPA initiates design of LongShot unmanned air vehicle
〈2103-020802〉	2021.02.08	Jane's 360	Update: Philippine Navy's second José Rizal-class frigate leaves South Korean shipyard
〈2103-020801〉	2021.02.08	ロイタ通信:（Yahoo）	フィリピン、米軍地位協定巡り月内に米国と意見調整へ＝外相
〈2103-020702〉	2021.02.07	おたくま新聞:（Yahoo）	アメリカ原潜オハイオ　沖縄沖で海兵隊と尖閣諸島など島しょ戦想定の訓練実施
〈2103-020701〉	2021.02.07	共同通信:（Yahoo）	日米豪印が初の首脳会合へ　開催調整、対中けん制で結束
〈2103-020603〉	2021.02.06	産経新聞:（Yahoo）	日米豪印首脳会談へ調整　インドが同意すれば実現
〈2103-020602〉	2021.02.06	朝日新聞:（Yahoo）	尖閣沖で中国公船「海警」が領海侵入　日本漁船に近づく
〈2103-020601〉	2021.02.06	時事通信:（Yahoo）	米軍態勢見直し、今年半ばに　同盟国と緊密協議　国防総省
〈2103-020506〉	2021.02.05	Inside Defense	Army seeking info on LRPM solutions for Future Attack Reconnaissance Aircraft
〈2103-020505〉	2021.02.05	朝日新聞:（Yahoo）	中国がミサイル迎撃の技術実験　米国の配備計画を牽制か
〈2103-020504〉	2021.02.05	ロイタ通信:（Yahoo）	米駆逐艦、中国実効支配の西沙諸島付近を航行
〈2103-020503〉	2021.02.05	時事通信:（Yahoo）	ガイアナ、事務所開設を破棄　「中国が圧力」と台湾
〈2103-020502〉	2021.02.05	ロイタ通信:（Yahoo）	バイデン氏、対ロシア強硬路線を鮮明に　「無抵抗に終焉」
〈2103-020501〉	2021.02.05	時事通信:（Yahoo）	在独米軍削減を凍結　サウジ主導の作戦支援停止　米大統領
〈2103-020405〉	2021.02.04	Breaking Defense	Skyborg Could Develop Multiple Drones For Many Missions
〈2103-020404〉	2021.02.04	Stars & Stripes	Navy shifts one of its newest and most advanced destroyers to Japan-based 7th Fleet
〈2103-020403〉	2021.02.04	Defensse News	US ends support for Saudi-led war in Yemen
〈2103-020402〉	2021.02.04	讀賣新聞:（Yahoo）	米駆逐艦、台湾海峡を通過…バイデン政権下で初
〈2103-020401〉	2021.02.04	ロイタ通信:（Yahoo）	米、ベネズエラ野党のグアイド氏支持を表明
〈2103-020308〉	2021.02.03	Breaking Defense	Israel rejects US plan to inspect Chinese harbor at Haifa
〈2103-020307〉	2021.02.03	Defense Update	HAL develops Weapon Carriers for manned-unmanned teaming
〈2103-020306〉	2021.02.03	Inside Defense	MDA scraps RGPW, launches new Glide Phase Interceptor in gambit to accelerate hypersonic defense
〈2103-020305〉	2021.02.03	Inside Defense	Marine Corps considering three Marine Littoral Regiments by 2030
〈2103-020304〉	2021.02.03	Defense News	Pakistan says it successfully test-fired short-range missile
〈2103-020303〉	2021.02.03	産経新聞:（Yahoo）	日英が共同訓練実施へ調整　２プラス２　インド太平洋への関与強化を歓迎
〈2103-020302〉	2021.02.03	朝日新聞	中国、カンボジア海軍基地の利用計画か　南シナ海にらむ
〈2103-020301〉	2021.02.03	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、遠心分離機新たに稼働　核合意離れ進む＝IAEA
〈2103-020210〉	2021.02.02	Defense News	Boeing's F-15EX jet makes its first flight
〈2103-020209〉	2021.02.02	Stars & Stripes	US Air Force bombers deploy to Norway for first time
〈2103-020208〉	2021.02.02	Defense News	India releases details of new defense budget
〈2103-020207〉	2021.02.02	おたくま新聞:（Yahoo）	アメリカ空軍 B-52 が４機グアムに展開　航空自衛隊とも訓練予定
〈2103-020206〉	2021.02.02	産経新聞:（Yahoo）	空自が PAC3 機動展開訓練　北朝鮮の弾道ミサイル発射を警戒
〈2103-020205〉	2021.02.02	聯合ニュース:（Yahoo）	韓国国防白書　日本を「パートナー」から「隣国」に格下げ
〈2103-020204〉	2021.02.02	テレ朝 News:（Yahoo）	ロシア政府　反政権デモは「アメリカの陰謀」
〈2103-020203〉	2021.02.02	時事通信:（Yahoo）	対北朝鮮、追加制裁も検討　非核化へ政策見直し　米国務長官
〈2103-020202〉	2021.02.02	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、新たな人工衛星発射実験に成功＝国営メディア
〈2103-020201〉	2021.02.02	讀賣新聞:（Yahoo）	コソボ、イスラエルと国交樹立…エルサレムに大使館
〈2103-020107〉	2021.02.01	Stars & Stripes	US Army and nine other nations kick off Combined Resolve exercise in Bavaria
〈2103-020106〉	2021.02.01	Stars & Stripes	Russian jet flies low past USS Donald Cook in Black Sea
〈2103-020105〉	2021.02.01	Focus 台湾:（Yahoo）	米偵察機が台湾周辺を飛行 国防部、異例の発表
〈2103-020104〉	2021.02.01	朝鮮日報:（Yahoo）	米、クアッドに韓国ではなく英国を参加させる意向
〈2103-020103〉	2021.02.01	日テレ News24:（Yahoo）	ナワリヌイ氏釈放求めデモ「5 千人超拘束」
〈2103-020102〉	2021.02.01	時事通信:（Yahoo）	ロシア当局、３人変死に関与か　ナワリヌイ氏事件前　英調査報道
〈2103-020101〉	2021.02.01	讀賣新聞:（Yahoo）	北朝鮮、サイバー攻撃１日 150 万件…韓国標的に急増
〈2103-020016〉	2021.02	International Defence Review	The dark art: Airborne EA becomes 'the new black' for mission success
〈2103-020015〉	2021.02	International Defence Review	Quick on the draw: Close-in gun systems evolve for ship-defence
〈2103-020014〉	2021.02	International Defence Review	Defnsive transformation: Australia advances evolved NATO architectue
〈2103-020013〉	2021.02	International Defence Review	Arctic turn: Integrated remote sesing aims to bolser cold climate operations
〈2103-020012〉	2021.02	International Defence Review	Shellsto quell: Artillery could get a new mission with RF jamming shells
〈2103-020011〉	2021.02	International Defence Review	Counter UAS: Developing solutions to small unmanned aerial threats
〈2103-020010〉	2021.02	International Defence Review	Hyundai Rotem to roll out unmanned K1 MBT testbed by 2024
〈2103-020009〉	2021.02	International Defence Review	Aevum develops rocket-launching UAV for space missions
〈2103-020008〉	2021.02	International Defence Review	Aerojet Rocketdyne, Northrop Grumman demo large-scale scramhjet technologies
〈2103-020007〉	2021.02	International Defence Review	Russia tests ground-launched anti-satellite missile
〈2103-020006〉	2021.02	International Defence Review	Japan, UK move forward with JNAAM co-development
〈2103-020005〉	2021.02	International Defence Review	Raytheon readies for initial flight test of baseline AMRAAM-ER design
〈2103-020004〉	2021.02	International Defence Review	US Navy completes first Tomahwk Block Ⅴ firing
〈2103-020003〉	2021.02	International Defence Review	Singapore confirms SAMP/T operationa, reveals new configuration
〈2103-020002〉	2021.02	International Defence Review	IMDO, MDA conduct integrated Iron Dome, David's Sling live-fire tests
〈2103-020001〉	2021.02	International Defence Review	Singapore unveils nest-generation personal equipment
〈2103-012706〉	2021.01.27	Jane's Defence Weekly	US looking for aerosta air-defence radars for Saudi Arabia
〈2103-012705〉	2021.01.27	Jane's Defence Weekly	Iran's IRGC claims to have launched longer-range anti-ship ballistic missiles
〈2103-012704〉	2021.01.27	Jane's Defence Weekly	Z-20 variant may be under development for PLANMC
〈2103-012703〉	2021.01.27	Jane's Defence Weekly	Russian MiG-31BM fighters deploy to new Arctic base
〈2103-012702〉	2021.01.27	Jane's Defence Weekly	North Korea unveils new Pukguksong-series SLBM during night-time parade
〈2103-012701〉	2021.01.27	Jane's Defence Weekly	South Korea developing submarine-launched ballistic missile, says report
〈2103-012020〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	Remote possibilities
〈2103-012019〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	Unmanned edge
〈2103-012018〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	Beijing looks to counter US restricions on Chinese firms
〈2103-012017〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	South Korea looks to enhance protection of military technologies against cyber attacks
〈2103-012016〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	IRIN commissions converted tanker
〈2103-012015〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	PLAGF deploying new tracked UGV

〈2103-012014〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	RAN accepts first Supply-class AOR vessel
〈2103-012013〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	ASW-capable Z-20 may soon enter service with PLA Navy
〈2103-012012〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	Hanwha Defense launches Redback IFV in Australia
〈2103-012011〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	IAI to upgrade RoKAF aircraft
〈2103-012010〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	US prepares for production of patrol boats for Ukraine
〈2103-012009〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	NATO to grow pooled Space Center in 2021
〈2103-012008〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	US to have Iron Dome deployment ready by September
〈2103-012007〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	USN tables possible Aegis Ashore transition to another entity
〈2103-012006〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	US Army gains approval to move IBCS into production
〈2103-012005〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	Japan targets 2035 in plans to deploy unmanned fighters
〈2103-012004〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	RoKN unveils revised concept for future light aircraft carrier
〈2103-012003〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	North Korea developing nucleaar-powered sub, tactical nukes says Kim Jong-un
〈2103-012002〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	Sweden spells out Gripen, missile, and AEW%C plans
〈2103-012001〉	2021.01.20	Jane's Defence Weekly	Second phase initiated of HudongZhonghua shipyard relocation to Changxingduo
〈2103-011317〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Air autonomy orchestrated
〈2103-011316〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Bolstering the north
〈2103-011315〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Z-11WB helo to enter LPA service
〈2103-011314〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Japan to mass-production ASM-3A missile
〈2103-011313〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Upgraded J-20 variant may soon enter PLAAF service
〈2103-011312〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Myanmar commissions its first submarine
〈2103-011311〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Image suggests CH-5 MALE UAV is in PLAAF service
〈2103-011310〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Israel to provide pilot training for Greece
〈2103-011309〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Turky leads NATO VJTF in 2021
〈2103-011308〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Ukraine procures Neptune coastal defence anti-ship system
〈2103-011307〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Russian MoD recived 2,700 weapon systems in 2020
〈2103-011306〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	US Army receives second Iron Dome battery
〈2103-011305〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Congress doles out funding for US Army's mid-range missile development
〈2103-011304〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	USAF forced to adopt more robust JSTARS replacement
〈2103-011303〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	Chinese presence near Senkakus at record level in 2020
〈2103-011302〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	PLAAF-Y-20A transport aircraft spotted at Fiery Cross Reef
〈2103-011301〉	2021.01.13	Jane's Defence Weekly	VKS takes delivery of firs Su-57 fighter
〈2103-011104〉	2021.01.11	Aviation Week & ST	Japan picks Lockheed for F-X team
〈2103-011103〉	2021.01.11	Aviation Week & ST	U.S. may face at least $20 billion in defence reductions
〈2103-011102〉	2021.01.11	Aviation Week & ST	AI co-pilot demo on U-2 poits to future applications
〈2103-011101〉	2021.01.11	Aviation Week & ST	Carrier advent
〈2103-010609〉	2021.01.06	Jane's Defence Weekly	South Korea's LAH provisionally declared fit for combat
〈2103-010608〉	2021.01.06	Jane's Defence Weekly	Taiwan launches improved Tuo Ching-class corvette
〈2103-010607〉	2021.01.06	Jane's Defence Weekly	DSME secures contract to upgrade three more Chang Bofo-class subs for RoKN
〈2103-010606〉	2021.01.06	Jane's Defence Weekly	Russian MoD signs for more corvettes for Pacific Fleet
〈2103-010605〉	2021.01.06	Jane's Defence Weekly	USAF demos gatewayONE 'fifth-generation' connectivity
〈2103-010604〉	2021.01.06	Jane's Defence Weekly	Hyundai Rpotem to produce third batch of K2s for RoKA
〈2103-010603〉	2021.01.06	Jane's Defence Weekly	EU27 agree o European Peace Facility budget
〈2103-010602〉	2021.01.06	Jane's Defence Weekly	Swedish forces to receive boost under Total Defence reforms
〈2103-010601〉	2021.01.06	Jane's Defence Weekly	Russian military's proportion of new hardware exeeded 70% in 2020
〈2103-010014〉	2021.01	International Defence Review	MUM's the world: The pairing of manned-unmanned platforms gathers pace
〈2103-010013〉	2021.01	International Defence Review	Function focus: New FFG（X） frigate design stresses the basics
〈2103-010012〉	2021.01	International Defence Review	Tansforming fires: US Army testing and rounding out its long-range fires portfolio
〈2103-010011〉	2021.01	International Defence Review	DroneShield highlights DroneOptID's AI-driven UAS identification capabilities
〈2103-010010〉	2021.01	International Defence Review	LIG Nex1 unveils Sea Sword 3 USV
〈2103-010009〉	2021.01	International Defence Review	QRSAM missle system demonstrated in consecutive tests
〈2103-010008〉	2021.01	International Defence Review	US seeks Stinger MANPADS replacement
〈2103-010007〉	2021.01	International Defence Review	Russia developing tactical hypersonic missile
〈2103-010006〉	2021.01	International Defence Review	SM-3 Block Ⅱ A missile interccepts an ICBM-class target for the first time
〈2103-010005〉	2021.01	International Defence Review	Diehl Defence unveils ISRIS-T-SLS Mk Ⅲ mobile SHORAD system
〈2103-010004〉	2021.01	International Defence Review	MBDA to develop MHT/MLP for French MAST-F requirement
〈2103-010003〉	2021.01	International Defence Review	NATO multinational training needs standard tech, but also in-person familiarity
〈2103-010002〉	2021.01	International Defence Review	Orolia develops M-Code enable Assured PNT system
〈2103-010001〉	2021.01	International Defence Review	F-15EX, KC-46A to lead USAF rollout of ABMS 'Internet of Things'

参照番号	年月日	出典	標題
〈2102-013102〉	2021.01.31	東京新聞	英、「日米豪印」に参加も　対中で連携の可能性と報道
〈2102-013101〉	2021.01.31	共同通信:（Yahoo）	ナゴルノ停戦監視活動開始　トルコ、ロシアと共同で
〈2102-013004〉	2021.01.30	讀賣新聞:（Yahoo）	「戦争の脅しだ」フィリピンとベトナム、中国の海警法施行に反発
〈2102-013003〉	2021.01.30	AFP ＝時事:（Yahoo）	バヌアツ、中国漁船を拿捕 違法操業で初摘発か
〈2102-013002〉	2021.01.30	毎日新聞:（Yahoo）	日米豪印の連携強化を表明　米大統領補佐官「中国に対抗」念頭に
〈2102-013001〉	2021.01.30	日経新聞	ロシア大統領　米国との新 START 延長法案に署名
〈2102-012904〉	2021.01.29	時事通信:（Yahoo）	中国、3 隻目の強襲揚陸艦が進水　台湾侵攻視野に急速整備
〈2102-012903〉	2021.01.29	産経通信	中国軍機、米空母威嚇が目的　台湾識別圏進入で国防部関係者
〈2102-012902〉	2021.01.29	中央日報:（Yahoo）	米最先端 F35、管制塔もないグアム「ジャングル滑走路」に配備される理由
〈2102-012901〉	2021.01.29	日テレ News24:（Yahoo）	中国国防省「台湾の独立は戦争を意味する」
〈2102-012808〉	2021.01.28	Inside Defense	Space Force to solicit bids this summer for new deep-space radar program
〈2102-012807〉	2021.01.28	Inside Defense	MDA readies plan to proceed with development of LRDR Configuration 2 to support space missions
〈2102-012806〉	2021.01.28	Stars & Stripes	US, Australia plan to carry on with massive Talisman Sabre exercise despite pandemic
〈2102-012805〉	2021.01.28	Stars & Stripes	Navy sends three ships into Black Sea as Russia takes notice
〈2102-012804〉	2021.01.28	Defense News	Rheinmetall, MBDA building high-energy lasers for Germany's Navy
〈2102-012803〉	2021.01.28	時事通信:（Yahoo）	中国の南シナ海領有権否定　「インド太平洋」同盟国と連携　米国務長官
〈2102-012802〉	2021.01.28	時事通信:（Yahoo）	対中は競争と協調　イラン核合意、復帰協議の用意　米国務長官
〈2102-012801〉	2021.01.28	AFP ＝時事:（Yahoo）	バイデン政権、UAE・サウジへの武器売却凍結 見直しへ
〈2102-012707〉	2021.01.27	Stars & Stripes	US B-52 bomber again flies over Mideast amid Iran tensions
〈2102-012706〉	2021.01.27	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾の海軍、新しい国産攻撃艇を初公開
〈2102-012705〉	2021.01.27	日経新聞	インド、ロシアでミサイル演習　年内導入に 100 人派遣へ
〈2102-012704〉	2021.01.27	中央日報:（Yahoo）	EEZ もまだ確定できていない韓中、複雑に絡まり合った境界線は時限爆弾
〈2102-012703〉	2021.01.27	中央日報:（Yahoo）	韓国白リョン島 40 キロ手前まで接近…中国軍艦、あからさまに西海を威嚇（1）
〈2102-012702〉	2021.01.27	ロイタ通信:（Yahoo）	米大統領、ノルドストリーム 2「欧州のためにならず」＝報道官
〈2102-012701〉	2021.01.27	ロイタ通信:（Yahoo）	米ロ、新 START 5 年延長で合意　初の首脳電話会談
〈2102-012603〉	2021.01.26	産経新聞:（Yahoo）	北極研究船、令和 8 年度に就航　日本主導で温暖化予測
〈2102-012602〉	2021.01.26	中央日報:（Yahoo）	中国、中距離弾道ミサイル発射台を配備…日本・インド向けか
〈2102-012601〉	2021.01.26	BBC News:（Yahoo）	中国軍とインド軍、国境地帯で衝突か　インドで報道
〈2102-012510〉	2021.01.25	Defense Update	Thales' Nexium to deliver combat cloud services for NATO armed forces
〈2102-012509〉	2021.01.25	Defense News	Lockheed-Boeing team pitch Defiant X, its candidate for the Army’s long-range assault helo competition
〈2102-012508〉	2021.01.25	Defense News	British shell out seed funding for 'loyal wingman' combat drone
〈2102-012507〉	2021.01.25	おたくま新聞:（Yahoo）	アメリカ海軍セオドア・ルーズベルト空母打撃群が南シナ海入り
〈2102-012506〉	2021.01.25	産経新聞:（Yahoo）	イランとパナマ船籍タンカーを拿捕　インドネシア、「瀬取り」疑い
〈2102-012505〉	2021.01.25	日経新聞:（Yahoo）	ドイツ、日本にフリゲート艦を派遣へ　中国けん制
〈2102-012504〉	2021.01.25	ロイタ通信:（Yahoo）	印中の国境地帯で「小競り合い」が発生＝インド軍
〈2102-012503〉	2021.01.25	中央日報:（Yahoo）	日本の北朝鮮ミサイルなど監視衛星研究事業、三菱電機が 22 円で落札
〈2102-012502〉	2021.01.25	中央日報:（Yahoo）	北朝鮮、米本土攻撃可能な ICBM 4 種開発…多弾頭搭載の可能性も
〈2102-012501〉	2021.01.25	時事通信:（Yahoo）	中国、インド領内に集落建設　係争地実効支配目的か
〈2102-012405〉	2021.01.24	産経新聞:（Yahoo）	防衛施設周辺を「注視区域」指定　外資土地買収対策で法案概要判明
〈2102-012404〉	2021.01.24	Focus ＝台湾:（Yahoo）	中国軍機、15 機飛来 過去 4 カ月の最多更新／台湾
〈2102-012403〉	2021.01.24	日経新聞	米国務省「台湾を支援」　中国に圧力停止促す
〈2102-012402〉	2021.01.24	共同通信:（Yahoo）	日米防衛相、尖閣諸島への安保条約適用確認
〈2102-012401〉	2021.01.24	JSF:（Yahoo）	リム観測を行うアメリカ軍の宇宙追跡監視衛星 STSS-D
〈2102-012302〉	2021.01.23	讀賣新聞:（Yahoo）	中国軍機 13 機、台湾の防空識別圏に進入…バイデン政権への警告か
〈2102-012301〉	2021.01.23	日テレ News24:（Yahoo）	武器使用も…中国で海警法が成立　尖閣は…
〈2102-012210〉	2021.01.22	Inside Defense	MDA selects Northrop to proceed with HBTSS development, booting Raytheon and Leidos
〈2102-012209〉	2021.01.22	MDA HP	Hypersonic and Ballistic Tracking Space Sensor Phase IIb Awards
〈2102-012208〉	2021.01.22	Stars & Stripes	Israeli warplanes fire missiles at targets in Syria, kill four
〈2102-012207〉	2021.01.22	Stars & Stripes	Philippines inks $940 million deal with China to link Subic Bay and Clark Air Base by rail
〈2102-012206〉	2021.01.22	Jane's 360	Australian navy's unmanned MCM development picks up pace
〈2102-012205〉	2021.01.22	産経新聞:（Yahoo）	昨年 4 ～ 12 月のスクランブル 544 回　飛行形態が変化
〈2102-012204〉	2021.01.22	時事通信:（Yahoo）	陸自オスプレイ 5 機、来月岩国に　木更津配備は未定　防衛省
〈2102-012203〉	2021.01.22	ロイタ通信:（Yahoo）	欧州議会がノルドストリーム 2 工事中止求める決議採択、ナワリヌイ氏逮捕で
〈2102-012202〉	2021.01.22	時事通信:（Yahoo）	バイデン氏「5 年延長意向」　新 START、ロシアも前向き　米メディア
〈2102-012201〉	2021.01.22	ロイタ通信:（Yahoo）	バイデン米大統領、新 START の 5 年延長を模索＝関係筋
〈2102-012104〉	2021.01.21	Defense News	China boosting naval footprint at its southern tip, new satellite images suggest
〈2102-012103〉	2021.01.21	Jane's 360	Lockheed Martin awarded OpFires Phase 3b contract
〈2102-012102〉	2021.01.21	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾の駐米代表、バイデン大統領就任式に出席　正式招待を称賛
〈2102-012101〉	2021.01.21	ロイタ通信:（Yahoo）	UAE、F35 購入で米国との合意に署名＝関係筋
〈2102-012002〉	2021.01.20	Defense News	Army preps for key tests of seeker capable of attacking maritime targets
〈2102-012001〉	2021.01.20	Defense News	The Defense Department still isn’t meeting its F-35 readiness goals
〈2102-011909〉	2021.01.19	Navy Times	US Navy ship, Marine Corps F-35Bs to deploy with British carrier strike group
〈2102-011908〉	2021.01.19	Inside Defense	McConville: Army to upgrade Alaska command
〈2102-011907〉	2021.01.19	Inside Defense	AFRL correcting Golden Horde software issue for next flight test
〈2102-011906〉	2021.01.19	Defense Update	Nexter performs successful test with KATANA guided artillery projectile
〈2102-011905〉	2021.01.19	Defense News	US Navy halts deliveries of Freedom-class littoral combat ship
〈2102-011904〉	2021.01.19	Jane's 360	Ghost Fleet Overlord USV participates in ‘Dawn Blitz' exercise
〈2102-011903〉	2021.01.19	日経新聞	欧州、インド太平洋に軸足　アジア外交を多様化
〈2102-011902〉	2021.01.19	日経新聞	インド、偵察船や軍用機増強　中国と対立長期化にらみ
〈2102-011901〉	2021.01.19	ロイタ通信:（Yahoo）	米、ノルドストリーム 2 関与のロシア船制裁　ナワリヌイ氏拘束で
〈2102-011802〉	2021.01.18	讀賣新聞:（Yahoo）	中国・3 隻目の空母が今年末までに進水か、海軍力誇示…中国紙報道
〈2102-011801〉	2021.01.18	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシアの反体制派指導者ナワリヌイ氏、帰国直後に拘束
〈2102-011702〉	2021.01.17	TBS News:（Yahoo）	イラン「金属ウラン」製造方針に英仏独が反発 核弾頭の部品にも
〈2102-011701〉	2021.01.17	日経新聞	自衛隊、首都圏 3 病院を感染症・災害対応の中核に
〈2102-011605〉	2021.01.16	Stars & Stripes	Iranian Guard holds anti-warship ballistic missile drill
〈2102-011604〉	2021.01.16	産経新聞:（Yahoo）	変則軌道弾道ミサイル射程延伸か　北朝鮮軍事パレード
〈2102-011603〉	2021.01.16	日経新聞	米国が臨界前核実験　昨年 11 月　トランプ政権で 3 回目
〈2102-011602〉	2021.01.16	共同通信:（Yahoo）	海自イージスと米空母が共同訓練　沖縄近海、周辺国けん制か
〈2102-011601〉	2021.01.16	日経新聞	自衛隊、コロナ病床の拡張支援　期間限定で看護官派遣
〈2102-011502〉	2021.01.15	Defense News	See the weapons at North Korea’s latest military parade
〈2102-011501〉	2021.01.15	FNN:（Yahoo）	北朝鮮で軍事パレード　新型 SLBM が登場か
〈2102-011408〉	2021.01.14	Breaking Defense	Roper hints NGAD Could replace F-35; Why? life-cycle costs
〈2102-011407〉	2021.01.14	C4ISR Net	L3Harris to build prototype satellite capable of tracking hypersonic weapons
〈2102-011406〉	2021.01.14	Inside Defense	Army's 'game-changing' IBCS program pivots toward $4 billion, decade-long production run
〈2102-011405〉	2021.01.14	Defense News	Romanian government approves Naval Strike Missile buy
〈2102-011404〉	2021.01.14	AFP ＝時事:（Yahoo）	訪台中止の米国連大使、総統とビデオ会談 中国は反発

〈2102-011403〉	2021.01.14	WoW! Korea:（Yahoo）	「韓国型軽航空母艦」概念設計が終了…戦闘機最大 16 機搭載=韓国
〈2102-011402〉	2021.01.14	TBS News:（Yahoo）	イラン海軍 オマーン湾で新鋭艦の演習
〈2102-011401〉	2021.01.14	AFP ＝時事:（Yahoo）	イスラエルがシリア空爆 内戦下で最多の 57 人死亡
〈2102-011308〉	2021.01.13	Defense News	Iran holds missile drill with two new warships
〈2102-011307〉	2021.01.13	C4ISR net	Army issues $17 million in contracts for TITAN development
〈2102-011306〉	2021.01.13	Defense News	Bolstering US-Japan technology ties is key to deterring threats in Asia
〈2102-011305〉	2021.01.13	共同通信:（Yahoo）	年内に SLBM 水中発射か　韓国軍、国産開発で実験
〈2102-011304〉	2021.01.13	Focus 台湾:（Yahoo）	米国連大使の台湾訪問が中止に 「残念」＝外交部
〈2102-011303〉	2021.01.13	NHK	モルドバ新大統領 ロシアと対立のウクライナと連携確認
〈2102-011302〉	2021.01.13	読売新聞:（Yahoo）	中国の「空母キラー」ミサイル、航行中の船へ発射実験… 2 発が命中か
〈2102-011301〉	2021.01.13	日経新聞	護衛艦の 4 割、少人数運用の最新型に　防衛省
〈2102-011204〉	2021.01.12	Breaking Defense	EXCLUSIVE: ‘do-or-die’ JADC2 summit to crunch Common data standards
〈2102-011203〉	2021.01.12	Defense News	Cyprus, UAE sign first military cooperation agreement
〈2102-011202〉	2021.01.12	時事通信:（Yahoo）	中国軍関連企業へ投資禁止　米大統領令が発効
〈2102-011201〉	2021.01.12	NHK	先進技術の軍事転用 情報収集 防衛省 新ポスト設置へ
〈2102-011110〉	2021.01.11	DARPA HP	DARPA's Operational Fires ground-launched hypersonics program enters new phase
〈2102-011109〉	2021.01.11	Breaking Defense	Navy plans ship-killer missiles on amphib ships
〈2102-011108〉	2021.01.11	Defense News	Japan's defense minister: Transform the defense industry to meet future threats
〈2102-011107〉	2021.01.11	Jane's 360	Surface Navy 2021: USN works to equip Zumwalt destroyers with conventional prompt strike weapon
〈2102-011106〉	2021.01.11	共同通信:（Yahoo）	F2 後継戦闘機の開発チーム発足　三菱重工中核に技術者 500 人
〈2102-011105〉	2021.01.11	産経新聞:（Yahoo）	EEZ で調査中の海保測量船に韓国公船が中止要求
〈2102-011104〉	2021.01.11	CNN:（Yahoo）	インド軍、国境地帯で中国兵を拘束
〈2102-011103〉	2021.01.11	中央日報:（Yahoo）	韓経：北が設計を終えたという原子力潜水艦… SLBM 6 基搭載 5000 トン以上級
〈2102-011102〉	2021.01.11	東亞日報	北朝鮮「極超音速兵器を開発」、THAAD など韓米防空網の無力化が狙い
〈2102-011101〉	2021.01.11	朝鮮日報:（Yahoo）	「戦術核を開発せよ」…南に対して核で脅迫
〈2102-011002〉	2021.01.10	讀賣新聞:（Yahoo）	中国、海事当局の権限強化へ…尖閣沖活動に口実の恐れ
〈2102-011001〉	2021.01.10	時事通信:（Yahoo）	ネパール共産党内紛、中国が仲裁　インドけん制、影響力保持に腐心
〈2102-010904〉	2021.01.09	Taiwan News	Chinese anti-submarine plane enters Taiwan's ADIZ
〈2102-010903〉	2021.01.09	共同通信:（Yahoo）	ロシア北方艦隊、軍管区に昇格　NATO の北極圏進出をけん制
〈2102-010902〉	2021.01.09	乗りものニュース:（Yahoo）	海上保安庁 新潟拠点の巡視船「えちご」海賊対策のためフィリピンへ派遣
〈2102-010901〉	2021.01.09	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮「新しい核潜水艦の設計完了」　米本土全域が射程圏内＝党大会で報告
〈2102-010803〉	2021.01.08	Stars & Stripes	1,000 US Marines arrive in Norway for cold-weather training
〈2102-010802〉	2021.01.08	中央日報:（Yahoo）	韓国船舶を拿捕したイラン、艦船 700 隻動員する大規模海上訓練実施
〈2102-010801〉	2021.01.08	TBS News:（Yahoo）	米ポンペオ国務長官 クラフト国連大使の訪台を発表、中国は反発
〈2102-010702〉	2021.01.07	共同通信:（Yahoo）	イラクがトランプ氏逮捕状　イラン司令官殺害で
〈2102-010701〉	2021.01.07	中央日報:（Yahoo）	中国、ステルス戦略爆撃機の広報映像を公開…米国企業の広告を真似たか
〈2102-010606〉	2021.01.06	Defense News	The British pick MBDA’s Spear 3 cruise missile for their F-35s
〈2102-010605〉	2021.01.06	時事通信:（Yahoo）	サイバー攻撃は「ロシア発」　機密情報収集狙う　米当局
〈2102-010604〉	2021.01.06	毎日新聞:（Yahoo）	ベネズエラ新国会が発足　「二つの国会」が並立する異常事態
〈2102-010603〉	2021.01.06	聯合ニュース:（Yahoo）	韓米　先月に合同空中訓練実施＝例年の水準
〈2102-010602〉	2021.01.06	産経新聞	オスプレイ、佐賀の代替地選定へ　中国念頭に九州の基地想定
〈2102-010601〉	2021.01.06	AFP ＝時事:（Yahoo）	台湾、昨年の中国機による防空圏侵入 380 回と発表 過去最多
〈2102-010504〉	2021.01.05	Defense News	Israel and India test MRSAM air defense system
〈2102-010503〉	2021.01.05	Jane's 360	US Army receives second Iron Dome battery
〈2102-010502〉	2021.01.05	テレ朝 News:（Yahoo）	中国　新たに 4 隻目の空母建造開始か　香港メディア
〈2102-010501〉	2021.01.05	時事通信:（Yahoo）	カタールへの封鎖解除　国交回復へ大きな一歩　サウジ
〈2102-010403〉	2021.01.04	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、ウラン濃縮 20%に引き上げ　核合意修復困難
〈2102-010402〉	2021.01.04	日経新聞	米、スリランカへの 4 億ドル支援を撤回　対中傾斜けん制
〈2102-010401〉	2021.01.04	中央日報:（Yahoo）	F-35B 導入急ぐ理由あった… 2030 年代「韓国型空母」鳥瞰図を初公開
〈2102-010303〉	2021.01.03	産経新聞:（Yahoo）	「核の傘」日米共同声明に明記へ　首脳会談に向け、政府調整
〈2102-010302〉	2021.01.03	中央日報:（Yahoo）	陸海空同時攻撃、韓国初の空輸師団創設
〈2102-010301〉	2021.01.03	TBS News:（Yahoo）	ウランの濃縮度 20%目指す イランが IAEA に伝える
〈2102-010202〉	2021.01.02	讀賣新聞:（Yahoo）	尖閣接続水域に中国公船 4 隻、活動の常態化進む
〈2102-010201〉	2021.01.02	時事通信:（Yahoo）	米国防権限法が成立　議会、大統領拒否権覆す
〈2102-010106〉	2021.01.01	Taiwan News	Chinese warplane intrudes into Taiwan's ADIZ on first day of 2021
〈2102-010105〉	2021.01.01	CNN:（Yahoo）	米、B52 爆撃機を中東に派遣　軍事力を誇示
〈2102-010104〉	2021.01.01	時事通信:（Yahoo）	スコットランド焦点に　EU 再加盟「当面ない」　専門家
〈2102-010103〉	2021.01.01	ロイタ通信:（Yahoo）	英、EU から完全離脱　半世紀の歴史に幕　視界不良の船出
〈2102-010102〉	2021.01.01	読売新聞:（Yahoo）	中国「千人計画」に日本人、政府が規制強化へ…研究者 44 人を確認
〈2102-010101〉	2021.01.01	日経新聞	無人戦闘機 35 年配備　防衛省方針、有人機と一体運用
〈2102-122105〉	2020.12.21	Aviation Week & ST	Australian defense spending boats goal
〈2102-122104〉	2020.12.21	Aviation Week & ST	South Korean spending on aircraft slows
〈2102-122103〉	2020.12.21	Aviation Week & ST	Requested Japanese budget would extend upward trend
〈2102-122102〉	2020.12.21	Aviation Week & ST	Russia ends era of large-scale rearmament
〈2102-122101〉	2020.12.21	Aviation Week & ST	Chinese defese growth should slow with GDP
〈2102-121607〉	2020.12.16	Jane's Defence Weekly	Unmanned on the ground
〈2102-121606〉	2020.12.16	Jane's Defence Weekly	Taiwan aiming to complete upgrade of 22 F-16A/B fighters by end of 2020
〈2102-121605〉	2020.12.16	Jane's Defence Weekly	Airbus to offer Tranche 5 Eurofighters to replace Germany's Tonado fleet
〈2102-121604〉	2020.12.16	Jane's Defence Weekly	Japan opts for destroyers as replacement BMD platforms
〈2102-121603〉	2020.12.16	Jane's Defence Weekly	German TLVS contract not expected in 2021
〈2102-121602〉	2020.12.16	Jane's Defence Weekly	US Congress moves to block withdrawal of troops from Afghanistan and Germany
〈2102-121601〉	2020.12.16	Jane's Defence Weekly	Japan protests deployment of Russian S-300V4
〈2102-120905〉	2020.12.09	Jane's Defence Weekly	RoKAF receives first Cheongung Ⅱ battery
〈2102-120904〉	2020.12.09	Jane's Defence Weekly	India Navy's first locally built carrier ends basin trials
〈2102-120903〉	2020.12.09	Jane's Defence Weekly	US, Australia launch effort to advance air-breathing hypersonic technologies
〈2102-120902〉	2020.12.09	Jane's Defence Weekly	Seoul to begin series production of locally developed KTSSM tactical ballistic missile
〈2102-120901〉	2020.12.09	Jane's Defence Weekly	ARRC is certified as NATO's first warfighting corps HQ since Cold War
〈2102-112305〉	2020.11.23	Aviation Week & ST	Tokyo reveals Anglo-Japanese work on Digital Aircraft Radar
〈2102-112304〉	2020.11.23	Aviation Week & ST	MHI is contracted to develop the F-X
〈2102-112303〉	2020.11.23	Aviation Week & ST	Arrested development?
〈2102-112302〉	2020.11.23	Aviation Week & ST	Airborne launch system for GBSD enters development
〈2102-112301〉	2020.11.23	Aviation Week & ST	New management